区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 目 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 自主防災防犯組織活動交付金経費 中事業 010015 自治会等活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 防災・防犯においては、平時も含めた地域としての活動が必要であり、概ね小 学校区単位で結成している地区自主防災防犯組織に対し、市民の防災・防犯意識 自主防災防犯組織活動交付金 18.615 負担金補助及び交付金 19, 215 19, 215 ■の高揚と全市域に自主的な防災・防犯体制の充実を図るとともに、地区自主防災 防犯組織相互の情報交換及び活動展開等を支援する。 600 自主防災防犯協議会活動交付金 事業概要 各地区の自主防災防犯組織が行う防災訓練、防災・防犯に関する研修会、防災 **■士育成、資機材購入等の資金的支援として自主防災防犯組織活動交付金を交付す** また、各地区組織相互の連携や全体的な活性化を図るため、会長会議、各地区 内の防災リーダー研修事業等への資金的支援として自主防災防犯協議会活動交付 金を交付する。 これまでの取組内容 奈良市自主防災防犯協議会及び各地区自主防災防犯組織に対し、活動交付金を ▼交付した。平成28年度には、地区自主防災防犯組織の結成率が100%となった。 また、協議会においては、会長会議の開催、各地区防災訓練、防災防犯講話等の 活動を支援した。 事業費計 19, 215 19, 215 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 18, 690 19, 215 19, 215 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 19, 215 18, 690 19, 215 19, 215 19, 215

課名

危機管理課

一般財源

課名 危機管理課 新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 自主防災防犯組織活動交付金経費 中事業 010015 自治会等活動推進経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 地区全体の安全安心活動を担っている自主防災防犯組織への交付金について、 |地区全域を包括した自主防災防犯活動を推進する必要があるため、交付金の算定| 自主防災防犯組織活動交付金 2.500 負担金補助及び交付金 2.500 基準をこれまでの自治会加入世帯数から基準日の実世帯数に変更する。 事業概要 自主防災防犯組織は、災害時はもちろんのこと、平時の防災防犯活動において ▋も、各地区において自治会加入の有無と関係なく地域に根ざした活動を行ってい 【る。地区の実世帯数を交付金の選定基準とすることで、自主防災防犯組織の地区 全体での活動を推進できるよう支援する。 これまでの取組内容 各地区で行う自主的な防災・防犯活動の取組に対し、自治会加入世帯数を算定 基準として交付金を交付し、活動を支援した。 事業費計 2.500 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,500 財源内訳 特定財源 その他

2,500

一般財源

2,500

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 47 市民生活対策費 小事業 安全安心まちづくり基本計画推進経費 中事業 010030 地域防犯活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して |快適に生活することができる奈良市の実現 | を目指し、「奈良市安全安心まちづ パートタイム会計年度任用職員報酬(防犯教室講師2人) 5.713 報酬 5. 713 5.713 ┃くり基本計画」にある「当事者意識の高揚」、「地域における自主的な活動の推 |進」、「環境の整備」の3つを柱とした事業を行う。 パートタイム会計年度任用職員期末手当(防犯教室講師2人) 1. 238 期末手当 1. 238 1. 238 299 旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償(防犯教室講師2人) 299 299 新聞代 37 消耗品費 279 615 100 防犯講演会・防犯・交通安全教室用消耗品 事業概要 アンケート印刷用コピー用紙 29 市民の自主防犯意識啓発のため、専門知識を有する職員による防犯教室及び防 113 防犯・交通安全運動用啓発物品 |犯講演会を開催する。また、地域の防犯力の向上のため、警察と連携した青色防 | 犯パトロールを推進するほか、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対し補助を行う 53 燃料費 青色防犯パトロール用ガソリン代 53 53 ことにより、市民の特殊詐欺被害の防止に努める。 令和3年度は奈良市安全安心まちづくり基本計画策定のため、市民へのアン ケート調査を実施する。 防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費 11 印刷製本費 365 51 324 特殊詐欺等被害防止呼びかけシート印刷費 30 アンケート送付用封筒印刷費 補助金関係通知等切手代 50 通信運搬費 456 40 11 懇話会参加者通知用切手代 アンケート送付・返信用郵便料 395 これまでの取組内容 防犯教室の実施、重点期間を定めた青色防犯パトロールによる街頭見回り活動 等、防犯に資する活動に取り組むとともに、防犯意識の高揚、啓発に努めた。特 159 使用料及び賃借料 230 青色防犯パトロール専用車借上料 159 に、高齢者を対象に特殊詐欺等防止対策機器の購入費用の補助を実施すること で、特殊詐欺被害が起こりにくい環境づくりに取り組んだ。 500 500 500 特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金 負担会補助及75交付金 【防犯教室開催回数】 (H29) 13回 (H30) 11回 (R1) 36回 【青色防犯パトロール実施回数】 事業費計 9.062 8.739 (H29) 247回 (H30) 291回 (R1) 233回 【特殊詐欺等防止対策機器購入費補助】 財源内訳 മ 容 (H30) 47台 428千円 (R1) 57台 492千円 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 8. 933 8. 739 9.062 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 9.062 8. 933 8, 739 9.062 8.739

一般財源

5, 713

課名 危機管理課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 47 市民生活対策費 小事業 地域防犯活動推進経費(防犯関係機関補助金) 中事業 010030 地域防犯活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良・奈良西・天理警察署各管内において、地域に根ざした防犯活動や暴力団 ┃員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、 天理防犯協議会負担金 230 負担金補助及び交付金 5.730 5. 730 ┃防犯思想の普及と地域安全活動の維持を行い、犯罪のない明るい地域社会を構築 することを目的とする。 2,500 奈良地区防犯協議会補助金 2,000 奈良西地区防犯協議会補助金 奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金 1.000 事業概要 各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と ■連携を図ることにより、暴力追放のための啓発や地域に根ざした防犯活動を支援 する。 これまでの取組内容 各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポス 【ター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動を実施した。また、暴力団排除広報 啓発活動、振り込め詐欺ATM警戒等、警察・関係団体と連携した取組により地 域防犯啓発活動や暴力行為を追放する活動の支援を行った。 事業費計 5.730 5.730 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 713 5, 730 5. 730 特定財源 その他 源内訳

5, 730

5, 730

一般財源

5. 730

5, 730

320

0

課名 危機管理課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 47 市民生活対策費 小事業 安全安心まちづくり懇話会運営経費 中事業 010030 地域防犯活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民の防犯・交通安全思想の普及及び地域安全活動の活性化等を図るため、 「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の策定を行うために必要な「奈良市安全| 懇話会参加者謝礼(8人×4回) 320 報償費 320 320 安心まちづくり懇話会」の運営を行う。本計画は、昨今の情勢等に合致したもの **|とするために、定期的に改定されるものであり、その都度多分野の有識者から意** 見を聴取することが必要となる。 事業概要 安全で安心して暮らすことができる地域社会を構築する指針となる「奈良市安 |全安心まちづくり基本計画」を改定するため、計画の推進等について有識者等か ▶らの意見を聴く「奈良市安全安心まちづくり懇話会」を運営する。 令和3年度に策定予定である次期総合計画を踏まえて、より実効性の高い計画 を策定するため、有識者による懇話会を開催する。 これまでの取組内容 平成20年4月に奈良市安全安心まちづくり条例が施行されたことに伴い、平成 20年度に奈良市安全安心まちづくり基本計画(計画期間:平成21年度~平成25年 度)を策定した。 その後、社会情勢等を加味し、市民の防犯意識等を調査するために市民アン 【ケートを行い、平成25年度(計画期間:平成26年度∼平成30年度)と平成30年度 (計画期間:令和元年度~令和2年度)に計画の改定を行った。また、令和2年度 ┃の奈良市第4次総合計画の計画期間延長に伴い、基本計画の計画期間の終期を当 初の令和2年度から、令和3年度まで延長した。 事業費計 320 320 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 320 320 0 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源

320

320

320

課名 危機管理課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 47 市民生活対策費 小事業 防犯カメラ管理経費 中事業 010030 地域防犯活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内の防犯インフラ整備は、安全・安心で住みやすい街としてのイメージを高 ┃め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止 防犯カメラ電気代 1.010 光熱水費 1.010 831 効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いもの である。 本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置 200 修繕料 防犯カメラ修繕料 200 200 費用の補助等を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である。 【る「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」 を目指す。 281 手数料 281 281 防犯カメラ移設手数料 使用料及び賃借料 2, 594 防犯カメラ設置料 3, 702 事業概要 NTT電柱添架料 55 本市で設置した防犯カメラを適切に管理し、防犯環境を維持する。また、地域 関電柱共架料 **|の防犯力の向上及び防犯意識の高揚のため、自治会等が設置する防犯カメラの設** 防犯カメラリース料 3, 564 置経費に対して補助を実施する。 (令和2年度設置分 計99台) 自治会等への防犯カメラ設置補助金 3.000 負担金補助及び交付金 3.000 3,000 これまでの取組内容 令和2年度までに市内に306台(地域活性化事業分含む。)の防犯カメラを設置 し、警察への防犯カメラ画像提供により事件の解決等にも大きく貢献している。 また、平成29年度に11団体、平成30年度に10団体、令和元年度に15団体、令和 2年度に18団体の自治会等に防犯カメラの設置費用の補助を行った。地域住民の 【視点で見た危険箇所への防犯カメラ設置を補助することで、地域の防犯力向上に 委託料 923 寄与した。 事業費計 8.193 7.829 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 8. 193 2. 131 7.829 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 8.193 2, 131 7, 829 8, 193 7, 829

一般財源

6.999

課名 危機管理課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 20 交通安全対策費 小事業 交通安全運動経費 中事業 010015 交通安全運動経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 地域の交通安全活動の活性化と市民の交通安全思想の普及・向上を図り、交通 事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すために、各種交通安全活動団体の パートタイム会計年度仟用職員報酬 1.400 報酬 1.400 1.647 支援及び交通安全啓発活動を推進する。 (交通安全教室 1人) 204 旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 204 240 (交通安全教室 1人) 交通安全教室用車両ガソリン代 36 燃料費 36 36 事業概要 子ども、高齢者等を対象とした交通安全教室を実施し、交通事故防止と交通安 60 66 交通安全指導員に対する団体傷害保険料 60 保険料 |全思想の普及を図る。また、交通安全思想の啓発、正しい交通ル―ルの実践及び |指導、交通環境の巡視等の活動を実施している交通安全指導員会をはじめ、交通| 安全を目的として活動する団体に対し負担金・交付金の交付を行う。 182 182 252 交通安全教室用自動車リース代 使用料及び賃借料 3, 327 天理交通対策協議会負担金 157 3, 327 負担金補助及び交付金 1.170 交通安全指導員会交付金 奈良市交通対策協議会交付金 2.000 これまでの取組内容 小・中学校、福祉センター等に出向き、子ども、高齢者等に対して平成29年度 は延べ181回・11.803人、平成30年度は延べ127回・11.053人、令和元年度は延べ | 112回・11,897人に交通安全教室を開催し、交通ルール、マナーの向上を図っ 交通対策協議会では、警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交 消耗品費 547 通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図るとともに、 市民参加型のイベントを開催した。 また、迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守 事業費計 5.209 6.115 り巡回活動、交通安全に関する安全点検などを交通安全指導員が行っており、そ 9 の活動を支援した。 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 6.999 6. 115 5. 209 特定財源 その他 源内

5, 209

6, 115

一般財源

5. 209

6, 115

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 目 30 防災対策費 小事業 防災会議経費 中事業 010010 防災会議経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域防災計画の充実のため、防災会議を開催し、防災会議委員からの意見聴取 ┃の場を設け、防災関係機関との連携を深めるとともに、総合的かつ強力な防災体 防災会議委員報酬(14人×1回) 140 報酬 140 260 制の構築を図る。 旅費 防災会議委員費用弁償 10 10 19 事業概要 本市の地域及び市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対 【策及び災害復旧を円滑に実施し、本市の防災の万全を期すことを目的とする地域 防災計画の改定に防災関係機関等からなる防災会議委員の意見を反映するため、 防災会議を開催する。 これまでの取組内容 平成25年度の災害対策基本法の大幅改定に伴い、平成26年度に防災会議を開催 し、地域防災計画の大幅な見直しについて委員による審議を行った。 また、平素から関係団体との顔の見える関係の構築及び本市の防災計画に対し 幅広く知見を得ることを目的とし令和元年度に防災会議を開催したが、令和2年 **【度においては、コロナ禍にあることを踏まえ、書面による意見聴取とした。** 100 使用料及び賃借料 事業費計 150 379 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 379 139 150 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 139 379 150 379 150

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 目 30 防災対策費 小事業 地域防災計画経費 中事業 010015 地域防災計画経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市の地域と市民を守るため、また災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸 活動を円滑に実施し、防災の万全を期するために地域防災計画を策定している 地域防災計画データ処理委託 473 委託料 473 600 ┃が、災害の教訓等に対応した地域防災計画を毎年改定していくことが必要であ る。 事業概要 近年の災害の教訓や、国の計画、法令に応じた見直しを行い、より効果的な地 ┃域防災計画の改定を進める。また、改訂にかかる箇所数が膨大となるため、委託 により計画のデータ修正などを行う。 これまでの取組内容 防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、中央防災会議の 防災基本計画の修正などに基づき、これまで毎年改定を行うことで奈良市地域防 災計画の充実を図ってきた。 消耗品費 18 通信運搬費 32 事業費計 473 650 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 650 473 472 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 472 650 473 473 650

課名

危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 30 防災対策費 小事業 防災対策事務経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 穑 算 基 礎 節 (細節) 余 頻発する豪雨による災害や大規模な地震が日本全国で起こっており、本市にお いても、奈良盆地東縁断層帯に関係する地震では、大規模な被害が想定されてい 防災に関する研修会・会議参加旅費 47 旅費 47 93 そこで行政として地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められてい |る。また、時代の流れや環境の変化により、通信サービス等も大きく変化してい 事務用消耗品 908 消耗品費 908 3, 114 る。それらを考慮した実効性のある防災・減災対策を講じる必要がある。 124 避難所用救急箱 44 医薬材料費 44 337 照会·回答·通知用郵便料 49 通信運搬費 368 事業概要 イリジウム端末使用料、エリアメール・LINEWORKS利用料等 319 災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、防災体制の整備・強化に努め、平 常時から防災・減災に向けた活動を行う。避難所案内板の修繕や、災害対応等に ■必要な消耗品や備品を購入する。その他、災害時に必要な機器類の適正な保守点 全国瞬時警報システム(J-ALERT)年間保守委託 586 委託料 4.828 4.828 検や維持管理を行う。 避難所案内標識改修委託 200 防災番組放送委託 4.042 災害対策本部設置用機器借上料(パソコン他) 399 使用料及び賃借料 456 871 エリアメール用PC借上料 26 テレビ会議システム利用料 21 有料道路通行料 10 これまでの取組内容 災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、本市の防災・災害対策体制の整 奈良県防災行政無線運営協議会負担金 265 負担金補助及び交付金 8.705 1.051 備・強化と防災・減災に向けた各種業務を行ってきた。また、国の指針に基づく 耐震性貯水槽管理負担金 6.840 避難場所等の案内表示の改善や防災情報の啓発に取り組んだ。 自主防災組織初度設備補助金 1.600 備品購入費 260 事業費計 15. 356 10.678 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 23. 334 10.678 15. 356 特定財源 その他 源 500 1.600 自治総合センターコミュニティ助成金 1.600 内 一般財源 一般財源 22, 834 13. 756 10, 678 13, 756 10, 678

課名

危機管理課

**書** 危機管理課 (単位:千円)

												IN. II	,-	ם אווכ		
区分	新規的										_	•			(単位	ī:千円)
					会計	01 一般会計		款 1	5 総務費		項 15	企画費	目	30	防災対	
小事	業 防災関連	システム移設経費			中事業	015010 防災対	*************************************									
事業日	  的及び必要性					175 (1	積	笪	基	 礎			節 (細節)	金	額	前年度予
			の北棟から中央棟への	の移設に伴い、移設			ix.	- <del>-</del>		PAC			ale (dane)		их	ו ארד נימ
後も引	き続き迅速に	住民へ災害情報等を	伝達する体制を確保す	するため、防災関連		災行政通信ネ	ットワー	ク設備	移設委託			3, 916	委託料		5, 375	
各種	ンステムの一部を北棟から中央棟へ移設する必要がある。 各種防災関連システムを継続的に運用し、防災情報等の送受信がスムーズに行い、住民に向けて必要な情報を発信する。				災害	対策用増設電	話回線等	移設委	託			1, 043				
					全国	瞬時警報システ	テム(J-AL	ERT)機	器移設業	務委託		163				
					消防	指令システム	機器撤去	委託				253				
事業概	班要															
危機	<b>管理課執務室</b>		の移設に伴い、シス <sup>-</sup>	テム運用の維持に必												
娄个미	<b>「欠な設備を移</b>	,設する。														
_ h =	での取組内容															
<u>_106</u>																
					D Large	-n	p.i		NE.		_	ria.	事業費計		5, 375	
					財源内		財		源	の	内	容		_		
					国庫支出	1金										
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費		0	5, 375	地方債	<b>5</b>										
財源内訳	特定財源				その他	<u> </u>										
内訳	一般財源		0	5, 375	一般財	源									5, 375	
				,												

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 30 防災対策費 小事業 災害用物資備蓄経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等を分散備蓄することが必要不 |可欠である。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し非常食等の分散備蓄の適正化| 災害時用非常食(クラッカー、白がゆ、液体ミルク等) 5.853 消耗品費 7.853 12, 219 を図るとともに、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。 被災地支援物資求償備蓄食糧 2.000 事業概要 大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等の分散備蓄を実施するととも に、市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し分散備蓄の適正化を図る。 また、拠点備蓄倉庫と分散備蓄倉庫に備蓄する災害用物資について、非常食の **| 賞味期限切れ等更新が必要なものについて補充するとともに、計画に基づいた非** 常食等の備蓄を行う。 これまでの取組内容 小学校区ごとの防災倉庫設置を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに、地域 ┃性を勘案した拠点備蓄の整備を進めた。また、令和2年度において新型コロナウ ↓イルス感染症対策として、テント型間仕切りやテント付簡易トイレ等を整備し た。 事業費計 7.853 12, 219 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 489 12, 219 7.853 特定財源 その他 源内訳 4. 451 2.000 災害救助費求償金 2.000 4. 451 一般財源 一般財源 5.853 5, 853 5, 489 7, 768 7, 768

区分		その他												T							立:千円)
小量	事業	移動系防	災行政無線管	<b>管理経費</b>							般会計			15 総系	务費	項	15 企画	費	目	30 防災対	対策費
Ť		15 -55 01 (155	2413227777424						中事業	015010	防災対	対策経費									
		及び必要性										積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
			また指示伝 として必要						防災	行政無	₹線一体	山中継	局電気料	斗金				216	光熱水費	216	216
							移動	系防災	<b>そ行政無</b>	線機器	修繕料				1,	300	修繕料	1, 300	1, 500		
					移動	系防災	<b>そ行政無</b>	線通信	回線使月	月料				673	通信運搬費	673	673				
事業概要 突発的に発生する機器の不具合に迅速に対応するため、本市独自の通信手段であるデジタル移動系防災行政無線設備の維持管理等を実施する。				デジタル移動系防災行政無線設備保守点検委託 防災無線車載無線載取り外し委託 移動系防災行政無線設備法定点検委託								260 396 850	委託料	19, 506	15, 392						
									固定	・基地	・移動	局の電	波利用料	斗(デジ	タル)			240	負担金補助及び交付金	240	505
平	成284	の取組内容 年度から運	1月を開始し	ているデ <sup>・</sup>	ジタル移重	加系防災行	政無線設備	情につい													
			競検及び修繕 管理に努めた		、災害時 <i>0</i>	)迅速な情:	報収集・伝	達が行え											消耗品費 保険料		<b>44</b> 68
									財源内	=0		E	財	源	ص ص	内	ı 5	容	事業費計	21, 935	18, 398
									国庫支出			,	#/J	///	- 0)	I^.	1	<u> </u>			
			令和元(	(決算)	令和2	(予算)	令和3(	(予算案)	県支出												
	事美	<del></del> 業費	1.1825	17, 183		18, 398		21, 935	地方侵	ŧ											
財源	特	<b>持定財源</b>							その他	<u>t</u>											
内訳	_	-般財源		17, 183		18, 398		21, 935	一般財	源										21, 935	18, 398

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 30 防災対策費 小事業 同報系防災行政無線管理経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基礎 節 (細節) 余 防災行政無線は、災害情報を地域住民に直接的に伝えるもので、本市において は、同報系防災行政無線を平成27年度から運用している。市内に設置している同 同報系防災行政無線設備民間5施設電気料金 22 光熱水費 74 34 ||報系防災行政無線屋外拡声子局からの放送により、災害時等の防災情報や避難情 同報系防災行政無線設備公園・スポーツ施設電気料金(10施設) 40 ■報などを広く市民や観光客に伝達することで、被害の抑止や軽減を図る。また、 再送信子局 (水間) 電気料金 12 【同報系防災行政無線設備は全国瞬時警報システム(Jアラート)にも接続されて いることから、市民の生命財産を守る上で極めて重要な防災・緊急情報伝達手段 であり、適切な運用管理が必要である。 修繕料 1.056 1.500 同報系防災行政無線設備修繕料 1.056 同報系防災行政無線電話応答装置使用料 264 通信運搬費 264 344 (フリーダイヤル音声案内装置回線使用料) 事業概要 災害の発生に備え防災情報や避難指示などを同報系防災行政無線屋外拡声子局 **■の放送により広く市民や観光客に呼びかけ、避難行動を促すことにより被害の抑** 同報系防災行政無線設備保守点検委託(47局分) 15, 246 委託料 15, 246 15, 246 止を図るため、同報系防災行政無線設備の維持管理等を実施する。 同報系無線再送信子局土地借上料 2 使用料及び賃借料 641 660 メール配信システム利用料 639 同報系・基地・固定局の電波利用料 120 負担金補助及び交付金 120 160 これまでの取組内容 平成24年度から平成26年度までに整備した同報系防災行政無線設備(基地局1 局、中継局1局、固定局47局)について、定期試験放送の実施、無線設備の保守 【点検等、同報系防災行政無線設備の適切な運用を図るための維持管理や、放送内 ■容の聴き取りが難しい区域への対策として、放送内容を確認するためのフリーダ イヤル案内装置の設置と回線増に取り組んだ。 また、令和元年度から、同報系防災行政無線の可聴範囲を拡大するために25か |所の屋外拡声子局の整備を進めており、令和3年度から運用を開始する予定であ る。 事業費計 17. 401 17. 944 財源内訳 മ 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 17, 401 17, 006 17.944 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 17. 401 17. 006 17.944 17, 401 17, 944

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 30 防災対策費 小事業 防災情報ステーション管理経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 市民及び観光客等滞在者に災害時でも使用できる安定した情報通信環境と行政 **■からの災害情報を提供するため、対災害性の高い防災情報ステーション(公衆無** 防災情報ステーション施設電気料金 6 光熱水費 ■線LAN)を市内数か所の公共施設に設置している。安定した通信環境を提供す 【ることにより、インターネット接続での情報収集だけではなく、SNSを活用す 【ることで被災者の安否確認にも役立つほか、本市からの迅速な情報配信も行える 通信運搬費 防災情報ステーション通信回線使用料 1.338 1, 338 1,600 など、多面的に利用できることから、防災上・観光戦略上、その拠点となる防災 情報ステーションが必要となる。 4. 488 使用料及び賃借料 防災情報ステーション中継施設使用料 4.488 4.488 事業概要 市民及び外国人観光客を含む観光客等滞在者に、災害時でも使用できる安定し た情報通信環境及び行政からの災害情報を提供するため、対災害性の高い防災情 報ステーション(公衆無線LAN)を市内の各公共施設で運用する。 これまでの取組内容 防災情報ステーション12カ所を整備し、災害による商用電源断絶時にも、周辺 の住民及び観光客等滞在者がインターネットで情報収集できる迅速かつ的確な災 害対応体制を構築した。 事業費計 5.832 6.094 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8. 425 6.094 5.832 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 5.832 5,832 8, 425 6,094 6,094

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 30 防災対策費 小事業 避難行動要支援者避難支援経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平成23年の東日本大震災で高齢者・障害者等の逃げ遅れによる死者が多数発生 したことを受けて改正された災害対策基本法(平成25年改正)に基づき、市町村 コピー用紙 28 消耗品費 28 28 【に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を作成している。避難行動要 支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・ ▶ 声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災組織、自治 印刷製本費 避難行動要支援者名簿用封筒等印刷 123 123 93 ★会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配付し、制度の浸透・理解を進 め、災害発生時の円滑な避難誘導を進める必要がある。 通信運搬費 992 992 992 郵便料 259 避難行動要支援者台帳システム保守委託 委託料 165 165 事業概要 避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難 **|所への誘導・声かけ等に活用できるよう、市において避難行動要支援者名簿を作|** 避難行動要支援者台帳システム使用料 使用料及び賃借料 94 等の避難支援等関係者に配付する。 これまでの取組内容 奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度避難 行動要支援者名簿を作成し、避難支援関係者等に対し配付した。 事業費計 1.402 1.372 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.372 1, 402 1. 196 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 1, 372 1. 402 1, 196 1, 402 1, 372

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 30 防災対策費 小事業 緊急告知ラジオ放送設備管理等経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 災害発生時の避難情報や気象警報は、同報系防災行政無線を通じて市内各所に |設置したスピーカーから放送を行うほか、市ホームページ、登録型メール配信等 緊急告知ラジオ制御装置回線使用料 528 通信運搬費 528 537 ▼で情報を伝達している。自動起動装置付の緊急告知ラジオは、即時音声により災 害時に迅速な情報伝達を行うことが可能であることから、緊急告知ラジオの購入 |補助制度により普及を図り、放送を行う市内のコミュニティFM局「ならどっと 委託料 緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託 1. 320 1, 320 1, 320 FM」における緊急情報提供等の放送設備を維持管理する必要がある。 400 負担金補助及び交付金 400 緊急告知ラジオ購入費補助金 400 事業概要 緊急告知ラジオの購入補助制度を実施するとともに、市内のコミュニティFM 局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備の維持管理を行う。 これまでの取組内容 平成27年度から、奈良市内のコミュニティFM局である「ならどっとFM」と協定 ▼を締結し、緊急情報提供用の放送設備を導入し、緊急告知ラジオ購入者に対する 補助金の交付を開始した。また、各避難所及び福祉避難所の協定締結施設等に緊 急告知ラジオを配付した。 緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付実績としては、平成29年度に62 台、平成30年度に98台分、令和元年度に46台分の補助金を交付した。 事業費計 2.248 2. 257 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.015 2, 257 2. 248 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 2. 248 2, 015 2, 257 2, 248 2, 257

課名 危機管理課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 30 防災対策費 小事業 視覚障害者への緊急告知ラジオ配付経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 要介護者、身体障害者など避難行動要支援者のうち、視覚障害者は特に情報弱 **|**者となりやすく、ホームページ、Twitter、メール、アプリなど文字中心の情報 緊急告知ラジオ購入費 消耗品費 4.664 4.664 ■は適しておらず、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発令や感染 「防止の呼びかけなど防災行政無線での緊急放送を聞き逃すと、内容の確認も極め 【て困難な状況にある。 視覚障害者の重要な情報入手手段であるラジオでの情報 234 印刷製本費 送付文書・説明リーフレット印刷費(点字印刷) 352 入手ができるよう、自動起動により防災行政無線での緊急放送を即時受信できる 送付用箱表面点字シール印刷費 118 「緊急告知ラジオ」の配付が必要である。 郵便料 430 通信運搬費 430 事業概要 筆耕翻訳料 55 55 点字翻訳料 視覚障害1級・2級の手帳所持者を対象として、「緊急告知ラジオ」の無償配 ┃付を行う。配付の際には、点字による送付文書、説明リーフレットの他、音声に よる説明CDを同梱するとともに、電話による問い合わせ等にも対応する。 委託料 音声データ作成・問い合わせ対応等業務委託 499 499 これまでの取組内容 事業費計 6.000 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6.000 特定財源 その他 源 6.000 内訳 一般財源 一般財源

源内訳

一般財源

課名 危機管理課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 30 防災対策費 小事業 宿泊施設避難利用支援経費 中事業 015010 防災対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 新型コロナウイルス感染症への感染リスクを懸念する市民が避難を躊躇するこ |とを回避するとともに、分散避難により指定避難所における感染リスクを抑制す 避難用宿泊施設提供業務委託 1.200 委託料 1, 200 るため、市内の宿泊施設(ホテル・旅館等)に市民が避難のため利用できる体制 を構築する必要がある。 事業概要 新型コロナウイルス感染症対策として、「奈良市災害時における宿泊施設への |避難利用支援業務委託契約」を市内宿泊施設と締結し、宿泊施設の空き部屋を災 書時の避難先として活用することで、指定避難所での市民の感染不安の払拭と分 散避難による指定避難所における感染リスク抑制を図る。 これまでの取組内容 令和2年7月から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の緊急事 ■業として、市内12か所の宿泊施設と業務委託契約を締結し制度の運用を開始し た。 事業費計 1.200 容 財源内訳 の 内 国庫支出金 1, 200 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1. 200 特定財源 その他

一般財源

1, 200

0

課名 危機管理課

区分	その他														(単位	: 千円)
小市来	100 ## =C 88 =	心実労チルタ連			会計 01	一般会計		款 15	総務費	費	項 15	企画費	目	30 D	災対	策費
小事業	避難別用記	设運営委任経費			中事業 015	010 防災対策	経費	•	•				•			
事業目的	及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額i	前年度予算
ているが を来すこ すること	、災害発生 とが予想さ により、指 業務等に充	時に市職員の被災に れる。避難所の開設 定避難所の迅速な開	各施設に4名ずつ(24 よって速やかな指定派 ・運営業務の全部又に 設とともに運営に従 り、災害対応業務の9	避難所の開設に支障 は一部を地域へ委任 事する市職員数を災		<b>捐設運営謝礼</b> 捐設運営謝礼						660 330	報償費		990	1, 800
	生時の指定		について、地区自主原は一部を地域へ委任す													
	の取組内容		<b>8の全部又は一部を委</b>	任する協定を13か												
所の避難	所において	締結した。		, _ , _ , _ ,												
													事業費計		990	1, 800
					財源内訳		財	J	原	の	内	容			$\dashv$	
					国庫支出金											
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金											
事	業費		1, 800	990	地方債											
財源	———— 持定財源		1, 000	390	その他										1	
内	————— 一般財源		1 000	990	一般財源										000	1 000
司人			1, 800	990		00									990	1, 800

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 30 防災対策費 小事業 防災訓練経費 中事業 015015 防災訓練経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域防災能力の向上と市民の防災・減災意識を高めるため、市民及び自主防災 |組織、防災関係機関等の参加のもと行う「奈良市総合防災訓練」を実施する必要 防災訓練用消耗品 90 消耗品費 90 1.000 ■がある。また、各地区の自主防災組織が実施する防災訓練等において、防災用品 (総合防災訓練用消耗品、段ボールベッド) ■の貸出しや啓発のための防災用品の展示を実施する等、市としての支援を行うこ 【とで、訓練の充実、実施促進による地域の防災力向上につなげる。 総合防災訓練周知用ポスター・チラシ印刷費 100 印刷製本費 100 燃料費 発電機作動用燃料 3 事業概要 360 保険料 360 360 防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料 発災時に避難所の運営主体となる地区自主防災組織等と連携し、避難訓練、避 ■難所開設・運営訓練等を市内全域で一斉に行う市総合防災訓練を実施する。ま た、防災訓練を実施する地域に貸出しを行っている防災訓練用物品について、消 耗の著しいものを交換し、一定数を充足させる。 これまでの取組内容 各地区の自主防災組織が実施する防災訓練等に貸し出す防災用品や、啓発のた めの展示用防災用品を購入してきた。 本市が主催する防災訓練としては、南海トラフ巨大地震の発生を想定した帰宅 食糧費 271 困難者訓練、同報系防災行政無線や避難所ガイドラインを活用したシェイクアウ 備品購入費 200 ト訓練及び避難所開設訓練を実施してきた。また、令和元年度に「奈良市総合防 負担金補助及び交付金 174 災訓練」を実施し、約3.600人が参加した。 事業費計 553 2.008 0 財源内訳 容 国庫支出金 87 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 566 2.008 553 特定財源 その他 源 87 内 一般財源 一般財源 553 566 1, 921 553 1, 921

306

0

課名 危機管理課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 目 30 防災対策費 小事業 国民保護対策経費 中事業 015025 国民保護対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市国民保護計画に基づき市民の保護のための措置に関する施策の推進を図 る。また、奈良市国民保護計画の変更について、奈良市国民保護協議会に諮問の 国民保護協議会委員報酬(14人×1回) 140 報酬 140 160 上、知事に協議し、市議会へ報告し公表する。 国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、 避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に 委員費用弁償 旅費 9 10 伴う改定業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する必 要がある。 事業概要 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈 【良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民 の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。 これまでの取組内容 国民保護計画において市対策本部の組織体制の整合性を図るための改正を行っ 消耗品費 122 通信運搬費 14 事業費計 149 306 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 0 306 149 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

306

149

149

課名 危機管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 30 防災対策費 小事業 被災地支援対策経費 中事業 020010 被災地支援対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 他自治体における災害発生時においては、速やかに状況把握のための先遣隊を |派遣し、そこで得た被害状況及び支援ニーズ等の情報を活用して、迅速かつ効果 宿泊料及び旅行雑費 519 旅費 519 519 的な被災地支援を行う必要がある。巨大台風や大雨等の被害が全国的に多発して 自治体に対する応援・受援の必要性が高まっている。 燃料費 ガソリン代 110 110 110 また、他市や他都道府県での災害発生時等に、速やかに先遣隊を派遣すること で迅速かつ的確な支援を行うとともに、本市が被災した際の迅速かつ幅広い受援 につなげる。 通信運搬費 330 支援物資輸送費 330 330 消耗品費 33 消毒液、タオル、マスク等購入費 33 533 事業概要 災害派遣・ボランティア用清掃作業品購入費 500 迅速かつ効果的な被災地支援のため、発災後速やかに先遣隊を派遣し、現地の |状況や必要な支援等を把握し、その情報を基に物資の輸送、公用車による職員の| 派遣を行う。 876 926 使用料及び賃借料 宿泊料・駐車場使用料 926 有料道路通行料 これまでの取組内容 平成30年度に倉敷市、令和元年度に千葉市、長野市に先遣隊及び応援職員を派 遣した。 事業費計 2.418 1.918 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 418 1.395 1.918 特定財源 その他 源内訳 1.395 1, 918 2, 418 災害救助費求償金 2.418 1.918 一般財源 一般財源 0 0

課名 秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 市長・副市長の秘書渉外経費 中事業 010010 秘書渉外経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。 中央官庁折衝(6回)、全国市長会(2回)ほか市外旅費 1.647 旅費 1,647 1, 737 交際費 市、市長、副市長交際費 900 900 900 全国市長会負担金 1, 286 負担金補助 7, 609 7, 609 及び交付金 近畿市長会負担金 295 奈良県市長会負担金 5.178 その他負担金等 850 事業概要 各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営するうえで必要な交際 費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等 これまでの取組内容 最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に 努めている。 事業費計 10, 156 10, 246 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9, 510 10, 246 10. 156 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 9, 510 10, 156 10, 246 10, 156 10, 246

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 課事務経費 中事業 010010 秘書渉外経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行う 【とともに、市長・副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図る。 事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等 1.004 消耗品費 1, 004 1.076 燃料費 45 40 公用車ガソリン代 40 行事等賄 30 食糧費 30 30 印刷製本費 27 19 27 帳票及び事務用紙等印刷費 車両修繕料 10 修繕料 10 10 事業概要 通信運搬費 43 68 68 郵便費•運搬料 広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長車に要する経費、秘書システ ムに要する経費等 クリーニング代 80 手数料 80 80 事務機器保守点検委託 561 委託料 561 561 白動車借上料 1.117 使用料及び賃借料 1.505 1.579 388 設備借上料・有料道路通行料等 これまでの取組内容 最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に 努めている。 事業費計 3.325 3.443 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 964 3, 443 3. 325 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2, 964 3, 443 3, 325 3, 325 3, 443

課名

秘書広報課

課名秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 表彰経費 中事業 040010 表彰経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 市表彰は奈良市表彰条例に基づき昭和33年から続く事業で、市政の発展及び市 【民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対し 表彰審査委員報酬(4人×2回) 64 報酬 64 64 て、原則11月3日(文化の日)に表彰式を実施している。 旅費 8 費用弁償(4人×2回) 182 有功表彰記念品(28個) 報償費 591 1, 227 323 功労表彰記念品(60個) 86 善行表彰記念品(20個) 10 消耗品費 手提げ袋(108枚) 122 156 事業概要 賞状筒(108個) 21 「奈良市表彰条例」及び「奈良市表彰条例に基づく被表彰候補者等選考基準」 55 表彰式会場装飾代 に基づき表彰を行っている。表彰の種類は、市長の職にあった人や8年以上市議 事務用物品(白布等) 36 会議員の職にある人又はあった人、その就任において公選又は議会の選挙若しく ■は同意を必要とする職にある者又はあった人等に対し有功表彰を、10年以上自治 表彰式案内状・封筒 27 印刷製本費 192 192 会長その他公共的団体の代表等の職にある人又はあった人、10年以上民生委員そ 表彰式プログラム 55 ●の他法令又は条例に基づき選任された審議会等の委員の職にある人又はあった人 賞状 110 【等に対し功労表彰を、市の公益のために多額の浄財等を寄附した人等に対して善 行表彰を設け、それぞれ表彰している。 被表彰者案内用切手、返信用切手 19 通信運搬費 68 105 案内状用、写真送付用切手 49 賞状筆耕料 393 筆耕翻訳料 690 393 これまでの取組内容 200 委託料 390 190 表彰状会場設営委託 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、式典 写真撮影業務委託 190 【を中止し、職員が被表彰者へ表彰状を持参して授与した。令和2年度の対象者は |有功表彰15人、功労表彰112人、善行表彰4人と11団体であり、自治会・地区自治 連合会、消防団、民生委員・児童委員、各種委員会等での活動や、観光振興、文 『化の発展、商工業の発展等に多大な貢献をしたとして表彰した。 使用料及び賃借料 323 事業費計 1.828 2.955 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2.955 1, 828 2. 102 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 1.828 2, 102 2, 955 1,828 2, 955

課名 秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 顕彰経費 中事業 040015 顕彰経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献 し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績 特別名誉市民章(1人) 53 報償費 262 262 があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名 209 記念品(1個) 瞥市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は 【奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対し、「奈良市特別 消耗品費 賞状筒(1本) 1 名誉市民」の称号を贈る。 称号記筆耕料(1枚) 11 筆耕翻訳料 11 11 事業概要 「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号 【記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月には スポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高 めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈 良市民栄誉賞」を創設した。 これまでの取組内容 これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏(昭和43年11月3日)、橋本 凝胤氏(昭和43年11月3日)、佐伯勇氏(昭和50年11月3日)、杉岡華邨氏(平成 |13年9月15日) の4名に授与した。また「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、 西安市長、トレド市長をはじめとする48人の賓客に対して称号を贈った。この 他、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏(平成24年8月27日)、徳勝龍誠氏(令和2 年2月23日) に授与した。 事業費計 274 274 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 536 274 274 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 274 274 536 274 274

課名 秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 20 広報費 小事業 広報事務経費 中事業 010010 広報事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 秘書広報課は、市政情報をはじめ奈良市の様々な情報を市独自に、あるいは報 |道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費を以て、円滑| 奈良県広報協会総会旅費 2 旅費 18 18 な事務執行に努めている。 奈良県広報協会支部会会議旅費 3 北方領土問題担当者研修会旅費 2 広報取材用旅費 11 新聞代 320 消耗品費 653 653 広報参考図書 11 コピー代・コピー用紙・トナー 243 シティプロモーション参考図書 30 事業概要 その他事務用消耗品 49 事務情報収集源として新聞・書籍の購入、報道機関等への報道資料の作成・通 知や各種機関との調整連絡を行っている。 41 通信運搬費 広報事務用切手 41 41 80 ファックス使用料 80 使用料及び賃借料 80 奈良県広報協会負担金 5 負担金補助及び交付金 10 10 北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金 5 これまでの取組内容 日常的な課業務を行う。令和3年度も令和2年度とほぼ同規模で行っていく。 事業費計 802 802 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 802 1, 770 802 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 802 802 802 802 1, 770

課名秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 目 20 広報費 款 15 総務費 項 10 総務管理費 小事業まちかどトーク経費 中事業 010010 広報事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 事前に各分野のテーマをパンフレットや奈良しみんだよりで周知し、市民(団 【体)の希望するテーマについて、希望の場所に職員が出向き、出前講座を行って パンフレットコピー代 19 消耗品費 19 19 ┃いる。まちかどトークを実施し、市政への理解と関心を深めてもらうことによ り、市民参画を促進する。 事業概要 奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、市民が、あらかじめ設定した市政の 各方面の施策の中から、聞きたいテーマを選んで申込みをし、担当課の職員がそ の施策等の内容を出向いて説明している。 これまでの取組内容 市民参画推進のため、自治会を主とした市民の要請に応えていくことを目的と しているものである。また、申請書の紙媒体でのダウンロードやPDFファイル の閲覧等、インターネットの利用が難しい市民に対して情報を周知し、申込みを 促すための取組を行っている。 事業費計 19 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19 19 19 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 19 19 19 19

課名秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 目 20 広報費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 広報板事業 中事業 010010 広報事務経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 奈良市の事業を市民に広く告知するため自治会ごとに広報板を設置し、破損等 にも対応することで市政情報や地域の催し等の周知を図る。 広報板修理用消耗品 23 消耗品費 23 23 委託料 広報板製作設置委託 1, 302 1, 423 1, 423 広報板廃棄委託 121 事業概要 奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに原則1カ所 に広報板を設置している。 これまでの取組内容 老朽化に伴う修理・更新希望が多くある。令和元年度は86件の修理・更新等を 行った。 事業費計 1. 446 1, 446 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 339 1, 446 1. 446 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 339 1, 446 1, 446 1, 446 1, 446

課名 秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 20 広報費 会計 01 一般会計 小事業 行財政情報提供経費 中事業 010010 広報事務経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 本市の職員に対し、ニュースや日本全国の自治体の取組、中央省庁の最新情報 を提供する。 行財政情報サービス使用料 4, 884 使用料及び賃借料 4, 884 4, 840 事業概要 課長補佐級以上の管理職に加え、希望する職員にライセンスを付与する。 これまでの取組内容 例年300人程度が登録し、閲覧している。 事業費計 4,884 4, 840 財源内訳 0 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4, 840 4, 840 4.884 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 4, 840 4, 840 4, 884 4, 884 4, 840

課名 秘書広報課

区分		その他																			(単作	立:千円)
els.	<b>市</b>	1 7. / 4	° L 11 5∧	ο Λ= <del>Μ</del> - Δ∇ #	ь					会計 (	01 一角	般会計		款 1	15 総務	務費	項	10 総	総務管理費	ł I	20 広報3	ŧ
11/	事業	しみんだ	:より弁	论行等経費	•					中事業 0	010015	しみんけ	ごより発	行等紹	Y Y							
事業	目的	及び必要性	生										積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する関心を高めるとともに理解と協力 を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として 市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。 これまで主に自治会加入世帯を対象に配布していたものを、令和元年度から全 戸配布とし、公平な情報伝達を行っている。								しみんだより発行等協力者謝礼 地域自治協議会しみんだより等配布報償費								2, 072 6, 750	報償費	8, 822	5, 072			
										CD-	ーカー - R 等 用 フォ		、イメ-	ージド	ラム				292 12 133	消耗品費	437	344
										しみん	んだよ	り印刷	毎月173	3, 500音	ß			3	37, 033	印刷製本費	37, 033	39, 422
事業概要 毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。						メール便代								30	通信運搬費	30	30					
い」	紙面~	づくりのカ	こめ、「	リニュー	アルを乳	尾施し、市.	民公募の	い、見つけや ロゴマークの打 めページ数を4	採用や	しみんだより等配送委託							6	60, 590	委託料	60, 590	65, 702	
ジ増さ	加さけらに、	せた。	多は業績	者に委託す	するとと			地域自治協議会		広報紙電子出版システム(DTP)用PC 800 備品						備品購入費	800	1, 100				
										広報紙電子出版システム(DTP)賃借料							64	使用料及び賃借料	64	64		
これ	までの	の取組内容	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~																			
民が の中 こと	「知りか 「でより こにより	たいことと り充実した	と市が た内容 <sup>*</sup> Dデザ・	発信した( で構成を[ イン性を[	いこと を 図って き 句上し、	をバランス きた。紙面・ さらには	よく盛り 作成につい	注と位置づける 込み、限られ <i>t</i> いては外部委割 務量を縮減する	た紙面 Eする													
															Arres					事業費計	107, 776	111, 734
										財源内部			財		源	の	内	Ŋ	容			
										国庫支出	金											
			令:	和元(決	算)	令和2(	予算)	令和3(予算	[案)	県支出金	皇県	民だより	奈良配布	季託金	<u> </u>						28, 125	27, 960
	事美	業費		10	06, 185		111, 734	10	7, 776	地方債												
財源中	特	持定財源		4	13, 436		39, 840	4	0, 006	その他		告収入 ハどうだ。	より配布	負担金	金収入						11, 881	11, 880
内訳	_	-般財源		6	52, 749		71, 894	6	7, 770	一般財源	原										67, 770	71, 894

課名 秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 20 広報費 小事業ラジオ広報事業 中事業 010020 視聴覚広報経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティF M放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域 2.805 委託料 2.805 2.808 コミュニティFM放送委託 ┃の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を 図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コ **|ミュニティFMを市政・観光情報を得る手段の一つとして浸透させることでさら** なる活用につなげる。 事業概要 奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を生放送で 【行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。 また、イベント会場からの市民の声を交えた放送なども行う。 これまでの取組内容 奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間のお知らせを生放 送で行うことで市の情報を広く周知するできている。また、緊急に告知する必要 **■がある情報については当日対応できる体制をとることで、市民への伝達手段の一** つとして活用している。 事業費計 2.805 2.808 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 808 2, 805 2.845 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 2, 805 2, 845 2, 808 2, 805 2, 808

課名 秘書広報課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 20 広報費 小事業 動画広報事業 中事業 010020 視聴覚広報経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 現在、YouTubeをはじめ、Facebook・Twitter・InstagramなどSNSの動画対応や |WEB会議システムの標準化に伴い、動画をスマホで視聴する習慣が急速に定着し 動画作成打ち合わせ旅費 100 旅費 100 100 ▼た。次世代移動通信「5G」により動画視聴が快適になることで、その傾向は今後 さらに進むと考えられる。 動画の視聴時間は若い世代ほど長いという調査結果も出ており、広報紙と並行 消耗品費 動画広報機器等消耗品 46 46 46 して動画・インターネットでの市政情報の提供を行う。 各課からもデジタルサイネージ・SNS・イベント・庁内モニター等で動画を活 【用する相談も増えており、市の施策を動画を活用し、より効果的に広報できるよ 通信運搬費 101 スマートフォン、ポケットWi-Fi通信料 100 100 うにする。 委託料 動画作成等委託 400 400 1, 100 事業概要 行政情報の広報のほか、奈良市の魅力などを動画でPRし、関係人口の創出や移 |住・定住促進を図る。しみんだよりや各種SNS (Facebook・Twitter・Instagram) 等と連携し、メディアミックスによる効果的な情報発信を行う。 これまでの取組内容 アーティストとのコラボ作品の制作、成人式やシンポジウムの生中継、職員出 演のCMの制作、職員採用動画等、他市に先行して動画広報に力を入れ、平成24年 |に開設したYouTubeチャンネル「奈良市動画チャンネル」のチャンネル登録者数 は6.300人を超えている。 各課でも動画を活用したいという相談も増えており、動画を活用し施策の周 備品購入費 118 知・地域愛の醸成・市民活動への参画の推進に取り組んでいる。 事業費計 1.465 646 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.465 623 646 特定財源 その他 源 618 618 内 一般財源 一般財源 623 847 646 847 646

一般財源

3, 055

7, 780

課名 秘書広報課

7, 380

7, 780

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 20 広報費 小事業 インターネット広報事業 中事業 010035 インターネット広報経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 ホームページを活用し、広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市 |民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外の人にも本市の魅力に触れても ニュースリリース配信委託 990 委託料 990 990 らうことを目的としている。 また、本市の事業や取組を、市外・県外へ積極的に情報提供するため、ニュー スリリース配信を行う。 7.390 ホームページ運用保守システム使用料 使用料及び賃借料 7.390 7, 390 事業概要 市政情報を即時性をもって詳細に発信するために、市の公式ホームページを運 |営する。令和元年度にリニューアルを行い、スマートフォンやタブレットで表示 が自動的に最適化されるレスポンシブウェブデザイン、災害時にアクセスが集中 しても表示可能な軽量版ページへの切り替え、市が保有している外部特設サイト **■の統合による一元的な管理、ホームページ担当者研修などを行っており、継続し** て情報発信の質の向上に取組む。 ニュースリリース配信は、各種Webニュースサイトへ報道資料を原文転載した り、全国のメディア関係者宛に報道資料を提供することで、各種メディアを通じ て若い世代に対する情報提供の機会の増加を図っている。 これまでの取組内容 ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内 ■外に関わらず可能であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、コンテ ンツをわかりやすく提供できるよう取り組んでいる。 また、市外・県外にも積極的・効果的に情報提供を行うため、ニュースリリー ス配信を委託で行っている。 事業費計 8.380 8.380 財源内訳 മ 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 4. 555 8.380 8.380 特定財源 その他 源 1.500 600 1.000 広告収入 1.000 600 内

一般財源

7. 380

課名 秘書広報課

区分 その他				(単位	注:千円)
小事業 定住促進事業	会計     01     一般会計     款     15     総務費	項 15 企画費	目	10 企画総	務費
<b>分字本</b> 足压促延争未	中事業 010032 定住促進経費		•		
事業目的及び必要性	積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算
本市の魅力を発信し、主に子育て層やこれから子育て層になる都市圏の移住検討者を中心とした定住人口・交流人口・関係人口の増加につなげるため、シティプロモーション(市全体や各地域の魅力のPRと地域参画の促進)や移住・定住促進イベント等を行う。	広報物デザイン謝礼	500 150	報償費	650	480
	シティプロモーションイベント出展に伴う旅費	370	旅費	370	310
	事務用消耗品(お試し移住利用者・協力者謝礼等)	600	消耗品費	600	100
事業概要 転出超過になっている20歳代を中心とした若い世代の定住を促進するため、市 民や企業、大学、地域団体などと連携し、地域ごとに異なる多様な魅力や住居探	定住促進資料請求用、イベント周知用郵便料	102	通信運搬費	102	102
し・仕事探し・地域との関わり方などの情報提供を行う。 移住検討者向けガイドブック・WEBサイト・動画等を活用した移住情報支援の ほか、移住フェアへの出展、市内及び東京で奈良出身者・奈良ファン・移住検討	シティプロモーション事業委託	1, 770	委託料	1, 770	4, 022
者へ「奈良市に住む魅力」をPRする交流イベントの実施、お試しで移住される方の支援などの機会を設定し、市の魅力や移住支援施策をPRする。	シティプロモーション事業 会場借上料	280	使用料及び賃借料	280	160
	備品購入費	470	備品購入費	470	0
これまでの取組内容					
市内の各地域における強みや多様な魅力の発掘を行い、地域固有のPRポイントを掲載した定住促進Webサイトやガイドブック・動画を制作し、発信することで、移住や定住を促す施策展開を行ってきた。					
また、不動産事業者・宿泊事業者に移住者向けガイドブックの無償提供、Web会議システムを用いた予約制の「オンライン移住相談窓口」も開設し、移住検討者一人ひとりの希望するライフスタイルに合わせた情報提供を充実させている。			印刷製本費 広告料		192 50
			事業費計	4, 242	5, 416
	財源内訳 財源の	内容			
	国庫支出金				
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金				
事業費 1,439 5,416 4,242	地方債				
財 特定財源 1,382 2,000	その他			2, 000	1, 382
内 一般財源 1,439 4,034 2,242	一郎財活			2, 242	4, 034

課名 総合政策課

区分														
小車	その他												(単位	1: 千円)
	事業 課事務経済	<u></u>			会計 0	1 一般会計	款	15 総新	<u></u> 务費	項 15 幻	上画費	目	10 企画総	務費
小寺	事果   誅事務栓]	賀			中事業 0	10010 企画調整等	事務経費					•		
事業	 目的及び必要性						積 算	基	礎			節 (細節)	金額	前年度予
課(	の事務執行のた	:めの経費												
					調査研	肝究及び視察等旅	養				500	旅費	500	50
					新聞作						96	消耗品費	2, 069	2, 06
						<b>川行物購読料</b>					823			
					書籍則	<sup>第人</sup> 質 月消耗品					50 1, 100			
												constitution	2 442	
					議条書	書等の作成					6, 118	印刷製本費	6, 118	6, 90
II	low-re-				郵便料	4					50	通信運搬費	50	į
事業 重		<b>工案及び政策決定をする</b>		<u></u> 研究や先進地視察。	研修参	·加弗					36	負担金補助及び交付金	36	3
各種道	資料の収集・作	成などを行う。また、	重要施策や懸案と	なっている課題につ	भग । छ इ	/加良					00		00	
۱۱.C.4	各所管課との調	怪を行う。												
	までの取組内容													
<b>E</b> • 1	分析に努めてい		を把握し的確に対応す	できるよう、情報収										
<b>₹</b> •∶	分析に努めてい		を把握し的確に対応 <sup>・</sup>	できるよう、情報収										
<b>乗・</b> ∶	分析に努めてい		を把握し的確に対応 <sup>・</sup>	できるよう、情報収										
集 • ∶	分析に努めてい		を把握し的確に対応 <sup>・</sup>	できるよう、情報収										
<b>耒・</b> ∶	分析に努めてい		を把握し的確に対応 <sup>、</sup>	できるよう、情報収								事業費計	0.770	0.5
<b>耒・</b> ∶	分析に努めてい		を把握し的確に対応・	できるよう、情報収			財	源	o o	内	容	事業費計	8, 773	9, 59
<b>耒 •</b> ↑	分析に努めてい		を把握し的確に対応 <sup>・</sup>	できるよう、情報収	財源内訴		財	源	o	内	容	事業費計	8, 773	9, 55
<b>集・</b> ↑	分析に努めてい		を把握し的確に対応 <sup>・</sup>	できるよう、情報収	財源内部国庫支出:	<b>金</b>	財	源	0	内	容	事業費計	8, 773	9, 55
<b>耒・</b> ☆	分析に努めてい		を把握し的確に対応ない できまい でんけい でんかい でんかい でんかい でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう でんしょう かいいい でんしょう かいしん アイ・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	できるよう、情報収	財源内訴	<b>金</b>	財	源	o o	内	容	事業費計	8, 773	9, 55
<b>集•</b> ∶	分析に努めてい	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	財源内部国庫支出部	<b>金</b>	財	源	<b>o</b>	内	容	事業費計	8, 773	9, 55
	事業費	∙る。	令和 2 (予算) 9, 555	令和3(予算案) 8,773	財源内部 国庫支出: 県支出金 地方債		財	源	Ø.	内	容	事業費計	8, 773	9, 55
果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案) 8,773	財源内部 国庫支出: 県支出金 地方債	<b>金</b>	財	源	0	内	容	事業費計	8, 773	

課名 総合政策課

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	口以來味
区分 その他		(単位:千円)
	会計   01   一般会計   款   15   総務費   項   15   企画費   目	10 企画総務費
小事業中核市市長会経費	中事業 010028 中核市事務経費	
事業目的及び必要性		金 額 前年度予算
中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中		
核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。	旅費 旅費	1, 296 1, 05
地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役害 は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることか		
ら、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参	145	
画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への市長及び職員の参加 を要する。	市長会議 143	
	総務大臣懇談会 113	
	事務担当者会議(2回) 124	
事業概要		
│ 中核市市長会に参加し、市長会議・プロジェクト会議等で意見交換や調査研究  を行い、提言活動や総務大臣懇談会等を通じ、国に対する意見表明を行う。ま		
た、中核市市長会の取組を円滑に進めるため、事務担当者会議その他担当者レベルの会議にも参加する。	人事担当課長会議 31	
	役員市長会議 113	
	++++++> L. (40.1c)	
	中核市サミット (松山) 「 中核市サミット 305	
	事務担当者会議 118	
これまでの取組内容		
中核市市長会では、平成23年度の東京事務所設置以降、他の市長会との連携など、政策提言体制の充実に活発に取り組まれている。	二市長会職員勉強会(東京)(2回) 62	
平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、 平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長	国会議員の会会員勉強会(東京) 113	
会や全国施行時特例市市長会との連携等に取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっている。		
	<b>市业</b> 电≥1	
	事業費計	1, 296 1, 057
	財源内訳     財源     の     内容       国庫支出金	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 507 1,057 1,29	地方債	
	その他	
財 源 内 訳 一般財源 507 1,057 1,29	一般財源	
訳 707 1,057 1,29		1, 296 1, 057

2, 196

課名 総合政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 10 企画総務費 小事業 市民意識調査経費 中事業 010029 市政推進事項調査研究経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市政に対する満足度(評価)や市民ニーズ(課題)等を把握し、今後の市政運 営や政策立案の基礎資料として活かすため、市民意識調査を行う。 市民意識調査委託経費 2.700 委託料 2, 700 事業概要 無作為に抽出した市民約3,000人を対象に、市政に対する包括的なアンケート 調査を令和元年度から隔年で実施する。 これまでの取組内容 令和元年度から、経年比較のため毎回調査する項目と、実施年度ごとに設定す る項目で質問を構成するとともに、回収率を上げるため、インターネット回答を 導入し、調査を実施している。 事業費計 2,700 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 700 2, 196 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2, 700 2,700

課名 総合政策課

### 2			•										<b>林</b> 1	小	心口以不	亦	
中事業   10000 総合計画版経費	区分	その他														(単位	:: 千円)
中学業   100301   社会計画関係経費   100301   社会計画関係経費   100301   社会計画   100301   社会社会   100301   社会社会会   100301   1003	als E	5世 5世4000				会計	01 一船	设会計	款	15 総新	务費	項 15	企画費	目	10 企	画総	務費
総合計画は、市政運営の招替とせるまちづくりの目標を明らかにし、これを選択するための基本方針を示すものである。これまでの計画による規則と課務を簡単まる。近年の社会経済環境の変化につかに上がした場合が100目標を不断たな計画して、第5次後合計画の変定を進めており、令和2年度に行成した計画の素素に新型・ロナウイルス感染症拡大内がに任う変化などを反映させるため、計画開始年度を令和4年度からとした。 第2世代 165 第	小量	事業   火期総合語	计画束定争某			中事業	010030	総合計画関	<b>具係経費</b>			-	1	· ·			
成するための基本方針を示すものである。 これまでの計画にはる。成果と開経で譲まえ、近年の社会経済環境の変化に対応 した新しいまちづくりの目標を示す締たな計画として、第50次給合計画の策定を 成かており、今和程度に作用と計画の素素に関連として、第50次給合計画の策定を 最合計画書論会を開催し、計画に関して書稿するとともに、策定に係る諸業所 総合計画書論会を開催し、計画に関して書稿するとともに、策定に係る諸業所 をこンサルタント素者に委託する。また、議会の遺決を能で策定する。  ***  **  **  **  **  **  **  **  **	事業	 目的及び必要性							積 算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
した新しいまちつくりの日報を示す新たな計画として、第次税合計画の変定を 他のたは今、予報と存して作成した計画の第文に対画の第文に数型コロナウイルを発在拡大 対応に伴う変化などを反映させるため、計画開始年度を令和4年度からとした。 第4年展野 から計画新聞金を開催し、計画に関して楽器するとともに、策定に係る請案務 を計画新聞金を開催し、計画に関して楽器するとともに、策定に係る請案務 をコンサルタント素者に委託する。また、議会の議決を経て策定する。 総合計画(議案書)印刷製本費 421 印刷製本費 421 1.4 総合計画(議案書)印刷製本費 421 1.4 「日本での取組内整学 発自市第次総合計画の変定にあたり、令和元年度にワーケショップやインタ とコーなどの子味を用いて市民参画を図った。また、計画の素素を審議会へ語 り、計画の素を作成した。 令和2年度にはパブリックコメントを実施し、一部修正等を行ったが、新型コロナウイルス磁発症拡大に伴う変化などについて計画素素に反映するため、修正 内容について精索し、計画完成に同け取り組んでいる。 東京 12,533 11,153 1,523 1.	成す	るための基本方	針を示すものである。	)		総合							550	<b>幸尼西州</b>		550	240
資料作成用消耗品	した 進め	新しいまちづく ており、令和2年	りの目標を示す新た <sup>7</sup> F度に作成した計画の	な計画として、第5次 素案に新型コロナウ	ス総合計画の策定を カイルス感染症拡大												7:
#東京規	対応	に伴う変化など	を反映させるため、記	計画開始年度を令和の	4年度からとした。								100				
本業概要							資料作用	<b>戊用消耗品</b>					300	消耗品費 	:	300	300
総合計画を議会を開催し、計画に関して審議するともに、策定に係る諸業務をコンサルタント業者に委託する。また、議会の議決を経て策定する。  *** *******************************							郵便料						27	通信運搬費	:	27	29
# 21 日前製木費 421 日前製木費 21 日前製木費 421 日前製木費 421 日前製木費 421 日前製木費 421 日前製木費 421 日前製木費 421 日前製木費 21 日前製料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料	総	合計画審議会を					力者謝礼						60	報償費		60	50
奈良市第5次総合計画の策定にあたり、令和元年度にワークショップやインタビューなどの手法を用いて市民参画を図った。また、計画の素案を審議会へ諮り、計画の素案を作成した。令和24度にはパブリックコメントを実施し、一部修正等を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う変化などについて計画素案に反映するため、修正内容について精査し、計画完成に向け取り組んでいる。       要託料         財源内訳 財源の内容 国庫支出金       財源内訳 財源の内容 国庫支出金         事業費 12.539 11.153 1.523 1.523       1.523 1.523 1.523         財 特定財源 存取財源 特定財源 内容 日本に対象 特定財源 内容 日本に対象 特定財源 特定財源 特定財源 特定財源 特定財源 特定財源 日本の出土 日本に対象		- <i>111.7.</i> 2   <del>*</del>	HZHI, DO 6/20	ни 22 - 7 ни 17 С п. С .		総合	画信	議案書)印	刷製本費				421	印刷製本費	2	421	1, 462
Table   Ta	デュ ジュ マ マ	良市第5次総合記 一などの手法を 計画の素案を作 和2年度にはパフ ウイルス感染症	↑画の策定にあたり、 用いて市民参画を図^ 成した。 ブリックコメントを実 拡大に伴う変化など↓	った。また、計画の 施し、一部修正等を こついて計画素案に	素案を審議会へ諮									委託料			9, 000
財源内訳   財源内訳   財源内訳   国庫支出金   県支出金   県支出金   県支出金   サンド   特定財源   特定財源   イン   イン   イン   イン   イン   イン   イン   イ	,,,	IT TO CHALO	( II II JU/201-1917 AX	) 4H10 CO W										事業費計		F00	11 15
財源     中の地域       本の他       本の地       国庫支出金       県支出金       地方債       その他       中の財源       中の財源       中の財源       中の財源       中の財源						財源内	引訳		財	源	の	内	容		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	023	11, 15
事業費     12,539     11,153     1,523     地方債       財源の内     特定財源     その他																	
事業費     12,539     11,153     1,523     地方債       財源     特定財源     その他       内の財産     の地財源			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
財源内内記     特定財源     その他       一般財源     12,539     11,153     1,523   - 般財源 1,523 1,523 11,1		事業費				地方·	債										
内     一般財源     12,539     11,153     一般財源       1,523     1,523	財源	特定財源				その	他										
	内訳	一般財源	12, 539	11, 153	1, 523	一般則	才源								1,	523	11, 153

課名 総合政策課

												<b>沐</b> 石	1/40	·口以來i	环	
区分	その他													(	単位	: 千円)
	- alle		*b====================================		会計	01 一般会計		款	15 総務費		項 15:	企画費	目	10 企	画総	務費
小量	事業 まち・ひと	と・しごと創生総合単	战略懇詁会経費		中事業	010038 まち・	ひと・し	ごと創	生総合戦闘	 各経費						
事業	 目的及び必要性						 積	算					節 (細節)	金	額	前年度予算
			を提示する奈良市人	ロビジョンを踏まえ ロビジョンを踏まえ					<u> </u>					_	HJ.	
て、	政策目標や施策	の基本的方向性、具	体的な施策をまとめ 部有識者等の視点で	た奈良市まち・ひ	まち	ら・ひと・しご	と創生総	合戦略	懇話会開催							
必要	がある。				_	参加者謝礼						150	報償費		150	100
ま症拡	た、策定を進め 大を受けた社会	ている第2期総合戦闘 情勢の変化を踏まえ	8については、新型= た計画とするため、	1ロナウイルス感染 計画開始年度を令和												
4年度	とし、令和3年	度は、策定に向けて	外部有識者の幅広い			参加者旅費						105	旅費		105	69
れる	ため、意見聴取	を行う。				会議用消耗品						40	消耗品費		40	40
事業		- トプレ創生総会職	略の進捗状況の評価	及び 第2期総会戦												
略策	定に向けた意見		品の足り状況の計画 良市まち・ひと・し													
話会	を開催する。															
- to	ナズの取织力家															
平		市まち・ひと・しご	と創生総合戦略懇話													
			年度懇話会を開催し 入れることで客観的													
			創生総合戦略の改定													
													<del></del>		-	
						_					_		事業費計	į	295	209
					財源内		財		源	<u>の</u>	内	容			7	
					国庫支出	出金									ļ	
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	71	209	295	地方值											
財源	特定財源				その作	也										
財源内訳	一般財源	71	209	295	一般財	·源									295	209
17/		/1	209											1 '		203

課名 人事課、消防局総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分 その他			位:千円)
会計 01 一般会計 款 15 総務費ほか 項 10 総務管理費ほ	まか目	10 一般	管理費ほか
小事業 職員給与費等人件費(一般行政経費分) 中事業 005005 職員給与費等			
事業目的及び必要性	節 (細節)	金 額	前年度予算
一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上	ele (d'Aleje)	32 135	100 - 100 1 9
等を図るために行う全ての行政事務(投資的経費等を除く)に係る職員等に対し 報酬 313,769	報酬	313, 769	9 305, 533
て支出する経費   給料			5 9, 812, 760
勤労の対価、報酬としての経費			
一		0 010 00:	7
職員手当等	職員手当等	8, 613, 98	7 9, 477, 367
初任給調整手当 12,452			
通勤手当 280, 996			
地域手当 1,021,519			
超過勤務手当 562, 220			
事業概要       特殊勤務手当       45, 102         ・市長等特別職の給与費及び共済費       期末手当       2, 512, 750			
・市長等特別職の給与費及び共済費			
・各種委員会の委員報酬 カ島姓別主当 7.496			
・一般職の給与費及び共済費   第四勝主当   第四勝主当   304 003			
・その他(児童手当、恩給、恩給組合負担金等)       住居手当       191,419			
単身赴任手当 2,592 2.50			
管理職員特別勤務手当 9,809 退職手当 1,560,000			
短戦子当 1,500,600   148,585   148,5			
	共済費	3, 637, 638	8 3, 738, 260
共済負担金 3, 475, 461			
社会保険料 162,177			
	恩給及び		1, 072
	退職年金負担金補助		3 2, 641
おける管理職加算の廃止 恩給組合負担金 20 20	及び交付金		2, 041
┃──般職 H29.4 わたり制度の解消	,,,,,,,		
H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 子ども・子育て拠出金 3,033			
通勤手当の見直し			
	事業費計	22 358 51	4 23, 337, 633
		22, 000, 01	20, 007, 000
国庫支出金			
			-
+ W. + E			
22, 555, 250   25, 557, 655   22, 556, 514			-
┃財  特定財源                         その他			
財源内     一般財源     その他       22,533,256     23,337,633     22,358,514			1
The state of th		22, 358, 51	4 23, 337, 633

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費ほか 75 庁舎等施設整備事業費ほか 会計 01 一般会計 款 15 総務費ほか 小事業 職員給与費等人件費(投資的経費等分) 中事業 005005 職員給与費等 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に ▋対して支出する経費 給料 188, 543 190, 829 給料 勤労の対価としての経費 一般職給 188. 543 庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地 |基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路 職員手当等 142, 881 136, 344 職員手当等 事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業 扶養手当 6, 789 費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費51人 通勤手当 5.639 地域手当 20.018 超過勤務手当 16, 124 特殊勤務手当 158 期末手当 48, 333 事業概要 34.834 勤勉手当 一般職の給与費及び共済費 4.826 管理職手当 住居手当 5, 914 管理職員特別勤務手当 246 共済費 68.576 72.827 共済費 共済負担金 68. 576 これまでの取組内容 一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し 事業費計 400.000 400,000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 385, 872 400,000 400.000 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 400,000 385, 872 400,000 400,000 400,000

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 人事管理経費 中事業 015015 人事管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 人事及び給与等の事務管理に要する経費 ジョブコーチへの謝礼(6回) 34 報償費 34 23 50 旅費 229 112 県内各市との事務連絡 中核市市長会出張旅費 62 奈良県派遣旅費 117 消耗品費 93 2. 287 2.517 新聞購読料 追録代 487 定期刊行物購読料 26 書籍購入費 20 事業概要 事務消耗品 1.661 人事給与システムの機器のリース代、業務全般で必要となる事務経費や人事管 理上必要な書籍などの購入経費 各種印刷物 144 印刷製本費 144 146 タイムレコーダ修理 5 修繕料 事務連絡用切手 186 通信運搬費 186 186 493 人事給与システム端末等リース料 493 使用料及び貸借料 493 これまでの取組内容 人事給与システムの運用においては機器のリースと他課との共同調達に切り替 え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経 費削減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、 節減に努めている。 事業費計 3.378 3.482 9 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.482 3, 378 8. 796 特定財源 その他 源内訳 117 奈良県派遣人件費 117 一般財源 一般財源 3, 482 3, 261 3, 261 3, 482 8, 796

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 各種派遣経費 中事業 015015 人事管理経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 国土交通省に職員を派遣し市役所とは異なる様々な業務を経験することで、職 |員の能力が高まり、派遣終了後の業務にその知識・能力を生かすことで、職場全| 国土交通省派遣職員帰任旅費 155 旅費 155 体の活性化につながる。 事業概要 国土交通省へ派遣する職員の帰任旅費 これまでの取組内容 国土交通省へは平成21年度から職員を派遣している。派遣期間は2年間 事業費計 155 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 309 155 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 309 155 155

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 各種委員会経費 中事業 015015 人事管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 職員の懲戒処分審査や会計年度任用職員の公務災害決定などについて、学識経 験者など外部委員の意見を取り入れる。 極異量 報酬 248 323 19 公務災害補償等認定委員会 (1人×2回) 200 職員分限懲戒審査委員会 (3人×7回) (3人×1回) 退職手当審査会 29 旅費 26 委員費用弁償 34 2 公務災害補償等認定委員会 (1人×2回) 21 職員分限懲戒審査委員会 (3人×7回) 退職手当審査会 (3人×1回) 3 事業概要 職員分限懲戒審査委員会、退職手当審査会、公務災害補償等認定委員会の運営 に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費 これまでの取組内容 職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士 等の外部委員を選任している。 公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災管理調整官を外部委員に選任して いる。 退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし。 事業費計 274 357 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 357 274 83 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 357 274 274 357 83

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 人事給与システム経費 中事業 015015 人事管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化 ▶を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。 人事給与システム等導入機器貸借料 41, 760 使用料及び貸借料 41, 760 41, 681 これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を 図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システ 【ム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システ ムの導入を行い情報システムの最適化を図る。 事業概要 人事給与システム賃貸借料 これまでの取組内容 平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、平成27年10月に 新システム(庶務事務システム及び人事給与システム)が稼働 事業費計 41.760 41, 681 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 75, 928 41,681 41, 760 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 75, 928 41, 760 41, 681 41, 760 41, 681

課名 人事課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 人事給与システム経費 中事業 015015 人事管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 令和4年の子どもセンター開設に伴い、職員の出退勤管理のため新たにオンラ インタイムレコーダー(OTR)を設置しようとするものである。 オンラインタイムレコーダー (OTR) 一式 1.700 備品購入費 1.700 また、平成31年4月より働き方改革施行による時間外勤務の上限規制が厳密化 され、正確に勤務時間を把握することが義務化されたことを受け、職員の勤務時 間の適正な把握が必要となっている。 事業概要 オンラインタイムレコーダー (OTR) 一式購入費 これまでの取組内容 オンラインタイムレコーダー (OTR)未設置の場合、庶務事務システムへの反映 は主に手入力となるため、作業に時間を要したり、入力誤りの原因となる。本庁 **■等勤務の他の職員と同様、オンラインタイムレコーダー(OTR)での出退勤管理** ▶を行うことができれば、職員の勤務時間を正確に把握できるとともに、時間外勤 務の上限規制管理を適切に行うことが可能となる。 事業費計 1.700 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1. 700 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 1. 700 1,700

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 安否確認システム経費 中事業 015015 人事管理経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 大規模災害発生時にシステムを利用した安否確認を行うことにより、職員の安 否確認を即座に把握するとともに、災害対応に必要な人員の確保を速やかに行う 安否確認システム月額利用料金 1.947 使用料及び貸借料 1.947 ためのもの。避難誘導、救助活動、被災後の事業復旧等、災害対応業務体制を早 期に整え、業務継続計画及び地域防災計画において定められた業務を遂行するた ┃めの体制づくりを迅速に行うことができれば、市民の生命・身体及び財産を保護 し、市民生活への影響を最小限に留めることが期待できる。 事業概要 安否確認システム月額利用料金 これまでの取組内容 令和2年7月補正予算において予算化され、同年11月に本格稼働を開始した。 事業費計 1.947 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1. 947 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 947 1, 947

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員採用等試験経費 中事業 015020 職員採用等試験経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のあ る優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。 面接試験委員謝礼 1.550 報償費 1,550 1.550 平成24年度より導入した総合能力試験の継続により優秀な人物を採用するため 【のデータ分析が可能となることから、今後も同一内容での試験を継続としてい 31 31 採用説明会用旅費 31 旅費 実技試験用消耗品 ほか 60 消耗品費 60 60 41 面接試験委員賄費 ほか 41 食糧費 41 普通郵便 (定型・定型外) 223 通信運搬費 223 223 事業概要 9 職員採用体力テスト保険料 保険料 面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費 試験業務委託 委託料 5, 494 5. 494 SPI3年間利用基本料金 550 オプション報告書 55 SPI3-(U. H) 2.572 面接用フルデータ報告 1.155 職務経験者SPI3-P 176 技術職専門試験 130 昇任試験業務 856 これまでの取組内容 平成24年度から新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務 経験者にも性格診断を取り入れた。 今後も総合能力試験を継続し、より優秀な人物を採用するとともに、採用時の データを蓄積することにより今後の採用に向けての分析を進める。 事業費計 7.408 7. 406 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 725 7. 406 7. 408 特定財源 その他 源 内訳 一般財源 一般財源 7. 408 5, 725 7, 406 7, 408 7, 406

11

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 01 一般会計 項 10 総務管理費 会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 人事評価経費 中事業 015023 人事評価経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身 が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を 評価者•被評価者研修講師謝礼 報償費 1. 750 1.750 向上させることで、職場全体の活力を生み出す。 1.200 次長級以上 また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大し 課長級~係長級 150 た。これに伴い、職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平 一般職 400 世・納得性の確保が求められ、評価者及び評価対象者に対して幅広く研修を実施。 する。 評価者 · 被評価者研修用資料作成等消耗品 50 消耗品費 50 50 事業概要 評価者・被評価者研修の講師謝礼及び資料作成用消耗品 これまでの取組内容 平成24年度より試行。平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼 平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職 | 員を広げると共に、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を 図っている。 事業費計 1.800 1.800 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1,800 1.800 11 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 1.800 1,800 1,800 1,800

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 会計年度任用職員経費 中事業 015025 会計年度任用職員経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 育児休業、病気休業に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務な どに速やかに対応するため、また、正規職員の定員が減少する中、各課の効率的 会計年度任用職員報酬 な行政運営を図るために会計年度任用職員を任用する。 58.842 報酬 人事課分 415, 843 415, 517 育児休業代替分 49.771 290, 429 予算配分、人員補充等 人員不足対応分(年度途中配置) 12, 842 特殊勤務手当 3.959 期末手当 7, 108 会計年度任用職員手当 10, 721 期末手当 10, 721 事業概要 旅費 費用弁償 27.000 42, 063 会計年度任用職員の報酬等及び社会保険料等の経費 4. 452 人事課分 3. 215 育児休業代替分 17, 500 予算配分、人員補充等 人員不足対応分(年度途中配置) 1.833 社会保険料 社会保険料 88. 000 101, 293 88.000 協会けんぽ 職員共済負担金 職員共済負担金 11, 566 市町村共済組合 11.566 これまでの取組内容 災害補償費 災害補償費 200 200 職員数が年々減少するなか、限られた職員で行政サービスの質を維持するた 療養補償 100 ■め、また、時間外勤務を縮小するため、定型業務についてはできる限り会計年度 休業補償 100 職員の任用により対応することで、業務の効率化を図ってきた。 子ども・子育て拠出金 負担金補助及び交付金 2.170 2.369 2.170 事業費計 555, 500 568, 550 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 442, 084 568, 550 555, 500 特定財源 その他 源内訳 2.407 2.870 3.416 雇用保険被保険者立替保険料収入 3.416 2.870 一般財源 一般財源 565, 680 552.084 552, 084 565, 680 439, 677

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員及び 用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることによ 定例貸与分 152 消耗品費 1.009 1.068 ┃り、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛 生につなげる。 467 新規採用職員分 (作業服) 390 人事異動職員分(作業服) 事業概要 業務服の貸与に要する経費 これまでの取組内容 新規採用職員、用務員の業務服については人事課で予算対応している。 貸与実績 新規採用職員:平成29年度 8人 30年度 16人 令和元年度 8人 用務員 : 平成29年度 25人 30年度 27人 令和元年度 14人 保安員 : 平成29年度 0人 30年度 14人 令和元年度 0人 事業費計 1.009 1.068 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 933 1,068 1.009 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 933 1,068 1.009 1,009 1,068

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 研修事務経費 中事業 025010 研修事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 職員研修を円滑に進めるため、正庁及び研修室に設置をしている音響設備の維 持管理等、研修実施に係る環境を整備する。 手話通訳 186 報償費 186 260 市外旅費 8 旅費 関西公務研修協議会 (大阪市) 奈良県市町村職員研修運営協議会 (橿原市) 85 研修参考図書等 消耗品費 85 15 研修用消耗品、文具等 10 研修設備用品等 60 事業概要 お茶・水 (研修講師用、会議用) 10 10 食糧費 10 研修関係図書、教材を購入するための経費 正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費 110 正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託 110 委託料 110 これまでの取組内容 正庁及び研修室の音響設備について、リース物品の買上により、ランニングコ 【ストの削減及び修繕対応の効率化を図り、最低限の経費による維持管理を実施し ている。 事業費計 399 474 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 474 131 399 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 131 474 399 399 474

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 基本研修経費 中事業 025015 基本研修経費 事業目的及び必要性 穑 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要となる知識・技能や、公務員 として求められるスキルを習得することを目的として、職員の役職や年代に応じ 新規職員研修 (前期) 150 報償費 490 480 て階層別に研修を実施する。 40 (後期) 職務経験者採用研修 300 新規職員研修用テキスト等 194 消耗品費 200 211 階層別研修等用消耗品 6 新規採用職員研修(前期) 148 7, 961 委託料 4, 027 2年目職員研修 1,056 3年目職員研修 631 事業概要 5年目職員研修 1.056 外部講師への謝礼や委託、研修講師出講のための旅費 7年目職員研修 528 新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必 新任係長級職員研修 170 要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。 新任課長補佐級職員研修 117 2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション 新任課長級職員研修 170 ┃力や業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを メンタルヘルス研修 (新任課長+新任係長) 151 習得する。 7年目職員を対象とした研修においては、係長を補佐する立場として求められ るリーダーシップやマネジメントの基本などを習得する。 研修施設使用料 685 615 110 使用料及び賃借料 研修宿泊料 575 これまでの取組内容 従来より実施してきた研修体系の見直しを図り、若手職員の育成を強化すると ともに、管理職のマネジメント能力を強化する研修の導入を行った。 引き続き、各階層に求められる能力に基づき、より効果的・効率的な研修体系 の策定に向けて見直しを図る。 事業費計 5.402 9. 267 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9, 267 9. 786 5.402 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 5. 402 9. 786 9, 267 5, 402 9, 267

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 10 一般管理費 小事業 専門研修経費 中事業 | 025020 | 専門研修経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得することを目的 とする。 女性活躍推進研修 150 報償費 1.743 900 技能労務職員研修 315 再任用準備研修 220 管理職職員研修 50 560 法務研修 140 接遇力向上研修 308 ルーキーサポーター研修 管理職職員研修講師出講旅費 (東京) 47 旅費 47 47 事業概要 職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修 実施に必要な経費 技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇 及びマナー向上のための研修を実施する。 再任用準備研修では、定年を迎える年代でかつ定年後も引き続き勤務を希望す る職員を対象として研修を実施し、再任用職員としての心構えや求められるもの を理解し、意欲の向上を図る。 管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方 自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。 法務研修においては、管理職職員を対象として、自治体職員として必要な法的 素養を身に付けるとともに、実務上の課題解決につながる法務能力を醸成する。 接遇力向上研修においては、新規採用職員を対象にホスピタリティマインドの 向上をテーマとした研修を実施する。 これまでの取組内容 より効果的・効率的な研修体系を策定するために、これまでの研修の実施方法 ▼を見直し、専門知識に精通する担当部署への業務移管や庁内講師の活用等を通じ て、研修内容の精査を行っている。 委託料 167 事業費計 1.790 1.114 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 803 1.790 1, 114 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 訳 803 1. 790 1, 790 1, 114 1, 114

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 派遣研修経費 中事業 025025 派遣研修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 余 職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣し、職務に応じた高度な知識・技能 |等を身に付けさせ、スキルアップを図ることを目的とする。 自治大学校(往復旅費) 700 旅費 3. 149 3.771 奈良県市町村職員研修センター (往復旅費) 180 全国市町村国際文化研修所(往復旅費) 150 市町村職員中央研修所(往復旅費) 192 全国建設研修センター (往復旅費) 41 奈良県市長会(往復旅費) 1 経済産業省出張旅費 400 経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟 行政実務派遣成果報告等旅費 376 事業概要 内閣府実務研修帰任旅費(単身) 154 職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借 外務省実務研修帰任旅費 (扶養親族込) 400 りるための経費 新公益連盟実務派遣研修赴任 · 帰任旅費 555 209 自治大学校 (研修書籍購入費) 消耗品費 432 417 208 全国市町村国際文化研修所(研修書籍購入費) 市町村職員中央研修所 (研修書籍購入費) 15 外務省・内閣府・新公益連盟 手数料 182 215 行政実務研修派遣職員住居借上解約手数料 165 行政実務研修派遣職員住居借上初期手数料 17 経済産業省・内閣府・新公益連盟 5, 220 4, 823 使用料及び賃借料 これまでの取組内容 3. 204 行政実務研修派遣職員住居借上料 職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣することで、高度な知識、技能等の 外務省実務研修派遣職員住居借上料 (更新料込) 1.619 習得はもちろんのこと、他の自治体職員との交流も図られ、職員の刺激となって ┃いる。引き続き幅広い研修に派遣し、職員の知識等を深め、視野を広げる取組を 自治大学校派遣負扣金 462 1.508 1.613 負担会補助及75**交付**1 継続するため、研修の選択と集中を行い、経費節減にも取り組む。 725 全国市町村国際文化研修所派遣負担金 市町村職員中央研修所派遣負担金 80 全国建設研修センター派遣負担金 41 JC年会費 200 事業費計 10.094 11, 236 財 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 6. 215 11, 236 10.094 特定財源 その他 源 593 1. 219 1.080 その他雑入 1.080 1.219 内 一般財源 一般財源 9.014 5. 622 10.017 9,014 10, 017

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 自主研修経費 中事業 025030 自主研修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 職員自身が積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機 会を提供することを目的とする。 手話講座 100 委託料 100 100 785 資格取得助成金 (特定資格) 785 600 負担金補助及び交付金 資格取得助成金 100 通信教育等助成金 5 大学・大学院修学助成金 50 自主研修グループ助成金 30 事業概要 公務に関連性の高い資格の取得や専門性を高める取組について、助成金を交付 することで自ら学ぶ職員を育成する。 これまでの取組内容 平成29年度以降、各種助成金交付要領を改定し、交付対象の拡充を実施すると ともに、「資格取得助成金交付要領」については、公務に密接に関わる資格を 「特定資格」として助成金額等を行っている。 過去3年間の実績は以下のとおり (H29)(H30) 【実績】 (R1) 手話講座(100,000円) 13人 27人 18人 事業費計 885 885 資格取得助成金 86, 515円 98,541円 146, 422円 9 大学・大学院修学助成金 100.000円 0円 0円 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 885 885 251 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 251 885 885 885 885

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 職員福利厚生経費 中事業 030010 職員福利厚生経費 節 (細節) 余 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生 に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められ 市町村職員共済組合旅費 3 旅費 ▼でいる。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進及び元気回復を図るために実 施する。また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、 消耗品費 職員用救急措置物品 ほか 30 30 30 **【健康障害の防止、応急処置のために救急措置薬品を配布しなければならない。** 職員用救急措置薬品 80 医薬材料費 80 80 通信運搬費 90 市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料 ほか 90 90 地方公務員賠償責任保険手数料 36 手数料 36 36 事業概要 職員健康診断等助成金 負担金補助及び交付金 14.300 12, 000 職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うた 人間ドック受診補助金 12.300 めの経費 インフルエンザ予防接種助成金 2,000 これまでの取組内容 平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ること を目的に職員健康診断等助成制度を設けた。 事業費計 14, 539 12, 239 0 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12, 239 14. 539 11. 892 財源内訳 特定財源 その他 77 73 73 その他雑入 73 77 一般財源 一般財源 14, 466 11, 819 12, 162 14, 466 12, 162

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 職員安全衛生管理経費 中事業 035010 職員安全衛生管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加してい 【る。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加しており、精神的な疾患をも 産業医指導相談謝礼 2.400 報償費 2.400 2.400 **■つ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセス** ▶を含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。 旅費 研修旅費 10 10 ┃メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月より義務化され、職員のメンタル メンタルヘルスセミナー等受講旅費 10 ヘルス不調の発生防止に努めなければならないとされている。 52 研修テキスト代 消耗品費 52 52 18 郵送料等 18 通信運搬費 18 手数料 衛生管理者手数料 25 25 25 事業概要 メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整え、 委託料 6, 549 健康相談事業委託 6.467 1. 257 |メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見・早期対策を図るための事業や、職 就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託 1, 210 員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や ストレスチェック事業委託 4.000 各種相談業務を実施するために必要な経費 負担金補助及び交付金 安全管理者選任時研修負担金 15 96 128 メンタルヘルスセミナー受講負担金 36 衛生管理者試験前研修会負担金 45 これまでの取組内容 平成11年度より市医師会に「心の健康相談室事業」の委託を開始し、平成22年 ■度からは産業医による健康相談を、平成23年度からは産業カウンセラーによる健 ▶ 康相談を実施してきた。また、平成24年度からは産業医による健康相談の回数 を、2週間に1回から週1回に変更した。 事業費計 9.068 9. 182 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7. 210 9. 182 9.068 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 9.068 9, 182 7. 210 9, 182 9.068

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 職員健康診断経費 中事業 035015 職員健康診断経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めると ころにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同 職員の健康診断委託 委託料 16,000 16,000 法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。 (1) 定期健康診断(全職員対象) 7.980 (2) 深夜業従事者健康診断 (深夜業務従事の職員対象) 2. 200 (3) 結核健康診断 15 (4) じん肺健康診断 (粉塵の多い業務従事の職員等対象) (5) 有機溶剤取扱者健康診断 230 事業概要 定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費 (6) 特定化学物質取扱者健康診断 32 (7) 特別健康診断 440 (8) 腰部及び頸肩腕健康診断 170 (9) 情報機器作業従事職員健康診断 120 (10)採用時健康診断 (新規採用予定者対象) 2.700 (11)幼稚園職員健康診断(幼稚園職員対象) 2.023 これまでの取組内容 健康診断の受診者数 30年度 1.584人 (1) 定期健康診断 : 元年度 1,564人 (2) 深夜業従事者健康診断 :元年度 369人 30年度 359人 2人 30年度 1人 (3) 結核健康診断 :元年度 (4)じん肺健康診断 :元年度 78人 30年度 75人 20人 (5) 有機溶剤取扱者健康診断 :元年度 16人 30年度 (6) 特定化学物質取扱者健康診断 :元年度 16人 30年度 20人 (7) 特別健康診断 :元年度 40人 30年度 41人 事業費計 16.000 16,000 (8) 腰部及び頸肩腕健康診断 :元年度 24人 30年度 31人 9 (9) 情報機器作業従事職員健康診断:元年度 44人 30年度 57人 財源内訳 内 容 (10)採用時健康診断 :元年度 112人 30年度 100人 国庫支出金 (11) 幼稚園職員健康診断 30年度 108人 :元年度 115人 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 13. 985 16,000 16,000 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 16,000 16,000 13, 985 16,000 16,000

課名 人事課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 職員予防接種経費 中事業 035020 職員予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 B型肝炎に感染する恐れがある業務に従事する職員や破傷風に感染する恐れが ┃ある業務に従事する職員、また、消防局の国際救助隊登録者で黄熱病等に感染す 国際救助隊用予防接種手数料 手数料 295 281 **■る恐れがある業務に従事する職員に対し、感染を予防する目的で予防接種を実施** 黄熱病ワクチン接種 53 する。 狂犬病ワクチン接種 165 麻疹風疹抗原抗体検査 12 麻疹風疹予防接種 48 結核抗体検査 17 委託料 4, 664 B型肝炎予防接種 3.679 抗原抗体検査 106 └ 予防接種 1, 111 事業概要 トキソプラズマ検診 3 B型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチンの接種を実施するための経費 231 破傷風予防接種 救急隊員感染症対策予防接種·抗体検査 抗体検査 麻疹 126 126 風疹 126 流行性耳下腺炎 水痘 126 B型肝炎 88 予防接種 これまでの取組内容 麻疹・風疹 (2回) 462 B型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年、抗原抗体検査を実施し、対象者 流行性耳下腺炎(2回) 330 【は追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、平成24年度から対象職 水痘(2回) 209 ■種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更 222 B型肝炎(3回) ┃した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ、経費の削減を行った。 413 └ 破傷風(3回) また、B型肝炎感染症を予防するため、平成28年度から環境部において、正規 職員と同様にごみ収集処理業務に従事する嘱託職員を予防接種の対象とし、さら 【に、平成29年度からは不法投棄のごみ収集処理業務を行う建設・都市整備部の職 員についても対象者の拡充を図った。 事業費計 3.974 4.945 救急隊員に対しては、B型肝炎の抗原抗体検査及びワクチン接種を実施してき 9 **|たが、令和2年度より、更なる感染症対策として5種の血中抗体検査及びワクチン┃ 財源内訳**| 内 容 接種が義務化となったため実施するものである。 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 1. 192 4.945 3.974 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 3.974 1, 192 4, 945 3.974 4.945

課名 情報政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 35 財産管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 庁舎等維持補修経費 中事業 015010 庁舎等維持補修経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るLANケーブル配線 工事等の経費 機構改革に伴う端末機移設等 800 修繕料 800 800 事業概要 機構改革に伴うLANケーブル配線工事 これまでの取組内容 平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線LAN化したことにより、作業の効 率化・費用削減を図った。 事業費計 800 800 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 800 800 800 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 800 800 800 800 800

課名 情報政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 60 情報管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 課事務経費 中事業 010010 情報管理事務経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 情報政策課の事務経費 研修講師用報償費 60 報償費 90 90 30 IT戦略会議報償費 電算要員研修旅費 旅費 165 165 165 消耗品費 141 定期刊行物等購読料 21 141 事務用消耗品 120 200 電算要員等研修会出席負担金 200 負担金補助 200 及び交付金 事業概要 IT戦略会議報償費、電算要員の研修費、職員対象研修費 ほか これまでの取組内容 ・技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新のIT技術や知識の習得に 努めている。 事業費計 596 596 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 596 596 475 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 475 596 596 596 596

課名 情報政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 60 情報管理費 小事業 ビッグデータ・オープンデータ関連経費 中事業 010010 情報管理事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 行政の持つデータを広くオープンデータとして公開することで、「行政に対す |る透明性・信頼性の向上 | 「市民参加・官民協働の推進 | 「行政の効率化 | 等を 会議・シンポジウム出席旅費 117 旅費 117 175 図る。 東京都2人×1回 千葉市1人×1回 桑名市(シンポジウム開催市)2人×1回 300 オープンガバメント推進協議会会費 300 300 負担金補助 及び交付金 事業概要 ・オープンガバメント推進協議会のイベント参加 ・オープンガバメント推進協議会での各種取組について円滑に進めるため、ま た、他参加市との情報交換をするための会議出席 これまでの取組内容 平成25年度に千葉市、福岡市、武雄市と共に「ビッグデータ・オープンデータ **|活用推進協議会(現・オープンガバメント推進協議会)」を設置し、以降、ビッ 【グデータ・オープンデータの活用推進等に向けた様々な活動を行っている。平成**】 29年度には、奈良市においてオープンガバメント推進協議会の公開シンポジウム ▶を開催した。令和2年度は、オンライン開催の公開シンポジウムに出席した。 事業費計 417 475 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 475 417 435 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 435 475 417 475 417

課名 情報政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 60 情報管理費 小事業 社会保障・税番号制度対応経費 中事業 010010 情報管理事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 社会保障・税番号制度対応に伴う経費 事務用消耗品 消耗品費 66 66 番号連携サーバ機器保守委託 1.587 委託料 20. 894 21, 140 番号連携ファイアウォール保守委託 1, 121 番号連携サーバデータ標準レイアウト対応 4. 741 マイナンバー関連システム及び住民基本台帳・情報系 13, 233 ネットワークシステム運用委託 事業概要 212 バックアップデータ遠隔地メディア保管業務委託 社会保障・税番号制度中間サーバに係る利用負担金、機器賃借料 ほか 住民基本台帳ネットワーク機器一式 7,003 使用料及び賃借料 7, 003 7.003 13, 340 社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金 8.974 8.974 負担金補助 及び交付金 これまでの取組内容 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)を整備し、総合運用テストを経 【て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始した。以降、データ標準レイア ┃ウト改版にあわせてシステム対応を行っている。また、令和元年7月より想定外 **■の災害等による重要データの消失を防ぐべく、バックアップデータの遠隔地保管** を開始した。 事業費計 36, 937 41.549 9 財源内訳 容 国庫支出金 社会保障・税番号制度補助金 2, 294 7, 042 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 40, 307 41.549 36, 937 その他 特定財源 源 5. 152 7.042 2. 294 内 一般財源 一般財源 34, 507 34.643 35, 155 34, 643 34, 507

課名 情報政策課

区分 新規的 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 60 情報管理費 小事業 社会保障・税番号制度対応経費 中事業 010010 情報管理事務経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 社会保障・税番号制度対応に伴う経費 マイナンバーによる情報連携の開始に伴い番号連携サーバ(団体内統合宛名シ 番号連携サーバ更改(R4.3~1カ月分) 1.000 使用料及び賃借料 1.000 ステム)を導入しているが、サーバ機器の保守が令和3年度末で終了するため、 ▶システムの更改を行う。システム更改を行わなければ、各業務システム等の連携 や安定稼働に支障をきたす。 事業概要 令和4年3月に次期番号連携サーバの構築が完了し、各業務システム等の連携や 安定稼働を行う。 これまでの取組内容 平成27年3月構築完了。 委託料 4, 000 事業費計 1.000 4.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4,000 1.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 4, 000 1,000 1,000 4, 000

一般財源

2, 860

課名 情報政策課

3, 475

3, 200

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 60 情報管理費 小事業 情報システム関連経費 中事業 010015 情報化推進事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、電子自治体を推進するため に協議会を設置し、システム等を共同で開発することで、住民の利便性の向上と 奈良県電子自治体推進協議会負担金 10 負担金補助 3. 475 3. 200 |行政運営の簡素化及び効率化を図る。また、地方公共団体が共同で運営する組織 及び交付金 である地方公共団体情報システム機構において、番号制度における情報連携や住 360 地方公共団体情報システム機構負担金 基ネットの運用等を行う。 3.105 汎用受付システム共同運営事業負担金 事業概要 住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受 ┃けられるよう各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施 ■設の予約・空き情報照会)を24時間・365日行えるシステムを奈良県及び県内市 ■町村が共同運営している。また、地方公共団体情報システム機構が管理・運営す ▋るシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事 務を行う。 これまでの取組内容 奈良県電子自治体推進協議会により共同運営している汎用受付システム (e-【古都なら)を利用しており、新たな施設の追加や新たな電子申請様式への対応等 により、電子化率向上を図っている。 事業費計 3.475 3. 200 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 475 2.860 3. 200 特定財源 その他 源内訳

一般財源

3. 475

3, 200

課名 情報政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 60 情報管理費 小事業 共通基盤業務関連経費 中事業 010015 情報化推進事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の 維持管理等に係る経費 事務用消耗品 2.348 消耗品費 2, 348 2, 368 652 652 機械器具修繕料 修繕料 652 ハロゲン保守年間委託 委託料 33 72 5, 350 5. 725 5.774 業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借 使用料及び賃借料 424 事後処理機賃貸借 事業概要 各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器 |等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図ってい る。 これまでの取組内容 情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステ ム化し、各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約 し、運用を行っている。 事業費計 8.807 8.817 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8.053 8.807 8.817 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 8, 053 8.807 8,807 8, 817 8, 817

課名 情報政策課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 款 15 総務費 60 情報管理費 小事業 共通基盤業務関連経費 中事業 010015 情報化推進事業経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) サーバ室のハロゲン化物消火設備の入替経費 平成25年消防庁告示第19号により、ハロゲン化物消火設備の容器弁の点検期限 ハロゲン消火設備入替(ボンベ含む機器一式) 2.860 委託料 2,860 が30年とされており、令和3年12月にその時期が到来する。 容器弁の点検には、大掛かりな作業となり、入替と比べて多大な経費も必要と なるため、本設備の入替を行う。 事業概要 サーバ室のハロゲン化物消火設備は、平成3年12月に設置している。 これまでの取組内容 現ハロゲン化物消火設備は、年2回の定期点検を受けている。異常は報告され ていない。 事業費計 2.860 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 860 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2,860 2,860

課名 情報政策課

(単位:千円)

												DV.D			
区分	その他													(単位	立:千円)
					会計	01 一般	会計	款	15 総務	費	項 1	0 総務管理費		60 情報	<b>管理費</b>
小哥	事業 情報基盤	<b>撰連経費</b>			中事業	010015	情報化推進	<b>進事業経費</b>	}				ļ		
事業	 目的及び必要性	<b>*</b>						積 算		礎			節 (細節)	金 額	前年度予
			ーク環境等の維持管3	理等に係る経費				120 21							
					事務	用消耗品	ī					102	消耗品費	102	1
					電信	電話料						5, 485	通信運搬費	5, 485	2, 8
					光フ	ァイバ係	呆守委託					3, 023	委託料	25, 589	15, 4
					地域	イントラ	ラシステム	変更委託				204			
					職員	によるRI	PA開発の <i>†</i>	こめのeラ-	ーニング	研修委託		107			
い、	システム、ネッ	ットワークの調達、保 らを市内の公共施設に 管理等を行う。			強靭 リモ Web会	化保守 <b>季</b> ートワー 会議コミ		ム保守委託 ションシス	等(リモ- くテム保守	−トアクセ <del>'</del> 委託		12, 210 7, 820 1, 272 953			
					地域	イントラ	ラネット基	盤設備電	柱共架料	等		2, 192	使用料及び賃借料	164, 009	160, 9
					情報	基盤シス	ステム・ネ	ットワー	ク関連賃1	貸借		159, 127			
					Web∄	<ul><li>議シス 型業務ア</li><li>ライセン</li></ul>	プリ構築	システム				728 235 1, 727			
これ <sup>・</sup>	までの取組内容	<u> </u>													
らばかってう	、保守性を高め 主導する自治の 体系を大幅に りシステムを、 新を実施した。	ムやネットワーク機器: かることで安全性の向」 本における情報セキュリ 見直し、また平成29年原 より低コストでかつる。	上を図ってきた。平月 リティ強化策に基づき まには、更改の時期 セキュリティ強度をそ	或28年度には、総務き、庁内ネットワー を迎えた庁内ネット 高めて運用できるよ											
する	RPA(ロボティ	ック・プロセス・オー	-トメーション)を導	入した。									事業費計	195, 185	179 3
	和2年度には、 等を行った。	コロナ対策及び職員の	リッセートソーク を実	:呪りるにめの坂境	財源内	訳		財	源	の	内	容		100, 100	170, 0
					国庫支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	176, 298	179, 373		地方債	Ī									
財	特定財源	170, 298	179, 373	190, 180	その他										
財源内訳	一般財源				前几日士;										
訳	川文 只7 //六	176, 298	179, 373	195, 185	利又 只 / /	71								195, 185	179, 3

**と 成 口 ア 昇 沈 明 調 音** (単位: 千円)

区分											_				
	その他													<u>(</u> )	単位:千
	- N				会計	01 一般会計		款 15	5 総務費	Ì	項 10	総務管理費	目	60 情報	
小哥	<b>「業」情報機器</b>	等関連経費			中事業	010015 情報化	 ∠推進事業	経費						<u> </u>	
<b>事業</b>	 目的及び必要性	ŧ						算	基	礎			節 (細節)	金	額前年
		ステムに接続する端末等	等の借上料 ほか												
					事務	用消耗品						13, 662	消耗品費	13, 6	62 13
					情報	システム機器	廃棄委託					654	委託料	6	54
					//主 <b>井</b> 卫	系及び基幹系		€ 4℃ /#			,	108, 342		100.0	40 10:
					1月 羊区	が及びを計が	成品寺の員	目月月				106, 342	使用料及び賃借料	108, 3	42 101
<b>直坐</b> :	概要														
庁ι		くテムに接続するための	D端末や周辺機器の	導入と維持管理を行											
5。															
	までの取組内容		16 V4-de 7 de 14 (c. 170h)												
市		<mark>₹</mark> 引上と事務の効率化を打	進進するために、職!	員一人1台端末配備											
市	民サービスの向		<b>生進するために、職</b>	員一人1台端末配備											
市	民サービスの向		生進するために、職!	員一人1台端末配備											
市	民サービスの向		推進するために、職	員一人1台端末配備											
市	民サービスの向		推進するために、職!	員一人1台端末配備									事業費計	122, 6	58 115
市	民サービスの向		進進するために、職	員一人1台端末配備	財源内		財	Я	源	0	内	容	事業費計	122, 6	58 115
市	民サービスの向		推進するために、職	員一人1台端末配備	財源内国庫支出		財	R	源	0	内	容	事業費計	122, 6	58 115
市	民サービスの向	]上と事務の効率化を打				台金	財	į	源	Ø	内	容	事業費計	122, 6	58 111
市	民サービスの向 ってきた。	引上と事務の効率化を打	令和2(予算)	令和3(予算案)	国庫支出:	金	財	K	源	Ø	内	容	事業費計	122, 6	58 111
市の大学の	民サービスの向ってきた。	]上と事務の効率化を打		令和3(予算案)	国庫支出 県支出 地方債	<b>金</b>	財	į	源	0	内	容	事業費計	122, 6	58 111
市	民サービスの向 ってきた。	引上と事務の効率化を打	令和2(予算)	令和3(予算案)	国庫支出:	<b>金</b>	財	R	源	0	内	容	事業費計	122, 6	58 111

区分	その他												(単位	<b>注:千円)</b>	
小事業 共通基盤・総合税システム経費				会計	01 -	般会計	款	15 総務	發	項 10	総務管理費	ł I	60 情報管	理費	
小量	# ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・総合柷システム経賃	中事業	010015	5 情報化推進	事業経費	<u> </u>				!				
事業	目的及び必要性						7	<b>責</b> 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
共	通基盤・総合税	システム経費													
					共通	基盤•	総合税シスラ	-ム機器-	一式			224, 798	使用料及び賃借料	224, 798	224, 798
事業	概要														
		システムの導入と運	用保守管理を行う。												
これ	までの取組内容			(0) A 17 > 1 O FR											
達を	行い、平成27年	1月から同システムが	成25年度共通基盤・約 が稼動している。令和	窓合柷システムの調  ]元年12月に導入後5											
年が	経過したことに	よりハードウェアの	入替を行った。												
													事業費計	224, 798	224, 798
					財源内			財	源	の	内	容			
					国庫支出	出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費				地方侵	<b>善</b>									
B <del>.l</del>		224, 453	224, 798	224, 798											
財源	特定財源				その他	<u>t</u>									
内訳	一般財源	224, 453	224, 798	224, 798	一般財	源								224, 798	224, 798

課名 情報政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 60 情報管理費 小事業 統合型GIS関連経費 中事業 010015 情報化推進事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 庁内共有するための統合型GIS及び市民公開型GIS「奈良市地図情報公開サイ ト」に係る経費 統合型GISシステム賃貸借 4.290 6.842 4.994 使用料及び賃借料 奈良市地図情報公開サイト賃貸借 1.848 統合型GIS用広域地図データ 704 事業概要 庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕 |組みである統合型GIS及び市民や事業者の方々がパソコンやスマートフォンから 掲載している地図情報を閲覧できる公開型GISの運用、管理を行っている。 これまでの取組内容 情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行い、平成 【26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改の入札を 【行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼動後も更なる利用 拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実 施している。令和2年12月には公開型GISの運用も行い、市民サービスの向上と業 務効率化を図っている。 事業費計 6.842 4.994 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4. 724 4.994 6.842 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 6.842 4, 724 4, 994 6,842 4, 994

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 15 文書費 小事業 文書管理経費 中事業 010010 文書管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 各所管課の行政文書等の収受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理す る。 19 消耗品費 19 19 ファクシミリ用トナーカートリッジ 687 537 後納郵便料・郵送切手 537 通信運搬費 ファクシミリ賃借料 91 91 91 使用料及び賃借料 事業概要 通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務の一括処理や奈良警 「察署への公文書送達業務の一元化を実施することで文書事務を集中化し、業務の」 効率化とコストの削減を図るとともに、共用ファクシミリを設置している。 これまでの取組内容 別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼 課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。また、県庁及びその近隣 の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵 送料を削減している。 事業費計 647 797 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 797 647 572 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 572 797 647 797 647

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 15 文書費 小事業 課事務経費 中事業 010010 文書管理経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。 新聞購読料 37 消耗品費 331 331 カラーコピー代等 294 事業概要 通常業務を行うにあたり必要となる複写機、複写用紙及びその他事務用品等の 調達 これまでの取組内容 不用な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経 費節減と効率的な事務運営に努めている。 事業費計 331 331 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 350 331 331 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 350 331 331 331 331

課名総務課

その他 区分 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 15 文書費 小事業 マイクロ・ファイリング事業 中事業 010015 マイクロ・ファイリング経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 マイクロフィルムシステム及びファイリングシステムの活用により文書を統一 ■的かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。 消耗品費 1. 155 1.080 マイクロシステム用消耗品 73 1.082 ファイリングシステム用消耗品 マイクロフィルムリーダープリンター賃借料(1台) 470 470 545 使用料及び賃借料 事業概要 Oマイクロフィルムシステム 作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープ リンターを設置している。 〇ファイリングシステム 文書の整理方法のひとつである「ファイリングシステム」により、全庁的に統 一したルールで文書を管理、保存、廃棄している。同システムを円滑に運用する ためには、市全体で同一仕様のファイリング用品を使用する必要があり、必要数 を効率的かつ安価に調達するために、一括購入している。 これまでの取組内容 統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管 ┃状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、保管数の10┃ パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。 事業費計 1.625 1.625 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 625 1, 625 1. 928 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 1, 625 1.625 1, 928 1,625 1,625

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 15 文書費 小事業 浄書事務経費 中事業 010020 浄書事務経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。 全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。 デジタル印刷機用消耗品 929 消耗品費 929 929 10 機械器具修繕料 10 修繕料 10 デジタル印刷機及び丁合機賃借料 363 363 363 使用料及び賃借料 事業概要 全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機と丁合機をリースしている。 また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っ ている。 これまでの取組内容 庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減で きている。 事業費計 1.302 1.302 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 283 1, 302 1. 302 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 283 1, 302 1, 302 1, 302 1, 302

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 15 文書費 小事業 情報公開事業 中事業 010035 情報公開経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 余 市の保有する行政情報を積極的に提供し、又は開示することにより市政への理 |解と信頼を深める。 情報公開審査会委員報酬(5人×12回) 750 報酬 1.250 500 また、市の保有する個人情報を適切に保護する。 500 個人情報保護審議会委員報酬(5人×8回) 旅費 情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償 7 5 消耗品費 91 定期刊行物等購読料 102 10 書籍購入費 コピー代等(情報提供・開示・審査会・審議会用) 71 事務用消耗品 事業概要 10 印刷製本費 10 10 行政文書の写しの作成に要する経費 市民等が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供、及び行 政文書の開示請求の受付けを行っている。 また、市の保有する個人情報を適切に保護するために市における取扱いの原則 を定めるほか、個人情報の開示・訂正・利用停止請求を受け付けている。 これまでの取組内容 情報公開制度及び個人情報保護制度を適切に運営するため、判例や国・地方公 |共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を調査・研究し、制度の充 実を図る。 また、開示請求等があった場合は、対象となる行政文書の特定作業や開示決定 等の考え方などを実施機関と協議し、又は調整するなどして、限られた決定期限 内に処理できるよう効率的に事務を進めている。 事業費計 1.358 619 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 358 1.019 619 特定財源 その他 源 155 171 166 謄写手数料、行政文書複写等実費徴収金 166 171 内 一般財源 一般財源 448 1. 192 448 864 1, 192

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 15 文書費 小事業 特定個人情報保護評価事業 中事業 010050 特定個人情報保護評価事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 番号利用法に規定する特定個人情報が不適切に取り扱われた場合、当該個人に ■大な被害が及ぶおそれがあるため未然に保護措置を講じる。 特定個人情報保護評価書第三者点検報酬(5人×2回) 125 報酬 125 125 50 報償費 50 50 職員研修(個人情報保護)講師謝礼(1人×1回) 事業概要 番号利用事務実施課を対象に特定個人情報保護評価(PIA)を実施し、情報漏 洩等のリスクを軽減する。 また、特定個人情報の取扱いに関する基本ルールを定め、その遵守を徹底す る。 これまでの取組内容 PIAを適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を的確に把握するととも に、他府県の評価の実施状況を調査、研究し、実施機関に対して的確な情報提供 や調整を行っている。 また、個人情報保護委員会が定めたガイドラインや市が定めた管理規程などに ■基づき、毎年1回特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。 事業費計 175 175 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 175 0 175 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 175 175 175 0 175

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 20 広報費 小事業 市長への手紙事業 中事業 015010 広聴事務経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。 市長への手紙用紙作成 50 50 50 印刷製本費 14 14 市長への手紙受取人払い用 通信運搬費 14 事業概要 市長への手紙等事務処理要領により、専用封筒用紙を作成し、市役所受付や出 張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。 これまでの取組内容 メールや電話等をあまり利用しない市民からも意見が寄せられ、市政へ反映す るよう努めている。 事業費計 64 64 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 50 64 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 50 64 64 64 64

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 20 広報費 小事業 庁舎案内経費 中事業 015035 庁舎案内経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市役所の業務内容は多岐にわたるため、市民にとって目的の部署を特定するこ とが困難になっている。来庁者が迷うことなく目的の部署に到達できるように的 庁舎案内業務会計年度任用職員報酬 3, 321 報酬 3, 321 3, 335 確な案内を行う。 旅費 484 486 庁舎案内業務会計年度任用職員費用弁償 484 事業概要 庁舎総合案内を設置し、各課からの情報提供により作成した「各課業務一覧」 に基いて、来庁者を目的の部署に案内している。 また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務についても案内している。 これまでの取組内容 市役所業務をまとめた「各課業務一覧」を頼りに案内するだけではなく、国や 県の業務やその他よくある問合せについても適宜調査し、案内できるようにして いる。 事業費計 3.805 3.821 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 388 3, 821 3.805 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3, 388 3, 821 3.805 3, 805 3, 821

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 20 広報費 小事業コールセンター事業 中事業 015040 コールセンター経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 休日など市役所の閉庁日でも市民等が気軽に問合わせできるようにするととも に業務担当課への入電件数を減らすことで業務の効率化を図る。 14 コールセンター報告会等旅費 14 旅費 14 48, 682 コールセンター運営業務委託 48, 682 委託料 48, 682 事業概要 総合受付業務(0742-36-4894)と、代表電話交換業務(0742-34-1111)を -体的に運営できるコールセンターを設置し、日々の電話問合わせに対応してい また、電話対応だけでなく、FAXやメールの受信など総合的な受付業務を行 これまでの取組内容 各担当課からFAQの提出を求め、細かい業務内容であっても適切な応答ができ る体制を整えている。 代表電話交換業務 (0742-34-1111) 年間件140,992件(令和元年度入電数) 総合受付業務(0742-36-4894) 年間40,289件/年(令和元年度入電数) 事業費計 48. 696 48.696 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 48, 952 48, 696 48.696 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 48.696 48, 952 48, 696 48, 696 48, 696

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 20 広報費 小事業 法律相談事業 中事業 015045 法律相談経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 市民が安心して暮らせるよう、日常の生活の中で起こる法律的諸問題について 適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。 法律相談委託 4,000 委託料 4,000 4, 000 事業概要 曜日ごとに弁護士や司法書士など専門的知識を有する者による相談日を設けて いる。 これまでの取組内容 法律相談について、令和元年度は694件の相談実績があった。 事業費計 4.000 4,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4,000 3, 472 4.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3, 472 4, 000 4,000 4,000 4, 000

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業 庁舎等管理経費 中事業 010010 庁舎等管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する庁舎機能 【を維持するのに必要な経費。来庁者、職員の安全や快適性の確保のため、継続し 白衛消防業務講習会等旅費 13 旅費 13 12 て適切な維持管理が必要な事業である。 被服費 3.669 570 消耗品費 3, 102 事務用消耗品 2, 532 27 21 燃料費 21 発電機用燃料等購入費 電気・ガス・水道料金 82, 157 光熱水費 82, 157 84, 194 施設修繕料 4, 800 修繕料 4,800 4, 800 事業概要 庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器、エレベータ、消防設備など 10 医薬材料費 10 10 医薬材料費 【の点検や保守管理事業。また本庁舎を効率的に運営するために必要な、電気、ガ ス、水道などの適正な使用管理を行う。 24, 367 雷信雷話料 23.937 诵信運搬費 23. 937 3 検査等手数料 手数料 委託料 清掃委託 165 75. 923 76. 610 樹木管理委託 1.670 广舎管理業務委託 72.307 **廃物処理委託** 1.781 建物借上料 66 40, 443 23, 215 使用料及び賃借料 これまでの取組内容 機械借上料 39.846 庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省 物品借上料 210 エネルギー化や可能な範囲での間引き、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ 321 NHK受信料 運転を徹底するなど節電・経費削減に取り組んでいる。 76 49 自衛消防業務講習会等受講料 76 負担金補助及び交付金 事業費計 230, 485 216, 954 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 230, 485 202, 365 216, 954 特定財源 その他 源内 15.854 18.380 12.974 行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入 12.974 18.380 一般財源 一般財源 186, 511 198. 574 217. 511 217, 511 198, 574

課名総務課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 款 15 総務費 35 財産管理費 小事業 庁舎等管理経費 中事業 010010 庁舎等管理経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 職場環境改善のため、窓への遮熱レースカーテン取付を順次行うことで、夏の |執務室内の温度上昇の緩和を図る。また、各階にある空調機用ファン設備の清掃 事務用消耗品 消耗品費 354 を年次計画で実施することで、執務室内の空気環境の改善を図る。 354 北棟6階遮熱レースカーテン購入費 清掃委託 委託料 346 空調機ファン清掃業務委託 5・6階系統 346 事業概要 北棟6階窓用遮熱レースカーテンの購入及び取付 中央棟5・6階系統の空調機ファン清掃の実施 これまでの取組内容 既存空調機の温度調整や既設ブラインドカーテンの可能な範囲での修理を実施 使用料及び賃借料 6,000 事業費計 700 6.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6,000 700 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 6,000 700 6,000 700

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業 共用自動車等管理経費 中事業 010020 共用自動車等管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 各所管課別に公用車を保有し、管理した場合、コストがかかる上に無駄が生じ |やすい。このため全職員が共有できる車両を一括管理し、共用車を一括で借り上 事務用消耗品 465 消耗品費 465 465 げ管理することにより、共用車の効率的な運用とコスト削減を図る。 8. 200 ガソリン 7.000 燃料費 7.000 車両修繕料 550 修繕料 550 550 22 22 洗車手数料 22 手数料 自動車損害賠償責任保険料・自動車損害共済分担金 7, 322 保険料 7, 355 7. 731 自転車損害賠償責任保険料 33 事業概要 共用車を一括で借り上げ、一元管理する中で各課への貸出業務を行う。 236 車両管理システム等保守委託 236 委託料 また、車両保険の一括処理を行うことで市全体の業務効率を向上させる。 29, 377 自動車借上料 (リース代) 29. 513 29. 820 使用料及び賃借料 車両管理システム端末機器リース 100 車両管理システム用パソコン・プリンタ 158 駐車場使用料 40 充電器使用料 9 48 81 81 奈良県安全運転管理者協会負担金 負担金補助及び交付金 クレジットカード年会費 33 これまでの取組内容 共用車はこれまで環境に配慮した電気自動車やハイブリッド車も導入し、車両 台数の削減も行ってきた。しかしながら、これ以上の保有台数の削減は、適正な 市民サービスの提供を維持することが出来なくなるため困難である。 事業費計 45.529 46, 426 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 45. 529 44.598 46, 426 特定財源 その他 源内 54 100 100 自動車損害賠償保険金収入 100 100 一般財源 一般財源 44, 544 46, 326 45, 429 45, 429 46, 326

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業 保健所・教育総合センター管理経費 中事業 010025 保健所・教育総合センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 健康危機管理の対応拠点である保健所と、教育研究や教育相談・子どもたちの 学びの場である教育センターを有する複合施設としての機能を十分に発揮し、市 管理用消耗品等 消耗品費 1.496 1.000 1.496 【民や来館者に安全・安心・快適に施設を利用してもらうことができるように建物 全体を適切に管理・運営する。 26 軽油(自家発電用) 48 燃料費 48 電気料金 27, 132 光熱水費 29, 165 32, 699 ガス料金 33 水道料金 2.000 設備修繕料 1.000 修繕料 1,000 800 事業概要 9.006 4.709 郵便料 6 通信運搬費 日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等、施設の維持管理に必要な業務を委 電信電話料 9.000 託し、適切にセンター管理を行う。 また、はぐくみセンターの安全・安心・快適な環境を維持するため、必要な光 公用自転車防犯登録手数料 5 手数料 熱水費等の支払い、設備の更新及び修繕に関する業務を行う。 步行者専用通路保険料 5 保険料 64, 232 63, 940 庁舎清掃等業務委託 8.699 委託料 27.846 警備業務委託 樹木管理業務委託 580 31 消防設備点検業務委託 **産業廃棄物処理業務委託** 489 日常管理点検業務委託 26, 587 これまでの取組内容 はぐくみセンターの日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等の委託業務にお 1.223 1. 222 AEDリース料 51 使用料及び賃借料 いて、仕様書に基づき適切に業務が遂行されているか確認と指導を行った。ま 電話交換機等リース料 1.100 NHK受信料 72 る。消毒液の設置や館内の消毒等感染症予防対策を行い、来庁者や職員の安全・ 安心を確保している。 甲種防火管理新規講習受講料 8 負担金補助及び交付金 事業費計 106, 188 104, 409 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 98.798 104, 409 106, 188 特定財源 その他 源 901 947 676 土地建物貸付収入、その他雑入 676 947 内 一般財源 一般財源 97.897 105.512 103, 462 105, 512 103, 462

課名総務課

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業 保健所・教育総合センター管理経費 中事業 010025 保健所・教育総合センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 保健所・教育総合センター内の動物管理施設及び保健・環境検査の薬品等の臭 気対策として、ハニカム活性炭を使用した脱臭装置を開館当初から設置している。 ハニカム活性炭脱臭装置フィルター交換作業一式 2.900 委託料 2.900 が、十分な性能を発揮させるため、フィルター交換作業を行う。 臭気対策については、はぐくみセンター開館にあたって、地元自治連合会や近 隣住民と協議を重ねて締結した協定に基づき行っている。 事業概要 ハニカム活性炭脱臭装置のフィルター交換作業一式を委託する。 これまでの取組内容 脱臭装置設置以降、平成24年度、平成27年度、平成30年度にフィルター交換を 実施し、臭気対策を万全に行っている。また、定期的な臭気検査(直近では令和 2年10月22日)により、臭気が外部に漏れていないか確認している。 事業費計 2.900 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.900 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 2,900 2,900

264

課名 総務課

その他 区分 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 35 財産管理費 小事業 にぎわいのあるまちづくり事業 中事業 010025 保健所・教育総合センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域住民と市が協働して、にぎわいのあるまちづくり事業を行うことにより、 **|奈良市保健所・教育総合センターに対する市民の認知度を高め、センターを有効**| 150 報償費 150 150 セミナー等講師報償 ■利用してもらうとともに、JR奈良駅西側地域の活性化と発展に寄与する。この事 業は、地元の自治連合会との間で、にぎわいのあるまちづくりを目的として締結 170 行事用消耗品 170 消耗品費 170 ┃した協定に基づき実施している。 事業概要 地域住民と奈良市が協働して、センター内において、コンサートや市場、セミ ナー等のイベントを開催する。 これまでの取組内容 センター開館当初より、地元の自治連合会等とJR奈良駅西まちづくり運営協議 【会を設立し、事業を実施している。これにより、来館者数が年々増加しており、 JR奈良駅西側地域のにぎわいの創出に寄与してきた。令和2年度においては、新 ■型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントは全て中止となったが、令和3 年度は感染状況の動向を見ながら、事業の開催を検討していく。 事業費計 320 320 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 320 264 320 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 320 320 320 320

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業はぐくみセンター車両管理経費 中事業 010025 保健所・教育総合センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 公用車の効率的な運用を図るため、はぐくみセンターで使用する公用車を一括 管理する。 車両管理用消耗品 20 消耗品費 20 20 1.466 ガソリン代 1.334 燃料費 1, 334 車両修理 20 修繕料 200 320 法定点検(2台) 30 150 車両修理保険免責分 公用車リース代 (27台) 6, 785 6, 785 6, 721 使用料及び賃借料 事業概要 20 20 20 奈良県安全運転管理者及び副安全運転管理者協会負担金 負担金補助及び交付金 公用車保有台数(令和3年度分) ・リース車両 27台…軽乗用車 16台 軽貨物車 6台 小型貨物車 2台 電気自動車 3台 •保有車両 2台…普通乗用車 2台 ・電動アシスト自転車 5台 自転車 4台 これまでの取組内容 公用車の一括管理による効率的な活用及び電気自動車や電動アシスト自転車・ 自転車を導入することで、燃料費等の削減を図った。 保険料 52 公課費 30 事業費計 8.359 8.629 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8.350 8, 629 8.359 財源内訳 特定財源 その他 1.947 1.662 2.000 市庁舎駐車場使用料 2.000 1,662 一般財源 一般財源 6, 403 6, 967 6, 359 6, 359 6, 967

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業 庁舎等維持補修事業 中事業 015010 庁舎等維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 組織改正(機構改革)により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、 本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。 機構改革に伴う電気設備等修繕 3.500 修繕料 3, 500 3.500 事業概要 機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修経費(主に、庁舎執務室のレイアウト |変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など) である。 これまでの取組内容 組織改正に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的 とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設 ▼を実施する。年度末・年度初に実施される組織移動に伴う、電気・情報系等の構 築を完了する。 事業費計 3.500 3.500 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 076 3, 500 3.500 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3,500 3, 500 3, 500 3, 500 1, 076

課名総務課

区分	Ŧ	<b>投資的</b>														(単位	ī:千円)
小耳	<b>主</b>	<b>广</b> 全笙体	<b>殳整備事業</b>			会計 01	一般会計	The state of the s	款 15 部	総務費		項 10	総務管理費	目	75 庁	:舎等施	設整備事業費
小司	<b>卢禾</b>	刀 古守他。	又定哺争未			中事業 01	0010 庁舎等施	設整備事	業		·			•			
		及び必要性						積	算 基	基。	楚			節 (細節)	金	額	前年度予算
を行	う。ま	また、中央:	する市民等の利便性 棟地下既設トイレの 作り替える。	を向上させるため、 リニューアル改修を行	多目的トイレの設置 行うことで、清潔で	厂中:	地下1階トイレ 央棟地下1階多 央棟地下1階男:	目的トイ	レ新設				8, 400 6, 600	工事請負費	15,	, 000	
	央棟地		5目的トイレを新設す 5トイレのリニューア	トる。 アルエ事を実施する。													
= to :	+~/	) The 4d chap															
市. るが.	民が良	民等の利便	る場所である北棟1階	者、東棟1階に多目的 2年度に中央棟1階に:													
														事業費計	15	, 000	0
						財源内訳		財	源		の	内	容			$\dashv$	
						国庫支出金											
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金											
	事業	<b>美費</b>		0	15, 000	地方債									11	, 200	
財源	特	定財源			11, 200	その他											
内訳	_	般財源		0	3 800	一般財源									3	800	0

課名 総務課

	旅 <b>口</b> 下心 打 旅	
区分 その他		立:千円)
	会計   01   一般会計   款   15   総務費   項   35   統計調査費   目   10   統計詞	周査総務費
小事業 統計調査事業	中事業 010010 統計調査事務経費	
		前年度予算
統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費	1只 升 坐 贶 —————————————————————————————————	的千尺了并
主に、統計書「統計なら」発行に要する経費。この統計書は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。今後の行政の基礎資料と		7
して、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており重要な役割を果たしている。	「統計なら」配布用等ファイル8消耗品費91カラーコピー代等39コピー代等12	89
	用紙代 32   1   1   1   1   1   1   1   1   1	
	情報システムシステム機器廃棄委託 4 委託料 4	0
事業概要		16
統計書「統計なら」の発行及びその他統計調査事務に要する経費 「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政 各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したもの である。 なお、平成16年版「統計なら」以降は、奈良市のホームページに掲載し、統計 資料を電子データで活用できるようにしている。		
これまでの取組内容 「統計なら」の頒布については、ホームページでの掲載を推進し、印刷物での配布を削減している。 新たに改正された制度や新設された施設など漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。また、平成29年版以降はオープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。		37
	事業費計 110	
	Table   Ta	149
	国庫支出金	
		-
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 65 149 113	地方債	
	Z 0/h	4
内	その他稚人	1
訳 65 148 112	112	148

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 35 統計調査費 15 統計費 小事業 経済センサス調査区管理事務事業 中事業 010017 経済センサス調査区管理事務経費 余 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 【国委託事業(国費全額負担)】 経済センサス調査区管理事務に要する経費 事務打合せ会(橿原市) 3人×1回 3 旅費 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施にあたり、調査区管理により調 査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などに 消耗品費 35 35 統計事務用消耗品 ついて、「調査区台帳データ」を用いた効率的な調査区同定を行う。 郵便料 (調査連絡用) 3 通信運搬費 事業概要 設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料と なる。 総務大臣が指定する基準日時点(6月1日)において、市内の対象全事業所及び 企業に於いて修正が必要な事象の発生の有無について報告する。 これまでの取組内容 前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に 管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図る。 事業費計 41 41 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 経済センサス調査区管理事務委託金 事業費 地方債 41 26 41 特定財源 その他 源内訳 26 41 41 一般財源 一般財源 0 0

課名総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 35 統計調査費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 15 統計費 小事業 経済センサスー活動調査事業 中事業 010019 経済センサスー活動調査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 【国委託事業(国費全額負担)】 経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国にお 調査員報酬(150人) 9.950 報酬 12.956 494 ける包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種 1.030 指導員報酬(15人) 統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。 1, 976 パートタイム会計年度任用職員(4人×6カ月) 協力者謝礼(10人) 30 報償費 30 旅費 210 191 市町村事務打合せ会(橿原市) (3人×2回) 6 市町村事後報告会(調査員、指導員出席) 2 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 202 事業概要 500 消耗品費 540 180 統計事務用消耗品 令和3年6月1日現在を調査期日とし、 全産業分野の売上(収入)金額や費用な 住宅地図 40 どの経理項目を把握する。 ◇調査体系 (1) 甲調査 (乙調査を除く事業所を対象とする調査) 食糧費 調査員等説明会賄(165人) 19 19 (2) 乙調査(国、地方公共団体の事業所を対象とする調査) ◇調査区分 ①調査員調査(直轄調査対象以外の事業所) 56 通信運搬費 399 郵便料 (調査員連絡用等4回) ②直轄調査(従業者数300人以上の事業所等) (調査用品発送) 154 ◇回答方法 I 紙の調査票 (事業所連絡用等2回) 189 Ⅱ 電子調査票 地図複製利用許諾料 60 使用料及び賃借料 225 地図システム使用料 165 これまでの取組内容 平成28年6月1日に事業所、企業の活動状態を明らかするために「経済センサ スー活動調査」を実施した。 事業費計 14.379 865 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 経済センサスー活動調査費委託金 14.379 865 事業費 地方債 865 14.379 特定財源 その他 865 源 14. 379 内 一般財源 一般財源 0

課名総務課

その他 区分 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 35 統計調査費 15 統計費 小事業 統計調査員確保対策事業 中事業 010085 統計調査員確保対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改 善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとと 事務用消耗品 23 消耗品費 23 23 もに、その資質向上を図っている。 通信運搬費 56 30 郵便料 (調査員継続意向確認及び調査員通信送付) 56 事業概要 統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等 により新たな調査員の募集し、登録事務を行う。 また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派 遣する。 これまでの取組内容 調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身 に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。 登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している。 令和2年度、奈良市統計調査員通信No.107号発送 事業費計 79 53 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 統計調査員確保対策事業費委託金 79 事業費 地方債 79 73 53 特定財源 その他 源内訳 73 53 79 一般財源 一般財源 0 0

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 顧問弁護士等事業 中事業 015010 顧問弁護士等経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 複雑多岐にわたる法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任用し、問 題の早期解決や未然防止を図る。 報酬 顧問弁護士報酬(1人) 1, 848 1, 848 3, 168 事業概要 顧問弁護士を任用するための報酬 これまでの取組内容 1人を市の顧問弁護士として任用している。 事業費計 1.848 3, 168 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 875 3, 168 1, 848 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3, 168 2, 875 3, 168 1, 848 1, 848

課名

法務ガバナンス課

課名 法務ガバナンス課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業不当要求行為等審査会事業 中事業 015033 法令遵守推進経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。 不当要求行為等審査会委員報酬(2人×1回) 19 報酬 19 19 2 旅費 委員の旅費 (2人×1回) 事業概要 【奈良市不当要求行為等審査会】 設置年月日 平成19年4月1日 委員数 委員構成 学識経験者・弁護士 これまでの取組内容 令和元年度は2回開催した。 事業費計 21 21 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 21 21 41 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 21 21 21 21 41

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 会計 01 一般会計 小事業 法令遵守相談事業 中事業 015033 法令遵守推進経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節(細節) 金 事業目的及び必要性 相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。 内部通報相談業務委託 396 委託料 396 396 事業概要 公益通報に関する外部の相談窓口を設置する。 これまでの取組内容 外部相談窓口として弁護士に委託している。 事業費計 396 396 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 392 396 396 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 392 396 396 396 396

課名

法務ガバナンス課

12,000

12,000

課名 法務ガバナンス課 区分 その他 (単位:千円) 01 一般会計 会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 外部監査経費 中事業 060010 外部監査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平 |成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、 包括外部監査委託 12,000 委託料 12.000 12,000 地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包 括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもの 【で、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。 事業概要 本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において 法律で規定している全ての事務を対象としている。 毎年度末に外部監査人から包括外部監査結果報告書を受け、指摘事項について 措置を講じている。 これまでの取組内容 過去3年度の監査テーマは次のとおりである。 平成30年度 ○公の施設の使用料及び利用料金に関する財務事務の執行について 令和元年度 【○奈良市教育委員会の学校教育に係る財務事務の執行について 令和2年度 〇水道事業及び下水道事業等に関する財務事務について 事業費計 12.000 12,000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12,000 12,000 12,000 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 12,000

12,000

12,000

129

0

課名 法務ガバナンス課

129

129

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 ガバナンス懇話会運営経費 中事業 070010 ガバナンス推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市の内部統制等の不備により生じた事案について、必要に応じて、専門家の 意見を聴取することにより市の内部統制等の整備を図る。 参加者報償費(3人×3回) 108 報償費 108 108 旅費 21 21 21 委員の市外旅費 事業概要 【奈良市ガバナンス懇話会】 |設置年月日 平成23年8月9日 (前 奈良市ガバナンス監視委員会) 参加者数 3人 参加者構成 弁護士・公認会計士・学識経験者 これまでの取組内容 H24・H25は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の 市の対応について意見を得た。 H26・H28は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。 事業費計 129 129 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 129 0 129 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

129

課名 法務ガバナンス課

区分 その他										/ 224 /	
										(単1	立:千円)
	会計	01 一船	<b>设会計</b>	Ħ	款 15	総務費	項 10 総務管理費	t F	10	一般管	管理費
小事業 課事務経費	中事業	070010	ガバナン	ス推進経	₽費						
	1 3-20	0,00.0	701 17 2 1			基 礎		節(細質	i) 金	- 安百	前年度予算
課の事務執行のため。				1貝	异	<b>基 促</b>		周」(和田周	1) <u>str</u>		削平度了昇
旅の事務執1Jのため。	事務	新打合せり	用旅費				108	旅費		108	108
	新聞	9.44					37	消耗品	書	210	230
		別 第用消耗。	品等				173	7177644	~	210	250
	10.00	I		- A3 00 E6.	=+ ;	let aled	•	<b>一 火</b> 小			,
	検祭	※厅におり	ける事件記	は録閲覧り	甲請手	数料	2	手数米	4	2	2
			ける事件記				5	使用料及び賃	借料	25	25
			との打合せ				12				
事業概要	假门	山井護工。	との打合せ	出册里)	场)(火円)	F <del>†</del>	8				
当課における業務全般で必要となる事務経費											
これまでの取組内容											
事務の簡素化に努め、コスト削減を図っている。											
								事業費	計		
	84次5十	.=n		財	源	<b>の</b>	内容	于水灵	HI	345	365
	財源内			H/1	小尔		(1)				
	国庫支出	T) 亚									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出	金									
事業費 262 365 345	地方個	責									
財     特定財源       内     一般財源       262     365       345	その他	也									
(4)											
- 一般財源 262 365 345 345 345 345 345 345 345 345 345 34	一般財	源								345	365

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 行政不服審査事業 中事業 075010 行政不服審査業務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 行政不服審査法第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費 及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費 奈良市行政不服審査会委員報酬(3人×4回) 150 報酬 150 150 旅費 7 第三者出頭実費弁償 事業概要 奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審 査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。 【奈良市行政不服審査会】 設置年月日 平成28年4月1日 委員数 3人 委員構成 弁護士・税理士 これまでの取組内容 奈良市行政不服審査会開催数 平成28年度 3回 平成29年度 1回 平成30年度 1回 令和2年度 1回 事業費計 157 157 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 157 157 0 特定財源 その他 源内訳 謄写手数料 一般財源 一般財源 155 155 155 0 155

課名

法務ガバナンス課

令和3年度歳出予算説明調書 課名 法務ガバナンス課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 政治倫理審査会事業 中事業 090010 政治倫理審査会経費 節 (細節) 金 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 奈良市長等政治倫理条例の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3 項の規定に基づき附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。 奈良市政治倫理審査会委員報酬(5人×2回) 120 報酬 120 120 旅費 16 審査会委員旅費(費用弁償)(5人×2回) 16 16 事業概要 奈良市政治倫理審査会は、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を 【行い、調査報告書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を 図るため、市長が諮問した事項について審議し、答申し、又は建議する。 これまでの取組内容 開催実績なし 事業費計 136 136 財源内訳

						ı	1
					県支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	朱义山亚	,	
	事業費	0	136	136	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	0	136	136	一般財源	136	136

国庫支出金

課名 法務ガバナンス課

4, 695

7, 590

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 15 文書費 小事業 法制事務経費 中事業 010030 法制事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。 追録代 308 消耗品費 413 413 70 定期刊行物等購読料 書籍購入費 35 奈良市公報編集 297 委託料 297 3, 192 使用料及び賃借料 3.986 3.986 3.986 総合法令管理システム利用料 事業概要 奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規データベースシステムの編集、管理及 び供用等 これまでの取組内容 市の施策を遂行する上で必須である例規の整備等を最小限の経費で実施するた ▶め、法令管理システムの利用料(長期継続契約)について、平成29年6月に一般 競争入札を行って利用料の削減を図った。 また、令和3年度から市公報の編集業務について、RPAを導入し、経費の削減を 図る予定である。 事業費計 4.696 7. 591 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5, 038 7, 591 4.696 財源内訳 特定財源 その他 証明手数料 一般財源 一般財源

4, 695

5, 038

7, 590

課名 法務ガバナンス課 (単位:千円)

区分 その他 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 小事業 指導監査事務経費 中事業 010080 指導監査事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童 |福祉等の福祉サービスの質の確保、介護保険サービス・障害福祉サービスの給付 市外旅費 6 旅費 165 ┃の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則 り実施している。 消耗品費 250 4 284 追録代 56 書籍購入費 事務消耗品 190 通信運搬費 77 77 77 郵便料 (連絡用切手) 事業概要 社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実 地指導を行う経費である。 これまでの取組内容 令和元年度指導監査・実地指導等実績件数(446件) 社会福祉法人 16件 社会福祉施設 86件 報酬 1.827 介護保険サービス事業所 173件 期末手当 309 障害福祉サービス事業所 132件 370 社会保険料 その他 39件 負担金補助及び交付金 10 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、上半期は実地監査 等を延期し、社会福祉法人・社会福祉施設については書面による検査を実施 事業費計 333 3.042 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 2, 675 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 330 3.042 333 特定財源 その他 源内訳 2,675 一般財源 一般財源 330 367 333 333 367

課名契約課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 入札事務経費 中事業 050010 入札事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 適正な入札執行を確保するうえで、特に電子入札の導入を進めることにより、 人札の公正性及び透明性の向上並びに入札事務の効率化及び円滑化を図ってい 入札関係調査旅費 10 旅費 10 26 消耗品費 433 新聞代 37 424 追録代 102 書籍購入費 28 事務用消耗品 257 郵便入札用封筒印刷 57 印刷製本費 57 16 41 切手代 通信運搬費 83 1, 748 事業概要 指名競争入札指名通知送付用レターパック 1.665 インターネットを利用する電子入札は、人の手を介さず入札者が一堂に会する ことのないシステムであり、談合等の不正排除の一端を担うものである。今後に 入札参加者申請情報公開システム保守及び修正業務委託 165 委託料 165 12, 865 ついては、入札監視委員会での審議を踏まえて入札制度を検討していく。 電子入札システム利用料他 5.794 使用料及び賃借料 5. 794 6.625 これまでの取組内容 予定価格が130万円を超える建設工事並びに予定価格が50万円を超える建築設 ■計及び測量業務委託等に係る入札の概ね70%以上が電子入札システムを利用して いる。 年度 総入札件数 電子入札 割合 80.2% 平成29年度 430件 345件 342件 68.7% 平成30年度 498件 事業費計 令和元年度 427件 328件 76.8% 8. 198 20.006 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7. 396 20.006 8. 198 特定財源 その他 源内訳 証明手数料 一般財源 一般財源 8. 189 7, 390 19, 997 8, 189 19, 997

課名 契約課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 入札監視委員会経費 中事業 050010 入札事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 建設工事及び測量、建設コンサルタント業務等について、入札及び契約の過程 並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に、学識 入札監視委員会報酬(3人×2回) 60 報酬 60 90 |経験者3名による入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況 並びに入札制度の改革に必要な意見・助言を受ける。 旅費 22 15 15 入札監視委員会費用弁償(2回) 分離(分割)発注、入札不成立、高落札率、随意契約及び指名競争入札におけ る参加辞退等のテーマを設定し、幅広い視点から審議を行う。 事業概要 同委員会開催に伴い出席委員に対して支払う報酬及び費用弁償 これまでの取組内容 平成23年1月の第1回以来、各年度数回の審議を行い、令和3年度は、2回の審議 を予定している。 事業費計 75 112 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 75 73 112 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 112 75 73 75 112

課名 契約課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 物品調達事務経費 中事業 080010 物品調達事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 各課において共通して使用する事務用消耗品・印刷物等である常用物品につい |て、契約課が集約することでスケールメリットを生かした安価な調達を行い、歳 常用物品(文具等庁内各課他使用分) 1.815 消耗品費 1, 934 1.934 出予算の縮減を図る。 物品調達用消耗品 119 印刷製本費 479 479 常用印刷物(払出用封筒他) 479 事業概要 常用物品は、各課の使用予定数量を取りまとめ、見積合せ、入札等を行い、最 安値となる金額で単価契約を締結する。 常用物品請求システムにより各課が調達できるように規模に応じて予算割り当 てを行い、定期的にとりまとめて発注から支払いまでを行う。 常用印刷物ほかについては、各課の要望に応じ現物の払出を行う。 これまでの取組内容 各課共通の事務用消耗品等の取扱い品目の精査及び拡大を行ってきた。また、 事務用消耗品等については、小中学校、保育園、幼稚園及びこども園においても 同単価にて購入できるよう拡大を図った。 事業費計 2.413 2.413 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 286 2, 413 2, 413 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2, 413 2, 286 2, 413 2, 413 2, 413

課名 契約課 (単位:千円) 項 10 総務管理費 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 会計 中事業 085010 技術監理事務経費 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 県及び他市との情報共有、市工事担当部署への情報提供並びにその他事務に必 |要な経費。 また公共工事・設計委託業務について、竣工検査、施工体制点検特 建設業法等法令講習会(橿原市)(2人×2回) 4 旅費 |別立入調査等の工事施工検査及び業務履行検査のために必要となる被服を貸与す 土木工事標準積算基準書等改正説明会(2人×1回) 会計検査院会計実地検査に伴う説明会(2人×1回) 1 本市が発注する建設工事及び設計委託業務について、適正な施工及び目的物の 被服費 117 消耗品費 717 731 追録代 11 書籍購入費 50 課事務用消耗品 539

മ

内

容

事業費計

723

737

#### 事業概要

区分

る。

その他

事業目的及び必要性

品質の確保を図る。

小事業 技術監理事務経費

国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容について「都市整備部」・「建設 部」等の各関係課と調整する。

国土交通省補助対象工事に関する会計実地検査についての連絡調整する。建設 工事に関係した資料及び書類を作成する。

契約金額500万円以上の建設工事及び設計委託業務を対象に検査を実施し、契 ■約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。

「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服を貸与する。

#### これまでの取組内容

最近の主な取組

平成28年度 工事成績採点表の見直し

平成29年度 国土交通検査第1課国土交通統括検査室会計実地検査

平成29年度 国土交通省都市局 道路局所管会計実地検査

令和元年度 国土交通省水管理·国土保全局所管会計実地検査

〇工事検査実施数

平成29年度 129件

平成30年度 106件

令和元年度 157件

〇設計委託業務検査実施数

平成29年度 10件

平成30年度 12件

令和元年度 14件

財源内訳	
国庫支出金	

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 737 723 406 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 訳 737 723 737 406 723

課名 契約課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 土木・建築積算システム経費 中事業 085010 技術監理事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 建設工事及び設計委託業務の設計書の作成において、積算システムの利用によ り合理的かつ効率的な積算業務を円滑に進める。 事務機器借上料 494 使用料及び賃借料 3, 854 3, 894 3.360 情報•資料借上料 各種協議会負担金 100 負担金補助及び交付金 100 100 事業概要 最新の工事単価に対応した積算業務システムの利用により積算技術の向上及び ▋積算業務の合理化が図られるが故、奈良県内の市町村が共同利用する土木積算シ ステムを利用している。 これまでの取組内容 平成24年9月 土木積算システムを更新 平成26年4月 建築積算システムを運用開始 平成30年9月 土木積算システムを更新 事業費計 3.954 3.994 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.965 3, 994 3.954 財源内訳 特定財源 その他 37 38 41 その他雑入 41 38 一般財源 一般財源 3, 928 3, 913 3, 913 3, 956 3, 956

課名 契約課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業総合評価審査委員会経費 中事業 085010 技術監理事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 技術提案等を求め、価格以外の要素をもって総合的な評価により受注者を決定 ┃する総合評価落札方式により進める工事において、そのプロセスとなる審査・評 総合評価審査委員会の委員報酬 (4人×2回) 80 報酬 80 80 ■価等を行う委員会を、外部の有識者4人(建築分野、土木分野、公認会計士)で 構成し、公共工事の適正な施工及び目的物の品質確保を図ることを目的としてい 旅費 総合評価審査委員会の委員旅費 (4人×2回) 13 13 13 事業概要 同委員会開催に伴い出席委員に対して支払う報酬及び費用弁償 これまでの取組内容 〇総合評価落札方式の実施数 平成25年度 5件(5件のうち3件が入札不成立) 平成26年度 5件 平成27年度 1件(入札不成立) 平成28年度 0件 平成29年度 1件(入札不成立) 平成30年度 0件 令和元年度 1件 事業費計 93 93 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 0 93 93 特定財源 その他 源 内訳 一般財源 一般財源 93 93 93 93 0

課名 財政課

その他 区分 (単位:千円) 01 一般会計 会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 奈良市総合財団運営経費 中事業 065010 行政管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平成24年4月に外郭7団体を統合して設立された奈良市総合財団は、一元的な管 ■理のもとに総合力を発揮し、経営健全化を図り、効果的・効率的に市民のニーズ 奈良市総合財団運営補助金 68, 293 負担金補助 68, 293 68, 295 及び交付金 に対応できる組織として、市民に良質なサービスを提供するために財団運営を推 (内訳) 60.967 人件費 進しており、その体制の充実補完を図る。 7, 326 管理経費等 事業概要 当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民 **【に良質なサービスを提供するため、事務局を安定的に運営するための財政的補助** を行う。 これまでの取組内容 総合財団事務局については、平成24年4月から本格稼働し、7団体分の事務を統 合したことにより、各団体を一元的に管理し、経営の健全化、市民ニーズに対応 した事業の実施、効率的な運営に努めている。 事業費計 68. 293 68, 295 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 62, 859 68, 295 68, 293 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 68, 293 68, 293 68, 295 62, 859 68, 295

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 外郭団体改革支援経費 中事業 065010 行政管理経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 本市の外郭団体については、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿っ て団体の統廃合を進め、その結果、団体数が18から7となった。 負担金補助 奈良市外郭団体改革支援補助金 7.746 及び交付金 現在は団体間の連携を取りながら経営改革を実施してるが、外郭団体を取り巻 く環境が厳しくなる中、外郭団体の経営改革の必要性が一層高まっている。 そこで、経営改革の一環として、適正な人員配置による外郭団体の経営の自立 促進を図るため、必要な経費の補助を行う。 事業概要 「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」 |に基づき、本補助金制度を活用して自ら早期退職する外郭団体職員の早期退職に 要する経費の補助を行う。 これまでの取組内容 平成26年11月に「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行 に関する要領」を制定し、本要領に沿って早期退職に要する経費に関する補助金 を交付し、外郭団体の経営の自立促進を図っている。 事業費計 7.746 0 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7.052 7, 746 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 7, 052 7. 746 7, 746

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 行財政改革重点取組項目懇話会経費 中事業 065010 行政管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市は硬直した財政状況が続いており、真に提供すべき市民サービスの財源が 本足しているため、今後さらにコスト構造の転換が必要であり、重要経営資源の 懇話会参加者謝礼 報償費 150 150 「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用し、経費節減と事業の質的向上を図る取 組を進める。 旅費 30 30 懇話会参加者旅費 有料道路通行料 (懇話会参加者との打合せ) 使用料及び賃借料 30 30 事業概要 「奈良市行財政改革重点取組項目(平成27年10月策定)」の取組を継承するた ■め、新たに策定した「新・奈良市行財政改革重点取組項目(平成30年11月策 定)」を実施するにあたり、市民に開かれた議論を推進するため、原則公開とな る懇話会を開催し、学識経験者等から幅広い意見聴取を行う。 これまでの取組内容 平成27年度から平成29年度までを取組期間とする「奈良市行財政改革重点取組 |項目」を継承する「新・奈良市行財政改革重点取組項目」を平成30年11月に策定 し、行財政改革に取り組んでいる。 事業費計 210 210 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 0 210 210 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 210 210 210 0 210

課名 財政課

										林伯		別以床	
区分 その他												(単	位:千円)
			会計	01 一般会	<u>————</u> 注計	款 1	5 総務費	項 10	総務管理費	目	25 財政	管理費	
小事業財政事務経費				中事業	010010 財	政事務経費						<u> </u>	
 事業目的及び必要性						積	算	基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
予算の編成及び執行管理	予算書等の代	作成、公債費の管理	はどを適正に効率よ			18	71	Æ WC			Tele (state teles)	<u> </u>	101十尺 1 升
く行い健全な財政運営に努	めるための経動	b	20.2 2.221-331-0		機関調整	等				100	旅費	100	100
				事務	系用消耗品 <b>等</b>	等( 消耗品、	新聞代	、追録代等 )		1, 383	消耗品費	1, 383	1, 383
										,		,	,
				· 扫信	毎冊シフェ	テム保守点検	未红			88	委託料	88	88
				起頂	日任ノハ	7 4 休 寸 点 恢	女癿			00	女市し个イ		
					- w <del></del>	36 14 34 14 5+ A	/	<del>.</del>		200	名也会结叶		000
事業概要				地方	消費稅啓	発推進協議会	分担金等	<b>弄</b>		288	負担金補助 及び交付金	288	288
適正な財政運営及び執行		研修や関連図書の開	<b>入等を行うことによ</b>	1									
り先進事例や知識の習得に	努める。												
これまでの取組内容													
											事業費計	1 050	1.05
				財源内	訳	財		源の	内	容		1, 859	1, 859
				国庫支出									
	元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事業費				地方侵	責								
	1, 365	1, 85	1, 859										
財 源 内 記 一般財源				その他	也								
内 一般財源	1 005	1.05	1 050	一般財	源							1 050	1 050
司人	1, 365	1, 85	9 1, 859	7,55,71								1, 859	1, 859

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 94 国民健康保険会計繰出金 会計 01 一般会計 款 20 民生費 小事業 国民健康保険特別会計繰出経費 中事業 010010 国民健康保険特別会計繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会 計に繰出しを行う。 国民健康保険特別会計繰出金 繰出金 2,474,733 2,481,918 保険基盤安定分 1. 974. 000 職員給与費等分 350,088 出産育児一時金等分 64.400 財政安定化支援事業分 86, 245 事業概要 国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤 |安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健 |康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化 支援事業分を繰り出す。 これまでの取組内容 特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 2.143.500 千円 平成25年度 2.108.100 千円 平成26年度 2,247,619 千円 平成27年度 2,876,006 千円 事業費計 2, 474, 733 2, 481, 918 平成28年度 2,678,011 千円 0 容 平成29年度 2.328.000 千円 財源内訳 内 平成30年度 2,469,239 千円 国庫支出金 2.127.916 千円 令和元年度 保険基盤安定負担金 352, 000 355, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 保険基盤安定負担金 1. 128. 500 1. 145. 250 地方債 事業費 2, 127, 916 2, 481, 918 2, 474, 733 特定財源 その他 源内訳 1, 500, 087 1, 500, 750 1.480.500 一般財源 一般財源 627, 829 994, 233 994, 233 981, 168 981, 168

課名

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 98 介護保険会計繰出金 会計 01 一般会計 小事業 介護保険特別会計繰出経費 中事業 010010 介護保険特別会計繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に 繰出しを行う。 介護保険特別会計繰出金 繰出金 5, 211, 592 5, 163, 244 介護給付費分 3. 940. 375 介護予防事業費分 165, 318 包括的支援事業費分 104, 330 職員給与費等分 273, 772 事業概要 事務費分 279, 465 介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事 |業費、包括的支援事業費・任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の 低所得者保険料軽減分 448, 332 運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰り出す。 これまでの取組内容 特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 3,343,462 千円 平成24年度 平成25年度 3.503.742 千円 平成26年度 3,739,420 千円 3,947,533 千円 平成27年度 事業費計 5, 211, 592 5, 163, 244 4,059,273 千円 平成28年度 0 容 平成29年度 4. 256. 244 千円 財源内訳 平成30年度 4,406,762 千円 国庫支出金 4.614.933 千円 令和元年度 低所得者保険料軽減負担金 224, 166 214, 300 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 低所得者保険料<u>軽減負担金</u> 112, 083 107, 150 地方債 事業費 4, 614, 933 5, 163, 244 5, 211, 592 財源内訳 特定財源 その他 183.540 331, 450 336. 249 10.000 一般財源 一般財源 4, 875, 343 4, 431, 393 4, 831, 794 4, 875, 343 4, 831, 794

課名

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 99 後期高齢者医療会計繰出金 会計 01 一般会計 項 10 社会福祉費 小事業 後期高齢者医療特別会計繰出経費 中事業 010010 後期高齢者医療特別会計繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別 |会計に繰出しを行う。 後期高齢者医療特別会計繰出金 繰出金 1, 146, 923 1, 077, 367 保険基盤安定分 892. 913 広域連合事務費負担金 195, 308 事務費分 56. 228 健診繰入分 2, 474 事業概要 後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づ ▶き、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤 安定拠出金などに要する経費を繰り出す。 これまでの取組内容 特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 732,655 千円 平成25年度 741.886 千円 平成26年度 790,200 千円 平成27年度 866,425 千円 事業費計 1. 146. 923 1. 077. 367 平成28年度 874.960 千円 0 容 平成29年度 925.707 千円 財源内訳 内 平成30年度 972.553 千円 国庫支出金 1.013.339 千円 令和元年度 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 669, 684 618, 725 地方債 事業費 1, 013, 339 1, 077, 367 1.146.923 特定財源 その他 源内訳 575, 513 618, 725 669.684 一般財源 一般財源 437, 826 458, 642 477, 239 477, 239 458, 642

課名

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 92 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計線出金 小事業母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費 中事業 010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費 を負担し特別会計に繰出しを行う。 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 繰出金 578 10, 903 578 貸付金事務費 事業概要 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子父子及び寡婦福祉法第36 【条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要 な経費の一部を繰り出す。 これまでの取組内容 特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 73 千円 平成25年度 0 千円 平成26年度 1,021 千円 平成27年度 1,464 千円 事業費計 578 10, 903 平成28年度 0 千円 財源内訳 9 容 平成29年度 0 千円 内 平成30年度 0 千円 国庫支出金 令和元年度 0 千円 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10, 903 578 0 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 10,903 578 0 578 10, 903

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 90 病院費 小事業 病院事業会計繰出経費 中事業 010010 病院事業会計繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に |繰出しを行う。 〇病院事業会計補助金 36, 582 負担金補助 551, 717 558, 673 及び交付金 29, 582 医療政策課経費等 看護師養成事業分 7,000 〇病院事業会計負担金 515. 135 企業債元利償還金 47, 577 事業概要 467.558 運営交付税相当分 病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、 |事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、 市立奈良病 |院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額に ついて負担する。 これまでの取組内容 公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 386,781 千円 平成25年度 490.978 千円 平成26年度 476,047 千円 平成27年度 443,123 千円 事業費計 551, 717 558, 673 平成28年度 458,333 千円 9 平成29年度 513.337 千円 財源内訳 内 容 平成30年度 513,798 千円 国庫支出金 522.872 千円 令和元年度 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 522, 872 558, 673 551, 717 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 551.717 551, 717 558, 673 522, 872 558, 673

課名

一般財源

240, 514

238, 957

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 20 上水道費 10 上水道整備費 小事業 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費 中事業 010030 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に |繰出しを行う。 水道事業会計補助金 負担金補助 269, 684 238, 957 及び交付金 (比奈知ダム建設事業割賦負担金) 元 金 分 266, 715 □ 利 子 分 2.969 事業概要 水道事業会計に対して、比奈知ダム建設事業割賦負担金償還に係る元金及び利 |子償還金等の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づい て所要額の1/3を補助する。 これまでの取組内容 公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 246,839 千円 平成25年度 247.141 千円 平成26年度 247,454 千円 平成27年度 247,778 千円 事業費計 269, 684 238, 957 平成28年度 243, 195 千円 9 平成29年度 242.984 千円 財源内訳 内 容 平成30年度 242.147 千円 国庫支出金 240.514 千円 令和元年度 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 240, 514 238, 957 269, 684 特定財源 その他 源内訳

269, 684 238, 957

一般財源

269.684

一般財源

117, 704

117, 726

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 20 上水道費 10 上水道整備費 小事業 東部地域整備事業企業債元利補給経費 中事業 010050 東部地域整備事業企業債元利補給経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に |繰出しを行う。 水道事業会計補助金 負担金補助 117, 749 117, 726 及び交付金 (東部地域整備事業企業債元利償還金) 元金分 103, 035 └ 利子分 14.714 事業概要 水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東 ■部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債元利償還金の経費について、地方公 営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/2 (臨時措置分は 10/10) を補助する。 これまでの取組内容 公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 116,387 千円 平成25年度 116.183 千円 平成26年度 116,200 千円 平成27年度 116,218 千円 事業費計 117, 749 117, 726 平成28年度 117,643 千円 0 平成29年度 117.662 千円 財源内訳 内 容 平成30年度 117,683 千円 国庫支出金 117.704 千円 令和元年度 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 117, 704 117, 726 117, 749 特定財源 その他 源内訳

117, 749 117, 726

一般財源

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 20 上水道費 10 上水道整備費 小事業 水道事業繰出経費 中事業 010055 水道事業繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に 繰出しを行う。 水道事業会計補助金 11, 216 負担金補助 31, 397 30, 860 及び交付金 子ども・子育て拠出金に要する経費 水道事業会計負担金 20. 181 公営企業会計減収補塡 事業概要 水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計 減収補塡分に係る経費を補助する。 これまでの取組内容 公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 23.984 千円 平成25年度 25.636 千円 平成26年度 26,863 千円 平成27年度 28,524 千円 事業費計 31, 397 30, 860 31,490 千円 平成28年度 9 平成29年度 31.297 千円 財源内訳 内 容 平成30年度 30,795 千円 国庫支出金 29.938 千円 令和元年度 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 31, 397 29, 938 30.860 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 29, 938 31, 397 31, 397 30, 860 30, 860

一般財源

143, 220

120, 935

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 20 上水道費 款 25 衛生費 10 上水道整備費 小事業 都祁水道事業繰出経費 中事業 010060 都祁水道事業繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に 繰出しを行う。 都祁水道事業補助金 108, 639 負担金補助 108, 779 120, 935 及び交付金 簡易水道事業債元利償還金分 140 都祁水道事業負担金 公営企業会計減収補塡 事業概要 平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用 ■する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。 これまでの取組内容 公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成25年度 307,419 千円 平成26年度 284.331 千円 平成27年度 259,359 千円 平成28年度 248,742 千円 事業費計 108, 779 120, 935 平成29年度 217,830 千円 財源内訳 9 容 平成30年度 175.794 千円 内 令和元年度 143,220 千円 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 120, 935 143, 220 108, 779 財源内訳 特定財源 その他

108, 779 120, 935

一般財源

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 20 上水道費 款 25 衛生費 15 簡易水道整備費 小事業 月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費 中事業 010020 月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業 会計に繰出しを行う。 月ヶ瀬簡易水道事業補助金 負担金補助 16. 179 30, 697 及び交付金 13, 346 簡易水道事業債元利償還分 高料金対策 2, 790 43 月ヶ瀬簡易水道事業負担金 公営企業会計減収補塡 事業概要 平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用 ▋する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。 これまでの取組内容 公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成25年度 50,870 千円 平成26年度 50.634 千円 平成27年度 50,759 千円 平成28年度 50,761 千円 事業費計 16, 179 30, 697 平成29年度 50,763 千円 9 容 平成30年度 32.162 千円 財源内訳 内 令和元年度 30.783 千円 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 30.697 30, 783 16. 179 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 30, 783 30, 697 16, 179

16, 179

429, 515

431, 310

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 01 一般会計 91 土地区画整理事業会計繰出金 会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 小事業 土地区画整理事業特別会計繰出経費 中事業 010010 土地区画整理事業特別会計繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特 別会計に繰出しを行う。 土地区画整理事業特別会計繰出金 繰出金 616, 737 429, 515 JR奈良駅周辺整備事務所分 410, 628 29, 241 人件費分 公債費分 208, 450 事務費 172.937 西大寺駅周辺整備事務所分 206, 109 人件費分 82, 759 事業費 123, 350 事業概要 土地区画整理事業特別会計に対して、JR奈良駅南地区、西大寺駅南地区での 【区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市 債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰り出す。 これまでの取組内容 特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成24年度 926.481 千円 平成25年度 926.448 千円 平成26年度 1,005,669 千円 平成27年度 969,905 千円 事業費計 616, 737 429, 515 平成28年度 773,591 千円 0 平成29年度 712.949 千円 財源内訳 内 容 平成30年度 42.189 千円 国庫支出金 431,310 千円 令和元年度 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 429, 515 431, 310 616, 737 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

616, 737 429, 515

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 項 28 下水道費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 90 下水道整備費 小事業 下水道事業会計繰出経費 中事業 010010 下水道事業会計繰出経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計 負担金補助 1, 472, 207 1, 496, 610 に繰出しを行う。 下水道事業会計補助金 971, 674 及び交付金 下水道事業会計負担金 65.500 生活保護減免に係る負担金 雨水処理事業負担金 429, 990 浄化槽設置整備費助成経費負担金 5, 043 事業概要 平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用 ■する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。 これまでの取組内容 公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成26年度 2, 127, 000 千円 平成27年度 2.046.000 千円 平成28年度 1,718,130 千円 平成29年度 1,888,177 千円 事業費計 . 472. 207 1. 496. 610 平成30年度 1,922,125 千円 財源内訳 9 令和元年度 1.619.824 千円 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 619, 824 1, 496, 610 1, 472, 207 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

1, 472, 207 1, 496, 610

1, 472, 207

1, 496, 610

1, 619, 824

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 公債費 会計 01 一般会計 款 70 公債費 目 10 元金 小事業 長期債元金償還経費 中事業 010010 長期債元金償還経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。 償還金利子 17, 305, 700 16, 459, 663 長期債元金償還金 及び割引料 三セク債 949, 950 867, 350 (土地開発公社) (駐車場公社) 82,600 猶予特例債 505, 700 その他 15, 850, 050 事業概要 一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公 |共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについ て、それぞれの借入条件により元金償還を行う。 これまでの取組内容 市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫し ているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めてい る。 (一般会計 市債残高) 平成25年度末 210,506,361 千円 平成26年度末 209, 580, 491 千円 事業費計 17, 305, 700 16, 459, 663 207, 688, 273 千円 平成27年度末 0 平成28年度末 204.668.904 千円 財源内訳 内 容 平成29年度末 200,014,254 千円 国庫支出金 195.921.854 千円 平成30年度末 令和元年度末 192, 319, 461 千円 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 3.876 1.832 新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金 地方債 事業費 16, 459, 663 17, 305, 700 16, 191, 342 住宅使用料 特定財源 その他 源内訳 117, 003 184, 476 186, 520 土地建物貸付収入 182, 644 182, 644 一般財源 一般財源 17, 119, 180 16, 074, 339 16, 275, 187 17, 119, 180 16, 275, 187

一般財源

1, 169, 198

1, 116, 442

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 70 公債費 項 10 公債費 目 15 利子 小事業 長期債利子支払経費 中事業 010010 長期債利子支払経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。 長期債利子 償還金利子 898, 374 1, 116, 516 及び割引料 三セク債 39, 860 (土地開発公社) 39, 333 (駐車場公社) 527 その他 858.514 事業概要 一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公 |共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについ て、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。 これまでの取組内容 市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫し ているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めてい る。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度 を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。 事業費計 898. 374 1, 116, 516 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金等 173 74 事業費 地方債 1, 169, 263 1, 116, 516 898.374 財源内訳 特定財源 その他 65 74 173

898, 201 1, 116, 442

一般財源

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 款 70 公債費 項 10 公債費 会計 01 一般会計 目 15 利子 小事業 一時借入金利子支払経費 中事業 010015 一時借入金利子支払経費 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。 償還金利子 及び割引料 一時借入金利子 25,000 25,000 25, 000 事業概要 一般会計内の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借 入金等の借入に伴う利子の支払いを行う。 借入限度額260億円 これまでの取組内容 年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短 くし、利子の抑制に努めている。 事業費計 25.000 25, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 654 25,000 25,000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 7, 654 25,000 25,000 25,000 25, 000

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 款 70 公債費 項 10 公債費 20 公債諸費 会計 01 一般会計 小事業 公債事務経費 中事業 010010 公債事務経費 積 算 基 礎 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。 負担金補助 及び交付金 地方債協会負担金 100 100 100 事業概要 市債借入に伴う地方債協会負担金の支払いを行う。 これまでの取組内容 事業費計 100 100 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 100 100 100 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 100 100 100 100 100

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 75 諸支出金 項 15 財政調整基金 10 財政調整基金 小事業 財政調整基金経費 中事業 010010 財政調整基金経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 財政調整基金積立金 年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置さ 財政調整基金積立金 5.000 積立金 5,000 5,000 れた基金に積み立てる経費 預金利子収入分 事業概要 財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。 これまでの取組内容 (基金残高) 平成23年度末 491,191 千円 平成24年度末 531,964 千円 平成25年度末 782,557 千円 平成26年度末 813,301 千円 平成27年度末 2,014,153 千円 事業費計 5.000 5.000 1,840,108 千円 平成28年度末 9 容 平成29年度末 1.790.695 千円 財源内訳 内 平成30年度末 1,433,080 千円 国庫支出金 令和元年度末 1,833,230 千円 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 150 5,000 5.000 特定財源 その他 源内訳 150 5,000 5,000 財政調整基金預金利子収入 5.000 5.000 一般財源 一般財源 0 0

課名財政課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 75 諸支出金 項 25 減債基金 10 減債基金 小事業 減債基金経費 中事業 010010 減債基金経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 減債基金積立金 将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例 減債基金積立金 積立金 17. 940 29, 800 により設置された基金に積み立てる経費 預金利子収入分 800 市町村とのまちづくり事業償還金補助金分 17, 140 事業概要 減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立 ┃てる。市町村とのまちづくり事業償還金補助金は、県市連携個別協定締結事業に ついて事業年度の翌年度に一括で補助されるため、今後の償還に合わせて公債費 に充当するべく、減債基金に積み立てる。 これまでの取組内容 (基金残高) 平成23年度末 44.117 千円 平成24年度末 44,174 千円 平成25年度末 161.401 千円 平成26年度末 211,603 千円 平成27年度末 448,894 千円 事業費計 17.940 29.800 449.031 千円 平成28年度末 9 平成29年度末 109.095 千円 財源内訳 内 容 平成30年度末 9,112 千円 国庫支出金 14,585 千円 令和元年度末 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 市町村とのまちづくり事業償還金補助金 17. 140 29.000 地方債 事業費 5, 474 29,800 17. 940 特定財源 その他 源内訳 5.474 29,800 17. 940 減債基金預金利子収入 800 800 一般財源 一般財源 0 0

令和元年度

13件 17,353 千円

課名 財政課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 予備費 款 95 予備費 10 予備費 小事業 予備費 中事業 010010 予備費 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。 予備費 (一般会計) 50,000 予備費 50.000 50,000 事業概要 予備費 (一般会計) 地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できな |い経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てる ための経費 これまでの取組内容 (予備費充当状況) 平成23年度 42件 48,624 千円 平成24年度 28件 38,630 千円 平成25年度 27件 17,169 千円 平成26年度 22件 12,382 千円 平成27年度 27件 14,199 千円 事業費計 50.000 50,000 平成28年度 37件 26,125 千円 財源内訳 9 容 平成29年度 17件 19.424 千円 内 平成30年度 28件 44,532 千円 国庫支出金

					県支出金	,	
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	宗义山亚		
	事業費	17, 353	50, 000	50, 000	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	17, 353	50, 000	50, 000	一般財源	50, 000	50, 000

課名 資産経営課

# 素質的及びの事件				1									赤石		2 生社 古 床	
本業的	区分	3	その他												(単位	立:千円)
事業自的及び必要性	д. =	F **		F+n == **			会計 01	一般会計	,	款 15 糸	総務費	項 1	0 総務管理費	目	35 財産管	<b>管理費</b>
未判用地名表面记、市の伊瀬に充て6。 未利用地名表現名に有効用用してもうことでで、売加による収入を得るととも に、東切や樹木代度などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間 豊川東楽野託 別加東楽野託 別加東楽野託 別加東楽野託 工業汚染調査 1,560 1,890 インターネット回線使用料 15,000 **********************************	小当	美 (	公有財産売	<b>市却事業</b>			中事業 01	0010 庁舎等管:	理経費			<u> </u>		-		
未判用地名表面记、市の伊瀬に充て6。 未利用地名表現名に有効用用してもうことでで、売加による収入を得るととも に、東切や樹木代度などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間 豊川東楽野託 別加東楽野託 別加東楽野託 別加東楽野託 工業汚染調査 1,560 1,890 インターネット回線使用料 15,000 **********************************	事業	目的及	び必要性						積	算 基	甚 礎			節(細節)	金額	前年度予算
本典版表	未 に、I	利用地 草刈や	bを落札者( )樹木伐採	に有効活用してもら などの管理費用を削	うことで、売却による									手数料	3, 555	3, 353
■							測量委	託					7, 000	委託料	10, 450	6, 385
京列は、年1回若しくは2回に分けて実施する。							インタ	一ネット回線値	使用料				15, 000	使用料及び賃借料	15, 000	15, 000
行った。	草公、業 たん こん どつい	刈有地を まンらて でタ公は、産測う	を 売図 加 加 加 加 加 で で で で で で で で で で で で で で	るにあたり、準備段、不動産鑑定評価等  一クションの官公庁 どの方法により一般 り出した。	階として土地の境界社を行い、土地を維持が を行い、土地を維持が を行い、土地を維持が を行い、応称 を行い、応称	管理するために草刈 したり、市のHPな 札のなかったものに										
国庫支出金														事業費計	29, 005	24, 738
中の日本語   中の									財	源	の	内	容			
事業費     3,590     24,738     29,005     地方債       財源内内     特定財源     3,590     1,307     1,148     その他 その他雑入							国庫支出金	Ĩ								
事業費     3,590     24,738     29,005     地方債       財源内内     特定財源 内内     3,590     1,307     1,148     その他 その他雑入     その他雑入     1,148     1,307				令和元 (決質)	令和2 (予算)	令和3 (予質 <u>室</u> )	県支出金									
財源     特定財源     3,590     24,736     29,003       財源     特定財源     3,590     1,307     1,148     その他       内内     一般財活		事業	曹				地方債									
源 内	財			3, 590	24, /38	29, 005										
The state of th	源中			3, 590	1, 307	1, 148									1, 148	1, 307
	訳	— <u></u>	般財源	0	23, 431	<u>27</u> , 857	一般財源								27, 857	23, 431

29, 932

16,042

課名 資産経営課

16, 840

16, 042

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 35 財産管理費 小事業 財産管理経費 中事業 010010 庁舎等管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよ う市有地を維持することを目的とする事業である。 市外旅費 7 旅費 財産の管理を行うため、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草本や樹木の除去 などの費用が必要となる。 50 消耗品費 50 50 消耗品 燃料費 燃料費 250 修繕料 250 250 施設修繕料 手数料 手数料 55 55 事業概要 16.974 全国市有物件災害共済会分担金 保険料 16. 974 16. 976 市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等 を行う。 委託料 樹木伐採委託 1.600 3, 305 3.305 保険料については、継続分及び新設の建築物分を計上する。 1.705 草刈作業委託 使用料及び賃借料については、公有財産管理システムを対象とする。 使用料及び賃借料 公有財産管理システムリース料 601 601 601 2.600 整備工事 工事請負費 2.600 1.300 これまでの取組内容 対象物件を調査したのち市有物件の保険加入手続きを年度ごとに行う。 また、市有地の状況や要望により判断し対処する。 倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処した。 事業費計 23.844 22, 546 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 36, 762 22, 546 23.844 特定財源 その他 源内訳 6.830 6.504 7.004 地境明示手数料、自動車売払い収入 7.004 6.504 一般財源 一般財源

16.840

財源内訳

特定財源

一般財源

348

383

課名 資産経営課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 35 財産管理費 小事業 管財事務経費 中事業 010010 庁舎等管理経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とする。 起案作成や資料作成のためにコピー機を使用する。 消耗品 383 消耗品費 383 383 事業概要 文具等、事務作業に必要なものの購入、コピー機の使用 これまでの取組内容 事務作業を円滑に進める。 資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。 事業費計 383 383 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 383 348 383

383

383

その他

一般財源

383

407

74

課名 資産経営課

423

407

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業 自動車売却事業 中事業 010020 共用自動車等管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売 払いによる財源確保に係る事務経費 事務用消耗品 50 消耗品費 50 50 売却代金については、歳入増に貢献できる。 落札後、引渡しまでの手続きを行う。 通信運搬費 切手代 14 14 14 申請手数料 17 手数料 17 17 保険料 111 自動車損害賠償責任保険・任意保険 111 111 インターネット回線使用料 231 使用料及び賃借料 231 215 事業概要 インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売 これまでの取組内容 収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオー **▼クションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却を実施** 平成30年度 出品車両台数 26台 令和元年度 出品車両台数 16台 令和2年度 出品車両台数 25台 事業費計 423 407 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 407 74 423 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

423

課名 資産経営課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 35 財産管理費 小事業 資産経営推進事業 中事業 010035 資産経営推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市有財産のうち、使用目的が明確でない未利用地や、低利用・暫定利用等と なっている物件について効果的な活用等の検討を行い、行財政改革の視点から低 プロポーザル方式選定外部委員報酬 120 報酬 120 120 ▶未利用地の有効活用を図り、市の財源確保や維持管理経費の削減を推進する。 報償費 60 60 土地有効活用選定外部委員報償費 60 委員旅費、費用弁償 28 旅費 28 28 消耗品費 10 参考図書購入 10 10 施設保全情報システム利用 1, 596 委託料 1, 596 1, 596 事業概要 市有資産の保有量の最適化を図るため、全庁的に未利用及び低利用の土地及び 建物の検討を行い、利活用の見込みがない市有財産については、積極的に貸付や 売却を促進する。 これまでの取組内容 平成27年に「奈良市公共施設等総合管理計画(公共施設等マネジメント基本方 針)」を策定した。 資産の有効活用を行うため、未利用地の売却や、プロポーザル方式により選定 した事業者に対して低未利用地の貸し付けを行うなど、民間活力の導入を図って いる。 事業費計 1.814 1.814 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 321 1.814 1.814 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 5, 321 1.814 1, 814 1, 814 1, 814

課名 資産経営課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 小事業 庁舎等維持補修事業 中事業 015010 庁舎等維持補修経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 耐震工事完了後に中央棟へ移転を予定している危機管理課及び災害対策本部を |はじめ、窓口の一元化と適正化に則って、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情 コピー代等 500 消耗品費 500 報系の移設など諸室等の移転を行う。 修繕料 執務室移動に伴う修繕料 12, 500 12, 500 庁内執務室等移転費 4,600 通信運搬費 4,600 委託料 床清掃業務委託 920 1.800 産業廃棄物処理委託 880 工事請負費 災害対策本部移転に伴う防災用電源工事 5,600 5,600 事業概要 令和2年度末に工事完了後の耐震化された中央棟へ危機管理課や災害対策本部 等の移転を行い、防災拠点等の整備を図る。 これまでの取組内容 令和2年度に耐震工事に関連した諸室の移転を行った。 事業費計 25, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 25.000 4. 101 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 25, 000 25,000 4, 101

9, 275

1, 043

課名 資産経営課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 40 財産区有財産管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 財産区有財産管理経費 中事業 010010 財産区有財産管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 旧町村字名や所有者のいない共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治 |法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に 事務用消耗品 175 消耗品費 175 175 要する経費 共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処 修繕料 250 防護柵修繕 250 250 ┃分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者と **|して対処している。使用しなくなった溜池等について、地元から売却の要望が** 土地評価鑑定手数料 1.880 手数料 1,880 1, 420 あった場合には測量等の売却準備を進める。 また、子どもらが誤って溜池に転落した場合、重大な事故につながる可能性が 委託料 樹木伐採委託 2.010 400 12.400 あるため、転落防止用のフェンスの修繕・設置を行う。 草刈作業委託 1,000 測量委託 11,000 事業概要 インターネット回線使用料 9.513 使用料及び賃借料 9.513 3, 500 共有地の売却のための境界明示や売却処分により発生した基金の管理事務、溜 |池の転落防護柵の設置による危険防止等により重大な事故を未然に防ぐことによ 防護柵設置 600 工事請負費 600 1,900 り市民サービスの向上に繋げている。 原材料費 20 原材料費 20 20 これまでの取組内容 共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元 に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。 事業費計 24.838 9. 275 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9. 275 1.043 24.838 特定財源 その他 源内 一般財源 一般財源

24, 838

9, 275

24. 838

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 40 財産区有財産管理費 小事業 地元還元事業 中事業 010015 地元還元事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財 |産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福 地元公共事業費 負担金補助及び交付金 62. 410 52, 110 ■祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基 4.000 三条町三条池 ■金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。 二条大路南二丁目溜池 4.000 各水利組合の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、各水 押熊町奥山田池 7,500 利組合の地元公共事業基金を管理する。 尼辻町四反田池 20,000 12.500 中山町蒼池 杏町河原池 5.310 柏木町新池 600 あやめ上池 5,000 菅原町蛙股池 2,900 事業概要 \_ 出屋敷町清水池 600 奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であつた財産の処分に伴 |う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分すること |に伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事 業の資金としている。 地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取り崩しを行う。 これまでの取組内容 奈良市地元公共事業基金に該当する各水利組合が行う地元公共事業の費用につ ┃いて、支払いの事務手続きや残額の報告など、基金の管理を行っている。また基 ■金残額については利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。 奈良市地元公共事業基金の使用方法については地元の意思に基づいている。 事業費計 62. 410 52, 110 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 27.682 52, 110 62.410 特定財源 その他 源 27.682 52, 110 62, 410 地元公共事業基金繰入金 62. 410 52, 110 内 一般財源 一般財源 0 0

課名

資産経営課

令和元 (決算)

0

0

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

令和2(予算)

34, 590

34, 590

課名 資産経営課 その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 款 15 総務費 40 財産区有財産管理費 小事業 水利権等補償経費 中事業 010020 水利権等補償経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処 分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者と 水利権等補償費 92, 253 補償補塡及び賠償金 92. 253 34, 590 して対処している。 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元からの 要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。 事業概要 財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償 これまでの取組内容 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元からの 要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。 事業費計 92. 253 34, 590 財源内訳 9 容 内 国庫支出金

_	145	_

34, 590

92, 253

県支出金

地方債

その他

一般財源

令和3(予算案)

92. 253

92, 253

課名 資産経営課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 75 庁舎等施設整備事業費 小事業 庁舎等施設整備事業 中事業 010010 庁舎等施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 耐震化工事に伴い、中央棟1階については内装等の改修により以前に比べて明 るく快適な空間となっており、平城京模型周辺についても、市民や観光客の方々 模型清掃委託 375 委託料 375 10,000 への快適な空間を提供する必要がある。 模型の見せ方にあたっては、全体像が見渡せ、分かりやすい展示とするため老 工事請負費 庁舎エントランス周辺内装改修に伴う照明工事 2, 760 2.760 析化した照明等を改修し、より良い空間を提供するものである。 事業概要 平城京模型及び大極殿模型等の掲示方法を検討し、明るく見やすい展示となる ようケース内及び周囲の照明設備と清掃点検を行う。 これまでの取組内容 耐震化工事において、中央棟1階共用部の内装等の改修を行った。 事業費計 3. 135 10,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10,000 3, 135 2,000 10,000 財源内訳 特定財源 その他 10,000 2.000 一般財源 一般財源 1, 135 1, 135

一般財源

課名 資産経営課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 75 諸支出金 項 10 地元公共事業基金 10 地元公共事業基金 小事業 地元公共事業基金経費 中事業 010010 地元公共事業基金経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例(昭和55年3 |月31日条例第15号)に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発| 地元公共事業基金利子積立金 8.841 積立金 285, 598 112, 635 生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のため 地元公共事業基金積立金 276, 757 に奈良市地元公共事業積立基金に積立てている。 事業概要 財産区財産の処分に伴う地元公共事業基金への積立及び地元公共事業基金積立 金利子の積立を行う。 これまでの取組内容 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元から要 望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。 事業費計 285, 598 112, 635 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 587 112, 635 285.598 財源内訳 特定財源 その他 1, 587 8.865 8.841 地元公共事業基金預金利子収入 8.841 8.865

276, 757 103, 770

一般財源

276, 757

103, 770

0

課名 市民税課

												本石	•	אמעויטענו	
区分	その他													(単位	<b>立:千円)</b>
小三	事業 税務事	<b>至                                    </b>			会計	01 一角	投会計	款	15 総	務費	項 20 名	徴税費	目	10 税務約	総務費
41.4	中本 1九4为日	サイカ 小土 貝			中事業	010010	税務事務網	径費			•		·		
丰業	目的及び必	要性						積 第	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
する	事務等)に	則に定める総務係の分輩 相当する事業を執行し、 整や近畿都市税務協議会	奈良県都市税務協議	会の事務局として、	視察	₹、研修	会等の事務	§連絡旅費	Ì			51	旅費	51	5
讲修		脱制改正等に対応しなが			新聞	代						59	消耗品費	1, 533	1, 60
5.					追録		等購読料					839 114			
						斯力11 購入費						106			
					事務	用消耗	品等					415			
					軽自	動車税	登録・廃車	申告書				50	印刷製本費	361	40
<b>主</b> ₩·	概要						付等申請書 用紙(改ざ		1幺年)			192 119			
税	に関する諸	証明の発行(コンビニ3	交付を含む) 、税制改	正の対応、納税思想		证明用	田夷 (以ぐ	・心図正用	1水氏/			119			
か普	及並びに税 事務を行う	務署及び各種協議会との ための経費である。税I	D連絡調整など、税務 C関する諸証明書の発	行政全般の運営に関 行として申請書印刷			振出手数料 行手数料	ļ				3 175	手数料	180	14
七及	び定額小為	替振出手数料、税制改〕	Eの対応として書籍購	入費及び追録代、納	٦٠,		刀子数科 付実店舗試	験用手数	料			2			
	想の音及と などを計上	して負担金、税務署・4 している。	<b>合性協議会との連給</b> 調	<b>全として派貨及び</b> 負		お税シス	テム運用保	·守委託(	(コンビ <i>=</i>	-交付)		1, 320	委託料	1, 320	13
					各種	協議会	負担金等(	(5団体)				217	負担金補助	217	21
													及び交付金		
これ	までの取組														
		なトナーや改ざん防止原 な刊行物の購入等、支b													
		全般の効率的な運営を達		以、性負別拠に力の											
													事業費計	3, 662	2, 55
					財源内	訳		財	源	の	内	容		0, 002	2, 00
					国庫支出	出金									
		平成元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	2, 34		3,662	地方信	責									
財源内訳	特定財源			3, 662	204	也証明	明手数料							3, 662	2, 55
内訳	一般財源	5	0 0		一般財									0, 552	2, 00
			<u> </u>											U	

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民税課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 20 徴税費 目 10 税務総務費 小事業 固定資産評価審査委員会経費 中事業 010015 固定資産評価審査委員会経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 固定資産評価への審査申出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これ |らの申出を審査する、固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資 固定資産評価審査委員会委員報酬(3人×17日) 714 報酬 714 252 評価に不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定そ 旅費 31 固定資産評価審査委員会・事務研修会委員旅費 56 60 の他の事務を行う。 固定資産評価事務研修会旅費(職員分) 消耗品費 研修資料 8 18 18 事務用消耗品等 10 事業概要 市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価 格(評価額)について不服がある場合に審査の申出を受け、不服の審査及び決定 その他の事務を行う経費である。委員会(外部委員3人)の事務局を担い、様々 な事案に対しての調査・研究のための研修会等の経費を計上している。 これまでの取組内容 審査申出年度別処理件数 年 申出件数 土地 家屋 H27 20 10 10 基準年度 H28 0 0 0 H29 0 0 H30 12 8 4 基準年度 事業費計 R元 3 2 792 301 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 ※基準年度:土地・家屋の評価替えを実施した年度 県支出金 平成元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 238 301 792 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 238 301 792 792 301

課名 市民税課

金計   1   一般会計   2   1   2   2   2   2   2   2   2   2			=									<b>沐</b> 石	<u>'</u>	口氏忧味	
# 第 10010   原展本格技   中事業 10010   原展本格技   中事業 10010   原展本格技   中事業 10010   原展本格技   中事業 10010   原展本   中事業 10010   原原本   中事業 10010   原序本   中事業 10010   原原本   中事業 10010   原原本   中事業 10010   原序本   中事業 10010   原序本   中事業 10010   原原本   中事業 10010   原序本   中事	区分	その他												(単位	立:千円)
### 2 10010   財課事務経費	als Ħ	5 <del>**</del> = = = 76.47	# <b>P</b>			会計	01 一般会計		款 15 総	総務費	項 20 律	敞税費	目	15 賦課徴	收費
地方氏説注、至の、	小哥	事果   誅事務栓	賀			中事業	010010 賦課事	務経費					•	'	
会計年度任用職員(税務事務)報酬 63,755 結 報酬 63,755 65.31 参照本手当 13,276 13,47 2 13,47	事業	目的及び必要性						積	算 基	礎			節(細節)	金 額	前年度予
会計年度任用職員(税務事務)期末手当 13,276 期末手当 13,276 期末手当 13,276 期末手当 13,276 期末手当 13,276 期末手当 13,276 別末手当 13,276 別末手引 13,277 別末	ばこれ	税、入湯税及ひ	「事業所税の全税目の	賦課決定から調査に			年度任用職員	(税務事務	系) 報酬			63, 755	報酬	63, 755	65, 38
原動機付自転車構識他事務用消耗品等 1,418 消耗品費 1,418 1,48 市・県民税(善飯)及び自動車中告書他帳票等 7,526 別点に至る配関事務全紀の運営に関する事務を行う発費である。現在の総合システムを観達事務全般の運営に関する事務を行う発費である。現在の総合システムを観楽務の基幹とし、elfXれの蓄きンステムや産助自動車の事務を行う必要である。現在の総合システムを開放業務の基幹とし、elfXれの蓄きンステムや産助自動車の事務を行う必要である。現在の総合・設へ方は受け、elfXれの蓄きンステムや産助自動車の事務を行う必要である。現在の総合・総方式、知識を対象者書総括表送付 1,679 約69 計まるとともに、各種申告書の印刷対解発送の経費を計上し、は、また、証拠業務の基幹ともに、各種申告書の印刷対解発送の経費を計上している。また、証拠、素性、実験業務の基幹とはを図るため、個人住民股及び経自動車税の課稅 24,229 24,22 24,2	-20.	X 6 7 10 C 10 11	I O C WIMMON HE PRICEDI	5, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6,		会計	年度任用職員	(税務事務	8)期末手	当		13, 276	期末手当	13, 276	13, 47
#継要						会計	年度任用職員	(税務事務	系) 費用弁	償		4, 013	旅費	4, 013	4, 01
#無概要  個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定 ら調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合 システムを解放業務の基幹とし、cl. IAMの審査システム・体程自動車の取債情報 供などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封鍼発送の経費を計上し ある。また、課税業務のの場外をと図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税表 養託と会計年度任用職員の報酬等を計上している。  和主での取組内容 令和2年10月から3年間の長期維練契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税表 を発託している。また、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用競員を探し、展課教唆事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用を存せ、 以課務収事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用競長を探し、展課教唆事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用競長を探し、展課教唆事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用競長を探し、展課教唆事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用競長を探し、展課教唆事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用競長を探し、展課教唆事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用競長を探し、展課教唆事務の更なる効率化を目指し、正規職員の補助のな業務を担う会計年度任用競長を探し、展議教授業産託(共同調達パソコン)  「特報システム機器等業業・(共同調達パソコン) 4  年金特徴・電子申告審査システム他電算機器等賃貸借料 196 年末調整説明会会場借上料 15 「177777777777777777777777777777777777						原動	機付自転車標	識他事務用	消耗品等			1, 418	消耗品費	1, 418	1, 41
ら調査に至る賦肄事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合			5 权力和市税 士人		ままだめは細さつ	市・ 法人	県民税(特徴	)税額通知	書他帳票			9, 684	印刷製本費	19, 477	19, 16
個人住民税及び軽自動車税課税業務委託 30,360 委託料 32,981 32,11 での取組内容	か脱炭で	調査に至る賦課 ステムを課税業 などの経費を計 る。また、課税	県事務全般の運営に関 終の基幹とし、eLTA) ├上するとともに、各 記業務の効率化を図る	する事務を行う経費 <sup>*</sup> 《の審査システムや軽 種申告書の印刷封緘 ため、個人住民税及で	である。現在の総合 自動車の車検情報 発送の経費を計上し	市 · 給与 軽自	支払報告書総 ・普徴・特徴	- 表送付 括表送付 通知書及び				3, 003 18, 137	通信運搬費	24, 229	24, 22
令和2年10月から3年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用職員を採し、賦課徴収事務の更なる効率化を目指し、正規職員の時間外勤務の縮減など図っている。また、印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注すること経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を用するなど、経費削減に努めている。  「おおおいでは、税額通知等の発送は区内特別を用するなど、経費削減に努めている。 「おおいでは、税額通知等の発送は区内特別を用するなど、経費削減に努めている。 「おおいでは、税額通知等の発送は区内特別を存します。」 「おおいでは、税益、日本のでは						総合 電子 社会	税システム帳 申告等審査シ 保障・税番号	票等改修委 ステム運用 制度情報連	託 ]委託 重携基盤パ	ッケージ保守		102 1, 004 1, 511	委託料	32, 981	32, 11
図っている。また、印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注すること 経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を 用するなど、経費削減に努めている。	令を	和2年10月から3 委託している。	3年間の長期継続契約 また、正規職員の補	助的な業務を担う会	計年度任用職員を採	年末 軽自	調整説明会会	場借上料	、テム他電	算機器等賃貸	借料	15	使用料及び賃借料	988	97
事業費計   172,929   172,9	を図 ま で経	っている。 た、印刷製本費 費の節減を図っ	ぱにおいては、複数の「 っている。郵送料にお	帳票をできるだけま	とめて発注すること	地方 年末	調整・法定調	書関係用紙	その共同発		他	730		12, 792	12, 18
事業費     161, 219     172, 965     172, 929         Initial Example 1     中本方債	נדעניז	ソのみと、性貝											事業費計	172, 929	172, 96
令和元 (決算)   令和 2 (予算)   令和 3 (予算案)   県支出金								財	源	の	内	容			
事業費 161, 219 172, 965 172, 929 地方債						国庫支出	金								
事業費 161, 219 172, 965 172, 929 地方債			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金								
101, 219 172, 905 172, 929		事業費				地方债									
<b>一般財源</b> 160, 353 171, 920 171, 955 171, 95 17	財源					スの母		寺運行許可·	手数料、柞	票識貸付手数米	4、標識弁	 償金		974	1, 04
	財源内訳	一般財源				的几日士:									

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産税課

	<u></u>							林	•	貝炷饥砞	
₹分 その他	7									(単位	立:千円)
				会計 0	)1 一般会計	款 1	5 総務費	項 20 徴税費		10 税務総	総務費
小事業 税務事務	経費			中事業 0	10010 税務事務経	 費					
 業目的及び必要性	ŧ			1 7 215		 積 算	基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算
	ある固定資産税及び都		税するため、組織体								
	レ維持することが必要 ■務を担う職員は、固		及び営却姿産)の証	研修会	会及び意見交換会等	等参加旅費		5	5 旅費	55	54
及び課税に係る高	高度かつ専門的な能力	並びに特例適用対象	となる福祉や教育等	新聞作	ť			3	──── 7  消耗品費	436	43
i施策、登記制度 およ職員により	ξ及び関係する他の税 J構築された組織によ	制度等にも精通する り 固定資産を理税	ことも求められる。 安休とした財産税で	追録作	ť			9	6		
固定資産税及び	が都市計画税を、適正	に課税することによ		正期†	刊行物等購読料			12			
った財源の確保 <i>を</i>	と図ることを目的とす	る。			構入費 用消耗品			11 7			
				住宅月	用家屋証明申請書印	印刷費		5	0 印刷製本費	50	5
<b>業概要</b>				基準均	也鑑定手数料(15均	也点)		39	6 手数料	398	39
	ム研究センターに参加 B を派遣しスキルアッ				<b>小為替振出手数料</b>				2		
■兄父揆云に峨貞 事務に係る情報を	員を派遣しスキルアッ と収集する。	ノを凶るとともに、	<b>多有書精寺により</b> ほ		平価システム研究1	ッンター正≦	≥昌仝書	12	( ○ 負担金補助	121	12
に動き微字士にも	<b>より、農地、山林及び</b>	ゴルフ提の甘海地の	<b>郷ウナ</b> にこ		ま地協議会分担金		ZEZE	12	0 2 1 及び交付金		12
N割圧竝止▲Ⅰ~∂	トツ、辰地、山怀及ひ	コルノ場の基準地の	<b>塩ルで11 7。</b>								
	听在市町村助成交付金	の確保を図るため、	全国基地協議会に参								
ける。											
1までの取組内容											
	続き資産評価システム 前年度以上に研修の										
今後も、若手職員	員を中心に研修へ積極	的に派遣し、ベテラ	ン職員と切磋琢磨す								
ことで、組織の活	5性化を図り、より適	正な課税を行う体制	を構築していく。								
									事業費計		
					_	-			争未复引	1, 060	1, 05
				財源内部		財	源の	内容			
				国庫支出:	金						
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	È						
事業費	1, 542			地方債							
				スの州							
1寸足別//5	1, 542	1, 059	1, 060	C O7ill	証明手数料960、	その他雑ん	ኢ100			1, 060	1, 05
特定財源	0	0	0	一般財源	₹					0	
	U	ı	L							1 0	

課名 資産税課

												林 1	,	良性忧味	
区分	その	他												(単位	立:千円)
						会計	01 — f	般会計	款 1	5 総務費	項	20 徴税費	目	15 賦課徵	数収費
小事	業賦認	果事務経	費			中事業	010010	) 賦課事務経費							
車 坐	 目的及び!	心亜性				1 3-20		積		基础	<u>*</u>		節(細節)	金 額	前年度予算
			5固定資産税及7歳都	市計画税を適正に課	受し 納税者が理解			15	₹ <del>并</del>	- 本 19	E		((12 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	並(飲	削牛皮了昇
し納行	得の上で	固定資產	産税及び都市計画税	を納付することが、			調査及	び課税説明等	出張旅費			79	旅費	79	79
	め、必要 <sup>·</sup> のため、I			、家屋及び償却資産	の現地調査及び評	<del>-&gt;</del> 90	2 弗 / 四十 9	<b>中</b>				20	消耗品費	1 000	1 000
価並?	びに専門	知識を有	する民間事業者へ	のアウトソーシング	・システム及びソフ	מת אנד	残費(防乳 押刊行物	<sup>医酒)</sup> ]等購読料				29 7	/月代 印 貝	1, 090	1, 090
				ることが求められる。 した固定資産税及び		書籍	購入費					177			
知書	こより納る	税者に追	<b>通知し納付していた</b>	だくことにより、財	原を確保し、福祉や		阴消耗	品				877			
教育	等の市民	サーヒス	くの実現及ひ財政健	全化を図ることを目	的とする。	納稅	通知書	及び償却資産	申告書等	印刷費用		7, 510	印刷製本費	7, 561	7, 562
						パン	ノフレッ	ト印刷費用				51			
事業	概要					納私	<b>通知</b> 書	及び償却資産	由告聿等	<b>杂</b> 送費田		12. 850	通信運搬費	12. 850	12, 528
		して、固	固定資産税及び都市	計画税を納税通知書	こより通知する。	177 ניויוי	ᇿᄱᅚ	从U <sup>·</sup> ···································	·구니글국	九处县用		12,000		12,000	12, 020
○李□	息市内に	重業田 4	経産を有すると目れ	まれる事業者に対し	償却資産由生建を			業務委託(年月				6, 228	委託料	33, 743	51, 890
			性を求める。	(あれる事業日に) し	. 良如女庄中口自己	1 1 A		課税支援業務 価支援システ		釺(債務負:	日行為1年日)	495 27. 000			
○済	工作用字	次 <del>在 </del>	なが初去計画形の部	ガのため 会会事符	空に トリケロ 幸 七 原 佳	<b>唐</b> 基		·ム機器廃棄委		10 (1947) 941		20			
し、	システム			税のため、参考書籍 する民間事業者への						Add along		F 444	* T ! T . 1 / E ! ! ! !	F 444	4 000
行う。	,					ソフ	<b>7トウエ</b>	ア及び端末機	器等賃貸	借料		5, 111	使用料及び賃借料	5, 111	4, 922
	までの取得														
			納税者の信頼を得 副税を確保してきた	て、市の基幹財源か	つ自主財源である固										
今1	後も、専	門知識を	有する民間事業者	、システム及びソフ	トウェアを効率的か										
			Eな課税を推進する	。 を利活用し、課税客 <sup>を</sup>	大の堵切に 奴め課題										
	スの拡大				本の間にころの成れ								報償費		30
													事業費計		
									n.i.	VE.	<u> </u>		争未貸訂	60, 434	78, 101
						財源内			財	源	<u>の 内</u>	容			
						国庫支出	出金								
			令和元(決算)	令和 2 (予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費		106, 536		60, 434	地方值	責								
財	———— 特定則	才源				204	也	+ \\ + \\ -= \\	/. LE 00 F5 -	- NU del	<u></u>	7 400			
財源内訳			1, 016	1, 068	498	9	迫力	定資産税課税	台帳閲覧号	上数料 372	2 広告収入	人 126		498	1, 068
訳	一般則	才源	105, 520	77, 033	59, 936	一般財	源							59, 936	77, 033

## 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名納税課

区分	Ą	その他												(単位	立:千円)
小耳	· <del>本</del>	心のころ	さと応援基金経費			会計 (	)1 一般会計		款 15 糸	総務費	項 10	総務管理費		82 心のふる	さと応援基金費
11,3	**	らいろる	で こ 心 抜 圣 並 社 貝			中事業(	)10010 心のふる	さと応援	基金経費	ŧ	•		•		
事業	目的及	なび必要性						積	算 基	<b>基</b> 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
業及	び観り		ださる皆様からいた 等奈良の魅力を高め			心のん	ふるさと応援基金	È				230, 000	積立金	231, 000	231, 000
201		7 <u>-1</u> -1 ( 0,				利子山	収入分					1,000			
2. 観子教自なパー児動そ 10. 11. 本部	化光育育然らン条童物ので金を	興事業境際シ等談護 事業…事映ャ学所事 期の大校整業 中にごうでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 の	き・奈良クラブへの3 爰(令和2年8月末まで 応援(児童相談所基金	≝等 巡回相談の充実等 ○推進等 区援 ご) に積立)	设会計に繰り入れ、										
						財源内部	₹	財	源	<u> </u>	内	容	事業費計	231, 000	231, 000
						国庫支出		741	m <sub>N</sub>			ъ			
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業	養	194, 112		231,000	地方債									
財源	特	定財源	207	1, 000	1, 000	その他	心のふるさと	応援基金	金預金利-	子収入				1, 000	1, 000
内訳	_	般財源	193, 905	230, 000	230, 000	一般財源	<b>京</b>							230, 000	230, 000

課名納稅課

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 20 徴税費 10 税務総務費 会計 01 一般会計 小事業 税務事務経費 中事業 010010 税務事務経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。 県内各都市会議・研修 11 旅費 11 11 337 新聞代 37 消耗品費 335 追録代 86 書籍購入費 12 事務用消耗品 200 事業概要 市税の納付と収納に関する課の維持経費 これまでの取組内容 納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため研修に参加する。 また、コピー用紙など消耗品費を節約するよう努める。 事業費計 346 348 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 342 348 346 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 342 348 346 346 348

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

63, 479

106, 628

訳

課名 納税課

106, 175 106, 628

区分 その他 (単位:千円) 項 20 徴税費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 10 税務総務費 小事業 心のふるさと応援寄附促進経費 中事業 | 010030 | 心のふるさと応援寄附促進経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 文化財の保存・活用事業、観光振興事業等をとおして奈良の魅力を高め、発展 |させることを目的に、奈良市を応援してくださる皆様からより多くの寄附金を募 寄附者謝礼代 85.000 報償費 85.000 85.000 るべく記念品の充実や、広報などの啓発活動を行う。 消耗品費 423 事務用消耗品 420 420 ふるさと納税リーフレット作成等 924 印刷製本費 924 1, 468 通信運搬費 2. 152 ふるさと納税リーフレット送付等 2.201 2. 201 ふるさと納税PR用広告料 427 広告料 427 480 事業概要 手数料 16.833 16. 735 代理収納システム利用料等 16.833 本市専用申込書、又はホームページ上から支払方法と使い道や記念品、住所氏 名を明記し申し込んでいただく。 370 ふるさと納税システム保守業務委託 370 委託料 370 入金を確認次第、お礼状、記念品及び寄附金受領証明書を送付する。 翌年度基金から一般会計に繰り入れ、寄附意向に沿う事業に充てる。 寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じてお知らせする。 【寄附実績】 平成29年度 6.015件 225.230千円 平成30年度 5,671件 215,221千円 令和元年度 5.335件 190.335千円 これまでの取組内容 啓発活動として ・リピーター確保のため前年寄附者及び市友会会員へパンフレットの配布 ・奈良市の主催、後援イベントにおいてティッシュペーパー・リーフレット配布 やポスターによるPR活動 ・奈良市旅館・ホテル組合と連携し、ふるさと納税制度の周知協力活動 市内企業へ協力依頼 ふるさと納税システム活用 ・使途(使い道)に児童相談所整備応援・動物愛護事業 【犬猫殺処分ZEROプロ 事業費計 106, 175 106, 628 ジェクト】を追加 返礼品の追加 財源内訳 മ 内 容 ・その他駅構内のデジタルサイネージ、雑誌等への広告掲載 国庫支出金 各出張所でのポスター・リーフレット備え付け ふるさとチョイス・楽天市場モールに奈良市ふるさと納税を出店 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 63. 479 106, 628 106, 175 特定財源 その他 源 内

一般財源

106, 175

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

230, 812

36, 951

課名 納税課

37, 709

36, 951

区分 その他 (単位:千円) 項 20 徴税費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 15 賦課徴収費 小事業 自主納税促進経費 中事業 015010 自主納税促進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 確定申告などにより、市税額の減額更正により還付する必要が生じた場合、前 【年度以前に納付されていた市税を還付する。 事務用消耗品 280 消耗品費 280 280 期限内に納税しやすくするための口座振替納付やコンビニ収納の普及・拡大を 図る。 印刷製本費 1.959 帳票及び事務用紙等印刷費 2.003 2.003 修繕料 60 修繕料 60 60 通信運搬費 5. 550 5.633 郵送料 5.633 口座振替手数料 2, 546 手数料 18,066 17, 337 諸業務手数料 15, 520 事業概要 法人市民税の予定納税や市県民税の確定(修正)申告等に係る還付金の還付通 委託料 4.356 4.356 4.356 内部データエントリー業務委託 知書を作成し、還付対象者に郵送する。 口座振替の登録・廃止・変更、結果のお知らせ等の口座振替処理 OCR機リース 1.584 使用料及び賃借料 1.584 1.690 金融機関やコンビニ等で納付された税の収納処理 負担金補助 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 900 980 910 及び交付金 地方税共同機構負担金(収納分) 80 償還金利子 過誤納金還付及び還付加算金 222, 200 222, 200 221, 000 及び割引料 これまでの取組内容 口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税及び市・県民税納 税通知書に同封している。 納税環境の整備としてコンビニ収納に対応し納税者の利便性を高めている。 事業費計 255, 162 253, 142 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 237, 142 253, 142 255, 162 特定財源 その他 源内訳 6.330 216, 191 217.453 延滞金・支払期間経過市税還付金・その他雑入 217, 453 216, 191

一般財源

37, 709

課名納稅課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 20 徴税費 款 15 総務費 15 賦課徴収費 小事業 滞納整理経費 中事業 015015 滞納整理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市税は納期内納付が原則であり、定められた納期限までに納付されない場合、 ┃市税を確保し、税負担の公平性を保つため地方税法の規定により督促状を送付す 帳票及び事務用紙等印刷製本費 印刷製本費 1, 466 1, 575 1.466 通信運搬費 郵送料 8, 175 7.863 7, 863 督促状発送に係るハガキ圧着機(連帳用) 398 使用料及び賃借料 398 769 事業概要 市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過 後、督促状を送付する。 これまでの取組内容 督促状を早期に送付し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。 現年課税分徴収率 平成27年度 98.96 % 平成28年度 99.19 % 平成29年度 99.09 % 平成30年度 99.27 % 令和元年度 99.25 % 事業費計 9, 727 10, 519 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10, 519 7, 736 9, 727 特定財源 その他 源内訳 7, 736 10, 519 9, 727 延滞金 9. 727 10. 519 一般財源 一般財源 0

課名 滞納整理課

		-									誄石	/11	7 附	
区分	その他												(単·	立:千円)
ᄼ	事業 滞納整理網	汉弗			会計	01 一般	会計	款	15 総務費	項 20	徴税費	目	15 賦課	敳収費
/1'=	尹未   市衲笠垤1	<b>性</b> 其			中事業	015015	帯納整理経費	•		•		•		
事業	目的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
幹を	なす市税を確保	納付勧奨・滞納処分 するとともに、納期 収率の向上を図る。				<b>彥講師報償</b>	賞・協力者謝礼	L			40	報償費	40	4
		も債権所管課に適切	な助言を行い、徴収	率向上を図る。	市ケ	<b>卜旅費</b> (県	具内・県外出張	、差押	物件処理調査)		149	旅費	149	18
						引・定期刊 8用消耗品	川行物・追録代 占	え・書籍	購入費		191 1, 381	消耗品費	1, 572	1, 62
					納付	才書・封筒	前印刷				1, 363	印刷製本費	1, 363	1, 36
行す	納市税等の早期 るため、官公署	解消に向けて、債権 、金融機関、保険会 納処分を進め、差し	社、勤務先および取る	引先等に必要な調査	滞納 支払		る通知等送付 係る送達費用		料		2, 791 1, 440 165 3, 925	通信運搬費	8, 321	8, 32
行つ	た上でインター	ネット公売等を実施管理人選任制度を活	する。		差押	甲自動車保	<b>R</b> 管料				109	保管料	109	10
清算 図る ま	することで、滞 。	納市税の回収を図る 回収を進めるため、	と共に、将来にわた	っての税収の確保を	差押 支払 相級	ム督促等に	記に係る鑑定手 :係る手数料 単人選任に係る 				2, 288 688 2, 819 388	手数料	6, 183	6, 18
									務負担行為既認 10,800千円	设定分)	3, 600	委託料	3, 600	1, 80
滞 なか い、	った案件につい 差押等の滞納処	電話・文書による納 ては、継続的に預貯 分を適切に実施して り、市税の納付が困	金や生命保険、給与 いる。令和2年度は、	等の財産調査を行 新型コロナウイル	官執		ī料 −ビス利用料 ット回線使用料	4(公売	用)		4 27 2, 210	使用料及び賃借業	2, 241	2, 24
度」 <sup>:</sup> 差:		度を適用するなどの		34 POJE 1 10 11 POJE 1								報酬		12
	令和元年度 1	, 262人 91人(12月末現在)										事業費計	23, 578	21, 98
滞	納額(滞納繰越	分)			財源内	訳	財		源の	内	容			
	平成30年度 1, 令和元年度 1,	006, 686千円			国庫支出	出金								
	令和 2年度 1,	404, 511千円 (12月末 令和元(決算)	表現在) 令和 2 (予算)	令和3(予算案)	県支出	金				-		-		
	事業費	12, 168		23, 578	地方值	責								
財源	特定財源				<b>エ</b> の!	也							7 44	7.00
財源内訳	一般財源	799 11, 369		7, 414 16, 164	<u>á</u> л 8-1								7, 414 16, 164	
~ .		11,000	1 7, 000	13, 104									10, 10	1 1, 00

課名 滞納整理課

		<b>添</b> 石 //	7 附置性味
区分新規的			(単位:千円)
	会計 01 一般会計 款 15 総務費	項 20 徴税費 目	15 賦課徴収費
<b>小事業</b> 滞納整理経費	中事業 015015 滞納整理経費		
事業目的及び必要性	積 算 基 礎	節(細節)	金 額 前年度予算
租税関係法令や専門知識に関する助言及び困難事案等の処理方策についての指		Ni (limini)	並 展前牛皮 1
導助言並びに職場内研修の任に当てることを目的として、国又は地方公共団体に	会計年度任用職員(徴収指導員)報酬	3, 260 報酬	3, 260
おける滞納整理事務の経験が概ね20年以上あり、滞納処分に関する知識と経験を 有し徴収事務に精通している者を、公募により会計年度任用職員として選考し、		707 期末手当	707
令和3年4月1日から任用する。	会計年度任用職員(徴収指導員)期末手当	707   粉木子ョ	707
	会計年度任用職員(徴収指導員)費用弁償	106 旅費	106
	   社会保険料	社会保険料	624
	健康保険料	210	
	介護保険料	40 374	
事業概要	厚生年金保険料	374	
租税関係法令や租税に係る専門知識に関する助言や、高額事案及び長期化事案 等の困難事案の処理に係る徴収技術についての指導助言を行う。あわせて職場内		18 負担金補助及び交付金	18
寺の凶無事業の処理に係る倒収技術についての指导明言を行う。あわせて職場内 研修も実施し、職員全員のスキルアップに資する。			
これまでの取組内容			
これよどの収益内谷			
		事業費計	4, 715
	財源内訳 財 源 の	内 容	
	国庫支出金		
	県支出金		
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)			
事業費 0 4,718	地方債		
財源     特定財源       内記     一般財源       0     4,715	その他		
	一般財源		
記   一般財源   0   4,715			4, 715

課名 市民課

								<b>林</b>		ען ווו	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
<mark>区分</mark> その他											(単位	注:千円)
	会計	01 一般到	<u></u> 会計	款	15 総務費		項 10 糸	総務管理費	目	60	情報管	理費
小事業 情報基盤関連経費	中事業	010015 信		業経費	l .						I	
			積						節 (細節)	金	竡	前年度予
新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口での三密(密閉・密集・密接)を	F		i,x	21	- PAC				al- (dans)		цд	1 77 - 60
避ける対策を行うため、「窓口案内システム」の保守委託を行う。	窓口	案内シス	テム保守委詞	迁				5, 016	委託料		7, 037	
また、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため「オンライン相談受イシステム」の保守委託を行う。	オーオン	ライン相	談受付システ	テム・関	<b>ຢ連機器保守委託</b>	ŧ		2, 021				
事業概要												
新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口での三密(密閉・密集・密接)? 避ける対策を行うため、インターネットでの窓口の混雑状況の事前確認、待ちB												
間案内及びメールでの呼び出し機能等がある「窓口案内システム」の保守委託る												
行う。 また、出張所や出先機関と本庁をWeb会議でオンライン接続することによ												
り、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため「オンライン相談受付シス	ζ											
テム」の保守委託を行う。												
これまでの取組内容												
令和2年度に、三密対策(密閉・密集・密接を避ける対策)に伴う、全庁的な窓												
口案内システムの導入を行った。 また、出先機関の市民サービスの充実を目的とした、オンライン相談受付シス	ζ											
テムの導入を行った。												
									事業費計			
	n l ver -t- :	-n		1	'IF O		_	pho.	争未复司		7, 037	
	財源内		貝	1	源の		内	容		_		
	国庫支出	金金										
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出:	金										
<b>古</b>	, 力 地方債	Ę										
事業費 0 7,03	17											
財源     特定財源       内訳     0       7,03	その他	<u>b</u>										
内 一般財源	一般財	源										
訳	//										7, 037	

課名 市民課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 70 住居表示費 小事業 住居表示整備事業 中事業 010010 住居表示整備経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図るこ |とを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協| 住居表示審議会委員報酬(10人×2回) 200 報酬 200 200 力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。また、既に 実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理を行う。 300 300 事務用消耗品(町名板・住居番号板・街区表示板ほか) 300 消耗品費 51 通知郵送代 51 通信運搬費 51 事業概要 既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の 新築届の受付を行う。 これまでの取組内容 これまで、371の新町を設定している。令和元年度は東登美ヶ丘一丁目隣接押 熊町と中登美ヶ丘五丁目隣接二名町の住居表示を実施した。 事業費計 551 551 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 325 551 551 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 325 551 551 551 551

課名 市民課

区分 新規的 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 70 住居表示費 小事業 住居表示整備事業 中事業 010010 住居表示整備経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 東登美ヶ丘六丁目住居表示については、これまで長年にわたり、地域住民から |住居表示整備の要望書の提出があったものの実現できなかったが、令和2年8月に 東登美ヶ丘六丁目住居表示実施業務委託 2.000 委託料 2,000 双方自治会等の同意書も提出されたため、早急に住居表示整備を行う必要があ る。 事業概要 住居表示整備に伴う業務 東登美ヶ丘六丁目住居表示実施業務 これまでの取組内容 これまで、371の新町を設定している。令和元年度は東登美ヶ丘一丁目隣接押 熊町と中登美ヶ丘五丁目隣接二名町の住居表示を実施した。 事業費計 2.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,000 814 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2,000 2,000 814

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 25 戸籍住民基本台帳費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 戸籍住民基本台帳事務経費 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅 |速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシ―の保護に努めるとと 会計年度仟用職員報酬 報酬 1.976 2. 141 1. 976 もに、市民サービスの向上を図る。 288 312 会計年度任用職員通勤手当 288 費用弁償 プリンター用トナー・追録代・書籍購入費・新聞代他 4.739 消耗品費 4, 739 4, 800 609 改ざん偽造防止用紙、各種窓あき封筒等 609 印刷製本費 609 電気・水道料金(市民サービスセンター) 362 光熱水費 362 362 事業概要 1.691 1.591 戸籍届出等本人確認用等切手代 1.691 通信運搬費 戸籍法及び住民基本台帳法に基づく戸籍届出及び住民異動等の届出、戸籍・除 籍の各種証明書や住民票の写し等の交付事務業務 コンビニ交付発行手数料 3, 551 手数料 3, 551 1.313 事業・業務の総点検の観点から民間委託のノウハウを活用するため、市民課の 窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託事業 戸籍データ入力・システム保守委託他 31.878 委託料 126. 852 132, 450 窓口業務等民間委託(長期3年) 94.974 107, 090 107, 277 住民異動端末・印鑑登録システム賃借料(市民サービスセンター)他 1.408 使用料及び賃借料 市民サービスセンター用公用車・施設・駐車場賃借料 4. 753 住民異動端末・戸籍関係システム機器等機器賃貸借料 100.929 負担金補助 奈良県戸籍住民事務協議会年間分扣金等 4.886 4.886 及び交付金 コンビニ交付運営負担金 (年間) 4. 788 これまでの取組内容 ・システムの最適化 105 218 その他経費 105 その他経費 戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となっ (報償費・旅費・燃料費・修繕料・保険料・備品購入費) 窓口委託の業務拡充 これまでの証明書交付に加え、戸籍・住民異動届出の受付業務拡充により、業 務の円滑化をなお一層図った。 事業費計 252, 149 255, 959 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 252.149 252, 691 255, 959 特定財源 その他 源 61.477 64.316 63, 612 住民票写し手数料等 63.612 64.316 内 一般財源 一般財源 188, 537 191, 214 191, 643 188, 537 191, 643

課名 市民課

区分	¥	新規的													(単化	立:千円)
小車	华	<b>百</b> 籍住民	基本台帳事務経費			会計 (	)1 一般会計		款 1	5 総務	費	項 25	戸籍住民基本台	台帳費 目	10 戸籍住	民基本台帳費
小,4	**	<b>尸相任</b>	6本口恨事伤胜复			中事業 0	10010 戸籍(	住民基本台	帳事務	8経費		•		·		
		及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
窓口 向上で	コにま を図る	さける証明 る。	書手数料等の支払い	の電子決済を可能に	し、住民の利便性の		夬済対応レジ ジ本体・バー	· - ·	ーダー	等×3台	)		378	備品購入費	378	
						電子》	夬済手数料						260	手数料	260	
事業権	<b>野亜</b>															
	シャ シャル・シャル シャル・シャル シャル・ション かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ	対策として	現金の手渡しではな	く、バーコードによ	る非接触の決済を可											
これる	までの	D取組内容														
サート	ごスの	で手数料の D普及にあ ことが求め	わせて、自治体も電・	と小為替のみとして! 子決済による支払い <sup>。</sup>	いたが、電子決済 も選択できるように											
														事業費計	638	0
						財源内部	7	財		源	の	内	容			
						国庫支出	金									
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	Ī									
	事業	美費		0	638	地方債										
財源	特	定財源				その他										
内訳	_	般財源		0	638	一般財源	Ţ.								638	0

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 25 戸籍住民基本台帳費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 社会保障·税番号制度対応事業 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性 向上、さら |に公平・公正な社会保障・税番号(マイナンバー)制度 を促進するため、個人 会計年度仟用職員報酬 125, 788 報酬 125, 788 54.000 番号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カード 22, 224 会計年度任用職員期末手当 職員手当 22, 224 5.000 |を普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定 し、国庫補助を活用しながら、その普及に努めることなった。 25. 132 会計年度任用職員社会保険料 共済費 25, 132 10,000 17, 136 9.300 会計年度任用職員通勤手当 費用弁償 17. 136 事務用消耗品一式(写真用紙、インク等) 16, 715 消耗品費 16, 715 1, 202 18.678 事業概要 個人番号カード送付用郵便 他 19.017 6.666 通信運搬費 個人番号カードの交付、申請事務 339 マイナンバーカードセンター電話料 374 住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守 委託料 94.032 14. 554 住基ネット運用保守委託 4.378 4, 620 マイナンバーカード交付予約管理システム運用保守委託 発券機導入委託 5.500 660 発券機保守委託 工事、専用回線敷設委託 3.500 窓口委託 75.000 26, 400 19. 477 マイナンバーカードセンター使用料 52. 885 使用料及75賃借料 26. 485 事務機器借り上げ料 これまでの取組内容 住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個 個人番号カード関連事務の委託に係る交付金 300,000 負担金補助 78. 376 300.614 人番号カードを確実に受理できるよう努めている。 及び交付金 614 子ども・子育て拠出金 平成29年11月から、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号 カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めて 499 2.342 その他経費 2.342 その他経費 いる。 (印刷製本費、光熱水費、保険料、備品購入費) 職員が自治会集会所、商業施設、県庁等に出向き、個人番号カードの出前申請 工事請負費 7.000 を実施した。 令和2年6月にマイナンバーカードセンター、庁舎内に臨時窓口を開設してい 事業費計 675, 885 206, 074 る。 財源内訳 内 容 個人番号カード交付事業費補助金300.000 国庫支出金 675, 511 205, 700 個人番号カード交付事務費補助金363,525、マイナポイント補助金11,986 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 64. 336 206, 074 675.885 特定財源 その他 源 63.965 205.700 675.511 内 一般財源 一般財源 371 374 374 374 374

課名 市民課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 25 戸籍住民基本台帳費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 印鑑登録事務経費 中事業 010015 印鑑登録事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市 ┃印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引 印鑑保護シール、コピー用紙 64 消耗品費 64 64 ┃の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。 321 321 印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他 321 印刷製本費 印鑑登録照会及び抹消通知用切手代 133 133 133 通信運搬費 事業概要 印鑑の登録・廃止に関する各種届出及び印鑑登録証明書発行に伴う窓口業務 これまでの取組内容 市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除(平成31年3月3 日から) 事業費計 518 518 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 518 445 518 財源内訳 特定財源 その他 445 518 518 印鑑証明手数料 518 518 一般財源 一般財源 0 0

課名 市民課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 25 戸籍住民基本台帳費 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業中長期在留者住居地届出等事務経費 中事業 010020 中長期在留者住居地届出等事務経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 住民基本台帳法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処 理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民 事務用消耗品 14 消耗品費 14 14 サービスの向上を図る。 43 43 特別永住者事務手続きに係る郵便料 43 通信運搬費 (東京入国管理局送付用) 事業概要 在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務等 これまでの取組内容 平成24年7月に開始された在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務 経費として、必要最小限の経費を計上している。 事業費計 57 57 財源内訳 容 国庫支出金 中長期在留者住居地届出事務等委託金 57 57 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 57 57 31 財源内訳 特定財源 その他 31 57 57 一般財源 一般財源 0 0

課名 生活環境課

															赤石			录况砵	
区分	その他	!																(単位	位:千円)
ء دار	事業 墓地管	<b>车田 宝</b> 兰	如果					会計	01 -	·般会計	THE STATE OF THE S	款 25	衛生費	項 1	(保健衛生費	目	30	墓地,	〈葬場費
\1,=	事未   基地官	3. 理理区	<b>指</b> 質					中事業	01001	0 墓地火葬	場管理経	費		•		•		•	
事業	目的及び必	要性								_	積	算	基礎			節(細節)	金	額	前年度予算
要な	整備を行う	ことで達	墓地の良好な	環境₫			の業務を委託し、必 安全確保を図る。		-トタ	イム会計年	度任用職	員報酬	(3人)		3, 817	極酬		3, 817	2, 717
ま	た、納官室	で事務に	所等の管理を	:1丁フ。				パー	-トタ	イム会計年	度任用職」	員費用約	‡償(3人)		309	旅費		309	153
								消耗	<b></b>						23	消耗品登	<b>.</b>	23	
								墓地	也使用制	<b>枓納入通知</b>	書等印刷	費			95	印刷製本	費	95	104
古米	<del>-</del>								営墓地間 営墓地2	電気代 水道代					116 494	光熱水	ŧ	610	610
事業		山霊苑	・七条町南山	墓地・	都祁墓地	也の維持管	理	墓地	也修繕料	4					600	修繕料		600	600
								墓地	也使用制	<b>斜納入通知</b>	書等郵送	料			89	通信運搬	費	89	89
								無縁	<b>遠</b> 墳墓等	等改葬広告	料				208	広告料		208	208
								蜂σ	)巣駆	争化槽点検 涂手数料 吏用料口座					38 30 6	手数料		74	74
	までの取組 営墓地の清		等を行い、清	潔で良	と好な施設	との維持管	理を行ってきた。	南山寺山村市 建	山墓地》 山霊苑( 大伐採 営墓地)	草刈業務委 勿運搬業務	託 務 託	委託			2, 203 168 640 500 840 330 1, 200	委託料		5, 881	7, 494
																事業費言	+	11, 706	12, 072
								財源内	l訳		財	源	の	内	容				
								国庫支出	出金										
			令和元(決算	<b>生</b> )	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費			), 214	111/11 2	12, 072		地方信	責										
財源	特定財源	原		), 214		12, 072		<b>ス</b> の	也差		等							11, 706	12, 072
財源内訳	一般財源	原		0		0		— <del>似 时</del>			•							0	0
				-			·											·	

課名 生活環境課

							林伯		心垛况床	
区分 その他									(単位	注:千円)
小 古 类	会計	01 一般会計	款	欠 25 1	<b></b>	項 10	保健衛生費	目	30 墓地火	〈葬場費
小事業人葬場管理運営経費	中事業	010010 墓地火葬	場管理経	費		-	-i-	•		
事業目的及び必要性			積	算	基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
人生終焉の場である火葬場は市民生活にとって不可欠な施設であり、新斎苑が					(0.1.)					
竣工するまで現施設を補修し維持しながら、安定した火葬業務を行っていく。	バー	トタイム会計年月	度任用職員	真報酬	(8人)		23, 470	栖婦	23, 470	20, 848
	パー	トタイム会計年月	度任用職員	則末非	=当 (8人)		4, 115	期末手当	4, 115	3, 883
	パー	トタイム会計年月	度任用職員	費用弁	ř償(6人)		706	旅費	706	776
	被服						417	消耗品費	813	843
	争務.	用消耗品					396			
事業概要	灯油	・プロパン					19, 441	燃料費	19, 441	22, 25
東山霊苑火葬場の維持管理経費	死体	埋火葬許可証ほだ	か				58	印刷製本費	58	58
		場電気代 場水道代					1, 928 10	光熱水費	1, 938	1, 938
	火葬	場火葬炉設備修	繕				8, 000	修繕料	8, 000	8, 000
		設備点検手数料 務手数料					40 61	手数料	101	101
これまでの取組内容	火葬	霊苑火葬場床面: 炉設備点検委託 霊苑火葬場警備:		暴委託			403 429 186	委託料	1, 018	1, 014
火葬炉設備の保守点検や必要な修繕を実施し、安定した火葬場施設の運営に努めた。	土地残骨	借上料(東山霊 灰容器借上料 D借上料 他					10, 200 561 19	使用料及 び賃借料	10, 780	10, 25
								事業費計	70, 440	69, 96
	財源内記	訳	財	源	の	内	容		70, 440	09, 90
	国庫支出	1金								
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出会	金								
± # #	地方債	t								
04, 403	その他		.l fefe						40.555	40.10
原 31, /16 40, 498 42, 337	一般財源	火葬場使用料	事 等						42, 557	
訳 一般財源 32,751 29,471 27,883	一成別》	160							27, 883	29, 471

区分 投資的 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 55 保健衛生施設整備事業費 款 25 衛生費 小事業 霊苑整備事業 (墓地・火葬場整備) 中事業 010010 保健衛生施設整備事業 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市営墓地の施設補修をすることで利用者の利便性向上を図り、利用者の安全確 保を図る。 東山霊苑墓地フェンス設置工事 3.500 工事請負費 3.500 3.500 事業概要 東山霊苑フェンス設置工事・寺山霊苑ため池整備工事 これまでの取組内容 市営墓地を利用される墓参者の施設環境における利便性・安全性の向上を図る ため、スロープ設置工事、フェンス設置工事、ため池整備工事などを行ったほ か、寺山霊苑管理棟の改修工事を行った。 事業費計 3.500 3.500 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 218 3, 500 3.500 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3, 218 3, 500 3, 500 3, 500 3, 500

課名

生活環境課

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

新規的 区分 (単位:千円) 項 10 総務管理費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業地域集会所建設費補助事業 中事業 010015 自治会等活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を **|重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対|** 地域集会所建築費補助金(3件) 6.980 負担補助及び交付金 6.980 66. 150 策として実施しようとするものである。 本事業は、地域住民の交流活動の場である集会所等が老朽化やバリアフリーな |どの問題を抱える自治会に対し、奈良市新斎苑建設に係る地域活性化対策地域集 会所建築費補助金交付要領に基づき、建設費等の補助を行う。 事業概要 奈良市新斎苑建設に係る地域活性化対策地域集会所建築費補助金交付要領に基 づき、建設費等の補助を行う。 これまでの取組内容 横井東町自治会においては令和元年度は集会所建築に向け土地境界明示と許認 可申請、建物実施設計と解体工事を実施。令和2年度は、集会所を建築した。令 ▶和3年度は集会所と併設する倉庫の建替工事に向けた設計を行う。白毫寺町連合 ■自治会においては、令和3年度は敷地の調査を行う。また、鹿野園町自治会にお いては、既存集会所の建替に向けて敷地の調査等を行う。 事業費計 6.980 66. 150 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 66, 150 6.980 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 6.980 66, 150 6.980 66, 150

課名

新斎苑建設推進課

299

課名 新斎苑建設推進課 新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 47 市民生活対策費 小事業 防犯カメラ管理経費 中事業 010030 地域防犯活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を **■重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対** 防犯カメラ電気代 32 光熱水費 32 20 策として実施しようとするものである。 白毫寺町では不審者報告が相次いでおり、防犯インフラである防犯カメラを設 使用料及び賃借料 279 492 515 防犯カメラ設置リース料 ■置することにより犯罪の抑止効果と、犯罪発生時には容疑者の特定に役立てるこ 防犯カメラ設置共架料 23 とを狙い、町内の必要箇所を選定した。 事業概要 設置した防犯カメラの維持管理経費 新たに防犯カメラの設置を要望する自治会に対し、設置及び維持管理を行い、 安全・安心のまちづくりに努める。 これまでの取組内容 白毫寺町連合自治会と現場立会の上、設置個所を協議した18基を2年計画で設 置、各カメラは7年リースとする。令和2年度は6基を設置し、令和3年度は残り12 基を設置する。 事業費計 547 299 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 299 547 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

547

299

547

課名 新斎苑建設推進課 (単位:千円)

区分 投資的																(単亻	立:千円)
사건	小事業 西山山林整備事業			会計	01 — f	投会計		款 1	5 総務	費	項 10	総務管理	費	目	75 庁舎等旅	<b>西設整備事業費</b>	
小当				中事業	中事業 010010 庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性							積	算	基	礎			節(	細節)	金 額	前年度予算	
新斎苑の観測井設置や近隣住宅とのバッファゾーンと位置付ける建設地西山山 林の利活用について、地元の要望も確認しながら検討を進める。			-m -t-		W 75 T =-						2 000	<b>-</b>	=	0.000			
<b>*</b> 本0.7/	付近用に りいて	、地元の安重も確認	しなから快討を進めた	ວັ 。	調査	∵測量到	業務委託						3, 000	安	託料	3, 000	
事業概要																	
調	査・測量の上、	事業内容を決定し整	備する。														
- h:	までの取組内容																
令和3年度は活用検討するための調査・測量を行う。																	
														事第	美費計	3, 000	0
					財源内	訳		財		源	の	内	容			3, 000	
					国庫支出	出金											
					県支出	金											
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)													
	事業費 0 3,000		地方侵	Į													
財源	特定財源				その他	<u>t</u>											
内訳	一般財源		0	3 000	一般財	源										3 000	0

新斎苑建設推進課

区分 その他			(単位	立:千円)
小事業 課事務経費	会計         01         一般会計         款         25         衛生費	項 10 保健衛生費 目	30 墓地り	<b>火葬場費</b>
小事未	中事業 010010 墓地火葬場管理経費			
事業目的及び必要性	積 算 基 礎	節(細節)	金 額	前年度予算
課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費	技術研修会等参加旅費	6 旅費	6	6
	事務用消耗品(コピー代、コピー用紙代他) 新聞代	611 消耗品費 37	648	755
	プロパン 軽油	140 燃料費 258	398	0
( <del></del>	電気代 水道代	48 光熱水費 11	59	0
事業概要 課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費	印刷製本費(図面印刷等)	17 印刷製本藝	17	44
	切手代	41 通信運搬費	41	41
	会場借上料	50 使用料及び賃借	<sup>‡4</sup> 50	161
	ソフトウェア購入費	105 備品購入費	105	28
これまでの取組内容				
これまでの取組内容 不用となった用紙の裏紙利用等により、紙の使用枚数やコピー代の抑制を図るなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。				
		事業費計	1, 324	1, 035
	財源内訳 財源の	内容		
	国庫支出金			
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金			
事業費 3,415 1,035 1,32	地方債			
財源特定財源	その他			
内 訳 一般財源 3,415 1,035 1,32	一般財源		1, 324	1, 035

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

12, 043

14, 648

課名 新斎苑建設推進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 30 墓地火葬場費 小事業 新斎苑整備準備経費 中事業 010010 墓地火葬場管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新斎苑整備事業に関して地元への理解を深めること、またその他新斎苑建設地 等の管理等に係る経費 指定管理者選定委員報酬 60 報酬 60 報償費 施設名称審査員報償 40 40 旅費 視察に係る市外旅費 93 105 93 指定管理者選定委員費用弁償 6 施設名称審査員費用弁償 6 消耗品 50 消耗品費 50 事業概要 委託料 樹木伐採等委託 1.105 9. 105 14. 545 地元自治会等に対して事業への理解をより深めてもらうために他市町村の火葬 水文調査業務委託 8.000 |施設等の視察や新斎苑建設工事に伴う岩井川の水質への影響に関して調査等を行 う。 有料道路通行料 使用料及び賃借料 10 10 10 これまでの取組内容 平成30年度から実施している岩井川の水質への影響に関する調査を令和3年度 も実施するとともに、引き続き事業に対する地元自治会等の理解を深めていくよ う努める。 事業費計 9.370 14.648 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9.370 12, 043 14, 648 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

9, 370

14, 648

9, 370

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

投資的 区分 (単位:千円) 55 保健衛生施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 小事業 新斎苑整備事業 中事業 010020 新斎苑整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 現在の火葬場は大正5年に開設され、その後100年間にわたって、数度の大規模 な改修工事を行いながら多くの方々の最後のお別れの場として役割を果たしてき 上下水道施設整備工事 15.000 工事請負費 15. 000 4, 382, 564 ↑た。しかし、現在の施設は老朽化が激しく、今後予想される高齢化に伴う火葬件。 数の増加に対して十分に応えられないため、市民ニーズに対応でき、周辺環境と 1, 117 負担金補助及び交付金 水道分担金 9, 730 5. 264 【の調和や機能性と安全性を重視した火葬施設を建設する。新斎苑の建設は本市に とっての最重要課題であり、早期建設を目指すものである。 8.613 受益者負担金 3 手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 事業概要 令和2年度に引き続き整備工事を実施するとともに、水道施設の整備工事を行 う。 これまでの取組内容 平成29年5月に都市計画決定を行い、平成30年3月議会にて公募型プロポーザル **▼大式によって選定した事業者との事業契約の締結及び用地購入の承認を得た。平** |成30年度は事前調査の上、土木工事を進めるとともに建物の設計業務を行った。 令和元年度は整備工事へ着手し、令和2年度に橋梁工事が完成、建物工事に着 ┃エした。令和3年度も引き続き、工事を実施していくとともに建設地までの水道 委託料 56. 106 整備を行う。 事業費計 24, 736 4, 443, 934 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 0 4, 443, 934 24, 736 12, 000 4, 418, 400 特定財源 その他 源内訳 4, 418, 400 12,000 一般財源 一般財源 25, 534 12, 736 25, 534 0 12, 736

課名

新斎苑建設推進課

区分 投資的 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 25 土地基盤整備事業費 小事業 市単独土地改良整備補助事業 中事業 040050 市単独土地改良整備補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を **|重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対|** 土地改良整備事業補助金 82. 140 負担金補助及び交付金 82. 140 19, 000 策として実施しようとするものである。 横井東町自治会・白毫寺町連合自治会等が、耕作条件の改善と生産性の向上を ▋目的として、自治会・水利組合等が実施しようとする土地改良基盤及び農業用施 設の整備に対して補助を行う。 事業概要 自治会等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。 これまでの取組内容 関係自治会等と現場立会の上、老朽化した農業用施設について、優先度をつけ て整備していく事業に対して補助を行う。 事業費計 82. 140 19,000 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19,000 82. 140 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 19,000 82, 140 82, 140 19,000

課名

新斎苑建設推進課

課名 新斎苑建設推進課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 10 道路橋梁総務費 小事業 街路灯管理経費 中事業 015015 街路灯管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を **|重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対|** 街路灯新設工事 402 工事請負費 402 206 策として実施しようとするものである。 白毫寺町では不審者報告が相次いでおり、街路灯を新たに設置することにより | 犯罪の抑止効果を狙い、町内の必要箇所として選定した箇所について、3カ年計 画で設置することとする。 事業概要 街路灯の新設工事を行う。 これまでの取組内容 白毫寺町連合自治会と現場立会の上、設置箇所を協議した上で令和2年度は3カ |所設置した。引き続き令和3年度は7カ所設置する。 事業費計 402 206 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 206 402 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 206 402 402 206

課名 新斎苑建設推進課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 15 道路橋梁維持費 小事業 道路橋梁維持補修事業 中事業 010010 道路橋梁維持補修経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を |重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対| バイパス管整備設計業務委託 1.000 委託料 1.000 1,500 策として実施しようとするものである。 横井町及び白毫寺町、鹿野園町において、こども、高齢者、障害のある人を含 3,000 工事請負費 バイパス管整備工事 12.000 め、多くの市民が日々利用する道路や生活水路を安全で快適な空間として維持す るために補修整備を行う。 9.000 水路整備工事 事業概要 雨水排水管バイパス工事及び水路の整備 これまでの取組内容 白毫寺町連合自治会等と現場立会の上、町内での老朽化等の劣化等が激しい箇 所を選定した。 事業費計 13.000 1.500 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 500 13.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1,500 13,000 13,000 1,500

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 自治振興事務経費 中事業 010010 自治振興事務経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 課事務経費 日本赤十字社から貸与されている車両の燃料費や車検等に伴う維持経費 事務用消耗品 (コピー代他) 531 消耗品費 531 531 29 26 26 ガソリン (日赤車両) 燃料費 自動車車検料(日赤車両) 8 修繕料 12 12 保険料 自動車損害保険料 (日赤車両) 12 事業概要 自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るととも に災害時に物資等の支援を行う。 これまでの取組内容 日本赤十字社から貸与されている車両にて、火事等での被災者へ救援物資の運 搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。 事業費計 577 580 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 580 577 619 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 619 580 577 577 580

課名

地域づくり推進課

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分 その他 (単位:千円) 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 小事業自治会等活動推進事業 中事業 010015 自治会等活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業 【を行う。 40 報酬 40 40 一般コミュニティ助成事業選考委員報酬 市長と地区自治連合会をはじめとする各地区の主要団体の方々が意見交換を行 う中で、パートナーシップの強化を図るとともに、地域の課題等について共に考 一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償 5 旅費 【える目的で、話し合う場を設けたり、ハード面の整備等により自治会、地区自治 連合会の活性化を図り地域コミュニティに対する意識向上、活動への参加を促 事務用消耗品 • 退任自治連合会長記念品 52 消耗品費 52 52 す。 227 240 交付金要綱各自治会送付用等切手代 240 通信運搬費 樹木伐採委託 (集会所用) 200 委託料 797 921 草刈委託 (集会所用) 450 事業概要 50 奈良市自治会管理システム修正整備委託 行政と地域間におけるパートナーシップの強化を図り、地域課題等を共に考え 97 市有建築物等定期点検調査委託 (奈良阪町集会所) 「ていく場として、奈良市自治連合会との共催で地域ミーティングを中学校区単位」 で開催する。その他、地区自治連合会の活動に必要な設備や自治会集会所用地の 富雄中町公民館土地借上料 457 457 457 使用料及び賃借料 整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。 5 9.205 7.505 近鉄学園前南地区再開発ビル会議室水道使用負担金 負担金補助及び交付金 一般コミュニティ助成事業補助金 9. 200 これまでの取組内容 地域ミーティングの開催や集会所用地整備等を通して地域コミュニティの活性 化に取り組んできた。 事業費計 10.796 9. 207 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9, 207 3.906 10. 796 特定財源 その他 源 2.510 7.503 9.203 9.203 7.503 認可地縁団体告示事項証明手数料・その他雑入・自治総合センターコミュニティ助成金 内 一般財源 一般財源 1.593 1.396 1.704 1, 593 1, 704

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 地域づくり推進課 その他 区分 (単位:千円) 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 小事業 市民総合賠償補償保険事業 中事業 010015 自治会等活動推進経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市の主催・共催行事、市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発 ┃的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合┃ 市民総合賠償補償保険料 4. 145 保険料 4. 145 4, 155 |に見舞金が支給されることにより、自治会をはじめとする団体の活動の推進を市 が支援する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。 事業概要 市民等(補償保険)及び市(賠償責任保険)を対象とした「全国市長会市民総 合賠償補償保険」に加入する。 これまでの取組内容 当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入す **ることにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしており、市内各自治会や** 庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。 賠償補償件数 (H27)11件 (H28)10件 2件 (H29)事業費計 4. 145 4. 155 8件 (H30)9 (R1) 8件 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4, 117 4, 155 4. 145 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

4, 145

4, 155

4, 145

4, 117

4, 155

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 奈良市自治連合会交付金事業 中事業 010015 自治会等活動推進経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈 良市自治連合会の運営の一助とする。 奈良市自治連合会交付金 984 1, 984 1, 984 負担金補助及び交付金 奈良市自治連合会交付金 (人件費) 1.000 事業概要 奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、奈良市自治連合会の運営及び事務 員の人件費として交付金を交付する。 これまでの取組内容 交付金により奈良市におけるコミュニティ政策の円滑な実施が行われてきてお り、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費 を交付している。 事業費計 1.984 1.984 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 774 1, 984 1.984 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 774 1, 984 1, 984 1, 984 1, 984

課名

地域づくり推進課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 各地区地域活動推進交付金事業 中事業 010015 自治会等活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実に要する経費 各地区地域活動推進交付金 12, 700 12, 700 負担金補助及び交付金 7.500 均等割 (150千円×50地区) 世帯割 (50円×104,000世帯) 5, 200 事業概要 奈良市地域活動推進交付金交付要綱に基づき、各地区のコミュニティ活動の推 進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。 (均等割) 1地区150千円 (世帯割) 地区連合会加入世帯数×50円 これまでの取組内容 地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の 地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。 事業費計 12, 700 12, 700 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12, 582 12, 700 12, 700 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 12, 582 12, 700 12, 700 12, 700 12, 700

課名

地域づくり推進課

課名 地域づくり推進課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 款 15 総務費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 各地区地域活動推進交付金事業(地域づくりー括交付金分) 中事業 010015 自治会等活動推進経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 地区自治連合会、自主防災・防犯組織への交付金を、地域自治協議会に一括し て交付することにより、窓口の一元化を図るとともに、地域課題の効果的・効率 地域づくり一括交付金(地域活動推進) 310 負担金補助及び交付金 的な解決を目指す。 48 連合会未加入 (50円×950世帯) 自治会未加入 (25円×10,500世帯) 262 事業概要 認定2年目以降の地域自治協議会のうち、一括交付を希望する協議会に対し交 付金を交付する。 これまでの取組内容 地域自治協議会認定地区数 令和元年度 11地区 令和2年度 1地区 事業費計 310 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 310 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 310 310

42, 480

課名 地域づくり推進課 その他 区分 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 各町自治会交付金事業 中事業 010015 自治会等活動推進経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、市行政の周知事項の伝達及び 浸透等、奈良市の事務、事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付す。 各町自治会交付金(360円×118,000世帯) 42, 480 42, 480 42, 480 負担金補助及び交付金 事業概要 奈良市自治会交付金交付要綱に基づき、自治会加入1世帯あたり360円の交付金 を交付する。 これまでの取組内容 しみんだよりの配布をはじめ、自治会の協力により市民に対し、幅広く市政情 報を届けるため交付金を交付してきた。 事業費計 42. 480 42, 480 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 41, 731 42, 480 42, 480 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 42, 480 41, 731 42, 480 42, 480

地域づくり推進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 市民団体助成事業 中事業 010030 市民団体助成経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため活動する 奈良市地区赤十字奉仕団の事業に対し補助金を交付することにより、明るい住み 奈良市地区赤十字奉仕団補助金 300 300 250 負担金補助及び交付金 よい社会を築くことに寄与することを目的とする。 事業概要 献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区 赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。 これまでの取組内容 補助金を支出することで、より充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を 行っていただいた。 事業費計 300 250 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 300 250 300 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 300 250 300 300 250

課名

0

0

課名 地域づくり推進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 自衛官募集事務経費 中事業 010035 自衛官募集事務経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 自衛官の安定確保を目的とする。 ポスター駅広告料 364 広告料 364 374 事業概要 自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、自 ■衛官募集ポスターを市内各駅構内に掲示し、広報する。 これまでの取組内容 防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲 示等、自衛官募集事務を行ってきた。 事業費計 364 374 財源内訳 0 容 国庫支出金 自衛官募集事務委託金 364 374 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 337 374 364 財源内訳 特定財源 その他 337 374 364 一般財源 一般財源

一般財源

3, 396

3, 703

課名 地域づくり推進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 連絡所管理経費 中事業 015025 連絡所管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的とする。 事務用消耗品(コピー代他) 214 消耗品費 214 214 259 自動車ガソリン(2台分) 242 170 燃料費 プロパンガス(3連絡所) 72 連絡所電気料金 2.900 2. 273 光熱水費 2. 740 連絡所水道料金 467 庁用器具修繕料 (エアコンその他) 50 修繕料 50 50 事業概要 25 34 34 消防設備点検手数料(伏見連絡所) 手数料 市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民 基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービス 35 連絡所動産保険料(9連絡所) 保険料 35 を行う。 市有建築物定期調査委託(伏見連絡所)ほか 1. 268 委託料 1.268 1. 291 土地賃借料 (伏見連絡所) 1, 440 1.827 1.827 使用料及75管借料 公用車リース使用料 (2台) 387 これまでの取組内容 地域住民からの事務取次や公金収納、しみんだより配布、自治会、地区自治連 合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。 事業費計 6.410 6.601 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5.849 6.601 6.410 特定財源 その他 源内訳 2.453 2.898 2.905 証明手数料・その他雑入 2.905 2.898

3, 505

3, 703

一般財源

3.505

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 地域づくり推進課 区分 その他 (単位:千円) 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 小事業 地域ふれあい会館運営管理経費 中事業 025010 地域ふれあい会館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 余 地域でのより自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館 【を地域の拠点施設と位置づけ、活発に地域活動を行うことにより、地域コミュニ 指定管理者選定委員報酬 60 60 60 報酬 ↓ティの活性化を図ることを目的とする。また、地元自治連合会等が指定管理者と して管理運営を行うことで、住民自身による地域の特性を生かしたまちづくりに 指定管理者選定委員費用弁償 6 旅費 寄与している。 プロパンガス (8館) 177 燃料費 177 183 9.893 電気料金 8.645 光熱水費 9.591 ガス料金(5館) 70 水道料金 876 事業概要 1.078 施設修繕料 1. 200 修繕料 1. 200 地域ふれあい会館を地区自治連合会等が指定管理者として運営管理する。指定 |管理料とともに利用料金制により、地域の実情に即した柔軟な地域ふれあい会館 電話代(7館) 237 237 237 通信運搬費 の運営を行っていただく。また、市が光熱水費、消防点検、設備点検などの直接 執行を行い、施設の維持管理に努める。 消防設備点検(18館) · 防火対象物点検(5館) 手数料 516 479 516 手数料 清掃委託 (ヘドロ除去) 228 委託料 8.943 8.861 樹木剪定委託(1回) 50 700 草刈委託(とみの里・月瀬) 自動ドア保守点検委託 (9館) 284 指定管理料 4.887 市有建築物等定期点検調査委託ほか 2.794 これまでの取組内容 622 AEDリース料 560 560 使用料及び賃借料 指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託してい る。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を 1. 220 空調機(右京・済美地域ふれあい会館) 1. 200 備品購入費 1.200 「行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利」 便性を損ねないように取り組んできた。 消耗品費 17 〇指定管理料 (H26)4.611千円 ※14館 (H27)4,913千円 ※都跡地域ふれあい会館新設により15館 事業費計 22, 490 22, 656 (H28)4.814千円 9 (H29)4.814千円 財源内訳 内 容 (H30)4.298千円 国庫支出金 (R1) 4.616千円 ※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館 4.879千円 ※佐保地域ふれあい会館新設により18館 (R2) 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 17, 521 22.656 22, 490 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 訳

22, 490

22, 656

22, 490

22, 656

17. 521

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令

課名 地域づくり推進課 (単位:千円) 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 中事業 025010 地域ふれあい会館運営管理経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 余 地域コミュニティの拠点施設である地域ふれあい会館において、コロナ禍にお **┃ける活動を安全に行い、またアフターコロナに向けて利用者の利便性向上と利用** Wi-Fi通信料(地域ふれあい会館等20施設) 297 297 通信運搬費 ■者の増加を図るため、Wi-Fi環境の整備を行う。また、ふれあい会館のなかには、 ■避難所に指定されている館もあり、防災の観点から災害時、避難所における現状 Wi-Fi機器購入費 (20機) 600 備品購入費 600 地域コミュニティの拠点施設である地域ふれあい会館において、災害対策及び 【アフターコロナとして、Wi−Fi環境の整備を行う。また、ボランティアインフォ |メーションセンターにもWi-Fi環境の整備を行い、インターネットを駆使したリ

#### これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託してい る。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を 行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利 便性を損ねないように取り組んできた。

#### 〇指定管理料

区分

事業概要

新規的

事業目的及び必要性

小事業 地域ふれあい会館運営管理経費

【把握や情報収集のため、Wi-Fi環境の整備を行う必要がある。

モート会議を行う方法などの講座を、地域に向けて発信する。

- (H26)4.611千円 ※14館
- (H27)4,913千円 ※都跡地域ふれあい会館新設により15館
- (H28)4.814千円 (H29)4.814千円
- (H30)4.298千円
- (R1) 4.616千円 ※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館
- 4.879千円 ※佐保地域ふれあい会館新設により18館 (R2)

財源内訳 の 内 容 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 897 但去出全

事業費計

897

		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	永久田並		
	事業費		0	897	地方債		
財源	特定財源			897	その他		
内訳	一般財源		0	0	一般財源	0	0

地域づくり推進課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 75 庁舎等施設整備事業費 小事業 佐保地域ふれあい会館耐震化事業 中事業 010010 庁舎等施設整備事業 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 佐保地域ふれあい会館の旧館部分(昭和48年頃建設・鉄筋コンクリート造及び ー部鉄骨造2階建・対象部分163.90m²)については、平成23年度に実施した耐震 佐保地域ふれあい会館耐震診断業務委託 3.000 委託料 3.000 診断の結果、「耐震性問題有」IS値0.6と診断されており、利用者の安全を確保 するため、第二次診断を実施する必要がある。 事業概要 佐保地域ふれあい会館の利用者の安全を確保するため、旧館部分の耐震診断 (第二次診断)を実施する。 これまでの取組内容 平成23年度に耐震診断(第一次診断)を実施した結果、「耐震性問題有(IS値 0.6) 」と診断されている。 事業費計 3.000 財源内訳 0 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3.000 3,000

課名

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

地域づくり推進課 区分 投資的 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 75 庁舎等施設整備事業費 小事業 仮称伏見地域ふれあい会館整備事業 中事業 055070 仮称伏見地域ふれあい会館整備事業 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 伏見地区自治連合会よりふれあい会館建設についての要望書が提出されてお り、地域の交流活動及び福祉活動の拠点として仮称伏見地域ふれあい会館の整備 各種手数料 (工事検査手数料等) 387 手数料 387 を行う。 建築工事一式 161,000 工事請負費 161,000 施設用備品購入費 2, 848 備品購入費 2, 848 765 765 水道分担金 負担金補助及び交付金 事業概要 地域の交流活動及び福祉活動の拠点として、仮称伏見地域ふれあい会館の建設 を行う。 これまでの取組内容 令和2年度に仮称伏見地域ふれあい会館の建設用地の購入及び設計を実施し た。 委託料 6, 200 39, 206 土地購入費 事業費計 165,000 45, 406 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 45, 406 165,000 161, 700 45, 400 財源内訳 特定財源 その他 45, 400 161.700 一般財源 一般財源 3, 300 3, 300

課名

一般財源

0

課名 地域づくり推進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 80 地域づくり推進基金費 小事業 地域づくり推進基金経費 中事業 010010 地域づくり推進基金経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み 立てる。 地域づくり推進基金利子分積立金 積立金 事業概要 「あやめ池土地区画整理事業及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺土地区画整理事業」 【を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、利子を地域づくり推進基金 へ積み立てる。 これまでの取組内容 あやめ池北地区のまちづくり及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域における良好な 住宅地の形成に関する推進基金を積み立ててきた。 事業費計 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 財源内訳 特定財源 その他 地域づくり推進基金預金利子収入

一般財源

課名 地域づくり推進課

									F	****	1043	ノくり推進	本
☑分 その他												(単作	立:千円
				会計	01 一般会計	款	15 総務	費	項 15 企	:画費	目	10 企画約	
小事業 市民参画	<b>国事務経費</b>			中事業	010012 市民参画事務	経費							
■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■	<u>性</u>				 		基	礎			節 (細節)	金 額	前年度
職員の協働に関					<u> </u>								
				協働	のための職員研修講	師料				150	報償費	150	
				1 1	一代等事務用消耗品					69	消耗品費	69	
- alle log - Tr													
等 <mark>業概要</mark> 奈良市市民参画	及び協働によるまちづ	くり条例第9条第3項	に基づき、職員に対										
協働の研修を実	施。												
これまでの取組内													
平成30年度、令	 和元年度は、補佐級職」	員を対象に協働のた	めの職員研修等を										
iった。													
											事業費計	010	
				財源内	訳	lt .	源	の	内	容		219	
				国庫支出									
													1
	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	<u>str</u>								
事業費	620	219	219	地方值									
財 特定財源				その他	<u>b</u>								
特定財源 内 一般財源				その他									

地域づくり推進課

区分で	その他														(単位	ኔ : 千円)
小事業	公益活動推	推進事業			会計	01 一般会計		款 1	5 総務	費	項	15 企画費	目	10	企画約	務費
小子木	<b>五</b> 並/1 到 15	正正于不			中事業	010017 公益活動	助推進経	費								
事業目的及	及び必要性						積	算	基	礎			節(細節	金	額	前年度予算
		よるまちづくりの推: することを目的とす	進に関する重要事項( る。	こついて、市長の諮	市民	民参画及び協働に	よるまち	らづく	り審議会	会委員報配	iМ	240	報酬		240	240
					審諱	議会委員費用弁償						21	旅費		21	21
					審諱	議会開催にかかる	事務用消	肖耗品				9	消耗品	ŧ	9	9
					審諱	議会開催通知用切	手代					7	通信運搬	費	7	7
事業概要																
議会を開催	重し、市民	参画及び協働による	くり条例に基づく外; まちづくり推進計画(	部有識者等による審 の進捗管理を行うと												
ともに、遁	週切な明言:	をいただく。														
これまでの																
平成28年 これまでの	F度は奈良i D審議内容。	市市民参画及び協働 として、「奈良市地:	によるまちづくり審 域コミュニティ政策	義会を4回開催し、 及びNPO政策につ												
いての答申	申書及び意!	見書」が提出された。														
1回開催し、 た。	、地域自治	治協議会及び市民参画	画・協働の推進につい	て審議をいただい												
													事業費詞	+		
					財源内	1記	財		源	の	内	容	<b>デ</b> 不良に		277	277
					国庫支出		241		.,,,,			ы				
					県支出	金										
<del>古 ***</del>	⊁ 弗	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	抽士											
事業		154	277	277												
	定財源				その作									-		
訳	般財源	154	277	277	一般財	<b> </b>									277	277

課名 地域づくり推進課

## 表質的及び多要性    所内のNPO法人条例指定制度事業												<b></b> 本	2020	ノくり推進	H/T
#事業 010017 公益活動権運程要	区分 そ	·の他									<u> </u>			(単作	立:千円)
#事業 010017 公益活動権運程要						会計 0	1 一般会計	款	15 総務費	ŧ.	項 15 1	E画費	目		
# 本型的数及び参慢性	小事業	NPO法人	人条例指定制度事業			山重業 0.	10017 公益活動								
市内のNPO法人に対する香料を便達するための販売整備を図るとともに、自立した活動を行うNPO法人を支援することを目的とする。  N PO法人を支援することを目的とする。  N PO法人を実践することを目的とする。  N PO法人を実践することを目的とする。  N PO法人を実践することを目的とする。  N PO法人を実践を対している事務用消耗品 12 消耗品数 12 消耗品等 12 消耗品数 12 12 消耗品数 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	± 44 C 4 C 7	- 6 N == 11L				丁爭未 □	70017 五亚沿到		- ++	744			tele ((m) tele)	A 65	
立した活動を行うNPO法人を支援することを目的とする。				ナフムはの理点を供	+ m 7     + 1			積 昇	- 基	(定)			節 (細節)	金 額	前年度予算
本来概要					を凶るとともに、目		法人条例指定制	制度審査会	極異量			80	桐姆	80	8
本業職長						各種委	員会委員用旅費	ŧ				101	旅費	101	10
事業概要						各種委	員会開催にかか	いる事務用	消耗品			12	消耗品費	12	1:
平成25年度からの「奈良市N P O 法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定 に係る申請問任を審査するための「奈良市N P O 法人条例指定制度審査委員会」 を新たに設置し、団体の審査を行う。    これまでの取組内容						各種委	員会開催通知用	目切手代				5	通信運搬費	5	į
平成25年度からの「奈良市N P O 法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定 に係る申請問任を審査するための「奈良市N P O 法人条例指定制度審査委員会」 を新たに設置し、団体の審査を行う。    これまでの取組内容															
<ul> <li></li></ul>	平成25年月	度からの	「奈良市NPO法人	条例指定制度」の導 <i>.</i>	入に伴い、条例指定										
平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制体:3団体:3団体       財源内駅 財 源 の 内容         東美費       令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)       財源内駅 財 源 の 内容         事業費       0       198       198         財源 特定財源 特定財源 日般財源 日級財源 日級財源 日級財源 日級財源       その他				市NPO法人条例指別	定制度審査委員会」										
平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制体:3団体:3団体       財源内駅 財 源 の 内容         東美費       令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)       財源内駅 財 源 の 内容         事業費       0       198       198         財源 特定財源 特定財源 日般財源 日級財源 日級財源 日級財源 日級財源       その他															
平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制体:3団体:3団体       財源内駅 財 源 の 内容         東美費       令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)       財源内駅 財 源 の 内容         事業費       0       198       198         財源 特定財源 特定財源 日般財源 日級財源 日級財源 日級財源 日級財源       その他															
平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制体:3団体:3団体       財源内駅 財 源 の 内容         東美費       令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)       財源内駅 財 源 の 内容         事業費       0       198       198         財源 特定財源 特定財源 日般財源 日級財源 日級財源 日級財源 日級財源       その他															
平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制体:3団体:3団体       財源内駅 財 源 の 内容         東美費       令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)       財源内駅 財 源 の 内容         事業費       0       198       198         財源 特定財源 特定財源 日般財源 日級財源 日級財源 日級財源 日級財源       その他															
され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会で審査した。条例指定団体:3団体       事業費計 198 119         財源内駅 財源の駅 財源のの内容国庫支出金       財源内駅 財源のの内容国庫支出金         事業費       0 198 198 198 198 198 198 198 198 198 198	これまでの」	取組内容													
定制度審査委員会で審査した。 条例指定団体: 3団体	され、都道ルた場合、個	府県又はī 人住民税(	市区町村が条例にお の税額控除が受けら	いて指定したNPO れるようになったこ	去人に市民が寄附し とを受けて、平成25										
大学   198	定制度審査	委員会で	審査した。	団体を募集し、余良市	「N P O 法人条例指										
財源内訳   財源内部   内容   国庫支出金   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日													事業費計	198	198
中報報     令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     り     今和3(予算案)     地方債       財源     特定財源     中般財源     ・ 日本の地       日本の地       一般財源     日本の地     日本の地       198     一般財源       198     198						財源内訳		財	源	の	内	容			

課名 地域づくり推進課

大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学				_											林 1			フトり推進	= 11/1	
本書目的及び必要性   大・カース・ア・インフォメーションセンター運営性運動語会経費   会計   の10017   公益活動性連結費   本書目的及び必要性   本書目的とする。	区分		その他	1												_		(単	位:千円	)
本事業   100017   公告活動権連起発   現								会計	01 -	般会計	影	大 15 総務	費	項 1	5 企画費	ŧ	目			
東京日的及び必要性	小哥	事業	ボランテ	ィアインフォ	⊦メーショ	ョンセンター運営推	進懇話会経費	中事業	010017	7 公益活動推										
意義表示ガランティアインフォメーションセンターの効果がかつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。    第2	車坐	日的	乃び心亜州	ŧ				1 3 5/2					<b>万</b> 林			Ŷ	<b>治 (細節)</b>	소 જ	前左座3	哲
第三条権進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。					メーショ	ンセンターの効果的	かつ効率的な管理運				作 :	<del>并</del>	THAE				(山田田川) 印	亚 铅	1 削牛皮」	升
類話会開催通知用切手代   3   温度運業費   3   3   3   3   3   3   3   3   3								ボラ				ョンセンタ・	_		3	30	報償費	3	0	30
事業概要								懇話	会開催	崖にかかる事	務用消耗	€品				3	肖耗品費		3	3
京良市ボランティアインフォメーションセンターの選覧について、外部有談を (3人) による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター選覧推進影話 会」を開催し、センターのこれまでの運営について指導・助言をいただく。   これまでの取組内容   奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動を市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や   一回体の方々からの団体変勢に関する相談をビに応じて、専門のボランティア   アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。   平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進影話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの質質向上に努めている。   事業費								懇話	会開催	崔通知用切手	代					3 i	通信運搬費		3	3
京良市ボランティアインフォメーションセンターの選覧について、外部有談を (3人) による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター選覧推進影話 会」を開催し、センターのこれまでの運営について指導・助言をいただく。   これまでの取組内容   奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動を市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や   一回体の方々からの団体変勢に関する相談をビに応じて、専門のボランティア   アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。   平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進影話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの質質向上に努めている。   事業費																				
京良市ボランティアインフォメーションセンターの選覧について、外部有談を (3人) による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター選覧推進影話 会」を開催し、センターのこれまでの運営について指導・助言をいただく。   これまでの取組内容   奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動を市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や   一回体の方々からの団体変勢に関する相談をビに応じて、専門のボランティア   アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。   平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進影話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの質質向上に努めている。   事業費	事業:	概更																		
した。	奈 (3人	良市して	ボランティ こよる「奈.	良市ボランテ	ーィアイン	ノフォメーションセ	ンター運営推進懇話													
奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談 や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティ アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。    事業費							- 忠元をいたたくこと													
奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談 や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティ アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。    事業費																				
奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談 や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティ アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。    事業費																				
奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談 や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティ アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。    事業費																				
奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープン し、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談 や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティ アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。    事業費	これ	まで	の取組内容	<u> </u>																
や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。       東京30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。         財源内訳       財源内訳         事業費       0         36       36         財源内訳       場支出金         県支出金       サンライアコーディネーターの資質向上に努めている。         事業費       0         36       36         地方債       サンライア・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	奈	良市	ボランティ	(アインフォ.																
アコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を 年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図 るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内記       財源内記       財源内記       財源日本       東支出金       県支出金       東支出金       地方債       サカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	し、や、	ホフ団体	ンティアは の方々から	5動や市民公 6の団体運営	益沽動を 等に関す	はじめよっとするfi る相談などに応じて	ī民の万々からの相談 こ、専門のボランティ													
年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。	アコ	ーデ	ィネーター	-が必要な情	報の提供	、コーディネート第	美務を行っている。													
事業費計 36 36   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   県支出金   サンドラ   今和元 (決算)   今和2 (予算)   今和3 (予算案)   地方債   サンドラ   サンドラ   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年1回	回開作	崖し、いた	だいた助言に	基づき事	掌棋内容やボランテ	ィア業務の改善を図													
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   国庫支出金   県支出金   県支出金   リカナ   特定財源   特定財源   特定財源   その他   日本財源   日本財源	ると	とも	にボランテ	ティアコーデ	ィネーター	一の資質向上に努め	りている。										<b>+ ₩ #=</b> 1		+	
国庫支出金								n I ver			п	\ <del>\</del>			-		尹未貸計	3	6	36
中央   中央   中央   中央   中央   中央   中央   中央											財	源	(1)	内	谷					
事業費     つ     36     地方債       財源内内     特定財源     その他       一般財源     一般財源								国庫支出	金											
事業費     0     36     地方債       財源の内     特定財源     その他       一般財源     一般財源					決質)	令和2 (予質)	令和3(予質家)	県支出	金											
財源内     特定財源       一般財源		事	業費	13-11170				地方侵	į											_
内訳     -般財源     0     36     36     36	財源	#	 持定財源			-			<u>b</u>											
	内訳	-	一般財源		0	3	6 36	一般財	源									3	6	36

課名 地域づくり推進課

	<u></u>									<b></b>		ノくり推進	***
区分 その他	]											(単位	立:千円)
		n.v <del></del>		会計	01 一般会計	崇	大 15 総務	發	項 15 立	≥画費	目	10 企画総	総務費
小事業 ホランテ	ィアセンター運営管理	!経費		中事業	010018 ボランテ	ィアセン	ター運営管	<b>管理経費</b>	<u> </u>		!		
事業目的及び必要性	Ė					積	算 基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
ボランティア活動	めの拠点施設であるボラ	ランティアセンター(		10 -		16-5-16-0	¥.1.1			50	L — A M . I . I		
とで、余良市内のホ	ドランティア活動を支持	<b>麦することを目的と</b> で	<b>する。</b>	ボラ	ンティアセンター	一施設修約	善料			50	修繕料	50	5
				ボラ	ンティアセンター	一指定管理	里料		2	26, 500	委託料	26, 500	26, 50
				ΑE	Dリース料					39	使用料及び賃借料	39	3
事業概要 ボランティアに関	関する相談の受付やコー	_ ディラー ト 汗動	場所の提供 ボラン										
	(アコーディネーターを												
れまでの取組内容													
一本代10年中央にお		・ 七字答珥字に ト	7 密密密带 4 / 一一一										
	旨定管理者制度を導入し 置されるボランティアも												
vる。また毎月開催 <sup>v</sup> 出席することに加	≝されるボランティアも □えて、定期的に指定覧	センター登録団体代表	表者会議に担当職員										
Nる。また毎月開催 ド出席することに加 5、適切な運営に努	≝されるボランティアも □えて、定期的に指定覧	センター登録団体代表	表者会議に担当職員										
Nる。また毎月開催 バ出席することに加 N、適切な運営に努 (運営形態) ・指定管理者制度		センター登録団体代影管理者と情報交換・f	表者会議に担当職員										
Nる。また毎月開催 ド出席することに加 い、適切な運営に努 ・運営形態) ・指定管理者制度 ・指定管理者:社 (利用者数)	≝されるボランティアも □えて、定期的に指定管 例でいる。	センター登録団体代影管理者と情報交換・f	表者会議に担当職員								事業費計	26, 589	26, 58
Nる。また毎月開催 ド出席することに加 い、適切な運営に努 ・運営形態) ・指定管理者制度 ・指定管理者:社 (利用者数)		センター登録団体代影管理者と情報交換・f	表者会議に担当職員	財源内		財	源	Ø	内	容	事業費計	26, 589	26, 58
Nる。また毎月開催 ド出席することに加 いの適切な運営に努 ・運営形態) ・指定管理者制度 ・指定管理者:社 (利用者数)	≝されるボランティアも □えて、定期的に指定管 例でいる。	センター登録団体代影管理者と情報交換・f	表者会議に担当職員	財源内国庫支出	金	財	源	0	内	容	事業費計	26, 589	26, 58
Nる。また毎月開催 ド出席することに加 い、適切な運営に努 ・運営形態) ・指定管理者制度 ・指定管理者:社 (利用者数)	≝されるボランティアも □えて、定期的に指定管 例でいる。	センター登録団体代影管理者と情報交換・f	表者会議に担当職員	財源内	金	財	源	Ø	内	容	事業費計	26, 589	26, 58
Nる。また毎月開催 ド出席することに加 いの適切な運営に努 ・運営形態) ・指定管理者制度 ・指定管理者:社 (利用者数)	置されるボランティアも ロえて、定期的に指定管 多めている。 を(平成18年度~) 社会福祉法人奈良市社会 设利用者 18,448人	センター登録団体代表 管理者と情報交換・作 会福祉協議会 令和2(予算)	表者会議に担当職員 情報共有を行いなが 令和3(予算案)	財源内国庫支出	1金 金	財	源	0	内	容	事業費計	26, 589	26, 58
Nる。また毎月開催 が出席することにが い、適 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ばされるボランティアも ロえて、定期的に指定管 多めている。 ほ(平成18年度〜) 社会福祉法人奈良市社会 设利用者 18,448人	センター登録団体代影管理者と情報交換・作	表者会議に担当職員 情報共有を行いなが 令和3(予算案)	財源内国庫支出県支出地方債	金	財	源	o)	内	容	事業費計	26, 589	26, 58
Nる。また毎月開催 が出席することにが のでは、適切な運営に努 のででででいます。 のでででである。 のででである。 のででは、 のでです。 のででは、 のでででは、 のででは、 のでででは、 のでででは、 のでででは、 のでででは、 のでででででででででで	置されるボランティアも ロえて、定期的に指定管 多めている。 を(平成18年度~) 社会福祉法人奈良市社会 设利用者 18,448人	センター登録団体代表 管理者と情報交換・作 会福祉協議会 令和2(予算)	表者会議に担当職員 情報共有を行いなが 令和3(予算案)	財源内国庫支出	金	財	源	0	内	容	事業費計	26, 589	26, 58

課名 地域づくり推進課

											<b>袜</b> 在	70-74	コトゥ	1EYE	<b>*</b>
区分	その他													(単位	江:千円)
ds E	事業 ラダデュ	<b>プログニノ#</b> #末#			会計	01 一般会計	款	15 総務	費	項 15 企	<b>全画費</b>	目	10 :	企画総	務費
\1,=	事未 アダノト	・プログラム推進事業			中事業	010021 アダプト	プログラム	ム推進経費	Ì						
事業	目的及び必要性	生				,	積 第	章 基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		近な道路、河川等の公		推進し、その活動を							1 000	+n /4/ +h			
週し	(地球コミュ	ニティの再生を図るこ	とを目的とする。		アダ	プトプログラム報	授金				1, 000	報償費		1, 000	700
					事務	用消耗品・団体活	動用消耗	品			142	消耗品費		142	142
					活動	団体通知連絡用切	I手代				28	通信運搬費		28	28
					ボラ	ンティア活動保険	料				560	保険料		560	508
					ゴミ	収集委託					2, 100	委託料	2	2, 100	1, 840
事業	<b>把</b> 要														
ア	ダプトプログ <sup>・</sup>	ラムとは、地域の公共													
る。		て美化活動を行い、見													
進め	民と行政が互( る。	ハの役割分担を定め、	両者のパートナーシ	ップのもとで美化を											
	までの取組内 加団体に対し	容 て、報奨金の支給を行	うとともに、ごみの	回収(毎週月・金)											
など		を支援している。													
		加有数/ の参加団体数:105団体	太、参加者数: 2,092	<b>人</b>											
												事業費計			
					財源内	<del>-</del> a	財	源	<del>0</del>	内	容	<b>尹</b> 木貝미	(	3, 830	3, 218
					国庫支出		[אנ	// <b>/</b>	- 0)	k i	T				
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	3, 162	3, 218	3, 830	地方債										
財源内訳	特定財源				その化	<u>t</u>									
内訳	一般財源	3, 162	3, 218	3, 830	一般財	源							,	3, 830	3, 218
D/N		3, 102	٥, ٢١٥	3, 830		200							,	ა, იას	ა, ∠18

課名 地域づくり推進課

	_										林山	-0-2	- \	り正定	***
区分 その他										_				(単位	立:千円)
1. 吉米 ビル				会計	01 一般会計	•	款 1	15 総務費	ŧ	項 15	企画費	目	10	企画総	総務費
小事業 グリーン	サポート制度運営事業			中事業	010021 アダ	プトプログ	ラム推	進経費				ļ ·		·	
 事業目的及び必要性	ŧ					積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
より、市民が公園を	里及び施設点検を行う均 を快適かつ安全に利用し	いただき愛されるも		グリ	ーンサポー	-制度報奨会	金				13, 123	報償費		13, 123	12, 09
の日土的な活動推進	<b>筆を図ることを目的と</b> す	<b>ව</b> ත.		グリ	ーンサポー	ト用ごみ袋作	ť				448	消耗品費	Ì	448	58
				通知	書類等送付も	刀手代					20	通信運搬費	Đ	20	20
				ボラ	ンティア活動	协保険料					840	保険料		840	840
事業概要	マウナバケ四ナフハ国	/地域の独居の国	旧去张田、七日1日												
以上の清掃、年2回	₹良市が管理する公園 以上の除草及び年1回0 レた場合の市への報告、	の低木のせん定や公	園内の施設点検及び												
実施されると、報奨		( 0) 他 0) 推 可 自 注	IF R G C C E I I I I I I												
これまでの取組内容	2														
公園の規模面積に	┱ □応じて報奨金を交付す ほには、上記報奨金とは			-											
ための管理道具及び	ド収納する物置代等を3 団体数:132団体、登録	を付している。	日本石場と入心)も												
												事業費計	-	14 401	10.54
				財源内	訳	財		源	の	内	容			14, 431	13, 54
				国庫支出	出金										
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
事業費	12, 991	13, 542		地方個	Ę										
財物物質	12, 301	10, 012	7.1, 101	その他	<u>t</u>										
特定財源 内积 一般財源	12, 991	13, 542	14, 431	一般財	源									14, 431	13, 542
	12,001	13, 012	. 1, 101										1	,	10,01

課名 地域づくり推進課

					1 本石	-0-%	ン \ り1Eル	= H21
区分 その他							(単	位:千円)
	会計	01 一般会計	款 15	総務費	項 15 企画費	目	10 企画	総務費
小事業 公園ボランティア運営事業	中事業	010021 アダプトプロイ	ブラム推					
事業目的及び必要性		積	算	基礎		節 (細節)	金 割	前年度予
奈良市都市公園条例(昭和46年奈良市条例第14号)第1条に規定する都市公園を						+= tale ++>		
安全かつ快適に利用できる場とするために自主的に参加する個人又は団体による 舌動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。	公園	園ボランティア報奨金			401	報償費	40	1 5
	公園	園ボランティア用ゴミ袋	代		61	消耗品費	6	1
	公屋	園ボランティア巡回作業	用お茶作	t	3	食糧費		3
	诵织	印書類等送付用切手代			6	通信運搬費		6
					100			
	ホラ	ランティア活動保険料			123	保険料	12	3 1
<mark>事業概要</mark> 奈良市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望される公園について								
は、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を								
fっていただき、美化活動を推進する。 								
これまでの取組内容 令和2年度は、登録団体数:28団体(個人:4名) 参加者:331人								
						事業費計		
	財源内	引訳     財		源の	内 容	于不良们	59	4 7
	国庫支出				7, 1			
								+
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出	3金						1
事業費 778 719 594	地方信	債						
財特定財源	その作	他						
財源     特定財源       内訳     778     719     594	一般財	お頂						1
訳 778 719 594	川又共	1 1111					59	4 7

課名 地域づくり推進課

								赤石	<u> برحات</u>	コマッ1性:	= #*
区分 その他										重)	单位:千円)
ル 市 サー	会計	01 -	-般会計		款	15 総務費	項	15 企画費	目	10 企画	<b>ī総務費</b>
小事業は働のまちづくり推進事業	中事業	01002	23 協働の	まちづく	り推済				<u> </u>		
				 積	算				節 (細節)	金	頂 前年度予算
厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化す											
る状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ					ョップ	・地域コミュ	ニティワー		報償費	4	18 418
組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜			バイザー等 ネーター研		<b>新謝金</b>			258 160			
在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会)の構築を進める。											
	地域	はアド/	バイザー等	旅費				51	旅費		51 5 <sup>-</sup>
	地域	战自治	計画策定支	援事業	肖耗品			68	消耗品費		58 70
		_ <i>≕</i> ノ・	ネーター研	1.依 葉(	流眩い			4	食糧費		4
	]	11.	-n- y—1ŋ	11少 碑	Մասելը Մ			4	及俚貝		] '
事業概要 地域自治協議会の設立に向けて、地域アドバイザーを派遣し、地域課題の解決	各種	<b>通知、</b>	資料送付	郵便料				21	通信運搬費		21 2
及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行う	地域	t自治t	劦議会準備	交付金				900	負担金補助及び交付金	9, 6	00 8, 550
とともに、地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備 交付金を、認定した地域自治協議会に立ち上がり支援交付金(3年間)を交付す	地域	t自治†	協議会立ち	上がり	支援交	付金		8, 700			
<b>১</b> .	地域	t自治t	劦議会拠点	施設電	<b>気料</b> 金			2. 493	光熱水費	3.0	59 3, 059
また、職員に対してコーディネーター研修を実施し、地域自治協議会の活動を 支援する全庁的な体制を整える。			協議会拠点					566		, ,	5, 55
これまでの取組内容 平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考え											
るワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。											
(交付金交付地区)											
平成30年度 令和元年度 令和2年度									備品購入費		210
準備交付金       15地区       1地区       1地区         立ち上がり支援交付金       11地区       1地区											
									事業費計	13, 2	21 12, 383
	財源内	訳		財		源の	内	容			
	国庫支出	出金									
	県支出	金									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)											
事業費 6,110 12,383 13,221	地方債	責									
財源     特定財源     2,406     2,405       内配     一般財源     6,110     9,977     10,816	その他	也	の他雑入							2, 4	05 2, 400
内 一般財源 6 110 0 077 10 016	約几日士		. ひ心権人								
訳 一般知源 6,110 9,977 10,816	一版則	//尔								10, 8	16 9, 97

課名 地域づくり推進課

	<u></u>								Д	**	2020	ノくり推進	<b>*</b>
区分 その他												(単位	立:千円)
小市業。大白士士	° / >			会計	01 一般会計	款	15 総務費		項 15 企	画費	目	10 企画約	総務費
小事業 奈良市市	イント制度事業			中事業	010086 奈良市ポイ	イント制度	<b>E</b> 経費						
 事業目的及び必要性	 生					積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
	の創出や健康への意識												
	動への参加による市民 の取組み促進を目的と		子世帯への子育て支	奈良	市ポイント制度用	消耗品				122	消耗品費	122	122
				奈良	市ポイント管理業	務委託			15	5, 185	委託料	15, 185	17, 711
				シス	テム運営業務委託				17	, 226		17, 226	17, 226
				ポイ	ント付与用パソコ	ンリース				238	使用料及び賃借料	238	238
						•							
事業概要 奈良市ポイント制	<u></u> 制度												
〇対象													
	ト:70歳以上の高齢者 イント・健康増進ポイ)	ント・健康スポーツ	ポイント・環境ポイ										
ント:全市民													
■ 多于世帝文振ホイ 〇ポイントの利用	イント:3人以上の子を	で食育している人											
バスチャージ券、	市の特産品、ななま	るお風呂券(70歳以	上)、タクシー券、										
加盟店で利用できる 〇登録者数 133,0													
〇ポイント利用者数													
これまでの取組内容													
奈良市ポイント制	制度												
	ポイント制度を開始 ポイント、ボランティ	アポイント 健康増	准ポイント、健康ス										
ポーツポイント、	多子世帯支援ポイント	、環境ポイントで実	施している。										
							A575				事業費計	32, 771	35, 297
				財源内		財	源	の	内	容			
				国庫支出									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金								
事業費	29, 730	35, 297	32, 771	地方債	Ī								
財特定財源				その他	1								
財源 特定財源 内訳 一般財源	00.700	05.007	00 774	一般財	源							00 771	05 007
司(	29, 730	35, 297	32, 771		204							32, 771	35, 297

課名 地域づくり推進課

												<b>林</b> 1	2020	<b>-</b>	グ推進記	^
区分	その他										_	•			(単位	过:千円)
	Alle IS -			-	会計	01 -	-般会計	芸	次 15 総利	务費	項 15:	企画費	目	10	企画総	務費
小事	業 ボランティ	ィアインフォメーショ	ンセンター管理経費	Ĭ	中事業	0100	87 ボランティ	ィアイン	フォメー	ションセン	ター運営管	理経費			l	
事業日	  的及び必要性								算 基				節(細節)	金	額	前年度予算
活動に	:係るボランテ	ンティア活動や市民な ィア情報の収集等を行 ンターの運営管理を行	うことを目的とし <sup>*</sup>	とともに、教育支援 て、ボランティアイ		・トタ	イム会計年度	任用職	員報酬 (5.	<b>人</b> )		9, 905	報酬		9, 905	9, 90
<i></i>	, , , , , c	ファ の建四日年で1	1 <b>7</b> °		パー	トタ	イム会計年度	任用職	員期末手当	(5人)		2, 146	期末手当		2, 146	2, 14
					ボラ	ンティ	活動講座等講 ア入門講座活 会専門家謝礼	動報告	団体謝礼			200 30 40	報償費		270	27
Alle Inn							イム会計年度 ネーター研修			ì		634 20	旅費		654	45
団体の コーデ	ンティア活動 )方々からの団 ィネーターが	や市民公益活動を始め 体運営等に関する相言 必要な情報の提供、言 講座などの各種講座で	淡などに応じて、専F コーディネート業務:	門のボランティア を行う。	事務	用消	ィア関係図書 耗品 コーナー機器		品			16 180 690	消耗品費		886	89
活動に	おけるリーダ	ー等の人材育成を行う 議室の貸し出しのほか	う。		会議		用承認申請書 8り周知用チ					51 50	印刷製本費		101	10
							用切手代 ネット回線使	用料				25 120	通信運搬費		145	14
							3台・プリン? 一ス料	タ2台リ-	ース料			235 185	使用料及び賃借料		420	41
平成 (来館 •令 (登録	での取組内容 23年4月にオー 3者数) 和元年度:63 団体数) 和元年度:34	- プンし、運営を開始 , 013人(延べ)	した。		ボラ	ンテ	ィアコーディ	ネータ-	一研修出席	負担金		50	負担金補助及び交付金		50	5
									NE.				事業費計	1	14, 577	14, 38
					財源内 国庫支出			財	源	の	内	容		_		
					県支出:											
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
	事業費	14, 115	14, 381	14, 577	地方債											
財源	特定財源		720	720	その他	<u>b</u>	印刷機等使用:	料							720	72
財源内訳	一般財源	14, 115	13, 661	13, 857	一般財		- 12 100 14 100 14							1	13, 857	13, 661
		, 110	15, 001	13,007											,	. 5, 50

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

							10×10	20-20	ノくり正進	HZIN
区分 その他							•		(単作	立:千円)
	会計	01 一般会計	款	15 総務費	ŧ	項 15 企	画費	目	10 企画約	
小事業 もてなしのまちづくり事務経費	中事業	010096 もてな	しのまちづく	 くり事務経費	<u> </u>					
				基基				節 (細節)	金 額	前年度予
誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するこ										
とを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に まづき、もてなしのまちづくりを推進する。	もて	なしのまちづく	り推進委員	<b>会委員報酬</b>			50	報酬	50	5
	もて	なしのまちづく	り推進委員	会委員費用	弁償		10	旅費	10	1
	<del>1</del> # :#	協議会用消耗品	_				7	消耗品費	7	
							•		,	
	もて	なしの推進協議	会切手代				7	通信運搬費	7	
事業概要										
「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについ										
て議論を行う。										
これまでの取組内容										
平成28年度に、第2次もてなしのまちづくり推進計画を策定した。また「奈良 Fの関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認と検討を行っ										
								事業費計	74	
	財源内	訳	財	源	の	内	容			
	国庫支出	金								
	県支出	<b>소</b>								
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)										
事業費 0 74 74	地方侵									
財源     特定財源       内部     一般財源       0     74	その他	<u> </u>								
- 一般財源 0 74 77	一般財	酒								
訳 一般知源 0 74 74	<b>利又</b> 别人	<b>//</b> //////////////////////////////////							74	7

一般財源

課名 地域づくり推進課 区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 戸籍住民基本台帳事務経費 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上 を図ることを目的とする。 東寺林連絡所用消耗品 46 消耗品費 46 46 (金銭登録機・電子コピー・認証用) 東寺林連絡所用印刷製本費 48 48 48 印刷製本費 (改ざん偽造防止用印刷用紙) 事業概要 東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除 籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務を行う。 これまでの取組内容 東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。 戸籍住民基本台帳事務件数 (H28)8.766件 8.488件 (H29)7.963件 (H30)(R1) 7.528件 事業費計 94 94 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 94 80 94 財源内訳 特定財源 その他 80 94 94 戸籍謄抄本手数料 94 94

一般財源

0

0

一般財源

0

0

課名 地域づくり推進課 区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 印鑑登録事務経費 中事業 010015 印鑑登録事務経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとと もに、取引の安全に寄与することを目的とする。 東寺林連絡所用印刷製本費 17 17 17 印刷製本費 (印鑑登録証明偽造防止用紙) 事業概要 東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。 これまでの取組内容 東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。 印鑑登録事務件数 (H28)4.886件 4.901件 (H29)4,508件 (H30)(R1) 4,262件 事業費計 17 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 17 17 12 財源内訳 特定財源 その他 17 12 17 印鑑証明手数料 17 17

一般財源

# 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	7	その他								.,.					(単作	立:千円)
小雪	事業 -	文化振興	事務経費				会計 01			15 総務	費	項 15	企画費	目	35 文化排	<b>辰興費</b>
		)	F 13/14 Se				中事業 010	010 文化振興事	務経費							
		び必要性							積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
文	化の振	<b>興を適切</b>	に進めるにあたっ	っての事務的	的な経費であ <i>.</i>	<b>5</b> .	第72回到	<b>奈良県美術展覧</b>	会市長賞				16	報償費	36	36
							寄附物件	牛鑑定謝礼					20			
							市外旅	夷					65	旅費	65	96
							書籍						4	消耗品費	292	322
							事務用沒	肖耗品					288			
事業	<mark>概要</mark> な経費	7					草刈用	混合油					10	燃料費	10	10
①創:	造都市	゙ ネットワ	ーク日本(CCNJ) るAEDリース料	の会議参加	<b>加旅費</b>		切手代						26	通信運搬費	26	26
③寄	附物件	の鑑定に					AEDリー (写真詞	ス料 美術館、音声館、	ならまち	5センタ-	-、なら1	00年会館)	165	使用料及び賃借料	165	169
							文化施訂	<b>设使用料過年度</b> 通	還付金				50	償還利子及び割引料	50	50
	までの な取組	取組内容														
①平	成26年 会等に	-   度に創造   参加し、	文化政策に反映で	できるようす	有益な情報のリ	的に自治体サミット 収集に努めている。										
③寄 る。	附物件	₽を採納す		決定するため	めに有識者に	濫定を依頼してい								報酬		120
る。	化振兴	事務を週	正に進めるため、	、	切未的な経質(	の執行に努めてい								事業費計	644	829
							財源内訳		財	源	の	内	容			
							国庫支出金									
			令和元(決算)	)  令和	2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業	費		607	829	644	地方債									
財源	特	定財源	,				その他									
内訳	— <u></u>	般財源	1,	607	829	644	一般財源								644	829

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 35 文化振興費 小事業 文化振興計画推進委員会経費 中事業 010010 文化振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条 |例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良 文化振興計画推進委員会委員報酬 480 報酬 480 480 市文化振興条例」を施行した。 この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推 旅費 文化振興計画推進委員会の費用弁償 149 125 149 |進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなっており、奈良市| 文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。 文化振興計画推進委員会に係る事務連絡 24 通信運搬費 21 21 文化振興計画推進委員会連絡用切手 ほか 21 文化振興計画推進委員会 公募委員(2年任期)選定委員会謝礼 20 報償費 20 事業概要 奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興 計画推進委員会の運営に要する経費である。 令和2年度末にて計画が終了予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響 を受け、1年間期間を延長したため、令和3年度末で終了となる。本委員会におい て次期計画の策定を進めていく。 これまでの取組内容 平成19年7月に委員会を設置し、これまで概ね年3~4回の委員会を開催してい る。 事業費計 670 650 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 519 650 670 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 670 650 519 650 670

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

内訳

一般財源

2, 283

3, 400

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 35 文化振興費 小事業 入江泰吉記念写真賞開催事業 中事業 010011 文化振興事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続 ┃けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、写真文 入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金 2. 286 負担金補助及び交付金 2. 286 3.400 化の発信と、新たな写真家を発掘すること、「古都奈良」を広くPRすることを目 的として、「入江泰吉記念写真賞」と「ならPHOTO CONTEST」を開催する。本事 【業により、世界で活躍できる写真家の発掘、本市の写真文化の活性化を図る。 事業概要 写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と 【広く一般の写真愛好者が気軽に応募することができる「ならPHOTO CONTEST」の 二本立てで開催する。 受賞作品については、写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用 を図っていく。 これまでの取組内容 2カ年にわたる事業で、平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第 1回「ならPHOTO CONTEST」をを開催した。令和3年度は、第5回の準備年にあた る。 また、「入江泰吉記念写真賞」受賞作品については、写真集を制作し広く発信 してきた。 入江泰吉記念写真賞 受賞者 第1回 桜井 善茂 事業費計 2.286 3.400 第2回 田淵 三菜 0 第3回 真鍋 奈央 財源内訳 内 容 第4回 岩波 友紀 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2, 283 3.400 2. 286 特定財源 その他 源

2, 286

3, 400

一般財源

2, 286

# 令和 3 年度 歳出 予算説明調書

課名 文化振興課

区分 その他					(単位	ኔ : 千円)
小事業 文化創造発信事業	会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 15 企画費	目	35 文化振	興費
7.7.4.人们则是无旧事来	中事業 010011 文化振興事業経費	<b></b>				
事業目的及び必要性		算 基 礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて奈良の新たな価値創造や未来について考える取組を実施する。		・ラーニングプログラ』	10, 200 ム・広報・運営)	負担金補助及び交付金	10, 200	11, 100
	会計年度任用職員(月額)報	西州	1, 531	報酬	1, 531	1, 647
	会計年度任用職員(月額)期	末手当	332	期末手当	332	0
	会計年度任用職員(月額)費	用弁償	24	旅費	73	317
<b>古坐柳</b>	アートプロジェクト調整用旅	費	49			
事業概要 名 称:奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2021-2022」 実施主体:奈良市/奈良市アートプロジェクト実行委員会 日 程:9月~2月(予定) 場 所:奈良市内 主な内容: ①クリエイションプログラム ・青少年と創る演劇 中学生と高校生による演劇制作と公演 ・国内外で活躍するプロ劇団による招聘公演 ②ラーニングプログラム(ワークショップ等)  これまでの取組内容 平成29年度から、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、美術と演劇のプログラムを実施している。 平成29年度から30年度は韓国を代表するアーティストの一人であるチェ・ジョンファによるアート展、令和元年度には、美術部門にインドネシアを拠点に活躍するアーティスト・北澤潤の体験を伴うアートプロジェクト、令和2年度は EAT&ART TAROによる食をデーマにしたプログラムを実施した。 またまでのなった。	!		71	消耗品費	71	70
また、平成29年度からプロの演出家による中高生との演劇創作プログラムを実施し、令和2年度は市民から募集したエピソードをもとにした「ならのまちと創る演劇」を実施。				事業費計	12, 207	13, 134
	財源内訳財	源 の	内容			
	国庫支出金 文化芸術創造拠点形成	成事業費補助金			5, 881	5, 066
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	- 県支出金					
事業費 13, 230 13, 134 12, 207	地方債					
財源     特定財源     8,723     5,066     5,881	その他					
内 訳 一般財源 4,507 8,068 6,326	6 一般財源				6, 326	8, 068

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

源内訳

一般財源

8.504

89, 666

12,600

83, 578

12.600

83.578

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 35 文化振興費 小事業 写真美術館管理経費 中事業 010020 写真美術館管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良に関係の深い写真等の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設 |置された美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び、写真に関する 写真美術館指定管理料 91.700 委託料 91.700 91, 700 【各種講座等を開催し、市民の文化意識を高め、入江氏の顕彰、写真文化の向上を 図ることを目的とする。 使用料及び賃借料 4, 478 空調熱源リース料 2. 798 4, 478 中央監視盤リモートユニット機器設備リース料 1,680 事業概要 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行 これまでの取組内容 平成4年4月 平成18年度 指定管理者制度導入 財団法人入江泰吉記念写真美術財団 平成19年度~ 財団法人ならまち振興財団 平成24年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の 振興を図っている。 事業費計 96. 178 96, 178 0 入場者数 平成29年度 44.076人 財源内訳 内 容 平成30年度 42,067人 国庫支出金 令和元年度 35,226人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 98, 170 96, 178 96.178 写真美術館観覧料 7.500 写真美術館施設使用料 1,000 特定財源 その他

一般財源

写真美術館駐車場使用料 1.600

特許権等運用収入 2.500

12.600

83, 578

12, 600

83, 578

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

11, 743

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 目 35 文化振興費 小事業 名勝大乗院庭園文化館管理経費 中事業 010023 名勝大乗院庭園文化館管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 名勝大乗院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、 名勝大乗院庭園文化館指定管理料 12, 360 委託料 12.360 12, 760 い、本市の文化振興を図ることを目的とする。 事業概要 株式会社奈良ホテルを指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。 これまでの取組内容 平成4年4月 開館 平成18年度~ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成22年度~ 株式会社 奈良ホテル 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 図っている。 事業費計 12.360 12, 760 入場者数 平成29年度 45,444人 9 容 平成30年度 42.634人 財源内訳 内 令和元年度 44,119人 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12, 360 12, 360 12, 760 特定財源 その他 源内訳 617 1,000 1.000 名勝大乗院庭園文化館施設使用料 1,000 1.000 1,000 一般財源 一般財源

11, 360

11, 760

11, 360

11, 760

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

					林石	^	化旅典床	
3分 その他							(単位	2:千円)
	会計 01 一般会計	款	15 総務費	項 15	企画費	目	35 文化振	興費
小事業 文化振興補助事業	中事業 010030 文化	振興補助経費			1		,	
業目的及び必要性		積 算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自 実施する文化活動又は奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募 、その中から本市の文化振興に寄与すると認められる事業に対し交付する	文化振興補助金智	香 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音			160	報酬	160	16
、ある。 なら国際映画祭開催補助金は、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅	文化振興補助金審	<b>緊査部会の費用弁</b>		42	旅費	42	4	
く発信することをめざし、奈良市心のふるさと応援寄附を用いて奈良市の 信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭を支援するものである。	文化振興補助金署	<b>緊査部会の資料送</b>	付代		7	通信運搬費	7	
「業概要 奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興補助金交付審査部会で審査を行 当であると判断された事業に対し、補助金を交付する。 なら国際映画祭開催補助金は、NPO法人なら国際映画祭に対して補助金を交 る。	国際交流和太 家人市 奈良市 系良市 MK ISHI NO クリハー 奈良市 ペルハー 奈良市 ペルマの祭り 春日大社文化	記紀・万葉の世 技道場 フェスタ A マス半 A マスール声音表 は in 奈良 基業 そのクラシ §2021 長覧会	団 定期演奏会 :会 ・ック音楽の普及	94 83 300 250		負担金補助及び交付金	23, 909	25, 14
れまでの取組内容	∫ 日本トスティ鄂	対曲コンクール事	業	1, 400	ָר י ר			
奈良市文化振興補助金は、伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助 付することにより、市民の自発的な文化活動を継続することができた。	なら国際映画祭 学園前アートス	₹2022プレイベン 7ェスタ2021	<b>'</b>	2, 400 1, 562				
平成29年度 17事業、平成30年度 16事業、令和元年度 15事業	まほろば円舞会			811				
補助金の交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保等を目的とし	なら国際映画祭開	<b>開催補助金(奈良</b>	市心のふるさと	応援寄附)	15, 209			
要項を策定し、平成30年5月より施行した。 令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分より公募にて事業を募集 る。						事業費計	24, 118	25, 35
なら国際映画祭開催補助金は、平成26年7月24日に奈良市の魅力発信パート	財源内訳	財	<u>源</u> の	内	容			
一宣言を行い、奈良市心のふるさと応援寄附の寄付先のひとつとなって以	国庫支出金							
援を継続している。	県支出金							
事業費 19,658 25,352 24	地方債							
y 特定財源	その他				_			
サ 原 内 内 一般財源 19,658 25,352 24	一般財源						24, 118	25, 35

課名 文化振興課

区分 その他 (単位:千円) 35 文化振興費 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 小事業 彫刻のあるまちづくり事業 中事業 010050 彫刻のあるまちづくり経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) ならまち界隈・大渕池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻を点 |在させ、芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目| 清掃用品 8 消耗品費 指すことを目的とする。 電気料金 光熱水費 15 15 15 保険料 動産総合保険 (対人対物保険) 200 200 200 委託料 330 330 280 清掃委託(11基) 除草作業委託(2基) 50 事業概要 動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行 う。 これまでの取組内容 平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持っていただけるよ う、適切な維持管理に努めている。 事業費計 553 553 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 553 553 524 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 524 553 553 553 553

特定財源

一般財源

2.510

57, 790

2, 791

44, 809

源内訳

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 35 文化振興費 小事業 音声館運営管理経費 中事業 010060 音声館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 音声館において、わらべうたをキーワードとして世代を超えて市民が参加し交 |流する文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を | 音声館指定管理料 47.600 委託料 47. 600 47, 600 行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。 事業概要 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行 これまでの取組内容 平成6年10月 平成18年度~ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 図っている。 事業費計 47. 600 47, 600 入館者数 平成29年度 60,017人 9 容 平成30年度 61.894人 財源内訳 内 令和元年度 58,102人 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 60, 300 47, 600 47.600

その他

一般財源

2.797

44.803

音声館施設使用料 1,690

大和のわらべうた全集売払い収入 46

音声館備品使用料 1,061

2.797

44, 803

2. 791

44, 809

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

特定財源

一般財源

48.352

363, 557

43.343

362, 598

源

内

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 15 企画費 会計 01 一般会計 35 文化振興費 小事業なら100年会館運営管理経費 中事業 010075 なら100年会館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取 り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行 なら100年会館指定管理料 374, 700 委託料 378, 314 374, 046 い、本市の文化振興を図ることを目的とする。 なら100年会館地下駐車場指定管理料 3.614 自動火災報知機設備リース 13,029 使用料及び賃借料 78, 161 31, 895 中央監視盤設備リース 8.462 電話設備交換機設備リース 539 事業概要 2.035 非常放送設備更新リース 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行 ITV設備更新リース 7, 830 駐車場については、日本パーキング株式会社を指定管理者として、施設の適切 な管理運営を行う。 大ホール・中ホール音響システム更新 46. 266 これまでの取組内容 平成11年2月 平成18年度~ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 図っている。 入館者数 平成29年度 305,350人 事業費計 456, 475 405.941 平成30年度 265.248人 0 令和元年度 234.758人 財源内訳 容 国庫支出金 駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 411, 909 405.941 456, 475

 21	8	_

その他雑入 343

その他

一般財源

57.020

399, 455

なら100年会館施設使用料 42.570 なら100年会館備品使用料 14.107

57.020

399, 455

43.343

362, 598

課名 文化振興課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 企画費 目 35 文化振興費 款 15 総務費 会計 01 一般会計 小事業なら100年会館改修検討委員会経費 中事業 010075 なら100年会館運営管理経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 なら100年会館は、平成11年2月1日の開館から20年が経ち、老朽化が進んでい る。今後の改修について検討するため、委員会を立ち上げる。 検討委員謝礼 80 報償費 80 旅費 67 67 検討委員旅費 資料郵送代 3 通信運搬費 事業概要 委員 4人 回数 2回 内容 大・中ホールの改修内容やスケジュール等 これまでの取組内容 事業費計 150 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 150 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 150 150

特定財源

一般財源

14, 591

117, 808

18.882

109, 717

源内訳

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 15 企画費 目 35 文化振興費 小事業ならまちセンター管理経費 中事業 010076 ならまちセンター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 ならまちセンターは、ならまちの中心的な施設であり、文化活動の拠点とし て、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を ならまちセンター指定管理料 102, 500 委託料 102.500 99.500 【振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを 目的とする。 使用料及び賃借料 舞台音響設備リース 8.748 29. 099 29. 099 中央監視設備リース 5, 234 ホール照明設備リース 15. 117 事業概要 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行 これまでの取組内容 平成元年4月 平成18年度~ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 図っている。 事業費計 131, 599 128, 599 入館者数 平成29年度 71,066人 0 平成30年度 74.248人 財源内訳 内 容 令和元年度 70.988人 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 132, 399 128, 599 131, 599

その他

一般財源

18.882

112, 717

センター施設使用料 9.770 センター備品使用料 5.000

18. 882

112, 717 109, 717

18, 882

センター駐車場使用料 3,000 その他雑入 1,112

課名 文化振興課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 企画費 目 35 文化振興費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 ならまちセンター管理経費(高速ネットワーク環境構築経費) 中事業 010076 ならまちセンター管理経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市民文化ホール等に光(ギガ)のインターネットケーブルを敷設し、文化芸術 後援のウェブ配信や動画中継といった「新しい生活様式」に対応した事業を実施 高速ネットワーク環境構築委託 委託料 1, 441 できる環境を整備する。 通信運搬費 271 高速ネットワーク環境維持管理費 事業概要 市民文化ホール等にインターネットインフラを構築する。 これまでの取組内容 事業費計 1, 712 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1, 712 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 712 財源内訳 特定財源 その他 1, 712 一般財源 一般財源

課名 文化振興課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 35 文化振興費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 旧最勝院文化施設管理経費 中事業 010077 旧最勝院文化施設管理経費 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟や庭園等の維持管理を行 うことを目的とする。 電気料金 5 光熱水費 16 16 水道料金 11 機械警備用電話料 33 通信運搬費 33 33 手数料 40 40 消防設備点検手数料 40 機械警備委託 159 委託料 606 606 事業概要 447 樹木及び芝生管理委託 庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。 これまでの取組内容 文化施設整備事業用地として購入された平成9年度から維持管理を行ってい る。 事業費計 695 695 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 695 695 705 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 705 695 695 695 695

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 15 企画費 35 文化振興費 小事業 西部会館市民ホール管理経費 中事業 010078 西部会館市民ホール管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化 【を促進するとともに、施設の適切な管理を行い、本市の文化振興を図ることを目 ● | 西部会館市民ホール指定管理料 40.000 委託料 40.000 40.000 的とする。 使用料及び賃借料 824 824 舞台音響設備リース料 824 西部会館管理組合負担金 21, 136 21, 136 21, 699 共益費 17. 355 2.514 特別修繕 非常放送設備更新 1, 267 事業概要 日本環境マネジメント株式会社を指定管理者として、施設の適切な運営管理を 行う。 これまでの取組内容 平成13年7月 平成18年度~ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成20年度~ 国際ライフパートナー株式会社 平成25年度~ 株式会社大阪共立 平成30年度~ 日本環境マネジメント株式会社 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 事業費計 61.960 62, 523 図っている。 0 財源内訳 内 容 入館者数 国庫支出金 平成29年度 35,848人、平成30年度 40,967人、令和元年度 39,130人 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 59, 747 62, 523 61.960 西部会館市民ホール施設使用料 7,500 特定財源 その他 源内訳 10, 548 13,000 13,000 西部会館市民ホール附属設備使用料 5,500 13.000 13,000 一般財源 一般財源 49, 523 48.960 49, 523 49, 199 48, 960

課名

文化振興課

文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 35 文化振興費 小事業 北部会館市民文化ホール管理経費 中事業 010079 北部会館市民文化ホール管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動や地域の文化を促 進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目 北部会館市民文化ホール指定管理料 32, 200 委託料 32, 200 32, 200 的とする。 事業概要 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行 これまでの取組内容 平成16年7月 平成16年度~ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 図っている。 事業費計 32, 200 32, 200 入館者数 9 平成29年度 128,036人 財源内訳 内 容 平成30年度 93,080人 国庫支出金 令和元年度 74.819人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 32, 200 32, 200 32, 200 北部会館市民文化ホール施設使用料8,000 その他 特定財源 源内訳 7. 279 9.500 9.500 北部会館市民文化ホール附属設備使用料1.500 9.500 9.500 一般財源 一般財源 24, 921 22, 700 22, 700 22, 700 22, 700

課名

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令

42, 988

34, 600

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 35 文化振興費 小事業 奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費 中事業 010080 奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行 |い、市民や観光客に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の| 奈良市杉岡華邨書道美術館指定管理料 35, 600 委託料 35, 600 35, 600 適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。 事業概要 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行 これまでの取組内容 平成12年8月 開館 平成18年度~ 指定管理者制度導入 財団法人杉岡華邨書道美術財団 平成24年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 図っている。 事業費計 35, 600 35, 600 入館者数 9 財源内訳 内 容 平成29年度 7,184人 平成30年度 9.500人 国庫支出金 令和元年度 6,147人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 43,600 35, 600 35, 600 特定財源 その他 源内訳 612 1,000 1,000 書道美術館観覧料 1.000 1,000 一般財源 一般財源

34, 600

34, 600

34, 600

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 15 企画費 目 35 文化振興費 小事業 奈良市美術館運営管理経費 中事業 010084 奈良市美術館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほ ┃か、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理 奈良市美術館指定管理料 33, 500 委託料 33, 500 35, 000 を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。 使用料及び賃借料 20, 735 奈良市美術館賃借料 12, 155 20, 735 奈良市美術館共益費 8, 580 事業概要 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行 これまでの取組内容 平成15年10月 平成18年度~ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を 図っている。 事業費計 54. 235 55. 735 入館者数 9 平成29年度 27,985人 (平成29年9月から休館。平成30年4月再オープン) 財源内訳 内 容 平成30年度 34,973人 国庫支出金 令和元年度 34,728人 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 61, 748 55, 735 54, 235 特定財源 その他 源内訳 1. 215 3.000 3.000 奈良市<u>美術館展示室使用料</u> 3.000 3.000 一般財源 一般財源 60, 533 52, 735 51, 235 51, 235 52, 735

課名 文化振興課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 35 文化振興費 小事業 入江泰吉旧居管理経費 中事業 010086 入江泰吉旧居管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・ 【観光の拠点とする。 入江泰吉旧居指定管理料 10, 566 委託料 10.566 10, 566 入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げて いく拠点となることを目的とする。 事業概要 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、入江氏や写真に関わる講演 会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。 これまでの取組内容 平成27年3月 平成26年度~ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の 振興を図っている。 入館者数 平成29年度 5, 923人 事業費計 10.566 10.566 平成30年度 7,387人 9 令和元年度 6.409人 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 10, 566 10, 566 10.566 特定財源 その他 源内訳 734 870 870 入江泰吉旧居入館料 870 870 一般財源 一般財源 9, 832 9.696 9,696 9, 696 9, 696

課名 文化振興課

### 東京ジア文化等用事業													林 1	^	心似兴动	
# 本業   東アジア文化都市事業   中帯機   10002 東アジア文化都市事業経費   東京市江沙田東京 東京市政党を登集   東京市江沙田東京 東京 東	区分	その他													(道	位:千円)
事業的の近過速性  ※食用に対けら年東アシア文化都市として、文化を選じて中国の家家市、諸国の ※食用に対けら年東アシア文化都市として、文化を選じて中国の家家市、諸国の 会計年度任用衛鹿(月館)報酬	小耳	要 由っごつ	ないお古恵業			会計	01 一般会計		款	15 総務	費	項 15 企	上画費	目	35 文化	:振興費
会当れば2010年東アジア文化都市として、文化を選じて中国の至潔市、韓国の 清州第1日治生文派を設めてきたこの成長を生かしながら、井グマや芸術会 の文策を経験して行うことで、互いの文化を認め合うのを登い、東アジア域内の 会計年度任用職員(月報)期末手当 485 期末手当 485 期末手当 485 48 会計年度任用職員(月報)期末手当 485 100 77 旅費 166 44 東アジア文化都市参加旅費 94 27 旅費 166 44 東アジア文化都市参加旅費 94 26 27 27 旅費 166 44 東アジア文化都市参加旅費 94 26 26 27 27 28 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	小司	果アンア	<b>人</b> 化郁叩争未			中事業	010092 東アジ	ア文化者	市事	業経費		•		·		
清州特別自治道と交流を表示できた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家の安立を縁続して行うことで、豆の女人を表示していってを認めたうちらを含い、東アジア域内の会計を表示して行うことで、豆の女人を表の方とのを含め、東アジア域内の会計を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	事業	目的及び必要性	<u></u>					積	算	基	礎			節(細節)	金	頁 前年度予算
の交流を経続して行うことで、互いの文化を認め合う心を養い、東アジア域内の 会計年度任用職員(月前)預用弁債 72 放長 166 44 東アジア文化都市参加旅費 94 166 44 東アジア文化都市参加旅費 94 166 44 東アジア文化都市参加旅費 20 当低海時費 46 2 当機所内野 20 当低海時費 46 2 交流水果イベント企画運営委託 964 委託料 964 4.11 「モバイル叫「1・通信費 26 委託料 964 4.11 「大阪田海州特別自治道とともに、年間にわたり、文化を通じた交流を変めた。 小名作都市の文化交流の歴史につかてで変えるとともに相互組入所のし、日中時 を対象が、政策を担めた。交流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を担めた。文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を担した。文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を担した。文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を担した。文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を担した。文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を担した。文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が表現また。と、文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を対象にの彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を対象による対象を対象を対象を対象が、大阪との彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が、政策を対象とした。日中時 文化支流を経過した。文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が表現また。と、文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が表現また。と、文流では海魚の文化の彫力を表現する作品を3番所参加 を対象が表現を対象とした。日中時 文化を表析制造組点形成を単型補助金 東東針 7、1,185 7、732 4、000 地方儀 特定財産 2、751 2、231 1,952 で他 一般財産 4、434 5、501 2、048 5、501 2、048 5、501							- 年度任田融昌	(日始)	슈디프씨				2 220	去に而从	0.00	2 220
会計年度任用機長(月線) 費用弁債 72 旅費 166 44 東アジア文化都市参加旅費 94 富富等等所第2年を利益を担けます。 第一次 100 消耗品費 100 万 7 通常 100 消耗品費 100 消耗品費 100 万 7 通常 100 第4 日本 100 消耗品費 100 万 7 元 100 日本	の交流	<b>流を継続して</b> 行	テうことで、互いの文 <sup>。</sup>	化を認め合う心を養り	い、東アジア域内の											
東アジア文化都市参加旅費   94   選営事務用消耗品   100   消耗品費   100   7   7   7   7   7   7   7   7   7	田丑;	生件〜 建市松川	β 成 を 更 Γ 促 進 し 、 □	芥半州の構業に 貝獣	9ることを日拍り。	会計	·年度任用職員	(月額)	期末引	手当			485	期末手当	48	35 485
選営事務用消耗品						会計	·年度任用職員	(月額)	費用ź	往償			72	旅費	16	66 448
**素授養						東ア	ジア文化都市	参加旅費					94			
令和3年度は若手芸術家や学生等を対象とした日中韓交流をオンラインで行う。						運営	事務用消耗品						100	消耗品費	10	70
□ セバイルwifi通信費 26 交流成果イベント企画運営委託 964 委託料 964 4,11						連絡	用切手						20	通信運搬費	4	16 20
これまでの取組内容     2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波 市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深め た。     令和元年度は、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造MARAクラス」と して各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問し、日中韓 青少年交流を推進した。父流では奈良の文化の魅力を表現する作品を3都市参加 者で制作した。     本行作した。     本作は上による学生交流プログラムを展開した。     財源内駅 財 源 の 内 容     国庫支出金     文化芸術創造拠点形成事業補助金     1,952 1.83     本教定財源 2,751 2.231 1.952     中般財源 4,434 5.501 2.048     本教財源 4,434 5.501 2.048     本教財源 2,048 5,500     2,048 5,500     2,048 5,500	う。	和3年度は若手	芸術家や学生等を対象	まとした日中韓交流を	オンラインで行	モバ	イルwifi通信	費					26			
これまでの取組内容     2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波 市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深め た。     令和元年度は、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造MARAクラス」と して各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問し、日中韓 青少年交流を推進した。父流では奈良の文化の魅力を表現する作品を3都市参加 者で制作した。     本行作した。     本作は上による学生交流プログラムを展開した。     財源内駅 財 源 の 内 容     国庫支出金     文化芸術創造拠点形成事業補助金     1,952 1.83     本教定財源 2,751 2.231 1.952     中般財源 4,434 5.501 2.048     本教財源 4,434 5.501 2.048     本教財源 2,048 5,500     2,048 5,500     2,048 5,500						交流	成果イベント	· 个画運堂	委託				964	委託料	96	64 4, 111
2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。						~	./2011	LUÆU	<b>Ж</b> иб				001	2011		1, 111
2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。																
2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。																
2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。																
2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。	- 1.	+ - 0 聖 4 古	-													
た。	20	6年(平成28年	₹)、奈良市は東アジ													
令和元年度は、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問し、日中韓 青少年交流を推進した。交流では奈良の文化の魅力を表現する作品を3都市参加者で制作した。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け波航プログラムを中止し、オンラインによる学生交流プログラムを展開した。	市、I た。	韓国済州特別自	自治道とともに、一年	間にわたり、文化を	通じた交流を深め									報償費		284
青少年交流を推進した。交流では奈良の文化の魅力を表現する作品を3都市参加 者で制作した。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け渡航プログラムを中止 し、オンラインによる学生交流プログラムを展開した。 財源内訳 財源 の 内 容 国庫支出金 東業費 7,185 7,732 4,000 地方債 財源内訳 地方債 中と財源 2,751 2,231 1,952 その他 一般財源 4,434 5,501 2,048 5,501	令													使用料及び賃借料		70
**	青少:	年交流を推進し												保険料		5
財源内訳   財源内訳   財源の 内容   1,952 1,83   1,952 1,952 1,953   1,952 1,95	令:	和2年度は新型			『ログラムを中止									事業費計	4.00	00 7 732
大化芸術創造拠点形成事業補助金     大化芸術創造拠点形成事業補助金     1,952 1,83       財源 内部 日本財源     特定財源 2,751 2,231 1,952 その他 日般財源     その他 日級財源       中般財源     4,434 5,501 2,048 5,501	· · · :	1 ンフインにも	いる子生父流 ノログフ	ムで展開した。		財源内	訳	財		源	の	内	容		4, 00	7, 102
中報報     令和元 (決算)     令和2 (予算)     令和3 (予算案)     県支出金       財源     特定財源     2,751     2,231     1,952     その他       一般財源     4,434     5,501     2,048     一般財源						国庫支出	金文化芸術倉	l造拠点F	形成事	業補助金	È				1, 9	52 1, 831
事業費     7, 185     7, 732     4, 000     地方債       財源 内別 日本財源     特定財源 2, 751     2, 231     1, 952     その他       一般財源     4, 434     5, 501     2, 048     一般財源			令和元 (決質)	今和2(予質)	<b>会和3 (予</b> 質室)	県支出					_			_		
財源     特定財源       内容     4,434       1,732     4,000       その他       40       一般財源     4,434     5,501     2,048     一般財源       2,048     5,50		事業費				地方侵										
	財					スの4										
	源内		2, 751	2, 231	1, 952											400
	訳	一般財源	4, 434	5, 501	2, 048	一般財									2, 04	18 5, 501

課名 文化振興課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 35 文化振興費 小事業文化振興施設維持補修事業 中事業 015010 文化振興施設維持補修経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 奈良市の文化施設は老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せ ぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心 文化振興施設修繕 4.600 修繕料 4.600 3, 839 して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。 事業概要 文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施す |る。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなど の優先順位が高いものから実施する。 これまでの取組内容 経年劣化による設備等を必要に応じて修繕している。 事業費計 4.600 3.839 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6, 957 3, 839 4.600 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3, 839 4,600 6, 957 4, 600 3, 839

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 投資的 (単位:千円) 項 15 企画費 50 文化振興施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 文化振興施設整備事業 中事業 010010 文化振興施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 当該文化施設においては、設置以来15年~30年が経過し、建物及び設備機器等 |の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化・破損をはじめ、安全・安心な文化| 入江泰吉記念奈良市写真美術館 池防水改修工事 工事請負費 30.000 8.900 30,000 ┃施設としての維持管理に支障をきたし、利用者等に不便をかけている状態であ 【る。市民の方々に安全で安心な施設として利用していただき、文化の創造と発信 修繕料 入江泰吉記念奈良市写真美術館 ハロゲン化物消火設備交換 8.000 8.000 【を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推 進していくため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。 事業概要 〇入江泰吉記念奈良市写真美術館 池防水改修工事 人工池の防水が経年劣化で破損しており館内に浸水しているため改修する。 □○入江泰吉記念奈良市写真美術館 ハロゲン化物消火設備交換 消防法で定められた交換期限を迎えるハロゲン化物消火設備を交換する。 これまでの取組内容 平成30年度 写真美術館 館内トイレ改修 館内トイレ改修 音声館 ならまちセンター 館内トイレ改修(2階多目的室トイレ) 屋上防水工事 令和元年度 なら100年会館 エントランス雨漏り改修設計委託 エントランス雨漏り改修 ならまちセンター 壁面防水工事(南・東面) 事業費計 38.000 8.900 0 財源内訳 内 容 令和 2年度 ならまちセンター 発電機燃料タンク設置工事 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 13, 153 8.900 38,000 22, 500 8, 900 特定財源 その他 源 10.318 8.900 22.500 内 一般財源 一般財源 2, 835 15. 500 15.500

課名

文化振興課

一般財源

課名 スポーツ振興課

166

143

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 71 スポーツ振興費 小事業 スポーツ推進審議会経費 中事業 010010 スポーツ推進審議会経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されて おり、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行 委員報酬 (7人×2回) 133 報酬 133 114 ┃うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し 補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他 28 28 24 委員費用弁償 旅費 の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。 会議通知用切手 5 通信運搬費 事業概要 年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。 また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検討していく。 これまでの取組内容 委嘱期間(2年間) 令和2年12月1日~令和4年11月30日 委員数 7人 年2回開催予定 事業費計 166 143 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 143 56 166 特定財源 その他 源内訳

一般財源

166

143

56

課名 スポーツ振興課

		-								本つ	7111	· ノル:	CIPIC
区分	その他											(	単位:千円)
ıls 3	事業 スポーツ	<b>光光系</b> 吕奴弗			会計	01 一般会計	款	15 総務費	項 10	総務管理費	目	71 ス:	ポーツ振興費
7]14	事業 スポーツ:	推進安貝莊貝			中事業	010015 スポーツ	ツ推進委員紹	費	•		•		
事業	目的及び必要性						積 算	基礎			節 (細節)	金	額 前年度予算
ツ推	進のための事業	は、スポーツ基本法 実施に係る連絡調整 誰もが気軽に親しめ	及び住民に対するス	ポーツの実技の指	委員	· 報酬 (70人)				1, 155	報酬	1,	55 1, 15
		ファミリーが交流で				費用弁償				90	旅費		90 9
					資料	4作成用コピー用	紙			10	消耗品費		10 1
					会諱	養等通知用切手				27	通信運搬費		27 2
事業	概要				近畿	を 見見スポーツ推進 を も も も も し し し し し し し し し し し れ し り れ し り れ し り れ し り れ り れ	進委員研究	協議会出席負担	金	85 15 100	負担金補助及び交付金	2	18
<u>これ</u> 24	建実技研修会へ までの取組内容 手任期(令和2年 成24年度におい		ら80人に削減、平成	28年度70人に削減							事業費計		
					財源内	訳	財	源の	内	容	7 5105081	1, 4	1, 46
					国庫支出		,,,			н			
					県支出								
	AUG	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)									
p.i	事業費	1, 324	1, 467	1, 482									
財源内訳	特定財源				その作	也							
内訳	一般財源	1, 324	1, 467	1, 482	一般財	源						1, 4	82 1, 46

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

496

594

課名 スポーツ振興課

594

558

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 71 スポーツ振興費 小事業 スポーツ振興事務経費 中事業 015010 スポーツ振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 課内の事務執行に要する経費及び市町村社会体育担当者連絡協議会への負担金 |及び「奈良市スポーツ推進計画」(平成25年度策定、平成29年度末一部改訂)に 委員費用弁償 72 旅費 72 108 基づく「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」会議に係る経費 387 387 事務用消耗品 387 消耗品費 郵便料(会議案内用切手) 6 通信運搬費 委託料 80 80 熱中症予防 · 対策講習会開催委託 奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会 13 13 13 負担金補助及び交付金 事業概要 課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議 【会への負担金。スポーツに関わる団体・組織により構成し、意見交換や個別課題 に対する取組を話し合い、諮問機関の奈良市スポーツ推進審議会に諮り、奈良市 のスポーツ行政に反映する。 夏場の熱中症による重大事故を発生させないために、スポーツ指導者、関係者 向けの講習会を開催。 これまでの取組内容 コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。 平成25年度に「スポーツ推進計画」制定、29年度に一部改定し推進計画に沿っ たスポーツ振興を行っている。 令和5年度より第2期の計画が開始(予定)であるので、準備も進めていく。 事業費計 558 594 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 558 496 594 特定財源 その他 源内訳

一般財源

558

課名 スポーツ振興課

											林石	7/1	一ノ派典	1/4
区分	その他												(単	位:千円)
					会計	01 一般会計		款 15 総	 務費	項 10	総務管理費	目		一ツ振興費
小事業	スポーツナ	<b>大会開催事業</b>			山事業	015015 スポーツ								
車業日的1	<u> </u> 及び必要性				1 7 %	010010 3444	積		 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
		ポーツを振興し友情	・健康・素什の精神の	の高揚を図り 明る			1月	<del>并</del>	TIJE .			(יום שיי) יום	亚铅	1 削升及 / 3
く豊かなア	市民生活の	形成に寄与すること	を目的とし「市民体	育大会」を実施(春		ペパス プログロ パイル パイル アイス でんしょう アイス					40	役務費	4	0 4
季・夏季 幼・少 <sup>2</sup>		者まで幅広く、誰もフ	が参加できるよう、:	多種目のスポーツを	+ -	.体育大会開催委記	T.				4, 750	委託料	6, 25	0 6, 250
「見て・角	触れて・体!	験して」もらうこと <sup>-</sup> のすそ野を広げ、ス <sup>;</sup>	で、今後のスポーツ	舌動の足がかりとす	אנווי	[仲月八云用惟安]	ւ				4, 730	安礼代	0, 23	0, 23
		フェスティバル」を		<del>すう</del> りることを目的	スポ	《一ツ体験フェスラ	ティバル	レ開催委託			1, 500			
事業概要														
市主催薬 ベル開催網		体育協会共催によるī	市民体育大会、スポー	ーツ体験フェスティ										
-70 DIJIE4	1250													
	の取組内容													
		開催し、市民にスポ- 裾野を広げている。	ーツを親しむ機会を	是供することによ										
9. AA	) / LI 0)	MAER & IAT CONS.												
												事業費計		
					財源内	記	財	源	ص ص	内	容		6, 29	6, 29
					国庫支出		741	ma <sup>x</sup>			н			
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事	業費	5, 283	6, 290		地方個	į								
		0, 263	0, 290	0, 290										
財源内訳	持定財源				その他	R								
訳 –	-般財源	5, 283	6, 290	6, 290	一般財	源							6, 29	6, 290
		5, 200	5, 200	5, 200									-, -0	,00

一般財源

課名 スポーツ振興課

23, 890

23,000

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 71 スポーツ振興費 小事業 奈良マラソン開催負担金経費 中事業 015015 スポーツ大会開催経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目が開催 世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な 奈良マラソン2021開催負担金 23, 890 23, 890 23, 000 負担金補助及び交付金 |魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図る ことを目的として開催する。 令和3年度は第12回を迎える。 (コロナ禍の為、令和2年度第11回大会は、オンラインマラソン、リレーマラソ ン等を開催) 事業概要 奈良県、奈良市、天理市、(一財)奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソ ン実行委員会が実施 これまでの取組内容 「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め - 万人を超える参加者がある大会となっている。 事業費計 23.890 23, 000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 23, 000 23,000 23.890 特定財源 その他 源内訳

一般財源

23, 890

23, 000

23, 000

課名 スポーツ振興課

							~1	・一ノ派央記	沐
区分 その他								(単	位:千円
	会計	01 一般会計	款	15 総務費		項 10 総務管理費	目	71 スポ	ーツ振興
小事業 選手派遣事業	中事業	015025 選手派遣紹	費						
ーーーー 事業目的及び必要性			積 算	基基	 楚		節(細節)	金 額	前年度予
スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな									
民生活の実現を目的として開催されている県民体育大会への参加に伴う奈良市 手団の派遣経費	選 奨	励報償				470	報償費	470	0 !
日本または世界で活躍する市内在住、奈良市にゆかりのある選手に対し奨励 を支給し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り	金全	国大会優勝者等市長:	表敬用記:	念品		30	消耗品費	30	0
5民のスポーツへの関心を高めることを目的とする奈良市スポーツ選手派遣等	将	72回県民体育大会選·	壬派 浩季	釬		400	委託料	400	0
加金交付事業(平成26年度交付要項制定)	, A7	72日宋以仲月八云运	丁灬连女	o C		400	安山竹	100	
≣業概要									
県民体育大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市体育協会へ委託する。									
日本代表選手として世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝 -選手に対し奨励金を交付し競技力の向上、市民にスポーツの魅力を伝える。									
れまでの取組内容									
県民体育大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。 2020年東京オリンピック・パラリンピックに一人でも多くの選手を輩出する	-								
ができるよう選手育成のための奨励金交付を平成26年度制定した。									
奨励金交付実績】									
平成27年度 2件 平成28年度 7件									
平成29年度 11件							事業費計	900	n
平成30年度 5件 令和元年度 4件	財源内	内訳	財	源	の	内容		900	0
令和 2年度 0件 (R2. 12月現在)	国庫支	出金							
	旧士山	ЦА							
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案									1
		·信							1
	000 地方	<b></b>							
332  930	<sup>100</sup> 地方 その								
332 330 8	000	他							

課名 スポーツ振興課

(単位・千円)

区分	その他														/ 124 /	± 7 m\
区刀	( O) IE				会計	01 -	 -般会計		款 15	総務費	項 10	) 総務管理	書	目		立:千円) −ツ振興費
小事	事業 青少年スプ	ポーツ活動育成事業					30 青少年ス	ポーツ			7, 10	7 110133 1111	~	ш	71   7 7 7 7	7 11/1/30
事業	 目的及び必要性							積	算	基礎			節(細館	節)	金額	前年度予算
感を	養い、大会を通	して子どもの健全育	図り、スポーツに必 成を図る。また、市I がることのできる伝	町村対抗で実施する	市町	17村対抗	抗子ども駅伝	云大会予	5選会開	開催及び派遣委詞	ŧ	240	委託	料	240	
	目的とする。	一体となって盛り土。	いることのできる伝	<b>杌的な11争となるこ</b>	市町	丁村対抗	抗子ども駅伝	云競走メ	大会共催	負担金		50	負担金補助及び	<b>『</b> 交付金	50	50
駅伝: これ: 会に: ※※	内の小学校5、6 大会に奈良市チ での取組内容 内の小学校5市 出場。 新型コロナウイ	ームとして出場(予 ・ 年生を対象に予選会 ームは過去14回の大	で出場選手を選抜し 選会12月、本大会3月 で出場選手を選抜し 会中、8回総合優勝し 、R元年度の本大会は	引) 、市町村対抗駅伝大 いている。												
					財源内	1 <b>=</b> R		財	31	東 の	内	容	事業費	[ā]	290	290
					国庫支出			741				п				
					県支出	!全										
	± * #	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
B+	事業費	186	290	290												
財源	特定財源				その作	也										
内訳	一般財源	186	290	290	一般財	<b>計源</b>									290	290

課名 スポーツ振興課

											林石		<u>۱</u> ۱۰	ノ派央跡	•
区分 その他	1													(単位	2:千円)
小事業「フポー	ーツ団体の行事の実施奨励	カレ田は車業		会計	01 一般:	会計	款	15 総務費	<u>.</u>	項 10	総務管理費	目	7	1 スポー	-ツ振興費
小争未   人小	ーク団体の11事の実施突励	<b>ルと</b> 助队争未		中事業	015035	スポーツ団体	の行事	の実施奨励	し 助成	経費		•			
事業目的及び必	要性					積	算	基	礎			節(細節	金	額	前年度予算
助金を交付する	団体に対し、スポーツ振! ことにより、各種目の競! 進し、スポーツを通してi	技スポーツの普及及	び地域におけるス	流祖	l柳生石舟	-斎奉納剣道:	大会事	業補助金			150	負担金補助及び交	寸金	5, 260	5, 31
生涯スポーツの	発展に寄与することを目的	的とした経費	な主店を送るための		市早朝軟	/式野球大会	輔助金				50				
				地域	スポーツ	'団体育成事	業補助金	金 (9団体)			510				
				各種	目競技団	体事業補助金	金(4団	体)			200				
				奈良	市体育協	3会運営補助 <b>3</b>	£				4, 000				
事業概要地域スポーツ	団体が実施する事業及び	競技団体等が実施す	る大会の経費の一部		市婦人バ	、レーボールi	選手権ス	大会事業補	助金		200				
を助成する。			ON TANKE SON HE		サッカー	フェスティル	バル事業	業補助金			150				
	<mark>内容</mark> ず自主財源を確保し運営I	こ努めるよう各団体	にヒアリングを行っ												
た。															
								100				事業費調	+	5, 260	5, 310
				財源内		貝	1	源	の	内	容		_		
				国庫支出											
	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
事業費	5, 810	5, 310	5, 260	地方侵	Ę										
財源 特定財活 中般財活	原			その他	<u> </u>										
内。一般財活	原 5, 810	5, 310	5, 260	一般財	源		-							5, 260	5, 310
	-	· ·	•										_		

課名 スポーツ振興課

										<b>沐</b> 石	^/\`	· 一 ノ 加	、兴林	
区分 その他													(単位	: 千円)
	, <del>**</del>			会計	01 一般会計		款 15	総務費	項 10	2 総務管理費	目	71 7	ペポー	ツ振興費
小事業スポーツ	/ 産業推進事業			中事業	015045 スポ-	ーツ産業推	進経費				!	LL_		
 事業目的及び必要性						積	算	基 礎			節 (細節)	金	額i	前年度予算
地域密着型トップ 「Top Sports City	プスポーツチームの支持	爰に関する経費		- 1°	+/ =# 67	· +n /45 #					+= Wt ++		250	
プロバスケットチー	ーム「バンビシャス奈」			人不	一ツ教室講師	報負費				1, 250	報償費	1,	250	1, 500
「奈良ドリーマース	ーチーム「南都銀行SHO ズ」を支援し、各チー』			ホー	ムタウンスポ	ーツ推進ん	パートナ	一事業旅費		123	旅費		123	12
る。				行事	用消耗品					150	消耗品費		150	15
				広報	活動に伴うチ	ラシ等印刷	削			326	印刷製本費		326	32
				<b>奈</b> 良	クラブユニフ	ナームスを	ポンサー	大告料		1, 000	広告料	2	000	2, 00
* # # # # # # # # # # # # # # # # # # #						-		ンサー広告料		1, 000	<b>A</b> 111	_,		_, 。。
	づくり、地域振興ができ			ファ	ンの集い開催	委託				500	委託料		500	50
トップスポーツォ	チームの認知度、知名原 チームによる、スポーソ	ツ教室・市内小中学	校へ巡回事業											
競技間同士の交流チームを応援する	流事業。単一競技を応打 る活動	援するのではなく、	「奈良」の											
	•· <b>-</b>													
れまでの取組内容	突													
平成26年3月に「	「バンビシャス奈良」、	「奈良クラブ」、	「シエルヴォ奈											
ドリーマーズ」を	Iに「南都銀行シューテ を「Top Sports City 🦸	奈良」パートナーチ	ームに認定し、ス											
	進に寄与し青少年の健st 「シエルヴォ奈良」活動		に取り組んでいる。											
											事業費計	4,	349	4, 59
				財源内	沢	財	源	の	内	容				
				国庫支出	金									
				県支出会	金									
	令和元 (決質)	令和2(予質)	今和3(予質室)									1		
事業費	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	地方債										
事業費	令和元 (決算) 3,652	令和 2 (予算) 4,599	令和3 (予算案) 4,349											
事業費 財源 特定財源 一般財源				地方債	1									

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 71 スポーツ振興費 小事業 「Top Sports City奈良」補助事業 中事業 015045 スポーツ産業推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「Top Sports City奈良」パートナーチームが、奈良市をホームタウンとして ゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、奈良市のスポーツ 「Top Sports City奈良」補助金 3.144 負担金補助及び交付金 3. 144 4, 825 【振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図るこ とを目的に、年末までに受領した寄附(ふるさと納税)を基金に積み立て、翌年 1, 849 バンビシャス奈良 | 度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割(返礼品を辞退された場合は8 1, 295 奈良クラブ 割)を交付する。 事業概要 年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補 助金としてその5割(返礼品を辞退された場合は8割)を交付する。 これまでの取組内容 平成26年3月、奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、 ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。 事業費計 4.825 3. 144 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4, 825 3, 712 3. 144 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 4, 825 3, 144 3, 144 3, 712 4, 825

課名 スポーツ振興課

(単位・千円)

	<u></u>									ネセ	, , , ,	ノがみの	`
区分 新規的												(単位	立:千円)
小車業 東京士	リンピック推進事業			会計 01	一般会計	款	15 総務費		項 10 約	総務管理費	目	71 スポー	ーツ振興費
小事未   果京才	リンピック推進事業			中事業 015	5045 スポーツ	/産業推進経	費	•			÷		
事業目的及び必要	性					積 算	基础	ŧ			節 (細節)	金 額	前年度予算
	)東京オリンピック・パ ]とした「ホストタウンヨ			ブライ	ンドサッカー	体験教室講館	币報償費			300	報償費	300	300
また、47都道府	F県全てで開催される聖! ルート実施についての協力		崔(19市町村・4月	事務用	消耗品					100	消耗品費	100	100
				パラリ	ッカーなでし ンピック競技 ニングイベン	体験・紹介す				200 200 400	委託料	800	800
				ホスト	タウン実行委	員会負担金				3, 500	負担金補助及び交付金	8, 029	8, 224
・ならでんフィ ・スポーツ体験 紹介コーナー ・ホストタウン ・実行委員会の	〜イベント開催 )運営  アサッカー女子代表チ-	ーなでしこリーグ開 ラリンピック競技体!	<b>倹</b>	J00 パ: オ・ 事系 東京202	マンプ招致関: オリンピック ブリックビュ・ リンピアンス: <u>务費・広報費</u> (県 20オリンピッ 1担行為既設策	教室 ーイング ポーツ教室 ・ <u>消耗品</u> と市1/2ずつ		× 1/2 委員会負	担金	4, 529			
これまでの取組内													
H28年 6月 「: H29年 8月 第 H29年 9月、H30 H30年10月~ 学 H30年10月、R元	女子サッカー代表のキャ ホストタウン」登録  回目のホストタウンフ: 0年 4月、R1年 9月 女-  校巡回ブラインドサップ   5年10月 ホストタウン紹   (スポーツ体験フ:	ェアを開催 子サッカーなでしこ カー教室実施  介、パラリンピック ェスティバル)											
	5年12月 ロゲイニングイ 良市ホストタウン推進事										事業費計	9, 229	9, 424
1.70十 0.7 示。	ムルババーブ ノン 正歴事	<b>小人门</b>		財源内訳		財	源	の	内	容			
				国庫支出金									
		A100 (7 th)		県支出金									
事業費	令和元 (決算) 1,740	令和 2 (予算) 9,424	令和 3 (予算案) 9,229	业十佳									
財特定財源		<b>υ, πεπ</b>	J, 223	その他									
財源 特定財源 内 一般財源	1, 740	9, 424	9, 229	一般財源								9, 229	9, 424
II/ V	1, 740	9, 424	9, 229		0.41							9, 229	9, 424

課名 スポーツ振興課

							林石	~ / /	\— J <sub>1</sub>	水光水	•
区分 その他										(単位	2:千円)
<u> </u>	会計	01 一般会計	ŀ	款 1	15 総務費	項 10	総務管理費	目	71	スポー	-ツ振興費
小事業 生涯スポーツ推進事業	中事業	020010 生涯	スポーツ推	推進経費	<b>B</b>						
			積	算	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
奈良市スポーツ推進委員が、それぞれの地域(9ブロック)において、年少者	_										
から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくり健康づくりを促す。	ポイ	イント事業用活	肖耗品				20	消耗品費		20	20
2021年東京オリンピックを見据えて、スポーツに関心や習慣のない市民に運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制	ポイ	イント事業用!	印刷製本(	ラジオ	体操カード等)		49	印刷製本費	2	49	50
度」を実施する経費		ポーツ教室開作					225	委託料		255	255
	スオ	ポーツ講習会	開催委託				30				
事業概要											
子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。 ・フロッカー教室											
・スポーツ吹き矢教室 ・キンボール教室											
・スカイクロス教室など											
健康スポーツポイント事業											
これまでの取組内容											
スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度より委託事業に変更した。											
全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に、健康スポーツポイントを付与した。ポイントは特産品への交											
換や加盟店での買い物に利用できる。											
								事業費計		324	325
	財源内	]訳	財		源の	内	容			024	323
	国庫支出	出金									
	県支出	(金									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)									+		
事業費 317 325 324	地方值	頁									
財源     特定財源       内配     一般財源       318     325       324	その作	也									
内 一般財源 210 225 224	一般財	<b>上源</b>								20.4	005
訳 318 325 324									l	324	325

財源内訳

特定財源

一般財源

3, 071

3, 105

課名 スポーツ振興課

3, 105

3, 105

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 71 スポーツ振興費 款 15 総務費 小事業 学校体育施設開放事業 中事業 020015 学校体育施設開放事業経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及、振興 |及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的に、学校教育に支障のない範囲| 学校体育施設開放事業用消耗品 24 消耗品費 24 24 内において、学校の施設を住民の利用に供する。 81 81 学校体育施設使用許可申請書印刷 81 印刷製本費 学校体育施設開放事業委託 3,000 委託料 3,000 3, 000 事業概要 奈良市立小・中学校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置 |し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指 導を実施する。 これまでの取組内容 地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のス ポーツ・レクリエーション大会等、地域スポーツの振興に寄与してきた。 事業費計 3. 105 3, 105 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.071 3, 105 3, 105

その他

一般財源

3, 105

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

120

440

課名 スポーツ振興課

440

640

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 71 スポーツ振興費 小事業 友好・姉妹都市スポーツ交流事業 中事業 025010 友好・姉妹都市スポーツ交流経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、 【他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。 姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル 200 640 440 負担金補助及び交付金 派遣補助金 姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会受入補助金 120 慶州国際少年サッカー大会派遣補助金 120 奈良市・小浜市親善ソフトボール大会事業補助金 100 奈良市・小浜市親善剣道大会事業補助金 100 事業概要 姉妹都市との交流事業にかかる、少年サッカーフェスティバル派遣(郡山 ┃市)・学童軟式野球大会受入(小浜市)・国際少年サッカ―大会派遣(慶州市) の大会経費の一部を補助する。 これまでの取組内容 受益者負担・各種目団体の負担等で、補助金なしでも運営できる方法を検討し ていただくとともに、今後は一定の成果を得た事業については、各団体の独自事 業として運営を行っていただく。 事業費計 640 440 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 440 640 120 特定財源 その他 源内訳

一般財源

640

課名 スポーツ振興課

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 72 スポーツ施設管理費 小事業 スポーツ施設管理事務経費 中事業 010010 スポーツ施設管理事務経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 利用者が、各スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用し やすい管理運営を行うことを目的とする。 施設管理用消耗品 170 消耗品費 210 210 予約システム用消耗品 30 ガソリン(草刈機用) 10 スポーツ施設申請書 550 550 550 印刷製本費 277 277 各種通知切手代 26 通信運搬費 インターネット接続料 251 建築基準法第12条点検委託 900 委託料 900 900 事業概要 各施設の使用申請書等の印刷製本や施設予約システム関連経費等、施設 24. 930 25. 426 土地賃借料 16, 616 使用料及び賃借料 の管理運営を行う。また、指定管理者選定委員会の開催に係る経費 AEDリース料 677 エアコンリース料(中央体育館・中央武道場) 6.934 トラクタリース料 350 353 予約システム関連機器リース料 インカム電波利用料 3 負担金補助及び交付金 スポーツ施設使用不能による払戻金 950 950 950 信课金利子及び割引料 これまでの取組内容 平成28年度には、従来配備されていたグランド整備用トラクタの故障による代 替として新たなトラクタのリースを開始した。 平成30年度から建築基準法第12条で義務付けされている法定点検(建築設備、 防火設備)が、3年ごとから毎年点検に変更となったため法定点検(建築設備、 120 報酬 防火設備)を実施した。 24 旅費 事業費計 27. 820 28, 460 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 28. 247 28, 460 27, 820 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 27. 820 28, 247 28, 460 27, 820 28, 460

225, 250

75. 101

150, 149

230, 180

53. 218

176, 962

事業費

源

内訳

特定財源

一般財源

課名 スポーツ振興課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 72 スポーツ施設管理費 小事業 鴻ノ池陸上競技場等管理経費 中事業 010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・ス |ポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の 鴻ノ池陸上競技場等11施設指定管理料 163, 900 委託料 223, 000 223, 000 育成に寄与する事業を行うことを目的とする。 さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合し 中央武道場等4施設指定管理料 59, 100 た新たなサービスの提供が求められている。 鴻ノ池陸上競技場 主競技場照明(LED) 1, 875 1, 875 2, 250 使用料及び賃借料 事業概要 令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯ス 【ポーツセンター等6施設が再編成され、鴻ノ池陸上競技場等11施設・中央武道場 等4施設と2つに分かれて指定管理が行われる予定。 これまでの取組内容 〇鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用状況 【実績】 利用者数 H30年度 508,229人 R元年度 415.230人 〇中央体育館等6施設の利用状況 【実績】 利用者数 H30年度 368,333人 R元年度 298,613人 事業費計 224, 875 225, 250 ○南部生涯スポーツセンター等6施設の利用状況 9 【実績】 利用者数 財源内訳 内 容 H30年度 104,354人 国庫支出金 R元年度 109.244人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

_	246	_

施設命名権収入10,500、野球場2,683、武道場6,798、庭球場10,231

78.970

145, 905 150, 149

75. 101

体育館25.097、陸上競技場等18.129、その他5.532

地方債

その他

一般財源

224, 875

78.970

145.905

スポーツ振興課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 72 スポーツ施設管理費 鴻ノ池陸上競技場等管理経費(夜間利用開始に伴う指定管理料の増額) 小事業 中事業 010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 鴻ノ池陸上競技場 主競技場の外部照明をLEDに改修したことにより、使用時 【間を延長(17:00~21:00) する。このことから時間延長による人件費及び光熱 鴻ノ池陸上競技場 使用時間延長に伴う 2.680 委託料 2.680 費について、指定管理料に上乗せする。 指定管理料の増額(人件費 2名) 事業概要 令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯ス 【ポーツセンター等6施設が再編成され、鴻ノ池陸上競技場等11施設・中央武道場 等4施設と2つに分かれて指定管理が行われている。 これまでの取組内容 〇鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用状況 【実績】 利用者数 H30年度 508,229人 R元年度 415,230人 事業費計 2.680 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,680 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 2,680 2,680

課名

課名 スポーツ振興課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 72 スポーツ施設管理費 小事業 鴻ノ池陸上競技場等管理経費(高速ネットワーク環境構築経費) 中事業 010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 中央体育館に光(ギガ)のインターネット環境を構築することにより、映像中 継、ウェブ配信が可能となると同時に災害時の活用を見込む。将来的には施設利 中央体育館高速ネットワーク環境構築委託料 2.915 委託料 2.915 用者のWi-Fi環境の整備や双方向性のイベントに対応していく。 (アリーナ内2カ所) 高速ネットワーク環境維持管理費 通信運搬費 271 271 事業概要 ギガネットインフラを活用し、バスケットボールBリーグの公式戦をはじめ、 **【**スポーツ競技等のライブ配信に限らず、スポーツ解説や選手情報、スポーツ動画 など多面的な情報の安定配信が可能となる。 また、中央体育館が災害時の救援物資の集約場所となっていることから、避難 所等との情報連携に活用できる。 これまでの取組内容 事業費計 3.186 容 財源内訳 の 内 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3, 186 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 186 特定財源 その他 源内訳 3, 186 一般財源 一般財源

課名 スポーツ振興課

区分		その他														(単位	立:千円)
.ds =	<b>₽₩</b>	<b></b>	⊢∷∓ →	<b>-1</b> 2 ∨	センター等管	T田 4又 建		会計 01	一般会計	款	15 総務	<b></b> 費	項 10	総務管理費	目	72 スポー:	ソ施設管理費
\1\=	尹未	四部分	L准人	ホーツィ	センダー寺官	'埋稅負		中事業 010	0028 西部生涯ス	· ・ポーツセ	ンター等	<b>等管理経費</b>				·	
事業	目的》	及び必	要性							積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
ポー 育成	ツの音	普及振 与する	興を図 事業を	図り、利 と行うこ	用者の心身の とを目的とす		く豊かな市民生活の	西部生	涯スポーツセン	ター等19カ	施設指定	管理料	2	21, 400	委託料	221, 400	221, 400
					健康スポーツ	ソの振興のため、時f る。	大のニースに適合し	西部生	涯スポーツセン	ター屋内	施設空調	設備リース	ス料	4, 420	使用料及び賃借料	4, 420	4, 420
ロの	般財団 拡大で	を図る	ため、	創意工	夫を凝らし多	理者として管理運営さ を様なスポーツの自 えの提供を行う。	を行う。スポーツ人 主事業を開催し、供										
	-	<u>の取組</u> 厓スポ		ュンター	·等19施設の和	利用状況及び取組内容	<u> </u>										
【実 H25 H26 H27 H28	年度 年度 年度		370, 9 374, 5	香数 129 人 102 人 189 人 181 人	ボイラ ○令和元	調設備改修(13年間 一改修、非常用バッ 年度 水プール棟天井改修	テリー更新										
H 29	年度		365, 1	41 人	7/m		•			D.L.	थ <u>क</u>		-	rain .	事業費計	225, 820	225, 820
H30: R元:			,	05 人 76 人				財源内訳		財	源	の	内	容			
								国庫支出金									
				令和元	(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事美	業費			251, 741	225, 820	225, 820	地方債									
財源	特	宇定財派	<b></b>		33, 553	61, 353	60, 307	その他	球場使用料823 庭球場 8,836、					その他 2	76	60, 307	61, 353
内訳	_	-般財派	Ā		218, 188	164, 467	165, 513	一般財源								165, 513	164, 467

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 72 スポーツ施設管理費 小事業ならやま屋内温水プール管理経費 中事業 010030 ならやま屋内温水プール管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を生かし、障がい者・障がい児 【の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の ┃ ならやま屋内温水プール指定管理料 5.621 委託料 5. 621 10.000 健康維持・増進と障がい者や障がい児の機能訓練、健常者とふれあいを通して、 ■子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とす。 事業概要 社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行う。特 |に、障がい者・障がい児や保護者を対象とした水泳教室を数多く開催し、健康増| 進及び機能回復に役立てるとともに、コミュニケーションの場を提供する。 なお、ならやま屋内温水プールは設備等の老朽化が著しく、建物の構造上の問 題により令和元年10月から休館している。 これまでの取組内容 ならやま屋内温水プールの利用状況 【実績】 利用者数 H25年度 31,348 人 H26年度 31,885 人 H27年度 28,749 人 事業費計 H28年度 29.305 人 5. 621 10,000 H29年度 30.372 人 9 財源内訳 内 容 31,716 人 H30年度 国庫支出金 R元年度 17,526 人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 42, 346 10.000 5.621 特定財源 その他 源 2.501 内訳 一般財源 一般財源 5. 621 39, 845 10,000 5, 621 10,000

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

4, 547

4, 697

課名 スポーツ振興課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 72 スポーツ施設管理費 小事業 コミュニティスポーツ施設管理経費 中事業 010035 コミュニティスポーツ施設管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達 |とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とする。 施設用消耗品 消耗品費 56 56 56 748 500 698 消防用設備点検手数料 手数料 エレベーター点検手数料 147 浄化槽検査・清掃手数料 51 255 施設損害賠償保険料(10施設) 255 保険料 255 11, 000 指定管理料 10,800 委託料 10,800 事業概要 七条コミュニティスポーツ会館 1.650 コミュニティスポーツ施設10カ所(体育館5・広場4・プール1)を、各地域の 南紀寺コミュニティスポーツ会館 1.300 ┃自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や ならやまコミュニティスポーツ会館 1, 790 地域の交流、スポーツ活動等、幅広く利用に供する。 高の原コミュニティスポーツ会館 2. 190 東市コミュニティスポーツ会館 1. 250 邑地コミュニティスポーツ広場 570 狭川コミュニティスポーツ広場 800 830 田原コミュニティスポーツ広場 八条コミュニティスポーツ広場 420 これまでの取組内容 コミュニティスポーツ施設の施設利用状況 【実績】 【利用者数】 H25年度 96.136 人 H26年度 100.213 人 95.827 人 H27年度 事業費計 H28年度 98.339 人 11.809 12.059 H29年度 96.108 人 9 財源内訳 内 容 H30年度 89.252 人 国庫支出金 R元年度 87,586 人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 12, 053 12.059 11.809 特定財源 その他 源内 7.506 7.362 7. 542 コミュニティスポーツ施設使用料 7.506、その他雑入 36 7.542 7.362

4, 267

4, 697

一般財源

4. 267

課名 スポーツ振興課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 72 スポーツ施設管理費 小事業 スポーツ施設備品整備経費 中事業 010040 スポーツ施設備品整備経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) スポーツ施設の管理運営のための消耗品及び備品購入に要する経費。施設を安 |全に利用できるように、老朽化により劣化したスポーツ備品、消耗品の更新に必 各スポーツ施設消耗品 250 消耗品費 250 250 要な経費である。 400 400 400 各スポーツ施設用備品 備品購入費 事業概要 各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。 これまでの取組内容 限られた予算内で危険なものに重点を置いて更新を継続してきたが、老朽化が ■顕著であり、機能維持には充分ではないが今後も安全面を最優先事項とし取り組 んでいく。 事業費計 650 650 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 650 650 623 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 623 650 650 650 650

課名 スポーツ振興課

														一ノ派央訴	
区分	7	その他												(単位	:千円)
						会計	01 一般会計	款	15 総務費	ŧ	項 10	総務管理費	目	72 スポーツ	
小事	業	施設維持補	修事業			中事業	 015010 施設維持								
1業1	日的及	ひ必要性				1 2 212	2012	積 算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
			ポーツ施設の経年劣	化による修繕、維持	補修にかかる経費。			1K #	<b>—</b>	PAC .			Mr. (datale)	业	1. Z/ - Liu
後 7	も施設	殳を継続して	て使用するため、ま	た施設を安全に利用	していただくために	スポ	ーツ施設修繕料					10, 500	修繕料	10, 500	7, 750
施訂	要であ 設の大	と半が昭和4	10年代後半から50年	代に整備された施設 <sup>・</sup>	であるため、今後さ	<b>フポ</b>	一ツ施設補修用原	材料费				100	原材料費	100	50
に作	修繕、	維持補修	こかかる経費の増加な	が見込まれる。			プル 政 田 1多月の	いけれて良				100	冰川机工具	100	0.
	既要	****	> 1 VEST - 1°	+ m + + - + 1	7 1 2 57 4 4 0 2										
利 F も (	用者が のから	か安全・安≀ ら優先的に∉	いに連動、スホーツ <sup>。</sup> 修繕し対応する。	を楽しむことができん	<b>るよう、緊急性の</b> 局										
		D取組内容		S. ET. II. II. II. II. III. II. II. III. I	h										
				ら優先的に修繕して きないところもあり、											
			行っていく必要があ		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,										
					i										
													事業費計	10, 600	7 80
						財源内	訳	財	源	の	内	容	事業費計	10, 600	7, 800
						財源内置軍支出		財	源	<b></b>	内	容	事業費計	10, 600	7, 800
						国庫支出	金	財	源	<b></b>	内	容	事業費計	10, 600	7, 800
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)		金	財	源	<i>o</i>	内	容	事業費計	10, 600	7, 800
	事業	<b>養</b>				国庫支出:	1金 金	財	源	0	内	容	事業費計	10, 600	7, 800
<u></u> 財 [			令和元(決算) 6,809			国庫支出 県支出 地方債	<b>金</b>	財	源	0	内	容	事業費計	10, 600	7, 800
財源内訳	特	<b>養</b> 定財源				国庫支出:	i金 金 1	財	源	<i>თ</i>	内	容	事業費計	10, 600	7, 800

令和3年度歳出予算説明調書 課名 スポーツ振興課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 76 スポーツ施設整備事業費 項 10 総務管理費 小事業コミュニティスポーツ施設整備費償還金 中事業 030020 コミュニティスポーツ施設整備費償還金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 高の原コミュニティースポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構 への償還金 高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金 3,626 3, 623 公有財産購入費 第34回目(9月支払分) 1, 813 第35回目(3月支払分) 1, 813 事業概要 支払期間:平成17年度~令和6年度 これまでの取組内容 【高の原コミュニティスポーツ会館】 平成7年建設 指定管理者:平城ニュータウンスポーツ協会 平成27年度 利用者数 18,527人 平成28年度 利用者数 18,442人 平成29年度 利用者数 20,101人 平成30年度 利用者数 18,638人 令和元年度 利用者数 87,586人 事業費計 3.626 3.623 財源内訳

					県支出金		i l
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	未又山並		i
	事業費	3, 619	3, 623	3, 626	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	3, 619	3, 623	3, 626	一般財源	3, 626	3, 623

国庫支出金

区分 投資的 (単位:千円) 項 10 総務管理費 76 スポーツ施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 柏木球技場及び柏木コート施設改修事業 中事業 039020 柏木球技場改修事業 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) (仮称) 奈良市子どもセンターの整備に伴い、利用者の安全確保のため、柏木 球技場に防球ネットを新設する。 防球ネット新設工事(H14.9m×90m) 18,000 工事請負費 18.000 事業概要 令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯ス 【ポーツセンター等6施設が再編成され、柏木球場場・柏木コート(以前は南部生 涯スポーツセンター等6施設管轄) は奈良市スポーツまちづくり推進パートナー ズが指定管理を行っている。 これまでの取組内容 事業費計 18,000 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 18,000 13, 500 財源内訳 特定財源 その他 13, 500 一般財源 一般財源 4, 500 4,500

課名

スポーツ振興課

課名 スポーツ振興課

												<b>沐</b> 石	, , ,	トーフ扱き	C HAIN	
区分 その	の他													()	単位	: 千円)
小市業の	<b>用然如奴隶</b>				会計	01 一般会計		款 5	50 土木	費	項 25 者	都市計画費	目	50 公	園管理	理費
小争美公	小事業 公園管理経費					010010 公園管	· 管理経費						<u> </u>			
事業目的及び	<b>『必要性</b>						 積	算	基	 礎			節 (細節)	金	額前	<b>介年度予算</b>
		性と安全の確保の	のため、また市民の	憩いの場である運動			124							_	HJC 10.	
		持管理を行う。	して 油(油田河及	び公園全体の樹木剪	公園	内鴻ノ池周辺	街路灯電	気代				100	光熱水費	t 1	00	100
定、除草作業	業等の整備を	·行う。また、第-	ー駐車場に便益施設	が設置され、施設周		:修繕料						250	修繕料		250	250
辺の芝生管理	里及び施設周	辺の景観等の維	持管理を行う。		700	194641							1911日11日			
					害虫	駆除手数料						90	手数料		90	90
					除草	維持・除草作 ・樹木伐採委 撤去剪定業務	託					1, 000 4, 000 2, 000	委託料	7, 0	000	7, 000
事業概要 主に鴻ノ池 業務などを行		維持管理に要すん	る経費で、公園内の	除草・樹木剪定撤去												
これまでの取	<b>万組</b> 内容															
平成28年度	度より公園緑			て施設及び鴻ノ池運 施設利用者が安全に												
快適に利用で	できるために	維持管理を行う。	)	設置により、施設周												
		辺の景観等の維持														
															_	
													事業費計	7, 4	40	7, 440
					財源内	訳	財		源	の	内	容			1	
					国庫支出	金										
		() L (r/c)	A 4 / - M-	A ( - m )	県支出	金										
		3和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											+	
事業費	1	28, 257	7, 440	7, 440	地方債											
財特定	財源	966	1, 000	1, 000	その他	b 共益費徴 <sup>↓</sup>	収金							1.0	000	1, 000
財源 特定 一般	財源				ர். பு		pr +									6, 440
п/		27, 291	6, 440	0, 440		256								6, 4	<del>4</del> 0	0, 440

課名 人権政策課

		-								誄石	^	惟以束誄		
区分	その他											(単・	位:千円)	
小車	■ ■業 人権施策等	主效奴弗			会計	01 一般会計	款	20 民生費	項 10	社会福祉費	目	35 人権	施策費	
小事	大 人惟他束言	<b>尹</b> 務莊貸			中事業 010010 人権施策事務経費									
事業目	目的及び必要性						積 算	基礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
権啓		ふれあいのある社会 員として市民へ人権			各種	集会等旅費				39	旅費	39	39	
まり	と、法務局、人	。 権擁護委員、関係機 し、あらゆる人権侵 <sup>!</sup>		・協働を進めること	事務	S用消耗品等				344	消耗品費	344	344	
					南紅	? <b>寺学習室排水管埋</b> 詞	<b>殳敷地賃</b> 債	計料		15	使用料及び賃借料	15	1!	
					各種	重研修会等出席負担 <b>会</b>	金			14	負担金補助及び交付金	3, 189	3, 20	
					各種	協議会等負担金				2, 355				
事業権			7		見果	会議分担金				115				
まか	人権啓発に関する職員の資質向上を図るため、各種集会に職員を派遣する。 また、奈良人権擁護委員協議会に負担金を支払い、人権擁護委員による活動を 発化させる。そして、市民への人権相談にあたるため、人権擁護委員を相談員				「啓	P発連協」分担金				705				
としナ	発化させる。そして、市民への人権相談にめたるため、人権擁護会員を相談員 した人権相談窓口を設置している。 奈良県市町村人権・問題「啓発連協」へ分担金を支払い、なら・ヒューマン			犯罪	聲被害者等見舞金				500	扶助費	500	500		
フェス	ルスポーパース には こう こう こう こう こう こう こう こう こう マンス アンスティバル実行委員会の部会員として活動する。 犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設け、ニーズに応じた													
る犯罪	罪被害者等に見	もに、庁内外の関係 舞金を支給する。												
ま <i>†</i>	た、公益社団法	人なら犯罪被害者支	援センターに負担金	を支払う。										
各種		派遣し、様々な人権												
人村		持って解決に向けて る人権相談窓口を設												
		」において、県内市												
平原	成31年4月「奈良	開催し、県民の人権 見犯罪被害者等支援条	€例」の施行に伴い、											
援に関	関する相談を総	合的に行う窓口を設	置している。								事業費計	4, 087	4, 10	
					財源内		財	源の	内	容				
					国庫支出	出金								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費	3, 964	4, 102	4, 087	地方值	責								
財源内訳	特定財源				その作	也								
内訳	一般財源	3, 964	4, 102	4, 087	一般財	源						4, 087	4, 102	
		-, • • •	1, 102	.,								.,	.,	

課名 人権政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 35 人権施策費 小事業 人権文化センター事務経費 中事業 010010 人権施策事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化 |センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運 会計年度任用職員報酬(5人) 7.009 報酬 7.009 7.009 ■営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。 1, 519 職員手当等 1, 519 会計年度任用職員職員手当(5人) 1.519 事業概要 人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化セ ┃ンターにおいて管理運営にかかる事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・ 運営を行う職員を配置するため、会計年度任用職員を任用し、賃金・交通費を支 払う。 これまでの取組内容 各人権文化センターに会計年度任用職員を配置することで、管理運営事務、文 化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設 としての役割を果たしてきた。 旅費 77 事業費計 8.528 8.605 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8.459 8.605 8. 528 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 8, 605 8, 528 8, 528 8, 459 8,605

0

課名 人権政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 35 人権施策費 小事業 人権施策協議会経費 中事業 010015 人権施策協議会経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策に ついての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重 委員報酬 (15人×1回) 150 報酬 150 150 要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱し て奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とす 旅費 23 23 23 費用弁償(15人×1回) る。 事業概要 人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15 |人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催すること で適切に調査審議を行う。委嘱を受け、調査審議に参加した委員に対して、報酬 と費用弁償を支給する。 これまでの取組内容 直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するに あたり、平成20年度に開催した。 事業費計 173 173 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 173 0 173 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 173 173 173 173

課名 人権政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 35 人権施策費 小事業」非核平和都市事業 中事業 010075 非核平和都市経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒 久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の 事務用消耗品等 5 消耗品費 28 28 悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。 「平和の鐘」撞鐘用消耗品 23 平和行進用賄 5 食糧費 通信運搬費 31 31 「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料他 31 「平和の鐘」白布等クリーニング代 2 手数料 12 12 事業概要 「平和の鐘」清掃業務 10 8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の |社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被 60 日本非核宣言自治体協議会負担金 負担金及び交付金 60 爆記録写真展」を開催する。 平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入 している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。 これまでの取組内容 【8月6日・9日 「平和の鐘」の撞鐘 実施寺院数・参加児童数の実績】 平成28年度 21寺院 288人 平成29年度 27寺院 403人 平成30年度 26寺院 340人 令和元年度 29寺院 387人 14寺院 127人 令和 2年度 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で8/9のみの実施 事業費計 136 136 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 135 136 136 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 135 136 136 136 136

令和元 (決算)

8.657

928

7. 729

事業費

源

内

特定財源

一般財源

令和2(予算)

9. 278

1.000

8, 278

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 35 人権施策費 小事業 環境改善施設管理経費 中事業 020010 環境改善施設管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 環境改善施設を適正に維持管理することで、市民が安心して利用できる安全な 【環境を整えることを目的とする。 選定委員会委員報酬(10,000円×4人×1回) 40 報酬 40 120 旅費 選定委員会委員費用弁償(1,500円×4人×1回) 6 18 草刈作業用消耗品 58 消耗品費 58 58 燃料費 11 草刈用ガソリン・草刈用混合油 11 11 電気料金 171 光熱水費 271 271 水道料金 100 事業概要 公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草 手数料 消防点検 42 388 533 刈業務委託等を実施する。 不動産鑑定 346 また、自動車駐車場の管理について地元自治会と協定を締結し、適切な管理運 営を行う。 公衆便所清掃委託 329 委託料 7.648 8. 259 害虫駆除委託 61 樹木剪定委託 970 草刈作業委託 5, 420 測量委託 450 建築物定期点検委託 318 廃物処分委託 100 これまでの取組内容 共同浴場の設備点検、公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地 等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。 また、共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うこ とで、適切な管理運営を行った。尚、東之阪共同浴場が令和2年度の廃止に伴 い、全ての共同浴場が廃止となる。 負担金補助及び交付金 事業費計 8.422 9. 278 0 財源内訳 容 国庫支出金

	001	
_	201	

自動車駐車場受託事業者納入金

1.000

7, 422

1.000

8, 278

県支出金

地方債

その他

一般財源

令和3(予算案)

8.422

1.000

7.422

課名 人権政策課

新規的 区分 (単位:千円) 01 一般会計 会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 35 人権施策費 小事業 環境改善施設管理経費 中事業 020010 環境改善施設管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 人権啓発や生涯学習の拠点であり、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向 |上及び地域コミュニティの要である人権文化センターにおいて、コロナ禍におけ Wi-Fi通信料 60 通信運搬費 60 ■る活動を安全に行い、またアフターコロナに向けて利用者の利便性向上と利用者 の増加を図るため、Wi-Fi環境の整備を行う。なお、同センターは避難所に指定 備品購入費 120 Wi-Fi機器購入費 120 ▼されており、災害時の現状把握や情報収集のためにも、Wi-Fi環境の整備は必要 である。 事業概要 コロナ禍における市民活動のオンライン環境を整えることに加え、避難所と 【なっている人権文化センターの緊急時の通信環境を強化するためにWi-Fi環境を 整備する。 これまでの取組内容 事業費計 180 容 財源内訳 の 内 国庫支出金 180 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 180 特定財源 その他 源内訳 180 一般財源 一般財源 0

一般財源

7, 950

7, 000

課名 人権政策課

7,000

7,000

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 35 人権施策費 小事業環境改善施設維持補修事業 中事業 025010 環境改善施設維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 環境改善施設の維持補修を目的とする。 環境改善施設修繕料 6.452 修繕費 6, 452 6.452 工事請負費 500 環境改善施設整備工事 500 500 原材料費 砂・真砂土等 48 48 48 事業概要 管理している施設は経年劣化が激しく、現状として年々修繕箇所が増加してい る。運動場においては、使用により砂が流出し、その補充が必要となる。これら 管理施設を維持していくための経費を計上する。 これまでの取組内容 【令和2年度における各施設の主な修繕、工事内容】 北人権文化センター(配管修繕、網戸修繕、建具修繕、照明設備修繕、有線放送 設備撤去工事) 中人権文化センター(非常照明修繕) 東人権文化センター(有線放送設備修繕、非常照明修繕、倉庫屋根修繕、 自動ドア修繕) 南人権文化センター(有線放送設備修繕、誘導灯修繕) 東之阪共同浴場 (給水設備修繕、ろ過機修繕) 事業費計 7.000 7.000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7. 950 7.000 7.000 特定財源 その他 源内訳

一般財源

7.000

課名 人権政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 35 人権施策費 小事業 人権啓発事業 中事業 030010 人権啓発事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通 して人権意識の高揚を図ることを目的とする。 講師報償 300 報償費 310 310 協力者謝礼 10 消耗品費 書籍購入 56 130 130 行事用消耗品 74 食糧費 行事用賄 5 会場設営委託 48 委託料 48 44 事業概要 使用料及び賃借料 477 会場借上料 89 444 毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定 設備借上料 75 ┃め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。 物品借上料 280 また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。 これまでの取組内容 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、「人権を確かめあう 日」記念集会、人権ふれあいのつどいは中止となった。 ハートフルシアターについては、映画『彼らが本気で編むときは、』を上映し た。 事業費計 937 966 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 人権啓<u>発活動地方委託金</u> 839 880 事業費 地方債 937 876 966 特定財源 その他 源内訳 880 709 839 一般財源 一般財源 167 86 98 98 86

区分 投資的 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 40 環境改善施設整備事業費 会計 01 一般会計 小事業 環境改善施設整備事業 中事業 010010 環境改善施設整備事業 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 経年劣化の著しい環境改善施設を整備し、利用者の利便性向上や危険性を除去 することを目的とする。 【南紀寺学習室解体撤去工事】 委託料 工損調査委託 他 12,000 12,000 12, 700 工事請負費 解体撤去工事 22,000 22, 000 55,000 事業概要 旧南紀寺学習室解体撤去工事を実施する。 これまでの取組内容 令和2年度は旧古市西共同浴場の解体撤去工事を実施した。 事業費計 34,000 67, 700 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5, 420 67, 700 34,000 21,000 50, 400 財源内訳 特定財源 その他 50, 400 21,000 一般財源 一般財源 5, 420 17, 300 13,000 13, 000 17, 300

課名

人権政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 45 人権文化センター費 小事業 北人権文化センター管理経費 中事業 010010 北人権文化センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに市民の交流を促進し、人権 が尊重される社会の実現を目的とする。 北人権文化センター指定管理料 21, 479 委託料 21.940 21, 900 警備業務委託 311 市有建築物等定期点検業務委託 150 電気料金 1, 320 光熱水費 1, 320 1, 320 手数料 72 72 空調機検査点検 72 空調設備リース料 2, 449 使用料及び賃借料 2, 516 1, 479 AEDリース料 54 事業概要 13 有線放送共架料 北人権文化センターを地元自治会を指定管理者として運営管理する。 人権啓発、生涯学習、地域福祉の拠点として運営を行っていただくため、指定| 管理料を支払う。また、大規模修繕、警備業務委託、建物点検、空調設備リース 等の費用は市が直接執行し、施設の維持管理に努める。 これまでの取組内容 令和元年度までは市が運営を行っていたが、令和2年度から指定管理者制度を 導入した。指定管理者に地元自治会を選定することで、自主的な運営がなされ、 施設の柔軟な活用が図られている。 施設の整備に関しては指定管理者と協力し、職員や利用者が安全に、安心して ■利用できるように取り組むため、令和2年度は、老朽化した空調設備の整備を行 うため、空調設備リースを開始した。 事業費計 25. 848 24, 771 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 207 24, 771 25.848 特定財源 その他 源内訳 2. 207 1.320 1.320 その他雑入 1.320 1.320 一般財源 一般財源 24. 528 24, 528 0 23, 451 23, 451

課名

人権政策課

0

0

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 45 人権文化センター費 小事業 東人権文化センター管理経費 中事業 010025 東人権文化センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質 を高めることを目的とする。 各種研修会等参加旅費 16 旅費 16 16 消耗品費 271 事務用消耗品 260 260 燃料費 公用車ガソリン 56 116 123 プロパンガス 60 封筒 26 印刷製本費 26 26 2, 973 電気料金 光熱水費 2, 508 2, 841 事業概要 水道料金 333 事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、電気保安業務、警備業 |務委託料等を支払うことにより、東人権文化センターの管理運営や維持を図る。 修繕料 80 各種備品修繕 80 また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高め る。 8 通信運搬費 切手 電気設備保守点検業務等 288 手数料 288 365 1, 153 清掃業務委託 委託料 1.193 116 239 警備業務委託 樹木管理委託 160 エレベーター保守管理委託 396 150 建物調查委託 これまでの取組内容 132 廃物処理委託 東人権文化センターの管理運営や維持のため必要な経費を計上するとともに、 職員の資質を高めるための研修に参加してきた。 283 使用料及び賃借料 495 491 公用車リース デジタル印刷機リース 162 50 電柱使用料 負担金補助及び交付金 各種協議会等負担金 80 80 80 事業費計 5.403 5.586 0 容 財源内訳 国庫支出金 5, 403 地方改善事業費 (隣保館運営費等) 補助金 5, 586 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 403 4. 518 5. 586 特定財源 その他 源内訳 4.518 5.586 5.403 一般財源 一般財源

0

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 45 人権文化センター費 小事業 南人権文化センター管理経費 中事業 010040 南人権文化センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質 を高めることを目的とする。 各種研修及び研究集会旅費 21 旅費 21 21 消耗品費 193 193 事務用消耗品等 193 公用車ガソリン・プロパンガス代等 154 燃料費 154 163 光熱水費 950 950 950 電気料金・水道料金 公用車車検整備 85 修繕料 135 137 施設修繕 50 事業概要 事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、センター内修繕、各種 2 医薬材料費 医薬材料費 【点検業務、リソグラフの借上等を支払うことにより、南人権文化センターの管理 運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することによ 诵信運搬費 事務連絡用切手代 10 10 10 り、人権・同和問題を正しく理解し、職員の資質を高める。 手数料 173 電気設備定例保安業務検査手数料 96 173 防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料 77 公用車自賠責保険料 18 保険料 18 18 150 委託料 282 682 奈良市市有建築物等定期点検委託 廃物処分委託 132 これまでの取組内容 リソーグラフ借上料・AEDリース(5年契約) 78 使用料及び賃借料 81 81 人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理 3 有線電柱使用料(9本) **▼を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。** 各種研修会出席負扣金 · 各種協議会負扣金 負担金補助及び交付金 80 80 14 公課費 14 公用車重量税 14 事業費計 2.113 2. 524 容 財源内訳 国庫支出金 地方改善事業費(隣保館運営費)補助金 2, 113 2, 524 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1. 474 2.524 2. 113 特定財源 その他 源 1.474 2.524 2.113 内 一般財源 一般財源

0

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 45 人権文化センター費 小事業 中人権文化センター管理経費 中事業 010050 中人権文化センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質 を高めることを目的とする。 各種研修及び研究集会旅費 19 旅費 19 19 165 消耗品費 165 事務用消耗品等 165 42 燃料費 公用車ガソリン代 44 44 2 草刈用混合油 電気料金 857 光熱水費 988 988 ガス料金 15 上・下水道料金 116 事業概要 事務用消耗品の購入、公用車の借上及びガソリン代、光熱水費、エレベーター 事務用機器修繕 10 修繕料 10 10 |管理委託料等を支払うことにより、中人権文化センターの管理運営や維持を図 る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を 63 诵信運搬費 雷話使用料 63 63 高める。 43 手数料 43 消防設備検査点検 43 62 委託料 887 927 清掃業務委託 561 エレベーター保守管理委託 22 自動ドア保守点検委託 建築物等定期点検委託ほか 282 200 使用料及び賃借料 公用車借上料 254 254 これまでの取組内容 AEDリース代 54 中人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するととも に、職員の資質向上に努めてきた。 各種研修会等出席負担金 21 負担金補助及び交付金 80 80 59 各種協議会負担金 事業費計 2.593 2.553 0 容 財源内訳 国庫支出金 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金 2, 553 2, 593 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2. 291 2.553 2, 593 特定財源 その他 源内訳 2. 291 2.553 2.593 一般財源 一般財源 0

0

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 45 人権文化センター費 小事業 東人権文化センター事業経費 中事業 015025 東人権文化センター事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、 各種事業を展開することを目的とする。 各種講座講師謝礼, 全73回 514 報償費 535 542 ふれあい人権フェスタ講師謝礼 21 旅費 女性セミナー館外学習旅費 4 なら楽学遊歩旅費 3 消耗品費 260 260 啓発活動用消耗品 70 ふれあい人権フェスタ用消耗品 120 ふれあい交流会・各種講座用消耗品 70 事業概要 食糧費 ふれあい人権フェスタ出演者賄 6 ふれあい人権フェスタ、絵手紙・体操・ダンス・音楽・手芸教室等を実施する ことにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。 20 ふれあい人権フェスタポスター 印刷製本費 20 ふれあい人権フェスタ賄材料 60 賄材料費 100 100 スポーツ交流会賄材料 20 こころあったかコンサート賄材料 20 ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料 39 通信運搬費 39 33 44 委託料 264 264 ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託 ふれあい人権フェスタコンサート出演委託 220 これまでの取組内容 女性セミナー館外学習バス借上料 使用料及び賃借料 480 480 160 事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。 ふれあい人権フェスタお地蔵さんめぐりバス借上料 320 【令和元年度実績】 負担会補助及75交付会 識字交流研修会参加負担金 10 10 10 ・各種教室・講座 516人 82回 高齢者対象事業 468人 10回 ・ふれあい人権フェスタ 765人 ・こころあったかコンサート 中止 事業費計 1. 721 1.722 財源内訳 の 容 国庫支出金 1, 721 地方改善事業費 (隣保館運営費等) 補助金 1.722 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 1, 499 1, 722 1. 721 特定財源 その他 源 1.499 1, 722 1.721 内 一般財源 一般財源 0

課名 区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 45 人権文化センター費 小事業 南人権文化センター事業経費 中事業 015040 南人権文化センター事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、 各種事業を展開することを目的とする。 各種教室実施に係る講師謝礼 272 報償費 272 272 (人権同和問題学習会他2事業) 消耗品費 行事用消耗品 174 174 174 賄材料費 155 各種事業実施に伴う賄材料費 155 155 (文化祭他2事業) 幸齢者ふれあい交流会開催委託 278 委託料 278 278 事業概要 使用料及び賃借料 280 280 275 幸齢者ふれあい交流会バス借上料 人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発と、周辺地域を含めた 会場借上料 (スポーツ交流会) 5 ┃地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしての事業 を展開する。 文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人 権啓発を実践する。 これまでの取組内容 事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。 【令和元年度実績】 相談事業 19人 0人 文化教養事業 啓発活動事業 326人 485人 地域福祉事業 事業費計 1.159 1.159 交流事業 60人 0 容 その他(貸館) 1817人 財源内訳 国庫支出金 1, 159 地方改善事業費(隣保館運営費)補助金 1, 159 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 792 1, 159 1.159 特定財源 その他 源内訳 792 1, 159 1, 159 一般財源 一般財源 0 0

人権政策課

0

0

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 45 人権文化センター費 小事業 中人権文化センター事業経費 中事業 015050 中人権文化センター事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、 各種事業を展開することを目的とする。 各種教室・研修会等講師報償 196 報償費 196 196 子ども会(料理教室) (2回) (2回) 子ども会(異文化交流) (2回) 子ども会(創作教室) 生花教室 2 回 ) 手芸教室 (3回) 料理教室 (2回) 陶芸教室 (2回) 識字教室 (10回) 佐保ふれあいフェスタ用 (3回) 事業概要 本センター独特の事業として子ども会学習教室活動を行う他、女性向け講座と して生花・手芸・料理教室などを行っている。高齢者向けとしては毎月1回サロ 女性セミナー館外研修用旅費 12 旅費 12 12 ンを開催し、地元の井戸端会議及び安否確認的な役割を果たしている。一般向け としては陶芸教室の実施。また、識字学級を実施することにより、生涯学習及び 書籍購入 10 消耗品費 210 210 人権啓発も兼ねる。コロナ禍でなければ、センター最大の事業「佐保ふれあい」 200 行事用消耗品 フェスタ」を毎年秋に実施。習字教室については、受講生なしとなったため令和 2年度から事業を廃止している。 7 燃料費 プロパンガスボンベ 子ども会・野外活動用昼食 14 賄材料費 76 76 25 料理教室賄材料 37 文化祭用賄材料 これまでの取組内容 これまでも、事業内容について毎年精査し、より広域的な活動に取り組んでき 子ども会野外活動用医薬材料 2 医薬材料費 ▶た。また、令和2年度は、センターが「人が集まる」施設である事を常に意識 ┃し、新型コロナウィルスを始めとした「感染症等」に十分注意しながら「新しい 35 見学施設入場料 使用料及び賃借料 35 35 生活様式」に沿って、自粛すべきものは自粛し、3密を避けながら開催できるも のは開催してきた。 識字交流研修会参加負担金 6 負担金補助及び交付金 事業費計 544 544 容 財源内訳 の 国庫支出金 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金 544 544 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 544 356 544 特定財源 その他 源 356 544 544 内 一般財源 一般財源

課名 人権政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 10 社会教育総務費 小事業 生涯学習推進経費 中事業 010040 生涯学習推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上 に努めることを目的とする。 講師報償 30 報償費 30 30 消耗品費 行事用消耗品 10 10 10 講師賄 3 食糧費 通信運搬費 郵送料 事業概要 市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、奈良市人 権教育推進協議会と協働して事業を開催する。 これまでの取組内容 人権教育推進協議会と協働して「奈良市市民講演会」「なるほど!人権講座」 を開催してきた。 平成28年度 村瀬 孝生 氏の講演 平成29年度 「なるほど!人権講座」の開催 平成30年度 「なるほど!人権講座Ⅱ」の開催 「なるほど!人権講座Ⅲ」の開催 令和元年度 令和 2年度 「なるほど!人権講座Ⅳ」の開催 事業費計 47 47 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 47 47 44 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 47 47 47 47

課名 人権政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 13 成人教育費 小事業 人権教育事務経費 中事業 015010 人権教育事務経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 会計年度任用職員を人権教育の専門知識と技能を有した指導員として配置する |ことにより、地域における人権教育の推進を図る。 会計年度任用職員報酬 (3人) 4.306 報酬 4, 306 4.306 職員手当等 933 会計年度任用職員職員手当(3人) 933 933 旅費 会計年度任用職員費用弁償(3人) 285 285 285 事業概要 地域において、より一層の人権教育及び人権啓発の推進を図るため、人権教育 |の専門知識と技能を有した指導員を3人配置し、賃金及び交通費を支払う。 これまでの取組内容 平成24年度から人権教育の専門知識と技能を有した指導員は2人体制であった が、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制で計上している。 事業費計 5. 524 5. 524 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5, 442 5, 524 5. 524 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 5, 442 5, 524 5, 524 5, 524 5, 524

一般財源

259

258

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 13 成人教育費 小事業 人権教育推進経費 中事業 015015 人権教育推進経費 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通 して人権問題への認識を深めることにより、きめ細やかな事業を行うことを目的 県市町村社会教育指導員連絡協議会総会等 8 旅費 11 11 とする。 3 識字学級担当者研修会 消耗品費 事務用消耗品 20 20 20 各種研修会等出席負担金 227 227 8 負担金補助及び交付金 各種協議会負担金 219 事業概要 奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るた め、地区別研修会や人権教育推進交流会等を実施する。 これまでの取組内容 奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るた め、人権教育用教材を用いた研修会や講師を招いた自主的な研修会、人権教育推 進交流会等を実施してきた。 事業費計 258 258 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 259 258 258 財源内訳 特定財源 その他

258

258

一般財源

一般財源

課名 人権政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 款 60 教育費 13 成人教育費 小事業 人権教育団体助成経費 中事業 015020 人権教育団体助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習 ▶・通して人権問題への認識を深めることを目的とする。 奈良市人権教育推進協議会運営補助金 1.458 負担金補助及び交付金 1. 458 1, 458 事業概要 奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育を研究推進し、基本的人権の確 ┃立を目指す地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。 これまでの取組内容 奈良市人権教育推進協議会と連携し、指導者講座や人権講座、部落問題講座な |どを開催を予定し、地域における人権教育の推進を行ってきたが、令和2年度 は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できない講座もあった。 事業費計 1.458 1.458 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 458 1, 458 1. 458 財源内訳 特定財源 その他

1, 458

1, 458

一般財源

1, 458

1, 458

1, 458

一般財源

135

152

課名 男女共同参画課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 73 男女共同参画施策推進費 款 15 総務費 小事業 男女共同参画施策事務経費 中事業 010010 男女共同参画施策事務経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 男女共同参画施策を円滑に行うための課の事務経費 男女共同参画施策会議出席旅費 (市内) 5 旅費 11 11 6 各種男女共同参画施策会議出席旅費(市外) 書籍購入費 17 消耗品費 110 110 93 消耗品 郵送料 31 通信運搬費 31 31 事業概要 男女共同参画施策に関する関係機関との連携を図り、各種出版物の購入等によ |り情報収集を行う。また男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進 めるため、会議や研修等に出席し男女共同参画施策の時流を把握する。 これまでの取組内容 施策の推進に必要な各種出版物の購入等により情報収集を行った。県内外の市 町村が出席する会議において、最新状況の把握と情報の共有等を図った。 事業費計 152 152 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 152 152 135 財源内訳 特定財源 その他

152

152

一般財源

一般財源

507

365

課名 男女共同参画課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 73 男女共同参画施策推進費 小事業 女性問題啓発経費 中事業 010015 女性問題啓発経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的と する。 セミナー等講師報償 300 報償費 430 430 50 研修会講師謝礼 各種講座託児者謝礼 80 30 消耗品費 80 講座テキスト代 80 50 各種講座用消耗品 364 印刷製本費 364 364 情報誌印刷・イクメン手帳増刷 事業概要 通信運搬費 21 21 郵送料 21 各種講座・セミナー・講演会(ワーク・ライフ・バランス、スキルアップを支 提するための技術習得、女性が起業するのためのきっかけづくり、男性の育児参 加等)を実施する。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画 ▶施策の方向性とトピックをタイムリーに発信する。また、施策の一環である 「ワーク・ライフ・バランスの推進」を図るため、市が独自で作成したイクメン 手帳の発行を行う。 これまでの取組内容 女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、 【ワーク・ライフ・バランスの推進のための講演会等を実施している。また、情報 誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に 発信している。 事業費計 895 895 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 895 895 742 特定財源 その他 源内訳 235 530 530 各種講座受講料 530 530

365

365

一般財源

一般財源

課名 男女共同参画課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 73 男女共同参画施策推進費 小事業 男女共同参画推進審議会経費 中事業 010030 男女共同参画推進審議会経費 節 (細節) 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 金 男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員か |らの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。 270 270 男女共同参画推進審議会委員報酬 報酬 270 事業概要 男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項につい て審議を行う。 これまでの取組内容 平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参 画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1~2回 審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行ってい る。 事業費計 270 270 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 270 270 80 財源内訳 特定財源 その他

270

270

一般財源

270

270

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 73 男女共同参画施策推進費 小事業 女性問題相談経費 中事業 010035 女性問題相談経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとり の人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。 会計年度任用職員報酬 (3人) 4.320 報酬 4.320 0 547 費用弁償 547 563 会計年度任用職員費用弁償(3人) 102 102 市内旅費 旅費 102 528 委託料 528 528 女性法律相談業務委託 事業概要 家族・DV・結婚・子育て・性に関することや家庭の問題、そして自分の生き **▼方などあらゆる女性の悩みに対して女性問題相談員が相談に応じる。また、女性** ▼を取り巻く深刻化・複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行 い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。 これまでの取組内容 女性問題相談室は男女共同参画センター、西部会館及び北部会館で実施してい 【る。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士による法律相談を 毎月第3木曜日に男女共同参画センターで実施している。 【相談件数】 ( ) 内は法律相談件数 賃金 4, 320 男女共同参画センター 西部会館 北部会館 平成27年度 1.659件 (66件) 494件 289件 525件 379件 平成28年度 1,867件 (65件) 事業費計 5.497 5.513 565件 平成29年度 1,521件(37件) 324件 0 平成30年度 1.492件(51件) 657件 320件 財源内訳 内 容 令和元年度 1,626件(49件) 638件 307件 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 497 5. 313 5. 513 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 5.497 5, 313 5, 513 5, 497 5, 513

課名

男女共同参画課

男女共同参画課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 73 男女共同参画施策推進費 小事業 女性団体助成経費 中事業 010045 女性団体助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男 女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。 900 1.035 地域婦人団体連絡協議会運営補助金 負担金補助及び交付金 1. 135 女性ボランティア協会運営補助金 70 国際女性交流協会運営補助金 65 事業概要 地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して 運営補助金を交付する。 これまでの取組内容 地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対し て運営の補助を行っている。 これらの女性団体は、男女共同参画社会の実現を目指して開催する「あすなら 市民講座」の企画・運営を毎年行っており、市との協働事業の一翼を担ってい る。 事業費計 1.035 1, 135 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 135 1, 035 1, 135 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 135 1, 135 1.035 1,035 1, 135

課名

課名 男女共同参画課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 73 男女共同参画施策推進費 小事業 男女共同参画センター運営管理経費 中事業 010050 男女共同参画センター運営管理経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 男女共同参画センターを運営するための経費 新聞代 37 消耗品費 269 269 232 センター運営管理用消耗品等 24 燃料費 24 25 ガソリン代 727 光熱水費 881 927 電気料金 16 ガス料金 水道料金 138 20 20 施設修繕料 20 修繕料 事業概要 男女共同参画に関するあらゆる取組を行うための活動や、情報発信の拠点施設 300 300 300 電話代 通信運搬費 として活動を行う。 162 231 231 手数料 電気設備検査点検手数料 防火対象物点検手数料 20 49 消防設備点検手数料 264 委託料 863 809 館内清掃業務委託 132 廃棄物処理手数料 317 機械警備委託 建築物等定期点検業務委託ほか 150 209 526 白動車リース 使用料及び賃借料 541 270 これまでの取組内容 事務機器借上料 平成14年に開設された男女共同参画センター「あすなら」は、平成23年に現在 有線放送電柱使用料 2 の場所へ移転し、男女共同参画の啓発に取組むとともに、女性団体の支援や男女 45 AEDリース の自立と交流・実践の場を提供するなど様々な活動を行っている。 8 防火管理者講習料 (甲種) 負担金補助及び交付金 【センター利用者数】 平成27年度 4.057人 平成28年度 3.736人 平成29年度 4,523人 事業費計 3.122 3. 130 3,613人 平成30年度 0 令和元年度 3.621人 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2.709 3, 130 3. 122 特定財源 その他 源 87 150 150 施設使用料 • 付属設備使用料 150 150 内 一般財源 一般財源 2, 622 2,972 2,972 2, 980 2.980

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 73 男女共同参画施策推進費 小事業 配偶者暴力相談支援事業経費 中事業 010060 配偶者暴力相談支援事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」に基づき実施してい **【る、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に必要な経費** 会計年度任用職員報酬(2人) 3.456 報酬 3. 456 3.456 50 報償費 50 50 DV研修講師謝礼 377 377 356 会計年度任用職員費用弁償(2人) 費用弁償 21 旅費 21 21 研修旅費 図書購入費 6 消耗品費 事業概要 133 133 133 印刷製本費 リーフレット等印刷費 DV(配偶者等からの暴力)を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、 被害者支援や関係機関との連携を行う。 20 20 緊急時一時避難宿泊費用 20 使用料及び賃借料 これまでの取組内容 平成28年5月に「奈良市DV相談ダイヤル」を開設。その後、同年7月に「奈良 【市配偶者暴力相談支援センター」を開設し、被害者支援を行っている。また、D ∨防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めてい る。 負担金補助及び交付金 共済費 307 【DV相談件数(電話·来所)】 平成28年度 82件 平成29年度 197件 事業費計 4.063 4.356 平成30年度 228件 容 令和元年度 246件 財源内訳 の 国庫支出金 児童虐待·DV対策等総合支援事業費補助金 1.890 1.890 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2, 851 4. 356 4.063 特定財源 その他 源内訳 1.381 1.890 1.890 一般財源 一般財源 2, 173 1, 470 2, 466 2, 173 2.466

課名

男女共同参画課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 西部出張所管理経費 中事業 015010 西部出張所管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市の人口の3分の1を占める西部地域の窓口として、行政手続きから各種相 |談まで対応したサービスを提供している。さらに迅速かつ的確な窓口対応が求め 会計年度仟用職員報酬 (月額) 3. 253 報酬 3.253 3. 253 ₿られており、地域の各種団体等との連絡・連携を円滑に遂行し、駅前出張所とし てのより高い機能を発揮する必要がある。 705 職員手当等 705 705 会計年度任用職員期末手当(月額) 会計年度任用職員費用弁償(月額) 237 旅費 237 237 消耗品費 300 417 事務用消耗品 417 公用車ガソリン代 122 燃料費 122 189 事業概要 42 38 印刷製本費 38 証明用改ざん偽造防止用紙印刷代 自治会等相談受付、市税・保険料他の収納及び各種証明書の発行、国民年金、 福祉医療の申請受付及び福祉全般の相談業務 5.500 電気料金 4.674 光熱水費 5, 279 ガス料金 413 水道料金 192 車面修繕料 50 修繕料 150 182 出張所施設修繕料 100 郵便料 3 通信運搬費 790 電信電話料 787 委託料 1.143 1, 143 1, 143 出張所施設管理業務委託 これまでの取組内容 市民ニーズが多種多様となっている中、平成29年5月から、それまで本庁でし 使用料及び 827 856 公用車リース料 787 ▶か手続きできなかった業務のうち、福祉・医療関係の申請業務、原動機付自転車 賃借料 AEDリース料 40 ┃の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、奈良市ポイント制度の特産品交換申請など の業務を拡充した。更なる市民サービスの向上に努める。 8 負担金補助 防火管理者新規講習受講料 及び交付金 事業費計 12.969 12, 418 0 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 13.057 12, 418 12.969 特定財源 その他 源 4.443 5.505 5.064 証明手数料 4.988、固定資産課税台帳閲覧手数料 70、その他雑入6 5.064 5.505 内 一般財源 一般財源 7.905 7.905 8. 614 6, 913 6, 913

課名

西部出張所総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 西部出張所管理経費(駐車場分) 中事業 015010 西部出張所管理経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 交通渋滞の要因となる路上駐車の解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、 |西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設とし 消耗品 (駐車場照明器具管球等) 100 消耗品費 100 77 て公共施設利用者の利便性も確保するものである。 修繕料 7, 327 駐車場設備修繕 700 700 27.913 委託料 駐車場施設指定管理料 27, 913 27, 913 事業概要 奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理(指定管理) これまでの取組内容 西部会館駐車場は供用開始より19年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著で あるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。 報酬 90 旅費 18 事業費計 28, 713 35, 425 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 27, 978 35, 425 28, 713 財源内訳 特定財源 その他 4. 554 5, 700 5.700 西部会館駐車場使用料 5.700 5.700 一般財源 一般財源 29, 725 23, 013 23, 013 29, 725 23, 424

課名

西部出張所総務課

26, 037

課名 西部出張所総務課 区分 その他 (単位:千円) 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 小事業 西部出張所管理経費 (西部会館管理組合負担金) 中事業 015010 西部出張所管理経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 西部会館は複合施設であり、奈良市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所 有者として、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する 西部会館管理組合負担金(施設管理及び設備修繕) 25, 268 25, 268 26.037 負担金補助 義務がある。西部会館内にある西部出張所は市民ニーズが非常に高く西部地域の 及び交付金 核となる施設であるため、出張所を維持するためには管理組合負担金を支払わな ┃ければならない。また、西部会館は避難所に指定されており、施設修繕・更新を 怠れば市民の安全・安心を脅かすおそれがある。 事業概要 奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持 これまでの取組内容 管理組合管理者並びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・ |維持管理を実施してきた。施設の老朽化に対応して施設環境の保持と区分所有者 共同の利益の増進を図る。 事業費計 25. 268 26, 037 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 22, 522 26, 037 25, 268 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 22, 522 25, 268

25, 268

26, 037

0

0

課名 西部出張所住民課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 25 戸籍住民基本台帳費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 戸籍住民基本台帳事務経費 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 戸籍法、住民基本台帳法及び番号法に基づき、正確、迅速な事務処理とプライ バシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。 戸籍事務研修会等旅費 11 旅費 11 17 110 消耗品費 1, 551 追録代・書籍購入費等 1, 434 証明申請用紙等窓口用消耗品 1, 324 燃料費 31 ガソリン代 16 16 131 印刷製本費 213 201 改ざん偽造防止用紙(住記・戸籍用) 封筒(戸籍・住記通知用)等印刷費 82 事業概要 修繕料 50 30 30 事務機器修繕料 戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各 ┃証明書や住民票の写し等の交付事務及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般 59 戸籍・住記等事務連絡用切手代 59 通信運搬費 59 的な窓口業務 定額小為替払出手数料 10 手数料 10 10 レジスターリース料 168 使用料及び賃借料 168 168 これまでの取組内容 窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。 事業費計 1.941 2.087 9 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 087 1.617 1.941 特定財源 その他 源内訳 1.617 2, 087 1.941 戸籍謄抄本手数料等 1.941 2.087 一般財源 一般財源

課名 西部出張所住民課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 25 戸籍住民基本台帳費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 社会保障・税番号制度対応経費 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性の向上、さら |に公平・公正な社会保障・税番号(マイナンバー)制度を促進するため、個人番| 個人番号カード交付事務用再生紙、インク、カートリッジ 147 消耗品費 147 号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カード **【を普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定** し、国庫補助を活用しながら、その普及に努める。 事業概要 個人番号カードの交付、申請事務 これまでの取組内容 住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個 人番号カードを確実に受理できるよう努めている。 平成29年11月より、出張所窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮 影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。 事業費計 147 容 財源内訳 国庫支出金 147 個人番号カード交付事務費補助金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 147 その他 特定財源 源内訳 147 一般財源 一般財源

区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 印鑑登録事務経費 中事業 010015 印鑑登録事務経費 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与 することを目的とし、厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。 印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品 73 消耗品費 73 73 59 印刷製本費 139 改ざん偽造防止用紙(印鑑用) 139 印鑑登録申請書等印刷製本費 80 通信運搬費 51 51 印鑑登録照会文書郵送代 51 事業概要 印鑑登録に関する各種届出及び証明書発行に伴う窓口業務 これまでの取組内容 窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。 事業費計 263 263 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 263 263 195 財源内訳 特定財源 その他 195 263 263 印鑑証明手数料 263 263 一般財源 一般財源 0 0

課名

西部出張所住民課

月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分 その他		林山 万分			カ圧以际
	会計 01 一般会計 款 15 総務費	項 10 総務管理費	B	45 自治振興及びE	立: 千円) 出張所並びに連絡所費
小事業 月ヶ瀬行政センター管理経費	中事業 015030 月ヶ瀬行政センター管理経費				
事業目的及び必要性		質	節(細節)	金額	前年度予算
月ヶ瀬行政センターの適切な保守管理に努め、事務執行を円滑に行い、市民 サービスの向上を図る。	会計年度任用職員報酬	1, 425	報酬	1, 425	1, 425
	会計年度任用職員期末手当	309 單	職員手当等	309	309
	会計年度任用職員費用弁償	59	旅費	59	59
	事務用消耗品・新聞代	387	消耗品費	387	408
	ガソリン・プロパン・灯油・混合油	274	燃料費	274	339
事業概要	改ざん防止用紙印刷	1 [6]	印刷製本費	1	1
月ヶ瀬行政センター管理運営にかかわる各種設備業務委託、光熱水費等	電気・水道料金	2, 655	光熱水費	2, 655	2, 655
	公用車(車検含む)・機械器具・施設修繕料	303	修繕料	303	190
	郵送料・電話代	397 ii	通信運搬費	397	468
	公用車タイヤ交換手数料	8	手数料	8	9
	自賠責保険料	22	保険料	22	0
これまでの取組内容 月ヶ瀬地域の行政サービスの拠点として、多岐にわたる業務を行い、行政サービスの向上に努めている。	機械警備業務委託 空調設備保守点検委託 電気工作物保安管理業務委託ほか5件	410 253 518	委託料	1, 181	1, 181
また、災害時には災害対策本部の支部としての役割があり、引き続き行政センターの健全な運営及び維持管理を図っていくよう努めている。	公用車リース料(2台) AED他使用料及び賃借料(5件)	545 261	吏用料及び賃借料	806	814
	普通車重量税	35	公課費	35	0
			事業費計	7, 862	7, 858
	財源内訳     財源       国庫支出金	内容			
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金				
事業費 6,456 7,858 7,862	地方債				
財源     特定財源     418     514     86       内配     一般財源     6,038     7,344     7,776	その他証明手数料			86	514
内 訳 一般財源 6,038 7,344 7,776	一般財源			7, 776	7, 344

月ヶ瀬行政センター総務住民課

<b>-</b> 0 <b>-</b> 0										IN.II	71 7 // (1) 14		
区分 その他					1					1. — —			位:千円)
   小事業   地籍管理事業	Ę				01 一般会計	款	15 総新	务費 ————	項 15	企画費	目	10 企画	総務費
				中事業	010090 地籍管	理事業経費							
事業目的及び必要性						積 第	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
地籍調査事業成果の 提供し、市民サービスの		情報の修正を行い、	土地情報の資料等を		情報異動更新多	€ <b>‡</b> I				110	委託料	17	6 176
					情報管理活用的		<del>'</del> 委託			66	X1017	''	170
				地籍	情報管理活用:	<b>ノステム賃借</b>	料			394	使用料及び賃借料	39	4 389
事業概要	- 1 / <del>/</del>												
地籍情報異動更新委託	<b></b>												
これまでの取組内容													
土地情報の基礎となるの実施、まちづくり等	る地籍を明確化する	ことで、個人の生	土地取引から公共事業										
の実施、よろうくり等- 及び地籍情報の修正を行	エ地に関する基礎情 行い資料を提供し、	市民サービスの向	であり、過止な旨理 日上に努めている。										
											<del>+ **</del> += 1		
				財源内	= <u> </u>	財	源	の	内	容	事業費計	57	0 565
				国庫支出		*1	<i>川</i> 示	- 0)	LA .	甘			
				県支出:									
	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)										
事業費	557	56	5 570										
財源 内。 一般財源	20	3	9 39	その他	地籍資料交	付手数料						3	9 39
内 一般財源	537	52	6 531	一般財	原							53	1 526
	537	02	-1 001		201							. 50	. 32

月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分 その他									(単化	立:千円)
	会計 01	一般会計	款 15	総務領	費	項 25 戸籍	住民基本台	1帳費 目		民基本台帳費
小事業 戸籍住民基本台帳事務経費	中事業 010	0010 戸籍住民基本	台帳事務	経費		<del> </del>		!	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
事業目的及び必要性		積	算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的 確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。		消耗品・参考図書					37	消耗品費	37	84
	ひざん	偽造防止用紙(住基	ጜ・尸籍片	月)			4	印刷製本費	4	4
	戸籍・伯	住基等事務連絡用垂	<b>『送料</b>				3	通信運搬費	3	3
事業概要										
戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費 (戸籍電算化プリンター用トナー、改ざん偽造防止用紙等)										
(/ 福电井にクリング / 川下) 、 既で// 阿辺周正川成寺/										
これまでの取組内容										
地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を努めている。										
								事業費計		
	財源内訳	則	t 3	原	の	内	容	于不良山	44	91
	国庫支出金									
	県支出金									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	+44 七/丰									
事業費     6     91     44       財     特定財源										
源   「「	その他	戸籍謄抄本手数料							44	91
内	一般財源								0	0

0

月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 印鑑登録事務経費 中事業 010015 印鑑登録事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止及び証明書 【発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。 印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙(印鑑登録) 3 印刷製本費 通信運搬費 印鑑登録照会文書等郵送料 事業概要 印鑑登録事務の執行に必要な経費 (印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙印刷、発送用切手) これまでの取組内容 地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持に努めて いる。 事業費計 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 財源内訳 その他 特定財源 印鑑証明手数料 一般財源 一般財源

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他															(単	 位:千円)
J. 7	5 44 1-1-3 -1-3 -1-1	1=+ A A 10 = ++			会計	01 -	-般会計		款 1	5 総務	費	項 10	総務管理	理費	目		<del></del>
小当	事業 友好父流	劦議会負担事業			中事業	05501	5 国内都市	交流経	費	W.		-	· ·		<u> </u>	·	
事業	目的及び必要性							積	算	基	礎				節(細節)	金 額	前年度予算
旧, の一! 的と <sup>-</sup>	層の発展及び促	ら交流のある大阪府 進並びに連絡調整を	松原市と奈良市月ヶ 保ち、相互の振興発	頼地区との友好交流 展に資することを目		子交流的	劦議会負担金	È					60		負担金補助 及び交付金	60	60
に寄- <u>これ</u> 大	月ヶ瀬村当時か 与する。 までの取組内容 阪府松原市との		松原市との交流を深 松原市との交流を深														
															事業費計	60	) 60
					財源内	l訳		財		源	の	内	容				
					国庫支出	出金											
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費	60		60	地方信	責											
財源	特定財源				その他	也											
内訳	一般財源	60	60	60	一般財	源										60	60

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他															HAT.	,,				立:千円)
	<u> </u>							会計	01 -	-般会計		款 1	5 総務	<del></del>	項	10 総務	<b>S</b> 管理費	目	4!		出張所並びに連絡所費
小量	事業まちて	づくり払	振興事業							50 まちづく								_			
事業	目的及び必	要性											基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
企画							. 地域イベント等を 展に資することを目		ハっぱし	い運動消耗	品(花苗	<b>5</b> )					17	消耗品費	ŧ	17	17
μyC	<i>y</i>							ふる 文化 桃香	るさとi 比協会i 季野ジ·	域振興協議 振興会補助 補助ボカボカボカ ピア月ヶ瀬	金 チャ大会	≩補助						負担金補具 及び交付金		2, 940	2, 940
りよと地域	ヶ瀬地域振 地域振興に 新市建設計 等の活動を 振興に反映	反映さ 画の進 通じせる	せ、新市建 捗状況や地 なされる市	設計画の 域のまり 政に対す 域の活情	の推進のた ちづくり等 する提言、 生化を図る	め、月ヶ に対する 要望等を	要望等をまちづく 頼地域振興協議会に 主民の要望の取りま 地域のまちづくりや ポーツ振興事業とし														
これ.	までの取組	力容																			
平			年度におい	てまちつ	づくり振興	補助金の	見直しを行い、現行														
																		事業費計	+	2, 957	2, 957
								財源内	訳		財		源	の	内		容				
								国庫支	出金												
			令和元(決	<b>篁</b> )	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金金												
	事業費		1270	3, 106	,- ,- <del>-</del>	2, 957	2, 957	地方·	債												
財源	特定財源	Į.		5, 100		2, 307	2, 937	その・	他												
源内訳	一般財源							向几 日-													
訳	rs~741 III			3, 106		2, 957	2, 957	132,70		205										2, 957	2, 957

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他												1 7 /积11 以			: 千円)
					会計	01 — #	 般会計	盖	欠 15 総	 務費	項 10	総務管理費	目			長所並びに連絡所費
小哥	事業 コミュニラ	ティバス等運営事業			中事業	015030	月ヶ瀬行									
事業	 目的及び必要性							積	算 基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
を確	保するために、	いては、公共交通機  旧月ヶ瀬村当時から 関の確保、充実を図	コミュニティバス等	運行することによっ	会計	年度任	用職員報酬	<b>M</b>				1, 615	報酬	1, 6	315	1, 606
		、利用者の利便性の		の女主な廷们と平岡		年度任	用職員期ま	末手当				311	職員手当等	;	311	307
					会討	年度任	用職員費用	用弁償				126	旅費		26	126
					バス	用タイ	ヤ					196	消耗品費		96	190
							・ `ソリン					64	燃料費		214	236
<del>+</del> **.	ion <del>au</del>					軽油						150	然心不了具	1	14	230
	対象】月ヶ瀬こ	ども園児、月ヶ瀬診	療所患者及び月ヶ瀬	小中学校児童生徒	車両	修繕料	(バス)					294	修繕料		294	293
	実施方法】 コミュニティバ	ス・・月ヶ瀬診療所患	者を1日2~4便運行		タイ	ヤ交換	<u>·</u> 手数料					12	手数料		12	16
		月ヶ瀬小中学校	児童送迎1日1便運行		白動	加重指害	·保険料(E	白賠責 ● 4	千章)			13	保険料		13	17
	ワゴン車・・月ヶ	瀬こども園、月ヶ瀬	小中学校生徒送迎1E	12~4便運行			:料(ワゴ)					502	使用料及び賃借料	a 1	502	502
									<b>~1</b> ()					`		
					奈艮	<b>!</b> 県安全	:運転管理	<b>首負担金</b>				13	負担金補助 及び交付金	:	13	13
					自動	車重量	税(バス)					38	公課費		38	38
	までの取組内容料費 事務費に	ついて精査し、経費の	の削減に怒めた													
Mini	竹貝、芋切貝に	プロ・と相互 ひ、 社員・	の 円													
													事業費計		334	3, 344
					財源内	訳		財	源	の	内	容		0, (	707	0, 044
					国庫支出	出金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	2, 861	3, 344		地方债	責										
財源	特定財源	2, 301	5, 511	3,001	その他	<u>t</u>										
内訳	一般財源	5.5.	• • • •		一般財	源										0.04:
Л	125771 (01)	2, 861	3, 344	3, 334	130,761									3, 3	334	3, 344

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他											m*11 /	17/展门政		
区分		ての他				<b>∧=</b> I	0.1	фп. <b>Д</b> = I	+4	1 - 60 76	· 典	- <b>T</b> 10	√ 40.34 th TH #			位:千円)
小量	事業	課事務経費	<b>.</b>					般会計		15 総務		- リー(	総務管理費	目	45 自治振興及	び出張所並びに連絡所費
						中事業	015030	0 月ヶ瀬行								
		及び必要性	<b>にっまなかまれる。</b> ロ	. '**					積 第	基	 			節 (細節)	金額	前年度予算
トロ の経	ール	興課業務に1 及び応急処t	係る事務経質及び月 置対応するために資	ヶ瀬地域内市道及び 材等運搬するための	河川の維持管理のバ 公用車(小型貨物)		5用消耗	品					10	消耗品費	10	10
						小型	貨物軺	<b>圣油</b>					28	燃料費	23	31
						小型	<b>貨物</b> 修	<b>§繕料</b>					159	修繕料	159	9 158
						小型	貨物タ	イヤ交換手	数料				8	手数料	;	8
						自動	車損害	『保険料(自身	賠責・任意	意)			16	保険料	10	6 18
事業		<b>学</b> 夕 括 日	しの海紋囲敷業政	その他地域の振興業	数 ひょご 至 告 劫 仁 类 数	ΑE	D借上	-料(月ヶ瀬	温泉設置	(分)			38	使用料及び賃借料	3	38
等に	伴う	経費、市道、	、河川の維持管理の	ての他地域の振典業 パトロール及び災害 小型貨物)を使用す	等の応急処置対応す		<b>貨物</b> 重	量稅					14	公課費	14	14
0/-	٥٧١٥	<b>英的牙座</b> 版	)	1. EX 187 EX 11.7	0/20/07日在社员											
これ	まで	の取組内容														
			し、経費削減に努め	ている。												
														事業費計	27:	3 277
						財源内			財	源	の	内	容			
						国庫支出	出金									
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	金									
	事	業費	204	277	273	地方債	責									
財源	#	寺定財源	1	1	2	その併	<u>t</u>	作証明手数	料							2 1
財源内訳	-	一般財源	203	276	_	一般財法		11.0E-5/17 8X	7 1						27	1 276
ijΛ			203	2/0	2/1		20								21	1 2/0

月ヶ瀬行政センター地域振興課

##	区分	その他	1										( Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y	
中事業   10038   月ヶ瀬スポーツ施設管理経費   中事業   10038   月ヶ瀬スポーツ施設管理経費   中事業   10038   月ヶ瀬スポーツ施設管理経費   東本産予報   東本産産予報   東本産予報   東本産産予報   東本産産予報   東本産産予報   東本産産予報   東本産産予報   東本産産予報   東本産産産予報   東本産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産	区刀	C 07 IE	<u> </u>			수計 01	一般全計	= 1	5 終務費		T 10 終務管理费	В		
	小哥	事業 月ヶ瀬ス	ポーツ施設管理経費								項 10 心切日在貝		12	7.200日在英
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場(直営)の管理に要する経費   清掃用具等消耗品   30	事業	 日的及び必要性				十事末 010				<b>祛</b>		節 (細節)	金 額	前在度予質
除草剤、体育館用ワックス   21   ガソリン、軽池、混合油   14   燃料費   14   15   電気料金(運動場・体育館)   1,518   大熱水費   1,561   1,56				直営)の管理に要す	<u> </u>		IX.	<u> </u>	<u> </u>			a, (gaa)	<u></u> ix	13 - 12 1 9-
電気料金 (運動場・体育館) 1,518 光熱水費 1,561 1,												消耗品費	51	51
水道料金(体育館)						ガソリニ	ン、軽油、混合油				14	燃料費	14	15
予業概要								?)				光熱水費	1, 561	1, 561
日ケ瀬体育館及び月ケ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。   施設保険料   130   13						施設修約	繕料				200	修繕料	200	248
施設保険料 130 保険料 130 130 130 2 2 2 34 2 185 2 2 34 2 2 185 2 2 34 2 2 185 2 2 34 2 2 2 34 2 2 2 34 2 2 2 2 34 2 2 2 2			。 「日心描度見)電動担 <i>生</i> :	チェースポーツの生!	₩ <b>七</b> 図 Z	消防設值	備検査点検手数料				126	手数料	126	126
防火管理講習負担金   8   <sub>負担金補助 及び交付金</sub>   8	Н	ケ瀬体目貼及ひ	、月ケ瀬健氏連勤場で消	古用しスホークの振!	界で凶る。	施設保障	険料				130	保険料	130	130
これまでの取組内容       月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場の維持管理に努めている。       財源内訳     財源内訳       財源内訳     財源内訳       国庫支出金       県支出金       事業費     1.765       2.234       地方債						運動場	整地用砂及び塩化力	ルシウ.	<b>ل</b> ـ		95	原材料費	95	95
□ これまでの取組内容						防火管理	理講習負担金				8	負担金補助	8	8
F														
事業費計 2, 185 2, 234				維持管理に努めてい	<u> </u>									
対源内訳   財源内訳   財源内部   大田東支出金   東支出金   東支出金   東支出金   東大田金   東田金	71	<i>) M</i> RPH BLX 0	7] / MX Œ以是别多以和		<b>0</b> °									
財源内訳     財源内訳       国庫支出金       事業費     1,765     2,234     2,185       地方債												事業費計	2 185	2 234
						財源内訳	財		源	の	内 容			
事業費 1,765 2,234 2,185 地方債						国庫支出金								
事業費 1,765 2,234 2,185 <sup>地方債</sup>			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
財源内     特定財源     33     110     110     その他     運動場・体育館使用料     110     110       一般財源     1,732     2,124     2,075     一般財源		事業費				地方債								
内訳     一般財源       1,732     2,124       2,075     2,124	財源	特定財源				2の出	運動場・体育館使	用料					110	110
	内訳	一般財源				一般財源								

月ヶ瀬行政センター地域振興課

		7										丁 / / / / / / 以		-54 JAC / C IA/N
区分	その他													立:千円)
小事	業 地域おこ	し協力隊事業			会計	01 一般会計	款	15 総務	費	項 15 企	:画費	目	10 企画約	総務費
	10000				中事業	010065 地域おる	こし協力隊経	費						
	目的及び必要性						積 算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
ために	こ、担い手とな	と等の進行が著しい地 よる人材の確保が特に 可の高まりを背景とし	重要な課題となって	いる。また、生活の	会計	年度任用職員報	酬				1, 656	報酬	1, 656	1, 656
まれた	た地域で生活す	ることや地域社会へ とが指摘されるよう	貢献することについ	て、都市住民のニー	스타	年度任用職員期	末手当				359	職員手当等	359	359
応え <sup>え</sup> おこ	るとともに地域 し協力隊推進署	成力の維持・強化に資 ₹綱が作成された。本	するものとして、総 市においても、奈良	務省において、地域 市東部地域におい	健康	保険料・厚生年	金保険料等				343	社会保険料	343	325
て、する。		]隊による、地域力の	維持・強化に貧する:	地域協刀沽虭を推進	アド	バイザー報償					20	報償費	20	20
					費用 市外						79 45	旅費	124	124
全・見	或おこし協力隊 監視活動、住B	≰員として委嘱し、一 その生活支援などの各 目住・定着を図ってい	種の地域協力活動に	業の応援、水源保 従事してもらいなが		用消耗品 ント用消耗品					130 20	消耗品費	150	150
٥, :	当該地域、107人	Eは、足相を囚りてい			ガソ	リン代					40	燃料費	40	44
					パン	フレット印刷代	:				86	印刷製本費	86	86
						修繕料					250	修繕料	250	
						用切手代 ターネット利用	料				19 66	通信運搬費	85	85
	までの取組内容	<b>ア</b> 連絡を密に取りながら		ニ ませ	施設	保険料(隊員住	居)				18	保険料	18	28
発信等		<sup>E</sup> 船を出に取りなから )維持・強化に資する			建物	借上料(隊員居 道路通行料・駐					480 10	使用料及び賃借料	490	490
						隊員研修会受講 も子育て手当拠					50 9	負担金補助及び交付金	59	61
												事業費計	3, 680	3, 678
					財源内	沢	財	源	の	内	容			
					国庫支出	金								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金								
	事業費	58			地方債	t								
財源	—————— 特定財源	- 50	5, 676	3,000	その他	1								
内訳	—————————————————————————————————————		_		前几日士;									
汨	13~7V1 11/1S	58	3, 678	3, 680	130,701								3, 680	3, 678

月ヶ瀬行政センター地域振興課

ロマントピア月ヶ瀬・淵畔の里つきがせ他施設修祥 697 体標料 697 接標料 697 接標料 74 74 振設保険料 74 74 保険料 74 74 保険料 74 74 保険料 74 74 74 保険料 74 74 保険料 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74				1										本つ	カット 限门以		
# 事業 010010 國来等格配要  ***  **  **  **  **  **  **  **  **	区分	٦	その他														
中学業   010010 農業年務経費	小三	主業	農業協設事	自欲怒弗			会計	01 一般:	会計	款	35 農林	水産業費	項 10 月	農林費	目	15 農業	総務費
日 - 大地地域における	111	**	及木心以子	F1万叶 兵			中事業	010010	農業事務経費	Ì							
# 本選手 (海神の里つきがせ公衆使所) 406 光熱水栗 405 405 405 405 405 405 405 405 405 405	事業	目的及	及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金客	前年度予算
中央財務   1,177 73				る農業施設を維持管	理することにより、	地域振興の発展及び											
**	地域	活性化	ヒを図る。				水道	<b>ف料金</b> (湖	畔の里つき	がせ公衆	(便所)			406	光熱水費	40	6 406
施設保険料								<b>アントピア</b>	'月ヶ瀬・湖!	畔の里つ	きがせん	他施設修繕	<u> </u>	697	修繕料	69	7 250
事業概要										. —				74	/D 80 161		
勝畔の里つきがせ公衆使所の水道使用室に要する経費							施設	设保険料						/4	保険料	7	74
勝畔の里つきがせ公衆使所の水道使用室に要する経費																	
勝畔の里つきがせ公衆使所の水道使用室に要する経費																	
勝畔の里つきがせ公衆使所の水道使用室に要する経費																	
農林施設の修繕に要する経費 農林施設(月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ 瀬・奈良市月ヶ瀬県畜産物処理加工施設)に係る賠償責任保険  -																	
<ul> <li>農林施設に係る賠債責任保険に要する経費</li> <li>農林施設(月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設)に係る賠債責任保険</li> <li>正れまでの取組内容 湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関しては、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。</li> <li>財源内款 財 源 の 内 容 国庫支出金</li> <li>収支出金</li> <li>株支出金</li> <li>株支出金</li> <li>株支出金</li> <li>株支財源 694 730 1,177 地方債 環 特定財源 694 730 1,177 一般財源 その他</li> <li>・ 最大財源 694 730 1,177 一般財源 73</li> </ul>	湖	畔の里	里つきがせる	公衆便所の水道使用	量に要する経費												
<ul> <li>農林施設(月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設)に係る賠償責任保験</li> <li>二れまでの取組内容</li></ul>	農	林施討	役の修繕に	要する経費													
<ul> <li>農林施設(月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設)に係る賠償責任保験</li> <li>二れまでの取組内容</li></ul>	農	林施討	公に係る賠(	僧責任保険に要する	経費												
瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設)に係る賠償責任保険 <u>これまでの取組内容</u>																	
□																	
湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関して は、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。																	
湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関して は、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。																	
湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関して は、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。																	
湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関して は、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。	これ	までの	D取組内容														
大阪内駅   財源内駅   財源内駅   財源 の 内容   国庫支出金   東美費計 1,177   731   732   1,177   732   1,177   733   1,177   1,177   733   1,177   733   1,177   734   1,177   735   1,177	湖	畔の里	里つきがせ	利用者公衆便所の管													
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   大変   東支出金   東大田本   東東大田本   東東大田本   東大田本   東東田本   東東田本	ば、	官埋(	りか備寺に	よる賠償責任に対心	するための保険をか	けている。											
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   大変   東支出金   東大田本   東東大田本   東東大田本   東大田本   東東田本   東東田本																	
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   大変   東支出金   東大田本   東東大田本   東東大田本   東大田本   東東田本   東東田本																	
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   大変   東支出金   東大田本   東東大田本   東東大田本   東大田本   東東田本   東東田本															Alle == 1		
国庫支出金															<b>事</b> 業費計	1, 17	7 730
中央財源   694   730   7									<u> </u>	<u> </u>	源	の	内	容			
事業費     694     730     1,177     地方債       財源内設     特定財源     その他       一般財源     694     730     1,177     一般財源       1,177     730							国庫支出	出金									
事業費     694     730     1,177     地方債       財源内設     特定財源     その他       一般財源     694     730     1,177     一般財源       1,177     730				A 4 ()+ M()	A 4 (7 m)		県支出	金									
財源 内記     特定財源     その他       一般財源     694     730     1,177     一般財源       1,177     一般財源				令和兀 ( 决算 )	令和2(予算)	令和3(予算案)											
		事業	<b>美費</b>	694	730	1, 177	地方位	責									
	財源	特	定財源				その作	也				_		_			
	内		60.8475														
	訳		· 假	694	730	1, 177	一般財									1, 17	7 730

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		その他	1										DK. L	71 7 // / / / / / / / / / / / / / / / /			5:千円)
						会計	01 一般会	 計	款	45 観光	.費	項 1	0 観光費	目	15	観光振	
小哥	事業	月ヶ瀬梅湯	<b>奚景観整備補助事業</b>			中事業	010010 観:	光振興事務約								1	
事業	目的	り及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
性化	観整を図	§備を実施す ☑るとともに	ることにより、名勝 、奈良市の観光振興	月ヶ瀬梅林(梅渓) 発展に資する。	の振興発展と地域活		保勝会補助	]金					1, 000	負担金補助 及び交付金		1, 000	1, 000
に名	林管 勝指 景観	管理について 旨定地外の雑 見も大きく損	木林、竹やケヤキ、	クヌギ等が生えて繁	機に瀕している。特 殖し、梅渓としての 採を行い梅林の景観												
- h	まて	での取組内容															
平	成2	1年度に奈良		梅サミットを契機に	平成23年度から継続												
														事業費計		1, 000	1, 000
						財源内	訳	財	•	源	の	内	容		_		., 500
						国庫支出	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	4	■業費				±uh → <i>1</i> 3											
財		特定財源	1, 000	1, 000	1, 000	その他											
財源内訳		一般財源				<b>фл. В.</b> ∔											
訳		川又只1/1/5	1, 000	1, 000	1, 000	刊又 只/	201									1, 000	1, 000

月ヶ瀬行政センター地域振興課

- ··	-	7 O III:	1										カツ州川			
区分	7	その他				A =1				60.44	<b>*</b>	(				立:千円 <u>)</u>
小量	事業	月ヶ瀬地域	或観光便所管理経費				01 一般会計			45 観光	.實	項 10 観光費		1	15 観光排	<b>正興</b> 費
						中事業	015030 観光係	更所・待機	幾所管理	里経費						
		なび必要性						積	算	基	礎		節(細質	5) 🕏	金額	前年度予算
月	ケ瀬地	地域におけ	る観光便所の維持管理	理における経費		<b>声</b>	5用消耗品					40	消耗品	弗	40	40
						争伤	1 州 7月末七日日					40			40	40
							料金					253 578	光熱水	費	831	831
						<b>小</b> 坦	料金					376				
						施設	修繕料					150	修繕料	4	150	150
						清掃	委託					730	委託米	4	730	730
事業	概要															
月	ヶ瀬地	地域におけ	る観光便所(石打広)	場、真福寺下、梅林の	公園、尾山老人憩の											
落排	水処理	፟፟ቜ場、国体	口、下水道竣工記念、 広場、騎鶴楼横、桃 <sup>*</sup>	香野ニコニコ広場、	挑香野駐車場、月瀬											
多目	的広場 の充実	易各公衆便 €を図る。	所)14カ所の維持管理	理を行うことにより.	. 観光客に対しての											
<b>≯1</b> //∪	<b>V</b>	. C EI O º														
これ	までの	)取組内容														
	光便所	fの維持管	理のために必要不可	欠な経費であり、経	費の削減に努めてい											
る。																
													事業費	<u>=</u> +		
						財源内	<b>=</b> □	財		源	<del>ر</del>	内容	于水泉	н і	1, 751	1, 751
						国庫支出				m <sub>N</sub>	- 0)	ri 🛱				
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	<b>養</b>			1, 751	地方侵	Ę									
財			1, 558	1, 751	1, /51											
財源内訳	特	定財源				その他	П.									
内訳	-	般財源	1, 558	1, 751	1, 751	一般財	源								1, 751	1, 751
ц/\			1, 556	1, 791	1, 701		202								1, /31	1, 70

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	1											/ 22/	
区万	( O) IE				会計 (	)1 一般会計		款 45 都	目光 費	項 10	観光費	目	15 観光技	立:千円) 
小哥	事業 月ヶ瀬温泉	泉運営管理経費				71   水本町 015050 月ヶ瀬温!			机儿员	4 10	机儿员	Р	10 #0.761	以六貝
<del>+ **</del>					中争未	715050 月 ケ 瀬 温 5			± 7#k			fets (4mfets)	A #5	*
	目的及び必要性 域内の指定管理	者である(株)月ヶ	- 郵振剛協会ととまた	日ヶ瀬温泉の運営管			積	算 基	基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
理を	行うために必要	な経費	根派共闘女とと ひに	7.7.积温水00建百百	月ヶ海	賴温泉施設修繕料	4				1, 600	修繕料	1, 600	1, 600
事業	HAIT THE													
		な管理のために必要	<u></u> な修繕費用											
これ	までの取組内容	月ヶ瀬温泉の適切な	電学等理に 奴  かて  きょ	+_										
1日.	正官理名を選し	月ケ瀬温永の週切な	連呂官理に劣めてき	/C o										
												事業費計	1, 600	1, 600
					財源内部		財	源	の	内	容			
					国庫支出	<b>金</b>								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	<del>}</del>								
	事業費	878	1, 600		地方債									
財源	特定財源			•	その他									
内訳	一般財源	878	1, 600	1, 600	一般財源	京							1, 600	1, 600

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	1												/ <del>11</del>	件,
	COPIE	<u>I</u>			会計 0	)1 一般会計		款 45	<b>観光</b>	 費	項 10	観光費	目	15 観光	位:千円) 振興費
小量	事業 月ヶ瀬梅(	の資料館運営管理経費	ŧ			15055 月ヶ瀬	梅の資料				A 10	1,000	Н	10  200	3000
車業	 目的及び必要性				十爭未(	10000 73 7 //9	積	算	基				節(細節)	金客	前年度予算
		者が月ヶ瀬梅の資料	館の運営管理を行う。	上で要する経費			1月	<del>기</del>		TAE			(I) (I)	亚鱼	門十及了昇
					月ヶ津	頻梅の資料館排	旨定管理》	料				9, 000	委託料	9, 00	9, 000
事業	概要														
		の健全な運営管理を	図る。												
_ to	ナズの取組由窓														
これ 指	までの取組内容 定管理料の内容	を精査するなど、経	費節減に努めている。	)											
													事業費計	0.00	0 000
					財源内部	5	財	j	源	の	内	容		9, 00	9,000
					国庫支出金	金									
					県支出金	•									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
	事業費	9, 300	9, 000	9, 000	地方債										
財源	特定財源				その他										
内訳	一般財源	9, 300	9, 000	9, 000	一般財源	Į.								9, 00	0 9, 000

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分 その他												(単位	立:千円)
小事業 月ヶ瀬梅林公園管理経費			会計 01	一般会計		款 50	土木	費	項 25	都市計画到	貴 目	50 公園管	理費
7. 事本 万 7 粮悔你公园官连社員			中事業 010	0010 公園管理	経費						•		
事業目的及び必要性					積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保活性化を図るため、平成24年度に梅林公園管理に要する経費	全・育成と梅林を決の整備(面積1.2ha	舌かした観光産業の )を行った公園の		園管理委託						4, 000	委託料	4, 000	4, 000
事業概要													
公園の管理(消毒・枝打ち・剪定・施肥	・除草等)を委託(	こより行う。											
これまでの取組内容 平成24年度において梅林公園の整備(面)	<b>き1 2ha)を行い</b>	平成25年度上11等											
理を行っている。	<b>傾 1. 211</b> d) を1] い、	十灰20十良より目											
											事業費計	4, 000	4, 000
			財源内訳		財	;	原	の	内	容			
			国庫支出金										
令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金										
事業費 3,996	4, 000	4, 000	地方債										
財特定財源源	-,	., 700	その他										
内 訳 一般財源 3,996	4, 000	4, 000	一般財源									4, 000	4, 000

月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	新規的	1									-				/+ <b>*</b> T.D.\
区刀	利乃元日丁				会計	01 一舟	 般会計	款	45 観光	 ·· 費	項 10	観光費	B	15 観光	<u>位:千円)</u> 振興費
小事	其業 月ヶ瀬梅草	林名勝100周年記念事	業補助金				観光振興事		TO 1707 5	,,,,	74 10		П	10 1707	
事業	 目的及び必要性				1 7 70	0,00.1		積 算	草 基	礎			節 (細節)	金 割	前年度予算
192 瀬の林 道真が 202 るこる	22年(大正11年 悔は、1205年( ゆかりの梅の木 22年(令和4年) とにより、名勝	i)に全国ではじめて (鎌倉時代)に、菅原: を値えたのが始まり に名勝指定100周年 月ヶ瀬梅林の魅力を つ文化的な価値を発	道真を祭神とする天神となる天神となる。 と伝えられている。 を迎える月ヶ瀬梅林の広く周知し、観光客の	神神社まつりの際、 の記念事業を補助す		瀬梅林	名勝100周年					1,000	負担金補助及び交付金	1, 00	
100周	ヶ瀬梅林名勝10]年記念事業実名	00周年記念事業に係る 行委員会に補助する。													
これる	までの取組内容														
													事業費計	1, 00	0 0
					財源内部 国庫支出			財	源	の	内	容			
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出会	金								<u> </u>	
	事業費		0	1, 000	地方債	員									
財源	特定財源				その他	<u>t</u>									
内訳	一般財源		0	1, 000	一般財法	源								1. 00	0 0

都祁行政センター総務住民課

	7 D /th											- ファ NGA	
区分	その他				Λ=I 04	4 60.0=1	41	F 4公对中	-T 10 W	\			<u> </u>
小	事業 都祁行政七	ュンター管理経費			会計 01	1 │一般会計     15035 │都祁行政センタ		5   総務費	項 10 科	総務管理費	目	45 自治振興及で	が出張所並びに連絡所費
古业	ᄆᄱᇄᇄᇒᄴ				中事未 01						節 (細節)	金 額	* F # 7 #
	目的及び必要性 祁行政センター	及び課の適切な維持・	・管理により、行政・	ナービスの満足度向	会計年	積 E度任用職員(1人)		基礎		913	報酬	並 額 913	前年度予算 1,992
	図る。	24 0 Block C 22 0 0 (12)	D-1-0-7			度任用職員(1人)				63	旅費		,
												63	
					事務用	]消耗品、新聞代				713	消耗品費	713	713
					公用車	<b>I用ガソリン、軽油代</b>	.他燃料	費		413	燃料費	413	555
					角2封筒	筒他				22	印刷製本費	22	. 11
					電気料	<b>l金、水道料金</b>				2, 501	光熱水費	2, 501	2, 501
事業都定用	祁 <b>行政センター</b>	の健全な運営・維持及 管理、消防用設備・汽	及び管理を行うため、	機械警備業務、自	公用車	直車検代及び修繕料、	庁用器	具等修繕料		313	修繕料	313	434
機・	自動扉保守点検	官母、月防用設備・月 等の業務を専門業者に 集中管理を行い、円滑	こ委託する。また、彳	亍政センター内2課		試料金、事務連絡用	切手			552	通信運搬費	552	552
/3· <del>7</del>	行りる五万年の	未午日年で刊り、日本	月は圧出日生で囚る。		庁舎維	<b>挂持管理点検手数料、</b>	し尿汲	取り手数料		400	手数料	400	318
					公用車	直損害賠償責任保険料				16	保険料	16	44
					機械警	<b>紧備業務委託、草刈作</b>	業業務	委託他		2, 473	委託料	2, 473	2, 570
	までの取組内容				NHK	ī、AED、物品借上 【放送受信料	.料			1, 420 26	使用料及び賃借料	1, 446	1, 130
いる	ところであるが	の維持、管理業務につ 、その契約方法につい	いて見直しを図り、則	財政的負担の軽減・ ・	奈良県	! 皇安全運転管理者協会				13	負担金補助	21	21
		また、地球温暖化対策 に係る経費についても		節電対策に継続して	防火管	理者負担金				8	及び交付金		
					自動車	重量税				26	公課費	26	60
											事業費計	0.070	11 004
					財源内訳	財		源の	内	容		9, 872	11, 064
					国庫支出金	定							
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
	事業費	9, 434	11, 064	9, 872	地方債								
財源	特定財源	427	524	488	スの出	証明手数料等						488	524
財源内訳	一般財源	9, 007	10, 540	9, 384	的几日十二百							9, 384	
шх		9, 007	10, 340	ə, so4								ə, so4	10, 540

課名 都祁行政センター総務住民課

区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 10 戸籍住民基本台帳費 款 15 総務費 小事業 戸籍住民基本台帳事務経費 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通 じて市民サービスの向上に努める。 定期刊行物等講読料 24 消耗品費 128 128 27 書籍購入費 事務用消耗品 77 帳票印刷 6 印刷製本費 修繕料 15 15 15 レジスター等修理 戸籍・住民基本台帳等通信用切手 1 通信運搬費 事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、福祉及び国保等に関する各種届 出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務を行う。 これまでの取組内容 予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必用最小限の経 費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。 事業費計 150 150 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 150 150 166 財源内訳 特定財源 その他 166 150 150 戸籍謄抄本手数料 150 150 一般財源 一般財源 0 0

課名 都祁行政センター総務住民課

区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 10 戸籍住民基本台帳費 款 15 総務費 小事業 印鑑登録事務経費 中事業 010015 印鑑登録事務経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及 び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。 事務用消耗品 7 消耗品費 印刷製本費 改ざん防止用紙 印鑑カード 2 通信運搬費 通信用切手 事業概要 印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務、予算執行業務等を行う。 これまでの取組内容 予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必用最小限の経 費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。 事業費計 11 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10 11 11 財源内訳 その他 特定財源 10 11 11 印鑑証明手数料 11 11 一般財源 一般財源 0 0

## 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

1971年11日以ビング 地域派共保 (学は エロ)

区分	}	その他																			(単位	ī:千円)
ds	中华	++ ~ /	11年間古業	₩ #					会計	01 -	般会計		款	15 総務	費	項	10 総務	管理費	目	45	自治振興及び出	1張所並びに連絡所費
1,	尹未	まりづく	り振興事業績	<b>在</b> 負					中事業	010050	まちづく	くり振興	具事業約	圣費					•			
事業	目的	及び必要性	<u>±</u>									積	算	基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
る。	また、	. 都祁ス፣	言、要望等を ポーツ振興事 ることで地域	業やまち	づくり協議	至世、新市 養会交流事	建設計画の進 業等の地域活1 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	歩を図 生化等	地垣 ま <i>ち</i>	城情報発 らづくり	-ツ振興事 信事業補 協議会交 としくする	助金 流事業	補助金					000 140 340 20	負担金補助及び交付金		3, 500	3, 500
新 め、	市政(	こ対する抗	是言、要望を	行い、ま	ちづくりゃ	b地域振興(	民要望の取り。 こ反映させる。 議会交流事業等	,地域														
新	市建	の取組内? 設計画に係 街地との3		業への要ために農	望書提出。 業体験交流	例年11月( 記事業を実)	の都祁高原マ <sup>:</sup> 施している。	ラソン											事業費計			
									財源内	1部		財		源	の	内	3	容	尹未其司		3, 500	3, 500
									国庫支出			7/1		<i>m</i> N		F 3						
			令和元(	(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算	算案)	県支出													
		業費		3, 500		3, 500		3, 500	地方信	責												
財源	特	宇定財源							その作	也												
内訳		-般財源		3, 500		3, 500		3, 500	一般財	源											3, 500	3, 500

## 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

都祁行政センター地域振興課

小事業   コミュニティバス運行経費	(単位:千円) 5 自治振與及び出張所並びに連絡所費
┃ 小事業   コミュニティバス運行経費	5 自治振興及び出張所並びに連絡所費
<b>九 古 米</b>    015005   初 切 に <b>1 5 5 5 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7</b>	
中事業   015035   都祁行政センター管理経費	
事業目的及び必要性	額 前年度予算
都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行 政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等 タイヤチェーン 33 消耗品費 が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡	33 33
回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成 17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都 時刻表等印刷 51 印刷製本費	51 51
祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・ 充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行を行っており、また平成29 年度より小学校統合によるスクールバスとして併用運行を行っている。	2, 503 2, 545
年度より小学校統合によるスクールバスとして併用連行を行っている。 コミュニティバス・代替バス運行委託 16,104 委託料	16, 104 16, 104
バス借上料 4,113 使用料及び賃借料	4, 113 4, 012
事業概要  「対象】交通手段の選択肢の少ない高齢者や障害者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々 【実施方法】 ・コミュニティバス・・北・西・南の3コースを1日5便運行 ・路線バス廃止に伴う代替パス・・・1日3便運行 ・小学校統合に伴うスクールバス・・・遠距離通学児童の送迎。 六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用する。  これまでの取組内容  交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の足となるコミュニティバス、路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。	
事業費計	22, 804 22, 745
財源内訳 財源の内容	
国庫支出金	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 県支出金	
事業費 21,687 22,745 22,804 地方債	
財源内     特定財源     その他       一般財源     21,687     22,745     22,804	

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	-	その他																			(単位	立:千円)
小耳	<b>≥ <del>**</del></b>	課事務経	弗							会計 01	一般:	会計	款	欠 15 系	総務費		項 10	総務管理	費	目	45 自治振興及び	出張所並びに連絡所費
小司	未	<del>林争</del> 伤在	貝							中事業 0150	)35 者	都祁 <b>行政七</b>	2ンター	管理経	費		•					
事業	目的》	及び必要性	ŧ										積(	算 基	基 磅	楚			節(約	細節)	金 額	前年度予算
地	域振り	興課業務に	に係る	事務経費	貴					± 25 VV +		/_0.1.	TT 44 A	<del>*-</del> \				F-1	:水 #1	- 車	F-1	50
										■ <del>事</del> 務消料	品(	(プリンタ	一用紙等	<b>等</b> )				51	消耗	品費	51	59
										切手								13	通信道	軍搬費	13	5
事業				/	et alle ⇒t																	
自注 通安:	治会等 全運動	等各種団体 動に関する	はとの る業務	連絡調整 及び予算	坚業務、 算執行業	地域イベ 務等に伴	ントその他 う事務経費	地域の振	興業務、交													
- to :	<b>キ</b> で(	の取組内容	2																			
				率よく執	执行し、	市民サー	ビスの向上	に努めて	いる。													
																			事業	費計		
										財源内訳			財	源		の	内	容		2	64	64
										国庫支出金												
			令	和元()	決算)	令和 2	!(予算)	令和3	(予算案)	県支出金												
	事業	<b>業費</b>			39		64	<u> </u>	64	地方債												
財源	特	定財源								その他						_						
内訳		 ·般財源								一般財源												
訳		川文 宋7 //示			39		64	ļ.	64	川又 宋/1 //示											64	64

都祁行政センター地域振興課

②	<b>π</b> / \	704	ĺ										本名	ZALI GITHE			
### 第 10039	区分	その他				<b>∧</b> =1	0.4 ftm.	<b>∧=</b> 1		4 5 60 767	#	-T 40	<i>ω</i> , γε ετπ ±π		7.0	_	
環境   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東	小量	事業都部生涯ス	スポーツセンター管理	<b>里</b> 経費							<u></u>	項 10	総務官埋貨	Ħ	/2	スホー	ソ施設管埋費
機能で地きがいた持って暮らせるよう。 生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・ルクリエーションを造じて暗魔を精神・指生、付成し、上のサーブ・リン・リン・リン・リン・リン・リン・リン・リン・リン・リン・リン・リン・リン・						中事業	010039										
ツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民一一ズに対応した体力では、スポーツを強いを対していた。 施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理適意を行う。			<del></del>	477 1°					積 第	基	 			節(細節)	金	額	前年度予算
全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。	ッ・	レクリエーション	ンを通じて健康を維持	寺・推進し、住民二-	-ズに対応した体力	施設	修繕料						50	修繕料		50	250
施設使用不能による払尿金   50									ター指定	管理料			•	委託料		10, 184	9, 986
事業概要						ΑE	D借上料	ł					38	使用料及び賃借	*料	38	38
指定管理者: 一般財団法人奈良市総合財団 広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場等の活動を助長し、都邦地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。  -						施設	使用不能	による払原	是金				50	償還金利子及び割引	1#4	50	50
指定管理者: 一般財団法人奈良市総合財団 広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場等の活動を助長し、都邦地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。  -																	
広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場等の活動を助長し、都祁 地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。 <u>これまでの取組内容</u> 指定期間:平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・連 営を行っている。 <u>取源内別</u> 財源 の 内 容 国庫支出金 <u>東来費</u> 9,936 10,324 10,322 地方債			財団法人李良市総合即	<b></b> 財団													
□ 大和元 (決算)	広	く市民に提供する	るとともに、各種スァ	ポーツ大会会場等の流													
指定期間: 平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。	地坝	の気象米件で生ん	かした夏学の古伯禄(	自寺への沿用を傾極に	がに呼びかける。												
指定期間: 平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。																	
指定期間: 平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。																	
指定期間: 平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。																	
指定期間: 平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。																	
指定期間: 平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。	- to	ナズの取织中容															
ポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。    事業費計	指	定期間:平成30年	年4月1日~令和5年3月														
営を行っている。																	
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   国庫支出金   県支出金   県支出金   東美費   9,936   10,324   10,322   地方債	営を	行っている。															
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   国庫支出金   県支出金   県支出金   東美費   9,936   10,324   10,322   地方債																	
財源内訳     財源内訳     財源内部       国庫支出金       令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     9,936     10,324       10,322     地方債														事業費請	+	10 322	10 324
令和元 (決算)   令和 2 (予算)   令和 3 (予算案)   県支出金   地方債						財源内	訳		財	源	の	内	容				
事業費 9,936 10,324 10,322 地方債						国庫支出	金										
9, 950 10, 524 10, 522			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
財源内記     1,514     1,580     1,521     その他都が生涯スポーツセンター使用料(庭球場・球技場・クラブハウス)     1,521     1,580       一般財源     8,422     8,744     8,801     一般財源		事業費	9, 936	10, 324	10, 322	地方債											
内訳         一般財源         8,422         8,744         8,801         一般財源	財源	特定財源	1, 514	1, 580	1, 521	その他	<b>都</b> 祁:	生涯スポー	・ツセンク	ター使用料	(庭球場	• 球技場	・クラブハウ	(ス)		1, 521	1, 580
	内訳	一般財源	8, 422	8, 744	8, 801	一般財活										8, 801	8, 744

6, 827

6, 219

一般財源

都祁行政センター地域振興課

6,827

6, 671

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 72 スポーツ施設管理費 小事業都祁スポーツ施設運営管理事業経費 中事業 010039 都祁スポーツ施設管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポー ツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力 施設修繕料 686 修繕料 686 785 ■づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安 全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。 委託料 6. 632 都祁体育館指定管理料 6.350 6, 632 150 都祁体育館建築設備等法定点検業務委託 廃棄物処分委託 132 事業概要 指定管理者:一般財団法人奈良市総合財団 屋内施設として広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場、研修・ □講習会会場等の活動を助長し、都祁地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等 への活用を積極的に呼びかける。 建築設備等法定点検業務を行う。 これまでの取組内容 指定期間:平成30年4月1日~令和5年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元ス ポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運 営を行っている。 事業費計 7.318 7. 417 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7. 417 7, 318 6.867 特定財源 その他 源内訳 648 590 647 体育館使用料 647 590

一般財源

6. 671

都祁行政センター地域振興課

		Ī										<b>林</b> 口			VIIX <del>JY</del> IAA
区分	その他														立:千円)
小事業	地域おこし	<b>レ協力隊経費</b>			会計	01 一般会言			15 総務費		項 15 企	≥画費	目	10 企画約	8務費
. , ,,,	75.700 = 0	- 100 / 3 / 300 / E Se			中事業	010065 地垣	おこし協力	隊経費	Ę						
	内及び必要性						積	算	基基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
ために、	担い手とな	等の進行が著しい地える人材の確保が特に』 の高まりを背景とし	重要な課題となって	いる。また、生活の	地垣	はおこし協力	隊員報酬					1, 656	報酬	1, 656	1, 65
まれた坎	b域で生活す ₹ってきてい	ることや地域社会へ	貢献することについ	て、都市住民のニー	地垣	はおこし協力	隊員期末手	当				359	職員手当等	359	35
総務省 て、地域	íにおいて、⅓ ぱおこし協力I	。。 地域おこし協力隊推議 隊による、地域力の網			地垣	ぱおこし協力	隊員社会保障	険料				343	社会保険料	343	32
9 O T U	)である。				任用	試験委員会	委員報償					20	報償費	20	2
						ぱおこし協力 長旅費	隊費用弁償	(通勤	)			79 45	旅費	124	124
	-る人口減少·	や高齢化等の地域課題 地域の方々と一緒に				加用消耗品						100	消耗品費	100	10
行う。	KEMMO(	こころの マンノン へ こ 一 小日 にこ・	\$ 5 C70X(\&\2\2\3\2\			リン						40	燃料費	40	4.
					車両	う・建物修繕	料					100	修繕料	100	10
					建物	<b>J</b> 火災保険						5	保険料	5	,
						』・公用車借    道路通行料	上料					758 10	使用料及び賃借料	768	70
	の取組内容				-	ぎも・子育て S試験受講料	拠出金					9 66	負担金補助 及び交付金	75	7
産、大利	ロ茶関連商品	は、協力隊員2名を任 開発」の取組みを行 は、協力隊員1名を任	った。												
行った。															
													事業費計	3, 590	3, 51
					財源内	訳	財		源	の	内	容		0,000	0, 01
					国庫支出	出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
事	業費	0	3, 511	3, 590	地方個	責									
財源	特定財源		-, •	2, 500	その作	也									
財 源 内 訳	一般財源	0	3, 511	3, 590	一般財	源								3, 590	3, 511

都祁行政センター地域振興課

		क्रिया विगया है।	
区分 その他			(単位:千円)
小事業 地籍調査事務経費	会計     01     一般会計     款     15     総務費	項 15 企画費 目	10 企画総務費
	中事業 010091 地籍調査経費		
事業目的及び必要性	積算基礎	節(細節)	金 額 前年度予算
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界 の調査及び測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登 記を行う。	会計年度任用職員(日額・時給)	577 報酬	577 577
	推進委員報償	120 報償費	120 120
	費用弁償(通勤手当) 地権者打合せ(県外旅費)	24	31 31
	作業服及び現場用・事務用消耗品	250 消耗品費	250 250
	ガソリン	24 燃料費	24 27
事業概要 都祁地域(全体面積43.89km)の地籍調査を実施しており、令和5年度の事業完 了を目指す。令和3年度は、都祁吐山町の一部の調査を行う。	測量機器等修繕	100 修繕料	100 100
	エピペン注射薬	25 医薬材料費	25 25
	切手代	20 通信運搬費	20 11
	エピペン処方	18 手数料	18 33
	地籍調査電算機器保守料 地籍調査測量委託(都祁吐山町の一部)	66 委託料 17,625	17, 691 21, 597
これまでの取組内容 令和2年度末 完了面積28.41km 進捗率64.74%	地籍調査作業車賃借料 地籍調査電算機器賃借料 地籍調査インクジェットプロッタ賃借料	198 1, 216 198	1, 612 1, 679
134位2千汉水 儿子面顶20. 〒1001 产业十0年. 1年70	心相削且1 フソフェットフロップ 貝旧科	190	
		<b>★*#</b> =1	
	財源内訳 財 源 の	事業費計	20, 468 24, 450
	国庫支出金	, , ,	
A for (3- for )   A for   A for   12 fo	県支出金山の海田本典会出る		45.076 40.515
令和元 (決算) 令和 2 (予算) 令和 3 (予算案) 事業費 24 200 24 450 20 468	地籍調査費負担金 地方債		15, 270 18, 015
24, 230	その他		
源 18, 150 18, 015 15, 270			
<mark>訳 一般財源 6,140 6,435 5,198</mark>	一般財源		5, 198 6, 435

都祁行政センター地域振興課

し、地域に広げていてことを目的とし、家族外がなか参加できる企園を実施している。圏内による音音奏表、標本がイザー、物花展生け花展元等を実施する。			_										本 口	ו את נו פוניום		-0-2	11117 (1111
事業	区分	その他															
# 業員的放び必要性	小三	直業 叔尔地	<b>试</b> 重業補助終費			会計	01 -	-般会計	款	15 総	<b>务費</b>	項 15	企画費	目	35	文化振	興費
□ 「	٠,١٠=	שייין יווד איי	<b>以</b> 争未開助性貝			中事業	01003	30 文化振興補	助経費								
流、また世代を超えて交流できる文化祭として毎年開催している。「耕」を愈くし、地域に成了いくことを自然とし、東海人のなから知いきるの匿名変称している。国別による特合発表、作品展示、文文性協会加盟の会員と一般参加者による作品展示、教育教育、歴外公代一、新花展、生に任徒男等を美術している。「教育を表」という。国別による特色表、作品展示、文表である。    一字	事業	目的及び必要	· [性						積 算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
つげまつり: つげまつり実行委員会	流しい作地	また世代を起地。展では、まないでは、まないでは、まないでは、まないでいます。まででいまいますができまいますが、	えて交流できる文化祭 いくことを目的とし、 舞台発表、作品展示、 表、屋外バザー、菊花 ・・都祁地域の夏の大 、たちも迎え入れ、盆踊	として毎年開催して 家族みんなが参加で 文化協会加盟の会員 展、生け花展示等を イベント「つげ夏る りや抽選会等を通し	ている。「絆」を強く できる企画を実施して 員と一般参加者による を実施する。 まつり」は、就職等で ごて世代間や地域間の	つけ			È					負担金補助 及び交付金	1	1, 000	1, 000
事業費計 1,000 1,000	一	げまつり: つ 祁地域のそれ 通じて、市の う。 げ夏まつり: 盆休みで帰省 までの取組	でれの活動場所で日頃)発展の一助となること つげ夏まつり実行委員された方も含めた世代	をめざし、地域間 会 間・地域間の交流な	・世代間を超えた交流												
国庫支出金   国庫支出金   県支出金   県支出金   東業費	地	域主体の目主	∃事業として移行し実施	されている。		肚流出	1 <del>-</del> 0		B÷	酒	Ф	ф	<b>☆</b>	事業費計		1, 000	1,000
令和元 (決算)   令和2 (予算)   令和3 (予算案)   県支出金   地方債     財源   特定財源   その他   日本の世   日本の世									#1	//////////////////////////////////////	(1)	M	谷				
事業費     1,000     1,000     地方債       財源内内     特定財源     その他						国庫支出	出金										
事業費     1,000     1,000     地方債       財源内内     特定財源     その他			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
対		事業費				地方任	責										
源内积     一般財源     1,000     1,000     1,000	財			1, 00	1,000	'											
記     一般財源       1,000     1,000       1,000     1,000	源内																
	訳	一般財源	1, 000	1, 00	1, 000	一般財	掠				_					1, 000	1, 000

都祁行政センター地域振興課

		_										<b>林</b>		ファ 1649	加光
区分	その他													(単位	2:千円)
.1. =	+ alle   +m +m +m + >+		# 47 #B		会計	01 一般会計		款 15	総務費	I	頁 15 1	と画費	目	35 文化振	興費
小哥	事業  都祁交流	センター運営管理事業	<b>某</b> 経費		中事業	010085 都祁交	 ₹流センタ·	一運営行	 管理経費					l l	
事業	 目的及び必要性								基礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
		る文化・芸術を継承													
		とどもから高齢者まで 双り組む場所として、			施設	修繕料						600	修繕料	600	600
東部	の玄関口として	て、京阪神及び東海地 リある心の郷づくり」	方まで巻き込んだ情	<b>報発信の拠点地区と</b>	<b>都</b> 祁	交流センター					3	30, 300	委託料	30, 582	30, 582
灰へ	「女心と呼こり	ののでの強しても」	・・又化的な郷りてり	」の推進で図る。		交流センター 物処分委託	建築物等法	法定点検	業務委託			150 132			
					<b>用未</b>	彻处万安乱						102			
事業	概要														
指:	定管理者:一般	段財団法人奈良市総合													
		各種団体による文化:もに音楽鑑賞会、展													
援す	る。														
廷	未议佣守么足尽	代表を行る行う。													
	までの取組内容	ド 0年4月1日~令和5年3	B 21 D												
市	と指定管理者が	「十分に協議を行いな	がら、鑑賞公演、文 <sup>を</sup>												
		€の里作り事業、おは ∨る。また、市民の文													
		が快適な施設サービス ・		372 4 2 2 31 - 1 333											
													事業費計	31, 182	31, 182
					財源内		財	J	原の		内	容			
					国庫支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金									
	事業費	30, 826		31, 182	地方債	Ī									
財源内訳	特定財源	939		1, 125	スの出	施設使用料	4、備品使	用料						1, 125	1, 220
内訳	一般財源	29, 887		30, 057	<b>6π.</b> Η → :		MARRIX							30, 057	29, 962
		20,007	20, 302	55, 667										55, 557	20,002

都祁行政センター地域振興課

区分	その他														(単化	立:千円)
ᄼᄼᆑ		·····································			会計	01 一般	会計	款	20 民	生費	項 10	0 社会福祉	:費	目	1	<b>畐祉総務費</b>
小事	事業 福祉団体即	切队争兼			中事業	010045	福祉団体助	力成経費			-				,	
事業	目的及び必要性							積 第	基	礎			節(細:	節)	金 額	前年度予算
協力で	するとともに、 貢献することを	更生保護思想を普及	の立場から奈良保護 し、世論の啓発に努る 該団体に補助金を交付	め、もって社会の浄	山辺	地区都	<b>邓更生保護</b>	女性会				45	負担金利及び交付		45	45
保証 更生	良保護観察所及 護者の更生及び	び奈良地区保護司会 犯罪予防の活動援助 及啓発及び関係機関														
県3 動、2	主催のリーダー	研修等への積極的な 停清掃及び更生保護	参加や地域内小学校 女性会標語看板付近の	登下校の見守り活 の清掃管理を行い、												
													事業費	貴計	45	45
					財源内	訳		財	源	の	内	容			_	
					国庫支出	金出金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金										
	事業費	45			地方债	Ę										
財源	特定財源				その他	<u>b</u>										
内訳	一般財源	45	45	45	一般財	源									45	45

都祁行政センター地域振興課

	=										林山	ap IP II M. C		グルステート
区分 その他													(単	位:千円)
小 市 类 曲 类 市 功				会計	01 一般会計		款 3	85 農林	水産業費	項 10	農林費	目	15 農業	総務費
小事業農業事務	·栓貫			中事業	010010 農業事務	務経費	'	<u>'</u>			•	<del>.</del>		
 事業目的及び必要性	ŧ					積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
都祁農畜産物処理	型加工施設・都祁農林ス	<b>水産物処理加工施設</b>	の維持修繕											
				施設	修繕料						350	修繕料	350	350
				廃棄	物処分委託						132	委託料	132	132
事業概要														
指定管理者:地域	或活性局共同体(利用料 別加工控制及び初272章		乳汁 典类の奴尚什											
の強化と産業として	里加工施設及び都祁農村 この農業基盤を確立する	るために農業農村活	<sub>改は、辰未の経呂体</sub> 性化農業構造改善事											
業により設置され、	農産物の加工及び販売	<b>売を行っている</b> 。												
これまでの取組内容 指定期間:平成30	緊 0年4月1日~令和5年3月	月31日												
市と指定管理者か	が十分に協議を行いなが 流通連携を実現するため	がら、奈良市東部と	都祁地域の農林業の											
治性化と主国との》	1. 通理協を美現りるに0	のに官理・理呂を1〕	うている。											
												事業費計		
				財源内	<b>=</b> □	財		源	Ø.	内	容	<b>平</b> 木貝미	482	2 482
				国庫支出		ואל		<i>iii</i> N		ניו	T			
													+	1
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
事業費	350	482	482	地方債										
財特定財源	300	102	102	その他	<u>1</u>								1	1
特定財源 中般財源				一般財									+	

都祁行政センター地域振興課

													沐石	אינון נוף ויינום ביינום		77 JAC 7 C HAIN
区分	その	D他														立:千円)
小量	事業都	祁 <b>観光便</b>	更所維持管理経費				01 一般会計			観光費		項 10 年	見光費	目	15 観光技	長興費
		., .,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				中事業	015030 観光便	所・待機	断管理網	圣費						
	目的及び							積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
観	光客及び	バハイカ-	一の休憩所兼便所「	ひとやすみ一休」の	維持管理	+/- =n.	连担体协士之	:41 +1					34	報償費	2.4	2/
						他設	清掃等協力者	<b>羽</b> 化					34	報順負	34	34
						維持	管理消耗品						2	消耗品費	2	2
				電気							33	光熱水費	51	49		
				水道	料金						18					
				施設修繕料							10	修繕料	10	10		
							净化槽法定点	全工 粉如					5	手数料	89	89
事業							净化槽法是点						84	J 32.14T	03	08
観	光・ハイ	'キング	等で訪れた方の休憩	所兼便所として活用	0	会 併	净化槽保守点	<b>哈</b> 委託					17	委託料	17	17
							77 1016 14 71 元1	大女儿					17	× 1014	17	''
	までの取			ひとやすみ一休」の	<b>维</b>											
			一の休息所兼使所 数減少に伴う施設維		雅 行 吕 垤											
														事業費計	203	201
						財源内割		財	沏	京	の	内	容			
						国庫支出	金									
			△和二 (油質)	<b>△和○</b> (又答)	△和○ (又答字)	県支出会	金									
	<b>古</b> ** #		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	+44 七/建										
p.1	事業費		196	201	203											
財源内訳	特定	財源				その他	1									
内	一般	財源	100	204	200	一般財法	源								000	004
兀	,,,,,		196	201	203	,,,,,,,,,,	201								203	201

都祁行政センター地域振興課

区分	7 0 111.	1													
	その他														<u>位:千円)</u>
小事業	道路河川等	等維持管理経費				01 一般会計		款	50 土木	費	項 10 土	木管理費		10 土木	総務費
	22,000				中事業	010010 土木	事務経費								
事業目的	内及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金額	前年度予算
道路、	河川、法定:	外公共物の維持補修に	係る事務経費												
					地権	者交渉旅費	(県外)					29	旅費	29	2
					書籍	購入費						14	消耗品費	53	3 5
					被服							39			
事業概要	五														
都祁地	心域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持補修を行う	•											
- 1. +-	<b>5.0</b> 541.古中														
<b>これまて</b> 都 祁 却	での取組内容 地域内の道路。	. 河川、法定外公共物	の維持を行ってい	-a.											
<mark>これまて</mark> 都祁地	での取組内容 也域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	<b>.</b> \$.											
<mark>これまて</mark> 都祁址	<mark>での取組内容</mark> 也域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	<u></u> నే.											
<u>これま</u> て 都祁壮	<mark>©の取組内容</mark> 地域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	<u></u> ক .											
<u>これま</u> で 都祁州	での取組内容 地域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	<b>న</b> .											
<u>これまて</u> 都祁坩	<b>での</b> 取組内容 地域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	ి శే									事業費計	8.	9 8
<u>これま</u> で 都祁州	での取組内容 地域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	<u>る。</u>	財源内	訳	財		源	Ø	内	容	事業費計	83	2 8
<u>これま7</u> 都祁址	で <b>の</b> 取組内容 地域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	<b>న</b> .			財		源	Ø	内	容	事業費計	8:	2 8
<u>これまで</u> 都祁坩	<b>での取組内容</b> 也域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	<b>১</b>	国庫支出	出金	財		源	Ø	内	容	事業費計	83	2 8
<u>これまで</u> 都祁地	での取組内容 地域内の道路、	、河川、法定外公共物	の維持を行ってい	る。		出金	財		源	Ø	内	容	事業費計	83	2 8
都祁地	也域内の道路、	、河川、法定外公共物	令和2(予算)	令和3(予算案)	国庫支出	金	財		源	Ø	内	容	事業費計	8:	2 8
都祁地	地域内の道路、	、河川、法定外公共物		令和3(予算案)	国庫支出 県支出 地方個	出金 金	財		源	<i>o</i>	内	容	事業費計	83	2 8
都祁地	也域内の道路、	、河川、法定外公共物	令和2(予算)	令和3(予算案)	国庫支出	出金 金	財		源	o o	内	容	事業費計	83	2 8

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 東部出張所

区分 その他							•		(単位	立:千円)
小事業東部出張所管理経費	会計 01	一般会計	款 1	5 総務費	Ę	項 10 総	務管理費	目	45 自治振興及び	出張所並びに連絡所費
小事来 · 宋市山旅州官连柱复	中事業 015	015 東部出張所	管理経費		•			·		
事業目的及び必要性		;	漬 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
東部出張所における庁舎管理経費、並びに円滑な業務の遂行に係る事務経費 行政の出先機関として、主に地域住民を対象に窓口事務全般を行い、市民サー ビス提供の向上を図る。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密にし、	グラント	ド維持管理協力を	計礼				50	報償費	50	0
市民と行政が一体となって、市政の推進を図っていく。	事務用消	肖耗品					179	消耗品費	179	179
	公用車用 暖房用炊 混合油	月ガソリン T油				190 20 14	燃料費	224	229	
	改ざん阪	5止用紙				1 印刷製本			1	1
事業概要 東部出張所(庁舎)の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に 係る事務経費	電気料金 水道料金					1	1, 490 324	光熱水費	1, 814	1, 863
水・O 子1カルI 兵	単車修約 施設修約					10 190	修繕料	200	230	
	電話料金						240	通信運搬費	240	260
	消防設備検査点検手数料						99	手数料	99	99
		幾械警備委託 講保守点検委託					311 110	委託料	421	497
これまでの取組内容 経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費の削減に努めてきた。	公用車! AED!						776 41	使用料及び賃借料	817	823
	レジスタ	<b>z</b> —					135	備品購入費	135	0
	防火管理	里者講習料					8	負担金補助及び交付金	8	8
								事業費計	4, 188	4, 189
	財源内訳		財	源	の	内	容			
	国庫支出金									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金									
事業費 3,612 4,189 4,188	地方債									
財源     特定財源     733     767     757	その他	証明手数料、電	マ 証明事を	<b>※</b> 行手粉』	以 子の仏:	<u></u>			757	767
内 识 一般財源 2,879 3,422 3,431		皿 切 丁 蚁 补、 电	」□□切音)	で 1 J 丁	で、(ひ)也:	↑止ノ\			3, 431	

課名 東部出張所

区分	その他											(単位	ኔ : 千円)
ハコ	事業 東部地域技	<b>怎</b> 剛 经费			会計 01	一般会計	款 1	5 総務費	項 1	5 企画費	目	10 企画総	診務費
	<b>并未</b> 未即地域1	<b>水</b> 突柱 頁			中事業 01	0033 東部地域振興総	圣費						
	目的及び必要性					積	算	基。			節 (細節)	金 額	前年度予算
業資	源などの地域資	源を活用し、奈良市	計画に基づき柳生街 市街地を訪れる国内を 費の拡大を図る。その	外の観光客や都市部	さとや	ま民泊推進等に係る	講師協力	力謝礼		630	報償費	630	650
固有	の魅力を効果的	に発信するための基	盤整備や来訪した人の交流人口増加を域に	の利便性の向上のた	さとや	ま民泊営業旅費				47	旅費	47	43
継続	的に人を増やす		泊、どぶろく特区の		消耗品					41	消耗品費	41	41
					公用車	用ガソリン	燃料費	40	55				
					広報・	PR用パンフレット	327	印刷製本	327	765			
	概要 れまでの農家民	泊事業は教育型旅行	自立性・継続性が藩	パンフ	レット等送付郵便料				25	通信運搬費	25	22	
かっ	た。先進地視察	や実践を踏まえ、平	成30年度以降は住宅でションプランとして	官泊事業法を活用し	プロモ	ーションサイト移行	業務委割	託、さとや	ま民泊広報委	託 2,194	委託料	2, 194	1, 280
民泊 組等	」推進計画」を 住民主体の事業	策定し、令和3年度も をサポートしていく	も引き続き地域課題を 。また東部地域の魅:	·解決するための取 力を高められるよ	有料道	路通行料				13	使用料及び賃借料	13	0
		の連携体制や東部地 地域の魅力の創出に	域プロモーションサイ 努める。	イトを通じての情報	行事記	録用デジタルカメラ				60	備品購入費	60	60
Ξħ.	までの取組内容												
平	成30年度以降は	住宅宿泊事業法を活	用した地域振興のアク										
た、	広報ツールの増	刷の他、連携先の旅	行会社による募集型が地域課題との連携を	企画旅行等を実施。									
事業	や取組を支援す		したPR用サイトは								手数料		81
											事業費計	3, 377	2, 997
					財源内訳	財		源	か 内	容			
					国庫支出金								
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
	事業費	1, 548	2, 997	3, 377	地方債								
財源	特定財源		1, 500	2, 000	その他	自治総合センター	<b>==</b> ==	∟ニティ助♬	<b>戈金</b>			2, 000	1, 500
内訳	一般財源	1, 548	1, 497	1, 377	一般財源							1, 377	1, 497

課名 東部出張所

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 企画総務費 小事業 東部地域振興経費(ワーケーション等支援事業) 中事業 010033 東部地域振興経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 旧月ヶ瀬学校給食センターを活用し、今後の東部振興の拠点となる施設として |整備・運用する事業者への支援を行う。将来的な東部地域への入込客数、移住 ワーケーション等支援事業委託 2.400 委託料 2.400 者、移転事業者の増加を図るため、ワーケーション施設等の運用事業者の経営が 400千円×6ヵ月 ■軌道にのるまで運用経費の一部を補助していく必要がある。そしてこの施設を核 【とした地域振興や地域が抱える課題を解決し将来的な発展につなげることを目的 とする。 (債務負担行為設定) 期間:令和3年度~令和7年度 限度額:10.800千円 事業概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務などオンラインによる勤務や |学習が余儀なくされており、今後もこれらのことが継続、拡大し「新しい生活様 式」になると言われている。 このような中、地方においてオンライン勤務をしながら夜や週末などに地域の ■特産品や観光資源を楽しむ「ワーケーション」が注目されている。そうした背景 【から、旧月ヶ瀬学校給食センターを活用し、ワーケーションやリモートワーク施 【設、サテライトオフィス等を設置する運用事業者への支援を行うことで、今後の 自立経営を確実なものとする。 これまでの取組内容 旧月ヶ瀬学校給食センターを活用し、ワーケーションやリモートワーク施設、 ┃サテライトオフィス等を設置する運用事業者への支援を行う。令和2年度にプロ 【ポーザル方式での業者選定を行う。令和3年7月に着工し、その後に運用開始を予 定している。 【スケジュール】 令和3年1月下旬~3月 事業者選定(プロポーザル方式) 令和3年3月下旬 事業者決定 事業費計 2.400 財源内訳 മ 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2, 400 特定財源 その他 源 150 建物貸付収入 150 内 一般財源 一般財源 2, 250 2, 250

課名 東部出張所

								<b>林 石</b>		では、日本の	
										(単	位:千円)
会	計(	01 一般:	会計		款 15	総務費	項	15 企画費	目	10 企画	総務費
中事	事業 0	)10065 ±	也域おこし	し協力隊	隊経費		·				
				積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
活	会計组	年度任用	職員報酬	(5人)				7, 452	報酬	7, 45	2 3, 450
団 .	会計의	年度任用	職員期末	手当(	5人)			1, 077	期末手当	1, 07	918
しに	会計组	年度任用	職員社会	:保険料				1, 450	社会保険料	1, 45	709
古	協力队	隊事業に	係る講師	i等謝礼				160	報償費	16	120
1	協力队	隊員の通	勤手当・	出張旅	費			639	旅費	63	387
	協力队	隊合同イ	ベントチ	ラシ印	刷費·	募集用チラシ	印刷費	243	印刷製本費	24	3 26
が	家屋	・公用車	・事務用	機器修	繕料			660	修繕料	66	170
で	事務所	<b>听電話代</b>	・インタ	ーネッ	卜代:	郵送料		462	通信運搬費	46	152
て	協力队	隊員の募	集に係る	広告料				440	広告料	44	0
	建物	火災保険	料・行事	保険料				207	保険料	20	7 124
-	すと	うぶだよ	り配布委	託等				871	委託料	87	638
j	農地信	昔用、有	料道路使	[用料等				2, 928	使用料及び賃借料	2, 92	1, 248
特 光 :	協力队	隊起業支	援補助金	:				451 2, 000 36	負担金補助及び交付が	2, 48	1, 305
ひょ							原材料	) 1, 285	その他経費	1, 28	581
									事業費計	20, 36	9, 828
				財	;	原の	内	容			
国庫	支出	金									<u> </u>
県国	支出金	Ž									
地61	也方債										
そ	その他										
861 一角	般財源	京								20, 36	9, 828
3	図活に団うしに活     東がので てて営     特光びる     財 国 県 地 そ	図活に団うしに活     東がので てて営     特光びる       財国     県地 そ 間       おおおおおおおおおまま     財庫     東地 そ 間       361     日本	中事業 0100065 は	中事業 010065 地域おこと	中事業 010065 地域おこし協力 積	中事業 010065 地域おこし協力隊経費 積 算	中事業 010065 地域おこし協力隊経費 積 算 基 礎	中事業 010065 地域おこし協力隊経費 積 算 基 礎 図活に同うしに活 会計年度任用職員報酬(5人)会計年度任用職員期末手当(5人)会計年度任用職員社会保険料協力隊事業に係る講師等謝礼協力隊員の通勤手当・出張旅費協力隊合同イベントチラシ印刷費・募集用チラシ印刷費家屋・公用車・事務用機器修繕料事務所電話代・インターネット代・郵送料協力隊員の募集に係る広告料建物火災保険料・行事保険料すとうぶだより配布委託等農地借用、有料道路使用料等協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力隊員の研修参加費・イベント参加料協力財産、資本の一般を表現である。	会計   01   一般会計   数   15   総務費   項   15   企画費   中事業   010065   地域おこし協力隊経費   基   礎     (5人)   (7,452   会計年度任用職員報酬(5人)   (5人)   (5\lambda)   (5\lambda)	会計 01   一般会計   款 15 総務費   項 15 企画費   目 中事業 010065   地域おこし協力隊経費	会計 01   一般会計 数 15 総務費 項 15 企画費 目 10 企画で 中事業 010065 地域おこし協力隊経費   様 算 基 礎

課名 東部出張所

区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 戸籍住民基本台帳事務経費 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 戸籍・住民基本台帳に基づく届出の受理及び証明書の発行に係る事務経費 個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。 戸籍·住民基本台帳関係事務用消耗品 111 消耗品費 111 107 印刷製本費 改ざん防止用紙 2 戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代 通信運搬費 手数料 定額小為替振出手数料 事業概要 市区町村が行う戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別 するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を行う。 これまでの取組内容 経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。 事業費計 116 114 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 116 101 114 財源内訳 特定財源 その他 101 114 116 戸籍謄抄本手数料 116 114 一般財源 一般財源 0 0

課名 東部出張所

区分 その他 (単位:千円) 項 25 戸籍住民基本台帳費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 印鑑登録事務経費 中事業 010015 印鑑登録事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 印鑑登録及び証明書の発行に係る事務経費 個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。 印鑑登録事務用消耗品 5 消耗品費 印刷製本費 改ざん防止用紙 2 印鑑登録証 2 通信運搬費 印鑑登録事務照会用切手代 事業概要 奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進すると ともに取引の安全に寄与することを目的とする事務を行う。 これまでの取組内容 経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。 事業費計 10 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10 10 6 財源内訳 特定財源 その他 10 印鑑証明手数料 10 10 一般財源 一般財源 0 0

課名 北部出張所

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 北部会館管理経費 中事業 015020 北部出張所管理経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書 【館の4施設が所在し、行政サービスのみならず市民の自主的な文化活動の促進、 事務用消耗品 454 消耗品費 454 454 教養の向上及び健康の保持を図り、市民の豊かな暮らしの増進に資することを目 的とする市の複合施設である。平城ニュータウン及び近隣地域における市民の生 光熱水費 雷気料金 7.560 10, 215 10. 215 【活、福祉、文化、教育に係る拠点として重要な役割を担っている。 水道料金 2.655 また、北部会館(市民文化ホール)は、災害時の二次避難所にも指定されてお り、計画的かつ適正に施設の維持管理、修繕更新等を実施することで市民の安 施設修繕料 修繕料 900 1.900 900 心・安全を担保していく必要がある。 委託料 15. 497 清掃委託 3, 380 15. 497 警備委託 660 設備管理業務及び駐車場管理業務並びに環境衛生管理 10, 956 事業概要 業務委託 北部会館施設の適正な管理を通じて、市民の自主的な文化活動の促進、教養の 自家用電気工作物施設保安管理業務委託 462 向上及び健康の保持を図り、市民の福祉の増進に資することを目的とする北部会 産業廃棄物処理委託 39 館各施設の円滑な業務運営を確保する事業である。 AEDリース料 58 使用料及び賃借料 58 59 これまでの取組内容 平成16年に竣工後、相当年数が経過しており、施設及び設備等の経年劣化・老 析化が顕著である。施設運営上、修繕が必要となる設備等の整理及び劣化診断を 行い、修繕優先度の判定基準を定め、今後も計画的かつ適切な修繕の実施により 維持管理を図る。 また、北部会館の電力調達については、一般競争入札執行による契約でより安 ■価で、安定的な電力を確保し、コスト削減に取り組んでいる。 事業費計 27. 124 28. 125 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 24, 513 28, 125 27, 124 特定財源 その他 源 7.371 9.365 8.392 北部会館駐車場使用料2,000、光熱水費収入6,392 8.392 9.365 内 一般財源 一般財源 18.732 17, 142 18, 760 18, 732 18, 760

0

0

課名 北部出張所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費 小事業 北部出張所管理経費 中事業 015020 北部出張所管理経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 北部出張所業務は、各種証明書交付・戸籍住民基本台帳事務・市税等の納付及 |び国民健康保険・福祉等の諸手続きをはじめ、多くの行政手続きに対応する市民 事務用消耗品 90 消耗品費 90 109 生活に密着した市の窓口である。市民が身近な窓口で市への諸手続きをワンス トップで行えるよう努め、利便性を向上させる施設として必要である。 燃料費 49 公用車ガソリン代 44 44 帳票及び事務用紙等印刷費(改ざん偽造防止用紙) 4 印刷製本費 修繕料 10 庁用器具修繕料 10 10 郵便料 13 通信運搬費 273 電信電話料 260 事業概要 住民票写し・印鑑証明書等各種証明書の交付、戸籍住民基本台帳事務に係る各 使用料及び賃借料 公用車リース料 200 206 206 |種届出書・異動届等の受付、マイナンバー制度に係る手続き、市税・国民健康保 ファクシミリ電話借上料 6 |険料等の公金収納、国民健康保険・国民年金、後期高齢者医療制度、各種福祉関 係の申請受付、自治会・地区自治連合会等との連絡調整 ほか 8 防火管理者新規講習受講料 これまでの取組内容 市民が身近な窓口で市への多様な手続きが行えるよう、その利便性の向上に努 めている。 〇平成29年5月~ 取扱い拡充業務 ・子ども関係 子ども(小中学生)医療費受給資格証等交付申請、ひとり 親家庭等医療費受給資格証交付申請、児童扶養手当の認定 請求、就学援助費の受給申請等 ·後期高齢者医療 限度額適用·標準負担額減額認定申請、負担区分証明書申 請等 事業費計 635 388 国民年金関係 社会保険労務士による国民年金相談 その他 財源内訳 മ 内 容 原動機付自転車(125cc以下のバイク)登録、固定資産税 名寄台帳の閲覧、市税・国民健康保険料・介護保険料の納国庫支出金 付書再交付、奈良市ポイント制度の特産品交換申請、ICカ 一ド新規登録申請等 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 635 326 388 特定財源 その他 源 326 388 635 証明手数料 635 388 内 一般財源 一般財源

課名 北部出張所

区分	7	その他																	-					(単信	立:千円)
小国	巨業	<b>百</b> 築住 民	<b>보</b> 木	台帳事務経費	₽					会計	01 -	·般会計		款	15 総教	<b>务費</b>		項 2	25 戸籍	住民基本	台帳費	目	10	戸籍住	民基本台帳費
11.4	F.*	7.相正以2	坐平	口收予勿胜負						中事業	01001	0 戸籍住	民基本台	1帳事	務経費										
		なび必要性											積	算	基	礎					節	(細節)	金	額	前年度予算
の利	用等に	関する法	律	(番号法) に基	基づく	事務を目	目的とする	識別するための 事業である。市 住民異動の届出	民が	市夕	<b>小旅費</b>									5		旅費		5	5
行え	るよう	その利便	性を	を向上させる/	ために	必要な事	事務である	正以 <del>大</del> 刧V/品正 。	- <del>1</del> 73		籍購入 務用消耗	-								5 170	消	耗品費		175	207
										帳票	票及び蕚	事務用紙等	等印刷費	(改さ	ん偽造	防止用	組)			2	ED)	刷製本費		2	16
										郵便	更料									12	通	信運搬費		12	25
の利力	籍用 でが でが	- 関する法 ● 取組内容 ● 近な窓口	を Tで自	こ基づく事務で	等の諸	話頭の多	を付申請及	識別するための																	
										84次5十	- <del>-</del>		財		源	の		内		容	争	業費計		194	253
										財源内国庫支出			州		//尔	- 0)		[7]		<b>4</b>			_		
			4	令和元 (決算)	)	令和2	(予算)	令和3(予算	案)	県支出	金														
	事業	美費			228		253		194	地方	債														
財源	特	定財源			228		253		194	その	他戸	·籍謄抄本	手数料											194	253
内訳	_	般財源			0		0		٥	一般則	才源													٥	

課名 北部出張所

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 25 戸籍住民基本台帳費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 社会保障・税番号制度対応経費 中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性の向上、さら |に公平・公正な社会保障・税番号(マイナンバー)制度を促進するため、個人番| 事務用消耗品 93 消耗品費 93 号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カード **【を普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定** し、国庫補助を活用しながら、その普及に努める。 事業概要 個人番号カードの交付、申請事務 これまでの取組内容 住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個 人番号カードを確実に受理できるよう努めている。 平成29年11月より、出張所窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮 影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。 事業費計 93 容 財源内訳 国庫支出金 93 個人番号カード交付事務費補助金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 93 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

91

0

一般財源

課名 北部出張所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 25 戸籍住民基本台帳費 款 15 総務費 10 戸籍住民基本台帳費 小事業 印鑑登録事務経費 中事業 010015 印鑑登録事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、本人の意思による印鑑の登 |録と証明に関する事務を行い、もって市民の利便に資するとともに取引の安全に 事務用消耗品 19 消耗品費 19 19 寄与することを目的とする事務である。 66 印刷製本費 63 帳票及び事務用紙等印刷費 66 13 郵便料 通信運搬費 13 13 事業概要 奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進すると ともに、取引の安全に寄与することを目的とする登録と証明に関する事務を行 これまでの取組内容 印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が正確・適正に行えるよう 事務の向上に努めている。 事業費計 98 95 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 95 98 91 財源内訳 特定財源 その他 95

印鑑証明手数料

98

95

98

0

一般財源

課名 福祉政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 20 交通安全対策費 小事業 近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費 中事業 010025 交通環境整備経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 あやめ池周辺地区は、大規模な住宅開発や駅北側に小学校・幼稚園が整備され たことにより、周辺人口や駅利用者が増加している。 エレベーター電気代 光熱水費 120 120 120 また、これらの開発にあわせて駅北側の駅前広場を整備し、周辺に新たに商業 施設等ができたことから駅南北の移動者も増加した。 500 修繕料 施設修繕料 500 500 しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せ ざるを得ず、高齢者等にとって不便な状況にあった。そのため、通路の改修及び 740 エレベーター点検費 委託料 740 740 【エレベーター新設により、移動困難者の安全性と利便性の向上を図った。 エレベーターを継続的に安全に運行するため、適正な管理を続ける必要があ 100 100 使用料及び賃借料 防犯カメラリース代 100 る。 事業概要 近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の利用者の利便性確保のため、近鉄菖蒲池駅南口 エレベーターを適正に運行管理する。 これまでの取組内容 地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道 事業者と協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定し た。 平成26年度に近畿日本鉄道(株)との間で、エレベーター設置事業の基本協定書 【を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。 平成27年度にはエレベーター等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に 着工、平成29年度当初に竣工、供用を開始した。 事業費計 1.460 1.460 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 1, 460 941 1.460 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源

1, 460

1, 460

1.460

941

1, 460

403

996

課名 福祉政策課

987

996

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 小事業 社会福祉事務経費 中事業 010010 社会福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 外部の視点による地域福祉計画の進捗管理や福祉事務所の研究、連絡調整等を 実施し、社会福祉の増進を図る。また、令和3年度末を目途に第4次地域福祉計画 推進会議委員報酬(15人×4回) 570 報酬 570 570 を策定するにあたり、「奈良市地域福祉推進会議」を開催し、審議等を重ねるこ とでより一層の地域福祉の推進を図る。 55 48 推進会議委員費用弁償 55 旅費 事務用消耗品 243 消耗品費 243 269 31 31 郵送料 31 通信運搬費 奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金 10 108 108 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 8 事業概要 90 北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金 ・地域福祉推進会議開催にかかる経費 ・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを 目的とする協議会負担金 ・北和地区(奈良市、大和郡山市、生駒市)における福祉有償運送の適正な運営 の確保を目的とする協議会負担金 これまでの取組内容 ・第3次地域福祉計画を策定し、進捗確認を実施した。 ・奈良県市町村福祉事務研究協議会において諸制度・施策の充実についての情報 交換及び研究協議を行った。 事業費計 1.007 1.026 0 容 財源内訳 国庫支出金 厚生統計調査費委託金 30 20 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 007 410 1.026 特定財源 その他 源内訳 30 20 一般財源 一般財源

987

課名 福祉政策課

														赤石		1#	仙以农林	
区分	その	他															(単·	位:千円)
	- 114	r., 144 -44 -4	alle				会計	01 一般会	·計	款	20 民生		項 10	) 社会福祉	費	目	10 社会	<b>冨祉総務費</b>
小哥	<b>業</b> 権利	<b>村擁護</b> 事	業				中事業	010010 社	:会福祉事務約	 圣費								
事業	 目的及び!	必要性							積	算	基	 礎			節	(細節)	金 額	前年度予算
現る の意じ でのか て 大きな 援」	在、自己で こ反した。 書待を必 子のと を必要と	の権利を表する。	を表明することが困 会銭的搾取などの権 り人権」を侵害する 単世帯化、未婚率の きなくなっている。 が年々増加している ることにより、権利	利侵害、悪徳商 問題が増加等)に伴い はのような状況 ことから、「奈	法や詐! 一方で、 これ を背景! 良市権!	欺、家庭や施設内 、家族形態の変化 まで親族等が担っ に「権利擁護支	権利	捕護セン	夕一運営委託		_			6, 228	委	託料	6, 228	
ン タ タ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	利擁護に ー」を設 ー選として 関として 東 東 東 市権利	置通の は は は は の の の や を を を を を を を を を を を を を	ノターにおいて、社	社協議会に委託 相談・支援、地 会福祉士による	して事:	業を実施する。セネットワークの中												
が司法開催		相談を行	うさともに、中核	機関として地域	連携ネ	ットワーク会議を	財源内		財		源	Ø	内	容	事	業費計	6, 228	6, 228
							国庫支持	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算	() <u> </u>	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費					6, 228	地方	責										
財	特定則		6, 179	0	, 228	0, 228	その											
財源内訳																		
訳	一般則	<b></b> は源	6, 179	6	, 228	6, 228	一般則	源									6, 228	6, 228

課名 福祉政策課

												<b>林</b> 1		田仙以宋珠	
区分	その作	他												(単	位:千円)
	<b>+ 44</b>		> <del></del>			会計	01 -	一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会	福祉総務費
小哥	事業 Rest	tartなら	つ 事業			中事業	0100	10 社会福祉事	務経費						
事業	目的及び必	 必要性							<b>養</b>	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
				なら(リスなら) では											
				、義務教育卒業後の <del>-</del> 隻からはアウトリーチ		子と	ビも・	若者支援地域協	協議会協	力者謝礼		80	報償費	8	0 0
こと	で、社会参	参加に向	可けたより丁寧な支	援を必要とする方に対	対し、情報の把握や	Res	tart/	なら事業委託					委託料	50, 10	0 39, 000
早期:	支援を実施	施し、自	自立支援の強化を図	る。			自立	相談支援事業				35, 000	21011	00, 10	
										材の養成研修事業		640			
								こもりサポート トリーチ笑の充		る自立相談支援機	おおれす おおれまれる かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	3, 000 **			
							, ,	17 万寺の九	大によ	る日立旧談文法域	RE ]虫 16 寸	11, 460			
事業	<b>押</b> 更														
義	務教育終了			ない方とその家族を対											
				る相談体制の充実を	図り、相談者が抱え										
			箇切な機関・団体へ 皆支援地域協議会を	つないでいく。 開催し、包括的な支持	爰体制を構築するた										
			D強化を図る。												
これ <sup>·</sup>	までの取約	組内容													
平	成30年7月	に「奈	良市若者サポートも	センターRestartなら	(リスなら) 」を設										
置しま	、義務教育たの困難を	育後の復 を有せる	夏学や就労に支援を ススドもや芸者を支	要する若者の相談支援するため、関係機関	爰を行ってきた。 題が行政・民間の恒										
				に「子ども・若者支持											
置し	、相談支持	爰体制の	D強化を図った。												
													事業費計	50, 18	0 39, 000
						財源内	訳		財	源の	内	容		00, 10	00,000
						国庫支出	H.소	生活困窮者自立	相談支持	援事業費等負担金					
								生活困窮者就労	準備支持	援事業費補助金				38, 07	3 26, 793
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費			20.000		地方	債								
日十			397	39, 000	50, 180										+
財源内訳	特定財	掠	297	26, 793	38, 073	その	他								
内	一般財	抗原				育几 日-	t源								
訳	אַנוּן אַנּאָן	i an	100	12, 207	12, 107	/X X/	1 1111							12, 10	7 12, 207

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 小事業社会福祉協議会経費 中事業 010020 社会福祉協議会経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 住民が地域課題を把握し、解決することができる体制づくりを構築できるよう ┃支援するとともに、複合化・複雑化する課題を包括的・総合的に相談できる体制 包括的支援体制整備構築事業委託 24, 268 委託料 46, 068 32, 668 の構築を進める。また奈良市社会福祉協議会の地域福祉での活動を行うための体 21.800 地域福祉増進事業委託 制整備を支援する。 奈良市社会福祉協議会運営補助金 57, 558 81, 558 88, 665 51.418 人件費 5.844 建物等賃借料(庁舎中央棟、旧辰市人権文化センター) 建物管理费 296 地域力強化推進事業補助金 24,000 事業概要 奈良市社会福祉協議会の職員の人件費及び施設管理に要する経費 地域共生社会の実現に向けた地域課題の解決力強化事業及び包括的な支援体制 構築事業、その他地域福祉の増進に要する経費 これまでの取組内容 地域福祉活動の推進・相談支援・福祉サービスの利用援助等を円滑に進め、地 域福祉の向上を図るため継続的に補助及び事業委託を行ってきた。 事業費計 127, 626 121, 333 容 財源内訳 の 国庫支出金 40, 800 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 40,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 121, 333 121, 946 127, 626 特定財源 その他 源内訳 33.000 40.800 53.800 福祉基金 13.800 一般財源 一般財源 88, 946 80, 533 73.826 80, 533 73, 826

課名

福祉政策課

課名福祉政策課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業
社会福祉法人利子補給事業 中事業 010035 社会福祉法人利子補給経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、 その負担の軽減を図るため、借入金にかかる利子を補給する。 福祉医療機構融資分(9法人) 3.608 3, 608 4, 327 負担金補助及び交付金 事業概要 社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場 合、借入金にかかる利子を補給する経費。 平成20年度に制度が廃止されたため、廃止当時に既に補助を受けていた社会福 祉法人については、借入金にかかる利子がなくなるまでの間、補助していく。 これまでの取組内容 社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため、資金の融資又は借入れを受けて いるその借入金にかかる利子を補給し社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。 事業費計 3.608 4. 327 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4. 995 4, 327 3.608 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3,608 4, 995 4, 327 3,608 4, 327

課名 福祉政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 社会福祉費 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 小事業 社会福祉審議会経費 中事業 010090 社会福祉審議会経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・ 審議するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する。 審議会委員報酬 744 報酬 744 936 44 30 30 審議会委員費用弁償 旅費 郵送料 4 通信運搬費 事業概要 社会福祉審議会を開催するための経費 (社会福祉審議会委員19人、専門委員13人) これまでの取組内容 総会及び専門分科会において、専門家の立場から社会福祉に関する4つの事項 (民生委員の適否の審査、身体障害者の障害程度の審査、老人福祉に関する事項 並びに児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項)を調査・審議した。 事業費計 778 986 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 986 778 341 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 341 986 778 778 986

課名 福祉政策課

区分 その他		(単位:千円)
<b>小</b> 事業 住居確保給付金経費	会計     01     一般会計     款     20     民生費     項     10     社会福祉費     目	10 社会福祉総務費
(小事業) 社店唯体和り並栓質	中事業 017010 住居確保給付金経費	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節(細節)	金 額 前年度予算
経済的に困窮し、住居を失った方又は失うおそれのある生活困窮者に対し自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。 また、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、経済的に困窮している方が大幅に増加しており、申請から支給まで早期かつ適正に対応していく必要がある。	住居確保給付金 29,525 扶助費	29, 525 2, 058
事業概要 離職・廃業又はやむを得ない休業等により、経済的に困窮している生活困窮者 のうち、安定した就労の意思及び能力のある方で、住宅を喪失している方または 住宅を喪失するおそれのある方に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及 び就労機会の確保に向けた支援を行う。 本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向け たプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、 より効果的な自立の促進を図る。		
これまでの取組内容 生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。 また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い支給対象 の拡大、支給期間の延長があったため申請者が増加した。		
	事業費計	29, 525 2, 058
	財源内訳 財源の内容	
	<u>生活困窮者自立相談支援事業費等負担金</u>	22, 144 1, 544
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 352 2,058 29,525	地方債	
So2	その他	
原内     264     1,344     22,144       内訳     88     514     7,381	一般財源	7, 381 514

課名 福祉政策課

									赤	70	7田	他以來味	
区分	その他									_		(単位	t:千円)
					会計	01 一般会計	款	20 民生費	項 10 社会	福祉費	目	10 社会福	祉総務費
小事業	自立相談支	援事業			山重業	017015 自立相談		 费					
± 1114 17 4 4 7	7 - 6 2 14				丁爭木	017010 日至110次					hete (Jum hete)	A #=	
	及び必要性	3 <b>は</b> 四 さる よ <i>て も 炒</i> +	+	/ <del>                                     </del>			積 算	基礎			節(細節)	金額	前年度予算
		曼低限度の生活を維持 自立の促進を図ること			業務	· 委託事業者審査選	望定委員会委	\$ 昌 報 酬		60	報酬	60	
づき必須事	事業として行	<b>テう必要がある</b> 。			20.12.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- C			00	ПАНЛІ		
また、5 すること <i>!</i>	生活困躬有₹ から、委託≣	穿自立相談支援事業 事業者審査選定委員会	安託の契約期间か守 会を開催し、令和 4:	和4年3月末で終了 年度以降の委託先を	業務	委託事業者審査選	<b>選定委員会委</b>	員費用弁償他		20	旅費	20	
	必要がある。				生活	困窮者等自立相談	&支援事業 <b>委</b>	<b>許</b>	57.	500	委託料	57. 500	57, 50
					(債	務負担行為設定)			,		2442	07,000	07,00
						:和3年度~令和8年 !度額 287,500千							
					PIX	接触 207,500千	П						
-t- alle los -													
事業概要	<b>窮者を早期</b> じ	こ把握し、多様で複合	今的な課題を解きほ	ぐしたがら 太人の									
状況に応し	じて必要なす	を援を行うことにより	り、生活困窮状態か	らの脱却を図り、ま									
		前の段階での自立支∄ くらしとしごとサポ−		Ⅰ 生活困窮者から									
の相談、対	支援計画の作	作成、関係機関への同	司行訪問や就労支援!	員による就労支援、									
関係機関と	とのネットワ	フーク作りや地域にマ	不足する社会資源の	開発などを行う。									
これまでの	の取組内容												
		である「奈良市くらし											
やホーム	凶躬有日立ス ページによる	を援法に基づく相談賞 る広報と、関係機関等	<sup>未</sup> 務を行っている。 等へのポスター掲示、	また、しみんにより 、チラシやカードの									
配布により	り、広く市民	<b>尽への</b> 周知を行ってし	いる。										
											<del>_</del>		
											事業費計	57, 580	57, 50
					財源内	訳 上 に 田 空 ま 立	<u>財</u>	源 の	内	容			
					国庫支出	金土山四躬有日	<b>立</b> 怕談又援	事業費等負担金				42, 405	40 40
						生活困窮者就	'労準備支援	争耒賀寺佣旫筮					42, 40
	1	A	A 4 (- th)			生活	<u> 労準備支援</u>	<u>事</u> 兼賀寺儒旫宝				12, 100	42, 40
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金	<u>労準備支援</u>	<b>事</b> 兼質寺 <b></b> 棚切金				12, 100	42, 40
	業費	令和元 (決算) 56,980		令和3(予算案) 57,580	県支出	金	<u>労準備支援</u>	事業質寺補助金				12, 100	42, 40
		56, 980	57, 508	57, 580	県支出 地方債	金	<u>労準備支援</u>	事業質寺佣助金				12, 100	42, 40
財源	業費 特定財源 一般財源				県支出 地方債	金	劳準備支援 —————	事 <u>未</u> 質寺補助 <u></u>				12, 100	42, 40

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 15 民生委員費 小事業 民生委員事務経費 中事業 010010 民生委員事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを 中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域 民生委員手帳 384 消耗品費 384 384 福祉の推進につなげる。 通信運搬費 49 民生委員·児童委員連絡用切手 49 49 外字記名筆耕料 3 手数料 保険料 400 400 民生委員・児童委員活動保険料 400 救急医療情報キット作成委託 245 委託料 11, 953 11, 953 民生委員·児童委員活動支援事業委託 11, 708 事業概要 民生委員・児童委員活動の支援に係る事務経費 地区民生委員 • 児童委員協議会数 46地区 民生委員・児童委員定数 778人 これまでの取組内容 民生委員の活動の支援のため研修等を行った。 また、災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットを作成 し、民生委員から配布した。 事業費計 12. 789 12, 789 容 財源内訳 国庫支出金 民生委員・児童委員研修事業費補助金 5, 854 5, 854 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6.341 12, 789 12.789 特定財源 その他 源内訳 2.911 5.974 5.974 その他雑入 120 120 一般財源 一般財源 3, 430 6.815 6, 815 6,815 6, 815

課名

福祉政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 15 民生委員費 小事業 民生委員活動費助成経費 中事業 010015 民生委員活動経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 民生児童委員協議会連合会及び地区民生児童委員協議会が市や各関係団体、自 |治会等と連携して、多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助することに 民生委員活動費(778人) 25, 402 報償費 51, 296 50, 839 より地域福祉の推進につなげる。 児童委員活動費(778人) 25. 402 地区民生委員・児童委員協議会会長活動費(46人) 492 奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金 1,880 負担金補助及び交付金 11,080 11, 080 9.200 奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金 (46地区) 事業概要 民生児童委員、地区民生委員・児童委員協議会会長の活動費として支給する。 |また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対 して活動補助金を交付する。 民生委員活動費 32.650円/1人 児童委員活動費 32,650円/1人 地区会長活動費 10,700円/1人 民生児童委員協議会連合会補助金 1.880.000円 地区民生委員 · 児童委員協議会活動補助金 46地区 9. 200. 000円 これまでの取組内容 地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを 中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を円滑に進め、地域福祉の向 上を図るために継続的に補助してきた。 事業費計 62.376 61.919 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 61.919 61.919 62.376 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 62, 376 61, 919 61, 919 62, 376 61, 919

課名

福祉政策課

課名 福祉政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 15 民生委員費 小事業 民生委員推薦会経費 中事業 010025 民生委員推薦会経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行 うため地域に欠かせない存在であり、福祉行政への協力機関でもある。委員は、 民生委員推薦会委員報酬 76 報酬 76 76 民生委員法により市町村に設置された民生委員推薦会によって推薦されることに なっており、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。 旅費 8 民生委員推薦会委員費用弁償 民生委員推薦会用切手 16 通信運搬費 16 16 筆耕翻訳料 48 48 48 点字資料筆耕翻訳料 事業概要 民生委員法等により組織された民生委員推薦会の開催に係る経費で、民生委員 推薦会を開催し候補者を推薦する。 (民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条~第7条、奈良市民生委員法施行細 則第3条~第5条) これまでの取組内容 民生委員・児童委員の任期は3年であるため、欠員が生じた際に、民生委員・ 児童委員の推薦業務を実施してきた。 事業費計 148 148 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 148 148 16 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 148 148 148 148 16

0

0

課名 福祉政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 社会福祉費 80 福祉基金費 款 20 民生費 小事業 福祉基金経費 中事業 010010 福祉基金経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) すべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力あ |る社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要| 福祉基金積立金 320 積立金 320 327 な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費 事業概要 福祉基金に積み立てる経費 これまでの取組内容 基金処分額 ・平成29年度 37,190,000円(福祉センター・老人憩いの家改修工事他) ・平成30年度 14,422,000円(福祉センター改修工事他) ・令和元年度 20,900,000円(福祉センター施設整備他) 事業費計 320 327 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元(決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 327 320 56, 657 財源内訳 特定財源 その他 327 327 56, 657 320 福祉基金預金利子収入 320 一般財源 一般財源

課名 福祉政策課

			林也	TH	他以來味	
<mark>区分</mark> その他					(単位	立:千円)
	会計 01 一般会計 款	50 土木費	項 25 都市計画費	目	10 都市計	画総務費
小事業 バリアフリー推進事業経費	中事業 015066 奈良市バリアフリー	推進事業経費		· ·		
事業目的及び必要性	 	基礎		節(細節)	金 額	前年度予算
バリアフリー法(略称)の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、						
さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進 及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる	委員報酬		300	報酬	300	300
特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。 平成30年度バリアフリー法改正では、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除	バリアフリー教室報償費		40	報償費	40	40
去」を新たな理念規定とし加えられたことから、地域と事業者と行政が一体とな り、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進し	委員費用弁償		40	旅費	40	41
ていく必要がある。	資料用カラーコピー代等		46	消耗品費	46	46
	開催通知・資料送付(切手代)		13	通信運搬費	13	13
事業概要 令和元年9月に設置した「奈良市移動等円滑化促進協議会」において、基本構	筆耕翻訳料(点字資料)		250	筆耕翻訳料	250	250
想に基づく特定事業計画の進捗状況の把握や、「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」のPDCAサイクルによる継続的な審議・見直しを行い、市内全	奈良市移動等円滑化推進補助金		500	負担金補助及び交付金	500	500
域のバリアフリー化推進を図る。						
また、奈良市移動等円滑化推進補助金制度により、簡易スロープの購入を補助する。						
これまでの取組内容 ○計画策定						
・平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定						
・平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 ・令和 2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定						
○補助制度				事業費計		
・平成30年7月~奈良市移動等円滑化推進補助金(簡易スロープの購入補助)制度	財源内訳 財	源の		于不良的	1, 189	1, 190
אלנייוו / נוקא	国庫支出金	44.	, , , ,			
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金					
<b>事業費</b> 326 1, 190 1, 188	地方債					
財源     特定財源       内記     一般財源       326     1,190       1,189	その他					
(内) 一般財源 206 1 100 1 100	一般財源				1 100	1 100
訳 326 1,190 1,188					1, 189	1, 190

課名 障がい福祉課

										本	-10	P年7	ひいい作曲作品は	<u> </u>
区分	その他												(首	鱼位:千円)
		•			会計	01 一般会計	崇	20 民生	 E費	項 10 社会	福祉費	目		<b>宇</b> 者福祉費
小事	本業 心身障害	害者福祉事務経費				010010 心身障				<b>X</b>				
					甲爭未	010010 心身障								
	目的及び必要						積	算 基	礎		:	節(細節)	金	頁 前年度予算
に関っ		推進するために必要な 定の通知や資格者証・ 理を行う。			パー	管理者選定委員 トタイム会計4 市障害者計画等	度任用職員	<b>極</b> 瞬	×2回)		90 661 300	報酬	5, 0	5, 402
					パー	トタイム会計年	度任用職員	員期末手当			996	職員手当等	99	996
						自立支援協議会 障害者手当等 <sub>哪</sub>			回)		60 489	報償費	54	19 549
調査	害者の福祉を こ対する旅費	推進するための各事業 、友愛バス優待乗車証 係の通知の発送など)	の作成、障害者福祉の	のしおりの発行、障	指定 パー	市障害者計画等 管理者選定委員 トタイム会計年 認定調査、その	負費用弁償 ■度任用職員	(3人×3回 員費用弁償			25 18 135 57	旅費	23	35 241
令	和3年度は、奈化した計画を	<b>E良市障害者福祉基本</b> 語	十画・障害福祉計画・	障害児福祉計画を		購入費等 用消耗品等				1,	68 243	消耗品費	1, 3	1, 266
					障害	手帳・サービス 者福祉のしおり 他各種通知用ま	]	勿			436 332 317	印刷製本費	1, 0	1, 085
- h:	までの取組内	宏			郵便 ファ	料 クシミリ使用料	4			7,	689 36	通信運搬費	7, 7:	25 4, 229
障	害者数の増加	や制度の拡大等に伴い		<b>络経費については、</b>	派遣	手話通訳者健康	<b>菱診断</b>				9	手数料		9 9
必要	最低限の経費	での効率的な事務執行	に努めている。		奈良	市障害者福祉基	基本計画等領	<b>策定業務委</b>	託	2,	691	委託料	2, 69	4, 700
						クシミリリース 道路通行料	、料				65 10	吏用料及び賃借料	1	115
						逗路通打杆 員駐車場使用料	4				40	事業費計	19, 70	67 18, 592
					財源内	訳	財	源	の	内	容		15, 7	10, 092
					国庫支出									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金								
	事業費	13, 938		19, 767	地方债	Ī								
財源	特定財源	0		180	スの母	身体障害者	福祉資金貸	付金滞納	—————— 噪越分元利収	7入			1:	30 465
財源内訳	一般財源	13, 938		19, 587	<b>ሰ</b> Ω Β-∔ :		, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	. , <u>a / (14 44 14</u>	**************************************	· · ·			19, 58	

課名 障がい福祉課

# 全計 01 一般会計 数 20 厚生養 項 10 社会福祉費 目 20 厚本書福祉費		-										林伯		P <del>+</del> /3	が油性味	
# 事業	区分 その他														(単位	ኔ : 千円)
中事業 010010   心身障害名福祉事務結長					会計	01 一般会計		款 2	20 民生	費	項 10	社会福祉費			20 障害者	<b>首福祉費</b>
東京日的及び必要性   横 算 基 徳	小事業 福祉シスラ	テム経費			中事業	010010 心身障	害者福祉	事務紹	圣 <b>書</b>							
高い質用対効果と事業経続性を備えた情報システムを含を必、平成24年5月に繁化した「高齢情報システム最適化事業に伴う 31,102 20.20	東業日的及び必要性				1 7 210	30311				砵			節 (細質	在)	全 妇	前左在圣質
に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システム受債化事業に伴う 31,102 anmalyzem 32,369 32,37 類別フトについては、請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基 操作機システム受債化事業に伴う 31,102 anmalyzem 32,369 32,37 類別では、			生却シファルレオス:	ため 平成24年5日			1月	开	巫	10年			日月 (日日	(11)	亚	削牛及了昇
#の明確化を図るものである。    降害権社業務総合支援ソフト	に策定した「奈良市 ムの維持経費である	情報システム最適化記 。	計画」に基づき導入	した福祉情報システ				半う				31, 102	使用料及び1	賃借料	32, 369	32, 370
福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			支援ソフ	٢				1, 267				
福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費																
福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費	事業概要															
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24		の維持及び障害福祉	業務総合支援ソフトの	の使用経費	]											
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業 (障害福祉業務等) 賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。    事業費計   32,369   39,24																
貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を 行う。 また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間 の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の 標準化を図っている。    数据の			二 / 見冷ル声器 / 陰	宇宙礼类教体》传												
行う。 また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間 の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の 標準化を図っている。    下では、																
の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。     委託料     6,87       財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内部     財源内部     国庫支出金       事業費     30,910     39,245     32,369     地方債	行う。															
対源内訳   財源内訳   財源 の 内 容   1 を	の大幅な削減を目指	し、機械的に統一し											委託	料		6, 875
事業費     30,910     39,245     32,369     地方債													事業費	計	32, 369	39, 245
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     30,910     39,245     32,369       地方債							財		源	の	内	容				
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     30,910     39,245     32,369     地方債					国庫支出	出金										3, 437
事業費 30,910 39,245 32,369 <sup>地方債</sup>		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
財源     特定財源     3,437     その他       内記     一般財源     30,910     35,808     32,369     一般財源					地方债	責										
内     一般財源     30,910     35,808     32,369     一般財源	財源特定財源		3, 437		その他	ь										
	内 訳 一般財源	30, 910	35, 808	32, 369	一般財	源									32, 369	35, 808

課名 障がい福祉課

								IN L		/3 O IIII III	Hrl	
区分 その他										(	単位 :	千円)
	会計	01 一般会計	<del> </del>	款 2	20 民生	費	項 10	社会福祉費	<b>目</b>	20 障	害者福	祉費
小事業生活のしづらさなどに関する調査経費	中事業(	010010 心身	身障害者福祉	业 业事務約	圣費		ļ l					
事業目的及び必要性					基	礎			節 (細節)	金	額前	年度予
障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするために厚生労働省が行う、在												
宅の障害児・者等(難病等患者やこれまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。) の生活実態とニーズを把握することを目的とした全国調査のうち市内	調査	員報償						476	報償費	4	176	
の調査地区に関して調査を行う。		用消耗品・	事務用消耗	品				100	消耗品費		00	
	田木	田型沃木利						10	<b>泽</b> / 字 / 小		10	
	<b>詞</b> 宜)	用郵送料						10	通信運搬費		10	
	保険	料						51	保険料		51	
事業概要												
サ <del>木似を</del> 市内の調査地区の調査に関する事務経費である。												
これまでの取組内容												
平成28年度に同様の調査を実施している。												
									事業費計		637	
	財源内記	沢	財		源	の	内	容			101	
	国庫支出	全	业調査委託:								637	
	<b>旧士山</b> 4		业调宜安計:	<u> 17</u>						<u> </u>	10 I	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出会										-	
事業費 0 637	地方債	t										
財 源 特定財源 637	その他	ı										
内	一般財派											
一般財源	一般則加	250									0	

課名 障がい福祉課

												<b>林</b> 位	件	ひいし、江田江山	卟	
区分	そ	の他												1)	単位:	: 千円)
						会計	01 一般会	計	款	20 民生費	項 10	社会福祉費	目	20 障害	害者福	畐祉費
小哥	事業   陸	障害福祉サ	ービス事業者指定等	<b>等事務経費</b>		中事業	010011	害福祉サード	ジス事業	 美者指定等事務経過	_ <del> </del> 掛					
車業	日的及	び必要性				1 7 712		積		基礎			節(細節)	金	哲 前	<b>丁年度予</b> 算
			ゴス事業者 指完暗	害者支援施設、指定·	一般相談支援事業			1貝	<del>기</del>				(נום שיי) נום	317	60. 形	]
者、	指定特	定相談支持	爰事業者、指定障害!	日日文版施設、旧足 児相談支援事業者及 めに必要となる事務	び指定障害児通所支	事務	阴消耗品					44	消耗品費		44	44
						事業	所指定・勇	更新等通知				22	通信運搬費		22	21
								爰法指定事業 -ビス年間利	— —	システム		924	使用料及び賃借料	1, 1	22	1, 122
						障害	<b>引</b> 虎施設管理	里オプション	LGWAN-	-ASPサービス年間	利用料	198				
事業																
指	定障害	福祉サート	ごス事業者等の指定管	等を行うためのシス・	テム維持等の経費											
		取組内容														
等が	移譲さ	れ、権限科	多譲に伴う業務移行	からは障害児通所支 及び効率的・効果的	な事務執行のため、											
平成	30年度	に障害者総	総合支援法指定事業院	所管理システムのク 費削減に努めていく。	ラウド化を行った											
<i>13</i> · <b>C</b>	J (2 19L	, C 天池子1.			•								委託料			2, 750
													事業費計	1, 1	88	3, 937
						財源内	訳	財		源の	内	容				0, 307
						国庫支出	出金									
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	費	1, 240			地方值	į									
財源内訳	特定	定財源				その他	<u>t</u>									
内訳	— <u>A</u>	般財源	1, 240	3, 937	1, 188	一般財	源							1, 1	88	3, 937

課名 障がい福祉課

													林伯	l <sub>2</sub>	¥/J · U ·	'油油球	
区分	その	他														(単信	立:千円)
.l. =	<del>-</del> -	7. ch +v	, <del>_</del> _+10 ft 20 / _ <del>_</del> _ **			会計	01 一舟	<b>设会計</b>	款	20 民生	費	項 10	社会福祉費	Ħ	20	障害者	<b>香福祉費</b>
小量	事業   心身	阿吉有	<b>古広報等発行事業</b>			中事業	010013	心身障害者	広報等	発行経費		-	<u>'</u>				
事業	目的及び	<b>必要性</b>								算 基	礎			節(細節	金	額	前年度予算
視	覚障害者(	こ、ボラ			反及び音声版の広報紙												
					アフリー化を進め、視 ることを目的とする。	点字	マ版製作	謝礼					300	報償費		500	500
) 	п п охун	WIE 136				音声	版製作	射礼					200				
						製作	F・事務.	用消耗品					90	消耗品	費	90	90
						CD 7	<b>ニ</b> ュプリ	ケーター点字	₽製版機	<b>態修繕料</b>			100	修繕料		100	100
						ディ	′ジー用.	パソコンリー	-ス料(	(12カ月)			39	使用料及び賃付	告料	39	39
事業	概要																
点	字用紙及7				みんだより等広報紙												
	子版及ひず する。	首声版る	をホフンティア団は	本と協働で製作し、希	<b>希望する視覚障害者に</b>												
これ	までの取約	組内容															
毎	月発行のし	しみんけ			いどうだより等の広報												
	ついて、 <sub>「</sub> している。		(40件) 及ひ音声局	双(70件)を発行し代	見覚障害者の希望者に												
														事業費	+		
						財源内	1部		財	源	Ø	内	容	<b>丁八尺</b>	<u>'</u>	729	729
						国庫支出			141	m <sub>K</sub>	- 0)	17 3	· <b>L</b> i				
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費		63	9 72	9 729	地方信	責										
財源内訳	特定財	掠				その作	也										
内訳	一般財	掠	63	9 72	9 729	一般財	源									729	729
				•											_		

課名 障がい福祉課

## 10 1 一般会計   数 20 民生党   項 10 社会福祉党   目 20   原名有福祉党   日本会社   日													<b>林</b>	P-1-	75 0	田仙林	
#事業 10018   陳宮者虚侍防止対策支援事業	区分	その他														(単位	ኔ : 千円)
#事業 010018 陳香春庭特防止分損支援事業経費 第 (編節) 金 額 前年度等	小三	主業 陪宝老	表待吃止分竿支摇車業			会計	01 -	·般会計	Į	款 20	民生費	項 10 社	t会福祉費	目	20	障害者	旨福祉費
展音素の権利知益を発達し、家族等に対する支援などを行うため地域における 連続物制や支柱体制の強性を図り、障害者に対する虚特の防止等に関する事業を 行うことを目的とする。  バートタイム会計年度任用職員報酬(専務)1人 1.567 別来手当 807 80 パートタイム会計年度任用職員報酬(事務)1人 1.567 別来手当 807 80 別来手当 807 80 日本者信徒に対している原音を連続的止センターを適當するとともに、原音者に対する保護など生活支援、家族等への支援など)に関する事業を行い、地域における連携などに支援、家族等への支援など)に関する事業を行い、地域における連携の発展を行い、地域における連携の発展を行い、地域における連携が上れるよう支援機能を設定できる。 関連者者信性影談化事者等による虐待 の使用者による虐待 12 通信運動機 12 12 通信運動機 12 12 12 通信運動機 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	/ <b>1</b> '=	学术   降古石/	自付防止对束又拨争未			中事業	01001	8 障害者虐	待防止対	策支	援事業経費	•		÷			
####################################	事業	目的及び必要	性						積	算	基 礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員制制(事務)1人 1.567 パートタイム会計年度任用職員開来手当 807 期末手当 807 財産・ 80	連携	体制や支援体	制の強化を図り、障害	対する支援などを行 <sup>、</sup> 者に対する虐待の防」	うため地域における 上等に関する事業を		-トタィ	イム会計年度	<b>变任用職</b>	員報酬	州(技術)1人		2, 242	報酬		3, 809	3, 809
Para	11 )		7 0 0			パー	-トタイ	イム会計年度	度任用職.	員報酬	州(事務)1人		1, 567				
#業概要 当議内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障害者に対する保護、文法体制の砂塩やで防及び早期発見、原律を受けた障害者に対する保護、文法体制の砂塩やを行う。 「中国・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・						パー	-トタィ	イム会計年度	度任用職.	員期末	<b>三手当</b>		807	期末手当		807	807
事業概要						障害	者虐往	寺防止研修詞	講師謝礼				80	報償費		80	80
当課内に設置している障害者直接防止センターを運営するとともに、障害者に対する保護及び生活支援、家族等への支援など)に関する事業を行い、地域における連合の種類 (支援体制の整備や強化を行う。	vii-	In the same						イム会計年度	<b>变任用職</b>	員費用	月弁償			旅費		141	141
護及び生活支援、家族等への支援など)に関する事業を行い、地域における連 第・支援体制の整備や強化を行う。 障害者に対する虐待の種類 ○使用者による虐待 ○使用者による虐待 ○使用者による虐待 ○使用者による虐待 ○使用者による虐待 ○使用者による虐待 ○使用者による虐待 ○は、状況に応じて地域の関係機関と連携が とれるよう支援体制を整えている。 また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への 意識向上を図った。 「財源内駅」」類、の内容 国庫支出金 摩害者地域生活支援事業費等補助金 「東宝者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	当	課内に設置し					8用消耗	毛品					250	消耗品費		250	200
リーフレット等送付	護及	び生活支援、	家族等への支援など)「				-フレ:	ット作成					16	印刷製本費	:	16	16
○ 養護者による虐待 ○ 使害者福祉施設従事者等による虐待 ○ 使用者による虐待 ○ 使用者による虐待 ○ 使用者による虐待 ○ 使用者による虐待 ○ 世籍者福祉施設従事者等による虐待 ○ 世籍者に対しを認定し、社会福祉士が虐待に関する相談、						リー	-フレ:	ット等送付					12	通信運搬費	:	12	12
当課内に障害者虐待防止センターを設置し、社会福祉士が虐待に関する相談、 通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携が とれるよう支援体制を整えている。 また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への 意識向上を図った。    財源内訳   財 源 の 内 容	〇障: 〇使:	害者福祉施設 用者による虐	従事者等による虐待 待														
対源内訳   財源内訳   財源内部   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	当 通報 とれ ま	課内に障害者 に対応してい るよう支援体 た、市民に対	虐待防止センターを設置 る。各事例に関しては、 制を整えている。 し虐待防止の研修を実施	、状況に応じて地域(	の関係機関と連携が												
対源内訳   財源内訳   財源内部   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大														事業費計		F 445	5.005
中華     中華     1,279       事業費     5,052     5,052						財源内	訳		財	ì	原の	内	容			5, 115	5, 065
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)     県支出金     障害者地域生活支援事業費等補助金     1,279     1,279       事業費     5,052     5,065     5,115     地方債							H.소	害者地域牛	活支援事	事業費	等補助金					2, 557	2, 533
事業費 5, 052 5, 065 5, 115 地方債			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	<u></u>										
財源     特定財源     3,799     3,836     その他       内訳     -般財源     5,052     1,266     1,279     -般財源		事業費				地方值										, = . •	.,
内 訳 5,052 1,266 1,279 一般財源 1,279 1,266	財源	特定財源	, 111			204	也										
	内訳	一般財源	5, 052	1, 266		的几日士	源									1, 279	1, 266

一般財源

45, 054

49,000

課名 障がい福祉課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 障害者福祉費 小事業 特別障害者手当等給付事業 中事業 010030 特別障害者手当等給付経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を ┃必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担 143.037 扶助費 180,000 196,000 特別障害者手当 軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。 障害児福祉手当 35, 891 経過的福祉手当 1,072 事業概要 障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、 |障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある 【もの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者(特別障害者手当)には支給し 【ない。(経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来 【の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、 |かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。) これまでの取組内容 【支給実績】 平成29年度 (特)延5.138人 (児)延2.713人 (経過)延132人 平成30年度 (特) 延5,398人 (児) 延2,570人 (経過) 延110人 令和元年度 (特)延5.237人 (児)延2.514人 (経過)延96人 事業費計 180,000 196, 000 0 容 財源内訳 国庫支出金 特別障害者手当等給付費負担金 135, 000 147, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 180, 213 196,000 180,000 特定財源 その他 源内訳 135, 159 147,000 135,000

45, 000

49,000

一般財源

45.000

課名 障がい福祉課

												赤石	PF	がいい作		
区分		その他													(単位	:千円)
ds 7	<del>+ 4</del>	+=+1 + + >	·····································			会計	01 -	股会計	款 2	20 民生費	項 1	0 社会福祉費	目	20	障害者	福祉費
/J\=	事耒	福祉タクシ	/一助队争某			中事業	010050	福祉タクシー即	力成経費	Ì			•			
事業	目的	力及び必要性						積		基 礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
身	体障	言者手帳の つ	下肢、体幹、内部及7													
			福祉タクシー券を交付 拡大と社会参加の促済		重度の心身障害者・	福初	止タクシ	一助成事業委託				12,000	委託料	1	2, 000	14, 000
9E 07	工心	11」判判四の1	加入乙牡云参加切促》	<b>೬೭೬%</b>												
事業																
			下肢、体幹、内部及で 、年間48枚の福祉タグ													
		0円)を助成		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	A THE STATE OF THE											
		の取組内容														
			タクシー券の利用方泡 または一方が奈良市P													
			まざまな場面で使いる													
r	実績	<b>事</b> 】														
平	成29	9年度 2,6	673人													
			693人 7 <b>4</b> 1人										事業費計			
						財源内	1 TR	財		源の	内	容		1	2, 000	14, 000
						国庫支出				us V	r J					
														-		
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事	業費				地方	責									
財	1		12, 366	14, 000	12, 000											
財源内訳		特定財源				その	也									
内訳		一般財源	12, 366	14, 000	12, 000	一般財	<b>計源</b>							1	2, 000	14, 000
D/C			12, 300	14, 000	12, 000										∠, ∪∪∪	14, 000

課名 障がい福祉課 (単位・壬田)

			í												林石		1-7	いし、旧田正林	
区分	2	その他																	立:千円)
رار تا الارار	<b>丰</b>	七高バラ原	5.油件需单 <del>米</del>				会計	01 -	-般会計		款 2	20 民生	費	項 10	社会福祉	費	目	20 障害者	皆福祉費
小哥	尹禾	及変ハ人物	<b>憂遇措置事業</b>				中事業	0100	70 友愛バス(	憂遇措	置事業	<b>美経費</b>			•			•	
事業	目的及	L 及び必要性								積	算		礎			節(約	細節)	金 額	前年度予算
障:	害者の	の外出を支	援するため、利用	領度の高いな	公共交通機	関であるバス運賃を													
		.障害者の 参加を促進 <sup>・</sup>		することに。	より障害者の	の生活行動範囲の拡	友愛	愛バスタ	優遇措置事業	委託					134, 000	委	托料	134, 000	117, 000
7.2	1123		<b>7</b> % o																
Alle	ion :																		
事業		害者手帳、	療育手帳、精神障害	丰者保健福祉	祉手帳の所:	持者に対し、奈良交													
通の	市内置	路線バスを	無料で利用できる	「友愛バス	優待乗車証	」を交付する。													
- h	<b>‡で</b> (	の取組内容																	
[	実績】																		
	成29年 成30年		, 049人 , 702人																
令	和元年	年度 14,	825人																
																印刷	製本費		58
																- 主業	費計		
							財源内	1章尺		財		源	の	内	容	7. 1	УСИТ	134, 000	117, 058
							国庫支出			7(7)		d/IN	- 0)	173	T				
			令和元(決算)	令和 2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業	業費	116, 05	0	117, 058	134, 000	地方值	責			_								
財	<u> </u>	定財源	110, 00		117, 030	134, 000	そのイ	lH1											
財源内訳																			
訳	-	-般財源	116, 05	0	117, 058	134, 000	一般財	<b>計源</b>										134, 000	117, 058
			110,00	-1	, , , , , ,	101,000			DEC									,	, , 500

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令

一般財源

98

150

課名 障がい福祉課

125

150

その他 区分 (単位:千円) 款 20 民生費 会計 01 一般会計 項 10 社会福祉費 20 障害者福祉費 小事業 障害者訪問理美容サービス事業 中事業 010085 障害者訪問理美容サービス事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を |受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障 障害者訪問理美容サービス事業委託(50回) 125 委託料 125 150 害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。 事業概要 65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を ■受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔 ▼剃り(理容サービスに限る。)を一人あたり年6回(自己負担1回2,000円)実施 する。 これまでの取組内容 毎年20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により ▶利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業によ る外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定してい る。 【実績】 平成29年度 62回 平成30年度 50回 事業費計 125 150 令和元年度 39回 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 98 150 125 特定財源 その他 源内訳

一般財源

125

課名 障がい福祉課

		_									<b>沐</b> 石	I-1	-73 0	'油红球	
区分	その他													(単位	立:千円)
.1. =	<del>- **</del>	n l _b alle			会計	01 一般会計	ii,	数 20 民生費	Ę	項 10	社会福祉費	目	20	障害者	香福祉費
小哥	事業 福祉団体	助成事業			中事業	010097 福祉団	体助成経費	·							
事業	 目的及び必要性							算 基				節 (細節)	金	額	前年度予算
		動等を支援する団体に	及び事業に対し、その	の事業運営を補助す											
るこ	とで、本市の障	宣害者福祉を推進する。	0		奈良	市肢体不自由以	₹(者)父:	母の会活動補	助金		50	負担金補助及び交付	金	1, 008	1, 080
					奈良	市心身障害者	(児)福祉	協会連合会活	動補助金		528				
					奈良	市腎臓病患者	えの会活動	補助金			50				
					全国	わたぼうし音楽	¥祭開催補!	助金			100				
					奈良	市手をつなぐ	見の会活動	補助金			50				
事業		Mr. de				市肢体障害者	量祉協会活!	動補助金			100				
障: 運営:	害者の社会活動 経費の補助及び	)等を促進し、福祉が <sup>)</sup> 「障害者の交流や啓発	増進することを目的 など障害者福祉に関∷	こ、障害者団体等の する事業に補助を行		市視覚障害者は	a会活動補 <sup>l</sup>	助金			50				
) ·					奈良	市聴覚障害者は	a会活動補 <sup>j</sup>	助金			50				
					奈良	市中途失聴・第	惟聴者協会	活動補助金			30				
補	<mark>までの取組内容</mark> 助金交付を適正 より補助を決定	に行うため、見直しの	の必要がないか等精!	査し各団体の活動内											
							n.	<b>1</b>			_	事業費請	t	1, 008	1, 080
					財源内		財	源	の	内	容				
					国庫支出	3 亚									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									1
	事業費	1, 339			地方侵	Ę									
財源	特定財源			•	その他	<u>t</u>									
財源内訳	一般財源	1, 339	1, 080	1, 008	一般財	源								1, 008	1, 080
		., 500	.,	.,											

課名 障がい福祉課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 社会福祉費 款 20 民生費 20 障害者福祉費 小事業身体障害者自動車改造助成事業 中事業 015070 身体障害者自動車改造助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一 【部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。 自動車改造費助成金 500 扶助費 500 500 事業概要 身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1~3級に該当する肢体不自由 【者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象(所得制限あり)に、自動車 の改造に要した経費の一部(上限10万円)を自動車改造費助成金として交付す る。 これまでの取組内容 新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。 【実績】 平成29年度 3件 平成30年度 4件 令和元年度 5件 事業費計 500 500 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 500 500 500 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 500 500 500 500 500

課名 障がい福祉課

区分																		
	その他	<u>t</u>															(単位	江:千円)
						会計	01 — f	般会計		款 20	0 民生費	ŧ	項 10	社会福祉費	t I	20	障害者	福祉費
小章	事業 軽度	・中等	度難聴児補聴器購.	入助成事業		中事業	015090	) 軽度・中	——— Þ等度難〕	徳児補	聴器購力	入助成経済	_ <del> </del>					
事業	 目的及び必	要性									基				節 (細節)	金	額	前年度予算
			で付対象とならない	軽度・中等度の難聴	児に対し、言語、コ				1,4	21		PAC					Щ	13 1 2 1 3
<u>:</u> 1	ニケーショ	ン能力		会の確保を図り健全			き・中等	<b>下度難聴児</b>	に対する	補聴器	器購入費	助成		900	扶助費		900	90
ω),	他心的特人	、貝用 0.	ノ―即を助成する。															
ı																		
事業		ري ال ي	0デシベルル E70デ	・シベル未満で身体障	宝老手帳のなけ対象													
とな	らない18歳	未満の	D児童に対し、補聴	器の新規購入及び耐	用年数5年を経過し													
	聴器の更新 ある人は対			節囲で助成する(た	だし、所得が一定額													
<b>-</b> h	= での取細	小灾																
[	までの取組 実績】																	
【 平	実績】 成29年度	2人																
【 平 平	実績】																	
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度	2人 3人																
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度	2人 3人													<b>事業费</b> 科			
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度	2人 3人				<b>叶</b> 语中	1 <b>5</b> R		B-2		酒	0	rh.	∽	事業費計		900	90
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度	2人 3人				財源内			財	į	源	0	内	容	事業費計		900	90
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度	2人 3人				国庫支出	出金							容	事業費計		900	900
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度	2人 3人		令和 2 (予算)	令和3(予算案)	国庫支出	出金	度・中等原						容	事業費計		900	
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度 和元年度	2人 3人	令和元(決算)			国庫支出 県支出	出金	度・中等原						容	事業費計			
平	実績】 成29年度 成30年度 和元年度	2人 3人 10人	令和元(決算) 1,076	900	900	国庫支出 県支出 地方信	出金軽点	度・中等原						容	事業費計			900
【 平 平	実績】 成29年度 成30年度 和元年度	2人 3人 10人	令和元(決算)	900	900	国庫支出 県支出 地方信	出金軽点	度・中等原						容	事業費計			

内訳

一般財源

107, 443

108, 121

課名 障がい福祉課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 障害者福祉費 小事業 精神障害者医療費助成事業 中事業 022020 精神障害者医療費助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医 **|療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の** 手数料 3.961 3.080 国民健康保険団体連合会審査支払手数料 3.961 向上と社会参加を促進する。 精神障害者医療費助成 250,000 扶助費 250, 000 220, 000 事業概要 精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診 療科の保険診療による自己負担額(入院時の食事療養費・生活療養費を除く)か ┃ら一部負担金を除いた額について助成する。 (調剤薬局の自己負担額については 一部負担金はなく、全額助成対象) 【一部負担金】 通院の場合 医療機関ごとに月額500円 入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円(14日未満の入院は500円) これまでの取組内容 精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者 |に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実 施している。(県では平成26年10月診療分から実施。) 【実績】 一般 140, 152, 715円 後期高齢 13,547,737円 平成29年度 平成30年度 一般 160.432.448円 後期高齢 21,040,362円 令和元年度 一般 182.690.994円 後期高齢 22,794,648円 事業費計 253.961 223, 080 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 精神障害者医療助成事業費補助金 118, 472 103, 739 地方債 事業費 223, 080 207. 935 253.961 特定財源 その他 源 100.492 114, 959 129.972 福祉医療費助成制度高額療養費収入 11.500 11, 220

123, 989 108, 121

一般財源

123.989

課名 障がい福祉課

													林 1	14	-73 0	'油油球	
区分	その他	<u>b</u>														(単位	፲:千円)
.1. =	+ 1114	<b>-</b> 157 4A	<del> </del>			会計	01 -	-般会計		款 20	民生費	項 1	0 社会福祉費	目	2	) 障害者	福祉費
小量	事業 目立	支援給	计事務経費			中事業	0230	10 自立支援	給付事務	条経費							
事業	目的及び必	要性									基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
自	立支援医療	費支約	合認定及び障害福祉	上サービス認定等の	給付事務に係る経費で												
あり。	、障害福祉	とかっと	ごスに係る報酬に関	目して、事業所から 日は中央除団は連合	の報酬の請求の受付、 会に行ってもらうため	障害	害福祉	サービス国係	<b>呆連合会</b>	審査支	払手数料		20, 306	手数料		20, 306	17, 747
に要	する経費で	<b>ぎある</b> 。					ノコン	リース料(扌	4.同調達	)			31	使用料及び賃借:	wa.	31	31
					₹保険団体連合会との −スやウィルス対策ソ					.,				<b>区内科及び</b> 資間	41	01	ŭ
				審査事務手数料が		ウィ	ィルス	対策ソフト負	負担金				3	負担金補助及び交付	숲	3	3
事業			±	#	- <i>1 + 1</i> + m												
を支	氏健康保険 払い、国民	。 四体是 健康(	里台会とのナーダ連 呆険団体連合会を通	≧携専用の伝达ンス 蕢じて自立支援医療	テムを使用し、手数料 費支給認定及び障害福												
祉サ	ービス認定	等の約	合付事務に係る支払	いを行う。													
	までの取組																
				背数の増加に伴い、 会審査支払手数料も	障害福祉サービス等の 毎年増加している。	1											
	国民健康保 成29年度		本連合会審査支払手 350件	- 数料の美績】													
	成30年度 和元年度		466件 009件														
ינד	仙儿十茂	50,	0091+											事業費計	F	00 040	17 70
						財源内	訳		財	源	<b></b>	内	容			20, 340	17, 781
						国庫支											
															+		
			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費		13, 75 <sup>-</sup>	1 17, 7	31 20, 340	地方	債										
財		活	13, 75	11, 1	20, 340	,									+		
財源内訳	特定財	//尔				その	吧										
闪訳	一般財	源	13, 75 <sup>-</sup>	17, 7	20, 340	一般則	<b>才源</b>									20, 340	17, 781
μ, 、			10, 70	17, 7	20, 040	<b>'</b>										20, UTU	17, 701

課名 障がい福祉課

	_									IN. I	r- -	,,,	шшт	
区分 その他													(単位	江:千円)
小車業 陪宝老人	<b>进纵</b> 从弗华士 <u>纵</u> 密木 <i>。</i>	· 4又 弗		会計	01 一般会計		款 20	民生費		項 10 社会福祉費	i B	20	障害者	<b>省祖</b> 費
小争未   牌告有介	護給付費等支給審査会	<b>在</b>		中事業	023015 障害者介	護給付	費等支約	審査会総	· 圣費	·	•			
事業目的及び必要性						積	算	基。	ŧ E		節 (細節)	金	額	前年度予算
アセスメントから成	登等の支給に関する審査 なる認定調査票及び医的 日本に必要な障害支持	师意見書により、主に	こ障害福祉サービス		会委員報酬					4, 620	報酬		4, 620	3, 29
る。			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	審査	会に係る事務用活	肖耗品				338	消耗品費	Ļ	338	35
				審査	会に係る印刷製ス	<b>卜</b> 費				98	印刷製本費	T <sub>o</sub>	98	7
				審査	会に係る郵送料					553	通信運搬費	M.	553	39
				主治	医の意見書作成料	<b></b>				7, 062	手数料		7, 062	5, 00
事業概要	の保健又は福祉に関っ	1 = W = 1		認定	調査員委託					6, 909	委託料		6, 909	5, 51
平成28年度 44 平成29年度 41 平成30年度 51											事業費計			
				財源内	=0	財	源	-	ወ	内容	争耒貸訂	┡	19, 580	14, 62
				国庫支出		<i>⊼</i> ⁄1	117			r) 🛨				
	▲和二 /海佐\	<b>太和 o /マ</b> ケ\	△和 o (▽竺▽)	県支出	金							+		
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	11b → /≡								+		
<b>事</b> 業費	11 015	44 000	10 500	地力電	į į									
財物・特定財源	11, 845	14, 620	19, 580									+		
事業質       財源       内記       一般財源	11, 845 11, 845	14, 620 14, 620		その化	1							-	19, 580	14, 62

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

												誄石	14	がい、価値は	<b>,</b>
区分	その他													(単	位:千円)
小事業	<b>介</b> 謹給付費	<b>登等支給事業</b>			会計	01 -	-般会計	崇	20 民	生費	項 1	0 社会福祉費	目	20 障害	者福祉費
小学术	八时间	[ 寸义和			中事業	02302	20 介護給付置	費等支給	経費						
	及び必要性							積	算 基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
護を継続	援区分が一覧 的に実施し、 目的とする。	定区分以上の障害者・ 障害者等が地域で B	・児に、生活上また! 日常生活及び社会生活	は療育上の必要な介 舌を送れるよ <b>う</b> にす	居年	宅介護	等給付費				1	1, 282, 000	扶助費	5, 940, 000	5, 700, 000
					重度	度訪問:	介護給付費					343, 000			
					行動	助援護網	給付費					305, 000			
					同名	<b>行援護</b> 網	給付費					74, 000			
						養介護網						200. 000			
古米加田											,	,			
事業概要	護、重度訪問	問介護、行動援護( <i>/</i>	ヘルパーの派遣)			舌介護統					2	2, 900, 000			
〇療養介	護(医療機関	覚障害者への外出支持 関での看護や介護)	<b>菱</b> )		短其	朝入所紀	給付費					200, 000			
〇短期入	護(日中活動所(ショー	トステイ)			施記	没入所:	支援給付費					560, 000			
		所施設での夜間や休 E 付費(施設入所者等ぐ			特定	定障害	者特別給付費	<u>.</u>				76, 000			
	の取組内容	まなる】													
平成29		)49, 572, 420円													
平成30 <sup>2</sup> 令和元 <sup>2</sup>		205, 153, 427円 609, 427, 210円													
													事業費計	5 040 000	5, 700, 000
					財源内	訳		財	源	の	内	容		5, 940, 000	5, 700, 000
					国庫支出	出金	言者自立支	援給付費	負担金					2, 970. 000	2, 850, 000
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	<b>ا</b> م	害者自立支								1, 425, 000
事	業費				地方		X	ᆝ	ᆺᆽᆙᆖᄴ					1, 400, 000	7, 1, 420, 000
	<b>持定財源</b>	5, 609, 427	5, 700, 000	5, 940, 000	<b>エ</b> の	AH1									
		4, 196, 868	4, 275, 000	4, 456, 993		和	<u> </u>	付費等返	納金)					1, 993	3
訳	一般財源	1, 412, 559	1, 425, 000	1, 483, 007	一般則	7源								1, 483, 00	1, 425, 000

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令

一般財源

課名 障がい福祉課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 障害者福祉費 小事業訓練等給付費支給事業 中事業 023025 訓練等給付費支給経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支 援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上 自立訓練給付費 1, 950, 000 1, 790, 000 110,000 扶助費 ■等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービス ▶を提供し、地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。 就労移行支援給付費 130,000 就労継続支援給付費 1,061,500 共同生活援助給付費 640,000 自立生活援助給付費 500 事業概要 8.000 就労定着支援給付費 〇自立訓練(機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る) ○就労移行支援(企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る) ○就労継続支援(企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する) 〇共同生活援助(共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う) 〇自立生活援助(施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望す る者に定期居宅訪問を行う) 【○就労定着支援(就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や 自宅訪問を行う) これまでの取組内容 【訓練等給付費の実績額】 平成29年度 1. 419. 186. 365円 平成30年度 1,530,827,427円 令和元年度 1, 739, 836, 598円 事業費計 . 950. 000 1. 790. 000 0 容 財源内訳 内 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 975, 000 895, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 障害者自立支援給付費負担金 487, 500 447, 500 地方債 事業費 1, 740, 017 1, 790, 000 1.950.000 特定財源 その他 源内訳 1. 311. 847 1.342.500 1.462.500

487, 500 447, 500

一般財源

487, 500

447, 500

428, 170

課名 障がい福祉課

東京極度     〇地域影行支援     住房の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜     住房の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜     住房の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜     後根等の技況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。     地域形形を推進するために精神障害者や超談支援専門品、精神保保証相相談														IN. II	17			
#据報酬改変接事業	区分		その他										_				(単化	立:千円)
中事業 (2023)   地域和技技経験性   本様的   金 版   雨本変列   本表的   金 版   雨本変列   本表的   金 版   雨本変列   本表的   本							会計	01 一般会計		款	20 民生	費	項 10	社会福祉費	目	20		
東京自的及び必要性   横 算 基 礎	小	事業	地域相談支	<b>支援事業</b>			中事業	023031 地域相	談支援網	 圣費								
選案を実施設等に実現入所していた気管理を検討等所能に圧弱り続している 活神物学等について、住他の保護とは持ちするための遊話に取す る相談、緊急の事態における相談その他の保証を供与することを目的とした事業  地域特別支援 性態の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の保証 を供与する。 の地域を支援 独居等の状況で生活する経済者について、その者と常時連絡体制を確保し、接 素の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の保証を供与する。    正礼事での取租内容   地域特別を受けませませるために特神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉程設 人、開放のソーシャルワーカーらが参加する市形団体が、精神科技機能を確保し、接 素の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の侵重を使与する。    本の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の侵重を使与する。   地域を支援 独国等の状況でも活きるがにおいて相談その他の侵重を使与する。    本の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の侵重を使与する。   地域を支援 ・ 地域の現状や利用できるサービスなどを提供する活動を行っており、その間 検査を持つすよう分かている。   実施   平成の年度   10件   平成の年度   10件   中の成の年度   10件   中の成の年度   10件   中の成の作度   10件   中の成の年度   10件   中の成の程度   10件   中の成の年度   10件   中の成の作成の形式を表現の表現に対して表現を表現の表現を表現しませない。   中の成の形式を表現しませない。   中の成の形式を表現しませ	事業	日的	<u> </u> 及び必要性								其	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
名精神障害名について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、素急の事態における相談を使与することを目的とした事業    本来概要			20021	に長期入所している	障害者や精神科病院等	等に長期入院してい			12	<b>31</b>		,, <u>c</u>			. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		130	13 1 12 1 31
事業概要	る精	神障!	害者につい <sup>・</sup>	て、住居の確保や地域	域での生活に移行する	るための活動に関す		<b>域相談支援給付</b> 額	ŧ					4, 861	扶助費		4, 861	4, 672
□ 地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜 を供与する。 □ 地域定着支援 推展等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。 □ 地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神は病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 体とも連接し、人際中の障害者やその家族、人院先の医療従事者への情報提供の 権会を増やすよう努めている。 【実績】 平成39年度 18件 平成39年度 10件 参和元年度 10件 参和元年度 10件 第庫支出金 管害者自立支援給付費負担金 第書と出金 摩害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 が 精定財源 585 3,504 3,645 その他 内 の 保持課 585 3,504 3,645 その他 の 保持課 585 3,504 3,645 その他	る <b>他</b>	談、:	案忌の事態!	にありる伯談での他の	の便且を供与すること	こを日的とした事未												
□ 地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜 を供与する。 □ 地域定着支援 推展等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。 □ 地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神は病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 体とも連接し、人際中の障害者やその家族、人院先の医療従事者への情報提供の 権会を増やすよう努めている。 【実績】 平成39年度 18件 平成39年度 10件 参和元年度 10件 参和元年度 10件 第庫支出金 管害者自立支援給付費負担金 第書と出金 摩害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 が 精定財源 585 3,504 3,645 その他 内 の 保持課 585 3,504 3,645 その他 の 保持課 585 3,504 3,645 その他																		
□ 地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜 を供与する。 □ 地域定着支援 推展等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。 □ 地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神は病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 体とも連接し、人際中の障害者やその家族、人院先の医療従事者への情報提供の 権会を増やすよう努めている。 【実績】 平成39年度 18件 平成39年度 10件 参和元年度 10件 参和元年度 10件 第庫支出金 管害者自立支援給付費負担金 第書と出金 摩害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 が 精定財源 585 3,504 3,645 その他 内 の 保持課 585 3,504 3,645 その他 の 保持課 585 3,504 3,645 その他																		
□ 地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜 を供与する。 □ 地域定着支援 推展等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。 □ 地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神は病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 体とも連接し、人際中の障害者やその家族、人院先の医療従事者への情報提供の 権会を増やすよう努めている。 【実績】 平成39年度 18件 平成39年度 10件 参和元年度 10件 参和元年度 10件 第庫支出金 管害者自立支援給付費負担金 第書と出金 摩害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 が 精定財源 585 3,504 3,645 その他 内 の 保持課 585 3,504 3,645 その他 の 保持課 585 3,504 3,645 その他																		
□ 地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜 を供与する。 □ 地域定着支援 推展等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。 □ 地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神は病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 体とも連接し、人際中の障害者やその家族、人院先の医療従事者への情報提供の 権会を増やすよう努めている。 【実績】 平成39年度 18件 平成39年度 10件 参和元年度 10件 参和元年度 10件 第庫支出金 管害者自立支援給付費負担金 第書と出金 摩害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 が 精定財源 585 3,504 3,645 その他 内 の 保持課 585 3,504 3,645 その他 の 保持課 585 3,504 3,645 その他																		
□ 地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜 を供与する。 □ 地域定着支援 推展等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。 □ 地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神は病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 体とも連接し、人際中の障害者やその家族、人院先の医療従事者への情報提供の 権会を増やすよう努めている。 【実績】 平成39年度 18件 平成39年度 10件 参和元年度 10件 参和元年度 10件 第庫支出金 管害者自立支援給付費負担金 第書と出金 摩害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 が 精定財源 585 3,504 3,645 その他 内 の 保持課 585 3,504 3,645 その他 の 保持課 585 3,504 3,645 その他																		
住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜 を供与する。 の地域定義支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。 世域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神程儀権祉相談 長、病院のリーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 使とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の 機会を増やすよう努めている。 「実統] 平成29年度 18件 平成29年度 16件 令和元年度 10件 参和元年度 10件 第書者自立支援給付費負担金 東東型 第書者自立支援給付費負担金 東東型 第書者自立支援給付費負担金 東東型 地方債 が書者自立支援給付費負担金 東京公 東京公 東京公 東京公 東京公 東京公 東京公 東京公			/- <del>-          </del>															
□ ○地域定着支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。  □ での取組内容  □ 地域投行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 長、病院の一シャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。  □ (実績)  □ 「実績]  □ 「保持  □ 「おれて年度  □ 10件  □ 「おれて年度  □ 10件  □ 「本れで度  □ 10件  □ 11」  □ 「本れで度  □ 11」  □ 11】  □ 1				での生活に移行する	ための活動に関する村	相談、その他の便宜												
独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。   これまでの取組内容	を供	与す	る。															
密の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。   これまでの取組内容					- 4													
これまでの取組内容           地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 負、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、 地域発活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の 機会を増やすよう努めている。           【実績】 平成30年度 18件 平成30年度 16件 令和元年度 10件         財源 の 内 容 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金         事業費計 4、861 4.67           財源内談 財 源 の 内 容 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金         2、430 2、33           財源 特定財源 585 3、504 3、645 内別 195 1、168 1、216 1・216 1																		
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを観明する活動を行っており、その団 体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の 機会を増やすよう努めている。 【実績】 平成29年度 18件 平成30年度 10件 第業費計 4,861 4,67 財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 2,430 2,33 県支出金 障害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 財源 特定財源 585 3,504 3,645 その他 一般財源 195 1,168 1,216 一般財源 1,216 1,16			,	_ 0 / 2 / 1 / 2 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2		222777												
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを観明する活動を行っており、その団 体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の 機会を増やすよう努めている。 【実績】 平成29年度 18件 平成30年度 10件 第業費計 4,861 4,67 財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 2,430 2,33 県支出金 障害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 財源 特定財源 585 3,504 3,645 その他 一般財源 195 1,168 1,216 一般財源 1,216 1,16																		
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを観明する活動を行っており、その団 体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の 機会を増やすよう努めている。 【実績】 平成29年度 18件 平成30年度 10件 第業費計 4,861 4,67 財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 2,430 2,33 県支出金 障害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 財源 特定財源 585 3,504 3,645 その他 一般財源 195 1,168 1,216 一般財源 1,216 1,16																		
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談 員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを観明する活動を行っており、その団 体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の 機会を増やすよう努めている。 【実績】 平成29年度 18件 平成30年度 10件 第業費計 4,861 4,67 財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 2,430 2,33 県支出金 障害者自立支援給付費負担金 1,215 1,16 財源 特定財源 585 3,504 3,645 その他 一般財源 195 1,168 1,216 一般財源 1,216 1,16																		
員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、 地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団 機会を増やすよう努めている。 【実績】 平成29年度 18件 平成30年度 16件 令和元年度 10件    財源内駅   財源のの内容					わわ談本控恵明昌 4	生地/见/建筑地 和歌												
体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。  【実績】 平成29年度 18件 平成30年度 16件 令和元年度 10件	員、	病院	のソーシャ	ルワーカーらが参加っ	する市民団体が、精神	伸科病院を訪問し、												
機会を増やすよう努めている。  【実績】																		
平成29年度 18件 平成30年度 16件 令和元年度 10件       財源内訳 財源の内容       中かれ元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)       中の表現の 中の表現の 中の表現の 中の表現の 中で表現の 中で																		
平成30年度 16件 令和元年度 10件		実績	]															
大学   10件															事業費計	H	4, 861	4, 672
特定財源   195   1,168   1,216   1,166   1,216				• •			財源内	訳	財		源	の	内	容				
令和元 (決算)   令和2 (予算)   令和3 (予算案)   標支出金   障害者自立支援給付費負担金   1,215   1,16   1,215   1,16   1,16   1,21							国庫支出	出金	支援給化	付費負:	扣金						2, 430	2 336
事業費     780     4,861     地方債       財源 内別 日野源     585     3,504     3,645     その他       一般財源     195     1,168     1,216     一般財源							県支出	A										
財源     特定財源     585     3,504     その他       内記     一般財源     195     1,168     1,216     一般財源				令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)		<u> </u>	支援給化	寸費負:	<u>担金</u>					1	1, 215	1, 168
		事	業費	780	4, 672	4, 861	地方位	責										
	財源	特	<b>寺定財源</b>	505	3 504	3 645	その	也										
	内		- 郎田子昭				ர் <b>ப</b> . ⊟-	· 酒								+		
	訳		<b>阪</b> 別	195	1, 168	1, 216	一版則										1, 216	1, 168

課名 障がい福祉課

	_										林石		P+1	がいて田田正味	
区分		その他						_					_	(単位	立:千円)
als:	車坐	計画相談支	· [ ] · [ ]			会計	01 一般会計	Į,	数 20 民生	費	項 10 社会福	祉費	目	20 障害者	<b>首福祉費</b>
11,4	尹禾	可凹性談及	(版争未			中事業	023032 計画相談	支援経費	Ì		•		•		
事業	目的	及び必要性						積	算 基	礎		節	(細節)	金 額	前年度予算
障害	'者・	祉サービス 児の抱える きめ細かく	等の全ての利用者を対 課題の解決や適切な+ 支援する。	対象に、障害者・児の サービス利用に向けて	D日常生活を支え、 C、ケアマネジメン	計画	<b>亚相談支援給付費</b>				140, 00	) 1	扶助費	140, 000	120, 000
障 ビス	を利 作成	祉サービス 用する全て(	又は地域相談支援を の障害児を対象に、† 定後のサービス等利月	サービス支給決定時 <i>0</i>	りサービス等利用計										
これ	まで	の取組内容													
てお の実	り、 !施を	利用者自ら( する。	等を申請した全対象を 作成する(セルフプラ												
	実績 成29		3,715千円												
平	成30	年度 102	2,878千円										- 4112		
T T	和元	:年度 109	9,566千円									事	業費計	140, 000	120, 000
						財源内		財	源	の	内容				
						国庫支出	出金 障害者自立支	援給付費	貴担金					70, 000	60, 000
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金障害者自立支	接給付基	肾色扣全					35, 000	30, 000
	車	業費				地方任		、1.2 Lil Du XII.	5 541二业					55, 550	00,000
日士	1		109, 566	120, 000	140, 000										
源	4	持定財源	82, 174	90, 000	105, 000	その作	也								
財源内訳	-	一般財源	27, 392	30, 000	35, 000	一般財	源							35, 000	30, 000
			2., 302	22, 300	22, 200									,	,

課名 障がい福祉課

		_										II. II			田正郎	
区分	その他										•				(単信	立:千円)
J. E	<b>=</b> + += += += += += += += += += += += += +	<b>!=.</b> !	- alle		会計	01 一般会	計	款	20 民生	費	項 10	社会福祉費	目	20	) 障害者	<b>皆福祉費</b>
小量	事業   高額障害で	福祉サービス等給付事	業		中事業	023033 高	額障害福祉	サービ	ス等支給	経費						
事業	 目的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		富祉サービス等を利用														
で軽	減する。	ら償還払いの方式に。			1-3 43	<b>[障害福祉</b> ]	サービス等約	合付費				2, 000	扶助費		19, 000	19, 000
		て満たす個人に平成30 利用者負担を償還す。		た障害福祉相当介護	新高	<b>·</b> 額障害福	祉サービス等	<b>幹給付</b> 費	ŧ			17, 000				
IA IX		117月日 民店と良趣す	<b>0</b> °													
事業	概要															
1	請により、同-	一世帯に障害福祉サー	-ビス等を利用する者	が複数いる場合等												
に、 減す		軽減する観点から償泊	遠払いの方式により†	世帯の基準額まで軽												
合:	算対象:障害福	祉サービス・介護保 費・障害児通所及び。														
	5歳になるまで1	こ5年以上、特定の障害	害福祉サービスを利用													
	満たす場合、介 を償還する。	護保険移行後に利用	した類似する介護保障	<b>倹サービスの利用者</b>												
	C 54.22 7 0 0															
これ	までの取組内容															
		度改正により補装具質  より、障害福祉サー														
が増	えた。															
	らに平成30年度 大された。	から制度改正により	対家者が事業概要102	者に加えて2の者に												
r	実績】															
平	成29年度 50	)1件											事業費計	H	19, 000	19, 000
		)7件  2件			財源内	訳	則		源	の	内	容			19, 000	19, 000
					国庫支出	出金	*白去去短纱	<b>小弗</b> 名							0 500	0 500
					旧士山	A	首自立支援給								9, 500	9, 500
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	<b>牌告</b> 名	首自立支援給	付費負	担金					-	4, 750	4, 750
	事業費	1, 982	19, 000	19, 000	地方值	責								1		
財源内訳	特定財源	1, 486		14, 250	その作	也										
<b>源</b>		1, 486	14, 250		向几 H- <del> </del>									+		
訳	一般財源	496	4, 750	4, 750	一般財	260									4, 750	4, 750

148, 545

143, 117

課名 障がい福祉課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 20 障害者福祉費 小事業 更生医療費支給事業 中事業 023035 自立支援医療費支給経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術など により障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の 審査支払手数料 668 手数料 668 617 一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。 国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金 更生医療費 630,000 扶助費 630, 000 570, 000 事業概要 18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療 を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。 これまでの取組内容 【支給実績】 平成29年度 560. 368. 682円 平成30年度 544, 477, 383円 令和元年度 591.855.849円 事業費計 630, 668 570, 617 容 財源内訳 国庫支出金 障害者自立支援医療給付費負担金 315, 000 285, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 障害者自立支援医療給付費負担金 157, 500 142, 500 事業費 地方債 570, 617 592, 437 630, 668 特定財源 その他 源内訳 443.892 427, 500 472.500 一般財源 一般財源

158, 168 143, 117

158, 168

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

障がい福祉課 区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 20 障害者福祉費 小事業 精神障害者通院医療助成事業 中事業 023035 自立支援医療費支給経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精 |神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の| 精神障害者通院医療助成費 20,000 扶助費 20.000 23, 000 質の向上と社会参加を促進する。 事業概要 自立支援医療費(精神通院医療)制度の支給認定を受けている人が、医療機関 で支払った自己負担分を助成する。 これまでの取組内容 自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者 ■も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対 ┃して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障 |害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29 【年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業(一般・後期高齢)に移行してい る。 【実績】 事業費計 20.000 23.000 平成29年度 助成件数 12,818件 助成額 29,579,136円 0 平成30年度 助成件数 11,119件 助成額 26.115.273円 財源内訳 内 容 令和元年度 助成件数 10.138件 助成額 23,486,112円 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 精神障害者医療助成事業費補助金 7. 701 9.090 地方債 事業費 23, 487 23,000 20.000 特定財源 その他 源内訳 9.137 9.090 7. 701 一般財源 一般財源 12, 299 14, 350 13, 910 12, 299 13, 910

課名

障がい福祉課 課名

													沐石	r÷	刀、し ・竹田竹山 試木	
区分	•	その他													(単	位:千円)
	<b>-</b> 1114					会計	01 一点	<b>设会計</b>	款	20 民生	費	項 10 1	社会福祉費	目	20 障害	者福祉費
小章	事業	療養介護医	医療費支給事業			中事業	023037	療養介護医療	<b>事支給給</b>	译書				,		
中央	<b>п</b> 65 1	<u>│</u> 及び必要性				1 3 3/2	020007	積	算		礎			節(細節)	金 額	前年度予算
			を必要とする障害者!	こ 医療機関におい	て店会上の答理 手			惧	异	<b>基</b>	1定			人们四时)	立 領	削平度下昇
護、	介護	及び機能訓糺	を必安とする障害有1 練を療養介護事業と「 療費として支給し、マ	して実施した場合、	その医療に係る部分		<b></b> 修介護医	療費審査手数料	}				37	手数料	37	35
	U C ).	<b>水及710亿</b> /	<b>水質にして入幅し、</b>	11773日00 英四年//《21	<b>ല ७</b> °	療剤	<b>§介護医</b>	<b>春</b> 費					76, 600	扶助費	76, 600	76, 600
						,,,,,	271 HZ III	<i>,</i> ,,,,,,,					. 5, 555	100134	'''	, ,, ,,
事業	押声					ŀ										
		性側索硬化組	症(ALS)が原因で人	、工呼吸器による呼吸	と 管理を受けている											
			度)の障害者及び、													
		首乂は里炡≀ る医療費を3	心身障害者に対して、 支給する。	、医療機関において	療養介護医療として											
1,2017	C 1,0	<b>о</b> шжяс.	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~													
		0 T / / T T														
		の取組内容 企護医療費	及び審査手数料の実績													
平	成294	年度 50,	298, 856円	PR PR A												
	成30年		808, 951円													
T)	和元年	午戌 /3,	565, 788円													
														事業費計		
						T LAST :				NEE .			_	<b>中</b> 术其引	76, 637	76, 635
						財源内		財		源	の	内	容			
						国庫支出	出金 障害	害者自立支援医:	療給付	費負担金	:				38, 300	38, 300
						県支出	<u>م</u>									
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)		「刺	<u> </u>	療給付	費負担金					19, 150	19, 150
	事	業費	75, 546	76, 635	76, 637	地方	債									
財	丹士	持定財源				7.01	(H)									
財源内訳	15		56, 635	57, 450	57, 450	( 0)									1	
打訳	_	-般財源	18, 911	19, 185	19, 187	一般財	<b>計源</b>								19, 187	19, 185
ДIX			10, 911	19, 100	19, 10 <i>1</i>		27								19, 107	19, 100

財源内訳

特定財源

一般財源

58, 711

19, 571

60,000

20,000

課名 障がい福祉課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 20 障害者福祉費 小事業 補装具給付事業 中事業 023040 補装具給付経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の ┃向上を図ること及び障害児が将来、社会人として日常生活を営むための素地を育 身体障害者補装具給付費 80,000 扶助費 80.000 80,000 成することを目的として補装具を支給する。 事業概要 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具(義肢、装具、車 ┃いす等)を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応 じて助成する。 これまでの取組内容 【実績額】 平成29年度 87.063.914円 80,607,716円 平成30年度 令和元年度 78. 281. 546円 事業費計 80.000 80.000 9 内 容 財源内訳 国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 40,000 40,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 障害者自立支援給付費負担金 20.000 20.000 事業費 地方債 80,000 78, 282 80.000

20,000

20,000

その他

一般財源

60.000

20.000

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

									林伯	P= /	のいては田江武	
区分	その他											注:千円)
小豆	事業 相談支持	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			会計	01 一般会計	款	20 民生費	項 10 社会福祉費	目	20 障害者	首福祉費
\1,4	中未   他談又打	友尹未			中事業	027010 相談支援事業	<b>業経費</b>		•	<del>.</del>		
事業	目的及び必要	性				積	算 算	基礎		節(細節)	金 額	前年度予算
		相談に応じ、情報提供		援助を行うことによ								
9、	日吊生活を呂	むことができるよう相	I談文抜を仃つ。		相談	支援事業委託(8カ所	·)		74, 900	委託料	75, 600	74, 900
					緊急	時支援事業委託			700			
事業												
		相談に応じ、情報提供 むことができるよう支										
事業	所に委託する	•	.1及 9 10 12 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	& 守门兵と配置した								
	<mark>までの取組内</mark> 相談実績】	容										
		相談者数 5,040人	相談件数 30,047件									
	成30年度	相談者数 8,428人	相談件数 49,307件									
令	和元年度	相談者数 7,353人	相談件数 39,680件									
										<b>+</b> ##=1		
						-n	ᇚ	<b>IF</b> 0	<b>.</b>	事業費計	75, 600	74, 900
					財源内		財	源の	内容			
					国庫支出	厚舌石地 攻生活	支援事業	費等補助金			20, 350	20, 000
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金 障害者地域生活	支援事業	費等補助金			10, 175	10, 000
	事業費	74, 890	74, 900	75, 600	地方債							
財源内訳	特定財源	30, 000		30, 525	その他	<u>h</u>						
内即	一般財源				<b>фл. В.</b> ∔	源					45.035	44.000
八百		44, 890	44, 900	45, 075							45, 075	44, 900

課名 障がい福祉課

### 20   一般会計   数   20   民生安   項   10   社会福祉受   目 20   場合名福祉受   日 20   日														林石	PF	/3 - 0 -	田仙林	
中事業 027015 恵思韓道支援事業	区分	その	他														(単位	1: 千円)
中事業 027015   本思検査を授予業務等		+ alle		1			会計	01 -	-般会計	寺	款 20	民生費	項 10	社会福祉費	目	20	障害者	<b>首福祉費</b>
# 第 基 礎	小章	事業   意思	<b>疎通支</b>	援事業			中事業	0270	15 意思疎通	支援事業	経費	1		1			1	
接受解毒者・児及び聴発酵者者とコミュニケーションを必要とする者に、手籍 器物表の必要物質者の過去を実施することにより、置成確选を円滑にし、軟党 書者者の目常生意及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。 また、異性の書名・児かの思想確認の円滑化を図る。 施治することにより、医療促事者との意思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通の円滑化を図る。 (元十分に図れない場合に、当該障害者・児との思思疎通に関れた支援員などを示意す (本) (100 年	車業	日的及び前	<b></b>									其 礎			節 (細節)	全	好	前年使予質
(日本書の日本語の)記書を実施することにより、意思議画を円消にし、聴覚 神楽者の日本に表記が表示。 また、車位等者・別本を支援し、社会会加工を接供するとの意思疎画の行用化を図る。	1-			「聴覚障害者とコミニ	ュニケーションを必	要とする者に、手話				15	<del>71</del>	- 英			ду (паду)	317	TH	的千尺了并
通が十分に図れない場合に、当該障害者・児との意思疎通の円滑化を図る。  「成立することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。  「ベートタイム会計年度任用職員費用弁債(手託通訳者) 250 (旅費 832 8 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	通訳障害	者及び要約 者の日常5	約筆記者 生活及ひ	fの派遣を実施する。 『社会生活を支援し、	ことにより、意思疎i 社会参加を促進する	通を円滑にし、聴覚 る。	パーパー						香)	,	報酬		5, 822	5, 822
# 素概要	通が	十分に図オ	れない場	場合に、当該障害者 🛚	<ul><li>児との意思疎通に</li></ul>	貫れた支援員などを		-トタ	イム会計年度	度任用職員	員期末	手当(手話通訳者	<b>š</b> )	846	職員手当等	<b>E</b>	846	846
手話通訳者次び乗り筆記者を、聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に洗達する。 また、入院時の発話回難などの重度身体障害者・児と医療従事者との意思疎通に慣れた支援員などを派遣する。							パー 手記	- トタ· 話通訳:	イム会計年度 者市内旅費					365 140	旅費		832	832
を円滑化するため、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣する。  - 本までの取組内容 - 申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者 の派遣調整を行っている。  【派遣回数実績】 派遣手話通訳者 要約筆記者 の派遣調整を行っている。  【派遣回数実績】 派遣手話通訳者 要約筆記者 平成29年度 492回 26回 7年成30年度 475回 32回 - 中成30年度 475回 32回 - 東業費 47.654 8.987 8.987 - 本業費 7.654 8.987 8.987 - 本業費 7.654 8.987 8.987 - 本業費 7.654 8.987 8.987 - 本までの取組内容 - 中請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者 の派遣調整を行っている。  「派遣回数実績】 派遣手話通訳者 要約筆記者 ・ 京良県専任手話通訳者会負担金(1人) 3 ansawazuvra	手 ショ	話通訳者及ンを必要と	とする者	に派遣する。			手記パン	話通訳:	者派遣事業委		])			81	委託料		584	584
これまでの取組内容 申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者  が派遣調整を行っている。  【派遣回数実績】 派遣手話通訳者 要約筆記者 平成29年度 492回 26回 平成30年度 546回 41回 令和元年度 475回 32回    野源内駅   財源内駅   財源の 内容   国庫支出金   陸害者地域生活支援事業費等補助金   4,493 4,4   県支出金   株文出金   株文社会   株文出金   株文出金   株文出金   株文社会   株文社会   株文社会   株文社会   株文社会   株式金   株式金   株文社会   株文社会   株文社会   株式金   株式金   株式金   株式金   株式金   株式金   株式金   株式金   株式								良県専 <sup>4</sup>	任手話通訳者	<b>当会負担</b> 3	金(1)	()		3	負担金補助及び交付が	è	3	3
申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者  D派遣調整を行っている。  【派遣回数実績】 派遣手話通訳者 要約筆記者  平成29年度 492回 26回  平成30年度 546回 41回 令和元年度 475回 32回    財源内訳   財源内訳   財源内部   財源内部   大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大							重度	ま 障害:	者入院時意思	思疎通支持	援給付	費		900	扶助費		900	900
中和元年度       475回       32回       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       内 存         本       中本元(決算)       中和立(予算)       中和立(予算)       中和立(予算案)       中和立(予算案)       中和立(予算案)       中和立(予算案)       中和立(予算案)       中和立(予算案)       中本力債       中本力債<	申 の派 【 平	請者の多校 遣調整を行 派遣回数9 成29年度	様な相談 行ってい	vる。 派遣手話通訳す 492回	者 要約筆記 26回													
財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内部     財源内部     内容       国庫支出金     障害者地域生活支援事業費等補助金     4,493     4,493     4,493       事業費     7,654     8,987     8,987     地方債	平	成30年度													<b>車業弗</b> ᆗ			
国庫支出金     障害者地域生活支援事業費等補助金     4,493     4,493       令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)     障害者地域生活支援事業費等補助金     2,246     2,2       事業費     7,654     8,987     地方債							日十 2年 十	, <del>-</del>		B÷	217	5 A	ф	灾	争未复訂		8, 987	8, 987
中華										N	训	R ()	M	谷		_		
事業費 7,654 8,987 8,987 地方債							国庫支出	出金	章害者地域生	活支援事	業費等	等補助金					4, 493	4, 493
事業費 7,654 8,987 地方債				令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金	章害者地域生	活支援事	<b>工業費等</b>	等補助金					2, 246	2, 247
財源内別     特定財源     5,976     6,740     6,739     その他       一般財源     1,678     2,247     2,248     一般財源		事業費		7, 654	8, 987		地方值											
内訳     一般財源       1,678     2,247       2,248     2,248	財源	特定財	排源	5, 976	6, 740	6, 739	その作	也										
	内訳	一般財	排源	1, 678	2, 247	2, 248	一般財	<b>計源</b>									2, 248	2, 247

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 20 障害者福祉費 小事業 日常生活用具等給付事業 中事業 027020 日常生活用具等給付経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の 一つで、在宅の重度障害者・児の日常生活が、より容易に行われるよう日常生活| 日常生活用具給付費 93,000 扶助費 93.000 93, 000 用具を給付する。 事業概要 在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費 を所得に応じて助成する。 これまでの取組内容 【実績額】 平成29年度 89.504.438円 93, 260, 658円 平成30年度 令和元年度 90.946.539円 事業費計 93.000 93.000 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金 46, 500 46, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 障害者地域生活支援事業費等補助金 23, 250 23, 250 事業費 地方債 93,000 90, 947 93.000 財源内訳 特定財源 その他 68, 209 69, 750 69, 750 一般財源 一般財源 22, 738 23, 250 23, 250 23, 250 23, 250

課名

障がい福祉課

課名 障がい福祉課

													林石	P+	がいて田田林	
区分		その他													(単作	立:千円)
ds 7	<b>≠</b> ₩	移動支援経	7 弗			会計	01 一般:	会計	款	20 民生	費	項 10	社会福祉費	目	20 障害者	皆福祉費
11/-	尹未		<b>其</b>			中事業	027030 #	多動支援経費	!					•		
事業	目的及	及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
屋	外での	の移動が困難	誰な障害者・児に、タ	┡出のための支援を行	ううことにより、地											
域に	おける	る社会参加等	痔を促すことを目的と	<b>:</b> する。		移重	协支援給付	費				2	270, 000	扶助費	270, 000	260, 000
Alle	Ine Tr															
事業市		まする事業 戸	所により、社会生活」	- 必要不可欠な外出】	ひび余暇活動等の社											
			の際の移動を支援する													
- h	までの	の取組内容														
[	実績額	須】														
	成29年 成30年		5, 980千円 -, 443千円													
	和元年		, 276千円													
														事業費計	-	
						財源内	1 <b>≘</b> ₽	則	<del>1</del>	源	Ø	内	容	子术英印	270, 000	260, 000
						国庫支出	<b>北全</b>									
							恒告:	者地域生活支	援事業	費等補助	金				135, 000	130, 000
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金 障害	者地域生活支	援事業	費等補助	金				67, 500	65, 000
	事業	<b>業費</b>	267, 276	260, 000	270, 000	地方信	責									
財		定財源				7.01	'th									
財源内訳			200, 457	195, 000	202, 500											
ניין	_	·般財源	66, 819	65, 000	67, 500	一般財	源								67, 500	65, 000

課名 障がい福祉課

									本つ		73・6・7田1正日	
区分 その他											(単	位:千円)
小市类(地址江新士福上))方 市業		会計	01 一般会計	-	款	20 民生	費	項 10	社会福祉費	目	20 障害	者福祉費
小事業 地域活動支援センター事業		中事業	027035 地域	活動支援	センタ	一事業経	費			!		
事業目的及び必要性					算		礎			節 (細節)	金	頁 前年度予算
障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域に												
及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の	の機会の提供及   供与を適切かつ	地域	活動支援セ	ンター事業	委託	(2カ所)			19, 235	委託料	19, 23	19, 235
効果的に行う。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	地域	活動支援セ	ンター事業	美運営費	貴負担金			3, 981	負担金補助及び交付金	3, 98	4, 003
<b>古</b>												
事業概要 地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、	、くつろぎと仲											
間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することによ 交流を促進し、地域生活を支援する。	り地域社会との											
文派を促進し、地域主治を文援する。												
これまでの取組内容 【実績】												
平成29年度延べ利用契約者 609人利用回数 4,230回平成30年度延べ利用契約者 611人利用回数 3,677回												
〒100年度												
						NET.				事業費計	23, 21	6 23, 238
		財源内		財		源	の	内	容			
		国庫支出	世金 障害者地	域生活支	援事業	費等補助	金				3, 00	3, 000
□ 令和元(決算) □ 令和2(予算) □ 令和	13 (予算案)	県支出	金暗宝老#	!域生活支	<b>控車</b> 業	费生运品	소				1, 50	1, 500
<b>本业</b> 弗		地方債		沙汉工心又	]友尹未	貝可們叨	ŊΣ				1, 30	1, 300
21, 007	23, 216											
財   特定財源   4,896	4, 895	その他	也 地域活動	]支援セン	ター事	業関係市	町村分収.	λ			39	396
内		一般財			•							
訳 21, 637 18, 342	18, 321	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ 377 _								18, 32	18, 342

課名 障がい福祉課

														赤石		1-7-	ハレ・作曲	111 H/K	
区分	,	その他																(単位	::千円)
							会計	01 -	一般会計	款	20 J	民生費	項	10 社会福祉	費	目	20 月	宇者	福祉費
小事	<b>事業</b>	福祉ホー』	<b>厶運営補助等事業</b>	ŧ			山宝堂	0270	40 福祉ホーム	<b>運営生</b>	<b>重業経</b>	 掛							
<del></del>	- A- 1	Dark Name Ada					1 7 7	0270							tete (1	m trte \	^	ex	
		及び必要性		W A = 0 =		+ TIT 1				<b>養</b>	草 县	基 礎			節(約	世郎)	金	頟	前年度予算
に、	日常生	れめている 生活に必要 内とする。	障害有に協領なれ な便宜を供与する	ることによ	€ての他の設備 より、障害者の	を利用させるととも 地域生活を支援する			ム運営補助金 わり(1人×12	カ月)				110	負担金補助	及び交付金		110	110
宅事で居	住を対情等の 信等の 宅その	の理由によ の他の設備	り、居宅においる	て生活する ともに、E	ることが困難な 日常生活に必要	者で、家庭環境、住 もの)に低額な料金 な便宜を提供する福													
		(= 1 = 1																	
平月 (社: の家) し適]	成24名 会福社 )でで	业法人わた あったが、 を図り、そ   利	補助金を交付して ぼうしの会)、見 平成29年度にあし の結果平成30年原 用者数 補	京都福祉が いまいとな	トームひまわり なっていた補助	ームコットンハウス (社会福祉法人太陽 対象者について見直 は 1 つとなった。													
平月	成30年	年度	1人 11	0千円											事業	費計		110	110
令	和元年	年度	1人 7	3千円			財源内	頭		財	源	ص ص	内	容				110	110
							国庫支出			WI	mK		ry						
							四	Ti 4E	章害者地域生活	支援事	業費等	補助金						55	55
			令和元(決算)	) 令	和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金	章害者地域生活	支援事	業費等	補助金						27	27
	事業	<b>業費</b>		73	110		地方												
財				7.5			20	他											
財源内訳		-般財源			82		的几 B-												
九				73	28	28	12.74											28	28

課名 障がい福祉課

			1													<b>林</b>		1-1-73	いい田田正味	
区分		その他												_						立:千円)
٨١٧ E	丰業	計則 7 ※+	ナービス事業					会計	01 一船	<b>设会計</b>	款	20 E	民生費		項 10 社	社会福祉費	ŧ	目	20 障害者	皆福祉費
7,114	+*		) しハザ木					中事業	027045	訪問入浴サ-	-ビス事	業経費	費							
事業	目的	及び必要性							<u>'</u>	積	. 算	[	基 礎				節(細	節)	金 額	前年度予算
		会の乏しい	在宅の重度身体	障害者	音・児に対し	ノ、健康(	の増進と衛生の保持													
を図	る。							訪問	引入浴サー	ービス事業委	託				1	14, 000	委託	料	14, 000	14, 000
<del>+ **</del>	lor as																			
事業市		託する事業	所により、身体	上の随	章害及び疾病	病等の理!	由により居宅で入浴													
する	ことが	が困難なも	のに対し、移動	カ式のフ	\浴セットを	と対象者(	の居宅に運搬し入浴 派遣して入浴サービ													
スを			任何 透明 「八火、	<b></b> _ / /	透戦貝2八岁	х <b>⊥</b> ) т	派遣して八冶り こ													
これ	までの	の取組内容																		
利	用者(	は重度の身	体障害者である	っため変	長病及び体調	間の変化!	こあわせ利用回数等													
平	成234	年度には委	応している。 託事業所の確係	そのため	り、事業所設	2置基準(	の緩和を行った。													
平	成26	年度には利	用回数上限を退	■2回と	した。															
	実績】		利用者数	事業費	ŧ															
	成294 成304			3, 975 <del>1</del> 3. 184 <del>1</del>													事業費	事計		
令	和元年	年度	17人 1	1, 013 <del>7</del>	千円			財源内	1 <b>=</b> R		財	源	σ	)	内	容	7.763	CHI	14, 000	14, 000
								国庫支	出全					<b>,</b>	P 3	<u> </u>				
									恒温	<u> </u>  者地域生活	支援事業	業費等	補助金						7, 000	7, 000
			令和元(決算	拿)	令和2(	予算)	令和3(予算案)	県支出	金 障害	<b>音</b> 者地域生活	<u>支援事</u> 荑	<u>業費等</u>	補助金						3, 500	3, 500
	事	業費	1.	1, 013	_	14, 000	14, 000	地方·	債											
財		 寺定財源	<u>'</u>	1,010				20	(4h											
財源内訳						10, 500	10, 500													
訳	-	-般財源	1	1, 013		3, 500	3, 500	一般則	掠										3, 500	3, 500
							,		— 379										,	

課名 障がい福祉課

(休息の取得を回るための移費													IN. II			田正卧	
金計   11   一般会計   数 20   民生典   項 10   社会指社典   目 20   障害者指注差   中事業   271055 日中一時支援事業経費   日本書   20   日本書   20	区分	その他														(単信	立: <u>千円</u> )
中事業   92/105  日中一時支援事業経費   11 (41	.1. =	- 114				会計	01 一般会	<u> </u>	款	20 民生	費	項 10	社会福祉費	ŧ	2	_	
東京日的及び必要性	小事	第 日中一時	<b>支援</b> 事業			中事業	027055 日	中一時支援	事業経費	 費			1			1	
関書者・現の日中活動の場を確保しつつ、発金通応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、繁放の効労支援及び日常約に介護している家族の一時的な体息の取得を図るための経費	事業	 目的及び必要情	<u> </u>								礎			節(細節	(金)	額	前年度予算
# 素種要 市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入治サービス及び給食サービスを提供する。    これまでの散組内容																	
予業概要				び日常的に介護してし	いる家族の一時的な	日中	ロー時支援事	業					11,000	扶助費	:	11, 000	11, 000
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、	小型	<b>77以付で回る</b> 7	_ 6707 社 貝														
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、																	
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、																	
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、																	
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、																	
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、	al': '	Int															
			業所が、障害者・児に対	対し、活動の場の提	世、社会適応訓練、 世、社会適応訓練、												
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】																	
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】																	
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】																	
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】																	
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】																	
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】																	
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】																	
平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。  【実績額】	- h :	までの取組内2	₩														
【実績額】       平成29年度 12,651千円 平成30年度 10,939千円 令和元年度 9,857千円       事業費 11,000 11,000         財源内訳 財源内訳 財源 の内容       国庫支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金       5,500 5,5	平月	成26年4月1日(	こ新たに要綱を制定した														
平成29年度	知し	た。利用できる	る条件が比較的緩やかれ	なため、利用ニーズ	は高い。												
平成30年度 令和元年度       10,939千円 9,857 + 円         事業費計 令和元(決算)       11,000 令和3(予算案)       財源内訳 国庫支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金       財源内部 管害者地域生活支援事業費等補助金       5,500 5, 場支出金       5,500 度害者地域生活支援事業費等補助金       2,750 2,750 2,100       2,750 2,750        2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750        2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750       2,750 2,750			0 6E1 T III														
事業費     11,000       財源内訳     財源内訳     財源内訳     内内容       国庫支出金     障害者地域生活支援事業費等補助金     5,500     5,500     5,500       事業費     9,857     11,000     11,000     地方債	平月	成30年度 1	0,939千円														
財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内部     財源内部     財源内部     財源内部     内容       国庫支出金     障害者地域生活支援事業費等補助金     5,500     5,500     5,500     5,500     5,500     5,500     2,750     <	令	和元年度	9,857千円											車 業 費 :	+		
国庫支出金     [国庫支出金]     障害者地域生活支援事業費等補助金     5,500 <th< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>肝泥片</td><td><del>-</del>0</td><td>B-</td><td><del>}</del></td><td>酒</td><td>Ф</td><td>rb</td><td>灾</td><td><b>中</b>不良口</td><td>"</td><td>11, 000</td><td>11, 000</td></th<>						肝泥片	<del>-</del> 0	B-	<del>}</del>	酒	Ф	rb	灾	<b>中</b> 不良口	"	11, 000	11, 000
「中華 1 できる 1							수				<u> </u>	ניו	#				
事業費 9,857 11,000 11,000 地方債							障害者	<u>地域生活支</u>	援事業	費等補助	力金					5, 500	5, 500
事業費 9,857 11,000 地方債			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金障害者	<u>地域生活</u> 支	<u>援事業</u>	<u>費等補</u> 郥	<u> 1金</u>					2 <u>,</u> 750	2, 750
3,037 11,000 11,000		事業費	0 057	11 000	11 000	地方化										-	
源 13 A M M 8, 250 8, 250 C M M M M M M M M M M M M M M M M M M	財		9, 007			7.01											
一般財源	源中			8, 250	8, 250												
9, 65/] 2, 750  2, 750  1 Z. 750  2.	訳	一般財源	9, 857	2, 750	2, 750	一般財	源									2, 750	2, 750

課名 障がい福祉課

															<b>林 1</b>		17.	ひいし、江田江山に	
区分	そ	の他																(首	鱼位:千円)
J. 7	<del>- 114</del>	* <i>- //</i> - *	u <del></del>	□ <del>+</del> ₩				会計	01 -	般会計	崇	欠 20 5	是生費	項	10 社会福	祉費	目	20 障害	<b>『者福祉費</b>
小当	第 月	<b>灭年後</b> 見制	度利用支持	<b></b>				中事業	02706	0 成年後見	制度利用	支援事業	<b>美経費</b>						
車業	日的及	び必要性										算 基				節	(細節)	金	頂 前年度予算
			の利用の組	占から成り	<b>主</b>	た利田す	ることが有用である				1只 -	<del>并</del> 在	s we			T/I	(山田田小)	<u> </u>	以一门十尺了异
と認め	められ	る知的障害		神障害者に	こ対し、成		度の利用を支援する		丰料						3	2 通	信運搬費	;	32
									⋶手数米						10	0	手数料	14	144
									<b>正手数米</b>							4			
									表手数米 所書作瓦							3			
								1214	I E IF/	<b>∿</b> 17						.,			
								成年	F後見制	间度利用支援	经給付費				2, 80	0	扶助費	2, 80	2, 800
事業																			
							記偶者若しくは2親												
寺以	ろの親) 産管理・	族かない   や身上監	もの又は親 護)のため	族かめつ 、市が成っ	くも首信か 年後見制度	・ 囲寺の状況	兄にあるものの保護 を行う。また、制度												
の利	用が有り	用と認め	られる障害	者で、費用	甲の補助を	受けなけれ	れば利用が困難であ												
る者	を対象	に成年後り	見制度の利	用を支援で	する。														
これ	までの	取組内容																	
利	用者は	少数である				。平成244	<b>拝度からは、地域生</b>												
活支持	援事業(	の必須事業	業の一つに	加えられる	た。														
	実績】		立者数	後見人	、報酬支払ノ	人数													
	成29年) 成30年)		2人 3人		6人 7人														
	双30年) 和元年)		3人 1人		7人 7人														
																事	業費計	2, 9 <sup>-</sup>	76 2, 976
								財源内	訳		財	源	の	内	容			2, 9	2, 370
								国庫支出	H.소										
									淖	害者地域生	活支援事	業費等	補助金					1, 48	38 1, 488
			令和元(	(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金障	害者地域生	<u>活支援</u> 事	業費等	補助金					74	14 744
	事業	費		1, 655		2, 976	2, 976	地方信											
財	特点	定財源		1, 000				204	нı										
財源内訳						2, 232	2, 232												
訳	一般	般財源		1, 655		744	744	一般財	源									74	14 744
			_		_					0.1	_		_	_			_		

課名 障がい福祉課

							市木	1	P	ויי טינגן		
区分 その他											(単位	ኔ : 千円)
	会計	01 一般会計	†	款 2	0 民生費		項 10 社会	福祉費	目	20	障害者	首福祉費
小事業 理解促進研修・啓発事業	中事業	027065 理解	促進研修・	啓発事	業経費				<u>.                                    </u>			
事業目的及び必要性			 積	算	基礎				節(細節)	金	額	前年度予算
障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する												
理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あ	講演	<b>食</b> 会用講師謝	KL.					50	報償費		50	50
らゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。		章害者週間」 /	パネル展示	用消耗。	品			40	消耗品費		60	60
		<b>食</b> 会用消耗品						20				
	「 <u></u>	\$害者週間」 <i>/</i>	パネル展示	用チラ	シ作成			10	印刷製本費	}	15	15
	-	会用チラシ						5				
	講演	<b>6会用郵便料</b>						10	通信運搬費	<b>}</b>	10	10
	нт7/2								~_ 114 ~ 1114 54			
事業概要 地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研												
修・啓発」事業として実施する。「障害者週間(12月3日~9日)」に障害の特性												
などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会等を 行う。												
これまでの取組内容												
平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施し、障害者に対する理解と関心を深めてもら												
うことを目的として講演会を開催した。												
【実績額】												
平成29年度 110千円												
<ul><li>□ 平成30年度 135千円</li><li>□ 令和元年度 135千円</li></ul>									事業費計			
	財源内	i ≅R	財		源	D	内	 容	7.不及印		135	135
	国庫支出		K/		ms 0		ר ניי	<b>D</b> '				
	<b>当</b> 熚又i	障害者地	域生活支援	援事業費	<b>貴等補助金</b>						67	67
│ │ 令和元(決算) │ 令和2(予算) │ 令和3(予算案)	県支出	金	域生活支援	妥事業 4	<b>小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小</b>						34	34
古世典	地方值		- ~- ′11 ~ 1/	~ 7 ~ 5	C 1111 (7) 112						- 51	31
130 130 130										1		
財源     特定財源     101     101       内部     135     34     34	その作	也										
内 一般財源 125 24 24	一般財	·源									0.4	0.4
訳 135 34 34										1	34	34

課名 障がい福祉課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 20 障害者福祉費 小事業 障害者等自発的地域活動支援事業 中事業 027070 障害者等自発的地域活動支援事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害者やその家族、地域住民等の自発的な活動に対する支援を行う。 地域移行促進支援強化活動グループ 100 100 100 負担金補助及び交付金 「ひまわり」活動補助金 事業概要 障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のために行っている自 発的な地域活動を支援する。 これまでの取組内容 障害者の地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取組も重要な 役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。 事業費計 100 100 財源内訳 容 国庫支出金 50 50 障害者地域生活支援事業費等補助金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 障害者地域生活支援事業費等補助金 25 25 事業費 地方債 100 100 100 財源内訳 特定財源 その他 75 75 一般財源 一般財源 100 25 25 25 25

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課 (単位・千円)

### 対策の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表												林 1	PF.	שויי טיע	1111本	
空間の対抗の機能   では、	区分	その他													(単位	:: 千円)
中事業   2001   教育児及接給付予務経費			•			会計	01 一般会計		款 20	民生費	項 10	社会福祉費	B	20		
横震   横震   横震   横震   横震   横震   横震   横震	小事	業障害児支持	爰給付事務経費								X 13		Н			
本来での取組内容 現立の場合のでは、いに係る事務を国民程庫保険団体連合会審査支払手数料 8,499 手数料 8,500 7,1 社会保険診療機能支払基金審査支払手数料 1 目						中争未	020010   障告元									
国民健康保険団体達合会審査支払手数料								 	算 :	基			節(細節)	金	額	前年度予
社会保険診療報酬支払基金審査支払手数料   1	障害	<b>『児通</b> 所支援及	ひ障害児相談支援の	支払いに係る事務経	費	国日	2.健康保险团体调	<b>「</b>	5 古 む 千 米	44. 本:1		Ω //00	千 粉 料	ç	500	7 10
本業概要							、	E口云街且	1人14丁9	U.A.T		0, 433	丁蚁和		, 300	7, 1
下書東の						社会	:保険診療報酬支	<b>支払基金審</b>	香支払	手数料		1				
下書東の	l															
下書東の																
下書東の																
下書東の																
下書東の																
全央及び社会保険診療報酬支払基金に委任することに係る経費			び暗実児和談支援の	支払いに係る事務を	国民健康保险団体連											
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	合会及	な社会保険診	療報酬支払基金に委	任することに係る経	古氏性体体体因体是 費											
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の																
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の																
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の																
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の																
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の																
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の																
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始       「実績額】     3,450千円       平成30年度 4,423千円       令和元年度 6,062千円       財務内限 財務内限 財務の内容       国庫支出金       県支出金       事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       特定財務 内容       中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の																
【実績額】 平成29年度 3,450千円 平成30年度 4,423千円 令和元年度 6,062千円     事業費 6,062 7,100 8,500 地方債       事業費 特定財源 内 特定財源 内 特定財源 内 特定財源 内 中 100円 100円 100円 100円 100円 100円 100円 10																
平成29年度 3, 450千円 平成30年度 4, 423千円 令和元年度 6, 062千円 財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金 県支出金 事業費 6, 062 7, 100 8, 500 地方債 財源内部 特定財源	児童	<b>恒福祉法及び障</b>	害者自立支援法の改	正により、平成24年	度より事業開始											
平成30年度 4,423千円 令和元年度 6,062千円   事業費計 8,500 7,1   財源内訳   財 源 の 内 容	【実	<b>ミ績額</b> 】														
令和元年度 6,062千円       財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳       国庫支出金       事業費     6,062     7,100     8,500       財源内訳     地方債       大の他     その他																
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   国庫支出金   県支出金   県支出金   サカ債   その他   サルド原   サルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルド			062千円													
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   国庫支出金   県支出金   県支出金   サカ債   その他   サルド原   サルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルドルド													**#=I			
国庫支出金													争耒賀計	8	, 500	7, 1
令和元 (決算)   令和2 (予算)   令和3 (予算案)   県支出金   県支出金   地方債   サ								財	源	の	内	容				
事業費     6,062     7,100     8,500     地方債       財源     中の財源       内     一般財源						国庫支出	出金									
事業費     6,062     7,100     8,500     地方債       財源     中の財源       内     一般財源						県支出	金									
The state of t			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
財 源 内		事業費	6, 062	7, 100	8, 500	地方信	責									
<b>次</b> 内 内 一般財源 0 000 7 100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	財	特定財源					ь									
□   一般財源     0.000   7.100   0.000   一般財源   0.000   1.000   0.000	源     内															
<u>av 6, 062   7, 100   8, 500   7, 1</u>	訳	一般財源	6, 062	7, 100	8, 500	一般財	源							8	, 500	7, 10

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 20 障害者福祉費 小事業 障害児相談支援事業 中事業 028015 障害児相談支援事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害児の日常生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケア マネジメントによりきめ細かく支援することを目的にしている。 障害児相談支援 49.000 扶助費 49.000 46, 000 障害児通所支援を利用するすべての障害児を対象に相談支援を実施する。 事業概要 対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を 【踏まえ、サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用 開始後に利用計画の見直し(モニタリング)を行い、対象児とその保護者が適切 な支援を受けられるようにする。 これまでの取組内容 利用計画による支給決定率は100%である。利用計画を作成する相談支援専門 |員の相談援助の質が向上するよう、自立支援協議会と検討した。事例検討会を開 催し、利用計画作成までのプロセスや支援内容を共有した。 【相談実績】(延べ利用件数) 平成29年度 2,052件 平成30年度 2.564件 令和元年度 2,664件 事業費計 49.000 46,000 9 容 財源内訳 国庫支出金 障害児施設給付費負担金 24, 500 23,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 障害児施設給付<u>費負担金</u> 12, 250 11, 500 事業費 地方債 41, 418 46,000 49.000 特定財源 その他 源内訳 31.064 34.500 36, 750 一般財源 一般財源 12, 250 10, 354 11, 500 12, 250 11, 500

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 20 障害者福祉費 小事業 障害児通所支援事業 中事業 028020 障害児通所支援経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 児童福祉法における障害児(身体・知的・精神等に障害のある児童)につい て、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生 730,000 1, 920, 000 1, 680, 000 児童発達支援給付費 扶助費 活への適応訓練等を行う事業 医療型児童発達支援給付費 1.000 放課後等デイサービス給付費 1, 180, 000 保育所等訪問支援給付費 1.000 肢体不自由児通所医療費 1.000 事業概要 7.000 居宅訪問型児童発達支援給付費 〇児童発達支援:未就学児への通所支援 ○医療型児童発達支援:肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所 【○放課後等デイサービス:就学児への通所支援 〇保育所等訪問支援:保育所等に通う児童への施設訪問支援 ○肢体不自由児通所医療:医療型児童発達支援利用者の治療費にかかる支援 **【○居宅訪問型児童発達支援:重度の障害等により外出が困難な障害児への居** 宅訪問発達支援 これまでの取組内容 早期発見・早期療育が浸透し、保護者の意識の向上や相談機関からの紹介で利 用児童が増加している。事業所は、保護者のニーズにそった療育内容を提供する ことで、保護者の選択肢が増え利用希望も増加する。 療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な利用計画となるよう検討を 行い、実施している。 【実績額】 平成29年度 1.056.065千円 事業費計 . 920. 000 1. 680. 000 平成30年度 1,209,557千円 0 容 1.420.094千円 財源内訳 内 令和元年度 国庫支出金 障害児施設給付費負担金 960, 000 840, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 障害児施設給付費負担金 480, 000 420, 000 地方債 事業費 1, 420, 094 1, 680, 000 1. 920. 000 特定財源 その他 1, 065, 071 源 1, 260, 000 1.440.000 内訳 一般財源 一般財源 480.000 355, 023 420,000 480, 000 420,000

課名

障がい福祉課

課名 障がい福祉課

潜電児通所を保証の分針的を7億以上総が多しく高級である場合。または、基本総 通行支援にかかる利用者負担が上限を超えた場合に高級障害児通所的情景として 支払う経業  - 本業費 - 「大学」 - 令和2(予算) - 令和2(予算) - 和3(予算金) - 元次の - 大学費 - 元のの - 2、000 2 2 2 2			=									<b>林</b> 1	r-t-	,,,	田仙林	
本事目的及び必要性	区分	その他													(単位	立:千円)
事業目的及び必要性         中事業 020025 高額海書児通所統付費を給係費           施営児童所交優に悪した合計額から支給された障害児童所給付養及び特別障害 児童所治付益の合計格を開発した協が承しく高級である場合、または、基本部当 選出大変援こから利用者負担が上限を超えた場合に高額海香児通所給付費として 又払う接棄         2,000         扶助資 2,000         2,000         大助資 2,000         <	,ı, <del>,</del>	* = ***				会計	01 一般会計		款 20	民生費	項 10	社会福祉費	目	20	障害者	<b>首福祉費</b>
本業日的及び必要性   物	小争	· 耒 局額障害	児迪肵紿付費支給事業	ŧ		中事業	028025 高額障害		合付費支	· · 給経費					.1	
南東田通州東賀に東した合計報所ら東後を利用年の場合で、北に、基本地当通州東洋県西州東省地が上限を超えた場合に高級障害児道所給付費として 支払う経費  - 東東観要   同一世帯における障害児道所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下の サービスを同一月に世帯で複合約に利用している場合等において利用看負担の合 (の第書書総を超える分を支給する。) (の第書書総を超える分を支給する。) (の第書書総を超える分を支給する。) (の第書書を超える分を支給する。) (の第書書を超える分を支給する。) (の第書書を超える分を支給する。) (の第書書を超える分を支給する。) (の第書書を通う経済を対し、第一の第二の第二の第二の第二の第二の第二の第二の第二の第二の第二の第二の第二の第二の	事業目	 目的及び必要性	ŧ										節 (細節)	金	額	前年度予算
同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で検合的に利用している場合等において利用者負担の合 分析返集線を超える分を支給する。 〇貯書者給を支援法に基づく介護給付費等 〇介理保険の利用者負担 〇児童者福祉法に基づく障害児通所給付費	児通所 通所3	所給付費の合言 支援にかかる₹	†額を控除した額が著し	しく高額である場合、	または、基準該当	高額	障害児通所給付	費				2, 000	扶助費		2, 000	2, 000
過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が 見込まれる。 【実績】(延べ申請件数) 平成29年度 501件 平成30年度 597件 令和元年度 522件 財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金 障害児施設給付費負担金 1,000 1,00 1,00 1,00 1,00 1,00 1,00 1,	サ計〇〇〇	- 世帯における ご 本	こ世帯で複合的に利用し える分を支給する。 なに基づく介護給付費等 賃負担 づく障害児通所給付費	している場合等におい	いる場合や、以下の いて利用者負担の合											
平成29年度 501件 平成30年度 597件 令和元年度 522件     財源内訳 財 源 の 内 容       財源内訳 財源内訳 財源内訳 財源内訳 国庫支出金 障害児施設給付費負担金     1,000 1,00 1,00 1,00 1,00 1,00 1,00 1,0	過去	5年に遡り申		業の周知と共に今後	も事業費の増加が											
事業費計 2,000 2,0   財源内訳   財源内訳   財源内訳   内   内   内   内   日本   日本   日本   日本   日	平 厄 平 厄	戊29年度 5 戊30年度 5	01件 97件													
国庫支出金       事業費     1,168     2,000     2,000     2,000     地方債       財源     特定財源     876     1,500     1,500     その他       内     二般財源     2,000     2,000       上級財源     876     1,500     1,500       上級財源     2,000     2,000       上級財源     2,000     2,000       上級財源     2,000     2,000       上級財源     2,000     2,000       大学の他     2,000       上級財源	市本	uル牛戌 0	44 <b>1</b> †										事業費計		2, 000	2, 000
中の表現 (本)								財	源	の	内	容				
中華						国庫支出	出金 障害児施設約	合付費負担	担金						1, 000	1, 000
事業費     1,168     2,000     地方債       財源     特定財源     876     1,500     その他       内     二郎財源			→ <b>会</b> 和元 (油質)	今知り (予質)	今和? ( <b>圣</b> 質安)	県支出	<u> </u>									
対   特定財源   876   1,500   1,500   その他		古光串				抽士		间)(質貝)	브並					+	200	500
財源     特定財源     876     1,500     その他       内     一般財源	п.		1, 168	2, 000	2, 000									1		
内 — 般財酒 — 般財酒	財源	特定財源	876	1, 500	1, 500	その作	<u>t</u>									
武   292   500	内訳	一般財源	292	500	500	一般財	源								500	500

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

187, 141

課名 障がい福祉課

141, 498 141, 470

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 障害者福祉費 小事業総合福祉センター運営管理経費 中事業 030010 総合福祉センター運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がよ り良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センター 浴室脱衣場漏雷改修 620 修繕料 620 600 の運営管理維持に係る経費 総合福祉センター運営管理委託 委託料 134, 600 134, 600 人件費 84, 200 □ 管理経費(光熱水費等含む) 50.400 機械借上料 6, 801 6.801 使用料及び賃借料 総合福祉センター及び体育館空調設備借上料 6, 691 L AEDリース料(12カ月) 110 事業概要 総合福祉センターは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レ |クリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもつ総合施設であり、団 体・ボランティアの活動や地域福祉の拠点となっている。 これまでの取組内容 総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ運営管理 委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。 開館してから約30年が経過し経年劣化等により施設等の修繕改修の必要箇所が 増えており、必要なものから順に修繕改修を行っている。 事業費計 142, 021 142, 001 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 187, 643 142, 001 142, 021 特定財源 その他 源内訳 502 531 523 総合福祉センター使用料 523 531

一般財源

141, 498

141, 470

5, 940

0

特定財源

一般財源

源内訳

課名 障がい福祉課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 55 障害者福祉施設整備事業費 小事業 障害者福祉施設整備事業 中事業 010010 障害者福祉施設整備事業 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなどー 貫したリハビリテーション機能をもつ総合福祉センターは、昭和59年の開館より 施設修繕 5.940 修繕料 5.940 5, 940 30年以上を経て、耐用年数が過ぎているものや経年劣化による不具合が頻発する 設備や備品等が多く、運営継続のためには修繕改修を要する。 事業概要 総合福祉センターの施設につき、経年劣化等による修繕改修の必要箇所につい 【て、緊急性・必要性を適時判断し計画的に修繕改修を行っていく。 これまでの取組内容 【過去の修繕等実績】 平成28年度 8.091.000円 平成30年度 2,289,600円 令和元年度 0円 事業費計 5.940 5.940 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5, 940 5, 940

福祉基金繰入金

5.940

5.940

その他

一般財源

5.940

0

課名 障がい福祉課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 55 障害者福祉施設整備事業費 小事業 障害者福祉施設整備費補助事業 中事業 010030 障害者福祉施設整備費補助事業 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 新型コロナウイルス感染症等が流行している状況において、厚生労働省の社会 福祉施設等施設整備費補助金を活用し、障害福祉サービス事業所等の施設整備に 施設整備費補助 4.614 4, 614 負担金補助及び交付金 要する費用の一部を補助することにより、利用者の処遇の向上に寄与する。 事業概要 令和3年度については、新たに短期入所事業を実施する意向を示した事業所に ■対して、施設整備費に要する費用の一部を予算の範囲内において補助する。 これまでの取組内容 【過去の修繕等実績】 平成28年度 8,091,000円 平成30年度 2,289,600円 令和元年度 無し 事業費計 4.614 9 容 財源内訳 国庫支出金 社会福祉施設等施設整備費補助金 3,076 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4.614 財源内訳 特定財源 その他 4,614 福祉基金繰入金 1.538 一般財源 一般財源

障がい福祉課 課名

区分       その他         小事業       みどりの家歯科診療所運営事業       会計 01 一般会計 取 25 衛生費 項 10 保健衛生費 目 35 中事業 010030 みどりの家歯科診療所運営経費         事業目的及び必要性             積 算 基 礎 節 (細節) 全 の般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。       事務用消耗品	35 診療所領	: 千円) 費 前年度予算 8
小事業 みどりの家歯科診療所運営事業 中事業 010030 みどりの家歯科診療所運営経費 精 算 基 礎 節 (細節) 金 一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。 修繕料 100 修繕料	金額 前	前年度予算
中事業   010030   みどりの家歯科診療所運営経費   100030   みどりの家歯科診療所運営経費   積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、 奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。	8	{
一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、 奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治 療を実施する。 8 消耗品費 修繕料 100 修繕料	8	{
奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治 療を実施する。		
療を実施する。		
	100 1	100
治療用白衣等クリーニング代 1 手数料	1	
	• •	1
歯科治療医師賠償責任保険料 9 保険料	9	ç
みどりの家歯科診療所業務委託 7,245 委託料	9, 162	9, 162
おどりの家歯科診療所診療委託 1,900   1,9		
奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師及び歯科衛生士による2月と8月の歯	0.5	0.5
は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児等としてい	85	85
<u></u> రాజుకుండా కార్యాలు కార్యా		
これまでの取組内容		
【過去3年間の治療・診療実績】 平成29年度 251人		
平成30年度 250人 令和元年度 207人		
備品購入費		164
事業費計	0.005	0 500
	9, 365	9, 529
国庫支出金		
	-+	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 県支出金		
事業費 8, 700 9, 529 9, 365 地方債		
	4 222	4 000
源 1,2/9 1,900 1,900 かとりの家圏科診療所使用科 カ	1, 900	1, 900
Part	7, 465	7, 629

令和3年度歳出予算説明調書 課名 障がい福祉課 区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 会計 01 一般会計 項 10 保健衛生費 35 診療所費 小事業 みどりの家鍼灸院運営事業 中事業 010035 みどりの家鍼灸院運営経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下 及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治 医師報償(36回) 報償費 1, 116 1, 116 1. 116 療を行う。 35 35 35 事務用消耗品・点火器 消耗品費 高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ) の部品交換修繕 50 修繕料 50 50 329

はり・きゅう材料費

一 人件費

- 消費税

振込手数料

医療廃棄物処理委託

シーツ等クリーニング代

みどりの家鍼灸院運営委託

損害賠償責任保険料

#### 事業概要

みどりの家はり・きゅう治療所において、医師による診察を受診したうえで鍼 灸師によるはり・きゅうの施術を行う。

#### これまでの取組内容

【過去3年間の治療実績】 平成29年度 延3.513人 平成30年度 延3.360人 令和元年度 延3.039人

> 事業費計 13.655 13, 655

329

218

11.907

218

11. 907

329

218

34

6

7

容

内

9

977

10.883

医薬材料費

手数料

委託料

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 13, 655 13.655 18, 178 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 13, 655 18, 178 13, 655 13, 655 13, 655

財源内訳

国庫支出金

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 生活保護受給者支援経費 中事業 010055 生活保護事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 生活保護業務を適正に行ううえで、国の定める基準に比べ不足しているケース ワーカーや、生活保護受給者を経済的自立に繋げるために就労支援を行う就労支 会計年度任用職員報酬(就労支援相談員2人) 3.996 報酬 3.996 3.996 援相談員を雇用する必要がある。 26, 640 給料 会計年度任用職員給料(ケースワーカー10人) 26. 640 26. 640 会計年度任用職員通勤手当(ケースワーカー10人) 1.600 職員手当等 11. 361 10, 838 会計年度任用職員超過勤務手当(ケースワーカー10人) 2.400 会計年度任用職員特殊勤務手当(ケースワーカー10人) 123 5.772 会計年度任用職員期末手当 (ケースワーカー10人) (就労支援相談員2人) 866 600 会計年度任用職員児童手当(ケースワーカー) 事業概要 会計年度任用職員報酬、給料、各種手当、費用弁償、コピー用紙、コピー料金 共済費 会計年度任用職員共済負担金 (ケースワーカー10人) 7.584 8.503 880 等消耗品、郵送用封筒印刷代、郵送料ほか 会計年度任用職員社会保険料(就労支援相談員2人) 919 会計年度任用職員費用弁償(就労支援相談員2人) 630 旅費 640 640 10 市内旅費 消耗品費 223 223 事務用消耗品 223 帳票及び事務用紙等印刷費 72 印刷製本費 72 72 通信運搬費 185 郵便料 185 185 これまでの取組内容 会計年度任用職員子ども・子育て拠出金 23 負担金補助及び交付金 23 20 ケースワーカーは平成23年度から、就労支援相談員は平成22年度から雇用して (就労支援相談員2人) いる。 事業費計 51.643 43, 494 9 財源内訳 容 国庫支出金 被保護者就労支援事業費負担金 5, 191 5, 161 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 33, 938 43, 494 51.643 特定財源 その他 源 6.172 5. 161 5.191 内 一般財源 一般財源 38, 333 46, 452 27, 766 46, 452 38, 333

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 国民生活基礎調査事業 中事業 010065 国民生活基礎調査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 国の厚生労働統計の基礎資料とするため、調査を行う必要がある。 統計調査員報酬(3人) 204 報酬 204 204 旅費 75 全国厚生統計担当者会議(東京)等 75 75 54 消耗品費 書籍購入費 181 181 事務用消耗品 127 連絡用郵便料 30 通信運搬費 30 30 事業概要 国民生活基礎調査を実施し、国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の 状況を総合的に把握する。 これまでの取組内容 厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施しているが、 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。令和3年度 は新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施予定である。 事業費計 490 490 9 容 財源内訳 国庫支出金 国民生活基礎調査委託金 490 490 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 490 490 528 財源内訳 特定財源 その他 528 490 490 一般財源 一般財源 0 0

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 行旅死亡人取扱経費 中事業 010085 行旅死亡人取扱経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 行旅死亡人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人の搬送及 び火葬等の適切な処理を行う必要がある。 行旅死亡人取扱公告(官報) 34 広告料 34 34 手数料 死体検案料及び検案書料(12体分) 1, 824 1, 824 420 行旅死亡人相続財産管理人選任手数料 1, 404 行旅死亡人焼骨安置委託 委託料 60 2, 121 2, 181 行旅死亡人葬祭委託(12体分) 2.061 事業概要 行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び 官報掲載公告料ほか これまでの取組内容 令和3年度も同様に行う。 (参考:行旅死亡人取扱件数年度推移) 平成30年度 12件 令和元年度 令和 2年度(見込) 12件 事業費計 3.979 4.039 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 227 4, 039 3, 979 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2, 227 3, 979 3, 979 4, 039 4, 039

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

課名 保護課

990

253

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 健康管理支援事業経費 中事業 010086 健康管理支援事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 多くの健康課題を抱えていると考えられる被保護者に対して、経済的自立のみ ならず日常生活自立・社会生活自立といった観点から、医療と生活の両面におい 会計年度任用職員報酬(健康管理支援相談員1人) 1 944 報酬 1.944 1.910 て支援を行う必要があるため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事 務所がデータに基づき被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進す 期末手当 422 会計年度任用職員期末手当(健康管理支援相談員1人) 422 422 るもの。令和3年1月1日から必須事業となった。 会計年度任用職員社会保険料(健康管理支援相談員1人) 447 社会保険料 447 378 旅費 220 会計年度任用職員費用弁償(健康管理支援相談員1人) 240 240 事務用消耗品 100 消耗品費 100 100 事業概要 レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション 792 使用料及び賃借料 792 1. 100 専門の保健師とともに指導対象者の抽出を行い、ケースワーカーとともに医療 (健康管理支援) |機関への受診指導や生活習慣の改善方法などを指導することで、生活習慣病など の発症予防や重症化予防につなげる。 会計年度任用職員子ども・子育て拠出金 12 負担金補助及び交付金 12 10 (健康管理支援相談員1人) これまでの取組内容 令和2年10月より雇用している専門の保健師により、レセプトシステム等を活 【用した分析を行い、生活習慣病の予防のための指導対象者の抽出を行った。 事業費計 3.957 4.140 0 容 財源内訳 国庫支出金 健康管理支援事業費負担金 3.887 2.967 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.957 4, 140 特定財源 その他 源内 3.887 2.967

一般財源

990

253

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

									誄石		休護訴		
区分 その他												単位	:千円)
	会計	01 -	·般会計	<b></b>	次 20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10 社	会福	祉総務費
小事業中国残留邦人等地域生活支援事業	中事業	01301	0 中国残留邦	3人等地	域生活	 支援経費							
						基礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特											_	134	
定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等支援相談員の派遣 の実施に伴う経費が必要である。	中国	<b>国残留</b> 邦	<sup>郭</sup> 人生活支援 <sup>3</sup>	相談員幸	報償(2	2人)			342	報償費		342	342
O AND CHI THERE DIS CONTROL	中国	国残留邦	<sup>郭</sup> 人生活支援 <sup>2</sup>	相談員活	舌動旅	費(2人)			118	旅費		118	118
事業概要													
支援相談員を派遣するための報酬及び活動旅費													
これまでの取組内容													
国から地方自治体に委託されている事業で、同法に基づく支援給付金受給者に 対し、支援相談員による生活支援やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。													
平成29年度から、国からの指示により、自立支援通訳等派遣事業(地域福祉課主管の国庫補助事業)との間で対象者及び派遣目的が重複する場合には、自立支													
援通訳等派遣事業を優先的に利用することとなり、派遣回数が減少したため事業													
を縮小した。													
相談員人員 受給者数 派遣回数 平成30年度 2 10 38										事業費計		460	460
令和元年度 2 10 50	財源内	]訳		財	源	の	P	内	容				_
令和 2年度(見込) 2 9 42	国庫支出	出金中	□残留邦人等	<b>车支援</b> 対	策委語	· 七金						460	460
	県支出												
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	+4h <del>-  -</del>	丰											
事業費 380 460 460												_	
財源     特定財源     380     460     460       内配     一般財源     0     0     0	その作	他											
内 一般財源 0 0 0	一般財	<b>計源</b>										0	C
U U			97									U	(

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 小事業民生金庫貸付金事業 中事業 015040 民生金庫貸付金 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対応するため、生活資 金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金 奈良市民生金庫貸付金 500 貸付金 500 500 庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、 市民の最低限度の生活を保障する必要がある。 事業概要 奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付 これまでの取組内容 民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。 事業費計 500 500 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 500 500 500 財源内訳 特定財源 その他 500 500 500 民生金庫貸付金回収金 500 500 一般財源 一般財源 0 0

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 10 社会福祉総務費 小事業 行旅人援護事業 中事業 015045 行旅人援護経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要があ る。 行旅人一時援護金 100 扶助費 100 100 事業概要 居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金 これまでの取組内容 居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。 37件 平成30年度 35件 令和元年度 令和 2年度(見込) 50件 事業費計 100 100 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 100 29 100 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 29 100 100 100 100

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 20 生活保護費 10 生活保護総務費 小事業 生活保護運営対策事業 中事業 010010 生活保護運営対策事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を 図るための経費として必要性がある。 嘱託医師報償 (医師、歯科医師、精神科医) 3.822 報償費 3, 822 3.822 303 旅費 303 303 市外旅費 37 新聞代 消耗品費 1, 752 1, 802 定期刊行物購読料 6 事務用消耗品 1.709 帳票及び事務用紙等印刷費 550 印刷製本費 550 550 事業概要 医薬材料費 3 医薬材料費 嘱託医報償費、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗 【品、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する経費、生活保護 診療報酬審査支払手数料 14, 709 手数料 14, 719 14, 792 版レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託、生活保護システムリー 諸業務手数料 10 ス料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費 委託料 要介護認定調査委託 450 450 468 使用料及び賃借料 9.343 9.343 生活保護システム賃借料 8. 150 レセプト管理システム用端末賃借料 30 有料道路通行料 41 レセプト管理システム使用料 1.122 各種研修会等出席負担金 負担金補助及び交付金 152 155 155 これまでの取組内容 入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。 事業費計 31.097 31, 235 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 31, 235 193, 829 31.097 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 31, 235 31.097 31, 097 193, 829 31, 235

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 生活保護総務費 小事業 セーフティネット支援対策等事業 中事業 010015 セーフティネット支援対策等事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、生活困窮者就労準備支援事業費 |等国庫補助金を利用して、レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修、被保護 会計年度任用職員報酬 (警察OB3人、面接相談員3人) 16.738 報酬 16.738 16. 738 者状況調査などを行う必要がある。 (パートタイム2人) 会計年度任用職員期末手当 3, 199 期末手当 3. 199 3, 199 (警察OB3人、面接相談員3人) 会計年度任用職員社会保険料 社会保険料 3.050 3. 177 3.177 (警察OB3人、面接相談員3人) 報償費 嘱託医医療機関訪問指導報償 82 82 事業概要 会計年度任用職員報酬、費用弁償、嘱託医による医療機関訪問指導報償費、定 旅費 会計年度任用職員費用弁償(警察OB3人、面接相談員3人) 1,224 1. 224 1. 224 【期刊行物及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、各種申請書及び郵送用封筒印刷 (パートタイム2人) 代、被保護者状況調査、レセプト点検業務関連経費 書籍購入費 287 消耗品費 287 287 帳票及び事務用紙等印刷費 760 印刷製本費 760 760 11.340 通信運搬費 11. 340 11, 290 郵便料 383 委託料 23.902 23, 283 柔道整復等レセプト点検業務委託 被保護者状況調査委託 22, 799 被保護者収入調査委託 720 これまでの取組内容 入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。 レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション 1.980 使用料及び賃借料 1.980 1.980 負担会補助及75**交付**金 72 79 会計年度任用職員子ども・子育て拠出金 79 (警察OB3人、面接相談員3人) 事業費計 62. 768 61.965 財源内訳 容 国庫支出金 46, 270 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 46, 453 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 61.965 62.768 32, 783 特定財源 その他 源 22.979 46.453 46.270 内 一般財源 一般財源 16.498 9.804 15, 512 16, 498 15, 512

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 会計 01 一般会計 項 20 生活保護費 10 生活保護総務費 小事業 生活支援給付金事業 中事業 015010 生活支援給付金経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 |定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する必要が| 生活支援給付金 8.000 扶助費 8.000 8.000 ある。 事業概要 生活支援給付では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支 給を行う。 これまでの取組内容 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 □定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。 事業費計 8.000 8.000 財源内訳 9 容 国庫支出金 生活支援給付費等負担金 6,000 6,000 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8,000 8.000 7, 248 財源内訳 特定財源 その他 5, 436 6,000 6.000 一般財源 一般財源 2,000 2,000 1, 812 2,000 2,000

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 20 生活保護費 款 20 民生費 10 生活保護総務費 小事業 住宅支援給付金事業 中事業 015020 住宅支援給付金経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の生活の安定を図るため、 住宅支援給付金 1.900 扶助費 1, 900 1, 900 住宅支援給付金を支給する必要がある。 事業概要 住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支 給を行う。 これまでの取組内容 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。 事業費計 1.900 1.900 財源内訳 9 容 国庫支出金 生活支援給付費等負担金 1, 425 1, 425 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 900 1.900 1, 810 財源内訳 特定財源 その他 1, 356 1, 425 1, 425 一般財源 一般財源 454 475 475 475 475

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 20 生活保護費 10 生活保護総務費 小事業 介護支援給付金事業 中事業 015022 介護支援給付金経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の日常生活支援のため、介 介護支援給付金 500 扶助費 500 500 護支援給付金を支給する必要がある。 事業概要 介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者(介護保険 ■法)に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する 用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。 事業費計 500 500 財源内訳 9 容 国庫支出金 介護支援給付費負担金 375 375 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 500 500 396 財源内訳 特定財源 その他 375 296 375 一般財源 一般財源 100 125 125 125 125

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 20 生活保護費 款 20 民生費 10 生活保護総務費 小事業 医療支援給付金事業 中事業 015025 医療支援給付金経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の健康維持を図るため医療 医療支援給付金 19.000 扶助費 19.000 19,000 支援給付金を支給する必要がある。 事業概要 医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管 ■理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。 事業費計 19,000 19,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 医療支援給付費負担金 14, 250 14, 250 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19,000 21, 501 19,000 財源内訳 特定財源 その他 16, 125 14, 250 14, 250 一般財源 一般財源 4, 750 5, 376 4, 750 4, 750 4, 750

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 10 生活保護総務費 小事業 葬祭支援給付金事業 中事業 015040 葬祭支援給付金経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。 葬祭支援給付金 700 扶助費 700 700 事業概要 葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、 葬祭に必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。 事業費計 700 700 財源内訳 9 容 国庫支出金 生活支援給付費等負担金 525 525 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 700 700 0 財源内訳 特定財源 その他 525 525 一般財源 一般財源 175 175 175 175 0

一般財源

0

0

課名 保護課 区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 10 生活保護総務費 小事業配偶者支援金事業 中事業 015050 配偶者支援金経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 支援給付を受けていた中国残留邦人等の死亡後に、配偶者の生活の安定を図る ため配偶者支援金の支給を行う必要がある。 配偶者支援金 1.500 扶助費 1, 500 1, 100 事業概要 配偶者支援金では、配偶者に老齢基礎年金の2/3相当額の配偶者支援金を支給 する。 これまでの取組内容 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、配偶者支援金を支給した。 事業費計 1.500 1, 100 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 配偶者支援金負担金 1, 500 1, 100 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 1,500 737 1, 100 財源内訳 特定財源 その他 737 1, 100 1, 500

一般財源

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 15 扶助費 会計 01 一般会計 小事業 生活扶助事業 中事業 010010 生活扶助経費 額前年度予算 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 積 節 (細節) 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ、生活扶助を支給する必要がある。 扶助費 3,900,000 3,900,000 生活扶助費 3, 900, 000 事業概要 生活扶助では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を 行う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、生活扶助を行った。 事業費計 3, 900, 000 3, 900, 000 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 2, 925, 000 2, 925, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 900, 000 3, 900, 000 3, 770, 830 財源内訳 特定財源 その他 2, 699, 627 2, 925, 000 2, 925, 000 一般財源 一般財源 1, 071, 203 975,000 975,000 975, 000 975, 000

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 15 扶助費 小事業 教育扶助事業 中事業 010015 教育扶助経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ、教育扶助を支給する必要がある。 教育扶助費 55,000 扶助費 55, 000 60,000 事業概要 教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるた めに必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、教育扶助を行った。 事業費計 55, 000 60,000 財源内訳 0 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 41, 250 45,000 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 60,000 55, 000 52, 698 財源内訳 特定財源 その他 39, 523 45,000 41, 250 一般財源 一般財源 13, 175 15, 000 13, 750 13, 750 15, 000

令和3年度歳出予算説明調書 課名 保護課 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 15 扶助費 会計 01 一般会計 小事業 住宅扶助事業 中事業 010020 住宅扶助経費 額前年度予算 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ、住宅扶助を支給する必要がある。 扶助費 2,090,000 2,090,000 住宅扶助費 2, 090, 000 事業概要 住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を 行う。 生活保護法に基づき、住宅扶助を行った。

#### これまでの取組内容

財源内訳

区分

500, 699

事業費計 2, 090, 000 2, 090, 000 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 1, 567, 500 1, 567, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 002, 795 2, 090, 000 2,090,000 特定財源 その他 1, 502, 096 1, 567, 500 1, 567, 500 一般財源 一般財源

522, 500 522, 500

522, 500

522, 500

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 15 扶助費 小事業 介護扶助事業 中事業 010022 介護扶助経費 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ、介護扶助を支給する必要がある。 介護扶助費 265,000 扶助費 265, 000 250, 000 事業概要 介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者(介護保険法)に ■対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や 住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、介護扶助を行った。 事業費計 265. 000 250, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 介護扶助費負担金 198, 750 187, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 250,000 265,000 231, 067 財源内訳 特定財源 その他 171, 308 187, 500 198, 750 一般財源 一般財源 59, 759 62, 500 66, 250 66, 250 62, 500

財源内訳

特定財源

一般財源

4, 155, 370

1, 385, 124

4, 462, 500

1, 487, 500

課名 保護課 区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 15 扶助費 小事業 医療扶助事業 中事業 010025 医療扶助経費 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ、医療扶助を支給する必要がある。 扶助費 5,950,000 5,950,000 医療扶助費 5, 950, 000 事業概要 医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及 【び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、医療扶助を行った。 事業費計 5. 950, 000 5, 950, 000 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 医療扶助費負担金 4, 462, 500 4, 462, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5, 950, 000 5, 950, 000 5, 540, 494

1, 487, 500 1, 487, 500

その他

一般財源

4, 462, 500

1, 487, 500

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 15 扶助費 会計 01 一般会計 小事業 出産扶助事業 中事業 010030 出産扶助経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ出産扶助を支給する必要がある。 出産扶助費 1,000 扶助費 1,000 1,000 事業概要 出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、出産扶助を行った。 事業費計 1,000 1,000 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 750 750 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 402 1,000 1,000 財源内訳 特定財源 その他 301 750 750 一般財源 一般財源 101 250 250 250 250

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 15 扶助費 小事業 生業扶助事業 中事業 010035 生業扶助経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ、生業扶助を支給する必要がある。 生業扶助費 37,000 扶助費 37, 000 38, 000 事業概要 生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等 学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、生業扶助を行った。 事業費計 37.000 38,000 財源内訳 0 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 28, 500 27, 750 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 38,000 37, 000 37, 664 財源内訳 特定財源 その他 28, 248 28, 500 27, 750 一般財源 一般財源 9, 500 9, 250 9, 250 9, 500 9, 416

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 15 扶助費 小事業 葬祭扶助事業 中事業 010040 葬祭扶助経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度 に応じ、葬祭扶助を支給する必要がある。 葬祭扶助費 30,000 扶助費 30,000 30,000 事業概要 葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬又は埋葬、納骨、葬祭に 必要な金品の支給を行う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、葬祭扶助を行った。 事業費計 30,000 30,000 財源内訳 0 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 22, 500 22, 500 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 30,000 30,000 24, 725 財源内訳 特定財源 その他 18, 544 22, 500 22, 500 一般財源 一般財源 7, 500 7, 500 7, 500 7, 500 6, 181

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 15 扶助費 小事業 保護施設事務経費 中事業 010045 保護施設事務経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 施設を利用する被保護者の生活の安定のために保護施設の運営の安定を図る必 要がある。 施設事務費 110,000 扶助費 110,000 114,000 事業概要 被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費な どを施設事務費として支払う。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。 事業費計 110,000 114,000 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 82, 500 85, 500 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 114,000 110,000 104, 088 財源内訳 特定財源 その他 78,065 85, 500 82, 500 一般財源 一般財源 26,023 28, 500 27, 500 27, 500 28, 500

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 15 扶助費 会計 01 一般会計 小事業 就労自立給付金事業 中事業 010050 就労自立給付金経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 被保護者の就労による自立の促進のため、就労自立給付金の支給を行う必要が ある。 就労自立給付金 3,000 扶助費 3,000 2,000 事業概要 就労自立給付金を支給することにより自立後の生活の安定を図る。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、就労自立給付金の支給を行った。 事業費計 3,000 2,000 財源内訳 の 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 2, 250 1,500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 191 2,000 3,000 財源内訳 特定財源 その他 1,643 1,500 2, 250 一般財源 一般財源 548 500 750 750 500

課名 保護課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 20 生活保護費 会計 01 一般会計 15 扶助費 小事業 進学準備給付金事業 中事業 010055 進学準備給付金経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を図るため、進学準備給 付金の支給を行う必要がある。 進学準備給付金 5.000 扶助費 5,000 4.000 事業概要 生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用と して一時金を給付する。 これまでの取組内容 生活保護法に基づき、進学準備給付金の支給を行った。 事業費計 5.000 4,000 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 生活扶助費等負担金 3,000 3, 750 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 4, 000 4,000 5,000 財源内訳 特定財源 その他 3,000 3,000 3, 750 一般財源 一般財源 1,000 1,000 1, 250 1, 250 1, 000

764

45

課名 長寿福祉課

764

764

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 社会福祉事務経費 中事業 010010 社会福祉事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 社会福祉事業を実施するために必要となる経費及び地域福祉を推進するために ┃必要となる経費で、市の関係福祉団体と連携して事業を実施していく。また、都┃ 事務用消耗品 60 消耗品費 60 60 祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕のための経費で、施設を維持 していく。 施設修繕料 700 700 700 施設修繕料 連絡用切手 4 通信運搬費 事業概要 社会福祉事業を実施するための事務経費 ▶地域福祉を推進するため、市の関係福祉団体と連携していくための事務経費 都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センター施設修繕経費 これまでの取組内容 市の関係福祉団体と連携して地域福祉の推進に努めた。 事業費計 764 764 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 764 45 764 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

764

課名 長寿福祉課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 再犯防止等推進経費 中事業 010011 再犯防止等推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 罪に問われた者等が社会で孤立することなく再び社会の構成員となることで、 |市民が犯罪により被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実| 懇話会委員報償 150 報償費 150 150 現に寄与することを目的に、罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進する。 旅費 41 66 会議旅費 41 (矯正施設所在自治体会議、市町村再犯防止等推進会議) 事務用消耗品 17 需用費 17 17 役務費 4 連絡用切手代等 矯正施設所在自治体会議負担金 10 負担金補助及び交付金 10 10 事業概要 国の再犯防止等推進会議等において、情報交換、調査研究を行う。また、罪に |問われた者等の円滑な社会復帰を支援を行うため、関係機関等と連携し、協議お よび情報共有をはかり、支援を行う。 これまでの取組内容 令和2年度に奈良市更生支援に関する条例を策定、令和3年度施行(予定) 事業費計 222 247 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 403 247 222 特定財源 その他 源内訳 403 一般財源 一般財源 247 222 222 247 0

課名長寿福祉課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 福祉団体助成経費 中事業 010045 福祉団体助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 更生保護推進のため、奈良地区保護司会及び奈良地区更生保護女性会への助成 を行うことで地域福祉の推進につなげていく。 奈良地区保護司会補助金 400 負担金補助及び交付金 1. 100 1, 100 200 奈良地区更生保護女性会補助金 奈良地区保護司会社明運動補助金 500 事業概要 地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費 及び社会を明るくする運動(社明運動)の運営補助にかかる経費 これまでの取組内容 地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体と連携、協力していくこ とで、福祉の増進につなげてきた。今後も各関係団体の事業実施にかかる経費や 運営にかかる経費を補助していく。 事業費計 1. 100 1, 100 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 100 1, 100 1. 100 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 100 1, 100 1, 100 1, 100 1, 100

課名 長寿福祉課

												<b>林</b> 1	,	X AT II	田仙林	
区分	その他														(単位	立:千円)
il. if w	* + = = = = = = = = = = = = = = = = = =	7 1 55 14 14 14 17 14 15 15 15	#±		会計	01 -	-般会計	蒜	文 20 民生	 上費	項 10 社	社会福祉費	目	10	社会福	冨祉総務費
小事業	▼ 中国残留邦	3人等地域生活支援経	賀		中事業	01301	10 中国残留	邦人等地	域生活支持	 爰経費						
事業目的	 的及び必要性								算 基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		残留邦人帰国者に対す														
自立	支援通訳等派员	主帰国後の自立を支援 貴事業等 常生活上の相談、公却					留訳・自立指導 近(活動推進3		<b>受賞</b>			1, 311 87	報償費		1, 398	1, 398
	う事業等					支援通 打合せ	預訳・自立指導 対象	<b>導員派遣</b> 旅	養			261 40	旅費		301	301
					自立	支援通	狙訳・自立指導	<b>導員派遣</b> 事	¥用切手			4	通信運搬費		4	4
					通訳	・指導	享員損害保険料	料				4	保険料		4	4
事業概要中国領		者等が、言葉・生活習	習慣の相違等により	下自由な社会生活を		語学核	泛通所旅費、教	<b>教材</b> 費				223	扶助費		223	255
送るこ	とのないように	こ、通訳や指導員の西	己置を行う。													
- h ±-	での取組内容															
奈良市	市在住の中国列	残留邦人帰国者に対し	して、自立支援通訳	等派遣事業を主体に												
支援を行	行ってきた。															
													事業費計	-		
					財源内			財	源	<u>の</u>	内	容	尹术貝印		1, 930	1, 962
					国庫支出	14					r y	T				
						4	ロ 国残留邦人	、支援対策	事業補助	金					1, 930	1, 962
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
=	事業費	1, 287	1, 962	1, 930	地方值	責										
財源	特定財源	1, 287	1, 962	1, 930	204	也										
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	一般財	源									0	0
ш, ч		U	U	U										1	U	L V

 課名
 長寿福祉課

 (単位:千円)

 0 社会福祉費

 10 社会福祉総務費

区分	その他												(単位	<u> 注:千円)</u>
ds E	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		<b>b</b>		会計 01	一般会計	款	20 民	生費	項 10	社会福祉費	目	10 社会福	ā祉総務費
小	● 兼   都 和 福 仙 1	センター管理運営経費	£		中事業 035	5015 都祁福祉·	センター管	<b>管理運営</b>	経費		I	<u> </u>		
事業	 目的及び必要性						積 第	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
		の運営管理に要する網	<b>経費</b>											
					<b>都</b> 祁 <b>福</b>	祉センター管理	<b>里運営委託</b>	:			32, 500	委託料	32, 500	32, 500
					ポンプ	場借地料					18	使用料及び賃借料	18	18
古坐	ff 击													
事業都	羽福祉センター	<u></u> 指定管理料												
セン	ター内の入浴室	• 多目的施設 • 会議	室等の施設の管理運営	営に要する経費										
- h.	までの取組内容													
平	式22年度より、	公募による指定管理	者の選定											
												事業費計		
					財源内訳		財	源	の	内	容	<b>子</b> 本英丽	32, 518	32, 518
					国庫支出金		24.1	ms.	- 07	r s				
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業費	33, 118	32, 518	32, 518	地方債									
財源	特定財源	502	828	828	その他	施設使用料							828	828
内訳	一般財源	32. 616			一般財源	/// / / / / / / / / / / / / / / / / /								
		JZ, 010	31, 690	ა 1, 090									31, 690	31, 690

財源内訳

特定財源

一般財源

1,097

28, 203

1, 316

27, 684

課名 長寿福祉課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 社会福祉費 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 小事業 月ヶ瀬福祉センター管理運営経費 中事業 035020 月ヶ瀬福祉センター管理運営経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 月ヶ瀬福祉センターの運営管理に要する経費 月ヶ瀬福祉センター管理運営委託 29,000 委託料 29.000 29, 000 ■地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が 生じている。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が 事業概要 月ヶ瀬福祉センター指定管理料 |センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等 の屋内施設の管理運営に要する経費 これまでの取組内容 平成22年度より、公募による指定管理者の選定 事業費計 29.000 29,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 29,000 29, 300 29,000

施設使用料

1.316

27, 684

1.316

27, 684

その他

一般財源

1, 316

27, 684

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

			<u>-</u>									沐石		大 田 仙 床	
区分		その他												(単作	立:千円)
	<b>≒</b> ₩		E 76 /17 #			会計 01	一般会計	款	20 民生費		項 10 4	社会福祉費	目	25 老人社	<b>温祉費</b>
小哥	手業	老人福祉事	<b>事務経</b> 費			中事業 01	0010 老人福祉事	務経費	I					1	
事業	目的	L 及び必要性						責 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
課金	の事	務運営のたる	めの経費 、老人憩の家及び老	人軽作業場の施設修繕	繕のための経費で、	事務用	消耗品等					234	消耗品費		
						施設修	繕料					2, 000	施設修繕料	2, 000	3, 600
						事務用	通知発送切手代					66	通信運搬費	66	66
・事コ施老事老	人務ピ設人務人をおいます。	消耗品等:代 代料なり が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	、老人憩の家及び老 手代 施するための切手代	人軽作業場の施設修;	<b>善経費</b>										
								п	`Œ			rbi -	事業費計	2, 300	3, 900
						財源内訳		財	源	の	内	容			
						国庫支出金	Ž								
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事	業費				地方債									
財	<u> </u>	<b>持定財源</b>	280			この出 これ									
財源内訳		-般財源		10		60.84であ	証明手数料							10	
八			273	3, 890	2, 290	, XXIIII	405							2, 290	3, 890

課名 長寿福祉課 (単位:千円)

区分	7	その他																			(	単位	: 千円)
als E	中央	老人保護	ᅷᇎᆉ	- 公 弗						会計	01 -	-般会計		款	20 民生	<b>上</b> 費	項	10 社	会福祉費	i B	25 老	人福	祉費
\1,=	尹未	<b>不人</b> 休護	他政有自	上在貸						中事業	01003	30 老人保	護施設措	<b>吉置経</b>	費		•			•			
		なび必要性	_										積	算	基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
由及	び経済	幹的な理由	自により♬	居宅におい	て養護	を受ける	ることが	困難な高齢	環境上の理 齢者に対し を負担する	審査	<b>全員等</b>	报酬							64	報酬費		64	64
こと	を目的	りとする。								市タ	╽旅費								21	旅費		21	26
										事剂	务用消息	耗品							10	消耗品費		10	10
										帳票	真及び	事務用紙等	<b>等印刷費</b>						19	印刷製本費	1	19	0
										郵送	送料								26	通信運搬費	Ì	26	26
事業居		いて養護	集を受ける	ることが困	難な高	<b>給者を</b>	養護老人;	ホームに	入所させ、	生活	5管理:	指導短期征	宮泊事業:	委託					342	委託料		342	342
				圣費を支払		A C .			=	有米	∮道路:	交通料(词	遠隔施設·	への調	査・立	(会)			5	使用料及び賃借料	<b>¥</b>	5	5
	まで <i>0</i>	<b>)</b> 取組内容	. F2A							生活 事系	5費 8費	ム入所者丼		置費				13	4, 000 6, 000 2, 000	扶助費	202,	000	202, 000
■過	去3年	間の実績	(年度末	(値) (、措置施)	公数11ナ	1 Fif																	
平成	30年度	き…措置者	皆数99人、	措置施設 措置施設 措置施設	数12力	所																	
																				事業費計	202,	487	202, 473
										財源内			財		源	の	Þ	]	容			7	
										国庫支持	出金												
			令和:	元(決算)	令	和2(	予算)	令和3	(予算案)	県支出	金												
	事業	養		201, 0	87		202, 473		202, 487	地方位	責												
財源	特	定財源		41, 3	32		44, 000		44, 000	その	也老	<b>送人保護施</b>	設措置費	貴自己:	負担金						44,	000	44, 000
内訳	_	般財源		159, 7	55		158, 473		158, 487	一般則	源										158,	487	158, 473

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 25 老人福祉費 小事業 万年青年クラブ活動経費 中事業 010042 万年青年クラブ活動経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に **【応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを** 万年青年大会感謝状及び記念品 22 22 33 報償費 【感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができること により、地域の福祉に貢献することを目的とする。 3 行事用消耗品 消耗品費 4.733 奈良市万年青年クラブ連合会 18, 503 19, 238 負担金補助及び交付金 (地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金) 870 地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金 12.900 単位クラブ地域福祉活動補助金 事業概要 高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に 対して補助金の助成を行う。 【見込】 市万年青年クラブ連合会会員数 8,700人 地区万年青年クラブ連合会 27クラブ 258クラブ 単位クラブ数 これまでの取組内容 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (H30)(R1) (R2) 市万年青年クラブ連合会会員数 10.559人 9.906人 8.625人 地区万年青年クラブ連合会 29クラブ 29クラブ 27クラブ 268クラブ 255クラブ 単位クラブ数 235クラブ 事業費計 18.528 19, 274 0 財源内訳 容 国庫支出金 老人クラブ助成事業費補助金 5, 876 6.094 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 18, 533 19, 274 18.528 特定財源 その他 源 5.328 6.094 5.876 内 一般財源 一般財源 13, 205 12.652 13, 180 12, 652 13, 180

課名

長寿福祉課

課名 長寿福祉課

										<b>沐</b> 石	-	7. 村田仙林	
区分 その他												(単	位:千円)
	. 4 <del>7</del> #			会計	01 一般会計	款	20 民生	費	項 10 社	社会福祉費	目	25 老人	福祉費
小事業長寿お祝い事業	経質			中事業	010044 長寿お祝	い事業経費	ŧ				<u> </u>		
 事業目的及び必要性						積 第		礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
高齢者に対し、長寿を神	足い、生きがい	を感じ希望をもって	健康で明るい生活を			19 7	<del>-</del> —	PAE .			ді (пшді/	217 13	1 的千尺了并
おくっていただくことを	目的とする。		此从 C 列 G C 工冶 C		<b>歳誕生祝用消耗品</b>	(183人)				814	消耗品費	81	4 752
				带儿	4rī					0.1	印刷製本費		
				負状	用紙					21	印刷器本負	2	1 19
				ゆう	パック送料					154	通信運搬費	15	4 145
車業福田				-									
事業概要 市として、満100歳の誕	生日に職員が討	抗問し、記念品を贈り	≧し、長寿をお祝い										
する。また、国については	は、9月の敬老σ	日を基準とし、その	0年度に100歳に到達										
される方に一斉に郵送する	5.												
【見込】													
対象者数 183人													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績は以下	のとおり			1									
   【実績】 H30	R1	R2 (見込)											
満100歳 89人	93人	109人											
											事業費計	98	9 916
				財源内	訳	財	源	の	内	容			
				国庫支出	金								
				旧士山	_								
令	和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	जोट								
事業費	507	916	989	地方侵									
財特定財源	307	310	303		h								
財源 特定財源 内积 一般財源				その他	E .								
内	507	916	989	一般財	源							98	9 916
LI/C	507	910	909		400							90	910

課名 長寿福祉課 (単位、壬四)

区分	7	その他												(単位	立:千円)
小雪	<b>丰業</b>	かかまる。	カード優遇措置事	<b>業経</b> 費		会計 0	)1 一般会計	款	20 民生	費	項 10	0 社会福祉費	i I	25 老人福	ā祉費
			7 一 及起语世子。	<b>本性</b> 良		中事業 0	)10052 ななまるカ	ード優遇!	措置事業	経費					
		ひ必要性						積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
			社会参加を支援す もらい、福祉の増	ることにより、健康約 進を図る。	<b>挂持・増進と生きがい</b>	長寿優	建康ポイント事業	<b>講師報償</b> 費	Ì			12	報償費	12	12
						ななま	まるカード交付用	(ICカード	÷)			4, 502	消耗品費	4, 618	4, 618
						社寺等	等手土産					66			
						その他	也ななまるカード	用消耗品				50			
						ななま	まるカード送付用に	印刷				217	印刷製本費	380	384
事業:		- の古足の	ちに その巨害な	たたえる意味において	こかかまるカードをな		まるカード通知用	討筒等印刷	IJ			105			
付し	、バス	く 優待乗車	カに、その長寿を などの色々な優遇 高齢福祉の増進を	措置を利用してもらう	ことにより積極的な		まるお風呂券印刷					58			
						ななま	まるカード新規交付	寸者宛通知	1代			555	通信運搬費	4, 264	3, 859
						ななま	まるカード転入者:	を付送付代	<del>.</del>			75			
						ななま	まるカード送付代					3, 634			
						バス個	憂待乗車委託					309, 000	委託料	310, 122	335, 122
						ななま	まるお風呂券交換	委託				1, 122			
平	成27年			なまるカード」に名称	変更し、これまでの										
過	去3年	間の実績に	は以下のとおり												
	実績】	-人口(年	(H29) 度末) 78, 280		(H31) 85, 240人										
		-ハロ 、〒 るカード所 (年月	有者数 61,810		69, 079人								事業費計	319, 396	343, 995
		(+1)	<b>Z</b> /\(\)			財源内訴		財	源	の	内	容			
						国庫支出	金								
			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	<u> </u>								
	事業	美費	326, 9			地方債									
財源	特	定財源	8	1, 13	8 1, 138	その他	ななまるカート	<u>再発行実</u>	<u>費徴収</u> 金	<u> </u>				1, 138	1, 138
内訳	_	般財源	326, 0	342, 85	7 318, 258	一般財源	<b>京</b>							318, 258	342, 857

課名 長寿福祉課

サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担 の軽減に寄与する。															<b>林</b> 1			対   田   山   林	
中事業   10:056 計問理業等サービス事業結構   日本   10:056 計問理業等サービス事業を持備   日本   10:056 計問理業等サービス事業を持備   日本   10:056 計問理業等サービス事業を持備   日本   10:056 計同理業等サービス事業を持備   日本   10:056 計同理業等を持備   日本   10:056 計画理業等を持備   10:056 計画理	区分	その	他															(単位	立:千円)
中等業 010056 計師理集容サービス等業経験  在をで生活する高齢者で、接たきり等のため理業容辨に出向くことが困難な力の最多で選素経験が計論し、超数の対り込み及び領性り(映版とりは整句の力理負担の抵抗に考与する。  コピー用版 4 消耗品費 4 消耗品費 4 消耗品費 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	. J. 7	事₩ =+□	明田辛克	ユービッキサの中			会計	01 -	一般会計		款 20	) 民生費		項	10 社会福	<b>届祉費</b>	目	25 老人社	畐祉費
在宅で生活する影音表で、接たきり等のため興業等用に傾向くことが開致な人の程々、関係的が訪問し、認識の別込み及びは見解のの分かーピスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担 の経域に寄与する。	/J/∄	事業   訪問	<b></b> 可埋美谷	<b>サーヒス事業経</b> 費			中事業	0100	56 訪問理美	容サー	ビス事	業経費			l .		!		
の思考での機能の時間と、頭壁の刈り込み及び続きり (水源そりは理容のか)サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、末原の介護負担  の経滅に寄与する。	事業	目的及び	必要性							積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担 の経滅に寄与する。	在	宅で生活	する高齢	命者で、寝たきり等	のため理美容所に出	向くことが困難な人		0											
野歌	か用サー	モヘ理夫	:谷帥か記 !施し、伊	が問し、頭髪の刈り: R健衛生の増進と気	込み及ひ顔そり(※ 分転換を図るととも	:顔そりは埋谷のみ) に、家族の介護負担	⊐t	ピー用	紙							4	消耗品費	4	4
新規決定利用券制送料 25 数	の軽	減に寄与	する。														通信運搬費	39	39
総統利用参利送料 25   前間理業容サービス事業委託 2,500   委託料 2,500   2,70										料									
事業概要															2	25			
理美容組合及びMPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に4年6回分の利用券を発行。市は、利用実績に基づき、委託業者に委託料の支払いを行う。    正北までの取組内容							訪問	<b>引理美</b>	容サービス	事業委託	£				2, 50	00	委託料	2, 500	2, 700
理美容組合及びMPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に4年6回分の利用券を発行。市は、利用実績に基づき、委託業者に委託料の支払いを行う。    正北までの取組内容																			
これまでの取組内容																			
受託料の支払いを行う。  - 正札までの取組内容 - 平成2年より事業開始。 - 平成29年に99回 - 平成29年に99回 - 平成30年度・93回 - 平成30年度・92回  - 財源内駅 財源の内容 - 国庫支出金 - 東来費 2,375 2,743 2,543 - 大の他 - 「財源 「特定財源 日本 「大学財源 「大学																			
■過去3年間の利用実績 平成2年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    東東豊計					1777504361-4														
■過去3年間の利用実績 平成2年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    東東豊計																			
■過去3年間の利用実績 平成2年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    東東豊計																			
■過去3年間の利用実績 平成2年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    東東豊計																			
■過去3年間の利用実績 平成2年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    東東豊計																			
■過去3年間の利用実績 平成2年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    東東豊計																			
■過去3年間の利用実績 平成2年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    東東豊計		±	40 -L -																
■過去3年間の利用実績 平成29年度…999回 平成30年度…941回 令和元年度…922回    財源内駅   財源内駅   財源内駅   財源内駅   国庫支出金     事業費   2,375   2,743   2,543   2,543   2,744   1																			
平成30年度…941回 令和元年度…922回	■過	去3年間の	の利用実																
事業費計 2,543 2,74   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   県支出金   県支出金   東東費 2,375 2,743 2,543   せっ情   その他   日本日本   日本   日本   日本日本   日本日本   日本日本   日本	平成	30年度…	941回																
対源内訳   財源内訳   財源内部   大変出金   東支出金   東大田   東東大田   東大田   東東大田   東東東   東東東   東東東   東東東西   東東東西   東東東西   東東東西   東東西   東東西	令和	元年度…(	922回																
対源内訳   財源内訳   財源内部   大変出金   東支出金   東大田   東東大田   東大田   東東大田   東東東   東東東   東東東   東東東西   東東東西   東東東西   東東東西   東東西   東東西																-	古光典引		
国庫支出金								n I		P-L	_21	话	Φ.	-	5		申未負計	2, 543	2, 743
中央   中央   中央   中央   中央   中央   中央   中央										刔	7	尽	U)	N	谷				
事業費     2,375     2,743     地方債       財源内内     特定財源     その他																			
対   特定財源				令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金金											
対   特定財源   その他		事業費		2 375	2 7/1	2 5/13	地方	債											
内     一般財源     2,375     2,743     一般財源       2,543     2,543	財	特定即	計源	2, 070	2, 770	2, 040		他											
訳 一般財源 2,375 2,743 2,543 一般財源 2,543 2,74	源内																		
		一般則	<b>材源</b>	2 275	2 74:	2, 543	一般則	<b>才源</b>										2.543	2.743

一般財源

775

730

課名 長寿福祉課

981

730

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 25 老人福祉費 小事業 医療機関送迎サービス事業経費 中事業 010082 医療機関送迎サービス事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業 【を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援┃ 医療機関送迎サービス事業委託 981 委託料 981 730 助する。 事業概要 月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高 ■齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由に より、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。 これまでの取組内容 平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託。 ■過去3年間の利用実績 平成29年度…実利用者18人、延送迎回数203回 平成30年度…実利用者15人、延送迎回数218回 令和元年度…実利用者19人、延送迎回数223回 事業費計 981 730 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 730 775 981 特定財源 その他 源内訳

一般財源

981

課名 長寿福祉課

事業目的	その他													
事業目的	南福祉セン												(単·	位:千円)
事業目的	南福祉セン				会計	01 一般会計	款	7 20 民生		項 10	社会福祉費	目	25 老人	
		·ター路線バス運行経	費		中事業	010089 南福祉セ								
	カ ひょく か 西 M				1 7 7	可证证证 .		算 基				節(細節)	金額	*
		のアクセスを確保する	マナル 上いた = ==	ちに巡回する ここし			積	<b>基</b>	<b>位</b>			人(旧田村) (日	並	前年度予
円価値	ヒセンダーへロ ト運行し、セン	のアクセスを確保する ンター利用者の利便!!	るため、センダー起) 生を確保していく。	記に巡回9 のンヤト	シャ	トルバス運行委託	£				2, 640	委託料	2, 640	10, 49
					車両	リース代					657	使用料及び賃借料	657	54
事業概要	<u> </u>													
南福祉	止センターと関	既存のバス停を結ぶる	シャトルバをセンタ-	一開館日に1日7回										
壓行し、	利用者の利何	更性を確保している。												
				T+11.1.18										
	での取組内容	ルカンター関館に伴し	、敗綽バフ 渾行の禾	エルノテヘフ しいたか										
平成23 3和2年月	3年度の南福祉 度10月より路	业センター開館に伴い 線バスから、南福祉												
平成23 和2年月	3年度の南福祉													
平成23 3和2年月	3年度の南福祉 度10月より路													
平成23 6和2年月	3年度の南福祉 度10月より路													
平成23 6和2年月	3年度の南福祉 度10月より路											事業費計	2 20-	
平成23 3和2年月	3年度の南福祉 度10月より路				財源内	訳	財	源	Ø.	内	容	事業費計	3, 29	11, 0
平成23 6和2年月	3年度の南福祉 度10月より路				財源内国庫支出		財	源	0	内	容	事業費計	3, 297	11, 0
平成23 令和2年月	3年度の南福祉 度10月より路				国庫支出	台金	財	源	o o	内	容	事業費計	3, 297	11, 04
平成23 令和2年月	3年度の南福祉 度10月より路					台金	財	源	0	内	容	事業費計	3, 297	11, 0
平成25 令和2年 ルバスに	3年度の南福祉 度10月より路 こ変更した。	線バスから、南福祉	・センターと既存のバ	令和3 (予算案)	国庫支出	金	財	源	Ø	内	容	事業費計	3, 297	11, 04
平成25 令和2年 レバスに サイスに	3年度の南福祉 度10月より路 こ変更した。	線バスから、南福祉	センターと既存のバ	(ス停を結ぶシャト	国庫支出 県支出 地方債	金	財	源	0	内	容	事業費計	3, 29	11, 04
平成25 令和2年 ルバスに 事	3年度の南福祉 度10月より路 こ変更した。	線バスから、南福祉	・センターと既存のバ	令和3 (予算案)	国庫支出	金	財	源	Ø	内	容	事業費計	3, 297	11, 04

課名 長寿福祉課

### 2月   10   10   10   10   10   10   10   1												<b>禄</b>	D	对油仙林	
中事業 15010   空人福祉センター運営管理経費   中事業 15010   空人福祉センター運営管理経費   京 (報知) 全 掲	区分	その他												(単位	立:千円)
中事業   015010   老人福祉センター運営管理経費   129,000   24		4 4 1 4 1 1 1				会計	01 一般会計		款 20	民生費	項	10 社会福祉費	t B	25 老人福	<b>証</b> 費
市内に食、恵、南、北の村ンターを発生し、の縁以上の世紀の高級計に対した。	小爭業	老人福祉も	2ンター運営管理経費	Č		中事業	015010 老人	 福祉センタ-	一運営管	· 理経費				l l	
し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上なびレクリエーションのための資産を参合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。   ***********************************	事業目的	 的及び必要性						 積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
健康づくり等に関する講座等(月ヶ瀬) 189 市名建築物等定期点検業務委託 432 ***********************************	し、各種 ンのたる	重の相談に応す めの便宜を総1	ずるとともに、健康の	の増進、教養の向上を	及びレクリエーショ	老人	福祉センター	-管理運営委	託			129, 000	委託料	129, 621	129, 189
#華麗麗 (東・西福社センター) 70 40 40 41 41 41 42 42 42 42 43 44 44 44 44 44 44 44 44 44 44 44 44	2 1170	_ , 0 。				健康	づくり等に関	する講座等	い 月ヶ	瀬)		189			
事業概要 相定管理者による老人福祉センターの運営管理を行う。 センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講 歴などを実施する。 現在の相定管理者による指定期間 平成30年4月1日~5年間  これまでの取組内容 平成33年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育で親子を対象とした能設として、子育で親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成29年度に指定管理者の公募を実施した。  財選内取 財 源 の 内 容 国庫支出金 ・ 中来費 129,791 129,590 130,022 地方債 財 海 特定財源 1,922 2,320 2,320 その他 表人福祉センター室使用料 2,320 2,320						市有	建築物等定期	<b>月点検業務</b> 委	託			432			
指定管理者による主人福祉センターの運営管理を行う。 センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講 座などを実施する。 現在の指定管理者による指定期間 平成30年4月1日~5年間	<del>*************************************</del>	<del></del>				(東	・西福祉セン						使用料及び賃借料	<sup>‡</sup> 357	357
歴などを実施する。  現在の指定管理者による指定期間 平成30年4月1日~5年間  - 100	指定管	管理者による			ションのための護		祉センター	自動抽気装	<b>走置一式</b>	借上げ料		247			
平成30年4月1日~5年間  -			断句の健康項連、教1	受の向工 やレッツエー	ーションのための再		センター利用	証				44	印刷製本費	44	44
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東美豊   129,791   129,590   130,022   地方債   サ	平成3 平成3 平成2 下施設2 た施設2	での取組内容 23年度に福祉- として、子育	5年間 センターと改称し、i て親子の交流及び集し	ハの場の提供等を行り	ハ、高齢者が他の世										
国庫支出金							-n	<b>8</b> 4	212			<b>5</b>	事業費計	130, 022	129, 590
財								財	源	( O)	И	谷			
事業費     129,791     129,590     130,022     地方債       財源     特定財源     1,922     2,320     その他       大の内     一般財源															
対			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)										
財源     特定財源     1,922     2,320     その他     老人福祉センター室使用料     2,320     2,320       内配     127,869     127,270     127,702     一般財源		事業費	129, 791	129, 590	130, 022	地方债									
内 訳     127, 869     127, 270     127, 702     一般財源       127, 702     127, 702     127, 702	財源	特定財源	1, 922	2, 320	2, 320	その他	老人福祉	<u>センター室</u>	使用料					2, 320	2, 320
	内訳	一般財源	127, 869		127, 702	一般財活									

課名 長寿福祉課

												<b>沐</b> 石		7.村佃仙林	
区分	その	D他													位:千円)
小三	事業 老	人顔の家	運営管理経費			会計	01 一般	会計	款 2	20 民生費	項 10	社会福祉費	目	25 老人	福祉費
,1,-=	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	/\宓V/ 外 	,左百日在紅貝			中事業	015015	老人憩の家運	営管理紹	<b>登</b>					
事業	目的及び	必要性						積	算	基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
			もりっきりになるこ。 こ奈良市老人憩の家?		気軽に集まれる場所 康の増進を図る。		用消耗品	<b>5</b>				22	消耗品費	2	2 22
						施設	修繕料					100	修繕料	10	100
						燃料	·費	(プロパン、	石打・灯	「油)		161	燃料費	16	1 161
						光熱	水費	(電気・ガス	• 水道)			3, 486	光熱水費	3, 48	3, 486
						消防	設備検査	査点検・し尿泡	争化槽検	査点検手数料		295	手数料	29	5 295
	概要 定管理者	<b>にて答</b> す	里運営を実施。(地場	域の万年青年クラブ	笙)	指定	管理料					2, 120	委託料	2, 53	2, 809
1 18	AC B 441	11C C E 5	ᇎᆇᆷᆫᆽᇪᆙᇰᅠᄾᄱ	≫·//J 〒 日 <b>千</b> ノ ノ ノ	प/	浄化	.槽清掃』	及び点検				121			
								等定期点検業 :施設を点検	<b>务委託</b>			292			
						建物	借上料	・共益費(UI	マ)・テ	レビ聴視料		1, 949	使用料及び賃借料	1, 94	9 1, 949
	までの取食無用地		こ伴い、平成26年10	日3日付で老人顔の家	2条例太一部改正										
し、	鶴舞老人	、憩の家を	を廃止した。 半い、令和元年10月1												
西之	阪老人憩	の家を原	キい、〒和ルギ10月1 廃止した。 引用者数22,873人	10日刊で名人思め家	未例を一即以正し、										
			刊用有数22,673人 F度 延べ利用者数2	21, 386人											
													事業費計	0.54	0 000
						財源内	訳	具	<u>₹</u>	源の	内	容		8, 54	6 8, 822
						国庫支出									
			A10 - (14 65) - [	A10 (2/4)		県支出	金								
	事業費	}	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	↓₩ <del>- /-</del> /⊒									
財	特定則		8, 186	8, 822	8, 546	その他									
財源内訳	一般則		0.422		6.710	<b>6</b> Ω. <b>Π</b> . ↓								0.54	0.000
九	,,,,,,		8, 186	8, 822	8, 546	7,50,71	424							8, 54	8, 822

課名 長寿福祉課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 25 老人福祉費 会計 01 一般会計 小事業 老人軽作業場運営管理経費 中事業 015020 老人軽作業場運営管理経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を 【作ることにより、生きがいを持っていただくため、老人軽作業場を運営する。 田原老人軽作業場指定管理料 114 委託料 114 274 事業概要 指定管理者にて管理運営を実施。(地域の万年青年クラブ等) これまでの取組内容 ・令和2年10月1日付で老人憩の家条例を一部改正し、並松老人軽作業場を廃止し た。 手数料 43 事業費計 114 317 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 317 314 114 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 317 114 317 314 114

課名 長寿福祉課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 30 遺族等援護対策費 小事業 遺族援護事務経費 中事業 010010 遺族援護事務経費 余 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 奈良市の戦没者追悼式を挙行する経費として必要である。戦没者等のご遺族へ の弔意を表す目的で挙行しているため、それに関連する経費も計上している。英 援護事務説明会 1 旅費 ■霊の継承を行うためにもこの事業は必要である。また、遺族会の運営補助も行い 奈良市としても、ともに戦没者等に弔意を表していく。 消耗品費 90 戦没者追悼式開催消耗品 120 90 戦没者追悼式 救護所用消耗品 3 医薬材料費 通信運搬費 314 314 連絡用切手 314 戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託 1, 217 委託料 1, 217 1, 217 事業概要 使用料及び賃貸料 501 戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎 384 516 奈良市戦没者追悼式(毎年10月に挙行) 戦没者追悼式マイク設備借上料 132 奈良市遺族会補助金 負担金補助及び交付金 奈良市遺族会補助金 2. 200 2, 200 2, 200 これまでの取組内容 毎年10月に奈良市主催の戦没者追悼式を挙行。 事業費計 4.341 4.356 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.951 4.356 4.341 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 3, 951 4.341 4, 341 4, 356 4, 356

課名 長寿福祉課

	_									本口		对油油林	
区分 その他												(単作	立:千円)
小事業 慰霊塔公	国英田奴隶			会計	01 一般会計	i i	款 20 月	生費	項 10 社	土会福祉費	目	30 遺族等	援護対策費
小争未   您盖塔公	图官理控复			中事業	010020 慰霊塔:	公園管理経	費		-		•		
	<u> </u>					積	算 基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
第二次世界大戦を	とはじめとする戦死さ	れた奈良市出身者の	戦没者をお祀りして										
いる奈艮市慰霊塔の アをしていただいで	公園の維持管理が目的 ているが、高齢化によ	である。遺族会の活 り、特に高木剪定等	動で清掃ボランティ の作業は難しくなっ	草刈	川作業謝礼					90	報償費	90	90
た。奈良市が業者に 要性がある。	に高木剪定の委託を行	い、慰霊塔公園の維	持管理をしていく必	供花	Ē					15	消耗品費	15	1
女 [170] (27)				雷気	ī、水道料金					80	光熱水費	80	8
				台 社	尼板追記手数料					29	手数料	29	2
				植木	等手入れ委託					482	委託料	482	48
事業概要													
公園内維持経費 公園内合祀板への記													
公園内植木の剪定及	□記 及び草刈作業の委託												
これまでの取組内容	字 園内の維持管理のため	<b>与日本白士</b> 害佐											
アによる清掃活動な	が行われている。また	、奈良市としても作	業として危険を伴う										
高木剪定については	は、業者に委託し慰霊	塔公園の維持管理を	している。										
											事業費計	696	69
				財源内	訳	財	源	の	内	容			
				国庫支出	出金								
	△和二(沖箅)	△和0/マ笠)	<b>△和3(又答字)</b>	県支出	金								
古光串	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	+uh +± <i>l</i> =									
事業費	620	696	696										
特定財源 内 一般財源				その作	也								
内 一般財源	620	696	696	一般財	源							696	696
шх	020	090	090									090	090

課名 国保年金課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 30 国民年金事務費 10 国民年金事務取扱費 小事業 国民年金事務経費 中事業 015010 国民年金事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。老齢年金の受給 |資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行わ 厚牛年金保険料 564 社会保険料 985 1.023 れたことから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想され 315 健康保険料 40 介護保険料 国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付並びに年金受給権確 雇用保険料 66 保の点から年金相談の充実は不可欠である。 報酬 会計年度任用職員(社会保険労務士)報酬(10人) 19.643 21.619 24. 834 ●○年金生活者支援給付金…年金生活者支援給付金は、消費税率引き上げ分を活用 会計年度任用職員(事務)報酬(2人) 1.976 ┃し、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するため に、年金に上乗せして支給されるもの 会計年度任用職員期末手当 4. 256 期末手当 4, 256 1,042 事業概要 旅費 1.356 1.654 1.724 会計年度任用職員(社会保険労務士)費用弁償 国民年金第1号被保険者の資格に関する届出、免除等の申請、老齢・障害・死 288 会計年度任用職員(事務)費用弁償 **|亡を理由とする基礎年金請求の受付を行っている。また、日本年金機構からの所** 市外旅費,県内研修旅費等 10 得に関する照会に対して、回答を行っている。これらの業務は国民年金法で定め る法定受託事務である。 事務用消耗品ほか 743 消耗品費 743 743 201 印刷製本費 201 201 帳票及び事務用紙等印刷費 28 诵信運搬費 158 158 郵便料 電信電話料 130 使用料及び賃借料 国保年金システム賃貸借料 152, 434 152, 434 31, 466 国民年金業務システム これまでの取組内容 国民健康保険業務システム 120.968 国民年金保険料の未納・未加入対策の一つとして、免除申請の件数がここ数年 増大し、業務量も増えている。業務に精通した職員の対応により、円滑な運営を 負担金補助及び交付金 全国都市国民年金協議会負担金 10 46 46 行っている。 奈良県都市国民年金協議会負担金 10 26 子ども・子育て拠出金 事業費計 182.096 182, 205 0 財源内訳 容 国庫支出金 18, 129 国民年金事務取扱費委託金 19, 281 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 182, 096 182, 215 182, 205 特定財源 その他 源 53.380 19.300 18. 148 雇用保険被保険者立替保険料収入 19 19 内 一般財源 一般財源 163.948 128, 835 162, 905 163, 948 162, 905

課名 国保年金課

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 30 国民年金事務費 10 国民年金事務取扱費 小事業 国民年金事務経費 中事業 015010 国民年金事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 令和2年度税制改正に合わせたシステム改修を実施することで、所得情報を正 **確に日本年金機構へ報告することが可能となり、日本年金機構における保険料免** システム修正委託 1.800 委託料 1.800 除判定、20歳前障害基礎年金・年金生活者支援給付金等の支給事務を適切に実施 する。 事業概要 令和2年度税制改正により、ひとり親控除が創設されるとともに、寡婦控除等 【の対象範囲が見直される。国民年金の事務において、MICJET国民年金システムを |使用して、保険料の免除判定、20歳前障害基礎年金・年金生活者支援給付金等の ■受給可否に必要な所得情報を日本年金機構へ報告している。従来通り円滑にこれ ┃らの所得情報提供を行えるように、令和2年度税制改正に沿ったシステム改修を 行う。 システム最適化を委託している富士通と随意契約を締結し、令和2年度税制改 正への対応にかかる改修を行う。 これまでの取組内容 事業費計 1.800 0 容 財源内訳 国庫支出金 国民年金事務取扱費委託金 1,800 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.800 特定財源 その他 源内訳 1.800 一般財源 一般財源 0

課名 福祉医療課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 10 社会福祉総務費 小事業 社会福祉事務経費 中事業 010010 社会福祉事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対して効 ||率的な自動償還を実施するため。 (奈良市福祉情報システム)| 研修会、主管課長会議 5 旅費 通信運搬費 各種事務連絡郵送料 2 10.000 奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借料 使用料及び賃借料 10,000 10,000 事業概要 高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムである奈良市福祉情報シス ▼テムの運用(福祉医療費助成償還払システム保守及び専用機器賃貸借料) これまでの取組内容 奈良市福祉情報システム最適化事業業務(平成26年6月27日~令和7年3月31日 までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業) 委託料 2, 400 事業費計 10, 007 12, 407 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 48, 055 12, 407 10.007 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 10.007 10, 007 48, 055 12, 407 12, 407

課名 福祉医療課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 社会福祉費 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 小事業福祉医療費資金貸付金経費 中事業 045010 福祉医療費資金貸付金経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療の自己負担額の支払いが困難 な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。 福祉医療費資金貸付金 600 貸付金 600 600 事業概要 医療機関等に対して支払う医療の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払 いのための資金を貸し付ける。 これまでの取組内容 平成17年度に制定されて以来、実績は無い。しかし、医療費の支払いが困難な 人に資金を貸し付ける必要性はあり、今後も継続する。 事業費計 600 600 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 600 600 0 財源内訳 特定財源 その他 600 600 福祉医療費貸付金回収金 600 600 一般財源 一般財源 0 0

課名 福祉医療課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 20 障害者福祉費 小事業 心身障害者医療費助成経費 中事業 010015 心身障害者医療費助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対 し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 課事務用消耗品 125 消耗品費 125 125 (再生紙 A4 コピー代) 印刷製本費 医療費受給資格証(償還) 72 236 236 医療費受給資格証(現物) 43 資格証発送用封筒 55 37 返信用封筒 封筒 10 その他帳票印刷 19 事業概要 医療資格証更新通知郵送料(4,400件) 370 通信運搬費 745 753 健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の 資格証通知郵送料 (現物 100件) 9 |重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療 受取人払い郵送料 (3.700件) 366 |による自己負担分(高額療養費や入院時の食事療養費等を除く)から一部負担金 を除いた額を助成する。 未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入し 手数料 審査手数料 (未就学児以外) 5.397 5.355 ている。 3.364 県費分 市費分 1.740 審査手数料 (未就学児) 79 県費分(社保分) 28 (国保分) 市費分(社保分) 158 28 (国保分) これまでの取組内容 昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり 400.000 扶助費 535, 000 535, 000 心身障害者医療助成費 (県補助対象分) 心身障害者医療助成費(市単独分) 135, 000 (対象者数及び助成額) 4.575人 531, 224, 056円 平成29年度 平成30年度 4.532人 517.616.911円 令和元年度 4.639人 524.947.243円 事業費計 541.503 541, 469 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金 180, 835 180, 719 地方債 事業費 530, 772 541, 469 541, 503 特定財源 その他 源内 226.042 230.119 230, 235 福祉医療費助成制度高額療養費収入 49.400 49, 400 一般財源 一般財源 311, 268 304, 730 311, 350 311, 268 311, 350

課名 福祉医療課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 20 障害者福祉費 小事業 重度心身障害者老人等医療費助成経費 中事業 010020 重度心身障害者老人等医療費助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者 |等の重度の心身障害者(重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けてい 課事務用消耗品(再生紙A4) 71 消耗品費 71 71 る者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 通信運搬費 通知用郵送料 24 16 24 重度心身障害者老人等医療助成費 (県補助対象分) 260,000 扶助費 310, 000 310, 000 50.000 重度心身障害者老人等医療助成費 (市単独分) 事業概要 重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険 |診療による自己負担分(高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費 等を除く)から一部負担金を除いた額を助成する。 これまでの取組内容 昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり (対象者数及び助成額) 3.213人 312, 409, 444円 平成29年度 平成30年度 3,155人 301, 103, 925円 令和元年度 3.154人 303, 531, 757円 事業費計 310. 095 310. 087 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金 130, 000 130, 000 地方債 事業費 310, 087 303, 595 310.095 特定財源 その他 源内訳 132, 399 130,000 130,000 一般財源 一般財源 180.095 171, 196 180, 087 180, 095 180, 087

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 28 後期高齢者医療費 小事業後期高齢者医療費負担経費 中事業 010010 後期高齢者医療費負担経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の 1に相当する分を市が負担する必要がある。 後期高齢者医療概算定率(1/12)市町村負担金 <sup>負担金補助及び交付金</sup> 3, 839, 145 3, 713, 914 事業概要 前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域 連合が算定した額を、負担金として納付する。 これまでの取組内容 過去3年間の実績は以下のとおり 平成29年度 決算: 3,372,161千円 平成30年度 決算:3,527,499千円 令和元年度 決算:3,592,158千円 事業費計 3. 839, 145 3, 713, 914 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 713, 914 3, 839, 145 3, 592, 158 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 3, 839, 145 3, 839, 145 3, 713, 914 3, 592, 158 3, 713, 914

課名

福祉医療課

課名 介護福祉課 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 款 20 民生費 10 社会福祉総務費 中事業 040020 介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 1, 655 1.655 負担金補助及び交付金 1.655

#### 事業概要

区分

その他

事業目的及び必要性

小事業 介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費

【減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。

生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担 【額を1/2又は1/4に軽減(生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減 する。) した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業

低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、利用料の軽

#### これまでの取組内容

社会福祉法人等による利用者負担額の減免(認定件数)

平成23年度 21件 平成24年度 22件 平成25年度 28件 平成26年度 27件 平成27年度 31件 平成28年度 31件 平成29年度 32件 平成30年度 40件 令和元年度 47件

事業費計 1.655 1.655 9 容 財源内訳 内

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 介護保険事業費補助金 1. 241 1. 241 地方債 事業費 1, 452 1, 655 1, 655 特定財源 その他 源内訳 1.089 1, 241 1.241 一般財源 一般財源 363 414 414 414 414

国庫支出金

会計 01 一般会計

社会福祉法人利用料減額助成金

令和3年度歳出予算説明調書 課名 介護福祉課 区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 25 老人福祉費 会計 01 一般会計 小事業 介護長寿システム経費 中事業 010010 老人福祉事務経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるた めに策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿シ 40.502 40. 502 介護長寿システム最適化事業に係る借上料 使用料及び賃借料 40, 502 ステムの維持が必要である。 事業概要 介護長寿システム最適化事業借上料にかかる経費 これまでの取組内容 平成27年4月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を 行った。

					国庫支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		
	事業費	40, 502	40, 502	40, 502	地方債		
財源	特定財源				その他		
財源内訳	一般財源	40, 502	40, 502	40, 502	一般財源	40, 502	40, 502

財源内訳

事業費計

容

内

40.502

40, 502

課名 介護福祉課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 25 老人福祉費 小事業 指定事業所管理システム経費 中事業 010010 老人福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 指定介護サービス事業所の新規指定や届出事項の変更、6年に1回の指定更新等 【の情報を管理し、奈良県や奈良県国民健康保険団体連合会と情報連携を行い、事 指定事業所管理システム保守委託 396 委託料 396 3, 146 ■業所が介護報酬の請求できるようにするために必要な指定事業所管理システムの 運用のための経費 指定事業者管理システムリース 299 使用料及び賃借料 299 299 事業概要 指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの保守委託 とリースを行う。 これまでの取組内容 市内に約1,700件ある指定介護サービス事業を行う事業者の指定や届出内容の |変更、6年に1回の指定更新事務を行う際に当該システムによる管理を行ってい る。また、介護報酬改定の際は、必要に応じて改修を行っている。 事業費計 695 3.445 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 445 695 905 特定財源 その他 源内訳 905 2,695 695 介護保険事業者指定等手数料 695 2.695 一般財源 一般財源 750 750 0

**課名** 介護福祉課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 10 社会福祉費 25 老人福祉費 小事業 軽費老人ホーム運営費補助事業 中事業 010028 軽費老人ホーム運営費補助事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難 |な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送るこ 軽費老人ホーム事務費補助金 316,000 負担金補助及び交付金 316, 000 316, 000 とを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継 続的な運営を行うために必要な経費である。 12 消耗品費 事務用消耗品 12 12 郵便切手代 7 通信運搬費 事業概要 在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所できる軽費老人ホームを設置す る社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者か ₿ら徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。 これまでの取組内容 軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってき た。 事業費計 316, 019 316, 019 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 307, 555 316, 019 316, 019 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 307, 555 316,019 316, 019 316, 019 316, 019

課名 介護福祉課

その他 区分 (単位:千円) 項 10 社会福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 25 老人福祉費 小事業 老人福祉施設整備指導監督事務経費 中事業 010041 老人福祉施設整備指導監督事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 介護保険施設及び介護サービス事業所への指導監督や介護保険法等に基づく施 |設及び事業所の指定・許可・更新・変更などの手続きや、事業計画に基づく施設| 事務用消耗品 40 消耗品費 40 40 整備を行う事業者の選考を行うために必要な経費である。 70 通信運搬費 郵便切手代 70 64 100 報酬 介護保険施設等設置選考委員会委員報酬 100 介護保険施設等設置選考委員会交通費 11 旅費 11 事業概要 指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等の指定、更新手続きや運営 |に対する指導を行う上で必要な事務を行う。また、第8期事業計画に基づく施設 整備のため、施設等設置選考委員会を開催する。 これまでの取組内容 事業所の指定や指導を行っている。各種通知については極力メールや市ホーム ページで行い、通信運搬費の削減を図っている。事業計画に基づく施設整備に当 たり、事業者の選考が必要な場合には施設等設置選考委員会を開催している。 事業費計 221 104 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 46 104 221 特定財源 その他 源内訳 46 221 介護保険事業者指定等手数料 221 一般財源 一般財源 0 104 104

課名 子ども政策課

				赤石	70	こり以東珠	
区分 その他						(単作	立:千円)
	会計 01 一般会計	款 20	民生費	項 15 児童福祉費	目	10 児童福	畐祉総務費
小事業は事務経費	中事業 010010 児童福祉事務	経費					
	積		基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算
課の事務執行のための経費、及び多子世帯支援ポイントカードの配布のための		<del>71</del>	<b>坐</b> WC		Nie (datale)	3E DE	1. A/L (1. A
経費	全国児童福祉主管課長会調	義等		62	旅費	62	61
	┃ 多子世帯支援ポイントカ−	- ド田シー	11.的剧	40	印刷製本費	40	40
	多丁世帯又張がインドカ	rm2 /	\ \ \ ⊢ 1 \   1				40
	新聞代				消耗品費	408	408
	書籍購入 事務用消耗品			5 366			
	切手代			5	通信運搬費	5	Ę
事業概要							
課の維持事務経費、及び多子世帯支援ポイント事業で配布するポイントカード							
作成のためのシール印刷							
これまでの取組内容							
データ化によるペーパーレスや両面コピーの徹底を図り、消耗品の節減に努めている。							
					事業費計		
	財源内訳	才 源	<u></u>	内容	7-20-50-11	515	514
		" 源		(7) 台			
	国庫支出金						
令和元(決算)   令和2(予算)   令和3(予算案)	県支出金						
リカリ   ハガノ   リカノ   ハガノ   リカノ   リカス   リカス						<del>                                     </del>	1
古 <b>光</b> 弗	地士佳						
事業費 465 514 515	地方債						
事業費 465 514 515	・ 地方債 その他						
事業費 465 514 515	その他					515	514

課名 子ども政策課

小事業     子ども条例関連事業       中事業     010010       児童福祉事務経費	10 児童福	前年度予 52 12 2
小事業         子ども条例関連事業         中事業         010010         児童福祉事務経費           事業目的及び必要性         積 算 基 礎         節 (細節)           本市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催(6回開催予定)する。令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に子ども会議でとりまとめたプランを具体的に実現する活動を行う。         ファシリテーション業務委託         540         委託料学生サポーター報償(5人×7回)           お茶代         25         食糧費が詳結品一式         消耗品一式         170         消耗品費           事業概要         事業概要         中事業         10010         児童福祉事務経費	金 額 540 123 25 170	前年度予 52 12 2
小事業 子ども条例関連事業     中事業 010010 児童福祉事務経費       事業目的及び必要性     積 算 基 礎     節 (細節)       本市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催 (6回開催予定)する。令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に子ども会議でとりまとめたブランを具体的に実現する活動を行う。     学生サポーター報償 (5人×7回)     123     報償費 お茶代       本業概要     170     消耗品サ	540 123 25 170	54 12 2 17
事業目的及び必要性     積 算 基 礎     節 (細節)       本市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度がら施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催(6回開催予定)する。令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に子ども会議でとりまとめたプランを具体的に実現する活動を行う。     ファシリテーション業務委託     540     委託料学生サポーター報償(5人×7回)       お茶代     25     食糧費が済耗品費が済耗品費が済耗品費が済耗品       お茶代     25     食糧費が済耗品費が済耗品費が済耗品       事業概要     切手代     47     通信運搬費を活産の機費	540 123 25 170	54 12 2 17
本市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成 長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催(6回開催予定)する。令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に子ども会議でとりまとめたプランを具体的に実現する活動を行う。	540 123 25 170	54 12 2 17
長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催(6回開催予定)する。令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に子ども会議でとりまとめたプランを具体的に実現する活動を行う。	123 25 170	12 2 17
とを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催(6回開催予定)する。令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に子ども会議でとりまとめたプランを具体的に実現する活動を行う。	123 25 170	12 2 17
市子ども会議を開催 (6回開催予定) する。令和3年度は、令和元年度及び令和2 年度に子ども会議でとりまとめたプランを具体的に実現する活動を行う。 25 食糧費 消耗品一式 170 消耗品費 切手代 47 通信運搬費	25 170	17
3A余代     25     長種質       消耗品一式     170     消耗品費       切手代     47     通信運搬費	170	17
事業概要     切手代     47     通信運搬費		
事業概要     切手代     47     通信運搬費		
- ***	47	
	i	4
	ļ	
	ļ	
これまでの取組内容 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例制定後、平成27年度以降、毎年度「奈		
良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長へ┃		
の意見報告会も開催した。なお、令和2年度は、コロナウイルス感染拡大防止の ためオンラインで開催した。		
ためオンプリンで開催した。		
事業費計	905	0.
	900	90
財源内訳 財 源 の 内 容		
財源内訳   財源   財源   カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		1
国庫支出金		<del>                                     </del>
中華   中本書   中本書   中本書   中本書   中本書   中本書   中本書   中本書   中本書		
事業費     689     905     今和3(予算案)     地方債		
「中華   中華   中華   中華   中華   中華   中華   中華		

課名 子ども政策課

										本つ		CU以来床	
区分 その他	<u>t</u>								_			(単位	1: 千円)
				会計	01 一般会計		款 20	民生費	項 15 .	児童福祉費	目	10 児童福	ā祉総務費
小事業   子育	て世代支援PR事業			中事業	010010 児童福		費				ļ		
 事業目的及び必	 >要性					積		基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
奈良市が子育	f てしやすいまちであるこ												
んでいることを ∉するとともに	茶良市民はもとより全国 二、子育て世代が奈良に住	に向かってPRし、本i みたい、住み続けたI	市への人口流入を促 いと感じるまちづく	着く	るみ(パパジ	一カ)クリ	リーニング	グ代		53	手数料	53	4
りを目指し、本	市の子育て支援事業に関	する情報について広	く周知を図る。		市の子育てお	うえんサイ	、ト「子	育て@なら」		1,000	委託料	1, 000	1, 10
				保守	運用管理業務	委託							
<b>事業概要</b>													
奈良市の子育	「ておうえんサイト「子育」 ラサイトとなるように、コ	て@なら」の運用	フ た じし て 実 田 し て										
いく。また、着	ぐるみを使用し、市の各												
)周知などPR活	動を実施する。												
<u>れまでの取約</u> 子育ておうえ	∄内容 ∴んサイト「子育て@なら <sub>.</sub>	」を開設するとともに	に、「子育て情報										
ブック」等を作	成した。また着ぐるみ( はこれらを充実させより	パパジーカ)を製作	しイベント等でのPR										
は、平成28年度	むら寄附による作成を行												
胃やし、より多	らくの方に配布している。												
											事業費計		
				財源内	<b>=</b> p	財	源	<u></u>	内	容	<b>学</b> 木貝미	1, 053	1, 14
				国庫支出		<b>Ж</b>	小尔		F 1	T			
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事業費	1, 377	1, 148	1, 053	地方信									
財特定財				204	<u>t</u>			adel des a					
<b>ル</b>		10	10		マスコット	トキャラク	ター使用	料収人				10	10
訳 一般財	1, 376	1, 138	1, 043	一般財	<b>冰</b>							1, 043	1, 138

課名 子ども政策課

													<b>林</b>		こで以	- X- IIX	
区分	そ0	の他														(単位	江:千円)
ᄼ	巨坐 45	加尔拉凯雷	<b>望事業者選定委員会</b>	<b>〉</b> 奴弗		会計	01 一般会記	計	款	20 民生	費	項 15	児童福祉費	目	10 !	見童福	証総務費
/1/=	学来   列	<b>小木</b> 他改连	吕尹未白迭此安貝五	x 柱 其		中事業	010010 児童	<b>直福祉事務</b> 総	圣費			<u>-</u>		•			
事業	目的及び	び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
			した奈良市幼保再編											_			
					とで、適切な集団規 のよりよい教育・保		量報酬						720	大型		720	720
育環	境の整備	備を積極的	りに進めている。		公平性のあるものと	禾昌	費用弁償						120	旅費		120	120
			るなる本委員会を開		五十年のめるものと	消耗	E EL						40	消耗品費		40	40
						/H *	500						40			40	
						切引	=代						33	通信運搬費	Ì	33	33
事業	- 押 - 三																
民	間移管に	こ係る教育	育・保育の質を担保	し、効果を得るため	に、外部有識者で構												
					内容など専門的な視 定するとともに選考												
			を保する。 	0.应引5.平木百已区	27 0CC 01C25												
これ	までの罪	取組内容															
•	市立園の	の民間移管	管について	始在一下上年													
	令和2年 令和3年	度	2園 右京保育園 · { 1園 富雄保育園 (*	令和4年度に富雄第3	E幼稚園と統合)												
	令和4年	度予定	3園 富雄第三幼稚[	園・大宮保育園・春	日保育園												
														事業費計			
						財源内		財		源	Ø	内	容	<b>子</b> 不良们		913	913
						国庫支出		- X1		<i>an</i>	- 0)	F 3	<b>'</b> E'				
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	ŧ	218			地方	責										_
財			210	913	913												
財源内訳	行正	財源				その	E.										
訳	一般	財源	218	913	913	一般財	源									913	913
			210	010	010		452								1		710

課名 子ども政策課

区分	その他													(単化	立:千円)
小豆	- * · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	医三型木子马入公弗			会計	01 一般会詢	i <del>l</del>	款	20 民生	.費	項 15	児童福祉費	t I		冨祉総務費
小手	●耒 いしめ問題	題再調査委員会経費			中事業	010010 児童	直福祉事務組	圣費	'		•		•		
事業	目的及び必要性					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
に推済に基づ	進するために「 づき、重要事案	奈良市いじめ防止基	め防止のための対策 本方針」を平成29年 、市長が必要と認め	度に策定した。これ	委員	報酬						210	幸長酉州	210	210
111	MIXXXIII				委員	費用弁償						21	旅費	21	21
事業権		十事能&/	育委員会からの報告	ᅳᆉᆝᅠᆂᄐᄿᆢᆹᄑ											
と認め	しめに 関する重 める場合に当該	入事忠先生時に、教 事案の再調査を行う	月安貝云からの報 <b>合</b> ( 。	に対し、印衣が必安											
- 4n =	までの取組内容														
平月		奈良市いじめ問題再	調査委員会を設置し	<i>t</i> =。											
							5.1						事業費計	231	231
					財源内		財		源	の	内	容			
					国庫支出										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出会	金									
	事業費	0	231	231	地方债	Ī									
財源	特定財源				その他	1									
内訳	一般財源	0	231	231	一般財活	源								231	231

課名 子ども政策課

			_										<b>林</b> 1	, ,	こり以来味	
区分	7	その他													(単位	立:千円)
						会計	01 一点	 设会計	款	20 民生		項 1	5 児童福祉費	目	10 児童科	
小哥	事業	子ども・	子育て会議経費			<b>山</b> 事業	010086	少子化対策	推准事業	<b>坐</b> 経費						
車坐	日的卫	ひ必要性				1 7 7	010000			基基	 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
				も・子育て会議を開	催する。				作 并	<b>子</b> 空	TAE			(112 Ши)	並(供	削牛及了异
奈 や、 果た ま	良市子 幼保連 すため た、子	子ども・子 連携型認定 り、「教育	育て会議条例に基づ こども園の認可等に ・保育部会」を開催 さしいまちづくり条	き、給付対象施設等(際して意見を述べる)	の利用定員の設定 等の専門的な役割を		子ども 子。 教育	・子育て会議 ・子育て会議 ども条例部会 育・保育部会	議関連部 € (7人× € (7人×	会 (3回) (1回)	(8人×3	回)	940	幸设酉州	940	940
						報償	費(託	児)					8	報償費	8	8
						委員	費用弁	償					100	旅費	100	101
	ども・			も・子育て支援に関			品一式						205	消耗品費	205	205
	画的な いく。		し、必要な事項及び	当該施策の実施状況	こついて調査・番議	切手	<u>:</u> 什						20	通信運搬費	20	20
平				<b>设置し、令和3年2月ま</b>	:でに27回の会議を											
							<b>=</b> ⊓		財	源	<b>の</b>	内	容	事業費計	1, 273	1, 274
						財源内国庫支出			知	//尽	0)	N	台			
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	<b>美費</b>	551	1, 274	1, 273	地方值	責									
財源内訳	特	定財源				その他	<u>t</u>								_	
内訳	_	·般財源	551	1, 274	1, 273	一般財	源								1, 273	1, 274
				.,	.,,										., •	,

課名 子ども政策課

小事業   別車福祉調査経費   20   四級計   20   四生程   20   15   四生福祉費   10   四里福祉費   10   10   四里福祉費   10   10   10   10   10   10   10   1								IN I		,			
中事業 10000 児童福祉調査経費	区分 その他											(単位	b:千円)
中事業   1010000   児童福祉調査経費		会計	01	一般会計	款	20 民生	E費	項 15 児童福	祉費	目	10		
原生労働名が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実施を務遇し、条体化した需素に的確に対応した児童福祉行政施策を推進し、参称化した需素に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。  ***  **  **  **  **  **  **  **  **	小事業 児童福祉調査経費	中事業	010	090 児童福祉調査網	経費								
想を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するため の多磁発料を得ることを目的として実施している。 切手代 24 温信素検致 24 温信素検致 24 過去を得料を得ることを目的として実施している。 切手代 24 温信素検致 24 温信素検致 24 過去での取組内容 で、厚生労働省の委託を受けて行う。 で生労働省の委託を受けて行う。 で生労働省の委託を受けて行う。 で生労働省の委託を受けて行う。 では、「原生労働省の委託を受けて行う。 では、「原生労働省の委託を受けて行う。 では、「原生労働省の委託を受けて行う。				 積	算	基	礎		î	節(細節)	金	額	前年度予算
課責項目は、市町村事業集、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票、認可 外保育施設利用世帯票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査 で、厚生労働省の委託を受けて行う。  - 平成29年度 市町村事業農 - 平成30年度 保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票 - 令和2年度 市町村事業果 - 令和2年度 市町村事業果 - 令和2年度 市町村事業果 - 令和1年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)  - 参和2年度 市町村事業果  - 本記年度 中和1日度 - 令和1年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)  - 本記年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)  - 本記年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)  - 本記年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中和1年度 - 中本1年度 - 中	厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。		手代					2-	ļ i	通信運搬費		24	2.
・平成29年度 市町村事業票 ・ 平成30年度 保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票 ・ 令和元年度 市町村事業票 ・ 令和3年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       中本書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書書	調査項目は、市町村事業票、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票、認可 外保育施設利用世帯票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査												
・ 平成29年度 市町村事業票 ・ 平成30年度 保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票 ・ 令和2年度 市町村事業票 ・ 令和3年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)													
・平成29年度         市町村事業票       ・平成30年度         保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票       ・令和2年度         市町村事業票       ・令和3年度         保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)       財源内訳       財源内訳         国庫支出金       地域児童福祉事業調査費委託金         県支出金         事業費       21       24         24       24         地方債	これまでの取組内容												
市町村事業票・令和3年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)     財源内訳     財源内訳     財源内訳     のの内容       国庫支出金 県支出金     地域児童福祉事業調査費委託金     24       事業費     21     24     24       地方債	<ul><li>・平成29年度 市町村事業票</li><li>・平成30年度</li><li>保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票</li><li>・令和元年度</li><li>認可外保育施設利用者世帯票</li></ul>												
・令和3年度 保育所利用者世帯票及び認可保育施設票(予定)       財源内訳 財源の内容         国庫支出金       地域児童福祉事業調査費委託金       24         事業費       21       24       24         24       地域児童福祉事業調査費委託金       24         地方債       地方債										事業費計			
国庫支出金     地域児童福祉事業調査費委託金     24       中業費     21     24     24       地域児童福祉事業調査費委託金     24       地方債		財源内	引訳	財		源	の	内容				24	2
事業費     21     24     24     地方債			山仝			禾計 쇼						0.4	2
事業費 21 24 24 地方債		県支出		<u> 地                                   </u>	調宜質	安託 <u></u>							2
21 24 24	± # #	±սհ <del>- /-</del> /											
特定財源   21   24   24   その他	21  24  24												
	源 特定財源 21 24 24	その	他										
	内	一般則	才源									0	

課名 子ども政策課

												林 10	,	_ 0.	以來詠	
区分	新	折規的													(単位	ī:千円)
	± ₩	ᇪᄱᇨᇎ	- 明初年世界公司			会計	01 一般会計	黄	款 20 년	 民生費	項 1	児童福祉費	目	10	児童福	祉総務費
/]/-	尹未	列休 他 設氏	<b>尺間移管補助経費</b>			中事業	010089 幼保施設	:民間移管	補助経	費		•		,	•	
事業	目的及	なび必要性						積	算 基	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
によ	り、移		との引継ぎを円滑に	、法人が負担する経行い、また移管後の。			生・共同保育補助						負担金補助及び交付	金	19, 404	5, 698
い天   	心で日	1 HJ C Y O o					富雄第三幼稚園					2, 728				
							大宮保育園					8, 338				
							春日保育園					8, 338				
	雄第三			育園の民間移管に際		1										
				要な人件費の補助を												
これ	までの	)取組内容														
<b>♦</b>		の民間移り	管について 2園 右京保育園・7	鶴舞こども園												
	令和34	年度	1園 富雄保育園(	令和4年度に富雄第三 園・大宮保育園・春												
													事業費計	+	19, 404	5, 698
						財源内		財	源	の	内	容				
						国庫支出										
			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	費	4, 946	5, 698	19, 404	地方信	責									
財源内訳	特》	定財源				その他	也									
お訳	<b>—</b>	般財源	4, 946	5, 698	19, 404	一般財	源								19, 404	5, 698

区分 新規的 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 31 仮称子どもセンター費 小事業 キッズスペース事業経費 中事業 015035 キッズスペース事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 早期の開設を目指す仮称奈良市子どもセンターの施設内に、全天候型の遊び場 **■であるキッズスペース、屋外の広場には親子が自由に集える屋外広場を整備す** 極異報酬 90 報酬 90 90 プロポーザル審査委員 旅費 委員費用弁償 18 18 18 プロポーザル審査委員費用弁償 委託料 委託 57.000 57.000 遊具等設置業務委託 通信運搬費 切手代 4 事業概要 資料送付用 仮称奈良市子どもセンターの開設に向け、センターに設置する遊具等の選定及 び調達を行う。 これまでの取組内容 事業費計 57. 112 112 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 57, 112 112 財源内訳 その他 特定財源 35,000 福祉基金繰入金 35,000 一般財源 一般財源 112 22, 112 22, 112 112

課名

子ども政策課

区分 投資的 (単位:千円) 40 認定こども園施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 小事業 認定こども園施設整備費補助事業 中事業 010020 認定こども園施設整備費補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 富雄保育園については、令和3年4月より民間移管、その後富雄第三幼稚園を施 |設統合するにあたり、運営事業者による新園舎の施設整備を行い、それに要する 認定こども園施設整備補助 負担金補助及び交付金 562, 835 316, 257 ■費用の一部を補助することにより、定員拡充等様々な保育ニーズに対応する。 奈良育英幼稚園及びいさがわ幼稚園については、認定こども園へ移行し、新た 【に3歳未満児の定員設定を行うために、園舎の増改築等を行うが、それに伴う施 ①幼稚園機能部分 ■設整備に係る費用の一部を補助し、本市の教育・保育環境の整備及び待機児童解 消に寄与する。 富雄保育園 113. 787 奈良育英幼稚園 46.505 しいさがわ幼稚園 62, 361 事業概要 2保育所機能部分 富雄保育園については、令和3年4月より民間移管するにあたり、選定される公 |私連携候補法人へ、国が定める交付金(保育所等整備交付金、認定こども園施設 富雄保育園 266, 243 整備交付金)に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。奈良育英幼稚 奈良育英幼稚園 58.909 園及びいさがわ幼稚園については、認定こども園へ移行に伴う施設整備実施にある。 しいさがわ幼稚園 15.030 ┣たり運営法人へ、国が定める交付金(保育所等整備交付金、認定こども園施設整 備交付金)に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。 これまでの取組内容 ◆富雄保育園 再編実施方針を公表 令和元年8月 令和元年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 施設整備(2カ年の1年目)※令和3年度も引き続き実施 令和2年度 引継・共同保育 ◆奈良育英幼稚園・いさがわ幼稚園 令和2年度 補助金申請・施設整備についての協議 事業費計 562, 835 316, 257 0 財源内訳 容 国庫支出金 保育所等整備交付金 285, 954 147, 302 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 認定こども園施設整備等交付金 148, 436 86, 230 地方債 事業費 562, 835 0 316, 257 116, 200 82, 600 特定財源 その他 源 316. 132 550.590 内 一般財源 一般財源 訳 125 12. 245 0 12, 245 125

課名

子ども政策課

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費 (保育教育士) 262 消耗品費 2.374 2, 627 エプロン (68着) (調理員) 2.112 (120枚) 調理帽 (127着) 白衣(長袖・半袖) エプロン(上・下処理) (127枚) ジャージ (63着) 事業概要 (60足) 保育所等に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など - 般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に 清潔な服装を心がけなくてはならないため、エプロンや調理員被服等の貸与を行 う。 これまでの取組内容 保育教育士に貸与している被服については、0歳児担当保育士のエプロンを除 き廃止した。調理員については衛生管理上、被服の貸与を継続して行う。 事業費計 2.374 2.627 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 580 2, 627 2.374 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2, 580 2, 627 2, 374 2, 374 2, 627

課名 保育総務課

								休月 心伤床					
区分	その他									•		(単	位:千円)
J. == 44	= # = # - # /n #			会計 01	一般会計	款	20 民生費		項 15 児童福祉費	i I	10 児童	<b>冨祉総務費</b>	
小争弟	課事務経費	<b>1</b>				0010 児童福祉事	務経費						
事業目的	 内及び必要性						責 算	基	<del></del>		節 (細節)	金 額	前年度予算
課の事務運営のための経費													
					会議等	旅費				23	旅費	23	55
					新聞購	売料				37	消耗品費	755	772
					定期刊	行物購読料				26		,,,,	''-
					書籍購 事務用					11 430			
					サ伤用					251			
											汉与李杨帝		7.5
					<b>事務</b> 理	絡用切手				75	通信運搬費	75	75
事業概要		# <b>==</b> 0 \ <b>=</b> \ \ <b>+</b> \ <b>=</b>	四月四十姓 《本	40 ED 17 7 10 65	給食業	務システム保守す	託			40	委託料	40	40
本課	戦員の出張派:	費、課の必要消耗品、	、関係団体等への連	絡用切手代等									
これまつ	これまでの取組内容												
消耗品の節減等経費の見直しを行っている。													
											事業費計		
							財	源	の	内容	<b>尹</b> 木貝미	893	942
					財源内訳		#/I	/J/X	0)	门			
					国庫支出金								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
<u> </u>	事業費				地方債								
		904	942	893									
財源内訳	特定財源				その他								
内訳	一般財源	004	040	893	一般財源							893	0.40
D/C		904	942	893		461						893	942

令和元 (決算)

38, 160

37, 442

718

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

令和2(予算)

40,880

40, 140

740

課名 保育総務課 その他 区分 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 保育所会計年度任用職員共済経費 中事業 010010 児童福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の不足分の補充や出産・傷病等 の欠員代替の会計年度任用職員を任用するために必要な共済組合負担金等の支払 会計年度任用職員に係る共済組合負担金等 46.800 共済費 46.800 39.900 いを執行する。 負担金補助 980 会計年度任用職員に係る子ども・子育て拠出金 1,000 1.000 及び交付金 事業概要 会計年度任用職員の共済組合負担金、健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険 料の各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金 これまでの取組内容 市立保育所の園児の教育・保育の提供を保障するため、会計年度任用職員を配 ■置し、その給料・報酬に対する共済組合負担金等を支払う。 事業費計 47. 800 40.880 9 財源内訳 容 国庫支出金

_	462	_
_	462	_

雇用保険被保険者立替保険料収入

1, 700

46, 100

740

40, 140

県支出金

地方債

その他

一般財源

令和3(予算案)

47.800

1. 700

46, 100

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 こども園会計年度任用職員共済経費 中事業 010010 児童福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の不足分の補充や出産・傷病 等の欠員代替の会計年度任用職員を任用するために必要な共済組合負担金等の支 会計年度任用職員に係る共済組合負担金等 79.100 共済費 79. 100 78, 300 払いを執行する。 負担金補助 会計年度任用職員に係る子ども・子育て拠出金 2.500 2, 500 1.700 及び交付金 事業概要 会計年度任用職員の共済組合負担金、健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険 料の各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金 これまでの取組内容 市立こども園の園児の教育・保育の提供を保障するため、会計年度任用職員を 配置し、その給料・報酬に対する共済組合負担金等を支払う。 事業費計 81.600 80.000 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 80.000 59, 606 81.600 財源内訳 特定財源 その他 1. 206 1. 299 2.700 雇用保険被保険者立替保険料収入 2, 700 1.299 一般財源 一般財源 78, 701 78. 900 78, 900 78, 701 58, 400

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 各種幼児教育・保育振興団体等参画経費 中事業 010010 児童福祉事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 本市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県か らの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、幼児教育・保育の充実を図 奈良県市町村指導主事連絡協議会等負担金 856 負担金補助 1. 487 1.060 及び交付金 全国幼児教育研究大会等参加負担金 131 人権保育研究集会開催補助金 500 旅費 全国幼児教育研究大会等参加旅費 45 45 事業概要 各種協議会の負担金、研修会等参加負担金及び参加旅費 これまでの取組内容 各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持 ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、 本市の幼児教育・保育の充実を図る。 事業費計 1.532 1.067 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 067 1.532 1, 151 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1,067 1.532 1,532 1, 067 1, 151

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 保育教育士確保事務経費 中事業 010010 児童福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて 【保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。 事務用消耗品 25 消耗品費 25 37 17 印刷製本費 17 印刷製本費(募集チラシ) 17 連絡用切手(募集チラシ等送付用) 17 通信運搬費 17 17 負担金補助 30 30 就職フェア出展料 及び交付金 事業概要 待機児童の解消に向けて、就職フェア等を開催するとともに、他団体主催の就 職フェア等にも出展することにより、積極的に保育教育士の確保に努める。 また、保育教育士募集のチラシを作成・配布する。 これまでの取組内容 4月~3月を通じて入園が徐々に増えることによる対応として、就職フェア等を 実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引 ▶き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め る。 事業費計 89 71 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 89 61 71 財源内訳 特定財源 その他 11 11 職場体験事業助成金 11 11 一般財源 一般財源 60 78 60 61 78

一般財源

課名 保育総務課

10,000

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 保育業務システム関連経費 中事業 010010 児童福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新型コロナウイルス感染症対策として、園児・職員等が感染した際の保護者へ ■の一斉緊急連絡、臨時休業・特別保育実施中における保護者とのスムーズな連 保育システム利用料 9. 180 使用料及び賃借料 9.180 「絡、ペーパレス化による接触機会の削減等に資することを目的とする。 また、保護者からの欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせをデータでやりとり 通信運搬費 モバイルWi-Fiルーター通信料 820 820 することで、保護者の利便性向上を図る。 加えて、登降園管理や出席簿作成等を行うことで、保育教育士の業務の効率化 を図る。 事業概要 市立園おいて、保護者との連絡機能や園児の登降園管理機能等を備えた保育 ICTシステムを利用する。 これまでの取組内容 令和2年度より保育ICTシステム導入について検討を開始し、システム導入委託 事業者を選定した。 事業費計 10.000 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10.000 特定財源 その他 源内訳

一般財源

10.000

区分

その他

事業目的及び必要性

解消を図る。

事業概要

これまでの取組内容

る。

小事業 幼稚園一時預かり実施経費

を任用するための経費及び教材費等

課名 保育総務課 (単位:千円) 款 20 民生費 会計 01 一般会計 項 15 児童福祉費 10 児童福祉総務費 中事業 010086 少子化対策推進事業経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる 「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざ| パートタイム会計年度任用職員 (保育教育士) ■まな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の 報酬 報酬 22, 200 22.081 22. 081 通勤旅費 1, 762 旅費 1, 762 1, 775 97 社会保険料 社会保険料 100 100 教材費等 消耗品費 1. 200 1.109 1. 109 市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員 1. 295 おやつ代 1, 260 食糧費 1, 260 本市における少子化対策に係る事業の取組の一つとして、平成24年度より市立 ■幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施した。 その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ど ▋も子育て支援新制度Ⅰの施行に伴い「一時預かり事業Ⅰとして継続実施してい 平成24年度 3園で試行(大宮、富雄北、富雄第三) 平成25年度 6園で本格実施(上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条) 事業費計 26. 312 26, 567 平成26年度 9園で実施 (上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺)

平成29年度11園で実施(上記9園に加え、登美ケ丘、明治)						財源	( の	内	容			
平成30年度10園で実施(上記のうち、平城幼稚園はこども園へ移行) 令和元年度 9園で実施(上記のうち、伏見幼稚園はこども園へ移行)						一時預かり事業費補助金					6, 847	5, 932
令和 2年度11園で実施(上記9園に加え、二名、三碓)												
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	一時預かり事業費補助金					6, 847	5, 932
事業費		14, 191	26, 567	26, 312	地方債							
財源内訳	特定財源	10, 925	16, 064	19, 031	その他	預かり保育利用者負担金					5, 337	4, 200
	一般財源	3, 266	10, 503	7, 281	一般財源						7, 281	10, 503
— 467 —												

42, 008

54, 371

課名 保育総務課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 10 児童福祉総務費 小事業 こども園一時預かり実施経費 中事業 010086 少子化対策推進事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる 「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざ フルタイム会計年度任用職員 (保育教育士) まな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の 給料 給料 33. 590 33.590 33, 136 解消を図る。 1, 295 職員手当等 9,000 「通勤手当 11, 492 593 超過勤務手当 7. 112 | 期末手当 パートタイム会計年度任用職員(保育教育士) 20.000 報酬 報酬 20.000 29, 035 事業概要 市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職 通勤旅費 1, 105 旅費 1, 109 1. 105 員を任用するための経費及び教材費等 共済組合負担金等 15.000 共済費 15.000 13. 327 負担金補助 子ども・子育て拠出金 459 459 310 及び交付金 教材費等 1.846 消耗品費 1.846 1, 810 これまでの取組内容 平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実 施している。 事業費計 81.000 90. 219 9 容 財源内訳 国庫支出金 -時預かり事業費補助金 8, 726 8, 166 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) -時預<u>かり事業費補助金</u> 8.726 8.166 事業費 地方債 73, 347 90.219 81.000 特定財源 その他 源内訳 31.339 35.848 37.883 預かり保育利用者負担金19.903 雇用保険被保険者立替保険料収入528 20. 431 19.516 一般財源 一般財源 43.117

43, 117

54, 371

277

378

課名 保育総務課

378

378

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 会計 01 一般会計 項 15 児童福祉費 10 児童福祉総務費 小事業 保育教育士等職員研修開催経費 中事業 010088 保育士等職員研修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解 消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。 講師報償 560 報償費 560 560 こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提 【供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育 消耗品費 185 研修用消耗品 185 185 【内容の充実を図るため、こども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行】 う。 講師賄 6 食糧費 通信運搬費 連絡用切手 4 事業概要 保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、 本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。 これまでの取組内容 こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等を国立、公立、私立 こども園・幼稚園・保育所を対象に実施し、本市の教育・保育者全体の質の向上 に取り組んだ。 事業費計 755 755 9 容 財源内訳 国庫支出金 377 377 保育士等研修事業費補助金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 755 755 561 特定財源 その他 源内訳 377 284 377 一般財源 一般財源

378

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 10 児童福祉総務費 小事業 保育教育士等職員研修派遣経費 中事業 010088 保育士等職員研修経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が研修へ参加し、質及び専門性の 向上を図ることにより、教育・保育を充実させる。 研修参加旅費 1.593 旅費 1, 593 1,662 373 燃料費 347 ガソリン代 347 研修参加負担金 81 負担金補助 81 81 及び交付金 事業概要 保育教育士の質及び専門性の向上を図るための研修に出席するための旅費及び 負担金 これまでの取組内容 こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等に参加し、専門性を 高め、質の向上に取り組んだ。 事業費計 2.021 2, 116 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 021 1, 115 2, 116 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2, 021 2, 021 1, 115 2, 116 2, 116

課名 保育総務課

区分 その他								(単位	
小市衆(知ウード) 国国尚英田奴隶	会計 01	一般会計	款 20	民生費	項 15	児童福祉費	目	17 認定こ	ども園費
小事業認定こども園運営管理経費	中事業 010	0010 認定こども園運	営管理経	費			•		
事業目的及び必要性		積	算	基 礎			節 (細節)	金額	前年度予算
市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。 (令和3年度 18園)	園医報信	償				20, 571	報償費	20, 571	20, 548
	園外保育	育等旅費				1, 250	旅費	1, 250	1, 250
	消耗品	(園児用・行事用・行	衛生管理原	用・調理室用等	;)	12, 244	消耗品費	12, 244	12, 104
	燃料費	(ガソリン・プロパ	ン・灯油)			5, 510	燃料費	5, 510	5, 530
	行事用	・来客用賄				784	食糧費	784	784
事業概要 市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務		ガス・水道料金				59, 300	光熱水費	59, 300	60, 236
委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等		具修繕				817	修繕料	817	817
	給食用	材料費、アレルギー	用食材			64, 225	賄材料費	64, 225	68, 098
	連絡用物	切手、電話料金				2, 143	通信運搬費	2, 143	2, 043
	ピアノ語	調律、尿検査、検便	等			2, 473	手数料	2, 473	2, 394
	給食業	務委託、左京こども	園通園バス	ス運行委託等		230, 087	委託料	230, 087	230, 586
これまでの取組内容	公用車	・ A E D・プール設	備リース、	NHK受信料		4, 626	使用料及び賃借料	4, 626	4, 776
各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課で		• 教材用備品、厨房	機器更新			2, 800	備品購入費	2, 800	2, 500
とりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。	日本スを	ポーツ振興センター	共済掛金等	<b>等</b>		714	負担金補助 及び交付金	714	707
	その他紀	経費(印刷製本、医	薬材料、信	呆険料)		1, 138	その他経費	1, 138	1, 158
							事業費計	408, 682	413, 531
	財源内訳		源	の	内	容			
	国庫支出金								
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金								
事業費 359, 385 413, 531 408, 682	地方債								
財源 特定財源 87,615 136,602 133,184	その他	認定こども園利用者 共済掛金負担金495					92, 097	133, 184	136, 602
内 一般財源 271,770 276,929 275,498	一般財源							275, 498	276, 929

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 17 認定こども園費 小事業認定こども園業務管理経費 中事業 010011 認定こども園業務管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立こども園の環境整備(施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草 【刈り等)及び文書収受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。 パートタイム会計年度任用職員(用務員) 幸品 報酬 16, 910 11.028 11.028 955 職員手当等 960 期末手当 955 通勤旅費 959 旅費 1.239 1.999 事務連絡旅費 280 社会保険料 2, 100 社会保険料 2, 100 2, 031 事業概要 負担金補助 51 51 └ 子ども・子育て拠出金 51 ・各園への用務員の配置(会計年度任用職員、派遣委託による) 及び交付金 ・作業に要する被服及び医薬品の支給 会計年度仟用職員に係る健康診断の実施 委託料 施設管理業務、健康診断委託 22. 278 22, 278 15. 142 上下業務服 115 消耗品費 115 182 常用外部応急薬品 5 医薬材料費 これまでの取組内容 正規用務員の退職による欠員については、会計年度任用職員とシルバー人材セ ンターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲でその補充配置 を抑え、経費の削減を図っている。 事業費計 37, 771 37, 284 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 37, 284 37, 771 28.768 特定財源 その他 源内訳 37 50 雇用保険被保険者立替保険料収入 50 37 一般財源 一般財源 37, 247 37, 721 37, 721 37, 247 28, 759

課名 保育総務課

区分	7	その他																(単作	立:千円)
小事	<del>- ₩</del>	一郎 一 は	も園施設保守	·佐亚双 弗	2				会計 0	1 一般组	会計	款	20 民生	<b>上費</b>	項 1	5 児童福祉	貴 目	17 認定 3	こども園費
小寺	*未	がた ここ	も風心政体寸	官连衽負	Ĺ				中事業 0	10020 旅	<b>ف設保守管</b>	理経費			•		•		
事業	目的及	び必要性										積 第	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
技術的	的に市		(20施設)に 対応できない						消耗品	品(浄化	槽用・消	火器更新	i用)			60	消耗品費	60	45
									し尿消 受水槽 害虫馴 樹木管	曹点検 • : ☑除	検・清掃 清掃					740 163 60 110 439 635	手数料	2, 147	2, 097
	立こと	ぎも園の施 □刈り業務	設を適切に <b>管</b> 等	<mark>管理運営</mark> で	するため0	D各種設備 <i>I</i>	点検、機械	技警備や樹	草川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 川 門 、 門 、	战採委託 作業委託 神化一保保 受備 受 の の の の の の の の の の の の の の の の の	持管理委託 点検委託 点検業務	委託				5, 015 200 723 27 865 176 2, 489 5, 447 1, 264 202	委託料	16, 408	16, 280
									土地信 設備信							11, 098 1, 711	使用料及び賃借料	12, 809	8, 345
市3	立こと	)取組内容 :も園の保 :を及び管理	育・教育環境 箇所の追加・	竟に支障が ・変更なる	が出ない。 どを行って	<b>よう、適切</b> だいる。	な管理をし	/、予算の	備品類	<b>構入費</b> (	空調)					700	備品購入費	ž 700	700
																	事業費計	32, 124	27, 467
									財源内訳			財	源	の	内	容			
									国庫支出金	金									
			令和元()	決算)	令和2	(予算)	令和3(	(予算案)	県支出金	È									
	事業	費	15 120 (6	21, 967	1. 16 =	27, 467		32, 124	地方債										
財源	特	定財源		2.,007		2., 107		4, 464	この44	右京こ	こども園土	上地賃借	料立替収	λ				4, 464	
内訳	-	般財源		21, 967		27, 467		27, 660	一般財源	Į								27, 660	27, 467

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 17 認定こども園費 小事業認定こども園施設維持補修経費 中事業 010025 施設維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立こども園18園 (20施設) において、経年劣化等で老朽化している箇所や突 ▶発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送 施設補修用消耗品 800 消耗品費 800 800 れるよう施設維持に努める。 修繕料 修繕料 7.090 7, 090 8, 290 原材料費 施設補修用原材料 610 610 610 事業概要 市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等 これまでの取組内容 こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等に ▶より緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、 ▶入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応して いる。 事業費計 8.500 9.700 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8. 095 9, 700 8.500 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 8, 095 9, 700 8.500 8,500 9, 700

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 17 認定こども園費 小事業 保育教育士等会計年度任用職員経費 中事業 010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を 会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員 フルタイム会計年度任用職員 (保育教育士) となる代替の職員を任用する。 給料 給料 210,000 242, 000 210,000 6, 400 職員手当等 厂通勤手当 58, 000 84, 300 5.000 超過勤務手当 45.000 期末手当 LL 児童手当 1.600 パートタイム会計年度任用職員 101.000 報酬 一 報酬 101,000 103, 000 事業概要 保育教育士 市立こども園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等 L 給食調理員 3.800 4, 100 通勤旅費 旅費 3.800 保育教育士 L 給食調理員 これまでの取組内容 市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士 |に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行っ た。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教 育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 事業費計 372, 800 433, 400 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 392, 085 433, 400 372, 800 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 372, 800 372, 800 433, 400 392, 085 433, 400

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 17 認定こども園費 小事業 延長保育対応会計年度任用職員経費 <mark>中事業</mark> 010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由 であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所 パートタイム会計年度任用職員(保育教育士) 時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。 報酬 21, 478 21, 478 23, 290 報酬 ∟ 通勤旅費 1, 650 旅費 1, 650 1, 770 事業概要 市立こども園で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等 これまでの取組内容 平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実 施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。 事業費計 23. 128 25, 060 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 25,060 23, 128 20,666 財源内訳 特定財源 その他 538 400 400 延長保育利用者負担金 400 400 一般財源 一般財源 20, 128 22, 728 22, 728 24, 660 24, 660

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 17 認定こども園費 小事業 特別支援対応会計年度任用職員経費 中事業 010040 特別支援対応会計年度任用職員経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応 |を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の| フルタイム会計年度任用職員 (保育教育士) 円滑な運営を推進する。 給料 給料 35.000 35, 300 35,000 職員手当等 「通勤手当 1, 100 9,000 12, 400 超過勤務手当 900 し 期末手当 7.000 パートタイム会計年度任用職員(保育教育士) 「 報酬 29, 200 報酬 29, 200 32, 390 事業概要 1.500 1,500 1, 880 └ 通勤旅費 旅費 市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費 共済費 11.650 共済組合負担金等 12.000 12,000 300 300 390 子ども・子育て拠出金 負担金補助 及び交付金 これまでの取組内容 市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ 細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。 事業費計 87.000 94.010 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 78.068 94.010 87.000 財源内訳 特定財源 その他 202 250 585 雇用保険被保険者立替保険料収入 585 250 一般財源 一般財源 77, 866 93, 760 86.415 86, 415 93, 760

課名 保育総務課

区分	その	の他														(単位	拉:千円)
小車	工業 保	杏昕渾覚	管理経費					会計 0	1 一般会計	款	20 民生	貴	項 15	児童福祉費		20 保育所	f費
11.4	**   K	有加建品	6 日 任 性 貝					中事業 0	10010 保育所認	<b>重営管理経</b> 費	ŧ		•		•		
		び必要性								積 第	基	礎			節(細節)	金額	前年度予算
	立保育所 和3年度		な運営管理によ	り、園」	児の保育	環境の充	実を図る。	園医報	<b>强</b> 償					2, 886	報償費	2, 886	3, 373
								園外保	<b>只育等旅費</b>					430	旅費	430	475
								消耗品	は (園児用・行	事用・衛生	管理用・調	理室用等	<b>(</b>	5, 750	消耗品費	5, 750	6, 630
								燃料費	む(ガソリン・	プロパン)				480	燃料費	480	530
								行事用	月・来客用賄					282	食糧費	282	334
事業権		近の運営	管理に必要な消	<b></b>	光熱水	费 給食	材料費、使用料及び		ガス・水道料	金				26, 000	光熱水費	26, 000	27, 735
			、負担金、児童						<b>异</b> 修繕					450	修繕料	450	525
								給食用	材料費、アレ	ルギー用食	材			57, 433	賄材料費	57, 433	68, 547
								連絡用	]切手、電話料	·金				856	通信運搬費	856	957
								ピアノ	調律、尿検査	、検便等				592	手数料	592	535
								職員優	<b>建康診断委託</b>					859	委託料	859	972
これ.:	までの取	<b>取組内容</b>						公用車	I・AEDリー	·ス、NHK	受信料			694	使用料及び賃借料	694	584
各[	園では、	限られる					. 保育に必要な経費 ついては課でとりま		目・教材用備品	、厨房機器	更新			1, 800	備品購入費	1, 800	2, 300
			とにより経費の						ポーツ振興セ	ンター共済	掛金			353	負担金補助 及び交付金	353	432
								その他	2経費(印刷製	本、医薬材	料、保険料	<b>4</b> )		375	その他経費	375	442
															事業費計	99, 240	114, 371
								財源内訳		財	源	の	内	容			
								国庫支出会									
			令和元(決算	<u>[</u> )	令和2(	(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業費	ŧ	111	, 389		114, 371	99, 240	地方債									
財源	特定	]財源	54	, 309		67, 279	53, 804	その他	市立保育所						502	53, 804	67, 279
内訳	一般	財源	57	, 080		47, 092	45, 436	一般財源								45, 436	47, 092

一般財源

15, 587

課名 保育総務課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 保育所費 小事業 保育所施設保守管理経費 中事業 010011 施設保守管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立保育所6園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職 |員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整え 消耗品 (消火器更新用) 15 消耗品費 15 15 手数料 765 消防設備検査点検 250 780 受水槽点検 • 清掃 70 害虫駆除 110 樹木管理 236 その他手数料 114 警備委託 1, 446 委託料 14, 178 15, 606 施設業務委託 7, 740 事業概要 樹木伐採委託 200 市立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木 草刈作業委託 400 伐採・草刈り業務等 エレベーター保守管理委託 344 空調設備保守点検委託 30 電気設備検査点検委託 913 廃物処分委託 2.569 建築物等法定点検業務委託 498 再生資源処分等委託 38 備品購入費 (空調) 1.200 備品購入費 1.200 1.400 これまでの取組内容 市立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範 囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。 事業費計 16, 173 17, 786 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 15, 587 17, 786 16. 173 特定財源 その他 源内訳

16, 173

17, 786

一般財源

16, 173

17, 786

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 保育所費 小事業 保育所施設維持補修経費 中事業 010012 施設維持補修経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市立保育所6園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等 |により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設| 施設補修用消耗品 290 消耗品費 290 290 維持に努める。 修繕料 修繕料 5.340 5, 340 3, 740 原材料費 施設補修用原材料 270 270 270 事業概要 市立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等 これまでの取組内容 保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等によ ┃り緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入 ■替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応してい る。 事業費計 5.900 4.300 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4. 682 4, 300 5.900 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 4, 682 5.900 5, 900 4, 300 4, 300

課名 保育総務課

区分 新規的 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 目 20 保育所費 会計 01 一般会計 小事業春日保育園民間移管等準備経費 中事業 010014 保育所民間移管等準備経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 令和4年4月に春日保育園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を 行う。 運搬料 78 通信運搬費 78 手数料 調律手数料 18 18 委託料 廃物処分委託 396 396 事業概要 民間移管に伴う不用品の処分及び移設等に係る費用 これまでの取組内容 市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認 定こども園への移行を行っている。 事業費計 492 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 492 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 492 492

課名 保育総務課

区分 新規的 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 目 20 保育所費 会計 01 一般会計 小事業 大宮保育園民間移管等準備経費 中事業 010014 保育所民間移管等準備経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 令和4年4月に大宮保育園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を 行う。 運搬料 78 通信運搬費 78 手数料 調律手数料 18 18 委託料 廃物処分委託 396 396 事業概要 民間移管に伴う不用品の処分及び移設等に係る費用 これまでの取組内容 市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認 定こども園への移行を行っている。 事業費計 492 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 492 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 492 492

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 会計 01 一般会計 項 15 児童福祉費 20 保育所費 小事業 保育教育士等会計年度任用職員経費 中事業 010015 保育教育士等会計年度任用職員経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会 |計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員と フルタイム会計年度任用職員 (保育教育士) なる代替の職員を任用する。 給料 128, 900 給料 109,000 109,000 職員手当等 43, 000 通勤手当 3, 142 28. 800 超過勤務手当 2,000 し 期末手当 23.658 パートタイム会計年度任用職員 報酬 50,000 報酬 50,000 55, 100 ┌ 保育教育士 事業概要 └ 給食調理員 市立保育所に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等 通勤旅費 2, 200 旅費 2, 200 1.600 Γ 保育教育士 L 給食調理員 これまでの取組内容 市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士 に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行っ た。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教 育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 事業費計 190, 000 228, 600 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 228, 600 190,000 248, 576 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 248, 576 228, 600 190,000 190, 000 228, 600

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 保育所費 小事業 待機児童対応会計年度任用職員経費 中事業 010015 保育教育士等会計年度任用職員経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、市立保育所に会計年度任用職 員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育で フルタイム会計年度任用職員 (保育教育士) できる環境づくりを推進する。 給料 給料 13.260 13. 260 13, 100 職員手当等 厂通勤手当 470 3, 940 3,000 超過勤務手当 1,600 │ し 期末手当 1.870 パートタイム会計年度任用職員(保育教育士) | 報酬 8, 300 報酬 8, 300 6, 500 事業概要 300 700 通勤旅費 300 旅費 待機児童解消を図るために雇用する会計年度任用職員の保育教育士の給料及び 報酬等 これまでの取組内容 会計年度任用職員の保育教育士を随時募集・確保し、児童を受入れするにあた り不足する会計年度任用職員の保育教育士を適宜補充するよう努めている。 事業費計 25. 800 23, 300 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 13, 409 23, 300 25.800 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 23, 300 25, 800 25, 800 23, 300 13, 409

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 保育所費 小事業 延長保育対応会計年度任用職員経費 中事業 010015 保育教育士等会計年度任用職員経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由 であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所 パートタイム会計年度任用職員(保育教育士) 時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。 報酬 報酬 14, 319 17, 914 14, 319 通勤旅費 1, 085 旅費 1, 085 1, 361 事業概要 市立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等 これまでの取組内容 平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成 27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施して いる。 事業費計 15. 404 19, 275 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19, 275 18, 190 15, 404 財源内訳 特定財源 その他 686 464 400 延長保育利用者負担金 400 464 一般財源 一般財源 17, 504 15.004 15, 004 18, 811 18, 811

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 20 保育所費 小事業特別支援対応会計年度任用職員経費 中事業 010016 特別支援対応会計年度任用職員経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立保育所において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を |行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円| フルタイム会計年度任用職員 (保育教育士) 滑な運営を推進する。 給料 28.600 27,000 27, 000 職員手当等 通勤手当 700 7, 000 9.000 1,000 超過勤務手当 | 期末手当 5.300 パートタイム会計年度任用職員 (保育教育士) に 報酬 5.000 報酬 5,000 14, 800 事業概要 通勤旅費 480 150 150 旅費 市立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費 9.000 8, 500 共済費 共済組合負担金等 9.000 負担金補助 220 子ども・子育て拠出金 150 150 及び交付金 これまでの取組内容 市立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細 やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。 事業費計 48. 300 61, 600 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 56. 457 61.600 48. 300 財源内訳 特定財源 その他 145 160 357 雇用保険被保険者立替保険料収入 357 160 一般財源 一般財源 56, 312 47.943 47, 943 61, 440 61, 440

令和3年度歳出予算説明調書 課名 保育総務課 投資的 区分 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 40 認定こども園施設整備事業費 会計 01 一般会計 小事業認定こども園施設整備事業 中事業 010010 認定こども園施設整備事業 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市立認定こども園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保 育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。 認定こども園施設・設備改修 13,000 工事請負費 13.000 事業概要 全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要が ある内容について計画的に改修・補修を行う。 これまでの取組内容 老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修し ている。 事業費計 13, 000 財源内訳 容 国庫支出金

							i .
					県支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	未又山业		
	事業費	5, 498	0	13, 000	地方債	5, 200	
財源	特定財源			5, 200	その他		
内訳	一般財源	5, 498	0	7, 800	一般財源	', 800	0

一般財源

19, 859

23, 266

課名 保育総務課

13, 463

23, 266

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 10 教育委員会費 小事業 教育委員会会計年度任用職員経費 中事業 010025 教育委員会会計年度任用職員経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、会計年 度任用職員の用務員を任用する。 パートタイム会計年度任用職員(用務員) 幸品 報酬 10.469 18, 234 10, 469 旅費 通勤旅費 1, 109 1, 109 1, 901 社会保険料 社会保険料 1. 918 3. 110 1.918 負担金補助 └ 子ども・子育て拠出金 48 48 78 及び交付金 事業概要 正規用務員の代替として会計年度任用職員の用務員を配置する。 これまでの取組内容 正規用務員の採用がなく会計年度任用職員の用務員の増加となっているが、業 務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。 事業費計 13. 544 23, 323 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19, 871 23, 323 13. 544 財源内訳 特定財源 その他 57 12 81 雇用保険被保険者立替保険料収入 81 57

一般財源

13, 463

一般財源

7, 423

57, 225

課名 保育総務課

47, 338

57, 225

区分 その他 (単位:千円) 項 10 教育総務費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 15 教育振興費 小事業 補充講師経費 中事業 010015 補充講師経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立幼稚園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会 |計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員と| フルタイム会計年度任用職員 (保育教育士) なる代替の職員を任用する。 給料 28. 233 33, 600 后 給料 28. 233 663 職員手当等 7, 402 9.000 通勤手当 1.107 超過勤務手当 5.632 パートタイム会計年度任用職員(保育教育士) 報酬 3. 219 報酬 3, 219 5, 192 事業概要 78 通勤旅費 78 150 旅費 市立幼稚園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等 共済費 共済組合負担金等 8.519 8. 519 9. 130 子ども・子育て拠出金 173 負担金補助 173 200 及び交付金 これまでの取組内容 市立幼稚園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士 に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行っ た。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教 育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 事業費計 47. 624 57, 272 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 57, 272 7.465 47. 624 特定財源 その他 源内訳 47 42 286 雇用保険被保険者立替保険料収入 286 47

一般財源

47. 338

課名 保育総務課

											1 A	I/r	一个小刀杯	
区分	その他	1								_	•		(単	 位:千円)
.1. 5	<del> </del>	·			会計	01 一般会計	崇	大 60 教育	費	項 10 4	<b>教育総務費</b>	目	15 教育	振興費
小	事業 少人数学	<b></b>			中事業	010016 少人数	学級実施経	費				<u> </u>		
事業	 目的及び必要性						積		礎			節 (細節)	金額	前年度予算
市	立幼稚園におい	て、その学級編制を	現行よりも少人数の	編制にすることによ										
り、 細や	保育教育士一人 かな指導を行う	.当たりの担当する幼 ことで、幼児教育の	児数を減らし、各幼 充実と生活の基礎の	児に対してよりきめ 定着を図る。		ノタイム会計年原 給料	<b>E任用職員</b>	(保育教育:	±)		2. 549	給料	2, 54	5, 15
					_	マサイル					, E4	サロイルケ	61	
						通勤手当 超過勤務手当					54 108	職員手当等	61	1, 37
					L	期末手当					456			
						<b>共</b> 安如 人 各 切	. <i>Inte</i>				000	#汝盡	00	
						共済組合負担金	寺				692	共済費	69	1, 26
	概要 良市立幼稚園に	おいて、幼稚園の学	級編制を小人数編制	こ変更することによ		子ども・子育で	拠出金				15	負担金補助 及び交付金		5 2
り、	1学級あたりの名	切児数を減らし、在第 びに教育の質の向上	ffする幼児にきめ細や	かな指導を行うこ										
	みうて、生活业 教育士を配置す		で凶るため、必安な	云引牛及世用嘅貝の										
	までの取組内容成19年度から市	! 「立幼稚園において学:	級編制其進を35人か	ら30人に変更し 仝										
市立	幼稚園において	実施している。												
こ統	ーするとともに	平成28年度より幼稚 、臨時保育教育士の	賃金を月額制にする	等の処遇改善を行っ										
		度は更に臨時保育教 教育・保育の充実を		)円増額し、保育教										
												事業費計		
					財源内		財	源	Ø.	内	容	于不良们	3, 87	7, 82
					国庫支出		197	ms		1,1	ъ.			
														1
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	壶								1
	事業費	36, 431	7, 820	3, 874	地方值	責								
財源	特定財源	95	114	22	その他	也 雇用保険被	保険者立替	保険料収力	_				2	2 11
財源内訳	一般財源	36, 336		3, 852	ர்			PI-PACI I MA	•				3, 85	
ш		JU, JJU	1, 700	ა, იაz									3, 00	1, 100

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 児童・生徒支援教員経費 中事業 010018 児童・生徒支援教員経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市立幼稚園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を 行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円 パートタイム会計年度任用職員(保育教育士) 滑な運営を推進する。 栖踳 17, 051 18, 763 報酬 17, 051 通勤旅費 1, 833 旅費 1,833 1, 205 社会保険料 340 社会保険料 500 500 事業概要 市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の 保育教育士に係る経費 これまでの取組内容 市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細 やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。 事業費計 19. 384 20, 308 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19, 763 20, 308 19.384 財源内訳 特定財源 その他 57 80 179 雇用保険被保険者立替保険料収入 179 80 一般財源 一般財源 19, 706 20, 228 19. 205 19, 205 20, 228

一般財源

18

34

課名 保育総務課

26

34

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 学校教育活動支援経費 中事業 025011 学校教育活動支援経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業 【を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に 研修会資料用紙代 12 消耗品費 12 12 □寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とす。 る。 通信運搬費 大学及び研修会案内用切手 3 保険料 学校サポーター活動傷害保険 11 11 19 事業概要 市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を 【市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別 な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。 また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。 これまでの取組内容 学校サポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施 し、学校サポーターの資質向上を図る。 事業費計 26 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 26 34 18 特定財源 その他 源内訳

一般財源

26

課名 保育総務課

区分 その他			(単・	位:千円)
小事業 学校教育検討推進経費	会計     01     一般会計     款     60     教育費	項 10 教育総務費	目 15 教育	振興費
7. 7. 7. (大) [[[] [[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	中事業 025055 学校教育検討推進経費			
事業目的及び必要性	積 算 基 礎	節	(細節) 金 額	前年度予算
職員の大幅な世代交代が見込まれるなか、新任層、中堅層の育成が重要課題である。また、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が平成29年度に告示され、各施設において質の高い教育・保育を保障していくことが求められている。そのため、幼児教育アドバイザーを育成・活用し、それぞれの経験年数に応じて必要な知識、技能に加え、課題に対応するための様々な資質・能力を保障するとともに、先進的な研究・研鑽内容を維持するため、高度な専門知識・優れた見識を持つ学識経験者の協力を得ることを目的とする。		48 : 7 社会	報酬 330 旅費 262 会保険料 7	
	講師等報償	458   幹	報償費   458	426
事業概要 引き続き幼児教育アドバイザーの育成を行うとともに、平成27年度から平成30	講師等旅費	214		
年度の文部科学省委託調査研究事業で育成してきた幼児教育アドバイザーを活用した研修体制を再構築し、充実させていく。これにより、指導的役割を担う新し		212 消	耗品費 212	218
い幼児教育アドバイザーの育成を継続的に行い、全園の実践力向上を目指す。また、学識経験者の指導を仰ぎ、教育・保育に求められる子ども理解と専門性向上		4 食	食糧費 4	4
のための実践研究を行う。	研究概要冊子印刷	208 印刷	刷製本費 208	208
	連絡用切手	15 通信	信運搬費 15	19
	学校評議員傷害保険	45	<b>呆険料</b> 45	49
これまでの取組内容 平成17年度から続けて文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保合同研修として公開保育やカンファレンスを行い、保育者の資質向上を図る。平成25、26年度は小学校と連携し実践研究を行う。平成27年度から平成30年度は幼児教育アドバイザーを育成し、保育教育士の専門性を高め、幼児教育の質の向上を図ってきた。また、幼児教育アドバイザーを活用した研修体制を再構築し、研修内容の深化と体制の充実を図っている。				
			業費計 1,541	1, 543
	財源内訳 財源の の 国庫支出金 は日本本体が仕ばる (本語を)	内容		
	划児教育推進体制強化事業資補助金		747	746
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金			
事業費 1,152 1,543 1,541	地方債			
財源     特定財源     685     747     748	その他 雇用保険被保険者立替保険料収入		1	1
内 一般財源 467 796 793	一般財源		793	796

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 30 幼稚園費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 10 幼稚園費 小事業 幼稚園運営管理経費 中事業 010010 幼稚園運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。 (令和3年度 15園) 園医報償 11.585 報償費 11, 585 12.486 旅費 1.495 用務員事務連絡・園外保育等旅費 1. 120 1, 120 消耗品(園児用・行事用・衛生管理用等) 3.514 消耗品費 3, 514 4, 150 燃料費 燃料費(ガソリン・プロパン・灯油) 1.055 620 620 行事用・来客用賄 180 食糧費 180 198 事業概要 電気・ガス・水道料金 22.700 光熱水費 22, 700 23.600 市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品 購入費、負担金、児童の健康診断経費等 修繕料 庁用器具修繕 225 225 250 連絡用切手、電話料金 898 通信運搬費 898 990 ピアノ調律、尿検査等 992 手数料 992 1, 091 学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託 委託料 965 1.032 965 AEDリース、NHK受信料 使用料及び賃借料 577 731 577 事務用・教材用備品 備品購入費 1.500 1,500 1.600 これまでの取組内容 各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要 日本スポーツ振興センター共済掛金等 負担金補助 169 208 169 **【な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課で** 及び交付金 とりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。 その他経費 401 455 その他経費(印刷製本、医薬材料、保険料) 401 事業費計 45, 446 49.341 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 45, 446 41.537 49.341 施設使用に伴う光熱水費収入 119 特定財源 その他 源内 222 256 233 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 114 233 256 一般財源 一般財源 45, 213 45, 213 41, 315 49.085 49, 085

課名 保育総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 30 幼稚園費 10 幼稚園費 小事業 幼稚園施設保守管理経費 中事業 010011 施設保守管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立幼稚園15園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職 **■員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整え** 消耗品(浄化槽用・消火器更新用) 185 消耗品費 185 100 る。 燃料費 燃料 (草刈用) 9 消防設備検査点検 850 手数料 1, 789 1, 795 し尿浄化槽点検・清掃等 343 害虫駆除 110 樹木管理 486 警備委託 委託料 3, 743 25, 686 19, 509 事業概要 施設業務委託 17.019 市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木 樹木伐採委託 590 伐採・草刈り業務等 草刈作業委託 1, 490 し尿浄化槽維持管理委託 73 廃物処分委託 1.768 建築物等法定点検業務委託 915 再生資源処分等委託 88 土地借上料 26. 733 使用料及び賃借料 26. 733 26, 733 備品購入費 (空調) 315 備品購入費 315 315 これまでの取組内容 市立幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範 囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。 事業費計 54. 717 48, 461 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 54, 717 44.061 48, 461 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 54. 717 44, 061 48, 461 54, 717 48, 461

課名 保育総務課

										<b>林</b> 1	IA.	月心伤床	
区分 その作	也											(単位	1: 千円)
				会計	01 一般会計	詩	款 60 教	育費	項 30	幼稚園費	目	10 幼稚園	費
小事業 幼稚	園施設維持補修経費			中事業	010012 施設維持	持補修経費	}					l l	
 業目的及び必	 必要性							礎			節 (細節)	金 額	前年度予
市立幼稚園1	5園において、経年劣化等	で老朽化している箇	所や突発的な事故等										
こより瑕疵のst 推持に努める。	∃じた箇所を修繕し、園児	が安全かつ快適な生	活を送れるよう施設	施設	補修用消耗品					600	消耗品費	600	60
				修繕	料					5, 200	修繕料	5, 200	5, 4
				施設	補修用原材料					500	原材料費	500	5
業概要													
市立幼稚園の	)施設修繕に係る修繕料、	原材料等											
1 + <b>-</b>													
	)教育環境に支障が出ない												
	箇所を見極め、適宜修繕を ドトータルコストを縮減で												
)。													
											事業費計		
				財源内		財	源	の	内	容	于不良们	6, 300	6, 5
				国庫支出		7/1	<i>W</i> /V		17	The state of the s			
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金								
事業費	6, 463	6, 500	6, 300	地方债	t								
財特定財		2, 000	2, 550	その他	1								
源 <u> </u>													
訳 一般財	<b>源</b> 6, 463	6, 500	6, 300	一般財活	<b>原</b>							6, 300	6, 50

課名 保育総務課

区分 新規的 (単位:千円) 款 60 教育費 項 30 幼稚園費 10 幼稚園費 会計 01 一般会計 小事業 富雄第三幼稚園民間移管等準備経費 中事業 010013 幼稚園民間移管等準備経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 令和4年4月に富雄第三幼稚園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準 備を行う。 264 廃物処分委託 委託料 264 事業概要 民間移管に伴う不用品の処分に係る費用 これまでの取組内容 市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認 定こども園への移行を行っている。 事業費計 264 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 264 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 264 264

13, 980

17, 148

課名 保育総務課 区分 その他 (単位:千円) 項 30 幼稚園費 会計 01 一般会計 10 幼稚園費 款 60 教育費 小事業 幼稚園園長配置経費 中事業 015010 幼稚園園長配置経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 幼稚園に園長を置かなければならないという国の基準により、市立幼稚園の運 営を円滑に行うため、園長を配置する。 パートタイム会計年度任用職員(幼稚園園長) 幸品 報酬 5.045 11, 900 5, 045 1.076 職員手当等 期末手当 1,076 2, 220 通勤旅費 300 156 156 旅費 社会保険料 1, 104 社会保険料 1, 104 2, 712 事業概要 └ 子ども・子育て拠出金 27 負担金補助 27 60 正規職員の園長の不足を補うため、会計年度任用職員の園長を配置するために 及び交付金 必要な経費 これまでの取組内容 正規職員の園長の不足を補うため、会計年度任用職員の園長を配置し、園の運 営を円滑に行う。 事業費計 7. 408 17, 192 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 7, 408 14, 006 17, 192 財源内訳 特定財源 その他 26 44 43 雇用保険被保険者立替保険料収入 43 44 一般財源 一般財源

7, 365

17, 148

7, 365

課名 保育総務課 区分 投資的 (単位:千円) 項 30 幼稚園費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 20 幼稚園施設整備事業費 小事業 幼稚園施設整備事業 中事業 010010 幼稚園施設整備事業 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市立幼稚園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育・教育 環境の改善及び施設の長寿命化を図る。 幼稚園舎解体撤去工事 90,600 工事請負費 90.600 設計業務委託 2, 400 委託料 2, 400 事業概要 全ての市立幼稚園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内 容について計画的に改修・補修を行う。 これまでの取組内容 老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修し ている。 事業費計 93.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 93.000 83, 700 財源内訳 特定財源 その他 83, 700 一般財源 一般財源

9, 300

9, 300

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

課名 保育所·幼稚園課 新規的 区分 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 保育環境改善事業補助経費(コットベッド購入経費補助) 中事業 010071 保育環境改善事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 保育所等において新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を実践するた 【めには、三つの密を避けるための対策が重要となる。このことから、民間保育所 ┃ コットベッド購入経費補助金 29,600 負担金補助 29.600 ■等がコットベッド(午睡用簡易ベッド)を購入するために必要な費用を補助する 及び交付金 ことにより、感染症の拡大防止を図るものである。 事業概要 感染症の拡大防止を図るため、民間保育所等がコットベッドを購入するために 必要な費用の補助を行う。 これまでの取組内容 民間園における感染症の拡大防止対策として、令和元年度より消毒液等の購入 や保育所等の消毒に必要となる経費等の補助を実施している。 事業費計 29, 600 容 財源内訳 の 内 国庫支出金 29,600 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

_ :	500	_
-----	-----	---

地方債

その他

一般財源

29, 600

29.600

保育所・幼稚園課

区分	7	その他																				(単	位:干	一円)
.ds =	事業	=ਬ=ਾ⊌ /	- 本	ᆂ	四级八级	<b>#</b>				会計	01 -	-般会計		款 2	20 民生	費	項	15 児	童福祉	費 E	1	10 児童	福祉総	務費
\]\=	未	心リグ门	木月	他政守利	用給付経	Ę				中事業	01008	34 子育て支	を援施討	<b>设等利用</b>	給付紹	費	•			•				
事業	目的及	なび必要	性										積	算	基	礎				節(細節	i) <u>{</u>	金 額	前年	度予算
済策 業償	負し事フする	)軽減を 開始 は、 リーで として、	図た外サ保	るため、令 保育施設等 ポート・t 護者の経済	命和元年10 等(認可外 ロンター事 等的負担の	月より幼り 保育施設、 業)の利用	見教育・保 ・一時預か 用料についることを目	育てを行う家! 育の無償化が! り事業、病児! て、限度額ま 的とし、国の!	国の施 保育事 でを無	認可	可外保	育施設等利	用者給	付金				3	8, 400	扶助費		38, 40	0 60	0, 000
いてな、幼 (1) (2) 限(1) (2)	児、お市児))度3月0月教限、が教育育:カ3カ45	題の 題の 題の 題の 題の 題の 題の 題の 題の 題の のの のの のの の	囲育対の対が でてでて	ぎ を	うう。 川用料はい ないにより 才象となる 定された3 定された(	ったん保i 給付を行 <sup>・</sup> 子ども: 〜5歳児ク	護者が利用だう。 ・ラスの子と ・見な世帯に属	施設等の利用? 施設に支払い、 : も ほする子ども																
認	可外傷	<b>保育施設</b>	等を				令和元年10 組を開始し	月より国の施 た。	策であ															
																				事業費	計	38, 40	0 60	0, 000
										財源内			財		源	の	内	]	容		_			
										国庫支出	出金	子育てのため	かの施言	设等利用	用給付3	を付金						19, 20	3	0, 000
				令和元	(決算)	令和 2	(予算)	令和3(予算	算案)	県支出	金	子育てのため	かの怖≣	设等利用	用給付る	₹付金						9. 60	1!	5, 000
	事業	美費			6, 347		60, 000		38. 400	地方個			. ,,,,,,,									.,		,
財	特	 定財源							,	204	也													
源内訳		般財源			4, 759 1, 588		45, 000 15, 000		28, 800 9, 600	— 40. B <del>.</del>												9. 60	11	5, 000
H/ C					1, 500		10, 000		J, 000													3, 00	<u>ا ا</u> ر	0, 000

保育所・幼稚園課

区分	-	その他																					(単位	: 千円)
ds	中央	オムロル	一	利用給付紹	建				会計	t 01	一般多	会計		款 2	20 民生	費	IJ	15 .	児童福祉	.費	目	ן 10	見童福	祉総務費
1,	尹禾	頂かりに	お月	个小开 和 19 和	貝				中事	業 010	0084 <del>J</del>	子育て支持	爰施設	等利用	給付紹	費	•				•			
事業	目的	及び必要	性										積	算	基	礎				節	i(細節)	金	額	前年度予算
済的策と	負担の して 事業 に 、 保	D軽減を 開始され は、幼稚 隻者の経	図る た。 園の 済的	るため、令和 O預かり保育	和元年10 育の利用 域を図る	月より幼児 料について ことを目的	教育 · 保 、限度額	育てを行う家庭の 育の無償化が国の までを無償とする の施策である幼児	施しる	力稚園	預かり	保育利用	<b>者給</b> 伯	付金					10, 000	:	扶助費	10	, 000	32, 000
が が が ( ( ( ) ( ) ( ) ( )	( 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1	度額の範 領が のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のる に のる。 は のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 に のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。	囲育償のbib でまでま	で給付を行い が が 対 は に が に が に が に が が に の が に の が に の が に の が に の が に の が に の が に の が に の が に の が に に に が に に に に に に に に に に に に に	う。 いったんけ り給付を行 家となる- された3・ された住	呆護者が利 行う。 子ども: 〜5歳児ク・ :民税非課	用施設に] ラスの子と 税世帯に属	かり保育利用料に 支払い、その後、 も はする子ども																
幺	推園(		保育	育を利用する )無償化に。				0月より国の施策 した。	で															
																				<b>事</b>	工業費計	10	, 000	32, 000
										内訳			財		源	の		内	容				$\neg$	
									国庫:	支出金	子育	てのため	の施設	と 等利月	用給付3	を付金						5	, 000	16, 000
				令和元()	決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案	県支	出金	子育 つ	てのため	の施設	等利用	用給付嗎	見書 交ん	<del> </del>					2	, 500	8, 000
	事	<del></del> 美費			2, 299		32, 000	10.	₩.	方債		/ /		S 42 137									,	2, 000
財源	特	定財源			1, 723		24. 000	,		 の他														
内訳	-	·般財源			576		8, 000	·		財源												2	, 500	8, 000

課名 保育所・幼稚園課

												林石		休月几	川 - 列惟图	林
区分	その他														(単化	立:千円)
					会計	01 一般	会計	款	20 民生	上費	項	15 児童福	业費	目	10 児童社	
小事業	私立幼稚園	園預かり保育事業補助	<b></b> 加経費								- X	10 20212		Н	10   20 = 1	
					中争耒	010086	少子化対策									
事業目的	内及び必要性						1	漬 第	基	礎			節	(細節)	金 額	前年度予算
中(夏・ 欠なサー そこで 事業の第	・冬・春期)   -ビスとなっ <sup> </sup>  で、事業費の    実施を促し、	児童が幼稚園を利用。における預かり保育。における預かり保育。 ている。 補助を通じて、幼稚[ 就労家庭でも幼稚園。 に寄与することを目	事業は、就労を継続 園の長期休業期間中 を利用しやすい環境	するために必要不可 こおける預かり保育	私立	公林園の	ひ預かり保育	育に係る	補助金			4, 700		担金補助 び交付金	4, 700	5, 00
	木業期間中に	おいて、年20日以上が 費補助を行う。	かつ1日6時間以上預	かり保育事業を実施												
私立约		る長期休業期間中の														
		の拡充を目指し、平 <i>f</i> を創設している。	或30年度より年26日	以上事業を実施する									事	·業費計	4, 700	5, 00
					財源内	訳		財	源	の	内	容				
					国庫支出	出金										
					旧士山	_										1
		A 1 ()+ (r)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	並										
		令和元(決算)	市和2(丁昇)	ITTO (T开木)												
	<b>事業</b> 費				地方債	Ę										
	事業費	令和元(决算) 4,471	5,000													
	事業費 特定財源				地方債											
財源				4, 700	その他	<u>h</u>									4, 700	5, 00

課名 保育所・幼稚園課

<b>5</b> ()	7.011	1														-	
区分	その他												1		1		<u> </u>
715	<b>事業</b> 私立幼稚[	園2歳児受入推進事業 <sup>;</sup>	<b></b>	!	会計	01 一般	设会計 		款 2	20 民生	.費	項 15	児童福祉費	<b>貴</b>	目	10 児童	<b>恒福祉総務費</b>
	于木 (仏工物)1世	型20%儿义八元生于不	<b>洲</b> 奶尹未	'	中事業	010086	少子化対策	策推進	事業経	<b>達費</b>							
事業	美目的及び必要性							積	算	基	礎			節(	(細節)	金	預 前年度予算
2歳リ とに	児の受入れ需要が こより、多様な就	の変化や教育・保育: が高まる中、事業費補 労形態の家庭が幼稚[ に寄与することを目]	#助を通じて、2歳児億 園を利用しやすい環∜	保育の実施を促すこ	2歳リ	児受入推	<b>推補助金</b>						2, 756		2金補助 《交付金	2, 75	56 4, 400
事業	<b>纟概要</b>				1												
2 病	<b>튆児を定期的に</b> 預	<b>預かる私立幼稚園に</b> 対	して補助を行う。														
- h	ιまでの取組内容																
平し齢がる。令	成25年度に開始 た2歳児受入推道 が拡充しており、 和元年度には2歳	はした長期休業期間中に 進事業補助などにより 就労家庭にとって幼れ 歳児受入推進補助制度 ことで、多様な就労	リ、年々私立幼稚園の 稚園も保育所以外の遺 種の要件を見直し、園	)開所時間や受入年 選択肢となってい 国が柔軟に制度を活													
				!										事美	業費計	2, 7	56 4, 400
				!	財源内			財		源	の	内	容				1
				!	国庫支出	出金											
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金											
	事業費	1, 979			地方債	責											
財源	特定財源	1, 979	4, 400	2, 730	その他	也											
内訳	一般財源	1, 979	4. 400	2, 756	一般財	·源										2, 7!	56 4. 400

課名 保育所・幼稚園課

													<b>沐</b> 石	N 1-	1771	4月作 国	471
区分	その他											•				(単信	立:千円)
	- 116				会計	01 -	-般会計		款 20	0 民生費		項 15	児童福祉費	目	10	児童社	冨祉総務費
小爭	業 保育士	:資格取得支援事業経費			中事業	01008	86 少子化対領	<b>策推進</b>	事業経	費				· ·			
事業E	 目的及び必導							積	算		<del></del>			節 (細節)	金	額	前年度予算
		架刻化する中において、															
		けることで、民間保育所 <sup>会</sup> D両立を実現できる環境		拡充を図り、保護者	保育	育士試馬	<b>険による資格</b>	取得支	援補助	助金			1, 500	負担金補助		1, 500	1, 500
Ŋ.Ţ- F	I C C IT #1	7両立を大坑 この 塚境												及び交付会	Ē		
事業概		より保育士資格を取得後	古内民間保育所等(	対象体設で一定期間													
以上茧	勤務した者に	に対して、保育士試験受験															
助する	5.																
	までの取組[	N容 深刻化する中で、保育士∈		とにより保育十確保													
の一則	めとするたる	か、民間保育所等におけ															
ている	えて平成304	<b>拝度より、保育士の就業</b> (	の継続及び離職防止等	等を目的として、保													
育士宿	富舎借り上げ て保育士就会	が支援事業を実施し、令 が奨励費交付事業を実施	和元年度より新規保証	育士等の確保を目的 602年度より保育士													
		推職防止を目的として保															
														事業費計	t	1, 500	1, 500
					財源内			財	ž	源	の	内	容		_		
					国庫支出	出金保	育対策総合	支援事	業費補	助金						750	750
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費				地方任												
日士		0	1, 500	1, 500											-		
財源内訳	特定財源		750	750	その作	他											
内訳	一般財源	0	750	750	一般財	才源										750	750
		U	750	/50												750	750

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

														本石	N I	77 477年143	HZIN
区分 その	)他													'-		(単·	位:千円)
	÷ /n =++	75 AT #					会計	01 -	一般会計	崇	20 民生	費	項 1	5 児童福祉	費目	15 児童:	昔置費
小事業児童	重保護事務	<b>外</b> 経費					中事業	0100	10 児童保護	事務経費						<u> </u>	
事業目的及び	必要性									積	算 基	礎			節 (細節)	金額	前年度予
						(給食費、延長保											
料等)の徴収	・収納事	務を円滑且	つ止催に	実施する	らための科	費	市	外旅費						3	旅費	3	
							事	務用消	耗品					1, 210	消耗品費	1, 210	1, 9
							事	務用封	·筒					416	印刷製本費	525	5
								座振替 入通知	依頼書 聿					62 47			
									_						NT (= NT (40 +11		
							通	信運搬	<b>:</b> 費					3, 300	通信運搬費	3, 300	3, 4
事業概要	<b>伊</b> 李 佐 ஸ	笙の利用な	<b></b>	4 保護妻 4	の韧字・	入所事務、特定教			産調査手数 手数料	料				18 716	手数料	820	8
育・保育施設	等の利用	者負担(保	育料) σ	D賦課徴収	又事務、特	定教育・保育施設	等一二		于数科 収納取扱手	数料				86			
との連絡事務 長保育料、預						]の実費(給食費、		<b>ド</b> ‡.・	子育て支援	業務シスラ	- ム保守委	託(無償化	t.分)	1, 373	委託料	1, 373	
														,	使用料及び賃借料		
							-	_	子育て支援: Jース料・高					10, 912 136	使用科及び具旧本	11, 048	12, 4
							箱:	かりチ	ケット還付	全				40	償還金利子	40	
							JA,	,,	7 7 1 <u>25 13</u>	<u> </u>				10	及び割引料		
これまでの取 特定教育 •		生の利田を	<b>差</b> 増する	、保護者へ	の韧定・	入所事務や特定教											
育・保育施設	等の利用	者負担(保	育料) σ	D賦課徴収	収事務を⊏	滑且つ正確に実施	す										
月より開始さ	れた幼児	教育・保育	の無償化			:。なお、令和元年 iした実費徴収につ									報酬 共済費		3, 5
ても、同シス なお、特定	、テムの改 教育・保	修により対 育施設等の	応した。 新設や定	2員の増加	口、幼児教	で育の無償化や公立	袁								報償費		
の実費徴収の が、消耗品の	開始等に	よる事務量	の増加に	こより、事	事務経費 <i>0</i>	削減は困難である									旅費		4
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	一一川に光井。	/ 、	・・コザ	. v ··o/o			財源内	h≣P∣		財	源	の	内	容	事業費計	18, 319	23, 2
							国庫支			<b>7</b> ∕1	//////////////////////////////////////	- <del>- 0</del> /	PY	台			
																	7, 29
		令和元(決	算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	- 県支出	出金									
事業費		ĺ	54, 112		23, 25	18, 3	19 地方	債									
財特定則	財源		39, 095		7, 29		その	他									
財源 特定則 一般則	財源						10 一般則	け源									
訳	N I MIN	•	15, 017		15, 96	18, 3	19		500							18, 319	15, 96

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所 • 幼稚園課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 15 児童措置費 小事業 民間保育所措置経費 中事業 010015 民間保育所措置経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 子ども・子育て支援新制度では、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施 |設型給付及び地域型保育給付を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の| 民間保育所運営委託 委託料 3,058,000 3,270,000 向上を図るための財政支援を行っている。 2, 930, 000 民間保育所(市内既存21園) 128,000 ∟ 民間保育所 (市内新設1園) 4.000 公立保育園施設型給付費負担金(市外委託) 負担金補助 4.000 6.000 及び交付金 事業概要 子ども・子育て支援新制度では、民間保育所に対しては、児童福祉法第24条に より市が保育の実施義務を担うことに基づく措置として、「内閣総理大臣が定め る基準により算定した費用の額」(公定価格)を市から施設に委託費として、市 外公立保育所に対しては、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の ■額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(利用 者負担)を控除した額を、施設型給付負担金として、それぞれ支払う。 これまでの取組内容 平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、民間保育所に対して、施 設型給付を行うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。 事業費計 3.062.000 3.276.000 0 容 財源内訳 国庫支出金 子どものための教育・保育給付費交付金 1, 405, 500 1, 473, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 施設型給付費交付金 591, 700 647, 000 事業費 地方債 2, 855, 804 3, 276, 000 3.062.000 特定財源 その他 源内訳 2. 357. 877 2, 505, 800 2.361.200 私立保育所措置費自己負担金 364, 000 385, 800 一般財源 一般財源 497, 927 700, 800 770, 200 700, 800 770, 200

課名 保育所・幼稚園課

区分     その他       (大) また 日間(2.5 **   1   1   1   1   1   1   1   1   1				
会計   O1   一般会計   款   20   民生費   項			(単作	立:千円)
▲ 小事業   民間保育所連宮補助事業	15 児童福祉費	目	15 児童技	昔置費
小事業 民間保育所運営補助事業 中事業 010030 民間保育所運営補助経費				
事業目的及び必要性 積 算 基 礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
近年の急激な社会変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、その他保育サービスの充実を図り、あわせて、保育人材の確保を図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。  事業概要 保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。  事業概要 保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。		負担金補助及び交付金	404, 000	
<ul> <li>これまでの取組内容</li> <li>国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。</li> <li>また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舎借り上げ支援事業、令和元年度より新規保育士等の確保を目的として保育士就労奨励費交付事業を実施している。加えて、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補</li> </ul>				
助者雇上強化事業を実施している。		事業費計	404, 000	377, 680
財源内訳 財 源 の 内		<b>五古米</b> 弗		
国庫支出金 延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金 補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金、保育補助者雇	上独化争来货桶即	り 金	75, 652	78, 514
映支出金   延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金   令和元(決算)   令和2(予算)   令和3(予算案)   標支出金   延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金	:、病児・病後児保	<b>R育事業費</b>	55, 246	50, 159
古 **			55, 210	23, 100
295, 828 377, 680 404, 000				
財源     特定財源     66,307     128,673     130,898     その他       内部     229,521     249,007     273,102     一般財源				
N			273, 102	249, 007

課名 保育所・幼稚園課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 15 児童措置費 小事業 民間保育所運営補助事業(使用済紙おむつ処分経費補助) 中事業 010030 民間保育所運営補助経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 大多数の市内民間保育所等では、保育中に使用した紙おむつは保護者により持 |ち帰りが行われているが、衛生的でないことに加え、荷物が増えるという点にお| 使用済紙おむつ処分経費補助金 1.000 負担金補助 1.000 いて保護者の負担となっている。 及び交付金 このことから、民間保育所において、園における使用済紙おむつの処分の継続 【又は導入促進を図るために、使用済紙おむつ処分に要する費用の一部(一般廃棄 物処理手数料相当)補助を実施する。 事業概要 各園の使用済紙おむつの処分に要する費用のうち一般廃棄物処理手数料に相当 する金額の補助を行う。 これまでの取組内容 事業費計 1.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1,000 1,000

課名 保育所・幼稚園課

区分 その他  小事業 小規模保育事業運営補助経  事業目的及び必要性  近年の急激な社会の変化の中、多様事業の内容の充実及び保育士確保のたてと仕事の両立を実現できる環境づく			会計	01 一般会計	款	20 民生	弗	- 45 旧辛				位:千円)
事業目的及び必要性 近年の急激な社会の変化の中、多様 事業の内容の充実及び保育士確保のた				01 一般会計	<b>車欠</b>	20 民生	 费	ᆓ				
事業目的及び必要性 近年の急激な社会の変化の中、多様 事業の内容の充実及び保育士確保のた					100	20 15.1	具	項 15 児童	留 <u></u>	目	15 児童技	昔置費
近年の急激な社会の変化の中、多様 事業の内容の充実及び保育士確保のた			中事業	010050 小規模保育	事業経費	ŧ				·	•	
事業の内容の充実及び保育士確保のた				1	漬 第	基	礎		餌	5 (細節)	金 額	前年度予算
	:めの取組を図ることに			保育所等運営費補即 延長保育 宿舎借り上げ 保育士就労奨励費	<b>力金</b>			7, 4 4, 3 2, 1	68 20	担金補助 び交付金	13, 888	13, 920
事業概要 保育サービスの内容の充実を図って 行う。	いる市内小規模保育事	業所に対し、補助を										
これまでの取組内容 小規模保育事業所の保育内容の充実	た図スため 征長保奈	東業に並える補助な										
行っている。 また、保育士確保が年々厳しさを増職防止等を目的として平成30年度にはには新規保育士等の確保を目的として	す状況を受け、保育士 保育士宿舎借り上げ支	の就業の継続及び離 援事業、令和元年度							-	軍業費計		
			財源内	<del>=</del> □	財	源	Ø.	内容		未負訂	13, 888	13, 920
			国庫支出	u 소			•					
				<u> </u>	業費補助	助金、宿舎	借り上げる	支援事業補助金			5, 369	5, 048
令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金 延長保育促進事	業費補助	助金					2, 489	2, 828
事業費 1,5	13, 920	13, 888	地方值	責								
財 特定財源 1,0			204	ь								
内	603 6, 044		фл. <del>П.  </del>	源							6, 030	6, 044

課名 保育所・幼稚園課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 15 児童措置費 小事業 小規模保育事業運営補助経費(使用済紙おむつ処分経費補助) 中事業 010050 小規模保育事業経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 大多数の市内民間保育所等では、保育中に使用した紙おむつは保護者により持 |ち帰りが行われているが、衛生的でないことに加え、荷物が増えるという点にお| 使用済紙おむつ処分経費補助金 100 負担金補助 100 いて保護者の負担となっている。 及び交付金 このことから、民間小規模保育事業所において、園における使用済紙おむつの |処分の継続又は導入促進を図るために、使用済紙おむつ処分に要する費用の一部| (一般廃棄物処理手数料相当)補助を実施する。 事業概要 各園の使用済紙おむつの処分に要する費用のうち一般廃棄物処理手数料に相当 する金額の補助を行う。 これまでの取組内容 事業費計 100 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 100 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 100 100

課名 保育所・幼稚園課

													林伯		ולז בי ולז ב	표 단의 마	Ν
区分	2	その他														単位	:: 千円)
.1. 1	<del>+</del> 414	+0.+# /0>		1 AT #		会計	01 -	·般会計	款	20	民生費	項 15	児童福祉費	目	15 児	,童措	置費
7]\-	争耒	小規模保育	§事業地域型保育給付	<b>「栓質</b>		中事業	01005	0 小規模保育事	業経費	ŧ		-		•			
事業	目的及	 及び必要性							算	Ī	基 礎			節(細節)	金	額	前年度予算
子	ども・	・子育て支持			設・事業に対し、施												
			保育給付を支払うこ。 政支援を行っている。		育の量の拡充と質の	小規	見模保育	育事業地域型保	育給付	事業				負担金補助	,	000	277, 000
11-11-11-	শ্ৰম	のためのが	以又版で打りている。				小規模	保育事業地域	型保育網	給付書	貴負担金(市内即	既存5施設	)	及び交付金	並		
							3 79612	(MA + M-0-%.	_	чн I J У	₹ <u>₩</u> (11.11.12		22, 000				
							小钼榵	存 言 生 音 生 性 行 生 性 し し し し し し し し し し し し し し し し し し	刊保育组	经付基	貴負担金(市内新	新粗2施設	)				
							1 796 15	KMH + X10-%:	<b>-</b>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			89, 000				
	概要	. ヱ <b>ゔ</b> ァぉ+	援新制度では、「内	男紗理士氏が守める	甘進に上川質字した												
費用	の額」	(公定価	格)から「政令で定る	める額を限度として	市町村が定める額」												
		負担)を控『 て支払う。	除した額を、小規模(	保育事業に対して、	地域型保育給付費負												
155 215																	
		の取組内容	+ フタイ士授が判6	中の間払い収 小田	世紀本市 巻にもし												
			も・子育て支援新制』 を行うことで、幼児														
てい	る。																
														事業費詞	1 211	000	277, 000
						財源内	訳		財	源	<b></b>	内	容		011,		211,000
						国庫支出	出金	ビナのナルの±	·····································	ロ女が					170	000	146 400
						県支出	<u>م</u>	·どものための教		不月花	1 月又月 世					000	
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)		施	設型給付費等す	を付金						65,	000	59, 500
	事第	業費	164, 677	277, 000	311, 000	地方信	債										
財	特	宇定財源				204	他										
財源内訳			133, 837	205, 900	235, 000												
訳		-般財源	30, 840	71, 100	76, 000	一般財	<b>才源</b>								76,	000	71, 100

課名 保育所・幼稚園課

												<b>沐</b> 石	IA F	3 171	少儿性国际	<b>*</b>
区分	その他	1													(単位	江:千円)
		•			会計	01	一般会計	款	20 民生	上費	項 1	5 児童福祉費	E	1	5 児童措	
小事	事業所内(	保育事業地域型保育総	合付経費		山	010	055 事業所内保育									<u> </u>
古光口					十爭木	. 010				T##			tete / 4m tete	\ _A	ウエ	* <del></del>
	目的及び必要性		せの体部 七 平 はも 抜き	ル 古巻に対し 佐			積	算	基	礎			節(細節	(金)	ž 額	前年度予算
設型約	合付及び地域型	接新制度では、市町を 保育給付を支払うこ。 政支援を行っている。	とで、幼児教育・保育			業所内	内保育事業地域型(	保育給付	事業				負担金補 及び交付		21, 000	20, 000
171 2	· 四·0/2070/元		•			事業	美所内保育事業地域	或型保育	<b>費</b> 負扣	金(市外委割	壬)	21,000	及び交响	並		
						1		, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,	_ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		,				
事業根	既要															
		援新制度では、「内閣														
		i格)から「政令で定る 『除した額を、事業所』														
	として支払う															
	たでの取組内容	と も・子育て支援新制』	安の関仏以際 東業語	近内保育事業に対し												
		を行うことで、幼児														
た。																
													事業費調	†	01 000	00.00
					財源内	力訳		d d	源	の	内	容			21, 000	20, 00
					国庫支	子 子						н			-	
					当件又	ΨΨ	子どものための教	対育・保育	育給付	費交付金				_	11, 500	11, 00
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金	施設型給付費等県	書交付金	金、施:	設型給付費等	¥補助金	÷			4, 400	4, 50
	事業費				地方		~5# <u>^</u> ="HIJR T/I		_ \ "		. III ~ J M				., 100	., 50
B+		9, 098	20, 000	21, 000										-		
財源内訳	特定財源	7, 395	15, 500	15, 900	その	他										
内	一般財源				ர் <b>ப</b> . ⊟	け源										
訳	四天7/1 ///	1, 703	4, 500	5, 100	州又共	*1 m/N									5, 100	4, 500

課名 保育所・幼稚園課

					1本1	体 日 7	71 4971年251日	м
区分 その他								<u> 注:千円)</u>
	会計 (	01 一般会計	款 20 月	民生費	項 15 児童福祉費	目	17 認定こ	ども園費
が争業がたことも関守連当補助程質	中事業 0	010017 認定こども園等	· 運営補助	経費	•	•		
事業目的及び必要性		積	算 基	基 礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、その他サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環くりを目指す。	保育認定。	こども園等運営費補助 章がい児(1号) 章がい児(1号) 載員給与改善 週休等加配(常勤) 週休等加配(パート) 気後児保育 延長保育(保育短時間) 延長保育(保育標準時間 一時預かり(一般型)			31, 080 21, 840 59, 364 15, 953 6, 096 6, 030 8, 022 22, 800 20, 273	負担金補助 及び交付金	291, 000	244, 000
事業概要 保育サービスの内容の充実を図っている市内民間認定こども園等に対し、 を行う。	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	に に に に に に に に に に に に に に	助金		36, 165 3, 661 6, 480 4, 650 15, 840 7, 430 25, 316			
これまでの取組内容								
国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るた市独自の事業補助を行っている。 また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舎借り上げ支援事業、令和元より新規保育士等の確保を目的として保育士就労奨励費交付事業を実施してる。加えて、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保	め、 就業 年度 い							
る。加えて、市和2年度より保育工の負担軽減及び離職防止を目的として保  助者雇上強化事業を実施している。	<b>⇒ 作用</b>					事業費計	004 000	044.00
	財源内部	財	源	<b></b>	内容		291, 000	244, 000
		金 延長保育促進事業費補助金	金、一時預かり	リ事業費補助金、病!	児・病後児保育事業費補助金	、宿舎借り	00.000	47. 47.
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		上げ支援事業補助金、保育	<sup>育補助者雇上强</sup> 費補助金、	<u>館化事業費補助金、₹</u> 一時預かり事業	<sub>特別支援教育・保育事業費補</sub> <b>と費補助金、病児・病</b>	助金	62, 923 46, 723	,
	,000 地方債			-			·	·
財 性中田酒	), 646 その他							
内 訳 一般財源 122, 407 164, 536 18	, 354 一般財源	京					181 35/	164, 536

課名 保育所・幼稚園課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 17 認定こども園費 小事業 認定こども園等運営補助経費(使用済紙おむつ処分経費補助) 中事業 010017 認定こども園等運営補助経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 大多数の市内民間保育所等では、保育中に使用した紙おむつは保護者により持 |ち帰りが行われているが、衛生的でないことに加え、荷物が増えるという点にお| 使用済紙おむつ処分経費補助金 800 負担金補助 800 いて保護者の負担となっている。 及び交付金 このことから、民間認定こども園において、園における使用済紙おむつの処分 ■の継続又は導入促進を図るために、使用済紙おむつ処分に要する費用の一部(一 般廃棄物処理手数料相当)補助を実施する。 事業概要 各園の使用済紙おむつの処分に要する費用のうち一般廃棄物処理手数料に相当 する金額の補助を行う。 これまでの取組内容 事業費計 800 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 800 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 800 800

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所·幼稚園課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 款 20 民生費 会計 01 一般会計 17 認定こども園費 小事業認定こども園等施設型保育給付経費 中事業 010030 認定こども園等施設型給付経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 子ども・子育て支援新制度では、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施 |設型給付及び地域型保育給付を支払うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の| 民間認定こども園施設型給付費負担金 負担金補助 2,567,000 2,070,000 向上を図るための財政支援を行っている。 及び交付金 民間認定こども園(市内既存13園) 2, 040, 000 397.000 民間認定こども園(市内新設3園) 18,000 民間認定こども園(市外委託) 公立認定こども園(市外委託) 2.000 事業概要 子ども・子育て支援新制度では、「内閣総理大臣が定める基準により算定した 私立幼稚園施設型給付費負担金 |費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」 (利用者負担)を控除した額を、民間認定こども園、市外の公立認定こども園及 110,000 私立幼稚園 (市外委託) び新制度に移行している私立幼稚園に対して、施設型給付費負担金として支払 う。 これまでの取組内容 平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、認定こども園に対して、 施設型給付を行うことで、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図っている。 事業費計 2. 567. 000 2. 070. 000 財源内訳 内 容

					国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	1, 220, 200	989, 000
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	632, 800	508, 500
	事業費	1, 590, 928	2, 070, 000	2, 567, 000	地方債			
財源	特定財源	805, 103	1, 497, 500	1, 853, 000	その他			
内訳	一般財源	785, 825	572, 500	714, 000	一般財源		714, 000	572, 500

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 投資的 (単位:千円) 35 児童福祉施設整備事業費 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 小事業 児童福祉施設整備費補助事業 中事業 010070 児童福祉施設整備費補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 これまで待機児童の解消を目指し保育所等の新設等に取り組んできたことか |ら、本市の待機児童数は着実に減少しているものの、解消には至っていない状況| 施設整備費補助金 負担金補助 169, 139 2.642 である。 及び交付金 このことから、更にスピード感をもって待機児童を解消することを目的とし 民間保育所新設1園 169, 139 ┃て、待機児童が多く今後も保育ニーズの増加が見込まれる近鉄大和西大寺駅周辺 ■地域において、定員90人の民間保育所の設置運営を行う事業者に対して施設整備 費の補助を行う。 事業概要 待機児童が多く今後も保育ニーズの増加が見込まれる近鉄大和西大寺駅周辺地 域において、定員90人の民間保育所を新設する。 これまでの取組内容 補助金活用による保育施設整備 平成27年度 YMCAあきしの保育園 (新設) 小規模保育事業所3園 (新設) 平成29年度 西大寺保育園(増築)、YMCAあきしの保育園(増築)、 あいのそのこども園(建替)、YMCAなら保育園(新設)、 西大寺南みどりの園保育園 (新設)、中登美こども園(改築) 令和元年度 ソフィア富雄保育園 (新設) 事業費計 169, 139 2.642 登美ヶ丘マミーズ保育園 (新設) 0 容 小規模保育事業所2園 (新設) 財源内訳 令和2年度 あいづ保育園(増改築)、小規模保育事業所2園(新設) 国庫支出金 ※令和2年度は繰越予算で対応中 保育所等整備交付金 150, 345 2, 348 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2, 642 367, 450 169, 139 15,000 特定財源 その他 源 367, 400 2.348 165.345 内 一般財源 一般財源 3. 794 294 50 294 3.794

課名

保育所·幼稚園課

課名 保育所・幼稚園課

														赤石		<b>м</b> н 17	1 - 列惟图	H/N
区分	7	その他															(単作	立:千円)
	- 1114		3.573.374 th 66   15 = 1.6= th			会計	01 —	般会計		款 60	教育	費	項 1	0 教育総務費	Ē	目	10 教育	委員会費
小哥	業	私立幼椎菌	運営費等補助経費			中事業	01003	0 私学振興紹	E費								I	
事業	目的及	ひ必要性								算	基	 礎			節(細	節)	金額	前年度予算
			運営費補助金及び奈良	良市私立幼稚園協会	補助金を継続して交				IX.	<b>31</b>		,						13 1 2 1 9
			奈良市の幼児教育の				良市私式	Z幼稚園運営:	費補助	金				20, 561	負担金		21, 461	23, 300
						<b>本</b> 自	まおおも	☑幼稚園協会 <sup>;</sup>	補助金					900	及び交	付金		
						水口	X1111A		1.11.12) Tr					300				
事業		되 <u></u> 사사사트	[字尚弗提明本]															
市	内私式	立幼稚園の	運営費補助金] 教育条件の維持向上で		椎園経営の健全性を													
高めん	るため	り、私立幼れ	推園の設置者に対し	補助を行う。														
			協会補助金]	<u></u>	1 <del>2</del> 2 2 4 2 2 4 4													
			ものの資質の向上とる 等に要する費用の一部															
		D取組内容 度は、新制	度に移行した育英幼	1稚園及び認定こどま	園へ移行した奈良													
カト	リック	カ幼稚園を降	除く私立幼稚園13園』	及び協会に補助金を:	交付している。													
		€他9る研1 賃向上が図□	修会により、奈良市の られた。	<b>刀</b> 幼児教育の尤美策/	丧と幼児教育に携わ													
															事業	費計	21, 461	23, 300
						財源内			財	7	原	の	内	容				
						国庫支出	出金											
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	# W	* #				+44 → 1												1
	事業		22, 847	23, 300	21, 461													
財源内訳	特	定財源				その	也											
内	_	·般財源	00.047	00.000	01 401	一般財	<b>計源</b>										01 401	00.000
九百			22, 847	23, 300	21, 461												21, 461	23, 300

課名 保育所・幼稚園課

		<u></u>									沐石	N D I	川 - 夕川作区	<b>A</b>
区分	その他	7								_			(単位	1: 千円)
	- Alle 1 / 1 - 1				会計	01 -	般会計	款	60 教育費	項 30 월	幼稚園費	目	10 幼稚園	費
小哥	事業 私立幼稚	園利用給付経費			中事業	020012	2 幼稚園施設等	利用給	· ·付経費					
事業	 目的及び必要情	<u> </u>					積	算				節 (細節)	金 額	前年度予算
		- 各形成の基礎を培う幼.	児教育の拡充と、子	育てを行う家庭の経										27 7 27 31
済的:		図るため、令和元年10				てのた	めの施設等利用	給付鄧	費(私立幼稚園)	4	60, 000	負担金補助	460, 000	500, 000
		こ。 度に移行していない私:	立幼稚園の利用料に	ついて、保護者の経								及び交付金		
	負担の軽減をB 施するための約	図ることを目的とし、  &毒である	国の施策である幼児	<b>教育・保育の無償化</b>										
2 2/	16 9 -07 C07 07 II	主員である。												
事業		の無償化の対象となる	新制度に移行してい:	たいも立幼稚園を利										
用する	元教育・保育の	用料について、限度額	利前度に移力してい (月額25,700円)の〔	の										
	+ <del></del>	_												
	までの取組内容 制度に移行して	緊 Cいない幼稚園を利用	する保護者には、従	来幼稚園就園奨励費										
を交付	付し、市立幼科	惟園や新制度に移行し	ている幼稚園を利用す	する保護者との負担										
		てきた。なお、幼稚園 無償化により廃止され		牛10月に開始された										
												事業費計	460, 000	500, 000
					財源内		財		源の	内	容			
					国庫支出	出金	育てのための施	<u>設等利</u>	]用給付交付金				230, 000	250, 000
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	<u>~</u>	育てのための施						115, 000	125, 000
	事業費	239, 867			地方侵		,, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>	<u></u>	TH 1725 17 22				5, 000	3, 000
財	—————— 特定財源				204	tı.								
財源内訳		188, 955	375, 000	345, 000										
訳	一般財源	50, 912	125, 000	115, 000	一般財	源							115, 000	125, 000

課名 保育所・幼稚園課

													<b>林</b> 1	N	D //	- 刘惟图	N.
区分	-	その他														(単位	2:千円)
	<b>-</b>					会計	01 -	一般会計	款	次 60	0 教育費	項 30	幼稚園費	E	3	10 幼稚園	費
小事	<b>事業</b>	国立幼稚園	利用給付経費			中事業	0200	12 幼稚園施設	等利用	給付	 ·経費						
車業!	日的7	<u> </u> 及び必要性								算	基 礎			節(細質	<b>ት</b> )	金額	前年度予算
			ド成の基礎を培う幼児	見教育の拡充と 子語	きてを行う家庭の経				TQ :	升	- 型			ובשייו יוב	11)	亚 饒	削牛及了异
済的 策とし 本事	負担の して関 事業の 目的も	の軽減を図る 開始された。 ま、国立幼科	るため、令和元年10月	目より幼児教育・保育 て、保護者の経済的1	育の無償化が国の施 負担の軽減を図るこ	子育	育ての	ための施設等	利用給付	讨費	(国立幼稚園)		22, 464	負担金補 及び交付		22, 464	19, 700
	児教育		無償化の対象となる[ 顧8, 700円)の範囲で		5子どもの利用料に												
国	立幼科		する保護者に対して、 こよって負担軽減の!		国の施策である幼児												
														事業費	計	22, 464	19, 700
						財源内	]訳		財	;	源の	内	容				
						国庫支出	出金	子育てのため <i>の</i>	施設等	利用	]給付交付金					22, 464	19, 700
			△和二 (油質)	<b>◆和○</b> (圣質)	令和3(予算案)	県支出										·	
	<b>事</b> 4	<u></u> 業費	令和元(決算)	令和2(予算)		+4h <del>- ←</del> A											
84			9, 331	19, 700	22, 464										-		
源 源	特	持定財源	9, 331	19, 700	22, 464	その化	也										
財源内訳	_	-般財源	0	0	0	一般財	源									0	0
			•	•	<u> </u>			500								v	V

課名 子ども育成課

区分 その他									(単化	立:千円)
<b>小市费</b> 标识压住来次入代让人奴隶	会計 0	)1 一般会計	款	20 民生	主費	項 10	社会福祉費	t I		冨祉総務費
小事業 福祉医療費資金貸付金経費	中事業 0	45010 福祉医療費	資金貸付	金経費		•		•		
事業目的及び必要性		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	責 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費		E 唐 弗 洛 仝 垈 什 仝					600	貸付金	600	600
じいいるための性質	↑毎1年は	医療費資金貸付金					600	貝別並	600	600
事業概要 平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金										
制度										
本市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸										
し付ける。										
これまでの取組内容										
当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし										
								事業費計	600	600
	財源内部		財	源	の	内	容			
	国庫支出									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	È								
事業費 0 600 600	地方債									
財	スの出	福祉医療費資金	貸付金回	収金					600	600
内     一般財源     0     0	6元 日士 3년		<u> </u>	<u> </u>					0	

課名 子ども育成課

															林石		, –	ひ月ル味	
区分	その	他																(単位	:千円)
							会計	01 —	般会計		款 2	20 民生費		項 1:	5 児童福祉費	Ì	<b>a</b>	10 児童福	祉総務費
小事	業 支持	爰対象児	童等見守り強化	事業経費			山車業	01002	1 支援対象	旧帝笙									
							中事未	01002	1 又版对象										
	目的及び!									積	算	基	礎			節(細節	(ñ)	金額	前年度予算
動(以 が支援	以下「支 爰活動を	援活動」 通じて第	という。) を行 <b>『施する子ども</b> 等	iっている民間団	体に対し 見守りに	指導支援等の支援活 して、当該民間団体 に係る活動費等を補	支持	爱対象児	見童等見守 <sup>(</sup>	り強化事	<b>事業補</b>	助金			20, 000	負担金を及び交付		20, 000	
判断す と (書 を 作	支援活 する子ど こ、見守 状況把:	もや妊婦を行うを見る	帚(以下「支援対 う。	t象児童等」とい とした支援対象児	う。)の	市が見守りを必要と の状況を把握すると 犬況について、報告													
令和 てモデ	口2年度に	ま、地域 としてヨ				活発な団体に対し まえ、対象事業者													
																事業費	計	20, 000	0
							財源内	]訳		財		源	の	内	容				
							国庫支出	出金	援対象児童	等見守	り強ん	<b>化</b> 事業補用	h金					20, 000	
							県支出		ルバングリレ王	- 11 76 1	/ J24 I		<u></u>					20, 000	
			令和元 (決算)	令和2(予	算)	令和3(予算案)	±սհ <del>- /-</del> /												
日上	事業費				0	20, 000													
源	特定則	<b></b> 財源				20, 000	その	也											
財源内訳	一般則	<b></b> 才源			0	0	一般財	<b>計源</b>										0	0

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

								<b>沐</b> 石		- C + D F	7 /X IX	
<mark>区分</mark> その他											(単位	立:千円)
	会計	01 一般会計	†	款 20	0 民生	費	項 15	児童福祉費	t B	10	児童福	ā祉総務費
小事業子どもの貧困対策事務経費	中事業	010022 子と	もの貧困対	策事務	経費			1				
			積	算	基	 礎			節(細節)	金	額	前年度予算
子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代												
超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもがの将来に夢や希望もって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対を推進することが必要である。	HI 7 H	™報償費 □者謝礼(5人	、×1回)					12 50	報償費		62	6
子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公 団体が取り組まなければならない施策とされている。	市ダ	卜旅費						12	旅費		12	1
	事務	8用消耗品						11	消耗品到	ŧ	11	1
	研修	§会講師用賄						1	食糧費		1	
	通信	言切手代						5	通信運搬	貴	5	
業概要 平成29年度に策定した「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子ども 貧困対策計画」行動計画に基づき施策を推進し、推進会議で子どもの貧困対策												
推進状況を確認する。												
れまでの取組内容												
平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策 画)を策定した。												
画)で R にした。 平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把 に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計												
を策定した。 平成30年度から同計画に基づいて施策を推進するため、推進会議を開催した。												
令和3年度以降も引き続き施策推進のための推進会議を開催する。									事業費調	+	0.4	
	財源内	訳	財		源	<b>の</b>	内	容			91	9
	国庫支出											
	県支出	l金										
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     70     01     01	+4h <del>- ←</del> A											
70  91  91	その化									+		
R 一般財源 70 91 91	一般財	冰									91	9

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

		この自以味
区分  新規的		(単位:千円
	会計     01     一般会計     款     20     民生費     項     15     児童福祉費     目	10 児童福祉総務
小事業 子どもの貧困対策事務経費(子どもの貧困対策計画策定経費)	中事業 010022 子どもの貧困対策事務経費	
	積 算 基 礎 節 (細節)	金額前年度予
子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代	D	<u> </u>
を超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもが その将来に夢や希望をもって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困 対策を推進することが必要である。	子どもの貧困対策推進評価会議(計画策定)協力者謝礼 50 報償費 (5人×1回)	50
子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公 も団体が取り組まなければならない施策とされている。	推進評価会議用市外旅費 12 旅費	12
	事務用消耗品 27 消耗品費	专 27
	通信切手代 6 通信運搬費	隻 6
	子どもの貧困対策計画(第2期)策定業務委託 4.500 委託料	4 500
事業概要	子どもの貧困対策計画(第2期)策定業務委託 4,500 委託料	4, 500
実施手法:子どもの貧困対策評価会議にて事業実施状況の評価を行う。 根拠法令:子どもの貧困対策の推進に関する法律 令和4年度からの第2期計画(5カ年)を策定するため計画策定業務の一部について委託を行う。 これまでの取組内容 平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)を策定した。 平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把握に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。 平成30年度より同計画に基づいた施策を推進し、評価推進会議で事業の評価をでででで		
行う。	事業費計	<del>†</del> 4, 595
	財源内訳 財源の内容	
	国庫支出金地域子供の未来応援交付金	1, 500
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 0 4,595	地方債	
	その他	
内	一般財源	2 005
訳		3, 095

区分	その他													(単化	立:千円)
사형	業 学習支援	古光			会計	01 一般会計	it	款 2	20 民生	費	項 15 リ	見童福祉費	目	10 児童ネ	畐祉総務費
小司	子首又抜	(争未			中事業	010022 子と	きもの貧困対	対策事務	務経費				•		
事業	目的及び必要性	±					積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
に 抱が 校 祝 が 検 況 貧	施した「ひとりる世帯の子どうからないのではないない。 記調査ないらいではないない。 の進学及び高いではいる。 利明した。 困の連鎖を断り	リ親世帯の生活に関す たに生活習慣の乱れや け不足の傾向が見られ 貧困な状況にある世帯 等教育を受けることに ら切るため、経済的困	関するアンケート調査」が 高アンケート調査」が 学習習慣が定着してお た。 ほど、将来の生活の受力 ついて経済的な理由等 難を抱える世帯の子の 数を抱える世帯の子の かの進学を支援するが	から、経済的困難を おらず、学校の授業 安定に資する高等学 等から諦めている状 どもに規則正しい生	委員 事務 通信	コポーザル選 員費用弁償 務用消耗品 言切手代 習支援事業委		N				60 14 8 37 6,800	報酬 旅費 消耗品費 通信運搬費 委託料	60 14 8 37 6, 800	8 37
所 つ に あな れ 実子計 に あな	と り 親世、、 り 間 で の の の の の の の の の の の を を を を の の の の の の の の の の の の の	習慣や学力の定着を図 目談や生活に関する悩 を とに平成28年度「奈良 食計画)」を策定し、	平生を対象とする学習 る。 み相談を行い、必要( 市子どもの豊かな未 平成29年度に奈良市 支援教室を市内3カ所	に応じて関係機関に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・											
					財源内国庫支出	出金母子家原金	財连等対策総	合事業費	<i>源</i> 貴補助金	の :、生活困!	内 窮者就労準	容 備支援事業	事業費計	6, 919	
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費				地方值	責									
財	特定財源	6, 078	,	6, 919	そのも										
源内		3, 005	3, 122	3, 422											
訳	一般財源	3, 073	3, 197	3, 497	一般財	<b>「源</b>								3, 497	3, 197

課名 子ども育成課

			市木1	T	こり月ル味	
区分 その他					(単位	江:千円)
ル古書 - 1° *> 5 古書 40 書	会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 15 児童	福祉費目	10 児童福	祉総務費
小事業 フードバンク事業経費 -	中事業 010022 子どもの貧困対	策事務経費				
事業目的及び必要性	 積	算 基 码		節(細節)	金額	前年度予算
新型コロナウイルス感染拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世						
帯に対し、子どもの食の支援を行う。 また、食品の提供をきっかけに、困りごとの相談や専門的な相談機関へつな	事務用消耗品			11 消耗品費	11	
く。	通信切手代		3	353 通信運搬費	353	
	フードバンク事業委託		4, 2	200   委託料	4, 200	
	ひとり親世帯等周知用SNSア	カウント使用料	1	198 使用料及び賃借料	198	
事業概要 余剰食材を市民や事業者からの提供を募り、これを仕分け、必要とする家庭に						
フードパントリー形式で提供する。						
また、余剰食材の提供申込を行えるアプリを利用し、広く市民や事業者から提供を受けることのできる環境を整える。またSNSの専用アカウントを使用するこ						
とで、対象者に対してタイムリーに情報提供を行う。						
これまでの取組内容						
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品						
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品						
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品						
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品						
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品				事業費計	A 769	
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品 を提供する事業を2回実施	財源内訳 財	源	の 内 茗		4, 762	
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施	国庫支出全		の 内 容		4, 762	
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施	国庫支出金 地方消費者行政強化		の 内 茗		4, 762 2, 381	
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施	国庫支出金 地方消費者行政強化		の 内 窄		4, 762	
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施    令和元(決算)   令和2(予算)   令和3(予算案)	国庫支出金 地方消費者行政強化		の 内 を		4, 762	
令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に500世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施	国庫支出金 地方消費者行政強化 県支出金 地方債		<b>の</b> 内 客		4, 762	
令和2(決算)       令和2(予算)       令和3(予算案)         事業費       0       4,762         財源       特定財源       2,381	国庫支出金 地方消費者行政強化		の 内 茗		4, 762	

課名 子ども育成課

												<b>林</b> 1	,	こり自成誌	
区分	その他	<u>b</u>												(単位	立:千円)
	- Mr		**			会計	01 —	·般会計	款	20 民生費		項 15 児童福祉費	目	10 児童福	<b>冨祉総務費</b>
小事	業 子ど	も医療的	費助成事業			中事業	01002	6 子ども医療	費助成経	 費			ļ		
車業!	 目的及び必	(亜松				1 7 714			責 算		礎		節(細節)	金 額	前年度予算
			ユ ヱゔァができる	るまちづくりを目指し	ユビナの佐住の			1	识 开	至	THE .			並 領	削牛及了异
早期多	でしてする 発見と治療 費の一部を	を促進	し、子どもの健やた	かな成長に寄与するこ	ことを目的として、	子と		療助成費(県報 療助成費(市単		<del>)</del> )		674, 000 86, 000	扶助費	760, 000	770, 000
						-		手数料(県補助 手数料(市単独				29, 055 3, 095	手数料	32, 150	35, 111
						事務	<b>务用消</b> 耗	毛品				270	消耗品費	270	270
						医療	<b>秦費受</b> 約	<b>合資格証等印</b> 届	ij			391	印刷製本費	391	384
診療の	東保険に加	額(入	院時の食事療養費を	(中学校修了前) ま を除く)から一部負担		受給	申請通知 合資格記 の他郵送	正等送付				34 931 194	通信運搬費	1, 159	1, 019
				F8月診療分から現物	給付方式を導入	会計	十年度任	壬用職員報酬				3, 062	報酬	3, 062	3, 062
·ì		:医療		見は月額500円・小中		会計	十年度任	壬用職員期末引	当			664	職員手当等	664	664
(1	14日未満の	)入院は		き、小中学生ともに月	月額1,000円			壬用職員費用 <i>釺</i> 会出張旅費	ř償			348 2	旅費	350	350
これ.:	までの取組	内容													
【乳ź 医	幼児】 医療費助成額	額	受給者数(人) 医	P学生】 療費助成額 受給 決算額)(千円)(1	者数(人) 0月1日現在)										
244	年度 372	2, 503 4, 032	16, 564 16, 354	258, 270 247, 113	24, 579 24, 371										
274	年度 351 年度 360	0, 603 1, 880 0, 763	16, 196 16, 151 15, 904	262, 626 266, 453 324, 822	24, 285 23, 926 23, 552								事業費計	798, 046	810, 860
294	年度 366	6, 067	15, 597	350, 974	23, 162	財源内	訳		財	源	の	内容			
		3, 731 6, 365	15, 024 14, 813	353, 198 372, 836	22, 740 22, 609	国庫支出	出金								
			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金子	-ども医療助成	事業費補	i助金、子り	~ ‡, 医療事	<b>基務費補助金</b>		347, 027	360, 358
	事業費		790, 570	810, 860	798, 046	地方信			1-5€ 1111						2 2 7, 230
財源内訳	特定財	源	339, 691	367, 858	356, 027	Z の !!	他福	祉医療費助成	制度高額	療養費収力				9, 000	7, 500
内訳	一般財	源	450, 879	443, 002	442, 019	一般財								442, 019	443, 002

課名 子ども育成課

												砵石		ても自然	AN
区分	その他													道)	位:千円)
.1. =		.ut- 76 / 17 =th			会計	01 一般会計	t	款 20	民生費	1	項 15 .	児童福祉費	i I	10 児童	福祉総務費
小哥	上 児童手	当事務経費			中事業	010030 児童	手当事務経	費							
車業	 目的及び必要	ī MH			1 7 51	702	積	算	基	<del></del>			節(細節)	金	頁 前年度予算
		に係る事務経費					<b>人</b>	异	- 基	1定			則 (和則)	並	貝[即年度予月
児	童手当の事務	に保る事務経貨 死処理を民間委託するこ ぶスを向上させる。	とで、児童手当の認	定処理等の期間短縮	プロ	ポーザル審	查委員会委員	<b>幡</b> 稺員				60	報酬		60 0
					プロ	ポーザル審	查委員会委員	員費用弁	增			12	旅費		2 0
					事務	用消耗品						330	消耗品費	3	409
					封筒	、パンフレ	ット					151	印刷製本費	1.	51 151
事業	規認定、変更	・ 更新事務に係る消耗	品、各種通知の郵送	料及び児童手当業務		料、切手						3, 000	通信運搬費	3, 0	3, 370
の委	託などに係る	経費				テム機器賃	昔料					6, 750	使用料及び賃借	6, 7	6, 750
					児童	手当業務委	託					29, 538	委託料	29, 5	30, 538
					(債	童手当業務: 務負担行為; 期間:令和3 限度額:149	設定) 年度 <b>~</b> 令和	18年度							
事		1客 に努め、支出を抑制す 事業者に委託している		年4月から児童手当											
													事業費計	39, 8	41, 218
					財源内記		財	ÿ	泉	の	内	容			
					国庫支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出会	金									
	事業費	39, 040			地方債	Ī									
財源内訳	特定財源				その他	1									
内訳	一般財源	39, 040	41, 218	39, 841	一般財法	源								39, 8	41, 218
						E20		_		_		_		_	

1, 451

9

一般財源

1, 373

6

課名 子ども育成課

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 10 児童福祉総務費 会計 01 一般会計 小事業 児童扶養手当事務経費 中事業 010035 児童扶養手当事務経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 児童扶養手当の支給に係る事務経費 特別児童扶養手当の進達に係る事務経費 障害判定医師報償費(3回) 36 報償費 36 36 消耗品費 154 118 事務用消耗品 118 諸業務手数料 6 手数料 印刷製本費 142 封筒、パンフレット 142 142 郵送料、切手 1, 041 通信運搬費 1, 041 1, 041 事業概要 新規認定、変更、更新事務に係る経費 これまでの取組内容 事務経費の削減に努め、支出を抑制している。 事業費計 1.343 1, 379 財源内訳 9 容 国庫支出金 特別児童扶養手当法施行事務委託金 1, 373 1, 343 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 379 1, 460 1, 343 財源内訳 特定財源 その他

一般財源

1, 343

課名 子ども育成課

											林口		_ 0,	月火味	
区分	その他													(単位	立:千円)
	<b>⊢</b>	+ 21 m + 4 1 m + 20			会計	01 一般会計		款 20	0 民生費	項 15 児	童福祉費	目	10	児童福	ā祉総務費
小哥	事業  子育て制	度利用者支援事業			中事業	010056 利用者3	を援事業	経費						1	
事業	 目的及び必要性	<u> </u>					積	算	基礎			節(細節)	金	額	前年度予算
	人一人の子ども	が健やかに成長する	ことができる地域社会	会の実現に寄与する								4= TU			
		b妊娠している方がその 日滑に利用できるよう、			会計	†年度任用職員報 -	酬(2人	.)		;	3, 334	報酬		3, 334	3, 334
					会計	<b>十年度任用職員期</b>	末手当	(1人)			410	職員手当等		410	410
					会計	†年度任用職員費	用弁償	(2人)			407	旅費		407	407
事業		5円型のフカイードル	6 + = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 =	しつ生まる日本の											
保護:	者を対象に、子	専門職の子育てナビゲ− ←育て親子が必要な時Ⅰ	に適切な支援や相談	窓口にたどりつける											
		目談や市内の子育て支持 『機関とをつなぐ。また													
ع ت	で、相談支援の	コーディネートを行	う。												
これ	までの取組内容	S.			ł										
1)	市役所に子育で	- てナビゲーターを配置 スジメントを行う。	し、市内の子育て支持	援拠点を巡回し必要	1										
2	利用者支援事業	美特定型・母子保健型。	と連携し、妊娠期か	ら子育て期までの切											
3		を援関係機関(子育で3													
		ァ会議を実施し、普段を を援センターへの助言													
	例検討会や研修											事業費計		4, 151	4, 151
					財源内	]訳	財		源の	内	容				
					国庫支出	出金 子ども・子i	育て支援	交付金						1, 520	1, 480
			△和○(又答)	<b>△和○</b> (又答字)	県支出										
	市业进	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	+4h <del>-  </del>	<u> </u>	育て支援	<b>交付金</b>	<u> </u>					1, 520	1, 480
84	事業費	3, 174	4, 151	4, 151									-		
財源内訳	特定財源	2, 657	2, 960	3, 040	その	也									
内訳	一般財源	517	1, 191	1, 111	一般財	<b>計源</b>								1, 111	1, 191
ц/ С		317	1, 191	1, 111									<u> </u>	1, 111	1, 191

区分	7	その他																		(単	位:千円)
小車	· <del>ж</del>	·····································	5 T =	上拉 一	古类奴隶				会計	01	一般会計		款	20 民生	費	項	15 児	童福祉費	目	10 児童	富祉総務費
小争	未	<b>地</b> 以 十 同	i ()	文抜拠只	事業経費				中事業	010	057 地域-	子育て支	援拠点₹	事業経費	Ì	•					
事業目	的及	び必要性	生									積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
きる村 機能の 地域	目手や D低下 成子育	中間が が問題。 で支援	身近と如点	な地域に っている 事業は、	存在しな 。 地域の子	いなど、乳	家庭や地域 の交流促進	ついて気軽に相談で における子育て支援 及び育児相談等を実 家庭を地域で支える	審:	查員等 地域	₹報酬 :子育て支 (3人×5		業審査	委員会	委員報酬	H		150	報酬	150	150
取組を	を行っ	ている。	,加	えて、地	地域の実情	コ・、エ に応じ、は  体等と連	也域に根ざ	した運営を行い、関	費)	用弁償 地域	記 子育て支 (3人×5		業審査	委員会	委員費用	弁償		30	旅費	30	30
車業担	正西								郵	便料 審査	委員会用	切手代						8	通信運搬費	8	8
して、 出向い	域子育 子育 \て子	で親子( 合うで支持	の交 爰を	流促進、 行う。	育児相談	、情報交換	換等を行う∶ -	を有する団体に委託 場の提供及び地域に	地址		で支援セ 子育て支						52	2, 024	委託料	97, 440	97, 440
ま <i>t</i> : 「一時	こ、こ き預か	れらの いり事業	基本	事業に加 6カ所で、	<sup>]</sup> え、拠点 、「子育 <sup>-</sup>	の利用経験で支援アド	検がある乳 バイザー □	幼児を対象とした を養成し派遣する		一時	預かり事	業委託(	(3カ所)				6	6, 000			
事業を	<u> 1</u> 1カアロえて	所で実施 [、令和2	iし、 2年度	地域の- ほより地域	子育て家原 域子育で3	庭に対し、 支援センタ	よりきめ約 一「そらし	∄やかな支援を行 Nろ」を統括拠点と		子育	て支援ア	ドバイザ	一事業	委託			1	1,000			
きるよ	くう支	援を行り	۸, ۱	訪問型の	)支援の実	施に向け	取り組む。	事業を円滑に利用で		利用	支援事業	委託					7	7, 200			
					する実施に 決定する		:集分の番金	E等を公募型プロ	つ		)広場事業 いの広場		5カ所)				21	1, 900			
		取組内容		古米の中	2 <del>1 //.</del>					一時	預かり事	業委託(	(3カ所)				6	6, 000			
- 厚	開催回		日			以上の開	没			つど	いの広場	(4日型:	1カ所)				3	3, 316			
· 9	€施場	易所:保証 日容:地域	育所 或子	等の児童	₫福祉施設 €センター	、大学施語	人、学校法 设、公共施														
·_ 広場3		かり事				子育て支援	センター3	カ所・つどいの											事業費計	97, 628	97, 628
• =	子育て	支援ア						(援センター) 題及び問題点を抽出	財源四			財		源	の	内	3	容			
		· 改善			ナベツ町	川マノ大心「	-5 /、咻		<b>当</b> 牌文		子ども・・	子育て支	援交付	<u>金</u>						32, 480	32, 480
				令和元	(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金	子ども・・	子育て支	援交付:	金						32, 480	32, 480
	事業	費			88, 920		97, 628	97, 628	地方	債											
財源	特	定財源			83, 443		64, 960	64, 960	その	他											
内訳	-	般財源			5, 477		32, 668	32, 668	一般則	<b>け源</b>										32, 668	32, 668

課名 子ども育成課

区分 その他					(単作	立:千円)
小事業「福祉団体助成経費」	会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目	10 児童科	畐祉総務費
7 争木 恒恒四种则风柱其	中事業 010060 福祉団体助成経費			•		
事業目的及び必要性	積	算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算
都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では 子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてき た。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活 動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサーク ル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全 育成及び資質の向上に寄与している。	子育てサークル運営補助金		450	負担金補助 及び交付金	450	450
事業概要         これまでの取組内容         平成27年度       交付団体数: 28       交付額: 812,000円         平成28年度       交付団体数: 22       交付額: 631,000円         平成29年度       交付団体数: 16       交付額: 469,000円         平成30年度       交付団体数: 14       交付額: 388,000円         令和元年度       交付団体数: 11       交付額: 326,000円         令和2年度       交付団体数: 9       交付予定額: 268,000円						
				事業費計	450	450
	財源内訳財	源の	内 容			
	国庫支出金					
│ │ 令和元(決算) │ 令和 2 (予算) │ 令和 3 (予算案)	県支出金					
事業費 326 450 450	地方債					
財 特定財源 源	その他					
内 訳 一般財源 326 450 450	一般財源				450	450

区分

事業概要

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

2, 500

2, 500

その他

課名 子ども育成課 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 民間児童センター運営団体助成経費 中事業 010060 福祉団体助成経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助するこ とにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。 民間児童館活動事業費補助金 2.500 負担金補助 2,500 2, 500 及び交付金 民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経 費の2分の1(予算の範囲内)を交付する。 これまでの取組内容 平成27年度 交付額: 2,978,000円 平成28年度 交付額: 3,000,000円 平成29年度 交付額: 3,000,000円 平成30年度 交付額: 3,000,000円 令和元年度 交付額: 2,500,000円 令和2年度 交付額: 2,500,000円 事業費計 2.500 2.500 0 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 2, 500 2, 500 2, 500 その他

2, 500

2, 500

一般財源

2, 500

課名 子ども育成課

区分														i	誄石		ともほ	八杯	
	7	その他																(単位	: 千円)
						会計	01 <del>- f</del>	般会計		款 20	0 民生	費	項	15 児	童福祉費	目	10	児童福	祉総務費
小事	事業	子育てスポ	ペット事業 アンファイン			中事業	010083	子育てスプ	ポット ポット	事業経	書								
事業	目的及	<u> </u> 及び必要性							積		基	礎				節(細節)	金	額	前年度予算
子词	育てス	スポットは、	、子育て親子を中心	とした地域の子育で	支援の拠点として、														
				、育児の不安感や負症 関わり、地域全体で・		子育	<b>でスポ</b>	『ット事業委	託(23	3カ所)	)			;	3, 913	委託料		3, 913	4, 025
			ニティの再生・活性		1 H C C 10 1 X 7 V 39														
事業権	押亜																		
概	ね3歳	までの乳幼	児とその保護者を対	†象に、地域にある身	近な公共施設等を														
利用もに	し、地 語り合	也域の団体( 合い、交流:	こ委託して、月に1、 を図り、子育て情報(	2回、乳幼児とそのf の交換を行う場、育!	呆護者が集まり、と 見相談に応じる場及														
			を伝える場の提供を																
		の取組内容	W 0 17 17																
- 5	実施団	スポット事類 団体:民生!	児童委員協議会、地	区社会福祉協議会、	子育て支援団体等														
			園、公民館、福祉セ 1 ~2回で3時間程度	ンター等															
		置:22力																	
																事業費計		3, 913	4, 025
						財源内			財	;	源	の	内		容				_
1						国庫支出	出金												
4			<b>人</b> 和一 (油 体)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
			学和开 (半日)														1		
	車型	<b>坐</b> 费	令和元(決算)			地方征	青											Î	
B+	事業		<b>节和元(沃昇)</b> 3,814	4, 025															
財源内訳	<u> </u>	業費 F定財源				地方値その値													

# 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分	その	他													(単位	<u> 注:千円)</u>
/l\=	主業 ユギ	テフォ	<sub>ポットすくすく広場乳</sub>	<b>5₩</b>		会計	01 一般会	<b>†</b>	款	20 民生	費	項 15	児童福祉費		10 児童福	晶祉総務費
11,-≡	一	1 ( ) /	トクトタくタンは物目	<b>P</b> 未		中事業	010092 子育	育てスポット	っすくす	すく広場	事業経費	•		•		
事業	目的及び』	必要性						積	算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
き機がえて	相手や仲 の低下が つでも気 もら <b>う</b> な。	間が身 問題と 軽に集 ど、高	近な地域に存在しな なっているため、福 える場の提供を行い	で、子育てや育児にいなど、家庭や地域 いなど、家庭や地域 祉センターの一室に 、高齢者から昔なが における交流を実施	こおける子育て支援 おいて、子育て親子 らの遊びや昔話を教		北福祉 <sup>-</sup> 指定管理料 西福祉 <sup>-</sup>	人件費分 センター センター	場事業	委託			7, 350 7, 350 250 250	委託料	15, 200	15, 200
子育 に、 事 ・ ・ ・	福祉セング 福 祖 親 計 会 で 会 で の で の そ う 育 で の で る に う う う う う で の の た う う の の た う う の た う う の た う の た う の た う た う	気軽に 子関 子関 子関 子関 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子		を行う。												
子 ·	実施団体 実施場所	ットす : 奈良 : 西、:	くすく広場事業の実 市社会福祉協議会 ( ?	指定管理者) (令和2年度から縮小	<b>)</b>									事業費計		
						財源内	<b>≘</b> ₽	財		源	Ø.	内	容	尹禾貝司	15, 200	15, 200
						国庫支出	u <b>今</b>					F 3	П			
							ナとも	<ul><li>子育て支持</li></ul>	<u> </u>	金					5, 066	5, 066
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	≖ 子ども	<ul><li>子育て支持</li></ul>	爰交付金	金					5, 066	5, 066
	事業費		30, 400	15, 200	15, 200	地方值	責									
財源	特定則	掠	16, 652	10, 132	10, 132	その他	<u>t</u>									
内訳	一般則	源	13, 748	5, 068	5, 068	一般財	源								5, 068	5, 068

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

子ども育成課

区分	その他											(単位	立:千円)
小三	打学 ファミリー	-サポートセンター	<b>車</b> <del>坐</del>		会計 01	一般会計	款	20 民生費	費	項 15 児童福祉	貴 目	10 児童科	冨祉総務費
\1,=	アミリー	- ケルートセンダー・	尹禾		中事業 010	0093 ファミリーサ	ポートも	ュンター	事業経費	•	•		
事業	目的及び必要性					積	算	基	礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
育て	に悩む親が急増し	しているため、地域	低下に伴い、子育で での子育ての仲間づ 互援助活動を行い、	くりや地域コミュニ	消耗品					27	消耗品費	27	27
育て	支援の充実を図る	る。また、多子世帯	、ひとり親家庭及び もの健全な育成環境	経済的困難を抱える	郵便料					28	通信運搬費	28	25
	助成を実施する。 ンゼルサポート		より、地域社会から	孤立しがちな子育て	補償保障	<b>食料</b>				413	保険料	413	421
不安(訪目的	を持ち支援を希望問型)支援を実施 とする。	公的な支援につな 望する家庭に対して もすることで、児童	ファミ! 事務 利用	リーサポートセン 8経費(利用料助) 月助成額 込手数料			·)	7, 000 708 40	委託料	13, 634	13, 660		
基・をと動び間エにな	事業概要 基本事業:育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭が事業を利用した場合に利用料の一部(利用料金1時間につき、400円)を助成する。 エンゼルサポート事業:妊娠中や、出産後~就学前までの子どもを養育中の家庭にホームへルパーを派遣し、家事や育児の援助を行う。対象、①つわりがひどいなど体調不良のため家事や育児が困難で、周りからの支援を受けられない妊婦②出産後~就学前までの子どもを養育中の家庭で、家事や育児に負担があるが、					レサポート事業委 8経費(派遣調整等 前訪問費用(コー・ レパー派遣費用 動協会負担金	<b>等</b> )	卜料)		1,000 143 4,743 55	負担金補助 及び交付金	00	55
これ 平 募型 増か	プロポーザル方式 や事業の充実を	営で事業を開始した 式にて委託事業者の 図ることが可能とな 資質向上を図った。 依頼会員数 援助	。平成21年度から委 選定を行い民間委託 つた。また、講習会 会員数 両方会員数 57人 130人	した結果、会員数の やスキルアップ講座									
	成27年度 3月末 成28年度 3月末		86人 139人 86人 149人	6, 183件 6, 695件							事業費計	14, 157	14, 188
平	成29年度 3月末	1,562人 35	58人 104人	6,682件	財源内訳	J	は しゅんしゅん	源	の	内 容			
	成30年度 3月末 和元年度 3月末		71人 102人 73人 88人	7, 288件 5, 762件	国庫支出金	子ども・子育てえ	援交付金	金				4, 572	4, 638
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	子ども・子育てす	援交付金	金				4, 572	4, 638
	事業費	11. 283	14. 188	14, 157	地方債								
財源	特定財源	8, 135	,	·	その他								
内訳	一般財源	3, 148	4, 912	5, 013	一般財源							5, 013	4, 912

課名 子ども育成課

## 2 世代育成事業															林伯		∠ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	170471	
中本   10095 次世代育成事業	区分	その作	也															(単位	注:千円)
中事業   01005  次世代育成事業検費   次世代育成事業検費   本業   10005  次世代育成事業検費   本世代市成事業検費   次世代育成事業検費   次世代有成事業検費   本世代表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	.1, =	<b>与业</b> 、		· 击 **				会計	01 一船	· 公会計	款	20 民生費		項 15	児童福祉費	目	10	児童福	a祉総務費
子育で支援を厳密していく中で、子育での当事者。地域の支援者及行政などが、核なな立場での知らの完装を受けるから、作者である。	小哥	事業   次世	11、育成	ります。				中事業	010095	次世代育成事	業経費	- I		,		<u> </u>			
子育で支援を厳密していく中で、子育での当事者。地域の支援者及行政などが、核なな立場での知らの完装を受けるから、作者である。	事業	目的及び必	必要性								算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
また、地球子育で支援社会の側とよろタフのネトルアップを含むと表演を表演を表演を表演を表演した。	子	育て支援を	を推進し																
### 1								講師	報償(	3人)					90	報償費		90	90
新聞開談科	ま	た、地域子	子育です	支援拠点の質の向上	とスタッフの	Dスキル:	アップを目的とし	市外	旅費						11	旅費		11	11
本務用海耗品 19       事業費 589 740 717 2 地方債 158 259 250 250 250 250 250 250 250 250 250 250	スタ	地域于育( ッフを対象	₹文括1	センダー、つといの) 基礎的知識や応用技術	ム场及ひ士育 術の研修を乳	ョてスホヤ 実施する。	ツトすくすく仏場の		∃R#≅≠₩√						07	当封口费		7.0	00
#実展表										<b>1</b> 1						/月 代 印 貝		70	99
# * * * * * * * * * * * * * * * * * * *								キッ	ズコー	ナー用消耗品					20				
# * * * * * * * * * * * * * * * * * * *								郵便	料						40	通信運搬費		40	40
地域子育で支援拠点名字文目内にの新能の変称。その他、子育で支援事業全般に 係る物品の購入や子育で支援事業に係る事務的経費	古业	+81T 7FF								ir.									
地域子育で支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育で支援事業全般に 係る物品の購入や子育で支援事業に係る事務的経費   「一般財源			を援拠の	点事業実施団体など	が対象の「ヨ	子育て支持	爰交流会」の実施、				ヘター	-養成講座	委託		500	委託料		500	500
これまでの取組内容	地域·	子育て支援	爰拠点ス	スタッフ向けの研修	の実施、その														
・子育てスポット交流会: 年1回実施・子育で支援交流会 ・子育で支援交流会 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・・課題別研修会: 令和2年度3回実施         ・課題別研修会: 令和2年度3回実施       財源内駅 財源の内容         国庫支出金 子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250         事業費       589       740       717         財源内駅 財源内駅 財源の内容       東支出金         「果支出金」       「果支出金」         「中金財源 特定財源 168       250       250         一般財源 421       490       467         一般財源 421       490       467	派の	物品の無力	くいナ	月(又抜争未に除る:	争伤的胜复														
・子育てスポット交流会: 年1回実施・子育で支援交流会 ・子育で支援交流会 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・・課題別研修会: 令和2年度3回実施         ・課題別研修会: 令和2年度3回実施       財源内駅 財源の内容         国庫支出金 子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250         事業費       589       740       717         財源内駅 財源内駅 財源の内容       東支出金         「果支出金」       「果支出金」         「中金財源 特定財源 168       250       250         一般財源 421       490       467         一般財源 421       490       467																			
・子育てスポット交流会: 年1回実施・子育で支援交流会 ・子育で支援交流会 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・・課題別研修会: 令和2年度3回実施         ・課題別研修会: 令和2年度3回実施       財源内駅 財源の内容         国庫支出金 子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250         事業費       589       740       717         財源内駅 財源内駅 財源の内容       東支出金         「果支出金」       「果支出金」         「中金財源 特定財源 168       250       250         一般財源 421       490       467         一般財源 421       490       467																			
・子育てスポット交流会: 年1回実施・子育で支援交流会 ・子育で支援交流会 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・・課題別研修会: 令和2年度3回実施         ・課題別研修会: 令和2年度3回実施       財源内駅 財源の内容         国庫支出金 子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250         事業費       589       740       717         財源内駅 財源内駅 財源の内容       東支出金         「果支出金」       「果支出金」         「中金財源 特定財源 168       250       250         一般財源 421       490       467         一般財源 421       490       467																			
・子育てスポット交流会: 年1回実施・子育で支援交流会 ・子育で支援交流会 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・・課題別研修会: 令和2年度3回実施         ・課題別研修会: 令和2年度3回実施       財源内駅 財源の内容         国庫支出金 子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250         事業費       589       740       717         財源内駅 財源内駅 財源の内容       東支出金         「果支出金」       「果支出金」         「中金財源 特定財源 168       250       250         一般財源 421       490       467         一般財源 421       490       467																			
・子育てスポット交流会: 年1回実施・子育で支援交流会 ・子育で支援交流会 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・・課題別研修会: 令和2年度3回実施         ・課題別研修会: 令和2年度3回実施       財源内駅 財源の内容         国庫支出金 子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250         事業費       589       740       717         財源内駅 財源内駅 財源の内容       東支出金         「果支出金」       「果支出金」         「中金財源 特定財源 168       250       250         一般財源 421       490       467         一般財源 421       490       467																			
・子育てスポット交流会: 年1回実施・子育で支援交流会 ・子育で支援交流会 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・地域ごとの交流会: 年7回実施・・課題別研修会: 令和2年度3回実施         ・課題別研修会: 令和2年度3回実施       財源内駅 財源の内容         国庫支出金 子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250         事業費       589       740       717         財源内駅 財源内駅 財源の内容       東支出金         「果支出金」       「果支出金」         「中金財源 特定財源 168       250       250         一般財源 421       490       467         一般財源 421       490       467		<b>+</b> -0F#	n																
・子育て支援交流会 全体交流会: 年1回実施 地域ごとの交流会: 年7回実施 ・地域子育て支援側点等従事者研修 基礎研修、応用研修又は子育て支援員専門研修・課題別研修会: 令和2年度3回実施 事業費 717 74 財源 の 内 容 国庫支出金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 250 25 県支出金 現支出金 日本 168 250 250 250 その他 日本 168 250 250 250 250 250 250 250 250 250 250				交流会:年1回実施															
地域ごとの交流会:年7回実施         東美費・子育で支援員専門研修         事業費       717       74         財源内駅       財源内駅       財源内駅       の内       を         日庫支出金       子ども・子育で支援体制整備総合推進事業費       250       25         県支出金         事業費       589       740       717       地方債         中提財源       168       250       250       その他         一般財源       421       490       467       一般財源	• •	子育て支援	爱交流的	会															
・地域子育で支援拠点等従事者研修 基礎研修、応用研修又は子育で支援員専門研修 ・課題別研修会:令和2年度3回実施         財源内訳       財源内訳       財源内訳       の内容       100       250 <th></th> <td></td>																			
・課題別研修会:令和2年度3回実施       財源内訳 財源の内容       サボック 内容       国庫支出金       子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費       事業費     589     740     717     地方債       特定財源 168     250     250     その他       内影源     421     490     467     一般財源	- :	地域子育で	て支援技	処点等従事者研修	吕 <b>古                                   </b>														
財源内訳   財源内訳   財源内訳   の 内容   177					貝子门叭修														
財源内訳   財源内訳   財源のの内容   250 25   250																事業費計	•	717	740
Fとも・子育で支援体制整備総合推進事業質   250								財源内	訳	則	<b>†</b>	源	の	内	容				
中報報     令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)     県支出金       財								国庫支出	出金	┊も・子育で⇒	援体制	整備総合:	推進事業	書				250	250
事業費     589     740     717     地方債       財源内記     特定財源     168     250     250     その他       一般財源     421     490     467     一般財源					A #	- Arder >	A	県支出					<del>.</del>	-					
財 源 内 記				令和元 (決算)	令和 2 ( -	<b>予</b> 算)	令和3(予算案)												
		事業費		589		740	717	地方信	貢										
	財源	特定財	源	160		250	250	その他	<u>t</u>										
	内	<u>6</u> .0 P-1	·酒					約几日士	酒										
	訳	一般期	//尔	421		490	467	一般則										467	490

課名 子ども育成課

													誄石	-	とも自戍誄	
区分		その他													(単位	立:千円)
						会計	01 一般	会計	款	20 民生		項 15	児童福祉費	目	15 児童打	
小事	事業	児童手当支	<b>を給経費</b>					児童手当支				X			1 1 1 1 1 1 1	
						中事未	010000			- 4					A +T	
		及び必要性	7 + 1 - 10 + - 10 + - 1	A 1-7 - 1 - 1 - 1 - 1				<b>†</b>	漬 算 ————	基	礎			節(細節)	金額	前年度予算
の安プで支	定に	寄与すると。	る者に児童手当を支系 ともに、次代の社会?	合することにより、3 を担う子どもの健や <i>t</i>	家庭等における生活 かな育ちを社会全体		手当支約	À				4, !	550, 000	扶助費	4, 550, 000	4, 630, 00
支給 3 3 第 中 所	をする。 をまたる る は まか子生制 の の は の の の の の の の の の の の の の の の の	。 月額15,( 小学校修了	'前までの第1子、第2 5,000円	子は月額10,000円												
		の取組内容														
	の方針		、対象者に児童手当る	を支給している。												
	の方針		、対象者に児童手当	を支給している。										事業費計	4, 550, 000	4, 630, 00
	の方針		、対象者に児童手当	を支給している。		財源内			財	源	Ø	内	容	事業費計	4, 550, 000	4, 630, 00
	の方針		、対象者に児童手当	を支給している。				手当国庫負		源	Ø	内	容		4, 550, 000	
	の方針					国庫支出	出金児童	手当国庫負	担金	源	D	内	容		3, 157, 591	3, 217, 63
		針に基づき、	、対象者に児童手当 (対象者に児童手当 (対象)	を支給している。	令和3(予算案)	国庫支出	金 児童	手当国庫負	担金	源	Ø	内	容		3, 157, 591	3, 217, 63
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	国庫支出	金 児童		担金	源	Ø	内	容		3, 157, 591	3, 217, 63
財源内訳	事訓	針に基づき、				国庫支出 県支出 地方債	金児童		担金	源	<b>о</b>	<b>内</b>	容		3, 157, 591	

課名 子ども育成課

								<b>林</b> 1			月以味	
区分 その他												立:千円)
小市業「リフケル市な公典	会計	01 一般会計	†	款 2	20 民生	費	項 15	児童福祉費	. I	2	5 母子神	畐祉費
小事業日子福祉事務経費日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	中事業	010010 母子	福祉事務紹	圣費	·		•		•		•	
事業目的及び必要性			 積	算	基	礎			節(細質	5) 金	額	前年度予算
母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事												
務を行う。 また、全国の母子世帯と父子世帯及び養育者世帯(父母ともにいない子が祖父	調査	員謝礼						160	報償	ŧ	160	0
母などに養育されている世帯)の実態を把握し、福祉対策の充実を図るための基	市内	旅費						2	旅費		37	13
礎資料を得ることを目的として、国からの要請により概ね5年ごとに「全国ひと り親世帯等調査」を実施する。		旅費						35	/// S-C		07	13
り就に市寺副員」を天心りる。	古功	田沙井口						104	消耗品	弗	104	110
	争務	用消耗品						124	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	貸	124	110
	通信	切手代						86	通信運搬	費	86	70
事業概要												
ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。												
これまでの取組内容 ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアッ												
プを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を												
行った。   都道府県知事(指定都市市長、中核市市長)が任命した調査員が調査地区内の												
対象世帯を訪問して、調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。												
(前回調査:平成28年度)												
									事業費	計	407	100
	財源内	訳	財		源	の	内	容			407	193
	国庫支出	·소					-					
		全国ひと	り親世帯等	等調査多	<b>委託金</b>						220	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出	金										
市光井	地方侵	Ę										
137 195 407												
財源     特定財源     220       内訳     137     193     187	その他	<u> </u>										
内 一般財源 127 102 107	一般財	源									107	100
訳 137 193 187	,,,,,,,,,	F20									187	193

課名 子ども育成課

													林石	J	_ 0	月火味	
区分	その	の他														(単位	ኒ : 千円)
.1. =	± 1144					会計	01 一般会計		款	20 民生費		項 15	児童福祉費	目	25	母子福	祉費
小号	事業   母・	子家庭等	相談事業経費			中事業	010010 母子福	祉事務	経費							I	
車業	目的及び	心更性						積		基				節 (細節)	金	妬	前年度予算
			『昌を配置』 母子	安庭 父子安庭 宣	婦の福祉の増進を図			頂	<del>7</del>		TAE			(וובווויייייייייייייייייייייייייייייייי	亚	餀	削十及了多
る。	, ,,	D 1/2	女兵を配置し、 母 1	<b>水庭、入了水庭、</b> 分	州の田田の石店で四		十年度任用職員	(母子・	· 父子自	立支援員)	報酬 (2	2人)	3, 470	報酬		3, 470	3, 478
						^=	1 <b>5 5 6</b> 8 8 8 8	/ E	<i>∧</i> → →	<b></b>	#n <b>-1</b>	.te	744	<b>かりていか</b>		744	7.4
						会計	十年度任用職員	(母子・	· 父子目	<b>立</b> 支援貝》	期末于	¥	744	職員手当等	•	744	744
							十年度任用職員						408	旅費		411	410
						会計	十年度任用職員	(母子・	·父子自	立支援員)	市外旅	費	3				
事業	<b>押</b>																
母·	子及び父			こ規定されている母-													
を配	置し、ひかるの	トとり親家 これ田等に	R庭等や離婚前の方	に対し、生活、家庭 庁と西部出張所で応	、就労や母子父子寡												
畑作田	位貝並り	ノ利用寺 い	- プいての相談に本	刀 乙四部山張州 で心	しる。												
		知組内容															
	談状況に 過去3年)		は、次のとおりであ	る。													
	• 平成29	9年度 2															
		0年度 1 5年度 1															
	ויאדוינו	6千段 「	, 001 [														
														事業費計			
						D.L. VIII. I	-n			江东		-	rio.	<b>尹</b> 术其引		4, 625	4, 632
						財源内		郥	1	源	の	内	容		_		
						国庫支出	出金										
			△和二 /洗佐\	<b>△和○/マケ</b> 〉	△和○/マ英安〉	県支出	金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
	事業費	Ē	4, 344	4, 632	4, 625	地方信	頁										
財源	特定!	財源				その作	也										
財源内訳																	
訳	一般	財源	4, 344	4, 632	4, 625	一般財	源									4, 625	4, 63

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 子ども育成課

4.485

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 25 母子福祉費 小事業 養育費確保支援事業 中事業 010016 養育費確保支援事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 養育費は子どもを監護・教育するために必要な費用である。離婚により親権者 とならなくなった親であっても、子どもの親であることに変わりはなく、子ども 講師謝礼 150 報償費 150 ■の健やかな成長のために経済的な責任を果たすことは大切なことである。 しかし、現状は、養育費の受給率は母子家庭24%、父子家庭3%、養育費の取 委託料 養育費等弁護士個別相談委託 2.000 2.000 ┃り決めは母子家庭43%、父子家庭21%といった状況である。(H28全国母子世帯 調査) また、取り決めの有無に関わらず、支払が滞っている場合の請求手続き 公正証書作成手数料 1, 220 負担金補助及び交付金 4, 670 ▶を個人で行うことはハードルが高く、弁護士に依頼することとなれば経済的に難 戸籍謄本等書類取得費用 1.450 しい。 2.000 弁護士契約着手金 そこで、養育費の問題解決のため法の専門家である弁護士に依頼できるよう に、相談機会やかかる経費の支援が必要である。 事業概要 対象:養育費の支払が滞っている児童を扶養するひとり親、もしくはこれから |離婚を考えている父又は母(養育費についての取り決めの有無を問わない。) 実施方法:養育費に関する相談業務を委託し、その相談費用を市で負担する。 ┃また、弁護士に依頼するために必要な着手金や実費(公正証書手数料、調停、審 査、強制執行など司法手続きに必要な経費)の一部について補助金として支給す る。 これまでの取組内容 離婚前、離婚後の養育費についての相談については、奈良県と共同で運営して いるスマイルセンターにおいて、弁護士や養育費専門相談員の無料相談を案内し ている。 事業費計 6.820 財源内訳 മ 容 国庫支出金 母子家庭等対策総合支援事業補助金 2, 335 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 6.820 特定財源 その他 源 2.335 内 一般財源 一般財源 4. 485

課名 子ども育成課

			-												赤石	, ,	こり月灰味	
区分	そ(	の他															(単位	ī:千円)
ıls <del>a</del>	主業 っ		家庭等医療	弗弗卡吉	₩ 			会計	01 -	般会計	款	20 月	 是生費	項 1	5 児童福祉費	目	25 母子福	祉費
小量	事業   0	トとり税	<b>豕</b> 挺寺医猕	食即队争	耒			中事業	010021	ひとり親家	家庭等医 <sub>犯</sub>	<b>寮費助</b> 原	<b></b>				'	
事業	目的及7	び必要性									積 算	车 基	. 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
の早		と治療を					ひとり親家庭の疾病 目的として、医療費		県補助 市単独 県補助	療助成費 対象分(母· 分(母子) 対象分(父· 分(父子)					142, 500 26, 000 5, 000 4, 500	扶助費	178, 000	
事業		- hn 3 I	711271	とい親家庭	の父またり	ナ <del>ロ</del> と18巻	未満の子及び父母の		市単独 県補助	·数料 対象分(母· 分(母子) 対象分(父· 分(父子)					3, 863 795 125 138	手数料	4, 921	5, 121
いな く) カ	い18歳ぇ いら、一	未満の子 ·部負担st	・を対象に、 金を除いた	保険診療 額を助成	その自己負担 する。(所	担額(入院時 f得制限なし	fの食事療養費を除	受給		三(就学児以 三(未就学児 [印刷					66 33 135	印刷製本費	234	216
通 入	院の場合	合 医療 合 医療	機関ごとし 機関ごとし 負担金なし	こ月額1,00	円 00円(14日	未満の入院	き(は500円)	受給	f申請書 資格証 )他郵送	送付					211 366 106	通信運搬費	683	734
								事務	所消耗	品					53	消耗品費	53	53
平 費助 にあ 25	成23年8 成を拡え	大してい 医療 (決算 母子	父子家庭	の周知・啓	「発により、 6,259		現在) 473   父子 391											
27 28	- 年度 年度 年度	母子 母子	172, 989 170, 285 164, 636	父子 10 父子 10 父子 1	), 347 ), 472	母子 7,0 母子 7,0 母子 6,9	305 父子 477 078 父子 502	財源内	訳		財	源	<b></b>	内	容	事業費計	183, 891	184, 124
30	─戌 年度 年度	母子	163, 064 168, 499	父子 10 父子 10	), 969	母子 6, 6	740 父子 504	国庫支出										
76	十尺	母丁				,		県支出	金い	 とり親家庭等	等医療助	成事業	費補助金、ひ	トとり親習	家庭等福祉医療	§事務費補	70.040	70.000
	± лк з	ь	令和元	(决昇)	令和2	(予算)	令和3(予算案)		助	<b>₩</b>							73, 343	76, 009
	事業	Ę		183, 32		184, 124	183, 891	地方值	Ę									
財源	特定	財源		76, 397	,	80, 509	78, 343	その他	也 福祉	祉医療費助原	或制度高 <b>?</b>	額療養殖	費収入				5, 000	4, 500
財源内訳	一般	財源		106, 924		103, 615		一般財			-						105, 548	
ш/ С				100, 324	r	100, 010	100, 040										100, 040	100, 010

特定財源

一般財源

548. 236

1, 108, 313

460,000

920, 000

源内訳

課名 子ども育成課

866, 667 920, 000

区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 会計 01 一般会計 項 15 児童福祉費 25 母子福祉費 小事業 児童扶養手当支給経費 中事業 010030 児童扶養手当支給経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態に |ある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図| 児童扶養手当支給 1, 300, 000 扶助費 1,300,000 1,380,000 ることを目的として、児童の母または父や、母または父に代わってその児童を養 育している人に手当を支給する。 事業概要 18歳に達する日以降最初の3月31日まで(心身に一定の障害がある場合は20歳 まで)の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を 養育する人に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり) 令和2年4月分~ 児童1人 全部支給 43,160円 一部支給 43,150円~10,180円 児童2人目 全部支給 10,190円加算 一部支給 10.180円~5.100円加算 児童3人目以降1人増えるごとに 全部支給 6,110円加算 一部支給 6.100円~3.060円加算 これまでの取組内容 国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。 事業費計 . 300. 000 1. 380. 000 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 児童扶養手当国庫負担金 433, 333 460, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 1, 656, 549 1, 380, 000 1, 300, 000

その他

一般財源

433.333

課名 子ども育成課

												林石	, ,	こり月火味	
分 そ(	の他													(単位	拉:千円)
	-				会計	01 一般:	 会計	款 2	0 民生費		項 15	児童福祉費	目	25 母子福	<b>祉費</b>
小事業 日	子家庭等	<b>F支援事業経費</b>			中事業	010035	母子家庭等支		 ·						
業目的及び	び必要性				1 7 715		積			<b></b>			節 (細節)	金 額	前年度予算
			面など日常生活の中に												
ハながら、 る。	、就業や乳	家事等日々の生活に	追われ、生活や精神	面で不安定な状況に	ひと	り親家庭	支援情報冊子	P印刷費				141	印刷製本費	141	14
)とり親家	家庭等にま	支援制度や生活の安かない かいしょう	定につながる知識を持 身が生活の中で直面	提供し、家庭が必要 まる諸問題を解決す	0.2		等日常生活支		委託			1, 000	委託料	1, 500	1, 50
」を育む必	必要がある	る。				:り親家庭	等生活支援事	<b>事業委託</b>				500			
		時的に支障が生じて 生活を援助する必要:	いる家庭へは、家事! がある。	援助及び保育サービ											
<b>農概要</b>															
トとり親家	家庭等への	の情報提供を行うた	めの冊子を作成する。	。 みわなさが必要な完											
こ家庭生活	活支援員る	を派遣し、生活の安置	て、一時的に家事援 定を図る。												
			活に役立つ情報を提信 情報交換会を実施する。												
1700															
	取組内容	常生活支援事業													
和元年周	度は24人	(136回) の利用があ	5り、家事援助や保育	の支援を行った。											
		舌支援事業 舌支援講習会・情報:	交換会を合わせて6回	]開催し、延べ60人											
き加があっ	った。														
									) T				事業費計	1, 641	1, 64
					財源内		財		源	の	内	容			
					国庫支出	母子	家庭等対策総	合支援事	業費補助	金				819	81
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
事業費	費	1, 497	1, 641	1, 641	地方值	責									
特定	≧財源	754		820	マの4	也 71 上 1	り親家庭等日	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	-	コ色中々	<u> </u>			1	
特定	段財源				的几日 <del>】</del>		ツ柷豕庭寺日	<u> 币土活文</u>	(坂尹未日	じ貝担金	<u> </u>			'	
לון א	× 701 11/5	743	821	821	川又只	m/N								821	82

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 子ども育成課

13, 737

13, 967

区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 25 母子福祉費 小事業 母子家庭等自立支援給付金事業経費 中事業 010035 母子家庭等支援事業経費 額 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 前年度予算 母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に 向けた能力開発を行う場合、その受講にかかる経費や受講期間中の生活の負担を 自立支援教育訓練給付金 1.408 負担金補助及び交付金 54. 948 55.865 軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。 高等職業訓練促進給付金(修了支援給付金含む) 53.340 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 200 事業概要 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教 |育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育 士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成す ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校 ▼を卒業していない(中退を含む)ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程 | 度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、そ の受講費用の一部を助成する。 これまでの取組内容 〇母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 令和元年度は、年度中の修了者14人に支給した。 〇母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 令和元年度は、40人に支給し、修了者11人が就労に結び付いた。 〇ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 平成29年度より実施 事業費計 54.948 55.865 財源内訳 容 国庫支出金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 41, 211 41, 898 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 49.947 55.865 54.948 特定財源 その他 源 37.460 41.898 41.211 内訳 一般財源 一般財源

13, 737

12, 487

課名 子ども育成課

														誄石			月队砞	
区分	そ(	の他											'-				(単位	江:千円)
als fi	F # 15	7.000		4 本业公司		会計	01 -	般会計		款 2	0 民生費	項	15	児童福祉費	目	2	5 母子福	祉費
小司	事業   対	计家庭等	就業・自立支援セン	ノダー事業栓質		中事業	020045	5 母子家庭	医等就業	・自立	支援センター事業	業経	費		•		•	
事業	目的及び	び必要性							積	算	基礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
<b>の</b> ー	貫した就	就業支援る	を提供するとともに、	支援講習会、就業情報 、養育費等の専門知詞 庭等の自立支援を図る	<b>載を有する相談員や</b>		子家庭等	<b>訴業・自</b>	立支援セ	:ンタ-	一事業負担金			4, 950	負担金補助及び交付	士金	4, 950	4, 950
- ;; - ;; - ;; - ;	良ハ就就就母養母、スー支護・大・「抗就」の大きなでは、スー支護・大きのでは、またのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ワーク連携 接機 医子子 受害 大き	隽強化推進事業 等事業 業 生活支援事業 炎事業 支援プログラム策定	同で運営し、次の事 <b></b> 事業	業などを行う。													
令 就業 ま	和元年原 支援講習 た、児童	習会には7 童扶養手	'人が参加した。	目談)、1, 150人に就動 し、母子・父子自立														
正で	行った。														事業費言	+	4.050	4.050
						財源内	記		財		源の	Þ	勺	容			4, 950	4, 950
						国庫支出	出全											
							母·	子家庭等	対策総合	支援事	<u>工業費補助金</u>					-	2, 479	2, 479
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費	費	4, 814	4, 950	4, 950	地方	債											
財源	特定	≧財源	2, 459		2, 479	201	他											
財源内訳	一般	段財源	2, 439		2, 479	ற் <b>ப</b> . 8-1	<b>計源</b>										2, 471	2, 471
μ/\			۷, ۵۵۵	۷, 4/۱	۷, 4/۱		5/										۷, ۴/۱	۷, 4/۱

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

課名 子ども育成課

114, 895 115, 225

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 30 児童館費 小事業 児童館運営管理経費 中事業 010030 児童館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与え |て、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族 委託 委託料 120, 396 120, 472 【化の進展や女性の就労の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化し、出 指定管理料(4館分) 120,000 |生率の低下や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態 ごみ収集委託 396 ┃が進行しており、次世代を担う子供たちが健やかに生まれ育つための環境づくり ┃が児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応するため、地域の健 修繕料 施設修繕料 400 400 全育成の拠点として児童館は必要不可欠である。 400 児童館修繕料 有線放送線共架料 (東之阪) 1 使用料及び賃借料 事業概要 0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館(古市、横井、東之 阪、大宮)で以下の事業を行う。 ① 児童の健全な遊びの場の提供に関すること ② 児童の遊びの指導に関すること ③ 児童のクラブ活動の育成指導に関すること ④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関すること ⑤ 子育て支援に関すること ⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業 これまでの取組内容 令和元年度まで市直営で上記事業を実施していたが、維持管理や更新費用を抑 |制するとともに、民間の力を活用し、より充実した運営を図るため、令和2年度| より指定管理者制度を導入した。 消耗品費 光熱水費 50 令和元年度延べ利用者数 通信運搬費 50 古市児童館: 8.266人 横井児童館: 7,895人 東之阪児童館:7,323人 事業費計 120, 797 121, 003 大宮児童館: 1,496人 0 財源内訳 容 国庫支出金 子ども・子育て支援交付金 2, 951 2, 889 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 子ども・子育て支援交付金 2.951 2.889 地方債 事業費 121, 003 120, 797 特定財源 その他 源 5.778 5.902 内

一般財源

114, 895

課名 子ども育成課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 30 児童館費 小事業 児童館運営管理経費 中事業 010030 児童館運営管理経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与え 「て、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。コロナ禍にお」 Wi-Fi通信料 75 通信運搬費 75 ける活動を安全に行い、また、アフターコロナに向けて利用者の利便性向上と利 | 用者の増加を図るため、Wi-Fi環境の整備を行う。なお、横井・大宮児童館は一 備品購入費 150 Wi-Fi機器購入費 150 ┃次避難所に、古市・東之阪児童館は二次避難所に指定されており、災害時の現状 把握や情報収集のためにも、Wi-Fi環境の整備は必要である。 事業概要 避難所となっている児童館の緊急時の通信環境を強化するためにWi-Fi環境を |整備する。併せて、コロナ禍における子育て支援拠点の利用者や児童がタブレッ トを利用し学習活動をする際の利便性を図る。 これまでの取組内容 事業費計 225 容 財源内訳 の 内 国庫支出金 225 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 225 特定財源 その他 源内訳 225 一般財源 一般財源

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 31 仮称子どもセンター費 小事業 地域子育て支援拠点事業経費(子どもセンター内) 中事業 015035 キッズスペース事業経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 仮称奈良市子どもセンターは、児童相談所だけではなく、親子が遊べる広場、 |屋内の遊戯室、子どもの発達相談等、子育てを行う人が気軽に訪れられる総合的| 審查委員会用郵送代 通信運搬費 4 な子育て支援施設としての機能を持つ。 センター内の地域子育て支援拠点事業において、地域の子育て親子の交流推進 380 受付用カウンター等 備品購入費 380 【及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を 地域で支える取組を行う。 事務用消耗品 20 消耗品費 20 また、地域の実績に応じ、地域に根ざした運営を行うとともに、関係機関及び 子育て支援活動を実施する団体等と連携を図り、事業を実施する。 事業概要 地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託 して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に 出向いて子育て支援を行う。 また、これらの基本事業に加え、拠点の利用経験がある乳幼児を対象とした 「一時預かり事業」、「子育て支援アドバイザー事業」を実施し、地域の子育て 家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。加えて、本拠点を地域子育て支援拠 【点事業における統括拠点の1つとして位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域 ●の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行い、訪問型の支援の実施に向 け取り組む。 これまでの取組内容 事業費計 404 0 財源内訳 容 国庫支出金 子ども・子育て支援交付金 133 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 子ども・子育て支援交付金 133 地方債 事業費 404 特定財源 その他 源 266 内 一般財源 一般財源 138 0 138

令和3年度歳出予算説明調書 課名 子ども育成課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 35 児童福祉施設整備事業費 小事業 児童福祉施設整備事業 (児童館施設整備) 中事業 010010 児童福祉施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 児童館は古いもので建設当初から30年以上経過しており、施設設備の経年劣化 ┃が著しい。子ども達の健全な育成のためには、児童館は必要不可欠であることか┃ 児童館工事費 18,000 工事請負費 18, 000 14, 000 ▶ら、今後子ども達や地域の方々が安心して児童館を利用できるよう、設備等の修 繕を行う必要がある。 事業概要 指定管理者制度導入後3年にわたって施設整備を行う。 令和2年度 緊急性の高い箇所を修繕 令和3年度 老朽化が著しい箇所を修繕 令和4年度 快適に利用できるよう不具合を修繕 これまでの取組内容 令和2年度に、空調機改修(横井・東之阪)、変電圧器改修(東之阪)及び排 煙設備改修(横井)を実施した。

								事業費計	18, 000	14, 000
		財源内訳	財	源	の	内	容			/
		国庫支出金	次世代育成支援対象	施設整備交	付金				2, 854	3, 333
	令和3(予算案)	県支出金								
)	18, 000	地方債							3, 300	5, 300
}	6, 154	その他								
,	11, 846	一般財源							11, 846	5, 367

令和元 (決算)

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

令和2(予算)

14,000

8, 633

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	亲	所規的																	(	単位	:: 千円)
ルモ	<del>- ₩</del>	14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.1	ᇎᇩᇎᇎᅷᇝᄼᆇᇓ				会計	01 —	般会計		款 1	5 総務	費	項	10 総新	务管理費		目			張所並びに連絡所費
小量	手耒	地	所建設費補助経費				中事業	01001	5 自治会等	活動推	進経費	t		,	'			'			
事業	目的及	なび必要性								積	算	基	礎				節	(細節)	金	額	前年度予算
市が 奈 年々 め、	児童村 良市で 増加傾 児童村	目談所を設 ごは、これ 頃向であり 目談所を設	祉法等の一部が改正 還できるように必要 までに児童虐待重症 、様々な困難を抱え 置するとともに、気 どもセンターを設置	な措置を講事例が発生 事例が発生 る子どもや 軽に相談等	ずるとさ し、児童 ・家庭への	れた。	地址	域集会所	<b>斤改修費補</b> 的	助金						600	負担金者	前助及び交付金	(	600	
中 带	HAIL THE																				
ともれ平良に木	和に で29年 第29年 第18年 第18年 第18年 第18年 第18年 第18年 第18年 第18	が要な周辺 取取は内容 を連続所と を は が で は が で に き に き い た に り き に り き し り た り し り し り し り し り し り し り し り し り		所設置準備 材育成に 和元年度に の説明と、	i室を設置と せも ご子ども	し、平成30年度より ともに、平成31年3 ンターの設置場所を															
																	事	業費計	(	600	0
							財源内	勺訳		財		源	の	内		容				$\Box$	_
							国庫支	出金													
			令和元(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金													
	事業	養			0		地方	債												İ	
財源	特	定財源				000	その	他													
内印	_	 般財源				500	—— —般則	<b>才源</b>												200	^

課名 子育て相談課

(単位:千円) 項 10 総務管理費 47 市民生活対策費 余 額前年度予算 節 (細節) 8 光熱水費 106 使用料及び賃借料 112

#### これまでの取組内容

区分

事業概要

新規的

事業目的及び必要性

小事業 防犯カメラ管理経費

ともに、必要な周辺整備を行う。

備えた仮称奈良市子どもセンターを設置する。

平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 ▋月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に子どもセンターの設置場所を 柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光都市建設審 議会における手続きを進め、建設工事に着手した。

令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核

令和2年度に引き続き継続して仮称奈良市子どもセンター建設工事を進めると

奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、 年々増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるた ┃め、児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を┃

■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。

事業費計 120

						1	i l
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		
	事業費		0	120	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源		0	120	一般財源	120	0

財源内訳

国庫支出金

会計 01 一般会計

防犯カメラ電気料金

防犯カメラ設置リース料

防犯カメラ設置共架料

中事業 010030 地域防犯活動推進経費

款 15 総務費

0

容

積 算 基 礎

課名 子育て相談課

		-	Ī										<b>林</b> 口			计谈标	
区分	7	その他														(単位	立:千円)
als 7	古坐	<b>宣应归</b>	D=V B Y B + W + B			会計	01 一般会計		款 2	20 民生	費	項 15	児童福祉費	目	10	児童福	冨祉総務費
\1\rightarrow	争未	<b>多</b> 姓児里代	目談員運営経費			中事業	010020 家庭	児童相談員	運営紹	圣費				•		•	
事業	目的及	ひ必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
家	庭にお	おける適正を	な子どもの養育、児童	量虐待の予防等、子	どもが心身共に健や												
かに	育成さ	されるような	相談、指導、援助を3 員による専門的な相詞	充実強化するため、	家庭児童相談室を設		年度任用職員	(家庭児)	童相談	員2人)			3, 433	報酬		3, 433	3, 433
直よ	り一層	望の支援の	頁による寺门的な伯語 充実を目指し、平成3	<sup>汲損辱を关起する。</sup> 80年度に子ども家庭	総合支援拠点を設置	수計	·年度任用職員	胡末手当					744	職員手当等	ş	744	744
した	0																
						旅費	d(費用弁償・	市外旅費	)				279	旅費		279	310
						追録	代						18	消耗品費	:	323	323
						事務	阴消耗品						305				
						<b>奈</b> 良	.県家庭相談員	計連絡協議:	会負扣·	金			25	負担金補助及び交付金	è	25	25
事業								CX2-1-11 1111 1111.									
			図るため、家庭児童 <sup>村</sup> 行うものとする。	相談室を設置し、家	庭児童相談員による												
,,,,	H 3 0 1		1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,														
- h	<b>‡</b> でΛ	D取組内容															
相	談件数	対は次のとる	おりである。														
(	過去34	年) <b>붗29年度</b> 1	1 02244														
		X29年度 1 X30年度 1															
	・令和	口元年度 1	1, 748件														
														事業費計	•	4, 804	4, 835
						財源内	訳	財		源	の	内	容				
						国庫支出	出金旧帝电往	• D V 対策	4年級人	<b>~</b> 本 垤 重	*************************************	소				2, 612	2, 574
						県支出		- U V 刈 オ	化守秘证	コメ1友争	木貝冊切3	SIE .				۷, ۱۱۷	2, 374
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	示又击	317										
	事業	<b>美費</b>	4, 645	4, 835	4, 804	地方信	責										
財	焅	定財源				204	ь										
財源内訳			2, 340	2, 574	2, 612												
訳	-	般財源	2, 305	2, 261	2, 192	一般財	源									2, 192	2, 261
			2, 500	2, 201	2, 102		552									_, 102	۷, ۲۰۱

課名 子育て相談課

									<b>林</b> 1		нС	计议述	
区分 その他												(単位	<u> 注:千円)</u>
小市業 田如士	- 硕士业团进办市			会計	01 一般会計	青	数 20 民生	費	項 15 児童福祉	費目	10	児童福	ā祉総務費
小争業   里親文	援事業運営経費			中事業	010023 里親支持	爰事業運営	経費			<del>!</del>			
事業目的及び必要						積	算 基	礎		節(細節)	金	額	前年度予算
様々な理由で親ん	改正により、家庭と同様( と暮せない子どもたちに)	温かい愛情と正しい	理解を持って家庭環	会計	年度任用職員	<b>運親支援</b>	専門員1人)		1, 717	報酬		1, 717	1, 71
国は「新しい	る「里親制度」について、 社会的養育ビジョン」で 開始することを発表して	就学前児童の里親委託	託率75%以上の実現		·年度任用職員期	末手当			372	職員手当	等	372	37:
舌動に取り組む!					<b>돌講師謝礼</b>				18	報償費		18	18
				旅費	ででである。	外旅費)			202	旅費		202	233
				事務	所消耗品				14	消耗品資	ŧ	14	14
事業概要	員を配置し、奈良県や奈	白旦田ヨ今笙の関係	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		<b>蓬講師用賄</b>				1	食糧費		1	1
	民の理解を深めるための				用チラシ				43	印刷製本	費	43	43
, •				通信	切手代				9	通信運搬	費	9	g
				関係	機関研修会参加	費			33	負担金補助及び交	寸金	33	33
N P O法人等と) た、民生委員等の 爰を行った。され 育推進官民協議会	内容 への特集記事の掲載、さ 連携した街頭キャンペー の子育て支援機関への研 らに、官民が協働し里親は 会」に参画し、他の構成社 系機関と連携し啓発活動	ンの実施など計画的  修、里子を預かって( 制度の普及等を進め 機関との情報交換や:	に啓発を行った。ま いる里親への相談支 る「子どもの家庭養							事業費	+	2, 409	2, 44(
				財源内	訳	財	源	の	内 容			2, 400	2, 440
				国庫支出	出金児童虐待・	D V 対策等	穿総合支援事	業費補助金	<b>金</b>			1, 328	1, 308
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事業費	1, 582			地方信	ŧ								
財源 特定財源内 一般財源	802	1, 308	1, 328	その他	<u>t</u>								
内 一般財源	780	1, 132	1, 081	一般財	源							1, 081	1, 132

課名 子育て相談課

								<b>林</b> 1		日に作	אשאעוו	
区分 その他											(単位	ኔ : 千円)
	会計	01 一般会計	_	款 2	20 民生	費	項 15	児童福祉費	目	10	<b>見童福</b>	ā祉総務費
小事業 子育て短期支援事業経費	中事業	010080 子育	て短期支持	爰事業紹	<b>上</b>							
事業目的及び必要性			積	算		礎			節 (細節)	金	安百	前年度予算
保護者が疾病や就労等の理由により家庭において児童の養育が緊急一時的に困			1貝	<del>T</del>	巫	TAE			(112 114)	317	钦	削牛及了异
難となった場合、児童養護施設や乳児院、里親宅において養育を行い、親の子育 でに対する不安感や負担感の軽減を図る。		保険料						43	保険料		43	45
	子首	で短期支援	事業委託					1, 500	委託料	1	, 500	1, 500
事業概要												
〇ショートステイ事業												
保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に、児童を児童養護												
施設、乳児院又は里親宅で預かる。												
〇トワイライトステイ事業												
仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に												
困難が生じている場合、6カ月以内、1日4時間を限度に、午後2時から午後10時までの間、児童養護施設、乳児院又は、里親宅で通所により児童を預かる。												
この間、光星後後肥政、孔光院入は、王林七と題所により光星を頂がる。												
これまでの取組内容												
委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所、 里親宅に委託し実施した。												
「過去3年)												
・平成29年度 延べ利用日数 65日												
<ul><li>▼・平成30年度 延べ利用日数 217日</li><li>・令和元年度 延べ利用日数 215日</li></ul>												
									事業費計	1	, 543	1, 545
	財源内	訳	財		源	の	内	容				
	国庫支出	出金マジェ・	子育て支	埋む付る	<b>-</b>						514	515
										1	014	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	宗又出	金 子ども・	子育て支	援交付金	È						514	515
事業費 1, 295 1, 545 1, 543	⊥uh → L	責										
1, 290 1, 040 1, 040		Ь										
財源     特定財源     920     1,030     1,028       内訳     一般財源     375     515     515	その作	n .										
内   一般財源   375   515   515	一般財	源									515	E1E
訳 375 515 515		555									อเอ	515

課名 子育て相談課

マの他	金 額 1,033 57	
小事業   育児用品等支給事業経費	金 額 1,033 57	前年度予算
中事業 010087 子育で家庭支援事業経費    事業目的及び必要性	1, 033 57	1, 007
子育でに不安のある家庭に対し、乳児に必要な育児用品等の宅配により、子育 て家庭の見守りを実施する。宅配時に子育でサービス等の必要な情報提供をする ことで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、支援が必要な家庭に対し、適切な 支援につなげる。(アウトリーチ型の支援)	1, 033 57	1, 007
て家庭の見守りを実施する。宅配時に子育てサービス等の必要な情報提供をする ことで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、支援が必要な家庭に対し、適切な 支援につなげる。(アウトリーチ型の支援)	57	
ことで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、支援が必要な家庭に対し、適切な 支援につなげる。 (アウトリーチ型の支援) 旅費 (費用弁償)	57	
派員(資用が頂)		64
型旧われる体 2 162 当新日東	2, 163	
┃ 乳児おむつ代 2, 163   消耗品費	,	1, 101
		, , , , ,
事業概要		
多胎児を出産された家庭及び10代で出産された家庭に対し、保育士等の専門職 が育児用品等の配布を行うとともに、合わせて育児情報の案内や見守りを行う		
(計6回)。		
これまでの取組内容 多胎児を出産された家庭及び10代で出産された家庭に対し、保育士等の専門職		
が継続して家庭訪問を行い、相談を受けることで育児負担の軽減を図り、支援を 実施した。		
実施した。 		
事業費記	3, 253	2, 172
財源内訳   財 源 の 内 容   Picture   Pic		
国庫支出金子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	699	
	363	,
***		
2, 172	+	
以 1,002		
Name	2, 191	2, 172

課名 子育て相談課

								誄石	J	月 ( 旧談詩	
区分 その他										(単	位:千円)
小事業 乳児家庭全戸訪問事業経費	会計	01 一般会計		款 20	) 民生費		項 15	児童福祉費	目	10 児童	福祉総務費
77人 70人小庭工,即同于不恒更	中事業	010091 乳児家	家庭全戸訪	問事業	経費						
事業目的及び必要性			積	算	基礎	<b>*</b> E			節(細節)	金 額	前年度予算
訪問員が、乳児を育てる全家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育 ての不安軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに乳児のいる家庭の全数把握 を目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、虐待の予防	訪問	員研修会講師	謝礼					58	報償費	58	58
や子どもの健全育成を図る。		旅費						10	旅費	10	10
	事務	用消耗品						156	消耗品費	150	5 154
	研修	会講師用賄						1	食糧費		1
	通信	切手代						23	通信運搬費	23	3 23
事業概要 児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭		て相互援助活	動補償保	険				171	保険料	17	173
(ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く)を市が委託する訪問員(助産師・保健師・看護師等)が訪問(原則1回)す		員委託						5, 809	委託料	5, 809	5, 809
る。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、母子の相談や支援を行い子育て支援センター等の子育てに関する情報提供を行う。	, <del>4</del> + T	系端末機器賃 場使用料	借料					36 8	使用料及び賃借料	44	44
これまでの取組内容         訪問(来所等による面接も含む)状況については、次のとおりである。         (過去3年)         ・平成29年度       面接率 99.8%         ・平成30年度       面接率 99.7%         ・令和元年度       面接率 99.5%											
家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうして も面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問									医薬材料費事業費計		2
員の知識・技術向上のための研修を実施している。	財源内	記	財		源(	<b></b>	内	容	<b>予不</b> 良前	6, 27	6, 274
	国庫支出	1A						ч			
	県支出	子とも・・								2, 090	2, 091
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)		子とも・・	子育て支持	爰交付金	<u>:</u>					2, 090	2, 091
<b>事業費</b> 5, 678 6, 274 6, 27	2 地方債										
財源     特定財源     4,029     4,182     4,18       内配     一般財源     1,649     2,092     2,09	その他	<u>b</u>									
内 訳 一般財源 1,649 2,092 2,09	一般財	源								2, 092	2, 092

課名 子育て相談課

		=									林石	,	月して記述	<u>т</u>
区分	その他												(道	色位:千円)
, ls =	<b>5类</b> 地方体口:	辛分华汉弗			会計	01 一般会計		款 2	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童	<b>恒福祉総務</b> 費
小量	事業 被虐待児	里刈朿栓賀			中事業	010098 被虐	待児童対策	経費	,					
事業	 目的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金	頂 前年度予算
め、.	児童相談所、医	ある、児童虐待の予 療機関、民生児童委員 良市要保護児童対策は	員協議会連合会、弁護	隻士、警察等の関係	会計	-年度任用職員	員(家庭児童	童相談	員6人)		10, 628	報酬	10, 6	28 10, 699
支援	の充実を図るた	:め、市区町村子ども	でなる	機能を導入する。		-年度任用職員	期末手当				2, 232	職員手当等	2, 2	32 2, 232
					代表 要保	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	也域協議会記	調整機	関研修講師謝ネ	iL	60 180 60 144	報償費	4.	444
事業	<del>加</del>				旅費	(市外旅費	費用弁償)	)			960	旅費	90	960
奈		対策地域協議会を中心	心に、虐待から子ど:	もを守るため必要な	事務	阴消耗品					200	消耗品費	20	213
ま が適	た、児童虐待防 切な対応を行え	が上の街頭キャンペーン るよう支援者への研	修会を実施する。		児童	虐待防止研修	§会講師用!	铕			1	食糧費		1 1
		子ども家庭総合支援拠 専門性の高い支援を		関と連携しなが	通信	切手代					68	通信運搬費	(	68
					駐車	堪使用料					10	使用料及び賃借料		10 10
					各種	硒修会参加負	担金				2	負担金補助及び交付金	Ē	2
	までの取組内容													
	· 平成29年度		のとおりである。											
	<ul><li>・平成30年度</li><li>・令和元年度</li></ul>													
		「要保護児童対策地域 た24回 / 個別 ケース **												
ま	た、広報啓発活	を24回、個別ケース検 i動として、虐待防止征 -										事業費計	14, 54	15 14, 629
/こ切が	修会を実施した	0			財源内	訳	財		源の	内	容		11,0	11,020
					国庫支出	出金 子ども・	子育て支援	受付金	金、児童虐待 ·	DV対策	<b>等総合支援事業</b>	費補助金	7, 0	36 7, 176
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金 子ども・	子育て支援	<u> </u>	<u> </u>				1;	35 153
	事業費	13, 843	14, 629	14, 545	地方值	Ę								
財源内訳	特定財源	6, 173	7, 329	7, 171	その他	<u>t</u>								
内訳	一般財源	7, 670	7, 300	7, 374	一般財	源							7, 3	74 7, 300

課名 子育て相談課

												<b>林</b> 口	,	H	计议述	
区分	そ(	の他												_	(単位	ኔ : 千円)
7153	主業 美	* 李士怪 ==	<b>う問事業経費</b>			会計	01 一般会計		款 20	民生費	項 15 リ	見童福祉費	目	10	児童福	ā祉総務費
7]√=	尹禾 伐	1. 自义拨动	]问争未在复			中事業	010099 養育支	援訪問事第	業経費		•					
事業	目的及び	び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
			く法定事業であり、7 第章に関する担談・F				左连に田聯号	/美女士坪	=+88 <b>=</b> 1			1 717	±0.≖M		1 717	4 747
環境	を整える	ることを目	養育に関する相談・月 目的とする。児童虐行	寺を予防するには、タ	£娠期から切れ目の		·年度任用職員	(袞肎文抜	:訪問貝I	人)		1, 717	報酬		1, 717	1, 717
育て	支援を行	行い、様々	朝に子育て家庭への <sup>-</sup> 々な虐待のリスク要[	因を的確に捉え、養育	育者の心身の健康に	Δn	·年度任用職員	期末手当				372	職員手当等		372	372
	る支援の する。	の重要性を	を踏まえた上で、関係	系機関と連携し社会資	<b>資源を活用しながら</b>	旅費	ででである。	市外旅費)				87	旅費		87	87
	, •					事務	5用消耗品					17	消耗品費		17	15
													H III W T. + C 45 (H + 4			
						結二年 	<sup>[</sup> 場使用料					20	使用料及び賃借料	1	20	20
事業		스트라메리	ちゃ ムロフ 旧 (はまま)	本1- 노 () 柳 [	# 老の美女士 芸垣士											
るこ	とが特に	こ必要でも	事業や母子保健事業等 あると判断した家庭、	または、出産後の	<b>養育について出産前</b>											
から 空等	支援を行	行うことだ まる 試問	が特に必要と認められ 間では、保護者の悩ん	れる妊婦に対し、訪問 みを傾聴するととまれ	問支援員が、その居 □ 適切な助言等を行											
う。	訪問支持	<b>援員は、個</b>	固別の支援計画に沿し	ハ、概ね3カ月から67	カ月間の支援を行											
う。																
		取組内容	ま、次のとおりである	<u>ス</u>												
	過去3年	Ξ)														
	<ul><li>平成2</li><li>平成3</li></ul>		支援家庭数 36件 支援家庭数 41件	延訪問数 314回 延訪問数 299回												
	• 令和5		支援家庭数 41件	延訪問数 325回												
													医薬材料費			2
													事業費計		2, 213	2, 213
						財源内		財	源	の	内	容				
						国庫支出	出金 子ども・ラ	子育て支援を	<u>交付金</u>						864	850
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	<u> </u>	子育て支援を							864	850
	事業費	掛				地方值		日(又仮)	<u> </u>						004	000
B→			2, 148	2, 213	2, 213											
財源内訳	特定	≧財源	1, 956	1, 700	1, 728	その作	<u>t</u>									
内訳	一般	財源	192	513	485	一般財	源								485	513
цIX			192	งเง	400									<u> </u>	400	JIS

課名 子育て相談課

													市才	<b>7</b>	71	まて 他談話	
₹分	そ	の他														(単	立:千円)
	ر علاد ا		<b>~== == + 75.47 ±</b>			会計	01 -	·般会計		款 20	0 民生費	耳	15 児童	重福祉費	目	10 児童	畐祉総務
/J <b>\</b> ≜	事業し	児重相談別	f設置事務経費			中事業	01010	0 仮称子ど	もセンク	ター設	置事務経費				<u> </u>		
業	目的及	び必要性							積	算	基礎				節 (細節)	金 額	前年度予
が	児童相	談所を設	置できるように必要	され、法施行後5年間 な措置を講ずるとさ 例が発生し、児童虐	れた。		<b>非相談</b> 調	射礼						96	報償費	96	
加布	傾向で 市が児	ある。 遺相談所:	を設置することで、	妊娠期からの切れ目 ・や支援を早期に行う	ない支援に加えて、	市内	7旅費 卜旅費							35 250	旅費	285	1, 0
々		を抱える		援を充実させるため		書籍	s購入費 S用消耗	-						22 70	消耗品費	92	1
						専門	開職員招	采用活動資料	4印刷代	t				30	印刷製本費	30	
	概要						切手作	ť						7	通信運搬費	7	
			開設に向けて、施設 所要の準備を進めて	建設工事をはじめ、 いく。	国との協議等、引き		福祉言	司任用資格耳	収得のた	:めのii	通信課程受講	負担金		76	負担金補助及び交付金	76	1
平良に木	成29年 県や先 児童相 公園に	進自治体 談所設置 決定し、	へ職員派遣を行い人 基本計画を作成、令	所設置準備室を設置 材育成に取り組むと 和元年度に子どもセ D説明と、奈良国際ダ 着手した。	ともに、平成31年3 ンターの設置場所を												
															事業費計	96 285 92 30 7 76	Ę
						財源内	記		財		源の		力	容	<b>尹</b> 木貝山	586	2, 3
						国庫支出	44							н			
							<b>分</b>	ども・子育								62	
			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	力	ども・子育	て支援	交付金	<u>:</u>					62	
	事業	費	1, 496	2, 329	586	地方侵	責										
	特別	定財源	124	250	124	その他	也										
	<b>—</b> f	般財源	1, 372			育几 日士	·源									160	2,
			1, 3/2	. 2, 079	1 402											402	Ζ,

3, 523

7, 562

課名 子育て相談課

7, 562

7,062

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 15 児童措置費 小事業 母子生活支援施設措置経費 中事業 010020 母子生活支援施設措置経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 児童福祉法第23条の規定により、生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯 **【の母及びその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう** 市外旅費 22 旅費 22 22 援助を行う。 41 保険料 身元保証人確保対策事業保険料 41 41 14.000 母子生活支援施設措置委託 委託料 14,000 15,000 25 25 使用料及び賃借料 25 有料道路交通料 事業概要 生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯が精神的・経済的自立等ができる よう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立 の促進を支援する。 これまでの取組内容 措置状況は次のとおりである。 (過去3年) 平成29年度 5世帯15人 平成30年度 4世帯13人 · 令和元年度 3世帯11人 事業費計 14.088 15.088 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 7, 013 母子生活支援施設措置費負担金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 7, 513 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 556 15, 088 14.088 特定財源 その他 源内訳 4.033 7, 526 7, 026 母子生活支援施設措置費自己負担金 13 13 一般財源 一般財源

7.062

課名 子育て相談課

			-										IN. I				
区分		その他														(単化	立:千円)
de 7	<del></del>	DL 35 45 50 1	# <b>\$2.42</b> ##			会計	01 一般会	· 注計	款	20 民生	費	項 15	児童福祉	費	目	15 児童排	昔置費
/J\ <u>‡</u>	争兼	助産施設技	<b>首直</b> 経質			中事業	010025 財	 力産施設措置	経費				1	, I		1	
事業	目的	  及び必要性						積	算	基	礎			節(細	節)	金 額	前年度予算
経済	的な	理由により	の規定により、入院に 入院助産ができない 軽減し、安全な出産:	妊産婦に対して入院の	あるにも関わらず、 D措置を行うことに	助産	施設措置	委託					12, 000	委託	料	12, 000	12, 00
<mark>事業</mark> 経 助産	済的	理由により	、入院助産を受ける。 病院、奈良県総合医タ	ことができない妊産 療センター)に、入『	帚の申請に基づき、 完の措置を行う。												
これ	まで	の取組内容															
措 (	置状 過去 • 平 • 平		おりである。 16人 24人														
						財源内	記	則	<del>,</del>	源	の	内	容	事業費	計	12, 000	12, 00
						国庫支出	L 소						Н			F 050	- 05
							助産別	<del>包</del> 設措置費負	[担金							5, 959	5, 959
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	並										
	事	業費	11, 233	12, 000	12, 000	地方	責										
財源	4	持定財源	6, 096	6, 039	6, 039	204	也的杂坛	拖設措置費自	口色切	소						80	80
財源内訳	-	一般財源	5, 137	5, 961	5, 961	一般財		四以沿巴县口	10只担	<u> 111.</u>						5, 961	
ш			J, 13 <i>1</i>	J, 901	5, 901		562									J, 90 I	5, 90

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 23 子ども発達センター費 小事業 子ども発達センター運営管理経費 中事業 010010 子ども発達センター運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 余 発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱え、発達に支援を必要とする就 会計年度任用職員(月額5人、日額1人、時給2人) 報酬 12.413 12.413 12. 413 学前の幼児が家庭や幼稚園等で、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けら れるよう専門職による療育相談を行う。 職員手当等 会計年度仟用職員期末手当 2.046 2.046 2.046 幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために発達支援に関わる機関との 連携会議を計画的に実施する。 発達支援ネットワーク会議謝礼等 報償費 30 99 30 旅費(費用弁償・市内旅費) 旅費 1. 187 1. 186 1. 187 消耗品費 230 230 事務用消耗品等 230 ガソリン代・灯油 燃料費 100 85 85 事業概要 来所相談では、発達検査や作業療法士・言語聴覚士による専門相談により幼児 食糧費 研修会講師用賄 1 |の発達特性を把握し、その発達に応じた関わり方や支援等の助言を行う。 就園児については、幼稚園等を訪問して園と幼児の発達特性を共通理解すると 27 リーフレット 27 印刷製本費 27 ともに集団生活においての適切な支援につながるよう助言・指導等を行う。 また、発達障害等の理解促進を目的として市民啓発講座を開催する。 791 光熱水費 791 757 電気料金・ガス料金・水道料金 必要に応じ速やかに発達支援に関わる機関との連携会議を行い、情報共有と課 園の早期解決により保護者や幼稚園等への一貫性のある助言・支援を行う。 修繕料 200 施設等修繕料 100 100 医薬材料 2 医薬材料費 通信運搬費 311 诵信切手代·雷信雷話料 311 311 これまでの取組内容 備品購入費 62 0 備品購入費 62 療育相談実施状況(過去3年)は以下のとおりである。 消防設備検査点検手数料 手数料 55 55 55 平成29年度 電話相談340件、来所相談367件、専門相談310件、 園巡回相談295件、啓発講座1回(124人) 委託料 862 1.027 清掃委託‧警備保障業務‧産業廃棄物収集運搬処理等 1.027 平成30年度 電話相談370件、来所相談407件、専門相談356件、 使用料及び賃借料 431 431 公用車リース代・駐車場使用料・AED使用料 431 園巡回相談370件、啓発講座1回(102人) 負担金補助及び交付金 防火管理者講習受講料 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回 令和元年度 電話相談347件、来所相談348件、専門相談322件、 事業費計 18.805 18, 727 園巡回相談295件、啓発講座1回(151人) 源 0 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 15. 910 18, 727 18.805 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源

18. 805

18, 727

18.805

15. 910

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

7. 544

7, 531

課名 子育て相談課 区分 その他 (単位:千円) 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 23 子ども発達センター費 小事業 子ども発達センター運営管理経費(指定管理分) 中事業 010010 子ども発達センター運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児を対象に、社 |会性や協調性を養い、言語活動等を高めることを目的として、児童福祉法に規定 指定管理料 8.004 委託料 8.004 8.004 する児童発達支援を実施する。 事業概要 個別支援計画を作成し、基本的生活習慣の確立や遊びを通して社会生活に適応 ┃する力を養うため、集団療育及び個別療育を実施するとともに、家庭訪問や保護 者勉強会等、当該幼児が在籍する園への訪問、公開療育等を行い、関係機関等と 連携した支援を行う。 児童発達支援を実施する障害児通所支援事業所と連携し、研修や助言等を通じ て児童発達支援の質の向上を図る。 これまでの取組内容 児童発達支援等の実施状況(過去3年)は以下のとおりである。 平成29年度 利用児48人 (年間延べ利用人員2.154人) 地域支援 保育所幼稚園等訪問(31園)、公開療育(45人) 家族支援 個別療育相談 (148回)、家庭訪問 (30回) 保護者勉強会(3回) 平成30年度 利用児48人 (年間延べ利用人員2,238人) 地域支援 保育所幼稚園等訪問(22園)、公開療育(74人) 家族支援 個別療育相談(139回)、家庭訪問(22回) 事業費計 8.004 8.004 保護者勉強会(22回) 財源内訳 മ 内 容 令和元年度 利用児49人 (年間延べ利用人員2.247人) 地域支援 保育所幼稚園等訪問(15園)、公開療育(49人) 国庫支出金 家族支援 個別療育相談(152回)、家庭訪問(19回) 保護者勉強会(10回) 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 8, 004 8.004 8.004 特定財源 その他 源 460 473 495 指定管理者光熱水費負担 495 473 内 一般財源 一般財源 訳 7. 509 7, 531

特定財源

一般財源

源

内

課名 子育て相談課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 31 仮称子どもセンター費 小事業 センター管理経費 中事業 010010 仮称子どもセンター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 6.000 事務消耗品 6.000 消耗品費 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 27 燃料費 27 ガソリン 【児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備え た仮称奈良市子どもセンターを設置する。 569 569 行事賄 食糧費 200 印刷製本費 200 ポスター・パンフレット等印刷費 電気料金・水道料金・ガス料金 1. 145 光熱水費 1. 145 事業概要 70 70 医薬材料費 備蓄用医薬品 早期の仮称奈良市子どもセンター開設に向けた準備を行う。 電信電話料 188 通信運搬料 1.456 1.268 引越運搬料 91 手数料 91 電話開通工事手数料 148 委託料 3.248 警備業務委託 設備・環境衛生管理業務委託 1.100 2.000 来所者案内看板製作業務委託 127 電話通信機器一式 127 使用料及び賃借料 58.567 これまでの取組内容 **广用器具** 備品購入費 58. 567 平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 **▶月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの** 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 事業費計 71.500 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 71, 500

児童相談所基金繰入金

11.400

60.100

その他

一般財源

11.400

60.100

特定財源

一般財源

源内訳

課名 子育て相談課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 31 仮称子どもセンター費 小事業 児童相談所管理経費 中事業 010015 児童相談所管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 システム関連消耗品 200 消耗品費 700 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 心理判定検査道具消耗品 360 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 遊戯療法道具消耗品 140 【児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備え た仮称奈良市子どもセンターを設置する。 児童相談システム保守委託 114 委託料 114 429 429 使用料及び賃借料 ネット回線使用料 心理判定検査道具備品 1.000 備品購入費 1.096 遊戯療法道具備品 96 事業概要 早期の児童相談所開設に向けた環境整備を行う。 これまでの取組内容 平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 **▶月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの** 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 事業費計 2.339 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.339

2, 339

その他

一般財源

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

源内訳

一般財源

課名 子育て相談課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 31 仮称子どもセンター費 小事業 一時保護所管理経費 中事業 010020 一時保護所管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 一時保護所用消耗品 325 消耗品費 1.625 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 200 プレイルーム遊具消耗品 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 1, 100 被服費 (一時保護児用) 【児童相談所を設置するとともに、奈良市の子どもたちを責任を持って守るため に、一時保護所を設置する。 70 70 医薬品 医薬材料費 厨房機器一式 5,000 備品購入費 5,096 プレイルーム遊具備品 事業概要 早期の一時保護所開設に向けた環境整備を行う。 これまでの取組内容 平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 **▶月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの** 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 事業費計 6.791 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6.791 特定財源 その他

一般財源

児童相談所基金繰入金

5.600

1, 191

5.600

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課 区分 新規的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 31 仮称子どもセンター費 小事業 会計年度任用職員経費 中事業 015015 児童相談所事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 50.800 会計年度任用職員報酬 50.800 報酬 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 6,600 職員手当等 6,600 会計年度任用職員期末手当 『児童相談所・一時保護所を設置する。 10.000 10.000 会計年度任用職員社会保険料 共済費 8, 200 旅費 8, 200 会計年度任用職員費用弁償 会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金 270 負担金補助及び交付金 270 事業概要 児童相談所及び一時保護所業務の充実を図るために、専門性や経験を持つ会計 年度任用職員を開設前に任用し、準備を進める。 これまでの取組内容 平成30年度から人材育成のために奈良県の児童相談所に職員を派遣し研修を行 い、令和2年度も近隣の児童相談所や一時保護所に職員を派遣し研修を行った。 事業費計 75.870 容 財源内訳 の 国庫支出金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 15, 174 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 75.870 特定財源 その他 源内訳 15. 174 一般財源 一般財源 60.696

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 31 仮称子どもセンター費 小事業 児童虐待防止対策推進事業経費 中事業 015015 児童相談所事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 研修会講師謝礼. 220 報償費 220 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 200 旅費 200 市外旅費 『児童相談所・一時保護所を設置する。 研修資料代 16 消耗品費 16 2 食糧費 研修講師賄 SNS相談事業周知啓発物印刷 43 印刷製本費 43 事業概要 研修講師宛郵便代 1 通信運搬費 児童相談所・一時保護所の専門職が法定で定められた研修を受講することによ り、人材育成を進める。 369 研修委託 369 委託料 30 研修受講負担金 これまでの取組内容 平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 **▶月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの** 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 事業費計 881 財源内訳 の 容 国庫支出金 300 子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 子ども・子育て支援交付金 227 事業費 地方債 881 特定財源 その他 源 527 内 一般財源 一般財源

354

354

課名 子育て相談課

新規的 区分 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 31 仮称子どもセンター費 小事業 発達支援親子教室事業経費 中事業 015030 児童発達支援センター事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 低年齢(0~3歳代)の幼児の成長発達は保護者や身近な大人との触れ合いや遊 びを通して体と心の発達が促されることから、保護者が子どもの発達の特徴を理 会計年度任用職員社会保険料 400 共済費 400 解し家庭において日々の暮らしの中で発達段階に応じた適切な関りが得られるこ とは、当該幼児の最も効果的な発達支援である。 報酬 会計年度任用職員報酬(月額1人) 1.889 1.889 仮称奈良市子どもセンターの開所に合わせ、低年齢児の親子が通う発達支援親 子教室を新たに設けることにより、幼児期を通じて一貫性のある発達支援体制を 会計年度任用職員期末手当 410 職員手当等 410 整え、当該幼児の発達支援と子育て不安の軽減を図る。 旅費 専門研修旅費 128 128 事業用消耗品等 97 消耗品費 97 事業概要 9 通信運搬費 通信切手代 【対象】言語・情緒・行動に発達の課題を抱える低年齢児と保護者 専門研修負担金、子ども・子育て拠出金 27 負担金補助及び交付金 27 【内容】①親子がしっかり遊ぶ。(ふれあい遊び、感触・感覚を刺激する遊び、 サーキット遊びなど) ②個別相談により保護者と保育者が一緒に子どもの発達段階を共有し 必要な手立てを考える。 ③交流会(保護者同士のつながり)を実施する。 ④学習会やペアレントトレーニング(学び)を実施する。 これまでの取組内容 事業費計 2.960 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.960 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 2.960 2.960

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 投資的 (単位:千円) 35 児童福祉施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 小事業 仮称子どもセンター建設事業 中事業 010090 仮称子どもセンター建設事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 工事監理委託 21.450 委託料 21.450 77, 212 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 工事請負費 1,450,692 1,191,930 1, 432, 192 仮称子どもセンター建設工事 【児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備え 18, 500 地域活性化対策工事 た仮称奈良市子どもセンターを設置する。 5.000 補償補填及び賠償金 5.000 関電柱移設費 事業概要 令和2年度に引き続き継続して仮称奈良市子どもセンター建設工事を進めると ともに、必要な周辺整備を行う。 手数料 854 2,052 負担金補助及び交付金 これまでの取組内容 報酬 3, 019 平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 社会保険料 46 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 旅費 1.144 **▶月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの** 消耗品費 1.561 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 燃料費 248 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 印刷製本費 355 使用料及び賃借料 14, 579 事業費計 . 477. 142 1. 293. 000 0 財源内訳 容 国庫支出金 次世代育成支援対策施設整備交付金 226, 837 164, 349 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 9. 174 1. 293. 000 1, 477, 142 1, 248, 400 1, 076, 300 特定財源 その他 源内訳 1, 240, 649 1.475.237 一般財源 一般財源 1. 905 9, 174 52, 351 1, 905 52, 351

課名

子育て相談課

一般財源

課名 子育て相談課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 85 児童相談所基金費 小事業 児童相談所基金経費 中事業 010010 児童相談所基金経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 本市が進める「子どもにやさしいまちづくり」において、「すべての子どもが 今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまちなら」の実現を 児童相談所基金積立金 10.310 積立金 10. 310 76, 645 目指し、次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援や子育て支援を進めるた め、この寄附金を奈良市児童相談所基金に積立て、児童相談所設置及び開設後の 運営を円滑かつ安定的に推進するための財源確保を目的とする。 事業概要 本市における児童相談所の施策推進に必要な資金を積立てるため、奈良市児童 相談所基金を運営する。 これまでの取組内容 平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所設備応援】の項 目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。 事業費計 10. 310 76, 645 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 76, 645 10.310 財源内訳 特定財源 その他 46, 645 310 利子収入 310 46.645

10,000

30,000

一般財源

10.000

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 子育て相談課 投資的 区分 (単位:千円) 款 50 土木費 会計 01 一般会計 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 交通安全施設整備単独事業 中事業 020015 交通安全施設整備単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 1.000 水路防護柵設置工事 1.000 工事請負費 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 【児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備え た仮称奈良市子どもセンターを設置する。 事業概要 令和2年度に引き続き継続して仮称奈良市子どもセンター建設工事を進めると ともに、必要な周辺整備を行う。 これまでの取組内容 平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 **▶月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの** 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 事業費計 1.000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債

1,000

1.000

1.000

0

その他

一般財源

特定財源

一般財源

源内訳

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 通学路整備事業 中事業 020025 通学路整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核 ■市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 1.500 グリーンベルト設置工事 1.500 工事請負費 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々 増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 【児童相談所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備え た仮称奈良市子どもセンターを設置する。 事業概要 令和2年度に引き続き継続して仮称奈良市子どもセンター建設工事を進めると ともに、必要な周辺整備を行う。 これまでの取組内容 平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 **▶月に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの** 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。 事業費計 1.500 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.500 1,500 特定財源 その他 源内訳 1.500 一般財源 一般財源 0

課名 子育て相談課

接触の										DZ	**		すり他談話	
中事業 00010   河川植持稀修経費	区分 新規的	勺											(単位	立:千円)
# 主 目的及び必要性		.,,,,,,,,,			会計	01 一般会計	款	50 土木	費	項 20 河	費	目	15 河川場	是防維持費
本書目的及び必要性	小事業  河川	維持補修経費	補修経費				補修経費							
令和元(決策) 全和元(決策) 全和2(予算) 全和3(予算案)  □ 大門川浚深委託  大門川浚深委託  大門川浚深委託  大門川浚深委託  大門川浚深委託  大門川湖深深委託  大門川湖深深委託  大門川湖河川修繕工事  大門川河川修繕工事  大門川河川所  大川市  大門川河川所  大門川河川所  大門川河川所  大川市  大門川河川所  大門川河川所  大門川河川所  大門川河川所  大川市  大門川河川所  大門川河川所  大門川河川所  大門川河川所  大門川河川所  大川市  大門川河川所  大門川河川所  大川市  大川市  大門川河川所  大川市  大川市  大川市  大川市  大川市  大川市  大川市  大	車業日的及びが	、亜性			1 7 712	77711233			砵		a a	(細節)	全 頞	<b>前任府</b> 系領
お外児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、工事を担産企業の外の全域を充実させるため、 全型制度側のであり、様々な国難を抱える子とや家庭への支援を充実させるため、 会配相談所を設置するとともに、製造に相談等に訪れることのできる機能を備え 。			され 法施行後5年間	まりは一切に			1只 -	<b>产</b>	TIVE .		А	, (IM MI)	业 祝	刑十汉了
加格向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、 理権指統所を設置するとともに、条料に相談等に訪れることのできる機能を備え ・仮称奈良市子どもセンターを設置する。  **実概要	市が児童相談所	fを設置できるように必要	な措置を講ずるとさ	れた。	大門	別沒渫委託				1	, 900	委託料	1, 900	
技術機能所を設置するとともに、気軽に相談等に訪れることのできる機能を備え ・仮称奈良市子どもセンターを設置する。	本市では、こ	これまでに児童虐待重症事 」 様々な困難を拘える子	例が発生し、児童虐 ·どもや家庭への支援	待相談件数は、年々 を充実させるため										
本来概要	児童相談所を記	设置するとともに、気軽に	相談等に訪れること	のできる機能を備え	大門	別河川修繕工事				4	. 000	事請負費	4. 000	
令和元 (決算) 令和 (予算) 令和 (予算) 令和 (予算) 中和 (予算) 中和 (予算) 地方債	た仮称奈良市	P どもセンターを設置する	0			7.11.77.11.24.11					,		.,	
令和元 (決算) 令和 (予算) 令和 (予算) 令和 (予算) 中和 (予算) 中和 (予算) 地方債														
令和元 (決算) 令和 (予算) 令和 (予算) 令和 (予算) 中和 (予算) 中和 (予算) 地方債														
令和元 (決算) 令和 (予算) 令和 (予算) 令和 (予算) 中和 (予算) 中和 (予算) 地方債														
令和元 (決算) 令和 (予算) 令和 (予算) 令和 (予算) 中和 (予算) 中和 (予算) 地方債	事業概要													
これまでの取組内容     平成29年度に子育て相談際に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より     奈良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むをともに、平成31年3     月に児童相談所設置基本計画を作成、今和元年度に成務条食由予ともセンターの     安置場所を柏木公園に決定し、今和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。	令和2年度に		<b>良市子どもセンター</b> 建	設工事を進めると										
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容	ともに、必要な	₿周辺整備を行う。												
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容														
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容														
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容														
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容														
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容														
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容														
平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置し、平成30年度より 会見県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 目に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳   財 源 の 内 容														
会良県や先進自治体へ職員派遣を行い人材育成に取り組むとともに、平成31年3 同に児童相談所設置基本計画を作成、令和元年度に仮称奈良市子どもセンターの 設置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。    財源内訳			正記署進歴安太記署	1 東成20年度上は										
受置場所を柏木公園に決定し、令和2年度は住民への説明と、奈良国際文化観光 都市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。	奈良県や先進日	目治体へ職員派遣を行い人	.材育成に取り組むと	ともに、平成31年3										
部市建設審議会における手続きを進め、建設工事に着手した。														
財源内訳     財源内訳     財源内訳       国庫支出金       事業費     0     5,900       地方債														
財源内訳     財源内訳     財源内訳       国庫支出金       事業費     0     5,900       地方債														
財源内訳     財源内訳     財源内訳       国庫支出金       令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     0     5,900    **  **  **  **  **  **  **  **  **											事	<b>事業費計</b>	F 000	
国庫支出金       令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     0     5,900       地方債					財源内	訳	財	源	<del></del> Ø	内	容		5, 900	
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     0     5,900         地方債														
事業費 0 5,900 地方債														
0, 300		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費		0	5 900	地方债	責								
/内       一般財源       0       5,900	財特定財	源		3, 300		t.								
訳 一般財源 0 5,900 一般財源 5,900	原													
	訳一般財	源	0	5, 900	一般財	<u>源</u>							5, 900	

課名 医療政策課

	_									**		<b>源以</b> 宋林	· 
区分 その他												単)	位:千円)
小 市 <del>***  </del>	#			会計	01 一般会	<u></u> ≩計	款 25	衛生費	項 10 保付	建衛生費	目	1	衛生総務費
小事業 課事務経	費			中事業	010010 保	· ·健衛生事務網	圣費		<b>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </b>		· ·		
 事業目的及び必要性	Ė					積	算	基礎			節(細節)	金	頁 前年度予
地域保健対策を推	なに係る事務・管理経 推進し、公衆衛生の向. 専門的・技術的拠点と	上を図るための事務		健康	危機管理	地域連絡会				20	報償費	2	20 2
以怀胜076以内的"与	F1 107 - 技机可能处点 C	しての成化を未たり	7.000官连社复	市外	·旅費(保	健所長会、学	会、研修	<b>多会参加等旅費</b> )		308	旅費	30	08 28
				書籍	k代  刊行物等   購入費	講読料 (コピー料金	、用紙	他)		231 49 86 18 237	消耗品費	62	21 62
事業概要 最新保健医療情報 全国保健所長会等	吸、専門的知識の習得の ほに参加し、他自治体	のために関連書籍を との連携を図り、公	購入する。 衆衛生の向上を図	郵便 電信	i料 電話料					32 2	通信運搬費	;	3
<b>る。</b>			KH 1011 2 2 2	手数	(料(クリー	-ニング代)				3	手数料		3
					リース -バー室顔	認証入室管理	装置			41 320	使用料及び賃借料	36	51 4
				全国	]保健所長:	会等 各負担	金			261	負担金補助及び交付金	20	31 26
<u>これまでの取組内容</u> 会議・研修会・学	F 空会に参加することで、	、職員の資質を高め	ている。										
											事業費計	1, 60	1, 26
				財源内		財	ž	原の	内	容			
				国庫支出	出金								
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事業費	5, 404	1, 264		地方值	ŧ								
	5, 404	1, 204	1,000	その他	<u>b</u>								
特定財源 内积 一般財源	5, 404	1, 264	1, 608	向几日士								1, 60	1, 26

課名 医療政策課 (単位:千円)

区分 その他 会計 01 一般会計 項 10 保健衛生費 款 25 衛生費 10 保健衛生総務費 小事業 産婦人科一次救急市町村負担金経費 中事業 010010 保健衛生事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療 の充実確保を図る。県事業の市町村負担分 産婦人科一次救急市町村負担金 12, 930 負担金補助及び交付金 12.930 12, 930 事業概要 奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分 (総事業費のうち出生人数、患者数等の割合から奈良市負担分を算出し、1/3を 乗じた額) 産婦人科一次救急医療事業:県内を2地域に分け各担当地域の参加病院が協議 して産婦人科一次輪番体制をとる。 毎夜間 午後5時~翌午前8時30分 休日 午前8時30分~午後5時 これまでの取組内容 令和元年度負担金額算出基礎 (人) 出生数 2, 324 223 患者数 事業費計 12.930 12, 930 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12, 315 12, 930 12, 930 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 12, 315 12, 930 12, 930 12, 930 12, 930

課名 医療政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 10 保健衛生総務費 小事業 課事務経費 (新型コロナウイルス感染症対策経費) 中事業 010010 保健衛生事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 国内における新型コロナウイルス感染症の新規感染者が日々発生しており、収 ▼東の兆しが見えない中、感染拡大の防止には、日ごろからの感染対策が肝要であります。 アルコール消毒液等 19. 935 消耗品費 19.935 る。市有施設における感染を防ぐためにも、アルコール消毒液等を確保し、施設 内での感染防止に努める。 18, 122 詰め替え用 ポンプ式 1, 813 65 手数料 危険物の仮貯蔵等承認申請手数料 65 事業概要 市有施設で使用するアルコール消毒液等を調達し、各施設に配布、利用者の手 指消毒や、設備の消毒に使用する。 これまでの取組内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、市有施設で使用する手指消毒用 や施設共用部消毒用のアルコール消毒液を調達している。職員や施設利用者によ る使用を通し、感染拡大防止に寄与している。 事業費計 20.000 容 財源内訳 の 内 国庫支出金 20,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 20.000 特定財源 その他 源内訳 20.000 一般財源 一般財源

43, 971

44, 200

課名 医療政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 10 保健衛生総務費 小事業 救急搬送受入推進経費 中事業 010060 救急搬送受入推進経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市における医療機関への救急患者の受入れを促進し、救急医療体制の強化を 図る。 救急搬送受入推進事業補助金 44, 200 負担金補助及び交付金 44, 200 44, 200 市内における公的病院等のうち、救急告示病院及び公立・公的を除く私的病院 ■のうち、救急告示もしくは同等の救急受け入れを行う医療機関に対し、消防署に ┃よる救急搬送された傷病者・これに類する傷病者の受入れに要する経費を補助す 【る。ただし、中等症(入院加療を要する程度)以上の傷病程度に限るものとし、 【1件当たり13,000円として、予算の範囲内で実施する。 増加する救急搬送需要に対し、安定的に患者を受け入れる病院を増やすことで 市内の救急医療体制を構築し、域内完結を図る。 事業概要 中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の 受け入れを拡大する。 これまでの取組内容 平成29年度より実施 対象医療機関搬送実績(中等症以上) H29年度: 3,562件 H30年度: 3,890件 R1年度: 3,994件 重症以上傷病者受入照会4回以上の割合 H29: 2.2% H30: 2.4% R1: 1.1% 事業費計 44. 200 44, 200 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 43, 971 44, 200 44, 200 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 44. 200

44, 200

課名 医療政策課

													誄石		撩以束胡	· 
区分	7	その他													(直	位:千円)
	- بلند 🛨		F 17 14 114 1			会計	01	一般会計		款 25	衛生費	項 10	保健衛生費	目	10 保優	衛生総務費
小量	事業	たばこ対策	<b>锭促進事業経費</b>		中事業	0100	065 たばこ対策	促進事	業経	<del>-</del> 費		1	ļ			
事業	目的及	ひ必要性							<b></b>	算	基 礎			節(細節)	金	頁前年度予算
				なり、その健康被害に	は大きく、各自治体									±= /** ==		
			られている。 女性の喫煙率は下が	りにくく、積極的なカ	施策が必要である。		₽報償 ▲煙⇒						60	報償費	,	73 73
	また、未成年の間からたばこの有害性について理解することも重要で、教育機関等と連携した取組みが必要である。喫煙率が最も高い働き盛り世代が多い事業所向けに対しても、職場内の禁煙環境整備や禁煙支援講習会を開催していく必要性が高い。				± н	(禁煙支援者講習 他) 未成年者禁煙相談窓口 医師報償						13				
所向						<b>条用</b> 消	í耗品(禁煙おも	ってな	し、施討	· 店舗掲示用)		3	) 消耗品費	1:	34 228	
											世界禁煙デー啓発	開 他)				
					喫煙	聖防止	∸教育支援用パン	ノフレ	ット	(小6用)		88	印刷製本費	2	9 165	
						禁煙	重おも	てなし施設クリ	Jアフ <sup>・</sup>	ァイル			121			
	事業概要					郵便	更料(	(禁煙おもてなし	施設	連絡用	月及び現況確認	他)	22	通信運搬費		22 22
たて「	たばこや受動喫煙の害について市民に啓発することはもちろん、禁煙支援として「禁煙マラソン(県事業)」利用の積極的な勧奨や、禁煙外来の周知を行う。															
ま	た、未	<b>ド成年・子</b> 。	どもに対して、喫煙[	防止教育を充実させん	るため、教育担当者											
さら	に、各	予学校で実力		未成年者に対する相談 を充実させるために、												
	作成す 動喫煙		いては、禁煙の飲食	店や理美容所等を「乳	禁煙おもてなし施											
設」	として	で登録し周续		・観光者が、受動喫												
迭扒	C 2 6	ひょうにし、	、文動英程の防止を	<u>ප</u> ිර.												
_																
		<u>○取組内容</u> 型の機会を注	減らすために、「禁	煙おもてなし施設登録	録事業」を、平成26											
年度	に開始	台し、令和語	元年度は121施設の登													
度に	開始し	った。			<b>教別員田を干級20</b> 平											
世	界祭煙	ピナー・ 祭り	煙週間の啓発は、例:	年実施している。										<b>供口啡</b> 1 进		1 000
														備品購入費事業費計		1, 300
						計准	1 <del>-</del> -		財	;	原の	内	容	<b>学术</b> 其前	4	1, 788
						財源内 国庫支出	H소				· ·	/ <u> </u>	台			
								たばこ対策促進	事業費	貴補助	金				2	894
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	<b>美費</b>	502	1, 788	488	地方信	責									
財	特	定財源				204	也									
財源内訳			268	894	244	•										
訳		般財源	234	894	244	一般財	源								2	14 894

課名 医療政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 10 保健衛生総務費 小事業 健康危機管理経費 中事業 010070 健康危機管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 熱中症とは、高温環境下で、体内の水分や塩分(ナトリウムなど)のバランス ┃が崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして、発症する障害の総称である。 事務用消耗品(コピー料金) 17 消耗品費 17 17 熱中症は死に至る恐れのある病態であるが、適切な予防法を知っていれば防ぐ 【ことができ、また、適切な応急処置により救命することもできる。しかし、わが 印刷製本費 熱中症予防啓発パンフレット 24 24 24 ┃国における熱中症の現状をみる限り、熱中症の知識が十分に普及しているとはい えないため、市民の方に対して、周知・啓発を行っていく。 事業概要 HP、しみんだより等にて呼びかけを行うとともに、関係課と連携して、市民が 多く訪れる場所にて啓発活動を行う。 これまでの取組内容 例年、7月1日から8月31日の熱中症予防強化月間には、HP、しみんだより等を 通じての啓発やはぐくみセンター及び本庁舎通路にてパネル展示を行っている。 年に1回は関係各課が集まって熱中症予防に関する連絡会を開催しており、市 役所内での情報共有を図っている。 事業費計 41 41 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 41 41 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 41 41 41 41

課名 医療政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 10 保健衛生総務費 小事業 医療検査センター運営管理事業 中事業 015010 医療検査センター運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市の健診・検査施設として、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び 予防のための事業を行うために必要な経費 PPE購入費 4.680 消耗品費 4.680 機能回復訓練教室については、医療検査センターと調整して、一部負担しても らい、経費の削減を図っている。 修繕料 200 200 施設修繕料 200 委託料 機能回復訓練教室運営業務委託 360 64, 543 360 運営業務委託 64. 183 使用料及び賃借料 3.461 ガスヒートポンプエアコン借上 2, 519 3, 461 中央監視装置借上 942 事業概要 施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空 ▋調や中央監視装置(空調や電気系統などの設備の制御装置)の設備リースは市が 負担し経費を計上する。 これまでの取組内容 平成8年に開設してから、20年以上が経過しており、あらゆる設備機器が老朽 化しているため、随時修繕を行っている。 指定管理者とも調整を取り、施設の不具合の早期発見、予防に努める。 報酬 90

					国庫支出金	感染症予防事業費負担金	32, 091	
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	4, 680	
事業費		4, 194	4, 120	72, 884	地方債			
財源	特定財源			36, 771	その他			
内訳	一般財源	4, 194	4, 120	36, 113	一般財源		36, 113	4, 120

財源内訳

旅費 事業費計

容

内

72.884

4. 120

課名 医療政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 35 診療所費 小事業 田原診療所運営管理事業 中事業 010015 田原診療所運営管理経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 田原地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接 種等)の維持と充実を図る。 施設修繕料 240 修繕料 240 委託料 指定管理料 10,000 10,000 10, 132 事業概要 平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的 |で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度(6月~)からは受診 者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。 診療日時 火・水・金曜日の午後1時30分~4時 これまでの取組内容 過去5年の患者数(人) 年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 1, 555 1, 369 1, 415 1, 433 総数 1. 700 医科 1日平均 7. 1 9.5 9. 4 9. 4 9.8 事業費計 10, 240 10, 132 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10,000 10, 132 10. 240 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 10,000 10, 240 10, 132 10, 240 10, 132

課名 医療政策課 その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 保健衛生費 款 25 衛生費 35 診療所費 小事業 柳生診療所運営管事業 中事業 010020 柳生診療所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 柳生地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接 種等)の維持と充実を図る。 指定管理料 16, 245 委託料 16, 245 16, 377 事業概要 平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的 で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月曜日~金曜日の午前9時~正午及び午後1時30分~4時 これまでの取組内容 過去5年の患者数(人) 年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 5, 376 4, 994 4, 751 4, 697 4, 510 総数 1日平均 22. 3 20. 9 19. 6 19. 4 18. 9 事業費計 16, 245 16, 377 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 16, 377 16, 245 16, 245 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 16, 245 16, 377 16, 245

16, 245

一般財源

課名 医療政策課 その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 35 診療所費 小事業 月ヶ瀬診療所運営管理事業 中事業 010040 月ヶ瀬診療所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 月ヶ瀬地域住民に対する在宅医療を含めた地域医療の確保・充実を図る。 指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らし 指定管理料 10,600 委託料 10.600 10, 732 た診療所運営を行っている。 事業概要 平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的 で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月曜日~金曜日の午前9時~正午及び午後1時30分~4時 これまでの取組内容 過去5年の患者数(人) 年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 7, 110 7, 470 7, 061 6, 632 6, 558 総数 1日平均 29. 5 31. 8 29. 3 27. 6 27. 6 修繕料 240 事業費計 10.600 10, 972 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10, 972 10,600 10.600 特定財源 その他 源内訳

10,600

10, 972

一般財源

10.600

10, 972

課名 医療政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 35 診療所費 小事業 都祁診療所運営管理事業 中事業 010045 都祁診療所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 都祁地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接 種等)の維持と充実を図る。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用し 指定管理料 29, 200 委託料 29, 200 29, 332 た、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。 事業概要 平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的 で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月曜日~土曜日の午前9時~正午 (ただし、土曜日は第1及び第3土曜日) 及び月・水・金曜日の午後5時~午後7時 これまでの取組内容 過去5年の患者数(人) 年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 10, 887 | 10, 718 | 10, 406 | 10, 239 | 10, 072 総数 1日平均 41.6 40. 6 39. 4 38. 9 38. 4 事業費計 29, 200 29, 332 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 29, 332 29, 200 29, 200 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 29, 200 29, 332 29, 200 29, 200 29, 332

課名 医療政策課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 35 診療所費 小事業 興東診療所運営管理事業 中事業 010050 興東診療所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 興東地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接 種等)の維持と充実を図る。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用し 指定管理料 10,000 委託料 10.000 10, 132 た、効率的で創意を凝らした診療所運営を行っている。 事業概要 平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率 的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月・木曜日の午後1時30分~4時 これまでの取組内容 過去の患者数(人) 年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 322 427 534 総数 494 1日平均 4. 1 4. 5 5. 6 5. 8 事業費計 10,000 10, 132 0 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10,000 10, 132 10.000 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 10,000 10.000 10, 132 10,000 10, 132

課名 医療政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 35 診療所費 小事業 休日夜間応急診療所運営管理事業 中事業 015010 休日夜間応急診療所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 **着 算 基 礎** 節 (細節) 余 休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を |解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 会計年度仟用職員報酬 (看護師) 12.553 報酬 12, 553 12, 269 また、新型コロナウイルス感染症の感染の疑いがある方に対する検査体制の確 保を目的として、休日夜間応急診療所機能拡大により発熱外来の運営を行う 旅費 374 374 会計年度任用職員費用弁償(看護師) 374 事務用消耗品等 331 消耗品費 8.971 331 PPE購入費 8.640 燃料費 発電機用ガソリン 2 光熱水費 電気料金 2.280 2, 412 2, 412 事業概要 水道料金 132 診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務 **【を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置** 施設修繕料 126 修繕料 126 126 等を行い、診療所を運営する。 休日夜間応急診療所 278 通信運搬費 278 通信運搬費 278 診療時間 夜 間:午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日:午後3時から午後7時まで 手数料 (電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等) 832 手数料 832 832 休 日:午前10時から午後7時まで 保険料 101 101 医師賠償責任保険 101 発熱外来 診療時間 平 日:午後1時から午後5時まで 土 曜:午後3時から午後7時まで 72.314 委託料 335, 412 118, 965 診療業務委託 日曜:午前10時から午後7時まで 21.325 薬剤師業務委託 医療事務委託 20, 540 これまでの取組内容 発熱外来運営委託 216, 050 過去5年の患者数(人) 諸業務委託 (清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等) 5. 183 年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 総数 (休日) 6.013 6. 405 7. 231 6.801 6.971 使用料及び賃借料 114 240 事務機器等借上(心電計・電子カルテ等) 1日平均 (休日) 84.7 90. 2 101. 8 94.5 91. 7 テレビ聴視料 15 総数 (夜間) 6.309 6. 460 6. 671 6, 108 6. 101 1日平均 (夜間) 17. 2 17. 7 18. 3 16. 7 16. 7 負担金補助及び交付金 中毒情報センター負担金 10 2. 134 2. 134 1. 255 1. 202 1. 380 1. 459 1. 277 総数 (土曜) 休日診療二次受け業務負担金 2.124 事業費計 1日平均 (土曜) 24. 6 24. 0 28. 2 29.8 22. 5 363.309 138, 064 0 容 財源内訳 令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年9月末より 国庫支出金 発熱外来を開設している。 感染症予防事業費負担金 56.986 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 15.015 地方債 事業費 137, 219 138, 064 363, 309 特定財源 その他 源 17.706 19.307 187. 548 115. 547 19.307 休日夜間応急診療所使用料、休日夜間応急診療所手数料等 内 一般財源 一般財源 175.761 175, 761 118, 757 119, 513 118, 757

161, 095

161, 095

139, 101

139, 101

0

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

課名 医療政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 35 診療所費 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 小事業 休日夜間応急診療所運営管理事業(診療報酬分) 中事業 015010 休日夜間応急診療所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を 解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。 診療業務委託 (診療報酬分) 160, 555 委託料 160, 555 161, 095 事業概要 診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務 を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置 等を行い、診療所を運営する。 診療時間 夜 間:午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日:午後3時から午後7時まで 休 日:午前10時から午後7時まで これまでの取組内容 過去5年の患者数(人) 年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 6, 405 7, 231 (休日) 6.013 6.801 6.971 総数 84. 7 90. 2 101. 8 94. 5 91. 7 1日平均 (休日) 6, 460 6, 671 総数 (夜間) 6, 309 6, 108 6, 101 1日平均 (夜間) 17. 2 17. 7 18. 3 16. 7 16. 7 1. 255 1. 202 1. 380 1.459 1. 277 総数 (土曜) 事業費計 1日平均 (土曜) 24. 6 24. 0 28. 2 29.8 22. 5 160, 555 161, 095 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

_	589	_

休日夜間応急診療所使用料

160, 555 161, 095

地方債

その他

一般財源

160, 555

課名 医療政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 35 診療所費 小事業 休日歯科応急診療所運営管理事業 中事業 015015 休日歯科応急診療所運営管理経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及 び市民生活の安心安全に資する。 事務用消耗品 18 消耗品費 18 18 修繕料 26 26 26 医療器具修理代 電話代 36 通信運搬費 36 36 手数料 16 医療廃棄物処理手数料 16 16 医師賠償責任保険 8 保険料 事業概要 委託料 6.573 6. 573 6.573 診療所業務委託 診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業 務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。 15 テレビ聴視料 15 使用料及び賃借料 15 診療時間 休日の午前10時から午後4時まで これまでの取組内容 過去5年の患者数(人) H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 年度 404 475 総数 451 421 637 1日平均 6.4 5. 7 5. 9 6. 6 8. 4 平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。 事業費計 6.692 6.692 財源内訳 9 容 国庫支出金

		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	宗文山並		
	事業費	6, 986	6, 692	6, 692	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	6 986	6 692	6 692	一般財源	6 692	6 692

課名 医療政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 35 診療所費 小事業 休日歯科応急診療所運営管理事業 (診療報酬分) 中事業 015015 休日歯科応急診療所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及 び市民生活の安心安全に資する。 診療業務委託 (診療報酬分) 4.900 委託料 4.900 3, 500 事業概要 診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業 務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。 診療時間 休日の午前10時から午後4時まで これまでの取組内容 過去5年の患者数(人) 年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 総数 451 404 421 475 637 5. 7 5. 9 1日平均 6.4 6.6 8. 4 平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。 事業費計 4.900 3.500 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4, 575 3, 500 4.900 特定財源 その他 源内訳 4, 575 3, 500 4.900 休日歯科診療所使用料 4.900 3.500 一般財源 一般財源 0 0

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 55 保健衛生施設整備事業費 小事業 保健衛生施設整備事業 中事業 010010 保健衛生施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市総合医療検査センターの防災盤は1995年製造で20年以上経過しており、 内部基盤や部品も生産停止品となっているため、入手が非常に困難である。さら 防災盤更新 9.900 工事請負費 27, 900 【に点検にて防火扉・シャッターが連動しないことが確認されているため、一刻も 早い更新が必要である。 18,000 吸水式冷温水機・冷却塔更新 また、冷温水機、冷却塔についても、20年以上経過しており、屋上に設置して ┃いるため、紫外線や風雨による劣化が著しく、故障した場合は館内冷房に多大な 影響を及ぼすため、早期の更新が求められる。 事業概要 防災盤を更新し火災発生時に備える。また、吸水式冷温水機・冷却塔更新を行 い、館内の冷房機能を維持する。 これまでの取組内容 事業費計 27, 900 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 27, 900 27, 900 特定財源 その他 源内訳 27, 900 一般財源 一般財源 0

課名

医療政策課

課名 健康増進課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 10 保健衛生総務費 小事業 課事務経費 中事業 010010 保健衛生事務経費 積 算 基 礎 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 課の事務執行、運営に要する必要経費 コピー代等 66 消耗品費 66 66 事業概要 課の事務用消耗品費 これまでの取組内容 課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。 事業費計 66 66 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 66 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 0 66 66 66 66

12, 849

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事務経費 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 予防接種を実施するための事務経費 予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被 予防接種健康被害調査委員会委員報酬(4人×1回) 40 報酬 40 40 害発生時の調査委員会経費等を計上する。 旅費 予防接種健康被害調査委員会費用弁償(4人×1回) 4 消耗品費 予防接種と子どもの健康 2.600冊 265 553 411 200冊 予防接種ガイドライン 41 280∰ 29 インフルエンザガイドライン 予防接種事務用消耗品等 218 印刷製本費 予診票綴り 255 1,031 969 事業概要 予診票綴り発送用封筒 103 予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康 673 予診票 被害発生時の調査委員会経費等 個人宛通知郵送料 2.160 通信運搬費 2, 160 1, 538 保険料 852 医師賠償責任保険 779 851 健康保険特約 72 個別予防接種事務委託 7. 784 委託料 9.627 8.997 1,843 データ入力委託 これまでの取組内容 個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取り組みを実施して予防接種率の向 上を図った。 事業費計 14, 266 12.811 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 予防接種事故措置費補助金 事業費 地方債 12.849 12.811 14. 266 特定財源 その他 源内訳 33 33 一般財源 一般財源

14, 233

12, 778

14, 233

課名 健康増進課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事務経費 中事業 010015 予防接種経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 平成29年7月から予防接種履歴についてはマイナンバーを利用しての自治体間 の情報連携が開始されており、令和3年6月からロタウイルスワクチン予防接種及 予防接種健康管理システム改修委託 1.000 委託料 1.000 ┃び新型インフルエンザ予防接種についても情報連携が運用開始となるため、デー タ処理等、情報連携に対応するためシステム改修が必要となる。 事業概要 予防接種に関する共通番号制度対応業務については運用開始時より(株)両備シ |ステムズに委託しており、ロタウイルス予防接種及び新型インフルエンザ予防接 ■種の追加連携に係るシステム改修についても、システムの開発元であり設定内容 に熟知している上記業者に委託する。 これまでの取組内容 事業費計 1.000 9 容 財源内訳 国庫支出金 社会保障・税番号制度補助金 666 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1,000 財源内訳 特定財源 その他 666 一般財源 一般財源 334 334

課名 健康増進課 その他 区分 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (BCG) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 結核の発生及びまん延を予防するために、BCGワクチン予防接種を実施す る。 BCGワクチン 6.637 医薬材料費 6, 637 6, 903 11, 919 委託料 BCG予防接種委託 (2,069人) 12, 490 11, 919 87 扶助費 BCG予防接種償還払い (15人) 87 事業概要 対象者 : 1歳未満の子 実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。ワク チンについては市で購入 接種見込者数: 2,084人 これまでの取組内容 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 種類 BCG予防接種 2. 326 2. 268 2. 237 事業費計 18, 643 19, 393 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19, 393 19, 864 18.643 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 19, 393 19, 393 18, 643 19, 864 18, 643

課名 健康増進課

区分 その他									(単位	<u> 注:千円)</u>
		会計 01 -	-般会計	款 2	5 衛生費	項	10 保健衛生費		15 予防費	Ì
了,不 了的这样事本(特别是自一个 777)		中事業 01001	5 予防接種経費							
事業目的及び必要性			積	算	基礎			節 (細節)	金額	前年度予算
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を 4種混合の予防接種を実施する。	E予防するために、	4種混合ワ 不活化ポ	クチン リオワクチン				60, 523 72	医薬材料費	60, 595	60, 804
			·防接種委託 リオワクチン接種		473人) (12人)		41, 132 51	委託料	41, 183	41, 627
		4種混合予	防接種償還払い	<b>.</b>	(60人)		293	扶助費	293	0
事業概要 対象者:1期初回 生後3~90月未満 3回 1期追加 生後3~90月未満 1回 実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種チンについては市で購入	重により行う。ワク									
【見込】 (回)										
【実績】     (延べ回数)       種類     平成29年度     平成30年度     令和元年度       4種混合     9,369     9,385     8,881       不活化ポリオ     187     64     8										
※4種得るについては、東京34年11日1日 とし実施し、 を注かす	ポルナについてけ <u>で</u>	財源内訳	貝	<b>†</b>	源 <i>o</i>	) 内	容	事業費計	102, 071	102, 431
※4種混合については、平成24年11月1日より実施し、不活化が成24年9月1日より開始	ハッカについては平	国庫支出金								
令和元(決算) 令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
事業費 104, 745 102, 431	102, 071	地方債								
財 特定財源	102,011	その他								
財源     特定財源       内記     104,745       102,431	102, 071	一般財源							102, 071	102, 431

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (二種混合) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合(ジフテリ ア・破傷風)予防接種を実施する。 二種混合予防接種委託(2.117人) 10, 435 委託料 10, 435 10, 317 事業概要 対象者 : 11歳以上~13歳未満の小学校6年生 対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。 実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。ワク チンについては市で購入 接種見込者数: 2,117 人 これまでの取組内容 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 種類 二種混合 2, 151 2, 146 2, 202 事業費計 10. 435 10, 317 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10, 734 10, 317 10.435 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 10, 317 10, 435 10, 435 10, 734 10, 317

課名

健康増進課

47, 130

47, 132

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (MR) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合(M R)予防接種を実施する。 MRワクチン(第1期) 12. 115 医薬材料費 26, 475 26, 639 MRワクチン(第2期) 14, 360 10, 249 委託料 MR予防接種委託(第1期) (2, 104人) 20, 229 20, 491 MR予防接種委託(第2期) (2,508人) 9, 980 扶助費 59 MR予防接種償還払い (12人) 59 事業概要 対象者 : 第1期 1歳~2歳未満 第2期 5歳児(年長児) 対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施 する。 実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。ワク チンについては市で購入 【見込】 (人) 2, 116 MR第1期 MR第2期 2, 508 これまでの取組内容 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) 種類 |平成29年度||平成30年度||令和元年度 MR第1期 2, 428 2, 373 2, 205 MR第2期 2, 571 2, 599 2, 510 事業費計 46.763 47, 130 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 47, 132 47, 130 46.763 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

46, 763

47, 130

一般財源

76, 100

75, 065

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (日本脳炎) 中事業 010015 予防接種経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 算 基 礎 節 (細節) 金 日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。 (6.903人) 51. 130 委託料 75. 246 75.065 日本脳炎予防接種委託第1期 日本脳炎予防接種委託第2期(特例含む)(3.586人) 24. 116 112 扶助費 日本脳炎予防接種償還払い (15人) 112 事業概要 対象者:3歳~7歳6カ月未満 第1期初回 2回、追加 1回 9歳~13歳未満 第2期 1回 |実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 【見込】 (回) 種類 延べ回数 日本脳炎 第1期 6, 918 3, 586 日本脳炎 第2期(特例者含む) これまでの取組内容 平成17年5月30日付厚生労働省勧告により定期の予防接種における日本脳炎ワ クチンの積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年8月27日付省令で接種勧奨が ■再開され、平成23年5月20日付省令により特例措置・第2期の対象者が拡大され ▶た。(第1期対象者:3歳以上7歳6カ月未満の子、第2期対象者:9歳以上13歳未満 |の子、特例措置対象者:平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの子) 過去3年間の実績は以下のとおり 事業費計 【実績】 (延べ回数) 75. 358 75.065 種類 平成29年度 平成30年度 令和元年度 0 財源内訳 内 容 日本脳炎 第1期 6. 951 7. 506 7, 228 国庫支出金 842 734 日本脳炎特例措置第1期 946 日本脳炎 第2期(特例者含む) 2. 671 3.042 2.809 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 76. 100 75.065 75. 358 特定財源 その他 源内訳

75, 358

75, 065

一般財源

75. 358

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (インフルエンザ) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 インフルエンザの個人の発病又は重症化を防止し、併せてまん延を予防するた めにインフルエンザ予防接種を実施する。 インフルエンザ予防接種委託 149, 484 委託料 157, 857 150, 330 (49, 156人) 8.373 インフルエンザ予防接種委託(市外) (1,766人) 事業概要 対象者 : ①65歳以上の者 ②60~65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自 己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及 びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可 能な程度の障害を有する者 実施方法 : 奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 (ワクチン代込) 自己負担1.700円、但し生活保受給者等は無料 接種見込者数: 50,922人 これまでの取組内容 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 種類 |平成29年度||平成30年度||令和元年度 インフルエンザ 47. 430 48, 361 52, 290 事業費計 157, 857 150, 330 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 162, 433 150, 330 157, 857 特定財源 その他 源内訳 1, 198 1.322 1, 259 予防接種実費徴収金 1.259 1.198 一般財源 一般財源 149, 132 156, 598 161, 111 156, 598 149, 132

課名

健康増進課

和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令 課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (ヒトパピローマ) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種行うことにより、子宮頸がんの発症 を予防し、市民の健康増進を図る。 委託料 25.047 1. 203 ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託(1,500人) 25. 047 事業概要 対象者:小学6年生から高校1年生相当の女子にヒトパピローマウイルス様粒子 ワクチンを3回接種。標準接種年齢は中学1年生 (平成25年6月14日付 厚生労働省健康局長通知により、積極的勧奨の差し控え ていたが、令和2年10月9日付けの厚生労働省の通知により、定期接種対象者へ情 |報提供を行うための資材を個別送付することになった。) 実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。(ワ) クチン代込) 接種見込者数: 1,500人 これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

 【実績】
 (人)

 種類
 平成29年度
 平成30年度
 令和元年度

 ヒトパピローマウイルス感染症
 17
 80
 80

 事業費計
 25,047
 1,203

 財源内訳
 財源の内容

 国庫支出金

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 25.047 1. 325 1, 203 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 25.047 1, 203 1, 325 1, 203 25, 047

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (ヒブ) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症 化の防止をし、市民の健康増進を図る。 ヒブ感染症予防接種委託(8,307人) 73.749 委託料 73.749 75, 206 711 扶助費 711 ヒブ感染症予防接種償還払い(80人) 事業概要 対象者:標準として2月~60月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルス ┃b型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月~生後7月に至るまでの間┃ にある者に、計4回接種。 実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。(ワーク) クチン代込) 接種見込者数: 8,387人 これまでの取組内容 平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意 ■の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワク ■チンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期 の予防接種となる。 【実績】 (人) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 種類 事業費計 ヒブ感染症 9.048 9. 257 8. 440 74.460 75, 206 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 74, 170 75, 206 74, 460 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 74. 460 74, 170 75, 206 74, 460 75, 206

課名

健康増進課

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 保健衛生費 款 25 衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業(小児用肺炎球菌) 中事業 010015 予防接種経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症 【及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。 102, 605 委託料 102, 605 103, 707 小児肺炎球菌感染症予防接種委託(8,380人) 980 扶助費 980 小児肺炎球菌感染症予防接種償還払い(80人) 事業概要 対象者:標準として2月~60月に至るまでの間にある者に、沈降13価肺炎球菌 ■結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月~生後7月に至るまでの 間にある者に、計4回接種 実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。(ワーク) クチン代込) 接種見込者数: 8,460人 これまでの取組内容 平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意 ■の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワク ■チンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期 の予防接種となる。 【実績】 (人) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 種類 事業費計 小児肺炎球菌感染症 9.036 9. 266 8.659 103, 585 103, 707 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 105, 021 103, 707 103, 585 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 103, 585 105, 021 103, 707 103, 585 103, 707

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業(水痘) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりA類疾病に水痘が位置付けられ た。空気感染し、強い伝染力をもち、家庭内での接触は90%が発症する。水痘ワ 水痘予防接種委託(4.216人) 41.108 委託料 41. 108 42, 128 |クチンを1回接種で水痘の罹患を80~85%程度抑えられ重症化を防ぐとともに、2 回接種でまん延を予防することができるとされている。 148 扶助費 水痘予防接種償還払い(15人) 148 事業概要 対象者:生後12月から生後36月に至るまで者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月 以上の間隔をおいて2回接種する。 |実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。(ワ クチン代込) 接種見込者数: 4,231人 これまでの取組内容 平成26年10月1日より定期の予防接種となる。平成26年度対象者全員に個別通 知発送。(対象者及び経過措置者) ■医師会を通じ、医療機関に登録をお願いし、その医療機関に周知、啓発ポスター ▶を作成し配布。また、平成27年1月生まれ以降の予診票綴りに綴っていき、啓発 を実施してきた。 【実績】 事業費計 平成29年度 平成30年度 令和元年度 41, 256 42, 128 種類 4. 550 4. 527 4, 280 0 水痘 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 41, 431 42, 128 41, 256 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

41, 256

42, 128

41, 256

42, 128

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業(高齢者肺炎球菌) 中事業 010015 予防接種経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりB類疾病に成人用肺炎球菌が位置 |付けられた。肺炎は死因順位の第3位で、特に高齢者は高い死亡率となってい 成人用肺炎球菌感染症予防接種委託(2,000人) 10.642 委託料 10.992 10.942 ■る。肺炎球菌による肺炎や侵襲性感染症の発症及び肺炎により死亡者を減少させ 成人用肺炎球菌感染症予防接種委託(市外)(42人) 350 る効果がある。 事業概要 対象者: ①65歳の者 ②60~65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自 己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及 びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可 能な程度の障害を有する者 〈経過措置者〉 年度中に、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ■実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。(ワーク) クチン代込) 自己負担金3,000円、但し生活保受給者等は無料 接種見込者数: 2,042人 これまでの取組内容 平成26年10月1日より定期の予防接種となる。 医師会を通じ、医療機関に登録を依頼し、その医療機関に周知、啓発ポスター を作成し配布、掲示してもらう。 【実績】 (人) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 種類 事業費計 成人用肺炎球菌感染症 7. 601 6. 560 2, 495 10.992 10.942 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 13.680 10.942 10.992 特定財源 その他 源 60 160 120 予防接種実費徴収金 120 160 内 一般財源 一般財源 10.872 13, 620 10, 782 10, 872 10, 782

特定財源

一般財源

7.463

2, 487

7, 841

2, 614

源内訳

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (健康被害救済) 中事業 010015 予防接種経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付 予防接種事故救済措置費 補償補塡 9.014 及び賠償金 10. 397 10. 455 障害年金(2人) 医療手当(3人) 1.347 医療費(3人) 36 事業概要 予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者が、当該疾病、障害又は死 |亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定 ┃したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。(障害年金、医療費、医 療手当) これまでの取組内容 奈良市予防接種健康被害調査委員会での調査を経て、厚生労働大臣により予防 接種と健康被害の因果関係が認定された者3名に対し、給付(障害年金、医療 費、医療手当)を行っている。 事業費計 10. 397 10. 455 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 予防接種事故措置費補助金 7. 797 7.841 事業費 地方債 9, 950 10, 455 10.397

2,600

2, 614

その他

一般財源

7. 797

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (B型肝炎) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 予防接種法施行令が改正され、平成28年10月1日から定期予防接種(A類疾 |病) にB型肝炎ワクチンが追加された。定期接種化により、伝染による発生及び| B型肝炎予防接種委託(6,368人) 47.760 委託料 47, 760 49, 500 まん延を防止する。 525 扶助費 525 B型肝炎予防接種償還払い(70人) 事業概要 対象者:生後12カ月に至るまでの者 **■実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施(ワクチン代** 込) 接種見込者数: 6,438人 これまでの取組内容 平成28年10月1日から定期予防接種となる。 医師会を通じ登録医療機関に周知、啓発ポスターや説明用チラシを作成し配布 また、平成29年1月生まれ以降者に対し、予診票綴りの個別通知 【実績】 (人) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 種類 事業費計 B型肝炎 6.816 6.804 48. 285 49.500 6. 426 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 47, 724 49.500 48, 285 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 49, 500 49,500 48, 285 48, 285 47, 724

課名

健康増進課

8, 512

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業(風しん) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 現在の風しんの発生状況等を踏まえ、風しんの感染拡大防止のため、これまで 予防接種制度において定期接種を受ける機会がなかった抗体保有率の低い世代の 国保連への事務手数料 247 手数料 247 339 【男性(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ)に対して、予防接種法に基 づき、風しんの定期接種を行う。 委託料 8.269 11, 183 風しん予防接種委託 (817人) 8, 269 風しん予防接種償還払い(5人) 51 扶助費 51 51 事業概要 対象者:昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性 42,507 【実施方法:全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基 ■づき、全国の登録医療機関にて抗体検査を実施後、抗体価が基準値以下の者に対 し接種を実施 接種見込者数: 822人 これまでの取組内容 令和元年度より実施 【実績】 種類 令和元年度 風しん 824 事業費計 8, 567 11, 573 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 11, 573 8, 512 8.567 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 11, 573 8. 567

8, 567 11, 573

課名 健康増進課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 予防接種事業 (ロタウイルス) 中事業 010015 予防接種経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 ロタウイルス胃腸炎については、現在国内では小児のほとんどが罹患し、嘔吐 ┃や腹痛、発熱のほか、重症化すると脱水症状などで入院が必要となることもあ ロタウイルス予防接種委託 (5,370人) 64, 770 委託料 64, 770 30, 760 る。このような状況において、国の方針によりロタウイルスワクチンの令和2年 10月1日からの定期接種化が決定されたため、奈良市においても同ワクチンの定 扶助費 ロタウイルス予防接種償還払い(80人) 1.002 1,002 関接種事業を実施することで、小児の健康増進を図る。 事業概要 対象者:ロタリックス(1価)ワクチンについては、生後6週から生後24週ま 【で。ロタテック(5価)ワクチンは生後6週から生後32週まで。 **■実施方法:奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施(ワクチン代** 込) 接種見込者数:5,450人 これまでの取組内容 令和2年10月1日より実施 消耗品費 20 【見込】 (人) 種類 令和2年度見込 印刷製本費 102 ロタウイルス 2. 196 通信運搬費 23 事業費計 65. 772 30.905 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 30, 905 65.772 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 65. 772 30, 905 65, 772 30, 905

課名 健康増進課

								林伯	型 	尿垣延沫	
その他										(単位	立:千円)
小車業 文叶拉廷纹				会計	01 一般会計	款 2	5 衛生費	項 10 保健衛生費	目	15 予防費	ŧ
小争来 了防按性科	<b>種経費(新型コロナウイルス)</b>				010015 予防接種経	費		•	·		
業目的及び必要性						積 算	基 礎		節(細節)	金 額	前年度予
新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を実施し、個人の発病又は重症化を予防し、併せて感染拡大を防止する。					- トタイム会計年度付	壬用職員ほ	か(4~9月分)	13, 454	報酬	13, 454	
				フル	レタイム会計年度任人	用職員(4~	·6月分)	1, 350	給料	1, 350	
				フル	レタイム会計年度任力	用職員通勤	手当(4~6月分)	41	職員手当等	41	
				会計	十年度任用職員保険	料		478	社会保険料	478	
				パー	- トタイム会計年度付	壬用職員旅	費(4~9月分)	1, 775	旅費	1, 775	
<b>業概要</b> 実施方法				事務	<b>务用消耗品</b>			469	消耗品費	469	
録がある者に対し、	、国が定めた接種順何	による集合契約に基づ 位に基づき、接種券で	を順次送付し2回接	12.12	重券印刷封入封緘等			24, 983	印刷製本費	24, 983	
種を行う。接種については各登録医療機関による個別接種のほか市内数カ所での 集団接種及び高齢者施設等での施設集団接種も実施予定である。 また、市民からの問い合わせに対応するためコールセンターを外部委託により					重券郵送費用 言電話料			16, 625 463	通信運搬費	17, 088	
運営するほか、会計年度任用職員を新たに確保することで窓口対応を行う。				国保	R連事務手数料(市	^接種)		20, 592	手数料	20, 592	
					ピコロナウイルスワールセンターの運営! 団接種会場運営委託!	業務委託ほ		1, 420, 848 92, 479 122, 666	委託料	1, 635, 993	
れまでの取組内容					シ票等データ起こし!			12, 926	使用料及び賃借料	14, 406	
				RPA:	ライセンス費用ほか			1, 480			
				フル	レタイム会計年度任)	用職員子ど	も・子育て拠出金	6	負担金補助及び交付金	6	
									事業費計	1, 730, 635	
				財源内	訳	財	源の	内 容			
				国庫支出	出金 新型コロナウィ 新型コロナウィ	ルスワクラ	「ン接種体制催保 「ン接種体制確保	尹未負ભ助団 事業費負担金 		1, 730, 635	
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	l金						
事業費		0	1, 730, 635	地方值	責						
財 特定財源 内 一般財源			1, 730, 635	その作	也						
源		<u> </u>	., ,								

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 15 予防費 小事業 風しん抗体検査経費 中事業 010030 感染症予防対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 風しんの発生状況及び、風しんの感染症拡大のため、これまで予防接種制度に **┃おいて風しんの定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い世代の成人男性** 再発行用クーポン券等購入費用 消耗品費 111 111 ▼を対象に、予防接種法に基づき風しんの第5期定期接種を行う。それに伴い、ワ ▶クチンの効率的な活用のため、風しんの抗体検査を前置することが国の方針とし 印刷製本費 再交付クーポン券発送用窓空き封筒 17 17 【て決定されたため、本事業を実施する。 国保連への事務手数料 1,686 手数料 1, 686 1, 677 委託料 28.870 32, 308 風しん抗体検査委託(5,620人) 28.870 転入者及び再発行用送付分 84 通信運搬費 84 1, 658 事業概要 対象者:昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、風し ん抗体検査を未受検の者 見込者数:33.016人 【実施方法:全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基 づき、全国の登録医療機関にて実施 検査実施見込者数: 5,620人 これまでの取組内容 令和元年度より実施 【実績】 (人) 令和元年度 令和2年度見込 種類 風しん抗体検査 3. 207 5.620 使用料及び賃借料 53 事業費計 30.768 35, 696 9 容 財源内訳 国庫支出金 感染症予防事業費等補助金 15, 384 17, 848 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 21, 074 35.696 30.768 特定財源 その他 源内 14. 228 17.848 15.384 一般財源 一般財源 15. 384 6.846 17, 848 15, 384 17, 848

課名

健康増進課

課名 健康増進課

#美目的及び必要性  母原性造法にようき、40歳以上の市民を対象に母原教育を実施し、生活習慣的  神楽者 10010   健康教育経費							<b>林</b> 1		IX.		
# 事業自動及び必要性 接 並 遊 遊 遊 遊 遊 遊 節 (地面) 全 能 前年変形 (位成 受張上に 五づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病	<mark>区分</mark> その他									(単	位:千円)
事業自的及び参製性		会計	01 一般会計	款	25 衛生	費	項 10 保健衛生	費	目	51 成人	保健費
## 2	小事業 一般健康教育経費	中事業	010010 健康教育経費					!			
# 本業計	<b>市 # □ / □ 1 * ○ 开 / □</b>	17%			#	T##		hate 14	m && \	A #2	* + + + = M
成、曲科教室 歯科医師等 (2人) 50 報儀費 80 8 8 トレーナー(3回) 30 30 報儀費 80 8 8 トレーナー(3回) 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30				昇	基	碇		即(前	世即)	並 彼	
# 本書題要	健康増進法に基づさ、40歳以上の市民を対象に健康教育を美施し、生活省慎病予防を図る。			等 (2)	<b>人</b> )			報信	賞費	80	80
大田   18   18   18   18   18   18   18   1		栄養	指導等消耗品				50	消耗	品費	8:	5 85
「対象		救護	用物品				5	医薬材	材料費	ļ	5 5
「実施が法]	事業概要	成人	.歯科教室案内通知				9	通信道	重搬費	,	9
実施。地域での啓発の拡大をねらい、歯のメッセンジャー養成講座を実施する。 ・にこに三条良にはん(毎月平日の25日間後) 自身の上に関係予防のために適切な食生活を身につけ実践できることを目的に、減塩や野薬県取、メタボ予防等の講座を実施する。 ・健康ナビ出前講座・ハ中学校の保護者会等、地域の小集団から依頼を受け、スポーツトレーナーを講師としたストレッテ講座や、生活習慣病予防課座などのテーマで出張形式で健康講座を実施する。 奈良市ポイント制度の対象事業とし、健康づくりに関心の低い層への啓発を図る。	【実施方法】		3生涯スポーツセンタ-	−借上用	l		18	使用料及	び賃借料	18	18
生活習慣病予防教室(にこにこ奈良ごはん含む) 平成29年度 51回 延3.513人 中成30年度 48回 延2.843人 令和元年度 63回 延3.004人 成人歯科教室 (歯のメッセンジャー養成講座含む) 平成29年度 3回 延 46人 中元成30年度 9回 延 196人 中成30年度 9回 延 255人 令和元年度 11回 延 279人    本書	・にこにこ奈良ごはん(毎月平日の25日開催) : 自身の生活習慣を振り返り、生活習慣病予防のために適切な食生活を身につけ実践できることを目的に、減塩や野菜摂取、メタボ予防等の講座を実施する。 ・健康ナビ出前講座:小中学校の保護者会等、地域の小集団から依頼を受け、スポーツトレーナーを講師としたストレッチ講座や、生活習慣病予防講座などのテーマで出張形式で健康講座を実施する。 奈良市ポイント制度の対象事業とし、健康づくりに関心の低い層への啓発を図る。										
中央	平成29年度 51回 延3,513人 平成30年度 48回 延2,843人 令和元年度 63回 延3,004人 成人歯科教室(歯のメッセンジャー養成講座含む) 平成29年度 3回 延 44人										
TRUNK	令和元年度 2回 延 34人							事業	費計	10.	7 107
・		財源内	記しまし	†	源	Ø	内容			19	197
マロッチ   マロッチャ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチャ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチャ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチ   マロッチャ   マロッチ   マン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン			L 소	_							
財源     138     197     地方債       財源     特定財源     86     81     93     その他       内     一般財源			歯科疾患予防・食	育推進	等口腔機	能維持向」	上事業費補助金			3:	9 39
事業費     138     197     197     地方債       財源     特定財源     86     81     93     その他       内     二般財源     日本財源     日本財源	令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出	金健康増進事業費補	i助金						54	42
財源     特定財源     86     81     93     その他       内     一般財源	事業費 138 197 197	地方債		_							
内 訳 -般財源 52 116 104 -般財源 104 11		その他	<u>t</u>								
	内 一般財源 52 116 104	前几日—	源							104	1 116

課名 健康増進課

							林石	, i	<b>E</b> 尿 垣 進 床	1
区分 その他									(単	位:千円)
	会計 (	01 一般会計	蒜	欠 25 衛生	<b>上費</b>	項 10	保健衛生費	目	51 成人	、保健費
小事業 健康チェックコーナー経費	中事業 0	)10010 健康教育								
	1 2 214	,		算 基	 礎			節 (細節)	金客	頁 前年度予算
主に有酸素運動を体験し、運動習慣の定着化をきっかけに、生活習慣病の予防			1月 ·	<b>并</b>	TIJE			((12114) (12	<u> </u>	只
を図る。		年度任用職員報	酬(看護師	<b>等</b> )		1,	332	報酬	1, 33	1, 332
	会計组	年度任用職員費	用弁償				120	旅費	12	20 120
	トナ- 全自動	ックコーナー消 ーカートリッジ 動血圧計用ロー 也消耗品	;				17 53 22	消耗品費	4 6	92
	健康	チェックコーナ	一保険料				224	保険料	22	24 224
事業概要 年度毎に登録制とし、登録した者は開庁時間中、自分のペースで健康チェックコーナーを利用する。血圧・体重測定後、振動マシン・エアロバイク・エリプ	健康	チェックコーナ	一機器修理	里一式			100	修繕料	10	100
には、看護師による初心者向けの説明時間を設けている。 奈良市ポイント制度の対象事業とし、利用者に毎月ポイントを付与することに よって、運動習慣の動機づけを図る。										
								事業費計	1, 86	58 1, 868
	財源内部	R	財	源	の	内	容			
	国庫支出	金								
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	健康増進事	業費補助金	;					84	17 494
事業費 1,744 1,868 1,868	地方債									.,,,
	この44									
内	育几 日士 3位	<b>京</b>							1.00	1 074
訳 810 1,374 1,02		614							1, 02	1, 374

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 運動習慣づくり推進員支援事業経費 中事業 010010 健康教育経費 事業目的及び必要性 穑 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 運動習慣を推進するボランティアを養成し、身近なところで生活習慣病予防の **【ための運動の必要性を啓発する活動を支援する。** 養成講座講師 (医師等) 40 報償費 40 20 40 消耗品費 40 40 運動習慣づくり推進員支援消耗品 運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水 食糧費 9 通信運搬費 連絡用切手 運動習慣づくり推進員活動委託 240 委託料 240 240 事業概要 8回1コースのボランティア養成講座を実施する。(隔年実施) 【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民 【実施方法】隔年で養成講座を実施する。養成講座を経て、希望者が奈良市運動 |習慣づくり推進員協議会(運推協) に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を 行う。 【内容】 講義:健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法 実技:準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング ・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働により実施してい |る。運推協の活動により、市内全域に啓発を行い、参加者も増加している。 ・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や高齢者 サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。 これまでの取組内容 会員数 平成30年4月現在 90人 平成31年4月現在 83人 令和2年4月現在 101人 平成29年度 12回 延 655人 地域活動 運動教室 平成30年度 12回 延 759人 令和元年度 10回 延 649人 20日ならウォーク 平成29年度 9回 延2.303人 (雨天中止) 平成30年度 7回 延1.484人 事業費計 330 310 令和元年度 8回 延1,509人 9 運動習慣づくり推進員養成講座 平成29年(隔年実施)受講者延129人 財源内訳 容 令和元年(隔年実施)受講者延161人 国庫支出金 全体研修年1回 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 健康增進事業費補助金 149 83 地方債 事業費 310 330 317 特定財源 その他 源 187 83 149 内 一般財源 一般財源 130 227 181 227 181

課名 健康増進課

												<b>林</b> 口		))上/水·	<b>恒</b> 连床	
区分	その他														(単位	立:千円)
					会計	01 -	-般会計	款	25 衛生	費	項 10	保健衛生費	E	5	1 成人份	<b>R健費</b>
小事	業 ウォーキン	<b>ノグ推進事業経費</b>			山東業	01001	10 健康教育経費									
					丁爭未	0100										
3 214 2	目的及び必要性						·	算	基	礎			節(細節	3 金	額	前年度予算
		やマップの配布により 域におけるウォーキン			啓到	発用ポリング (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	ロシャツ版代 耗品					20 123	消耗品	費	143	143
					ウォ	r-+:	ング推進事業用	救急用	品セット			5	医薬材料	費	5	5
					ウォ	+-+:	ング推進事業案	内用切	手			16	通信運搬	費	16	16
					ウォ	<b>キ</b> :	ング推進事業用	保険料				10	保険料		10	10
					事第	<b>美用駐</b>	車場代					20	使用料及び賃付	<b>当料</b>	20	20
事業権				0												
	家者】市民及びī 施方法】	市民を対象に活動する	oウォーキンググル·	ーブ												
		ープ交流会:しみんた	より等でウォーキ	ングを定期的に行っ												
		加を募り、グループ活														
	<b>座、交流会を実</b> 力		* I + = *	<b></b> (0.5 + 50 ()												
	∃ならウォーク −キングの実践:	:運動習慣づくり推進 たたる	<b>『協議会に委託し、</b>	毎月(8月を除く)												
		で11つ。 康づくり事業:アプリ	を利用  歩数に	よりポイントを付与												
する。		* - ( ) + * . , , , ,		2 7/1/12 1 2/13 3												
奈臣	<b>良市ポイント制</b> 原	度の対象事業とし、ウ	フォーキングの継続だ	意欲の維持を図る。												
	<del></del>															
	までの取組内容		たの名 ベフトセー	カン・コン・ 対国転転												
	チーキングマッ 語・韓国語・中[	プ其の壱、其の弐、其 国語)の発行。	もの参、ヘストセレ	グンヨグ、外国語版												
20 E	ヨならウォーク	平成29年度 9回	0 延2.303人													
		平成30年度 7回	〗 延1,484人													
		令和元年度 8回	1 延1,509人													
平局	成29年度末現在	自主グループ登録数	女 69団体										事業費	+		
平原	成30年度末現在	自主グループ登録数	女 90団体						\T				于 不 反 に	_	194	194
		自主グループ登録数	女 99団体		財源内	加	ļ	<b>財</b>	源	の	内	容				
父》	流会年1回				国庫支出	出金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金	建康増進事業費补	甫助金							85	52
	事業費	165	194		地方											
財源	特定財源	96	52	85	その	也			-							
財源内訳	一般財源	69	142		前几日-	<b>計源</b>									109	142
		03	142	103											100	172

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 健康相談経費 中事業 010015 健康相談経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談 【を実施する。また、健康教育等の知識伝達及び、生活習慣の改善に取り組むため 訪問指導及び電話指導者(管理栄養士等) 3. 255 報酬 3. 255 3. 255 に6カ月間の個別支援(SmaNARA健康6カ月チャレンジ)を行う。 特定健診受診の結果、平均血糖値(HbA1c)の要指導値・要医療値者が平成20 400 旅費 372 会計年度任用職員費用弁償 400 |年度は特定健診受診者の約30%であったのが平成25年度は約50%と急増してい ■る。糖尿病が悪化すると合併症を発症し、失明や下肢の壊死から歩行困難、透析 9 糖尿病相談窓口用消耗品 消耗品費 87 87 ┃へ移行する者も多く、要介護状態の原因となる。また、透析に至ると高額な医療 13 糖尿病相談窓口指導用冊子 費がかかることから糖尿病対策は急務である。 65 その他消耗品 血糖値測定(100人) 医薬材料費 14 14 2 アルコール綿 事業概要 10 自己血糖測定器専用ストリップ ・総合相談窓口:電話、来所等による生活習慣病予防等の健康相談を実施する。 自己血糖測定器穿刺針 |糖尿病相談窓口を設置し、保健師、管理栄養士等が相談に応じる。また、特定健 ▮診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等 糖尿病窓口相談者用郵送費 9 诵信運搬費 84 84 により、来所相談を促す。 中高年の健康生活個別支援事業用切手 75 ·SmaNARA健康6カ月チャレンジ:成人保健事業の健康教育の講座参加者や来所者 等を対象に、行動が定着すると言われる6カ月間健康的な生活を継続できるよ 10 修繕費 10 10 血圧計その他修理代 ▋う、1カ月の健康生活の取組に対して、専門スタッフが助言することにより行動 変容を促す。 27 27 使用料及び賃借料 27 健康相談用パソコンリース料 これまでの取組内容 健康相談 平成29年度 相談585回 延1,306人 平成30年度 相談620回 延1.549人 令和元年度 相談576回 延1,447人 糖尿病相談窓口 平成29年度 130人 平成30年度 111人 令和元年度 74人 事業費計 3.877 3.849 SmaNARA健康6カ月チャレンジ 0 平成29年度 546人 財源内訳 容 平成29年度 392人 国庫支出金 令和元年度 384人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 健康增進事業費補助金 1. 281 1. 282 地方債 事業費 3.877 3. 290 3.849 特定財源 その他 源 1.639 1. 282 1.281 内 一般財源 一般財源

2.596

2, 567

2. 596

2. 567

1.651

課名 健康増進課

区分 その他							•		(単位	<b>拉:千円)</b>
小事業 健康診査経費	会計 01 -	·般会計	款 25	5 衛生費	ŧ	項 10	保健衛生費	目	51 成人货	<b>R健費</b>
7. 7. 医水形且性良	中事業 010020	0 健康診査経費								
事業目的及び必要性		積	算	基	礎			節 (細節)	金額	前年度予算
内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。	特定健診(	未加入者)用消耗	品				15	消耗品費	15	15
	健康診査質	質問票兼記録票					51	印刷製本費	51	51
	記録票送付	寸(訪問用)					13	通信運搬費	13	13
事業概要 対象:年度内40歳以上になる保険未加入者の市民 実施時期:令和3年7月~4年2月 通知方法:対象者に受診券送付  これまでの取組内容 過去3年間の実績	健康診查 ()	(590人) 580人) (70人)					4, 595 1, 251 136 829 45 184	委託料	7, 040	7, 040
【実績】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 対象者数(人) 5,644 5,588 5,500 受診者数(人) 598 571 554 受診率 (%) 10.6 10.2 10.1										
								事業費計	7, 119	7, 119
	財源内訳	財	;	源	の	内	容			
	国庫支出金									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金健	康増進事業費補具	助金						4, 433	4, 007
事業費 6,426 7,119 7,119	地方債									
財源     特定財源     3,661     4,007     4,433       内配     -般財源     2,765     3,112     2,686	その他									
内	一般財源								2, 686	3, 112

令和元 (決算)

88, 575

88, 575

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

令和2(予算)

72, 606

72, 606

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 大腸がん検診経費 中事業 010020 健康診査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予 防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。 健康增進法保健事業説明会(橿原市 1人) 1 旅費 389 389 カルテ 352 印刷製本費 精密検査用カルテ 37 大腸がん検診委託(31,900人) 69.400 委託料 72, 208 72, 216 2.808 事務費 事業概要 対象:年度内40歳以上になる市民 実施時期:令和3年7月~4年2月 通知方法:対象者に受診票送付 自己負担金:1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 40歳(4月1日現在)は無料 これまでの取組内容 過去3年間の実績 【実績】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 231.769 232, 623 233. 177 対象者数(人) 受診者数(人) 32, 299 32.048 31.407 受診率 (%) 13.9 13.8 13. 5 事業費計 ※国の通知により、対象者数は全住民 72. 598 72, 606 9 財源内訳 内 容 国庫支出金

_	619	_
---	-----	---

72, 598

72, 606

県支出金

地方債

その他

一般財源

令和3(予算案)

72, 598

72, 598

特定財源

一般財源

1.837

6, 636

2, 100

7, 524

源内訳

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 胃がん検診経費 中事業 010020 健康診査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防 のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。 26 119 119 結果通知ハガキ 印刷製本費 27 領収証 結果保護シール 66 受診通知(440人) 37 37 173 通信運搬費 9.325 9.325 9.325 胃がん検診委託(2,500人) 委託料 会場借上料(11回) 7 使用料及び賃借料 事業概要 対象:年度内40歳以上になる市民 実施方法:エックス線検診車による集団検診 実施時期:令和3年5月~4年3月 回数:延べ139回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法:申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金: 1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 これまでの取組内容 過去3年間の実績 【実績】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 対象者数 (人) 231.769 232, 623 233. 177 受診者数(人) 2.513 2. 345 2. 208 1.0 受診率 (%) 0.9 1.1 ※国の通知により、対象者数は全住民 事業費計 9.488 9.624 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8, 473 9, 624 9.488

胃がん検診実費徴収金

2, 100

7, 388

2.100

7, 524

その他

一般財源

2.100

7.388

課名 健康増進課 (単位:千円)

区分	その他													(単位	: 千円)
小事	業ががん検討	<b>念経</b> 費			会計 01	一般会計	款	25 衛生3	費	項 10 保健	衛生費	目	51 成	人保	:健費
., -	M173 70 1XI	少证英			中事業 01	0020 健康診査	経費								
	的及び必要性						積 第	基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
のため 令和	の肺がんに関 12年度から、N	、早期治療のため、 する正しい知識の普点 おがん検診の機会を活 、本市の石綿読影の。	及を図る。 f用して石綿関連疾患	が発見できる体制		会議(東京年4 習会(大阪)		绵)		1	118 3	旅費		121	132
					広報用	(石綿)					2	消耗品費		2	0
事業概		リトにかる士R			結果通 領収証 結果保	査用カルテ 知ハガキ					47 36 31 27 77 58	印刷製本費		276	281
実施 肺か いた説	5方法:エック 『ん検診で撮影 記影を実施し、	以上になる市民 ス線検診車による集 した胸部エックス線 環境省での二次読影	画像について、石綿	関連疾患を念頭に置 で、市の石綿読影の		知(3,100人) への案内等(石	5綿関連)			2	260 55	通信運搬費		315	229
	]上に向けた知 5時期:令和3年	見を収集する。 =5日~4年3日			要精密	検査者の精密検	食査結果体	頼(石綿)			37	手数料		37	51
回数通知	は:延べ150回( 1方法:申込制 1負担金:レン	+0月で44-0月  都祁・月ヶ瀬16回) (申込者に受診票送付 トゲン500円、喀痰様 し、生活保護世帯及	全600円	<b>治卅</b> 婁(十無料	喀痰検	検診委託 レン 査 (260人) 影委託 (石綿)	<b>ァトゲン</b> (	3,000人)		,	514 541 10	委託料	6,	065	6, 381
	7_7_	0、工冶体设置市及		ᆺᇉᄧᅜᅑᄯ		検診受診者負担 者精密検査自己					15 76	扶助費		91	87
過去	者数(人) 者数(人) 》率 (%)	平成29年度 平成3 231,769 23 2,978 2 1.3	30年度 令和元年 2, 623 233, 17 2, 924 2, 850 1. 3 1. 2	) }											
<b>※国σ</b>	)通知により対	象者数は全住民										事業費計	6,	907	7, 161
					財源内訳		財	源	の	内容	容			$\neg$	
					国庫支出金	石綿ばく露者	の健康管	<u>理対策事業</u>	費補助金					375	682
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金										
	事業費	5, 840	7, 161	6, 907	地方債										
財源	特定財源	1, 270	2, 082	1, 775	その他	肺がん検診実	費徴収金						1,	400	1, 400
内訳	一般財源	4, 570	5, 079	5, 132	一般財源				-			-	5,	132	5, 079

課名 健康増進課 (単位・壬田)

													<b>沐</b> 石	IX.	<b>E</b> 尿 垣 连 床	
区分	その	他													(単作	位:千円)
小士	5	で変われてい	検診経費				会計	01 一般会計	影	25 衛生	費	項 10 化	保健衛生費	目	51 成人	呆健費
小事	未 十名	・毀かん	快衫栓貨				中事業	010020 健康診査	経費					•	•	
事業目	目的及び』	必要性							積	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
						€施する。また、が										
			質がんに関する正し 食査方法により発生			いては再検査費用の	カル	<i>,</i> テ					333	印刷製本費	333	347
補助る	を行う。						カル	テ送付					25	通信運搬費	25	25
							<b>子</b> 字	ご頸がん検診委託	(10, 900)	.)			57, 013	委託料	57, 713	55, 967
							事務	費	(10, 000)	•/			654	21011	07,710	00,007
							再検 事務	查委託(15人) 審					45 1			
							7.12						•			
事業相	既要															
対象	象:20歳」	以上のす	女性で、年度内に偶	数年齢にな	る市民											
			7月〜4年2月 こ受診票送付													
	己負担金	: 2,000	円	ران <del>ا</del> احاسبا۔	+	544 # (+ <del>/</del> /										
		1515	<b>ン、生活保護世帯及</b>	. ひ巾区叫个		兄世帝は無科										
これる	までの取約	組内容														
	去3年間の						1									
	実績】			30年度	令和元年	支										
	象者数() 诊者数()		,	., 828 . 022	162, 465 11, 098											
	<b>诊率</b> (9			13. 5	13. 5											
			象者数は全住民											事業費計	<b>F</b> 2 25:	F2 255
受記 100	诊率=(前	i年度受	診者数+当該年度受	診者数-2年	連続受診者	皆数)÷対象者数×	財源内	訳	財	源	Ø	内	容		58, 071	56, 339
							国庫支出		741	<i>m</i> s			н			
(受記	诊者数( <del>⁴</del>	令和元年	<b>F</b> 度):健康増進課	分 10,939	9人を含む)											
			令和元(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費		56, 254		56, 339	58, 071	地方信	<b>責</b>			_					
財	特定財	+ 河西	50, 254		JU, JJ9	50, 071										
財源内訳	付正則	] //尔					その他									
訳	一般財	掠	56, 254		56, 339	58, 071	一般財	源							58, 071	56, 339
			33, 23.		00,000	33, 57.		600							00, 01.	00,000

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

源内訳

一般財源

46, 986

43, 165

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 乳がん検診経費 中事業 010020 健康診査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防の ための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。 198 235 235 カルテ 印刷製本費 精密検査用カルテ 37 乳がん検診委託(8,300人) 45, 179 委託料 46, 790 42, 930 事務費 1, 611 事業概要 対象:40歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民 実施時期:令和3年7月~4年2月 通知方法:対象者に受診票送付 自己負担金: 2.000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 これまでの取組内容 過去3年間の実績 【実績】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 125, 361 126, 680 127.090 対象者数(人) 受診者数(人) 8, 841 8.665 8.933 受診率 (%) 14.0 13. 5 13. 5 事業費計 ※国の通知により対象者数は全住民 47.025 43, 165 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷対象者数× 財源内訳 9 内 容 100 国庫支出金 (受診者数(令和元年度):健康増進課分 8,746人を含む) 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 46, 986 43, 165 47.025 特定財源 その他

47, 025

43, 165

一般財源

47. 025

62

34

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 歯周疾患検診経費 中事業 010020 健康診査経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康 水準の向上を目指す。 事務用消耗品 4 消耗品費 50 124 124 カルテ 印刷製本費 精密検査カルテ 33 受診勧奨用ポスター 41 1.472 1.667 歯周疾患検診委託(400人) 委託料 1. 516 事務費 事業概要 対象:年度内に40・50・60・70歳になる市民 実施時期:令和3年7月~4年2月 通知方法:対象者に受診票を送付 自己負担金:1.000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 これまでの取組内容 過去3年間の実績 【実績】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 対象者数 (人) 20.976 20.885 20.043 358 348 受診者数 (人) 440 1.7 1.7 受診率 (%) 2. 1 事業費計 1.644 1, 795 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 健康増進事業費補助金 1.601 1.761 事業費 地方債 1, 795 1, 376 1.644 特定財源 その他 源内訳 1, 314 1, 761 1.601 一般財源 一般財源

34

43

43

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 骨粗しょう症検診経費 中事業 010020 健康診査経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行 い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。 事務用消耗品 8 消耗品費 28 39 カルテ 28 印刷製本費 骨粗しょう症検診委託(1,600人) 6, 373 委託料 6, 564 6, 951 事務費 191 事業概要 対象:年度内に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性市民 実施時期:令和3年7月~4年2月 通知方法:対象者に受診票送付 自己負担金: 1,200円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 これまでの取組内容 過去3年間の実績 【実績】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 対象者数 (人) 19. 275 18.907 18.408 1.470 受診者数 (人) 1.656 1.504 受診率 (%) 8. 6 8.0 8. 0 事業費計 6.600 6.998 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 健康増進事業費補助金 4.861 4.688 事業費 地方債 6.004 6, 998 6.600 財源内訳 特定財源 その他 4, 132 4.688 4.861 一般財源 一般財源 1, 872 2, 310 1, 739 1, 739 2, 310

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

537

1, 357

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 肝炎ウイルス検診経費 中事業 010020 健康診査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝が |んといった重篤な病態に進行することを防ぐ。 事務用消耗品 5 消耗品費 補助金を活用し、健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を 無料にし受診者数の増加を図る。 87 カルテ 49 104 印刷製本費 精検用カルテ(B) 19 精検用カルテ(C) 19 56 検診票送付(565人) 54 56 通信運搬費 陽性者フォローアップ事業 2 40歳節目(235人) 1, 436 委託料 4, 500 4, 500 事業概要 事務費 39 対象:市民 未受診者(352人) 2. 151 実施時期:令和3年4月~4年3月 事務費 58 通知方法:40歳に受診票送付 ハイリスク者(130人) 794 申込者に検診票送付 事務費 22 自己負担金:無料 これまでの取組内容 保健予防課で実施していた肝炎ウイルス検査についても、平成30年度より、健 康増進課で実施。また、平成30年度から健康増進法による肝炎ウイルス検診につ いても自己負担金を無料とした。 過去3年間実績 【実績】 平成29年度 平成30年度 令和元年度 肝炎ウイルス検診受診者(人) 358 712 468 事業費計 4.648 4.665 0 容 財源内訳 国庫支出金 539 539 特定感染症検査等事業費補助金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 健康增進事業費補助金 2.580 2.769 事業費 地方債 3.015 4.665 4.648 特定財源 その他 源内訳 2.478 3.308 3.119

1,529

1, 357

一般財源

1. 529

課名 健康増進課 (単位:千円)

区分 その他		(単位:千円)
小事業がん検診総合支援事業経費	会計     01     一般会計     款     25     衛生費     項     10     保健衛生費     目	51 成人保健費
か事業 がん快診応点文法事未経复	中事業 010020 健康診査経費	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節(細節)	金 額 前年度予算
検診対象年齢の初年度(子宮頸がん:20歳、乳がん:40歳)の者を対象に事業を実施し、検診受診のきっかけをつくる。	子宮頸がんクーポン89印刷製本費乳がんクーポン116子宮頸がん案内文23乳がん案内文30窓開き封筒72	330 370
	無料クーポン券送付 312 通信運搬費	312 326
事業概要 子宮頸がんは20歳(4月1日現在)の女性、乳がんは40歳(4月1日現在)の女性 を対象に、無料クーポン券を送付する。	子宮頸がん検診委託 (130人) 909 事務費 8 乳がん検診委託 (400人) 2,852 事務費 78	3, 847 4, 287
これまでの取組内容		
平成21年度から子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を行い、受診率の向上がみられた。平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳の者を対象とし、受診率の向上を目指す。	事業費計	
	財源内訳 財 源 の 内 容	4, 489 4, 983
	国店去山仝	
	かん快診総合文援事業質補助金	701 714
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 4,175 4,983 4,489	地方債	
財	その他	
内 一般財源 3,438 4,269 3,788	一般財源	3, 788 4, 269

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

特定財源

一般財源

源内訳

課名 健康増進課

15, 972

10, 141

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 51 成人保健費 小事業 胃がんリスク検診経費 中事業 010020 健康診査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、平成30年度の胃がん検診 |の受診率は2%と低い現状である。そのため胃がんリスク検診(ABC検診)を 事務用消耗品 120 消耗品費 120 120 実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につ なげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの 278 1, 077 カルテ 242 印刷製本費 発症予防にも資する。 精検用カルテ 36 275 受診通知 94 94 通信運搬費 15.000 8.669 胃がんリスク検診委託(5.000人) 委託料 15, 480 事務費 480 事業概要 対象:年度内に40~70歳になる市民(胃がん内視鏡検診の対象者を除く) 実施時期:令和3年7月~4年2月 通知方法:受診票送付 その他:本市主催のイベントとタイアップした出張型検診を実施する。 これまでの取組内容 胃がん検診と並行して行い、胃がんのリスクを判断し除菌治療を推奨すること で胃がんの発症予防を推進していく。 平成29年度 受診者数 267人 平成30年度 受診者数 247人 令和元年度 受診者数 172人 事業費計 15. 972 10. 141 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 15.972 44 10, 141

その他

一般財源

15. 972

10, 141

44

課名 健康増進課 区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 目 51 成人保健費 会計 01 一般会計 小事業 検診事務経費 中事業 010020 健康診査経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の |特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票(受診券)を一括化し、一枚の検診パ| 事務用消耗品 134 消耗品費 134 134 スポートを送付する。 一括化受診票一式 (健康増進課分) 3, 362 3, 504 印刷製本費 3, 504 受診通知 (健康増進課分) 8, 723 通信運搬費 9,663 9, 663 再交付·免除者通知 940 165 受診票一括化対象者データ作成支援業務 165 委託料 165 52 プリンター 61 61 使用料及び賃借料 事業概要 対象者:20歳以上の市民 令和3年6月末に、検診パスポートを送付する。 これまでの取組内容 平成28年度から、一括化した検診パスポート(各種がん検診と、特定健診(健 康診査)の受診券)を市民に周知し受診者数の増加を図る。 事業費計 13. 527 13, 376 財源内訳 容

					国熚又山並	がん検診総合支援事業費補助金	5, 491	4, 848
					県支出金			
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	<b>水入田並</b>			
	事業費	12, 207	13, 376	13, 527	地方債			
財源	特定財源	4, 722	4, 848	5, 491	その他			
内訳	一般財源	7, 485	8, 528	8, 036	一般財源		8, 036	8, 528

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

その他

小事業 胃がん内視鏡検診経費

課名 健康増進課

(<u>単位:千円)</u> 項 10 保健衛生費 目 51 成人保健費

事業目的及び必要性			積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。 40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、平成30年度の受診率は1.9%と低い状況である。国のがん	カルテ精検用が	カルテ						106 18	印刷製本費	124	143
対策推進基本計画に掲げられている受診率50%につなげるためには、胃がん内視 鏡検診を拡充し受け皿の確保が必要である。	胃がんP 事務費	内視鏡検診委	託(1,3	320人)				13, 077 387	委託料	13, 464	16, 453
<b>主要概</b> 再											
事業概要 対象:年度内に50~70歳の偶数年齢になる市民 実施時期:令和3年7月~4年2月											
通知方法:対象者に受診票送付 自己負担金:4,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料											
これまでの取組内容 平成29年度 (50·52·54·56·58·60歳対象)											
受診者数 932人 平成30年度(50·52·54·56·58·60歳対象)											
受診者数 840人											
令和元年度(50·52·54·56·58·60歳対象) 受診者数 904人											
									事業費計	13, 588	16, 596
	財源内訳		財		源	の	内	容			
	国庫支出金										
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金										
事業費 9,144 16,596 13,588	地方債								_		
財源特定財源	その他										
内 訳 一般財源 9,144 16,596 13,588										13, 588	16, 596
		630 —							<del></del>		

会計 01 一般会計

中事業 010020 健康診査経費

款 25 衛生費

一般財源

1, 186

1, 441

課名 健康増進課

1, 421

1, 441

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 目 51 成人保健費 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 小事業 肺がんCT検診経費 中事業 010020 健康診査経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 胸部エックス線では発見しにくく、女性に多い早期肺腺がんを早期に発見し、 早期治療につなげるために、肺がん低線量CT検診を実施する。 事務用消耗品 5 消耗品費 39 22 39 カルテ 印刷製本費 精密検査用カルテ 17 17 検診票送付 17 17 通信運搬費 1, 360 検診委託(CTのみ受診者)(80人) 579 委託料 1, 340 検診委託(胃内視鏡と重複受診)(70人) 722 事務費 39 事業概要 対象:年度内50歳・60歳の市民 20 20 20 胃内視鏡と重複受診への減額交付 扶助費 実施時期:令和3年7月~4年2月 通知方法:申込者に検診票送付 自己負担金: 6,000円 ただし、同一年度内に胃がん内視鏡検診を合わせて受診する場合 は、5,000円 これまでの取組内容 平成29年度 受診者数 172人 平成30年度 受診者数 132人 令和元年度 受診者数 143人 事業費計 1.421 1. 441 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 186 1, 441 1.421 特定財源 その他 源内訳

一般財源

1, 421

課名 健康増進課

							<b>林</b>	IX:	<b>E</b> 尿 垣 進 記	<u> </u>	
区分 その他									重)	単位:	: 千円)
	会計 (	01 一般会計	款	25 衛生費	E .	項 10 1	保健衛生費	目			
小事業 健康づくり啓発経費	山事業 (	010030 健康診3	5 経費								
<b>東世界が正式が悪性</b>	1 7 7	510000 DEJX H5 I		× +	T##			節(細節)	<u>ا</u>	·舌 ユ	
事業目的及び必要性			積	算 基	礎			即(甜即)	金	组 刖	有度予算
平成26年3月に市民の生涯を通じた健康づくりを目指す奈良市21健康づくり<第 2次>を策定し、健康的な生活習慣の定着を進めるため、健康の増進を形成する基本要素となる①栄養・食生活、②運動、③こころの健康・休養、④飲酒、⑤たばこ、⑥歯の健康、⑦健康管理の7つの領域を重点的に推進している。この計画は	奈良ī	市21健康づくり	第2次推進		会議謝礼 、×1回)		60	報償費		60	60
3年毎に、目標の達成状況や実施状況を検討することとしている。また、市民が 自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を得て、さらに、健康づくりに 取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。	生活	市21健康づくり 習慣予防啓発用 活改善月間啓発 啓発用消耗品 征圧月間用消耗	消耗品 用消耗品	耗品			12 21 14 14 20	消耗品費		81	81
事業概要 ・生活習慣病とその予防等について、パンフレットの配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デー、世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間など、各種月間啓発の時期にあわせた啓発を行う。・奈良市21健康づくり〈第2次〉に基づき、3年に一度、健康づくりの方向性や中間評価を行っている。中間評価以外の年は、領域を特定した懇話会を開催している。											
これまでの取組内容     平成25年度 奈良市21健康づくり<第2次>を策定     平成26年度 肥満対策会議(栄養分野)     平成27年度 食領域懇話会     平成28年度 中間評価     平成29年度 歯の健康領域懇話会     平成30年度 全領域における壮中年期への啓発に関する懇話会     令和元年度 中間評価											
								事業費計	1	41	141
	財源内部	Я	財	源	の	内	容			7	
	国庫支出	金									
	県支出金	<b>2</b>								T	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)										$\perp$	
事業費 130 141 141	地方債										
財特定財源	その他										
財源     特定財源       内訳     130     141     141	一般財源	頁								$\pm$	
訳 一般 130 141 141	130,781 111	<b></b>							1	41	141

課名 母子保健課

385

323

区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 10 保健衛生総務費 会計 01 一般会計 小事業 課事務経費 中事業 010010 保健衛生事務経費 積 算 基 礎 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 課の事務執行、運営に要する必要経費 コピー代等 323 消耗品費 323 385 事業概要 課の事務用消耗品費 これまでの取組内容 課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。 事業費計 323 385 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 385 430 323 財源内訳 特定財源 その他

一般財源

323

一般財源

430

385

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 母子保健課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 10 保健衛生総務費 小事業 保健所行事等負担金経費 中事業 010010 保健衛生事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生 【に対する意識の向上、普及啓発を図る。 歯の衛生週間行事開催負担金 500 負担金補助 618 618 各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間 及び交付金 奈良県市町村看護職員協議会負担金 100 の情報共有等を図る。 奈良県都市衛生協議会負担金 18 事業概要 歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催でイベント(保健所で 【の無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、啓発パネル展示等) を開催する。 また、職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。 これまでの取組内容 歯の衛生週間の事業としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予 防等の普及、啓発活動を行った。 また、関係機関・団体等の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を 図った。 ・歯っぴいフェスティバル(参加者数) 令和元年度 537人 令和2年度 新型コロナにより中止 事業費計 618 618 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 618 618 618 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 618 618 618 618 618

課名 母子保健課

小事業事業目的なを活用しています。	<mark>及び必要性</mark> て妊娠・出殖 ている。妊娠	が好産婦健康診査事業 を・育児が行えるよった。 展期から全数把握する 爰には必要不可欠でな	うにするために、母 ることで必要な支援	子健康管理システム を管理しており、シ	中事業 週刊 妊娠	01 一般会計 010010 乳幼児 314年 114年 114年 114年 114年 114年 114年 114年	レ 及び妊産婦 積	<b>帚健康</b> 診			項 10 保		節(細節)	40 母子仍	立:千円) 呆健費 前年度予算
<mark>事業目的</mark> が 安心しっ を活用しっ	<mark>及び必要性</mark> て妊娠・出殖 ている。妊娠	産・育児が行えるよ <sup>っ</sup> <sub>医</sub> 期から全数把握する	うにするために、母 ることで必要な支援	子健康管理システム を管理しており、シ	中事業 週刊 妊娠	010010 乳幼児	レ 及び妊産婦 積	<b>帚健康</b> 診	」 诊査経費		項 10 保		節(細節)		
<mark>事業目的</mark> が 安心しっ を活用しっ	<mark>及び必要性</mark> て妊娠・出殖 ている。妊娠	産・育児が行えるよ <sup>っ</sup> <sub>医</sub> 期から全数把握する	うにするために、母 ることで必要な支援	子健康管理システム を管理しており、シ	週刊	保健ニュース	積							金 額	前年度予
安心し <sup>-</sup> を活用し <sup>-</sup>	て妊娠・出産	<b>辰期から全数把握する</b>	ることで必要な支援	子健康管理システム を管理しており、シ	週刊	保健ニュース	積							金額	前年度予
安心し <sup>-</sup> を活用し <sup>-</sup>	て妊娠・出産	<b>辰期から全数把握する</b>	ることで必要な支援	子健康管理システム を管理しており、シ	妊娠			<del>7</del>	<b>*</b>	PAC.				M DR	1. XI - 1.
を活用して	ている。妊娠	<b>辰期から全数把握する</b>	ることで必要な支援	を管理しており、シ	妊娠		(1年間)								
ステム管理	埋が継続支払	<b>援には必要不可欠で</b> る	চ ও .		, _,,,	期からの健康で					3	31	消耗品費	39	4
							<b>うくりパン</b>	フレッ	٢			8			
					母子	-健康手帳					80	)2	印刷製本費	802	85
						・健康管理システ			料		1, 01 15		使用料及び賃借料	5, 733	5, 73
						·健康管理システ ·健康管理システ					4, 56				
事業概要															
・母子健康	康手帳の印刷														
		るための保健ニュース テムを活用した支援	スの購読												
- 母丁健!	尿目生ンへ	ノムを沿用した又接													
	の取組内容														
		支援を行うために母 <sup>-</sup> また、安心して妊娠													
録ページが		すた、女心して妊娠 市オリジナル母子健原													
ている。		∕H20年度\	〈H30年度〉 〈R1年	:											
母子健康	手帳交付数	2,441件	2, 331件 2, 26												
													事業費計		
						_						_	争未負訂	6, 574	6, 62
					財源内		財	源	1	の	内	容			
					国庫支出	出金									
		A for - 124 Mrs - 1	A10 (7/m)	A40 (7 mm)	県支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											1
	業費	6, 688	6, 623	6, 574	地方債	<b></b>									
財特	寺定財源				その他	<u>t</u>								<del></del>	
訳 —	一般財源	6, 688	6, 623	6, 574	一般財	源								6, 574	6, 62

課名 母子保健課

											<b>林</b> 位		4丁 体健師	•
区分 その他													单)	单位:千円)
小市業人人口口海	<u></u>			会計	01 一般会計	-	款 2	25 衛生費		項 10	保健衛生費	目	40 母子	保健費
小事業 4か月児健	康診査事業			中事業	010010 乳幼	児及び妊産	婦健康	診査経費	Ì		•			
事業目的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	質 前年度予算
身体の発育がめざま														
る4か月児を対象に健 に結びつける。また、				健診	用消耗品						14	消耗品費	·	14 14
り、育児不安の軽減、				問診								印刷製本費	1	14 113
					'検査票 :通知用封筒						19 41			
												·		
					:受診通知(2 :勧奨はがき						226	通信運搬費	22	28 228
												<b></b>		
事業概要					₹見健診技術 養託	委託					386 335	委託料	10, 72	10, 721
生後4か月児を対象		実施。登録医療機関			~ # 0						· -			
測、診察、育児指導等 庭訪問等を行い、必要			<b>ま保健師寺による家</b>											
これまでの取組内容														
平成9年度より県か 4次総合計画の達成す		いる。4か月児健康												
る。令和元年度の受診	诊率は、98.3%であり	り、引き続き受診率の	の向上に努める。未											
受診者については、家間の実績は以下のとお		こより笙奴把胵に努め	めている。週去3年											
【実績】	(H29年度) (H30年	年度) (R1年度)												
対象者数	2, 298人 2, 35	52人 2,201人										事業費計	11, 0	77 11, 076
受診者数 受診率		7% 98.3%		財源内	訳	財		源	の	内	容		11, 0	11,070
未受診者数	57人 5	38人 38人		国庫支出	金									
				県支出	소									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
事業費	11, 246	11, 076	11, 077	地方值										
財特定財源				その他	<u>b</u>									
財 特定財源 内 一般財源				一般財	酒									
訳	11, 246	11, 076	11, 077	加入的	//不								11, 0	77 11, 076

課名 母子保健課

														林伯		以丁床	とは	
区分	そ	一の他															(単位	1: 千円)
	+ Alle						会計	01 一船	会計	款	25 衛生	費	項 10	保健衛生費	E	40	母子保	健費
/J\-{	事業	10か月児	<b>見健康診査事業</b>				中事業	010010	乳幼児及び	妊産婦健	康診査経	:費		_I				
車業	日的功	び必要性					1 7 7 12			積 算		 			節(細節	金	安百	前年度予算
			幸・学義남能かどの	D診査を通じ	・て 疾症の	の早期発見・早期治			<u> </u>	IR <del>开</del>	至	TIJE			נות שייו עות	317	钦	<b>削</b> 十 反
療•	早期療	育を行う	ことにより、心身の	の発育が大き	い乳児期の		健診	別消耗。	品					18	消耗品到	ŧ	18	18
			軽減、児童虐待のう				問診	》票 多通知用:	討筒					55 42	印刷製本	費	97	97
									ロ(2,400件 がき(50件)	•				226 3	通信運搬	貴	229	229
								、月児健 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	診技術委託 20 k )	(2, 220人	)		10	, 980 354	委託料	1	1, 334	11, 334
	概要 後10か	月児を対象	象に、個別健診によ	より実施。登	· 经 经 经 是 療 機	関において問診、計		1 人 ( ) ( )	207()					001				
測、	診察、	育児指導等	等を行う。経過観察 建指導及び保護者 <i>0</i>	察を要する児	に対して	は保健師等による家												
これ	までの	取組内容																
平	成25年	度から新規				の受診率は97.5%で 栄養や保育面で経過												
観察	を行い	保護者の習		ている。未受	を診者につい	<b>ハては、家庭訪問や</b>												
	実績】	· #r		(H30年度)	(R1年)													
	対象者 受診者 受診率	数	2, 435人 2, 341人 96, 1%	2, 313人 2, 219人 95, 9%	2, 295, 2, 237, 97, 59	人									事業費詞	+ 1	1. 678	11, 678
	未受診		90.1% 94人	95.9%	58.		財源内	訳		財	源	の	内	容				
							国庫支出	出金										
			令和元(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業	費	11, 66	7	11, 678	11, 678	地方债	責										
財源内訳	特別	定財源					その他	也										
内訳	— f	般財源	11, 66	7	11, 678	11, 678	一般財	源								1	1, 678	11, 678

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 母子保健課

												10本10	_		
区分 その他														(単	位:千円)
小市业。	/. D.ID /h /= -> +	- + 4114			会計	01 一部	设会計	款	25 衛生	費	項 10	保健衛生費	目	40 母子	保健費
小事業 1歳7	か月児健康診査	<b>注</b>			中事業	010010	乳幼児及び	が妊産婦健	康診査組	<b>圣費</b>			<del>!</del>		
事業目的及び必要	<b>E性</b>							積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
どの総合的なスク	フリーニング及て	び保健指導	算を行うことで、疾	動発達・栄養状態な 病及び障害の早期発 相談を行い、発達の	会討	十年度任月	用職員報酬	看護師	(3人×4	5日)		591	報酬	59	591
促進、育児不安の				旧談を刊り、元建の	会討	†年度任 <i>[</i>	用職員費用	弁償(3人	×45日)			135	旅費	13	135
					健診	》用消耗。	品等					56	消耗品費	50	5 57
事業概要						用紙 §通知用	封筒 フレット					13 13 42 145	印刷製本費	21:	399
1歳7か月児を対 察、身体計測、各	<b>퉑種相談(歯科・</b>	・栄養・育	ーにおいて集団で医 育児)を行う。経過 保健指導及び保護	観察を要する児に対	受診		知(2,500件 がき(85件) (320件)					210 6 27	通信運搬費	24:	3 243
					計量	器検査	手数料					3	手数料	;	3
これまでの取組内	1 <del>2</del> 2				事務	医師(90 歯科医師 歯科衛生	市(45人) 生士(3人×4					., 461 , 231 891 210 152	委託料	4, 94	4, 939
平成25年度からの協力による手遊従事するスタッフに配布する各種のトにした。令和元	□待ち時間を利用を をがわられる では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	みきかせる ち時間の角 し、持ち帰 は95.3%で	ZA消を図っている。 <sup>・</sup> 吊りやすく活用しや <sup>・</sup>	に平成30年度からは 令和2年度に健診時 すいようリーフレッ については、家庭訪	医卸	<b>万送迎用</b> ?	タクシ一借	上料				20	使用料及び賃借料	20	20
【実績】	(H29年度)	(H30年月	度) (R1年度)										事業費計	6, 20	6, 384
対象者数 受診者数	2, 564人 2, 465人	2, 406 J 2, 299 J	人 2,142人		財源内			財	源	の	内	容			
受診率	96.1%	95.69	6 95.3%		国庫支出	出金									
未受診者数	99人 令和元 ()	107ノ 決算)	人 100人 令和 2 (予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
事業費		5, 874	6, 384	6, 206	地方值	責									
財 特定財源					その他	也									
財源     特定財源       内記     一般財源		5, 874	6, 384	6, 206	一般財	源								6, 20	6, 384
						_	_			_				_	

課名 母子保健課

		_												林也		<del>~</del> .	不连环	
区分	その他																(単位	2:千円)
as ਰ	5 <del>**</del> 0 <del>*</del> 0	4.012 株式公司	<b>-</b> - + + + + + + + + + + + + + + + + + +			会計	01 -	-般会計		款 2	25 衛生	費	項 1	0 保健衛生費	E	4	0 母子保	健費
小哥	事業 3歳67	か月児健康診査	全争来			中事業	01001	0 乳幼児及	び妊産	婦健康	診査経	 費			•			
事業	 目的及び必要	 [性							積	算	基	礎			節(細節	)	額	前年度予算
					動発達・栄養状態な													
					病及び障害の早期発 相談を行い、発達の		十年度(	壬用職員報酬	酬看護師	「(3人	< × 45 日	)		591	栖姆		591	591
		軽減、児童虐					十年度任	壬用職員費用	用弁償	(3人×	〈45日)			135	旅費		135	135
						健診	<b>多用消</b> 耗	眊品等						158	消耗品	費	158	129
						問記	<b>公</b> 西							14	印刷製本	弗	222	72
							ッ宗 用紙							14	印加级个		222	12
							<b>彡通知</b> 月							43				
事業	概要					配作	寸用リ-	ーフレット						151				
3歳	6か月児を対	象に、中央保	健センタ- <sup>訓</sup> 久毎+	ーにおいて集団で医 田談 (歯科・学養・	師・歯科医師の診 育児)を行う。経過	消毒	<b>事用エク</b>	タノール						3	医薬材料	費	3	3
観察	を要する児に	対しては保健	例、台種1 師等による	る家庭訪問等を行い	、保健指導及び保護		<b>多受診</b> 道	<b>通知(2,600</b> 1	(牛)					244	通信運搬	費	278	278
者の	相談に応じる	0						よがき(170d						11			_, _	275
						ケー	-ス連絲	洛(270件)						23				
						医瘤	療廃棄物	勿取扱手数	料(7箱)					25	手数料	ł	25	25
						3歳	6か月リ	見健診技術	委託						委託料	. l	5. 351	5, 351
							医師(	90人)						2, 461			-,	-,
								≤師 (45人) 新生士 (3人						1, 231				
これ	までの取組内	  容					图件译 务委託	打工 (3人	人40回)					891 210				
平月	成25年度から	待ち時間を利		による啓発や地域		精密		委託(350人)	)					558				
					、平成30年度からは 令和元年度の受診率		来2关2M E	用タクシー(	井   上北					20	使用料及び賃	<b>带</b> 軟	36	26
は93.	.0%であった	:。未受診者に	ついては、	家庭訪問や電話連	絡により受診の再勧	<u>    -                                </u>		fiりりフー↑ )VD借上料	日土村					20 16	医州种及0.0	нит	30	36
		腰に労めてい		3年間の実績は以下の	りとおり													
(実)	績】 象者数	(H29年度) 2,637人	(H30年 2.633												事業費	<b>-</b> 1		
受	診者数	2,434人	2, 444	人 2,217人		財源内	1 <del>-</del>		財		源	<del>ر</del>	内	容	尹未貸	1	6, 799	6, 620
	診率 受診者数	92. 3% 203人	92. 8 189			国庫支出			郑		// <b>/</b> //	0)	ניין	台				
																+		
		令和元(	決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費		6, 173	6, 620	6, 799	地方位	債											
財源内訳	特定財源					そのイ	他											
内	一般財源		0 170	0.000	0.700	一般財	护源									$\dagger$	0.700	0.000
九百			6, 173	6, 620	6, 799												6, 799	6, 620

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 母子保健課

印刷製本費

通信運搬費

扶助費

10

381

201.000

9

款 25 衛生費

0

内

容

積 算 基 礎

(単位:千円) 項 10 保健衛生費 40 母子保健費 額前年度予算 節 (細節) 金 消耗品費 10 10

381

201, 000 210, 000

381

事業目的及び必要性 妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊 |婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成す **■るための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的負担を** 軽減させる。

#### 事業概要

区分

その他

小事業 妊婦健康診査助成事業

妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の |受診費用を一部助成するための補助券(1枚2,500円)を交付する。

補助金額100,000円(基本券14枚、追加券26枚)

多胎妊婦に対しては、30,000円まで追加で助成する。

#### これまでの取組内容

妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成 するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券 と健診回数に関わらず使用できる追加券を交付した。

また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診 を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。

令和元年度 交付件数2.266件

事業費計 201, 400 210, 400

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 210, 400 207, 956 201.400 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 201, 400 207, 956 210, 400 201, 400 210, 400

財源内訳

国庫支出金

会計 01 一般会計

**妊婦健診申請用紙等** 

妊婦健診補助券等

妊婦健診通信費

妊婦健診助成費

中事業 010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費

一般財源

課名 母子保健課

36

36

区分 その他 (単位:千円) 40 母子保健費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 小事業 妊娠判定料助成事業 中事業 010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 経済的理由により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判 |定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能| 連絡用通信費 通信運搬費 1 となる。 また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、 扶助費 70 妊娠判定料助成費 70 70 ば妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進 を図る。 事業概要 市民税非課税世帯と生活保護世帯の人等を対象に、妊娠判定検査の受診に要す る費用の一部を助成する。 補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で、 1回7,000円を上限に1年度2回まで助成する。 これまでの取組内容 妊娠判定料助成件数【過去3年間】 平成29年度 10件 平成30年度 11件 令和元年度 6件 事業費計 71 71 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 女性健康支援センター事業費補助金 35 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 35 事業費 地方債 71 38 71 その他 特定財源 源内訳 18 35 35

一般財源

36

36

20

課名 母子保健課

		<u></u>									
区分	その他	7								(単位	立:千円)
		•		会計	+ 01 一般会計	款 25	 衛生費	項 10 保健衛生費	i I	40 母子仍	
小章	事業 母子健康	・教育及び相談事業(教育相談	総括)	山 虫	業 010015 母子健康教育						
<del></del>	D Ab That's All Amile	4		TŦ					節 (細節)	金 額	*
	目的及び必要性	± 出産・育児が行えるように健康	数さりはまれませんませ	三大二	<b></b>	异 -	<del></del>		則 (和則)	並 积	前年度予算
い、	母子の健康づく	くりを図る。		l £	母子保健推進会議委員謝	礼(6人×1[	<b>1</b> )	60	報償費	60	6
母	子保健推進会議	義は、関係機関との協議の場と 充実・見直しを行っており、今	: して母子保健事業につい *終ま継続していく必要が	へて意見 *** **					11		
又评	でリい事未の)	心夫・元旦して11 ノてのり、 7	7 後 も 神色的にしていて 必安力	E	医師連絡用旅費(県内) 市町村栄養士検討委員会	(2人×2回)		4 5	旅費	18	1
					是内研修会			9			
					7 い 4 の b r ご / リ # ウ ł	ᅜᄷᇚᄽᄯ	,	0.5	24.41.0 弗	0.5	<b>.</b>
				] -	子どもの健康づくり教室技	百得用用耗品	ā	35	消耗品費	35	3
				f:	R健器具、庁用器具修理			10	修繕料	10	1
事業	極声				可了 <i>旧协</i> 批准办送田 /6 L	v 1回)		3	通信運搬費	,	
		<u> </u>		12	母子保健推進会議用(6人			3	进旧建城县	3	
県	内研修会や市町	町村栄養士検討委員会に参加									
	までの取組内容	·									
	<u>                                       </u>										
咫 -		子保健推進会議を年1回開催し.									
育て	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	から子 るよう							
育て:	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	から子 るよう							
育て	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	から子 るよう							
育て:	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	から子 るよう					古坐走		
育て:	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	から子 きるよう いてい					事業費計	126	12
育て:	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	から子されい	[内訳 ]	才	Ø	内容	事業費計	126	12
育て:	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	から子されい	原内訳 支出金 利用者支援事業補		Ø	内容	事業費計	126	12
育て:	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合 質の向上を図り、地域の様々な	]上に努めている。妊娠期 ☆的な相談支援が提供でき ☆関係機関と情報を共有し	からよい 子う、てい 財源 国庫	支出金 利用者支援事業補	助金	<i>ත</i>	内容	事業費計	11	1
育て:	方向性について 期にわたる様々 会に参加し資質	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合 質の向上を図り、地域の様々な	『上に努めている。妊娠期 st的な相談支援が提供でき	からよう 大でい 財源 国庫 集文	支出金 利用者支援事業補	助金	Ø	内容	事業費計	126	1
育で 研修。 る。	方向性について期にわたる様々	子保健推進会議を年1回開催し、 て検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合 質の向上を図り、地域の様々な	]上に努めている。妊娠期 ☆的な相談支援が提供でき ☆関係機関と情報を共有し	からよう 大でい 財源 国庫 集文	支出金 利用者支援事業補	助金	<u></u>	内容	事業費計	11	1
育で: 研修: る。	方向性について 期にわたる様々 会に参加し資質	子保健推進会議を年1回開催し、 で検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合 質の向上を図り、地域の様々な 令和元(決算) 令和2	引上に努めている。妊娠期 計的な相談支援が提供でき は関係機関と情報を共有し 2 (予算) 令和3 (予	制から子 さるい 財源 国庫: 算案) 地:	支出金 利用者支援事業補	助金	Ø.	内容	事業費計	11	
育て:	方向性について 期にわたる様々 会に参加し資質 事業費	子保健推進会議を年1回開催し、 で検討を行う等、母子保健の向 なな課題やニーズに対して総合 質の向上を図り、地域の様々な の向上を図り、地域の様々な	]上に努めている。妊娠期 合的な相談支援が提供でき は関係機関と情報を共有し 2 (予算) 令和3 (予	財務 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象	支出金 利用者支援事業補 工出金 利用者支援事業補 方債	助金	O	内容	事業費計	11	1

課名 母子保健課

区分	4	その他															(単位	: 千円)
d	\事業	母子健康教	- 中 *				会計	01 一舟	<b>设会計</b>	款	25 衛生	ŧ	項 10	保健衛生費	目	40 <del>l</del>	<b></b> 子保	:健費
\1	`争未		(全争来				中事業	010015	母子健康教	枚育及び相	談経費		•		•			
事	集目的.	及び必要性								積 算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
軽》	載と虐	待予防を図る		で心して育児:		提供し、育児不安の うに、保護者同士の	マ 40歳	歳からの	ロン助産師 ママ育サロ 座 歯科衛	ン講師(2				96 16 100	報償費		212	212
							マ 40 ぱ	マパパサ 歳からの	一歯っぴい ロン用資料 ママ育サロ 室消耗品 消耗品	·代、沐浴特	加品等	等		23 40 26 10 27	消耗品費		126	125
	<b>業概要</b>	. <del></del>		DI	7   7   F	In the late of the second seco		ルオール・	ゼリー等					9	医薬材料費		9	9
児 ( 心 /	に関す。 は出産	る講義と実持 ・育児の準備	支、赤ちゃんと <i>σ</i> 備を行う。	)交流、妊婦	同士の交流	健康管理・出産・育 を通して、安全で安	歯	科医師技	術委託(1)	人×12回)				329	委託料		329	329
- (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	好参照を はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます	国科健診〉 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	の健康についてのでは、 の関を行いの児のでは、 の別を行いの保護が の別を行いのというでは、 のは、 のといなが、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 のは、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	いし歯予防、保証を対象に、は を対象に、は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	含めた情報等 R健育 では では では では では では では では では では	型栄養士による乳児 いての講義と保護者 対象に、歯科衛生士 による講義や親子遊												
	見教室		: 妊婦(延) : 家族(うち夫)		()	383人 189人(188人)												
	帚歯科( 乳食教)		: 妊婦(実) : 627組1	257人 ,330人	545組 1,	227人 167人					<b></b>	_			事業費計		676	675
		防教室 婦支援教室	: 408組 : 妊婦(延)	862人 7人	285組	593人 6人	財源内	小人 好如	辰·出産包持	<mark>財</mark> 括支援事業	源 費補助金	<u>の</u> 94	内	容				
			産婦(延)41組	82人	29組	58人		山彤	空保健推進	事業費補助	金	244					338	337
			令和元 (決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金										
	事	業費	Į.	572	675	67	地方 <sup>·</sup>	債										
財源	特	寺定財源		287	337	33	その	他	_									
内訳		一般財源	-	285	338	33	一般則	才源									338	338

課名 母子保健課

	=										林石		计工体	I DE IN	
区分 その他														(単位	2:千円)
				会計	01 —	般会計	款	25 衛生	費	項 10	保健衛生費	目	40	母子係	<b>保健費</b>
小事業 育児教室	事業			中事業	01001	5 母子健康教	数音及び	相談経費							
<b>市世口45.7</b> 7.20 西4	4			17%	01001				T##			節(細節)		やエ	* <del></del> "
事業目的及び必要性		4年世の交流に明	ナノアウルヤー 安				積 第	基	礎			即(甜即)	金	谼	前年度予算
観的な評価や助言でを目的とする。 様々な専門職が新	を援教室などを通じて、 そ行い保護者の育児不! 見子の様子を観察し、信 集を実施している。幼!	安を軽減し、安心し 保護者が児との関わ	て育児ができること り方を知るきっかけ	保育 作業 保育	<b>集療法</b> Ⅎ	人×6回×3ク E (1人×2回 -ター(託児	×3クー				288 48 54	報償費		390	390
で、親子で通いなが である。	<b>がら関わり方を振り返</b>	り、また遊びを広げ	る場は育児教室のみ	打り	ノ紙等 を検査を	食査用紙					7 16	消耗品費	ŧ	23	26
				発達	<b>差相談</b> 系	四介状等送付	代				17	通信運搬	貴	17	17
				<b>卒€ h</b> r	⊼K <del>+</del> † ※	達検査2020ネ	a 本 泊 扣□	田目わいし			62	備品購入	掛	62	C
事業概要				木川 九川	メハス光	<b>建快宜2020</b> 作	冊ルシュル)	田子ピット			UL	岬吅, 件八3	₹.	02	
う。また、保護者が内で具体的な関わりの託児も行う。  これまでの取組内容  で成3年度から開	始。過去の実績は以下 コナウイルス感染予防 〈H29年度〉 18回	残しやすくなるよう 者が対象児とじっく のとおり のため教室を1回中⊥ > 〈H30年度〉 〈R 18回	、作業療法士が教室 り関われるよう兄弟												
保護者数	183人	192人	208人												
同伴児数(託児)	33人	50人	43人									事業費請	t	492	433
				財源内	l訳		財	源	の	内	容				
				国庫支出	土金										
	A 40 - (14 Mr)	A 1 = 0 / = Mr.	A 10 0 / 7 ***	県支出	金										
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
事業費	393	433	492	地方信	貢										
財特定財源				その作	也										
財源 特定財源 内訳 一般財源	200	400	400	一般財	源									400	400
司(	393	433	492											492	433

課名 母子保健課

小事業     妊産婦・乳幼児健康相談事業       会計     01 一般会計     款     25 衛生費     項     10 保健衛生費     目     40 母子       中事業     010015     母子健康教育及び相談経費	前年度予算 5 9,141 1,264
小事業   妊産婦・乳幼児健康相談事業   中事業   010015   母子健康教育及び相談経費   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	前年度予算 5 9,141 1,264
中事業   010015   母子健康教育及び相談経費   日本学   日本学   010015   母子健康教育及び相談経費   日本学   日本	5 9, 14 1, 26
少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安について気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。 新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊婦の方は一般の方々以上に不安を抱いて生活を送っている状況にあるため、妊婦の不安解消を目的とし、妊娠期から安心して過ごせるよう支援する必要がある。  「時間外」(1人×12カ月)  「時間外」(1人×12カ月)  「時間外」(1人×12カ月)  「時間外」(1人×12カ月)  「時間外」(1人×12カ月)  「時間外」(1人×12カ月)	5 9, 14 1, 26
し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安について気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。 新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊婦の方は一般の方々以上に不安を抱いて生活を送っている状況にあるため、妊婦の不安解消を目的とし、妊娠期から安心して過ごせるよう支援する必要がある。	1, 264
会計年度任用職員期末手当 1,264 職員手当等 1,26	
事業概要 会計年度任用職員費用弁償 752 旅費 75 妊婦及び産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する相談に応じるた	752
が、子育て世代包括支援センター(母子保健課内)及び西部会館に助産師・保健 師を配置する。 子育て世代包括支援センター(母子保健課内)では、助産師等が思春期から更 年期の女性を対象に相談に応じる。 31	114
新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、妊婦の不安解消を目的に本人の希望に応じて分娩前のウイルス検査を受診する費用を補助する。 思春期相談カード 15 15 15 16 17 18 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	27
医薬材料費 5 医薬材料費	5
計量器手数料 3 手数料	3
妊婦PCR等ウイルス検査費用補助金45,320負担金補助 及び交付金	7
平成22年5月から新規事業として開始。これまでの実績は下記のとおり	
〈H29年度〉〈H30年度〉〈R1年度〉         子育て世代包括支援センター(母子保健課内)(来所)2,513人2,764人2,811人         子育て世代包括支援センター(母子保健課内)(電話)479人467人540人         西部会館(来所)795人768人750人公民館巡回628人497人388人	279
事業費計 56,59	11, 589
財源内訳 財源の内容	
国庫支出金 女性健康支援センター事業費補助金、利用者支援事業補助金 妊娠・出産包括支援事業費補助金、母子保健衛生費補助金 29,49	5, 148
	1, 010
事業費 8, 865 11, 589 56, 594 地方債	
財源     特定財源     5,297     6,158     31,456     その他       内部     一般財源     3,568     5,431     25,138     一般財源     25,138	
内 記     一般財源     3,568     5,431     25,138     一般財源	5, 431

課名 母子保健課

														林石		カエは	<b>下</b>	
区分	} {	その他															(単位	ī:千円)
	<del></del>	*r #_ 10 + * *	7-13-1-18-1 <del>2-11</del> -				会計	01	一般会計		款 2	5 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40	母子保	·健費
7]\.	争耒	新生児吐唇	<b>E婦訪問事業</b>				中事業	0100	015 母子健康	東教育及7	び相談	経費		1				
事業	<b>美目的</b> 及	ひ必要性								積	算	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
健康とと	₹状況等 :もに、	等、産後に 新生児及	必要な事項につい び産婦の疾病や昇	ヽて家庭訪 ≹常の早期	問を行い、適り 発見・早期治療	要な事項及び産婦の 切な保健指導を行う 尞について助言し、 できるよう支援し、			任用職員報 任用職員報					689 1, 018	報酬		1, 707	1, 707
			見・予防を図る。				会計	十年度	任用職員費	用弁償				156	旅費		156	156
								引用衣 拿用消	(4人) (耗品					52 31	消耗品費	B	83	83
<del>+ **</del>	<del>-</del> 4017 <del> 1</del> -								がき がき保護シ	ール				39 39	印刷製本質	費	78	81
妊						見はがきの返送(母 子に対し、助産師・	手指	旨消毒	用アルコー	ル				5	医薬材料質	貴	5	5
保健	健師が家					チに対し、助産師・ 機関等と連携し、継	בולה ב		がき受取人 連絡用切手	-	0件)			9 15	通信運搬	<b>B</b>	24	21
							訪問	引時駐	車場代					25	使用料及び賃借	料	25	27
虐	待予防					ケート項目を追加												
し、り。		の必要な家具	庭を早期に把握し	ている。	過去3年間の実	<b>縁は以下のとお</b>												
乳	【実績】 L児全戸 \ガキ返	·訪問対象.	(H29年 児数 2, 334 119	入 人	(H30年度) 2, 310人 127人	(R1年度) 2, 162人 72人												
妊	E婦訪問		48	件	37件 856件	72八 33件 798件					_				事業費請	t	2, 078	2, 080
					••	• •	財源内			財		源の	) Þ	字 容				_
							国庫支出	出金	妊娠・出産な	包括支援	事業費	<b>聲補助金</b>					1, 010	1, 011
			令和元(決算)	令和	]2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業	<b>美費</b>		689	2, 080	2, 078	地方位	債										
財源	特	定財源		450	1, 011	1, 010	201	他										
財源内訳	_	般財源		239	1, 069		育几 日-1	排源									1, 068	1, 069
					1, 000	1, 000											., 500	., 000

課名 母子保健課

												禄石		计计计	生味	
区分	その他														(単位	: 千円)
小市央	<b>主然</b> 4 フェ				会計	01 —	般会計	款	25 衛生費	項	10	保健衛生費	目	40 H	<b></b> 子保	
小争耒	産後ケア事	·美			中事業	01001	5 母子健康教育	<b>予及び相</b>	談経費	•			•	'		
事業目的	及び必要性						積	算	基礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
				もに不安定な時期にあ トを行うことにより、		1左束/	£用職員報酬保	なまらま /1	しく12世日)		1	. 944	報酬		044	1 044
育児不安	の軽減を図り	リ、家庭における円	滑な育児の自立を	促し、安心して子育て	云市	T平及1	1. 用	1)建削(1	人 × 12 刀 月 )		'	,	羊以臼川	'	, 944	1, 944
		∉ユを図る。なお、Ⅰ カ産所など市内の医⊱		法律第205号)に定め 。	会訂	十年度년	E用職員期末手	当				422	職員手当等		422	422
					会訂	十年度(	E用職員費用弁	償				78	旅費		78	77
					産後	<b>後ケア</b> 事	事業事務用消耗	品				24	消耗品費		77	77
					産征	<b>後ケア</b> 事	<b>事業啓発チラシ</b>	・ポスク	<b>Þ</b> —			53				
F 41k 10n ==					利月	用承認道	<b>通知等</b>					23	通信運搬費		23	23
	住所を有する			こ、母親の体調不良や	ショ	ョートク	ステイ(徴収)	(18人)	×5日)		2	, 592	委託料	3	, 420	3, 432
				て、育児不安の軽減・ ショートステイ(宿泊			ステイ(減免) Q)(17人×2E		5日)			294 489				
		(日帰り型) のサー			, ,		を)(1/人×3日 も)(1人×3日					45				
	の取組内容	規事業として実施														
T13,20	/十0万万万万利		(1100 + + + ) (D	4 <i>f</i> = <del>d</del> =\												
登録医療		〈H29年度〉 3機関		1年度〉 5機関												
利用延日 産後シ	∖数 ′ョートスティ	72日	67⊟	89 ⊟												
	イケア	21日	43日	32日									事業費計			
					84次5十	, <del>-</del> 0		<b>財</b>	源の		内	容	争未負訂	5	, 964	5, 975
					財源内	出全 妊	娠・出産包括す	<u>и</u> 支援事業	費補助金 1,760		<u>/\]</u>	台 一				
						利	用者支援事業社	甫助金 9	945					2	, 705	2, 712
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金利	用者支援事業社	輔助金							945	946
	業費	5, 465	5, 9	75 5, 964	地方	債										
財源内訳	特定財源	4, 247	3, 6		20	他										
//示		4, 241	3, 0	3, 000												
内   .	一般財源	1, 218	2, 3	17 2, 314	一般則	<b>上</b> 源									314	2, 317

課名 母子保健課

													林石		动工区	N IX-UN	
区分	その他															(単位	位:千円)
ds 7	<b>5₩</b> →	4. & <del>*</del> * *				会計	01 -	-般会計	į	款 25	衛生費	項	10 保健衛生費	目	40	母子仍	<b>R健費</b>
/J\=	事業 フッ化	物塗布事業				中事業	01002	25 フッ化物	塗布経費	B	ı		11.	<del>!</del>		ı	
事業	目的及び必要	 <b>E性</b>							積	算	基礎			節(細節)	金	額	前年度予算
					を実施しているが、												
継続かか	的な歯科診査 りつけ歯科医	₹、指導、フッ ₹をもつきっか	化物塗布	を行うことにより、 を図り、幼児の口腔	乳歯のむし歯予防、 の健全な発育発達を	会計	<b> </b> 年度	任用職員報酬	酬歯科衛:	生士(	6人×12回)		420	報酬		420	420
促す	。また歯科係				により、安心して子		<b>十年度</b>	任用職員費用	用弁償				72	旅費		72	72
						グロ	1ーブ	等消耗品					27	消耗品費	ŧ	27	27
						フル	オー	ルゼリー(12	2本)				17	医薬材料	費	17	17
						歯科	医師	委託(1人×1	2回)				329	委託料		329	329
事業	概要																
2点	歳0か月~2歳				フッ化物塗布を歯科												
健診じる		■得と回呀に美	:施りる。	また、児の圏に関り	る保護者の相談に応												
	までの取組内		뉴O스, ㅁ Iㅁ I		サーフキャギ かり												
のう	歯罹患率は、	1歳7か月児健	診時(平)	成26年度 1.2%);	発施してきたが、幼児 から3歳6か月児健診												
					からう歯罹患率減少 している。過去3年												
間の	実績は以下の	Oとおり。															
*		空コロナワイノ		防のため1回中止し	. (いる。												
	【実績】 塗布者数	(H29年度) 902人	(H30年) 821											事業費詞	+	865	865
		.,_,	J_1,	,,,,,,		財源内			財	源	<b>し</b>	内	容				
						国庫支出	出金口	1腔保健推進	<u>事業費</u> 額	甫助金						432	432
		令和元	(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費		748	869	865	地方個	責										
財源	特定財源		431	432	2 432	その作	也										
財源内訳	一般財源		317			一般財	源									433	433
															_		

課名 母子保健課

														林伯			丁怀姓硃	
区分	その	の他															(単位	立:千円)
.ਮ. ਜ	F # _	. <del> </del>	* 4 4 5 5 4 5	Ić.			会計	01 -	一般会計		款 2	5 衛生費	項	10 保健衛生費		目	40 母子仍	<b>R健費</b>
小当	手 一 一		【体重児支援事 <b>》</b>	ŧ			中事業	0100	30 未熟児	<ul><li>低体重!</li></ul>	見支援	経費					<u>'</u>	
事業	目的及び	び必要性								積	算	基礎			節(細)	節)	金 額	前年度予算
未	熟児は、	正常な新				かに適切な処置を施												
抱え	ているこ	ことが多し	ハため、保護者	が安川	ひと自信を持って子	育児に対して不安を 育てができるよう、 応じたサービスを適			任用職員報 任用職員報					1, 149 520	報酌	H	1, 669	1, 669
切に	受けなか	がら生活が	が送ることがで	きる。	よう支援体制の調整	を行う。	会計	十年度	任用職員費	用弁償				168	旅費	Ì	168	168
							Ī	未熟	用パンフレ 児用(130部 用(20部)					58 11	消耗品	費	69	69
							医療	<b>寮機関</b>	連絡用切手	- (150件)	)			13	通信運	般費	13	13
	出生体重					、医療機関からの未												
		格票の送作 指導を実加		児に対	対し、保健師・助産	師が家庭訪問により												
		収組内容 きから事業	生宝体 養育医	<b>存</b> 肋 F	む由語のために 保	健予防課に保護者が												
来所 問を	された際 行ってし	祭は、必っ いる。まれ	ず母子保健課の	保健的		、退院後には家庭訪												
	【実績】		(H29	年度)	(H30年度)	(R1年度)												
	乳児全戸 未熟児訓	ラ訪問対象 法問数		34人	2, 310人 137件	2, 162人 141件									事業費	₽₽¥		
	//			11		! !	84%E 叶	1=0		財		源の	内	] 容	<b>尹木</b> 耳	L II I	1, 919	1, 919
							財源内	山小	<b>支病予防対</b>	第事業費 <sup>3</sup>	等補助	力金 634	- P	<b>台</b>				
								9	妊娠・出産	包括支援	事業費	費補助金 325					959	959
			令和元(決算	.)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	ŧ	1,	368	1, 919	1, 919	地方	債										
財源	特定	]財源		498	959		201	他										
財源内訳	一般	財源		870	960		éл B-l	才源									960	960
				0,0	300	500											000	000

課名 母子保健課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 保健衛生費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 40 母子保健費 小事業 特定不妊治療助成事業 中事業 010035 不妊治療費助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 少子化対策の一環として不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図る **【ため、健康保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に** 特定不妊治療費助成決定通知用紙等消耗品 30 消耗品費 30 30 要する費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすく 決定通知連絡用等封筒 印刷製本費 5 |し、妊娠・出産に繋げる。 決定通知連絡用等郵送料 51 通信運搬費 51 51 扶助費 115.000 68.000 特定不妊治療費助成費 115, 000 事業概要 健康保険が適用されず、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、不妊 治療費に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の支援を行う。 1回の治療に対して、上限額300,000円(一部治療は100,000円)を助成する。 また特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療(手術を伴うもの)を 行った場合、300,000円を上限に上乗せ助成する。 これまでの取組内容 令和3年1月治療終了分より助成措置の大幅拡充(所得制限の撤廃、助成額の増 「額等)を行い、治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減に努めている。 【過去3年間助成件数】 平成29年度 359件 平成30年度 408件 令和元年度 370件 事業費計 115, 086 68.086 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 34, 043 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 特定不妊治療費支援事業補助金 57.543 地方債 事業費 65, 480 68.086 115, 086 特定財源 その他 源 31.542 34.043 57.543 内 一般財源 一般財源 34, 043 57.543 33, 938 34, 043 57, 543

課名 母子保健課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 40 母子保健費 小事業一一般不妊治療助成事業 中事業 010035 不妊治療費助成経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、 ▶少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。 一般不妊治療費助成費 7.400 扶助費 7, 400 7, 900 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすく し、妊娠・出産に繋げる。 事業概要 健康保険適用内の不妊検査や一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精等 ■の治療を受けられた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。 自己負担額の2分の1で、1年度につき上限5万円まで、継続する2年間で合計10 万円を限度に助成する。 これまでの取組内容 【過去3年間助成件数】 平成29年度 212件 平成30年度 210件 令和元年度 170件 事業費計 7.400 7. 900 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 900 6, 539 7. 400 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 6, 539 7, 900 7. 400 7, 400 7, 900

課名 母子保健課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 10 保健衛生費 45 保健センター運営費 小事業都祁保健センター管理経費 中事業 010010 保健センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 都祁保健センターは、昭和63年に建設された施設である。市民が健康増進や母 【子の健康づくりの場として当該施設を安全に利用できるよう維持管理等を行う。 管理用消耗品 56 消耗品費 56 56 16 燃料費 70 ガソリン代 68 プロパンガス代 52 1.692 光熱水費 電気料金 1.872 2.040 180 水道料金 建物機器修繕 150 修繕料 150 70 事業概要 通信運搬費 297 297 切手 1 都祁保健センターの維持管理を行う。 電信電話料 296 電気検査点検 手数料 159 422 422 消防設備点検手数料 65 浄化槽清掃·法定検査手数料 198 委託料 897 清掃委託 645 196 警備委託 254 草刈作業委託 32 浄化槽維持管理委託ほか 163 50 モップ・マットリース 使用料及び賃借料 50 70 これまでの取組内容 平成29年度以降、入札による電力調達により、電気料金の削減ができている。 甲種防火管理新規講習受講料 8 今後も、引き続き都祁保健センターの快適な利用に資するため施設管理に努め る。 管理経費の負担割合 • H22~ H24 都祁診療所60% 都祁保健センター40% ・H25~ 都 都 診療所 70% 都 祁保健センター30% 事業費計 3.568 3.930 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2. 924 3, 568 3.930 特定財源 その他 源 1.366 1.821 1.662 その他雑入 1.662 1.821 内訳 一般財源 一般財源 1, 558 1.906 1,906 2, 109 2, 109

課名 母子保健課 (単位:チロ)

区分 その他		(単位	<u> 注:千円)</u>
小事業都将保健センター事業経費	会計     01     一般会計     款     25     衛生費     項     10     保健衛生費	目 45 保健セン	/ター運営費
17 事末 1 即作 不健 ピングー 事未社員	中事業 015015 保健センター事業経費		
事業目的及び必要性	積 算 基 礎	節(細節) 金額	前年度予算
【母子保健】 切れ目ない支援の継続、地域連携の定着と継承、健やか親子21の中間評価に対する母子保健対策を図る。	事業用消耗品 140 消	肖耗品費 140	140
【成人保健】 生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策、要因分析に基づく地域特性に応じ	公用車燃料費 59	燃料費 59	66
た栄養改善を図る。	公用車修繕 118	修繕料 118	0
	案内通知用切手 162 運	<b>通信運搬費</b> 162	172
車業概画	ウォーキング推進事業用保険料       10         公用車自賠責保険料       22	保険料 32	10
事業概要 【母子保健】 安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康相談や健康教育等を行い、母子 の健康づくりを推進する。 【成人保健】 ・健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病 予防を図る。	集団がん検診委託	委託料 2,659	2, 897
・特定健康診査を受けることにより、生活習慣病の原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病や脳卒中等の有病者や予備軍を減少させる。	公用車リース料 362 (準)	用料及び賃借料 362	362
・大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見、早期治療のため集団検診を実施する。また、がん予防のための正しい知識の普及を図る。	自動車重量税 9	公課費 9	0
これまでの取組内容 【母子保健】 妊娠届出時から保健師との顔の見える関係づくり、早期の新生児訪問ときめ細			
やかな個別サポートプランの作成、巡回相談、委託助産師との連携による情報の 一元化を図っている。今後も管内の子育て支援機関や地域のネットワーク体制を 強化し、重層的な協働による取組を進める。 【成人保健】		手数料	17
健康課題に対するアプローチ、集団特定健診を起点とした保健指導、世帯構成の変化や女性の就労・地域環境を要因とした食の健康課題を解決するための啓発活動、委託医療機関が希少な管内での集団健(検)診を実施。今後も都祁保健セ	<b>4</b>	事業費計 3,541	3, 664
ンター、月ヶ瀬健康相談室を拠点に各事業を実施する。	財源内訳 財源の内容		
	国庫支出金 利用者支援事業補助金	26	28
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金 利用者支援事業補助金 26 健康増進事業費補助金 29	55	57
事業費 3,445 3,664 3,54	地方債		
財 源 特定財源 945 1,165 1,16	その他健康診査実費徴収金	1, 080	1, 080
内 訳 一般財源 2,500 2,499 2,380	一般財源	2, 380	2, 499

保健・環境検査課

区分		その他																				(単位	立:千円)
ds	中来	衛生検	未击	<del>111.</del>						会計	01 -	-般会計		款	25	衛生	費	項	13 保係	建所費	目	10 保健原	<b>听総務費</b>
11.	尹未	翔生快]	直争	未						中事業	0100	35 衛生	<b>负</b> 查経費	ŧ				-					
事業	目的	及び必要	性										秱	<b>責</b>	草	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
食 感 究明	中毒 染症(の細)	事例にお の予防及 対検査を 建康保持	けび実及	病因物質 禁染症の患 すること ば増進を図	員者に対す ∶。 図り、食中	月調査を到 する医療( 中毒及び原	ること。 実施すること に関する法律 惑染症 が が が が が が が が が に	に基づき 取で発生		微生 理化 微生	E物検 L学検 E物検	査用消耗 査用消耗 査用薬品 査用薬品 【薬・消	品 i						910 1, 340 923 3, 170 39, 200	) } )	消耗品費	45, 543	6, 420
										検査	<b>E</b> 用機	器修繕料	ŀ						1, 460	)	修繕料	1, 460	1, 460
										救急	魚用医	薬品							4	Į.	医薬材料費	4	4
	概要	*			- #11.2# 1	1,4,77			ID 84 /45 / 50	検査	全依頼	品運搬料	ļ						3	3	通信運搬費	3	3
から る。 設の 食	依頼 食中 拭取 品中(	された収 毒及びそ り検体、 の異物混	去物 の 食品等	品の成分 といがある 品の食中毒 の苦情品	分規格検査 る事例につ 最菌及び死 品検査を写	E、食品浴 ついて、れ 桟留農薬等 €施する。		細菌検査 関理従事者 ミ施する。	を実施す の検便、施	精度	E管理	棄物及び 調査手数 手数料		.理手数	料				983 68 368	3	手数料	1, 419	619
ロタ 便検	ウイル 査を	ルス検査 実施する	を実 。	淫施する。	0157 - ฮี	「痢・コし	の原因究明の レラなどの感	<sup>蒸</sup> 染症患者	の接触者検			査用機器 査用機器		–					94 609		委託料	703	637
				、感楽症の を実施す		∖ŊŒI~₽	即時対応する	07:00、悠	:架疑いのめ		_ •	査用機器 査用機器							4, 828 505		使用料及び賃借料	5, 333	1, 617
		の取組内																					
	①食 ②食 ②感 等 多 食 食 数 等 数 6 6 6	中毒事例 染症事例 青品及び 射性物質 品の依頼	検に関いて 検査	する検査  する検査  検便検査  :312検  ::24検体		体1,442項 体 食体224項 B	[目																
	·の他、 ·実施		技の	)精度管理	里に関する	6検査及で	ゾ測定機器 <i>σ</i>	)精度管理	に関する検												事業費計	54, 465	10, 760
										財源内				財	源	1	の	内		容			
										国庫支出	li li	<u>感染症発</u>	生動向	調査事	業費負	負担金	<u>:</u>					22, 903	
				令和元	(決算)	令和	2(予算)	令和3	(予算案)	県支出	金												
	事	業費			10, 88	6	10, 76	0	54, 465	地方值	責												
財源	特	宇定財源			1, 07	9	1, 61	8	24, 485	その作	也	<b>新生検査</b>	手数料									1, 582	1, 618
内訳	_	-般財源			9, 80	7	9, 14	2	29, 980	一般財	源											29, 980	9, 142

課名 保健・環境検査課

区分	その他												(単	位:千円)
小車	   課事務経費	<b>事</b>			会計 01	一般会計	款	25 衛生	費	項 13 化	呆健所費	目	10 保健	<b>听総務費</b>
11.4	下	₹.			中事業 010	035 衛生検査経	費							
事業	目的及び必要性					ŧ	漬 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
法律	絡会議に参加し	う。 正確な検査体制を確 、情報収集や他自治! に新しい技術や情報:	体との連携を図る。		近畿大気	車絡協議会 気汚染常時監視選 全に係る会議及び					10 20 45	旅費	7!	5 75
					書籍購入 事務用派 コピー*		£				33 24 82	消耗品費	139	139
事業権		2			光化学ス	寸用切手 スモッグ連絡体制 牧善通知郵送料		料(25カ	1所)		15 4 21	通信運搬費	40	40
	内の諸事務を行 改正に対応する。		法の参考図書を充実る	させる。	各種学会	会負担金					39	負担金補助及び交付金	39	39
近環境	畿ブロック大気 境保全に関する	健所連絡会議等に出 常時監視連絡協議会! 研修・会議に参加す	に出席する。 る。											
世(	化字、微生物、	環境の各学会に参加 <sup>-</sup>	する。											
	までの取組内容													
法证 報収領 環域保全(	改正に対応した 畿圏内の自治体 集や意見交換に 境保全行政に必 の知識を深めて	や他の中核市などと( より、より円滑な検 要不可欠な会議や研り いる。	確認し、正確なデータの連携を図るため連続を図るため連続を図るため連続音業務の遂行を図った。 修に参加し、他行政の し、検査に関する最新	格会議に出席し、情 ている。 と連携を図り、環境										
		検査業務に生かして										事業費計	293	293
					財源内訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		_				_			
	事業費	291	293	293	地方債									
財源	特定財源				その他									
内訳	一般財源	291	293	293	一般財源								293	3 293

課名 保健・環境検査課

														赤石	IT IX	- <b>*</b> **	児快旦	<b>*</b>
区分	その	他															(単位	2:千円)
							会計	01 -	·般会計	ļ	款 25 衛生	生費	項 1	3 保健所費	目	10	保健剤	「総務費
小哥	事業 環境	検査事	業				山宝業	01003	7 環境検査	経費								
<del></del>	D 46 77 4 5	N ## ##					1 7 7	01000	7 深光   人		# #	711			tete (Am tete)		ψŦ	46 <del>- 4 - 4</del>
	目的及び		カキナユュ	<del>+ 7 + -1</del>	· 所 上 左	亜白笠のナナジナル				積	算 基	礎			節 (細節)	金	覩	前年度予算
分析	検査、調査 質汚濁防」	査及び盟	監視を実施し、環	境保全対策	を推進する。	悪臭等のさまざまな。 ・ 排水の水質検査を実	水質 大気	・悪身	用消耗品及 夏検査用消 則定局用消	耗品及び	薬品			2, 344 1, 360 896	消耗品費	Ì	4, 600	4, 900
大:	気汚染防」 臭防止法	等に基づ	基づく大気検査及 づく事業所からの	悪臭検査を	実施する。		大気	汚染涯	則定局用電	気料金				430	光熱水費	Ì	430	430
		料条例(	こ基づく河川水及	ひ排水の依	頼検査を実	施する。	大気 大気 超糾	(検査機 (汚染) 地水製造	機器修繕 機器修繕 則定局機器( 造装置点検					450 350 2, 483 308	修繕料		3, 770	3, 462
事業		を川や国	京雄川等の河川.	地下水及70	事業場排水	こついて、汚濁の代		)他筷套	<b>を機器修繕</b>					179				
表的まざ	指標であ <sup>り</sup> まな水質	る生物化 食査を写	化学的酸素要求量 実施する。	(BOD) , 1	<b>上学的酸素</b> 要	京求量(COD)等のさ		[汚染]	則定局用デ-	ータ収集	通信料			380	通信運搬費		380	380
また	、揮発性	有機化合	合物(VOC)等の7	学オキシダン 言害大気汚り	ント等の常時 染物質調査、	f監視を実施する。 アスベスト調査、	大気	污染》	則定局保守	点検委託				2, 955	委託料		2, 955	2, 955
	雨調査等る らに、事業		タ る。 からの悪臭調査を	実施する。			水質	検査機	機器借上料					4, 335	使用料及び賃借	料	4, 335	4, 335
令:	アスベス	実績 悪臭関係 児:4局 スト調査	系 1、有害大気汚染* 査:2地点 運・悪臭等調査:		地点、													
(	②水質関(	系		中本川											手数料			19
	市内主 地下水		等調査:28地点 8地占												事業費計			19
	ゴルフナ	易水質詞	調査:13カ所							B.I.	NEE .				争未复司		16, 470	16, 481
			調査:延べ43事業 没排水調査等125ホ				財源内			財	源	の	内	容		<u> </u>		
	元本19J7	ピーエルビロ	ᅜᇄᄱᆸᅻᅥᄭᇄ	~ r™			国庫支出	出金										
			A10 - (14 bh)	Atra	( <b>7</b> / <b>1</b> / <b>1</b> / <b>1</b>	人们の (マケウ)	県支出	金									-	
			令和元(決算)	令和2	2(予算)	令和3(予算案)												
	事業費		16, 8	72	16, 481	16, 470	地方值	頁										
財源内訳	特定則	加源	3, 1	80	3, 410	3, 315	その他	也環	境検査手数	女料							3, 315	3, 410
内訳	一般則	<b>計源</b>	13, 6	92	13, 071	13, 155	一般財	源									13, 155	13, 071
				•					EG							_		

課名 保健・環境検査課

					<b>林</b> 1		- 垛圾快里	LIM
区分 その他					•		(単	位:千円)
	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項 13 保健所費	目	10 保健	所総務費
小事業 水質検査事業	中事業	010040 水質検査経費	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		-			
		 	算	 基 礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、旅館業								
法等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、保健 衛生課による立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄		「検査に要する試薬等》 「検査に要する試薬等》			413	消耗品費	89	0 890
年本	7,11,51	『検査に要する器具等》 『時生活用水協力井戸』		た要する消耗品	459 18			
	水質	<b>賃検査に要する機器の</b> 点	粮補修	<b>\$</b>	128	修繕料	12	8 128
事業概要 手数料条例に基づき、市民、事業所、病院、行政機関などから飲料水としての								
飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値などの依頼検査を実施する。また、								
プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌、水素イオン濃度などの検査を実施する。								
保健衛生課の立入検査に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。								
危機管理課から依頼のある、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。								
これまでの取組内容 令和元年度実績								
①飲料水、雑排水等検査:65検体								
②プール水、クーリングタワー冷却水等検査:65検体 ③浴槽水、原水等の浴場水検査:46検体								
④災害時生活用水協力井戸水質検査:3検体								
						事業費計	1, 01	8 1, 018
	財源内	訳		源の	内容			
	国庫支出	出金						
	県支出	金						
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)								
事業費 1,017 1,018 1,018	地方信	責						
財源     特定財源     1,017     1,018     1,018       内部     一般財源     0     0     0	その作	也					1, 01	8 1, 018
内 一般財源	一般財						1,01	1,018
	一般則	<i>i</i>   保						0 0

課名 保健・環境検査課

												林 1	IA IX	- 垛块快且	. 本
区分	そ	の他												(単	位:千円)
	t- alle					会計	01 一般	会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	10 保健	听総務費
小哥	事業	環境保全対	<b>対策事業</b>			中事業	010042	環境保全対策	経費						
事業	目的及	び必要性							算	 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
ため 場・ ま	、関係 事業場 た、市	部署及び の指導等 民・事業	関係機関との連携を  を推進し公害の未然	、環境にやさしいま 図りながら水質・大気 防止に努める。 て環境保全の大切さの	気等の常時監視やエ	環境 事務	及費(作詞 第六法 8用消耗品 8用消耗品	品(公害調査、	河川等	油濁事故用、コ	ピー代)	47 8 146 51	消耗品費	252	2 296
						PF03 振動	S, PF0A水 計検定	レン・ウラン/ 質検査手数料 手数料 大気・水質等)				225 171 26 30	手数料	452	2 307
- :	環境保 水質、		る啓発 等の検査・測定 オキシン類の調査			PM2.	.5成分分	ダイオキシン∜ ⁺析委託 則定委託	顛調査委	託		1, 600 1, 850 1, 849	委託料	5, 299	5, 299
ク質策 大対に 振動	ロロ 測 開別 は り は り し り り し り り り り り り り り り り り り	画に定め、 置法により いる。 業場等から 成27年12月	られており、またダ り測定しなければな らの騒音・振動によ 月1日からリース導入	では、奈良県の公共/ イオキシン類につい らないが、市では測! る市民の苦情に対応 、し、測定を実施して )常時監視とともに成	てもダイオキシン類 定できないため業者 するため、騒音計・ 「いる。								使用料及び賃借割	4	140
				求められているため. 者委託により実施し <sup>.</sup>									事業費計	6, 000	6, 042
	~	1 1761 - 7.			••	財源内	l訳	則	<b>d</b>	源の	内	容			
						国庫支出	出金								
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業	費	5, 359	6, 042		地方信	責								
財源	特別	定財源	526	1, 348		204	也海瓜	<b>:</b> 槽保守点検業	· 李 及 往:	壬 米九火:				520	1, 348
財源内訳	<b>一</b> 舟	<b>般財源</b>	4, 833			的几日士		. 信体寸点快来	:白豆虾	<u>十 蚁 乔</u>				5, 47	
ш/			4, 033	4, 094	ປ, 4 <i>11</i>									5,47	4, 094

財源内訳

特定財源

一般財源

274

274

課名 保健·環境検査課 区分 その他 (単位:千円) 項 13 保健所費 10 保健所総務費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 小事業 環境保全関係団体経費 中事業 010042 環境保全対策経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入 し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を図るための活動に取り組む。 瀬戸内海環境保全知事・市長会議 180 負担金補助及び交付金 274 274 94 瀬戸内海環境保全協会負担金 事業概要 ・瀬戸内海環境保全知事・市長会議への参画 瀬戸内海環境保全協会への参画 これまでの取組内容 瀬戸内海の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関 するセミナーへの参加を通じて環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を 行った。 事業費計 274 274 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 274 274 274

274

274

その他

一般財源

274

課名 保健衛生課

									林山	I/I	N姓用土林	
区分 その他											(単·	位:千円)
	7 #			会計	01 一般会計	崇	25 衛生費	ŧ	項 13 保健所費	目	10 保健i	听総務費
小事業 課事務紹	<b>全</b> 賞			中事業	010010 保健所事	務経費				•	1	
 事業目的及び必要 <sup>†</sup>						積	算 基	礎		節 (細節)	金 額	前年度予
課内事務及び保備	建所事務に係る費用を幸	<b>执行する</b> 。										
				地域	保健関係職員等	研修会講的	<b>师報償</b>		8	報償費	8	3
				被服					218 211	消耗品費	634	63
				追録 事務	代 所消耗品(コピ	一料金、月	用紙 他)		160			
					及び事務用紙等				45			
				郵便	[料				4	通信運搬費		ļ
				保健	所事務総合シス	テム保守委	委託		449	委託料	449	4:
事業概要	消耗品費を執行する。								295	使用料及び賃借料	295	5 29
保健所事務に係る	る消耗品費や郵便料、注	システム保守料、機	器リース料等を執行	1木1建	所事務総合シス	アム(成品 )	)—,		295	<b>以内科及び</b> 負指を	298	) 23
する。												
これまでの取組内容												
課及び保健所のF	円滑な業務の執行、適正	Eな事務執行を行っ <sup>・</sup>	ている。									
										事業費計	1, 390	1, 3
				財源内		財	源	の	内容			
				国庫支出	出金							
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
事業費	1, 701	1, 396	1, 390	地方债	1	_				_		
財特定財源	692	597	0	マの4	<u>t</u>							F/
特定財源 内訳 一般財源			-	<b>九円→</b>								59
訳	1, 009	799	1, 390	川又共	<i>"</i>						1, 390	79

特定財源

一般財源

320

240

源内訳

課名 保健衛生課 区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 会計 01 一般会計 項 13 保健所費 目 10 保健所総務費 小事業 保健衛生団体補助事業 中事業 010020 保健衛生団体助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市食品衛生協会は、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛 |生の向上及び増進に資することを目的として活動しており、本市の食品衛生監視| 奈良市食品衛生協会運営補助金 240 240 240 負担会補助及75**交付**金 指導業務の補助的役割を果たしている。具体的には、食中毒予防の普及啓発、食 ■品衛生講習会、巡回指導等を実施し、これら事業運営に要する経費の一部を補助 ┃する。また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度 化されたことから、奈良市食品衛生協会と協働し普及推進を図る。 事業概要 奈良市食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付 ①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発 ②食品衛生講習会の実施 ③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導 ④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰 ⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付 これまでの取組内容 過去5年間の交付実績 (千円) 平成27年度:450 平成28年度:338 平成29年度:315 平成30年度:242 令和元年度:320 事業費計 240 240 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 320 240 240

240

240

その他

一般財源

240

課名 保健衛生課

		_											<b>沐</b> 石	I/I	() () () ()	•
区分	その他														(単	位:千円)
小豆	事業 衛生統計	·				会計	01 -	般会計	款	25 衛生3	ŧ	項 13	保健所費	目	10 保優	所総務費
\1,€	中本   用工机引	<b></b> 刚且尹禾				中事業	01002	5 衛生統計記	調査経費			. —				
事業	目的及び必要性	ŧ							積 第	基	礎			節 (細節)	金	頁 前年度予算
び運 人	営に必要な基礎 口動態統計では	楚資料を得る。	国民の健康状況	えを的確に	- 厚生行政の企画及 円握し、必要な対策		十調査員 国民生活	镇報酬 話基礎調査、	社会保障	• 人口問題	基礎調査	、受療行	679 動調査)	幸長酉州	6	736
						調査	<b></b> 記入者	手当					198	報償費	19	98 551
						市外	卜旅費	(人口動態調	查等会議	他)			145	旅費	14	154
<b>去</b> *	Lorr <del></del>					書籍	<b>善購入費</b>	7等購読料 社 E品(コピー	-料金、用	紙 他)			18 54 684	消耗品費	7!	716
事業 令	和3年度予定調	<u></u> 査 査(通常規模、3年	に1度(次同は	ト <b>会和</b> //任由	ことの	事務	务用封筒	5					37	印刷製本費	;	37
• 人	以工冶金啶酮是 口動態調査 院調査	・社会保障・人口				郵便	更料						254	通信運搬費	25	705
	元調宜 科疾患実態調 <mark>往</mark>	を(5年に1度)				統計	+事務処	<u>l</u> 理用パソコ	ンリース				46	使用料及び賃借料	, 4	16 47
国	)国民生活基礎 平成27年度 平成28年度 平成29年度	受け、毎年統計調査 調査 2地区 30地区 3地区	≦事務を行って	ะเกล.												
	平成30年度 令和元年度													事業費計	2, 1	5 2, 946
						財源内	]訳		財	源	の	内	容			
						国庫支出	出金衛	生統計調查	費委託金						2, 1	5 2, 946
		令和元(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	1,	867	2, 946	2, 115	地方值	責	-		-			-	-		
財源内訳	特定財源	1,	867	2, 946	2, 115	その他	也									
内訳	一般財源		0	0	0	一般財	源									0 (

課名 保健衛生課

		_							赤石	Į.	不胜用工品	`
区分	その他										重)	 単位:千円)
	- Alle	la vale alle			会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項 13 保健所費	目	10 保保	<b>建所総務費</b>
小事	<b>工業</b> 医事薬事技	指導事業			中事業	010030 医事薬事指達						
事業	——──目的及び必要性						責 算	 基 礎		節 (細節)	金	預 前年度予算
		く診療所等、「医薬品										
		法律」に基づく薬局 務並びに立入検査等				<b>聚安全研修会講師報償</b>	ĺ		30	報償費		30
		生活安全確保を図るに寄せられた相談等		応し 医療の安全と	市外	<b>卜旅費(全国薬務関係</b>	主管課長	:会議等)	38	旅費		38 38
言頼(	の向上を図る。				\ <u>∸</u> 6=	<b>录代</b>			57	消耗品費	3	04 235
		胞を提供した市民に 的負担の軽減を図り			定期	用刊行物等購読料			46	11313443	_	
						§購入費 §用消耗品			53 48			
									10			
事業権	<b>軒</b>				印刷	<b>則製本費</b>			28	印刷製本費	Ē	28 0
Гβ	医療法」に基づ	き病院及び有床診療		査を行うとともに、	郵便	<b>頁料</b>			102	通信運搬費	₽ 1	99
		医療安全の研修会を器等の品質、有効性		に関する法律」に基	肝主体	退場使用			8	# T ! T . 1 / F !!		8 8
づき	薬局、医薬品販	売業又は医療機器販 薬事研修会を実施す	売業に対する監視指		河工士	-物灰用				使用料及び賃借:		
Γ		衆争切修会を実施す 締法」に基づき毒物。		監視指導を実施す	骨髄	植移植促進事業助成金	È		420	負担金補助及び交付	<b>±</b> 4	20 420
る。   診り	表所わ薬民笙の	許可等の事務を行う										
		胞を提供した市民に		る。								
- to :	までの取組内容											
		る立入検査を毎年実	施している。									
		において市民からの 薬品販売業等の許可										
		栄品販売業等の計可 ら権限移譲により高。										
	が加わった。 <sup>験投持について</sup>	、市民に啓発を行う	レレナニ ニカキズ	じナニは肥制産学は								
業補低	賞がないことを	理由にドナー登録を	躊躇している市民に									
しやす	すい環境を整備	し、骨髄提供を推進	している。							事業費計	8	30 830
					財源内	訳	財	源の	内 容			
					国庫支出	出金						
			<b>人</b> 红 o /マケ\		県支出	金						
	<b>市</b>	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	地士馬							
B+	事業費	494	830	830								-
財源内訳	特定財源	494	410	830	その他	診療所等許可手	数料				8	30 410
内訳	一般財源	0	420	0	一般財	源						0 420
		ı	120	ı								120

課名 保健衛生課

		<u>_</u>									禄石	ia.	()))()) () () () () () () () () () () ()	
区分	その他												直)	单位:千円)
٦Ņ٤	事業 国民健康	<b>公差</b> 調本車業			会計	01 一般会計		款 25	衛生費	項 13	保健所費	目	10 保優	計総務費
7] 1=	<b>学术</b> 国民健康	不食讷且爭未			中事業	010060 国民健康	栄養調	査経費		•		·		
事業	目的及び必要性						積	算	基 礎			節 (細節)	金	頂 前年度予
とし	て国民の身体の	に基づき、国民の健 )状況、栄養摂取量及 12年度は、4年に1度 <i>0</i>	び生活習慣の状況を	明らかにするための		調査員報酬					910	報酬	9	10 91
ナウ	イルス感染症対	策のため令和3年度に 表され、本市において	こ延期)		身体	状況調査協力者詞	射礼				90	報償費		90 9
	の指標に利活用			, ) (A)-5() (J)-(150)		旅費(担当者会詞	議、技術	が研修セ	ミナー)		57	旅費	!	57 5
						所用消耗品 ・ッチンスケール、	、歩数記	✝、検査	用消耗品)		1, 263	消耗品費	1, 2	1, 26
علاد 🛨	July 322				採血	l管等					100	医薬材料費	10	00 10
厚	<mark>概要</mark> 生労働省が指定 食事状況) - 自	でで、栄養摂 対体状況調査(身長、な	取状況調査(食品摂取	双量、栄養素等摂取	郵便	料(検査結果通知	知用書留	習、調査	結果通知用)		189	通信運搬費	1	39 18
生活	習慣調査(食生)	「体仏ル調査(牙長、14 舌、身体活動・運動、 2握)を実施する。	₩里、腹西、皿压刷及 休養、飲酒、喫煙、	歯の健康等に関す	医卸	語償責任保険等					50	保険料	,	50 5
実	施後は調査票を いては被調査員	国へ送付するととも	に、血液検査及び栄	養摂取状況調査結果	計量	器検査手数料					2	手数料		2
栄		は栄養摂取量の把握	のため専門性が必要	であることから栄養	血液	検査委託					1, 200	委託料	1, 2	00 1, 20
					身体	状況調査会場借_	Ŀ				100	使用料及び賃借料	1	00 10
これ	までの取組内容	<b>.</b>												
玉	からの委託を受	け、全額国の負担に	より毎年実施してい	る。										
	27年度:該当地 28年度:3地区	2区無し												
平成	29年度: 2地区 30年度: 2地区													
	元年度:1地区											古 类 典 = 1		+
					14次五十	<del>=</del> □	財	ii ii	<b>₹</b>	内	容	事業費計	3, 9	3, 95
					財源内 国庫支出	H-소			K U)	<b>^</b>	<del>- C</del>			
						国民健康宋袞	調査費	委託金					3, 9	3, 95
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出									
	事業費	296	3, 959	3, 961	地方值	<b>5</b>								
財源	特定財源	296	3, 959	3, 961	その他	<u>t</u>								
内訳	一般財源	0	0	0	一般財	源								0
		•	·										1	

課名 保健衛生課

区分 その他 (単位:千円) 項 13 保健所費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 10 保健所総務費 小事業 栄養指導対策推進事業 中事業 010065 栄養指導対策推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 利用者に継続的に食事を提供する給食施設(病院、高齢者福祉施設、児童福祉 |施設、障害福祉施設、学校、事業所、その他の施設) においては、利用者の味覚 特定給食施設研修会講師報償 9 報償費 や嗜好を満足させるだけの食事の提供だけではなく、利用者の性、年齢、身体状 況、生活状況等を考慮した食事を提供し、利用者の健康の保持増進を図る必要が 市外旅費 (特定給食施設指導者会議) 3 旅費 ある。 健康増進法第20条~第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適 定期刊行物等購読料 28 消耗品費 60 64 切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の 書籍購入費 23 食中毒の予防、栄養状態の改善、健康増進に資する。 9 事務用消耗品 郵便料 40 通信運搬費 40 36 (特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼 他) 事業概要 給食施設における給食運営及び栄養管理等の状況を把握するため、提出書類に より施設状況を把握する。 特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する 正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテー マについて研修会を開催する。 施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。 これまでの取組内容 施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施した。 また、施設への巡回指導も行っている。 令和元年度 特定給食施設等届出数 287施設 34施設 巡回施設数 集団指導 2回 書面調査 183施設 事業費計 112 112 財源内訳 മ 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 112 112 111 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 112 112 112 111 112

課名 保健衛生課

										ネコ	P	性用上环	
区分 その他									_			(単位	立:千円)
	•			会計	01 一般会計	款	25 衛生	<del></del>	項 13 任	呆健所費	目	10 保健原	
小事業院疫事業	Ę			山宝業	015010 防疫経費								
 事業目的及び必要性	<del>/</del>			17%		責 算	基	 礎			節(細節)	金額	前年度予算
	ェ より浸水被害を受けた場合・	め 海井宝山が	十号&井」も際に		1	异	- 基	1定			し (には 回ば)	立 領	削平度了是
は、感染症がまんな	より浸水板音を受けた場合 正するおそれがあるため、 衛生的な生活環境を確保	浸水家屋への消		防疫	医活動用消耗品 (防疫活動用薬剤)					36	消耗品費	36	30
				害虫	<sup>鬼</sup> 駆除委託 (害虫異常発生時用	)				100	委託料	100	10
事業概要													
家屋が浸水被害を 消毒薬剤を散布する	を受けた際には、周辺地域の る。また、衛生害虫を原因 方ぐため、感染症を媒介す	とした感染症の	発生があった際に										
16. CO 5/0 / E E N	ガくため、心未止と殊力する	ູ(이 뛰 ㅗ ㅁ ㅛ ♡ ဨ만 I	<b>ምር</b> ብ ጋ										
	曼水などの被災家屋が発生		況の聞き取り調査等										
	必要に応じて消毒作業を行 	った。											
令和元年度実績:	: 消毒実施家屋23軒												
											事業費計	136	13
				財源内	訳	財	源	の	内	容		,30	
				国庫支出	出金								
				県支出	金								
	令和元(決算) 令	和2(予算)	令和3(予算案)										
事業費	6	136	136										
期 特定財源				その作	也								
財源 内 一般財源	6	136	136	一般財	源							136	136
		_			202					_			

課名 保健衛生課

区分 その他 (単位:千円) 項 13 保健所費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 25 生活衛生費 小事業 食品衛生等指導事業 中事業 010010 食品衛生等指導経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の |営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品 市外旅費 15 旅費 15 86 「衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康 (近畿中核政令都市食品衛生担当者会議 他) を保持する。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、令和2年6月よりHACCPに基づいた 書籍購入費 10 消耗品費 172 219 ■衛生管理が制度化されたことから、引き続きその普及推進に努める。 事務用消耗品 159 (食品検査用消耗品 他) 3 行事用消耗品 (表彰用消耗品) 52 帳票及び事務用紙等印刷費 印刷製本費 52 262 事業概要 飲食店等の営業許可及び監視指導、食品の安全性確保に向けた収去検査並びに 郵便料 26 26 578 通信運搬費 食品衛生講習会等による食品衛生思想の普及啓発を図る。 (各種検査用切手代) HACCPの普及推進については、外部団体と連携を図り、事業者へ導入支援を実 施する。 検査手数料 131 手数料 131 131 (サルファ剤、異物同定検査) 18 駐車場使用料 18 18 使用料及び賃借料 (立入検査用) 各種協議会負担金 13 13 13 **自担全補助及75**な付金 (全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金) これまでの取組内容 令和元年度監視指導等実績 ①食品関係営業施設立入検査:4.277件 ②食品等収去検査:165件 ③衛生講習会:33回 ④食鳥処理施設立入検査:7件 事業費計 427 1.307 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 880 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 427 331 1.307 特定財源 その他 源 331 1.307 427 生活衛生関係許可申請手数料 427 427 内 一般財源 一般財源 0 0

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 25 生活衛生費 小事業 生活衛生営業等指導事業 中事業 010015 生活衛生営業等指導経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 公衆浴場や旅館、住宅宿泊事業届出住宅、理美容所といった施設では、不適正 **▼本衛生管理により感染症等がまん延するおそれがある。また、宿泊施設では騒音** 市外旅費 6 10 旅費 **【等により周辺地域の生活環境の悪化が懸念されることから、監視指導を行うこと** (近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議 他) により、衛生水準の維持向上及び事業の適正な実施の推進を図る。 書籍購入費 10 消耗品費 58 58 事務用消耗品 48 (水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品) 25 郵便料 25 通信運搬費 25 (検査・指導通知用切手) 事業概要 全国環境衛生 · 廃棄物関係課長会負担金 9 負担金補助及び交付金 生活衛生関係施設や住宅宿泊事業届出施設等について、許可及び届出の受理等 【を行うほか、計画的に監視指導を実施し、施設の衛生水準を確保するとともに事 業の適正な実施に努める。 また、衛生害虫など生活衛生に関することについて相談対応を行う。 これまでの取組内容 令和元年度監視指導等実績 ①生活衛生営業六法関係施設:247件 ②住宅宿泊事業施設:14件 ③水道施設及び遊泳用プール:46件 4特定建築物:14件 ⑤温泉利用施設:6件 ⑥墓地・納骨堂・火葬場:2件 ⑦衛生害虫・シックハウス相談:142件 事業費計 98 102 財源内訳 മ 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 98 95 102 特定財源 その他 源 95 102 98 生活衛生関係検査手数料 98 102 内 一般財源 一般財源 0 0

課名

保健衛生課

0

0

課名 保健衛生課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 25 生活衛生費 小事業 狂犬病予防対策事業 中事業 010020 狂犬病予防対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生 物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっている。狂犬病の 事務用消耗品 215 消耗品費 215 215 ■まん延を防ぐため、狂犬病予防法に基づく犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付 (犬鑑札、狂犬病予防注射済票) ▶を行う。また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、 市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。 郵便料 729 729 729 通信運搬費 (事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料) 委託料 2.328 2. 328 2. 328 狂犬病予防注射済票交付業務委託 事業概要 狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うととも |に、しみんだよりやホームページなどの広報を通じて狂犬病予防に関する注意啓 発を図る。また、狂犬病予防集合注射を実施する。 これまでの取組内容 令和元年度実績 ①犬の登録数:868件 ②狂犬病予防注射済票交付数:10,192件 ③狂犬病予防注射ハガキ送付数:11.413件 事業費計 3. 272 3. 272 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 272 3.272 3, 238 特定財源 その他 源内訳 3. 238 3. 272 3.272 犬の登録手数料2,525、狂犬病予防注射済票交付手数料747 3. 272 3. 272 一般財源 一般財源

課名 保健衛生課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 25 生活衛生費 小事業 動物管理指導対策事業 中事業 010025 動物管理指導対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行 政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められている。 会計年度仟用職員報酬 2.501 報酬 2.501 2.416 動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うととも に、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念につ 524 524 会計年度任用職員期末手当 524 職員手当等 いて普及啓発を図る。 協力者謝礼(ボランティア協力者謝礼) 840 報償費 840 600 143 152 会計年度任用職員費用弁償 140 旅費 市外旅費 (近畿府県市動物行政担当係長会議 他) 12 597 書籍購入費 10 消耗品費 597 事業概要 消耗品 (動物飼養管理用、手術用) 587 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の適正飼養 【の啓発、徘徊犬の捕獲、犬猫の引取り、負傷動物の収容及び動物取扱業者の監視 ポスター等印刷費 39 39 39 印刷製本費 指導を行う。 また、殺処分数削減のため、犬猫の収容数の削減及び譲渡の推進に努める。 550 550 550 医薬材料費 (動物飼養管理用、手術用 他) 医薬材料費 15 郵便料(指導・事務連絡用切手) 15 15 诵信運搬費 21 犬猫検査手数料 51 63 手数料 麻薬取扱者免許申請手数料 12 犬猫の管理等業務委託 18. 177 委託料 18. 472 18. 424 75 処分・焼却処理委託 これまでの取組内容 220 動物愛護イベント出演委託 令和元年度実績 ①収容数: 犬31、猫186 352 451 バス借上料 (イベント 他) 352 使用料及び賃借料 ②返還数: 犬20、猫0 ③譲渡数: 犬10、猫154 1, 297 3. 227 各種協議会負担金(全国動物管理関係事業所協議会負担金 他) 27 負担金補助及び交付金 4 殺処分数:犬0、猫0 動物不妊去勢手術補助金(譲渡動物、飼い主のいない猫) 2.750 ⑤自然死・安楽死数:犬1、猫35 動物医療費補助金 450 事業費計 27. 332 25.077 源 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 25, 077 24. 321 27. 332 狂犬病予防注射済票交付手数料、犬猫の引取り手数料、生活衛生関係検査 特定財源 その他 源 22.426 21.998 25.035 手数料、生活衛生関係許可申請手数料、その他雑入 25.035 21, 998 内 一般財源 一般財源

2. 297

3,079

2. 297

3.079

1.895

課名 保健衛生課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 25 生活衛生費 小事業 動物管理指導対策事業 中事業 010025 動物管理指導対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 犬猫の殺処分ゼロ継続を目指し、保健所に保護された犬猫を終生飼養していた ┃だく方への譲渡を推進するとともに、飼い主がいない猫の繁殖によって周辺環境 TNR活動支援ボランティア協力者謝礼 125 報償費 125 の悪化や、不幸な命を産みだすことを防ぐため、不妊去勢手術を行い一代限りの 『命として見守っていくTNR(Trap、Neuter、Return)活動を支援する。 手数料 800 負傷動物医療手数料 800 ふるさと納税の寄附金を活用し、保健所に保護された犬猫の譲渡や預かりに関 わっていただくボランティアへの支援、負傷した犬猫の医療費等に活用する。 譲渡ボランティア医療費補助金 150 150 負担金補助及び交付金 事業概要 ふるさと納税の寄附金をボランティアへの支援及び収容犬猫の医療費に充てる |ことにより、市内のTNR活動を推進するとともに、収容犬猫の生きる機会の拡充 を図る。 これまでの取組内容 事業費計 1.075 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 075 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 1.075 1,075

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 項 13 保健所費 10 保健所総務費 会計 01 一般会計 小事業 課事務経費 中事業 010010 保健所事務経費 積 算 基 礎 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 保健予防課の運営に係る事務経費 事務用消耗品 421 消耗品費 421 421 事業概要 事務用消耗品 コピー用紙他 これまでの取組内容 消耗品の節約に取り組み、費用の削減を行っている。 事業費計 421 421 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 421 7, 554 421 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 421 421 7, 554 421 421

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 項 13 保健所費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 10 保健所総務費 小事業 保健衛生団体補助事業 中事業 010020 保健衛生団体助成経費 積 算 基 礎 額前年度予算 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 各関係機関への助成を行い、保健衛生の向上と充実を図る。 奈良原爆被害者の会運営補助金 100 負担金補助 150 150 及び交付金 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 事業概要 各関係機関に対する運営や活動に伴う補助金の交付 「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運 営・活動に対し、補助金を支出する。 これまでの取組内容 【過去3年間の実績】 奈良原爆被害者の会運営補助金 (千円) H30年度 R1年度 R2年度見込 100 100 0 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 事業費計 150 150 (千円) H30年度 R1年度 R2年度見込 財源内訳 9 容 50 50 50 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 150 150 150 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 150 150 150 150 150

保健予防課

区分	そのイ	也															(単位	立:千円)			
/ls 3	事業 感染	ᆄᅩᇠ	计本单条				会計	01 -	-般会計		款 2	5 衛生	費	項	13 保健所費	目	15 保健う	予防費			
11,=	学术   恋未	ガ <b>止 リ</b> クリルフ・	<b>刈</b> 來爭未				中事業 015010 感染症予防対策経費														
事業	目的及び	必要性								積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算			
査、 得て につ	感染症発生時に、就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。医療機関の協力を得て感染症発生動向調査事業により、医療機関及び市民に対して感染症流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等の新感染症、あるいは新							<ul><li>感染症診査協議会等委員報酬</li><li>88 報酬</li><li>感染症診査協議会等委員旅費</li><li>11 旅費</li></ul>							報酬旅費	88 40	48 34				
する	興感染症の発生の対応に備えるため、所内・全庁・関係機関との連携体制を整備 する。 また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者が増加したことに伴い、								省・感染症対		幾(1回	])			29	w+1		407			
24時間相談窓口、受診調整及び搬送業務を委託して保健所機能強化を実施した。 令和3年度も状況が変わらないのであれば、令和2年度と同様各業務を委託し保健 所機能強化が必要である。また、PCR検査等の実施、患者発生時の医療費の確保 も必要である。						車両	感染症発生時対応消耗品等     127     消耗品費       車両管理用消耗品     20       新型コロナウイルス感染症対応用消耗品     2,193							<b>月耗品</b> 質	2, 340	137					
							ガソ	リリン・	代						662	燃料費	662	8			
	染症発生重		音業 い知識の啓発事	業			車検	修理	等						157	修繕料	157	28			
	■ 感染性胃腸炎等の研修会の実施 Ⅲ感染症発生時の疫学調査等の対応					感染症発生動向調査等郵送費 98 通信運搬費 新型コロナウイルス感染症患者通知用郵送料 254							通信運搬費	352	107						
							新型		生動向調査検 ナウイルス感 審査		P C R	検査			1, 731 848 904	手数料	3, 483	1, 760			
							自動	加車損 <sup>:</sup>	害保険料						31	保険料	31	0			
感【過	去3年間の	寺の疫学 実績】	空調査等の対応り 発染症等の3類感		tr		定点 新型	原医療 型コロ・	ナウイルス感 機関感染症発 ナウイルス感 ナウイルス感	生動向 染症受	可調査 を診調	委託 整業務委	託		14, 458 1, 052 22, 141 10, 001	委託料	47, 652	1, 052			
120	平成304			(件)			感染	と症入	院医療費						81, 109	扶助費	81, 109	228			
	平成303	+皮	7和元平及	令和2年度見込 10			自動	加車重:	量税						25	公課費	25	0			
感	染性胃腸炎	&集団発	<b>.</b> 生件数													事業費計	135, 939	3, 402			
	平成304	丰度	令和元年度	(件) 令和2年度見込			財源内	山今児	 	財 句調査	事業費	源 資担金	の ・ 感染症	内 入院患 <sup>‡</sup>	容 者医療費負担	金					
	12		9	0	_			范	<u> </u>	業費負	担金						66, 939	1, 672			
			令和元 (決算)	令和2(	予算)	令和3(予算案)	県支出	兼	<u> 新型コロナウィ</u>	<u> イルス</u>	感染症	E緊急包	括支援交	付金			14, 457				
	事業費		3, (	052	3, 402	135, 939	地方值	責													
財源	特定財	源	1, (	686	1, 672	81, 396	その他	也													
内訳	一般財	源	1. 3	366	1, 730	54, 543	一般財	源									54, 543	1, 730			

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 15 保健予防費 小事業 風しん抗体検査事業 中事業 015010 感染症予防対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 妊娠を希望する女性、及び抗体を保有しない妊婦の家族等のうち罹患歴又は予 ┃防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果 風しん抗体検査受診票郵送費 10 通信運搬費 10 10 |的かつ効率的な予防接種の実施につなげることができる。そのことにより、風し んのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の防止を図る。 風しん抗体検査委託 委託料 687 Γ 風しん抗体検査委託 519 687 し 風しん抗体検査事務委託 168 事業概要 平成26年5月より実施。以降、先天性風しん症候群の発生はなく、まん延防止 が図られているため、今後も継続実施を行う。 対象:①妊娠を希望する女性 ②抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族 実施時方法:登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施 これまでの取組内容 風しん抗体検査の状況 【検査の実績】 風しん抗体検査件数 (件) 平成30年度 令和元年度 令和2年度見込 事業費計 476 175 137 697 697 9 容 財源内訳 国庫支出金 特定感染症予防事業費補助金 348 348 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 697 697 920 特定財源 その他 源内訳 337 348 348 一般財源 一般財源 583 349 349 349 349

一般財源

課名 保健予防課

78

78

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 15 保健予防費 小事業 エイズ対策事業 中事業 015010 感染症予防対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 HIV感染予防の啓発・教育とともに、HIV感染者の早期発見・治療のための保健 所HIV抗体検査・相談等の対策を講じることにより、エイズのまん延防止を図 検査相談研修会旅費(2日) 4 旅費 12 12 る。またエイズ対策の推進のためエイズ拠点病院等の医療機関やNPO等の関係機 8 ピアカウンセラー派遣旅費(1回) 関との連携により対策の推進を図る。 消耗品費 事務用消耗品等 48 48 48 通信運搬費 13 エイズ啓発郵送料 13 13 事業概要 負担金補助 5 検査相談研修会受講料 正しい知識の啓発・教育事業 及び交付金 1) 高校等への出前エイズ教育 ■2) エイズ展等のキャンペーンの実施(HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー2) 回) これまでの取組内容 【過去3年間の実績】 高校でのエイズ健康教育実施者数 (人) 平成30年度 令和元年度 令和2年度見込 476 175 137 事業費計 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症発生のまん延防止た 78 78 め高校でのエイズ健康教室の実施を行わなかった。 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 78 72 78 特定財源 その他 源内訳

一般財源

78

78

72

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 15 保健予防費 小事業 特定感染症予防対策事業 中事業 015010 感染症予防対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 保健所で行っている性感染症の検査等の充実を図ることで、性感染症の感染予 ┃防の啓発・教育とともに、感染者の早期発見・治療を目的とする。本市での梅毒 事務用消耗品等 106 消耗品費 106 106 ■感染者数は増加傾向であり、梅毒、肝炎検査実施の希望も多く、疫学的にも必要 とされている。 医薬材料費 134 HIV迅速検査キット(2セット) 132 148 全血展開液 2 ダイヤモンドチップス 14 手数料 261 261 HIV要確認検査(即日) 14 HIV検査(通常) 77 梅毒検査 36 B · C型肝炎検査 119 事業概要 10 医療廃棄物取り扱い手数料 早期発見のための検査・相談事業 5 蘇生器検査手数料 即日HIV抗体検査及び相談 2 通常HIV検査・梅毒検査・B/C型肝炎検査及び相談 これまでの取組内容 【過去3年間の実績】 HIV抗体検査受検者数 (人) 令和元年度 令和2年度見込 平成30年度 即日検査 243 130 90 印刷製本費 29 91 通常検査 事業費計 515 530 検査普及週間及び世界エイズデーに夜間・休日検査を4回実施 0 財源内訳 容 (令和2年度は1回) 国庫支出金 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため規模を縮小して 特定感染症予防事業費補助金 265 257 実施 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 515 462 530 特定財源 その他 源 247 265 257 内 一般財源 一般財源 215 265 258 265 258

課名 保健予防課

区分	その他										•		(単位	立:千円)
小虫	業 結核医療	費公費負担事業			会計 01	一般会計	款 2	25 衛生	費	項 13 保	健所費	目	15 保健う	5防費
11. <del>1</del>	木 作物区源	<b>夏</b> 五頁貝匹爭未			中事業 015	020 結核医療費公費	貴負担紹	費		•				
	的及び必要性					積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
医療		感染症の患者に対す 核患者の医療 (37条 。	公費負担	旦申請書等印刷					5	消耗品費	5	3		
					患者票認	旦申請書類返却郵送 送付郵送料(受給者 定医療機関指定書送	・医療				12 20 10	通信運搬費	42	49
					結核医療	<sup></sup> 療費診療報酬明細書	審査手	数料			98	手数料	98	102
			結核医療	<b>秦費公費負担</b>				1:	2, 600	扶助費	12, 600	13, 800		
<b>医票</b>	セ症の予防及び	核患者の医療(37条 P記の通り 1,045件 12, 968件 13,	る医療に関する法律 の2)の受給者への医 660, 167円 767, 480円 675, 255円											
						84		海	•	rts.	ф.	事業費計	12, 745	13, 954
					財源内訳 国庫支出金	財		源	の	内	容			
						結核医療費負担金	7, 500、	結核医療	<b>療費補助金</b>	1, 300			8, 800	9, 600
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業費	13, 864	13, 954	12, 745	地方債									
財源	特定財源	11, 450	9, 600	8, 800	その他									
内訳	一般財源	2, 414	4, 354	3, 945	一般財源								3, 945	4, 354

課名 保健予防課

		_								赤石		7 ) 沙林	
区分	その他											(単位	立:千円)
小豆	世				会計	01 一般会	<u></u> 計	款 2	5 衛生費	項 13 保健所費	目	15 保健う	予防費
**	<b>編業</b> 結核予防	<b>刈</b> 束争 <del>耒</del>			中事業	015025 結	核予防対策経	費	•		•		
集	目的及び必要性						積	算	基礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
結核罹患率の低下(目標値人口10万対15.0以下)を目指し、接触者健康診断・ 昔核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発 見・早期診断のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染 定診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核 長者の人権及び適正な医療を確保する。						<b>毕症診査協</b> 講	<b>養会委員報酬</b>	(4人×	24回)	1, 152	報酬	1, 152	1, 15
						明病状調査協 市研修会講師	3力病院謝礼 Б謝礼	(2件)		6 16	報償費	22	2
						市研修会講師	養会委員旅費 F旅費 S調整(8回)	(5人×	24回)	120 31 21	旅費	172	17
: 1	概要				事務	<b>务用消耗品等</b>	F				消耗品費	149	14
51	核の早期発見の	ための健診事業	- 日/詩公 / 0 土 日 1 - 1 5	1)	検査	医薬品等				8	医薬材料費	8	8
結核接触者健康診断(月4回)、結核住民健診(2カ月に1回) II 結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業 III 感染症診査協議会 結核治療について診査協議会の開催 月2回 IV 私立学校等の定期結核健康診断等に対する補助					定其		—	通知郵流	送料	84 1 16	通信運搬費	101	116
					検査	<b></b> 手数料				1, 817	手数料	1, 817	1, 737
					結构	核住民検診委	託			214	委託料	214	109
					DOT	S事業患者面	ī接駐車場利 <b>戶</b>	用料・石	有料道路使用料	7	使用料及び賃借料	7	7
ħ:	までの取組内容				私立	☑学校等の定	<b>E期結核健康</b>	診断に対	対する補助金	2, 816	負担金補助 及び交付金	2, 010	2, 816
核	胸部X線検査の	の延べ受診者数		人)									
											事業費計	6, 458	6, 288
					財源内	訳	財		源の	内 容			
					国庫支出	出金 感染症	予防事業費負	担金				986	953
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
	事業費	5, 965	6, 288		地方值	責							
才原	特定財源	991	953	986	201	也							
<b>材原为沢</b>	一般財源	4, 974	5, 335	5, 472	一般財	·源						5, 472	5, 33!
_		· ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 15 保健予防費 小事業 結核予防対策事業 (DOTS事業) 中事業 015025 結核予防対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 結核登録患者に対する服薬支援から管理健診等一貫した対策(DOTS事業)を講 じることにより、結核のまん延予防とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。 DOTS服薬支援協力者謝礼 249 報償費 249 281 旅費 57 5 結核予防技術者地区別講習会 · 結核担当者会議 結核担当者会議 事業概要 I 結核患者の治療完遂をめざした地域DOTS事業 1) 結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援 2) 病院と保健所の連携会議 月1回 Ⅱ結核対策推進事業 医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議 年1回 これまでの取組内容 【過去3年間の実績】 地域DOTS事業の実施状況(実施者数) 報酬 50 (人) 平成30年度 令和元年度 令和2年度見込 印刷製本費 73 125 109 100 事業費計 258 461 9 容 財源内訳 国庫支出金 感染症特別促進事業費補助金 461 258 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 258 173 461 財源内訳 特定財源 その他 173 461 258 一般財源 一般財源 0 0

訳

426

468

課名 保健予防課

468

472

区分 その他 (単位:千円) 項 13 保健所費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 15 保健予防費 小事業 難病対策経費 中事業 020015 難病対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 穑 算 基 礎 節 (細節) 余 難病患者とその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得 |て、安心して在宅生活ができるように訪問指導等を行い、疾病に対する不安の解 会計年度仟用職員報酬 687 報酬 747 747 ▍消を図る。また、関係職員への研修会等を開催し在宅療養生活及び地域の実情に 難病対策地域協議会委員報酬 60 合った取組を進める。さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉 の連携について協議し、支援体制の整備を図る。 報償費 訪問相談員育成事業講師謝礼 (医師2回) 48 64 64 訪問指導事業指導員謝礼(作業療法士等2回) 16 100 旅費 会計年度任用職員費用弁償 108 108 2 訪問相談事業旅費 難病対策地域協議会委員費用弁償 6 事業概要 消耗品費 10 事務用消耗品 10 10 難病患者とその家族が安心して在宅生活がおくれるように、医療及び日常生活 に係る訪問相談事業や医療相談事業、訪問指導事業、訪問相談員育成事業、難病 相談事業用切手 10 通信運搬費 10 対策地域協議会を行う。 駐車場代 5 使用料及び賃借料 これまでの取組内容 (H30年度) (R2年度見込) 【難病対策】 (R元年度) 訪問相談事業 87件 101件 35件 訪問指導事業 0件 1件 0件 交流会など 3回 1回 実施せず 地域ケア研究会 1回 1回 実施せず 72人 24人 関係機関研修会 1回 1回 実施せず 72人 24人 事業費計 944 934 難病対策地域協議会 1回 1回 実施せず 0 財源内訳 容 ■※R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施し 国庫支出金 た。R3年度も引き続き感染症の状況を見ながら事業を実施する。 難病特別対策推進事業費補助金 472 466 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 944 839 934 特定財源 その他 422 源 466 472 内 一般財源 一般財源

472

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 項 13 保健所費 15 保健予防費 会計 01 一般会計 小事業 難病対策事業事務経費 中事業 020015 難病対策経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付や発送業務を行うことに より、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。 事務用消耗品 44 消耗品費 44 41 119 通信運搬費 153 指定難病申請書類郵送用切手代 119 事業概要 指定難病医療受給者証の申請受付・発送事務など これまでの取組内容 郵送料においては、受給者等に対しホームページからダウンロードする等依頼 し削減に努めている。 事業費計 163 194 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 難病対策事業事務委託金 163 194 事業費 地方債 163 65 194 財源内訳 特定財源 その他 65 194 163 一般財源 一般財源 0 0

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 項 13 保健所費 15 保健予防費 会計 01 一般会計 小事業 原子爆弾被爆者対策事業 中事業 020015 難病対策経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関 する申請受付、発送業務を行う。 原爆援護法健康診断通知郵送料(190人×2回) 32 通信運搬費 41 41 原爆2世検診通知郵送料(100人×1回) 事業概要 原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など これまでの取組内容 郵送料においては、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げ る等の取組を行っている。 事業費計 41 41 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 41 40 41 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 41 41 41 40 41

課名 保健予防課

												<b>林</b> 口	1		2.3 H2I.	
区分	その	の他													(単位	<u> 注:千円)</u>
J. H	F ## =	*** * * * *	~ <b>-</b> 1 □ √ <b>- +</b> 1 □ √ <b>- -</b> 1 □ √ <b>-</b> 1 □ √ − 1 □			会計	01 一般会計		款 25 律	生費	項 13 化	呆健所費	目	15 °	保健予	防費
小当	手兼 長	:期療養児	等支援経費			中事業	020015 難病対策	経費			<del>_</del>					
事業	日的及び	<b>ぶ要性</b>						積	算 基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
			り、長期にわたり	医療処置や療養を	必要とする児童等の健			134	<del>уг</del> —				Ele Cildades		нх	100 T I X
全育	成及び自	自立促進を	図るため、在宅生	活における医療・	福祉サービスの調整や	療	<b>養指導事業医師</b>					24	報償費		24	24
			『指導を行う。また 後関との連携を図る		心して生活がおくれる		立支援事業市外旅費	串				4	旅費		4	
令	和元年度	まに健康増	強課から保健予防 は業に加える。 かに	う課に業務移管され 12世に第8	た。それに伴い、これ		4.又拨争未叩外 <b>派</b> 多	Ę				4	爪貝		4	4
			・耒に加えて、小児 :行い事業を実施す		養相談を段階的に開始	自	立支援事業消耗品					10	消耗品費		10	10
						白	立支援事業用切手					11	通信運搬費		24	24
							炎支援事業用切手					13			- '	
						<u></u>	5. 本福市 ** 田野市	티세 스				6	使用料及び賃借料	4	c	6
事業	概要					8.2	立支援事業用駐車場	<b></b>				0	次州 村及 ひ 安 旧 中	1	O	
長	期療養児	見や小児慢 見め医療	性疾病児とその家	で 族が安心して在宅	生活がおくれるよう 整を行い、成長に合わ											
	涿庭前□ 支援する		教 目 · 桿 古 怞 仙 侯	が成例との連絡調	笠を打い、成長に百わ											
※令	和2年度。	より、小!	児慢性疾病児童等	自立支援事業を開始	台した。											
- Jo :	+	9.41中央														
	までの取 期療養児	<u>X組内容</u> 記支援】	(H30年度)	(R元年度)	(R2年度見込)											
対象!	児		61人	58人	58人											
	療養児交 象児	と 流会	1回 8人	1回 8人	実施せず											
家	族等	<del>/-</del>	14人	16人	_											
	係機関等 者研修会	テ 〻(年1回)	24人 22人	18人 27人	_ 実施せず											
支援	者会議		4回	3回	1回								事業費計		68	68
					務を縮小して実施し	財源内	n訳	財	源	の	内	容		_	<u></u>	
				しながら事業を実施		国庫支	出金。小児児母母子	- IO	· ტ 🛨 🛨 🚟	**************************************	_				00	0.0
						(F)	小児慢性疾病	児里寺	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	<u>∓天賀貝担金</u>	<u> </u>			1	22	22
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	3金									
	事業費	B	38		68 68	地方	債									
財	特定	田子河西	30	<u>'</u>		<b>エ</b> の	14h							<del>                                     </del>		
財源内訳	特正.	炽 源			22 22	その	IL .									
内 訳	一般	財源	38	,	46 46	一般則	才源								46	46
ш			30	וי	40 40										40	4

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

精神障害者やその疑いのある者が、地域の一員として安心して自分らしい暮ら しをすることができるように、本人及び家族等が知識を得て、適切な時期に適切

な支援を受けることができ、地域の中で生活がおくれることを目的とする。ま た、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域

生活をおくることができるように医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療

治療が必要な未治療者や医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正し

┃い知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、退院後の支援検討会議へ

の参加、家族教室、地域援助活動等を行う。さらに精神障害者が地域で自分らし

66

769

69

616

区分

その他

事業目的及び必要性

の支援体制整備を図る。

特定財源

一般財源

源内訳

事業概要

小事業 精神保健対策経費

課名 保健予防課

616

616

く暮らしていけるよ 者にも対応した地域 会や精神保健福祉連	<b>t包括ケアシス</b> ・	テムの構	福祉関係者の協議 <i>の</i> 構築を目指して、精	)場を設け、精神障害  神保健福祉連絡協議	有料道》 駐車場	路使用料 利用料				10 8	使用料及び賃借料	18	18
これまでの取組内容													
【過去3年間の取組】		( H30年	度) (R元年度)	(R2年度見込)	1								
精神保健福祉相談	(面接)			140件									
	(訪問)			228件									
	(電話)			277件									
統合失調症家族教室			30 40	実施せず									
	(人数)		5人 39人	-									
精神保健福祉連絡協			10 10	書面開催									
精神保健福祉連絡会	(回数)	) 2	2回 3回	アンケート							事業費計	685	685
※R2年度は、新型コ	ロナウイルス!	感染症対	対策により一部業務	<b>Sを縮小して実施し</b>	財源内訳	財	源	<b>見</b> の	内	容			
た。R3年度も引き続				- Z	国庫支出金		•			•			
					四件又山亚	地域生活支援促進事	業					46	46
					県支出金								
	令和元(決	算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	ハヘロ亚	地域生活支援促進事	業					23	23
事業費		835	685	685	地方債								
		იკე	083	080								1	

会計

01 一般会計

中事業 020025 精神保健対策経費

精神保健福祉相談医師謝礼

訪問同行市内旅費

訪問同行市外旅費

訪問指導用消耗品

医療保護入院届等郵送料

家族教室連絡文書郵送料

精神保健福祉連絡協議会委員報酬

家族教室講師報償(医師、その他)

精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償

款 25 衛生費

基 礎

積 算

その他

一般財源

69

616

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 15 保健予防費 小事業 地域自殺対策強化事業経費 中事業 020065 地域自殺対策強化事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 平成28年の自殺対策基本法の改正により、市町村の自殺対策計画策定が義務化 |された。これを受け平成30年度より「いのち支える奈良市自殺対策計画」を策定 こころの健康見守り隊養成講座講師報償 24 報償費 472 472 ┃し、「誰もが自殺に追い込まれることのない奈良市」を目指して5カ年計画で事 400 こころの健康相談 (面接) 臨床心理士報償 業を実施する。 24 自殺対策研修会講師報償(市民向け) 平成27年(基準) 令和5年(目標値) ゲートキーパー職員研修会講師報償 24 自殺死亡率 15.1 → 12.8以下 事務用消耗品 58 消耗品費 66 66 講演会用消耗品 8 こころの体温計啓発チラシ 43 印刷製本費 43 43 事業概要 33 通信運搬費 33 啓発物郵送料 33 「いのち支える奈良市自殺対策計画」に基づき、5つの基本施策、重点施策を 【推進するため、地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育 125 メンタルヘルスチェック運営管理業務委託 125 委託料 125 成、関係機関職員や市民対象にゲートキーパー研修や啓発周知を行い、「生きる ための促進要因」を増やし「生きることの阻害要因」を減らすための支援を進め ていく。 これまでの取組内容 平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」を策定 (H30年度) (R元年度) (R2年度見込) こころの健康相談 31件(19回) 28件(19回) 18件(17回) 67人(1回) 20人(1回) 42人(1回) 市民研修会 市職員研修会 140人(1回) 154人(1回) 170人(1回) 関係職員研修会 62人(1回) 56人(1回) ゲートキーパー養成講座 111人(4地区) 62人(3地区) 本部会議/作業部会 2回 1回 ヒアリング 事業費計 739 739 こころの体温計 21, 415アクセス 34, 656アクセス 8. 000アクセス 9 財源内訳 内 容 未遂者ヘリーフレット配布 4人 5人 6人 ■※R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により一部業務を縮小して実施し 国庫支出金 た。R3年度も引き続き感染症の状況を見ながら事業を実施する。 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地域自殺対策強化事業補助金 369 369 地方債 事業費 739 739 726 特定財源 その他 源 365 369 369 内 一般財源 一般財源 訳 362 370 370 370 370

源内訳

一般財源

23, 129

5, 132

25, 850

7, 216

25.975

7.091

課名 保健予防課 区分 その他 (単位:千円) 款 25 衛生費 会計 01 一般会計 項 13 保健所費 20 母子保健費 小事業 未熟児・低体重児支援事業 中事業 010030 未熟児・低体重児支援経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする 【方に対して、医療費の給付を行い、負担軽減を図る。 養育医療自己負担金通知 21 通信運搬費 45 45 21 養育医療券送付(受給者・医療機関) 養育医療自己負担金督促・催告通知 3 養育医療給付請求審査事務費 21 手数料 21 21 扶助費 33, 000 33.000 33.000 養育医療費公費負担 事業概要 養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児 ①出生時の体重が2.000グラム以下 ②体温が異常に低い場合 ③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合 4強い黄疸がある場合 これまでの取組内容 過去3年の給付実績は下記の通り 【実績】 平成30年度 280件 35. 598. 926円 令和元年度 212件 28, 213, 780円 令和2年度(見込) 263件 29, 253, 454円 事業費計 33.066 33, 066 0 容 財源内訳 国庫支出金 未熟児養育医療費等負担金 14, 050 14, 300 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 母子保健衛生費等負担金 7.025 7. 150 事業費 地方債 28, 261 33.066 33, 066 特定財源 その他

一般財源

未熟児養育医療費負担金 (自己負担金)

4.900

7,091

4.400

7, 216

課名 保健予防課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 20 母子保健費 小事業 身体障害児及び結核児童支援事業 中事業 010035 身体障害児及び結核児童支援経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害者総合支援法に基づき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の |長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童 育成医療券送付(受給者·医療機関) 22 通信運搬費 22 23 の活力ある生活を支援する。 手数料 28 31 育成医療給付請求審査事務費 28 育成医療費公費負担 10,000 扶助費 10,000 11,600 事業概要 育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾 ■患がある児童(18歳未満)で、確実な治療効果が期待できる方 これまでの取組内容 過去3年の給付実績は以下のとおり 【実績】 (延べ件数) 平成30年度 300件 7.957.363円 令和元年度 220件 5,618,690円 244件 8,594,436円 令和2年度(見込) 事業費計 10.050 11.654 9 容 財源内訳 国庫支出金 5,800 障害者医療費負担金 5,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 障害者医療費負担金 2.500 2.900 事業費 地方債 5.660 11, 654 10.050 特定財源 その他 源内訳 5.660 8, 700 7.500 一般財源 一般財源 2, 550 2, 954 2, 550 2, 954 0

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

52, 346

62, 881

課名 保健予防課

61.699

62, 881

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 20 母子保健費 小事業 小児慢性特定疾病医療費助成事業 中事業 010040 小児慢性特定疾病医療費助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高 |額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるた 小児慢性特定疾病審査会委員報酬 (7回) 229 報酬 229 229 ┃め、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療 ■の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的 旅費 21 21 21 小児慢性特定疾病審査会委員旅費(7回) とする。 事務用消耗品 52 消耗品費 52 52 22 印刷製本費 108 小児慢性特定疾病受給者証 108 自己負担上限額管理票 37 小児慢性特定疾病手帳 49 事業概要 小児慢性特定疾病医療券送付 25 通信運搬費 169 169 小児慢性特定疾病医療受給者への医療費の助成、受給者証等の印刷・発送、審 70 更新案内送付 査会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など 更新医療券送付 47 【対象者】 保険者照会用切手 24 |悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、 医療意見書送付 3 ■糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患な ┃どにかかっている18歳未満の児童(引き続き治療が必要であると認められる場合 請求診查事務費 418 手数料 418 427 は20歳未満) 国保連合会データ作成委託 委託料 660 66 66 594 小児慢性特定疾病公費負担システム保守 使用料及び賃借料 小児慢性特定疾病公費負担システム借上料 152 152 1.919 これまでの取組内容 120, 700 扶助費 121, 000 121, 000 小児慢性特定疾病医療公費負担 過去3年の給付実績は以下のとおり 300 日常生活用具給付費 【実績】 (延べ件数) 5.934件 122.193.104円 平成30年度 令和元年度 5.679件 114.831.262円 令和2年度(見込) 5,389件 113,141,026円 事業費計 122, 809 123, 991 財源内訳 容 小児慢性特定疾病医療費負担金60,350 国庫支出金 小児慢性特定疾病対策補助金760 61, 110 61, 110 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 117, 933 123, 991 122, 809 特定財源 その他 源 65.587 61.110 61.110 内

一般財源

61.699

課名 廃棄物対策課 (単位:エ四)

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 環境部(環境政策課職員除く)に所属する職員(会計年度任用職員含む)に対 |し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。 職員貸与被服費(会計年度任用職員分含む) 21.937 消耗品費 21. 937 23, 475 ■貸与品:夏作業服(上下)、冬作業服(上下)、作業シャツ、運動靴、ゴム長 靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等 事業概要 職員ごとに年間のポイントを付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全 |靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札 を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。 これまでの取組内容 H29~R元年度貸与実績 (H29)(H30)(R元年度) 夏作業服(上) 474 着 477 着 422 着 555 着 555 着 523 着 夏作業服(下) 冬作業服(上) 400 着 411 着 385 着 冬作業服(下) 521 着 486 着 471 着 399 着 459 着 作業シャツ 450 着 事業費計 運動靴 536 足 557 足 454 足 21. 937 23, 475 雨合羽 183 着 他 207 着 他 210 着 他 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 現場職員の要望等により、各物品の仕様については、随時見直す取組を 行っている。 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 22, 952 23, 475 21.937 特定財源 その他 源 内訳 一般財源 一般財源 22, 952 21, 937 21, 937 23, 475 23, 475

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新型コロナウイルス感染症の収束のメドが立たない中でも、生活に欠かせない ┃業務としてごみの収集・処理を継続する必要があるが、感染症対策の防護具を着 電動ファン内蔵上着 (ベストタイプ) 5. 117 消耗品費 5. 117 ■用しての作業により、夏場の熱中症リスクが一層高まることから、職員の健康保 持のために熱中症リスク対策を講じる必要がある。 事業概要 新型コロナウイルス感染症対策及びそれに伴う夏場の熱中症リスク対策とし 【て、環境部現業職及び技術職を対象に電動ファン内蔵上着を導入し貸与する。 これまでの取組内容 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、不織布マスク、消毒用ア ┃ルコールを購入、熱中症対策として冷感マスク、塩分タブレット、冷感タオルを ■購入・順次配付を行い、感染症リスクと熱中症リスクの軽減を図った。 事業費計 5.117 容 財源内訳 の 内 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5, 117 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 117 特定財源 その他 源内訳 5. 117 一般財源 一般財源

課名 廃棄物対策課

		未彻对农林
区分 その他		(単位:千円)
	会計     01     一般会計     款     15     総務費     項     15     企画費     目	25 環境対策費
小事業 陶磁器リユースリサイクル事業	中事業 010010 環境保全対策経費	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節(細節)	金 額 前年度予算
家庭で不要になった陶磁器製食器類の交換市(「もったいない陶器市」)		
を定期的に開催するとともに、市主催のイベント等にも出展する。また、陶 磁器製食器類の回収ボックスも設置し、回収機会を充実させる。	陶磁器製食器リユースリサイクル事業用消耗品 159 消耗品費	159 100
現在、家庭から排出される陶磁器製食器類については、廃棄物として最終処分されているが、今までごみとなっていたものが有効利用されることで、効	陶磁器製食器等運搬 393 通信運搬費	393 426
率的なごみの減量と資源の有効利用を実現するとともに、市民の環境意識の 高揚の場としての役割を担う。	もったいない陶器市イベント傷害保険 80 保険料	80 172
MINOR OCCUPANTO DE LA PROPERTICIONA DEL PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DEL PROPERTICIONA DEL PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DEL PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DEL PROPERTICIONA DEL PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DE LA PROPERTICIONA DEL PROPERTICI	陶磁器製食器類回収ボックス選別・整理作業委託 232 委託料	1, 749 2, 475
	もったいない陶器市開催委託 1,218	1, 743
	陶磁器製食器再資源化委託 299	
事業概要		
市民に家庭で不要となった陶磁器製食器類を開催場所に持ち込んでもら い、その際に気に入った食器があれば持って帰ってもらう。また、破損した		
もの、交換されず引き取られなかった残余物については、一定期間本市で保 管した後、再商品化事業者に処理を委託し、工業製品にリサイクルされる。		
TOTAL TIME TO A STATE OF THE ST		
これまでの取組内容		
平成29年度 45回開催し、約13 t がリユースされ、約8 t をリサイクルした		
平成30年度		
41回開催し、約13 t がリユースされ、約8 t をリサイクルした		
令和元年度 34回開催し、約13 t がリユースされ、約7 t をリサイクルした	± ## # = 1	
	事業費計	2, 381 3, 173
令和2年度(12月末時点) 2回開催し、約0.6 t がリユースされ、約0.4 t をリサイクルした	財源内訳 財源の内容 国庫支出金	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 2, 674 3, 173 2, 38	地方債	
財源     特定財源       59     50	その他	50 50
内	nn H+ 175	59 50
訳 2,615 3,123 2,32	۱۱٫۳۸ الابخيرار ( ا	2, 322 3, 123

課名 廃棄物対策課

会計   1   一配会計   数   15   数数数   項   15   企画版   日   25   環境対数数   項   15   企画版   日   25   電流対数数   項   25   電流対数数   項   25   電流対数数   項   25   電流対数数   項   25   25   25   25   25   25   25												**		<b>未</b> 物 別 來	<b>本</b>	
中事業   202010   産業農業物等対策程度   中事業   202010   産業農業物等対策程度   中事業   202010   産業農産物等対策程度   中事業   202010   産業農産物等対策程度   中事業   202010   産業農産物等対策程度   中事業   202010   産業農産物等対策程度   日本   202010   産業農産物等対策程度   日本   202010   産業農産物等対策程度   日本   202010   産業農産物等対策程度   日本   202010   産業農産物等対策程度   202010   産業農産物等対策程度   202010   産業農産物等対策経度   202010   産業農産物等対策経度   202010   産業農産物等対策経度   202010   産業農産物等対策経度   202010   産業農産物等対策経度   202010   産業農産物等対策経度   202010   産業農産が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等を持続した。 202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が発売   202010   産業農産物等が完成   202010	区分 その他	<u> </u>												<u>(i</u> )	単位	: 千円)
東美国的及び必要性   「議業の処理をび清掃に関する法律」(以下機構法という。)に係る法定受	小車業 产業応義	·····································			会計	01 -	般会計	款	15 総務費		項 15 企	画費	目	25 環均	竟対急	<b>養</b>
病薬類の処理及び清掃に関する法律  以下病情法という。)に係る核変要	了一种来 性未廃果 	:彻守刈泉争未			中事業	020010	0 産業廃棄物	等対策経	費	-			÷			
### 252 252 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	業目的及び必要性	生						積 算	基礎				節 (細節)	金	額前	<b>丁年度予算</b>
事務用消耗品	事務である産業原 り行う。 「近畿ブロック	<sup>廃棄物処理業許可事務</sup> <sup>雀業廃棄物処理対策推</sup>	及び産業廃棄物処理	施設設置許可事務を	北九 広域	ι州PC 域処分場	) B廃棄物処 調正受入協	理事業見正	直広域連携会調	義		79 37	旅費	2	52	272
(特別管理) 産業廃棄物収集運搬業 (特別管理) 産業廃棄物ル分業並びに産業金物の理論股設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基本 (大作業を受け、申請者の能力基本 (大作業を受け、申请者の能力基本 (大作業を受け、申请者の能力基本 (大作業を受け、申请者の監視を (大作業を) (大							-						消耗品費	1	37	137
(特別管理) 産業廃棄物収集運搬業、(特別管理) 産業廃棄物処分業並びに産廃棄物処理施設置計の等について事業者からの申請を受け、申請者の配力基施設基準、欠特別作を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各部を、受員会、幹事会、C B 克棄物広域収理部会・大阪 P C B 序棄物処理事業監視部会・法制度部会・病研移部会・不法投棄対策部会)へ参加し、産業廃棄物面正処理の推進と廃掃の施行に係る契義解釈、調整、研究調査及び各種情報交換を行う。  ***********************************					郵便	厚料 関	<b>【係行政機関</b>	への欠格望	<b>要件照会等</b>			17	通信運搬費		17	22
業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を含まない)     12     12     7       農業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を含む)     6     6     6       農業廃棄物収分業 (中間処理)     8     8     8     財源内訳     財源内訳     内       別管理産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を含まない)     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     0     回車支出金     国車支出金     県支出金     県支出金     県支出金     中市     中市     中市     中市     中市     中市     日本     中市     日本     日本<	(特別管理) (特別管理) (特別管理理施 (東東施 (東東施 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京	受置許可等を含めていて、 を要件を事かります。 を要件を要かりませ、 を要性のでで、 を要性のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	業者からの申請を受の申請を受のは不のを監禁をはいる事業をは、企業物の産業情報を受い、企各種情報を受いたをを受いるである。 事業の用に供するといるといる。 事業の用にはおらい、 事業の用になおめ、 事業の用にない。 事業の用にない。 を対していると、 を対していた。 を対している。 を受いる。 をしいる。 を受いる。 を受いる。 を使いる。 をし。 をし。 をしる。 をしる。 をしる。 をしる。 をし。 をしる。 をしる。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし。 をし	け、申請者の能力。 行政処分を行うを行う事部の能力。 (委会・財産と を会・理の推進を行う。 をを行う。 として地域に、でいる場合が減少している。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で		きブロッ	ク協議会負	担金				80	負担金補助及び交付金		80	80
業廃棄物処分業(中間処理)     8     8     8     財源内訳     財源内訳     の 内容       別管理産業廃棄物収集運搬業(積替え・保管を含まない)     0     0     0     0     国庫支出金       ・別管理産業廃棄物処分業(中間処理)     1     1     1     1       事業費     385     511     486     地方債       お 特定財源     200     511     146     その他 産業廃棄物処理業許可手数料     146     5	業廃棄物収集運搬業	(積替え・保管を含まな	lv) 12	12 7									事業費計		06	E11
別管理産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を含まない) 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					財源内	訳		財	源 0	D	内	容		4	00	511
中華     中華     146       中華     中華     146       中華     中華     146       中華     146     146       中華 <th< td=""><td></td><td></td><td>(v) 0</td><td>0 0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></th<>			(v) 0	0 0												
事業費     385     511     486     地方債       財原原力     特定財源     200     511     146     その他     産業廃棄物処理業許可手数料     146     5	加 6 年度未洗条件		人和 0 /マケン		県支出	金										
特定財源   200   511   146   その他   産業廃棄物処理業許可手数料   146   5	事業費				地士馬										$\blacksquare$	
カ 一般財源 185 0 340 一般財源 340 340 185 185 0 340 185 185 185 185 185 185 185 185 185 185					マの4	也。	業廢棄物伽珥	里業許可毛	. 数 料					1	46	511
	内 一般財源						本洗木物处与	ᆂᄎᇚᄓᄀ	<i>\$</i> A.171							0

課名 廃棄物対策課

							<b>林</b> 位	156:	未彻刈坏	- 111	
区分 その他									(	単位	: 千円)
小事業 自動車リサイクル等対策事業	会計	01 一般会計	·	款 1	5 総務費	項 15	企画費	目	25 環	境対	策費
小事業   日期単リサイグル等列束事業	中事業	020015 自動	車リサイク	ル等対	策経費			•			
事業目的及び必要性			積	算	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源											
化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可の審査事務を行 うとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。	自動	車リサイクノ	レ関係行政に	連絡会訓	義(大阪府)		3	旅費		3	2
	事務	用消耗品					20	消耗品費		20	20
	パト	ロール公用国	100輪駆動	動車)カ	ガソリン		50	燃料費		50	50
	郵店	料 関係行政	た総則へ の8	四个生			7	通信運搬費		7	7
	到证	.个十    天  宋1] 山	メ(成 医)・ヘロンド	出五寸			,			1	,
	パト	ロール用公月	月車(四輪馬	駆動車)	リース代		317	使用料及び賃借料	;	317	317
事業概要											
引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。											
また、関連事業者への指導・助言等、登録業者又は許可業者への立入検査等に											
より指導・啓発を行うとともに、使用済自動車の不法投棄又は不適正処理の早期 発見・未然防止を図るため、パトロール車による巡回監視を行う。											
3030 SINNIA CIT (1.50) (1.50) (1.50)											
これまでの取組内容											
平成17年1月から自動車リサイクル法が本格施行された。											
【登録·許可業者数】 (H30.3月末)(H31.3月末)(R2.3月末) 使用済自動車引取業(登録) 122 68 56											
使用済自動車プロン類回収業(登録) 52 39 36											
使用済自動車解体業(許可) 15 15 11											
使用済自動車破砕業(許可) 2 2 2 2										$\dashv$	
(平成28年度)(平成30年度)(令和元年度)								事業費計		397	396
登録・許可業者への立入検査(カ所) 3 5 4	財源内	訳	財		源の	内	容			7	_
	国庫支出	金									
	県支出	金									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)										-	
事業費 228 396 397	地方侵									_	
財源     特定財源     228     221     57       内配     -般財源     0     175     340	その他	自動車リ	サイクル業	答録 •	許可申請手数米	<b>4</b>				57	221
			· 1 / // *	ユンジ	<u>н :                                   </u>	1					
訳 一般知源 0 175 340	[N. A[I	<i>(11)</i>								340	175

事業費

源

内

特定財源

一般財源

4, 062

2.524

1. 538

4, 036

2.414

1.622

課名 廃棄物対策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 25 環境対策費 小事業 産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業 中事業 020020 産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事 |業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図| 事務用品 300 消耗品費 300 300 また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する 燃料費 300 300 パトロール車用ガソリン 300 事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。 郵便料 诵信運搬費 71 149 多量排出事業者計画書提出案内 17 24 行政代執行費徴収に係る金融資産調査 PCB廃棄物保管等状況報告案内 18 L PCB廃棄物保管状況調査に係る催告 12 事業概要 産業廃棄物処理施設等水質検査手数料 2.433 手数料 2. 433 2.398 ①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未 元最終処分場4次浸出水 |然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパ 元最終処分場5次浸透水 トロール車による巡回監視を行う。 元最終処分場地下水 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等におけ 元最終処分場下流河川等 (赤田川) ▋る、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視す 元埋立地及び最終処分場下流水路(大岩谷川) る。 不法投棄現場下流水路等(針ヶ別所) ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置(行政代執行)に要し └ 元最終処分場ダイオキシン類(民間委託) た経費(強制徴収公債権)の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補 ■助、支援を受けた奈良県及び(公財)産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。 389 使用料及び賃借料 419 419 パトロール車リース料 有料道路诵行料 備品購入費 50 50 不法投棄監視用ビデオカメラ 50 これまでの取組内容 420 パトロール車による巡回監視等 行政代執行経費徴収に係る返納金(奈良県、財団) 420 償還金利子 420 \* 延べ件数 及び割引料 (R2.3月末) 出動日数(日) 出動力所(カ所) 不法投棄に対する指導等(件) 野焼き行為に対する指導等(件) 監視パトロール 104 \*617 14 苦情処理 \*7 31 12 多量排出事業所立入 事業費計 (H31.3月末) 3.993 4.036 出動日数(日) 出動力所(カ所) 不法投棄に対する指導等(件) 野焼き行為に対する指導等(件) 監視パトロール 133 \*960 33 財源内訳 മ 容 苦情処理 \*13 26 36 国庫支出金 多量排出事業所立入 4 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 1.500 1.500 産業廃棄物不適正処理監視等事業補助金

—	695	_

産業廃棄物処理業許可手数料、自動車リサイクル業登録・許可

申請手数料、行政代執行経費徴収金収入

684

1.809

914

1.622

地方債

その他

一般財源

3.993

2.184

1.809

課名 廃棄物対策課

区分	•	その他															(	(単位	:千円)
ds F	± ₩	D 0 D 🛱	<u>-</u>			会計	01 —	·般会計		款 1	15 総務	費	項	15 企	画費	目	25 環	境対	策費
小章	事業	PCB廃業	棄物処理事業			中事業	02002	5 PCB廃	棄物処	理経費	ŧ		•	'		•	'		
事業	目的》	及び必要性							積	算	基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
れがす法限の	い人たが迎る有人ない。	業へ、定、器 務の「されれる」 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。	器具の安定器や重電 が確認されたことか 化ビフェニル廃棄物 法に規定される高濃 とは計画的処理期限と 、行政処分を前提と 器が発見された場合	という。)は、昭和4機器等に使用されている。)は、昭和4時 という。)は、昭和5時 とののPCBを見の進進に対応を見て、応対応のでは、近した対応有者では、がある。として、があるがある。	いた油状の物質だ 早急かつ適正に処理 に関する特別措置 和2年度末で保管期 いる廃棄物や疑い がある。 対応をしない場合な	PO	□日分析	折調査委託							660	委託料		660	660
52年 場合を不	市管内3月以存金の1月1日では1日では1日では1日では1日では1日では1日では1日では1日では1日では	l前建築の る おいて B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	車物を対象にした業務 し調査を行っている 有者不存在の建物な 物を所有者が処理し る。 て、残置された電機	め、環境省のマニュ 多用照明器具の調査や 。 ど処理責任者が不明 ない場合などは、令れ 機器がPCB廃棄物 化学分析を含むを調	ら、重電機器の設置 な建物が発見された 和3年度に行政代執 であるか的確に把握														
		の取組内容																	
保管 ま 廃 理業	者の抗者の抗力を表している。	掘り起こし 本市の所管 業務用照明 託を予定し	調査を行ってきた。 する学校等の公共施 器具の安定器)につ	について、環境省の一設において保管されていては、平成30年度がの事業見直しにより事	ていた高濃度 P C B から3カ年計画で処														
																事業費計		660	660
						財源内	訳		財		源	の	内		容				
						国庫支出	出金												
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
	事美	<del></del> 業費	29, 860			地方位	債												
財源	特	 持定財源	23, 000	300	000	その	他											1	
内訳	_	-般財源	29, 860	660	660	一般則	才源											660	660

課名 廃棄物対策課

								沐石		未彻刈泉床	
区分 新規的										(単位	江:千円)
小事業「BOB店在北加四市業		会計	01 一般会計		款 15 総務	費	項 15 1	上画費	目	25 環境対	<b>ま</b> 費
小事業 PCB廃棄物処理事業		中事業	020025 P C B 序	棄物処理	<b>型</b> 程				,	1	
事業目的及び必要性				積	算 基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特高濃度PCB廃棄物の保管期限が令和2年度末 高濃度PCB廃棄物の保管期限が令和2年度末 所有者不存在で処理の見通しが立たない高濃度 発見されており、行政代執行にて処理を行う必	で終了するが、本市管内におい EPCB廃棄物(高圧コンデンサ	て、 PC	C B廃棄物の収集 C B廃棄物の処分	• 運搬				231 569	委託料	800	
事業概要 本件は特別措置法に処理期限が規定されてい 理期限を超えると環境省の直轄する処理施設が め、処理責任者が不明または所有者が処理しな 執行により処理を行なう。	<b>「廃止され、処理が行えなくな</b> る	るた									
これまでの取組内容 本市管内における一般事業者の保管するPC 法上の保管等の届出及びPCB安定器掘り起こ 指導啓発を行ってきた。 所有者の処理遅滞等により、行政代執行の対 適正保管事案が生じないよう保管者に適宜指導 不存在の1事案のみを対象として把握している。	し調査等により、随時適正処理 対象となる高濃度PCB廃棄物の 車を行った結果、現時点では保管	型の D不									
									事業費計	800	
		財源内		財	源	の	内	容			
		国庫支出	出金								
│ 令和元(決算) │ 令和	□2(予算)  令和3(予算簿	県支出	金								
事業費		800 地方(	責								
		20V	'抬								
<b>次</b>		600	PCB廃業物	勿処理代義	执行支援事業	美助成金				600	
訳 一般財源	0	200 一般財	7)							200	(

課名 廃棄物対策課

区分	その他	!																(単位	ī:千円)
₩ <del>1</del>	■ 第二清掃	<b>主 3</b> 女 4 <b>2</b> 弗							会計 01	一般会計	款	25 衛生	費	項 15	清掃費	目	10	清掃総	務費
小寺	未 消押	事務程貸							中事業 010	0010 清掃事務経費						•			
事業	目的及び必	要性								積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
総務信		理事業の	総合計画				Fのとおり と			度任用職員報酬					5, 343	報酬		5, 343	5, 314
一般	<b>桑棄物対策</b>	係	_		ba. 88 1				会計年月	度任用職員期末手:	当				1, 152	期末手当		1, 152	1, 152
· 事 産業原 · 産	投廃棄物処 業系ごみの 廃棄物対策 業廃棄物処 業廃棄物の	排出に係 係 理の企画	る指導に調整に関	こ関する 関するこ	<u> </u>	ること			全国都 大阪湾/	度任用職員費用弁( 市清掃会議関係 広域臨海環境整備 関係研修旅費(大[	出席旅費 センター	理事会	まか(大阪	(市)	216 314 16 20	旅費		566	673
事業権	既要 棄物対策課	で使用す	・ス主教	当託旦の	<b>奴弗</b>					及び定期刊行物等 消耗品(コロナ感		物品含	(ن		79 1, 572	消耗品費	-	1, 651	701
· 事》	赂連絡用郵 投廃棄物処	便切手代 理計画の	; 基礎資料	料とする	ための組		外の委託		ガソリ	ン、灯油					145	燃料費		145	145
• 廃	業者指導に 棄物処理業	者現場指	谱用消耗	毛品購入		等			廃棄物場	仅集運搬業者搬入	指導用複	写伝票			33	印刷製本費		33	237
	国都市清掃 国都市清掃				議会の負	<b>﹐</b> 担金等			郵便料	事務連絡用切手	左一 步	<u>.</u>			51	通信運搬費		51	465
									組成分 草刈り						1, 760 184	委託料	-	1, 944	1, 944
									自動車( テレビ						552 15	使用料及び賃借料		592	618
	までの取組 当事業の予	<del> </del>	h質短の	#449141	1 <b>5</b> 0 6	ハロズもて			有料道	路通行料					25				
	ヨ争未の「	を インター	K昇級の H28	推移はた H29		: 千円) R元	0			修会等出席負担金 市清掃会議負担金 <i>)</i> 用料	及び奈良	<b>!</b> 県都市	青掃協議会	負担金	5 213 3	負担金補助 及び交付金		221	223
	予算額	11 771	10 448	16, 783	1/ 750	10 670										保険料			18
			1	,												事業費計	1	1, 698	11, 490
	決算額	10, 151	9, 936	13, 364	14, 481	9, 820			財源内訳	Я	<b>†</b>	源	の	内	容			$\stackrel{\sim}{\sim}$	
									国庫支出金	新型コロナウイル	ノス感染	症対応地	2方創生臨	時交付金			-	1, 100	
		<u></u>	和元(》	決算)	令和 2	2 (予算)	令和3	(予算案)	県支出金										
	事業費			9, 819		11, 49	00	11, 698	地方債										
財源	特定財法	原		1, 470		7	9	2, 476	その他	一般廃棄物処理業	許可手	数料						1, 376	719
内訳	一般財法	原		8, 349		10, 7	'1	9, 222	一般財源								(	9, 222	10, 771

課名 廃棄物対策課

	<u></u>									禄和	136.5	未彻刈収床	
区分 その他												(単位	」 2:千円)
				会計	01 一般会計		款 25 律	生費	項 1	5 清掃費	目	10 清掃総	務費
小事業 かん・び	ん等選別業務会計年度	度任用職員経費		中事業	010010 清掃							<u> </u>	
 事業目的及び必要性	<u></u>			1 3 5/2	area is stilling	積	算 基	. 礎			節 (細節)	金額	前年度予算
	± 先車場において収集車	画の洗車作業中に発 <sup>ん</sup>	<b>‡するごみ・ちりの</b>			1只	<del>并</del>	· WE			Mi (im Mi)	亚田	加干及了多
清掃作業に従事させ	せる作業員が必要であ	る。		清掃	作業員(パー	・トタイム会	計年度任	用職員)報	西州	2, 060	報酬	2, 060	1, 95
2. 環境清美工場P せる作業員が必要で	内のかん・ビン・ペッ である。	トホトル回収施設で	の選別作業に従事さ		作業員(パー	. L A Z I. 4	≥計年度任	田職昌)毒	田丘僧	165	旅費	165	16
·				/自 Jib	11本具 (7)	17142	501 千1支江。	<b>加</b> 顿县/ 良	<b>加</b> 开限	105		103	10
事業概要													
- 清掃作業員(パ− 事させる。このパ−	−トタイム会計年度任. −トタイム会計年度任.	用職員)を2人採用し 用職員の任用に係る:	、上述の業務に従 <sup>経費を執行するため</sup>										
の事業である。		7131-W 55 62 1 1 7 1 1 1 1 W W.	TREPVIII O'CO										
これまでの取組内容													
	塩時職員を1人採用し、 タイム職員による2人体		せていたが、平成										
20 1 12.10 30 7	7 1 - 100 51 - 00 0 2 7 (1)												
											事業費計	0 005	0 10
				財源内	訳	財	源	の	内	容		2, 225	2, 12
				国庫支出									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事業費	1, 696	2, 120	2, 225	地方侵	Ī								
財特定財源	., 000	2, 120		その他	1								
訳 一般財源	1, 696	2, 120	2, 225	一般財	源							2, 225	2, 120
						_	_					_	

課名 廃棄物対策課

小事業     生ごみ処理機器購入費助成事業     会計 内事業 010011     財 25 衛生費 項 15 清掃費 目 10 清掃       事業目的及び必要性     生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。     ダンボールコンポスト講習会講師謝礼     4 報償費を図る。       事業概要 ・対象 市民 (購入者)・実施手法 堆配化容器・2/3助成 (限度額7,000円)電気式処理機・1/2助成 (限度額7,000円)電気式処理機・1/2助成 (限度額3,000円)     東部手法 中事業 010011 再生資源化事務経費     第 基礎     第 (編入者)・実施手法 堆配化容器・2/3助成 (限度額7,000円)電気式処理機・1/2助成 (限度額3,000円)	<ul><li>前年度予算</li><li>4 4</li><li>0 20</li></ul>
中事業	<ul><li>前年度予算</li><li>4 4</li><li>0 20</li></ul>
中事業	4 4
事業目的及び必要性         積 算 基 礎         節 (細節) 金 名           生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。         ダンボールコンポスト講習会講師謝礼         4 報償費           郵便料         20 通信運搬費         通信運搬費           家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金         1,800 及び交付金           家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金         80           事業概要         ・対象           市民(購入者)         ・実施手法           堆肥化容器…2/3助成(限度額7,000円)電気式処理機…1/2助成(限度額30,000円)         塩食額30,000円)	4 4
生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。  「「数では、またいでは	4 4
る者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。  ダンボールコンポスト講習会講師謝礼  4 報償費  郵便料 20 通信運搬費 家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金 家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金 家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金 家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金 家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金 家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金 家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金	
郵便料 20 通信運搬費 家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金 280 負担金補助 家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金 1,800 家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金 80 を	
事業概要       ・対象         市民(購入者)       ・実施手法         堆肥化容器…2/3助成(限度額7,000円)       電気式処理機…1/2助成(限度額30,000円)             家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金       2,10         家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金       80	
事業概要	2, 200
事業概要	
事業概要  ・対象 市民(購入者) ・実施手法 堆肥化容器…2/3助成(限度額7,000円) 電気式処理機…1/2助成(限度額30,000円)	
・対象 市民(購入者) ・実施手法 堆肥化容器…2/3助成(限度額7,000円) 電気式処理機…1/2助成(限度額30,000円)	
・対象 市民(購入者) ・実施手法 堆肥化容器…2/3助成(限度額7,000円) 電気式処理機…1/2助成(限度額30,000円)	
・対象 市民(購入者) ・実施手法 堆肥化容器…2/3助成(限度額7,000円) 電気式処理機…1/2助成(限度額30,000円)	
・実施手法 堆肥化容器…2/3助成(限度額7,000円) 電気式処理機…1/2助成(限度額30,000円)	
堆肥化容器···2/3助成(限度額7,000円) 電気式処理機···1/2助成(限度額30,000円)	
【 - だゝ.ギニリョゝ.+*フ  1/9時代 (限度結9,000円)	
ダンボールコンポスト…1/2助成(限度額2,000円) ・根拠法令	
奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱	
これまでの取組内容	
平成12年度から制度を実施し、購入金額の1/2を助成対象(限度額:電気式1万 円、堆肥化容器5千円)とした。また、平成24年度から電気式の助成限度額を2万	
円に引き上げ、平成29年度からは助成対象品目にダンボールコンポスト(限度額┃	
2千円)を追加、平成30年度には電気式の助成限度額を3万円に更に引き上げた。 そして令和元年度、環境負荷が低い堆肥化容器の普及推進をはかるため、助成	
割合を2/3に、上限額を7,000円にそれぞれ引き上げた。	
事業費計	+
2, 18	4 2, 224
財源内訳   財 源 の 内 容	<del>                                     </del>
国庫支出金	
今和二 (油質)   今和 2 (圣質文)     県支出金	
「中和元(次昇) 「中和2(ア昇) 「中和3(ア昇系)   「中和3(ア昇系)   「中和3(ア昇系)   「中和3(ア昇系)   「中和3(ア月系)   「中和3(ア月末)   「中和3(アート)   「中和1)   「中和1	+
事業費   1,746   2,224   2,184     地方債	
財験を対象を表現しています。	
財源     特定財源     その他       内部     1,746     2,224     2,184   - 般財源 - 2,184 - 2,184 - 2,184 - 2,184 - 2,184	
所     一般財源     1,746     2,224     2,184     一般財源       2,184     2,184	4 2, 224

課名 廃棄物対策課

		_							<b>添</b> 石	<i>1</i> <del>1</del> 1	未彻刈來床	
区分	その他	]									(単位	5:千円)
	Alle				会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項 15 清掃費	目	10 清掃網	総務費
小事	再生資源	化処理事業			中事業	010012 再生資源化	処理経費	I.				
事業	 目的及び必要性				1 2 213		責 算			節(細節)	金 額	前年度予算
		商品化法(家電リサ	イクル法)に基づき	、不法投棄された家								137122751
電製品	品4品目の処分、	, 容器包装に係る分別 ,法) 等に基づく家庭;	収集及び再商品化の	)促進等に関する法	家電	製品4品目リサイク	ル手数料	等	120	手数料	120	150
の処況	<sup>浬、</sup> 町内清掃等	から排出された草木				②スチロール製食品ト	・レイ等収	<b>Ⅴ集運搬委託</b>	3, 427	委託料	210, 011	204, 828
	投廃棄物の適正 ト 平成25年度	[処理を行う。 [から施行された使用]	・	再資源化の促進に関	石絲	常含有家庭用品処理業			171		210, 011	201, 020
する	去律 (小型家電	リサイクル法)に基 <sup>・</sup>	づく小型家電リサイ		早不	∇類処理委託 ∂スチック製容器包装	ᅡᄳᆓᆃ	r	25, 000			
有用7	な金属類を回収	なるとともに最終処:	分量の削減を図る。		-	スチック製谷器凸線 スチック減容処理裂		τ	1, 851 178, 068			
						型家電運搬及び資源(		ŧ	1, 494			
事業												
①不 <b>注</b>	去投棄された家	『電製品4品目(テレビ ・品目及び数量に応じ	、冷蔵庫等)を所定 てま数料を支払る	2の排出先へ引き渡								
②市(	の公共施設や民	:間施設に設置した使	用済小型家電回収ボ									
		収し、再資源化事業: 排出された草木類を										
	ツ海が守により 浬を行う。	が田 C10/2 早小規で	、収小、平規とエザ	寺に送加し、アクノ								
		【集したプラスチック』 )ガイドラインに基づ										
	うれてル励云の へ引き渡す。	/ガイト ノインに奉う	C、 過止1C 医剂 <sup>*</sup> 個	己処理を心し、指定								
- do -	+ 本の取組由券	1										
	までの取組内容 和元年度実績】											
· 不	去投棄された家	でである。		)台 3 ·								
		った草木類の量 『ラスチック製容器包	983. 8 3, 272. 5									
・使り	用済小型家電の	再資源化量	9. 7	7 t								
										事業費計	210, 131	204, 978
					財源内	訳	財	源の	内 容			
					国庫支出	出金						
					県支出	<b>4</b>						
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)								
	事業費	216, 041	204, 978	210, 131	地方值	責						
財源内訳	特定財源	223		458	その作	也 再商品化合理化	₩₩♠				458	
内	前几日十3店				<b>фл. Н</b> -↓		炒山並					
訳	一般財源	215, 818	204, 978	209, 673	一般財	<b>沙</b>					209, 673	204, 978

課名 廃棄物対策課

	•										京 口	194	<del>太</del> 100	<b>小水</b> 麻	
区分 新規的														(単位	立:千円)
	// to τΠ → .W.			会計	01 一般会計		款	25 衛生費		項 15	清掃費	目	10	清掃絲	総務費
小事業再生資源何	化処理事業			中事業	010012 再生	資源化処	理経費							ı	
——— 事業目的及び必要性						積			 礎			節 (細節)	金	嫍	前年度予
	いる給食残渣や草木	類について、燃やせ	るごみ減量の観点と			i,x	<del>21</del>		PAC .			ale (dans)		ид	103 - 102
行財政改革の観点か	ら、新たな手法によ	る資源化を検討する	必要がある。	堆肥	化装置を使用	した堆肌	凹化の実	証実験委託	Ħ		2, 200	委託料		2, 200	
	生産する堆肥等の利? [循環サイクルの構築				· · 板等  必要物	ነ <del>ይ</del> ውሀ –	- フ 代				1. 485	使用料及び賃借料	相	1, 485	
	により温室効果ガス(ターの焼却能力設定)			万人业人		) HI O 7	<b>710</b>				1, 400				
ら、利フラーフピン	ア の統列配列設定	こも影音を子んるも	のとなる。	クラ	ッシャラン等						71	原材料費	-	71	
				テン	ノト等 (設備係	護 堆脈	巴保管用	1)			144	備品購入費	£	144	
事業概要	MARKUTT - 0 72	T. I. I 1400 11.	**************************************												
	給食残渣や草木の資流 化に向けた検討を進		装直を使用した美証												
これまでの取組内容															
	学校、こども園の給で していたが、令和元														
場で焼却処分してい	る。また、町内清掃	で収集される草木に	ついては、チップ化												
<b>処理を付つ (いるか</b>	、新たな資源化や利	用価値の向上か必安	となっている。												
												事業費計	-	2 000	
				財源内	訳	則	†	源	の	内	容			3, 900	
				国庫支出											
													+		
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	並								<u> </u>		
事業費		O	3, 900	地方信	責										
財特定財源			5, 900	その作	h								+		
													+		
□ 一般財源			1	一般財									1		

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

193

398

課名 廃棄物対策課

398

303

区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 10 清掃総務費 小事業 清掃業務審議会等経費 中事業 010015 清掃業務審議会等経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理 |及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業 清掃業務審議会委員報酬 270 270 360 報酬 務審議会を開催する。 審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、郵便切手代を計上する。 29 26 清掃業務審議会委員出席旅費 26 旅費 清掃業務審議会連絡用切手代 7 通信運搬費 事業概要 奈良市清掃業務審議会委員定員 15人(令和3年1月現在10人) 年間3回開催予定 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項 (1) 一般廃棄物処理計画に関すること。 (2) 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。 (3) 一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。 【⑷ 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導 及び処分に関すること。 (5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。 (6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。 これまでの取組内容 【平成29年度以降の開催日及び審議事項】 平成29年6月23日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 平成30年3月27日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について |平成30年6月26日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 【平成30年7月 5日 廃棄物処理手数料(一般廃棄物・産業廃棄物)の改定について 平成31年3月26日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和元年6月25日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和2年3月24日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 事業費計 303 398 令和2年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和2年11月10日 奈良市一般廃棄物処理基本計画の目標年度及び計画期間の 財源内訳 മ 内 容 変更について 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 193 398 303 特定財源 その他 源 内

一般財源

303

課名 廃棄物対策課

		<b>光光初</b> 列
<mark>区分</mark> その他		(単位:千円)
	会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 E	10 清掃総務費
小事業 循環型社会形成推進広報事業	中事業 010030 循環型社会形成推進広報経費	
	積 算 基 礎 節 (細節	) 金 額 前年度予算
製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場	134 94	/ <u>w</u>
合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然	講師報償報信	d 90 23
資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定	「 ごみ減量キャラバン 40	
し、及び実施する責務を有する。(循環型社会形成推進基本法より抜粋)これに	・ 事業所3R講習会 30	
基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3R(Reduce, Reuse, Recycle)の意識 高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。		
	事務用消耗品 65 消耗品 行事用消耗品 64	費 129 40
	11 <del>4</del> 7/17/17/17/11	
	ポスター・パンフレット等印刷費	費 2,838 2,10
事業概要	「 ごみ事典 増刷分 330	
ごみカレンダー、ごみ事典、ごみ・再生資源の分け方出し方を作製・配布す	収集区域確認図 1,320	
る。   年1回の環境イベント「ならクリーンフェスタ」(平成30年度までは春秋の2回	郵便料 通信運搬	費 51 2, 21
イベント開催)、市民団体「ごみ懇談会」との協働によるごみ減量講習会(ごみ	一 野児科 イベント・講習会連絡 23 23	頁 31 2, 21
減量キャラバン)を開催し、家庭ごみの減量方法の紹介や身近な廃棄物の3Rに 関する意識の高揚を図る。	電信電話料	
平成27年3月から配信しているスマートフォン用ごみ分別アプリの維持管理を	テレドーム(イベント開催情報提供用) 7 運搬料	
開発会社に委託し、そのコンテンツの充実を図っていく。 市内の事業所に対しては、廃棄物の適正な排出方法を周知するための講習会を	定版社 ごみカレンダー送付 D M 21	
開催する。		
	環境イベント用損害保険 25 保険料	25 2
	ごみ分別アプリ維持管理委託 990 委託料	4, 651 99
<ul><li>これまでの取組内容</li><li>【環境イベント参加実績】 (H30) (R元) (R2)</li></ul>	回収した電池等の処理費 2,090 ごみカレンダー別紙、収集区域確認図配布委託 1,571	
環境フェスティバル 3,000 人 — — —	このカレンターが似、収米区域唯心区配刊安配 1,5/1	
ならクリーンフェスタ 3,000 人 1,200 人 (中止)人		
※各数値は概数		
【各講習会参加実績】 (H30) (R元) (R2)		
事業所3 R講習会 80 人 58 人 (中止) 人 ごみ減量キャラバン 309 人 803 人 224 人	事業費	<mark>計</mark> 7, 784 5, 97
(12月末現在)		7, 704 5, 97
【ごみ分別アプリダウンロード数】	国庫支出金	
令和2年12月末時点 57,000件		22
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 4,716 5,975 7,78	地方債	
	その他	
内	一般財源	
訳 7,78 4,716 5,755 7,78	nervius	7, 784 5, 75

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 目 30 し尿処理費 小事業し尿収集運搬事業 中事業 010010 し尿収集運搬経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその 責任を負うことが定められている。 し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託 153, 797 委託料 153, 797 153, 797 本市においては、月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域から発生するし尿の収集 運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託によ り行う。 事業概要 月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域については、市民・事業者からの申請によ り、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を委託する。また、これに 伴う手数料の徴収についても同一の契約により委託する。 これまでの取組内容 月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料(収入済額) (H29)(H30)(R元) 3.530 3.484 3. 198 し尿収集量(kl) し尿処理手数料(歳入・千円) 24. 186 22, 409 20.790 事業費計 153, 797 153, 797 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 153, 797 151, 990 153, 797 特定財源 その他 源内訳 20, 790 22, 300 20.800 し尿汲取り手数料 20, 800 22. 300 一般財源 一般財源 132, 997 132, 997 131, 497 131, 200 131, 497

課名

廃棄物対策課

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 廃棄物対策課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 30 し尿処理費 小事業し尿収集運搬事業(山辺環境衛生組合負担金) 中事業 010010 し尿収集運搬経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその |責任を負うことが定められている。 山辺環境衛生負担金 負担金補助 47. 341 48. 583 月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村、旧都祁村が山辺環境衛生組合に加 及び交付金 清掃費分担金 22.496 【入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理 ■を実施していた。合併後も当組合を継続し当該地域から発生するし尿・浄化槽汚 浄化槽維持管理分担金 7.990 『泥は山辺環境衛生組合で処理している。今後もこれを継続していく必要があるた め、負担金を支払う必要がある。 し尿汲取り手数料負担金 1.815 汚泥投入手数料負担金 11, 816 生活保護等減免負担金 74 事業概要 旧月ヶ瀬村及び旧都祁村地域のし尿の収集運搬及びその処理等については、山 └ 区域外処理経費負担金 3. 150 |添村と山辺環境衛生組合(一部事務組合)を結成し同業務を行っていた。そのた。 め、奈良市との合併時に覚書を交わし、同地域のし尿収集運搬業務等を継続して ■山辺環境衛生組合が実施しているものである。分担金及び各負担金については、 覚書、規約に基づき支払う。 これまでの取組内容 月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理量 (H29)(H30)(R元) し尿(kl) 560 563 558 浄化槽汚泥(kl) 4.397 4.441 4.517 事業費計 47.341 48, 583 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 46.369 48.583 47.341 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

48, 583

47, 341

47.341

48, 583

46, 369

課名 廃棄物対策課 (単位:千円)

区分	4	その他																		(単位	立:千円)
415 3	車 業	舎出洛ル。	センター管:	III (又 弗					会計	01 -	-般会計		款 2	5 衛生	費	項	15 清掃3	費	目	30 し尿処	1.理費
\1,-≡	尹禾	14年7月16-	ピンダー官	<b>华</b> 在复					中事業	0100	15 衛生浄化	センター	一管理	経費					·		
事業	目的及	なび必要性										積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
を負 月 浄化	うこと ヶ瀬・ センタ	: が定めら 都祁地域 マーにおい	れている。 以外の奈良 て浄化処理	市域から を行 <b>う</b> 。	発生するし	.尿・浄化	曹汚泥は	がその責任 奈良市衛生 のガスを利	新聞		品類その他乳	車扱田消	(虾豆				44, 9	7 37	旅費	7 44, 937	7 42, 947
し堆以	肥化す	rる。 □理により						汚泥を脱水形成の推進			ガソリン・			用灯油	・プロパ	ン	4, 6		燃料費	4, 635	4, 781
									印刷	製本	費						:	33	印刷製本費	33	33
<del>+ **</del>	101								電気	料金	• 水道料金						36, 5	69	光熱水費	36, 569	37, 000
	入され		浄化槽汚泥 肥化する。					程を経て、	車両	修繕	料						4	04	修繕料	404	359
各 する 当	工程か 。 事業で	いら発生す ごは各処理	る排水は、 工程で必要	生物・物: な浄化用:	理化学処理 薬品類、各	<ul><li>○した後に、</li><li>○設備の維持</li></ul>	. 流域下: 寺に係る <del>i</del>	水道に放流部品類等の			検査点検等 料(放流水 <sup>9</sup>				受水槽	等)	6 2, 4	13 82	手数料	3, 095	2, 828
			両等の維持 管理に関す				・施設の	運転管理委			害保険料 体廃棄物処 <sup>3</sup>	理プラン	・ト保[	倹			2, 2	36 66	保険料	2, 302	2, 302
											ター保守管3 保守点検委3		脱水	ケーキ	<b>処分委託</b>		2, 7	86	委託料	97, 006	109, 221
										净化· 委託	センター運	転管理委	託				93, 7: 5	20 00			
これ	までの	)取組内容							白動	加車借.	上料及びテ	レビ聴視	料				4:	32	使用料及び賃借料	432	432
			3和元年度 <i>0</i> 。、		(H29)	(H30)		(R元)	各種		会等出席負i 会負担金	担金(フォ	ォーク	リフト	·運転技能	<b>诈講習</b> )		39 30	負担金補助 及び交付金	69	79
	し尿	般入量(k	l)		3, 530	3,	485	3, 198		加車重:	量税及び汚	染負荷量	賦課:	金			10	08	公課費	108	108
	浄化	<b>槽汚泥搬</b> 及	、量(kl)		13, 044	12,	655	12, 686											事業費計	189, 597	200, 097
	堆肥2	生産量(k	g)		153, 015	126,	555	135, 780	財源内	訳		財		源	の	内	容	1			
									国庫支出	出金	盾環型社会形	彡成推進3	交付金	È							2, 201
			令和元	(決算)	令和2	(予算)	令和3	(予算案)	県支出	金											
	事業	養		186, 671		200, 097		189, 597	地方值	責											
財源	特	定財源				2, 201			その他	也											
内訳	_	般財源		186, 671		197, 896		189, 597	一般財	源										189, 597	197, 896

課名 廃棄物対策課

															南	<b>₹1</b> □	溌	未彻刈	來砵	
区分	その他	1																	(単位	:千円)
							会計	01 -	 ·般会計		款	25 衛生	.費	項	15 清排	帚費	目	30	し尿処	
小哥	事業 衛生活	争化センター	-維持補修事業	ŧ			山 重 業	01002	20 衛生浄化											
中米	 目的及び必	西州					1 7 7	01002	-0 円 工/ 11								節 (細節)	金	安石	<b>並左在</b> 又從
			もばから 終生:	まる」 足っき	タル 捕汗に	尼の処理施設である				積	算	基	礎				則 (加則)	並	谼	前年度予算
衛施て送必	浄化センタ 運転を実施 り、各機器 にしている	一の施設・まする。特に する。特に の損傷、損 設備もあり、	設備を定期的 汚泥再生処理 耗、腐食 が著 優先順位を	に点検・維持 施設につい <sup>-</sup> fしく、年次 慎重に考慮「	寺補修する ては、設置 な的に行う しながら点	60 ことで、安定的心 で、安定的心 で、安定的心 で、安定的心 で、安定的心 で、安定的で で、安定で で、安定の で、安定の で、安定の で、安定の で、安定の で、安定の で、安定の で、で、で、で、で、で、で、で、で で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	施記		手生処理施調 制御システム						5	, 000 , 000 , 000	修繕料	60	0, 000	70, 000
涛 以污: 設·	生浄化セン 北東 東東 大理神 大理神 大理神 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	型理設備 設備の維持 施設の各設値 を実施する。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を実施するに	まか, 突発	的に故障した施														
	までの取組 衛生浄化セ 以下のとお	マンター維持	補修経費の修	繕料の予算	額・決算	額の推移は														
I	Г		<del>                                     </del>	<u>í</u> )	単位:千円	(E														
		H28	H29	H30	R元															
	予算額	60, 000	90, 000	55, 000	55, 000	)											事業費計		000	70.000
	14 AT AT	F0 000	00.400	FF 000	FF 00/	_	財源内	詪		財		源	の	内		容		60	0,000	70, 000
	決算額	59, 999	88, 480	55, 000	55, 000	)	国庫支出													
		令和:	元(決算)	令和2(	予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
	事業費		55, 000		70, 000	60, 000	地方值	責												
財	特定財活	<del></del>	30, 000		. 5, 000	33, 800	その作	也												
財源内訳																				
訳	一般財法		55, 000		70, 000	60, 000	一般財	加泉										60	0, 000	70, 000

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

内

一般財源

1.710

課名 廃棄物対策課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 40 清掃施設整備事業費 小事業 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業 中事業 020010 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 大阪湾広域臨海環境整備センター(以下「フェニックス」という。)は、市町 村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託 委託料 4. 401 9.625 体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地について Ⅱ期計画事業 2.632 ■は、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨 Ⅲ期計画調査 192 【海環境整備センター法(昭和56年)に基づき、設立された団体であり、本市は、 - 事業費調整額 1.577 【市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広 ■域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設 工事委託料として、負担している。 事業概要 廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は国土交通省と港湾管理者(兵庫 |県、大阪府、神戸市、大阪市)の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理 者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方 【公共団体(2府4県、174市町村)とフェニックスが費用負担して建設する。 平成27年度から現行のⅡ期計画事業の建設工事委託料に加え、次期Ⅲ期事業の |稼働にむけた調査・設計等に係る費用の一部を負担することになっている。(Ⅱ 【期計画事業:H14~R14、Ⅲ期計画事業(予定):R15~) また、令和元年度より、フェニックスの事業計画見直しのため、公共部門へ追 加負担が必要となった。 これまでの取組内容 本市の建設・調査委託料の推移は以下のとおり (単位:千円) H27 H29 H30 R元 予算額 1.962 3.467 事業費計 2.001 1.717 4.401 9.625 0 財源内訳 内 容 1,703 1.669 1.889 2, 910 決算額 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2.910 9.625 4.401 2, 200 7, 700 特定財源 その他 源 1.200 7.700 2.200

1, 925

2, 201

一般財源

2. 201

1, 925

投資的 区分 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 40 清掃施設整備事業費 小事業 衛生浄化センター整備事業 中事業 030010 衛生浄化センター整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 衛生浄化センターは平成15年の竣工から18年が経過し、し尿処理施設を構成し ている主要機器及び建築躯体部分の補修箇所が増加しており、この状態が続けば 設計支援業務委託 7.000 委託料 7.000 ┃し尿処理に支障が発生し、委託処分等に莫大な費用を要することになるおそれが ある。 令和2年度実施している精密機能検査及び長寿命化計画策定を踏まえ、今後の 基幹的設備改良工事実施に向け準備を進めていく。 事業概要 し尿処理施設の更新には竣工後20年を目処に計画を立てていく必要がある。ま た、市単費での更新は不可能なことから、交付金を受けるための計画策定を行 い、交付金対象事業として施設の基幹的設備改良工事に向けた準備としての設計 業務を行っていく。 これまでの取組内容 現在も浄化センターの技術職員が年次計画を立てて修繕を行っているが、予算 ┃の削減と経年劣化により必要な修繕が追いついていない状況にあるため、令和2 「年度予算で実施している精密機能検査及び長寿命化計画(延命化計画)の策定に より、施設全体のあり方を明確化していく。 工事請負費 2,000 事業費計 7.000 2.000 0 容 財源内訳 国庫支出金 循環型社会形成推進交付金 2, 333 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,000 7.000 4, 200 特定財源 その他 源内訳 6.533 一般財源 一般財源 2,000 467 467 2,000

課名

廃棄物対策課

課名 リサイクル推進課

	<u></u>								本つ	-	, ,	「ノル正匹	H/N
区分 新規的												(単亻	位:千円)
	^ = 1 <i> </i>	h		会計	01 一般会	計	款	25 衛生費	項 15 清掃	費	目	10 清掃網	総務費
小事業   収集業務	会計年度任用職員経費	Ī		中事業	010010 清排	帚事務経費							
 事業目的及び必要性	Ė					積	算	基礎		節	(細節)	金 額	前年度予算
	る適正現業員数の補			.1 44	- 11 111 17 ( A -						<b>+</b> 0. Till		
コスト削減と巾氏でる。	├―ビスの維持向上を[	凶り、こみ・リザイ?	ノル付以を推進す	収集	€作業員(会話	計年度任用職	哉貝)	報酬	26, 1	59	七十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	26, 159	27, 67
				収集	作業員(会	計年度任用職	哉員)	社会保険料等	4, 3	91 社	会保険料	4, 391	4, 74
				収集	[作業員(会]	計年度任用職	哉員)	費用弁償	3, 1	20	旅費	3, 120	3, 38
				収集	[作業員(会]	計年度任用職	哉員)	子ども・子育て拠出	金 1	21 負	担金補助	121	12
										及	び交付金		
事業概要 技能労務職の人員	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	瓶・ペットボトル等	再生資源の収集作業										
を円滑に進めるのに	必要な人員に対して リサイクル行政を進	不足している分を会詞											
7110 CEEE-&C07	7717MIM 222	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
<u>これまでの取組内容</u> 平成4年7月からモ	ド - デル地区で空き缶・:	ガラス瓶の分別収集	を始め、平成11年3										
	分別収集を開始した。 ≷計年度任用職員を雇り		の補充として、収										
		, 00											
										事	業費計	33, 791	35, 92
				財源内	訳	財		源の	内 容	<u> </u>		33, 791	30, 920
				国庫支出	出金								
		A110 (7 th)		県支出	金								
击业曲	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	地方值									
事業費		35, 926	33, 791										
財源 特定財源 一般財源				その他	也								
内 一般財源		35, 926	33, 791	一般財	源							33, 791	35, 92
		00, 320	00, 791									50, 731	50, 52

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

リサイクル推進課

		_									<b></b>	, , ,	「ソル推入	=₩
区分	その他												(单	位:千円)
J. E	5 # T + '2 'T				会計	01 一般会計		款 25	衛生費	項 15	清掃費	目	10 清掃	総務費
小青	事業 再生資源化	<b>L</b> 事務 <b>於</b> 實			中事業	010011 再生資	資源化事務	経費				!	l I	
事業	 目的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金客	前年度予算
再生:	資源(ガラス瓶・	ル法に基づき、ごみ; ・空き缶・ペットボト - 西生姿質の再刊用:	·ル・飲料用紙パック	)の分別収集・選	市外	旅費					11	旅費	1	1 1
	中间処理を行い 滑な管理運営を	、再生資源の再利用 <sup>。</sup> 行う。	を凶ることで、1個块3	2.社会の形成を推進	新聞	引代 §用消耗品(住	宅地図CI	D・コピ-	-代等)		49 142	消耗品費	19	1 20
						ソリン リパン ヨ					173 700 293	燃料費	1, 16	6 1, 27
<del>- 114</del> -	概要				封筒	印刷代					20	印刷製本費	2	0 20
容	器包装リサイク	ル法に基づき、再生すび び施設の維持管理等:		ため、再生資源化処	収集	<b>[車両常備薬</b>					27	医薬材料費	2	7 33
E <b>∓</b>	未に除る事物及	の心故の維持自連寺。	<u>د ۱</u> ۱ کی		郵便 電信	[料 [電話料					26 238	通信運搬費	26	4 264
					し尿	くみ取り手数	(料				48	手数料	4	8 48
					施設	<sub>と</sub> 所有者賠償責	任保険				191	保険料	19	1 191
					警備	<b>養託</b>					238	委託料	23	8 2, 129
ت		正処理を促進し、回り			N F 若草	§連絡車リース I K 受信料 ፯山ドライブウ		料			233 15 3	使用料及び賃借料	25	1 235
		ため、市民の皆様へ( な運営のため事業を組			奈良	₹県安全運転管 −ークリフト等			負担金		20 95	負担金補助及び交付金	11	5 11
												光熱水費		2, 30
												事業費計	2, 52	2 6, 81
					財源内	訳	財	源	の	内	容		2, 02	9, 91
					国庫支出	出金								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費	7, 342	6, 819	2, 522	地方信	責								
財涯	特定財源			Ζ, 3ΖΖ	その作									0.01
財源内訳	一般財源	7, 342	6, 819	0.500	向几 日 <del>-1</del>								0.50	6, 819
扒		0	0	2, 522									2, 52	2

課名 リサイクル推進課

理例・中間処理能役の維持管理等円滑な施設運営を行う。		<u></u>								<b>林</b> 1	7.9	イグル推進	<b>I</b>
中事業   10-1011   再生資源化準務経表   中事業   10-1011   再生資源化事務経表   中期   10-1011   再生資源化享務経表   中期   10-1011   再生資源化学系経表   中期   10-1011   再生資源化学の表面   10-1011   東生資源化学の表面   10-1011   東生資源化学の表面   10-1011   東接原本   10-1011   東接原本   10-1011   東接原本   10-1011   東接原本   10-1011   東接原本   10-1011   東接原本   10-1011   東東原本   10-1011   東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東	区分 その他											(単作	位:千円)
中事業   01,0011   再生資源化子移経費					会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項 1	5 清掃費	目	10 清掃網	総務費
	小事業   再生貧源	<b>R化</b> 施設官埋経貨			中事業	010011 再生資源	化事務経費	E .					
U、再生資源(ガラス類・空き缶・ペットボトル・飲料用紙バッグ)の分別収集・ 類別・中間処理施設の轉持管理等円滑な施設速営を行う。  「中間処理施設の轉持管理等円滑な施設速営を行う。  「中間処理施設の轉持管理等円滑な施設速営を行う。  「中間処理施設の轉換管理等円滑な施設速営を行う。  「中間処理施設の轉換管理等円滑な施設速営を行う。  「中間処理施設の機力を提出を表現して、機能が開発を表現して、機能が開発を表現して、機能が開発を表し、この取組内容を表し、この取組内容を表し、この取組内容を表現して、機器の政府等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び頻繁に対して、機器の政府等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び頻繁に受けている。  「中間報見費(床置きバッケージエアコン)  「中間を表現して、表現して、表現して、表現して、表現して、表現して、表現して、表現して、	 事業目的及び必要性						積 第	基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
選別・中間処理を行い、再生労譲の再利用を図ることで領策型社会の形成を推進 するために、中間処理施設の維持管理等円滑な施設運営を行う。					± 2/2					000	`\\ +T \( \pi \)	000	
横横器具修繕料	選別・中間処理を彳	行い、再生資源の再利力	用を図ることで循環	型社会の形成を推進	争務	用消耗品				880	用耗品質	880	0
施設修繕料 400 機械器具設備保守点検委託 770 委託料 770 表託料 770 表託料 770 表託料 770 表記 4 (根部 の ) サイクル推進課分室等)リース料 2、390 ペニトルコスポー 2、390 ペニトルコスポー 2、390 パース 300 イン 300	するために、中間の	処理施設の維持管理等I	円滑な施設運営を行	<b>َن</b> .							修繕料	2, 530	4, 500
建物 (リサイクル推進課分室等) リース料 2.390   2.350   2.350   2.350   2.350   2.350   2.350   2.350   300													
建物 (リサイクル推進課分室等) リース料 2.390   2.350   2.350   2.350   2.350   2.350   2.350   2.350   300					機械	器具設備保守点	<b>贪委託</b>			770	│   委託料	770	0
本業機要								\     → \  \  \		2 200			
審器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化資源化溶験で建事業に係る作業員事務室等の管理及び修繕、プレス機やペットボトルーベル分離機の定期的な保守点検、及び修繕を行う。  ***これまでの取組内容					建物	「リザイクル推り	医缺刀至守	)リース科		2, 390	皮用 付及 ひ 貝 旧 を	2, 390	2, 390
原化施設管理事業に係る作業員事務室等の管理及び修繕、プレス機やペットボトルラベル分離機の定期的な保守点検、及び修繕を行う。    これまでの取組内容		クル法に基づき、再生 <sup>1</sup>	<b>資源の再利用を図る</b> :	ため、再生資源化資		器具費(床置きん	パッケージ	エアコン)		300	備品購入費	300	0
これまでの取組内容 容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し て、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努め ている。 財源内駅 財 源 の 内 容 国庫支出金 第本業費 6,846 6,890 6,870 地方債	源化施設管理事業Ⅰ	こ係る作業員事務室等(	の管理及び修繕、プ	レス機やペットボト									
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。       事業費計 6,870 6,89         財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金       財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金         事業費 6,846 6,890 6,890 6,870 地方債       地方債	ルフ・ヘルカ 西田茂の人	医朔时な体寸点機、及(	い修禮を打り。										
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。       事業費計 6,870 6,89         財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金       財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金         事業費 6,846 6,890 6,890 6,870 地方債       地方債													
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。       事業費計 6,870 6,89         財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金       財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金         事業費 6,846 6,890 6,890 6,870 地方債       地方債													
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。       事業費計 6,870 6,89         財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金       財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金         事業費 6,846 6,890 6,890 6,870 地方債       地方債													
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。       事業費計 6,870 6,89         財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金       財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金         事業費 6,846 6,890 6,890 6,870 地方債       地方債													
容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。       事業費計 6,870 6,89         財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金       財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金         事業費 6,846 6,890 6,890 6,870 地方債       地方債													
て、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。    事業費計			o 计目 //	4. 井本ツげまりむし									
事業費計 6,870 6,850	て、機器の故障等に												
対源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   内容   日庫支出金   県支出金   県支出金   中本書   6,846   6,890   6,870   地方債   地方債	ている。												
対源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   内容   日庫支出金   県支出金   県支出金   中本書   6,846   6,890   6,870   地方債   地方債													
対源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   内容   日庫支出金   県支出金   県支出金   中本書   6,846   6,890   6,870   地方債   地方債													
事業費     6,846     6,890     6,870         国庫支出金       県支出金       地方債											事業費計	6, 870	6, 890
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     6,846     6,890     6,870   地方債							財	源	カー 内	容			
事業費 6,846 6,890 6,870 地方債					国庫支出	1金							
事業費 6,846 6,890 6,870 <sup>地方債</sup>		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
財源     特定財源     6,846     6,890     300     その他     基金繰入金300、資源回収品売却処分収入     300     6,890       一般財源     0     0     6,570     一般財源     6,570	事業費	6 846	6 890	6 870	地方侵								
源     6,846     6,890     300     基金繰入金300、資源回収品売却処分収入     300     6,89       内 訳     0     0     6,570     一般財源     0     6,570	財特定財源				マの4	h							
訳 一般財源 0 0 6,570 一般財源 6,570	源	6, 846	6, 890	300		基金線人金3	00、資源回	<u>収品売却処分</u>	収入			300	6, 890
	訳 一般財源	0	0	6, 570	一般財	源						6, 570	0

課名 リサイクル推進課

												林石	, ,	イグル推進	<b>I</b> ↑
区分	•	その他												(単亻	立:千円)
	± 1116		to any of alle			会計	01 一般会記	Ħ	款 2	25 衛生費	項	15 清掃費	目	10 清掃網	総務費
/J\ <u></u>	<b>事</b> 業	再生資源化	<b>公</b> 処理事業			中事業	010012 再生	上資源化処理	里経費			l l			
車業	日的	 ]及び必要性						積	算	基礎			節(細節)	金 額	前年度予算
			ル法に基づき、ごみの	の減量化と環境影響1	自荷の削減を目指			1R	7	<u> </u>			Mis. (datalis)	亚 政	17 X 1 4
し、 別・	再生 中間	資源(ガラス	瓶・空き缶・ペット 再生資源の再利用で	ボトル・飲料用紙パ	『ック〕の収集・選	再生	資源回収用	消耗品(コ	ンテナ	及び網袋)等	F	4, 503	消耗品費	4, 503	4, 341
						再生 再生	₹回収選別作 查資源収集委 查資源処分委 查資源選別運	託(東部地域 託		<b>高層住宅、市</b> 行	街化区域)	18, 816 39, 202 1, 178 2, 667	委託料	61, 863	33, 728
事業	- HBII 285														
容 ル・	器包 飲料	装リサイク   用紙パック0	ル法に基づき、再生資 の収集及び選別並びI 業者に引き渡しを行	こ中間処理を行い、I											
		の取組内容		10 - 41 - 11 - 14 - 17 - 11											
め使	用で	きなくなった	必要な、コンテナな。 た物品の補充を行って	ている。その他、再生	生資源の収集・分別										
			こ行うの必要な物品の 率性や経費削減等に額												
る。															
													備品購入費		5, 700
													事業費計	66, 366	43, 769
						財源内	訳	財		源の	内	容			
						国庫支出	出金								
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事	業費	37, 496	43, 769		地方個	責								
財源	4	特定財源	37, 496	38, 069		マの4	也資源同日	12品売却処~	分収 ス	容器匀装重	商品化売制	1処分収入ほか		65, 280	38, 069
財源内訳	-	一般財源	0., .00	5, 700		的几日士		<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u>ынн 64X17</u>	<u>,-,, нн ,0,7,6,4</u>	1-12/J     10/V   10/V		1, 086	
			U <sub>1</sub>	5, 700	1, 000									1, 000	5, 700

課名 リサイクル推進課

区分	新規的														(単位	」 2:千円)
小車	業 再生資源(	と加田市米			会計	01 -	般会計		款 2	5 衛生	.費	項 15	清掃費	目	10 清掃網	務費
小争	+未   冉生資源1	L処理事業 			中事業	010012	再生資源化	上処理:	経費				•			
事業日	目的及び必要性							積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
と高齢業務の	給化に対応し、	かつ行政コストの低: 推進するため、ごみ	に向け、環境部技能: 減を図ることを目的I 関連業務の全体最適(	こ再生資源収集運搬	再生	資源収	集運搬業務	委託					37, 600	委託料	37, 600	28, 200
<b>*</b>	ar <del>as</del>															
事業概缶、		トル等再生資源の収	集運搬業務民間委託													
- h =	までの取組内容															
民間	『委託について	、令和2年度に、月ヶ	- 瀬・都祁地区及び市	i街化区域の一部を												
民間委	§託した。今後 業務の民間委託	も、ごみ関連業務の 率の割合を会和4年度	全体最適化計画に基 <sup>*</sup> €には70%まで増やす	づき、リサイクル推 -												
	K133 V7 D(11-13 X 11-1	+0000 C 0101+13	(1018/0/08 (2日()	0												
														事業費計		
					財源内	<del>-</del> ⊓		財		源	の	内	容	尹禾貝司	37, 600	28, 200
					国庫支出			郑		<i>川</i> 尔	0)	N	<u></u>			
						山並										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	0	28, 200	37, 600	地方債	責										
財源	特定財源		-		その他	<u>t</u>										
内訳	一般財源	0	28, 200	37, 600	一般財	源									37, 600	28, 200

課名 リサイクル推進課

													<b>林</b> 10	, ,	インル雅		
区分	そ	の他											<u> </u>		(.	単位:	千円)
						会計	01 一般	会計	款	25 衛:	生費	項	15 清掃費	目	10 清:	帚総務	務費
小哥	事業   :	ガラス瓶選	別業務会計年度任用	用職員経費		中事業	010012	————— 再生資源化	. 処理経費	<b>事</b>							
事業	目的及	び必要性							積 第		 礎			節(細節)	金	額前	年度予算
容	器包装	リサイクル			り再資源化による循				150	_	.~				_	137	1277
環型ス版	社会の	)形成を推議 ハケ 3種類	進するため、市内一 領の色(透明 茶色)	円から、分別収集さ その他) ごとに確実	れた再生資源(ガラ に分別する必要があ	ガラ	ラス瓶選別	削作業員(会	計年度係	壬用職員	全 報酬		13, 285	報酬	13, 2	85	12, 795
る。	このた	め、会計学	年度任用職員を採用	して、ガラス瓶の選	別等を行う。		ラス瓶選別	削作業員(会	計年度係	壬用職員	) 費用弁·	償	1, 820	旅費	1, 8	20	1, 820
						作当	<b>美服等</b>						350	消耗品費		50	350
						IF 7	⊂/IIX <del>▼I</del>						000	лотенця		130	330
事業	概要																
会	計年度		を採用して、収集さ	れたガラス瓶の仕分	け、洗浄、粉砕、異												
初の	陈女を	行う。															
		取組内容	田に分声士で作業品	たけまし 毛嚢型を	行うことにより、引												
き取	り品質				11 りことにより、51 化事業者に引き渡し												
てい	る。																
														事業費計	15, 4	55	14, 965
						財源内			財	源	の	Þ	內 容			1	
						国庫支出	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業	書				地方任	責										
財			8, 981	14, 965	15, 455	1										-	
財源内訳	特)	定財源				そのイ	也									_	
訳	<b>—</b> f	般財源	8, 981	14, 965	15, 455	一般財	源								15, 4	55	14, 965
			,	,	,										<u> </u>		

課名 リサイクル推進課

												林口	99.	「フル推進記	*
区分	その他													(単位	江:千円)
.1. = .114	The state of	- #			会計	01 -	般会計	款	25 衛生	費	項 15	清掃費	目	10 清掃総	務費
小爭業	冉生資源坝	又集車両等管理経費			中事業	010013	3 再生資源収	又集車両等	管理経費		,			l	
事業目的	 り及び必要性							積 第	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予
し、ガラ	ス瓶・空き	ル法に基づき、ごみの 缶・ペットボトル等科 車両の維持管理を図る	再生資源収集のための		タイ	イヤ等消	<b>純品</b>					1, 717	消耗品費	1, 717	1, 77
<b>±1</b> ]9 <b>∂</b>	)	半岬の無持官垤で囚ぐ	ง 。			/リン コパン 曲						584 4, 528 571	燃料費	5, 683	6, 09
事業概要					収集 重機 収集 ショ	集車両法 幾法定点 集車両及	i検費用(19 法定点検費用 i検費用(3台 び重機修繕 Iーダー(平	(19台) 台) 費用	導入)ア-	-ムオーバ	<b>、</b> 一ホール	2, 748 143 453 1, 000 200	修繕料	4, 544	4, 80
		ル法に基づき、再資源 車両の車検、燃料の記			タイ	イヤ交換 Gタン	・手数料 ・ク検査手数	[料				366 129	手数料	495	32
					収集	集車両自	賠責保険料	(23台)				403	保険料	403	52
					重機	幾等リー	-ス料					698	使用料及び賃借料	698	69
					117年	医南西白	動車重量税	(22 <del>4</del> )				346	公課費	346	46
稼働車 も稼働て	できるよう努	離の多い車両や低年宝 めるとともに、環境対 未然に防ぐため、点板	対策に配慮する低公	害車両を配置し、故											
													事業費計	13, 886	14, 68
					財源内			財	源	の	内	容			
					国庫支出										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
事	≨業費	18, 573	14, 686		地方信	責									
財源	特定財源	6, 197	9, 518	13, 000	その作	也									O E1
源	一般財源			10.000	向几 日 <del>- </del>									12 000	9, 518
队		12, 376	5, 168	13, 886										13, 886	5, 168

課名 収集課

区分 新規的 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 10 清掃総務費 小事業 収集業務会計年度任用職員等経費 中事業 010010 清掃事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 正規職員の高齢化と退職者及び部内業務の平準化による適正現業職員数の補充 |として、会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図 会計年度任用職員 報酬 (時間外含む) 69.815 報酬 69, 815 101, 753 る。 12, 657 期末手当 会計年度任用職員 期末手当 12, 657 13, 656 10.359 会計年度任用職員 社会保険料等 社会保険料 10, 359 18, 486 2, 400 旅費 5.856 会計年度任用職員 費用弁償 2. 400 作業員募集広告費 198 広告料 198 198 事業概要 368 487 負担金補助及び交付金 368 会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金 会計年度任用職員の採用により安定した収集業務が維持できており、今後も退 職者及び部内業務の平準化による適正現業職員数の補充として、会計年度任用職 員を採用することによる、安定かつ適正なごみ収集業務の維持を図る。 これまでの取組内容 次のとおり任用を行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図った。 平成25年度:32人 平成26年度:34人 平成27年度:33人 平成28年度:30人 平成29年度:29人 平成30年度:30人 令和元年度:28人 事業費計 95, 797 140, 436 令和 2年度:25人 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 67. 217 140, 436 95, 797 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 95. 797 67, 217 140, 436 95, 797 140, 436

39, 417

43, 539

課名 収集課

43.003

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 10 清掃総務費 小事業 環境清美施設管理経費 中事業 015010 環境清美施設管理経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施 し、施設の管理を行う。主な点検等及び根拠法は以下のとおり。 事務厚生棟用蛍光灯等 消耗品 500 消耗品費 500 500 ①電気工作物保安管理業務-電気事業法 ②環境衛生管理業務ー建築物における衛生的環境の確保に関する法律 8, 200 光熱水費 事務厚生棟電気料金 23. 217 23. 460 |③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検ー消防法| 7.697 事務厚生棟ガス料金 7.320 事務厚生棟水道料金 また、施設及びその設備の維持管理に必要な光熱水費、修繕料、保守点検委託 等を要する。 1,000 修繕料 事務厚牛棟 · 駐車場棟施設修繕料 1.500 1.000 事務厚生棟電気設備点検検査手数料 234 手数料 1,026 1, 026 352 事務厚生棟·駐車場棟消防設備検査点検手数料 事業概要 440 事務厚生棟環境衛生管理業務手数料 事務厚生棟 施設概要 所在地 奈良市左京五丁目2番地 駐車場棟車両に係る賠償責任保険 174 保険料 174 174 敷地面積 11.521.24m 着工 昭和62年7月 竣工 昭和63年7月 10, 658 事務厚生棟 · 駐車場棟清掃業務委託 8.391 委託料 10.865 総工費 900,000千円 220 洗車場地下ドラム等清掃委託 鉄筋コンクリート造一部鉄筋造 地上3階 事務厚生棟機械警備委託 536 509 駐車場棟エレベーター保守管理委託 駐車場棟 施設概要 830 事務厚生棟冷暖房施設等保守点検委託 総面積 8,249.32㎡ 最高保管台数 443台 187 真空式温水ヒーター保守点検業務委託 100 浴室循環ろ渦装置保守点検業務委託 92 事務厚生棟産業廃棄物処理委託 これまでの取組内容 6.221 使用料及び賃借料 6. 221 6. 221 事務厚生棟熱源装置リース 平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業 に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取組を行ってい る。執行状況の推移は以下のとおり。 (単位:千円) H27 H28 H29 H30 R1 事業費計 43.003 43, 539 51, 730 46.277 予算額 49.565 48.006 47, 551 0 財源内訳 内 容 決算額 41, 215 42, 858 41, 925 39, 326 39, 417 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 39. 417 43.539 43.003 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 43, 539 43.003

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 15 塵芥処理費 小事業 塵芥処理事務経費 中事業 010010 塵芥処理事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項で、ごみの収集は市の責務 |と規定されており、家庭系ごみ収集運搬業務は、市民生活を送る上で必要不可欠| 全国市有物件災害共済会 (大阪市) 6 旅費 である。その業務を遂行するにあたっての事務処理等をしていく上で必要な消耗 品等の維持管理を行い、適正かつ円滑な運営を図る。 117 消耗品費 800 745 新聞購読料、書籍購入費 628 事務用消耗品 105 印刷製本費 105 105 ごみ分別用啓発ステッカー 82 82 129 収集車両常備薬、うがい器用薬品 医薬材料費 54 54 郵便料切手、電話通話料 通信運搬費 54 事業概要 ごみ収集業務に係る事務処理等に必要な消耗品等の購入、維持管理経費であ 証明手数料、振込手数料 7 手数料 7 35 使用料及び賃借料 事務機器借上料、テレビ視聴料 35 36 34 53 34 奈良県安全運転管理者協会負担金 負担金補助 19 各種研修会等出席負扣金 及び交付金 これまでの取組内容 事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。 事業費計 1.087 1, 171 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 171 1, 087 899 特定財源 その他 源内訳 169 281 252 一般廃棄物処理手数料 252 281 一般財源 一般財源 730 890 835 835 890

44, 163

課名 収集課

45, 743

区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 15 塵芥処理費 小事業 ごみ収集車両管理経費 中事業 010015 ごみ収集車両管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民生活に必要不可欠な家庭系ごみ収集運搬業務において、収集車両を維持管 【理していく上でメンテナンスは欠かす事が出来ない。車両が老朽化しており修理 タイヤ 3.548 消耗品費 5.036 5.072 **■も多い。回転板・PTOの修理及び火災にも繋がる油圧ホース等の劣化部品の取り** 110 バッテリー 換え修理等を行いながら、効率的かつ円滑な運行を図る。 1,096 オイル 152 尿素水溶液 (排ガス規制用) 130 収集車両用消耗品 2, 448 16, 100 ガソリン 燃料費 15. 420 12.916 軽油 天然ガス (CNG) 56 事業概要 5.508 定期車検整備(34台) 修繕料 16. 183 19. 249 収集車両の円滑な維持運行を図る事業 242 法定6カ月・法定12カ月定期点検整備(44台) 車両台数(R3.4.1) 一般修理及び機械器具等修理 10.433 ガソリン車 17台 ディーゼル車 34台 CNG容器検査料(1台) 22 手数料 22 198 CNG車 1台 計 52台 自賠責保険(35台) 555 保険料 555 930 3. 245 自動車リース料(13台) 使用料及 3. 245 3. 208 び賃借料 873 873 986 自動車重量税(35台) 公課費 これまでの取組内容 収集運搬業務に使用する収集車両の老朽化により、修繕費用が増加傾向にあ 【る。日頃より、車両の点検を行うことで、大きな故障を事前に防ぎ、円滑な運行 に努めている。 事業費計 41. 334 45, 743 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 44. 163 45, 743 41.334 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 45, 743 41.334 41, 334

一般財源

456, 799

518, 689

課名 収集課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 15 摩芥処理費 小事業 ごみ収集委託経費 中事業 010020 ごみ収集委託経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 ごみ収集業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持 し、さらなる行政コストの低減を図るため、市内中高層住宅等、東部地域及び市 東部地域・精華地区等ごみ収集委託 24. 544 委託料 540. 893 518, 689 街地家庭系のごみ収集を委託することにより、収集の合理化とサービスの向上を 84. 436 中高層住宅等ごみ収集委託 図る。 34, 239 月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託 304, 537 市街地家庭系ごみ収集委託 44. 446 市街地家庭系ごみ収集委託(武田・大和) 48.691 市街地家庭系ごみ収集委託(民間) 事業概要 東部地域・精華地区等ごみ収集委託 中高層住宅等ごみ収集委託 月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託 市街地家庭系ごみ収集委託 これまでの取組内容 東部地域・精華地区等ごみ収集委託 東部地域委託(S54年開始) 精華地区等ごみ収集委託(H21年開始) 中高層住宅等ごみ収集委託 (S59年開始) 【月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託(H17年開始) 市街地家庭系ごみ収集委託 • 清美公社委託 (H25年、H26年、H27年、H29年、R2年開始) • 民間業者委託 (R2年開始) 事業費計 540, 893 518, 689 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 456, 799 518, 689 540.893 特定財源 その他 源 内訳

540, 893 518, 689

一般財源

540.893

課名 収集課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 清掃費 款 25 衛生費 40 清掃施設整備事業費 小事業 清掃施設整備事業 中事業 010010 清掃施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 環境清美センター事務厚生棟各設備について、竣工後31年が経過し、経年劣化 等が進んでいるが、新クリーンセンターができるまで利用する必要があり、取 環境清美センター事務厚生棟 高圧電源設備改修 4.000 工事請負費 4.000 1. 700 替・修繕等を計画的に進める。 事業概要 高圧電源設備地下埋設ケーブル改修する。 これまでの取組内容 平成29年度は空調配管・冷却塔の改修工事を実施 平成30年度に洗車用給水加圧ポンプ1基・高圧気中開閉器の更新を実施 令和2年度に高圧ケーブルの交換を計画したが、既存経路での交換が困難であ 【ることが判明し、令和3年度に新たな経路を敷設した上で交換を実施する。 事業費計 4.000 1, 700 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 700 4.000 3,000 財源内訳 特定財源 その他 3.000 一般財源 一般財源 1, 700 1.000 1,000 1, 700

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 収集課

区分 投資的 (単位:千円) 款 25 衛生費 会計 01 一般会計 項 15 清掃費 40 清掃施設整備事業費 小事業 ごみ収集車両整備事業 中事業 035010 ごみ収集車両整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 CNG(天然ガス)の作業車両については、車両の老朽化に伴い修繕費用が増加 することが予想されるとともに、平成30年から令和5年にかけて、ガス容器の有 2tパッカー車 (プレス式・1台) 7.500 備品購入費 7.500 32, 900 効期限が過ぎて運行できなくなる車両が毎年生じる。また、燃料を補給できる場 所が市内に一カ所しかなく、故障等の場合には他府県まで補給に行く必要があ 【る。このことを踏まえて車両の更新を計画的に行う。 事業概要 更新基準である使用期間10年、走行距離10万kmを超過した車両のうち、天然ガ 【ス車のガス容器充てん可能期限(15年)を過ぎる車両を優先的に、災害時対応、 環境対策に配慮した車両に更新する。 これまでの取組内容 収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両 □の状態を考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新 していく。 事業費計 7. 500 32, 900 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 32, 900 37, 400 7. 500 5, 600 32, 900 特定財源 その他 源内訳 37, 400 32, 900 5.600 一般財源 一般財源 1.900 1,900 0

課名 まち美化推進課

											IIV. LI	5. 3	× 101E/E	₩.
区分	新規的												(単亻	位:千円)
	<b></b>	^ =	<b>.</b>		会計 (	)1 一般	会計	款	25 衛生費	項 1	5 清掃費	目	10 清掃網	総務費
小事:	業 収集業務会	会計年度任用職員経費			中事業 0	10010	清掃事務経費		l l			· ·	l l	
事業目	的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
		ANEXT4「家庭系												
基つさ  ず、業	、家庭糸こみ 務の平準化を	収集運搬業務の委託の図るため、会計年度の	の拡大を進めている 任用職員を任用する。	か、職員数か足り 。	収集化	作業員	(会計年度任	用職員)	の報酬		17, 439	報酬	17, 439	17, 28
					収集作	作業員	(会計年度任	用職員)	の社会保険料等		2, 781	社会保険料	2, 781	2, 91
					収集化	作業員	(会計年度任	用職員)	の費用弁償		999	旅費	999	2, 11
					収集化	<b>乍</b> 業昌	(会計年度任	田職員)	の子ども・子育	て拠出金	77	負担金補助	77	7
					7/2/1	下本具	(五川 一及江)	/114或异/	WICO IH	Ским	,,,	及び交付金		,
事業概		補充要員として、町	由连担。	ルの加生業数なが十										
型ごみ	の収集業務に	横北安員として、町間 従事する会計年度任月	用職員を雇用する事	がの収集来物及の人 業。										
	での取組内容													
	、ト削減に努め )ている。	ながら、市民サービ	スに影響が出ることの	のないよう民間委託										
												事業費計	21, 296	22, 39
					財源内部		ļ	lt	源の	内	容			
					国庫支出	並								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	<u> </u>								
	事業費	0	22, 397	21, 296	地方債									
		, o	22, 391	21, 290	その他									
	特定財源													•
財源内訳	特定財源 ————————————————————————————————————				一般財源									

課名 まち美化推進課 (単位・壬四)

						また こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅ しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅう		天儿推進胡	
区分 その他					<u> </u>			(単位	立:千円)
小市类 库 t bu TU 市 th / V 中	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項 15	清掃費	目	15 塵芥如	<u></u> 理費
小事業 塵芥処理事務経費	中事業	010010 塵芥処理	事務経費	l			<u> </u>		
事業目的及び必要性			積 算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
環境清美工場へのごみの持込を行うための電話受付・ネット受付及び大型ご							1	18, 291	
み・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付、大型ごみ収集のために要する事務を行う。		電話受付会計年度任用職員(月額) 12,893 報酬 電話受付会計年度任用職員(日額) 5,398							19, 797
	電話	舌受付会計年度任用	用職員期末引	手当(月額)		2, 558	期末手当	2, 558	2, 053
		舌受付会計年度任 <b>用</b>				782	旅費	1, 206	2, 057
	電話	舌受付会計年度任用	用職員費用弁	†償(日額)		424			
	事務	<b>务用消耗品</b>				424	消耗品費	424	443
事業概要	電影	舌受付システムハ−	- ドウェア値	<b>多繕料</b>		360	修繕料	360	(
環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市 民の電話受付、持込ごみネット受付、大型ごみ収集のために要する事務を行う事									
業。	大型	<b>型ごみ・持込ごみ電</b>	語文行理制	<b>昌 芥</b> 补		342	通信運搬費	342	404
	シス	ステム保守委託				990	委託料	990	2, 772
	大型	型ごみ電話受付シス	ステム再リー		122	使用料及び	6, 323	2, 764	
	持込ごみ電話受付システム再リース料 158 賃 持込ごみネット受付システム利用料 1,043								
		持込ごみネット受付システム利用料 1,043   大型ごみ・持込ごみ受付システム利用料 5,000							
						,			
これまでの取組内容									
過去の持込ごみ予約件数の推移									
4~6月 7~9月 10~12月 1~3月									
平成29年度 合計件数 18,745 19,259 21,715 12,678 1日平均 288 296 339 204									
平成30年度 合計件数 18,462 17,598 22,515 13,336									
十成30年度         1日平均         288         271         346         219           今和三年度         合計件数         19,661         18,710         21,919         14,355							事業費計	30, 494	30, 290
1日平均 302 283 327 232	財源内	1訳	財	源の	)  内	容			
令和2年度 1日平均 301 265 245	国庫支出	出金							
	県支出	l金							
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	+4h <del>- </del>								
事業費 28,894 30,290 30,494	地方值	貝							
財源     特定財源       内訳     28,894     30,290     30,494	その作	也							
内 一般財源 29.904 20.200 20.404	一般財	┢源						20 404	20, 200
訳 28,894 30,290 30,494		706						30, 494	30, 290

課名 まち美化推進課

							林石	8 S	天儿推進品	•
<mark>区分</mark> その他									(単位	立:千円)
	会計	01 一般会計	-	款 25	衛生費	項 15	清掃費	目	15 塵芥如	
小事業 ごみ収集車両管理経費	中事業	010015 ごみ	収集車両管	理経費				ļ —		
					 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
円滑に大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を行うために車両の消耗品、燃料購										
入、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった車両 維持管理を行う。	事務	务用消耗品(?	タイヤ、バ	ッテリー	-、オイル等)		885	消耗品費	885	86
E. T. C. 17 7 0		ノリン					160	燃料費	3, 300	3, 60
		ートガス					413			
	軽油	∄ 然ガス					2, 262 465			
	\\ \n	K73.7					400			
		明車検等整備(	多理				2, 061	修繕料	4, 361	3, 36
	— 册	<b>设修理</b>					2, 300			
事業概要		寺抹消手数料					1	手数料	1	8
日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範 囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業										
四門で修信を刊い、中氏シーピスの殴りにならないのフキ両目在を刊り事末	自則	音責保険料					255	保険料	255	23
Arte very star ( , )k//							001	Λ == ±		
管理車両台数	目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目	协車重量税					361	公課費	361	34
塵芥収集車 9 台										
2tダンプ 4 台 1tダンプ 1 台										
1tダンプ     1 台       軽トラック     1 台										
これまでの取組内容										
点検不良による事故がないように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに										
修理し、大型ごみ・有害ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。										
								備品購入費		45
								事業費計	9, 163	8, 94
	財源内	訳	財	ì	原の	内	容			
	国庫支出	出金								
	県支出	金								
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)										
<del>事業費</del> 9,810 8,947 9,163	地方位	責								
財源     特定財源       内訳     9,810     8,947     9,163	その	他								
内 一般財源 0.010 0.047 0.163	一般財	北海								
訳 一般別源 9,810 8,947 9,163	一	1 117							9, 163	8, 94 <sup>-</sup>

14, 166

14, 303

課名 まち美化推進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 清掃費 款 25 衛生費 15 摩芥処理費 小事業 ごみ収集委託経費 中事業 010020 ごみ収集委託経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 中高層住宅、月ヶ瀬地区、都祁地区、田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里 |地区、狭川地区及び精華地区の大型ごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図る 大型ごみ・有害ごみ収集委託 14, 303 委託料 14, 303 14, 303 ための業務委託を行う。 事業概要 UR都市機構及び県営住宅の一部の中高層住宅及び東部地域について、大型ご ||み・有害ごみの収集運搬業務を委託により行う事業 これまでの取組内容 過去の収集件数 中高層住宅 田原地区他 都祁 · 月ヶ瀬地区 合計 平成27年度 2,252 815 1,008 4.075 平成28年度 2. 263 912 843 4, 018 事業費計 平成29年度 2, 291 939 1.050 4. 280 14, 303 14, 303 平成30年度 2, 631 1. 148 1. 181 4.960 9 容 財源内訳 内 令和元年度 2, 661 1. 346 1. 290 5. 297 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 14, 303 14, 166 14.303 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 14, 303 14, 303

課の庶務に要する経費、町内清掃・不法投棄ごみの収集に係る事務経費並びに

区分

事業概要

これまでの取組内容

その他

小事業 清美事務経費

収集業務に必要な負担金を支払う事業

事業目的及び必要性 課の事務運営経費

課名 まち美化推進課

款 25 衛生費

積 算 基 礎

事務消耗品(コピー用紙、小型クレーンテキスト代)

(単位:千円) 項 15 清掃費 目 35 清美費 額 前年度予算 節 (細節) 3 旅費 37 消耗品費 70 78 33 67 燃料費 67 75 7 11 医薬材料費 20 通信運搬費 23 23 2 手数料 1 175 使用料及び 199 199 賃借料 2 22 20 負担金補助 57 56 及び交付金 37

												事業費計	429	445
					財源内訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業費	382	445		地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
内訳	一般財源	382	445	429	一般財源								429	445
					_	729 —								

会計 01 一般会計

市外旅費

新聞代

切手代

中事業 010010 清美事務経費

事務連絡車用ガソリン

応急手当用医薬品

証明書交付手数料

払込手数料

自動車借上料

テレビ聴視料

事務機器借上料

安全運転管理者協会負担金

小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

667

914

課名 まち美化推進課

823

914

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 35 清美費 小事業 美化推進経費 中事業 010015 美化推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策、あき地の 適正管理指導等の環境美化推進を行う。 事務消耗品(コピー代、不法投棄防止用看板 ほか) 154 消耗品費 154 157 光熱水費 339 電気料金 288 288 不法投棄防止センサー修理 51 修繕料 51 87 委託料 190 30 190 草刈除去作業委託 町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託 160 備品購入費 420 不法投棄防止監視カメラ 418 418 事業概要 これまでに設置した不法投棄防止センサーの維持管理、不法投棄防止監視カメ |ラの設置、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入等の不法投棄対 策及びあき地の適正管理等の環境美化推進を行う事業 これまでの取組内容 自治会の要望により不法投棄防止看板を配布し、自治会で設置してもらい、不 法投棄の事前防止に努めている。また、近隣住民から要請のあるあき地(地目が 宅地、雑種地)の管理者に対して適正管理の指導に努めている。 また、令和元年度から不法投棄防止監視カメラを設置し、更なる不法投棄防止 に努めている。 事業費計 1. 101 1.193 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 913 1, 193 1. 101 特定財源 その他 源内訳 279 246 278 不法投棄未然防止事業協力助成金、行政代執行徴収金収入 278 279

一般財源

823

課名 まち美化推進課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 35 清美費 小事業 公衆便所管理経費 中事業 010020 公衆便所管理経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6に基づき、近鉄奈良駅前、新大宮 駅前、高の原駅前の公衆便所の衛生保持を行う。 部品・工具類 10 消耗品費 10 10 電気料品 光熱水費 155 1, 160 1, 160 水道料金 1,005 修繕料 150 250 一般修繕料 150 駅前公衆便所維持管理委託 委託料 2, 744 2, 582 2, 748 収集ごみ処分委託 123 ごみ収集委託 事業概要 近鉄奈良駅ほか2カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理を行う事業 これまでの取組内容 平成30年度に高の原駅前公衆便所の身体障害者トイレを利用者が使いやすいよ うに改修工事を行った。 事業費計 4.068 4, 164 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4. 549 4.068 4, 164 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 4, 068 4, 549 4,068 4, 164 4, 164

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

11, 641

課名 まち美化推進課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 目 35 清美費 小事業 清美車両管理経費 中事業 010025 清美車両管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 円滑に町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬業務を行う業務のために必要な車 両の維持管理を行う。 事務消耗品 (タイヤ等) 1.500 消耗品費 1.500 1.500 燃料費 ガソリン 159 1, 500 1, 324 軽油 1, 165 修繕料 2.719 1.464 2.771 定期車検等整備修理 1.307 一般修理 一時抹消手数料 2 手数料 事業概要 保険料 227 231 自賠責保険料 227 日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範 囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業 0 自動車借上料 209 使用料及び賃借料 209 管理車両台数 自動車重量税 369 公課費 369 322 6 台 塵芥収集車 クレーン車 3 台 2tダンプ 2 台 パトロール車 1 台 これまでの取組内容 点検不良による事故がないように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに 修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障をきたさないように 取り組んでいる。 備品購入費 303 事業費計 6.402 6.575 財源内訳 0 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6. 575 11.641 6.402 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 6, 575 6.402 6, 402 6, 575

15,000

特定財源

一般財源

源内訳

課名 まち美化推進課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 40 清掃施設整備事業費 小事業 ごみ収集車両整備事業 中事業 035010 ごみ収集車両整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 大型ごみ、有害ごみの円滑な収集を維持するために老朽化等で車両維持にコス トのかかるごみ収集車両の更新を行う。 車両購入費 15,000 備品購入費 15.000 15,000 (塵芥収集車 2tプレスプレート式 ディーゼル) 事業概要 容器保安規則(昭和41年通商産業省令第50号)第8条第10号イに基づき、高圧 |天然ガス容器の使用期限(15年)を迎える車両1台について車両更新が必要と なっている。 老朽化が進み修繕料もかさみ、部品調達も困難になっており業務に支障が出る ┃リスクの高い初年度登録から20年以上経過したパッカー車1台についても、車両 更新が必要となっている。 以上2台の大型ごみ・有害ごみ収集車両の更新を行う事業。 これまでの取組内容 収集車両の老朽化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を 考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新してい く。 事業費計 15.000 15, 000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 15,000 15,000 11, 200 15, 000

3,800

その他

一般財源

11, 200

3.800

課名 まち美化推進課

区分 投資的 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 40 清掃施設整備事業費 小事業 清美車両整備事業 中事業 035015 清美車両整備事業 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 町内清掃及び不法投棄ごみの円滑な収集を維持するために老朽化で車両維持に コストのかかるごみ収集車両の更新を行う。 車両購入費 7, 500 備品購入費 7.500 (塵芥収集車 2tプレスプレート式 ディーゼル) 事業概要 現在老朽化が進み修繕料もかさんでいる初年度登録から20年以上経過したパッ カー車1台の町内清掃及び不法投棄ごみ収集用車両の更新を行う事業 これまでの取組内容 収集車両の老朽化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を 考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新してい く。 事業費計 7.500 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 500 5,600 財源内訳 特定財源 その他 5.600 一般財源 一般財源 1, 900 1,900

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 25 環境清美工場維持管理費 小事業 工場事務経費 中事業 010010 工場事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 課の事務運営のための経費 93 職員技能講習旅費(11人) 87 旅費 83 その他各種市外旅費 6 臨時職員用衣服費(20人) 616 消耗品費 2, 109 2. 411 46 職員用安全FRP製ヘルメット(13人) 638 職員用安全長靴(72人) 職員用安全長靴用インソール(72人) 106 事務用消耗品等 703 58 燃料費 718 732 事務連絡用公用車ガソリン(2台×12カ月) 事業概要 660 場内各施設湯沸用プロパンガス 職員の技能講習等の参加旅費、施設保険料の支払い 83 医薬材料費 83 83 救急用常備薬一式 234 9 くみ取り手数料 手数料 234 225 その他手数料 保険料 6. 783 環境清美工場廃棄物処理プラントにかかる施設保険料 6. 783 6.783 3. 261 委託料 3, 261 環境清美工場管理業務委託 3, 261 441 789 事務連絡用公用車リース料(2台) 使用料及び賃借料 667 348 その他使用料及び賃借料 これまでの取組内容 43 消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行ってい ミストファン 備品購入費 43 る。 455 490 480 技能講習会出席負担金(11人) 負担金補助及び交付金 35 その他各種負担金及び交付金 事業費計 14.603 14, 734 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 14. 478 14, 734 14.603 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 14.603 14, 478 14, 734 14, 603 14. 734

課名

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 清掃費 款 25 衛生費 目 25 環境清美工場維持管理費 小事業 汚染負荷量賦課金経費 中事業 010010 工場事務経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 汚染負荷量賦課金は「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、全国の |工場、事業場が過去、現在における汚染負荷量に応じて公害による健康被害者に| 2.000 2.000 汚染負荷量賦課金 公課費 2.000 対し汚染原因者の負担により保障を行うものである。 事業概要 汚染負荷量は過去、現在硫黄酸化物の排出量を基礎として算定され、1Nm あた りの単価は毎年変動するため汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法 人環境再生保全機構に納付するための経費 これまでの取組内容 汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付 している。 事業費計 2.000 2.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,000 2,000 1, 817 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2,000 2,000 2,000 2,000 1, 817

課名

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 25 環境清美工場維持管理費 小事業 焼却炉管理経費 中事業 010015 焼却炉管理経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に要する経費 薬品類消耗品 73.000 消耗品費 131, 000 131, 000 その他各種消耗品 58.000 1.961 燃料費 2, 446 2.457 車両用軽油・軽油取引税・配達料 485 その他各種燃料費 129 印刷製本費 129 129 計量票 231, 296 電気料金 226, 271 光熱水費 236, 680 5.025 水道料金 事業概要 焼却施設運営に係る消耗品費、ごみ処理に使用するダンプ等の修繕料及び自賠 車両修繕料 (ダンプ・ショベルローダー等) 12.000 修繕料 12.000 12,000 |責保険料、焼却施設運営及び維持管理に係る委託料、ごみ処理に使用するダンプ 等の燃料費及び自動車重量税、工場施設の電気や水道料金などの経費 102 102 102 诵信運搬費 固定観測局電話回線使用料 保険料 自賠責保険料(10台) 156 156 188 62, 429 6.485 委託料 62.464 ごみ自己搬入待機車両整理業務委託 焼却炉ごみクレーン運転管理業務委託 24. 500 10,600 塩化水素分析計保守点検委託 5 成分分析計保守点検委託 5, 700 15. 179 その他各種委託 これまでの取組内容 塗料 500 原材料費 500 500 焼却炉施設及び作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加す る傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行ってい 自動車重量税(10台) 442 公課費 442 442 る。 事業費計 440. 535 445, 927 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 440.535 445, 718 445, 927 特定財源 その他 源内 428, 181 445.927 440.535 - 般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料 440. 535 445, 927 一般財源 一般財源 17, 537

課名

課名 環境清美工場 区分 新規的 (単位:千円) 款 25 衛生費 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 目 25 環境清美工場維持管理費 小事業 焼却炉管理経費 中事業 010015 焼却炉管理経費 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 既存の焼却施設において安定・継続的なごみ処理を維持するために、焼却炉等 各プラントの状態を調査する。 55.000 55.000 各プラント調査委託 委託料 事業概要 安定・継続的なごみ処理を維持することを目的に、老朽化している焼却施設の 【機器の劣化、損傷状況を調査委託することで、これまで以上の精緻な調査を実施 し実効性のある効果的な修繕計画をたてるために調査委託を実施する。 これまでの取組内容 定期的な維持補修や緊急補修など必要最低限の維持補修を実施 事業費計 55.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 55, 000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 55,000 55,000

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 25 環境清美工場維持管理費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 目 小事業 破砕機管理経費 中事業 010020 破砕機管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 破砕機処理施設の維持運営管理に要する経費 日常用消耗品 2.000 消耗品費 25.000 25, 000 工具類消耗品 100 600 爆発防止ボイラー用消耗品 1, 700 破砕用消耗品 18.000 破砕機用予備品 400 潤滑油類消耗品 200 制御用消耗品 重機用消耗品 2.000 暖房用灯油(3,5000) 312 燃料費 18. 039 25, 736 事業概要 17, 727 爆発防止用ボイラー灯油 (293,000ℓ) 破砕機処理施設の維持運営管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及 ┃び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、 委託料 6. 770 粗大ごみ処理施設清掃委託 1.000 6.770 ■破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油の購入に係る 1.170 粗大ごみ処理施設ダクト清掃委託 経費 破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託 4.600 225 225 ユニットハウス賃借料 (粗大ごみ監視室) 225 使用料及び賃借料 これまでの取組内容 破砕施設及び作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加する 傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行ってい る。 事業費計 50.034 57, 731 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 57, 731 48. 943 50.034 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 48, 943 57, 731 50.034 50, 034 57, 731

課名

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

61, 950

課名 環境清美工場 区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 25 環境清美工場維持管理費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 小事業 有害ごみ等処分事業 中事業 010030 有害ごみ等処分経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 環境清美工場に搬入される不燃性ごみのうち有害ごみ及び環境清美工場におい て適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理、処分に要する経費 有害ごみ用ドラム缶 193 消耗品費 2. 216 2. 216 542 タイヤ (10t車用) バッテリー (10t車用) 110 1.371 その他各種消耗品 燃料費 125 車両用軽油・軽油取引税・配達料 125 140 800 修繕料 2.500 2.577 10tダンプ車 車検(4台) 10tダンプ車 一般修理(4台) 1.700 事業概要 91 91 自賠責保険料(10tダンプ車×4台) 保険料 115 奈良市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却 |灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立 委託料 83. 134 廃乾電池 · 廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託 2.994 84,008 委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等で 18.331 ばいじん処理物埋立処分委託 のごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料など 27. 220 焼却灰 (非鉄) 処分委託 8, 180 ばいじん処理物運搬委託 焼却灰 (非鉄) 運搬委託 9.649 16.760 焼却灰及び破砕不燃物運搬委託 場内作業用重機賃貸借 4.356 使用料及び賃借料 5. 106 5, 800 高圧洗浄機借上料 750 436 424 公課費 自動車重量税(10t車4台) 436 これまでの取組内容 委託料についてはごみの処理量により変動があり削減が厳しい状況にあるが、 『消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を 行っている。 事業費計 93.608 95, 280 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 86.777 95. 280 93.608 破砕スクラップ売却処分収入、アルミスクラップ売却処分収入、 特定財源 その他 源内 10.853 33.330 11, 151 大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入、雑線スクラップ売却処分収入 11, 151 33, 330 一般財源 一般財源 75, 924 82.457 61, 950

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 25 環境清美工場維持管理費 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 小事業 工場維持補修事業 中事業 010035 工場維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 環境清美工場の焼却施設及びに破砕施設を適正に運営するために要する補修経 費並びに維持管理経費 焼却炉定期点検補修 230,000 修繕料 563, 900 562, 300 175.000 排ガス設備定期点検補修 21,000 空気圧縮機点検補修 2, 700 環境清美工場塩化水素計定期補修 1.900 環境清美工場5成分分析計定期補修 1.400 非常用発電機点検補修 35,000 灰汚水処理装置点検整備補修 6.600 主灰出コンベア類補修 灰固化補修 3.000 3.000 井戸ろ過機補修 事業概要 18.000 焼却炉一般修理 焼却・破砕施設の定期点検補修、焼却及び破砕施設の維持補修及び施設の突発 5.000 コンベア類補修 めな故障修理、施設の突発的な故障修理に使用する鋼材など ハンマー取替修理 1.800 40.000 破砕施設点検整備補修 破砕機一般修理 12.000 1,800 固定観測局定期補修 固定観測局塩化水素計定期補修 1.100 1.600 計量機定期補修 付帯施設一般修理 3.000 1, 100 100 原材料費 1.100 鋼板 (焼却炉用) 120 縞鋼板 (焼却炉用) 200 ステンレス鋼板 (焼却炉用) 500 これまでの取組内容 プライラム515 (焼却炉用) 竣工から30年以上が経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は その他鋼材 180 年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っ ている。 事業費計 565,000 563, 400 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 518, 862 563, 400 565,000 特定財源 その他 源内訳 97. 163 102, 565 一般廃棄物処分手数料 102, 565 97. 163 一般財源 一般財源 466, 237 462, 435 518, 862 462, 435 466, 237

課名

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

環境清美工場 (単位:千円)

区分	1	<b>分頁的</b>																(単作	<u>立:千円)</u>
als ਰ	F **	<b>-</b> 18 44 ++ 4	+ ka = *			会計	01 -	般会計		款 2	25 衛生	費	項	15 清	<b>情掃費</b>		目	25 環境清美	工場維持管理費
小司	<b>手</b> 表	工場維持衫	用修事業			中事業	01003	5 工場維持	補修経	費			•				•	•	
事業空換安	目的の 気の たいかん サンファン 関 要	<b>及び必要性</b> 快器はごみ めの管が腐 た焼却能力	焼却に使用する空気 食している。	の温度を調整する熱理空気予熱器の補修が過				5 工場維持 器他補修工事	積	費	基	礎		2	26, 000		(細節) 事請負費		前年度予算
施 ごみ! の処:	設の対 処理材 理を写	機能の低下 実施するた	年以上経過した工場 がみられる。市民や	では老朽化が進み、炊 職員等の安全性を担係 機器更新、消耗品等の	保し、適正に廃棄物														
							1		8.1		N.E.			_	÷	事	業費計	26, 000	110, 000
						財源内			財		源	の		内	容				
						国庫支出													
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
	事第	<u> </u>	131, 447	110, 000	26, 000	地方個	責											26, 000	110, 000
財源	特	定財源	107, 400		26, 000	204	也											_0,000	1.13, 230
内訳	-	·般財源	24, 047				源											0	0

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 25 環境清美工場維持管理費 小事業 検査測定事業 中事業 015010 検査測定経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 施設の安全運営に係る検査経費 環境清美工場の各種測定分析 8. 200 手数料 15. 729 15, 401 5.000 環境清美工場のダイオキシン類測定分析 130 高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査 64 クレーン定期検査(4基) 133 灯油地下タンク漏れ点検 飛灰溶出試験費 11 62 焼却灰のダイオキシン類濃度測定 62 ばいじん処理物のダイオキシン類濃度測定 計量器検査業務 354 焼却灰の熱灼原料測定 13 事業概要 1.700 車両関係法定定期点検 環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数 料、環境清美工場の施設のクレーン、電気系統、計量機器、水質検査の検査手数 料、環境清美工場の車両関係法定定期点検検査手数料に係る経費 これまでの取組内容 施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節 約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。 事業費計 15. 729 15. 401 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 15, 398 15, 401 15, 729 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 15, 398 15. 729 15, 729 15, 401 15. 401

課名

10, 183

0

課名 環境清美工場 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 目 40 清掃施設整備事業費 小事業 清掃施設整備事業 中事業 010010 清掃施設整備事業 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 1~4号炉建屋に係る施設補強設計業務委託の結果を受け、焼却炉棟施設につい て工事を行う。 焼却棟床スラブ改修その他補強工事 80,000 工事請負費 80.000 80, 000 事業概要 焼却処理施設は昭和57年から昭和60年に竣工し30年以上が経過する施設であ |る。焼却棟等では床スラブのたわみ等が発生しており、床の崩落の可能性が懸念 されることから補強が必要である。 これまでの取組内容 施設の竣工から30年以上経過し老朽化が進んでおり、施設の処理機能及び安全 性を保つためには施設の改修を計画的に進めていく必要がある。 事業費計 80.000 80.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 80,000 80.000 80,000 79, 783 80,000 財源内訳 特定財源 その他 69,600 80,000 80,000 一般財源 一般財源

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 40 清掃施設整備事業費 小事業 焼却処理施設整備事業 中事業 040010 焼却処理施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 バグフィルタは焼却炉から排出されるばいじん等、ダイオキシン類等の有害物 **|質を除去するための設備である。バグフィルタろ布はバグフィルタの主要部品で** バグフィルタろ布取替工事 55,000 工事請負費 55.000 55, 000 あり、定期交換しなければろ布の目詰りや穴あきが発生し、ダイオキシン類等の 有害物質の除去能力が低下するため定期交換が必要である。 事業概要 ダイオキシン類等の有害物質を除去するバグフィルタの主要部品であるバグ フィルタろ布の取替工事に伴う経費 これまでの取組内容 施設の竣工から30年以上経過した工場では老朽化が進み、焼却処理施設として ごみ処理機能の低下がみられる。市民や職員等の安全性を担保し、適正に廃棄物 の処理を実施するためには施設の改修や機器更新、消耗品等の交換を引き続き計 画的に実施する。 事業費計 55.000 55, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 51, 326 55.000 55.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 55, 000 55.000 55,000 51, 326 55.000

課名

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場 投資的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 清掃費 款 25 衛生費 目 40 清掃施設整備事業費 小事業 破砕処理施設整備事業 中事業 040015 破砕処理施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 灯油地下タンクは設置から38年経過しており、流出事故防止対策として電気防 食補修が必要 灯油地下タンク電気防食補修 3.000 工事請負費 183, 000 破砕機ボイラーは、ごみを破砕処理する際の爆発防止を目的に設置。老朽化に 破砕ボイラー更新工事 30.000 伴い機器の更新が必要となった。 破砕トロンメル補修工事 150,000 破砕トロンメルはごみを可燃物と不燃物に分離する設備。老朽化に伴い機器の 更新が必要となった。 事業概要 灯油の流出防止対策として灯油地下タンクに電気防食補修を実施 老朽化に伴い破砕機の爆発防止用の破砕機ボイラーの更新工事を実施。また、 ■可燃物と不燃物に分離する設備である破砕機トロンメルも補修工事を実施する。 これまでの取組内容 必要最低限の修繕を実施しながらごみ処理が滞ることの無いよう破砕機を維持 管理 事業費計 183.000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 183, 000 180,000 特定財源 その他 源内訳 180,000 一般財源 一般財源 3.000 3,000

その他

土地改良清美事務所 (単位:千円)

/l√=	<b>声数                                    </b>	加入地市教奴弗			会計	01 一角	股会計	款 2	25 衛生費		項 15 清掃費	E	20 年	最終処:	分地管理費
小事業 南部埋立処分地事務経費				中事業	010010	最終処分地事務	務経費				•				
事業	目的及び必要性						積	算	基。	楚		節(細節	金	額	前年度予算
	般廃棄物の最終 進と管理運営を		安定して継続できる。	ように、事業の円滑	会討	†年度任	用職員報酬				2, 418	報酬	2	, 418	2, 142
					会計	†年度任	用職員期末手当				465	期末手	当	465	465
					会討	†年度任	用職員費用弁償				114	旅費		114	114
					事務	8用消耗	品(会計年度任	用職員	被服費、=	コピー代等	428	消耗品到	貴	428	400
事業	HOT 285						公用車燃料(軽 理施設燃料(プ				4, 954 287	燃料費	5	, 241	6, 612
埋.	立処分地(米谷	町)における事業推: 運営に必要な事務的	進を円滑に行うため記 管理を行う。	设置されている本土	作業	<b>美車両修</b>	繕(車検・法定	点検・	特定自主核	食査・修理	5, 000	修繕料	5	, 000	5, 000
	2/11/2/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/	201-2000	1.751,00		救急	魚用薬品					5	医薬材料	費	5	5
					地権	霍者等へ	の通知等連絡用	14	通信運搬	費	14	14			
					し尿	尿汲取り	・浄化槽点検	150	手数料		150	150			
					作業	美車両	自賠責保険料(	71	保険料		71	71			
					事務所等警備委託						995	委託料		995	995
	までの取組内容 般廃棄物の最終		に適合した稼動ができ	きるように、今	公用車リース代(4台)等					976	使用料及び賃付	排	976	976	
		を継続して行う。			車両系建設機械運転技能講習・建設工学研究所負担金等						等 207	負担金補助及び交	寸金	207	207
					作業	美車両	重量税(3台)				153	公課費		153	153
												事業費割	†	007	47.004
					財源内	]訳	財		源	の	内 容		16	, 237	17, 304
					国庫支出	出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	15, 811	17, 304	16, 237	地方值	責									
財源	特定財源				その他	也									
内訳	一般財源	15, 811	17, 304	16, 237	一般財	源							16	, 237	17, 304

課名 土地改良清美事務所 新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 20 最終処分地管理費 小事業事業推進等助成・交付金事業 中事業 010010 最終処分地事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を地元住民と協働し、円滑に推進して行 く。 事業地周辺地域への事業対策助成金等 23.500 負担金補助及び交付金 23, 500 28, 840 事業推進及び環境保全対策助成金 (米谷町) 岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金 南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金(精華地区) 事業概要 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、地元住民と |協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動 等に対する助成を行う。 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も 地元住民と協働して事業を推進して行く。 補償補填及び賠償金 60,000 事業費計 23.500 88.840 9 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 33, 340 88.840 23, 500 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 33, 340 23, 500 23, 500 88, 840 88, 840

課名 土地改良清美事務所

2, 937

3, 314

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 20 最終処分地管理費 小事業 奈良阪埋立処分地事務経費 中事業 010010 最終処分地事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良阪埋立処分地での一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続でき るように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。 事務用消耗品 74 消耗品費 74 74 340 燃料費 764 作業車両・公用車燃料(軽油・ガソリン) 387 47 事務所(プロパン・灯油) 作業車両修繕(車検・法定点検・特定自主検査・修理) 修繕料 1. 700 1. 700 1. 700 20 手数料 20 し尿汲取り 20 29 29 保険料 作業車両 自賠責保険料(1台) 29 事業概要 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、埋立等の作 452 委託料 452 事務所等警備委託 452 業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。 224 使用料及び賃借料 公用車リース代(1台)等 224 224 51 公課費 51 作業車両 重量税 (1台) 51 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も 適切な維持管理を継続して行く。 事業費計 2.937 3.314 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.882 2, 937 3. 314 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

2, 937

2, 882

課名 土地改良清美事務所 区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 20 最終処分地管理費 小事業事業地利用計画策定協議会経費 中事業 010015 事業地利用計画策定協議会経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 南部土地改良清美事業の埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、周辺地域の 振興対策等を推進する。 事業地利用計画策定協議会開催旅費(10人) 20 旅費 20 20 事業概要 地域住民を交えた事業地利用計画策定協議会を設置し、埋立終了後の事業地の 【利用計画を策定し、処分場跡地の有効活用を地元住民と協働して検討を行う。 これまでの取組内容 迷惑施設である一般廃棄物の最終処分場のイメージの払拭のために、今後も継 続して検討を行う。 事業費計 20 20 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 20 0 20 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 20 20 20 20 0

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土地改良清美事務所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 20 最終処分地管理費 小事業 南部埋立処分地施設管理経費 中事業 010020 南部埋立処分地施設管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、南部埋立処 ▋分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。 浸出水処理用薬品 21.000 消耗品費 21.000 22,000 18, 974 光熱水費 浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等 18. 974 18. 974 106 手数料 消防設備検査点検 6, 540 6, 540 6.434 浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等 456 委託料 電気設備保守点検委託 54, 180 54, 180 濃縮塩等運搬処理業務委託 50.840 1.884 施設清美業務委託 事業概要 1.000 事業用地返還調査業務委託 処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等 に適合した状態で河川に放流する。 土地改良清美事務所 事務所棟リース代 1.890 使用料及び賃借料 1.890 1.890 埋立処分地整備用砕石等 760 原材料費 760 800 濃縮塩等運搬処理業務に係る汚染負荷量賦課金 1, 182 公課費 1. 182 1. 182 (伊賀市) これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、事業の 継続をしていく。 事業費計 104, 526 105, 566 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 98. 879 105, 566 104, 526 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 98, 879 105, 566 104, 526

104, 526 105, 566

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

83, 905

83, 905

83, 906

83, 906

課名 土地改良清美事務所 その他 区分 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 20 最終処分地管理費 小事業 土地改良清美事業地借地経費 中事業 010020 南部埋立処分地施設管理経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)に使用する事業用地を借地により確保す る。 事業用地借地料 (152, 413, 18㎡) 83.906 使用料及び賃借料 83, 906 83, 906 事業概要 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業用地 (埋立処分地) の借地を継続する。 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、事業の 継続を図る。 事業費計 83, 906 83, 906 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

_	752	_

83, 906

83, 906

地方債

その他

一般財源

83, 906

9, 814

課名 土地改良清美事務所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 20 最終処分地管理費 小事業 奈良阪埋立処分地施設管理経費 中事業 010025 奈良阪埋立処分地施設管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、奈良阪埋立 |処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。 浸出水処理用薬品 262 消耗品費 262 262 光熱水費 処理施設・管理事務所用電気・水道代 4, 306 4.306 4, 306 手数料 処理施設浄化槽汚泥除去 385 2, 385 2, 849 水質検査業務(奈良阪処分地管理事務所) 1.200 ダイオキシン類分析業務 800 浸出水処理施設管理業務委託 2, 297 委託料 2, 297 2, 297 事業概要 原材料費 100 覆土用真砂土 100 100 処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等 に適合した状態で河川に放流する。 これまでの取組内容 処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等 に適合した状態で河川に放流する。 事業費計 9.350 9.814 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9.052 9.350 9.814 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 9, 052 9.350 9, 350

一般財源

24, 436

課名 土地改良清美事務所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 清掃費 款 25 衛生費 20 最終処分地管理費 小事業 奈良阪埋立処分地借地経費 中事業 010025 奈良阪埋立処分地施設管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分(埋立事業)に使用する事業用地を 借地により確保する。 事業用地借地料(43,531.4m²) 24, 436 使用料及び賃借料 24, 436 24, 436 事業概要 奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できる ように、事業用地(埋立処分地)の借地を継続する。 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、事業の 継続を図る。 事業費計 24, 436 24, 436 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 24, 436 24, 436 24, 436 財源内訳 特定財源 その他

24, 436

24, 436

一般財源

24, 436

一般財源

18, 795

課名 土地改良清美事務所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 清掃費 款 25 衛生費 20 最終処分地管理費 小事業 南部埋立処分地施設維持補修事業 中事業 010035 最終処分地施設維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 南部埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修 を実施する。 第1工区処理施設 修繕 2.500 修繕料 24, 124 22, 500 第2工区処理施設 修繕 2.500 18, 700 第2工区 第1段電気透析膜取替その他修繕 最終処分地設備補修 424 処理施設浚渫工事 600 工事請負費 600 620 事業概要 浸出水処理施設について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理 水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補 修を行う。 事業費計 24, 724 23, 120 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 24, 724 18, 795 23, 120 財源内訳 特定財源 その他

24, 724

23, 120

一般財源

24, 724

区分 その他 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 20 最終処分地管理費 小事業 奈良阪埋立処分地施設維持補修事業 中事業 010035 最終処分地施設維持補修経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 奈良阪埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補 修を実施する。 処理施設修繕 (浄化槽・ポンプ類等) 1.966 修繕料 1, 966 2,000 事業概要 浸出水処理施設の設備について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理 水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補 修を行う。 事業費計 1.966 2.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 084 2,000 1.966 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2, 084 2,000 1, 966 1,966 2,000

課名

土地改良清美事務所

課名 土地改良清美事務所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 20 最終処分地管理費 小事業 防災・環境保全対策委員会経費 中事業 015010 防災・環境保全対策委員会経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続し、南部土地改良清美事業 に関する防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに住民代表を含め 防災及び環境保全対策懇話会報償費(15人) 150 報償費 150 150 た懇話会において事業の安全性等の検討を行う。 旅費 45 防災及び環境保全対策懇話会旅費(15人) 45 懇話会事務連絡用切手 6 通信運搬費 委託料 836 836 836 第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託 事業概要 学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会を設置し、事業の安全性等の検討を 行う。 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も 継続して検討をして行く。 事業費計 1.037 1.037 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 037 1, 037 846 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 846 1, 037 1.037 1,037 1, 037

課名 土地改良清美事務所 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 20 最終処分地管理費 小事業 検査測定事業 中事業 015015 検査測定経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、処理施設で の浸出水処理が法令等の基準値内で適正に処理されている事を確認するために、 水質検査用薬品 340 消耗品費 340 340 浸出水、埋立投入物、放流水の分析等を行う。 修繕料 800 水質維持管理用工業用水質測定器修繕 625 1,000 地下水位計修繕 他 375 手数料 5. 500 水質検査業務(土地改良清美事務所) 3.000 6. 200 290 地元高樋町要望による水質検査業務 ダイオキシン類分析業務 1, 140 地元岩屋町要望による水質検査業務 1,000 焼却灰及び破砕不燃物分析業務 300 事業概要 470 田土壌等分析業務 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、埋立事業地 【及び下流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等の検査測定を定期的に行う。 委託料 水稲田試験田調査観察委託 511 1, 831 1.831 降水量等調査解析業務委託 1.320 これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理 水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるかを確認するための検 査を継続して行う。 事業費計 9.371 8. 471 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8. 376 8. 471 9.371 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 8, 471 9.371 9, 371 8, 376 8, 471

区分 投資的 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 40 清掃施設整備事業費 小事業南部埋立処分地単独整備事業 中事業 045010 南部埋立処分地整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 第2工区埋立処分地は、令和4年度から東谷地区での埋立処分を開始する必要が あり、令和3年度については、東谷地区から処理施設への排水設備等について改 第2工区暗渠排水管改修工事 8.500 工事請負費 8. 500 27, 200 修や処分場の整備を行う。 事業概要 南部埋立処分地の埋立地及び事業に関わる施設を効率的かつ正常に維持管理す るため、計画的に維持補修工事を実施する。 これまでの取組内容 令和4年度の東谷地区稼働は、現在の西谷地区での埋立が、令和3年度で、盛土 の安全性が確保できなくなるため、必ず必要となる。 事業費計 8.500 27, 200 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 27, 200 8.500 10, 161 6, 300 財源内訳 特定財源 その他 10,000 6.300 一般財源 一般財源 161 27, 200 2, 200 2, 200 27, 200

課名

土地改良清美事務所

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 20 交通安全対策費 小事業 放置自転車対策事業 中事業 015010 放置自転車対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民 |生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等 移動作業及び保管施設等に要する消耗品 118 消耗品費 118 118 の撤去と移動を行う。 71 放置自転車撤去用車両燃料費 燃料費 101 39 ̄ガソリン代 62 - 軽油代 250 250 250 警告エフ・移動通知書印刷費 印刷製本費 電気料金(自転車等保管施設電気代) 90 光熱水費 90 90 事業概要 80 施設修繕料 30 修繕料 80 市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動 車両修繕料 50 し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。 放置禁止区域 通信運搬費 45 诵信運搬費 45 61 JR奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・ 近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・ 9 消防設備検査点検手数料 手数料 近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺 37 37 施設保険料 37 保険料 8, 081 警備委託 (自転車等保管施設機械警備) 441 委託料 8.052 150 案内板等製作委託 撤去自転車保管施設管理委託 4. 788 放置自転車等移送・監視指導委託ほか 2, 673 これまでの取組内容 放置自転車等移動・返還台数 928 使用料及び賃借料 928 1.512 自動車借上料 【実績】 (H30)(R1) (R2見込み) 移動台数 1.173台 900台 600台 返還台数 731台 559台 350台 事業費計 9.710 10.309 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10.016 10.309 9.710 特定財源 その他 源 1.261 1.940 1.940 放置自転車移動 保管手数料等 1.940 1.940 内 一般財源 一般財源 7.770 8, 369 8. 755 8, 369 7. 770

課名

環境政策課

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 20 交通安全対策費 小事業 自転車駐車場運営管理経費 中事業 015015 自転車駐車場運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維 掛するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を 電気料金(JR帯解駅前自転車駐車場) 7 光熱水費 行う。 駅前の美観や交通安全上の支障となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐 施設修繕料 300 240 修繕料 240 【車場が不足している地区の自転車駐車施設を充実させる。 自転車駐車場管理委託 53, 269 委託料 53, 269 52, 250 近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料 10.092 16.092 16. 192 使用料及び賃借料 近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料 5, 500 近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料 500 事業概要 市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。 奈良市中筋自転車駐車場 ・奈良市高の原第一自転車駐車場 奈良市高の原第二自転車駐車場 奈良市高の原第三自転車駐車場 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うた め、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車 場整備センターに依頼している。 これまでの取組内容 (R1) 市営自転車駐車場利用台数 (H30) 184.999台 190.106台 · 奈良市中筋自転車駐車場 29.970台 奈良市高の原第一自転車駐車場 33.403台 奈良市高の原第二自転車駐車場 202.335台 193.632台 奈良市高の原第三自転車駐車場 175.427台 174.528台 49.409台 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 55.456台 自転車駐車場整備センターによる管理運営(借地分) 事業費計 69.608 68.749 ·新大宮駅周辺自転車駐車場(53台) H25.6~ 9 近鉄奈良駅周辺自転車駐車場(413台) H27.4~ 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 67.462 68, 749 69.608 特定財源 その他 源 59.597 67.300 67.300 自転車駐車場使用料 67.300 67.300 内 一般財源 一般財源 訳 2.308 2, 308 1, 449 7.865 1. 449

課名

環境政策課

課名 環境政策課

														林伯		~~	児以欠环	
区分	その他	ļ																立:千円)
小耳	事業 課事系	<b>な</b> 奴弗					会計	01 -	-般会計	詩	大 15 総	務費	項	15 企画費		目	25 環境対	対策費
11.4	中本   本 中 1	カ性貝					中事業	0100	10 環境保全	対策経費								
事業	目的及び必	要性								積	算 基	礎			節(細	節)	金 額	前年度予算
課(	の事務運営	のため	りの経費															
							環境	き部従	事パートタ <i>・</i>	イム会計学	年度任用	<b>敞員報酬</b>		3, 056	報西	州	3, 056	3, 056
							環境	き部従	事パートター	イム会計学	年度任用	職員期末手当	当	663	期末	手当	663	663
												職員費用弁僚 大会出張旅費	-	198 127	旅	貴	325	338
							課事	務用	消耗品					220	消耗品	品費	220	220
事業	HII 355						公用	用電動	自転車修繕					3	修繕	料	3	3
• 3			る研修・会議への参 の修繕	加			課事	務用	郵便料					23	通信運	搬費	23	23
• ;	持続可能な	地域創	) 別造ネットワークへ とまちづくり全国市		の参画	Ī	公用	用電動	自転車防犯	登録手数	件			2	手数	:料	2	0
							持続	市可能	な地域創造	ネットワ-	ーク負担:	大会参加負担 金 町村長の会負		10 50 10	負担金 及び交		70	70
全[ する・	セミナーへ	境保全 の参加	≧関連団体等に加入 □を通じて先進事例 ☑図る活動を行った	等に関する情報														
								.=n		R-L	初五	Φ.		<i></i>	事業	貴計	4, 362	4, 373
							財源内			財	源	の	内	容				
							国庫支出	工金										
			令和元(決算)	令和2(予算	)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費		4, 234		, 373	4, 362	地方值	責										
財源	特定財源	原	., 201		,	1, 002	その作	也										
財源内訳	一般財源	原	4, 234	4	, 373	4, 362	一般財	源									4, 362	4, 373
			1, 201	· '	, 3, 5	1, 002			760								1, 302	., 570

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境政策課

												沐石		児以り	K 11A	
区分	その他														(単位	:: 千円)
	rm   + +11 -+- 11	4.14. <del></del>			会計	01 一般	设会計	款	15 総務		項 15	企画費	目	25	環境対	策費
小爭業	環境教育推	<b>Ē</b> 進事業			中事業	010011	環境政策経過	費					<u> </u>	1		
事業目的及	L 及び必要性						<u> </u>	責 算	基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
委員会、市 環境教育の 調和のとれ	市によってホ の担い手育♬ れた自然環場	構成される環境教育 戓(研修)等につい	推進会議を開催し、 て検討する。奈良市	団体、事業者、教育 環境教育メニューや の豊かな歴史遺産や に、持続可能な社会	環境	語講座「 推進部会 指導者	ECOキッズ 会	:!なら(	の子ども_	報償費		60 1, 080	報償費	1	, 140	1, 140
					環境	講座「	ECOキッズ	:!なら(	の子ども.	実験材料	費	44	消耗品費		44	44
					環境	講座「	ECOキッズ	:!なら(	の子ども」	事業用保	険	8	保険料		8	8
・E C C 境 ・環自然 f を で C で で で で で で で で で で で で で で で で で	教育出前講原 本験学習 の取組内容 のキッズ 1 7 和2年度は新 環境講座 <sup>4</sup>	ならの子ども <b>- 本らの子ども</b> 市立 でもの子ども 市立	令和元年5月~令和元 女: 5回			環境教育 自然体	進委託 竟講座事業 育推進事 資学 受 受 フェスタ 開	託 託				110 280 100 100	委託料		590	590
													事業費計	1	, 782	1, 782
					財源内	訳		財	源	の	内	容			, 102	1, 102
					国庫支出	出金										
					県支出	金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
事業	業費	1, 508	1, 782	1, 782	地方债	頁										
財 特源	<b>宇定財源</b>				その他	<u>t</u>										
財源内訳	-般財源	1, 508	1, 782	1, 782	一般財	源								1	, 782	1, 782
			_				_	_	_				_	_		

課名 環境政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 25 環境対策費 小事業 環境基本計画推進事業 中事業 010011 環境政策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 「環境基本計画(改訂版)」を計画的に推進し、望ましい環境像「歴史と自然 に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を実現させるために、環境 環境基本計画推進会議参加者謝礼 90 報償費 90 105 基本計画推進会議を開催し、市民、事業者、市(行政)の協働による施策の評価 ▶や改善の検討と計画の進捗管理を行う。また、計画の指標の達成状況の把握や、 消耗品費 70 事務用消耗品 66 ┃自然環境保全施策の検討のための基礎資料とするために自然環境調査を実施す 環境基本計画推進会議資料用消耗品 7 る。 └ 奈良市の環境作成消耗品 59 6,820 委託料 自然環境調査委託 6.820 3.000 事業概要 環境基本計画推進会議の開催 自然環境調査の実施 これまでの取組内容 •環境基本計画推進会議 令和元年度 実施回数:2回 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催せず。 • 自然環境調査(平成22~23年度実施) · 奈良市自然環境調査 令和2年度 秋季調査、冬季調査実施 事業費計 6.976 3, 175

							1
					県支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	朱义山亚		ı
	事業費	97	3, 175	6, 976	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	97	3, 175	6, 976	一般財源	6, 976	3, 175

財源内訳

国庫支出金

9

容

令和3年度歳出予算説明調書 課名 環境政策課 区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 25 環境対策費 小事業 環境基本計画推進事業 中事業 010011 環境政策経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 環境基本計画には環境の保全に関しての施策を策定する責務を地方公共団体が |有するとあり、奈良市環境基本条例には奈良市環境基本計画を定めなければなら 環境基本計画改定業務 委託料 1, 500 1, 500 ないと規定されている。平成23年度に策定した「奈良市環境基本計画(改訂 計画作成業務委託 1.500 版)」の計画期間は10年間となっているため、令和2~3年度にかけて次期奈良市 環境基本計画の策定を行う。 事業概要 奈良市環境基本計画改定 • 計画作成業務委託 これまでの取組内容 (計画期間) 奈良市環境基本計画 平成12~23年度 奈良市環境基本計画(改訂版)

平成24~令和3年度

事業費計 1.500 1.500 財源内訳 9 容 内

国庫支出金

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1,500 1.500 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 500 1, 500 1, 500 1, 500

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境政策課

		_								林石	坏	说以宋林	
≅分	その他								•			(単位	2:千円)
		U. 4. /			会計 (	01 一般会計	款	15 総務費	項 15	企画費	目	25 環境対	<b>対策費</b>
<b>\</b> ≜	事業 地球温暖化	化对策事業			中事業の	)10012 地球温暖	化対策経費	-			<u> </u>		
業	目的及び必要性						積 算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
量	を2030年度に20	球温暖化対策地域実行13年度比で30%削減)	を達成するため、均	地球温暖化対策の普	コン	テスト選考委員:	会委員謝礼			60	報償費	60	6
<u>ና</u>	<b>光</b> 事兼を推進し	、節電や省エネ・省	<b>負</b> 源への息識局扬を	凶る。	二酸化	化炭素排出抑制:	対策事業事務	<b>务用消耗品</b>		30	消耗品費	30	3
					二酸化	温暖化対策委託 化炭素排出対策 み処理機維持保 <sup>・</sup>				348 6, 910 68	委託料	7, 326	7, 32
						温暖化対策地域†		È −デーなら実行委	昌会負扣金	10	負担金補助 及び交付金	.,	1, 51
-	概要 地球温暖化対策	· 季轩					,,	, 6,3%(1,%	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1, 500			
	COOL CH	OICE普及啓発事 ーク&カーフリーデ											
		,	0. 5										
ħ.	までの取組内容	<u> </u>											
地	球温暖化対策	を推進するため、平	d 20 年 10 日 1- 本 白 古	地球温暖化対象									
	地域協議会を設	置し、市民への普及	成20年10月に宗長川 啓発活動等を実施し	<sup>地球温暖化対東</sup> ている。									
	エコアイデアコ	ICE啓発事業 ンテスト及びあつま	れエコキッズ(啓発	イベント)等を実施									
		-部オンライン開催で											
		·ク&カーフリーデー 一クパネル展(9/17									事業費計	8, 926	8, 92
9/	22) 実施	新型コロナウイルス <i>0</i>	,		財源内部		財	源の	内	容			
		のエコログライルスのして啓発活動を実施		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	国庫支出	金							
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	<u> </u>							
	事業費	9, 473			地方債								
オ 京 マ マ	特定財源	7, 159			スの出	二酸化炭素排	<b></b>   	事業費補助金				5, 250	5, 25
ty R	一般財源	2, 314			一般財源						_	3, 676	3, 67
_													

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 環境政策課

5.939

6.533

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 日 25 環境対策費 小事業 エネルギー政策事業 中事業 010013 エネルギー政策経費 事業目的及び必要性 **着**算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 本市は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づきエネルギー使用量 【を報告する特定事業者に指定されている。エネルギー管理統括者とエネルギー管 市外旅費 旅費 64 64 ■理企画推進者を選任することが義務付けられているため、同法に基づき資格取得 2 エネルギー管理講習(大阪市) ●のための経費、エネルギー管理に要する経費及び地球温暖化対策として電気自動 中核市自然エネルギー協議会設置に向けた協議旅費 62 ■車の普及を図るため、市が設置した急速充電設備の維持管理経費を計上する。 地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品 2 消耗品費 光熱水費 6.624 6.480 電気自動車用急速充電設備電気料金(針テラス他9カ所) 6.624 急速充電設備修繕料 248 修繕料 248 200 事業概要 委託料 2.866 2.954 急速充電設備保守点検委託(月ヶ瀬福祉センター他6カ所) 2. 177 ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理 急速充電設備用認証サービス業務委託(ならでん武道場他4カ所) 市が設置した電気自動車用急速充電設備の維持管理 264 1. 本庁舎 急速充電設備課金コントローラ保守委託 (北部会館) 168 2. 道の駅針テラス 急速充電設備定期点検委託(針テラス他1カ所) 257 3. 北部会館 4. 月ヶ瀬福祉センター 急速充電設備認証サービス他業務(本庁舎他4カ所) 964 使用料及び賃借料 964 956 5. 青少年野外活動センター 6. J R 奈良駅東口自転車駐車場 エネルギー管理講習受講料 18 負扣金補助 18 18 7. ならでん武道場 及び交付金 8. 西部生涯スポーツセンター 9. ローソン奈良宝来町店 10. 奈良市総合医療検査センター これまでの取組内容 平成20年5月に改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、 平成22年10月から特定事業者の指定を受け、市役所全体として年平均1%以上の |エネルギー消費量(消費原単位)削減を目標として省エネに取り組んでいる。 電気自動車用急速充電設備に関しては、平成24年度から設置し、市民・観光客 の利用に供している。 事業費計 10.678 10. 786 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 10.351 10.678 10. 786 特定財源 その他 源 4.136 4. 145 4.847 4.847 4.145 物品貸付収入95、電気自動車等普及事業助成金4.752 内 一般財源 一般財源

5.939

6. 215

6, 533

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

540

611

課名 環境政策課

611

611

区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 25 環境対策費 小事業市民共同発電所推進事業 中事業 010013 エネルギー政策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 「奈良市環境基本計画」では再生可能エネルギーの導入を推進しており、本市 域では再生可能エネルギーの中でも太陽光発電の導入が有望であるものの、国の 市民共同発電所事業者選定委員会委員報酬 90 報酬 90 90 ■固定価格買取制度の買取価格低下により、「売電」から「自家消費」を主目的と した中小規模の設備導入への方針転換が求められている。 旅費 14 市民共同発電所事業者選定委員会委員費用弁償 14 14 このことから、温室効果ガス排出削減、市域におけるエネルギー自給率向上や 活性化のため、公益的施設における市民共同発電所に対して補助事業を実施す 資料等コピー代 4 消耗品費 る。 通信運搬費 3 事業者選定委員会開催通知等郵便料 市民共同発電所補助金 500 負担金補助 500 500 及び交付金 事業概要 ・公益を目的とした活動等を行う団体で、市内の公益的施設に太陽光発電設備等 **▼を設置し、その経費の一部が市民からの寄附等によるものを対象とした市民共同** 発電所補助金(50万円/1団体) これまでの取組内容 市民共同発電所補助実績 平成30年度 1件 令和元年度 1件 令和2年度 新型コロナウイルスの影響により事業中止 事業費計 611 611 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 540 611 611 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

611

課名 環境政策課 (単位:千円) 25 環境対策費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 中事業 010015 環境審議会経費 金 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していた だくため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈 環境審議会委員報酬 330 報酬 330 220 報償費 環境審議会市民公募委員選考委員会謝礼 10 10 旅費 環境審議会委員費用弁償 30 30 20 消耗品費 7 環境審議会資料作成用消耗品 環境審議会事務連絡用郵便料 11 通信運搬費 11

事業費計

容

388

253

#### これまでの取組内容

区分

事業概要

環境審議会の開催

その他

小事業 環境審議会経費

良市環境審議会を設置している。

事業目的及び必要性

過去3年間の開催回数

平成30年度 2回

令和元年度 2回 令和2年度 0回

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響を踏まえ開催を見送り、令和3年度

当初に開催予定。

					国庫支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		
	事業費	216	253	388	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	216	253	388	一般財源	388	253

財源内訳

課名 環境政策課

3, 931

4, 141

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 目 25 環境対策費 小事業 環境美化対策事業 中事業 010025 環境美化対策経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境 |を確保することを目的として、奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づく美化促| ポイ捨て防止事務用消耗品(啓発資料コピー代等) 11 消耗品費 11 98 進重点地域において、啓発活動及び清掃活動を実施する。 委託料 3, 977 美化促進重点地域における歩道等の清掃委託 3.920 3, 920 事業概要 美化促進重点地域における清掃業務委託 美化促進重点地域における指定職員による指導 これまでの取組内容 · 令和2年度清掃業務委託内容 清掃場所:美化促進重点地域 (近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等) 作業日数:248日 延べ人数:1.488人 保険料 66 事業費計 3.931 4. 141 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 931 7, 134 4, 141 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

3, 931

7, 134

4, 141

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

202

202

特定財源

一般財源

源内

186

186

課名 環境政策課 新規的 区分 (単位:千円) 項 15 清掃費 会計 01 一般会計 款 25 衛生費 15 塵芥処理費 小事業プランの収集委託事業 中事業 010020 ごみ収集委託経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 ごみ関連業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持し ながらさらなる行政コストの低減のため、家庭系ごみ収集運搬業務の民間事業者 家庭系ごみ収集運搬業務委託 への民間委託化を推進する。 (債務負担行為設定) 令和3年度~令和8年度 限度額 292,400千円 報酬 家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬 90 90 家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償他 223 旅費 223 81 事業概要 9 消耗品費 家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会資料作成用消耗品 家庭系ごみ収集運搬業務に関して、委託先を株式会社奈良市清美公社に限定す |ることなく、サービス水準を維持しながら行政コストの低減を図るため、総合評| 通信運搬費 家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会事務連絡用郵便料 価落札方式一般競争入札により民間事業者への民間委託を行う。 これまでの取組内容 平成25年度から家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大 • 平成30年度 委託率56% (委託先: 奈良市清美公社) ・令和元年度 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結 (令和2年4月から委託業務開始) ・令和2年度 委託率63%に拡大(委託先:奈良市清美公社、民間事業者) 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結 (令和3年4月から委託業務開始) 事業費計 328 186 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債

328

186

328

328

その他

一般財源

クリーンセンター建設推進課

		"	1											林石					推進袜
区分		その他															, ,		<u>ī:千円)</u>
/N	事業	課事務経費	<b>\$</b>				会計	01 一角	设会計	茅	款 25 衛	生費	項 15	清掃費		目	10	青掃絲	務費
	T //	IN 구 기개도 도	•				中事業	010022	クリーン	センター	建設計画	策定経費							
事業	目的及	及び必要性								積	算 基	礎			節(	細節)	金	額	前年度予算
課	の運営	営に必要な	事務経費																
							新聞	引代 語購入費						37 13	消耗	品費		295	297
								師人貸 阴消耗						245					
														-	\ <del>-</del> /-	ven 14a -++			_
							郵便	切手						5	通信	運搬費		5	0
	概要																		
課	の運営	営を行うに	あたり必要となる経	費															
_ to	+ 7.0	力于各个分																	
		の取組内容 節囲内で適	正に執行してきた。																
															使用料	及び賃借料			15
															事業	養計		300	312
							財源内	訳		財	源	の	内	容					
							国庫支出	出金											
			令和元(決算)	令和2(予算	算)	令和3(予算案)	県支出	並											
	事第	<b>業費</b>	415		312	300	地方值	責											
財	Т		413		012	300													
財源内訳	特	定財源					その他	E .											
内訳	_	-般財源	415		312	300	一般財	源										300	312
ЦIX			410		υIZ	300		77'										500	<b>312</b>

クリーンセンター建設推進課

		_										林也	77 7		~= 11^	71112111
区分	その他														(単位	ī:千円)
ds F	5 <del>**</del>	1. > 6 7 <del>4</del> 7 <del>1</del> 71 71 77 77	5 <del>* *</del>		会計	01 -	投会計	款	25 衛生	上費	項 15	清掃費	目	10	清掃総	務費
小哥	グリーン	センター建設計画策算	E争耒		中事業	010022	クリーン	センター	建設計画領	<b>策定経費</b>			•			
事業	 目的及び必要性	ŧ						積 第	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		場は、稼働を開始し														
が進 す。	んでおり、この	)まま安定して稼働し	続けることが厳しい	伏況になっていま	クリ	ーンセ	ンター建設	と計画策定	<b>全員会委</b>	員報酬		494	報子		494	247
そ		こりよい生活環境の構				ーンセ	ンタ建設計	画策定委	員費用弁	·償		42	旅費		237	173
	のこみ処理仏場 推進する。	ば化を視野に入れ、計 <sup>*</sup>	画的かつ効率的に新	グリーンセンダー建	先進	<b>越都市視</b>	察、地権者	<b>交涉旅費</b>	Ī			195				
					事業	<b>!説明会</b>	等資料作成	に要する	事務用消	耗品		249	消耗品費	:	249	249
					ᄻᆉ	≞⊥ı⊾ ——	ᆉᄱᄝᅒᄄ	1.85. <b>-</b> 1	1			90	印刷製本費		00	0.0
					1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	地・広	域化周知用	ヨハンフレ	ノツト			90	印刷聚本質		90	90
علاد 🛨	Low				候補	地住民	向け先進都	<b>『市視察用</b>	旅行保険	料		12	保険料		12	0
事業を		-建設を計画的かつ効	率的に推進するため	こみ処理広域化参	候補	地住民	向け先進都	<b>『市視察用</b>	バス借上	費		417	使用料及び貸借料	4	428	490
		−検討、候補地住民並 M費及びクリーンセン			事業		·広域化協					11				
費	に必安となる形	*負及いグリーフセン	ソー建設計画水化安	貝云開催に必安は莊		説明会	用備品購入	、費				77	備品購入費	Ì	77	28
					1.2		713 MU HH 7177	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							,,	20
- h	までの取組内容	3														
令:	和元年度に建設	段候補地を「七条地区	」に絞り込み、候補	地地元自治会住民の												
	との意見交換会 み処理広域化に	€を実施した。 ニついては、奈良県北 <sup>·</sup>	部地域5市町(奈良市	・大和郡山市・生												
駒市	・平群町・斑鳩	鳥町)で検討を行って	きたが、施設更新時	期等の違いから、今												
		『山市、斑鳩町の3市町 エンター建設が周辺の											チャル			05.000
いて	、調査・予測・	評価を行い、結果を こげていくため、環境	公表して、環境保全	の観点から、よりよ									委託料			25, 000
		対象とした「配慮書」						n.i.	YE.			rda.	事業費計		1, 587	26, 277
					財源内			財	源	の	内	容				
					国庫支出	口金										
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費				地方信	責										
B <del>J</del>		20, 659	26, 277	1, 587												
財源内訳	特定財源				その化	也										
内訳	一般財源	20, 659	26, 277	1, 587	一般財	源									1, 587	26, 277
		20, 000	20, 211	1, 007										1	.,	20, 211

クリーンセンター建設推進課

_																
区分	新規的														直)	单位:千円)
als <del>d</del>	5 <b>*</b> 5.11 3.11		<b>5</b> 市 <del>火</del>		会計	01 -	·般会計		款 25	衛生費	ŧ	項 15	清掃費	目	10 清排	<b>昂総務費</b>
小手	幕 グリーン1	センター建設計画策策	〔 <del>事</del> 兼		中事業	01002	2 クリーン	ノセンタ	一建設調	計画策定	定経費			•	<u>'</u>	
事業	目的及び必要性							積	算	基	礎			節 (細節)	金	頂 前年度予算
が進ん す。 で 町と(	んでおり、この こで、市民のよ	まま安定して稼働し	てからすでに35年以」 続けることが厳しいね 築と循環型社会の形成 画的かつ効率的に新く	状況になっていま 成を目指し、近隣市	循環	<sup>뤛</sup> 型社 <i>会</i>	<b>⋛形成推進</b>	地域計画	<b>画策定業</b>	終委託			5, 500	委託料	5, 5	10, 000
合的I 度」( 地域記	リーンセンター に推進するため による交付金を 計画」 を作成す	に設けられている環 受ける事業を進める る。	デュース・リユース 境省の「循環型社会刑 ために必要となる「初	形成推進交付金制												
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	との意見交換会 み処理財団 大の いででは、 いででは、 いででは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 はいでは、 といいでは、 と、 といとは、 といいでは、 といいでは、 とのでは、 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 と。 とのも。 とのも	候補地を「七条地区」を実施した。 で実施した。 ついては、奈良県北町)で検討を行って 山市、斑鳩町の3市町 ンター建設が周辺の 評価を行い、結果を	」に絞り込み、候補 部地域5市町(奈良市 きたが、施設更新時期 丁で検討を進めていく 環境にどのような影響 公表して、環境保全の 影響評価を行っており	が・大和郡山市・生期等の違いから、今 『響を及ぼすのかにつの観点から、よりよ										事業費計		
			の作成を行っている。		財源内	=0		財	÷r	<u></u>	の	内	容	争未負訂	5, 5	10, 000
					国庫支出			別	i).	<b></b>	0)	NA .	台			
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費		10, 000	5, 500	地方侵	責										
財源	特定財源			·	その他	ь										
内訳	一般財源		10.000	5, 500	一般財	源									5. 5	00 10.000

クリーンセンター建設推進課

区分	投資的													/ 224 /-	L ~ (T)
区刀	仅具印				会計	01 一般	· <u>수</u> 計	款	25 衛生	= 費	項 15	清掃費	B		立:千円) <sub>と整備事業費</sub>
小哥	文リーン クリーン	センター建設事業					クリーンセ				7 10	76311154	Н	40  1171111111111111111111111111111111111	A
事業	 目的及び必要性				1 3-36			積 算		礎			節 (細節)	金額	前年度予算
が進。 す。 町と	んでおり、この こで、市民のよ	まま安定して稼働し りよい生活環境の構	てからすでに35年以 続けることが厳しい 築と循環型社会の形 画的かつ効率的に新	状況になっていま 成を目指し、近隣市	アク	セス道路	各予備設計	業務委託				20, 000	委託料	20, 000	
こ 皆 駒後 れ 令様ご市は	リーンセンタン で で元の処平 の年意見広域・ のの変を見た域・ のののでで のののでで のののでで ののので のので のので のので のので のので のので のいので	候補地を「七条地区 を実施した。 ついては、奈良県北 で検討を行って 山市、斑鳩町の3市	セス道路を整備するだけで検討を進めていく	地地元自治会住民の ・大和郡山市・生 期等の違いから、今											
いて.	、調査・予測・ 業計画を作り上	評価を行い、結果を げていくため、環境	環境にどのような影響 公表して、環境保全の 影響評価を行ってお の作成を行っている。	の観点から、よりよ り、現在は、事業計									事業費計	20, 000	0
画の	スロンソドスド日で刈	<b>ふこした「</b> 乱偲音」	WIENE CIT D CO.O.		財源内語	訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	金									
	事業費	12 1870 (1757)	0	20,000	地方債										
財源	————— 特定財源		0	20, 000	その他	<u> </u>									
源内訳	一般財源		0	20, 000	一般財法	源								20. 000	0

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

593

1.357

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 小事業 国内都市交流事業 中事業 055015 国内都市交流経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 国内で友好・姉妹都市提携を交わしている5都市(郡山市・小浜市・太宰府 ┃市・宇佐市・多賀城市)と積極的な交流を行うことによってつながりを深める。 社寺拝観謝礼. 10 報償費 10 30 また、それ以外の都市とも交流することで都市間の連携を深める。 旅費 382 31 229 国内都市交流関連 郡山市および小浜市と姉妹都市提携50周年を迎えるにあたり、市民間交流を実 168 郡山市采女祭親善使節団派遣 ■施できる地盤をつくり、継続性のある姉妹都市関係を両市で築き上げる。(周年) 小浜市お水送り親善使節団派遣 30 事業) 消耗品費 45 姉妹都市受入関係消耗品 161 161 パンフレット等発送 46 通信運搬費 46 38 事業概要 食糧費 160 160 国内都市受入 夕食賄 国内都市との継続的な交流に係る経費 70 郡山市采女祭親善使節団昼食賄 小浜市お水送り親善使節団昼食賄 52 【奈良市の国内友好・姉妹都市】 ・郡山市:昭和46年8月5日に姉妹都市提携 308 委託料 308 710 郡山市采女祭親善使節団バス運行委託 小浜市:昭和46年11月7日に姉妹都市提携 太宰府市:平成14年6月27日に友好都市提携 40 40 30 高速道路通行料 使用料及び賃借料 宇佐市:平成16年7月30日に友好都市提携 多賀城市:平成22年2月6日に友好都市提携 郡山市との周年事業として、両市の給食を通しての交流事業や両市の広報誌を 诵しての周知事業を行う。 小浜市との周年事業として、両市の給食を通しての交流事業や両市の広報誌や 郵便局を通しての周知事業を行う。 これまでの取組内容 ・小浜市・郡山市とは使節団を毎年相互派遣して交流し連携を強めている。 太宰府市とは産業交流のほか同市の修学旅行生の受け入れを行っている。 ・多賀城市とはH23・24・27・30年度に同市を訪問し復興支援を行っている。 ・宇佐市とは相互訪問を行っていたが、R2年度はオンライン交流を行った。 その他の国内都市からの来寧者を受け入れ交流を図っている。 事業費計 954 1.357 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 593 1. 357 954 特定財源 その他 源 内

954

1, 357

一般財源

954

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

特定財源

一般財源

324

源内

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 65 国際交流費 小事業 国際友好姉妹都市交流経費 中事業 010070 国際友好姉妹都市交流経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 国外友好・姉妹都市(慶州市・西安市・トレド市・ベルサイユ市・キャンベラ ┃市・揚州市)との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市 報償費 20 20 社寺等参観謝礼 10 とのつながりを深める。 その他協力者謝礼 10 消耗品費 姉妹都市来寧者用消耗品 64 30 30 事務用消耗品 34 240 食糧費 300 歓迎会等賄 240 外国郵便送料 9 通信運搬費 事業概要 通行料等 53 53 65 使用料及び賃借料 国外友好・姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民の相互交流を促進 し、これらの都市とのつながりを深める。 【奈良市の国外友好・姉妹都市】 • 慶州市(韓国)昭和45年4月15日姉妹都市提携 ・トレド市 (スペイン) 昭和47年9月11日姉妹都市提携 西安市(中国)昭和49年2月1日友好都市提携 ・ベルサイユ市(フランス)昭和61年11月14日姉妹都市提携 ・キャンベラ (オーストラリア) 平成5年10月26年姉妹都市提携 •揚州市(中国)平成22年5月23日友好都市提携 これまでの取組内容 ・平成28年度:「ベルサイユ市姉妹都市提携30周年事業」を行った。 ・平成29年度:キャンベラ市長一行の訪問を受け入れ、奈良・キャンベラ姉妹都 市提携25周年記念事業への招待を受けた。 ・平成30年度:「奈良・キャンベラ姉妹都市提携25周年事業」として、キャンベ **■**ラよりキャンベラACTシニアコンサートバンド、クエスタコン(サイエンスサー 30 旅費 カス)の受け入れや、キャンベラへ市民団とともに訪問を行った。 ・令和元年度:奈良県立美術館で「奈良市とキャンベラ交流の軌跡」美術展を 開催し、市内外の方々に姉妹都市の周知を行った。 事業費計 386 445 ・令和2年度:「慶州市姉妹都市提携50周年」及び「揚州市友好都市提携10周 0 財源内訳 内 容 **【年」を記念し、庁内・公民館・図書館でパネル展示や記念冊子の配布を行った。** 「奈良市・慶州市姉妹都市提携50周年記念 オンライン写真展(動画)」を配信 国庫支出金 した。 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 445 324 386

386

445

その他

一般財源

386

445

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 65 国際交流費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 国際交流経費 中事業 015010 国際交流経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 国際文化観光都市として、友好・姉妹都市に限らず、広く国外諸都市と行政・ 市民交流を促進し、親善を深める。 参観・通訳等謝礼 10 報償費 10 10 旅費 991 707 50 国際交流事業関連旅費 東アジア地方政府会合関連旅費 941 来寧者記念品代 消耗品費 90 150 60 30 東アジア地方政府会合用記念品代 歓迎会賄 40 食糧費 40 50 事業概要 通信運搬費 125 49 郵送代 13 国際文化観光都市として、友好・姉妹都市に限らず、広く国外諸都市からの来 外国郵便EMS 14 ■寧者受入等を行い、積極的な行政・市民交流を行う。 東アジア地方政府会合用 携帯・Wi-Fiレンタル料 98 58 通行料等 19 使用料及び賃借料 19 これまでの取組内容 年間を通して国外諸都市からの来寧者受け入れを行い、行政・市民交流を促進 してきた。 印刷製本費 事業費計 1, 275 1.029 財源内訳 9 容 国庫支出金

					県支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	宗义山亚		
	事業費	79	1, 029	1, 275	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	79	1, 029	1, 275	一般財源	1, 275	1, 029

令和3年度歳出予算説明調書 課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 65 国際交流費 小事業 各種国際交流団体負担金等経費 中事業 015010 国際交流経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体に対する支援を行うことにより、団 体の交流活動促進・市民交流を促し、親睦を深める。 奈良市国際交流協会補助金 200 負担金補助及び交付金 232 332 19 奈良地域留学生交流推進会議負担金 世界歴史都市連盟負担金 13 事業概要 市民の国際交流活動を促すため、奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体を 支援する。 これまでの取組内容 各種国際交流団体に対する支援を行い、団体の交流活動、市民交流を促進して ▶きた。地域国際化推進助成事業補助金について、平成29年度はモンゴル建築家協 ★会一行が来寧し開催した「奈良・モンゴル国際交流フォーラム」を補助した。 事業費計 232 332 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金

令和2(予算)

332

332

令和3(予算案)

地方債

その他

232

232

令和元 (決算)

331

331

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

一般財源			
_	779 —		

232

332

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 10 企画総務費 小事業 リニア新駅誘致推進事業 中事業 010010 企画調整事務経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 リニア中央新幹線は、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏間の高速かつ安定 ▇的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトであ 報償費 115 135 リニア誘致啓発活動等謝礼 115 ┃る。本市は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の 整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市 旅費 186 191 関係機関への要望活動、先進事例視察旅費 186 【議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進 |している。リニア中央新幹線は、本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化 リニア誘致PR用品等消耗品 956 消耗品費 956 926 |と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められている。早期全線 |開業及び奈良市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開す 917 印刷製本費 552 リニア誘致PRパンフレット等印刷製本費 552 ることが必要である。 決議書、要望書、PR用品等送料 96 通信運搬費 96 138 99 事業概要 220 広告料 220 Instagramへの広告料 リニア中央新幹線新駅の市内への設置実現に向けた誘致活動 • 意見表明 屋外掲示物等保険料 12 保険料 12 - 関係機関への要望活動 街頭・イベント等でのPR活動 委託料 617 341 着ぐるみ等修理委託 117 ・Instagram広告・横断幕等広告物の掲示 500 リニア新駅誘致に関する世論調査 ・奈良市リニアファン倶楽部部員募集 リニア新駅誘致に関する世論調査 使用料及7%管供料 246 リニア誘致PR用楽曲延長使用料 246 246 これまでの取組内容 リニア中央新幹線新駅の市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、 関係機関への要望活動、街頭でのPR活動等を実施してきた。 ・平成27年度:「奈良市リニアファン倶楽部」を設立。奈良市のリニア新駅誘致 を幅広い世代に対しPR ・平成28年度:「リニー君&りにまねリニア沿線都市ツアー」として、PRキャ **■ラクターがリニア沿線9都市を訪問し、現地でのPRや動画撮影等を実施するな** ど活動の全国的なPRを行った。 ・平成29年度:県民2,000人を対象としたアンケート調査を実施。県内で誘致活 事業費計 3.000 3.000 動を行う自治体の中で、奈良市が最も高い支持を得た。 ・平成30年度:観光大使を起用した「奈良市リニア新駅誘致PR動画」を作成。 財源内訳 മ 内 容 新駅郊外型候補地近くの映画館でCM放映を実施 国庫支出金 ・令和元年度:山嵜晋平映画監督を審査員に奈良市リニア新駅誘致PR動画募集 事業を実施 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 3,000 2. 376 3.000 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 3.000 2, 376 3.000 3.000 3.000

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令

640

640

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 目 10 企画総務費 小事業リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金事業 中事業 010010 企画調整事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内 全市町村、県内経済関係団体により構成され、リニア中央新幹線の早期建設と県 リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金 640 負担金補助及び交付金 640 640 内への停車駅設置実現に向けた活動を実施。奈良市は昭和54年の設立当初より、 副会長市として会の運営を担っている。 事業概要 リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金 目的 リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を 促進すること 役員 会長:奈良県知事 副会長:奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭 会員 奈良県、県内全市町村 特別会員 県議会、市町村議会 賛助会員 県内経済関係団体 これまでの取組内容 全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市 ┃附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確 定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。 「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催 ・国、JR東海等、関係機関に対する要望 建設促進に向けた広報啓発 ・三重県・奈良県・大阪府リニア中央新幹線建設促進会議の開催 事業費計 640 640 ・関係機関、団体との連絡・調整 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 640 640 640 特定財源 その他 源 内訳 一般財源 一般財源

640

640

640

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

138

138

52

52

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 款 45 観光費 項 10 観光費 10 観光総務費 会計 01 一般会計 小事業 観光事務経費 中事業 010010 観光事務経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 観光行政に資するため積極的な情報収集と全般的な運営を図る。 自治体等打合せ旅費 15 旅費 15 15 消耗品費 37 37 37 新聞代 事業概要 観光行政に資するための情報収集と全般的な運営を図るための事務経費 これまでの取組内容 節減に努めながら執行してきた。 事業費計 52 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

52

52

地方債

その他

一般財源

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 観光振興事務経費 中事業 010010 観光振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 観光振興に資するための課の維持運営管理、関係者との連絡調整の事務等を行 う。 関空内観光案内所整備運営協議会参加旅費 20 旅費 130 630 110 その他事務連絡 消耗品費 800 消耗品(コピー代、事務用消耗品) 700 700 484 484 印刷製本費 484 パンフレット・ポスター印刷 通信運搬費 610 通信運搬費 (ポスター・パンフレット運搬料等) 510 510 保険料 ボランティア傷害保険 4 事業概要 観光関係諸団体との会議、パンフレット・事務文書の送付等に係る事務経費。 5 使用料及び賃借料 駐車場使用料 ■5者共同(県・市・JR・近鉄・奈良交通)の仏像ポスター作成等を行う。 650 奈良公園照明灯電気料金負担金 650 負担金補助及び交付金 650 これまでの取組内容 節減に努めながら執行してきた。 事業費計 2.483 3, 183 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1. 971 3, 183 2. 483 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

2, 483

3, 183

2, 483

3, 183

1, 971

13, 167

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 各種観光振興団体負担金等事業 中事業 010010 観光振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加 などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。 奈良インバウンド促進協議会負担金 279 負担金補助及び交付金 17, 295 13, 167 日本政府観光局(JNTO)事業負担金 300 800 関西国際空港内観光案内所運営協議会負担金 アジア太平洋観光交流センター負担金 540 世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター運営補助 3, 885 奈良観光産業推進協議会負担金 1.800 「世界文化遺産」地域連携会議負担金 50 「奈良のシカ」環境整備事業負担金 2, 236 若草山焼き行事実行委員会負担金 3, 300 「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金 4, 105 事業概要 各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情 報の収集を行う。 これまでの取組内容 各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。 事業費計 17, 295 13, 167 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 13, 325 17. 295 13, 167 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 13, 325 17. 295 17, 295

13, 167

課名 観光戦略課

区分	分	その他													(単位	:千円)
<b>7</b> 1.	/車業	国際特別	都市建設連盟事業			会計 01	一般会計	款	45 観光	.費	項 10 街	光費	目	15 観	見光振	興費
,,	'尹木	国际行列1	即川廷改连益争未			中事業 01	0010 観光振興	事務経費			•		•			
事美	業目的	及び必要性						積 第	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
加了	するな。	ど、加盟団	連盟に加盟する一都で 体との情報交換及び や受け入れ体制の充乳	協力を行い、国際文·	化観光都市「奈良」	総会・	首長会議・担当	当者会議等	出席旅費			175	旅費		175	167
					_, _,		別都市建設連盟 等参加負担金	<b>盟負担金</b>				150 60	負担金補助及び交付金		210	200
	業概要 国際特別 本との¶	別都市建設 情報交換や	連盟の担当者会議、 協力しての誘客事業!	幹事会、総会、首長: こ取り組む。	会議に参加し、加盟											
卓	幹事会、		長会議に参加し、加盟 びWEBサイトを通じて													
													事業費計		385	367
						財源内訳		財	源	の	内	容				
						国庫支出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金										
	事	<del></del> 業費	244	367	385	地方債										
財 源	. 特		244	307	363	その他										
内訳	_	−般財源	244	367	385	一般財源									385	367

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 各種サミット会議等参画事業 中事業 010010 観光振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興 施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進するための事務経費 各種サミット会議等参加旅費 160 旅費 160 399 9 歴史街道構想推進協議会等 椿サミット参加旅費(岩手県大船渡市) 70 全国街道交流首長会会議(東京) 81 553 負担金補助及び交付金 863 各種サミット会議等参加負担金 863 歴史街道推進協議会参画負担金 300 全国街道交流会議負担金 50 事業概要 椿サミット参加負担金 13 各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協 ■ NARAtive撮影地ネットワーク協議会負担金 500 力を行う。 これまでの取組内容 各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。 事業費計 1.023 952 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 652 952 1, 023 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 652 952 1.023 1,023 952

課名

観光戦略課

課名 観光戦略課

区分 新規的 (単位:千円) 項 10 観光費 会計 01 一般会計 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 各種サミット会議等参画経費 中事業 010010 観光振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「全国梅サミット」は、梅を観光・産業の資源としている全国の市町が協議会 |に加盟し、会長の市町で毎年サミットを開催するもの。首長会議のほか、加盟市| 全国梅サミット開催市負担金 3.613 負担金補助及び交付金 3.613 町の観光PR等を行っている。 梅サミット協議会では加盟市町が輪番制で会長に就任し、規約により会長が総 【会を招集することが定められているが、令和3年度は本市の会長就任が既に承認 されている。 事業概要 令和3年度は、月ヶ瀬梅林が国の名勝として指定されて100周年を迎えるため、 周年記念という機会に本市が会長となりサミットを開催する。 これまでの取組内容 【梅サミット開催市町】 平成28年度 神奈川県湯河原町 平成29年度 和歌山県みなべ町 平成30年度 東京都青梅市 令和元年度 静岡県伊豆市 令和2年度 静岡県熱海市 (新型コロナウイルス感染症の影響で中止) 令和3年度 奈良県奈良市 事業費計 3.613 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.613 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 3, 613 3, 613

課名 観光戦略課

その他 区分 (単位:千円) 項 10 観光費 会計 01 一般会計 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 奈良まちかど博物館事業 中事業 010010 観光振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制 の充実等の観光振興施策を、地域の方と協力して推進する。 消耗品費 18 18 事務用消耗品 18 印刷製本費 220 220 パンフレット及び案内図作製 220 田原やま里博物館体験フェスタ傷害保険 53 保険料 53 53 委託料 39 39 39 看板製作委託 田原やま里博物館体験フェスタ会場使用料 5 使用料及び賃借料 事業概要 地域の住民がボランティアの館長として仕事場を公開し、市民や観光客が広く 伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。 現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちか ど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つのパンフレットを作成している。 (ならまち・きたまちまちかど博物館は奈良町にぎわい課で作成) これまでの取組内容 毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフ レットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。 また、田原公民館と協力し平成29年度より「田原やま里博物館体験フェスタ」 を開催。令和元年度は、2日間で1.950人の参加者があった。 事業費計 335 335 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 335 335 251 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 251 335 335 335 335

課名 観光戦略課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 観光費 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 観光ウインドー事業 中事業 010015 観光客受入対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良の伝統行事や観光行事等を紹介するパネル等の展示により、観光客や市民 に周知することで観光宣伝の充実を目指す。 観光ウインドー出品者に対する謝礼 164 報償費 164 164 消耗品費 62 観光ウインドー用器材等消耗品 62 62 観光・市庁舎ウインドー用写真引伸代 17 印刷製本費 17 17 事業概要 奈良市の観光行事PRのため、主要な商店街である東向商店街に面する南都銀行 【本店のウィンドーにおいて、伝統行事や観光行事の紹介展示を行っている。 これまでの取組内容 伝統行事の実施社寺や観光行事の実施団体と協力しながら、紹介展示を行うこ とで、観光客や市民に対して各行事のPRを行ってきた。 事業費計 243 243 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 220 243 243 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 220 243 243 243 243

課名 観光戦略課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 観光費 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 駅前燈花会事業 中事業 010015 観光客受入対策経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) なら燈花会開催期間中、JR奈良駅前広場において、おもてなし燈花会を実施 し、観光客を歓迎する。 駅前燈花会事業消耗品 400 消耗品費 400 400 事業概要 なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前で、おもて 【なしの灯りとして、JR西日本や奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を 実施し、なら燈花会への誘客・PRと来場する観光客の誘導・案内を行う。 これまでの取組内容 平成25年度からJR西日本、平成26年度からは奈良交通にも参画いただき協働で ■実施しており、鉄道主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのア クセス案内がスムーズになった。 事業費計 400 400 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 392 400 400 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 392 400 400 400 400

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

2, 792

2, 900

課名 観光戦略課

2, 900

2, 900

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 外国人観光客誘致促進事業 中事業 010016 外国人観光客誘致促進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 外国からの観光客を誘致するにあたり、市内の観光施設等の受入基盤を整備す |ることで、外国人観光客に満足してもらい、リピーター率を上げることにつなげ| 会計年度任用職員報酬 (韓国語通訳) 2, 239 報酬 2, 239 2. 239 る。また、海外に奈良市の魅力を発信することを目的とする。 旅費 120 会計年度任用職員費用弁償(韓国語通訳) 120 120 会計年度任用職員期末手当 485 職員手当等 485 485 報償費 40 通訳者謝礼 40 40 筆耕翻訳料 16 筆耕翻訳料 16 16 事業概要 外国からの観光客を誘致するにあたり、各観光施策事業の外国語対応を行うこ |とで、奈良市の魅力を発信する。また、国際交流の観点から、各国との相互理解 ▶及びトレンドの把握に努めるとともに、パンフレット等をはじめとする各観光施 ▶策事業の外国語対応に加え、市内の観光地、観光関連施設(旅館・ホテル、物販 ┃店、飲食店など)を実地調査しつつ、外国人観光客に分かりやすい表記のアドバ イスをする。 これまでの取組内容 多言語化について、地図やパンフレット等の対応をしてきた。また、海外向け の観光プロモーション用の資料作成等を行ってきた。 事業費計 2.900 2.900 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 792 2.900 2.900 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

2.900

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

特定財源

一般財源

825

960

源内訳

課名 観光戦略課

830

960

その他 区分 (単位:千円) 項 10 観光費 会計 01 一般会計 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 多言語対応推進事業 中事業 010016 外国人観光客誘致促進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 宿泊施設・観光案内板等における外国語対応をスムーズにするとともに、緊急 |時のサポート体制を整えることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心| 観光案内板等多言語化事業委託 560 委託料 560 560 及び満足度の向上に寄与する。 (システム使用料・多言語翻訳) 400 多言語コールセンター運営負担金 270 負担金補助及び交付金 270 事業概要 京都市が行うコールセンターの運営に大津市・滋賀県・京都府とともに参加 |し、英語・中国語・韓国語の3カ国語を中心に、24時間・365日体制で外国人観光 客からの問合せに対応する。これにより、観光客だけでなく、宿泊施設事業者に 【も安心感を醸成することができ、また、海外に対するプロモーション上も効果的 である。 また、観光案内板等にQRコードを貼り、外国人観光客が自身のスマートフォ ▶ン等でQRコードを読み取れば、母国語で観光情報などを見ることができるよう にしており、現在、11カ国語に対応している。 これまでの取組内容 多言語コールセンターは平成25年5月から運用を開始。奈良市で宿泊されてい 【る外国人観光客の問合せ等に対応している。また、観光案内板、観光トイレ等の 市内530カ所にQRコードを貼付し多言語化を図った。 事業費計 830 960 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 825 960 830

その他

一般財源

830

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分 その他 (単位:千円) 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 会計 小事業 観光客誘致対策事業 中事業 010018 観光客誘致対策経費 事業目的及び必要性 穑 算 基礎 節 (細節) 余 額前年度予算 観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の **【観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。** 報償費 530 530 観光写真等撮影協力者謝礼 30 また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して令和2年 奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施協力者謝礼 500 |度事業として開始した修学旅行生「奈良旅行」支援制度や安心安全な観光体制整 【備についても、新型コロナウイルスの感染拡大の収束見込みが立たない中、観光 旅費 194 194 観光客誘致宣伝旅費 194 「客の獲得と観光業の支援を進めるにあたり、観光客の不安を軽減して安心安全な」 奈良観光を提供する上で事業を継続する必要がある。 77 印刷製本費 77 観光大使名刺印刷 77 435 20 消耗品 (観光大使委嘱式用、修学旅行生支援事業) 消耗品費 修学旅行生「奈良旅行」支援 事業概要 60.000 負担金補助及び交付金 (奈良市を訪問する学校への支援金) 60.000 観光協会との共催により「鹿寄せ」を実施し、観光閑散期である冬の誘客を図 る。また、観光大使として委嘱している方の協力、PR力を活用して奈良の魅力を 修学旅行生「奈良旅行」支援 国内外に発信する。 63 15,000 委託料 (奈良市への修学旅行を中止した学校への物品提供) 20.063 また、修学旅行生「奈良旅行」支援事業として、激減した修学旅行を奈良へ呼 安心安全な観光体制整備(PCR検査待機用客室の確保) 5.000 ┃び戻し、ウィズコロナ下でも充実した修学旅行を提供するため、奈良市への宿泊 しかまろくん修理委託 63 【を伴う修学旅行を行う学校へ、感染症対策や市内行程の充実にかかる費用とし 【て、児童・生徒一人につき上限2.000円分を支援するほか、奈良市への修学旅行 85 诵信運搬費 通信運搬費 85 ▼を中止した学校へ、児童・生徒一人につき1,000円相当の物産を提供する。 さらに、安心安全な観光体制整備として、修学旅行生等の市内宿泊者向けに、 |新型コロナ外来受診やPCR検査の結果待ちのために待機場所が必要となり、か □つ、自身で宿泊施設の手配ができないような場合に、待機場所となる客室を確保 する。 これまでの取組内容 これまで、アーティスト「堂本剛」さん、元プロレスラー「風香」さん、漫才 師「笑い飯」さん、映画監督「河瀨直美」さん、俳優「八嶋智人」さんを観光特 ■別大使に委嘱した。平成27年度には観光大使に俳優「辰巳琢郎」さんを委嘱し、 幅広く奈良の情報発信を実施した。また、平成28年度は観光大使同士のノウハウ 【を共有するための情報交換会を行った。平成29年度にはアイドル「大西桃香」さ 【ん、声優「久保ユリカ」さんを観光大使に、平成30年度には落語家「旭堂南青」 ■さんを観光大使に、俳優「加藤雅也」さんを観光特別大使に、令和元年度には元 【ミス奈良(現NARA CITY コンシェルジュ)の妖怪書家の「逢香」さんと「中島志 事業費計 884 81.384 ■佳」さんを観光大使に委嘱した。 財源内訳 മ 内 容 また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、令和2年9月 ■から修学旅行生「奈良旅行」支援制度を、令和2年12月から待機場所確保事業を 国庫支出金 行った。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 80.500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 323 884 81.384 特定財源 その他 源 80.500 内 一般財源 一般財源 訳 323 884 884 884 884

内訳

一般財源

課名 観光戦略課 新規的 区分 (単位:千円) 項 10 観光費 会計 01 一般会計 款 45 観光費 15 観光振興費 観光客誘致対策事業 小事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業) 中事業 010018 観光客誘致対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策の観点から人の移動を抑 制する上で、新しい生活様式における働き方の新しいスタイルとして、企業等で 市内宿泊施設テレワーク推進事業補助 9.000 負担金補助及び交付金 9.000 のテレワークの推進が社会的に求められている。 テレワークの形態として在宅勤務やモバイルワーク等があるが、自宅での通信 消耗品費 消耗品 175 175 【環境が不十分であったり、静かな場所でテレワークを行いたいというニーズに対】 応するため、テレワークプランを提供する宿泊施設がある。 通信運搬費 25 通信運搬費 25 そこで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染症 ■対策としてのテレワーク推進や利用が激減した宿泊施設への利用促進の観点か ら、今後予想される感染症拡大の波への備えとして制度化。 事業概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、宿泊施設を利用したテレワー ┃ク推進を支援するため、市へ事前登録した「奈良市テレワーク推進事業割引プラ ▶ン」を販売する宿泊施設に対し、プラン利用者へ適用した割引分を補助。 これまでの取組内容 事業費計 9.200 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9, 200 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9.200 特定財源 その他 源 9. 200

一般財源

0

源内訳

一般財源

4.000

49, 460

4.000

49,060

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 観光費 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 観光客誘致イベント等補助事業 中事業 010018 観光客誘致対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を 【広くPRする。また団体と連携し情報収集を行う。 奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金 160 負担金補助及び交付金 53.060 53, 060 修二会セミナー負担金 200 平城宮跡菊花大会開催負担金 700 グレートサマーフェスタならまち遊歩開催負担金 3,000 月ヶ瀬観光協会補助金 500 バサラ祭り開催補助金 1.500 なら燈花会開催補助金 10.000 平城宮跡内イベント展開事業負担金 37,000 事業概要 行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を 広くPRする。 これまでの取組内容 各種団体のイベント等に補助してきた。 事業費計 53.060 53.060 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 53, 460 53,060 53.060 特定財源 その他

一般財源

観光振興基金繰入金

4.000

49,060

4.000

49,060

4.000

49.060

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業デジタルサイネージ運営事業 中事業 010018 観光客誘致対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 JR奈良駅2階連絡通路上のデジタルサイネージで観光情報などを放映し、観光 IPRの充実を目指す。 デジタルサイネージ用消耗品 33 消耗品費 33 33 光熱水費 87 87 84 光熱水費 光回線・プロバイダー料 69 通信運搬費 69 69 保険料 27 27 27 保険料 定期点検委託 55 委託料 55 55 事業概要 132 132 使用料及び賃借料 132 デジタルサイネージクラウド使用料 毎月放映する情報のコンテンツ、スケジュールの作成業務は民間事業者に委託 しており、その経費については広告収入により賄っている。 ・1台は静止画を放映、他の1台は動画を放映 ・2時間置きに動画と静止画のモニターが交替 ・静止画は30秒で次の情報に変更し、毎月17情報を放映 ・災害等の非常時には緊急情報をリアルタイムで発信 これまでの取組内容 平成25年8月に奈良西ライオンズクラブから寄贈を受けたクラウド型デジタル サイネージをJR奈良駅2階自由通路に設置し、なら燈花会等の観光情報や市政情 報等を放映してきた。 事業費計 403 400 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 293 400 403 特定財源 その他 源内訳 293 400 403 デジタルサイネ<u>ージ広告枠賃貸借料及び県Wi-Fi設置分電気代</u> 403 400 一般財源 一般財源 0 0

一般財源

課名 観光戦略課 その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 観光費 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 高校生観光特派員事業 中事業 010018 観光客誘致対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 観光客誘致の一つの手法として、行政以外の若者の感覚・マンパワーの活用を ■目指し、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。 研修会及び協力者謝礼 50 報償費 50 50 消耗品費 32 32 32 イベント・事務用消耗品 交流会等お茶代 9 食糧費 通信運搬費 委嘱式案内状郵送代 5 活動保険料 35 保険料 35 35 事業概要 公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベント 【に参加し、活動内容やイベント情報について、SNS等を活用して高校生視点の情 報を発信する。 これまでの取組内容 高校生観光特派員が、伝統行事をはじめ市内で開催されるイベント等に体験参 加し、SNS等を用いて奈良市の魅力を発信し、幅広い世代に奈良の良さをPRして いる。 事業費計 131 131 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 47 131 131 財源内訳 特定財源 その他

131

131

一般財源

131

131

47

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

10, 508

10, 994

訳

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 観光費 会計 01 一般会計 款 45 観光費 目 15 観光振興費 小事業 ライトアップ事業 中事業 010040 ライトアップ事業経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のラ |イトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる 薬師寺ライトアップ施設電気代 光熱水費 600 600 600 観光資源づくりと魅力あるまちづくりを目指す。 また、観光閑散期の冬期に宿泊客を誘客するため「しあわせ回廊なら瑠璃絵」 ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金 負担金補助及び交付金 2.000 10,000 10,000 を実施する。 しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金 8.000 修繕料 394 394 394 薬師寺ライトアップ照明電球取換費 事業概要 〇ライトアッププロムナードなら 世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金 〇しあわせ回廊なら瑠璃絵 奈良の閑散期である2月に実施される光のイベントに対する補助金 これまでの取組内容 〇ライトアッププロムナードなら 平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化と観光客誘致を目指 し、イベント等を実施してきた。 ○しあわせ回廊なら瑠璃絵 平成21年度から毎年開催し、閑散期の奈良の誘客促進を図った。 来場者数 令和元年度 315,000人 事業費計 10.994 10.994 平成30年度 412,000人 平成29年度 369.000人 財源内訳 മ 内 容 平成28年度 386,000人 国庫支出金 平成27年度 412.000人 平成26年度 426,000人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 10.508 10.994 10.994 特定財源 その他 源 内

10, 994

10, 994

一般財源

10.994

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

173, 292

180, 800

課名 観光戦略課 新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 目 15 観光振興費 小事業 奈良市観光協会補助事業 中事業 010055 観光団体育成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベントや観光資源である伝統 |行事への支援等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間| 公益社団法人奈良市観光協会補助金 180, 400 負担金補助及び交付金 180, 400 180, 800 を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。 人件費 98, 000 伝統芸能事業補助 15,000 国外誘客事業 3, 300 国内誘客事業 24.840 珠光茶会等催し開催経費 11.500 姉妹都市等連携事業 1,000 ホームページ運営費用 3, 440 観光パンフレット製作費 11, 365 事業概要 11.955 \_ その他補助 人員配置及び既存事業の見直しを行いつつ、外国人観光客の更なる誘客、着 ■地・滞在型観光コンテンツの企画・開発、宿泊観光客の誘致などを展開する。 これまでの取組内容 奈良市の情報発信の充実を図るとともに、観光事業者や交通事業者と連携した |キャンペーン展開、社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、 奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。 事業費計 180, 400 180, 800 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 173, 292 180, 800 180, 400 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 180, 400

180, 400 180, 800

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 観光費 会計 01 一般会計 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 奈良県ビジターズビューロー負担金事業 中事業 010055 観光団体育成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコ ンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された 奈良県ビジターズビューロー負担金 20, 261 負担金補助及び交付金 20, 261 25, 200 (一財) 奈良県ビジターズビューローを支援する。 国際コンベンション運営事業補助 20. 120 奈良県ビジターズビューロー会費 141 事業概要 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に 対して支援を行う。 これまでの取組内容 平成21年3月末に解散となった(財)奈良コンベンションビューローの機能を 継続させるため、平成21年4月に設立された(一財)奈良県ビジターズビュー ローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。 平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県 内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャト ルバスの経費への助成を開始した。 また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を **【有する奈良市の立地特性(ユニークベニュー)を発信することで、奈良市へのコ** 事業費計 20, 261 25, 200 ンベンション誘致促進に繋げた。 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 28, 200 25, 200 20, 261 特定財源 その他 源内 一般財源 一般財源

20, 261

25, 200

20. 261

25, 200

15, 795

15, 795

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 奈良の鹿保護育成事業負担金事業 中事業 010055 観光団体育成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の 鹿」の管理・保護育成等のための費用を拠出する。 奈良の鹿保護育成事業負担金 15, 795 負担金補助及び交付金 15. 795 15, 795 鹿愛護会事業補助 13, 100 鹿愛護会見舞金補助 167 シカ相談室運営補助 2,528 事業概要 奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会や、鹿に関係する 様々な事案の相談窓口となっているシカ相談室へ県・市・春日大社の三者で費用 負担を行っている。 これまでの取組内容 県や春日大社、奈良の鹿愛護会と協力して奈良の鹿の保護育成に取り組んでき 事業費計 15, 795 15, 795 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 15, 795 15, 795 15, 795 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

15, 795

15, 795

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

特定財源

一般財源

11, 978

12, 178

源内訳

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 各種観光振興団体補助事業 中事業 010055 観光団体育成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や 各種事業を補助育成する。 柳生観光協会補助金 3.000 負担金補助及び交付金 11.636 12, 178 2.800 旅館組合事業補助金 天平雅楽振興補助金 400 大仏蛍保護事業補助金 360 奈良SGGクラブ補助金 800 事業概要 奈良YMCA善意通訳協会(EGG)補助金 1. 103 奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の蛍の保 **【護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体**】 奈良学生ガイド補助金 320 【に対して補助金を交付することにより、奈良市への誘客と観光振興を目指す。 なら・観光ボランティアガイドの会補助金 2.853 これまでの取組内容 観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や 各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽、 大仏蛍保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業などを実施 し、奈良市への誘客を行った。 事業費計 11, 636 12, 178 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 11, 978 12, 178 11, 636

11, 636

12, 178

その他

一般財源

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 観光費 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 観光案内板等整備事業 中事業 010060 観光案内板等整備経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内 **【板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指】** 道標 • 案内板等看板製作委託 1.120 委託料 1, 120 1, 120 す。 事業概要 観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国 人観光客のための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。 これまでの取組内容 施設の移設や交通網の変更など、現状と記載内容との照合を日常的に行いなが ら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、 道標・看板の更新を行った。 また、奈良県・市町村が協定を結び、県内市町村で順次整備を行っている「奈 ▶良盆地周遊型ウォークルート」事業に伴う道標整備を行った。 事業費計 1. 120 1, 120 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 魅力ある観光地づくり推進補助金 300 事業費 地方債 1, 322 1, 120 1, 120 財源内訳 特定財源 その他

820

1, 120

300

820

一般財源

一般財源

1, 322

課名 観光戦略課

					_				
区分 その他									位:千円)
小事業制光案內所運営管理経費	会計 01	一般会計	款 45	観光費	項 10 都	観光費	目	15 観光:	振興費
(1) 1	中事業 015	5015 観光案内所運	営管理経	費	·		•		
事業目的及び必要性		 積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。(近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所)	〇観光第	案内所 失奈良駅総合観光案	内所運営	·経費負担金		900	負担金補助及び交付金	900	900
	総合総合	市総合観光案内所 合観光案内所 タブ 合観光案内所 盗難 合案内所 AED借上げ	防止用品			82 17 36	備品購入費 消耗品費 使用料及び賃借料	82 17 698	17
事業概要 国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。	用地コン情報	京臨時観光案内所 也借上料 レテナハウスリース 最検索用パソコンリ 貳代				120 436 106 20	光熱水費	20	) 20
これまでの取組内容									
近鉄奈良駅、総合観光案内所、観光センター、西ノ京臨時観光案内所の4カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。									
							事業費計	4 74	
	財源内訳	財	- }	原の	内	容		1, 717	1, 717
	国庫支出金			<u> </u>					
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金								
事業費 1,663 1,717 1,717	地方債								
財 特定財源	その他								
内	, 一般財源								
訳 一般知源 1,579 1,717 1,717								1, 71	1, 717

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 観光案内所運営管理経費 中事業 015015 観光案内所運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うと ともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。(近鉄奈良駅、観 観光案内所業務委託 106, 500 委託料 106, 500 107, 500 光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所) 近鉄観光案内所業務委託 9, 700 8,000 観光センター業務委託 総合観光案内所業務委託 63, 668 総合観光案内所多言語対応業務委託 23. 932 └ 西ノ京臨時観光案内所業務委託 1.200 事業概要 国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正 |確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案 内所を適正に運営管理する。 これまでの取組内容 平成27年度、急増する外国人観光客への対応のため、総合観光案内所(JR奈良 駅旧駅舎)に英語・中国語・韓国語のスタッフを常時配置する等の機能強化が完 ┃
了した。更に、新たな観光拠点の整備に向け、観光センター機能強化を行い、カ フェや体験スペース等を備えた施設が平成29年度にオープンした。 事業費計 106, 500 107, 500 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 89. 374 107, 500 106.500 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 107, 500 106, 500 89, 374 106, 500 107, 500

課名

観光戦略課

課名 観光戦略課 (単位:壬円)

区分	その他													(単位	」 2:千円)
小車	業 加生の田知	鋧光施設運営管理経費	ŧ		会計	01 一般会計	款	45 観光	ć費	項 10	観光費	目	15	観光振	興費
小争;	米(柳生の主)	<b>筑</b> 无	•		中事業	015020 柳生の	里観光施設運	営管理約	圣費	•		·			
事業目	的及び必要性						積 算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
			上し、観光客を誘引す 、旧柳生藩陣屋跡の週		旧柳	生藩家老屋敷排	<b>定管理料</b>				4, 794	委託料		8, 317	8, 317
						人件費 管理費					2, 920 1, 874				
					柳生	観光駐車場指定	管理料				2, 996				
事業概	更					人件費 管理費				2	2, 490 506				
施設 公募に	としての維持 より指定管理		・人件費を含む適正な 容を精査しながら地均		旧柳:	生藩陣屋跡指足	2管理料				527				
1,7,2,1-	275 6720707	EDBIE 117°				人件費 管理費					191 336				
	での取組内容の思めれる		レーズの数件し無力が	りにはもねから											
維持管	理に努め、適		としての整備と歴史的 ろん、快適かつ正確 <i>な</i> に求めている。												
	生藩家老屋敷 平成24年度 平成25年度	(来館者数) 8,877人 8,179人	柳生観光駐車場 平成24年度 平成25年度	2, 195台											
	平成25年度 平成26年度 平成27年度	7, 589人 7, 630人	平成25年度 平成26年度 平成27年度	2, 215台								事業費計		8, 317	8. 317
	平成28年度	6, 152人	平成28年度	1,667台	財源内記	沢	財	源	の	内	容		_		
	平成29年度 平成30年度	6, 068人 5, 774人	平成29年度 平成30年度		国庫支出	金									
_	令和元年度	4,399人 令和元(決算)	令和元年度 令和 2 (予算)	2,030台 令和3(予算案)	県支出会	金									
	事業費	9, 762	8, 317	8, 317	地方債	t									
財源	特定財源	2, 562	4, 100	4, 100	その他	1 旧柳生藩家	老屋敷使用料	- 柳生	観光駐車均	易使用料				4, 100	4, 100
内訳	一般財源	7, 200	4, 217	4, 217	一般財活									4, 217	4, 217

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 観光費 会計 01 一般会計 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 観光便所·待機所管理経費 中事業 015030 観光便所・待機所管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、そ **■の印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用で** ○観光トイレ維持管理 報償費 712 682 14, 791 ■きるよう維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待 機場所の維持管理を行う。 消耗品費 112 管理業務委託等 7.850 112 (JR奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前) 維持管理協力者謝礼 712 光熱水費 5, 559 5, 559 (此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町) 修繕料 662 維持管理消耗品 530 電気代 1.091 水道代 4, 264 手数料 111 221 公衆便所点検・清掃等手数料(誓多林町) 111 事業概要 152 委託料 11.631 11. 719 便所清掃負担金(市ノ井・円成寺) 業務委託あるいは管理協力にて、便所及びアイドリング・ストップ実践乗務員 \_\_\_\_ 修繕料 530 休憩所の維持管理を行う。 負担金補助及び交付金 152 148 〇アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所 4.016 (春日大社・唐招提寺・薬師寺) 管理業務委託 3.781 維持管理消耗品 31 200 雷気代 水道代 これまでの取組内容 業務委託あるいは管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の |把握を積極的に行うことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく 短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。 また、東部地域の観光便所については、地元自治会等へ協力を仰ぎ、その維持 管理に努めた。 事業費計 18. 807 19, 103 財源内訳 മ 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 19, 103 18, 224 18.807 特定財源 その他 源 198 204 204 その他雑入 (アイドリングストップ休憩所春日大社使用分) 204 204 内 一般財源 一般財源 18.603 18, 026 18, 899 18, 603 18, 899

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

2, 209

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 針テラス運営管理経費 中事業 015040 針テラス運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 名阪国道と国道369号の交差部に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道 ┃の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく快適に、そして便利に施設┃ プロポーザル選定委員会委員報酬 160 報酬 160 160 を利用できるよう、運営管理を行う。 旅費 190 プロポーザル選定委員会費用弁償 130 190 針テラス事業連絡旅費 60 燃料費 14. 300 14. 300 針テラスプロパンガス 14.300 光熱水費 44, 000 針テラス北館・南館光熱水費 44,000 44.000 修繕料 4, 600 針テラス施設修繕 3.000 3,000 事業概要 奈良市針テラス情報館や道の駅「針テラス」について、施設としての維持管理 通信運搬費 162 162 画像専用回線使用料(針テラス~天理警察) 162 及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内 ■容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。また関係各団体 委託料 道の駅「針テラス」維持管理業務委託(市負担) 18.629 83. 127 82. 740 とともに、「針テラス」の利便性の向上に努める。 道の駅「針テラス」維持管理業務委託(国負担) 23.757 針テラス情報館指定管理料 7. 741 針テラス北館・南館管理運営業務委託 33.000 POSレジシステム・有料道路・駐車場使用料 505 使用料及び賃借料 505 505 47 47 負担金補助及び交付金 47 道の駅連絡会負担金 これまでの取組内容 運営事業者との契約解除後、奈良市・奈良国道事務所・事業者が協力しながら 運営管理を引き続き継続していく。 事業費計 145, 491 146, 704 0 財源内訳 容 国庫支出金 針テラス清掃費委託金 23, 757 23, 491 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 109.846 146, 704 145, 491 特定財源 その他 源 18.503 144, 495 143, 770 土地建物貸付収入 120, 013 121, 004 内 一般財源 一般財源 91, 343 1. 721

課名

観光戦略課

1, 721

課名 観光戦略課

区分	その他	<u>t</u>																(単位	注:千円)
小事	業との	445年14	· 施設運営管理経費	3				会計 0	)1 一般会	計	款	45 観光	<b></b>	項	10 観光費	目	15	観光振	興費
小争	来しての	他钺兀	5.他改建名官连在复	Į				中事業 0	15080 その	の他観光が	也設運営	'管理経費	ŧ	•		•			
事業目	目的及び必	要性								積	算	基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
各種	重観光施設	とを安全	全に利用できるよ <sup>.</sup>	うにする	ための維持・	管理経費		観光放	拖設等修繕	掛					1, 424	修繕料		1, 424	1, 424
								温泉派	原用地賃借	料					410	使用料及び賃債	料	410	410
								近鉄行	亍基広場	電気・水	道代				918	光熱水費	ł	918	918
								近鉄行	亍基広場損	害保険料					7	保険料		7	7
	化施設を適		<b>軍営するために、</b> 氵 泉源を確保する。	汚損や破	損等を修繕す	<mark>ა</mark>		近鉄行 近鉄行 施設5	厅基広場清 厅基噴水組 厅基広場産 定期点検業 台西集会所	ŧ持管理委 ӟ業廃棄物 ŧ務委託	託 処理委詞	託			430 110 22 171 50			783	862
								佐保台	台西集会所	<b>f消防用設</b>	備点検	手数料			17	手数料		17	
逐步	5化が進む	修繕る	を行うことで、施 賁水だが、定期的が 読き安全な運営管理	な清掃・	点検により大														
																事業費請	t	3, 559	3, 621
								財源内部			財	源	の	内	容		_		
								国庫支出:	金										
			令和元(決算)	令和	12 (予算)	令和3(予算	案)	県支出金	Ē										
	事業費		2, 33		3, 621		3. 559	地方債											
財源	特定財	源	_, 00		5, 521		,	その他											
内訳	一般財	源	2, 33	34	3, 621		3, 559	一般財源	Į.									3. 559	3, 621

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 観光費 款 45 観光費 15 観光振興費 小事業 観光振興基金経費 中事業 020010 観光振興基金経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進す る。 観光振興基金積立金 8.052 積立金 8, 052 7, 037 事業概要 預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。 これまでの取組内容 基金残高の推移 令和元年度 7,317千円 平成30年度 4.113千円 平成29年度 7,006千円 平成28年度 13.592千円 平成27年度 11,481千円 平成26年度 11,059千円 平成25年度 12,635千円 事業費計 8.052 7.037 平成24年度 17.780千円 9 容 平成23年度 38.945千円 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 205 7, 037 8.052 特定財源 その他 源内訳 37 52 観光振興基金預金利子収入 52 37 一般財源 一般財源 7, 200 7,000 8,000 8,000 7,000

課名

観光戦略課

令和3年度歳出予算説明調書 課名 観光戦略課 区分 投資的 (単位:千円) 款 45 観光費 項 10 観光費 会計 01 一般会計 20 観光施設整備事業費 小事業 鹿苑整備事業負担金事業 中事業 010010 観光施設整備事業 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進 |んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保| 鹿苑整備事業負担金 10,634 負担金補助及び交付金 10.634 4. 589 護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘 客効果も期待できる。 事業概要 県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事 (文化財発掘調査、浄化槽・造成・建築等工事)を行う。 これまでの取組内容 平成27年度から設計及び工事を開始している。 事業費計 10.634 4.589 財源内訳 容 国庫支出金

		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		
	事業費	2, 272	4, 589	10, 634	地方債	9, 500	4, 500
斯 源	特定財源	2, 200	4, 500	9, 500	その他		
内 部	6几 84 7 1 1 1	72	89	1, 134	一般財源	1, 134	89
_							

課名 奈良町にぎわい課

											<b>沐</b> 石	<b>ホ</b> 区 <sup>1</sup>	1) 1- 5 170,	<b>1</b>
区分 その他											•		(単作	立:千円)
1 <del></del>	en			会計	01 一般会計		款 4	15 観光費		項 10 年	見光費	目	15 観光技	長興費
小事業 奈良町振	興事務経費			中事業	010070 奈良	 町振興事務	経費							
 事業目的及び必要性	‡					積	算	基。	<b>,</b>			節 (細節)	金 額	前年度予算
奈良町(元興寺界	『隈の「ならまち」と					120								1.712.751
りにかけての「きた いろ 平成26年度に	cまち」)は、近年奈」 C奈良町にぎわい課を	良市の新たな観光地 設置し 奈良町の一	として脚光を浴びて 体的な観光振興 訪	事務	連絡旅費						80	旅費	80	80
日外国人をはじめ会	長市を訪れる観光客	への利便性の向上を	図っている。		用消耗品						368	消耗品費	368	368
				北村	水費						428	光熱水費	428	428
				郵便パン	[料 <sup>,</sup> フレット運搬	<b>杂米</b> 汀					34 3	通信運搬費	37	37
												(E. S.A. dad	_	
事業概要				職員	.観光ボランラ	・イア傷害の	呆険				5	保険料	5	5
所管する「まちか	いど観光案内所」に係っ に観光資源である町	る管理運営、観光振	興の一端を担うイベ	警備	<b>委託</b>						198	委託料	198	198
う。		水の水土に戻する水	個に関する末切で11											
これまでの取組内容	₹ 具を一元的に取り組む?	t. 4. 亚代04年年に	知业后的部(水吐											
に奈良町にぎわい係	系を置き、翌年度に奈」	良町にぎわい室を奈	良町内(鳴川町)に											
開設した。平成26年 や観光資源である町	F度には、奈良町にぎた T家の保全に関する取り	わい課と組織を改め り組みを図ってきた	、奈良町の観光振興 -											
( DD Semi C OS O -	1300 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	) ME() EE 3 CC /C	o .											
												事業費計	1, 116	1, 116
				財源内		財		源	<b>D</b>	内	容			
				国庫支出	出金									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
市光串				地方個	<b>E</b>									
事業費	1, 060	1, 116	1, 116											
財源     特定財源       内記     一般財源				その他	<u>p</u>									
内 一般財源	1 060	1 116	1, 116	一般財	源								1 116	1, 116
11×	1, 060	1, 116	1, 116										1, 116	1, 11

課名 奈良町にぎわい課

区分 その他 (単位:千円) 款 45 観光費 項 10 観光費 会計 01 一般会計 15 観光振興費 小事業 公用車管理経費 中事業 010070 奈良町振興事務経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車(軽乗用車1台)の 運行とそれに伴う管理に必要な経費。 公用車ガソリン代 50 燃料費 50 51 修繕料 50 59 59 自動車修繕料 定期車検修理 9 公用車リース料 使用料及び賃借料 204 204 204 事業概要 本庁及び奈良町内の関係施設への事務連絡などに用い、安全かつ効率的な利用 を図っている。 これまでの取組内容 公用車の安全かつ効率的な走行を心掛け、点検修理代と燃料代の節減に努めて きた。 事業費計 313 314 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 245 314 313 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 245 313 313 314 314

課名 奈良町にぎわい課

										沐石	赤风	4) IC C 1/	<b>о</b> иж
区分 その他									_			重)	単位:千円
J. <del>**</del> ** ** 1	1 × 1 + 4 + 6 + + 4 +			会計	01 一般会計		款 45 街	光費	項 10	観光費	目	15 観分	七振興費
小事業まちか	と博物館事業			中事業	010070 奈良町振	長興事務網	経費				<u> </u>		
事業目的及び必要						積	算 基	. 礎			節(細節)	金	額 前年度
	都市「奈良」の固有とも												
や受入体制の充憲	実等、観光振興の施策強 <sup>・</sup>	化を地域住民との協	動で推進する。	事務	用消耗品					4	消耗品費		4
				パン	フレット及び案	内図作製	<b>!</b> 経費			230	印刷製本費	2	30
				<b>看</b> 板	製作委託					18	委託料		18
				19 10	(衣)F女儿					10	21011		10
事業概要													
地域住民がボ <sup>-</sup>	ランティアで「まちかど												
する。	公開し、地域の伝統の技												
	田原やま里博物館」「柳: にまちまちかど博物館」(												
	・柳生ロマンの里博物館												
これまでの取組に	内容 に、各博物館長をはじめ	対して 単句を汲みす	こがこ 毎年度 久										
博物館の概要を	まとめたパンフレットを												
担ってきた。													
											事業費計	2	52
				財源内		財	源	の	内	容			
				国庫支出	出金								
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事業費				地方信	ŧ.								
	195	252	252										
財源 特定財源 内 一般財源				その作	12								
内	195	252	252	一般財	源							2	52
-	190	ZJZ											UL 1

課名 奈良町にぎわい課

全計   11   一般会計   数   45   報:北美   項   10   報:北美   目   15   報:北陸東京   日   15   報:北陸東京   日   15   報:北陸東京   日   15   報:北陸東京   日   15   初:北陸東京   日   日   15   初:北陸東京   日   15   和:北陸東京   日   15												林 1	ホ 及 μ	11-2170	'砵
中事業   01000   奈良町接側専務経費   中事業   01000   奈良町接側専務経費   中事業   01000   奈良町接側専務経費   中事業   01000   奈良町接側専務経費   中事業   01000   奈良町を持ち移動   技   東   数   数   数   数   数   数   数   数   数	≅分	その他										•		(単	.位:千円)
# 書目的及び必要性    近天ある奈良町に埋もれている軽光資源を贈り起こし、奈良町を訪れる観光客 対して、京泉で不良町に埋ちれている軽光資源を贈り起こし、奈良町を訪れる観光客 対して、京泉で小して奈良町の独力を発信することで、奈良に再来する観光  「真夏の元與寺寄序」事業委託 1,150 季託料 1,150 季託料 1,150 1,150    「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金 1,503 ************************************						会計	01 一般会計	款	45 観光費		項 10 観	見光費	目	15 観光	振興費
理事务高倉創作理もれている観光資産者担切正し、発息所を訪れる観光客 した、完全収集的に協助る任格無能やイントに終する機会を提供する しらのイベントを介して発息前の魅力を発信することで、奈良に再来する観光 地地加につなげる。  「真夏の元興寺寄席」は程意を会場に、本堂の夜間の特別拝載も付加して、例 月末・8月前めの週末を中心に真臭の改に相応しい時話と講談を監管する機会 提供、「ならまわらへうたフェスタ」は、就禁発展がらま場の機能するもららったフェスタ」は「就禁発展が合と関係」ではまりたフェスタ」は「ならまられら、たフェスタ」は、「ならまらを操作」では「ならまらな」を発情、「ならまらな」を発情、「ならまらな体で子どけの催し物を中心に、城・子・孫の地はが承しめる時間を提供。 「夏夏の元興寺寄席」にしいでは「ならまもナイトカルテャー」の夏全面として、例 月度夏の元興寺寄席」にしいでは「ならまもナイトカルテャー」の夏全面として、別の他権も発生して、成らまらを体で子どけの権工物を中心に、城・子・孫の地は「ならまちナイトカルテャー」の夏全面として、第6条を開催、その後は「ならまちナイトカルテャー」の夏全面として、現の登録が「ならまちナイトカルテャー」の夏全面として、現の手育解に「ならまちナイトカルテャー」の夏全面として、現の手育解に「ならまちナイトカルティー」の夏全面として、現・子・孫の地は「ならまちナイトカルティー」の夏全面として、現・中の地は「ならまちナイトカルティー」の夏全面として、現・中の地は「ならまちナイトカルティー」の夏全面として、現・中の地は「真の怪影」の「ならまちカーペラ)と対して、日本の地は「真の怪影」の「ならまちカーペラ」と対して、日本の地は「真の怪影」の「ならまちカーペラ」と対して、日本の地は「真の保護」では、日本の地は「真の保護」では、日本の地は「真の保護」では、日本の地は、「東京社会」を発展して、日本の地は、「東京社会」を発展して、日本の地は、「東京社会」を発展して、日本の地は、「東京社会」を発展して、日本の地は、「東京社会」を発展して、日本の地は、「東京社会」を発展して、日本の地は、「東京社会」を発展して、日本の地は、「東京社会」を表表して、「東京社会会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表して、「東京社会」を表表している。「東京社会」を表表している。「東京社会会」を表表している。「東京社会会」を表表している。「東京社会会」を表表している。「東京社会会」を表表している。「東京社会会」を表表している。「東京社会会会」を表表している。「東京社会会会会」を表表している。「東京社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	-	事業   奈艮町均	也域イベント事業			中事業	010070 奈良町振り	<b>興事務経費</b>	  -  -						
L. C. 会員や奈良町に総みる伝統芸能やイベントに接する機会を提供する。 のイベントを介して奈良町の魅力を発信することで、奈良に再来する観光   増加につなげる。	ŧ	目的及び必要						積 算	基礎				節 (細節)	金 割	前年度予算
「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金	t	して、奈良や	奈良町に縁ある伝統芸	能やイベントに接す	る機会を提供する。	「真	夏の元興寺寄席」	事業委託				1, 150	委託料	1, 15	0 1, 150
概要  東京の元典寺寄高」は神童を会場に、本堂の夜間の特別拝観も付加して、例  東本の元規寺寄高」は神童を会場に、本堂の夜間の特別拝観も付加して、例  東本の元規寺でいる。 (たりまうりょう。 (大) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本				を光信することで、	示及に丹木り 句観元		らまちわらべうた	フェスタ」	」事業負担金			1, 503	負担金補助及び交付金	1, 50	3 1, 503
真豆の元興寺希保」は禅室を会場に、本堂の改開の特別拝観も付加して、何 月末-8月初め御選末を中心に真豆の後に相なしい発達と議談を鑑賞する機会 供。「ならまちわらくうたフェスタ」は、延齢素良駅から東向南店街・もち のセンター店・7部門南店街・総戸南南店は香きた・発食ト音声館までを「わ うたロード」と称して、ならまちセンターを主会場に、ならまち全体でチど けの催し物を中心に、親・子・孫の3世代が楽しめる時間を提供。 までの取組内容 真豆の元興寺希保」については「ならまちナイトカルチャー」の豆企画とし 平成25年度から平成29年度までの間、元興寺権室を会場に怪談話を中心とし 語会会開催、その後は「ならまちから・ろトラフェスタ」は平成4年度より 、						わら			<b>剥代</b>			229	印刷製本費	22	9 229
「真夏の元興寺寄席」については「ならまちナイトカルチャー」の夏企画とし 平成25年度から平成29年度までの間、元興寺神産を会場に怪談話を中心とし 諸語会を開催。その後は「ならまちナイトカルチャー」の夏企画の後継事業と た、平成30年度は「真夏の怪談in元興寺」、令和元年度は「真夏の元興寺寄 と銘打って企画を継続。「ならまちわらべうたフェスタ」は平成4年度より 手、気候に恵まれる10月中旬の一日(日曜日)に開催する、奈良町の秋の恒例 ベントの一つで、産官学民の連携開催で、令和元年度で28回目を数えた。    財源内訳	「月是ごう	真夏の元興寺  末〜8月初め 供。「ならま のセンター街 うたロード」	の週末を中心に真夏の ちわらべうたフェスタ ・下御門商店街・脇戸 と称して、ならまちセ	夜に相応しい落語と 」は、近鉄奈良駅か 町商店街を経た奈良 ンターを主会場に、	講談を鑑賞する機会 ら東向商店街・もち 市音声館までを「わ ならまち全体で子ど										
対源内訳   財源内訳   財源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   県支出金   地方債   特定財源   390   400   400   その他   奈良町地域イベント入場料収入   400	Γ. Ξ	真ア の元年間の元年間では、との元年間では、との元年間では、これの元年間では、これの元年間では、これの元の元の元をでいまり、これの元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元の元	寄席」については「なら平成29年度までの間 ら平成29年度までの間 その後は「ならまちナ は「真夏の怪談in元興 画を継続。「ならまち れる10月中旬の一日(	、元興寺禅室を会場イトカルチャー」の寺」、令和元年度はわらべうたフェスタ日曜日)に開催する	に怪談話を中心とし 夏企画の後継事業と 「真夏の元興寺寄 」は平成4年度より 、奈良町の秋の恒例								事業費計		
事業費     2,882     2,882     2,882     2,882     2,882       特定財源     390     400     400     その他 奈良町地域イベント入場料収入     400     400						財源内	<b>訳</b>	財	源 0	D	内	容	1. 21.3611	2, 88	2, 882
・															
事業費     2,882     2,882     2,882     地方債       特定財源     390     400     400     その他 奈良町地域イベント入場料収入     400     400			A 4		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	県支出:	<b>金</b>								
大定財源     390     400     400     その他 奈良町地域イベント入場料収入     400     400		<b>車業</b> 弗				+44 七 /=									
特定財源     390     400     400     その他 会良町地域イベント入場料収入     400     400       一般財源     2,492     2,482     2,482     2,482     2,482	H		2, 882	2, 882	2, 882										
<b>一般財源</b> 2, 492 2, 482 2		特定財源	390	400	400	その他	奈良町地域イ	ベント入場	湯料収入					40	0 400
	ア ア	一般財源	2, 492	2, 482	2, 482	一般財	源							2, 48	2 2, 482

課名 奈良町にぎわい課

金計   10   一般会計   数   45   裁判表   項   10   数光表   頁   15   数末級判別   日   15   数末级判別   日   15   数末级判别   日   15   数据列别   日   15   数末级判别   15   数据数别   日   15   数末级判别   日   15   数据数别   日   15   数末级判别   日   15   数末级判别   日   15   数末级判别   日   15   数据数别   日   15   数据数别   日   15   数末级判别																	林10		水风	4) 10 0	イノして	^
古たまら島屋観光来内所達賞有理経費	区分		その他																		(単位	1: 千円)
中事業   015088   奈良町観光能設置皆事総費   日間及び必要性   日間及び必要性   日間を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意意に利用できるように施設の選   事務用消耗品   38 消耗品費   38 福祉   38 消耗品費   38 高式代   38 消耗品費   38 不混代   39									会計	01 —	般会計	ļ	款 45	観光費	Ì	項 1	0 観光費	Ĭ	目	15	観光振	興費
日前及び必要性   技術 算 基 機   数 (相野) 金 額 前年日   表 ( 本 ) 表 (	小量	事業	きたまち釘	渦屋観光案内 <b>戸</b>	听運営管	理経費			中事業	015068	8 奈良町観光	光施設運	営管理	┸ 里経費								
28 画 を訪れる観光客が、安全で快適かっ有意義に利用できるように腹腔の運 理理を行う。条良の魅力を向上させ、観光案内など観光客の利便に寄与する。 電視代 水道代 19 ケーブルブラス電話 72 過信運搬費 72 203 選管理を行う。 203 選管理を行う。 204 年度に開催した「まちかと観光客内所」、地域の団体と緊密に連携を取 さんまするを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と 207 24年度に開催した「まちかと観光客内所」、地域の団体と緊密に連携を取 さんでは発生がある観光客の動向や施設の動材や超接を積極的に行い、観光客が がかって快速にあれることのできる施設の維持に努めた。 208 単本変と年度 10,781人 平成27年度 6,088人 平成27年度 10,781人 平成27年度 10,781人 平成27年度 5,999人 平成27年度 10,781人 平成27年度 10,781	事業	目的	_ 及び必要性												礎			節	(細節)	金	額	前年度予算
電気代 水道代 99 大意子 15	奈	良町	を訪れる観	光客が、安全																		
水道代 19 ケーブルブラス電話 72 通信選挙費 72 大概要 10、781人 平成25年度 40、40 日本 10 日本 1	営管	理を	行う。奈良	の魅力を向上	させ、額	視光案内など	観光客	の利便に寄与する。	事剂	务用消耗	铝						3	18 洋	耗品費		38	3
水道代 19 ケーブルブラス電話 72 遠信選業費 72 大概要 19 大力・プリングラス電話 72 遠信選業費 72 大変要な観光業内所は、近鉄奈良駅方面からの交通至使な立地を活かしきたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供となの遠宮管理を行う。 10 781人 平成25年度 10 781人 平成25年度 6 .843人 平成25年度 6 .843人 平成25年度 6 .843人 平成25年度 6 .843人 平成25年度 5 .999人 平成27年度 6 .843人 平成27年度 4 .716人 甲液27年度 4 .716人 日本 10 781人 平成27年度 4 .716人 日本 10 781人 日本 10									電気	ā代							8	30 <del>光</del>	热水費		99	9
#概要  **たまち鍋屋観光案内所は、近銭奈良駅方面からの交通至便な立地を活かしきたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と **皮の運営管理を行う。  **東での取組内容  **成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把煙を搭極的に行い、観光客があかり快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。  **経名数  **平成25年度 10,781人  **中成25年度 6,684人  **中成25年度 6,684人  **中成25年度 6,684人  **中成25年度 6,684人  **中成25年度 4,716人  **中成25年度 4,716人  **中成25年度 4,716人  **中成25年度 4,716人  **中成25年度 4,716人  **中成25年度 4,818人  **和元公年度 4,818人  **和元公年度 4,818人  **和元公年度 4,818人  **和元年度 4,818人  **和元年度 4,818人  **和元年度 4,818人  **東美田  **東美田  **東東西  **東西  *									水道	首代							1	9				
たまち縁屋観光案内所は、近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を活かしきたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と の連密管理を行う。    ***********************************									ケー	-ブルフ	プラス電話						7	'2 通	信運搬費		72	6
たまち縁屋観光案内所は、近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を活かしきたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と の連密管理を行う。    ***********************************																						
たまち縁屋観光案内所は、近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を活かしきたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と の連密管理を行う。    ***********************************																						
たまち縁屋観光案内所は、近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を活かしきたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と の連密管理を行う。    ***********************************	Alle	Jon																				
きたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と 変の運営管理を行う。    ***********************************			ち鍋屋観光	案内所は、近	鉄奈良馬	沢方面からの	交通至(	<b>更な立地を活かし</b>														
北京での取組内容	て、	きた	まちを訪れ	る観光客が快																		
正成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が を始者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    本部元年度 4,388人   東支出金   東大田・ 東京	心改	の理	呂官垤で11	J.																		
正成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が を始者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    本部元年度 4,388人   東支出金   東大田・ 東京																						
正成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が を始者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    本部元年度 4,388人   東支出金   東大田・ 東京																						
正成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が を始者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    本部元年度 4,388人   東支出金   東大田・ 東京																						
正成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が を始者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    本部元年度 4,388人   東支出金   東大田・ 東京																						
正成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が を始者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    本部元年度 4,388人   東支出金   東大田・ 東京																						
正成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が を始者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    本部元年度 4,388人   東支出金   東大田・ 東京	- to	士が	の取組由家																			
そ館者数 平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    令和元(決算)   令和2(予算)   令和3(予算案)   地方債	平	成24	年度に開館	した「まちか	ど観光3	案内所」。地	域の団	本と緊密に連携を取														
平成25年度 10,781人 平成26年度 6,843人 平成27年度 6,068人 平成29年度 4,716人 平成29年度 4,716人 中成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人    中華								的に行い、観光客が														
平成25年度 平成26年度 5,843人 平成27年度 平成28年度 7,999人 平成29年度 4,716人 平成30年度 令和元年度 4,388人       167       財源内訳 197       財源内訳 197       財源内訳 197       財源内訳 197       財源内訳 197       財源内訳 197       日本 209       日本 209       地方債       日本 209       地方債       地方債       197       209       地方債       地方債       197       209       地方債       197       209       197       209       197       209       197       209       197       209       197       197       209       197       197       209       197       197       197       209       197       19				2000	JE BX O	クル上で「一方()	//_0															
平成26年度 平成27年度 5,999人 平成29年度 平成30年度 令和元年度       6,068人 5,999人 4,716人 日本成30年度 4,388人       財源内訳 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本				10. 781人																		
平成28年度       5,999人         平成29年度       4,716人         平成30年度       4,814人         令和元年度       4,388人         事業費       167         167       197         209         財源内訳       財源内訳         財源内訳       財源内部         日本       日本         日本		平成	26年度	6,843人														-	- AUG = 1			
平成30年度 令和元年度     4,814人 4,388人     国庫支出金       令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     167     197     209     地方債		平成	28年度	5,999人									<b>1</b>						· 耒賀計		209	197
令和元 (決算)     令和2 (予算)     令和3 (予算案)       事業費     167     197     209     地方債												財	源	₹	0)	囚	谷					
事業費 167 197 209 地方債									国庫支出	出金												
事業費 167 197 209 地方債				令和元 (決	·笪)	令和2(予	5隻)	令和3 (予算 <u>案</u> )	県支出	金												
107 197 209		車	<b>坐</b> 费	יין פלון נו		1-14-(1			地方化	<b>信</b>												
特定財源     その他       一般財源     167       197     209	B→				167		197	209														
一般財源 167 197 209 一般財源 209 <b>一般財</b> 源 209	財源内訳	#	特定財源						その	他												
107  197  209	内訳	-	一般財源		167		107	200	一般財	<b>才源</b>		-									200	197
	訳	-	一般財源		167		197	209	一般財	<b>才源</b>											209	

## 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

源内訳

一般財源

課名 奈良町にぎわい課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 きたまち転害門観光案内所運営管理経費 中事業 015068 奈良町観光施設運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運 |営管理を行う。奈良の魅力を向上させ、観光案内など観光客の利便に寄与する。 事務用消耗品 38 消耗品費 38 38 光熱水費 273 電気代 273 250 水道代 23 69 通信運搬費 146 146 インターネット利用料 77 雷話代 清掃委託 158 委託料 1, 210 1, 195 警備委託 212 事業概要 観光案内業務委託 840 きたまち転害門前観光案内所は、世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地 **【を活かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよ** う、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。 これまでの取組内容 平成25年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取 り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が 気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。 来館者数 平成26年度 8.104人 平成27年度 8.177人 平成28年度 7.213人 事業費計 1.667 1.652 6,555人 平成29年度 0 平成30年度 6.483人 財源内訳 内 容 令和元年度 7.433人 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.652 1, 667 1.653 特定財源 その他

1, 652

1,667

一般財源

1.667

1, 652

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書 令

4, 208

4, 242

課名 奈良町にぎわい課 区分 その他 (単位:千円) 款 45 観光費 会計 01 一般会計 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業ならまち格子の家運営管理経費 中事業 015068 奈良町観光施設運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運 営管理を行い、奈良の魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与 ならまち格子の家指定管理料 4. 208 委託料 4. 208 4. 208 する。 2, 968 人件費 管理費 1, 240 事業概要 指定管理者と連携しながら、施設の維持管理・見直し及び、事務経費・人件費 **▼を含む適正な業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるた** めの運営管理を図る。 これまでの取組内容 指定管理者が地域の団体と連携を取り、奈良町を訪れる観光客の動向や施設の ■現状把握を積極的に行い、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努め た。 報酬 30 旅費 来館者数 消耗品費 平成25年度 76.490人 平成26年度 72.129人 平成27年度 101.259人 事業費計 4. 208 4. 242 平成28年度 100,390人 0 平成29年度 95.383人 財源内訳 内 容 平成30年度 85, 152人 国庫支出金 令和元年度 77.933人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 4, 208 4, 242 4. 208 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 4. 208

4, 208

課名 奈良町にぎわい課

	<u></u>									沐石		<b>赤</b> 区"	1) 1 ~ ~	イノしい記	<b>★</b>
区分 その他														(単位	:千円)
				会計	01 一般会	計	款 45	観光費	項	10 観光費		目	15	観光振	興費
小事業   奈良町か	いらくりおもちゃ館運営	管理経費		中事業	015068 煮	 長町観光施記	设運営管						<u> </u>		
						積	算	基礎			節(	細節)	金	額	前年度予算
	<del>:</del> 観光客が、安全で快適が	かつ有意義に利用で	きるように施設の運			12	21	<u> </u>						ш	13 1 12 1 31
営管理を行い、奈」	良の魅力を向上させる				即からく	りおもちゃ館	指定管理	<b>里料</b>		7, 085	委	託料	-	7, 085	7, 085
する。				Г	人件費	5, 600									
					管理費	1, 485									
				指导	空田老課	定委員会 委	등육째			30	±	<b>足動州</b>		30	
				111	16年16	化女只云 女	: 貝 取 的			30	*	IX EI/II		30	
				費用	弁償					3	扩	校費		3	
				事務	5用消耗品					1	消耗	毛品費		1	
事業概要	異定した指定管理者と近	<b>ホ##! ナヘムミン 「大き!!!</b>	の数は英田なが、声												
務経費・人件費を	含む適正な業務委託を彳														
快適に迎えるための	の運営管理を図る。														
これまでの取組内															
	或の団体と連携を取り、 こ行い、観光客が快適Ⅰ														
た。	-170 ( 2000 110 1002)		0,000,000,000												
来館者数															
平成25年度 平成26年度	46, 447人 49, 742人														
平成27年度	49, 295人										事第	美費計		7 110	7 000
平成28年度 平成29年度	46, 227人 40, 972人			財源内	訳	財	· ;	原の	内	容				7, 119	7, 085
平成30年度	37,625人			国庫支出											_
令和元年度	32, 767人														
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
事業費	6, 540	7, 085	7, 119	地方信	責										
	0, 340	7, 065	7, 119												
財源 特定財源 内訳 一般財源				その作											
四   一般財源	6, 540	7, 085	7, 119	一般財	源									7, 119	7, 085
-	0, 340	7, 000	7, 113											, 117	7, 00

一般財源

609

583

課名 奈良町にぎわい課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 小事業 転害門前観光駐車場運営管理経費 中事業 015068 奈良町観光施設運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運 営管理を行い、観光客の利便に寄与する。 転害門前観光駐車場指定管理料 2.974 委託料 2.974 2, 974 1, 316 人件費 管理費 1,658 事業概要 公募で募集し、選定した指定管理者と連携しながら、施設の維持管理及び、事 |務経費・人件費を含む適正な業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を 快適に迎えるための運営管理を行う。 これまでの取組内容 指定管理者が地域の団体と連携を取り、奈良町を訪れる観光客の動向や、近隣 ▋の民間駐車場の現状把握を積極的に行うことで、観光客が快適に利用できる駐車 場の維持に努めた。 利用台数 使用料及び賃借料 909 5.259台 平成25年度 平成26年度 5.420台 平成27年度 5, 705台 事業費計 2.974 3.883 平成28年度 5,940台 0 平成29年度 6.625台 財源内訳 内 容 平成30年度 7, 297台 国庫支出金 6,941台 令和元年度 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 3, 857 2, 974 3, 883 特定財源 その他 源内訳 3.248 3.300 2.974 転害門前観光駐車場使用料 2.974 3.300

583

一般財源

課名 奈良町にぎわい課

															林石		<b>水</b> 风 "	111-612	<b>О</b> цж	
区分	そ	·の他																(.	単位	: 千円)
		<u></u>						会計	01 一般	会計	款	45 観光	費	項 10	) 観光費		目	15 観:		
小事	業	奈良町にき	わいの家運営管	管理経費	貴					奈良町観光施				<i>x</i>			_			
								中争未	015006											
		び必要性								積	算	基	礎			節(	(細節)	金	額前	<b>「年度予算</b>
の住り	民や学						町家を整備し、地域 つとして、奈良町へ		良町にぎ∤	)いの家指定 <sup>®</sup>	管理料				16, 700	委	託料	16, 7	00	16, 700
									人件費 事業費 管理費	12, 000 1, 900 2, 800										
	募で募集						の維持管理及び、事													
と集り	ハ、楽	しみ、伝え	じ適正な乗務安 えあう地域コミ 文化の発信拠点	ュニテ	ィの活動	拠点とする	観光客等多くの人々 るとともに、茶道や する。													
- 4a -	+=01	职组由家																		
平) 平) 平)	成24年月 成25年月 成26年月		及び茶室整備 エ事及び伝統的	設備の	復元															
3		27年度	94, 515人																	
		28年度 29年度	96, 018人 93, 247人								_					事	業費計	16, 7	00	16, 700
	平成	30年度	93,006人					財源内	]訳	ļ	<b>d</b>	源	の	内	容				7	_
	令和:	元年度	89, 306人					国庫支持	出金											
								県支出	!수											
			令和元(決算	Į)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	未又山	1 717										_	
	事業	費	16	6, 669		16, 700	16, 700	地方	債											
財	特定	定財源	10	, 555		10, 100	13, 700	その	他											
財源内訳		段財源	16	6, 669		16, 700	16, 700	<b>фл. В-</b>										16, 7	00	16, 700
			- 10	,		,	. 5, 700											, .		, . 0

## 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 奈良町にぎわい課 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 45 観光費 項 10 観光費 15 観光振興費 中事業 015068 奈良町観光施設運営管理経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 旧ならまち振興館を魅力ある複合観光施設として再生し、効果的に運営管理す る。また、施設の立地から奈良町の南の玄関口の拠点施設として位置づけ、奈良 奈良町南観光案内所管理委託 26. 788 委託料 26, 788 26, 788 人件費 20,000 広告宣伝費 2,100 4.688 管理費 一般的な観光案内所の機能に加え、新たな奈良町の魅力を創造する機会や場を ┃付加した事業を進め、さらには地元食材や産品を使った飲食と物販を提供する複 合施設を併せての運営管理を行う。また、当該施設の運営事業者を隣接する奈良 町南観光駐車場の非公募による指定管理者に選定して、効率的な業務を展開す

#### これまでの取組内容

区分

事業概要

る。

その他

事業目的及び必要性

小事業 奈良町南観光案内所運営管理経費

町観光の新たな活性化と観光動線の構築に寄与する。

平成24年度 ならまち振興館の活用について検討

平成26年度 公募型プロポーザル方式で運営管理業者を決定

施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備

平成27年度 11月に開館

平成28年度 「外国人観光案内所カテゴリー2」を取得

#### 来館者数/利用台数

15, 283人 / 6, 503台 平成27年度 30,522人 / 18,019台 平成28年度 平成29年度 31.855人 / 17.493台 平成30年度 24,611人 / 15,965台 令和元年度 24.422人 / 16.185台

0 容 財源内訳 国庫支出金 **厚支出金** 

使用料及び賃借料

事業費計

1.030

27.818

26. 788

		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	未又山並		<u>l</u>	
	事業費	28, 309	27, 818	26, 788	地方債			
財源	特定財源	4, 925	4, 887	4, 924	その他	土地建物貸付収入、事業者納入金	4, 924	4, 887
内訳	一般財源	23, 384	22, 931	21, 864	一般財源		21, 864	22, 931

課名 奈良町にぎわい課

												林石	赤り	(M) (C	<b>ご 17し '</b> 記	K
区分	その他														(単位	: 千円)
	- NIC 15 TO 50				会計	01 一般会	計	款	45 観光	:費	項 10	観光費	目	15	観光振	興費
小量	事業 京終駅観光	光案内所運営管理経費	Ĭ		中事業	015068 奈	良町観光施調	设運営管	 管理経費	 }					ı	
丰業	 目的及び必要性						 積	算	基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
耳生	のために、平成	栄えた、この地域の! 29年度に往時の駅舎( あふれる「観光案内	の姿に復元した。駅:	舎に従来からの「駅	観光	案内所運営	営管理委託					2, 060	委託料		2, 060	2, 060
		京終を訪れる人々と				人件費 光熱水費 管理費	1, 000 400 660									
					電気	,代(京終	訳前駐輪場外	·灯)				12	光熱水費	Đ	12	12
					イン	ターネット	ト代					90	通信運搬	ŧ	90	90
	概要				京終	駅土地賃貸	<b>貸借料</b>					144	使用料及び賃借	料	144	144
包設		立した「特定非営利 う。さらに地元有志														
これ	までの取組内容															
明求め	治31年に建設さ る声が起こり、	れた京終駅の木造駅: 関係自治会長と地元: 月に立ち上げ、平成:	有志とともに「京終!	駅周辺まちづくり協												
舌性	化について協議	月に立ら上り、平成4 を重ね、駅舎の運営Ⅰ 旅客鉄道株式会社か	は地元提案で事業展	開することが決定。												
<b>沢舎</b>	の復元工事が完	ア。平成30年度に同 事が完了。平成31年2	社から駅構内便所の	無償譲渡を受け、観												
붗30	年度から「特定	事が元子。 〒成51年/ 非営利活動法人 京終 レ・駅前広場の管理	引が施設の運営管理	を受託して、観光									事業費詞	t	2, 306	2, 306
<b>₹</b>  ^]	、駐粣場「11	レ・駅削広場の官座	、カフェでの飲食と	刎奴を1丁つ。	財源内	訳	財		源	0	内	容			2,000	2,000
					国庫支出	金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	2, 508	2, 306	2, 306	地方債											
財源	特定財源	260	260	260	204	十 抽 建	*************************************								260	260
財源内訳	一般財源	2, 248	2, 046		約几日士		iw 東ij 水八								2, 046	2, 046
-		Z, Z <del>1</del> 0	2, 040	2, 040											۷, ۵۳۵	۷, ۵۹۵

課名 奈良町にぎわい課

													沐石		m) 1C	⊂ 1ノし iii	~
区分	その他															(単位	ī:千円)
ᆙ	T# 7.0/1	· 大 白 匹 年 以 大 三 5 军 兴 发	÷ τ□ ν⊽ #			会計	01 一般会計		款	45 観光費		項 10 名	観光費	目	15	観光振	興費
小争	ましての10	!奈良町観光施設運営管	官埋栓質			中事業	015068 奈良	町観光施設	<b>设運営</b> 管	<b>管理経費</b>				•		•	
事業目	目的及び必	要性						積	算	基础	ŧ			節 (細節)	金	額	前年度予算
営管理		た観光客が安全で快適だ て、観光客の安全と利					光施設等修繕料	<u></u>					2, 000	修繕料		2, 000	2, 000
に奇力	≠9 る。					ΑE	Dリース料						163	使用料及び賃借	4	163	163
						(な	は点検委託(1 らまち格子の 奈良町南観光	家・奈良町				にぎわい	149 の家	委託料		149	250
処。 の3施	き施設の指数 また、なら	定管理者や業務受託者( まち格子の家・奈良町; は来館者の安全と安心	からくりおも	もちゃ館・	奈良町にぎわいの家												
指定		内容 也域の団体と緊密に連 ことで観光客が快適にi															
														事業費計		2, 312	2, 413
						財源内	訳	財		源	の	内	容				
						国庫支出	出金										
		令和元(決算)	令和2	(予質)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費					地方個	責										
財	特定財源	1, 16	00	2, 413	2, 312	その他											
財源内訳	一般財源		50	2, 413	2, 312	<b>фл. Н</b> -∔										2, 312	2, 413
		1, 10		_, 110	2, 012										1	_, 512	۷, ۱۱۰

奈良町にぎわい課

<mark>区分</mark> その他		(単位	<u> 注:千円)</u>
会計   01   一般会計   款   50   土木費   項   25   都市計画	費目	13 景観まち	づくり推進費
小事業 都市景観形成地区保存整備事業 中事業 025015 都市景観形成地区保存整備事業経費			
事業目的及び必要性 積 算 基 礎	節 (細節)	金額	前年度予算
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。 伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担い、さらには町並みに調和するよう新しい町家の修景を図るために当該事業を実施する。	負担金補助及び交付1	13, 878	5, 000
事業概要 奈良町の景観を保全し歴史を活かしたまちづくりを進めるために、建築物や工作物の意匠を歴史的な景観に相応しいものに誘導するような景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するために行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。(平成29年度に補助要綱を改正して、同年度以降は「奈良市都市景観形成地区」内での修理に関しては「歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金」で対応)			
これまでの取組内容  平成6年度に「奈良市都市景観形成地区」が指定されて25年が経過するが、当 該事業については、昭和63年度~平成5年度が「奈良市街並み保存整備事業」 で、平成6年度以降は「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として、 平成28年度までに273件もの実績があり、奈良町の景観形成・保全に関わる目玉 事業となっている。 利用実績 平成26年度 15件 38,297千円			
平成27年度 14件 64,868千円 平成28年度 4件 12,286千円	事業費計	13, 878	5, 000
平成29年度 0件 0円 <u>財源内訳 財源内訳 の 内 容</u>			
平成30年度 0件 0円 令和元年度 0件 0円 <u>国庫支出金</u> 社会資本整備総合交付金		6, 939	2, 500
令和元(決算) 令和 2 (予算) 令和 3 (予算案) · 《··································			
B+ 13,8/8			
源 13 25 300 6, 939 6, 939			
内 一般財源 0 2.500 6.939 一般財源		1	

奈良町にぎわい課

区分	+	その他																		(単位	立:千円)
ds	事業	歴史的風	ᅏᄱᅜᅥ	₩ <b>2 曲 `</b> 生 ₩	加尔方敦原	# 中 #			会計	01 一般	会計		款 50	0 土木	費	項 25	都市計画	費	目	13 景観まち	づくり推進費
1,	争未		蚁形房	<b>以</b> 建垣1	勿休任金1	用争未			中事業	025020	歴史的風	致形成建	建造物	保存整	備事業経		-				
事第	美目的に	及び必要性	ŧ									積	算	基	礎			節(	(細節)	金 額	前年度予算
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。 伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担うために当該事業を実施する。										史的景観	形成建造物 都市協議会 ト等 改修保存	<b>会総会</b> (	三好市		Ž		20, 000 35 30 3, 000	消耗	た費 毛品費 託料	20, 000 35 30 3, 000	35 85
平 域で た&	である りに必	「奈良町及	tび奈」 Eと認る	良公園 められ	地区」に る「歴史	所在する、 的風致形成	、歴史的風 <sup>3</sup> 或建造物」(	i」で定めた重点区 改の維持及び向上の こついて、維持修													
		の取組内容																			
ㅋ	₹成27	年度 事業	(開始。	0																	
禾	平成2 平成2	27年度 28年度 29年度	3件 2件 7件	10, 5 36, 5	23千円 32千円 40千円																
		30年度 元年度	7件 5件		50千円 30千円													事業	業費計	23, 065	34, 498
									財源内	勺訳		財		源	の	内	容			20, 000	04, 430
									国庫支	出金社会	資本整備	総合交付	付金							10, 000	17, 189
				和元(	(本質)	今知っ	(予算)	令和3(予算案)	県支出											,	
	事	 業費	13.	1H76 (		אין נו	34, 498	23.06	地方	債											
財源		· 持定財源			38, 968		,	,	マ ス の												
内		- - -般財源			24, 263		17, 189	10, 00	— 45.8												
訳		川文 宋门 川ボ			14, 705		17, 309	13, 06	D D D D	71 //示										13, 065	17, 309

奈良町にぎわい課

区分		その他																	(単位	1: 千円)
els i	古业	** * + + 10	.,_ <del>.,</del> ., ., .	####	<del>  </del>				会計	01 一船	<b>设会計</b>		款 50	土木	Ì	項 25	都市計画費	目	13 景観まち	づくり推進費
\J\-	争耒	新余良町	にぎわい構	想推進爭詞	<b>美</b>				中事業	025025	新奈良町	にぎわし	ハ構想:	推進経費	ŧ			<del>!</del>	'	
事業	目的	及び必要性	ŧ									積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
「ま 「観 町の が90	ちづ  光」(  活性(  )件以	くり活動」 の相互循環 化を図る。 上あるとさ	を原動力に 景をつくりた 奈良町は、 なれるが、網	「歴史 す歴史都 中世以降 解羅的に調	文化」を基 市型のコン 、継承され 査されたこ	盤とした パクトシ 発展して とはなく	、奈良町に 「暮らし」 ティを目指し きた伝統行事 、そこ	「生業」 し、奈良 事や祭り は観光客	町並 町並 町並	みゼミ みゼミ	託(伝統行 シンポジワ プレイベン プレイベン	ウム演出 ントロゴ	<ul><li>進行</li><li>関連</li></ul>	即刷物		/委託	460 267 385 396	委託料	1, 508	6, 960
に加	え、	基盤となる	5地域コミュ	L 二ティの活	性化も重要	であり、	はハード面で	ヒ・伝統		審議会	(町家保存	字)の開	催経費	ٷ(12人	×3回)		342	報酬	342	342
の紹繋が		コミュニラ	〒ィの理解仏	色進、ひい	ては観光客	や新規転.	入者への魅力	力発信に	町並		シンポジウ プレイベン						150 30	報償費	180	30
奈	事業概要 奈良町(ならまち、きたまち、京終)を対象に、地域住民、各種団体(まちづ									みゼミ	シンポジヷ シンポジヷ プレイベン	ウム会場	設備借	り上げ	料		558 378 132	使用料及び賃借料	1, 068	25
令 くり	くり団体、観光ボランティア団体、ほか)と協働し実施。 令和3年度に開催される第44回全国町並みゼミ奈良大会は、住民主導のまちづくり団体の活動で、官民が連携し1978年からほぼ毎年、全国各地の持ち回りで開催されているもので、奈良県での開催は平成15年の橿原大会に続く2回目。							町並 町並 町家	景観審議会(町家保存)委員旅費 町並みゼミシンポジウム講演者旅費(2人、東京-奈良) 町並みゼミプレイベント講師旅費(1人、芦屋-奈良) 町家保全指導(文化庁調査官)旅費(東京-奈良) 景観審議会(町家保存)打ち合わせ旅費(2人×3回)								旅費	185	93	
									イベント用消耗品								80	消耗品費	80	50
当	構想(		を目的に、				を「誰が・とせる		地域の伝統行事紹介パンフレット印刷 町並みゼミシンポジウムポスター印刷 町並みゼミプレイベント奈良町パンフレット印刷 町並みゼミプレイベントチラシ印刷								450 55 110 44	印刷製本費	659	200
する	まち	づくり団体	と連携しま	きちづくり	シンポジウ	ムを開催	ピミ宗及ハュ 。併せてプレ は地域の伝統	ノイベン	プレイベントユースプログラム旅行保険 イベント用無線機								10	役務費	10	0
紹介	する	冊子を印刷		7クション	プラン3「田		地域の伝統 重点的な保存	–								93	備品購入費 広告費	93	0 20	
																		事業費計	4, 125	7, 720
									財源内割	訳		財	ì	原	の	内	容			
									国庫支出	金										3, 000
			令和元	(決算)	令和2	(予算)	令和3(予	(算案)	県支出会	金										
	事	<del></del> 業費	1- 1870	4, 114		7, 720		4, 125	地方債	Ī										
財源	特	 持定財源		7, 114				Ŧ, 1 <b>2</b> J	その他	<u>1</u>										
凉   内   訳		-般財源		4, 114		3, 000 4, 720		4, 125	一般財法	源									4, 125	4, 720
ш				4, 114	l .	4, 720		4, 120											4, 120	4, 720

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良町にぎわい課 (単位:千円) 13 景観まちづくり推進費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 中事業 025030 町家活用住宅支援補助経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 空き家・町家バンク活用支援補助金 2.000 負担金補助及び交付金 2.000 2.000 消耗品費 150 150 事務用消耗品 150 郵便料 10 通信運搬費 10 10

#### これまでの取組内容

その他

事業目的及び必要性

小事業 町家活用住宅支援補助事業

区分

事業概要

平成30年度までは住宅課で空き家の相談会やセミナーを行い、空き家の適正な維持管理と利活用の推進を促した。また、空き家・町家バンク登録者へのアンケート及びヒアリング調査、奈良市東部地域家屋所有者へのアンケート、地域コミュニティと定住意向の関連性を把握するアンケート調査を実施した。さらに住宅支援補助金制度を設けて、空き家の利活用推進を図った。令和元年度より、町家に関しては奈良町にぎわい課で対応。

空き家の所有者等からの利活用方法と適切な維持管理についての相談に応じる ため、空き家の専門家による相談体制を整備し、情報提供を図る。また、町家バ

▶ンクの運営と、バンク登録された物件について改修等費用の一部を補助する支援

町家の総合相談窓口を設置し、多岐にわたる町家の相談に対応する。また、町家バンクを運営し、物件の所有者と利用希望者をマッチングさせ、改修等費用の

を行い、優良な町家を活用することで移住定住を促進する。

一部を補助する支援を行うことで、町家の利活用の促進を図る。

 財源内訳
 財源内訳
 財源内部
 財源の
 内容

事業費計

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 156 2, 160 2. 160 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 2, 160 156 2, 160 2, 160 2, 160

課名 産業政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 30 労働費 項 15 労働諸費 10 労働諸費 小事業 勤労者福祉事務経費 中事業 010010 勤労者福祉事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務 経費である。 勤労者美術展・調理技能協会副賞 35 報償費 35 35 消耗品費 188 新聞代 • 事務用消耗品等 188 188 修繕料 施設修繕料 1,000 1,000 0 通信運搬費 15 人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料 15 15 賞状筆耕料 (調理技能協会市長賞) 4 筆耕翻訳料 事業概要 主な事務経費 ・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展(6部門)への表彰 ・奈良調理短期大学校技能優良生(1人)への表彰 • 人権啓発事業主研修会(奈良市企業人権教育推進協議会共催事業)開催 これまでの取組内容 関係労働行政機関と連携し、雇用に対する事業者への補助制度や失業者への支 提制度について広報などの利用により周知を図るとともに、就労支援の施策につ いて検討を行った。 事業費計 1.242 242 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 237 242 1, 242 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 237 242 1, 242 1, 242 242

課名 産業政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 労働諸費 会計 01 一般会計 款 30 労働費 10 労働諸費 小事業 奈良県労働者福祉協議会補助事業 中事業 010010 勤労者福祉事務経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事 業に補助を行うことで、勤労者等の生活環境の向上を図る。 労働者福祉協議会事業補助金 856 負担金補助及び交付金 856 951 事業概要 労働者福祉と文化の面から様々な事業を展開し、勤労者をサポートすることを 理念とするライフサポートセンター事業への補助を行う。 これまでの取組内容 豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事 業への支援を継続して行っている。 事業費計 856 951 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元(決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 056 951 856 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 056 951 856 856 951

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

1. 476

1, 476

1.870

1, 870

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 労働諸費 会計 01 一般会計 款 30 労働費 10 労働諸費 小事業 障害者雇用推進事業 中事業 010010 勤労者福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害者の雇用の促進等に関する法律の改正や、令和3年3月に予定されている法 |定雇用率の引き上げを受けて、障害者雇用に関心の高まっている現在、障害者雇 障害者雇用アドバイザー報償費等 480 報償費 480 750 用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図る事業を行う。 旅費 40 セミナー等出席用旅費 40 事務用消耗品 50 消耗品費 50 50 100 印刷製本費 50 チラシ作成等印刷製本費 郵便料 30 通信運搬費 30 30 事業概要 200 セミナー等周知広告料 広告料 200 200 企業での実習体験や、就労機会の拡大、職場への定着を目的として、市内企業 **【を対象とした障害者雇用普及啓発セミナーや交流会を通じて、市内企業の障害者** 600 コンサルティング業務委託 360 委託料 360 雇用への関心と理解を深め、障害者雇用の促進を図る。 会場使用料 100 使用料及び賃借料 100 100 これまでの取組内容 企業の人事担当者等へ障害者雇用の啓発を行うとともに、障害者就労支援機関 ▶を紹介し、企業への就労支援が円滑に進められるよう事業に取り組んだ。産業振 興の観点から障害者を雇用する企業側を中心に支援した。また、就労支援者と支 「援機関、企業が直接交流できる場の創出等を行うことで、企業ニーズとのマッチ」 ングを図り、一般就労を推進した。 事業費計 1. 310 1.870 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

1, 310

1, 870

地方債

その他

一般財源

1.310

1.310

課名 産業政策課

											1本1		/=	未以水体	
区分	その他											•		(単	.位:千円)
		•			会計	01 一般会計		款	30 労働費		項 15 労働部	費	目	10 労働	
小哥	事業 シルバー	人材センター事業				010015 シル	バーレ材セ								
AUG					十字木	010010 2707			-				(Am teles)	A #:	
	目的及び必要性		/ <del>-</del>				<b>積</b>	算	基礎			即	(細節)	金 割	前年度予算
いも高高の就	齢者が増加して 祉の対いも域に 者に一定の以し地収入 高年齢者で、「高 務として、「高	定年退職後も能力、生おり、その能力を見います。 そのにる。 とれていないではないではないできる。 と生きがいます。 と生きがいます。 といる はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます	かせる場所を提供すれいバー人材センター( するとともに、会員が ている。 法律」では、第5条で 能力に応じた雇用の	ることは、経済的に ま、働く意欲のある 相互の交流を図り、 ・ ・ 国と地方公共団体 機会その他の多様な	奈良 奈良 全国	を 市シルバー人 と 県シルバー人 『シルバー人 木	材センタ	一協議	会負担金		12, 330 500 50		<b>会補助金及び交付金</b>	12, 88	0 12, 880
でき	年齢者が健康で る「生涯現役社	意欲と能力のある限 会」の実現に向け、 」とし、シルバー人材	多くの高年齢者に対	し就業機会を確保・											
シンを開いる	コインサービス 始するなどの取 会を開催するな る高齢者に対し	ターでは、平成25年 を開始するとともに 組を行っている。ま 道、会員数増加にし事 地域に根ざした仕事 の収入と生きがいを	、令和元年度から空た、西部公民館や中 た、西部公民館や中 けた継続的な取組もで を提供するとともに、	き家見守りサービス 部公民館等の各地で 行うことで働く意欲											
												事	業費計	12, 88	0 12, 880
					財源内		財		源 σ.	)	内 容				
					国庫支出	出金									
		○和二 /油質)	△和0/マ質)	<b>今和り(又答字)</b>	県支出	金									
	市坐弗	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	±uh → 1:										
	事業費	12, 480	12, 880	12, 880											
源	特定財源				その作	也									
財源内訳	一般財源	12, 480	12, 880	12, 880	一般財	源								12, 88	0 12, 880
		,	,	,										. ,	

区分	その他													ኔ : 千円)
小事業	<b>李良市勒学</b>	5者総合福祉センター	-運堂管理経費		会計 01	一般会計	款	20 労働	動費	項 15 労	労働諸費	目	10 労働諸	費
7.4%	<b>从及中到</b> 为	7日心日 田田 こング	是日日在社员		中事業 010	035 奈良市勤:	労者総合:	福祉セン	ター運営	管理経費				
	及び必要性						積	算 基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
あり、勤怠	労者等がリ	ンターは、平成3年度 フレッシュし自らのき りや教養を深める機会	労働意欲を高めて日々	々の仕事等に取り組		设修繕料 品修繕料	400 100				500	修繕料	500	500
					勤労者終	総合福祉センタ	7一指定管	<b>管理料</b>		2	26, 321	委託料	26, 321	40, 600
						及び賃借料 設置に係るリ-	ース料				35	使用料及び賃借料	35	161
事業概要					勤労者終	総合福祉センタ	<b>一</b> 使用料	料還付金			20	償還金利子及び割引料	20	20
本を室 入総 これ 利増取 ま用加り で名になった まんかん おいま はいま はいま はいま かんがく これ のを おいま はいない かんがい かんがい かんがい かんがい かんがい かんがい かんがい かんが	テニというない。 アニというないでは、 アンというないでは、 アントリンにできない。 アントリンにできないのできない。 アントリンにできないのできないのできないのできないのできないのできないのできないのできないの	動に使用できる会議第 トの貸し用できる会議。 トの貸しでしているでは、 仕事に登で理するため、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 でででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 でででは、 ででででいるでは、 ででででいるでは、 でででいるでは、 でででいるでは、 でででいるでは、 でででいるでは、 でででいるでは、 でででいるでは、 でででいるでは、 ででいるででいるでは、 ででいるででいるででいるでは、 ででいるでは、 ででいるででいるででいるででいるででいるでいるででいるででいるででいるででいる	健康づくりのためのことを受ける。	のトレーニング設備 シュのための各種教 定管理者制度を取り 一般財団法人奈良市 のPRを行い、利用者 防止するためのの対								報償費市外品費		90 8 3
												事業費計	26, 876	41, 382
					財源内訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	業費	43, 275	41, 382	26, 876	地方債			-			-			
	<b>寺定財源</b>	7, 014	8, 000		その他									8, 000
内 _	-般財源	36, 261	33, 382	26, 876	一般財源								26, 876	33, 382

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 30 労働費 項 15 労働諸費 10 労働諸費 小事業中小企業勤労者福利厚生事業 中事業 010040 中小企業勤労者福利厚生事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業は、大企業に ┃比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に 中小企業勤労者福利厚生事業補助金 26,002 負担金補助及び交付金 26, 002 41, 200 対し、安価な会費で各種給付事業やツアーなどのイベント開催といった様々な サービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上に寄与している。 事業概要 奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業に対し人件費 【を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実 した福利厚生制度の提供を行う。 これまでの取組内容 勤労者福祉共済制度の普及と会員の勧誘に努めている。事業自体は会員からの 会費で行われており、会員数の増が課題である。そのためには、会員の勧誘活動 の強化や魅力ある企画の提供を行う。 事業費計 26, 002 41, 200 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 41, 093 41, 200 26.002 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 26, 002 26,002 41, 200 41, 093 41, 200

源

内

一般財源

2.032

6.853

2.500

6, 500

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 労働諸費 会計 01 一般会計 款 30 労働費 10 労働諸費 小事業 女性就労推進事業 中事業 010060 女性就労推進経費 事業目的及び必要性 額 積 算 基 礎 節 (細節) 金 前年度予算 女性がライフステージに応じて柔軟な働き方ができ、それぞれの個性や能力を ■発揮できる「多様な働き方」を創出することを目的とする。 女性就労支援等委託事業 9.600 委託料 9.600 8.608 4.675 女性の就業支援事業業務委託 クラウドソーシング受注拡大支援業務委託 4.675 └ フリーランス向けセミナー 250 通信運搬費 郵便料 30 30 ワークライフバランスセミナー会場借上げ料 50 使用料及び賃借料 50 300 事業概要 働くことを希望しながら子育てとの両立や職業上のブランクに課題を抱えてい |る女性を対象に、キャリアコンサルタント等による就業相談や企業とのマッチン **■グを実施する就業支援事業と、多様な働き方が可能な在宅ワークの就業支援事業** を実施する。 また、中小企業の経営者層や人事担当者に対してワーク・ライフ・バランスの 推進や女性活躍推進に向けた実践的な実務研修を行う。 これまでの取組内容 働きたい意欲はあるが、一歩を踏み出せない女性に対して、キャリアコンサル 【タント等による就業相談会やモチベーションアップにつながるセミナー等を実施 した。さらに、合同企業説明会を開催し、求職者が企業と直接話せる機会を提供 した。 子育て中の女性を対象に、クラウドソーシングの概要や仕組みなどの基本的な 報償費 92 内容から実際に仕事を受注することで実践的なスキルを身につけるセミナーを開 催した。 事業費計 9.680 9.000 0 財源内訳 容 国庫支出金 女性活躍推進交付金 2, 500 2, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 9,680 8.885 9.000 特定財源 その他

7, 180

6, 500

一般財源

2.500

7. 180

令和3年度歳出予算説明調書 課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 款 40 商工費 項 10 商工費 10 商工総務費 会計 01 一般会計 小事業 商工事務経費 中事業 010010 商工事務経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 事業目的及び必要性 商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費 である。 211 事務用消耗品等 消耗品費 211 211 奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料 筆耕翻訳料 17 17 17 事業概要 課の消耗品費等、課を維持運営するための経費である。 これまでの取組内容 関係機関と連絡調整を行う等、商工行政に関する事務処理を行っている。

					国庫支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		
	事業費	219	228	228	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	219	228	228	一般財源	228	228

財源内訳

事業費計

容

228

228

一般財源

6, 508

695

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 40 商工費 項 10 商工費 15 商工振興費 小事業 商工振興事務経費 中事業 010010 商工振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 商工業振興に寄与する事業全般を支援することで地域経済を発展させ、本市の 財政基盤を固めるために重要な施策を実行するための事務経費 起業家支援施設敷地賃借料 6.000 使用料及び賃借料 6.000 6.000 70 旅費 旅費 70 100 事務用消耗品 30 消耗品費 30 30 通信運搬費 15 15 郵便料 15 起業家支援施設電気設備保守点検委託 360 委託料 360 360 事業概要 修繕料 400 400 施設修繕料 400 創業支援施設の有効活用、国や県などの関係機関との連絡・調整など、商工業 の振興に寄与する取組を実施している。 これまでの取組内容 令和2年3月にリニューアルオープンしたBONCHIを創業支援の拠点施設と して創業支援や経営支援等を推し進めるため、施設の維持管理を行ってきた。ま た、中心市街地活性化のための取組を行ってきた。 報償費 90 事業費計 6.875 6.995 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6. 508 6, 995 6, 875 財源内訳 特定財源 その他 6.300 6, 415 土地建物貸付収入 6.415 6.300

460

695

一般財源

460

課名 産業政策課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 40 商工費 項 10 商工費 15 商工振興費 小事業 ふるさと起業家支援事業 中事業 010010 商工振興事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 起業家への資金補助等の具体的な創業支援策として、奈良市の創業者に寄り 添った支援制度「ふるさと起業家支援プロジェクト」を創設する。 事業者選定会報償費 150 報償費 150 起業家に対して直接的な資金補助をするのではなく、ふるさと納税を利用した 資金調達手段を提供することで、継続可能な奈良市独自の支援を目指す。 ふるさと起業家支援補助金 1, 350 負担金補助及び交付金 1, 350 (奈良市心のふるさと応援寄附) 事業概要 令和3年度は、奈良市の起業、創業を支援する具体的な仕組み「ガバメントク ||ラウドファンディング」をつくることを目指す。 公募する事業には社会課題解決や、奈良の魅力発信に寄与する事業となるよう 外部有識者による選考を実施する。 これまでの取組内容 事業費計 1.500 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.500 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 500 1,500

区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 15 商工振興費 小事業中小企業振興対策事業 中事業 010020 中小企業振興対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 中小企業の振興や中心市街地活性化のために必要な事業に対して補助金を交付 ┃することにより、本市の産業の振興を図る。また、事業者がコロナ禍の影響を受 中小企業振興補助金 (賑わい振興) 1.800 負担金補助及び交付金 31, 135 22, 451 ┃け、経済活動が停滞している状況を打開するため、各種団体と連携しながら、事 中小企業振興補助金 (振興施設設置) 150 業を実施していく。 50 中小企業人材育成事業補助金 奈良商工会議所事業補助金 6,000 奈良商工会議所青年部事業補助金 2.000 奈良東商工会事業補助金 5.800 奈良青年会議所事業補助金 1.000 奈良市中心市街地活性化研究会事業補助金 2,500 ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金 835 1,000 通行量調査事業補助金 事業概要 飲食店売上回復応援事業補助金 10.000 商店街等のにぎわい振興事業及び中小企業の人材育成事業、その他各種団体の **■産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。また、商工会議所等と連携し** 委託料 事業者への販路拡大支援事業委託 2,061 262, 061 て、事業者への支援事業を行う。 飲食店事業継続緊急支援事業委託 200,000 飲食店販路拡大支援助成事業委託 60.000 商店街ごみ容器統一ステッカー等印刷 50 印刷製本費 50 50 事務用消耗品 80 消耗品費 80 179 通信運搬費 12 通信運搬費 12 45 これまでの取組内容 奈良市の商工関係団体に補助金を交付することにより、奈良市の経済発展を 図ってきた。 旅費 15 報償費 200 事業費計 293.338 22.940 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 270,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 20.759 22.940 293.338 特定財源 その他 源 270.000 内 一般財源 一般財源 23, 338 20, 759 22, 940 23, 338 22, 940

課名

産業政策課

0

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 商工費 款 40 商工費 15 商工振興費 小事業プレミアム付商品券発行事業 中事業 010045 プレミアム付商品券発行事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 プレミアム付商品券を活用し、市内での消費喚起に繋げることで、新型コロナ |ウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けている市内事業者を支援することを
| プレミアム付商品券発行事業委託 委託料 450,000 目的とする。 400.000 事業費(プレミアム分) 50,000 \_\_ 事務費 事業概要 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上が減少している事業者を支 援することを目的としてプレミアム付きの商品券を発行する。 市内全世帯対象(応募多数の場合は抽選を実施) · 券面額 1万3千円 (販売額1万円) これまでの取組内容 令和2年度、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、プレミアム付商 品券を発行した。 事業費計 450.000 財源内訳 容 の 内 国庫支出金 450,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 450,000 269, 625 財源内訳 特定財源 その他 269, 625 450.000 一般財源 一般財源

課名

産業政策課

特定財源

一般財源

源内訳

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 15 商工振興費 小事業 企業誘致推進事業 中事業 010050 企業誘致推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 企業誘致により新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進することによる雇 【用創出や税収増加、産業振興を図ることで、本市の経済発展と市民生活の向上を 企業誘致推進業務委託 3.500 委託料 3.500 500 目指す。 旅費 旅費 198 198 198 事務用消耗品 17 消耗品費 17 17 通信運搬費 5 郵送料 サテライトオフィス設置推進事業 6,000 負担金補助及び交付金 6,000 事業概要 新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークの普及が急速に進んだことか |ら、都市部の企業のオフィス分散が見込まれる。令和2年度に創設した奈良市に サテライトオフィスを設置する企業を対象に初期費用を支援する制度を活用し、 ĬĬĬ・クリエイティブ系企業の市内への立地・集積に向けた取組を実施する。 これまでの取組内容 令和2年4月からは企業誘致に特化した企業誘致係を新設し、担当職員が「企業 **■立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後のアフターフォローまで迅速** かつ適切にワンストップでサポートする体制を整え、企業誘致の基本的な方向性 **▼を定め、税制優遇や規制緩和を導入したほか、本市の魅力を伝えるホームページ** 【やパンフレットを作成し企業へ発信を強化した。 また、中心市街地のオフィスビル等へのIT系企業のサテライトオフィス設置に 向けた取組を進めている。 事業費計 9.720 720 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6.000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 604 720 9.720

3, 720

720

その他

一般財源

6.000

3.720

720

604

新規的 区分 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 15 商工振興費 小事業 企業誘致推進事業 中事業 010050 企業誘致推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 企業誘致により新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進することによる雇 【用創出や税収増加、産業振興を図ることで、本市の経済発展と市民生活の向上を シェアオフィス設置運営補助金 10.000 負担金補助及び交付金 10.000 目指す。 報酬 プロポーザル選定審査委員報酬 80 80 旅費 (プロポーザル選定委員費用弁償) 82 旅費 82 消耗品費 8 事務用消耗品 事業周知リーフレット印刷料 20 印刷製本費 20 事業概要 10 通信運搬費 10 郵送料 新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークの普及が急速に進んだことか ら、都市部の企業のオフィス分散が見込まれる。準備期間を短く初期投資も抑え ながら奈良に新たな拠点を設置したい企業向けに、民間活力を活用しシェアオ フィスを整備し、奈良市への立地を希望する企業が要望するレベルに応じた立地 場所を提供できる環境を整える。 これまでの取組内容 令和2年4月からは企業誘致に特化した企業誘致係を新設し、担当職員が「企業 **■立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後のアフターフォローまで迅速** かつ適切にワンストップでサポートする体制を整え、企業誘致の基本的な方向性 **▼を定め、税制優遇や規制緩和を導入したほか、本市の魅力を伝えるホームページ** やパンフレットを作成し企業へ発信を強化した。 また、中心市街地のオフィスビル等へのIT系企業のサテライトオフィス設置に 向けた取組を進めている。 事業費計 10.200 0 容 財源内訳 国庫支出金 地方創生テレワーク交付金 7, 650 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10.200 特定財源 その他 源内訳 7.650 一般財源 一般財源 2, 550 2.550

課名 産業政策課

区分 その他						_			(単位	拉:千円)
小古典(ジンブ)、テーンフェノザが古典	会計 01	一般会計	款	40 商コ	費	項 10	商工費	目	15 商工捌	<b>長興費</b>
小事業   ベンチャーエコシステム推進事業	中事業 010	0055 ベンチャー	-エコシス	ステム推済	進事業経費					
事業目的及び必要性			積 第	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
地域で起業家を生み、育てる好循環「奈良市ベンチャーエコシステム」を構 することにより、地域特性を活かした創業や地域課題の解消に寄与する創業を 援し、企業の新陳代謝を促すとともに新たな雇用の創出へと繋げることで、市	起業家 起業家	支援事業委託					14, 000	委託料	14, 000	24, 000
産業のさらなる活性化を図る。そのため、市創業支援施設「BONCHI (旧) らっ都・奈良)」を拠点とした2019年度からの取組を本市の創業支援事業「第2	タヴェータ タヴェー	援アドバイザー	設置事業	補助金			1, 000	負担金補助及び交付金	1, 000	1, 500
ステージ」と位置づけ、新たな創業支援事業者をパートナーとして、産学官金が連携した総合的な創業支援体制を構築することにより、現状の体制課題を解消し、起業家及び起業家マインドを持った人材をさらに多く輩出・育成していく必要がある。	ĎŤ.									
事業概要										
令和2年3月にリニューアルオープンした市創業支援施設「BONCHI」の:										
ワーキングスペースなど機能強化整備された空間を有効活用しながら、起業家等を生み、育てるための循環した事業を展開していく。										
「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を加速化させるための具体的なプリグラムとして、学生に本市産業への関心を高めるためや若者に都心部からのU										
ターンを促すための「創業機運醸成プロジェクト」の企画や、若者が憧れ、その 姿を目指すような起業家を育成する「成長志向起業家(経営者)育成プロジェク										
ト」を支援機関と連携しながら継続実施していくことで、循環のスタートとゴ−  ルを確実なものとしていく。	-									
これまでの取組内容	<u> </u>									
令和元年度にプロポーザルにより、市のパートナーとなる創業支援施設の運 事業者及び成長志向起業家(経営者)育成プロジェクトの実施事業者を選定し、										
「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築に向けた取組を進めている。また、約済団体や金融機関などの創業支援機関を対象とした研修を実施し、創業支援者(	_									
の連携体制の強化を行った。										
								事業費計		
	財源内訳		財	源	の	内	容	1 2102011	15, 000	25, 500
	国庫支出金	地方創生推進3	さける						4. 300	9. 600
		120万剧土推進3	עון <u>ע</u>						4, 300	ə, uuu
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)										
事業費 26, 361 25, 500 15, 00										
財源     特定財源     11,343     9,600     4,30	00 その他									
内 訳 一般財源 15,018 15,900 10,70	一般財源								10, 700	15, 900

課名 産業政策課 (単位・壬田)

											球位	-	E未以	I WI	
区分	その他													(単位	江:千円)
					会計	01 一般会計	款	40 商工	費	項 10 i	商工費	目	15	商工振	興費
小哥	事業 移住・	就業・起業支援事業			山車業	010060 移住・就業・			-						-
					中争未										
						<b></b>	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
事業目的及び必要性 本事業は、東京23区に通算5年以上在住、又は東京圏に住み通算5年以上東京23区に通勤する人が、地方に移住し、条件を満たす企業に就職又は起業交付金の決定を受けた場合等に、国・県・市が交付金を支給するものである。東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策という国の目的にも合致することから、本事業を実施する。  事業概要 東京23区に居住及び東京圏に居住・通勤している者のうち、本市に移住する者(ただし、条件を満たす企業への就職ないし起業が必要)を対象とし、交付金を支給する。						走支援補助金 就業に係る移住支援: 起業に係る移住支援:	<b>金</b>	4,000			5, 000	負担金補助及び交付が		5, 000	
	までの取組内 件に該当する	容  申請者に対し、交付金	を支給した。												
												事業費計		- 000	F 000
					財源内	記	h	源	Ø	内	容		-	5, 000	5, 000
					国庫支出			<i>m</i>			н				
					四	口亚									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金业大剑大批发表	+~						Ι.	750	2 750
		マヤル (次昇)	→ 取削4(ア昇)	サ州 3 (ア昇系)		地方剧生推進父1	1 金						-	3, 750	3, 750
	事業費	600	5, 000	5, 000	地方信	責									
財源	特定財源	450			その作	也									
財源内訳	一般財源				<b>фл. В</b> -↓	源								1, 250	1, 250
		100	1, 200	1, 200		044							1	, _55	., 250

課名 産業政策課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 20 伝統産業振興費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 小事業 伝統産業振興事業 中事業 010010 伝統産業振興経費 額前年度予算 積 算 基 礎 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 奈良の伝統工芸品の販路拡張、紹介宣伝、保護育成を図るために必要な事業で ある。 伝統的工芸品産業振興協会負担金 50 負担金補助及び交付金 50 50 パンフレット・資料等発送用郵便料 通信運搬費 事業概要 伝統産業の振興を図るための事務を行う。 これまでの取組内容 関係機関と連絡調整を行う等、伝統産業の振興のために関係機関と連絡調整を 行っている。 事業費計 52 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 50 52 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 50 52 52 52 52

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 目 20 伝統産業振興費 小事業なら工藝館運営管理経費 中事業 010025 なら工藝館運営管理経費 事業目的及び必要性 額 積 算 基 礎 節 (細節) 金 前年度予算 平成12年に開館したなら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるため の施設である。 なら工藝館指定管理料 47. 200 委託料 47, 200 48.700 観光客の多いならまちの一角において、奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供 ┃し、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図ることにより、伝統 車両維持費(小型貨物車) 【工芸の活性化を目指している。奈良の工芸の情報発信拠点となるべき施設であ る。 18 賠償責任保険 保険料 18 18 9 公課費 重量税 - 車検代等 85 修繕料 585 585 事業概要 500 施設修繕料 施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、 |平成30年度からは公募により選定された一般財団法人奈良市総合財団に運営を委 託している。 なら工藝館では、工芸品の展示を行うとともに、工芸品の制作体験や工芸教室 ▶を開き、より多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供する。 また、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、奈良の伝統工芸作家を中心 |として行う工芸フェスティバルを通じ、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い 手との交流を図る。 これまでの取組内容 (R1) 【実績】 (H28) (H29) (H30) 48.360人 47.007人 47.198人 43.664人 入館者数 使用料収入 330,900円 342, 100円 440,300円 305, 200円 主な実施事業 〇工芸フェスティバル 5.453人 5.774人 5.514人 6.417人 〇工芸教室 141人 104人 119人 117人 〇後継者育成研修事業 3⊟ 3⊟ 5⊟ 2日 事業費計 47.812 49.312 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 47, 591 49.312 47.812 特定財源 その他 源 306 380 394 なら工藝館施設・備品使用料 394 380 内訳 一般財源 一般財源 47, 285 48, 932 47, 418 47, 418 48, 932

4, 080

4, 080

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 20 伝統産業振興費 小事業 奈良工芸後継者育成事業 中事業 010030 奈良工芸後継者育成経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世 |に伝承することを目的に実施している。 奈良伝統工芸の人づくり奨励金(第5期)(4月~9月) 負担金補助及び交付金 4. 200 4.080 1.800 研修者(3人) 240 工房主(2人) 奈良伝統工芸の人づくり奨励金(第6期)(10月~3月) 1.800 研修者(3人) 360 工房主(3人) 事業概要 〇研修人員は3人(公募による選考) ○1カ月20日以上の研修を受ける。 (工房主による指導、なら工藝館での技術的な自己研修、なら工藝館) での各種工芸教室への参加) 〇研修期間は3年間 ○3カ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。 〇年1回以上各種展覧会に出品し、入選を目指し作品の制作に励む。 〇研修終了後において、なら工藝館の事業に協力する。 〇育成科目 奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器等 これまでの取組内容 過去の実績 第1期生(平成18年10月~平成21年9月)一刀彫1人、赤膚焼1人 第2期生(平成21年10月~平成24年9月)一刀彫1人、赤膚焼1人、 奈良漆器1人 第3期生(平成24年10月~平成27年9月)一刀彫1人、奈良漆器2人 第4期生(平成27年10月~平成30年9月) 奈良漆器2人、奈良団扇1人 第5期生(平成30年10月~令和3年9月)一刀彫1人、赤膚焼2人 事業費計 4.200 4.080 財源内訳 മ 内 容 補助金 研修者 月額10万円(材料費含む)…生活費として 国庫支出金 工房主 月額2万円 …指導料として 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 4, 080 4.080 4.200 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源

4, 080

4, 200

4. 200

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 25 金融対策費 小事業 中小企業資金融資事業 中事業 010010 中小企業資金融資経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 中小企業者が事業の運転や設備投資に必要な資金の融資の斡旋を安定して行う ┃ための仕組みを保持することにより、中小企業者の健全なる発展を促す。 中小企業資金融資預託金 818.000 貸付金 818, 000 898, 000 23,000 負担金補助及び交付金 中小企業融資保証料負担金 23.000 23, 000 4.000 中小企業融資に伴う損失補償金 補償補塡及び賠償金 4,000 4, 400 消耗品費 30 事務用消耗品 30 30 郵便料 30 通信運搬費 30 30 事業概要 厳しい業況が続く中小企業者に対して、奈良市が保証協会の保証付き(保証料 ┃の7割は奈良市負担)で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営 することにより、中小企業者の資金調達の負担軽減を図る。 これまでの取組内容 平成23年度 融資利用実績 1,919,800千円 (408件) 平成24年度 融資利用実績 1,795,220千円 (394件) 平成25年度 融資利用実績 2,008,450千円 (429件) 平成26年度 融資利用実績 2.129.390千円 (452件) 平成27年度 融資利用実績 1,815,920千円 (386件) 平成28年度 融資利用実績 1,301,650千円 (290件) 平成29年度 融資利用実績 1,443,870千円 (313件) 平成30年度 融資利用実績 1,315,670千円 (326件) 事業費計 845, 060 925, 460 令和元年度 融資利用実績 1,082,970千円 (258件) 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 824, 238 925, 460 845.060 特定財源 その他 源 806, 446 902.400 822.000 中小企業資金融資預託金戻入金、中小企業資金融資損失補償戻入金 822.000 902, 400 内 一般財源 一般財源 23.060 17, 792 23, 060 23,060 23, 060

区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 30 消費生活対策費 小事業 消費生活相談事業 中事業 010010 消費生活相談経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 生活様式の多様化、経済社会のメカニズムが複雑化するなかで、市民の消費生 |活についての苦情や相談を受付け処理することにより、市民の健全な消費生活の| 消費生活相談員報酬(5人) 報酬 9.674 9.674 保護を図る。 9.674 報酬 2,096 職員手当等 職員手当等 2.096 2.096 900 旅費(交通費) 899 旅費 国民生活センター研修旅費 1.828 1.828 連絡旅費等 29 社会保険料 1.666 社会保険料 1,666 1,662 528 事業概要 委託料 528 528 消費生活相談助言委託 【消費相談窓口】 消費生活についての苦情や相談を受け処理する。 105 消費生活相談員研修受講料(15回)等 61 負担金補助及び交付金 107 〇窓口開設時間 月~金 9時~16時 子ども・子育て拠出金 46 〇相談員5人(窓口配置相談員2~3人) 【研修への参加】 60 消耗品費 60 60 事務用消耗品 消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相 談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。 報償費 30 30 建築相談アドバイザー(年間) 30 【消費生活相談助言業務委託】 相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士 に助言・指導を受ける(月2回)。 これまでの取組内容 【相談実績】 平成23年度 1.668件 平成24年度 1.747件 平成25年度 2.104件 平成26年度 2.227件 平成27年度 2.066件 平成28年度 2.103件 平成29年度 2,155件 事業費計 15.989 15. 983 平成30年度 2.454件 0 令和元年度 2.260件 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 消費者行政推進交付金 3.550 3.542 地方債 事業費 13, 382 15. 989 15.983 特定財源 その他 源 7.884 3.542 3.550 内 一般財源 一般財源 訳 12, 439 5, 498 12, 441 12, 439 12, 441

課名

産業政策課

91

60

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 30 消費生活対策費 小事業 消費者啓発対策事業 中事業 010015 消費者啓発対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年、多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも多様 |化・複雑化している。こうした中で、消費者自身が合理的に判断し消費トラブル 啓発パンフレット、啓発物品等 219 消耗品費 219 1.010 ■を防ぎ、また消費トラブルに対処できるよう、「自立した消費者」の育成を目指 す。 通信運搬費 54 郵便料 6 事業概要 消費者被害を未然に防止するため、啓発事業を行う。各種団体の会合等におい **【て、消費者啓発に関する周知を行うとともに、啓発パンフレットや啓発物品の配** ▋布等により情報提供を行うことで、消費者被害(特に高齢者の被害)の未然防止 に努める。 これまでの取組内容 【出前講座の実績】 平成25年度 72回 2.909人 報償費 600 平成26年度 37回 1.337人 印刷製本費 102 平成27年度 48回 2.076人 広告料 1.260 平成28年度 46回 1.631人 平成29年度 39回 1.449人 平成30年度 34回 1.386人 令和元年度 34回 1,148人 事業費計 225 3.026 財源内訳 മ 内 容 地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、自治連合会等に対 し、連絡会等に出向き情報提供と連携を依頼している。増加傾向にある高齢者の 国庫支出金 消費者被害を防止するためにも、消費者啓発の手法を工夫する。 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 2.801 地方債 事業費 3, 026 225 2, 508 特定財源 その他 源 2.417 2.966 165 奈良県金融広報委員会市町村活動事業助成金 165 165 内 一般財源 一般財源 訳 60 60

60

課名 産業政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 商工費 会計 01 一般会計 款 40 商工費 30 消費生活対策費 小事業 計量検査事務経費 中事業 010030 計量検査事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用 ┃されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられてい 計量行政新人教習参加旅費 15 旅費 18 65 る。 3 関西地区会議 (寝屋川市) 定期検査合格シール等 印刷製本費 156 43 156 12 定期検査案内通知用はがき 26 通信運搬費 26 48 全国特定市計量行政協議会運営負担金 18 負担金補助及び交付金 48 奈良県計量協会負担金 30 事業概要 事務用消耗品、書籍等 消耗品費 56 46 56 定期検査を実施(奇数年度は旧奈良市、偶数年度は旧月ヶ瀬・都祁地域で実 |施)する。持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物につい 委託料 100 流通商品試買調査委託 100 100 【ては所在地検査として、実施する。 また、検査技術の習得を目的に職員研修に 参加する。 197 手数料 197 基準器検査手数料 令和3年度は、定期検査を行うための器材の5年に1度の点検が必要な年にあた るため、必要な検査を行う。 これまでの取組内容 【検査実績】 平成24年度 225台(旧月ヶ瀬・都祁地域) 平成25年度 690台 (旧奈良市) 平成26年度 241台 (旧月ヶ瀬・都祁地域) 70 使用料及び賃借料 平成27年度 607台(旧奈良市) 食糧費 平成28年度 229台 (旧月ヶ瀬・都祁地域) 平成29年度 674台 (旧奈良市) 平成30年度 192台 (旧月ヶ瀬・都祁地域) 事業費計 601 393 令和元年度 634台 (旧奈良市) 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 393 349 601 特定財源 その他 源 349 200 601 特定計量器定期検査手数料 601 200 内 一般財源 一般財源 193 193 0

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 15 農業総務費 小事業 農業事務経費 中事業 010010 農業事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 農政の推進を図るための各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持 のための経費 大和高原農用地利用増進協議会負担金 3.717 負担金補助及び交付金 4.957 4.960 495 奈良県土地改良事業団体連合会負担金 北部地域農業推進協議会負担金 270 大和平野土地改良区負担金 125 布目湖釣り大会負担金 100 奈良地区営農連絡協議会負担金 85 20 奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金 奈良県畜産会負担金 55 奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金 20 奈良県農村振興技術連盟負担金 25 事業概要 奈良県国際農業者交流協会負担金 20 各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持の経費 奈良県都市農林連絡協議会負担金 10 ダム・発電関係市町村全国協議会負担金 4 ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金 3 奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金 8 消耗品費 230 199 消耗品 (被服費等) 230 事務連絡旅費 10 旅費 10 10 道路賠償責任保険 保険料 10 10 10 これまでの取組内容 事務機器借上料 46 使用料及び賃借料 46 415 農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。 33 備品購入費 33 ファクシミリ 事業費計 5.286 5. 594 0 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7.887 5. 594 5. 286 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 7, 887 5. 286 5, 286 5, 594 5, 594

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 20 農業振興費 会計 01 一般会計 小事業 農業後継者育成事業 中事業 010010 農業後継者育成経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市内の青年農業者に対し、農業研究や先進地視察を通じ、次世代の農業を 担う後継者の育成を図る。 奈良市4Hクラブ育成補助金 250 負担金補助及び交付金 250 250 事業概要 農業の知識や技術の向上を目的とした若手農業者の団体である奈良市4Hクラブ に対し育成補助金を交付する。 これまでの取組内容 奈良市4Hクラブ員が協力し、プロジェクト事業、県外研修等の活動を通じ特色 ある農業を実践し、後継者の育成に努めている。 事業費計 250 250 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 250 250 250 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 250 250 250 250 250

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 営農指導推進事業 中事業 010015 営農指導推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導 を行う団体について補助を行う。 茶業振興会運営補助金 400 負担金補助及び交付金 3. 266 3, 266 JAならけん奈良地区農業生産部会育成補助金 300 300 奈良市農業研究会連合会育成補助金 奈良県農業共済組合事業補助金 2, 146 奈良茶生産青年協議会育成補助金 50 月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金 70 事業概要 月ヶ瀬茶業振興会、JAならけん奈良地区農業生産部会、奈良市農業研究会連 |合会、奈良県農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会に 対し育成・事業補助金を交付する。 これまでの取組内容 奈良市農業研究会連合会では、本市の気候に適した品種のブロッコリーの競作 会等を通じ、農業者の栽培技術向上に取り組んだ。また、茶関係の団体は、茶園 の適正管理や大和茶の販売促進に取り組んだ。 事業費計 3. 266 3. 266 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 266 3, 266 3. 266 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 3, 266 3, 266 3, 266 3, 266 3, 266

課名 農政課

その他 区分 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 ふれあい交流ファーム事業 中事業 010040 交流体験事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 都市住民が農村地域で農業従事者の耕作指導を受けながら、農作物を育てる実 体験ができる農園の貸出しを行うことにより、都市と農村のふれあい交流を図 ふれあい交流ファーム体験事業委託 1. 200 委託料 1.200 1.200 る。農園の管理等を営農組合に委託し、地元と利用者との交流を図ることに加 え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心 の豊かさを体感できる場を提供する。 事業概要 農業者及び営農組織の交流を促すとともに、市民の農業に対する関心を高める ための事業として、ふれあい交流ファーム(市民農園)を継続して行うととも □に、開設地域のイベントと連携して都市住民と農村住民と交流イベントを行う。 これまでの取組内容 ふれあい交流ファーム事業では、ほとんどの区画が契約済みであり、農村地域 ▼を訪れるきっかけづくりや農村地域の魅力を体感する機会となっている。また、 ▶地元営農組織による耕作指導を通じ、都市住民と農村住民の交流の場になってい る。 事業費計 1.200 1.200 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 200 1, 200 1, 200 特定財源 その他 源内訳 175 204 186 ふれあい交流ファーム利用料 186 204 一般財源 一般財源 1, 025 996 996 1, 014 1,014

課名 農政課

(単位:千円) 項 10 農林費 20 農業振興費 額前年度予算 節 (細節) 余 240 報酬 240 240 報償費 21 21 471 450 旅費 10 10 10 66 消耗品費 66 66 食糧費 1 5 通信運搬費 2 保険料 264 印刷製本費 264

委託料

事業費計

1.800

2, 145

1.059

#### これまでの取組内容

事業費

区分

事業概要

その他

事業目的及び必要性

小事業 食育推進計画啓発経費

第2次計画期間に設立された奈良市食育ネットに61団体(令和3年2月現在)が ■参加され、市はこれら団体と協働しながら数値目標や取組目標をもって食育の推 進に取り組んでいる。

第3次奈良市食育推進計画(令和元年度~令和3年度)の計画期間終了に伴う評 |価と次期計画である第4次奈良市食育・地産地消推進計画の数値目標設定のため

実施した市民意識調査等の結果を反映していく。また、奈良市食育推進計画の審 議機関である食育推進会議を開催し計画を策定する。あわせて、市民への食育の

第4次奈良市食育・地産地消推進計画を策定する。市民への食育・地産地消の

理解を深めるための研修会、食育フェスタを開催する。

理解を深めるための研修会、食育フェスタを開催する。

平成30年度にはこれまでの取組が評価され、農林水産省主催「第2回食育活動 表彰」自治体部門で消費安全・局長賞を受賞した。

令和2(予算)

令和元 (決算)

		<b>以冰内</b> 訳	刔	<b>源</b>	0)	[7]	谷		
		国庫支出金							1, 020
	令和3(予算案)	県支出金							
5	1, 059	地方債							

款 35 農林水産業費

積 算 基 礎

198 2, 145 1.059 特定財源 その他 源内 1.020 一般財源 一般財源 1.059 1,059 198 1, 125 1, 125

会計 01 一般会計

市外旅費

郵便料

中事業 010045 食育推進計画啓発経費

食育ネットワーク研修会講師謝礼

食育・地産地消アドバイザー謝礼

食育ネットワーク研修会講師用賄

食育フェスタ開催行事用保険料

食育•地産地消推進計画印刷費

食育推進会議委員報酬

事務用、行事用消耗品

課名 農政課

												IW. II		瓜叫		
区分	その他															立:千円)
小車	業 経堂所得望	安定対策推進事業			会計	01 一般会計		款 3	85 農林2	水産業費	項 10 農	農林費	目	20	農業挑	長興費
, ,	米 社台が100	(人) 不证是事本			中事業	020015 水田農	業構造改	革対策	推進事	務経費						
事業目	目的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		・販売している農業者 務を推進する経費	者の経営を安定させる	るため、国の経営所		年度任用職員幸	<b>及西州</b>					2, 114	報酬		2, 114	2, 114
					会計	年度任用職員費	費用弁償					222	旅費		222	217
					事務	用消耗品						444	消耗品費		444	444
					営農	計画書						363	印刷製本費	:	363	363
					郵便	料						200	通信運搬費	Ė	200	200
事業概経常		の普及推進活動、申記	まま 類笑の 配布・同川	∇・整理取りまと	事務	機器借上料						216	使用料及び賃借料	4	216	155
シスラ 等の収	F ム入力及び集 又集及び整理事 をでの取組内容		<b>要件設定、確認事務、</b>	農業者の水田情報												
									NET				事業費計		3, 559	3, 493
					財源内		財		源	の	内	容		_		
					国庫支出	1金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金 経営所得安	定対策推	推事業	<b></b> 養補助	金					3, 559	3, 493
	事業費	2, 845	3, 493	3, 559	地方債	Ī										
財源内訳	特定財源	2, 845	3, 493	3, 559	その他	<u> </u>										
内訳	一般財源	0	0	0	一般財	源									0	C
						057										

課名 農政課

その他 区分 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業環境保全型農業直接支払事業 中事業 020015 水田農業構造改革対策推進事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的に化学肥料や農薬の低減取組みを行 |う農業者に対し、国1/2、県1/4、市1/4の事業スキームにより交付金を交付す 環境保全型農業直接支払交付金 2.452 負担金補助及び交付金 2, 452 2, 452 取組面積 1.500a 交付単価 14,000円/10a 取組面積 800a 交付単価 4.400円/10a 事業概要 販売目的として生産を行う農業団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取 組や有機農業の取組等に対して、交付金を交付する。 これまでの取組内容 環境に配慮した農業を推進するため、制度の啓発を行い、交付対象農地面積の 増加に努めた。 事業費計 2.452 2.452 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 環境保全型農業直接<u>支払交付金</u> 1.839 1.839 事業費 地方債 1, 308 2, 452 2, 452 財源内訳 特定財源 その他 981 1, 839 1, 839 一般財源 一般財源 327 613 613 613 613

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 20 農業振興費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 小事業 水田農業構造改革対策推進助成事業 中事業 020020 水田農業構造改革対策推進助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域の実態に即した水田農業構造改革対策事業を効率的に推進するために事業 実施者に交付金を交付する。 水田農業構造改革対策推進交付金 1,000 負担金補助及び交付金 1,000 1,000 事業概要 農家への指導調整及び水稲生産実施計画書の配布・回収事務の実施者に交付金 を交付する。 これまでの取組内容 水田事務の確実な実施と地域に即応した事業の推進のため、継続して事業を行 う。 事業費計 1.000 1, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1,000 1,000 1.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1,000 1,000 1,000 1,000 1, 000

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 特産団地育成事業 中事業 025015 特産団地育成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、苺、野菜等特産物の生産 【振興の助成を行う。 苺生産振興事業補助金 800 負担金補助及び交付金 1. 120 1, 120 特産物産地化作物試験栽培事業補助金 200 梅の郷づくり補助金 120 事業概要 苺の健全優良な親苗(章姫等)の計画的確保と増殖を推進するとともに、親苗 の更新によりいちご栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。 試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。 月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の木を植栽して 里山景観の保全を図る。 これまでの取組内容 市の特産物である苺の生産性を高め、安定的発展のため助成を行った。 試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。 梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。 事業費計 1. 120 1, 120 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 400 事業費 地方債 1, 120 1, 120 1, 120 特定財源 その他 源内訳 400 一般財源 一般財源 720 1, 120 720 1, 120 1, 120

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 20 農業振興費 小事業 茶振興事務推進事業 中事業 | 025040 | 茶振興事業推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 茶は奈良県農業産出額の約6%を占めるリーディング品目であり、その8割を本 市が高原の冷涼な気候を生かして生産している。 市外旅費 32 旅費 32 68 そこで、お茶の大産地として、全国お茶まつり等の茶業振興行事に積極的に参 全国お茶まつり ┃加し、他市町村との交流により茶業の活性化を図る。併せて、令和3年8月に本県 ┃にて開催予定の関西茶業振興大会への協賛金についても、開催地市町村での栽培 茶苗木補助金 600 負担金補助及び交付金 1,830 1, 830 ■面積等により按分した金額を負担する(令和2年開催予定であったが、新型コロ (仮称) 第73回関西茶業振興大会奈良県大会 1, 230 ▶ナウイルス感染症の影響のため中止し、令和3年度に延期されることとなったも 茶産地市町村協賛金(平等割+面積割) の)。 また、茶業の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業 者や団体に対し、茶苗木購入費用の1/2以内で補助金を交付する。 事業概要 全国お茶まつりの茶業振興行事にも参加し、他市町村との交流により活性化を 図る。併せて、本県にて開催の関西茶業振興大会へ協賛し、参加する。また、茶 の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対 し、茶苗木購入費用の一部を補助する。 これまでの取組内容 「茶」の継続的発展のために、全国お茶まつりの参加、茶苗木購入補助を行っ ている。 今後も全国の茶のイベントに参加し、他市町村との交流を図り茶業の発展を目 指すと同時に、苗木購入の補助を行い茶業の活性化を図る。 事業費計 1.862 1.898 財源内訳 മ 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 300 地方債 事業費 1, 862 1.898 618 特定財源 その他 源 300 内 一般財源 一般財源 1.862 618 1, 598 1,862 1, 598

課名 農政課

区分 新規的 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 茶振興事務推進事業 中事業 025040 茶振興事業推進経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 緊急対策として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、農産物の需要 の大幅な減少、販売価格の低下など、売上に大きな影響を受けている生産者を支 GAP·有機JAS認証支援補助金 6.000 負担金補助及び交付金 6.000 援し下支えするための経営支援を行う。 · GAP: Good Agricultural Practices (農業生産工程管理) • JAS: Japanese Agricultural Standard (日本農林規格) 事業概要 コロナ禍、需要の大幅な減少、販売価格の低下など、売上に大きな影響を受け 【ている生産者のうち、農産物の輸出拡大及びブランド強化に向けた「GAP認証」 及び「有機JAS認証」に前向きに取り組む生産者に対して、その取得、更新審 査、維持審査に係る経費の一部を支援する。 これまでの取組内容 事業費計 6.000 財源内訳 0 容 国庫支出金 6,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6.000 財源内訳 特定財源 その他 6.000 一般財源 一般財源

一般財源

803

課名 農政課

412

343

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 奈良の食プロジェクト事業 中事業 025050 奈良の食プロジェクト事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良の食の歴史・文化とともに奈良の食を「地域ブランド」として確立させる ことを目的に、大和茶について、将来の消費者となる市内小・中学生対象に消費 行事用消耗品 153 消耗品費 200 135 向上に向けた取組を行う。 事務用消耗品 47 報償費 協力者謝礼(日本茶インストラクター謝礼) 100 200 100 旅費 40 市外旅費 40 40 通信運搬費 切手代 3 事業概要 小中学生向け大和茶PR事業 これまでの取組内容 大和茶については、将来世代の消費者となる市内小・中学生を対象に、NPO法 人日本茶インストラクター協会奈良支部の協力のもと、出張授業を実施してき なお、小中学校における大和茶授業については、令和元年度は11校において出 |張授業を実施したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため実施 使用料及び賃借料 34 を見合わせた。 奈良の食のブランディングについては、これまでに構築してきた生産者や飲食 【店関係者等との人的資源を活用して、地元奈良における認知度向上と消費拡大に 事業費計 343 412 向けた民間の取組を今後もサポートしていく。 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 803 412 343 特定財源 その他 源内訳

一般財源

343

412

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 20 農業振興費 会計 01 一般会計 小事業 大和平野土地改良事業 中事業 030010 大和平野土地改良経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 大和平野土地改良事業(吉野川分水事業)の円滑な推進と施設の管理を図るた め、受益者負担の一部助成を行う。 大和平野土地改良事業補助金 600 負担金補助及び交付金 600 600 事業概要 夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10aあたり 5,200円の賦課金を支払う。 これまでの取組内容 吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。 事業費計 600 600 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 600 600 600 財源内訳 特定財源 その他 国営かんがい排水施設使用料収入配分金 一般財源 一般財源 600 600 596 596 600

課名 農政課

																示	ш		灰屿	义 武木	
区分	その作	也																			位:千円)
小車	・ 第業 鳥獣	分学事	<del>*</del>					会計	01 -	-般会計		款 35	農林	k産業費	項	10 農林	費	目	20	農業扱	費
小争	木 局制	.刈 宋 尹	*					中事業	03501	0 鳥獣対策	<sub>年経費</sub>							-			
事業目	目的及び必	必要性									積	算	基	礎				節(細節)	金	額	前年度予算
有害鳥	鳥獣による	る農作物	羽被害は年	々増加して	ており、♬	る農産物等 鳥獣被害に うことを目	の被害防止を図る。 対する防除・駆除対 的とする。	有害	<b>F鳥獣</b> 馬	駆除事業補	助金					4,	700	祖金補助及び交付	金	25, 142	24, 980
									鹿害防	対策事業補 5止組合 5止柵設置				300 9, 700		10,	000				
								奈良	l 市鹿	害対策協議	会負担金	È		. ,			170				
								有害	[鳥獣]	坊除施設等	設置事業	<b>美補助</b> 金	ž			4,	500				
事業概		とた ちっ	スイノミハ	シャマニ	イガマた	どの右宝良	獣の駆除・防除及び		<b>『鳥獣</b> 打	甫獲駆除奨	励補助釒	È				2,	750				
奈良2 イグ <sup>3</sup>	公園近隣で マ用) 捕獲	での農作 護器の購	F物におけ <sub>り</sub> 最入を行う。	る鹿害防」 。	上対策にネ	補助を行う	。また有害獣(アラ	鳥獣	(被害)	防止対策事	業交付金	ट्टे					800				
に生息	息するニオ	トンジナ	からの農々	林業被害の	の低減及で	び森林の荒	る都祁・月ヶ瀬地域 廃等の防止を図るた	鳥獣	被害防	5止対策事 美	業補助金	(サル・	・シカ被	害防止対	策)	1,	514				
め、=	ニホンジナ	」(メス	く)の捕獲制	駆除に対し	ン、捕獲馬	駆除補助金	を交付する。	狩猟	免許耳	取得助成事	業補助金	È					258				
								森林	植生的	呆全事業補	i助金(>	<sup>人</sup> スジカ	の捕獲	駆除)			450				
								消耗	£品(/	小型有害鳥	獣用捕獲	護器)					30	消耗品費	Ì	30	30
有語		捜害は年	E々増加傾[ 尾施してい♪		市民から	らの要望も	大きいため、駆除・														
								中连古	-n l		R.+		ra e	<b></b>				事業費計		25, 172	25, 010
								財源内 国庫支出			財	ì	原	の	内		容				
					0.5	( <b>- - -</b> · ·		県支出	소										+		
	事業費		令和元(		令和2		令和3(予算案)	↓↓h <del>-  -</del> /∃	月	害鳥獣駆	<u>除事業費</u>	補助金	、森林	<u> 植生保全</u>	È事業ネ	甫助金			1	1, 290	1, 128
財		· 沿古		24, 950		25, 010		スの4											1		
財源内訳	特定財			807		1, 131	1, 293		馬	獣使用許	可手数料								+	3	3
訳	一般財	源		24, 143		23, 879	23, 879	一般財	源。											23, 879	23, 879

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 畜産対策事業 中事業 040010 畜産対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鳥疾病を未然に防止する ▶ため、奈良市養鶏組合が実施する疾病予防対策に対して補助金を交付する。 鶏疾病予防対策補助金 450 負担金補助及び交付金 450 450 事業概要 養鶏農家が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野 鳥等の進入防止資材の購入に対して助成する。 これまでの取組内容 高病原性鳥インフルエンザは本市では未発生であるが、高病原性鳥インフルエ ▶ンザが一度発生すると養鶏農家が被る被害は甚大であり、風評被害による影響も ■含めると本市が被る経済的被害は計り知れない。鳥疾病に対しては予防対策が重 要であることから、今後も助成を継続する。 事業費計 450 450 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 450 450 450 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 450 450 450 450 450

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 農村地域整備開発促進事業 中事業 045010 農村地域整備開発促進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を |目指し、農業経営体へ農地利用の集積を図るとともに農業経営基盤強化資金借入 農業経営基盤強化資金等利子補給金 253 負担金補助及び交付金 413 468 者に利子補給を行うことで担い手の経営安定を図る。 160 農業農村活性化事業補助金 消耗品費 事務用消耗品 25 25 25 31 38 資料印刷費 31 印刷製本費 通信運搬費 192 192 利用権設定資料送付用切手 29 認定農業者審査関連書類送付用 80 水利組合資料送付用切手 83 事業概要 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の 作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。 農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するた め、農業経営基盤強化資金の融資を受けているものに対し、金利負担を軽減する ため、支援を行う。 これまでの取組内容 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行 ┃い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と農業 資金(スーパーL資金)借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付 を行った。 事業費計 661 723 0 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 農業経営基盤強化利子助成金 126 153 事業費 地方債 723 629 661 特定財源 その他 源内訳 184 154 129 証明手数料 一般財源 一般財源 445 569 532 532 569

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 人・農地問題解決推進事業 中事業 045015 人・農地問題解決推進経費 額 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 前年度予算 人と農地の問題解決のための未来設計図である「人・農地プラン」の作成を進 ┃め、地域の中心となる経営体への農地の集積や機械・施設設備等の導入を支援す 事業補助金等 28.054 負担金補助及び交付金 28.054 25. 800 るなど、これからの農業の問題解決に向けて取り組む。 農業次世代人材投資資金 13.500 農地中間管理機構集積協力金 1, 504 経営体育成支援事業補助金 13.050 事業概要 持続的な力強い土地利用型農業を目指すため、人・農地プランについての継続 謝金(人・農地プラン検討委員) 報償費 60 380 380 |的な話合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への農地の集積が円滑に進 むようにする。 消耗品費 事務用消耗品 20 20 292 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、農業次世代人材投資資金等 |で支援する。地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する。 切手代 10 通信運搬費 10 15 農地中間管理機構を活用し、担い手に対し農地の集積・集約を図る。 これまでの取組内容 地域の農業・農地の問題解決のため「人・農地プラン」作成に向けた推進と作 ┃成支援を行った。令和元年度から、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を 【農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業委員会と協力して各地区において推 進している。 「人・農地プラン」が作成された地域に対しては、地域の中心となる経営体に 農業用機械・施設等の導入に対し補助を行った。 また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し農業次世代人 材投資資金の給付や営農状況等の聞き取り及び指導を行った。 事業費計 28. 464 26, 167 農地中間管理事業を活用し、農業の担い手に農地の集積・集約化を図った。 財源内訳 മ 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 人・農地問題解決推進事業費補助金、経営体育成補助金 28. 464 26, 167 地方債 事業費 28. 464 12, 556 26, 167 特定財源 その他 源 12.556 26, 167 28.464 内 一般財源 一般財源 0 0

課名 農政課

													赤石		115	以床	
区分	そ	その他														(単位	立:千円)
	<del>-</del> ₩		15 February 1 at 1 a			会計	01 一般会計		款 35	農林	k産業費	項 10	農林費	E	1 2	20 農業扱	<b>長興費</b>
小	事業 「	中山間地均	域等直接支払事業			中事業	045025 中山間均	也域等直接	安払組	経費						l .	
車業	日的及	なび必要性					111111111111111111111111111111111111111		算	基	礎			節(細節	) =	金額	前年度予算
			対する不利を補正す	るための支援を行うこ	ニンにより 耕作故			1其	<del>7</del>	坐	TAE.			Mi (MM Mi	, -	业 15	刑十尺了并
		こに努める。		<b>でにのの文法と</b> 自力	- CICS 9 C WITH		間地域等直接支	払交付金					34, 337	負担金補助及び3	付金	34, 337	28, 596
												0.077	•				
							地域振興9法区 特認指定区域					3, 077 28, 311					
							_ 加算措置	0,0	-			2, 949					
事業	押車					事務	用消耗品						10	消耗品	費	10	0
対	象地域			<b>ぶ県知事の指定する地</b>													
		也:農業振り こる活動:	興地域農用地区域内	で、傾斜等が一定の	基準を満たす農用地	切手	代						17	通信運搬	:費	17	0
1	耕作放	文 棄 地 発 生 🛚	防止の基礎的活動()	放棄地の復旧、水路管	管理等)												
			組(集落戦略の作成 場合は交付単価の8害			測量	委託						250	委託料	4	250	400
7.0	••••	, 40,70,23,40,1	3010X11+m0701	16211													
		)取組内容 1 期 レ L た T	取組を亚成12年度か	ら各活動組織で実施し	ており 平成27年												
度よ	り法律	津に基づいた	た安定的な措置とし	て4期目の活動に対し	て支援を行ってき												
				て支援を行う。条件 <sup>2</sup> い、取組集落におい <sup>-</sup>													
	れてい		円並により石刻と口	0、坎州州(1000)	この 陸上の 及地が 幅									印刷製本	書		16
														事業費	計	34, 614	29, 012
						財源内	訳	財	J	原	の	内	容			07, 014	23, 012
						国庫支出	金										
						<u>п</u> + и	^								+		
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	中山間地域等	等直接支持	ム交付	金						23, 174	19, 475
	事業	費	10, 165	29, 012	34, 614	地方侵											
財	<b>州土</b> 5	定財源				マの4	h										
財源内訳	147	<b>化别</b>	6, 772	19, 475	23, 174	ての他	E .										
訳	— f	般財源	3, 393	9, 537	11, 440	一般財	源									11, 440	9, 537
μ, τ			0, 090	3, 337	11, 440		060									11, 770	3, 337

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 20 農業振興費 会計 01 一般会計 小事業 ため池管理経費 中事業 050010 ため池管理経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 水利組合のないため池である肘塚南池等について管理を行っている。 肘塚南池管理業務委託 400 委託料 3, 400 3, 532 肘塚南池測量業務委託 3,000 事業概要 草刈り等の適正管理及び隣接地との境界確定 これまでの取組内容 草刈り等、適正な管理を行っている。 事業費計 3, 400 3, 532 財源内訳 の 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 532 393 3, 400 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 393 3, 532 3, 400 3, 400 3, 532

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 20 農業振興費 小事業 大和高原国営農用地開発事業 中事業 065010 大和高原国営農用地開発事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 2.678 負担金補助及び交付金 4.591 4.591 大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金 1.913 委託料 5. 370 大和高原基幹水利施設管理事業委託 5.086 5. 405 国営造成施設管理体制整備促進事業委託 (推進事業) 319 事業概要 国営造成管理体制整備促進事業 大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した 維持管理を行う。 大和高原北部地区基幹水利施設管理事業 国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダ ▲ム、上津揚水機場、1号・2号送水路、1号・2号吐水槽といった基幹水利施設につい て、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。 これまでの取組内容 協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。 奈良市の負担割合:事業費の63.76% 事業費計 9.996 9.961 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金(推進事業、支援事業) 1. 498 1.498 事業費 地方債 9.699 9.961 9.996 特定財源 その他 源内訳 1.372 1.498 1.498 一般財源 一般財源 8, 327 8. 498 8, 463 8, 498 8, 463

課名 農政課

											н,	**		辰以砵	
区分	-	その他												(単·	位:千円)
	- F	5 - 1 L MA (N	6-1-11-1-11-A-1-3H-			会計	01 一般会計	青	35 農	林水産業費	項 10 農	林費	目	20 農業	振興費
小争	<b>未</b>	多面的機能	<b>E支払交付金事業</b>			中事業	070010 多面的植		付金経費						
車 坐 F	7 65 7	<u> </u> 及び必要性							算 基			1	節(細節)	金 額	前年度予算
			る多面的機能の維持	・発揮を図るためのも	4世における共同活			<b>1</b> 貝	异 空	1/JE		,	刘1 (小田田1)	亚 蝕	削平及了昇
			る多面的機能の維持 、地域資源の適切な(				的機能支払交付	·金			59	, 642	1担金補助及び交付金	59, 642	61, 535
						(国	1/2、県1/4、市	1/4)				,			
						<b>市 3</b> 2	用消耗品					44	消耗品費	4,	70
						争仍	州 /月 乔七 DD					44	旧杜吅其	44	79
						切手	·代					56	通信運搬費	56	39
						ख्य <del>द</del>	作成委託					400	委託料	900	864
							IIFI及安記					400	交口6个寸	300	004
- <u>+</u> - alle 1	OT 21					写真	撮影費					500			
事業権		維持支払交付	付金〉地域共同による	る き る 豊田地 水路 豊	首等の地域資源の基										
礎的	な保全	全活動と、均	地域資源の適切な保全												
の草〉	切り、	泥上げなる	ど)												
			付金(共同活動)〉フ		の軽微な補修、農村										
環境係	呆全 活	舌動及び多菌	面的機能の増進を図る	る活動への支援											
			付金(施設の長寿命の		農地周りの水路・農										
道等の	の施言	没の長寿命の	化のための補修・更新	新等の活動への支援											
- h	までの	の取組内容													
平月	<b>贞26</b> 全	年度まで農地	地・水保全管理支援署												
			活動が定着し、農地 、法律に基づいた安原												
新規	F級Z で活動	助要望がある	、広伴に盛りいためん	開催し、広く支援して	でいく。										
												ı	印刷製本費		18
													事業費計	60, 642	62, 535
						財源内	訳	財	源	の	内	容		29, 9 11	
						国庫支出	金								
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金 多面的機能	支払交付金	È					45, 731	47, 150
	事業	業費	E7 F01	60 505	60, 642	地方債									
E <del>J</del>			57, 501	62, 535	00, 642										
財源内訳	特	宇定財源	43, 475	47, 150	45, 731	その他	<u> </u>								
内		-般財源				一般財	源							44.00	45.005
九			14, 026	15, 385	14, 911	130,781	070							14, 911	15, 385

#### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 目 35 林業振興費 小事業 林業振興事務経費 中事業 010010 林業振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全を図る。 奈良市森林組合育成補助金 2.000 負担金補助及び交付金 5. 214 5. 190 3.000 都祁森林組合育成補助金 奈良県林業協会負担金 214 消耗品費 30 30 事務用消耗品 30 41 印刷製本費 83 印刷製本費 83 事業概要 保険料 11 林道賠償責任保険 11 11 林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、造林事業・森林育成を推進する奈 ▶良市森林組合及び都祁森林組合の活動に対する補助等を行う。 これまでの取組内容 森林の管理を行う所有者への技術的支援や、管理の難しい森林の管理受託と ┃いった事業を行う森林組合の活動に対して、支援を行ってきた。これらの活動に 対し引き続き支援を行い、森林の公益的機能を発揮できるよう健全な森林の維 持・管理を図る。 事業費計 5.338 5. 272 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5, 272 5. 338 5.560 財源内訳 特定財源 その他 243 232 273 土地建物貸付収入、森林活性化推進基金繰入金 273 232 一般財源 一般財源 5, 317 5, 040 5.065 5,065 5, 040

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 35 林業振興費 小事業 森林保全・緑化推進事業 中事業 010030 森林保全・緑化推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと 安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、巨樹等を保存樹または保存樹 審議会委員報酬(7人×1回) 70 報酬 70 70 林に指定するとともに、必要な施策を実施する。 旅費 7 審議会委員費用弁償 現地調査謝礼 20 報償費 20 20 委託料 99 99 99 指定標識製作委託 事業概要 巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開 【催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置 し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。 これまでの取組内容 市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めて いる。 保存樹指定件数(令和3年2月現在):24件 事業費計 196 196 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 196 196 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 196 196 196 20 196

課名 農政課

									誄	ш		辰以祆	
区分	その他											(単位	立:千円)
	- 116				会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項 10 農林	費	目	35 林業排	長興費
小哥	第二元気な	森林づくり事業			中事業	010045 元気な森林	木づくり経れ						
車業	 目的及び必要	性			1 2 514		積 算	· 基 礎		節	(細節)	金 額	前年度予算
		きた	*************************************	能が十分に発揮され			1月 并			ווא	(中国 四小)	並(独	削牛皮了另
るよ	う、荒廃人工	だの用し、森林の付う 林(手入れをされず荒 切な経営管理に向けて	廃した人工林)の間	伐を支援する。	荒廃	<b>Ē人工林整備事業</b> (	仮称)委託		32, 2	278	委託料	58, 271	56, 967
る意  明確	句調査を行い 化や、この際	、これに続く森林経営 に必要となる森林地番	でででは、 でである。 でである。 でである。	策定及び森林の境界	森材	林所有者意向調査及	び施業履歴	確認業務委託	10, 9	912			
担が	大きいことか	網の整備についても、 ら、一部費用の補助を Iの舞点から、大矢鹿	:行う。		境界	<sup>界明確化業務及び集</sup>	積計画策定	業務委託	15, 0	081			
		!の観点から、本年度、 伏見地区ふれあい会館				境界測量業務			2, 970				
民の:	木材への幅広	い普及啓発を図る。				集積計画策定業務森林地番図作成業	数		836 11. 275				
						林怀地钳凶作成未	<b>が</b>		11, 210				
事業	<mark>既要</mark> 廃人工林整備	事業			奈良	見市産材の活用			15, 3	309 原	材料費	15, 309	19, 993
荒川	<b>桑人工林の</b> 強	度間伐の実施				//====================================	181	<b></b>	10.000				
		調査・境界明確化業務 に基づく森林所有者へ		歴の確認		(仮称) 奈良市子 奈良市産木材-		一一部不質化	10, 000				
		集積計画の策定、境界				(仮称) 伏見地区.	ふれあい会	館一部木質化	5. 309				
奈	良市産材の活	·用				奈良市産木材-		an appropria	0, 000				
木	材の普及啓発	を目的として、建設予	定の市公共施設に本	市産の木材を活用									
森	林路網整備事	業補助金			森材	木路網整備事業補助	金		,	945	金補助及び交付金	945	945
路	網の中でも特	に改修が必要な箇所に	:ついて、改修を行う	費用への補助									
これ	までの取組内	容											
	林が持つ公益 を実施した。	的機能を十分発揮でき	るよう、森林環境譲	与税等を活用し、各									
争未	と美加した。												
										<b>=</b>	業費計		
						.=n	R-I	证	<b>.</b>		木貝削	74, 525	77, 905
					財源内		財	源の	内容	~			
					国庫支出	<b>出金</b>							
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金施業放置林整体	備事業補助:	金					36, 326
	事業費	34, 056	77, 905	74, 525	地方信	責							
財源内訳	特定財源	34, 056	77, 905	74, 525	その作	也 森林活性化推注	<b>進基金繰入</b> 3	金				74, 525	41, 579
内記	一般財源				— 40.8								
司任		C	0	0								0	0

課名 農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 35 林業振興費 小事業ナラ枯れ被害対策事業 中事業 010048 ナラ枯れ被害対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 ナラ枯れ被害について、被害木を伐採等により防除する必要はあるものの、費 用が高額であり、ナラ枯れ樹木の防除を妨げている。このことから、ナラ枯れ防 ナラ枯れ被害防除事業補助金 450 負担金補助及び交付金 450 460 除事業を行った者に対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進する。 事業概要 市内にナラ・シイ・カシ類の樹木を所有又は管理している者が、ナラ枯れ防除 事業(危険木の処理)を行った場合、補助金を交付する。 これまでの取組内容 平成22年度から、春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行った結果、 原始林周辺は被害が減少し、また、本市内でのナラ枯れ被害も収束しつつある。 しかしながら、ナラ枯れ後の枯損した危険木処理の必要性もあることから、引 き続き、ナラ枯れ対策費用の一部を負担することで、防除を推進する。 事業費計 450 460 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 460 450 50 特定財源 その他 源内訳 50 460 450 森林活性化推進基金繰入金 450 460 一般財源 一般財源 0 0

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 35 林業振興費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 小事業 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 中事業 010055 美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備 の確保を目的として実施する。 美しい森林づくり基盤整備交付金 2.994 負担金補助及び交付金 2.994 4, 221 事業概要 造林及び間伐等の森林施業並びに林道及び作業道等の路網の開設・改良に対 し、交付金を交付する。 これまでの取組内容 森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対 する支援を行っている。 事業費計 2.994 4, 221 財源内訳 容 国庫支出金 美しい森林づくり基盤整備交付金 4, 221 2, 994 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 994 4, 221 2, 911 財源内訳 特定財源 その他 2, 911 4, 221 2.994 一般財源 一般財源 0 0

課名農政課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 35 林業振興費 小事業 林業施設維持補修事業 中事業 015010 林業施設維持補修経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。 林道補修工事 (アスファルト舗装工) 1.170 工事請負費 1, 170 1, 170 381 原材料費 381 原材料(土のう、木杭) 381 事業概要 林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨によ ┃る災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等被害を 受けた箇所は材料を支給しているが、要望が年々増えてきており、さらなる対応 も必要である。 これまでの取組内容 開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。 事業費計 1.551 1.551 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 551 1, 551 2, 143 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 551 1, 551 1, 551 1, 551 2, 143

917

1, 500

課名 農政課 区分 投資的 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 目 40 林業施設整備事業費 小事業 森林組合活性化事業 中事業 015010 森林組合活性化事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び 林業振興を目的とする。 民有林造林事業奨励補助金 300 負担金補助及び交付金 3.625 3. 100 県産材生産促進事業補助金 3, 325 事業概要 民有林造林事業 森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。 県産材生産促進事業 搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、 間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。 これまでの取組内容 主伐後の植林や搬出間伐を実施し、林業の振興を図るとともに、森林の保全に 努めている。今後も継続して事業を行う。 事業費計 3.625 3, 100 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 県産材生産促進事業補助金 1. 900 1.600 事業費 地方債 3.625 1.849 3, 100 財源内訳 特定財源 その他 932 1,600 1.900 一般財源 一般財源

1, 725

1, 500

1, 725

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 投資的 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 目 40 林業施設整備事業費 小事業 森林総合保育事業 中事業 015030 森林総合保育事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び 【林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るととも 森林総合保育事業補助金 負担金補助及び交付金 11, 250 11, 250 ば、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の 向上と林業振興に努める。 間伐特別対策補助金(70ha) 10, 500 ■ ミニ作業道開設補助金(375m) 750 事業概要 森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を 交付する。 これまでの取組内容 ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を 支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努め ている。奈良市内の人工林の多くが間伐適齢期を迎えていることから今後も継続 して実施する。 事業費計 11, 250 11, 250 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 11, 250 11, 250 7, 575 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 11, 250 11, 250 11, 250 7, 575 11, 250

課名

農政課

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

13, 976

50,000

課名 農政課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 目 50 森林活性化推進基金費 小事業 森林活性化推進基金 中事業 010010 森林活性化推進基金経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課 税される森林環境税が創設された。 森林活性化推進基金積立金 50, 207 積立金 50. 207 50.063 使途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の 促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとさ 【れている。本市においても、その使途を検討し計画的に森林整備等の費用に充て ることから、条例の整備を行い基金として設置したもの 事業概要 基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。 これまでの取組内容 平成31年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設 置した。 事業費計 50. 207 50.063 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 50. 207 50.063 13, 976 財源内訳 特定財源 その他 63 207 森林活性化推進基金預金利子収入 207 63

50,000

50,000

一般財源

50.000

課名都市計画課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 夏・冬の作業服を調達し貸与する。 職員貸与被服費、安全ヘルメット 98 消耗品費 98 99 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。 これまでの取組内容 職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・ 不要の確認をし、配布数の調整を行っている。 事業費計 98 99 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 107 99 98 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 107 99 98 98 99

一般財源

課名 都市計画課

2, 425

2,682

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 10 都市計画総務費 小事業都市計画事務経費 中事業 010010 都市計画事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 課の事務執行のための経費 関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費 341 旅費 341 342 1, 135 消耗品費 事務用消耗品 1.648 1.390 255 新聞代 · 追録代 · 書籍購入 37 印刷製本費 37 35 領収書(地図販売用) 235 通信運搬費 235 235 事務用切手代等郵便料 45 保険料 194 JR奈良駅前再開発第1ビル火災保険料 194 事業概要 賠償責任保険料(生産緑地地区標識) 149 都市計画決定・変更、都市計画法に基づく許認可等を行うため、必要な調査・ 研究、都市計画諸団体との連絡調整等を行う。 委託料 93 生産緑地地区標識製作,設置業務委託 53 93 40 まちづくりアドバイザー派遣委託 12 使用料及び賃借料 有料道路通行料 12 12 228 公益財団法人都市計画協会負担金 負担金補助殴び交付金 448 448 全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金 57 奈良県都市計画協会負担金 53 50 京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費 45 全国地区計画推進協議会負担金 15 これまでの取組内容 歷史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金 消耗品の節減や研修への参加を精査し、最小限の経費で効率的に事務執行でき るよう努めている。 事業費計 2.750 3.007 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.362 3.007 2, 750 特定財源 その他 源内訳 181 325 325 地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入 325 325

一般財源

2, 425

2, 682

2, 181

課名都市計画課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 10 都市計画総務費 小事業 都市計画事務経費 中事業 010010 都市計画事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 学研都市及び周辺地域の研究成果の事業化推進、新産業創出、産学公住の交 【流、連携の促進を図ることを目的とする「産学官公連携推進会議」への負担金 産学官公連携推進会議負担金 1.000 負担金補助殴び交付金 1.000 事業概要 学研都市における「新産業創出交流センター事業」の活動方針等について協議 【をする「産学公連携推進会議」と、学研都市発のイノベーションを推進してきた 「けいはんなイノベーション推進会議」を統合・強化する形で、「産学官公連携 推進会議」として令和2年度に設立し、学研都市内の各自治体、国、企業、大 学、研究機関等により、活動方針等について協議を行う。 これまでの取組内容 事業費計 1.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1,000 1,000

224

448

課名 都市計画課

448

448

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 25 都市計画費 款 50 土木費 10 都市計画総務費 小事業 都市計画事業地理情報システム経費 中事業 010010 都市計画事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 都市計画事業地理情報システムに係る経費 窓口対応や電話による問い合わせなどにおいて、都市計画情報(地域地区等を 地理情報システムリース料 448 使用料及び賃借料 448 448 地図上に示したもの)の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度よ り都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。 事業概要 地理情報システムで使用する機器(端末パソコン、複合機、プロッタ等)の リース契約により適切な業務運用を行う。 これまでの取組内容 当該地理情報システムで使用するシステム機器(端末パソコン、複合機、プ ■ロッタ等)は必要台数を精査したうえで、リース契約により適切な業務運用を 行っている。 事業費計 448 448 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 448 224 448 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

448

令和3年度歳出予算説明調書 課名 都市計画課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 25 都市計画費 款 50 土木費 10 都市計画総務費 小事業 JR奈良駅前再開発第一ビル負担金事業 中事業 010010 都市計画事務経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 区分所有しているJR奈良駅前再開発第一ビルについて、敷地及び共有部分等 |の管理のために区分所有割合に応じた負担金を支払うための経費であり、JR奈 JR奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金 3.594 負担金補助殴び交付金 3, 594 1, 320 良駅前再開発第一ビル管理規約に基づく必要な経費である。 事業概要 同ビルについて、経年劣化による修繕等のため管理規約に定められた割合の特 別修繕費等を負担する。 これまでの取組内容 同ビルは平成10年に竣工し、都市計画課では地域冷暖房施設を区分所有してい ■る。管理規約において区分所有者は修繕費等を納入することとされており、同規 約に基づき費用を負担している。

					国庫支出金			l
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金			l
	事業費	793	1, 320	3, 594	地方債			
財源	特定財源				その他			
内訳	一般財源	793	1, 320	3, 594	一般財源	3, 594	1, 320	

財源内訳

事業費計

容

9

3. 594

1, 320

課名 都市計画課

	=								<b>林</b> 1	<b>F</b>	ום נוייון	一四味	
区分 その他												(単位	ኒ : 千円)
1 114		v = +h		会計	01 一般会	計	款 50	土木費	項 25 都市計画費	t I	10	都市計	<b> </b>  画総務費
小事業 リノベー	ションまちづくり推進	<b>基経費</b>		中事業	010010 都	 市計画事務経	費					l	
事業目的及び必要性						積		基 礎		節 (細節)	金	額	前年度予算
低利用の公共空間	   や遊休不動産の再生	を起爆剤にして周辺均	也域に波及効果を生				<u> </u>						
み出し、エリア価値	<b>節の向上を図る</b> 。					νまちづくり[ νまちづくり[		る講師謝礼 ドバイザー報償	1, 440 費 360	報償費		1, 800	1, 80
						vまちづくり <b>!</b>			150	旅費		170	17
				リノ	ベーション	ノまちづくりI	に係るアー	ドバイザー旅費	20				
				事務	用消耗品·	・行事用消耗	品一式		220	消耗品費	3	220	22
				リノ	ベーション	<b>ノまちづくり</b> [	開催に係る	る会場等借上料	180	使用料及び賃借料	E\$	180	180
事業概要													
用し、地域課題の解	引や空き店舗などの遊f 昇決を図りながら、地	域のコミュニティをネ	舌性化する取組であ										
り、今ある資産をリ	<b>リノベーションするこ</b>	とによってエリア価値	直の向上を図る。										
これまでの取組内容	3												
芝辻町四丁目緑地	bをモデル地区とし、 <sup>・</sup>												
の食卓」を開催し、	リノベーション手法	を用いたまちつくり	こ取り組んでいる。										
										負担金補助殴び交付:	金		3, 43
										事業費計		0.070	F 00
				財源内	訳	財	源	の	内容			2, 370	5, 80
				国庫支出									
				県支出	<b>소</b>						+		
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)								-		
事業費		5, 800	2, 370	地方債	<b>5</b>								
財 特定財源				その他	<u>b</u>								
財源 特定財源 一般財源		5, 800	2, 370	一般財	源							2, 370	5, 800
		2, 300	2, 070									_, 5, 5	5, 500

課名 都市計画課

金計   10   一般会計   数   50 土木美   項   28   都市計画業   目   10   都市計画総称   中条素   10005   煮良国際文化規元都市建設審済金投資   第 英国際文化規元都市建設審済金投資   第 英国際文化規元都市建設審済金投資   第 英国際文化規元都市建設審済金投資   第 510   第 620   30 (規則)   全 部   30 (規則)   年 3 (担当)   10 (担当)   20 (担当)   2		_										林 但	TE	וםנווט	四杯	
中事業   和見国際文化観光節市建設審議会報報   中事業   1005 常見国際文化観光節市建設審議会報報   東美国際文化観光節市建設審議会報報   東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	区分 その他														(単位	2:千円)
中事業   01005   条員国際文化観光都市建設審議会経費   201   1,002   1,008   1,					会計	01 一般会計		款 50	土木費		項 25 都	市計画費	目	10	都市計	画総務費
本業自的及び必要性	小事業   奈良国際	文化観光都市建設審議	<b>養会経費</b>		中事業	010055 奈良国際	ニューロー 祭文化:観・	光都市	→ 建設審議会	₽経費						
会員国際文化観光都市建設書議会を選挙するための発育であり、動布計画を決定するためには、都布計画法に基づき同審議会の審議を移る必要がある。	<b></b>	•			1 7 %	次人口							タケ (A田 タケ)	A	安石	<b>光左在</b> 又
定するためには、都市計画法に基づき同審議会の審議を経る必要がある。			学士 ス ナ。 めの奴弗ズ	なり 初末計画を決			惧	<b>并</b>	基 切	E			、 (和田別)	並	谼	削平度下
事業歴史	宗民国际又化観光 定するためには、都	:都印姓政争議会を建    	<b>当するための</b> 経負で 審議会の審議を経る。	めり、郁川計画を次 必要がある。	奈良	学識経験者	市建設署	客議会委	幡驿員				報酬		863	86
事業概要					審議	会委員費用弁償	Ì					130	旅費		130	13
都市計画法案77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、都市計画に関する事項等について調査・審議を行う。  -					審議	会開催通知等郵	<b>退便料</b>					15	通信運搬費	Đ	15	1
事業費計 1,008 1,2   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東美費 201 1,202 1,008   地方債   その他   日本日本   日本   日本日本   日本   日本日本   日本   日本	都市計画法第77条 計画に関する事項等	FICついて調査・審議	を行う。													
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   国庫支出金   県支出金   県支出金   県支出金   サンド   特定財源   特定財源   その他   日本日本   日本   日本日本   日本   日本日本   日本													筆耕翻訳料	4		19
財													事業費計	+	1, 008	1, 20
財源     今和元 (決算) 令和2 (予算) 令和3 (予算案)       事業費     201     1,202     1,008     地方債       財源     特定財源     その他       内     - 卵サ源					財源内	訳	財	ÿ	原 <u></u>	の <u> </u>	内	容			_	
事業費     201     1,202     1,008     地方債       財源の内     特定財源     その他					国庫支出	出金										
事業費     201     1,202     1,008     地方債       財源の内     特定財源     その他			A 10 0 / 7 ///	A 12 0 ( 7 ( 7 ( 7 )	県支出	金										
対		令和兀 ( 决算)	令和 2 (予算)	守和3 (予算案)										+		
財源     特定財源     その他       内記     -般財源     201     1,202     1,008     -般財源		201	1, 202	1, 008	地方信	į										
内訳     一般財源     201     1,202     一般財源       1,008     1,202	財特定財源				その他	也										
	内 一般財源	201	1, 202	1, 008	一般財	源									1, 008	1, 20

課名都市計画課

区分 その他 (単位:千円) 項 25 都市計画費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 10 都市計画総務費 小事業 国土利用計画法事務経費 中事業 010060 国土利用計画法事務経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図るも のであり、法に基づく必要な事務経費である。 追録代 44 消耗品費 235 235 191 事務用消耗品 事業概要 地価の安定と土地の計画的な利用を図ることを目的とした、一定の土地取引を 行う際の届出制度における、受理及び県への副申事務である。 これまでの取組内容 (届出件数) 令和2年1月~12月 14件 平成31年1月~令和元年12月 52件 平成30年1月~12月 33件 事業費計 235 235 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 土地利用規制等対策費交付金 235 235 事業費 地方債 235 235 235 財源内訳 特定財源 その他 235 235 235 一般財源 一般財源 0 0

一般財源

379

604

課名 都市計画課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 12 景観まちづくり総務費 小事業 景観まちづくり事務経費 中事業 010010 景観まちづくり事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 景観審議会に関する打合せや歴史的景観都市協議会での会議、歴史的風致維持 向上計画等に関する事務に必要な経費 審議会及び協議会打合せ 138 旅費 138 169 歴史的景観都市協議会 歴史的景観形成重点地区リーフレット印刷 印刷製本費 385 385 385 奈良市歴史的風致維持向上計画冊子印刷 50 50 歴史的景観都市協議会負担金 50 負担金補助及び交付金 事業概要 本市全域を奈良市景観計画区域とし、景観審議会の審議や協議を重ね建築物や 【工作物等の新築・改修時に本市の良好な景観形成に配慮するよう指導や誘導を 行っている。 これまでの取組内容 リーフレットや冊子を作成して、市民に市の景観まちづくりについて理解を深 めてもらえるよう啓発している。 また、令和4年度の奈良市景観計画の改正に向けた審議会等を開催している。 事業費計 573 604 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 379 573 604 財源内訳 特定財源 その他

573

604

一般財源

573

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名都市計画課

区分 その他 (単位:千円) 12 景観まちづくり総務費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 小事業 景観審議会・歴史景観協議会経費 中事業 010010 景観まちづくり事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 奈良市景観審議会の運営に要する経費 景観審議会は、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、屋外広告物の規 景観審議会委員及びなら歴史まちづくり推進協議会委員報酬 893 報酬 893 1.178 制に関する事項についての調査審議及び答申に関する事務を行うため必要不可欠 な機関である。 なら歴史まちづくり推進協議会の運営に要する経費であり、この協議会は、奈 景観審議会委員費用弁償 134 134 156 旅費 |良市歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議及び認定並びに同計画| なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償 の実施に係る連絡調整に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。 景観審議会及び協議会用消耗品 95 95 95 消耗品費 30 景観審議会資料送付 30 通信運搬費 30 事業概要 奈良市景観審議会(景観計画策定部会含む) を9回、なら歴史まちづくり推進協 議会を2回開催予定 これまでの取組内容 奈良市景観審議会において、特に一定規模以上の建築物や工作物の建設行為に ついて、景観に関する審議を行い景観形成に貢献している。また、令和4年度に ▋景観計画を改正するため、審議会において景観計画の議論を活発に行い、奈良市 にふさわしい景観形成の基準を検討する。 なら歴史まちづくり推進協議会において、奈良市歴史的風致維持向上計画を作 成し、評価・管理を行い奈良市の風致維持の向上に努めている。 事業費計 1. 152 1.459 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.459 1. 152 513 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 1. 152 513 1, 459 1, 152 1, 459

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

0

課名 都市計画課 区分 その他 (単位:千円) 項 25 都市計画費 13 景観まちづくり推進費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 屋外広告物事務経費 中事業 010010 屋外広告物事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 屋外広告物に関する担当者会議等に要する経費、許可等に関する通知や事務に |関する経費、規制等の啓発や展示に要する経費である。これらは屋外広告物に関 公共サイン美術展市長賞 10 報償費 10 10 する業務を推進するため必要不可欠である。 旅費 47 屋外広告物講習会等 22 22 書籍購入 44 消耗品費 52 52 事務用消耗品 83 133 屋外広告許可シール(電柱用・広告用) 印刷製本費 事業概要 通信運搬費 107 107 広告物継続申請・未継続(違反)・是正通知等郵送 107 奈良市屋外広告物条例の啓発により、違反広告物の適正化を図る。 屋外広告物行政を進める上で広告関係者の技術向上が必要不可欠であるため、 公共サイン美術展賞状筆耕 5 筆耕翻訳料 ■講習会を活用し奈良らしい景観・広告の向上及び安全性の強化を推進する。 委託料 広告景観研修会委託 270 1.410 270 屋外広告物台帳システム改修業務委託 1.140 これまでの取組内容 屋外広告物に関する担当者会議等から業務改善につながる情報を収集して、景 |観行政に役立てる。 屋外広告物に関するパンフレットを作成して、屋外広告物の規制の内容につい て、市民へ啓発する。 広告景観研修会では、主に広告業界の方々を対象に、広告物規制、広告物の安 全性についての講習会、町歩きを行ってきたが、広告物の安全性の強化のため、 広告主の方々も対象に広告物の安全対策の重要性をより具体的に啓発する。 事業費計 1.689 624 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 205 624 1.689 特定財源 その他 源 205 624 1.689 屋外広告物許可手数料 1.689 624 内 一般財源 一般財源 0

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名都市計画課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 13 景観まちづくり推進費 小事業 景観計画推進事業経費 中事業 010020 景観歴史まちづくり経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 本市の景観計画を市民に広く周知するための経費、違反広告物を出さないまち づくりのための景観まちづくり支援に関する経費、景観イベントに関する経費、 奈良市景観計画シンポジウム 36 報償費 36 36 近畿地方都市美協議会に関する経費である。奈良市の景観計画の周知、違反広告 景観イベント開催事業(伝統的建築文化継承事業) 物の簡易除却、各種イベントを開催することにより、市民に景観に関する関心を 高めてもらうために必要である。 旅費 74 74 88 近畿地方都市美協議会総会等 227 景観まちづくり支援制度 119 消耗品費 119 違反広告物を出さない街づくり推進団体用 景観計画シンポジウム、景観イベント用 1 食糧費 事業概要 印刷製本費 110 景観イベント開催、まちかど景観発掘隊ポスター等作成 110 110 奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、景観計 画の周知を目的とするシンポジウム等を行う。 景観まちづくり支援制度、景観イベント用 通信運搬費 13 13 13 景観まちづくり活動団体へのワークショップ開催の支援や助言、違反広告物を 出さない街づくり推進団体と協働で違反広告物追放運動を展開する。 8 保険料 96 96 まちかど発掘隊行事保険 なら・まちかど景観発掘隊において、地域の貴重な景観資源を発掘し、景観観 違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険 88 ▶光資源として活用する。また、景観・伝統的建築物に関する情報発信のためのイ ベント(パネル展、シンポジウム、講演会等)を開催する。 使用料及び賃借料 80 80 奈良市景観計画シンポジウム会場借上 20 40 景観イベント開催事業用会場借上 まちかど景観発掘隊 (ワークショップ) 施設入場料 20 負担金補助及び交付金 近畿地方都市美協議会負担金 10 10 10 これまでの取組内容 景観形成重点地区を9区域から14区域とし、特に歴史的景観形成重点地区を拡 ┃大増加し、全ての建築物・工作物の届出制度により市民、事業者に指導を行い景 ■観形成を図り、景観に対する意識の向上を図っている。また、一定規模以上の大 規模建築物等について眺望景観の観点から景観シミュレーションを作成し、景観 審議会に諮り、景観に大きな影響を及ぼす建築物等に景観形成の誘導を図ってい 委託料 6.000 また、公募型プロポーザルを実施し、令和元年度より2カ年に渡る奈良市景観 計画・屋外広告物基準改正調査業務を実施中である。 事業費計 539 6.661 9 財源内訳 容 国庫支出金 3.000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 191 6,661 539 特定財源 その他 源 3.015 22 その他雑入 22 15 内 一般財源 一般財源 3, 646 517 191 517 3.646

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

409

517

課名 都市計画課 区分 その他 (単位:千円) 款 50 土木費 13 景観まちづくり推進費 会計 01 一般会計 項 25 都市計画費 小事業 古都・風致保全事務経費 中事業 015010 古都・風致保全事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 古都保存連絡協議会に関する経費及び古都・風致に関する経費である。歴史的 風土の保存や風致地区内の自然環境の保全は、古都における歴史的風土の保存に 古都保存連絡協議会主管課長会議及び打合せ 66 旅費 66 95 関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく必要不可欠な業務である。 古都保存連絡協議会担当者会議 古都保存連絡協議会国家予算要望 消耗品費 事務用消耗品 32 32 32 5 保険料 風致地区内標柱保険 事業概要 委託料 330 330 330 風致標柱設置工事委託 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基 づく許可業務等を推進する。 また、風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。 55 古都保存連絡協議会負担金 35 負担金補助及び交付金 55 20 古都飛鳥保存財団負担金 これまでの取組内容 古都における歴史的風土の保存の施策の推進及び風致地区の適正化を図るた め、関係行政機関と定期的に協議を行い、歴史的風土、風致地区の保全育成を 図っている。また風致地区の表示として標柱の設置をすることにより、市民への 周知を図っている。 事業費計 488 517 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 409 517 488 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

517

488

488

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 33 JR奈良駅付近連続立体交差事業費 小事業 J R 関西本線高架化事業 中事業 010020 JR関西本線高架化事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 京奈和自動車道(大和北道路)の(仮称)奈良インターチェンジと市内中心部 |とのアクセス道路となる(都)西九条佐保線の整備のため、JR関西本線の高架 J R 関西本線高架化事業費負担金 300, 884 負担金補助殴び交付金 300, 884 65, 065 【化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、 踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。 事業概要 地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うこ とで事業の推進を図る。(奈良市、奈良県、西日本旅客鉄道株式会社の3者によ る覚書及び確認書に基づく費用負担) これまでの取組内容 平成27年度に(都)西九条佐保線の一部平面化、JR関西本線の高架化及び新 駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に(都)西九条佐保線及びJR関西 本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手している。 事業費計 300, 884 65.065 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 872 65, 065 300.884 300, 800 65,000 特定財源 その他 源内訳 2.800 65,000 300.800 一般財源 一般財源 72 65 84 84 65

課名

都市計画課

404

1, 481

課名 都市政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 10 企画総務費 小事業 課事務経費 中事業 010010 企画調整事務経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 課の事務執行のための経費 不動産鑑定士等相談謝礼 100 報償費 100 100 旅費 調査研究及び視察等旅費 316 416 316 事務用消耗品 111 消耗品費 111 111 委託料 500 500 資料作成委託 500 ソフトウェアリース代 354 使用料及び賃借料 354 354 事業概要 重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、 **【各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題につ** いて各所管課との調整を行う。 これまでの取組内容 多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収 集・分析に努めている。 事業費計 1.381 1. 481 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 404 1, 481 1.381 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

1, 381

1, 481

1, 381

105

105

101

101

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

課名 都市政策課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 10 企画総務費 小事業 鉄道等輸送力増強推進事業 中事業 010099 交通政策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全 |確保を目指すために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進の 関西本線複線電化促進連盟総会 4 旅費 推進を図りながら関係機関とともに要望していく。 理事会及び担当課長会出席旅費 関西本線複線電化促進連盟負担金 26 負担金補助殴び交付金 101 101 JR奈良線複線化促進協議会負担金 75 事業概要 本市からの鉄道沿線への移動、また、本市への来訪を高めるために、JR奈良 |線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進 協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。 これまでの取組内容 協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、 JR奈良線の高速化・複線化の二期工事(JR藤森~宇治・新田~城陽・山城多 賀~玉水駅)の事業が決定され、現在工事中である。 事業費計 105 105 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

105

105

地方債

その他

一般財源

105

105

課名 都市政策課

						11	10	PI-	川以東珠	
区分 その他									(単位	位:千円)
小事業 タクシー利用促進事業	会計 01 -	-般会計	款 1	5 総務費	:	項 15 企画	可費	目	10 企画総	総務費
が事業。タグラー利用促進事業	中事業 0100	99 交通政策経費	•		•					
事業目的及び必要性		積	算	基	礎		魚	5 (細節)	金 額	前年度予算
コロナ禍において、特に出産に向けて個別の移動手段が必要となる妊婦にタク		±- =						v+- = =		
シー利用割引券を配布し、妊婦の外出を支援する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドをはじめとした	事務用消	<b>耗</b> 品					51	肖耗品費	51	
観光需要が冷え込んでおり、それにともなってタクシー需要が落ち込んでおり、 事業者においては非常に厳しい経営状況となっている。	割引券等	印刷					165 F	巾刷製本費	165	
そのため、市民のタクシーの利用機会を増やすことで、公共交通の一翼を担っているタクシーの需要喚起を図る施策を実施する必要がある。	郵便料						84 มี	通信運搬費	84	
といるアプラーの需要や危と自る地域と天地する必要がある。	タカシー	利用促進委託				10	000	委託料	10, 000	
	392-	利用促進安乱				10,	000	女巾竹	10, 000	
事業概要										
妊婦の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用割引券を妊娠の届出をした妊婦に対して配布する。										
令和3年3月1日から令和3年12月末までに妊娠の届出をした妊婦を配布対象とし、 利用可能期間は配布時から令和4年3月末までとする。										
これまでの取組内容										
令和2年度の7月臨時議会において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時										
交付金を活用した緊急対策事業として実施することとなり、令和2年9月より令和 3年2月26日までの期間で妊婦に配布した。										
1 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -										
							3	事業費計		
	財源内訳	財		源	の	内	容	F.W. SCHI	10, 300	
	国庫支出全						н			
	兼	新型コロナウイル:	ス感染症	主対応地力	7創生臨時	交付金			10, 300	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金									
事業費 0 10,300	地方債									
	スの出									
源 10,300										
	一般財源								0	(

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

19.269

19, 269

21.606

21,606

課名 都市政策課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 企画費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 目 20 交通安全対策費 小事業 路線バス運行委託事業 中事業 010025 交通環境整備経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平成17年の旧月ヶ瀬村・旧都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成 **■するため、新市建設計画に基づき、JR奈良駅から月ヶ瀬地域及び都**祁地域間を 生活路線バス運行委託(奈良交通) 24, 302 委託料 24. 302 21, 606 公共交通で結ぶ。 自主運行バスに伴う委託 (三重交通) また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス(地域路線廃 ┃止代替)についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバ スとしても併用されている。 事業概要 平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはJR奈良駅から邑地中村まで運 **【行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。(平日、土曜日、** 日祝(こ2.5往復) ※都祁地域については、平成27年度6月から一部を都祁地域コミュニティバス |に組み入れることで、都祁地域とJR奈良駅間の路線を維持している。 また、自主運行バスについては、上野市駅(伊賀市)から桃香野口まで路線を 4系統で運行している。 これまでの取組内容 平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス 運行をバス事業者に委託し運行している。 バスの沿線人口減少に伴う利用者の減少や運行経費の高騰、乗務員不足などに より、年々バスの運行に係る環境は厳しくなっているが、公共交通機関の脆弱な 【地域における生活の足の確保の重要性を考慮し、運行を継続している。 事業費計 24. 302 21, 606 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

21, 606

24, 302

地方債

その他

一般財源

24, 302

24. 302

#### 和3年度歳出予算説 令 明 調

訳

6.000

6,500

課名 都市政策課 区分 その他 (単位:千円) 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 目 20 交通安全対策費 会計 小事業パークアンド・サイクルライド事業 中事業 010025 交通環境整備経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額 前年度予算 春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、 春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場においてパークアンドライ 奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金 負担金補助及び交付金 6.500 6.500 ド・サイクルライドを実施する。 当事業を通じ、公共交通や自転車による観光方法の啓発を行うことで、より多 |くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光| パークアンドライド運営管理委託 1.860 手段へと転換するよう働きかける。 駐車場警備委託 3.950 121 自転車点検委託 289 自転車移動委託 事業概要 観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場 虫ゴム交換委託 61 |において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライ ド・サイクルライドを実施することで、大阪方面(西)、奈良南部方面(南)、 白転車損害保険 204 『京都方面(北)からの車両の流入に対応する。 無料貸し出しレンタサイクルとして、普通自転車、子乗せシート付自転車、子 各種チラシコピー代 15 |ども用自転車などをそろえるほか、シェアサイクルとも連携し市役所付近のポー |トに配備されている電動アシスト付き自転車の利用促進も図ることで、周遊観光 に繋がる取組をする。 春20日実施予定 秋28日実施予定 パークアンドライド 9時~18時 9時~18時 レンタサイクル 9時~17時半 9時~16時半 これまでの取組内容 平成11年度~21年度まで国、県とともに日・祝日に庁舎駐車場においてパーク 【アンドライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独と ┃して土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車(H23~)や子乗せシート付自転 ■車(H24~)の導入も行った。平成26年度より奈良県と連携し国道24号線高架下駐 ■車場でのパークアンドライドや観光周遊バス(ぐるっとバス)との連携を行って いる。 令和2年度より電動アシスト自転車の貸し出しに代わり、シェアサイクルとの 連携を行っている。 事業費計 6.500 6.500 【実績】 (H29)(H30)(R元) (R2) 2.817台 4.205台 5.205台 1.216台 財源内訳 മ 内 容 **I**駐車場利用台数 レンタサイクル利用台数 2,658台 4, 153台 4,582台 1, 151台 国庫支出金 (参考) 県P&R駐車台数 3.006台 2.157台 3.052台 1.268台 ┃※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、期間を短縮して実施 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 6, 500 6.000 6.500 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源

6.500

6.500

6.500

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

5, 426

5, 801

課名 都市政策課 区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 会計 01 一般会計 項 15 企画費 20 交通安全対策費 小事業 地域間幹線バス維持事業 中事業 010025 交通環境整備経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部について **|の経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルール**| 都祁榛原線運行負担金(都祁地域⇔榛原駅) 6.965 負担金補助殴び交付金 7. 250 5.801 に従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。 天理都祁線運行負担金(都祁地域⇔天理駅) 285 事業概要 平成24年に奈良交通㈱が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路 ■線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議 【会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村 で赤字分を負担するとされた。 協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市と共に赤字負 担することで、路線を維持する。 これまでの取組内容 奈良県地域交通改善協議会での協議を経て当該路線を維持する方向となったこ 【とから、これまで関係市と赤字分を負担することで路線維持を図ってきた。 事業費計 7. 250 5.801 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 426 5.801 7. 250 特定財源 その他 源内訳

7, 250

5, 801

一般財源

7. 250

# 令和 3 年度 歳出 予算説明調書

課名 都市政策課 (単位:千円) 5 企画書 日 20 交通安全対策書

区分	Ą	その他													(単	立:千円)
小豆	巨業	吸 炉 バフ	(高樋線)の代替交通	<b>高海仁東</b> 娄		会計	01 一般会	計	款	15 総務	費	項 15	企画費	目	20 交通	安全対策費
\1,=	10000000000000000000000000000000000000	<b>始称ハ</b> へ	(同他隊)の八首文)	<b>⊞理1」争未</b>		中事業	010025 交流	通環境整備紹	¥費			•		·		
事業	目的及	なび必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
要幹	線を選	፱行する公	る「高樋線」は、奈 :共交通であり、高齢 を確保するために維	者、障がい者や自家	用車を利用できない	_	ニュニティバ	バス運行委託					11, 286	委託料	11, 286	13, 000
平成らは	26年度 、精華	までは赤 <sup>医</sup> 小学校・	字額の一部を奈良市 帯解小学校が統合さ	が補塡することで運れたことに伴い、ス	行し、平成27年度か クールバス及び高樋		リース代 ド町バス転回	可広場借地料					594 36	使用料及び賃借料	630	644
緑 <i>0</i> )-	<b>代替</b> 多	と 通として	<b>゙のコミュニティバス</b>	として連行している。	•											
	華地区		:通㈱が運行していた :齢者、障害者や自家													
であ とか	ったか ら、計	ヾ、平成27 †画される	7年度に精華小学校・ スクールバスと連携	帯解小学校が統合され することで効率的に	れることになったこ 地域の移動手段を確											
る。			の代替交通としてコ													
<del>*</del>	以31年	F 1 月 から i	路線を「米谷町集会所	<b>が削」まで延伸し建</b> 位	<b>らい</b> で、											
		取組内容		<b>- 1</b> 54た人 ナ ね フ = し												
クー	成2/年ルバス	F度に精業 くと連携し	小学校・帯解小学校 、高樋線の代替交通	か統合されることに、としてコミュニティ	より計画されたス バスを運行してい											
ス 谷町	~南福		樋線代替バス(コミ 一まで運行し、JR いる。													
J	R奈島	駅方面へ	連絡する奈良交通の ることで利用者の利											事業費計		
\	元旦し	, c <del>人</del> 心 ;	ることで利用もの利	文任を確保している。		財源内	=0	財		源	の	内	容	争未貸訂	11, 916	13, 644
						国庫支出		HI.		<i>#</i>	0)	73	121			
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	並									
	事業	養	6, 988	13, 644	11, 916	地方信	責									
財源	特	定財源				その他	也									
内訳		般財源	6, 988	13, 644	11, 916	一般財	源								11, 916	13, 644

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

特定財源

一般財源

36

3, 284

源内

訳

課名 都市政策課 区分 その他 (単位:千円) 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 20 交通安全対策費 会計 小事業 公共交通空白地域対策事業 中事業 010025 交通環境整備経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、日常の移動手段の確保 のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新た 委員報酬 報酬 160 160 160 な交通体系の確立などの対策が急務となっている。 この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される 210 報償費 ワークショップ講師謝礼 210 210 |法定協議会(奈良市地域公共交通会議)を設置し、専門的な調査に裏付けされた。 持続可能な施策の立案が必要となる。 20 委員費用弁償 旅費 91 91 71 打合せ等旅費 158 消耗品費 158 事務用消耗品 158 会議資料等送付郵便料 24 通信運搬費 24 24 事業概要 喫緊の課題となっている公共交通空白地対策として、既存の交通手段と連携し 委託料 1.484 東部地区 • 公共交通空白地域実証運行委託 1.635 1.635 【可能な範囲で空白地での実証運行を行うなど抜本的な対策に向けた検討を行う。 また、公共交通が脆弱である東部山間地域においては、今後の人口減少による 車両リース料 51 使用料及び賃借料 51 51 |さらなる公共交通機関の収支悪化により路線の維持が困難になる状況が想定され ることから、地域住民の利便性を確保するための実証運行を行い、今後の抜本的 947 補償補塡及び賠償金 947 947 東部地区実証運行に係る路線バス減収補償 な対策に向けた検証を進める。 今後の中長期的な交通施策を考えるうえで各地区が抱える問題・課題を適切に 把握するため、地区別ワークショップを開催し地区ごとの課題整理を進める。 また、公共交通空白地域対策をはじめとした奈良市全体の今後の持続可能な交 |通施策の立案に向け、奈良市総合交通戦略の策定を進めており、令和2年度末に 素案を作成し、令和3年度中の策定を目標に地域公共交通会議の場において協 議・検討を進めている。 これまでの取組内容 平成21年度より公共交通空白地域対策のため、基礎調査、モデル地区抽出、問 | 顕点の現状整理等の検討を行い、平成23~24年度にモデル地区においての運行計 |画案を策定し、平成25年度に敷島町でコミュニティバス運行の実証実験を行っ た。平成26年度以降、公共交通空白地域だけでなく、路線バス廃止問題を含めた 【公共交通問題を検討する場として法定協議会(地域公共交通会議)の設置に向け 燃料費 159 て検討を進め、平成29年度に奈良市地域公共交通会議を設置し、公共交通空白地 を設定し支援策を検討した。令和元年度、令和2年度は、策定を進めている奈良 ■市総合交通戦略と連携して、今後の対策、施策の方向性等を検討した。 事業費計 3.276 3. 284 また、令和2年度には、公共交通空白地域の対策の検討のため、柳生地域にお 9 |いて10月よりスクールバスの合間時間を活用したコミュニティバスの実証運行を┃ 財源内訳 内 容 実施している。令和2年度に実施を予定していた地区別ワークショップは新型コ 国庫支出金 ロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、令和3年度に改めて実 施する計画である。 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 3. 284 3.276 36

3.276

3, 284

その他

一般財源

3. 276

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明調

訳

13, 740

21, 212

課名 都市政策課

6, 838

21, 212

区分 その他 (単位:千円) 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 10 都市計画総務費 会計 小事業 まちづくり基本計画策定事業 中事業 010010 都市計画事務経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 人口減少と高齢化を背景に、各地域における活力の維持・向上を図りながら、 ┃駅、病院、社寺、公園などの生活・観光拠点を中心としたまちづくりを進め、機 消耗品費 338 488 事務用消耗品(コピー代・コピー用紙代等) 338 ■能の充実と強化を図るとともに拠点間相互の連携を強化させることにより、「賑 わいのある住みよいまちづくり」や「訪れたくなるまちづくり」を進めていくこ 委託料 まちづくり促進支援業務委託 6.500 6.500 22. 500 との重要性が増している。 そのため、奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定に基づき、八条・大 安寺周辺、奈良公園周辺、大和西大寺駅周辺の3地区について、各地区毎にまち ┃づくり基本計画を策定し、実施事業毎に個別協定を段階的に締結し、県市の役割 分担のもとで早期に事業を実施していく必要がある。 事業概要 各地区のプロジェクトの進捗に合わせ、段階的に協定を締結し、今後の進め方 |やこれまでの検討内容等について、県市で相互に確認し合いながらまちづくりを |進めるため、包括協定(基本構想策定)、基本協定(基本計画策定)、個別協定 【の3つの段階を設定し、まちづくりの将来性の実現を目指すものである。 まちづくりに必要な情報の収集や調査・分析を順次実施し、各地区におけるま ちづくりの計画策定に向けた調整を進める。 これまでの取組内容 平成26年度 「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」締結 平成27年度 「(仮称)奈良インターチェンジ周辺まちづくり計画基本構想」策定 報償費 630 平成28年度 「奈良県、奈良市とJR西日本との連携協定」締結 旅費 227 「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定 平成29年度 通信運搬費 339 平成29年度 「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する 使用料及び賃借料 28 包括協定」締結 令和元年度 「八条・大安寺周辺地区まちづくり懇話会」、「AIタウン 特別検討会」を新たに設置し、県と市が連携を図りながら、 事業費計 6.838 24, 212 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の策定に向けた 財源内訳 മ 内 容 検討。(令和2年度からJR新駅周辺整備推進課へ) 令和2年度 「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備」に向けた 国庫支出金 委託等の実施 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 3.000 地方債 事業費 24, 212 6.838 13. 740 特定財源 その他 源 3.000 内 一般財源 一般財源

6.838

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名都市政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 10 都市計画総務費 小事業立地適正化計画策定事業 中事業 010010 都市計画事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 今後、人口減少や高齢化の進展といった社会情勢により市町村の財政状況が 【ひっ迫することが予想される中、これまで整備してきた社会資本の老朽化が急速 ┃ 立地適正化計画に係る調査業務委託 4.000 委託料 4.000 3.000 【に進展しており、それらの更新費用などもかさむことが見込まれている。 今後、都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりとこれらと連携した 効率的かつ機能的な公共交通ネットワークを形成することが重要であり、「立地 適正化計画」を策定する。 事業概要 平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・デー ■タの収集、課題抽出・分析等を行った内容を基に、令和2年度の法改正を踏ま |え、令和3年度には「防災指針」の検討を追加したうえで、計画の策定に向けた 関係者との合意形成手続きを行う。 これまでの取組内容 平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・デー ■タの収集、課題抽出・分析等を行い、都市の課題解決に向けた方向性の検討を ↓行った。令和2年度には計画策定に向けて必要となる誘導区域設定の根拠性を強 化するため、ビッグデータを活用した区域設定の評価を実施した。 事業費計 4.000 3.000 9 容 財源内訳 国庫支出金 集約都市形成支援事業費補助金 1,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5. 043 3.000 4.000 特定財源 その他 源 3.697 1.000 内訳 一般財源 一般財源 3.000 1, 346 3,000 3,000 3,000

課名 都市政策課

													<b>林</b>		191-	川以宋砞	
区分	その	の他														(単作	立:千円)
						会計	01 -	般会計	款	50 土	.木費	項	25 都市記	十画費	目	10 都市記	十画総務費
小哥	事業	松地区ま	ちづくり推進事業			中事業	010010	0 都市計画事	<b>終経費</b>								
事業	目的及び	び必要性				1 7 512			責 算	[ 基					節(細節)	金額	前年度予算
づり 「高く」平多め	り包括協 に向け、 松地区で 世代交流 、子育で	A定に基で まちで では、「A だによる!! て世代から	づき、「いつまでも くりの方向を定める 高齢者の安心と生き 張わい」の3つを複名 ら高齢者まで笑顔で	一移転後の跡地につり 安心して地域で住みれ 必要がある。 がい」「子どもと子う うすることにより、よ 暮らせるまちづくりう より事業を進めてい	続けられるまちづく 育て世代の笑顔」 3互いの相乗効果を を目指すとしてお	まち	らづくり	J 基本計画業務					20, 00	00	委託料	20, 000	
直づを地業	や計画内 り協議会 まえて基 のまちて 和3年度	内容の見記 会に提示し 基本はを記 では基本 句けての記	直しを行う必要性が した基本構想(案) を見直し、県・市・ 進めていく。 『計画策定に必要となる。	題によりまちづくりの出てきたことから、ことで一スに、県市協地域住民で合意形成なる調査等を実施する間活力を活用したまで	平成31年4月のまち 議、地域住民の意見 を図りながら、平松 っとともに、民間事												
果く募染ず念は平及り集問、し、	び基に題整た基本は対対を基本に対対がある。	月にと素を見た。 と素を見る 地ででの 地での での での 策定に での また に でん また に に しん かん かん に に しん かん	本構想策定に向けた を作成し、令和元年 民及び県と協議を行 調査、対策が必要な た仮称奈良市子ども として基本構想素案	びくりに関する包括協 協議等を実施した。 度は、地元の意見等 う方向であったが、: 状況となり、コントン センターについまた、当 を見直す必要が出て 地域住民の意見を踏	平成30年度にまちづ を聞き、民間事業者 当該跡地での土壌汚 県との協議が整わ 該跡地での整備を断 きた。令和2年度に										事業費計	20, 000	5, 000
胆し	に必安と	こみる詞1	直守を夫肔した。			財源内	l訳		財	源	の	内	容			20,000	9,000
						国庫支出	出金										
			△和二 (油質)	◆和り /マ質)	◆和3 / ▽ 告告\	県支出	金工	+ ~ / 1145=1	± ₩.++ ¤	<u></u>						10.000	0 500
	中央市	ŧ	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	+sh <del>-1_</del> /≡	ょ	<u>ちづくり検討</u>	争美補助	<b>刃金</b>						10, 000	2, 500
8+	事業費		164	5, 000	20, 000												
源	特定	財源		2, 500	10, 000	その他	也										
財源内訳	一般	財源	164	2, 500	10, 000	一般財	源									10, 000	2, 500
			101	_, 500	10,000											. 5, 550	, 500

# 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

J R新駅周辺整備推進課

区分 その他							(単位	立:千円)
小事業都市計画事務経費	会計 01 一般会計	款	50 土木	費	項 25 都市計画費	目	10 都市計	†画総務費
7 争未 1 即印制 四争伤柱复	中事業 010010 都市計画	事務経費			•	•		
事業目的及び必要性		積 算	基	礎		節(細節)	金 額	前年度予算
課の事務執行のための経費	関係機関等打ち合わせ	せ旅費			412	旅費	412	
	事務用消耗品				260	消耗品費	260	
	公用車用ガソリン代				48	燃料費	48	
	電話料金 郵便料金口				141 30	通信運搬費	171	
事業概要 まちづくりの企画立案及び政策決定をするために必要な打ち合わせなどを	パソコン機器リース料 公用車リース料	<b></b>			288 245	使用料及び賃借料	533	
う。また、まちづくりや懸案となっている課題について各所管課や関係機関 調整を行う。	との							
これまでの取組内容								
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情 集・調整に努めている。	報収							
						事業費計	1, 424	0
	財源内訳	財	源	の	内容			
	国庫支出金							
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算	案) 県支出金							
	,424  地方债							
財源特定財源	その他							
内	,424 一般財源						1, 424	0

J R新駅周辺整備推進課

						1本1	0 . (1)/13	八向起走岬)	E/C#1
区分 その他								(単	位:千円)
	会計 01	一般会計	款 5	50 土木	費	項 25 都市計画費		10 都市	計画総務費
小事業はちづくり基本計画策定経費	中事業 0100	010 都市計画事務約	圣費						
事業目的及び必要性		積	算	基	 礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
八条・大安寺周辺地区においては、JR関西本線の高架化に伴い新駅の設置、		12	21		FAC				13.1 12.1 9
京奈和自動車道(大和北道路)の(仮称)奈良インターチェンジの設置が計画さ		-ザル審査会委員報				100	報酬	220	)
れており、交通結節のポテンシャルを生かした、新産業の可能性や地域住民にも 優しいまちづくりの方向を定める必要があるため、県市の役割分担のもとで早期	まちつく	( りワークショップ	講助料			120			
に事業を実施していく必要がある。		<b>闘整・協議旅費</b>				132	旅費	151	
	プロポー	ーザル費用弁償				19			
	まちづく	くり促進支援業務委	託			10, 000	委託料	10, 000	)
	有料道路	8.通行料				9	使用料及び賃借	<u> </u>	
	ㅁᅏᄱᄧ	H AM   J 47				v		`	
事業概要 バ条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の策定にあたり、令和元年度に「ハ									
条・大安寺周辺地区まちづくり懇話会」「AIタウン特別検討会」を設置し、まち									
づくりの方向性を検討する体制を整えた。 令和2年度は各検討会でのまちづくりの方向性や課題などを整理しつつ、新た									
に設置した「まちづくりワーキング」において意見を図りつつ、コンセプト									
(案) をまとめた。   令和3年度は県・市・地域住民で合意形成を図り、関係機関と調整しながら基									
本計画の策定を目標にまちづくりを進めていく必要がある。									
これまでの取組内容       (経緯)									
平成26年度 「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」締結									
平成27年度 「(仮称)奈良インターチェンジ周辺まちづくり計画基本構想」策定 平成28年度 「奈良県、奈良市とJR西日本との連携協定」締結									
平成28年度 「新奈良町にぎわい構想」策定									
平成29年度 「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定 令和元年度 「八条・大安寺周辺地区まちづくり懇話会」、「AIタウン									
特別検討会」を新たに設置し、県と市が連携を図りながら、 八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の策定に向けた							事業費計	10, 380	
検討を進めた。	財源内訳	財		源	の	内 容			
│ 令和2年度 「まちづくりワーキング」を新たに設置し、まちづくりの方向性 │ に関するコンセプト(案)をまとめた。	国庫支出金								
	県支出金							1	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)								1	
事業費 0 10, 380	地方債								
財源     特定財源       内記     -般財源       0     10,380	その他								
	一般財源								
訳 一般知源 0 10,380	川又另门川不							10, 380	) (

西大寺駅周辺整備事務所

																はなり		3 -3/ 1/	可起走岬子	- 323771
区分	その他	<u>b</u>																	(単化	立:千円)
ᄼᆝᄾᅼ	ᄩᆇᆂᅩ	± E0 F1	R前広場管理	田奴弗				会計	01 -	-般会計	į	款 50	土木	B	項 25	都市計画費		目	10 都市記	+画総務費
小寺	中未   四人	寸叭劅	(削仏物官:	生在負				中事業	01003	30 西大寺縣	R前広場管	理経費	Ì				-	·		
事業	目的及び必	要性									積	算	基	礎			節(細節	節)	金 額	前年度予算
工費で険なる	カ、たるといいのでは、たるというでは、というでは、というでは、というでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、これが、ないでは、これが、ないでは、これが、ないできる。これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、	-2基等 安広場 は よ け の 駅 1 の 駅	を安全に選 面かを必要の本整備完 レの維持管 便性や安全 前広場につ	図用するがでするのではいるできるのではいるのではいます。 ののではいるではいる。 ののではいるできる。 ののではいるできる。 ののではいるできる。 ののではいるできる。 ののできるが、これできるが、これできるが、これできる。 ののできるが、これできないできない。 これできないできないできない。これできないできないできないできないできないできないできないできないできないできない	とめの電気 間、利用 後工事を めに必要 和3年4月	【代、保守点 者の利便性 進めて行く である。 より供用開	エレベーター2基、 競検及び維持管理経 向上のために設置し 北口広場への賠償保 始となるため、駅前 などが新しく必要と	自 (南 北 (南	自通路: )駅前月 日仮設	トイレ電気 エレベータ 立場電気代 トイレ水道 太場トイレ	一等電気	代				25 3, 000 1, 100 20 500	光熱水	(費	4, 645	5, 538
<i>ራ የ</i> ዕ	0							(南	)トイ	レ施設修繕	料					300	修繕	料	300	0
								賠償	賞責任	保険						21	保険	料	21	21
駅南・北京の開発を開発している。	設前口駅が出ています。おりでは、大場前のでは、大場前のでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大き	古代	開始に伴う 理エ清寺前にべる	責維 託北分ター 託北分ター ・	(駅前広 (光熱水) 分 29年検 よ・)	費、清掃管 り)	駅北側通路分) 理、修繕料)	自自自	自通路: 自通路:	トイレ維持 レ維	一等保守	点検委				340 5, 880 3, 000 2, 500	委託		11, 720	5, 000
南:	北自由通路	利用	者・駅前広	場利用者	が安心し <sup>·</sup>	て利用する	ための経費である。										事業費	3 = ↓		
								財源内	1 <del>-</del>		財	源		の	内	容	尹未賃	LĀI	16, 686	10, 559
								国庫支出			別	小尔			1/3	台				
																		-		
			令和元(	決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費			534		10, 559	16, 686	地方	債											
財源	特定財	源					,	その	他											
財源内訳	一般財	源		534		10, 559	16, 686	一般則	<b>計源</b>										16, 686	10, 559
				501	1	10, 300	. 3, 000												10, 000	. 5, 500

西大寺駅周辺整備事務所

											本 つ	m / ( 1) %	(10) 起走 洲 =	- 1237771
区分 その他													(単	立:千円)
				会計	01 一般会計		款 5	0 土木費	Ì	項 25	都市計画費		10 都市記	計画総務費
小事業 西大寺駅	駅駅前広場用地借地経費	3		中事業	010030 西大寺		管理経	 費						
 事業目的及び必要	性					積			礎			節 (細節)	金 額	前年度予
近鉄西大寺駅北	口周辺に溢れていた放置													
について、駅前広	場の暫定整備事業におい 道㈱所有地を借り駅前の	ハて駐輪場の移転が必 た場とし、近幾日本銀	必要となったため、 #道㈱は 近隣の木	近鈞	<b>大寺駅前広</b>	場借地料					3, 011	使用料及び賃借料	3, 011	2, 71
市所有地を借り駐	輪場とする契約を締結し	った。駅前広場におti	ける放置自転車をな											
くし、駅前広場利	用者の安全を確保するク	こめに必要である。												
事業概要														
■平成17年1月馬	沢前広場暫定整備事業の	実施に関する基本協	定											
賃貸:(有 (無	償)西大寺栄町2340-1、 償)西大寺国見町一丁目	_2340-5 ≣2341-1、2347-1、2	347-9											
	寺栄町2322													
これまでの取組内	容													
	沢前広場暫定整備事業の		定締結											
平成17年3月 日 平成25年4月 基	上地賃貸借及び使用貸借 基本協定の変更	契約締結												
	上地賃貸借及び使用貸借	契約の変更												
												事業費計	3, 011	2, 71
				財源内		財		源	の	内	容			
				国庫支出	出金									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
 事業費				地方信	主									
	2, 713	2, 713	3, 011											-
財源 内 一般財源	2, 713	2, 713	3, 011	その作	土地建物資	<b>賞付収入</b>							3, 011	2, 71
内 一般財源	o	0	0	一般財	源								C	
H 1	U	U	U											I

# 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

西大寺駅周辺整備事務所

区分 投資的		(単位:千円)
小事業 西大寺駅北口駅前広場整備社会資本交付金事業	会計     01     一般会計     款     50     土木費     項     25     都市計画費     目	30 街路事業費
小事未 四人守駅北口駅削広場 <b>笠</b> 鵬社会員本文刊並事未	中事業 012010 西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節(細節)	金 額 前年度予算
近鉄西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。 交通渋滞の解消と安心・安全な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備する	委託 無電柱化詳細設計委託 20,000	20, 000 150, 509
ことで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。 都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交 通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業 を進めることで、誰もが安全・安心に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも 円滑な乗換ができる。	工事請負費 駅前広場整備工 460,000 東線 整備工 80,000	540, 000 410, 000
事業概要	公有財産購入費 用地買収 534, 800	534, 800 1, 024, 300
■事業年度 平成24年度 ~ 令和4年度まで延伸予定  ■全体事業 ①大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画) ・道路事業 3・4・102号線 西大寺一条線 ・延長 L=194m(駅前広場面積A=約4,000㎡)	補償補填及び賠償金 残地補償 3件 12,300 建物補償 3件 870,000 テナント補償 3件 29,500 家賃欠収・減収 196,200	1, 108, 000 1, 135, 657
・幅員 W=20m ・車線の数 2車線 ②大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画) ・道路事業 7・5・102号 西大寺東線 ・延長 L=52.5m ・幅員 W=18m ・車線の数 2車線	発掘調査14,200発掘調査その他経費500その他経費	14, 200 53, 500 500 1, 334
これまでの取組内容		
■事業経過 平成15年9月 都市計画変更 平成17年1月 駅前広場暫定整備 同月 駐輪場移設基本協定締結 平成17年12月 駅前広場暫定供用開始(A=1,900㎡) 平成22年8月 都市計画決定変更		
平成24年12月 事業計画の認可 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結		2, 217, 500 2, 775, 300
<ul><li>□ 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結</li><li>□ 平成29年度~令和2年度 各年度協定締結</li></ul>	財源内訳 財 源 の 内 容	
TOTAL TO THE TOTAL BUT OF THE PROPERTY OF THE	無電柱化推進計画補助金	772, 805 882, 868
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	県支出金	
事業費 345, 859 2, 775, 300 2, 217, 500	地方債	1, 444, 600 1, 892, 400
財源         特定財源         345, 845         2, 775, 268         2, 217, 405	その他	
内 一般財源 14 32 95	一般財源	95 32

西大寺駅周辺整備事務所

区分	- 1	投資的														(単作	立:千円)
ds	± ₩	<b></b>	ᆘᇢᇊᆇᆂᆌᄼᇛᇸᄖ	# # YL <del>=  #</del>		会計	01 -	-般会計		款	50 土オ	費	項 2	5 都市計画費	目	30 街路	事業費
ην.	争耒	四人守駅	北口駅前広場街路整備	用单独争兼		中事業	03008	30 西大寺	駅北口駅	R前広 <sup>は</sup>	易街路	<b>と備単独</b>	事業		•	'	
事業	目的》	及び必要性							積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
両と 通行 市計	人が類 が困難 通渋 画道	集中し、駅 推な状況で 帯の解消と 各・西大寺	側は、2車線の県道と 前から商業施設に向き あった。 安心・安全な歩行者: 駅歩行者専用道路の 交通拠点としての発	かう交通動線が輻そ 導線を確保するため。 整備と併せ、新たに	うし歩行者の安全な 、街路事業により都	Τ-		費 広場暫定整 整備工	<b>垄備工</b>					24, 000 4, 000	工事請負費	28, 000	5, 000
都 通動	市計画 線は研	画道路の暫 催保できた	「定供用と駅前広場の :が、歩行者専用道路	暫定整備を行い交通: と橋上駅舎・駅前広:	場整備を併せて事業			及び賠償3 捕償 1件						30, 000	補償補填及び賠償金	30, 000	30, 000
		ことで、誰 奐ができる	きもが安全・安心に駅 。	や周辺施設を利用で	き各交通手段からも	委		甫償再算足	定業務委割	託				2, 000	委託料	2, 000	10, 000
■事	概要 業年原 :体事		·成24年度 ~ 令和·	4年度まで延伸予定		_	の他経 裁決申	費 請鑑定料、	事務費	)				26, 000	その他経費	26, 000	41, 700
	· ii · ii · ii · ii · ii · ii	道路事業 正長 = 1 正長   N=2 和計 和計 直路 L=52	i (奈良国際文化観光: 3・4・102号線 西大 94m (駅前広場面積A 20m ・車線の数 2車; i (奈良国際文化観光: 7・5・102号 西大寺 2.5m ・幅員 W=18m	て寺一条線 =約4,000㎡) 線 都市建設計画) F東線	Į												
これ	までの	り取組内容															
平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平	業経 成15年 成17年 成17年 成17年 成22年	- ₹9月 ₹1月 ₹12月	都市計画変更 駅前広場暫定整備 駐輪場移設基本協定 駅前広場暫定供用開 都市計画決定変更														
	成24年 成28年		事業計画の認可 自由通路整備工事及	なび駅舎補償工事基本	協定締結										事業費計	86, 000	86, 700
	成29年成29年		施工協定・平成28年 12年度 各年度協定	F度協定締結		財源内			財_		源	の	内	容			
	.,,			and the second s		国庫支	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金										
	事為	<b>美費</b>	5, 461	86, 700	86, 000	地方	債									28, 000	10, 000
財源	特	定財源	,	10, 000	28, 000	その	他										. 2, 230
内訳	_	·般財源	5, 461	76, 700	58, 000	一般則	才源									58, 000	76, 700

課名 公園緑地課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 職員貸与被服経費 労働安全・衛生対策のため、作業服等を貸与する。 職員貸与被服 172 消耗品費 214 232 防寒コート 12 運動靴 (安全靴) 10 長靴 10 雨具(レインコート) 10 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。 これまでの取組内容 職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認 をし、配布枚数の調整を行っている。 事業費計 214 232 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元(決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 232 177 214 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 177 232 214 214 232

課名 公園緑地課

	_								林 1		区域地球	
区分 その他												立:千円)
小事業 公園管理	経費			会計	01 一般会計	款	50 土木費		項 25 都市計画費	目	50 公園智	管理費
7 学术 公函官程	: 作 良			中事業	010010 公園管理経費							
事業目的及び必要性	生				積	算	基礎	<u></u>		節(細節)	金 額	前年度予算
成、都市環境の改善	のレクリエーションの3 善、都市の防災性の向 <sub>-</sub> を有する都市施設であ <sup>り</sup>	上、豊かな地域づく	りに資する交流の空		等業務講習受講等に	系る市外	旅費		21	旅費	21	22
的として、自由に 必要がある。	安全に安心して利用が「	できるよう都市公園	等の維持管理を行う		]維持管理用消耗品等				241	消耗品費	241	291
				課リ	ース公用車用ガソリ	ン代等			149	燃料費	149	164
				公園	電灯料・公園水道料				13, 696	光熱水費	13, 696	18, 696
				機械	修繕料				77	修繕料	77	77
事業概要	7 ** 장~	0.1- 11 <b></b> 0.40 ± <b>-</b> = 0.1=		蜂駆	除手数料等				582	手数料	582	582
#持官理に関する 定撤去・光熱水費3	る業務で、都市公園等6 支出などを行う。	<b>ゴわせ ( 049カ IMの</b> 海	『押・除早・倒へ男	公園	]広場・側溝等清掃業	務委託			63, 834	委託料	183, 285	218, 308
ちびっこ広場				公園	]等除草業務委託				82, 000			
	15カ所 649カ所			産業	廃棄物収集運搬・処	分業務委	託		5, 319			
				高木	等樹木剪定撤去業務	委託			26, 955			
				その	他公園管理等業務委	迁			5, 177			
これまでの取組内容	<del></del>			ちび	っこ広場用地借上料	等			919	使用料及び賃借料	919	917
	ュ 649カ所の管理業務(清	掃、除草、樹木剪定	撤去、光熱水費支	伐木	等業務講習受講負担	金・各種	協議会負担	金等	245	負担金補助及び交付金	245	313
ш, ос												
										原材料費		30
										事業費計	199, 215	239, 400
				財源内		<b>†</b>	源(	<b>ፓ</b>	内容			
				国庫支出	出金							
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
事業費	192, 780	239, 400		地方侵	į							
財源 特定財源 内 一般財源	2, 569	2, 206	2, 606	その他	公園使用料・地域	明示手	数料				2, 606	2, 206
内 一般財源	190, 211	237, 194	196, 609	一般財							196, 609	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·				·	·	·			

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公園緑地課

			Ī									<b>林</b> 口			图冰地床	
区分	4	その他													(単	立:千円)
ds 7	<del>+- **</del>		<b>*</b>			会計 01	一般会計	款	50 土木	費	項 25	都市計画	費	目	50 公園	<b>管理費</b>
\J\=	事耒	課事務経費	€			中事業 010	0010 公園管理経費	•	'			-11			<u>'</u>	
事業	目的及	ひ必要性					 		基	 礎			節(	細節)	金 額	前年度予算
	事務総															
						コピーイ	代・コピー用紙代等	争				309	消耗	品費	339	330
						課事務別	用消耗品					30				
						資料印刷	<b>利費</b>					30	印刷	製本費	30	39
						事務用も	<b>切手代</b>					2	通信	運搬費	2	2
事業	概要															
		果内業務を	遂行する。													
これ	までの	D取組内容														
課	の業務	务を遂行す	る。													
													事業	費計	371	371
						財源内訳	則	ł	源	の	内	容				
						国庫支出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金										
	事業	<b>美費</b>	311			地方債										
財源	特	定財源	011	071	071	その他										
財源内訳	_	般財源	011	071	074	一般財源									071	271
八百			311	371	371		015								371	371

課名 公園緑地課

																林石			图冰地球	
区分	そ0	の他							, ,				1							位:千円)
小雪	直業 小	園維持補	能終終费					会計	01 -	一般会計		款 5	0 土木	費	項 2	5 都市計	画費	目	50 公園	管理費
11.=	F*   A	(国) NE 1寸 TH	的性具					中事業	0100	15 公園維持	持補修経:	費								
事業	目的及び	び必要性								<u> </u>	積	算	基	礎			筤	5 (細節)	金 額	前年度予算
成、	都市環境	竟の改善、	都市の防災性の	り向上、豊	豊かな地域	づく	好な都市景観の形 りに資する交流の空 進に資することを目		國修繕	用消耗品						7	70 3	肖耗品費	70	80
的と	して、自	自由に安全		目ができる	るよう、公		とに関して効率的に		等修	繕						5, 80	00	修繕料	19, 120	23, 100
								園内	Ŋ灯修	繕						2, 40	00			
								1	/ レ及	び水飲み場	修繕					1, 00	00			
								階段	・手	すり・施設:	等修繕					3, 40	00			
事業		の維持答り	理に関する業務で	s ≯tr#	レニ伴ゝ㎏	(4美 大帝 <i>/</i>	タカ た 行 う	園路	各・砂	場等修繕						2, 70	00			
	国心政() 市公園		主に関する未務り カ所	C、石竹1	いっけ グル	7倍4用1	<b>多で11 7。</b>	園名	名板・	表示板修繕						2, 00	00			
ち		広場 55						法面	<b>ī修繕</b>	及び路面補	修等					1, 82	20			
合	計		力所					公園	園施設	改良工事						1, 30	00 =	事請負費	1, 750	1, 750
								散才	〈栓設	置工事						45	50			
								公園	國修繕	用原材料費						7	70 J	京材料費	70	70
遊.	具等修繕		灯修繕、トイレス 修繕、表示板修糸				善、手すり・階段等										Pili	軍業費計	21, 010	25, 000
								財源内	l訳		財		源	の	内	容				
								国庫支出	出金											
			令和元(決算)		和2(予算	<b>T</b> )	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費	ŧ		858		5, 000	21,010	地方值	責											
財源	特定	財源	20,		20	,, 500	21,010	その作	也											
財源内訳	一般	財源	29	858	2!	5, 000	21, 010	一般財	源										21, 010	25, 000
			20,			., 555	21, 010			016										20, 300

課名 公園緑地課

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 55 公園事業費 小事業 公園整備単独事業 中事業 040010 公園整備単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 今後の公園の利活用に関する基本計画を策定し、官民連携やPFI制度等を軸 『に地元住民や企業と協働しながら、持続可能な公園運営管理体制を構築する。 (仮称)奈良市公園マネジメント基本計画策定員報償費 300 報償費 300 委託料 (仮称)奈良市公園マネジメント基本計画策定業務委託 10.000 10.000 事業概要 アクティビティ解析や市民アンケート調査等を実施し、より地域にあった公園 【マネジメント計画基本計画(利活用計画)を策定する。計画を策定し、官民連携 による運営管理を行うことで公園の維持管理経費の軽減が期待できる。 これまでの取組内容 公園の美化・維持管理を目的にグリーンサポート制度や公園ボランティア制度 ▶を導入しているがメンバーは高齢者が中心である。若中年層にも公園に興味を 持ってもらうため、地域コミュニティ活性化イベント「まちの食卓」を開催し地 域住民や地元飲食店などと連携した公園利活用の社会実験を行った。 事業費計 10.300 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10.300 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 10.300 10, 300

課名 公園緑地課

		-												1本口				
区分		投資的												T				立:千円)
사물	丰坐	公園整備单	4 孙 吏 娄			会計	01 -	-般会計		款 50	0 土木	<b>貴</b>	項 25	都市計画費	E	1 !	55 公園事	業費
(1,≓	尹木	公園歪川牛	= 伍争未			中事業	04001	0 公園整備	単独事	業			•					
事業	目的	及び必要性					<u>'</u>		積	算	基	礎			節(細節	j) <u>1</u>	金額	前年度予算
			レクリエーションの空			/±- ==	=								_ + -+ **			
間な	ど多	様な機能を	、都市の防災性の向」 有する都市施設であり	J、公共の福祉の増設	<b>進に資することを目</b>		<b>と公園</b> 等	等整備工事						22, 350	工事請負	.實	22, 350	107, 700
			全に安心して利用がで の改築・更新を行うぬ		役に関して効率的に	4.2		<b>丘四丁目緑</b> 均			<b>务委託</b>			8, 000	委託料	4	28, 000	4, 100
11233			2,0121774			田才	下公園》	則量設計等第	<b>耒務</b> 安計	t				20, 000				
						古水	← сп :м <del>+</del>	er 0						150	消耗品	弗	150	000
						争符	务用消耗	その						150	/月末t nn	貝	150	200
事業																		
都全に	市公利用	☆園・緑地等で きるようか	合わせて649カ所を対 公園施設の改築整備で	象に、市民の憩いの を行う。また、柏木4	場として安心で安 ◇園のリニューアル													
			計等業務委託を行う。		1mo/ - 1 / //													
	市公		9力所															
	びっ 童遊		5カ所 5カ所															
	計		9カ所															
		の取組内容 用者の要望	等を踏まえ必要性の高	高い公園から順次整個	帯工事等を実施して													
いる。	0																	
															事業費	₽¥		
						財源内	.=o		財		源	Ø.	内	容	尹木貝	p 1	50, 500	112, 000
						国庫支出			郑		n/K	0)	ניין	台				
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事	業費	32, 687	112, 000	50, 500	地方信	責										37 200	112, 000
財	١	特定財源				201	(H)										37, 000	112,000
財源内訳			32, 600	112, 000	37, 800											-		
訳		一般財源	87	0	12, 700	一般財	源			_							12, 700	0
								18										

区分

その他

課名 開発指導課 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 10 一般管理費 額前年度予算 節 (細節) 金 消耗品費 75 76 15

小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す 職員貸与被服費 意味でも必要と考える。 夏服 └ 冬服 29 (労働安全・衛生対策) 安全靴、長靴、防寒着 31 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費 これまでの取組内容 職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の 確認をし、配布枚数の調整を行っている。 平成30年度(職員10人):上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着 令和元年度(職員10人):上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着 令和2年度(職員10人):上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着 事業費計 75 76 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 75 64 76 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 76 75 76 75 64

会計 01 一般会計

課名 開発指導課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 10 土木管理費 15 開発指導費 小事業 開発指導事務経費 中事業 010010 開発指導事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく宅造許可業務並びに **|奈良市開発指導要綱の運営などを適正に効率よく行い住みよいまちづくりの寄与** 市外旅費 24 旅費 24 24 に努めるための事務経費 (県内開発担当者会議、審査請求に係る弁護士打合せ) 消耗品費 新聞代 49 177 177 書籍代 64 64 事務用消耗品(コピー代等) 事業概要 適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等を行うことにより先 進事例や知識の習得に努める。 また、資料の作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正に効率のよ い事務の執行に務める。 これまでの取組内容 要綱に基づく事前協議会の開催要件を改正し、その開催回数を削減した。 また、ファイル等の再利用を行い、消耗品等のより一層の精査を行ってきた。 事業費計 201 201 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 201 170 201 特定財源 その他 源内訳 170 201 201 開発行為許可申請手数料 201 201 一般財源 一般財源 0 0

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

0

0

課名 開発指導課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 土木管理費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 15 開発指導費 小事業 開発審査会経費 中事業 010010 開発指導事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいた |設置義務のある附属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団 開発審査会委員報酬 368 報酬 378 378 体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に 近畿ブロック開発審査会会長委員報酬 10 対する裁決その他都市計画法によりその権限に属させられた事項を行うための組 織である。 59 費用弁償(開発審査会、近畿ブロック会議) 旅費 65 65 市外旅費 (近畿ブロック会議随行) 6 開発審査会用開発許可制度の解説 19 消耗品費 37 37 事務用消耗品(コピー代等) 18 事業概要 都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対 する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織で 郵便料 (開発審査会開催通知等) 3 通信運搬費 ┃あり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組 織されている。 その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号 に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議を行う。 これまでの取組内容 開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協 ■力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。 また、都市計画法第34条第14号に基づく提案基準の改正等行い事務の効率化を 図っている。 事業費計 483 483 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 483 178 483 特定財源 その他 源内訳 178 483 483 開発行為許可申請手数料 483 483 一般財源 一般財源

課名 開発指導課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 土木管理費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 15 開発指導費 小事業 開発指導管理システム経費 中事業 010010 開発指導事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など |昭和45年から管理し、市民からの問い合わせ、相談に対応し、窓口での閲覧に供| 開発指導管理システム機器保守点検委託 264 委託料 264 264 ┃している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった 開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事 **【業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うためのシ** ステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップはシステムを管 理する上で必要である。 事業概要 突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。 定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口 **|システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面で** の障害対応を行う。 また、使用PCの新規購入や交換に伴うインストール作業を行う。 これまでの取組内容 市民サービス向上、窓口対応の時間短縮のため利用しているシステムであり、 ┃システムのトラブルは、市民サービスの低下に繋がる。そのため定期的に保守点 検を行っている。 事業費計 264 264 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 248 264 264 特定財源 その他 源 248 264 264 開発行為許可申請手数料 264 264 内 一般財源 一般財源 0 0

課名 開発指導課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 土木管理費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 15 開発指導費 小事業 開発許可事務経費 中事業 010015 開発許可事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基礎 節 (細節) 余 都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。 開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対し、道路や公園等の公共施設の 開発許可近畿ブロック調整会議 6 旅費 整備を求め、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的としてい る。 開発許可用図書追録代 消耗品費 140 244 294 都市計画法令要覧等関係書籍 12 近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料 6 86 事務用消耗品(コピー代等) 20 20 郵便料 (文書送付) 通信運搬費 20 事業概要 開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づく、公共施設の管理者や各許認可 部署等との協議及び近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。 協議が整えば、開発許可を行い、現場が完了すれば完了検査を行う。 これまでの取組内容 開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を図り、関係各課におけ る事務の簡素化等を行っている。 平成29年度許可申請受付件数:57件 平成30年度許可申請受付件数:51件 令和元年度許可申請受付件数:66件 事業費計 270 320 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 320 270 233 特定財源 その他 源内訳 233 320 270 開発行為許可申請手数料 270 320 一般財源 一般財源 0 0

課名 開発指導課

区分	その他															<u>(</u> )	単位	: 千円)
小車割	業建築許可	<b>复数奴弗</b>			会計	01 一角	<b>设会計</b>		款 50	0 土木	費	項	10 土木	管理費	目	15 開発	発指	導費
小爭才	来 连架計刊	<b>尹</b> 份莊复			中事業	010020	建築許可	事務経	費						•			
事業目	的及び必要性							積	算	基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
化を抑制 規制で、	制する区域で、市街化調整	ある市街化調整区域に	こおける開発行為を	±築許可制度は、市街 €伴わない建築行為の ら都市計画法第34条に		&許可用 务用消耗	図書 品 (コピ-	一代等)						12 78	消耗品費		90	90
	化調整区域の	立地基準である都市 、都市計画法第42条、																
市街 化を図 平成2 平成3	っている。 29年度許可申 30年度許可申	おける事前協議制度( 請受付件数:16件(; 請受付件数:19件(; 請受付件数:28件(;	去第42条、43条共) 去第42条、43条共)												****			
						-=n		пт		ਮ <b>ਨ</b>	•	-	5	<del></del>	事業費計		90	90
					財源内 国庫支出			財		源	の	内	7	容			+	
																	+	
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出												$\dashv$	
	事業費	84	9	0 90	地方	債												
財源	特定財源	84	9	0 90	そのイ	他市行	<b></b> 哲化調整区	<b>基域内建</b>	築等許	F可申請	手数料						90	90
内訳	一般財源	0	1	0 0	一般財												0	0

課名 開発指導課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 土木管理費 款 50 土木費 15 開発指導費 小事業 宅地造成許可事務経費 中事業 010025 宅地造成許可事務経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 宅地造成等規制法は、宅地造成を行うことによって崖崩れや土砂の流出などに よる災害が発生することを防止するために必要な規制について定めた法律であ 宅地造成等規制法基準解説書 9 消耗品費 131 131 り、宅地造成規制区域内において、一定規模の造成を行う場合、許可が必要とな 事務用消耗品(コピー代等) 122 る。 事業概要 宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対 する許可申請の審査及び完了検査を行う。 これまでの取組内容 平成29年度許可申請受付件数:33件 平成30年度許可申請受付件数: 45件 令和元年度許可申請受付件数:68件 事業費計 131 131 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 131 124 131 財源内訳 特定財源 その他 124 131 131 宅地造成許可申請手数料 131 131 一般財源 一般財源 0 0

令和3年度歳出予算説明調書 課名 建築指導課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 一般管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 当課の業務には課内での執務に加え、工事中の建築物への立ち入り検査や解体 工事中の建築物の現場確認作業などが含まれる。そのため、業務遂行上必要な作 職員被服費(夏・冬) 91 消耗品費 91 87 業服等を貸与するための経費である。 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な被服等を貸与することで職員として 【の安全配慮、義務を果たし、公務災害の防止や職務を円滑かつ能率的に遂行させ ている。 これまでの取組内容 職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認 し、配布枚数の調整を行っている。

					国庫支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		
	事業費	28	87	91	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	28	87	91	一般財源	91	87

財源内訳

事業費計

の

内

容

91

87

課名 建築指導課

金計   10   一配会計   数   50   土木管理費   日   20   速差指導費   日   20   速差   20   延期   日   20   速度   20   延期   日   20   速度   20   延期   日   20   年   20   延期   日   20   至   20										<b>袜</b> 1	<u> </u>	宋扣等床	
# 整年的及60条性 接 第 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	区分 その他											(単	位:千円)
中事業   010010   2条指導事務接受   2	小声类 建筑长塔吉芬	· 4∇ #			会計 01	一般会計	款	50 土木費	項 10 년	上木管理費	目	20 建築	指導費
接受基準以下変わられている名称可申請率 (外可・素茂・記可・高茂・高度・ 記可・高度・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本・ 日本	小事業   建築指導事務	·経費			中事業 01	0010 建築指導事	務経費		<u> </u>		ļ		
# 1	事業目的及び必要性						積 算	 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
全費である。													
過程性、書籍環入費   67   消耗品費   689   669   669   669   669   777   77   7					県内違	反建築物事務担:	当者会議			2	旅費	:	2 2
型気機器完子検査法シール作成 27 切削製本式 69 6 かっこ (A)サイズ) 33 数 かうーコピー (A)サイズ) 4元 が明条用スライド現像代 4 単元 表現 を 13 また 27 が 15 地元 説明条用スライド現像代 4 連接基準法に基づく許可、認定 承認及び認可、違反建築物の是正及び処分、 24 連接基準 他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を回り、許可等の基準の順定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び 7 で 2 で 2 で 2 で 3 で 3 を 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3	経費である。	KIN 9 9 77 13 14 9 15	-777			、書籍購入費				67	消耗品費	669	669
カラーコピー (ハウイズ) 38 地元説明会用スライド現像代 4 地元説明会用スライド現像代 4 地元説明会用スライド現像代 4 地元説明会用スライド現像代 4 地元説明会用スライド現像代 4 地名 24 連絡基準法に基づく許可、設定、承認及び認可、適反建築物の是正及び処分、主衆協定制度施行、連路の位置の指定に関する業務 他 13 事務連絡 他 13 事務連絡 他 13 事務連絡 他 13 事務連絡 他 13 事業費計 777 77 77 77 77 777 777 777 777 777 7					事務用	消耗品				602			
地元説明会用スライド現像代   4   違反建築物に対する配達証明					建築確	認完了検査済シ <del>-</del>	ール作成			27	印刷製本費	6	69
達成整   接換整   接換   接換   接換   接換   接換   接換													
事務連絡 他					上ピノしも元	明云用へ ノイド	光像で			4			
本来での取組内容	車業振曲				•		達証明				通信運搬費	3	37
本までの取組内容	建築基準法に基づく計			物の是正及び処分、	争務選	裕 1世				13			
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の 制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び	建築協定制度施行、道路	各の位置の指定に関	関する業務										
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の 制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び													
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の 制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び													
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の 制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び													
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の 制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び													
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の 制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び													
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の 制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び													
記定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び   下放指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。   下放指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。   下放指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。   下が表現   財源 の 内 容	これまでの取組内容												
下政指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。													
財源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   地方債   サ定財源   605   777   777   その他   建築基準法確認・許可申請手数料   777   77													
財源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   地方債   サ定財源   605   777   777   その他   建築基準法確認・許可申請手数料   777   77													
財源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   地方債   サ定財源   605   777   777   その他   建築基準法確認・許可申請手数料   777   77													
財源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   地方債   サ定財源   605   777   777   その他   建築基準法確認・許可申請手数料   777   77											事業費計	7.7	
国庫支出金   「県支出金   「県支出金   「県支出金   「東支出金   「東東東東   「東東東東   「東東東東   「東東東東東東東東東東東					財源内訳		財	源の	内	容			7 777
財源     令和元 (決算)     令和2 (予算)     令和3 (予算案)       事業費     605     777     777       特定財源     605     777     777     その他     建築基準法確認・許可申請手数料     777     77       内内     一般財源									-	_			
事業費     605     777     地方債       財源     特定財源     605     777     777     その他     建築基準法確認・許可申請手数料     777     77       内内     一般財源													
対	f	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
財源     特定財源     605     777     777     その他     建築基準法確認・許可申請手数料     777     77       中央財源     一般財源	事業費	605	777	777	地方債								
源     605     777     777     建築基準法確認・許可申請手数料     777     77       内     一般財源     0     0     0     一般財源     0	財特定財源				スの出								
訳 一般財源 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	源	605	777	777			・許可申	請手数料				77	7 777
	訳 一般財源	0	0	0	一般財源							(	0

課名 建築指導課

													林 1	X±	宋阳等砵	
区分	そ	の他													(単	位:千円)
						会計	01	一般会計	款	50 =	上木費	項 10	土木管理費	目	20 建築	指導費
小量	事業   建	<b>建築確認</b> 事	<b>『務経費</b>			中事業	0100	015 建築確認事	務経費							
事業	目的及7	び必要性							積 第	1	基礎			節 (細節)	金客	前年度予算
建築基準法第6条、第18条に規定された建築確認申請や計画通知等の審査、検査をはじめ、申請物件の情報を共有データベースシステムを活用しながら管理している。また、住宅を長期にわたり使用することを目的に、より高品質な住宅への転換を図ることを目的に定められた「長期優良住宅の普及の促進に関する法								至行政会議全国 至行政会議担当			他		78 142	旅費	22	
律」 を目	津」に関する認定、建築物の低炭素化を図り、二酸化炭素の発生を抑制すること を目的に定められた「都市の低炭素化の促進に関する法律」に関する認定などを						間代、	追録代、書籍	購入費、	事務用	消耗品		438	消耗品費	43	8 438
実施	するた	めに必要な	な事務経費である。			地區	図製本	代 他					207	印刷製本費	20	7 6
								ファックス通 は検査機関及び		通知に	伴う郵送料		41 43	通信運搬費	8	4 118
事業		注に其づい	/建筑游园 山門岩	全本 空7 絵本 空期:	<b>恕</b> 上 「 上 即 愿 白 仕		定行政	文广団体賠償責	任保険				278	保険料	27	8 28
宅の	建築基準法に基づく建築確認、中間検査、完了検査、定期報告、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定及び「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく認定における業務						朝優良 炭素建	音業務委託 &住宅建築等計 建築物新築等計 ニネルギー消費	画審査委	託		500 718 1, 576 1, 291	委託料	4, 08	5 3, 005	
						建等建等	築行政 築行政 ツトワ	な共用データベ な共用データベ な共用データベ マカラース アークカラース パソコン機器借	ースシス ースシス キャナー	テム機 テム機	器借上		1, 442 45 493 91 230	使用料及び賃借料	2, 30	1 4, 075
本 条) を され につ	市は特別 を置く行 た届出 いて、(	T政機関で 等の審査で 他の特定で	があるため、建築基 を行っている。これ	第35項) として、建築主 準法(昭和25年法律第 ルらの審査等を遂行す ・講習会等への参加を ニ生かしている。	近 奈 5 8	幾建築 良県特	経行政会議負担 経行政会議負担 特定行政庁連絡 習会・研修会負	金 協議会負	担金			100 32 50 59	負担金補助及び交付金	24	1 24	
														事業費計	7, 85	4 8, 449
						財源内			財	源	の	内	容			
						国庫支持										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	費	3, 89	8, 449	7, 854	地方	債									
財源	特定	定財源	3, 89			<b>エ</b> の	他	長期優良住宅頭 料、証明手数料	建築等計區 4	画認定·	手数料、建築	物エネル	ギー消費性能	認定手数	7, 85	4 6, 749
財源内訳	一般	<b>设財源</b>		0 1, 700		— A立 日		, , , , , , , , , , , , , , , , , ,							7, 30	0 1, 700
				- 1, 700											1	.,,,

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

0

0

課名 建築指導課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 土木管理費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 20 建築指導費 小事業 建築審査会経費 中事業 010015 建築確認事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 建築基準法第78条において、特定行政庁の諮問機関として、建築主事を置く市 |町村等は建築審査会を置くように定められており、本市は特定行政庁として、建 建築審査会 委員報酬 441 報酬 473 620 ■築審査会を置くことが義務付けられているため、奈良市建築審査会を設置し許可 全国建築審査会長会議 報酬 (秋田市) 32 申請等の審議や審査請求に対する審理を行うための運用に必要な経費である。 旅費 建築審査会 委員弁償 101 367 268 全国建築審査会長会議 出席(秋田市) 131 全国建築審査会長会議 会長随行(秋田市) 129 近畿ブロック建築審査会 主務課長会議(神戸市) 6 全国建築審査会協議会 負担金 48 負担金補助及び交付金 58 58 全国建築審査会長会議 出席負担金 10 事業概要 特定行政庁である本市が例外許可等をする際の同意又は不服申立てに対する審 議・裁決等を行う。 これまでの取組内容 建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する裁決を行うために建築審査 【会を開催している。また、建築審査会会長会議は年一回開催され、全国の自治体 ┃が参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要 があるため、継続して参加している。 事業費計 898 946 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 321 946 898 特定財源 その他 源 321 946 898 建築基準法確認・許可申請手数料 898 946 内 一般財源 一般財源

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 建築指導課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 10 土木管理費 20 建築指導費 小事業 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費 中事業 010015 建築確認事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 障害者、高齢者をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境 【の整備を推進するため、県民の福祉増進に資することを目的に作られた「奈良県 事務用消耗品 275 消耗品費 275 303 |住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく審査等を実施するために必要な事務経 費である。 事業概要 「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」について、基本理念を定め、奈良 |県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障害者や高齢者等をはじめとするすべ ての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進する事業である。 これまでの取組内容 市内における公共的施設の設置(新築、増築又は用途変更)を計画する届出者に 対し「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準に適合するように指導 及び審査を行っている。 事業費計 275 303 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 277 303 275 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 277 303 275 275 303

課名 建築指導課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 土木管理費 款 50 土木費 20 建築指導費 小事業 建築動態統計調査経費 中事業 010020 建築動態統計調査経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務の委託 を受け、実施するための経費である。 事務用消耗品 110 消耗品費 110 92 事業概要 国土交通省所管による建築行政の一環として、建築物の建築着工動態を明らか ┃にし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる 調査である。 これまでの取組内容 本市の新築等建築物における建築確認の工事届を基に動態を的確に把握し、奈 良県を通じて国土交通省に報告している。 通信運搬費 18 事業費計 110 110 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 建築動態統計調査委託金 110 110 事業費 地方債 110 110 110 財源内訳 特定財源 その他 110 110 110 一般財源 一般財源 0 0

課名 建築指導課

								赤石	,	主采扣	一十八	
区分 その他											(単位	ኔ : 千円)
	会計	01 一般会計		款!	50 土木	費	項 10	土木管理費	目	20	建築指	導費
小事業建設リサイクル事務経費	中事業	010025 建設	リサイクル	事務組	圣費				<u> </u>			
事業目的及び必要性			 積	算		 礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保			ix.	21		PAC .			ale (date)		u.r.	107 1 57
及び廃棄物の適正な処理を目的に定められた「建設リサイクル法」に基づき、提	県担	3当者打合せ会	≹議(橿原ī	市)				2	旅費		2	2
出された届出の内容チェックならびに解体現場での再資源化を図るための分別解 体状況を確認し、指導するために必要な経費である。			まる 弗					20	消耗品費	3	196	196
		师的参倡专题 S用消耗品	八貝					176	7D 7C HH 5	-	190	190
		ᇻ	- 18 46 17 1	<b>+</b> →	S. 1.715			F.7		<u> </u>		F-7
	油江	¦書(別表)作成	化、巩镓与:	具ノリ	ント代			57	印刷製本費	ž	57	57
	事務	§連絡郵送料						3	運搬通信費	ŧ	3	3
事業概要												
特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進し、安全・安心できる住環境を確												
立していく事業である。												
これまでの取組内容 「建設リサイクル法」に基づく届出者に対し、関係課(廃棄物対策課、保健・												
環境検査課)との情報共有を図りながら、年2回の全国一斉パトロールの実施や定												
期的なパトロールを実施しており、解体現場での分別解体状況の確認や適正な処	<u> </u>											
分の周知・啓発を行っている。												
									事業費計	F		
	財源内	記	財		源	Ø	内	容	7 7/1564		258	258
	国庫支出		W		ms .	- 0,	17 3	ď			-	
	国   東   文	山並										
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出	金										
事業費 126 258 258	地方信	責										
	その他	<u>t</u>										
財源     特定財源       内記     126     258     258	一般財	源										
訳 一般知源 126 258 258	3										258	258

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 建築指導課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 10 土木管理費 20 建築指導費 小事業 耐震改修促進事業 中事業 010030 耐震改修促進事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)」により定めら 【れた「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」において、民間及び公共建 県内市町村連絡会議 (橿原市) 4 旅費 ■築物の耐震化率を少なくとも令和2年度には95%にすることを目標とし、災害に ■強く、安全・安心なまちづくりの推進に向け、旧耐震設計基準(昭和56年5月31日 消耗品費 書籍購入費 150 150 20 【以前) で新築又は工事着手された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物等のう 事務用消耗品 130 ある。まだ耐震化されていない民間建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に 促進していく経費である。 カラーコピー代 (A1サイズ) 印刷製本費 13 13 13 28 申請者連絡用郵送料 通信運搬費 30 委託料 7, 076 既存木造住宅耐震診断員派遣委託 1,500 1,500 事業概要 耐震診断及び耐震改修工事の助成等であり、市民に対する地震防災意識の高揚 負担金補助及び交付金 耐震診断補助事業 7. 924 11, 424 と啓発を図るための施策を実施する事業である。 一戸建て住宅・併用住宅 258 共同住宅・長屋住宅 1.333 特定既存耐震不適格建築物 1.333 既存木造住宅耐震改修工事補助金 2.000 既存ブロック塀等撤去費補助金 3.000 これまでの取組内容 「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」の耐震化率を目標に定め、市 ■の広報媒体等を活用し、耐震診断・耐震改修工事の補助事業について、市民に周 知している。 事業費計 9.621 18.695 0 容 財源内訳 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 3, 711 9, 211 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 750 地方債 事業費 24, 398 18.695 9.621 特定財源 その他 源 17.894 9.961 3.711 内 一般財源 一般財源 5.910 6.504 8, 734 5, 910 8, 734

課名 建築指導課

区分 その他 (単位:千円) 款 50 土木費 項 10 土木管理費 会計 01 一般会計 20 建築指導費 小事業 建築物土砂災害対策改修促進事業 中事業 010035 建築物土砂災害対策改修促進事業経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修に対する支援を行う |ことにより、建築物の安全性を確保することを目的とする。 建築物土砂災害対策改修促進事業補助金 772 負担金補助及び交付金 772 772 事業概要 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修を促進し、建築物の 安全性の向上を図る事業である。 これまでの取組内容 事業費計 772 772 財源内訳 9 容 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 386 386 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 建築物土砂災害対策改修促進事業補助金 193 193 事業費 地方債 772 772 0 財源内訳 特定財源 その他 579 579 一般財源 一般財源 193 193 193 193 0

課名 建築指導課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 土木管理費 款 50 土木費 20 建築指導費 小事業 融資住宅審査受託経費 中事業 020010 融資住宅審査受託経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建 築物の審査を行うための事務経費 住宅金融支援機構担当者会議 (大阪市) 9 旅費 2 消耗品費 28 28 書籍購入費(年度版) 資料等コピー代 26 5 通信運搬費 業務連絡郵送料 事業概要 災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建 築物の審査を行う。 これまでの取組内容 自然災害により、住宅に被害が生じた場合の審査業務であり、今後とも対応策 として継続する。 事業費計 42 42 財源内訳 9 容 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 42 42 0 財源内訳 特定財源 その他 42 42 住宅審査受託事務費収入 42 42 一般財源 一般財源 0 0

課名 住宅課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全 と衛生を守る。 作業服(夏服 上着・ズボン) 281 消耗品費 281 281 作業服(冬服 上着・ズボン) 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。 これまでの取組内容 安全衛生管理上、継続して作業服を貸与する。 事業費計 281 281 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 262 281 281 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 262 281 281 281 281

3, 432

4, 640

課名 住宅課

4.640

4, 640

区分 その他 (単位:千円) 項 10 土木管理費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 10 土木総務費 小事業 土木事務経費(住宅明渡等法的措置事務) 中事業 010010 土木事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市営住宅の管理の適正化を図る。 家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づ 弁護士との打合せ(旅費) 40 旅費 40 40 ▶き住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断 した者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては 113 消耗品費 113 事務用消耗品 113 訴訟を提起する。 判決確定後、明渡しに応じない者に対しては、強制執行を行う。 郵便料(内容証明郵便・予納郵券) 136 通信運搬費 136 136 手数料 215 明渡訴訟印紙代等 215 215 弁護士委託 委託料 4, 136 4, 136 明渡訴訟 1, 100 事業概要 法律相談 1.320 家賃滞納者、不正入居者、長期不使用者への対応について、弁護士と協議し明 強制執行業務委託 1.716 渡請求や支払請求を行い、必要に応じて訴訟を提起する。 弁護士委託 訴訟 10件 法律相談 12カ月 6件 強制執行委託 これまでの取組内容 平成23年度より、住宅明渡請求及び支払請求に応じない者に対して訴訟を、判 決確定後に住宅を明け渡さない者に対して強制執行を行っている。 住宅明渡し及び支払い請求訴訟 【令和2年度】 令和2年5月 2件 事業費計 4.640 4.640 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3. 432 4.640 4.640 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 4.640

課名 住宅課

														誄名		IT-7	5 誄	
区分	その作	也															(単信	立:千円)
						会計	01 -	·般会計		款 5	i0 土木費	ŧ	項 10	) 土木管理費	目	10	土木約	総務費
小哥	事業 地域	生活環	環境保全事業			山 事業	01001	0 土木事務約										
古业	 目的及び必	ᄼᄪᄱ				1 7 %	01001			算	基	礎			節(細節)	金	カモ	前年度予算
			数」の仕上は存与め	障害等の身体的・精	<b>地的問題を拘ってい</b>				<b>積</b>	昇	- 基	1定			則 (和田則)	並	좭	<b>削</b> 年度
たり.	、周囲にす	を援して	てくれる家族や友人	がいないなど、取り	巻く環境に問題を抱	先進	<b>生地視察</b>	察旅費						14	旅費		14	14
えて	いることが 郷 ちゃぼる	が多く、 + - レ・	、またごみ屋敷は悪 から 行政として総	臭や病害虫の発生な 合的な取組を行う必	ど周囲の生活環境に													
良	好な生活環	環境の係	保全とごみ屋敷の解	消に向け、ごみ屋敷		庁内	7連絡3	会議・資料コ	ピー等	<b>E</b>				30	消耗品發	Ī	30	30
て関	係課や関係	系機関の	との連携体制を構築	する。		指導	文書等	等郵送費						15	通信運搬	貴	15	15
事業																		
		主人の丬	<b>伏況に応じた対応策</b>	を検討するため、住	生活基本計画庁内連													
絡調	整会議にお	3いて	関係各課と情報共有	を行うとともに、個	々の案件について協													
譲せ かんしゅう	1丁し、 円牛刀	犬に回り	けた取組を行う。															
	までの取約																	
	内の関係認 的に行って			携し、ごみ屋敷の住	人に対する指導等を													
1172 1961	#J1= J > \		,															
															事業費詞	+		
						財源内	1 <del>-</del>		財		源	の	内	容	J. 75 55 11	•	59	59
									<b>1</b> /1		// <b>/</b> ///	0)	ניץ	台				
						国庫支出	立金											
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費		30	59	59	地方值	責											
財源	特定財	源				その作	也											
財源内訳	一般財	·源				一般財	源											
九	13~741		30	59	59	13~761											59	59

課名 住宅課

		1									誄石		<u></u> 往七誄	
区分	その他										T			立:千円)
小耳	■   ■業   住宅管理網	汉弗			会計	01 一般会計		款 50 土	木費	項 30	住宅費	目	10 住宅管	管理費
小当	1年七百年	往其			中事業(	010010 住宅管	<b>管理経費</b>			•		•		
事業	目的及び必要性					<u> </u>	積	算 基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予
		廉な家賃で、良好な信		央適な住環境を保持				. B +0.Til				+0.10		
90	ことを日的とし	て、公営住宅の適正な	よ稚持官埋を行う。		/\^_	トタイム会計	年度任用單	<b>機</b> 好員我			11, 160	報酬	11, 160	11, 16
					パー	トタイム会計	年度任用職	<b>貴期末手</b>	¥		2, 418	期末手当	2, 418	2, 41
					管理.	人報償金					1, 082	報償費	1, 082	1, 08
					パー 市外	トタイム会計 旅費	年度任用耶	战員費用弁例			1, 022 145	旅費	1, 167	1, 27
					書籍	• 定期刊行物	<ul><li>事務用消</li></ul>	<b>肖耗品等</b>			1, 713	消耗品費	1, 713	1, 76
事業 公		■ (R3. 2. 1現在) の管理	を行っている。		帳票	及び入居申込	案内等印刷	削費			775	印刷製本費	775	77
	切な住宅の管理 気設備点検、2	を行うために、定期的	的な法定点検を行う。		電気	料金・ガス料	金・水道料	斗金			54, 600	光熱水費	54, 600	53, 40
消	防設備点検、	┗値床が点機、 ┗レベーター保守点検 ィ住宅総合管理(防災			郵便	料、携帯電話	料金				1, 508	通信運搬費	1, 508	1, 50
〇施	没の安全・安心	な住環境を維持するだ なは環境を維持するだ 記刈・樹木等剪定業務	ための管理を行う。		検査	点検(電気設	備・水槽)	、口座振春	替手数料他		2, 706	手数料	2, 706	2, 70
O/\circ		年度任用職員報酬			賠償	責任保険					679	保険料	679	50
○家1	賃の決定、入居	者の募集と決定、家賃	<b>責等の徴収などに関</b> う	ける事務を行う。	草刈.	、エレベータ	一保守、二	コミュニティ	/ 住宅総合管	<b>『理等委</b> 記	£ 47, 477	委託料	47, 477	<b>4</b> 5, 97
これ	までの取組内容				設備	借上料、住宅	管理シスラ	テム貸借料等	<del>-</del>		5, 522	使用料及び貸借料	5, 522	5, 60
	切な住宅の管理 するための管理	のための定期的な法定を行っている。	定点検及び施設の安全	全・安心な住環境を										
ま; (	た、管理事務と 〇定期空家募集 〇家賃等の徴収	して例年計画的に執行	<b></b> 執行	等の認定	そのイ	他経費(燃料費	<b>貴、修繕料、</b>	負担補助	及び交付金)		214	その他経費	214	20
		動向把握と不正入居者										事業費計		
					財源内記	沢	財	源	の	内	容	7 3105041	131, 021	128, 37
					国庫支出			- angs						
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出会	症								
	事業費	117, 776	128, 379	131, 021	地方債	t								
財源	特定財源	117, 776	128, 379	131, 021	その他	住宅使用場	 枓、駐車場	使用料、共	益費徴収金	、水道料	金徴収金等		131, 021	128, 37
内訳	一般財源	0	0	0	一般財源						<u> </u>		0	120, 07
		U	U	0		030								

0

課名 住宅課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 30 住宅費 10 住宅管理費 小事業 住宅維持補修事業 中事業 010015 住宅維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 公営住宅の入居者が安全、安心かつ快適な暮らしが確保されるよう、適切に維 ▶持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。 事務用消耗品 130 消耗品費 870 870 また、空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集を行うことで、公営住宅 740 住宅用蛍光灯 への入居者の居住の安定と確保を図る。 印刷製本費 図面作成用印刷 80 80 80 修繕料 施設修繕料 72.000 72.000 70.000 手数料 害虫駆除手数料 100 100 100 市営住宅空家補修工事 工事請負費 26, 800 26,000 26, 800 事業概要 施設補修工事 800 入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保できるよう、不具合箇所の施設修 繕を行う。 150 補修用原材料費 150 原材料費 150 空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集により、公営住宅の供給を行 う。 これまでの取組内容 空家補修工事の件数 平成28年度 17戸 平成29年度 19戸 平成30年度 21戸 令和元年度 20戸 令和 2年度 16戸 事業費計 100,000 100,000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 95, 702 100,000 100,000 19,000 特定財源 その他 源内訳 95, 702 100,000 100.000 住宅使用料 81, 000 100, 000 一般財源 一般財源

課名 住宅課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 30 住宅費 款 50 土木費 10 住宅管理費 小事業 駐車場維持補修事業 中事業 010020 駐車場維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持 補修を行う。 駐車場施設管理用消耗品(ポストコーン設置等) 280 消耗品費 280 280 修繕料 2, 500 施設管理補修(駐車場区画線、アスファルト舗装修繕) 2, 500 2.500 原材料費 補修用原材料費 70 70 70 事業概要 駐車区画・表示番号の整備、アスファルト舗装修繕、照明器具等の修繕、看板 等の設置等を行う。 これまでの取組内容 ・平成28年度~令和2年度に11団地駐車場の区画線等の修繕 ・舗装及び照明やフェンスなど付帯設備の修繕 事業費計 2.850 2.850 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 763 2, 850 2, 850 財源内訳 その他 特定財源 2, 763 2, 850 2, 850 駐車場使用料 2.850 2.850 一般財源 一般財源 0 0

課名 住宅課

区分 その他 (単位:千円) 項 30 住宅費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 目 10 住宅管理費 小事業 耐震課題住棟に係る住み替え事業 中事業 | 025010 | 住宅施策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく **|建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要がある** 移転補償(民間賃貸住宅等への移転) 1. 200 補償補填及び賠償金 1.200 1.200 ┃が、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場 合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。 そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空 家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。 事業概要 平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対し て、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。 ・A 他の市営住宅等の空家への移転 (目:公営住宅整備事業費に計上) B 民間賃貸住宅等への移転 (本予算科目 目:住宅管理費に計上) これまでの取組内容 平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び 意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。 【平成27年度~令和2年度実績】 〈移転先〉 H27年~H30年 R元年 R2年 総計 A他の市営住宅等 の移転 29戸 3戸 2戸 34戸 B民間賃貸住宅等 事業費計 1.200 1.200 の移転 8戸 0戸 0戸 8戸 0 財源内訳 内 容 · 合 計 37戸 3戸 2戸 42戸 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 1, 200 1. 200 0 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 1. 200 1, 200 0 1, 200 1, 200

車業患

課名 住宅課

区分 その他 (単位:千円) 項 30 住宅費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 10 住宅管理費 小事業 改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等事業 中事業 025010 住宅施策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 改良住宅の応能応益的家賃制度導入に伴い、希望者に対し、2戸1棟建て改良住 |宅の譲渡処分を進める。 不動産鑑定手数料 520 手数料 520 955 改良住宅の家賃については、年々負担調整の増加があるため、家賃の増加が進 むに連れ、譲渡希望が増える可能性がある。また、応能応益的家賃制度に伴う家 委託料 土地分筆登記・区分建物表題登記・建物登記等委託 1. 193 990 990 【賃負担増による入居者の転出等によって、高齢者や低額所得者の比率が高まるこ とで、地域コミュニティの衰退が懸念される。 そのため、譲渡による住宅取得を選択肢に追加することで、そのような事態を 避け、健全な地域コミュニティの形成を図る。 事業概要 2戸1棟建ての横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希 望者に対して有償にて譲渡する。 譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするた めに、予め必要な次の作業を行う。 〇不動産鑑定 〇土地測量・分筆登記等及び建物登記 これまでの取組内容 平成26年度 先進地調査、県との協議を開始 改良住宅の譲渡について基本方針を策定 平成27年度 改良住宅の不動産概算額の調査を実施 入居者に譲渡の希望にかかわる意向調査を実施 譲渡概算額提示の希望者に対して提示 平成28年度 譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施 土地分筆登記等作業(現時点で譲渡成立の可能性が高いもの) 平成29年度 譲渡事業の詳細について検討、県協議等 事業費計 1.510 2.148 平成30年度 基本方針について、県及び国から了承を得る。 9 令和元年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

	尹未貝	0	2, 148	1, 510	地刀頂				
財源	特定財源		2, 148	1, 510	その他	土地建物売払収入	1, 510	2, 148	
内訳	一般財源	0	0	0	一般財源		0	0	l

抽方倩

課名 住宅課

区分	1	その他																	(	単位	:: 千円)
/ls	車業	空家等対策	<b>空車</b>					会計	01 -	一般会計		款 5	0 土木	費	項 3	0 住宅費		目	10 住	宅管	理費
71.	尹木	上系守刈.	<b>双</b> 尹未					中事業	0250	15 空家等	対策経費				•			•			
事業	目的	及び必要性									積	算	基	礎			節	(細節)	金	額	前年度予算
面か 「空	ら地	域住民の生	活環境に深刻な	影響を	及ぼしており	)、その	衛生、景観などの )解消を図る目的で に完全施行され	空家	家等対	策推進協調	養会委員報	<b>设</b> 酬				100		報酬		100	200
							見定に基づき指導、	空家	家等対	策推進協調	養会委員	費用弁	賞			10		旅費		10	20
勧告	i等のi	措置を講じ	るなど空家等対	対策を継	続的に実施す	ける。			8用消 8購入							120 10		耗品費		130	130
								郵便	更料							101	通	信運搬費		101	103
	概要	<b>生</b>	・及び市民の方か	いらの通	報等により押	甲据した	- 管理不全の空家等			有者調査 有者調査			サービス	ζ)		2, 550 50		手数料	2,	600	1, 400
につ	いて	、その所有	者等を調査・特	持定し、	指導等を行な	ょうこと	- 日生 - エンエッサ :により空家等の適 )推進に関する特別	行政	<b>女代執</b>	行による降	除却工事	貴				2, 000	I	事請負費	2,	000	2, 000
措置	法」(	の規定に基		拿、勧告	等の措置を請	構じると	:ともに、所有者等	特员	官空家	等除却補助	<b>力金</b>					3, 300	負担	金補助及び交付金	3,	300	4, 500
		の取組内容 空家等対策	! :推進協議会の認	设置及び	会議開催																
• 奈	良市:	全域を対象	とする空き家等 計画の策定(第	宇実態調	査の実施(H	27年度	· R元年度)														
· 空 · 管	家等 理不 定空	に関する相 全の空家等 家等の認定	談・苦情への対 の所有者・管理	対応 理者 (法	定相続人等)		E 音導を行い、必要に											委託料			6, 000
応じ	て勧		を講じる。	ュエック日	<u>元</u> , 36 JB	″ <b>⊏</b> 1⊧	1 寸 C   1 V 、 必 女   C										事	業費計	8.	241	14, 353
177	ᇿᅩ	シン 4. A M V M	ᆽᄪᄵ					財源内			財		源	の	内	容				7	
								国庫支出	出金 3	空家対策総	合支援事	業費額	助金						2,	925	5, 925
			令和元(決算	章)	令和2(予算	算)	令和3(予算案)	県支出	金												
	事	<del></del> 業費		2, 398		4, 353	8, 241	地方	債												
財源	特	寺定財源	(	6, 060		7, 925	4, 925	そのイ	他		経費徴収	金収力	(						2.	000	2, 000
内訳	_	一般財源	(	6, 338	(	6, 428	3, 316	一般財												316	6, 428

課名 住宅課

									沐石		圧七味	
区分 その他								_			(単	位:千円)
		会計	01 一般会計	ŀ	款 5	50 土木	費	項 30	住宅費	目	10 住宅	管理費
小事業  空家等利活用推進事業	4	中事業	025020 空家	等利活用护	<b>作進経費</b>	Ì				!		
事業目的及び必要性				積	算	基	礎			節 (細節)	金客	前年度予算
空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定其										16 ±		_
空き家セミナー・相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を図る また、奈良市空き家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッ	ッチン	近畿	住宅政策連	絡協議会空	き家分	枓会			17	旅費	1	7 17
グをサポートするとともに、空き家バンクに登録している物件の改修や荷物 去、購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部(田原、柳生	勿撤 ╞、大		用消耗品						15	消耗品費	: 5	0 50
卵生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁)に存する空き家等の利活用を推進し、b 舌性化を図る。	也域の		用消耗品 購入費						15 20			
白エルで囚る。		<b>売</b> 土	家事業用チ	= 8.					49	印刷製本費		9 49
		至さ	<b>多事未用</b> す	フン					49	印柳农个县	4	
		郵便	料						49	通信運搬費	Ž 4	9 49
事業概要		空き	家総合窓口	業務委託					3, 500	委託料	3, 50	0 3, 500
・空き家総合窓口業務委託 ・奈良市空き家バンクの運営		荷物	撤去費補助:	÷					1,000	負担金補助及び交付:	<b>≥</b> 3, 50	0 3, 500
・空き家セミナー・空き家個別相談会の開催 ・空き家DIY講習会の開催		改修	費補助金	_					2,000		, , , ,	
・空き家バンク活用住宅支援補助金(改修費、荷物撤去費、購入費)		贎人	.費補助金						500			
これまでの取組内容 ■令和元年度												
・常設空き家相談窓口の運営 ・空き家セミナー・空き家個別相談会の開催(3回)												
<ul><li>・空き家バンク活用住宅支援補助金</li></ul>												
・空き家利活用パネル展示												
■令和2年度 ・常設空き家相談窓口の運営										事業費計		
・空き家セミナー・空き家個別相談会の開催(1回)		B+35 ch	<del>-</del>	財		源	Ø	内	容	争未复副	7, 16	5 7, 165
・空き家DIY講習会の開催(4回) ・空き家バンク活用住宅支援補助金	-	<u>財源内</u> 国庫支出		规		<i>小</i> 尔	0)	P3	<u></u>			
・空き家バンクの物件掘り起こしや空き家利活用促進等のため、空き家バン 象地域の空き家所有者への意向調査	77 XI		空家对す	総合支援	事業費額	甫助金					1, 75	0 1, 750
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算	(案)	県支出	金									
事業費 3,740 7,165	7, 165	地方債	Ę									
		その化	<u>t</u>									
加 1,095 1,750	1, 750											
訳 一般財源 2,045 5,415	5, 415	一般財	<b>冰</b>								5, 41	5 5, 415

課名 住宅課 区分 投資的 (単位:千円) 項 30 住宅費 15 公営住宅整備事業費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 目 小事業 耐震課題住棟に係る住み替え事業 中事業 010010 公営住宅整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく **|建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要がある** 空家改修工事(他の改良住宅等の空家への移転) 12.000 工事請負費 12.000 12.000 ┃が、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場 合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。 補償補填及び賠償金 移転補償 2.000 2.000 2.000 そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空 家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。 事業概要 平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対し て、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。 A 他の市営住宅等の空家への移転 (本予算科目 目:公営住宅整備事業費に計上) B 民間賃貸住宅等への移転 (目:住宅管理費に計上) これまでの取組内容 平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び 意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。 【平成27年度~令和2年度実績】 〈移転先〉 H27年~H30年 R元年 R2年 総計 A他の市営住宅等 の移転 29戸 3戸 2戸 34戸 B民間賃貸住宅等 事業費計 14.000 14,000 の移転 8戸 0戸 0戸 8戸 0 財源内訳 内 容 · 合 計 37戸 3戸 2戸 42戸 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 11, 481 14,000 14.000 9,000 12,000 特定財源 その他 源 10.200 12,000 9.000 内 一般財源 一般財源 5.000 1, 281 2,000 5.000 2,000

内

訳

一般財源

17, 037

課名 住宅課 区分 投資的 (単位:千円) 項 30 住宅費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 目 15 公営住宅整備事業費 小事業 市営住宅建替事業に代わる住み替え事業 中事業 010010 公営住宅整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 6団地(古市・杏中(事業完了)・杏南・横井・八条・梅園)における、簡易 |耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年 空家改修工事 12.600 工事請負費 12.600 12, 600 度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。 平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合 移転補償 補償補填及び賠償金 1.800 1.800 1.800 ┃わせることとなった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残 ▶ 戸128戸(空家を除く83戸)の住み替え希望者に対し、市営住宅の空家への住み 替え支援を実施する。 事業概要 市営住宅の建替対象残戸128戸(空家を除く83戸)の住み替え希望者に対し 援を実施する。 これまでの取組内容 平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、対象者へ の説明会を実施。住み替え希望者に対して、住み替え支援を実施した。 【平成27年度~令和2年度実績】※退去を含む 対象者(空家除く) H27年~H30年 R元年 R2年 ※退去 〈残戸〉 6戸 • 古 市 33戸 20戸 3戸 4戸 • 杏 南 15戸 8戸 1戸 1戸 5戸 10戸 3戸 1戸 ・横 井 14戸 事業費計 14, 400 14, 400 · 八 条 14戸 4戸 2戸 8戸 0 • 梅 園 7戸 4戸 2戸 1戸 財源内訳 内 容 · 合 計 83戸 46戸 4戸 0戸 12戸 21戸 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 14, 400 17.037 14.400 9,000 12, 600 特定財源 その他 源 12,600 9.000

5, 400

1,800

一般財源

5. 400

1.800

平成28年度 12戸

令和元年度 6戸

課名 住宅課 区分 投資的 (単位:千円) 項 30 住宅費 15 公営住宅整備事業費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 公営住宅整備事業 中事業 010010 公営住宅整備事業 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 法律上、公営住宅の管理を適正かつ合理的に行うよう定められており、計画的 |な維持修繕、居住環境や防災性の向上を図り、ライフサイクルコストの縮減や予 事務用消耗品 100 消耗品費 100 100 防保全につながる計画を策定する。 長期に渡って安定した居住サービスを提供できるよう計画的に長寿命化等の改 帳票及び事務用紙等印刷 印刷製本費 100 100 100 |修工事を実施する。 子育て世帯を公営住宅施策の面から支援することにより、定住化と転入促進を 委託料 建築設計業務委託 1, 300 21, 300 1, 300 ┃図る。また、比較的住宅困窮度の高い多子世帯については、子育て環境の良い2 公営住宅等長寿命化計画改定委託 20.000 ▶戸1棟建て住宅に優先枠を設け、支援する。 工事請負費 外壁塗装等改修工事 40.000 57. 800 57, 800 多子世帯向け空家改修工事 10,000 子育て世帯向け空家改修工事 7, 800 事業概要 公営住宅等長寿命化計画改定 外壁塗装等改修工事 多子世帯向け空家改修工事 子育て世帯向け空家改修工事 これまでの取組内容 〇 長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水 改修工事、給水方式改善工事を実施している。 • 横井改良住宅 改修済198戸 ・外壁改修工事(直近では、第20号市営住宅) ·給水設備改修工事 (第4号市営住宅 他) 〇 子育て世帯向け空家改修工事実績 平成26年度 20戸 平成29年度 10戸 令和2年度 7戸 事業費計 79.300 59.300 平成27年度 19戸 平成30年度 10戸

0 1	多子世帯向け空家				国庫支出金	社会資本整備総合交付金	30, 650	20, 650	
	令和元年度 4	4戸 令和2年度	5戸		県支出金				
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	未又山並				
	事業費	20, 516	59, 300	79, 300	地方債		33, 600	38, 400	
財源	特定財源		59, 050	64, 250	その他				
内訳	一般財源	20, 516	250	15, 050	一般財源		15, 050	250	

内

容

財源内訳

課名 土木管理課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 職員貸与被服経費 課職員用作業服等 消耗品費 336 350 夏服 111 し 冬服 182 課職員貸与用事務用消耗品 安全靴・長靴・雨合羽等 43 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準 ずるものを貸与する。 これまでの取組内容 職員の安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。 事業費計 336 350 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 303 350 336 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 336 303 350 336 350

課名 土木管理課

		_									林伯		-小吕垤	岼	
区分	その他												(	単位	ī:千円)
ds i	<b>市 光</b> 1 1 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	± 24.42 #			会計	01 一般会計	ŀ	款	15 総務費	項	15 企画費	目	10 企	画総	務費
\J\-	事業 地籍調査	<b>事</b> 務 <b>於</b> 賀			中事業	010091 地籍	調査経費		'	,	•	•			
事業	目的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		き、毎筆の土地についい。 い、その成果を地籍				左左左四聯	= +p =111				000	±12 ±11		000	
行う	0					年度任用職	具 辛拉 四州				988	報酬		988	93
の実	:施、まちづくり	なる地籍を明確化する 等土地に関するあられ	ることで、個人の土 ゆる行為のための基	地取引から公共事業 礎データとして活用	会討	年度任用職	員社会保険	料			20	社会保険料		20	1
する	0				会計	年度任用職	員費用弁償				144	旅費		144	10
						服等現場用	波服				596	消耗品費	1,	183	1, 63
						i購入 i用・現場作i	*田一士				135 <b>4</b> 52				
事業地		:、1つの地区につき事	禁完了までの工程は	は3カ年に分かれてい	地籍	調査作業車	用ガソリン	代			31	燃料費		31	13
る。	1年目は登記情報	服等を基に調査図素図 う工程、3年目は地籍	等を作成する工程、	2年目は立会いで筆	現地	調査通知等	用封筒				127	印刷製本費		127	
る。	#正応 ひが主 と 门	ノエ 注、 0 平 日 16 20 本日	IET EIFMOCKS		地籍	調査作業車	昔上料				278	使用料及び賃借料	1,	952	1, 82
						説明会会場 調査機器及		信供料			318 1, 356				
							5.27,14	具 旧 作			·				
					庁用	備品購入費					79	備品購入費		79	1, 69
	までの取組内容 和2年3日に「夲	! :良市街地地域地籍調	本事業計画」 を第定	Ⅰ 会和2年度から											
の10	力年で西部地域	において7.16kmの調査	査を計画している。 <sup>.</sup>	令和2年度は百楽園											
-~	五]日(U.52KM	i) において調査に着 <sup>Ξ</sup>	手した。									報償費			24
												委託料			19
												事業費計			
					財源内	訳	財		源の	) 内	容	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	4,	524	6, 64
					国庫支出		741				ш				
					県支出	A									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)		地 若	費負担金						3,	034	4, 69
	事業費	320	6, 641	4, 524	地方信	<b>5</b>									
財源内訳	特定財源		4, 692	3, 034	その他	<u>t</u>									
内記	一般財源	320	1, 949		的几日 <del>】</del>	源							1	400	1 04
		320	1, 949	1, 490									Į I,	490	1, 94

課名 土木管理課

												IIA. II		八日子际	
区分	新規的													(単作	位:千円)
小吏	業地籍調査事				会計	01 一般会	<u></u>	款	15 総務	.費	項 15	企画費	目	10 企画約	総務費
小争	未 地 相 調 宜 目	<b>P</b> 伤袵負			中事業	010091 地第	<b>籍調査経費</b>								
事業目	的及び必要性					<u> </u>	積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
			いて、その所有者、 <sup>t</sup> 図及び地籍簿を作成し			i alcal						1 170	· 3 /= '军!机弗	1 170	400
行う。					100	.**						1, 173	通信運搬費	1, 173	499
			ることで、個人の土‡ ゆる行為のための基礎			調査業務委	託(測量等	≨)				56, 882	委託料	56, 882	8, 298
する。															
事業概		1つの地区につます	<b>事業完了までの工程は</b>	つも左にひかわてい											
る。1年	年目は登記情報	<b>3等を基に調査図素図</b>	図等を作成する工程、	2年目は立会いで筆											
界を確  る。	認し測量を行	う工程、3年目は地第	曾図等を作成して閲覧 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 	に供する工程であ											
	での取組内容														
			査事業計画」を策定し 査を計画している。 <sup>。</sup>												
		)において調査に着													
													事業費計	58, 055	8, 797
					財源内		財		源	の	内	容			
					国庫支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金地籍調	<u> </u>							43, 541	6, 243
	事業費		8, 797	58, 055	地方個									,	
財源内訳	特定財源				<b>スの4</b>										
源	1寸 た 別 //ぶ		6, 243	43, 541	C 0711	5								I	
	一般財源		3, 2.0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一般財										

課名 土木管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 企画費 款 15 総務費 10 企画総務費 小事業 地籍調査室管理経費 中事業 010091 地籍調査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地籍調査事業を推進するために西部会館内に設置された地籍調査室の維持管理 に必要な経費 研修等参加旅費 13 旅費 13 51 燃料費 連絡用公用車用ガソリン代 51 光熱水費 電気料金 189 239 ガス料金 35 15 水道料金 公用車用任意保険免責代 100 修繕料 100 50 事業概要 通信運搬費 電話代 284 284 市内の地籍調査事業を推進するにあたり、円滑な地権者対応のために実施地域 に近接する西部会館内に設置された地籍調査室の維持管理を行う。 地籍調査室施設管理業務委託 51 委託料 51 建物借上料 (行政財産使用料) 1.056 使用料及び賃借料 1.311 連絡用公用車借上料 255 156 202 防火管理者新規講習受講料 8 負担金補助及び交付金 国土調査推進協議会等負担金 194 これまでの取組内容 地籍調査事業を進めるにあたり、実施地域に近接する西部会館内に室を設置 し、室内環境を整えるとともに、地権者や関係機関との連絡・調整を行ってい る。 事業費計 2. 251 206 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 251 206 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 206 2, 251 2, 251 206

課名 土木管理課

													林石			3 生味	
区分	•	その他														(単位	注:千円)
.l. 3	古光	<b>&gt; + </b>				会計	01	一般会計	款	50 土木	<u></u> 費	項 15	道路橋梁費	目	10	道路橋	5梁総務費
)]\ <sub>4</sub>	争耒	道路管理経	E貧			中事業	0150	)10 道路管理経	費			-		!			
事業	目的	 及び必要性							責 第	算 基	 礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
道	路・	橋梁・道路の	付属物等を適正に管理	里するために必要な紅	<b>圣費</b>												
							料金						8, 200	光熱水費	Ì	8, 500	8, 800
						水道	料金						300				
						駐車	基場案	内システム回線	使用料	4 他1件			5, 240	通信運搬費	Đ	5, 240	5, 440
						道路	烙賠償	責任保険料					2, 303	保険料		2, 303	2, 303
													,				
								₹東西自由通路 ₹東西自由通路内			空管理 441	<i>I</i> #	6, 490 2, 957	委託料		66, 690	66, 348
								i 水ポンプ場電気				IT	353				
	概要	- ++ -> / >+		ote and the land of the land of	- <del> </del>	西大	で寺南	i町雨水排水ポン	/プ場運	壓転管理 他	也3件		2, 768				
		に基つく道路 理する。	路台帳整備等、道路管	管理者としてなすべる	き、道路とその付属			快西自由通路内 快西自由通路消			保守管理(	也1件	4, 660 408				
ne ax		<b>4</b> / <b>0</b> °						【凩四日田週路』 【内システム設備					9, 951				
								システム機能更			ステム機能	改修	8, 500				
								補正業務					28, 765				
								[調査 ]車処分					1, 200 132				
								ロールカ ロシステム保守					506				
						駐車	退場案	内システムファ	ィイアウ	<b>フォールラ</b>	イセンス更	新	165	使用料及び賃借料	<b>K</b>	165	165
								·線駅前広場管理					700	負担金補助及び交付:	金	700	
		の取組内容			4				C 24 1 31	_							
			き消灯をすることでき システムにより市内の			道路	各事故	(補償金					2, 000	補償補塡及び賠償金	盐	2, 000	2, 000
			の渋滞が緩和できる。		20 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												
														修繕料			0 500
														沙川古不計			2, 500
														事業費計		85, 598	88, 256
						財源内	訳		財	源	の	内	容				
						国庫支出	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								1		
	事	業費	77, 317	88, 256	85, 598	地方值	責										
財源内訳	特	<b>持定財源</b>	77, 317	83, 294	85, 598	マの4	也	道路占用料・法定外な 手数料・証明手数料・	公共物占用 · 道路事品	月料(里道) 女保険金収入	·河川占用料 · : · 電気使用料収	法定外公共 入・その他	物占用料 (水路) 雑入	・地境明示		85, 598	83, 294
内		-般財源	, 017			一般財	源										
九			0	4, 962	0	13~741										0	4, 962

課名 土木管理課

	1	-	1										林 10		.个目垤砞	
区分	そ	の他													(単·	位:千円)
$d\sqrt{d}$	<del>5 214</del>	<b>工士然</b> 理束	≒₹₩₩₽			会計	01 -	般会計	款	50 土木費		項 15	道路橋梁費	目	10 道路	<b>喬梁総務</b> 費
小	手耒 二	土木管理事	<b>静</b> 務栓質			中事業	015010	0 道路管理網	経費	'			1	•		
事業	目的及	び必要性							積 算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
道	路管理	等の課の	事務運営に係る経費	3												
						道路	烙事故協	協議・事務連	絡(市外	)			32	旅費	32	2 32
						事利	<b>务用消</b> 耗	<b>毛品一式</b> (庶	務担当課	用消耗品、	新聞、書	籍含む)	1, 429	消耗品費	1, 429	1, 429
						ガン	ソリン						117	燃料費	117	117
						窓を	あき封筒	前 他					150	印刷製本費	150	150
						— 舟	设修理(	(道路パトロ	ール車特	<b>装部分修繕</b>	)		90	修繕料	90	90
事業						切号	手代						153	通信運搬費	153	3 0
	路法に を管理		路台帳整備等、道路	ド管理者としてな <b>っ</b>	rべき、道路とその付.		置自動車	<b>直再資源化手</b>	数料 他				150	手数料	150	150
						道路	络付属物	7等引継ぎ図	書整備業	務委託			275	委託料	275	275
						土±	也借上料	4					18	使用料及び賃借料	766	766
						自重	動車借上 料道路通	_料					739 9			
									ı				8	負担金補助及び交付金		3 0
						י בעו	人官理白	<b>爺謂</b> 習受講料	t				0	A22111700 A172		
		取組内容		·明 · 一 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1の型生ナケー マルフ											
m	内の迫	路及び連	路付属施設の官埋に	関して必要な物は	品の調達を行っている	0										
														事業費計	3, 170	3, 009
						財源内	引訳		財	源	の	内	容		3, 170	3, 009
						国庫支	出金									
			令和元(決算)	令和2(予算	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	費	2, 251		009 3, 1	±փ <del>/</del>	債									
財		定財源	2, 201	3,	003 3, 1	70 その <sup>.</sup>	他									
財源内訳		般財源	0.05		000	<b>фл.</b> В-									0.47	
九	<i>r</i> .	2-1-1	2, 251	3,	009 3, 1	/0	0.5								3, 170	3, 009

財源内訳

特定財源

一般財源

212

212

課名 土木管理課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 10 道路橋梁総務費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 道路管理負担金経費 中事業 015010 道路管理経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 道路管理等の課の事務運営に係る経費 奈良県都市建設協議会負担金 15 負担金補助及び交付金 212 212 奈良県道路協会負担金 60 奈良県道路利用者会議負担金 137 事業概要 道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属 施設を管理する。 これまでの取組内容 研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。 事業費計 212 212 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 212 212 212

212

212

その他

一般財源

212

0

課名 土木管理課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 10 道路橋梁総務費 小事業 月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費 中事業 020010 月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費 節 (細節) 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費 月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金 238 積立金 238 239 事業概要 月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。 これまでの取組内容 昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始され、 ▼その場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが 「行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大 ■部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通 じる道路として管理協定が結ばれている。 事業費計 238 239 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 239 238 月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 財源内訳 特定財源 その他 239 239 238 土木施設費寄附金 238 一般財源 一般財源 0

課名 土木管理課

1, 495

1, 495

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 10 道路橋梁総務費 小事業 街区基準点管理経費 中事業 025010 街区基準点管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 街区基準点測量成果を保全・管理する経費 測量用基準鋲及びプリンタートナー 消耗品費 166 166 166 委託料 830 250 735 街区基準点管理保全委託 街区基準点測量成果管理システム保全委託 235 街区基準点測量機器点検調査委託 250 594 499 使用料及び賃借料 地理情報システム(街区用)エンジン及び機器賃借料 594 事業概要 街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行 う。 これまでの取組内容 奈良市独自の地理情報システムを導入し窓口でのデータ閲覧・測量成果の即時 ■発行・基準点使用承認申請等の情報をシステムに反映することにより一元管理を 行っている。 事業費計 1.495 1.495 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 495 1. 495 749 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

1, 495

749

1, 495

課名 土木管理課

JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。															<b>林</b> 1		上小日上		
小野東   1 日来食食紅色単純質   中野東   20010   1 日来食食製料工場管理経費   現	区分	その作	tb															(単位	ī:千円)
中事業   30010   J R 表表版社場合理機器	ds E	±₩	大白町	155 支担然四级患				会計	01 -	·般会計	1	款 50 土	木費	項 25	都市計画費	i I	65 B	主車場	管理費
「国際世界部」、東島の表情日として、程光等等で混淆する原発展別園正芸術の交通部科や、東の後上駐車をなくすことを目的として設備された市営駐車場を 収入 15 (280 元 元 280 元	\1\=	事業 JR	余艮斯	【駐甲场官埋栓貧				中事業	01001	0 J R奈良	<b>以</b> 駅駐車場	<b>景管理経費</b>			1	•			
電気代 16,280 大物水質 17,000 19,000 19,000 19,000 1月,000 19,0	事業	目的及び必	必要性								積	算 基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
接着保険料 500 保険料 500 500 保険料 500 500 表託料 200 200 要託料 200 200 表記	の交	通緩和や、	車の路	烙上駐車をなくす。				電気 水道	料金						360	光熱水費	đ 17	, 000	19, 000
設備定期点検業務委託 200 委託料 200 200 派奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。  「現奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。  「現奈良駅西口地下駐車場防災設備信上料 4、829 、研奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金 8、0.66 、研奈良駅前再開発ビル特別修桶負担金 31、883 「研奈良駅前再開発ビル特別修桶負担金 31、883 「東東野 34、567 47、427 49、68、994 47、427 49、645 44、927 44、927 44、927 44、927 44、927 44、								駐車	場施訂	设修繕料					5, 000	修繕料	5	, 000	5, 000
事業概要								損害	保険料	料					500	保険料		500	500
R奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。  - R奈良駅西口地下駐車場が災骸備借上料 4,829   JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金 8,066 31,883 39,949 18,710   R奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金 31,883 31,883 39,949 18,710   R奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金 31,883 31								設備	定期。	点検業務委	託				200	委託料		200	200
			地下馬	註車場を維持管理	する。											使用料及び賃借	<b>#</b> 6	, 345	4, 017
平成10年の開場から20年経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、中央監視盤等、大規模な改修を実施する必要がある。     財源内訳 財 源 の 内 容 国庫支出金       事業費     令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)     中事業費     令和2(予算) 令和3(予算案)     中本34,567 47,427 68,994     地方債       財源 特定財源 内 中 中に対策													<u> </u>			負担金補助及び交付	<b>≜</b> 39	, 949	18, 710
財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   東美豊   34,567   47,427   68,994   地方債   サ 京原   10 日本   10	平の修	成10年の開 繕が随所で	間場から 『必要と	となっている。予算	算の範囲内で											事業費請	68	. 994	47. 427
・								財源内割	沢		財	源	の	内	容		- 00	, 554	17, 127
事業費     34,567     47,427     68,994     地方債       財源内内     特定財源 - 即計源     34,567     44,927     49,645     その他 駐車場管理納付金・電気使用料収入     49,645     44,927								国庫支出	金										
事業費     34,567     47,427     68,994     地方債       財源     特定財源     34,567     44,927     49,645     その他     駐車場管理納付金・電気使用料収入     49,645     44,927				A 7= - /1- Mr.	A	( = /r/r \	A 10 0 ( =	県支出金	金										
対		事業費						业士建											
内     一般財源     0     2 500     19 349     一般財源	財源		源					スの世	1	市坦答理《	₼什会 - 章	医气体中心	ال كال				40	645	44 027
	内訳	一般財	源	04, 00				前几 <b>日</b> → 2		[平物目理》	17] <u>立</u> 。 E	也以识别不	·4X.八						2, 500

課名 道路インフラ保全課

(举从,工用)

区分	その他													(単	<u>位:千円)</u>
ᄼ	事 <b>₩</b> □□代 □	かに公 連			会計	01 一般会	会計	款	15 総務5	費	項	10 総務管理	費目	10 一般	
小哥	事業 職員貸与	<b>放服</b> 栓貸			中事業	015030 耶	<b>敞員貸与被服</b> 網	経費	·		•	•			
	目的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
<b>事業</b> 奈 当	良市職員被服貸 までの取組内容 課職員は橋梁の	₹与規則に基づき、職	最に対して作業服を 従事が多く、作業服で で執行している。			in Parameter American State (Parameter Ame	上着 ズボ 着 メボン (+				24 20 40 33	117	消耗品費		7 111
					財源内		財	- <u> </u>	源	の	内	容	事業費計	117	7 111
					国庫支出		H1		#不	- U)	173	<u> </u>			
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費		111	117	地方债	責									
財源内訳	特定財源				その他										
内訳	一般財源		111	117	一般財	·源								117	7 111

課名 道路インフラ保全課

													<b>林</b>	X2.PH 1	フノノ床	H71
区分	そ0	の他													(単	位:千円)
小豆	車業 法	路橋梁事	· 汝奴弗			会計	01 -	股会計	款	50 土木	費	項 15 3	道路橋梁費	目	10 道路	橋梁総務費
\1,=	尹未   坦	.始倘笨事	→ 務在負			中事業	010010	道路橋梁事	務経費			•		•		
事業	目的及び	<b>「必要性</b>							積 算	基	礎			節 (細節)	金客	頁 前年度予算
道	路橋梁の	り管理やこ	改良の推進に要する	一般事務経費												
						会計	年度任	用職員報酬					1, 889	報酬	1, 88	9 (
						会計	年度任	用職員期末	手当				410	職員手当等	41	0 (
						会計	年度任	用職員社会的	呆険料				357	共済費	35	7 (
						各種	講習会	等参加旅費					25	旅費	2	5 11
						事務	阴消耗	品					500	消耗品費	50	0 64
事業		7年3年よっ	14.中の世生に立事か	進羽みょの名加い声	女機 聖 の詞 き ナ 仁	パソ	/コン機	器等借上料					102	使用料及び賃借料	10	2 (
う。	土木職σ	り人員不足	双艮の推進に必要な 足を補い業務を円滑 任用職員(土木職)	講習会への参加や事態に遂行するため、土業の任用を行う	<sup>労機器の調達を付</sup> 木等技術の知識と経	庁用	器具等	購入費					67	備品購入費	6	57 50
一 一 一	НУО≖	玄川 千/文 1.	工用物员(工作物)	の正而で刊 <i>う</i> 。		各種	講習会	参加負担金					93	負担金補助及び交付金	10	3 53
						会計	+年度任	用職員子ど	も・子育	て拠出金			10			
		<u>図組内容</u> 艮の執行!	こ努めている。													
														事業費計	3, 45	3 178
						財源内	訳		財	源	の	内	容			
						国庫支出	出金									
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	ŧ		178	3, 453	地方侵	責									
財源	特定	財源		170	2, 100	その他	<u>t</u>									
財源内訳	一般	財源		178	3, 453	一般財	源								3, 45	3 178
ы/ \				170	5, 455		06								0,40	17

道路インフラ保全課

		1												
区分	その他													位:千円)
	+ 4k	5 10 A 42 #			会計	01 一般会計	款	50 土木	費	項 15	道路橋梁費	<b>目</b>	10   道路	橋梁総務費
小哥	事業 道路橋梁1	貝担金経費			中事業	010010 道路橋	梁事務経費	1					11	
車業	 目的及び必要性				, , , , , ,		積	算 基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
		関係を深め、道路の	救備を促進する				1月 夕	平	TAE			(1) (1)	71 段	刊 十 及 了 昇
""	区町竹との励力	国际で体の、追回の	走 浦 て 灰 连 り る。		無電	柱化を推進する	る市町村長の	)会負担金			3	負担金補助及び交付金		3 3
					,	,,_,_,					_			
事業														
市	区町村が一体と	なり協力しあうこと	で道路の整備を促進	する。										
これ	までの取組内容													
道	路整備に関する 、道路事業の推	先進技術の習得や情	報交換により職員の	知識向上を目指すこ										
2 °.	、坦路争耒の推	進を凶る。												
												事業費計		3 3
					財源内	訳	財	源	の	内	容			
					国庫支出	金								
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費				, 地方債	E E								
R-L		3	3	3	)									1
財源	特定財源				その他	<u> </u>								
内訳	一般財源				一般財	<b>酒</b>								
訳	四文 7/1 //示	3	1 3	31	3	ms .								3 3

道路インフラ保全課

区分		新規的																			(単位	ī:千円)
415.7	事業		<u>۵</u> ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ	<b>₩</b> 4 <b>7</b> #					会計	01 -	一般会計		款	50 土木	費	項	15 道路	橋梁費	目	10	道路橋	梁総務費
\]\=	争未	定期点标	<del>大手</del> :	未栓貨					中事業	0150	)10 道路管	理経費	•			•			•	•		
事業	目的	及び必要	性									積	算	基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
が急によって	速に 点検の	老朽化し の実施が 実施によ 路施設等	てい 定め	\くことをB )られた。 (道路構造物	沓まえ、 推持修繕 勿の損傷	平成25年の道路 に関する法律 や変状を早期に	格法改正 ・省令・ こ発見し	- ト等の道路構造物 により5年に1回の 告示の規定に基づ 、、道路利用者に対 - クの形成(確保)	鉄ì	登美郷	: :ぐ10橋の: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	けいはん	な線・	西部第	1340号線		10, 0 2 5, 000 5, 000	000	委託料	1	6, 000	70, 000
									١-:	ンネル	·点検						6, 0	000				
車業	- HBI - HB									奈良	阪トンネル	/(北部)	第697年	号線)			6,000					
道めな <u>こ</u> ・・巡・( れ平H平目令今	接大奈。 ま成26/38 で03/38 変の点和後4年の で03/38 で03/38 ま成26/38 で03/38 で0	カルト カー カー カー カー 東京 大田	ト化 容良/5ン 長市64ネ 長	Fの定期点を Fの定期点を F 管理橋梁6 情 H28/19	<b>食を定</b> 59橋 あ 59橋 あ 11: 59橋 あ 11: 59橋 あ 11: 59橋 あ 11: 59橋 あ 11: 59橋 あ 11: 59橋 あ 11: 596 も 596 も	する。効率的が定を実施する® 定を実施する® 巡目点検完了 9/37橋 H30/3 \$15橋、門型標	は長寿年期 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	門型標識・横断歩 6化事業を進めるた 月点検結果が必要と 大型加バート5基の1														
・点	検、記	診断の結	果等	について、 性の診断	記録・														事業費計	1	6, 000	70, 000
【点	検予定	定(令和	元年	-∼令和5年	) ]		· /1011=	/=1 050+を/	財源内	り訳		財		源	の	内	] 7	<u>*</u>				
	ンネル	架:R1/9ル:R3/1 ル:R3/1 識:R1/1	基	R5/2基	横断歩追	喬 R4/116橋 R5 ≦橋:R1/10基 ^-ト:R5/5基			国庫支	j	道路更新防	災等対策	策事業	費補助金	註						8, 800	38, 500
				令和元()	夬算)	令和2(予	算)	令和3(予算案)	県支出	出金												
	事	業費			33, 163	7	70, 000	16, 000	地方	債												
財源	特	<b>持定財源</b>			18, 172	3	38, 500	8, 800	その	他												
内訳	_	般財源			14, 991	3	31, 500	7, 200	一般則	才源											7, 200	31, 500

課名 道路インフラ保全課

		_									林伯		ノノノ床土	
区分	投資的	1											(単位	过:千円)
					会計	01 一般会計		款 5	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	20 道路橋勢	
小章	事業 橋梁耐震	補強事業			中事業	010010 道路橋		良補助	 h事業				<u> </u>	
車業	 目的及び必要性				1 3-20	Z_24	積	算	基礎			節 (細節)	金額	前年度予算
		南海トラフ大地震の	ような大震災に対し	<b>香涩の落唇や倒壊</b>			1其	<del>7</del>				(t)A min) (t)A	业 识	<b>削牛及了</b> 弃
など りの	の状況を防ぐと 一環として事業	ともに、市民の命と! を推進し、災害時に 全を確保し、緊急輸!	財産を守るため、安全 おける緊急車両の通行	全・安心なまちづく 行の安全や緊急物資	橋梁	耐震補強設計 (1号跨道橋、					17, 000	委託料	17, 000	0
	業を実施する。					耐震補強工事 (無名橋001、		橋、学	型園大和歩道橋)		420, 000	工事請負費	420, 000	80, 000
事業		神淡路大震災(平成	8年)。東日本大震災	5 (平成23年) など										
の大	地震に対応でき	では では では では では では では では では できる できる できる できる できる できる できる できる できる できる	ていない。今後、大地											
耐		象とする緊急輸送道												
		和2年4月現在)のう 施し、令和2年度末ま												
												事業費計	437, 000	80, 000
					財源内		財		源の	内	容			
					国庫支出	<b>≟金</b> 道路更新№	方災等対策	事業習	費補助金				240, 350	44, 000
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出									
	事業費	25, 707	80,000		地方債	<b>1</b>							196, 600	36, 000
財源	特定財源	25, 638			スの世	<u> </u>							130, 000	30, 000
財源内訳	一般財源	69			的几日士	源							50	0
ц/		09	l U	50									JU	0

道路インフラ保全課

区分	1	投資的																				(単化	<u> 立:千円)</u>
사물	₽ <b>₩</b>	<b>∔</b> 呑 ፡까 ㅌ	<b>+</b> $\triangle$	化修繕事	**					会計	01 -	-般会言	†	1	款 5	0 土木	費	I	頁 15 道路	<b>格</b> 標費	目	20 道路橋	梁新設改良費
小司	未	<b>倘</b> 笨女	<b>对叩</b>	化修符争	未					中事業	01001	10 道路	格標梁新	設改良	<b>Q補助</b>	事業					•		
		及び必要											1	責	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
占め 画的:	ている かつ	るため、 予防的な	近い 修繕	N将来一斉 対策の実	Fに架設時 『施へと転	期を迎える	ることにな <i>。</i> 橋梁の寿6	は、全体の約 る。したがっ 命を100年間と	て、計	(	D橋梁: (点 ②橋梁:	長寿命 検によ 長寿命	繕設計業 化修繕割 りⅢ判別 化Ⅲ判別	设計(i Eとな 设計(i	橋長1 った 橋長1	橋梁の 15m未満	補修設詞 萄)		10, 5, 000 5, 000		委託料	10, 000	72, 000
化・き	梁は 損傷) である 市橋	また= る。(約	1ンク E年劣	リートや S化)これ	め鉄の塗装 いらの劣化	等も永久で ・損傷をで	ではなく、I できるだけ	。(外力によ 自然に劣化し 未然に防ぐた し、橋梁の長	ていくめに、	(	D橋梁: (点 ②橋梁:	検によ 長寿命	繕工事 化修無料 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	った 橋長1	橋梁の  5m未満	補修工 請)	-	105, 63, 000 42, 000		工事請負費	105, 000	130, 000
こ: 防保:	れまっ 全型/	こ政策車	₹の経 k換し					で対応してき 咸でき、年度															
平力	成26年 段階)	∓度~ <sup>፯</sup> が44ホ	成30 ほあり	)年度に定 し、令和2:	年度までに		の工事が完	Ⅲ判定橋梁 子するため、															
											I			R-		江西	<b>A</b>		ф	숬	事業費計	115, 000	202, 000
										財源内 国庫支				財		源	の		<u>内</u>	容			
											迮	<u> </u>	所防災等	対策事	事業費	<u>養補助金</u>	<u>È</u>					63, 250	111, 100
				令和元	(決算)	令和2	(予算)	令和3(予	算案)	県支出													
	事業	業費			210, 305		202, 000	1	15, 000	地方·	債											51, 700	67, 500
財源	特	定財源			210, 266		178, 600	1	14, 950	その	他												
内訳	_	·般財源			39		23, 400		50	一般則	才源								_			50	23, 400

課名 道路インフラ保全課

区分     投資的       小事業     道路橋梁新設改良単独事業     会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁新設改良単独事業       事業目的及び必要性       適路施設の法定点検に伴い補係が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。また、橋梁の最適な老朽化対策を実施するための耐震補強検討業務を行う。     橋梁耐震補強検討業務(銷舞橋ほか) 3,000 工事議負費 3,000 工事議負費 3,000 工事議負費 3,000 工事議負費 6       事業概要     道路施設の法定点検に伴い補係が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保を目的とした修繕を行う。また、鶴舞橋ほかの耐震補強予備設計等を行う。
小事業 道路橋梁新設改良単独事業
中事業   010015   道路橋梁新設改良単独事業   10015   道路橋梁新設改良単独事業   10015   道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。また、橋梁の最適な老朽化対策を実施するための耐震補強検討業務を行う。   45,000
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。また、橋梁の最適な老朽化対策を実施するための耐震補強検討業務を行う。  事業概要 道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保
内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。また、橋梁の最適な老朽化対策を実施するための耐震補強検討業務を行う。
する。また、橋梁の最適な老朽化対策を実施するための耐震補強検討業務を行う。  道路付属物補修工事  3,000  工事請負費  3,000  3,  事業概要  道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保
道路付属物補修工事
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の 内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保
内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保を目的とした修繕を行う。また、鶴舞橋ほかの耐震補強予備設計等を行う。
これまでの取組内容
修繕、耐震補強工事に併せて橋梁の損傷の防止に必要な工事を行った。
事業費計 40,000 0
The state of t
国庫支出金
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 県支出金
事業費 3,000 48,000 <sup>地方債</sup> 48,000 3,
財   特定財源
源 3,000 48,000
Total

課名 道路インフラ保全課

区分 投資的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 無電柱化推進単独事業 中事業 035010 無電柱化推進単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市の主要部である六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景 【観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。 工事請負費 15,000 工事請負費 15.000 15, 000 · 六条奈良阪線 L=250m 事業概要 六条奈良阪線の無電柱化事業に取り組み、補助事業と合わせて合理的に整備を 行う。 これまでの取組内容 三条線:電線共同溝の地下に埋設する詳細設計が完了した。 六条奈良阪線:電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、エ 事の早期着手を目指す。 委託料 5,000 事業費計 15, 000 20,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 268 20,000 15,000 15, 000 20,000 財源内訳 特定財源 その他 7, 200 20,000 15,000 一般財源 一般財源 68 0

0

課名 道路インフラ保全課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業無電柱化推進補助事業 中事業 035015 無電柱化推進補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 都市景観及び歴史的な景観を守り歩行者空間他の確保を図るために、本市のメ イン通りの六条奈良阪線の無電柱化事業に取り組む。 工事請負費 100,000 工事請負費 100, 000 100, 000 · 六条奈良阪線 L = 250m 支障物件移転補償費 30,000 補償補塡及び賠償金 30,000 30, 000 · 六条奈良阪線 L = 250m 事業概要 六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点まで景観向上と歩道空間の確 保を目的とした無電柱化整備を行う。 これまでの取組内容 三条線:電線共同溝の地下に埋設する詳細設計が完了した。令和4年度以降に 工事に着手する予定である。 六条奈良阪線:電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、エ 事の早期着手を目指す。 事業費計 130, 000 130, 000 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 無電柱化推進事業費補助金 71, 500 71, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 0 130,000 130,000 58, 500 58, 500 特定財源 その他 源内訳 130,000 130,000 一般財源 一般財源

課名 道路維持課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 職員の業務能率の向上及び事故防止を目的として、職員に対し作業服を貸与す 895 る。 作業服 消耗品費 895 910 道路維持課・土木管理センター分 事業概要 道路維持課・土木管理センターの職員に対し、安全のため、必要な作業服 (上・下) の貸与を行う。 これまでの取組内容 部で統括していた職員貸与服については、平成28年度より人事課一括で処理さ れることとなり、予算については各課で計上する。土木管理課にて部内の職員貸 与服を統轄している。 事業費計 895 910 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 885 895 910 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 885 910 895 895 910

選名 道路維持課

区分	新規的	7														(単作	立:千円)
					会計	01 -	·般会計	剽	欠 15 糸	総務費	項	10 総務管	管理費	目	10		· 理費
小哥	事業 職員貸与	被服経費			中事業	01503	0 職員貸与被	服経費							<u> </u>		
事業	 目的及び必要性	ŧ							算 基	. 礎				節(細節)	金	額	前年度予算
梁の	維持作業等を行場の熱中症リス	レス感染症の予防対策 すうことにより、夏場 くク軽減を行うことを ファン内蔵上着(ベス	の熱中症リスクが一 目的として、土木管	層高まる。 理センター土木作業	電動		ン内蔵上着(・ 推持課・土木管	ベストタ	タイプ)			2	55	消耗品費		255	
	路維持課分室及	なび土木管理センター プ)を貸与する。	の土木作業員等を対	象に電動ファン内蔵													
これ	までの取組内容	<b>2</b>															
														事業費計		055	
					財源内	引訳		財	源	の	内	容	!			255	0
					国庫支出	山仝	f型コロナウィ	ーーイン はんしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう しゅうしゅう しゅう	込売が	大地 方 創 生	- 臨時亦た	  -  -				255	
					県支出		ユーロンプリ	ルハ窓	·本亚州	いょじノ」 后] エ	<u>-岬町入门</u>	<u> </u>				200	
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)													
E .	事業費		0	255	地方信	頁											
財源	特定財源			255	その作	他											
内訳	一般財源		0	0	一般財	才源										0	0

課名 道路維持課

区分 その他 (単位:千円) 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 10 道路橋梁総務費 会計 01 一般会計 小事業 道路橋梁事務経費 中事業 010010 道路橋梁事務経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 道路橋梁整備の推進に必要な一般事務経費 奈良県安全運転管理者協議会負担金 13 負担金補助及び交付金 13 13 事業概要 安全運転管理者業務に必要な講習会参加のための協会負担金 これまでの取組内容 事業費計 13 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 13 13 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 13 13 13

課名 道路維持課

会計年度任用級員費用弁像 月額2人 204 旅費 204 500 500 500 500 500 500 500 500 500 5												<b>沐</b> 石	,E	的雅付訊	
中国	区分	-	その他											(単位	ኒ : 千円)
中美麗   015015 街路行空程程数   150 (相称)   2	als i	<del></del>	64- UP 14- 64- TO	<b>□ 4</b> 7 #			会計 01	一般会計	款 50	土木費	項 15 泊	直路橋梁費	目	10 道路橋	<b>喬梁総務費</b>
世語がの新設・依廷及び建交機等の維持管理業務を適切に行うことにより、市 東土本に安全と安らぎを与える。 報酬 4、883 年級 4、83 年級	\J\+	争耒	街路灯管坦	里栓貨			中事業 015	5015 街路灯管理経	<b>当</b>				·	1	
会計を度任用観点報酬 月報2人 4,833 報酬 4,83 4,83 4,83 4,83 4,83 4,83 4,83 4,83	事業	目的及	及び必要性					 積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
会計年度任用職員類用弁別 月総2人 204 加表型 204 233 資際的「電球・作業用がリン 250 燃料費 250 250 類除が「常業用がリン 250 燃料費 250 250 類除が「電気料金支払 145,000 光粉水費 145,000 150,000 有能が「電気料金支払 11,000 等料料 11,000 等料料 11,000 第4件料 11,000 11,000 等作料 11,000 第4件料 11,000 第4件料 11,000 第4件料 11,000 18,000 有能が「電気料金支払 208 中間のである。 208 日間のである。 208 日間である。 208 日間である。 208 日間のである。 208 日間である。 208 日間である。 208 日間である。 208 日間である。 208 日間である。 208 日間のである。 208 日間である。 208					持管理業務を適切に行	ううことにより、市									
会計年度任用職員費用弁債 月線2人 204 旅費 204 23	民生	活に多	女全と安ら	ぎを与える。			会計年	<b>度任用職員報酬 月</b> 額	類2人			4, 893	幸及酉州	4, 893	4, 893
# 特別の							会計年月	<b>变任用職員期末手</b> 当	月額2人			1, 061	期末手当	1, 061	1, 061
指路灯作業車用ガソリン 250 燃料費 250 250							会計年月	<b>变任用職員費用弁償</b>	月額2人			204	旅費	204	237
### ### ## ## ## ### ### ### ### ### #							街路灯	電球・作業用工具・	点検器具	• 塗料等		500	消耗品費	500	500
							街路灯	作業車用ガソリン				250	燃料費	250	250
街路灯棒械工事							街路灯	電気料金			1	45, 000	光熱水費	145, 000	150, 000
自動車借上料	街	路灯修	<b>多繕工</b> 事				街路灯	<b>修繕料</b>				11, 000	修繕料	11, 000	11, 000
□	街	路灯冒	電気料金支	払			自動車の	<b>昔上料</b>				208	使用料及び賃借料	208	208
令和元年度実施件数 新設工事件数 (修繕件数 385 件)       135 灯 (修繕件数 385 件)       43,068 灯       事業費計 181,116 186,144         財源内訳 財源内訳 財源のの内容 国庫支出金       財源内訳 の内容 国庫支出金       「果支出金         財源内訳 特定財源 179,004 186,149 181,116 186,149 181,149 1							街路灯.	エ事(要望書よる新	:設)			18, 000	工事請負費	18, 000	18, 000
令和元年度実施件数 新設工事件数 (修繕件数 385 件)       135 灯 (修繕件数 385 件)       43,068 灯       事業費計 181,116 186,144         財源内訳 財源内訳 財源のの内容 国庫支出金       財源内訳 の内容 国庫支出金       「果支出金         財源内訳 特定財源 179,004 186,149 181,116 186,149 181,149 1															
令和元年度実施件数 新設工事件数 (修繕件数 385 件)       135 灯 (修繕件数 385 件)       43,068 灯       事業費計 181,116 186,144         財源内訳 財源内訳 財源のの内容 国庫支出金       財源内訳 の内容 国庫支出金       「果支出金         財源内訳 特定財源 179,004 186,149 181,116 186,149 181,149 1															
令和元年度実施件数 新設工事件数 (修繕件数 385 件)       135 灯 (修繕件数 385 件)       43,068 灯       事業費計 181,116 186,144         財源内訳 財源内訳 財源のの内容 国庫支出金       財源内訳 の内容 国庫支出金       「果支出金         財源内訳 特定財源 179,004 186,149 181,116 186,149 181,149 1															
令和元年度実施件数 新設工事件数 (修繕件数 385 件)       135 灯 (修繕件数 385 件)       43,068 灯       事業費計 181,116 186,144         財源内訳 財源内訳 財源のの内容 国庫支出金       財源内訳 の内容 国庫支出金       「果支出金         財源内訳 特定財源 179,004 186,149 181,116 186,149 181,149 1	- h	<b>ま</b> での	の取組内容												
Fei	令	和元年	F度実施件	数											
・ 中記 中 日本															
Name					40.000 1-										
対源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   内容   日	令	和2年	3月末現在	街路灯数	43, 068 戊]										
財源内訳   財源内訳   財源 の 内容   国庫支出金   国庫支出金   日本													事業費計	191 116	196 140
中報報     中報報     中報報       中報報     中報報     中報報     中報期額     181,096     中報期額       中報期額     178,985     186,129     181,096     一般財源							財源内訳	財	源	の	内	容		101, 110	100, 143
事業費     179,004     186,149     181,116     地方債       財源内配     特定財源     19     20     20     その他     道路管理費負担金     20     20       一般財源     178,985     186,129     181,096     一般財源     181,096     181,096     186,129							国庫支出金								
事業費     179,004     186,149     181,116     地方債       財源内配     特定財源     19     20     20     その他     道路管理費負担金     20     20       一般財源     178,985     186,129     181,096     一般財源     181,096     181,096     186,129						△和 0 (マ英安)	県支出金								
財 源 中 記		車当	<b></b> 上				业十生								
	根	1		179, 004	186, 149	181, 116									
	源内			19	20	20		道路管理費負担金						20	20
071	訳	_	·般財源	178, 985	186, 129	181, 096	一般財源							181, 096	186, 129

一般財源

96

0

課名 道路維持課

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 10 道路橋梁総務費 小事業 街路灯管理経費 中事業 015015 街路灯管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内に道路照明として設置しているハイウェイ灯等は、主にニュータウン開発 |時等に設置されている。 ハイウェイ灯等のLED化工事 85.000 工事請負費 85.000 85.000 防犯灯タイプの街路灯については平成29年度でLED化が完了し、ハイウェイ 灯については平成30年度よりLED化を行っている。 LED化によりCO2やコストの削減が見込めるだけでなく、器具の軽量化や ■電柱への共架化を進めることで災害時や老朽化によるポール転倒事故等の削減効 【果もあわせて期待できることから、安全面も考慮すれば、LED化による更新・ 延命化を行うことが有効であるため、事業を実施するものである。 事業概要 ハイウェイ灯等のLED化に伴い、電柱共架化、ポール高さの切り下げ及び、 |塗装を行いCO2とコスト削減、更新と延命、ポール転倒リスクの回避を行う。 令和4年度までにハイウェイ灯のLED化を完了する予定である。 これまでの取組内容 令和元年度実施件数 LED化工事件数 123 灯 事業費計 85.000 85.000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 20, 696 85.000 85.000 85, 000 85, 000 特定財源 その他 源内訳 20,600 85,000 85.000

一般財源

課名 道路維持課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 15 道路橋梁維持費 小事業 道路橋梁維持補修経費 中事業 010010 道路橋梁維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 道路を維持・補修することにより、道路利用者が安全に快適に利用すること目 的とする。 会計年度仟用職員報酬 月額2人 報酬 4.893 4.893 4.893 期末手当 1.061 会計年度任用職員期末手当 月額2人 1.061 1.061 旅費 会計年度任用職員費用弁償 月額2人 228 253 442 各種研修会参加 · 関係機関調整旅費 25 工事請負費 舗装道補修工事 207, 250 692, 250 700, 000 道路修繕工事 200,000 舗装道幹線道路補修工事 100,000 事業概要 舗装道大規模改修工事 100,000 こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全 道路大規模改修工事ほか 85.000 |で快適な空間として維持するために補修整備を行う。 • 十木施設修繕等 委託料 草刈作業委託 48.600 78.000 78. 000 ・道路浚渫・スズメ蜂駆除 樹木剪定委託ほか 29.400 · 樹木伐採 · 剪定業務 草刈業務等 土木施設修繕ほか 45.000 修繕料 45, 000 45, 000 • 舗装道補修工事 道路修繕工事 22. 268 原材料費 22. 268 22. 918 原材料費 交通安全修繕工事 道路大規模改修工事 1.980 使用料及び賃借料 3.671 3.255 道路損傷等通報システム借上料 · 舗装道幹線道路補修工事 道路維持作業車両借上料 1.599 駐車場使用料ほか 92 これまでの取組内容 令和2年度実施件数(令和2年12月末現在) 1.500 消耗品費 1.500 1.500 現場作業用消耗品ほか 道路舗装、側溝補修、樹木伐採等 工事 296 件 手数料 1.000 1.000 道路浚渫・スズメ蜂駆除手数料 1.000 委託 53 件 施設修繕 119 件 その他経費 8.602 その他経費 1.104 1. 104 道路の不具合等をスマートフォンで通報することができる道路損傷等通報シス 事業費計 テムを令和2年7月1日より運用開始した。 851, 000 866, 671 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 838, 533 866, 671 851.000 500, 000 500, 000 特定財源 その他 源 570,000 500.000 500.000 内 一般財源 一般財源 268, 533 366, 671 351,000 351, 000 366, 671

													本1		<b>Æ</b>	.此口小庄1寸1六	
区分	7	その他											•			(単·	位:千円)
						会計	01 一般会計		款 50	0 土木	費	項	15 道路橋	梁費	目	15 道路	
小哥	業	私道整備助	加成経費			中事業	010010 道路橋梁	と維持補 <sup>・</sup>	修経費	<u> </u>							
事業	目的及	<u></u>						積	算		 礎			節	(細節)	金 額	前年度予算
			とのできない道路でる	ありながら、市道と	して認定されていな			1/4	J1		,						13 1 12 1 5
い私:	道舗装		び補修の補助を行う				整備事業補助金						4, 000	負担金	補助及び交付金	4, 000	8, 00
<b>垛児</b> (	以告で	<b>で図る</b> 。															
<b>吉 业</b>	HATE THE																
事 <b>業</b> 対		なる私道の	整備に係る費用の一	部を補助する。													
		対象となる	私道 権その他の権利を有	オスタの日音が得ら	40 Z = L												
			端が公道と接続して		れること												
			以上あること り50%~90%														
THI	列平	木口によ	90/0														
		の取組内容	ᅔᅘᄷᄰᅜᇝᄼᄜᄼᄼ	五処」 ルリエバギ会	生の虹肌及が岩板を												
行つ	てきた	たが、利用	道整備補助金助交付 しにくい内容であった。	たため、平成29年度	より市民がより利用												
しや	すくた	なるよう「ネ	私道整備事業補助制度	<b>隻」を新たに制定し</b>	<i>t</i> =。												
														事	業費計	4, 000	8, 00
						財源内		財		源	の	内	容				
						国庫支出	1金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業	<b>業費</b>	3, 259	8, 000		地方值	責										
財	特	定財源	3, 200	3, 000	1, 000	その作	<u>t</u>										
財源内訳																	
訳		·般財源	3, 259	8, 000	4, 000	一般財	<b>が</b>									4, 000	8, 000

課名 道路維持課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 15 道路橋梁維持費 小事業 土木管理センター管理経費 中事業 010015 土木管理センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 土木管理センターによる道路橋梁の維持作業等を行うことにより、常時道路の 保全を行う。 会計年度任用職員報酬 月額1人 1.889 報酬 1.889 410 期末手当 会計年度任用職員期末手当 月額1人 410 会計年度任用職員分社会保険料 月額1人 社会保険料 355 180 旅費 会計年度任用職員分費用弁償 月額1人 180 会計年度任用職員分子ども・子育て負担金 月額1人 負担金補助及び交付金 事業概要 349 消耗品費 349 316 事務用消耗品ほか より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や 道路施設の維持管理を実施している。 ガソリンほか 920 燃料費 920 920 997 1, 445 電気料金 光熱水費 1.442 445 水道料金 2.800 修繕料 2.800 車両修繕料 2.800 215 保険料 自動車損害保険料 215 215 1.136 委託料 土木管理センター警備委託 1.136 1. 136 これまでの取組内容 土木作業用車両借上料 743 使用料及び賃借料 758 590 路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・ テレビ視聴料 15 ■樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会・工事現場等への資材運 白動車重量税 350 公課費 350 350 その他経費 187 その他経費 528 187 事業費計 11.000 8.300 0 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8, 300 7. 571 11.000 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 7, 571 11.000 8, 300 8, 300 11,000

一般財源

5, 959

6,000

課名 道路維持課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 交通安全施設整備単独事業 中事業 020015 交通安全施設整備単独事業 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 交通事故を未然に防ぐため、必要施設を整備する。 カーブミラー新設工事 6.000 工事請負費 6.000 6.000 事業概要 交差点において、自動車通行の際、非常に見えにくく危険な個所にカーブミ ラーを設置することにより事故を未然に防ぐ。 これまでの取組内容 カーブミラー設置基数 平成29年度 55 基 平成30年度 52 基 令和元年度 53 基 事業費計 6.000 6,000 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 5, 959 6,000 6.000 財源内訳 特定財源 その他

6,000

6,000

一般財源

一般財源

154, 993

205, 000

課名 道路維持課 区分 その他 (単位:千円) 45 緑化整備費 会計 01 一般会計 項 25 都市計画費 款 50 土木費 小事業 街路樹管理経費 中事業 015010 街路樹管理経費 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくり を図る。 街路樹害虫駆除委託 1.000 委託料 205, 000 205, 000 高木剪定・松枯れ撤去業務委託 2.000 107, 000 高木剪定業務委託 73,000 街路樹除草業務·低木剪定業務委託 7.000 奈良阪南田原線樹木剪定 15.000 街路樹まびき整備 事業概要 • 街路樹害虫駆除 高木剪定・松枯れ撤去業務 · 街路除草 · 低木剪定業務 ・高木剪定業務 ・街路樹まびき整備 これまでの取組内容 令和元年12月末現在 51 件 街路樹管理委託 事業費計 205, 000 205, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 154, 993 205,000 205.000 財源内訳 特定財源 その他

205, 000 205, 000

一般財源

971

1,000

課名 道路維持課 区分 その他 (単位:千円) 45 緑化整備費 項 25 都市計画費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 樹木維持補修経費 中事業 015015 樹木維持補修経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 街路樹の整備を行うことにより、安らぎとうるおいのある街づくりを図る。 樹木植樹 工事請負費 1.000 1,000 事業概要 枯れた街路樹の捕植を行う。 これまでの取組内容 平成24年度 JR奈良駅西口広場 1,800 千円 平成25年度 三条本町ほか 1.792 千円 平成26年度 西大寺東町二丁目 911 千円 平成27年度 西大寺東町二丁目ほか 1,605 千円 平成28年度 西大寺東町二丁目ほか 1,294 千円 平成29年度 丸山一丁目ほか 997 千円 事業費計 平成30年度 あやめ池南八丁目ほか 944 千円 1.000 1.000 令和元年度 百楽園二丁目ほか 971 千円 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 971 1,000 1.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

1,000

1,000

課名 道路建設課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 職員貸与被服経費 作業着 332 消耗品費 345 310 ・夏服 68 上着 ズボン (サイドポケット有) 58 • 冬服 上着 113 ズボン(サイドポケット有) 93 消耗品(安全ヘルメット) 13 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して作業服を貸与する。 これまでの取組内容 当課職員は建設現場や測量現場での従事が多く、作業服を貸与してきた。入札 は人事課で一括して行い、購入は各課で執行している。 事業費計 345 310 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元(決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 310 345 370 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 370 310 345 345 310

一般財源

課名 道路建設課 区分 新規的 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 40 財産区有財産管理費 小事業 水利権等補償経費 中事業 010020 水利権等補償経費 額前年度予算 積 算 基 礎 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 大和中央道(敷島工区)整備事業に係る地元水利組合管理の共有地を取得する ための経費 補償補塡及び賠償金 水利権等補償費 200 200 15, 760 共有地 (秋篠町財産区財産) 事業概要 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る。 これまでの取組内容 共有地取得に向けての立会等の事前調整を行った。 事業費計 200 15, 760 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 15, 760 0 200 財源内訳 特定財源 その他

200

15, 760

一般財源

200

15, 760

0

課名 道路建設課

区分 その他 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 10 道路橋梁総務費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 道路橋梁事務経費 中事業 010010 道路橋梁事務経費 積 算 基 礎 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 節 (細節) 道路橋梁の管理や改良の推進に要する一般事務経費 各種講習会等参加旅費 2 旅費 53 51 会計年度任用職員費用弁償 100 修繕料 100 庁用器具修繕料 100 使用料及び賃借料 198 308 パソコン機器等借上料 198 庁用器具等購入費 備品購入費 100 100 100 負担金補助及び交付金 54 62 各種講習会参加負担金 44 事業概要 会計年度任用職員子ども・子育て拠出金 10 道路橋梁の管理や改良の推進に必要な講習会への参加や事務機器の調達を行 う。 会計年度任用職員報酬 1,889 報酬 1,889 0 会計年度任用職員社会保険料 357 共済費 357 会計年度任用職員期末手当 410 期末手当 410 これまでの取組内容 必要最小限の執行に努めている。 事業費計 3.161 572 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 572 3. 161 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 572 3, 161 572 3, 161

236

205

課名 道路建設課

258

205

区分 その他 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 10 道路橋梁総務費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 道路橋梁負担金経費 中事業 010010 道路橋梁事務経費 積 算 基 礎 額前年度予算 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 県内市町村と協力関係を深め、県内道路網の整備をする。 道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金 193 負担金補助及び交付金 258 205 25 奈良県国道連絡会負担金 奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金 10 30 名阪国道改良促進期成同盟会負担金 事業概要 奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進す これまでの取組内容 工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換によ り職員の知識向上を目指すことで、道路事業の推進を図る。 事業費計 258 205 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 205 258 236 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

258

46,000

46,000

0

0

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

課名 道路建設課 投資的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 西ノ京六条線新設事業 中事業 010010 道路橋梁新設改良補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 西ノ京地区の世界遺産にふさわしい歴史的環境や遺産を生かした地区整備を図 【るとともに、近鉄西ノ京駅周辺の渋滞緩和を図るため、主要地方道奈良・大和郡 道路新設・改良工事 6.000 工事請負費 6.000 40.000 山・斑鳩線と市道中部第13号線を結ぶバイパス的な道路として整備を進める。 10,000 公有財産購入費 道路新設工事に伴う用地買収 10,000 支障物件移転補償 10,000 補償補填及び賠償金 10,000 委託料 6.000 道路新設工事に伴う交差点改良委託 20.000 20.000 事業概要 延長 1,210m 幅員 8.75m (車道 5.5m・歩道 2m) これまでの取組内容 以前よりの継続事業であり、現在740m完了している。残る470mの区間におけ る、用地取得及び用地取得後の整備工事について関係者と協議を行い事業実施に 向けた交渉を行っている。 事業費計 46,000 46,000 9 容 財源内訳 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 23,000 23,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)

_	983	_

23, 000

23, 000

地方債

その他

一般財源

46.000

区分 投資的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 西ノ京西南北線新設事業 中事業 010010 道路橋梁新設改良補助事業 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京周辺の環境・景観の保全 と生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。 道路新設工事に伴う用地買収 30,000 公有財産購入費 30,000 30,000 10,000 補償補塡及び賠償金 10,000 10,000 支障物件移転補償 事業概要 延長 175m 幅員 9.5m (車道 6m・片側歩道 2.5m) これまでの取組内容 整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めている。 手数料 200 事業費計 40,000 40, 200 財源内訳 9 容 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 20,000 20,000 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 40, 200 40.000 0 20, 000 20, 200 財源内訳 特定財源 その他 40, 200 40,000 一般財源 一般財源 0

課名

道路建設課

一般財源

17

課名 道路建設課 投資的 区分 (単位:千円) 款 50 土木費 会計 01 一般会計 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 新県立奈良病院(新設)アクセス道路新設・改良事業 中事業 010010 道路橋梁新設改良補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新県立奈良病院(新設)に伴い、交通量が増加することが予想されることか |ら、変則的な交差点及び道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造するこ 道路新設・改良工事 35,000 工事請負費 35, 000 33, 000 とにより、歩行者の安全と通過車両をスムーズに流す事により渋滞解消を図って いく。 公有財産購入費 道路新設・改良工事に伴う用地買収 20,000 20.000 20, 000 支障物件移転補償 30,000 補償補塡及び賠償金 30,000 50,000 72, 000 道路改良工事に伴う負担金 85.000 負担金補助及び交付金 85.000 事業概要 変則的な交差点の改良及び、市道沿いの奈良県管理の乾川の改修に併せた道路 |改良を実施することにより幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させ るためバイパス道路を築造する。 これまでの取組内容 病院開設に向け、地元自治会と協議し事業を展開しているところであるが、実 施可能な箇所より事業を進めている。 手数料 2,000 事業費計 170,000 177,000 0 容 財源内訳 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 85,000 87, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 177, 000 76, 656 170,000 85,000 89, 500 特定財源 その他 源内訳 76, 639 177,000 170.000

一般財源

課名 道路建設課 投資的 区分 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 20 道路橋梁新設改良費 小事業のぼりを線整備事業 中事業 010010 道路橋梁新設改良補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路であ り、小学校の通学路になっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備によ 道路改良工事 L = 50 m20,000 工事請負費 20.000 20,000 り通行の安全を図る。 事業概要 全体約1,300mの内、残延長250mであり、車道も狭く歩道も途中で途切れている ▶ため、早期開通の声も多く全線拡幅整備により通行の安全を図る。 これまでの取組内容 平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業実施していたが、平成25 年度より奈良県と協議を行い社会資本整備総合交付金事業として進めている。 事業費計 20.000 20.000 9 容 財源内訳 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 10,000 10,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9. 988 20,000 20.000 10, 000 10, 000 財源内訳 特定財源 その他 9.914 20,000 20,000 一般財源 一般財源 74

15, 326

課名 道路建設課 区分 投資的 (単位:千円) 款 50 土木費 会計 01 一般会計 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 道路橋梁新設改良単独事業 中事業 010015 道路橋梁新設改良単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民生活の環境整備の一環として、道路及び橋梁の新設改良を進め、道路とし ての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。 委託費 150,000 委託料 150, 000 88. 500 138,000 測量設計等委託 10.000 登記業務委託 草刈業務委託 2,000 道路橋梁新設改良工事 137, 300 工事請負費 137, 300 183. 000 49,600 34, 000 用地費 49,600 公有財産購入費 補償補塡及び賠償金 補償費 70,000 70,000 91,000 事業概要 市民生活に直結する生活道路(市道)を地元要望に基づき整備する。 負担金補助及び交付金 6.250 6.250 6. 250 工事負担金 手数料 鑑定手数料 4. 700 4, 700 3.700 事務費 2.150 旅費 190 190 消耗品費 1,060 1, 238 燃料費 50 印刷製本費 160 160 これまでの取組内容 通信運搬費 40 20 市民生活の向上のため環境整備の一環として、特に通行上危険な箇所の解消に 重点をおき、継続的に道路整備を進めている。 使用料及び賃借料 272 20 原材料費 200 100 事業費計 420,000 408, 000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 302, 526 408, 000 420,000 411, 700 399, 700 財源内訳 特定財源 その他 287, 200 399, 700 411.700 一般財源 一般財源

8, 300

8, 300

8.300

課名 道路建設課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 道路橋梁新設改良単独事業(塚穴五ヶ谷線) 中事業 010015 道路橋梁新設改良単独事業 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 米谷町地内に廃棄物の最終処理施設を設置することに伴い、地区の農業生産基 |盤の整備と生活環境の整備を図る。米谷町還元事業の内、(仮称)塚穴五ヶ谷線 道路新設工事に伴う用地買収 10,000 公有財産購入費 10.000 10,000 の道路新設を行う。 20,000 補償補填及び賠償金 20,000 20, 000 支障物件移転補償 事業概要 延長 625m 幅員 6.0m これまでの取組内容 用地買収に伴う土地確定作業において、境界が決まらなかったため、平成13年 で事業は休止していた。しかし、H28年度に奈良市南部土地改良清美事業推進協 議会から事業推進依頼があり、H28年度予算より事業を再開した。 事業費計 30, 000 30,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 30,000 30.000 4, 821 30,000 30,000 財源内訳 特定財源 その他 3, 300 30,000 30,000 一般財源 一般財源 1, 521 0

課名 道路建設課

区分 投資的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 舗装新設事業 中事業 015010 舗装新設事業 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 市民生活の環境整備の一環として、舗装をすることにより、道路としての機能 ▶を高め、安全、快適な生活環境をつくり市民生活の向上と通行の安全を図る。 舗装新設工事 10,000 工事請負費 10,000 10,000 事業概要 未舗装の市道を舗装整備する。 これまでの取組内容 道路の利便性の向上や通行の安全を確保するため、未舗装道路の舗装整備を進 めている。 事業費計 10,000 10,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12, 856 10,000 10,000 10, 000 10, 000 財源内訳 特定財源 その他 12,800 10,000 10,000 一般財源 一般財源 56 0

区分 投資的 (単位:千円) 款 50 土木費 会計 01 一般会計 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 交通安全施設整備単独事業 中事業 020015 交通安全施設整備単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 (単独) 歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵や路面標示など、交通 工事費 34, 700 工事請負費 34, 700 34, 700 安全施設を充実させることにより、市民が安全で安心して通行できる道路網の整 備を図っていく。 ゾーン30 7. 500 交通安全施設整備工事 15, 600 月ヶ瀬行政センター配当替分 300 300 都祁行政センター配当替分 3,000 交通安全啓発看板設置事業 8,000 中部第1124号線(高の原駅前バスロータリー改修工事) 事業概要 委託料 委託費 3.000 3.000 3.000 歩道設置に伴う調査設計業務委託 (単独) 歩道の設置・防護柵設置・路面標示等の交通安全施設設置工事 交通安全啓発看板設置工事 消耗品費 事務費 消耗品 300 300 300 歩道設置に伴う調査設計及び用地費 これまでの取組内容 順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。 事業費計 38,000 38,000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 23, 842 38,000 38,000 35, 000 35,000 特定財源 その他 源内訳 22, 500 35,000 35,000 一般財源 一般財源 1, 342 3,000 3.000 3,000 3,000

課名

道路建設課

一般財源

94

0

課名 道路建設課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 歩道安心安全整備単独事業 中事業 020015 交通安全施設整備単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推 |進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づいて、主要駅や 歩道安心安全整備工事 工事請負費 36, 000 29.000 ♥学校等人が多く集まる施設周辺の歩道で現状調査(設置状況・構造・段差・点字 ·中部第581号線芝辻町四丁目地内 100m 30,000 誘導の有無)を実施した。 3.000 ·中部第647号線三条宮前町 120m この調査により整備改修が必要となる箇所において、利用者の安心安全を確保 ·西部第335号線学園南一丁目 100m 3,000 ┃するため歩行者導線経路毎における連続した歩道整備を継続的に進める。 委託料 9.500 2.000 委託費 ・中部第248号線歩道整備事業に伴う測量設計業務委託 6.000 ・測量設計委託(中部第581号線・芝辻町四丁目地内) 3,000 ·公嘱委託(中部第581号線·芝辻町四丁目地内) 500 事業概要 主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道における歩行者導線の連続性を 公有財産購入費 17.400 9.000 歩道整備に伴う用地買収 考慮した歩道整備を行う。 中部第581号線・芝辻町四丁目地内 17, 400 鑑定手数料 100 手数料 100 これまでの取組内容 近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果 を基に新大宮駅前道路の整備等を実施した。 事業費計 63.000 40.000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 63.694 40.000 63.000 63,000 40,000 特定財源 その他 源 63.600 40.000 63.000 内

一般財源

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 小事業 通学路整備事業 中事業 020025 通学路整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 小学校周辺における通学路の危険箇所を抽出し、学校関係者、保護者及び自治 |会役員、警察、道路管理者において緊急合同調査を行い、対策が必要な箇所を社| 工事費 工事請負費 23. 500 44.000 会資本整備総合交付金を活用し通学路の整備する。 23.500 通学路緊急合同点検対策 委託料 委託費 5,000 6,000 設計等業務委託 5,000 事業概要 合同点検によって対策が必要となった箇所において、安全性を確保するため路 |側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵等の設置を行う。 これまでの取組内容 平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な73箇所のうち 71箇所の整備が完了している。 平成28年度より奈良市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検を行い安全 性の向上に取り組んできた。 公有財産購入費 14,000 補償補填及び賠償金 80,000 事業費計 28. 500 144, 000 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 27, 500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 47, 503 144, 000 28.500 28, 500 116, 500 特定財源 その他 源内訳 47, 429 144,000 28.500 一般財源 一般財源 74

課名

道路建設課

令和3年度歳出予算説明調書 課名 道路建設課 投資的 (単位:千円) 項 15 道路橋梁費 20 道路橋梁新設改良費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 小事業 道路排水施設改良事業 中事業 030010 道路排水施設改良事業 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備及び容量不足のため、降雨時に おいて住宅地が浸水する。その対策として道路排水施設の新設・改良工事を実施 工事費 工事請負費 17, 000 17.000 道路排水施設改良工事 委託料 5, 000 委託費 6,000 設計業務委託 6,000 事業概要 下流水路の新設・改修等により、必要とする流下能力を確保する。 これまでの取組内容 自治会及び関係者より要望書が提出される。

区分

する。

						i '	
					県支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	<b>宗</b> 义山亚		
	事業費	0	5, 000	23, 000	地方債	23, 000	5, 000
財源	特定財源		5, 000	23, 000	その他		
内記	一般財源	0	0		一般財源	0	0

財源内訳 国庫支出金 事業費計

23.000

課名 道路建設課

区分 その他													<u>í</u> )	単位:	: 千円)
   小事業   都市計画事務網	<b>又弗</b>			会計	01 一般会計		款 50	土木	費	項 25	都市計画費		10 都市	百怙引	画総務費
1 中末 即川市 四事伤利	往其			中事業	010010 都市計	画事務経	費			•		•			
事業目的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額前	有度予算
街路事業推進のための	情報交換及び職員	員の知識向上を目指	す経費	全国	]街路事業促進	劦議会負担	!金				40	負担金補助及び交付金	2	93	293
				奈良	県街路事業促	進協議会負	担金				243				
				奈良	県用地対策連	絡協議会負	担金				10				
事業概要 街路事業促進のための	亚皮 即反克克	ひびその仏眼は始明	に対し亜胡むない												
必要な情報交換を行って 会等を開催している。	吸材、関係自力 いる。また県内(	における公共用地の	取得等に関して研修												
五寸と所催している。															
これまでの取組内容 工事等の先進技術や公	共用地の取得等に	に関する研修会への	参加や情報交換によ												
り職員の知識向上を目指	すことで、街路	事業の推進を図る。													
												事業費計	2	93	293
				財源内		財	源	京	の	内	容			7	
				国庫支出										_	
令	和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
事業費	212	293	293	地方債	Ę										
財特定財源				その他	<u>t</u>										
内。一般財源	212	293	293	一般財	源								2	93	293

課名 道路建設課

<b>□</b> /\ +π.26	欠品									本名			
区分 投資	<b>資的</b>				<b>∆=</b> 1	0.1	άπ. <b>Λ</b> = I	+6 5	o	05 #7 +=1   正 弗		<u> </u>	立:千円) 5.**#
小事業 大	和中央道	(敷島工区) 街路整	<b>竖備社会資本交付金</b> 事	業			-般会計		0 土木費	項 25 都市計画費	目	30 街路	手来貨
					中事業	0100				会資本交付金事業			
事業目的及び								算	基 礎		節 (細節)	金額	前年度予算
	戊を図り、		の確保、豊かな公共3 生活と機能的な都市活		工事	費	街路改良工事	:		74, 000	工事請負費	74, 000	176, 000
当該路線は の学術研究者	は、市域の 都市へのア	'クセス道路である。	要な幹線道路であり、 ・整備により、車の道	<b>通過が容易になると</b>	用地	也費	用地取得	4件		20, 000	公有財産購入費	20, 000	23, 700
		は単の安全催保を図る 指が必要である。	るなど、渋滞対策を行	Tい、都市交通の円	補償	費	補償金	3件		30, 000	補償補塡及び賠償金	30, 000	90, 000
					委訊	<b>£費</b>	発掘調査費 発掘作業等委	託(発掘	])	3, 704	委託料	3, 704	89, 600
事業概要					事務	務費(	発掘調査分)			2, 296	幸促西州	275	3, 705
			町二丁目の県道谷田奈	€良線に至る主要な							共済費	6	60
道路築造											旅費	104	540
用地買収   	A = 21, 6	398㎡ 補償件数	112件								消耗品費	157	1, 230
											燃料費	65	
											印刷製本費	29	
											手数料	4	24
	は街路事業		立置付け、主に用地買								使用料及び賃借料	1, 656	13, 716
学後は引き続 完成を目指す		収の進捗を凶り、『	也元及び関係機関と <i>0</i>	)調整に労め、早期							ᅶᇸᅶᆂ		200
											光熱水費 原材料費		320 330
											事業費計		
					財源内	訳	ļ	₹ .	源の	内 容		130, 000	400,000
					国庫支出	出金	生会資本整備総合	· 交付金				71, 500	200, 000
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
事業費	\$	69, 794	400, 000	130, 000	地方信	責						58, 500	200, 000
財源 特定内訳 一般	財源	69, 700	400, 000	130, 000	その作	也							
訳一般	財源	94	0	0	一般財		205					0	(

課名 道路建設課

投資的 区分 (単位:千円) 項 25 都市計画費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 30 街路事業費 小事業 六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業 中事業 010061 六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な ┃市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与すること┃ 工事費 120,000 工事請負費 120, 000 300, 000 街路改良工事 を目的とする。 当該路線は、市街地部の南北交通を円滑にし、また、JR桜井線との交差部をア ▶ンダーパスにすることにより踏切事故の軽減に寄与し、安全向上を図るため整備 が必要である。 事業概要 本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からJR桜井線をアンダー パスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路の整備事業である。 道路築造 L=409m W=26m これまでの取組内容 工区両端部及び立体交差部の工事は完了し、立体交差部への取付部の工事を開 始した。 事業費計 120,000 300, 000 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 66, 000 165, 000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 75, 569 300,000 120,000 54, 000 135, 000 特定財源 その他 源内訳 75, 510 300,000 120,000 一般財源 一般財源 59

課名 道路建設課

							<b>林</b> 1	, L	出的连政体	
区分 投資的									(単·	位:千円)
小声类。向柳珍美,广始优级的进址入次十的进纵入六从入声类	会計	01	一般会計	款 5	50 土木費	項 2	5 都市計画費	目	30 街路	事業費
小事業 奥柳登美ヶ丘線街路整備社会資本整備総合交付金事業	中事業	0100	072 奥柳登美ヶ丘線	<b>泉街路</b> 整	整備社会資本整(	備総合交付	金事業	•	'	
事業目的及び必要性			積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な										
市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。	工事	事費	街路改良工事				20, 000	工事請負費	20, 000	(
当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険 な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。	用地	也費	用地取得 2件				85, 000	公有財産購入費	85, 000	13, 500
	補償	賞費	補償金 2件				65, 000	補償補填及び賠償金	65, 000	) (
	委託	託費	公共嘱託登記第	美務委託	E		1, 000	委託料	1, 000	3, 500
事業概要										
本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路の整備事業である。										
これまでの取組内容										
これまでは街路事業の重点路線として位置付け、道路の詳細設計を行ってきた。今後は用地買収の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成										
を目指す。										
								事業費計	171, 000	17, 000
	財源内	n訳	財		源の	内	容			
	国庫支出	出金	社会資本整備総合3	交付金					85, 500	8, 500
↑ 令和元(決算) ↑ 令和2(予算) ↑ 令和3(予算案)	県支出			_						
事業費 41,544 17,000 171,000	地方位	債							85, 500	8, 500
財 源 特定財源 40,921 17,000 171,000	201	他							00, 000	0, 300
内	<u> </u>	才源								
訳 623 0 0	1,54,74,1		007						(	)

課名 道路建設課

									赤石	~	自的连改体	
区分 投資的											(単作	立:千円)
	会計	01 -	设会計		款 5	i0 土木費	ŧ	項 25	都市計画費		30 街路	事業費
7. 节末 6 代制队四日队的区场国际证明人的亚甲木	中事業(	010073	JR新駅	西口駅	前広場	<b>备街路整</b> 值	⋕交付金₹	事業		·		
事業目的及び必要性				積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。	工事	費	整備工事						50, 000	工事請負費	50, 000	0
当該路線はJR関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道(仮称)奈良ICとともに、本市の新たな玄関口、交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上、公共交通による観光スタイルの促進による慢性的な市街地の交通渋滞の解消を図るため整備が必要である。												
										幸及酉州		1, 373
										共済費		40
事業概要 京奈和自動車道(仮称)奈良 I Cとともに本市の新たな南の玄関口、交通結節										旅費		200
点としての役割を有するJR関西本線新駅の西口駅前広場の整備事業である。										消耗品費		700
										燃料費		50
用地買収 A = 5,000㎡ 補償件数 14件										印刷製本費	:	200
										光熱水費		200
										手数料		20
これまでの取組内容										委託料		25, 000
用地買収を行ってきた。今後は用地買収の進捗を図り地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。										原材料費		10, 547
										公有財産購入		120 61, 550
												01, 550
	財源内記	R		財		源	Ø	内	容	事業費計	50, 000	100, 000
	国庫支出	!소	会資本整備						Н		25, 000	50, 000
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出会				_,,,						_3, 300	25, 230
事業費 118, 278 100, 000 50, 000	地方债	ŧ									25, 000	50, 000
財源     特定財源     118, 237     100,000     50,000       内配     一般財源     41     0     0	その他	1										
内     一般財源       41     0	一般財源	原									0	0

課名 道路建設課

10.76.76							林山	~	2四年以休	
区分 投資的		1		1						<u>位:千円)</u> · · · · · ·
小事業 六条奈良阪線(東西工区)街路整備交付金事業	会計 0			50 土木費			都市計画費	目	30 街路	事業費
	中事業 0	10074 六条奈良阪紡	!(東西コ	C区)街路	整備交付	金事業				
事業目的及び必要性		積	算	基。	楚			節 (細節)	金 額	前年度予算
当該路線は、JR新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策一貫及び 通学中の児童生徒の安全向上を図るため整備が必要である。	用地費	費 用地取得 2·	<b>4</b>				30, 000	公有財産購入費	30, 000	0
	補償費	費 補償金 2件					2, 000	補償補填及び賠償金	2, 000	0
	委託費	数 公共嘱託登記 支障物件調查 道路施設詳細	業務委託	ŧ	5, 00 15, 00 30, 00	0 00	50, 000	委託料	50, 000	10, 000
事業概要 本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からJR桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する六条奈良阪線と県道奈良橿原線を東西に結ぶ路線の整備事業である。  これまでの取組内容 街路事業の重点路線として位置付け、早期の事業認可を得るための準備作業を実施してきた。										
								事業費計	82, 000	10, 000
	財源内訳		ł	源	の	内	容		32, 300	
	国庫支出金	金 社会資本整備総合	<u> </u>						41, 000	5, 000
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	県支出金									
事業費 10,000 82,000	地方債								41, 000	5, 000
財源     特定財源     10,000     82,000       内配     一般財源     0     0	その他									
内	一般財源	į							(	) (

課名 道路建設課

		_										本口		旦四姓		
区分	投資的															<u> 注:千円)</u>
小三	事業 街路整備	超連事業			会計	01	一般会計	款	50 土木	費	項 25 者	都市計画費	目	30	街路事	業費
	17 17 17 17 17	内区于不			中事業	0300	010 街路整備単独	由事業								
事業	目的及び必要性	生					積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		市における円滑な交通の り、安全で快適な都市の					/ ne / m +- H	·				1 000	<b>- 本 - 4 4 4</b>	Þ	4 000	4 00
を目	的とする。					事費	街路管理整備	有工事				1, 000	工事請負費	•	1, 000	1, 000
産と	して適切に管理	こおいて既に取得してし 里を行う必要がある。			安市	托費	除草作業業務	委託				6, 000	委託料		6, 000	5, 000
まで	たは事業施行第 経営課に引継る	完了路線においても、₹ を行うまでの間は行政則	事業外残地において  財産として適切に管	は、普通財産として 理を行う必要があ	事系	<b>务費</b>						3, 000	旅費		204	24
る。			の注こ 0 で起 371- 日・	121172200									消耗品費	}	1, 931	1, 200
													燃料費		15	1
事業		売了路線における所管 <sup>は</sup>	4の済却な空中を										印刷製本費	Đ	40	40
<del>事</del> :	未ぼ于始称、え	┎」始禄にありる所官፤	心の過りな官理を打	J .									光熱水費	Ċ	250	250
													修繕料		100	100
													通信運搬費	Ī	100	50
													使用料及び賃借	料	260	C
													原材料費	Ì	50	50
													備品購入費	ŧ	50	50
	までの取組内容												かいけんだけってき	2	30	30
		業用地の適切な管理のク テテった。今後も必要箇ฅ														
													事業費計	1	0, 000	8, 000
					財源内	引訳		財	源	の	内	容				
					国庫支	出金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費				地方 <sup>·</sup>	信										
B <del>.)</del>		5, 094	8, 000	10, 000												
財源内訳	特定財源				その・	他										
内訳	一般財源	5, 094	8, 000	10, 000	一般則	才源								1	0, 000	8, 000
н, ,		5, 094	0, 000	10, 000			1000								5, 500	3, 000

課名 道路建設課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 30 街路事業費 小事業 大和中央道街路整備単独事業 中事業 030013 大和中央道街路整備単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事 業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行 工事費 57.000 工事請負費 62.000 6.000 街路改良付帯工事 移転跡地仮整備工事 5.000 また、防犯面、安全面においても必要なネットフェンス設置や除草作業を行 い、事業用地の適切な維持管理に努める。 用地取得 2件 20,000 公有財産購入費 20,000 13, 800 用地費 委託料 8.800 委託費 公共嘱託登記業務委託 1.000 工事損失調査委託 4.800 支障物件調査業務委託 (再算定) 3,000 手数料 1, 700 手数料 鑑定手数料 2,000 9, 200 事業概要 1.200 裁決申請手数料 本事業は、市域を南北に縦断する主要な幹線道路であり、秋篠町、敷島町、西 6.000 裁決申請鑑定料 【大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る「大和中央道(敷島工区)」を整備す るために必要な維持管理業務を行う事業である。 主な内容は以下のとおり 都市計画道路外において、従前から利用していた目的に供するこ とが著しく困難と認められ、相手方から買取申出があった土地の 取得 これまでの取組内容 事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作 業を行った。今後も必要箇所については維持管理業務を行う。 事業費計 100,000 21, 500 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 100,000 75, 995 21,500 95,000 18, 500 特定財源 その他 源 65.500 18.500 95.000 内 一般財源 一般財源 5.000 10, 495 3,000 5.000 3,000

課名 道路建設課

									<b>林</b> 1		的连汉珠	
区分 投資的											(単位	立:千円)
   小事業   奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業	会計	01 -	-般会計	į	款 50	土木費		項 25	都市計画費	目	30 街路事	業費
小事未   契柳豆夫ケ丘稼街的 <b>笠</b> 慵卑独事未	中事業	03002	25 奥柳登美ヶ	·丘線律	<b></b> 野路整	備単独事	業			•		
事業目的及び必要性				積	算	基基	楚			節 (細節)	金 額	前年度予算
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な		- #	76 to 04 1.1 /c	- +4 44					0.500		0.500	0.000
市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与すること を目的とする。	工事	₽費	移転跡地仮	2整備エ	□事				8, 500	工事請負費	8, 500	3, 000
当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険 な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。	用地	也費	用地取得	1	1件				141, 500	公有財産購入費	141, 500	141, 500
	委訊	£費	支障物件調	查業務	务委託	(再算定	)		1, 500	委託料	1, 500	0
	手数	女料	鑑定手数料	1					1, 500	手数料	1, 500	2, 500
事業概要												
本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ												
丘三丁目に至る道路を整備するために必要な維持管理等を行う事業である。												
これまでの取組内容												
街路事業の重点路線として位置付け、地元及び関係機関との調整に努めてきた。また、用地交渉を開始した。												
た。また、用地文がを開始した。												
										事業費計	153, 000	147, 000
	財源内			財	;	原	の	内	容			
	国庫支出	出金										
│ │	県支出	金										
事業費 889 147,000 153,000	地方值	責										
財 特定財源	そのfl	也										
内向品店	一般財											
訳 889 147,000 153,000	川又只		000								153, 000	147, 000

課名 道路建設課 (単位:千円) 款 50 土木費 会計 01 一般会計 項 25 都市計画費 30 街路事業費 小事業 六条奈良阪線街路整備単独事業 中事業 030037 六条奈良阪線街路整備単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事 業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行 工事費 42.000 工事請負費 43.000 12, 000 街路改良付帯工事 移転跡地仮整備工事 1.000 委託料 委託費 工事損失調査業務委託 4,000 7,000 3,000 引継図書作成業務委託 3,000 使用料及び賃借料 500 使用料 借地料 500 手数料 鑑定手数料 1,500 手数料 1,500 本事業は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からJR桜井線をアンダー |パスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である「六条奈良阪線」を整 備するために必要な付帯工事等を行う事業である。 主な内容は以下のとおり 街路改良付帯工事 都市計画道路と市道との接道部や鉄道交差部に対する工 事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作

事業費計

9

内

容

52,000

15, 000

#### これまでの取組内容

区分

事業概要

投資的

業を行った。

国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 120, 418 15,000 52,000 51,000 14,000 特定財源 その他 源内訳 113, 700 14,000 51.000 一般財源 一般財源 1.000 6, 718 1,000 1,000 1,000

財源内訳

課名 道路建設課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 25 都市計画費 30 街路事業費 小事業 猿沢線街路整備単独事業 中事業 030067 猿沢線街路整備単独事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な ┃市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与すること┃ 委託費 事業検討図書作成業務委託 2.000 委託料 2,000 2.000 を目的とする。 当該路線は、旧市街地にあり、世界遺産興福寺、元興寺を望む生活・観光交通 の輻輳する交通問題がある。 事業概要 本事業は、世界遺産群である興福寺から元興寺・奈良町を結ぶ道路である「猿 沢線」を整備するために必要な業務委託等を行う事業である。 主な内容は以下のとおり 事業検討図書作成業務委託 猿沢池周辺のまちづくりにおける歩車交通問題 を解消し、安全性向上のための方策を検討す これまでの取組内容 事業計画検討のため、地元説明会、交通量調査、測量業務等を行った。 事業費計 2.000 2.000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,000 2.000 0 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 2,000 2,000 2,000 0 2,000

課名 道路建設課

														1本1			生以环	
区分	找	<b>没</b> 資的				1								ı				立:千円)
,I, <del>,  </del>	= <del>41/-</del>	l Dár#D7	F D ED # # # 18 45 W ## #	+ 出 24 声 **		会計	01 -	-般会計		款 5	50 土木	費	項 25	都市計画費	目	30	) 街路事	事業費
小事	未	J K新駅型	<b>5口駅前広場街路整</b> 備	用甲独争耒		中事業	0300	68 J R新駅	西口駅	前広場	易街路整	備単独事	業	•				
事業	目的及	ひ必要性							積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
				の確保、豊かな公共3														
市街地を目的			、安全で快適な都市の	生活と機能的な都市流	舌動に寄与すること	工具	事費	街路改良	付帯工	事				8, 000	工事請負責	ŧ	8, 000	1, 000
当計	亥路紡	泉はJR関語	西本線新駅の駅前広り	場として、隣接するst 関ロ、交通結節点とし	京奈和自動車道(仮	用均	也費	用地取得	1件					4, 000	公有財産購入	世	4, 000	10, 000
こと。	となり	丿、地域住」	民の利便性向上、公芸	共交通による観光スク ため整備が必要である	マイルの促進による		数料	鑑定手数	[料					1, 500	手数料		1, 500	1, 500
馊生	ነነራ ጥ	7 街地の父)	<b>迪汶滞の解消を凶る</b> /	にめ登幅か必要じめる	<b>0</b>			×= / - / /						.,			.,	.,
事業権																		
				あり、隣接する京奈和 割を有することとなる														
				理業務等を行う事業で														
<b>主</b> 7	な内容	家は以下の。	とおり															
_	也取得	都市:	計画外において、従門	前から利用していた目														
		者し、	く困難と認められ、1	相手方から買取申出た	いめつに工地の取侍													
- to :	± 75 (T	D取組内容																
			との調整に努め、用地	地買収を行った。														
															事業費計	-	40 500	10 500
						財源内	訳		財		源	の	内	容			13, 500	12, 500
						国庫支												
						県支出	14											
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)													
	事業	美費	4, 571	12, 500	13, 500	地方	債										13, 500	11, 500
財源	特	定財源	3, 700	11, 500	13, 500	その	他											
財源内訳	_	般財源				— 织 目:	t源											
訳		5人来14小	871	1, 000	0	א אניו		005 —									0	1, 000

選名 道路建設課 (単位:千円)

区分	投資的													(単位	立:千円)
小事	業 送敗災害	復旧単独事業			会計 0	1 一般会計		款 6	5 災害	復旧費	項 15 ±	:木施設災害	復旧費 目	10 土木施設	災害復旧事業費
(1) 事(	木 追聞火吉	<b>返山平仏尹未</b>			中事業 0	10015 道路災害	復旧単	独事業					·		
	的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
豪雨	により崩壊し	た市道の復旧工事を	行う。		꼐무광	1.1.世 攻 夭 計						3, 000	委託料	3, 000	3, 000
						計業務委託									
					災害復	[旧工事					1	2, 400	工事請負費	12, 400	12, 400
					事務費	Ì						600	消耗品費	110	110
													印刷製本費	320	320
													原材料費	170	170
事業概	<del>【</del> 要														
豪雨 及び災	前により路肩前 と害地域住民 <i>0</i>	崩壊等被災した市道の <sup>:</sup> 0生活道の確保と安全	復旧を速やかに施工 を図る。	こし、二次災害の防止											
これま	での取組内容	₹ 前壊等による市道の復	ロエ声ナ准ルマンブ												
家的	川- 十つ垣崎月	核寺による印担の後	旧工事を進めている	) <sub>0</sub>											
													事業費計		
					財源内訴		財		源	の	内	容	1 X X X III	16, 000	16, 000
					国庫支出金										
					県支出金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
	事業費	0	16, 000	0 16,000										16, 000	16, 000
財源	特定財源		16, 000	0 16,000	その他										
内訳	一般財源	0		0 0	一般財源									0	0

課名 道路建設課

区分	新規的																(単位	注:千円)
小市	業 地元公共	<b>声光甘</b>			会計	01	一般会計		款 7	5 諸支	出金	項	10 地元	<b>-</b> 公共事業	基金 目	10	地元公	共事業基金
小争	** 地元公共	争耒基並栓貨			中事業	0100	010 地元公	2共事業	基金経費			·			•			
	目的及び必要性							積	算	基	礎				節(細節)	金	額	前年度予算
大利	ロ中央道(敷島 かの経費	3工区)整備事業等に	係る地元水利組合管理	里の共用地を取得す			等業基金 町財産区		和中央道	道(敷。	島工区)	整備)		600	積立金		600	47, 280
事業概		トに伴う公共投資及び	補償に関する基準に	則る。														
これまでの取組内容 共有地取得に向けての立会等の事前調整を行った。																		
															事業費計		600	47, 280
					財源内			財	•	源	の		内	容		_		
					国庫支	出金												
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金												
事業費		0	47, 280	600	地方·	債												
財源内	特定財源				その・	他												
内訳	一般財源	0	47 280	600	一般則	<b></b> 財源											600	47 280

課名 河川耕地課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額 前年度予算 節(細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 河川修繕工事等の作業における指定服。また、安全に調査作業等を行うため に、安全ヘルメット等の貸与を行う。 職員貸与被服費(夏服・冬服) 消耗品費 202 203 夏服 74 冬服 107 21 └ 安全ヘルメット等 事業概要 奈良市職員被服貸与規則による河川修繕工事に伴う調査や軽作業における職員 指定服及び安全ヘルメットを貸与する。 これまでの取組内容 作業着や安全ヘルメットは動き易さや安全面で必要である。耐用年数を過ぎて いるヘルメット等は買い替える。 事業費計 202 203 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 203 202 167 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 167 203 202 202 203

令和3年度歳出予算説明調書 課名 河川耕地課 区分 その他 (単位:千円) 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 15 農業総務費 会計 01 一般会計 小事業 農業事務経費 中事業 010010 農業事務経費 額前年度予算 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 積 節 (細節) 関係機関との連携や情報収集・提供によって円滑な事業推進のための各種協議 会団体の負担金及び研修経費 奈良県土地改良事業団体連合会負担金 1, 327 負担金補助及び交付金 1, 332 1, 263 奈良県治山事業促進協議会負担金 5 旅費 市外旅費 47 47 47 事業概要 各種協議会団体の負担金及び研修経費

#### これまでの取組内容

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

円滑な事業推進のための負担を行ってきた。

令和元 (決算)

967

967

令和2(予算)

1, 310

1, 310

令和3(予算案)

 財源内訳
 財源の内容

 国庫支出金
 県支出金

 1,379
 地方債

 その他

事業費計

1, 379

1, 379

1, 310

1, 310

一般財源

1, 379

課名 河川耕地課 区分 投資的 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 25 土地基盤整備事業費 小事業 県営ほ場整備事業 中事業 031010 県営ほ場整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集 **■団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産** 県営ほ場整備事業負担金 9.086 負担金補助及び交付金 9.086 5, 957 性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指 し、県営でほ場整備を行う。 事業概要 地区名:北村地区 受益面積:約22ha 受益戸数:約30戸 概算事業費:600百万円(文化財調査費含む) 予定工期:平成29年度~令和6年度 負担割合: 国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25% これまでの取組内容 阪原地区(平成2~13年度)、大柳生地区(平成8~15年度)、田原地区(平成9~25 年度)のほ場整備を、県営で取り組んだ。 事業費計 9.086 5.957 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10, 993 5, 957 9.086 7, 200 5, 200 特定財源 その他 源内訳 9.500 5, 200 7. 200 一般財源 一般財源 1, 886 1, 493 757 1,886 757

課名 河川耕地課

区分 投資的 (単位:千円) 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 会計 01 一般会計 25 土地基盤整備事業費 小事業 排水路整備事業 中事業 040015 排水路整備事業 額前年度予算 積 算 基 礎 金 事業目的及び必要性 節 (細節) 農業用用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を 行い農業の生産性の向上を図る。 米谷町 水路整備工事 2,000 工事請負費 2,000 2,000 事業概要 米谷町 用排水路整備工事 大イデ・薬師の向かいイデ これまでの取組内容 地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。 事業費計 2.000 2,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,000 2,000 0 1, 800 2,000 財源内訳 特定財源 その他 2,000 1,800 一般財源 一般財源 0 200 200 0

区分 投資的 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 25 土地基盤整備事業費 小事業 農道整備事業 中事業 040020 農道整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性 の向上を図る。 〇ショゴンデ道線 工事請負費 道路新設工事 (L=10m) 5,000 1,000 3,000 測量設計委託 3,000 委託料 3,000 2,000 公有財産購入費 3. 450 2.860 2.860 用地買収費 鑑定手数料 740 手数料 740 750 事業概要 米谷町の農道の整備を行う。 〇農林道整備工事 2.000 (ショゴンデ道 北中田~三反田ほか) ショゴンデ道 北中田~三反田 ほか これまでの取組内容 地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。 事業費計 9, 600 11, 200 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 481 11, 200 9.600 8, 600 11, 200 財源内訳 特定財源 その他 400 11, 200 8.600 一般財源 一般財源 81 1.000 1,000

課名

河川耕地課

河川耕地課 区分 投資的 (単位:千円) 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 会計 01 一般会計 25 土地基盤整備事業費 小事業 市単独土地改良整備補助事業 中事業 040050 市単独土地改良整備補助事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図 る。 市単独土地改良整備事業補助金 6.300 負担金補助及び交付金 6.300 6.300 事業概要 自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。 農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等 14件 これまでの取組内容 老朽化した農業用施設の整備において、自治会・水利組合等が実施する工事に 対して支援を行っている。 事業費計 6.300 6, 300 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 14, 824 6, 300 6.300 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 6, 300 14, 824 6, 300 6, 300 6, 300

課名

一般財源

0

0

課名 河川耕地課 区分 投資的 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 25 土地基盤整備事業費 小事業 土地改良施設維持管理適正化事業 中事業 042014 土地改良施設維持管理適正化事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 土地改良施設の維持管理の整備に要する経費について、一定額を拠出金として 5年間で拠出することで、維持管理費の賦課金が平準化されるとともに、補修に 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 375 負担金補助及び交付金 375 375 よる施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とする。 事業概要 奈良市八島町地内 百石池 樋改修2カ所 これまでの取組内容 平成30年度に工事を行った。 事業費計 375 375 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 375 375 375 財源内訳 特定財源 その他 375 375 375 375 土地改良施設維持管理適正化事業費分担金 375

一般財源

課名 河川耕地課

分 投資的												(単位	: 千円)
	会計 01	一般会計	Į.	款 35 点	農林水	産業費	項 1	0 農林費		目	25 ±	地基盤	整備事業:
小事業 農業用ため池防災安全対策事業	中事業 042	2025 ため池防	災対策調	<b>直計画</b>	事業			- 1		•			
			積	算 基	基	礎			節	(細節)	金	額;	1年度予
災害が発生する恐れのある農業用ため池の整備を行うことにより、災害の未然 j止を図る。		負費(宝来町	にごり	池)				10, 000	Ι.	事請負費	10,	000	
業概要   宝来町地内 にごり池   制波工													
ιμ <sub>1</sub> /1/, Δ. Δ.													
れまでの取組内容 ため池の安全対策として、転落防止柵を設置した。													
									事	業費計	10	000	
											10.	000	
	財源内訳		財	源		の	内	容			10,		_
	財源内訳		財	源		<i>0</i>	内	容			10,		
<b>◇和</b> 元(油質)   <b>◇和</b> の(又質)   <b>◇和</b> の(又質定)					弗斌中		内	容					
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	国庫支出金				費補助		内	容			6,	000	
事業費 0 10,00	国庫支出金県支出金 地方債				費補助		内	容			6,		
<b>**</b> ** **	国庫支出金 県支出金 地方債		寸策調査言	十画事業		金	内	容			6,	000	

課名 河川耕地課

投資的 区分 (単位:千円) 款 35 農林水産業費 項 10 農林費 1 45 治山費 会計 01 一般会計 小事業 市町村治山事業 中事業 010010 市町村治山事業 積 算 基 礎 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 林地の荒廃に伴う人命・財産等への危険を防止するため治山事業を行う。 測量設計委託 500 委託料 500 事業概要 測量設計委託 月ヶ瀬桃香野地内 これまでの取組内容 台風等による林地の被害箇所において復旧工事を行った。 事業費計 500 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 17, 271 500 500 財源内訳 その他 特定財源 17, 234 500 一般財源 一般財源 37

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 20 河川費 目 10 河川総務費 小事業 河川事務経費 中事業 010010 河川事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 河川関係団体の連絡会、協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の 【向上を図り、また近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策・流域対策に 河川関係団体負担金 負担金補助及び交付金 598 600 資する。 奈良県治水砂防協会負担金 324 大和川水環境協議会負担金 187 木津川上流直轄改修期成同盟会負担金 17 伐採等業務特別教育講習受講負担金 44 草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金 26 旅費 23 河川関係団体参加旅費及び交通費 20 25 講習会参加交通費(労働安全・衛生対策) 5 事業概要 90 90 新聞代 37 消耗品費 河川関係諸団体(水害等対策)負担金及び労働安全・衛生対策による講習受講 追録代 (河川関係法令例規集) 負担金等 書籍購入費(災害査定設計標準歩掛表、災害手帳) 17 根拠法令 河川法等 事務用消耗品 32 これまでの取組内容 (過去3年の負担金実績) (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 324 324 奈良県治水砂防協会負担金 324 187 187 187 大和川水環境協議会負担金 木津川上流直轄改修期成同盟会負担金 19 21 25 備品購入費 134 530 532 536 事業費計 713 847 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 847 648 713 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 648 847 713 713 847

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 項 20 河川費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 15 河川堤防維持費 小事業 河川維持補修経費 中事業 010010 河川維持補修経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 余 河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める本市管 団の準用河川・水路・流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維 河川修繕工事(47カ所 河川耕地課・都祁・月ヶ瀬) 工事請負費 63.400 64.400 63.400 持することにより、浸水被害の軽減を図る。昨今、老朽化等による劣化、損傷が 増加しており、着実な修繕・更新により安全・安心な施設管理に努める。 委託料 36, 667 草刈委託 (面積5900㎡) 7.000 36, 260 500 草刈委託 (月ヶ瀬延長880m) 樹木伐採委託(4力所) 2.000 測量設計委託 (7カ所) 3.000 浚渫業務委託(14カ所 河川耕地課·都祁) 21.397 廃土処理委託 500 菩提せせらぎ水辺ろ過設備保守点検業務委託 1,028 調整池ポンプ保守点検業務委託 544 事業概要 調整池水位計保守点検業務委託 291 奈良市管理河川(準用河川及び普通河川、法定外水路)及び流出抑制施設の補 |修、修繕、浚渫、草刈。奈良市準用河川管理条例、法定外公共物の管理に関する 河川施設修繕料(10カ所 河川耕地課・都祁・月ヶ瀬) 3.300 修繕料 3, 300 3, 200 【条例。大和川流域における総合治水の推進に関する条例(平成30年4月1日施行) 200 手数料 400 400 浚渫手数料 害虫駆除手数料 200 大門川ゲート他電気料金 光熱水費 2, 400 2.735 2, 735 通信運搬費 195 240 大門川ゲート他通信料 195 原材料費 900 現場用真砂土、土のう袋 940 940 これまでの取組内容 消耗品費 240 240 事務 • 現場用消耗品 240 地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事等を実施し た。 燃料費 227 250 ガソリン・草刈機用混合油 227 50 50 過去3年間の実績 (カ所) 印刷製本費 青写真印刷 50 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 河川補修工事・修繕工事 100 90 57 使用料及び賃借料 253 自動車借上料 253 253 25 浚渫・草刈業務 事業費計 125 108, 000 109,000 9 財源内訳 容 (令和3年1月末現在) 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 99. 486 109,000 108,000 20,000 20,000 特定財源 その他 20.000 源 20.000 内 一般財源 一般財源 88.000 99. 486 89.000 88. 000 89,000

課名

河川耕地課

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 河川耕地課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 20 河川費 目 20 河川堤防改修費 小事業 普通河川改修事業 中事業 020010 普通河川改修事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通 |河川が252本、法定外公共物(水路)が約7.500本ある。大雨などによる被害を最 51.000 工事請負費 51.000 51.000 河川改修工事(14カ所) ▋小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水・浸水対策として継続し て工事を実施する。河川改修を推進することにより災害に強い都市づくりを行 委託料 3, 250 測量設計委託(10カ所) 3.050 3, 050 い、市民の生命と財産を守る。 奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金 負担金補助及び交付金 54, 600 45, 400 6.300 - 忍辱山 丹生 6.300 大和田 6, 400 下深川 6, 200 白石 12, 200 事業概要 城福寺 9.800 対象:本市が管理する河川等であり、浸水被害に影響する箇所について実施 4. 200 水間 手法:測量設計・護岸改修工事等 └ 下深川(口) 3, 200 根拠法令:河川法(準用河川)。水路の整備は法定外公共物として奈良市が自 治事務を行っている。 消耗品 消耗品費 300 300 河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。 108 事業関係図書購入 └ 事務用消耗品 192 印刷製本費 50 印刷製本費 50 50 これまでの取組内容 過去3年間の実績 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 13カ所 13カ所 14カ所 事業費計 109,000 100,000 令和3年1月末現在 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 109,000 58, 736 100,000 100, 300 100, 000 特定財源 その他 源内 57.800 100,000 100.300 一般財源 一般財源 936 8. 700 8.700

課名 河川耕地課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 20 河川費 20 河川堤防改修費 小事業 普通河川浚渫事業 中事業 020010 普通河川改修事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化を見据えると、河川の維持・管理はより一 |層重要となる。特に、河道内の土砂堆積(樹木繁茂)の進行等による流下断面の| 河川浚渫工事(3カ所) 10,000 工事請負費 10.000 阻害は、住民等の安全・安心が脅かされるとともに、社会経済活動にも甚大な影 響を及ぼしかねない。 このことより、本市が管理する準用河川・普通河川において緊急浚渫推進事業 ■計画(河川)を作成し、当該河川の堆積土砂掘削を行い流下能力を確保する必要 がある。 事業概要 令和2年度より国の制度として新たに創設された「緊急浚渫事業債」を活用し て、本市の準用河川・普通河川の浚渫を行う。 これまでの取組内容 令和2年度の実績 4カ所 令和3年1月末現在 事業費計 10,000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 10.000 10,000 特定財源 その他 源内訳 10,000 一般財源 一般財源

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 20 河川費 20 河川堤防改修費 小事業 浸水対策事業 中事業 030010 浸水対策事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図 【る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。 浸水対策工事(1カ所) 9.000 工事請負費 9, 000 138, 000 委託料 7, 800 測量設計検討業務委託(1カ所) 800 800 移設補償(水道管等) 2,000 2,000 14, 000 消耗品費 158 158 消耗品(コピー代) 158 旅費(JR桜井線横断水路改修協議) 42 旅費 42 42 事業概要 近年のゲリラ豪雨などにより浸水被害のあった浸水被害箇所及び要望のあった 【浸水被害箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、 安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。 これまでの取組内容 過去3年間の実績 工事実施個所数 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 6力所 8力所 8力所 事業費計 12,000 160,000 9 令和3年1月末現在 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 160,000 217, 409 12.000 12,000 160,000 特定財源 その他 源内訳 217, 400 160,000 12,000 一般財源 一般財源

課名

河川耕地課

課名 河川耕地課 区分 その他 (単位:千円) 項 25 都市計画費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 35 都市下水路維持費 小事業都市下水路維持補修経費 中事業 010010 都市下水路維持補修経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 都市下水路の中でも冠水や浸水被害のあった水路について、通水機能を維持す るため、修繕工事や浚渫を実施する。 都市下水路浚渫工事 692 工事請負費 692 692 保険料 8 都市下水路賠償責任保険料(暗渠・開渠) 事業概要 都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。 都市下水路 11路線 総延長 L = 11.730 mこれまでの取組内容 都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施 浚渫工事 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 0カ所 0カ所 1カ所 事業費計 700 700 令和3年1月末現在 財源内訳 0 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 700 700 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 700 700 700 700 8

区分 投資的 (単位:千円) 項 25 都市計画費 会計 01 一般会計 款 50 土木費 40 都市下水路布設事業費 小事業 都市下水路整備事業 中事業 015010 都市下水路整備事業 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整 備を実施する。 整備工事(1カ所) 1.700 工事請負費 1, 700 1, 700 委託料 300 300 300 測量設計委託(1カ所) 事業概要 浸水被害や陥没等の恐れがあった都市下水路について、設計、整備工事を実施 しする。 これまでの取組内容 過去3年間の実績 (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度) 件数 1カ所 1カ所 1カ所 整備延長 L=7mL=10m L=10m 事業費計 2.000 2.000 令和3年1月末現在 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 232 2,000 2,000 1, 800 2,000 財源内訳 特定財源 その他 1, 200 2,000 1, 800 一般財源 一般財源 32 0 200 200

課名

河川耕地課

課名 河川耕地課 (単位・千円)

区分	投資的	的													(単位	1:千円)
小耳	業 農地	·"宇淮	加車業			会計 01	一般会計		款 6	5 災害	復旧費	項 10	農林水産業施設災	害復旧費 目	10 農林業用施	設災害復旧事業費
小司	<b>学</b> 未 辰地	火吉18	ゼロ 争未			中事業 010	0010 農地災害	害復旧事	業			·		•		
事業	目的及び必	必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
			農業経営の安定を図 日工事を行う。	るため、台風等豪雨	による災害発生に対	農地災	害復旧工事						10, 800	工事請負費	10, 800	10, 800
						測量設調	計委託						5, 000	委託料	5, 000	5, 000
						事務費							200	消耗品費	100	100
														印刷製本費	100	100
事業		マ お ナ	カスナホ ム風かり	ごの災害に対して災害	2. 作用工事を行う											
777	加・十及に	1.12 C	11の人間、口風なり	この火告に対して火き	「後山工事で1] ノ。											
これ	までの取組	且内容														
最 てい		ラ豪雨に	こより、災害が起こ	りやすくなっており	、その対応に苦慮し											
														事業費計	16, 000	16, 000
						財源内訳		財		源	の	内	容			
						国庫支出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	農地災害復	旧事業費	補助釒	<u> </u>					5, 400	5, 400
	事業費		8, 416	16, 000	16, 000	地方債									3, 000	3, 400
財源内訳	特定財	源	5, 034	11, 000	10, 600	その他	農地災害復	旧事業費	分担金	<u> </u>					2, 200	2, 200
訳	一般財	源	3, 382	5, 000	5, 400	一般財源									5, 400	5, 000

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 65 災害復旧費 **፲፬** 10 農林水産業施設災害復旧費 10 農林業用施設災害復旧事業費 小事業 農業用施設災害復旧事業 中事業 010015 農業用施設災害復旧事業 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対 して、農業用施設の災害復旧工事を行う。 農業用施設災害復旧工事 10.800 工事請負費 10.800 10,800 委託料 5.000 5, 000 5, 000 測量設計委託 消耗品費 事務費 200 100 100 印刷製本費 100 100 事業概要 令和3年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。 これまでの取組内容 最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮し ている。 事業費計 16, 000 16,000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和3(予算案) 令和元 (決算) 令和2(予算) 農林業用施設災害復旧事業費補助金 7.020 7.020 事業費 地方債 16,000 0 16,000 5, 500 6, 300 財源内訳 特定財源 その他 14, 695 13, 895 農林業用施設災害復旧事業費分担金 1.375 1.375 一般財源 一般財源 1, 305 2, 105 2, 105 1, 305 0

課名

河川耕地課

課名 河川耕地課 (単位・千円)

### 2 10   一般会計 数 65   災害使旧受 項 15   土本経営事業の	<b>-</b> .:	10.36s.44	<del></del>											京 つ		コノリネガンビ		
中事業   105015   河川災害復旧単独事業   中事業   105015   河川災害復日単独事業   市業   15015   河川災害復日単独事業   市場   15015   河川災害復日単独事業   11,800   工事結果   100   河川災害復日工事を実施する。   日本までの取組内容   100   原材料費   100   10	区分	投貨的					:	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,										
中学業 015015   河川災害復旧単年学業	小马	事業 河川災	<b>と害復旧単独</b>	事業								復旧費	項 15	土木施設災害	復旧費目	10 ±	木施設第	災害復旧事業費
原川忠芸俊旧年素を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心な							中事業	015015 河川災	害復旧単	单独事業	ŧ							
技術の									積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
事業概要   100 消耗品費 100 100				ることで、市	i民の生命と財産を <del>s</del>	守り、安全・安心な		]工事費						11, 800	工事請負	11,	800	11, 800
主のう後、木杭 100 原材料数 100 100 事業機要							測量	設計委託						4, 000	委託料	4,	000	4, 000
本業概要							事務	發						100	消耗品費	Ĉ	100	100
被災した河川の原形復旧工事を実施する。   三れまでの取組内容							±σ.	う袋、木杭						100	原材料費	Ĉ	100	100
被災した河川の原形復旧工事を実施する。   三れまでの取組内容																		
これまでの取組内容         公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。         過去3年間の実績       河川災害復旧工事         (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)         件数 0件 0件 0件																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件	被	災した河川の	の原形復旧エ	事を実施する	0													
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件																		
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。       過去3年間の実績       河川災害復旧工事       (平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)       件数 0件 0件 0件	これ.	までの取組し	<b>力容</b>															
河川災害復旧工事	公	共土木施設	災害復旧事業	費国庫負担法	に基づき、復旧工	事を行う。												
河川災害復旧工事		過去3年間の	の実績															
(平成30年度) (令和元年度) (令和2年度)     (令和2年度)     事業費計 16,000 16,000       件数 0件 0件 0件																		
件数 0件 0件 0件 0件 0件   対源内訳   財 源 の 内 容   16,000 16,000																		
件数 0件 0件 0件		(-	平成30年度)	(令和元年度	度) (令和2年度)										事業費計	16	000	16 000
事業費     0     16,000     16,000     16,000     16,000         16,000     16,000     16,000		件数	0件	0件	0件		財源内	訳	財		源	の	内	容		10,		10,000
事業費     0     16,000     16,000     16,000     地方債					令和3年1月末日	見在	国庫支出	出金										
事業費 0 16,000 16,000 地方債 16,000 16,00				- / <b>-</b> / - / - / - / - / - / - / - / - / - /			県支出	金										
		± 416 #	令和刀	<b>L(</b> 次昇)			11h <del> 1</del>											
財源     特定財源     16,000     その他       内記     一般財源     0     0     一般財源	п.	<u> </u>		0	16, 000	16, 000										16,	000	16, 000
内     一般財源     0     0     一般財源	期 源	特定財源	<b>T</b>		16, 000	16, 000	その作	也										
	内訳	一般財源	Į.	0	0	0	一般財	源									0	C

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 10 一般管理費 小事業 職員貸与被服経費 中事業 015030 職員貸与被服経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 技術職員の現場での業務を安全に行うため 職員貸与被服費 501 消耗品費 501 492 夏服 上着・ズボン 191 └ 冬服 上着・ズボン 310 事業概要 奈良市職員被服貸与規則に基づき、営繕課職員に対して被服及びこれに準ずる ものを貸与する。 これまでの取組内容 職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認を し、配布枚数の調整を行っている。 事業費計 501 492 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 392 492 501 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 392 492 501 501 492

区分 その他 (単位:千円) 款 15 総務費 項 10 総務管理費 35 財産管理費 会計 01 一般会計 小事業 庁舎等維持補修経費 中事業 015010 庁舎等維持補修経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節(細節) 金 事業目的及び必要性 施設の機能回復及び長寿命化のため 補修用消耗品 45 消耗品費 45 45 修繕料 2, 730 6, 430 6, 430 修繕料 本庁舎・各施設 原材料費 補修用原材料 225 225 225 事業概要 市が所有・管理している施設等の修繕 これまでの取組内容 施設の老朽化に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。 事業費計 6, 700 3,000 財源内訳 0 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 28, 598 3,000 6, 700 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 28, 598 3,000 6, 700 6, 700 3, 000

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 50 土木費 項 10 土木管理費 10 土木総務費 小事業 土木事務経費 中事業 010010 土木事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 余 課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費 新営予算単価説明会・設計基準説明会 9 旅費 104 104 3 奈良県市営繕主務者会講習会 応急危険度判定士講習会 12 圧送技術研究会 9 建築技術系職員研修 8 建築改修工事の積算講習会 8 8 建築積算基準・同解説講習会 建築工事監理研修(小平市) 47 消耗品費 325 331 新聞代 37 事業概要 109 定期刊行物等購入料 消耗品・印刷製本費等の事務経費、技術計算用パソコン等の賃借料、研修負担 60 書籍購入費 金及びそれに伴う旅費等 コピー代及び用紙代 125 工事請負契約書関係等 10 印刷製本費 10 10 契約書書類一式郵送料 38 通信運搬費 65 契約書副本郵送料 27 技術計算用パソコン等機器賃借料 448 使用料及び賃借料 4.020 3.812 617 技術計算用パソコン等機器賃借料 定期報告用パソコン等機器賃借料 687 情報系・基幹系及び財務会計用端末機等賃借料 2, 268 これまでの取組内容 積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮 奈良県市営繕主務者会議負担金等 170 170 60 |減に繋げている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を 建築工事監理研修参加負担金 110 図っている。 事業費計 4.700 4. 421 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4. 421 4. 266 4. 700 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 4. 700 4, 266 4, 421 4, 700 4, 421

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 会計課

														<b>林</b> 在	1		云门际	
区分	₹	その他															(単	位:千円)
ᄼᆙ	<del>- 11€</del>	人訓古效の	<b>▽</b> #±			会計	01 -	一般会計		款 1	15 総務	費	項	10 総務領	管理費	目	30 会計句	管理費
小司	手耒	会計事務紹	全質			中事業	0100	10 会計事務	経費					1		•	1	
事業	目的及	ひ必要性							積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
			計事務の遂行、出納事	事務の安全確保、	決算書の調製等、会計													
事務	の円滑	骨な運用を[	図るための経費				間代								37	消耗品費	565	565
							渌代 籍購入	费						1.	25 5			
								耗品、コピ-	一代等					2	07			
						納フ	入通知	書等						1	91			
						決領	<b>宣</b> 書及	び事項別明約	無書					3	58	印刷製本費	626	658
							<b>以書等</b>								68			
						, ,	6 D N	回線使用料							72	通信運搬費	78	96
事業	概要						ラレN 手代	凹脉使用科							6	<b>西日建</b>	"	90
· 決	算書及	ひ決算事項	項別明細書の調製に低	系の印刷製本費	-1			(T. B.A. / ):							<b>5</b> 0	/D BA ded	450	
・現:	ほへ間 金運搬	C冊9の合作 役に係る安3	種様式の作成(納入) 全確保のための保険料	也如音、似似音号 科	·)	<b>現</b> 金	金連搬	保険代						I	50	保険料	150	150
・そ	の他会	会計事務に	必要な追録代等			奈良	良県都	市会計事務協	劦議会負	負担金					5	負担金補助	_	Ę
																及び交付金		
_ 1.	+																	
		D取組内容 Sを適正に	行ってきた。また、3	支払事務・収納事	務・決算事務について	-												
各課					行を正確に行ってい													
る。																		
																手数料		14
																事業費計	1, 424	1, 488
						財源内	n訳		財		源	の	内	容	<b>E</b>		1, 12	1, 100
						国庫支出	出金											
						旧士山	16											
		_	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	1 並											
	事業	<b>美費</b>	1, 354	1 .	188 1, 424	地方	債											
財	焅	定財源	1, 301	.,		その	佃											
財源内訳																		
訳	_	般財源	1, 354	1	188 1, 424	一般則	才源										1, 424	1, 488
			., 00 1	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				000									.,	., 10

課名 会計課

	_									赤石		云门床	
区分 その他												(単	位:千円)
1 -t alle   2   2   0   1				会計	01 一般组	会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	30 会計	管理費
小事業財務会計	システム経費			中事業	010010 €	計事務経費	,				<u> </u>	<u> </u>	
事業目的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
	について、安定的なご												
	□国民健康保険料等全 <sup>-</sup> 最分処理し、正確な収縮		たコンビニ収納デー	コン	ノビニ収納	等入金データ	振分シ	ノステム移行業	務	141	手数料	14	1
, c		H13N-333 C 13 2 0		コン	/ビニ収納	等入金データ	取込シ	ノステム保守 <b>委</b>	託	242	委託料	242	2 24
				財務	8合計シス	テム賃借料				27, 227	使用料及	27, 27	4 27, 20
						・ ロビス利用料	4			47	び賃借料		27, 20
事業概要													
<ul><li>財務会計システム</li></ul>	の賃借料(平成27年1			-									
	テ連携システムの維持レ ーーータ取込・振分シスー		費										
これまでの取組内容													
	、については、平成24 <sup>4</sup> §づき、平成3年度導入												
て、平成26年度に業	(者選定を行い、準備)	朝間を経て平成27年1											
また、新システム	らは執行系の運用を開 なの導入に合わせてロ	座支払・口座振替の	銀行連携についても										
	開始し、事務効率化を Aの安定的な運用を維持		高めていくととも										
に、令和7年度に予!	定されている次回のシ										事業費計	27, 65	7 27, 44
し反映させていく。				財源内	訳	財		源の	内	容		27, 00	27, 44
				国庫支出	出金								
				県支出	金								1
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)										1
事業費 ——————	27, 372	27, 446	27, 657	地方信	責								
財源 内。 一般財源				その作	也								
内一般財源				一般財	源								1
武	27, 372	27, 446	27, 657	NX 7/1	W.A.							27, 65	7 27, 446

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 会計課

新規的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 30 会計管理費 小事業 財務会計システム経費 中事業 010010 会計事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 財務会計システムについては、平成24年5月に策定された「奈良市情報システ ム最適化計画」に基づき、平成27年度に更新を行い、歳入伝票の電子決裁の導入 12.000 財務会計システム改修委託 12.000 委託料 ♥や銀行連携(口座支払・口座振替)のデータ化等、業務の効率化・簡素化を図っ 今後、リモートワーク等、新型コロナウイルス感染防止対策を含めた多種多様 ┃な働き方を可能にするとともに、ペーパーレス化による業務改善や事務の効率化 ▶を進めるため、電子決裁機能の拡充等更なる支払事務の効率化を図る。 事業概要 歳出伝票の電子決裁化及び公共料金等定例的支払の口座引落化に伴うシステム 改修に係る経費 これまでの取組内容 平成27年度の財務会計システム更新時に、歳入伝票の電子決裁導入、銀行連携 のデータ化を実施した。 事業費計 12.000 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 12,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12,000 特定財源 その他 源内訳 12,000 一般財源 一般財源

課名 会計課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 総務管理費 款 15 総務費 30 会計管理費 小事業 会計事務経費(金融機関に支払う手数料) 中事業 010010 会計事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市の様々な歳入について、市民の利便性を高め、安全かつ確実に収納するた 【め、窓口納付に加え口座振替やコンビニ収納等納付手段の拡充を図り、金融機関 窓口収納手数料 14. 521 手数料 18. 160 9.083 に対しこれらの収納事務に係る手数料を負担する。 2. 209 口座振替データ分離集合手数料 1, 430 振込訂正組戻手数料 事業概要 窓口収納手数料(金融機関窓口で納付された公金の収納に係る手数料) ・口座振替データ分離集合手数料(口座振替による収納にあたり、指定金融機関 である南都銀行が各収納代理金融機関に対し、振替データの送付(分離)及び振 ■替結果データの取りまとめ(集合)を行う事務に係る手数料) ・振込訂正組戻手数料(名義相違等で振込不能となった場合の訂正・再振込処理 に係る手数料) これまでの取組内容 口座振替等により、納付者の利便性を高めるとともに、各課の窓口で職員が現 金を取り扱うことによるリスクを減らし、より安全・確実な収納に努めてきた。 事業費計 18. 160 9.083 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 233 9.083 18. 160 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 7, 233 9,083 18, 160 18, 160 9, 083

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

2, 258

1, 513

課名 会計課

3,076

2, 258

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 30 会計管理費 小事業物品調達管理経費 中事業 010015 物品調達管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 職員の職務環境の充実を図るため、事務机・椅子の計画的な更新・入替や、時 間外勤務時の暖房用ストーブの配置を行う。 51 備品管理用ラベル 51 消耗品費 55 また、行政文書(重要文書)について、情報漏洩を防止するため、溶解処理に よる適切な廃棄処分を行う。 91 燃料費 91 91 灯油(ストーブ用) 10 修繕料 10 庁用器具修繕料 10 990 手数料 1, 233 452 行政文書廃棄手数料 215 机·椅子等廃棄処理手数料 ストーブ点検手数料 28 事業概要 12 12 有料道路通行料 (行政文書廃棄追跡確認) 使用料及 12 職員用事務机及び椅子の調達廃棄に係る経費 び賃借料 各課から排出される行政文書や期限切れとなる保存文書の廃棄に要する経費 ・職員の時間外勤務時の暖房用ストーブ配置に係る経費 2.382 2. 382 2, 469 備品購入費 職員用事務机・椅子 これまでの取組内容 行政文書について、溶解処分による確実な廃棄を行ってきた。 職員用事務机・椅子については老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行っ ている。 事業費計 3.779 3.089 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.089 3, 779 2, 749 特定財源 その他 源内訳 1. 236 831 703 不用品売払収入 703 831 一般財源 一般財源

3.076

課名 消防総務課

		_									誄石		仍総務誌	
区分	その他												(単位	立:千円)
사건	* 中海	<b>事致奴弗</b>			会計	01 一般会計	}	款 5	5 消防費	項 10	消防費	目	10 常備河	肖防費
小哥	常備消防	尹份袵复			中事業	010010 常備	消防事務紹	<b>圣</b> 費						
事業	目的及び必要性						積	算	基礎			節(細節)	金 額	前年度予算
の借.	上げ等に要する	行に係る執務環境の 内部管理経費の他、 機関が開催する会議	消防出初式の挙行に	要する経費、全国消	全国	]消防長会総会	会及び各種	説明会、	研修会等		361	旅費	361	379
	消防業務の推進				消防	ī長交際費					18	交際費	18	18
					新聞 事務	]代 5用消耗品購力	入(コピー用	月紙等)			146 468	消耗品費	614	615
					封筒	「、出初式パン	ンフレット	印刷等			46	印刷製本費	46	46
事業	<b>野</b> 更				庁用	器具等修理					50	修繕料	50	50
O全l に係	国消防長会、奈 る旅費に要する	良県消防協会等の関 経費 のコピー代等の需用			雷信	類(切手代) 電話料(庁舎	∵・救急車積	責載携帯	電話)		70 2, 970	通信運搬費	3, 040	3, 160
〇出:	初式開催に係る 具等借り上げに	経費				<b>?</b> 会受講手数#	料・証明書	申請手數	<b></b> 数料		28	手数料	28	28
		等の借上げに要する紹	<b>圣費</b>		消防	<b>5業務賠償責</b> 俑	壬保険料				694	保険料	694	462
						]式会場設営 食業務委託	委託(行進会	会場・式	典会場)		687 220	委託料	907	907
課	AEDや寝具借り_	: の事務執行に係る経 とげに要する基礎的な			消防 消防 物品	系機器借上(印 5出初式会場 5出初式会場 5出初式会場 6借上(仮眠用 1道路通行料	施設借上 设営設備借		防庁舎用AED借	;上料)	19 200 303 7, 299 24	使用料及び賃借料	7, 845	6, 361
令:	和元年度から、	新型コロナウイルス: を図っている。	感染症の感染拡大に	伴い、仮眠用寝具を	消防	<b>ī関係団体負</b> 技	全[	国消防县 良県消防	長会負担金 長会東近畿支部 5長会負担金	負担金	398 109 174	負担金補助及び交付金	843	843
							全	国消防協	協会負担金		162	事業費計	14, 446	12, 869
					財源内	訳	財		源の	内	容		14, 440	12, 003
					国庫支出	出金新型コロ	1ナウイル2	ス感染症	対応地方創生	臨時交付金			1, 485	
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	 事業費	12, 677			地方债	責								
財	————— 特定財源	12, 077	12, 009		204	<u>t</u>								
財源内訳	一般財源	12, 677	12, 869	1, 485 12, 961	魚几日士								12, 961	12, 869
μ/ 、		12, 077	12, 009	12, 901									12, 301	12,003

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 消防費 款 55 消防費 目 10 常備消防費 小事業 消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費 中事業 010010 常備消防事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良県消防防災へリコプターを活用し、林野火災等における空中消火活動や交 |通遠隔地における傷病者の救助・搬送、また大規模災害発生時の情報収集活動等 奈良県消防防災へリコプター運行連絡協議会負担金 11.550 負担金補助及び交付金 11, 550 11, 810 ▼を行うために必要な奈良県消防防災へリコプター運航連絡協議会に係る負担金 事業概要 消防防災へリコプターは平常時においても幅広く活用されているが、東日本大 震災や紀伊半島水害においては、その機動性・高速性が再認識されたところであ 【防災航空隊の任務】 火災防御活動 災害応急対策活動 救急活動 広域航空消防防災応援活動 • 救助活動 これまでの取組内容 奈良県消防防災へリコプターの共同運用を継続するため、応分の負担を継続し ている。 事業費計 11, 550 11, 810 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 11, 270 11, 550 11, 810 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 11, 270 11, 550 11, 810 11, 550 11, 810

課名 消防総務課

本業日的及び必要性   東京日的及び必要性   東京日的本の本語   東京日の海内の全体の次音列域は機関に関立と示える。   東京日本の東海寺、人村育成を計画的に実施する。   東京日本の東海寺、人村育成を計画的に実施する。   東京日本のの資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の資質の上を回るための各種教育別様、研修等に要する経費   東京日本の変更の対象を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	- 200 8017	りいいカスト	3 1140 - 323 H214	
中事業   数音訓練事業   中事業   010015   数音訓練程費   日本   2000   数音訓練程度   1,012   1,0	(単位	(単位	(単位	<u>ኔ :                                   </u>
#事業目的必要性 現下の消防力を維持し、更に各種災害、税急需用の増加等、新たな消防需要に 適切に対応するため、高度な知識を持った人材確保が多数であり、消防大学校を はじめ、発見飛消防学校等の教育訓練機関に職員を派遣し、知識・技術等の関節 に実施する。    本土 大 美務選行に不可欠となる国家資格の取得等、人材育成を計画的 事業概要   素食 別	常備消	10 常備消	10 常備消	1防費
現下の消防力を維持し、更に各種災害、飲食無用の増加等、新たた消防需要に 意切に対象するため、高度な知識を持った人材確保が必然であり、消防大学校を はしめ、奈泉無消防学校の砂質可縁機機関に職者を派遣し、知識・技術等の冒熱 た実施する。  - 本業概要 ・ 奈良市消防御員研修規程に基づき、消防各級における専門知識と技術を習熟さ せ、消防期間の資質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費 - 清防力業物理・湯在住宅退去時清掃手数料 - 奈良市消防御員研修規程に基づき、消防各級における専門知識と技術を習熟さ せ、消防期間の資質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費 - 清防力業が発地に満足を選生のより、消防を設しおける専門知識と技術を習熟さ - 世、消防期間の資質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費 - 清防力素が発地・湯在住宅退去時清掃手数料 - 表現の資質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費 - 清防力素が発地・湯在住宅退去時清掃手数料 - 表現、消防力素が表現に表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	•			
選切に対応するため、高度な知識を持った人材確保が急務であり、消防大学校とはら、発展・排防学校の教育訓練機関・1,012 旅費 に支施する。	額:	金額「	金額;	前年度
総務省消防庁実務研修赴任旅費 320	1, 332	1, 332	1, 332	2, 2
事業機要 奈良市消防職員研修規程に基づき、消防各般における専門知識と技術を習熟させ、消防職員の質質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費	12	12	12	
世、消防職員の資質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費 消防大学校入校負担金 920 奈良県消防学校入校負担金 4.396 72 自動車運転免許取得助成金(大型自動車運転免許) 500 各種研修会等出席負担金 115 115 115 115 115 115 115 115 115 11	80	80	80	
までの取組内容 活防大学校をはじめ、奈良県消防学校等の教育訓練機関に職員を派遣するとともに、業務遂行に不可欠となる国家資格の取得、各技能講習受講等、人材の育成に努めている。	1, 860	1, 860	1, 860	2,
もに、業務遂行に不可欠となる国家資格の取得、各技能講習受講等、人材の育成に努めている。  事業費計  財源内訳  財源内訳  国本出会	6, 003	6, 003	6, 003	4, 4
国本山全	9, 287	9, 287	9, 287	8, 9
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 県支出金				
事業費 12,677 8,946 9,287 地方債	$\neg$			
12, 077		-+		
財源内記     特定財源     その他       一般財源     12,677     8,946     9,287	9, 287	9, 287	9, 287	8, 9

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 消防総務課

区分 その他 (単位:千円) 款 55 消防費 会計 01 一般会計 項 10 消防費 目 10 常備消防費 小事業 消防職員貸与被服経費 中事業 010020 消防職員貸与被服経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準等が定 ▶められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全確保に必要となる装備に 被服費(各職員用給与被服物品) 27, 420 消耗品費 27, 420 27, 179 **■ついては、適切に給貸与を実施し、安全かつ適正な消防活動の執行に努めなけれ** 男性職員被服費 ばならない。 女性職員被服費 救助隊員被服費 救急隊員被服費 新規採用者用被服費 再任用職員用被服費 防火衣等災害現場活動用貸与品更新 事業概要 ○制服、活動服等の職員給貸与被服購入 〇防火衣等の災害現場活動用貸与品更新 〇新規採用者用被服及び装備品購入 〇再任用職員用被服購入 これまでの取組内容 全職員に対し一律に給貸与を実施するこれまでの方法を改め、現在は、職員毎 に必要数量を調査の上、各職員の担当する業務内容を考慮した効率的な給貸与を 実施している。 ▶今後は、平成29年3月に改定された「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライ ▶ン」に適合する装備品へ早期に更新し、火災現場において消火活動を行う消防隊 員の安全を確保する。 事業費計 27, 420 27, 179 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 25, 904 27, 179 27, 420 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 25, 904 27, 420 27, 179 27, 420 27, 179

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

42, 279

46, 527

課名 消防総務課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 10 常備消防費 小事業 消防庁舎管理経費 中事業 010030 消防庁舎管理経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 額前年度予算 公務の適正かつ円滑な執行を図るべく良好な職場環境を維持するとともに、市 |民の生命身体財産、暮らしの安全安心を守る消防活動拠点として必要となる消防| 523 消耗品費 523 523 事務用消耗品(蛍光灯、洗剤、トイレットペーパー等) 庁舎の維持管理等に要する経費 3, 826 燃料費 4.048 各消防庁舎用プロパンガス 4.095 269 暖房用灯油 光熱水費 21.780 30. 228 31.020 消防庁舎電気使用料 消防庁舎ガス使用料 1.980 消防庁舎水道使用料 6, 468 施設修繕料(空調設備、給湯器、消防庁舎等修繕) 修繕料 2, 427 2. 427 2, 427 事業概要 高圧ケーブル・気中負荷開閉器交換修理(局庁舎)等 ○消防庁舎(11庁舎)の光熱水費、燃料費、修繕等の維持管理経費 ホース乾燥台ワイヤーロープ・減速機取替修理 ○消防庁舎維持管理に係る消耗品費 ○空調設備及びエレベーター、非常用発電設備等の保守業務委託 1, 876 手数料 電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検) 910 1.743 機械設備検査点検手数料(大型重量シャッター設備定期点検) 423 40 し尿浄化槽検査点検手数料(浄化槽法定点検) し尿浄化槽清掃手数料 123 水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検) 247 71 保険料 71 79 施設賠償責任保険料(消防庁舎11庁舎) 委託料 6.554 消防庁舎清掃委託 1.862 6.568 エレベーター保守管理委託 1.640 これまでの取組内容 空調設備保守点検委託 1.416 施設及び設備等の老朽化により、維持管理に要する経費が増加傾向にある。ま 消防設備保守点検委託 165 た、空調設備及びエレベーターについては、保守部品の供給及び保有期限が終了 機械設備保守点検委託(非常用発電設備・自動ドア) 953 ┃しており、故障箇所によっては修繕不可能な消防庁舎がある。今後は計画的に設 303 建物調査委託(消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検) 備更新を実施するとともに、早期に修繕を行う等、施設及び設備の適正な維持管 229 廃棄物処分委託 理に勤め消防庁舎の長寿命化を図る必要がある。 事業費計 45.655 46, 527 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 42. 279 45.655 46. 527 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源

45.655

46. 527

45.655

課名 消防総務課

小事業         防災センター運営管理経費         会計 01 一般会計 款 55 消防費 項 10 消防費 目 10 常中事業 010033 防災センター運営管理経費           事業目的及び必要性             積 算 基 礎         節 (細節) 金           奈良市防災センターは1,2階部分を市民防災教育施設、3階部分は119番通報受信等の消防指令業務を行う奈良市・生駒市消防指令センターとして運用している。また、災害対応の拠点となる災害対策作戦室を設け、更に4階部分は非常時における二次避難所としての機能を有する多機能、多目的施設の維持管理に要する経費         各消防庁舎用プロパンガス空調設備及び非常用発電設備用灯油         555 燃料費 1,134         燃料費 1,134           「定おける二次避難所としての機能を有する多機能、多目的施設の維持管理に要する経費         電気使用料(庁舎・行政系サーバ電気料金等) 16,801 光熱水費 17,600 修繕料 576         大熱水費 17,600 修繕料 1,000 修繕料 1,000 修繕料 1,000 修         1,000 修繕料 1,000 修	単位:千円) 備消防費 額 前年度予算 689 1,764 377 17,37 000 70
中事業	額 前年度予算 689 1,764 377 17,37 000 76
中事業   010033   防災センター運営管理経費   1,000   修繕料   1,000	689 1, 76 377 17, 37 000 7
奈良市防災センターは1,2階部分を市民防災教育施設、3階部分は119番通報受信等の消防指令業務を行う奈良市・生駒市消防指令センターとして運用している。また、災害対応の拠点となる災害対策作戦室を設け、更に4階部分は非常時における二次避難所としての機能を有する多機能、多目的施設の維持管理に要する経費 名消防庁舎用プロパンガス 空調設備及び非常用発電設備用灯油 1,134 電気使用料(庁舎・行政系サーバ電気料金等) 16,801 光熱水費 17,庁舎水道使用料 576	689 1, 76 377 17, 37 000 7
信等の消防指令業務を行う奈良市・生駒市消防指令センターとして運用している。また、災害対応の拠点となる災害対策作戦室を設け、更に4階部分は非常時における二次避難所としての機能を有する多機能、多目的施設の維持管理に要する経費  「会談情及び非常用発電設備用灯油 「会談情及び非常用表電設備用灯油 「会談情及び非常用表電表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	377 17, 37 000 7
る経費     電気使用料(庁舎・行政系サーバ電気料金等) 16,801 万舎水道使用料 576     北熱水費 17, 17, 17       庁舎設備修理費 物急課事務室移転に伴う機器移設修理     1,000 修繕料 1,000	000 7
救急課事務室移転に伴う機器移設修理	
产入毒式 (F TPM) 2.5	48 5
事業概要○庁舎の光熱水費、燃料費、修繕等の維持管理経費電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検)431○庁舎維持管理に係る消耗品費水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検)198○空調設備及びエレベーター、非常用発電設備等の保守業務委託検査手数料(危険物施設地下タンク漏洩検査)132諸業務手数料(高圧電気断路器操作手数料)80	841 83
消防庁舎清掃委託 1,716 委託料 3, エレベーター保守管理委託 889 消防設備保守点検委託 75 機械設備保守点検委託 752 「非常用発電設備 自動ドア	432 4, 44
施設及び設備等の老朽化による修理や定期点検による故障防止に努める等、施サーバー室エアコン借上 設設備の適正な維持管理と更新を図り、庁舎の長寿命化を推進している。 4種体験設備借上 2,764 庁舎用AED借上 55	7, 31
消耗品費 保険料	12 20
<b>事業費計</b> 31,	427 32, 18
財源内訳 財 源 の 内 容	
国庫支出金	
□ 令和元(決算) □ 令和2(予算) □ 令和3(予算案) □ 県支出金 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
古 世 典	
29, 037 32, 181 31, 427	+
一般財源     29,057     32,181     31,427     一般財源	427 32, 18

一般財源

課名 消防総務課

487

100

区分 その他 (単位:千円) 款 55 消防費 項 10 消防費 会計 01 一般会計 10 常備消防費 小事業 市民防災教育普及啓発事業 中事業 010033 防災センター運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良市防災センターの市民防災教育施設等を活用した防災体験等による市民防 【災教育の普及啓発及び応急手当普及啓発活動等に要する経費 防災体験施設用消耗品購入(煙避難体験用スモーク液等) 20 消耗品費 20 234 印刷製本費 防災啓発チラシ等印刷費用 25 25 184 69 55 備品購入費 55 消火訓練用標的購入 事業概要 ○各種防災体験設備の稼働に必要な消耗品等の購入費 ○チラシやパンフレット等の印刷費 〇市民防災教育に要する備品購入費 これまでの取組内容 市民防災教育施設等を活用した防災体験や応急手当普及啓発活動、及び各消防 署と連携した夏休み子ども消防隊体験フェア、ちびっこレスキューチャレンジ等 のイベントを開催し、市民の防災意識の高揚に努めてきた。今後もイベントの開 催に加え、新たに整備した防災指導車を活用し、市域全域をターゲットにした防 災啓発を実施、地域防災の活性化を目指す。 【防災センター来館者数】 平成25年度 20.372人 平成26年度 20,177人 事業費計 100 487 平成27年度 10.568人 0 平成28年度 18.868人 財源内訳 内 容 平成29年度 17.556人 国庫支出金 平成30年度 19.973人 令和元年度 18,755人 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 487 478 100 特定財源 その他 源 内訳

一般財源

100

487

478

課名 消防総務課

	7									林也	/I <del>.</del>	沙心态分录	
区分 その他													立:千円)
   小事業   消防団運	<b>党</b> 事業			会計	01 一般会計		款 55	消防費	項 1	0 消防費	目	15 非常備	請消防費
7. 事業 内侧固建	ロザ木			中事業	010010 消防団	運営経費							
事業目的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
	動員力、即時対応力。 図営、ポンプ格納庫等の				団員報酬					57, 283	栖舜	57, 283	57, 283
				療養	補償費及び休	業補償費				2, 000	災害補償費	2, 000	2, 000
				退職	報償金					21, 176	報償費	21, 176	18, 913
				災害	出動に伴う費	用弁償				20, 999	旅費	20, 999	21, 004
				消防	団長交際費					18	交際費	18	18
事業概要	30人の報酬、費用弁償	等に係る経費		活動	用消耗品、消	防団関係施	<b>記設維持</b> (	に係る消耗品	購入	34	消耗品費	34	34
〇ポンプ格納庫等消 〇奈良県消防学校入	Í防団関係施設の維持¶ 、校経費			消防	出初式炊出訓	練用プロバ	パンガス			10	燃料費	10	10
〇令和4年消防出初 〇各消防団関係団体				消防	出初式案内状	、各種表彰	<b>状印刷</b>			71	印刷製本費	71	71
					プ格納庫等電 プ格納庫等水					1, 454 524	光熱水費	1, 978	2, 100
				消防	出初式炊出訓	練用賄材料	費			60	賄材料費	60	60
				郵便	料					19	通信運搬費	19	19
これまでの取組内容		おける消防団員の出	動により 団員の活		プ格納庫し尿	処理、浄化	<b>:</b> 槽維持f	<b>管理手数料等</b>	;	151	手数料	151	141
動意欲の向上及び地より、多種多様化す 向上並びに基本団員	3域住民の信頼の高ま る消防団活動で特定( の活動を補完すること の活動を補完すること の一層の充実強化に取	りにつながっている。 の任務に限り従事し、 とを目的とした学生	また、令和2年4月 消防及び防災力の	消防	団関係団体負消防団員等公 奈良県消防協会 日本消防協会 奈良県消防学 奈良県都市消	務災害補償 会負担金 福祉共済掛 <b></b> 交入校負担	·金 !金	基金掛金		22, 995 946 3, 090 15 100	<sup>免租金補助及び交付金</sup> 事業費計	27, 146	
				財源内	<b>=</b> □	財	源	D	内	容	于不良的	130, 945	128, 196
				国庫支出		H/1	//尔		P J	甘			
				県支出:									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)										
事業費	130, 850	128, 196	130, 945	地方債									
財源 特定財源 内积 一般財源	20, 137	20, 913	23, 176	その他	消防団員等	<b>等公務災害</b>	補償及び	、共済基金収,	λ			23, 176	20, 913
内 一般財源	110, 713	107, 283	107, 769	一般財活	源							107, 769	107, 283

課名 消防総務課

									<b>林 1</b>		<b>/</b> F	的心态统	
区分 その他												(単作	立:千円)
	er — sile			会計	01 一般会	計	款 55	消防費	項 10 消防費		目	15 非常(	<b></b>
小事業消防団活性	<b>E化事業</b>			中事業	010010 消	 防団運営経費	,						
						積		基 礎		節	(細節)	金 額	前年度予算
		地域コミュニティづ											
が自主的に行う地域( 防防災活動を推進し、				消防	団員セース	フティ・ファ-	ーストエイ	イド研修講師報	償費 27	0 ‡	<b>最</b> 償費	270	27
				消防	団員セース	フティ・ファ-	ーストエイ	イド研修講師旅	費 18	6	旅費	186	18
				消防	i団活性化力	く会、ファー:	ストエイト	<sup>ド</sup> 関係消耗品等	25	0 消	耗品費	250	26
				当时	闭话性化力	- 会闘催ポス	々 <b>— ▪</b> 広幸	<b>B誌等印刷費</b>	14	O ED F	削製本費	140	14
								以此分时则其					
				消防	団活性化ス	大会参加者障	害保険		2	1   传	<b>保険料</b>	21	2
事業概要 〇消防団活性化推進0	のための事業計画 <i>た</i> 。	方面隊を対象に草焦		消防	団活性化力	<b>大会会場設営</b>	業務委託		28	9 3	<b>美託料</b>	289	28
〇市内に所在する企業	業で、消防団活動に	協力している企業を・	一定基準で選考し、			<b>大会会場借上</b>			10	,	料及び賃借料	157	15
国が進める「消防団協 〇消防団員のスキルフ	<sup>筋刀事美</sup> 所」として。 アップのための研修	認定し表示証を父付 を継続開催し、地域	防災力の強化を図	消防	団活性化力	<b>大会音響設備</b>	昔上		5	0			
る。				消防	·団活性化等	事業関係備品原	購入		8	0 備品	品購入費	80	8
これまでの取組内容	« <u>o d t d f f l l l</u>	て 正当叶によいて	t 바랍니 જ 폭 L t 또										
動を展開し、消防・防	防災力の向上、コミ	て、平常時において ュニティの活性化に	も大きな役割を果た										
している。地域におけ													
消防団の活性化と地域	或防災力の強化に努	めている。											
					_					争	業費計	1, 393	1, 40
				財源内		財	源	の	内容				
				国庫支出									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
事業費	2, 815	1, 400	1, 393	地方債	Ę								
財特定財源	2, 310	., 100	., 000	その化	<u>b</u>								
源				的几 B- <del> </del>									
訳 一般財源	2, 815	1, 400	1, 393	一般財	<i>i</i> /示							1, 393	1, 400

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 令

一般財源

1.880

1, 948

課名 消防総務課

2, 498

1, 948

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 55 消防費 項 10 消防費 15 非常備消防費 小事業 消防団員貸与被服経費 中事業 010015 消防団員貸与被服経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 消防団員の規律の保持及び秩序ある団体行動を目的とした奈良市消防団員服制 |規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服等の貸与に要する経費 被服費(消防団員用貸与被服物品) 4. 498 消耗品費 4. 498 2.948 新規入団者用貸与品購入(編上靴) 消防団員貸与品更新(活動服・アポロキャップ等) 消防団員貸与品更新(制服・制帽・ネクタイ等) 災害現場活動用貸与品更新(防火衣・雨衣等) 災害現場活動用貸与品購入(編上長靴) し 災害現場活動用防火衣購入 消防団員安全装備品整備等助成事業 ・コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業) 事業概要 ○消防団の装備の基準の改正に伴う防火衣、編上靴の整備 ◯貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に対応するための経費 ○消防団員安全装備品整備等助成事業活用による現場活動用防火衣の更新 〇新規入団者用貸与品購入 これまでの取組内容 消防団員の被服については、汚損・磨耗・毀損による貸与物品の整備や新入団 ▋員に対する被服の整備が必須であり、外部資金の活用を図りながら整備に努めて いる。また、服制基準の改定に対応するため順次整備を行っている。 事業費計 4.498 2.948 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.095 2.948 4.498 消防団員安全装備品整備等助成金 特定財源 その他 源内訳 215 1.000 2.000 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業) 2.000 1.000

一般財源

2, 498

一般財源

4, 362

1, 965

課名 消防総務課

1,965

1, 965

区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 15 非常備消防費 小事業消防操法大会事業 中事業 010020 消防操法大会経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 消防団の消防技術向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展を目 めとして開催される消防操法大会への出場に向けた特別訓練等の実施に要する経 費用弁償(消防操法特別訓・消防操法大会参加) 1.700 旅費 1,700 1,700 消耗品費 消防操法用被服費(操法用シューズ・革手袋等購入) 133 133 133 消防操法大会参加者送迎用バス借上 132 使用料及び賃借料 132 132 事業概要 〇消防操法特別訓練及び消防操法大会参加に要する消防団員報酬 〇消防操法用被服の購入 これまでの取組内容 消防操法大会の出場に向けた訓練を通じて、知識・技術の向上を図るととも に、地域住民、関係団体等への理解を得て、消防団活動の充実発展を図ってき た。 事業費計 1.965 1.965 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4, 362 1, 965 1.965 財源内訳 特定財源 その他

一般財源

1, 965

課名 消防総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 55 消防費 項 10 消防費 15 非常備消防費 小事業 消防団消防機器管理経費 中事業 010025 消防団消防機器管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 東日本大震災という未曽有の大災害をはじめ地震や局地的な豪雨等による災害 ┃が各地で頻発している。そのような災害からの住民の生命、身体及び財産を保護 消防団員現場活動用無線機電波利用料 84 負担金補助及び交付金 84 84 ■するための地域の防災力の中核として消防団が果たす役割は重要であり、さらな る消防団の活動の充実を図るべく、消防団装備の整備を行う。 事業概要 消防団4方面隊の消防隊計111隊の各隊に配備したデジタル簡易無線機に係る維 持管理経費 これまでの取組内容 消防団の装備についてはヘルメットをはじめ雨衣、防火衣等の安全保安装備、 軽四積載車等の車両整備など装備の充実を図ってきたが、消防団が地域における ■防災力の中核としての活動の充実を図るうえで情報通信資機材においても計画的 な整備が必要となることから、平成27年度及び28年度の2年間でデジタル簡易無 線機209台を配備した。 事業費計 84 84 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 84 84 84 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 84 84 84 84 84

課名 消防総務課

区分 投資的 (単位:千円) 項 10 消防費 30 消防施設費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 小事業消防施設整備事業 中事業 010010 消防施設整備事業 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 女性活躍推進における消防庁が要請する数値目標達成のため、女性消防吏員確 保推進対策の一環として、関連施設を整備し、女性の職域拡大を図る。 奈良市・生駒市消防指令センター女性用浴室設置 3.600 工事請負費 3,600 事業概要 奈良市・生駒市消防指令センター(奈良市防災センター3階 指令課)に女性用浴 室を設置し、女性の就労環境を整備する。 これまでの取組内容 事業費計 3.600 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 3,600 2,000 財源内訳 特定財源 その他 2, 926 奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金(生駒市) 926 一般財源 一般財源 674 674

課名 消防課

										砵但		用奶酥	•	
区分 その他													単位	: 千円)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			会計	01 一般会	計	款 55	消防費	項 10 洋	肖防費	目	10 常	備消	防費
小事業常備消防事務網	全貨			中事業	010010 常	備消防事務経	費	l			•			
 事業目的及び必要性						 積	算	基礎			節(細節)	金	額i	前年度予算
消防として災害対応能	力の充実強化及び	び課事務運営に係る	<del></del> 経費											
						隊員黄熱病予阪		- 414		4	旅費		358	19
						家合同訓練(全 東近畿地区大会		丘畿ブロック) 説明会		270 9				
				緊急	創消防援助隊	隊登録に係る b				30				
					終救助隊セミ 終消防救助隊					10 35				
				国防	闭的拟则的	<b>外</b> 建捞训褓				33				
				事務	8用消耗品等	手				418	消耗品費		418	41
事業概要														
あらゆる災害の発生危 災害から、市民の生命、	険や建築物の大規 財産等を守るたる	規模化及び深層化、 め、消防として災害	複雑多様化する各種 対応能力の充実強化			送用郵便切手 基本使用料(緊	<b>会</b> :34 叶 +	프마닷田/ 또		5 419	通信運搬費		424	34
を図るため、消防職員の	技術向上を目的。	とした派遣や、消防	環境を的確に把握 環境を的確に把握	1 日	透布电话	8本使用科(繁	<b>湿用</b> 的抗	長助隊用) 寺		419				
し、継続的かつ安定した	消防業務を遂行す	する。						〔畿ブロック)		218	使用料及び賃借料		233	16
						機関と大阪ガス 東近畿指導会及				4 11				
				7H IV.	J 17X LOJ J X (19) A	K.匹畝旧寺五》	X O. ±. 10.1	פיו ועי		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
				緊急	消防援助陶	隊情報収集用道	通信器			44	備品購入費		44	(
						云管理者協会負				75	負担金補助及び交付金		312	31:
これまでの取組内容					型衛星地球 :講習会出席	求局利用分担st ₹負±10全	È			135 102				
消防として、あらゆる			を守るため、消防体		стадил	ner				102				
制の充実強化、及び職員	の技術向上を図 <sup>・</sup>	っている。												
											事業費計	1,	789	1, 42
				財源内		財	源	の	内	容			7	
				国庫支出	出金									
	和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金					_				
				地方信	害								$\dashv$	
事業費	1, 123	1, 428	1, 789	地力制	具								_	
財源 特定財源 内 一般財源				その作	也									
内中般財源				一般財	·源							,	700	
加加	1, 123	1, 428	1, 789	130,741								1,	789	1, 428

課名 消防課

### 2													IN. II		ו נפו נוז		
# 本業	区分	その他														(単位	5:千円)
中事業   310015   教育訓経経費   お			4.1			会計	01 一角	<b>设会計</b>	款	55 消防	費	項 10 %	肖防費	目	10	常備消	防費
接着自的及び必要性	小章	事業 教育訓	練事業			中事業	010015	教育訓練経費	,								
報報を終わずる各種災害に対応が可能となるよう体制の機立を目前し、人命教 助き機能とした活動を展開するため、教助隊員等の専門的知識及び技術の更な 指揮実務研修 教助技術訓練用仮設訓練塔修籍 190 体種料 190 1 特殊災害訓練参加負担金 21 ***********************************	車業	日的乃び必囲	i I/H			1 3 51	0.00.0			Ħ	<b>工林</b>			な (細な)	仝	安百	並左在3
加金長優先とした活動を展開するため、教助隊員等の専門的知識及び技術の更な 指揮実務研修 37 株体業業務研修 37 株の技術製料用仮設製練塔修植 190 体部料 190 体部料 190 は一种殊災害訓練参加負担金 21 *** *** *** ** ** ** ** ** ** ** ** **				ドレかるトラ体制の確	立た日华   人会勘			1貝	<del></del>	至	TAE			(יום שיי) יום	317	領	削牛及了
特殊災害訓練参加負担金   21   5=+40030125+4   21   5=+4003	助を:	最優先とした	:活動を展開するため、	救助隊員等の専門的	知識及び技術の更な	実践								旅費		96	9
#実際整 検験多様化する各種災害に的陰に対応が可能な消防体制の確立を目指すうえ で、故令市において実施される訓練又は研修に参加し、参加した隊員による当市 での取録内容  特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに 世気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に 必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。						救助	力技術訓	練用仮設訓練	塔修繕				190	修繕料		190	19
接触多様にする各種災害に的確に対応が可能な消防体制の確立を目指すうえ で、設今前において実施される制練とは耐能に参加した場員による当前 での訓練や研修を開催し、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強 上を図る。  -						特殊	株災害訓	練参加負担金					21	負担金補助及び交付金	Ē	21	1
接触多様にする各種災害に的確に対応が可能な消防体制の確立を目指すうえ で、設今前において実施される制練とは耐能に参加した場員による当前 での訓練や研修を開催し、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強 上を図る。  -																	
で、政令前において実施される訓練又は研修に参加し、参加した隊員による当市での訓練や研修を開催し、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強しを図る。  - 九までの取組内容  特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに比較の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。  - 東東費			久種巛宝に的確に対応	が可能な当時は割の	確立を日指する。												
	で、 での	政令市におい 訓練や研修を	ヽて実施される訓練又は	は研修に参加し、参加	した隊員による当市												
特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに 士気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対する意識改革が図れた。       必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。       財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内記     財源内記     財力     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東京出金	化を	図る。															
特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに 士気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対する意識改革が図れた。       必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。       財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内記     財源内記     財力     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東京出金																	
特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに 士気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対する意識改革が図れた。       必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。       財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内記     財源内記     財力     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東京出金																	
特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに 士気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対する意識改革が図れた。       必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。       財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内記     財源内記     財力     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東支出金     東京出金																	
±気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に 必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。   事業費計 307 3	これ	までの取組内	容														
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源の 内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   リカス   サカス    士気	の向上が図オ	ιた。また、局内研修会	€を開催し、全職員に	対し消防力の向上に													
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源の 内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   リカス   サカス																	
財源内訳   財源内訳   財源の 内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   県支出金   サカラ													事業費計		307	30	
令和元 (決算)   令和2 (予算)   令和3 (予算案)   中方債					財源内	訳	ļ	オ	源	の	内	容					
事業費     275     304     307     地方債       財源の内     特定財源     その他						国庫支出	出金										
事業費     275     304     307     地方債       財源の内     特定財源     その他			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
財源内内記     特定財源     その他       一般財源     275     304     307     一般財源		事業費				地方值	債										
内     一般財源     275     304     一般財源       307     3	財源	特定財源				その作	他										
	内訳	一般財源	275	304	307	一般財	扩源									307	30

課名 消防課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 目 10 常備消防費 小事業 消防機器管理経費 中事業 010035 消防機器管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 複雑多様化する消防事象に対応するため、消防活動上必要とされる消防救急車 ┃両や資機材を良好な状態に維持管理し、消防体制の強化を図る。 車両購入に伴う中間検査(災害対応特殊救急自動車ほか) 254 旅費 254 305 消耗品費 924 2. 372 消防用ホース等 2.358 車両及び資機材整備消耗品等 1.434 修繕料 車両修理 3.500 16, 063 51. 780 6.374 継続検査受整備(47台) 12カ月定期点検整備(37台) 1, 492 3カ月・6カ月点検(71台) 1, 407 はしご付消防自動車年次点検整備(3台) 968 事業概要 共同運用はしご車整備 655 複雑多様化する各種災害に対応できるよう、消防救急車両の点検整備並びに、 150 高度救助資機材等修理 各種資機材の修繕又は整備を実施、法令又は整備指針に従い適正な維持管理を図 小型ポンプ等機械器具修繕 1, 517 る。 高圧空気容器耐圧検査手数料 99 手数料 3. 210 2. 978 1.287 高圧ガス製造施設定期自主検査(4施設) 空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料(88本) 1.089 その他各種検査手数料 515 220 公用車売却に伴う緊急装備品処分手数料 422 保険料 422 381 自動車損害保険料(継続及び新規 計49台) 備品購入費 空気呼吸器用高圧空気容器等備品購入費 5. 169 5, 169 1,604 これまでの取組内容 消防活動に万全を期すため、各種資機材の維持管理を実施するとともに、各車 2.699 公課費 2.699 2.306 自動車重量税(継続及び新規 計49台) ■両法定点検など、良好な状態を維持できるよう点検整備を実施した。 使用料及び賃借料 18 事業費計 30. 175 61, 744 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 26, 289 61.744 30, 175 特定財源 その他 源 470 327 消防車両共同運用負担金 327 470 内 一般財源 一般財源 29.848 26, 289 61, 274 29, 848 61, 274

課名 消防課

		_								HP	K 12		/	
区分	その他												(単位	立:千円)
als =	业叶江和	<del></del>			会計	01 一般会計		款 55 消	<u></u> 方費	項 10 消	 仿費	目	10 常備消	的費
小事	洋 消防活動	争耒			中事業	010040 消防活動	経費			, ,				
事業目	——── 目的及び必要性	ŧ					積	算 基	礎		1	節(細節)	金 額	前年度予算
	推多様化する名 講入又は整備を	∱種災害に即応できる。 F図る。	よう、車両燃料等消	坊活動に必要な物資	消火 危救 毒 消防	活動等消耗資材 物等災害対応資 用資機材  物災害用資材 活動用支援資機、消防援助隊活動	材等			1	450 737 , 062 655 290 100	消耗品費	3, 294	
事業権	班 亜				ガソ 軽油	リン					, 697 , 328 600	燃料費	18, 625	24, 878
複杂	推多様化する名	ト種災害に即応できる。 使用した水道水や車両炉	よう、資機材の整備が対象は	を実施するととも	緊急	消防援助隊活動	用食糧				300	食糧費	300	(
		5活動の遂行を図る。	然作 守 旧则 但 到10亿;	女は巨の文田寺と		運用シート					90	印刷製本費	90	90
					消火	活動用消火栓使	用負担金				308	負担金補助及び交付金	308	308
消队 防活動		ンた遂行を図るため、氵 銭材の整備を図るとと										事業費計		
					財源内	訳	財	源	の	内	容		22, 617	28, 427
					国庫支出								1, 000	
			△和0 (又質)	令和3(予算案)	県支出		기장/미 회]	∸41こ <del>까</del>					1, 000	
	 事業費	令和元(決算)	令和2(予算)		⊥ıb → /=									
財	特定財源	22, 006	28, 427	22, 617	2.04									
財源内訳	一般財源	20.000	20. 107	1, 000	6D. B.4								04 04=	00.40
沉	125771 1105	22, 006	28, 427	21, 617	13~741								21, 617	28, 42

課名 消防課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 55 消防費 項 10 消防費 目 15 非常備消防費 小事業 消防団消防機器管理経費 中事業 010025 消防団消防機器管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行ううえ で必要とされる小型動力ポンプ等の資機材や車両等の整備を行い、良好に維持す 車両等整備用消耗品 420 消耗品費 1. 448 1.393 ることで消防活動等の強化を図る。 775 消防用ホース 230 ポンプ等整備用品 背負い式消火水のう 23 燃料費 1.443 ガソリン 1.119 1. 168 軽油 49 車両修理 500 修繕料 4, 876 5, 449 継続検査受整備(38台) 2, 334 事業概要 1.021 12カ月定期点検整備(60台) 消防団員における消防活動等の円滑な遂行を実施するため、市内に配備してい 6カ月点検(4台) 51 |る小型動カポンプ等の消火用資機材の整備、また車両等の適切な維持管理を実施 庁用器具等修繕 30 し、消防団における地域防災力の強化を図る。 小型動力ポンプ修理 600 その他装備品等修繕 340 緊急装備品等引取処分手数料(2台) 44 手数料 44 66 自動車損害保険料(継続検査及び新規登録 計39台) 305 保険料 305 523 9 使用料及び賃借料 サイレン吹鳴設備電柱共架料(19本 関西電力・NTT) 公課費 374 527 自動車重量税(継続検査及び新規登録 計39台) 374 これまでの取組内容 地域防災力の充実強化を図るため、各種資機材の整備及び配備、また車両の常 時運行が可能となるよう点検整備を実施した。 備品購入費 2.310 事業費計 8. 224 11, 720 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 770 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8.029 8. 224 11, 720 特定財源 その他 源内訳 770 一般財源 一般財源 8. 029 8. 224 8, 224 10, 950 10, 950

課名 消防課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 目 20 水防費 小事業 水防資器材整備事業 中事業 010015 水防資器材整備経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 突発的かつ局地的な集中豪雨による洪水等による被害に対し、水防法に基づ き、水災や土砂崩れ等による被害軽減を目的とし、資機材整備を計画的にすす 水防シート等水防活動用資材 76 消耗品費 76 76 め、水防活動体制の充実強化を図る。 原材料費 30 30 30 土のう用資材 事業概要 水防活動用品及び同資機材の計画的な整備を図り、適切に必要な資機材の配備 を行い、水防活動体制の強化を図る。 これまでの取組内容 突発的な水災に対応すべく、水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対し計画 的に必要な資機材の配備を実施している。 事業費計 106 106 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 106 96 106 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 106 106 106 96 106

一般財源

4, 659

4, 770

課名 消防課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 目 25 消防施設維持費 小事業 消防施設維持補修事業 中事業 010010 消防施設維持補修経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設並びに各種災害時 に消防団活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等の施設の良好な維持管理の徹底を ポンプ格納庫等消防施設修繕 4, 286 修繕料 4.770 4, 770 図る。 484 消火栓区画線修繕 事業概要 防火水槽等の消防水利、地域活動拠点となるポンプ格納庫等は常時使用が可能 **■となるよう維持管理を行い、経年劣化等による補修必要施設の修繕又は改修を実** 施する。 これまでの取組内容 防火水槽、消火栓などの消防水利の修繕実施と、ポンプ格納庫又はホース乾燥 台等の修繕を計画的に実施している。 事業費計 4, 770 4, 770 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4, 770 4, 770 4, 659 財源内訳 特定財源 その他

4, 770

4, 770

一般財源

4, 770

課名 消防課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 55 消防費 項 10 消防費 目 30 消防施設費 小事業 消防車両整備事業 中事業 020010 消防車両整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年増加傾向にある複雑多様化する各種事象に対し、的確に対応し、安定した 住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び積載資器材の計画的な更新整 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(1台) 72,000 備品購入費 106, 500 235, 900 備を図り、各種災害事象への対応能力の向上を図る。 高規格救急自動車(1台) 27,000 消防団用普通積載車(1台) 7, 500 事業概要 長期使用に伴う車両及び積載資機材の機能低下した車両等を、それぞれの耐用 【年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。 これまでの取組内容 複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施したうえで、 ■故障頻度や修繕部品の供給停止などを含め更新車両の選定を行い、更新計画の見 直しを図りつつ、計画的な車両更新を実施している。 事業費計 106, 500 235, 900 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 緊急消防援助隊施設整備費補助金 22, 013 12,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 235, 900 106.500 47, 960 83, 000 123, 900 特定財源 その他 源内訳 47, 953 235, 900 105, 013 100,000 一般財源 一般財源 1.487 1, 487

課名 消防課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 消防費 款 55 消防費 目 30 消防施設費 小事業 小型動力ポンプ整備事業 中事業 020015 小型動力ポンプ整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 通常火災はもとより、震災等発生時における多発火災、密集地における大規模 火災等に対応が可能となるよう、経年により機能等の低下した消防団に配備して 小型動力ポンプ(4台) 6.800 備品購入費 6.800 8.000 【いる小型動力ポンプを計画的に更新し、地域防災力の増強と円滑な消防体制の強 化を図る。 事業概要 長期使用による機能低下、又は故障等が多発する小型動力ポンプについて、継 ■続使用が不可能とされるポンプについて、計画的に更新整備を実施する。 これまでの取組内容 火災等における態様は変化してきていることを踏まえ、市内における均一な地 域防災力及び消防団における消防力の向上が図れるよう計画的に整備を実施して いる。 事業費計 6.800 8.000 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 消防力<u>強化支援</u>事業補助金 2.169 事業費 地方債 8,000 15, 984 6.800 4,600 8,000 財源内訳 特定財源 その他 15, 900 8,000 6, 769 一般財源 一般財源 31 31 84 0

課名 消防課

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 消防費 款 55 消防費 目 30 消防施設費 小事業 消火栓整備事業 中事業 020025 消火栓整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防 水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全を図る。 消火栓新設及び設置負担金(1基) 535 負担金補助及び交付金 9.000 9.000 8, 465 消火栓維持補修経費負担金(18基) 事業概要 火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置 し、また既存消火栓補修を実施し、災害時に即使用が可能となるよう整備する。 これまでの取組内容 消防活動を円滑に行えるよう、日常の点検を通し、整備の必要な消火栓の修繕 を実施するともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持 管理に努めた。 事業費計 9.000 9.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 8, 999 9,000 9.000 8, 100 9,000 財源内訳 その他 特定財源 8.900 9,000 8. 100 一般財源 一般財源 99 0 900 900

課名 消防課 区分 投資的 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 30 消防施設費 小事業 防火水槽整備事業 中事業 020020 防火水槽整備事業 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 消防活動における重要な消防水利について、市内の均一な水利施設を配置し、 消火栓の設置が困難、又は水道配管に余裕のない地域に対して、市民の安全安心 耐震性貯水槽40㎡型 1基 8.000 工事請負費 8.000 ▶を図るため、耐震基準を満たした防火水槽を整備するために必要な経費。 事業概要 消防水利として震災時にも使用できる耐震性防火水槽を設置し、火災発生時又 は震災時における消防水利を確保し、住民の安全安心を図る。 これまでの取組内容 水利不便地及び消火栓等設置が困難な地域に対し、計画的に消防水利の充実図 れるよう、市民又は職員の意見をもとに調査等を行い、水利不便地として施設の 整備を計画している。

		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	<b>水入田並</b>		
	事業費		0	8, 000	地方債	8, 000	
財源	特定財源			8, 000	その他		
内記	一般財源		0	0	一般財源	0	0

財源内訳

国庫支出金 厚支出金 事業費計

容

0

8.000

課名 予防課

														<b>林</b> 1		了闪际		
区分	そ(	の他														(	単位	:千円)
≡ دار	車業 点	常備消防事	<b>変数</b> 数				会計	01 -	般会計	款	55 消防	ī費 	項 10	消防費	目	10 常	備消	防費
小号	尹未 片	51佣/月12万事	9伤在复				中事業	01001	0 常備消防薬	事務経費			•		•			
事業	目的及び	び必要性								積 第	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
予	防業務の	の積極的な	かつ厳正な執行によ	る予防行政の	の充実強	ľŁ												
							第69	回全国	国消防技術者	合議等				163	旅費		163	164
							事務	用消耗	毛品等					857	消耗品費		857	857
							写直	現像代	<b>光等</b>					71	印刷製本費		71	71
									-	ī								
							引火	点試態	<b>食器等修繕料</b>	ł				32	修繕料		32	32
									はがき					49	通信運搬費		184	184
事業	概要						電話	料金等	<del>}</del>					135				
複数	雑多様の	化する建築	築物等において、火 ルを図り、またル※	災・爆発等:	が依然と	して後を絶たないた れらの情報統計の蓄			当火器回収手					193	手数料		331	331
			に寄与する。	ᅁᆙᆸᇎᇌ	77 U. (/		<b>建</b> 及	処埋に	に伴う成分分	竹寺				138				
									を援システム 使用料	事務機器	借上料			89 17	使用料及び賃借料		207	199
								·理路19 ·場使用						48				
							消防	実務情	青報サービス					53				
							超音	波厚さ	計					158	備品購入費		158	30
		取組内容の変貌にも	対応するため 関係	機関との油	進を強化	し、情報の収集に努												
			を図るとともに、合															
															事業費計	2,	003	1, 868
							財源内			財	源	の	内	容			$\exists$	
							国庫支出	金										
			令和元(決算)	令和2(	予質)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業	<b>書</b>					地方債	Ę										
B <del>√</del>			1, 362		1, 868	2, 003											-	
財源内訳	特定	官財源	1, 362		1, 868	2, 003	その他	危	険物関係申	請手数料、	、証明手数	数料				2,	003	1, 868
内訳	一般	段財源	0		0	0	一般財法	源									0	C
ш			0		U	U			150								U	

課名 予防課

										<b>林</b> 口		小川味		
区分 その他														: 千円)
小事業 防火啓発推進事	· <del>**</del>			会計	01 一般会計	款	55 消防	費	項 10 2	肖防費	目	10 常	備消	坊費
小争未 防火谷宪推连争	·未			中事業(	010045 防火啓発推過	<b>進経費</b>			•					
事業目的及び必要性					租	責 算	基	礎			節 (細節)	金	額前	<b></b>
住民の生命身体、財産を	上火災から守り安	全な地域社会の実	現を図ることを目的											
とする。					啓発用品 用消耗品等					05 !11	消耗品費		316	1, 30
					火災警報器用チラシ 財防火啓発チラシ	·等				37 32	印刷製本費		169	16
				ぬい	ぐるみクリーニング	•				17	手数料		17	1
				少年	消防視察研修バス借	上料			1	43	使用料及び賃借料		143	14
事業概要														
防火訓練をはじめとする														
て、火災予防啓発を実施す	「る寺のソフト面	1の允実を図り火災	予防の徹底を期す											
これまでの取組内容														
「安心・安全の奈良市」 活動を実施している。少年														
ともに消防施設見学会、消			の間外と久心りるこ											
											事業費計		645	1, 63
				財源内語	訳	財	源	の	内	容			040	1, 03
				国庫支出	<u>———</u> 金									
				県支出会	<b>&amp;</b>									
<b>令</b> 和	和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
事業費	3, 077	1, 638	645	地方債	t l									
財源     特定財源       内。     一般財源	3, 077	435	645	その他	<b>在吟咖啡</b> /	工 米石小							645	40
内	ა, 077			)	厄陝物関係中語-	<u>十                                    </u>							645	43
記 一般財源	0	1, 203	0	一般財源	1000								0	1, 20

課名 予防課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 消防費 款 55 消防費 目 10 常備消防費 小事業 女性防災クラブ活動助成事業 中事業 010045 防火啓発推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命 ▋身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。 女性防災クラブ等活動助成金 3, 937 負担金補助及び交付金 3. 937 4, 153 事業概要 地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの ■組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助 成金 これまでの取組内容 各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災 警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域 で実施 事業費計 3.937 4. 153 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4.086 4, 153 3, 937 財源内訳 特定財源 その他 558 646 危険物関係申請手数料 646 一般財源 一般財源 3, 528 3, 291 3, 291 4, 153 4, 153

課名 救急課

		_										林石		秋心	<u> </u>	
区分	その他														(単位	:千円)
小車	■ ■業 常備消防事	<b>与3欠4又</b> #4.			会計	01 一般	会計	款	55 消防費		項 10 消	i防費	目	10	常備消	防費
小手	1 吊佣用的目	自務在貸			中事業	010010 7	常備消防事務	経費		•			•			
事業	目的及び必要性						積	算	基礎				節 (細節)	金	額	前年度予
良県ス	メディカルコン	・財産を守るために救 トロール協議会で整仮 隊員の各種研修等への	備された救急救命士	の生涯教育(病院実	近畿	救急医学	·研究会救急[	隊員部会	会等参加旅費			347	旅費		347	30
救急体	本制の充実強化		が多加、印氏の生命	・別座をするための		5用消耗品	ほか					156	消耗品費		156	15
					患者	等搬送事	業乗務員適何	壬証ほか	`			214	印刷製本費		214	21
					搬送	業務用郵	<b>I便料</b>					21	通信運搬費		21	2
					救急	救命士賠	信責任保険:	年間保険	<b>美料</b>			106	保険料		106	10
事業権		会救急隊員部会旅費(	まか		救急	救命士国	家試験受験	手数料に	ほか			112	手数料		112	11
患者		務員適認証ほか	ω <i>ι</i> ν		病院	実習委託	ほか				:	2, 056	委託料	2	2, 056	2, 49
救急	<b>急救命士賠償責</b>	 任保険年間保険料 業務委託に基づく委言	<b>王料</b>		事務	<b>ろ機器借上</b>	料ほか					225	使用料及び賃借料		225	22
救急	急隊員部会参加 急救命研修所入	負担金			近畿	救急医学	研究会研修:	会出席負	負担金ほか			5, 153	負担金補助 及び交付金		5, 153	5, 00
					救急	救命士免	許登録免許	涚				27	公課費		27	2
市月		を守るための救急体制 上を目的とした各種研		命士を含む救急隊員												
の技り	州及ひ知畝の何.	上を日的とした合性の	が 一													
													事業費計	,	3, 417	8, 66
					財源内	訳	ļ	<del>t</del>	源	<b>D</b>	内	容				0, 00
					国庫支出	出金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	2, 746	8, 666		地方债	į										
財源内訳	特定財源				その他	<u>t</u>										
内訳	一般財源	2, 746	8, 666	8, 417	一般財	源									3, 417	8, 66
						_										

課名 救急課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 10 常備消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 目 小事業 消防機器管理経費 中事業 010035 消防機器管理経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動 |等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すために 救急活動に使用する資器材の整備修繕料 700 修繕料 700 700 要する機器管理経費 救急活動に使用する除細動器の定期保守点検料 290 手数料 290 247 事業概要 救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕費 救急活動に使用する除細動器の定期保守点検費 これまでの取組内容 救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施 事業費計 990 947 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 709 947 990 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 709 947 990 990 947

課名 救急課

### 2 10 1   配金計 数 15 消防表 項 10   利防養 目 10   本債漁防費			7								林石		<b>水心床</b>	
中事業   100360   河防汚動発養   中事業   100360   河防汚動発養   平事業   では知り   金 和	区分	その他												
中等業 010040   所防活動経費  非型コロナウイルス能染症の感染拡大や破雑多様化する核急等薬に対応するため、核急活動の過度化を図り、あらゆる熱急等率に対応するため、核急活動の過度化を図り、あらゆる熱急等率に対応し、有限の変や  「教急活動用消耗器」 18,246   消耗品式 18,246   消耗品式 18,246   次条件を存在したした変な経費。 4,764   4,764   5,00   4 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	小耳	* 当吐汗毒	h 車 <del>坐</del>			会計	01 一般会計	款	55 消防費	項 1	0 消防費	目	10 常備	消防費
新型コーナッイルス度金値の要を拡大や保護を指化する数色事業に対応するため、物名活動の変化・数名活動用深葉料等 4,764 医素料料 4,764 医素料料 4,764 医素料料 4,764 医素料料 4,764 医素料料 3,040 手製料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料 5,000 都高速入程 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料料 4,764 医素料料 4,764 医素料料料 料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料料	小当	一	]			中事業	010040 消防活動紹	費		•		•		
次 永急活動の高度化を回り、あらゆる秋急事業に的確に対応し、市民の安立・	事業	目的及び必要性	生					積 算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
												W+- D #		
数念毛布等クリーニング・感染性疾棄物取扱手数料ほか 3,040 1,237 ************************************				<b>拟忌事系に的値に</b> 対	心し、市氏の安心・	救急	法動用消耗品				18, 246	消耗品質	18, 246	3, 863
#薬歴型 教急活動及びPA連携活動に伴う教急消耗品(教急隊員用ゴム手袋ほか) 救急活動及びPA連携活動に伴う変換材料(三角巾ほか) 認決症対策用消耗品、(教急隊時用消耗品、リュース感染防止衣など) 教急活動のとびPA連携活動に伴う質機材の質負借  ***********************************						救急	!活動用医薬材料等				4, 764	医薬材料費	4, 764	5, 021
教急車内消毒用オゾン発生器						救急	毛布等クリーニン	グ・感染性	生廃棄物取扱手数	料ほか	3, 040	手数料	3, 040	1, 471
教急車内消毒用オゾン発生器						機械	<b>t借上料</b>				1, 237	使用料及び賃借料	1, 237	1, 285
#集長 数 急 活動 及び P A 連携活動に伴う 教 急 消耗 品(教 急隊 員用 ゴム 手 袋 ほか) 放送性 放 数 手 数 相 は 一 数 対 返 活動 及び P A 連携活動に伴う 教 急 活動 な ア A 連携活動に伴う 資機 材 の 質量性 教 急 表 中 内 消毒 用 オ ソン 発生器 の 購入    本来 数 記 元								X /+ 모			F 000	借口購入费		
教急活動及びPA連携活動に伴う資金消耗品(教急隊員用ゴム手袋ほか) 教急活動及びPA連携活動に伴う変素材料(三角巾ほか) 感染性廃棄物取扱手教料ほか 感染性廃棄物取扱手教料にか 感染性原薬物取扱手教料にか 感染性原薬物取扱手教料にか 感染性原薬物取扱手教料にか 変素を対策用消耗品・以ユース感染防止衣など) 教急活動でひみとされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を 図っている。    新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金   17,306   1						秋志	(年17月4日4777)	七工佰			5, 000	岬吅料八茛	5, 000	ĺ "
数急活動及CP A 連携活動に伴う医薬材料 (三角巾ほか) 感染症性薬剤物版非学教育(名) 感染症対策用消耗品 (感染症対策用消耗品、リュース感染防止衣など) 教急活動及CP A 連携活動に伴う質機材の質賞情  教急活動及CP A 連携活動に伴う質機材の質賞情  教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を図っている。			Λ 浦堆活動に伴う拗刍	当耗只 <i>(</i>	ゴム手袋ほか)									
記録を記す接用消耗品 (協発症対策用消耗品、リユース感染防止衣など) 教急活動及びP A 連携活動に伴う資機材の賃貸借 教急活動及びP A 連携活動に伴う資機材の賃貸借 教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を図っている。    財源内取   財源内取   財源 の 内 容   国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金   東支出金   東大田本   東西   東大田本   東西   東大田本   東大田本   東大田本   東大田本   東大田本   東大田本   東西   東大田本   東西   東西   東西   東西   東西   東西   東西   東					コムナ表はかり									
教急活動及びPA連携活動に伴う資機材の賃貸借 教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を 図っている。    財源内配   財源 の 内 容   11,006   11,006   11,006   14,981   11,60   14,981   14,98				红口 山市 豆成汤	ワナ・。ヒ <i>ー<del>ト</del>。ナ</i> ヾ ばヽ									
<ul> <li></li></ul>					加工状なこ)									
教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を 図っている。														
教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を 図っている。														
教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を 図っている。														
教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を 図っている。														
教急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を 図っている。														
図っている。														
大学   11,180   11,640   14,981   14,981   11,640   14,981   14,981   11,640   14,981   14,			とされる消耗品や医薬	材料を適宜調達し、	常に活動に万全を									
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内部   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日														
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内部   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日														
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内部   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日														
財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内部   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日												事業費計		
財源     特定財源     11,180     11,640     13,306       財源 内部     十一般財源     11,180     11,640     32,287     地方債       日本の他     日本の他     日本の他     日本の他     日本の他       日本財源     11,180     11,640     14,981     日本財源       日本財源     11,180     11,640     14,981     日本財源						財源内	記	財	源の	内	容	1 1175411	32, 28	11, 640
財源     特定財源     11,180     11,640     第23日子ワイルス感染症対心地方創生臨時交付金     17,306       財源 内部     特定財源     11,180     11,640     14,981     一般財源       財源 日報 日本							L 소							
事業費     11,180     11,640     32,287     地方債       財源の関係     特定財源     特定財源     11,180     11,640     14,981     一般財源       一般財源     11,180     11,640     14,981     一般財源     14,981     11,6							新型コロナワイ	ルス感染	症対応地方創生的	<u>福時交付</u> 3	<u> </u>		17, 306	6
財     11,180     11,040     32,287       財源     特定財源       内内記     一般財源     11,180     11,640     14,981     一般財源       11,180     11,640     14,981     一般財源			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
財源内内記     特定財源     17,306     その他       一般財源     11,180     11,640     14,981     一般財源		事業費	11, 180	11, 640	32, 287	地方值	責							
	財源	特定財源	, , , , , ,	,		7.04	<u>t</u>							
	<b>源</b> 内					<b>фл. Н.</b> ∔								
	訳	一般財源	11, 180	11, 640	14, 981	一般財							14, 981	11, 640

課名 救急課

					n.A.	10		水心体	
区分 その他								(単·	位:千円)
小事業 応急手当普及啓発活動事業	会計	01 一般会計	款	55 消防費	項 10 消防	方費	目	10 常備	肖防費
(1)	中事業	010060 応急手当普	及啓発活	5動経費	•		•		
事業目的及び必要性		-	積 第	基礎		餌	5 (細節)	金 額	前年度予算
急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に									
陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を、広く市民に普及啓発するための経	応急	急手当講習テキスト	・応急手	当普及活動用消耗	品	563 ji	<b>其</b> 品費	563	563
費 		7証用紙・認定証用	紙等印刷	費		57 FI	]刷製本費	57	57
	普及	內內				34	修繕料	34	34
	講習	冒会開催案内等送付	用郵便料			1 通	值信運搬費	1	1
	毛布	īクリーニング手数	料			4	手数料	4	4
古类柳西	·								
事業概要 応急手当普及活動用消耗品(消毒用ガーゼほか)									
応急手当講習テキスト									
応急手当入門コース用テキスト 応急手当普及啓発資器材修理									
これまでの取組内容 平成6年度から市民に対する普及講習を実施し、令和元年度末日までの受講者									
数は延べ約82,000人に達している。									
						再	業費計	659	659
	財源内	訳	財	源の	内	容			
	国庫支出	出金							
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出	金							
事業費 274 659 659	地方個	責							
財 特定財源	その作	也							
内	的几 H-I								
訳 74 659 659	<b>川</b> 又 ポク]	un						659	659

課名指令課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 消防費 款 55 消防費 目 10 常備消防費 小事業 常備消防事務経費 中事業 010010 常備消防事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 通信指令業務の充実強化及び課の事務運営に要する経費 近畿地方非常通信協議会総会 4 旅費 27 25 6 Jアラート研修会議(滋賀県) 近畿総合通信局 17 消耗品費 追録代(電波関係法令集・全国町・字ファイル) 13 47 50 書籍購入費(通信関係図書) 10 事務用消耗品(県防災行政通信ネットワーク関連消耗品) 24 事業概要 複雑多様化する災害事情に対応するため、通信指令事務に係る事務執行や通信 ▋関係の会議等に参加し、時代に即した情報収集を行うことで、通信指令業務の充 実強化を図る。 これまでの取組内容 通信指令事務に係る事務の執行を継続的に実施し、防災に関する会議・研修等 に参加することにより、最新技術及び消防防災分野における国の動向等の理解を 深め、時代に即した通信指令業務を行うことができている。 事業費計 74 75 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 904 75 74 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 904 75 74 75 74

課名 指令課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 55 消防費 項 10 消防費 10 常備消防費 小事業 奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費 中事業 010010 常備消防事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 奈良県防災行政通信ネットワークの設備維持管理に係る経費 奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金 208 208 208 負担金補助 及び交付金 事業概要 災害対策基本法及び地域防災計画等に基づき、県、市町村、消防本部、防災関 |係機関を結ぶ無線通信網を設置し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行うことに より、地震、風水害、火災等の災害の未然防止及び被害の軽減を図ることを目的 として、奈良県防災行政通信ネットワークを運用している。 これまでの取組内容 奈良県防災行政通信ネットワークを運用維持管理し、迅速、的確な情報の収集 や伝達を行い、災害の未然防止、被害の軽減に努めている。また、奈良県防災行 ┃政通信ネットワークにおける防災情報システムでは、台風等の災害時に災害情報 等を入力することで、関係機関との情報共有が可能となり、災害情報、気象情報 |避難所情報、通信事業者による緊急速報メールの活用により、市民に対する迅速 な情報提供ができる。 事業費計 208 208 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 206 208 208 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 208 208 208 206 208

課名 指令課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 10 常備消防費 小事業 通信機器管理経費 中事業 010055 通信機器管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化等、総 |合的な消防力の向上を目的として整備した消防指令センターの運営管理(奈良市 指令システム関係消耗品、携帯無線機用バッテリーほか 消耗品費 2.359 2.240 2. 359 単独分)及び通信関係施設等の維持管理に要する経費 燃料費 50 非常用発動発電機燃料(無線前進基地局·署所用軽油) 44 一体山局舎電気使用料(無線前進基地ほか) 192 光熱水費 192 192 修繕料 2.860 無線関係機器修繕 600 2.017 車載無線機・車載端末装置積替等修繕 1, 417 事業概要 電信電話料(専用線、パケット通信費等)、回線工事費等 通信運搬費 6. 546 7. 120 7. 120 消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムをはじめとする通信関係 |施設等の機能維持を図り、複雑多様化している災害への対応等、消防業務全般に 委託料 消防救急デジタル無線システム保守業務委託 15, 265 15, 265 15, 265 おける必要不可欠な業務を継続実施している。 消防通信指令総合システム賃借料(高所カメラ再賃借分) 2. 280 使用料及び賃借料 2. 280 2. 280 これまでの取組内容 生駒市と共同で高機能消防指令センターを整備し共同で運用することで、両市 に係る維持管理に要する経費の削減が図れている。消防局の通信機器・施設等の 保守委託や修繕対応等、徹底した維持管理にあたっている。 事業費計 29, 277 29, 433 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 29, 433 29, 277 27. 168 特定財源 その他 源内 403 消防車両共同運用負担金 403 一般財源 一般財源 28.874 27, 168 29, 433 28, 874 29, 433

課名 指令課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 消防費 会計 01 一般会計 款 55 消防費 10 常備消防費 小事業 奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費 中事業 010055 通信機器管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化など、 |総合的な消防力の向上を目的とする、奈良市・生駒市消防指令センターの維持管 消防行政視察、通信指令シンポジウム等 121 旅費 121 141 理に要する経費 消耗品費 740 37 840 新聞代 (奈良新聞) 追録代 9 住宅地図、通信関係図書等 80 指令センター関係消耗品等 714 指令センター関係機器修繕料 600 修繕料 600 200 事業概要 27 通信運搬費 17. 585 17, 490 郵便料(切手代) 消防指令業務は119番通報を受け付け、災害場所や災害種別を決定し、各消防 電信電話料(光回線、専用線、通信費等)、回線工事費等 17.558 |署に対して出動指令を行うもので、指令業務の共同運用により、消防指令施設の ■維持管理経費のコスト削減、人員配置の効率化を図るとともに、先進市の動向や 委託料 51.927 52, 124 NTT位置情報通知システム委託 1. 282 各種会議等での情報収集、急速に発展する社会情勢の変化に対応するための事業 119番外国語通訳サポート業務委託 228 を実施する。 奈良市・生駒市高機能消防指令センター保守業務委託 50.417 (債務負担行為設定) 令和元年度~令和7年度 限度額 302,497千円 通信指令シンポジウム参加費 6 負担金補助及び交付金 これまでの取組内容 奈良市・生駒市消防指令センターでの消防指令業務の共同運用により、広域的 な災害体制の確立やコスト削減等への取組を実施している。 印刷製本費 50 事業費計 71.079 70, 751 財源内訳 財 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 69, 456 70. 751 71.079 特定財源 その他 源 20.816 21.400 21.015 奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金 21.015 21, 400 内 一般財源 一般財源 50.064 48, 640 49, 351 50,064 49, 351

源

内

一般財源

34.966

0

40.673

17. 923

44.338

9.015

課名 一条高等学校 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 25 高等学校費 10 全日制高等学校費 小事業 高等学校運営管理経費 中事業 010010 高等学校運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 **着 算 基 礎** 節 (細節) 余 一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高 校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設、平成7年度には数理科学科 会計年度仟用職員報酬 3. 150 報酬 3.150 3. 150 ■が、平成18年度には人文科学科が設置された。令和2年度からは学科編成を行 期末手当 683 会計年度仟用職員期末手当 683 683 ┃い、普通科と外国語科の2科となり、普通科の中に科学探究コースが組まれ新た 【な取組が進められている。令和4年度には中学校が開校され、中高一貫校となる 旅費 費用弁償 192 4, 392 4. 415 予定である。この運営管理経費は、学校教職員約80人、生徒約1,080人が在籍す その他の教員出張等の市内旅費 220 る本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。 修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費 3.980 消耗品費 事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等 5.813 10.813 6.011 講堂(パイプ椅子等) 5,000 校舎用燃料(LPガス・灯油等) 燃料費 2.000 2,000 2, 300 事業概要 一条高等高校の運営や管理に要する経費として、全国大会派遣引率等旅費、事 印刷製本費 1.000 学校関係書類各種用紙の印刷 (卒業証書、願書等) 1.000 1.000 |務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修 理、公用車リース、事務機器等借上、一般校具・教具などの備品購入費等の経費 光熱水費 15, 550 校舎等の雷気料金 11.000 15. 300 を執行する。 校舎等の水道料金 4.300 200 修繕料 200 200 プリンター事務機器等修理費 414 通信運搬費 414 414 料金後納郵便等の郵送料ほか 手数料 66 163 デマンド監視手数料ほか 保険料 49 47 47 修学旅行保険料ほか これまでの取組内容 一条高等高校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教 委託料 991 1.489 電話保守、産業廃棄物処分委託ほか 991 |育活動や学校運営を行っている。令和2年度は新型コロナの影響もあり、生徒が 安心して学校生活が送れるよう、学校環境に配慮し、感染予防にも取り組んでい 使用料及び賃借料 9.882 10.022 公用車、事務機器等借上料ほか 9 882 る。 備品購入費 13. 150 一般校具及び教具備品 400 4. 415 4.015 講堂(ミーティングチェア等) 事業費計 53.353 58. 596 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 34. 966 58. 596 53, 353 入学料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料 特定財源 その他

一般財源

その他雑入

44. 338

9, 015

40.673

17. 923

課名 一条高等学校 (単位:千円) 項 25 高等学校費 10 全日制高等学校費 節 (細節) 余 額前年度予算 430 報償費 460 530 30 旅費 20 50 20 消耗品費 54 54 54

印刷製本費

委託料

負担金補助及び交付金

事業費計

469

37

60

469

37

60

469

37

り、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。 また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う高等学 校長会の振興を図り、高等学校教育の発展に努める。

教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等によ

#### 事業概要

区分

その他

事業目的及び必要性

小事業 高等学校教育振興事務経費

各学科で今の社会を体感できるような、生きた講義を与えることができる講師 を推選し年数回、特別講演を開いている。

ー条高等学校の学生確保に向けて学校紹介を目的とした中学生とその保護者に向けて行われるオープンスクールの開催や、県内中学校を対象に開かれる英語暗誦大会や小学校英語出前授業の活動は、対象者の学習意欲を高めるだけでなく一条生自身が活動を通して他者の尊重を高め向上できる貴重な機会をつくる。

また、全国高等学校長会等の全国組織加盟に伴う負担金を支払う。

#### これまでの取組内容

各学科で外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。オープンスクールは、ここ数年応募者が増加しており、開催の方法を考慮しながら安全に行われるよう勧めてきた。英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いてきたほか、小学校出前講座を実施することは、小学生の英語への関心を高めるほか、生徒自身が、相手を思いやる精神や社会性を身につけ、精神的にも大きな効果があると考えられる。令和2年度は、コロナ禍により各行事の開催が難しく、形を変えて開催したり、中止せざるえない行事もあったが、今後も開催の方法など考慮しながら取り組んでいく。

全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。

# 財源内訳 財源内訳 財源内部 財源内部 内容

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 1, 088 1. 200 1. 100 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 1. 100 1.088 1. 200 1.100 1, 200

01 一般会計

外部講師 特別講演等

オープンスクール用等消耗品

オープンスクール用リーフレット代

特色と魅力ある学校づくり事業委託

全国都市立高等学校長会負担金ほか

英語暗誦大会記念品

外部講師招致旅費

中事業 020010 高等学校教育振興事務経費

会計

款 60 教育費

積 算 基 礎

会計

01 一般会計

市外旅費 (先進地視察)

タブレット端末賃借ほか

インターネット接続回線利用料

講演会講師

中事業 020010 高等学校教育振興事務経費

款 60 教育費

積 算 基 礎

課名 一条高等学校

(単位:千円) 項 25 高等学校費 10 全日制高等学校費 額前年度予算 節 (細節) 金 150 報償費 150 150 旅費 100 100 100 通信運搬費 177 177 177 使用料及び賃借料 8. 330 6.650 6.650

事業費計

7. 077

8.757

#### これまでの取組内容

区分

る。

事業概要

その他

事業目的及び必要性

小事業スーパースマートスクール事業

校内Wi-Fiの整備、1人1台端末の配備、各教室へのプロジェクターの設置など 【により意見交換・集約のプロセスを短時間で行い、授業の進め方に大きく貢献し ている。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜 びや楽しさが実感できるよう、探究の授業などアクティブラーニングで生徒から 【意見を引き出す機会を増やしている。また端末を利用しての映像講座視聴も含め 予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。

「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学 |習を目指し、探究学習、アクティブ・ラーニングの実践により生徒の思考力・判

■断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。教員等が効果的な場面 【で、1人1台端末やプロジェクターなどのⅠCTを利用しながら教育活動を行うこ

**【とで、授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わるとともに、多くの情** 報と繋がる機会が増えることで、生徒自身の自らの学ぶ力や、探究心を育成す。

各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、効果的なアクティブラーニ |ングの実践を進める。校内Wi-Fi環境を整備・維持し、配備された1人1台端末や

プロジェクター等の効果的な活用ができるよう進める。

財源内訳	財	源	の	内	容		
国庫支出金							

					県支出金	ļ	1
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	朱义山亚		
	事業費	9, 473	8, 757	7, 077	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	9, 473	8, 757	7, 077	一般財源	7, 077	8, 757

999

1,000

課名 一条高等学校 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 25 高等学校費 10 全日制高等学校費 小事業 クラブ活動推進事業 中事業 020015 クラブ活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たち ┃が、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸 クラブ用消耗品 消耗品費 396 396 ┃ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態 285 文化クラブ **| 度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てるこ** 体育クラブ 111 【とを目的とする。 クラブ用備品 備品購入費 604 604 文化クラブ 379 225 体育クラブ 事業概要 一条高等学校の文化クラブと体育クラブ活動維持に要する経費 これまでの取組内容 一条高等学校 文化クラブ:16クラブ 体育クラブ:18クラブ 各クラブで話し合い、経年劣化等で使用できなくなった備品等の購入を進めて きた。備品等が充実することで各競技の士気、技能が高まり、全国大会に多数の 【クラブが出場し、また吹奏楽部やダンス部等がイベント等に参加することで、地 域連携・小中校交流の活性にも貢献している。その他の部についても意欲的に活 ■動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験 から健全な心身育成に繋がっている。 事業費計 1.000 1.000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 999 1.000 1.000 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

1,000

1,000

1.000

課名 一条高等学校 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 25 高等学校費 10 全日制高等学校費 小事業 大会派遣補助事業 中事業 020015 クラブ活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たち ┃が、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸┃ 大会派遣補助金 2.000 負担金補助及び交付金 2.000 2.000 ┃ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態 **| 度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てるこ** とを目的とする。 事業概要 一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をす これまでの取組内容 全国高等学校総合体育大会等に出場するクラブに対し、選手派遣経費の補助を **▼行った。令和2年度については、コロナ禍により、開催中止となった大会もあっ** た。 平成30年度(サッカー、なぎなた、少林寺、ダンス、箏曲、英語ディベート) 令和元年度(陸上、体操、なぎなた、少林寺、ダンス、スキー) 令和2年度(なぎなた、少林寺) 事業費計 2.000 2.000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,000 1. 913 2.000 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

2,000

2,000

2,000

1, 913

2,000

課名 一条高等学校

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 25 高等学校費 15 高等学校施設管理費 小事業 施設保守管理経費 中事業 010010 施設保守管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等にかか **【**る経費、校内の樹木管理など、生徒等が安全に校内生活を送る上で必要な経費で 講堂空調換気設備保守点検 149 手数料 742 453 ある。 181 消防設備点検手数料 (法定点検) プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法) 39 講堂昇降機点検手数料(法定点検) 133 受水槽検査手数料 (法定点検) 15 受水槽清掃手数料 (法定点検) 125 樹木剪定 • 薬剤散布手数料 100 委託料 機械警備委託 812 1, 789 1, 737 事業概要 344 樹木伐採委託 一条高等学校を適切に管理運営するため、消防、水槽、施設全体の管理・点検 電気設備保守点検委託 438 【を行い、生徒等が安全かつ有効に使用できるようにする。機械警備を入れ、樹木 建築基準法12条点検業務委託 195 | 伐採・剪定を定期的に行うことで生徒が安全及び快適に学校生活を過ごせるよう にする。 これまでの取組内容 教育環境に支障がないように適切に管理している。 事業費計 2.531 2.190 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2,060 2, 190 2, 531 特定財源 その他 源内訳 2.060 2, 190 2, 531 授業料 2. 531 2.190 一般財源 一般財源 0 0

課名 一条高等学校 (単位:千円) 款 60 教育費 項 25 高等学校費 15 高等学校施設管理費 中事業 010015 施設維持補修経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 10 消耗品費 10 10

2.800

9

内

容

190

修繕料

原材料費

2, 715

275

2, 800

190

#### 事業概要

区分

その他

事業目的及び必要性

小事業 施設維持補修事業

一条高等学校において、修繕が必要な箇所について、職員等が修繕を行うこと ┃のできる箇所については原材料で対応し、職員が対応ができない箇所について は、業者に発注をかけて補修する。

一条高等学校において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故など により修繕が必要な箇所を補修し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるよう

にする。建築後30年以上経過し、大規模な改修が予定されているが、日々1,000 人以上の生徒が使用し、クラブ活動なども盛んに施設を利用しているため、使用

頻度や危険性の高い箇所を優先に小修繕で対応していく必要がある。

#### これまでの取組内容

教育環境に支障がないように、修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。

事業費計 3.000 3.000

県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3,000 2, 940 3.000 特定財源 その他 源内訳 2.940 3,000 3.000 授業料 3.000 3.000 一般財源 一般財源 0 0

財源内訳

国庫支出金

会計 01 一般会計

補修用消耗品

砂・土・ペンキ等補修用原材料

修繕料

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 25 高等学校費 款 60 教育費 20 高等学校施設整備事業費 小事業 一条高等学校・中学校校舎建設事業 中事業 015010 一条高等学校校舎建設事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数ある。小修繕で対応 しているものの老朽化が著しく、対応が難しい状況であるため、計画的に施設整 新校舎建設·既設校舎大規模改修工事 73, 620 工事請負費 73, 620 備を行う必要がある。 委託料 工事監理業務委託 1, 130 1, 130 90, 000 (債務負担行為設定) 令和3年度~令和6年度 限度額 3,400,000千円 消耗品 200 消耗品費 200 事業概要 印刷製本費 50 印刷製本費 50 新館を長寿命化に対応するため大規模改修し、本館については、建て替えを行 う。 これまでの取組内容 令和2年度において、新校舎・既設校舎の基本設計を進めた。 事業費計 75.000 90.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 90,000 75,000 75, 000 90,000 特定財源 その他 源内訳 90,000 75,000 一般財源 一般財源

課名

一条高等学校

課名 一条高等学校

## 中学																	本も			不同下	, , , ,	
中事業 010025 字校保健管連経費	区分		その他																			
中事業   010025   学校保健管理経費	小豆	<b>丰</b>	学坛保健等	5 田 怒 弗					会計	01 -	-般会計		款 6	0 教育	費	項 4	40 保健体	本育費	目	20	学校保	健体育費
接所で行う。健康診断にから保健委員等の整備失業を図るとともに、学校環 集所生の様待・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。  「持載品費 212 2 学性保健消耗器材 114 プール海南州 70  学校医薬材料 55 医素材料費 55 ! 保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定 より設置しており、学校保健を選を提供において、保健室運営に必要な保積器具 等の整備充業を図っている。  「本種での取経内等 学校管理化のもと生徒の貨像・疾病が発生した場合において、対応できる体制 づくりや、健健診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更 新・整備を行っている。  「関連内容」 70 日本 関連大力と生徒の貨像・疾病が発生した場合において、対応できる体制 づくりや、健健診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更 新・整備を行っている。  「関連内容」 70 日本 国産支出金 「東西和元(決算) 全和2(予算) 全和3(予算家) 「関連支出金 「東天出金 「東天出金	4)=	#木	子仪体胜自	4年社員					中事業	01002	25 学校保健	建管理経	費			•			•			
環衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。	事業	目的及	及び必要性									積	算	基	礎			î	節(細節)	金	額	前年度予算
保健室用毛布敷布等クリーニング 13 手数料 13 学校保健用備品 220 構品購入表 220 2.								るとともに、学校環	保係 学村	交保健	消耗器材						11	14	消耗品費	Ì	212	212
事業概要 保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定 により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健得具 等の整備充実を図っている。     220 備品       二和末での取組内容 学校管理化のもと生徒の負債・疾病が発生した場合において、対応できる体制 づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更 新・整備を行っている。     財源内取 国庫支出会 駅支出金     財源内取 原支出金       参和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     486     500     500       地方債									学村	交医薬	材料						,	55	医薬材料費	Đ	55	55
本業概要									保係	建室用	毛布敷布等	クリーニ	ニング					13	手数料		13	13
保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定 まより設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具 等の整備充実を図っている。									学村	交保健	用備品						22	20	<b>備品購入</b> 費	Đ	220	220
財源内訳     財源内訳     財源内訳       国庫支出金       事業費     486     500     500       地方債	保よの これ学く	健り整 で管やできる。	置して で で で で で で で で の 取 組 内 も 診 断 ・ で と と に の に 。 に の に の に 。 に に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に に 。	、学校保健管: ている。 生徒の負傷・** や健康に関すす	理経費に	さおいて、係	保健室運営	営に必要な保健器具 で、対応できる体制														
事業費     486     500     500     500     地方債																		-	事業費計		500	500
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     486     500     500         地方債									財源内	訳		財		源	の	内	容					
事業費     486     500     500     地方債									国庫支	出金												
事業費 486 500 地方債				令和元(決	算)	令和 2 ( <sup>-</sup>	予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
		事業	<b>業費</b>						地方·	債												
内訳     486     500     -般財源	財源	特	定財源							他												
	内訳	_	·般財源		486		500	500	一般則	才源											500	500

課名 一条高等学校

区分	その他													(単化	位:千円)
				会計 (	)1 一般会計	款 60 教育費			項 40	項 40 保健体育費 目		20 学校保健体育費			
小手	事業 学校体育推進事業				中事業 015010 学校体育推進経費										
事業目的及び必要性							積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を 図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合 うなかま集団を育てる。高等学校の学校体育行事に必要な経費である。					学校(	本育用消耗品						98	消耗品費	98	98
ノはがお未凶を月くる。同寺ナ牧のナ牧仲月11 事に必安は柱頂にめる。			学校任	本育用備品						90	備品購入費	90	90		
-t- alle li															
事業概要 学校体育活動に対する活動維持に要する経費															
	XIT H /L 331 C / 1	7 0 70 30 70 10 10 20 7	0 社長												
これまでの取組内容															
<ul><li>一条高等学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業を取り組んできた。コロナ禍においても、換気や感染予防に配慮しながら、事業を進めている。</li></ul>															
									NT.				事業費計	188	188
					財源内部		財		源	の	内	容			
					国庫支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	<u> </u>									
	事業費	188	188	188	地方債										
財源	特定財源				その他										
内訳	一般財源	188	188	188	一般財源	京								188	188

課名 教育政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 教育総務費 款 60 教育費 10 教育委員会費 小事業 教育委員会事務経費 中事業 010010 教育委員会事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 毎月行う教育委員会会議に要する事務経費、教育委員会事務局で行う事務に関 ▋する経費で構成される事務経費であり、運営していく上で必要となる経費であ 教育委員費用弁償 295 旅費 295 329 150 事務用消耗品 150 150 消耗品費 事務連絡用郵便切手 6 通信運搬費 528 教育委員会会議録作成 528 528 筆耕翻訳料 事業概要 教育委員会事務局及び教育政策課に係る事務執行の経費である。 これまでの取組内容 教育委員会会議や教育委員会事務局、教育政策課に係る経費を効率的に執行 し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。 事業費計 979 1,013 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 979 772 1,013 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 772 1, 013 979 979 1, 013

課名 教育政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 教育企画事務経費 (課事務経費) 中事業 010013 教育企画事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 教育政策課の課内事務を適正に執行する。また、総合教育会議を開催する。 文部科学省との事務連絡旅費 61 旅費 61 61 86 消耗品費 256 285 新聞代 20 書籍購入費 150 事務用消耗品 72 印刷製本費 教育施策発信用パンフレット 72 50 端末機器賃貸借料 35 使用料及び賃借料 50 15 有料道路通行料(ETC) 事業概要 教育政策課の課内事務を遂行し、所管事業を円滑に進めるとともに、総合教育 会議を開催する。 これまでの取組内容 課内事務を適正に執行した。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の 改正により、すべての地方公共団体の長と教育委員会で構成する「総合教育会 議」を設置することとなった平成27年度から総合教育会議を開催している。 事業費計 439 396 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 396 443 439 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 443 396 439 439 396

課名 教育政策課

区分 その他													
												(単位	江:千円)
小古来   2544-144-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-	会計	01 一般	 设会計	款	60 孝	文育費	IJ	10 教育部	総務費	目	15	教育振	興費
小事業学校規模適正化推進経費	中事業	010055	学校規模適	正化推	進経費						L		
事業目的及び必要性				積 第	算 基	甚 礎				節(細節)	金	額	前年度予算
小・中学校の適正配置と適正規模を維持することにより、児童生徒が多くの	仲												
間と学び合えるより良い教育環境を整える。	学村	交規模適	正化懇談会	参加者謝	村礼			1	20	報償費		120	120
			正化推進用			. =				消耗品費		193	207
	字科	<sup>交規</sup> 模適」	正化に関す	る懇談会	用消耗	品			10				
	事	務連絡用 <sup>₹</sup>	切手						35	通信運搬費	t	35	35
事業概要 学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)「後期計画」に沿って	学												
校規模適正化を進める。													
│ 適正化の必要な地域では、地域住民、保護者等と学校規模適正化検討協議会  設置し、当該校区の適正化計画の方向性や具体的な内容について協議を行う。	を												
これまでの取組内容 平成29年4月に並松小・都祁小・吐山小・六郷小を統合再編し、新しい都祁小	l V												
学校を開校した。													
平城西中学校区については、令和4年4月開校に向け保護者・地域住民・学校 係者で構成する「平城西中学校区新小中一貫教育学校開校準備委員会」と事業													
進めている。													
										事業費計		348	362
	財源内			財	源	の		为 容				_	
	国庫支	出金											
A T = ( ) + ( )   A T = A ( ) 7 ( )   A T = A	県支出	金											
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	)												
	48 地方	傾											
財   特定財源	その	他											
財源内     特定財源       一般財源     203       362     3	一般則	<b>大</b> 頂											
訳   一般知识   203   362   3	48	7 11/15										348	362

課名 教育政策課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業教育委員会施策評価等策定事業 中事業 010060 教育委員会施策評価等策定経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の |推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすために、教育行政事務の管理| 教育委員会施策評価者報償費 40 報償費 40 40 及び執行状況について点検及び評価を行う。 19 消耗品 教育委員会施策評価懇話会用消耗品 19 21 2 食糧費 外部評価者用賄費 連絡用切手 通信運搬費 3 事業概要 奈良市教育委員会の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、 教育委員会施策評価を作成する。 これまでの取組内容 教育委員会施策評価は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部 ▼を改正する法律において、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評 価、議会への提出、公表が規定された平成20年度の報告(平成21年度実施)から 毎年度実施し、市議会に提出するとともに、公表している。 事業費計 64 66 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 64 66 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 66 64 63 64 66

課名 教育政策課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 教育企画事務経費 ((仮称) 一条高等学校附属中学校開校準備経費) 中事業 010013 教育企画事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 (仮称) 一条高等学校附属中学校を令和4年4月に開校するため、説明会の開 「催、適性検査の実施等、開校に向けた準備を行う。 会計年度仟用職員報酬 988 報酬 988 80 80 430 一条高等学校将来構想検討懇話会謝礼 報償費 (仮称) 一条高等学校附属中学校校歌作曲 200 適正検査委員謝礼 150 共済費 雇用保険料 20 20 一条高等学校将来構想検討懇話会旅費 18 旅費 301 18 先進校視察 139 事業概要 会計年度任用職員交通費 144 令和4年4月開校予定の(仮称)一条高等学校附属中学校への入学希望者を対象 に説明会や適性検査を行う等、開校に向けた準備を行う。 事務用消耗品 200 消耗品費 200 (仮称) 一条高等学校附属中学校入学用書類 47 印刷製本費 707 (仮称) 一条高等学校附属中学校紹介用パンフレット 660 通信運搬費 11 事務連絡用切手 11 11 (仮称) 一条高等学校附属中学校PR動画作成 330 委託料 330 これまでの取組内容 令和2年12月に(仮称)一条高等学校附属中学校開校に向けた学校説明動画を HPに掲載し、市民への情報提供を行った。 事業費計 2.987 115 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.987 115 特定財源 その他 源内訳 雇用保険被保険者立替保険料収入 一般財源 一般財源 115 2. 980 2.980 115

課名 教育総務課

											麻石	-	久 日 心	יואו נעני	
区分 その他														(単位	<u> 注:千円)</u>
	***			会計	01 一般	会計	款	60 教育費		項 10	教育総務費	目	10	教育委	員会費
小事業 教育委員会事務経	<b>資</b>			中事業	010010	教育委員会事	務経費	'							
 事業目的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
教育長の公務実施に必要な	は経費とそれに	に伴い教育委員会事	務局が行う事務にか		1 1-010	* * # # * * * * * * * * * * * * * * * *			T A A 16:	<b>*</b>	22.4	17		22.1	
かる経費である。				全国	・近畿・	奈良県市町村	可教育委	貝会寺谷	<b>建会合</b> 旅:	賀	284	旅費		284	284
				教育	長交際費	ŧ					200	交際費		200	20
				事務	局等事務	8用消耗品					180	消耗品費	Ċ	180	18
				教育	長公用耳	5燃料費					45	燃料費		45	4
						リーニング代に	エか				4			1	
							<b>エル</b> ・				4	手数料		4	,
<mark>事業概要</mark> 教育長の公務、教育委員会	≩事務局に係る	る事務執行の経費で	<u>ある。</u>	教育	長公用耳	<b>ョリースほか</b>					578	使用料及び賃借	料	578	59
m. 20 - m. m. 202	- 1 JJA - 101 G	7 13 17 17 12 12 2			会合等負			10.0			514	負担金補助及び交付	金	514	51
						ī教育長協議会 ß市教育長協議									
							~								
これまでの取組内容															
経費を効率的に執行し、予	予算の範囲内で	で滞りなく事業目的	を達成している。												
												事業費計	H	1, 805	1, 82
				財源内	訳	貝	<b>†</b>	源	の	内	容			-, 500	,,,,,
				国庫支出	出金										
	- /:h /在\	A10 (7#)	人们 o (マケウ)	県支出	金										
	元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	⊥ıb <del>-}-</del> /∃											
事業費	1, 312	1, 822	1, 805										-		
財 特定財源 源 ———————————————————————————————————				その他	<u>t</u>										
財源     特定財源       内記     一般財源	1, 312	1, 822	1, 805	一般財	源									1, 805	1, 82
LI/ C	۱, ۵۱۷	1, 822	1, 800		1005									1, 000	Ι, δΖ.

課名 教育総務課

			İ												(日心)	77 1121	
区分		その他														(単位	1: 千円)
/ls I	車坐	学事振興事	巨致奴弗			会計	01 一般	会計	款	60 教育費		項 10 教育総	務費	目	15	教育振	興費
11,4	尹未	千	17万代县			中事業	010010	学事振興事	務経費		•	<u> </u>					
事業	目的	及び必要性							積 算	基礎			節	(細節)	金	額	前年度予算
円滑	な実施	施を図るこ	とを目的とする。		係る手続、通知等の  費・特別支援就学奨	講習	g参加旅 <b>費</b>	<b>.</b>				3		旅費		3	3
			官垤及び祝子凶無3 行うために必要とた		]复:付別又拨机子哭	課戶	内事務用》 籍事務用》					253 177		耗品費		430	431
								申請書・通知 8用請求書		削 ・封筒の印刷		125 96		刷製本費		221	198
古业	- 40T 7TS							送、学事調3 通知書及び3		运入転出事務月 書発送	用切手	468 980		信運搬費		1, 448	1, 074
なる	籍管理 各種	申請書、通知	知書の印刷及び発送	女育総務課・他市等へ €を行うとともに、勍 別、認定結果等の各種	の通知のため必要と 学援助費・特別支援 通知書の発送を行		<b>習申込手</b> 数	<b>牧料</b>				1	=	手数料		1	1
<b>う</b> 。	J~ IIII 3	~~~~~ IN				講習	<b>習受講負</b> 担	旦金				18	負担:	金補助及び交付金		18	18
円 ま	滑なf  た、 <sup> </sup>		のため、例年適切な より新たな管理シス	↓執行を行いつつ経費 ステム導入に伴い、-													
							_						事	業費計		2, 121	1, 725
						財源内			財	源 σ.	י כי	内容					
						国庫支	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事美	業費	1, 67			地方	債										
財	1	持定財源	1,07	1, 723	2, 121	その											
財源内訳		-般財源	1, 67	1 1, 725	5 2, 121	向几日-									:	2, 121	1, 725
_			.,	.,	_,		1000									,	.,

課名教育総務課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 学事振興事務経費(システム) 中事業 010010 学事振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平成27年度より、事務作業の効率化を図るため、学務システムを導入し、特別 支援教育就学奨励費の審査・支給を行っている。 学務システム変更作業委託 3.000 委託料 3.000 このたび、令和2年度税制改正を受け、令和3年度分より、特別支援教育就学就 学奨励費の収入額の算定方法を改正する旨を、文部科学省より通知されたことを 踏まえ、適正に算定するためシステムを改修する。 事業概要 特別支援教育就学奨励費制度は、特別支援学級に就学する小中学生の保護者の ■経済的負担軽減のため必要な援助を行い、児童生徒が安心して義務教育を受る環 □境を整えるためのものである。国の補助金事務であり、今後も国の基準に沿って 継続して実施する。 これまでの取組内容 円滑な管理・支給のため、例年適切な執行を行っている。 事業費計 3.000 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3.000 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 3.000 3,000

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

内

訳

一般財源

68, 916

88.090

課名 教育総務課

84, 550

88, 090

区分 その他 (単位:千円) 項 10 教育総務費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 15 教育振興費 小事業 遠距離通学児童生徒通学対策経費 中事業 010040 遠距離通学児童生徒通学対策経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくさ 【れた児童生徒及び保護者の負担を軽減することを目的として、通学費の一部助成 消耗品 4 消耗品費 やスクールバスの運行を行う。 使用料及び賃借料 スクールバスリース料 2.057 2.068 (旧大柳生小学校区) 880 (柳生・精華中学校区) 1, 188 委託料 スクールバス運行委託 86. 789 90, 000 (興東小学校区・興東館柳生中学校区) 24. 027 12.476 (柳生小学校区) 事業概要 6.127 (旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便) 遠距離通学となる市立小学校・中学校でのスクールバスの運行とともに、奈良 142 (興東館柳生中学校臨時便 水泳指導計画) ┃市立遠距離通学児童・生徒通学費交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給す (田原小中学校区) 6.600 る。 811 (月ヶ瀬小学校区) (旧精華小・旧柳生中学校区) 11. 286 16,068 (都祁小学校区) (都跡小校区) 9. 252 扶助費 2. 299 1, 902 遠距離通学児童通学費助成金 (小学校分) 805 鼓阪小4人 都跡小84人 佐保小9人 富雄第三小18人 これまでの取組内容 (中学校分) 1.494 ○通学費の一部助成 月ヶ瀬中23人 都祁中30人 小学校から2km以上、中学校から4km以上の通学距離を有する児童・生徒に対し 田原中2人 若草中1人 助成 〇スクールバスの運行 田原、柳生、興東、月ヶ瀬、帯解、都跡、都祁小学校、田原、興東館柳生中学 校のスクールバス運行業務委託 事業費計 91. 160 93.959 0 財源内訳 容 国庫支出金 へき地児童生徒援助費等補助金 6,610 5.869 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 74. 192 93.959 91.160 特定財源 その他 源 5.276 5.869 6.610

一般財源

84. 550

課名教育総務課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 10 教育総務費 款 60 教育費 15 教育振興費 小事業 通学区域検討委員会経費 中事業 010050 通学区域検討委員会経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする市立小・中学校通学区域検討 委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議及び答申を求め 検討委員会委員報酬 報酬 152 171 旅費 21 21 検討委員会委員費用弁償 消耗品費 通学区域検討委員会用消耗品 15 15 通信運搬費 開催通知等切手代 事業概要 委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検 討委員会を開催する。 これまでの取組内容 近年では、平成26年度に1回開催した。 今後も通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。 事業費計 190 210 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 0 210 190 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 210 190 190 210 0

課名 教育総務課

## この   一般会計   図   一般会計   図   図   図   図   図   図   図   図   図															本つ		37171	心刀瓜	
中事業 015010 交通安全教育推進経費	区分	その	の他															(単化	立:千円)
# 中事業 015010   交通安全教育推進経費	J. =	- 444	- VZ A #4	÷14.14.02 ==			会計	01	一般会計		款 6	0 教育	費	項 10	教育総務費	E	15	教育排	長興費
# 全日市温学院安全推進協議会において通学路の安全対策を表別に検討し、道 管理者及び新家に対して危険箇所の安全対策を変望し、児童生徒の安全を守る あの経費 また、スクールバス保管場所の登機を行うための経費    本務消耗品   30	小争	第 交	通女全教	育推進経費			中事業	0150	)10 交通安全	教育推:	進経費	}							
* 管理者及び警察に対して危険箇所の安全対策を要望し、児童生徒の安全を守る また、スクールバス保管場所の整備を行うための経費 また、スクールバス保管場所の整備を行うための経費  * 事務消耗品  * 30	事業	目的及び	び必要性							積	算	基	礎			節(細節	i) 金	額	前年度予算
また、スクールバス保管場所の整備を行うための経費	奈月	良市通常	学路安全拍	生進協議会において	(通学路の安全対策を	年次的に検討し、道													
#実概要  平成24年度に行われた通学路緊急合同点核で挙げられた危険箇所及び各学校が と限的に行っている通学路の点検により発見された危険箇所及び各学校が と関われたの通常路の点検により発見された危険箇所を、受 人 地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和24年の 通学路祭会の両点検索施 内地を旧大郷生地区の児童生徒を 遊するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。    本また、令和24年の 通学路祭会の両点検索施   中域24年の   中域24			ひ警祭にヌ	可して危険箇所の多	女全対策を要望し、児	<b>重生徒の安全を守る</b>	交	通安全	注意看板製	作設置委	<b>を託</b>				180	<b>李託</b> 料	4	180	18
	また	と、スク	クールバス	ス保管場所の整備を	を行うための経費		事	務消耗	品						30	消耗品	費	30	
平成24年度 (一行力九大高学路聚急合同点核で挙げられた危険箇所及、変対策箇所として発見市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学 (地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和24年度 通学路を急合同点核実施 平成24年度 通学路を急合同点核実施 平成26年度 裏長市通学路安全推進協議会を組織 奈良市通学路交査をブログラムと業定 平成27年度 条良市通学路交査が10グラムと業定 平成27年度 条良市が多数をブログラムに基づき合同点核実施 市内をABC30の4ブロックに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 中成28年度 解型コロナウイルス応染が内止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 平成28年度 無検別周目となるのブロックの合同点検実施 今和24年度 新型コロナウイルス応染が大防止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 第一章記録を令和24度に選則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を令和24度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施							ス・	クール	バス保管場	所整備代	ť				153	修繕米	4	153	
平成24年度 (一行力九大高学路聚急合同点核で挙げられた危険箇所及、変対策箇所として発見市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学 (地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和24年度 通学路を急合同点核実施 平成24年度 通学路を急合同点核実施 平成26年度 裏長市通学路安全推進協議会を組織 奈良市通学路交査をブログラムと業定 平成27年度 条良市通学路交査が10グラムと業定 平成27年度 条良市が多数をブログラムに基づき合同点核実施 市内をABC30の4ブロックに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 中成28年度 解型コロナウイルス応染が内止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 平成28年度 無検別周目となるのブロックの合同点検実施 今和24年度 新型コロナウイルス応染が大防止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 第一章記録を令和24度に選則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を令和24度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施																			
平成24年度 (一行力九大高学路聚急合同点核で挙げられた危険箇所及、変対策箇所として発見市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学 (地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和24年度 通学路を急合同点核実施 平成24年度 通学路を急合同点核実施 平成26年度 裏長市通学路安全推進協議会を組織 奈良市通学路交査をブログラムと業定 平成27年度 条良市通学路交査が10グラムと業定 平成27年度 条良市が多数をブログラムに基づき合同点核実施 市内をABC30の4ブロックに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 中成28年度 解型コロナウイルス応染が内止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 平成28年度 無検別周目となるのブロックの合同点検実施 今和24年度 新型コロナウイルス応染が大防止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 第一章記録を令和24度に選則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を令和24度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施																			
平成24年度 (一行力九大高学路聚急合同点核で挙げられた危険箇所及、変対策箇所として発見市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学 (地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和24年度 通学路を急合同点核実施 平成24年度 通学路を急合同点核実施 平成26年度 裏長市通学路安全推進協議会を組織 奈良市通学路交査をブログラムと業定 平成27年度 条良市通学路交査が10グラムと業定 平成27年度 条良市が多数をブログラムに基づき合同点核実施 市内をABC30の4ブロックに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 以降、27フロッグことに合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 平成28年度 平成27年度に引き続きのブロックで合同点核を実施 中成28年度 解型コロナウイルス応染が内止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 平成28年度 無検別周目となるのブロックの合同点検実施 今和24年度 新型コロナウイルス応染が大防止のため点核シ週目となるのブロックの合同点核実施 第一章記録を令和24度に選則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を令和24度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施 第一章記録を介知34度に延則し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点点核を実施																			
定期的に行っている通学路の点検により発見された危険箇所を、要対策箇所として常見市通管医安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学 支、地域等と協力しながら対策を進めていく。 また、令和2年から興東小学校東側の企業局用地を旧大柳生地区の児童生徒を 差迎するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。    本までの取組内容																			
(奈良市通学路安全推進協議会において対策を後財している。 また、令和2年から興東小学校東側の企業局用地を旧大柳生地区の児童生徒を 差迎するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。    ***********************************	平原定期的	成24年月 内に行っ	度に行わ∤ っている∄	ιた通学路緊急合同 種学路の占権により	司点検で挙げられた危 J 発見された危険筒所	険箇所及び各学校が を 要対策箇所とし													
本来での取組内容	て奈月	良市通常	学路安全推	単進協議会において	て対策を検討し、道路	管理者及び警察、学													
	また	と、令和	和2年から	興東小学校東側の	企業局用地を旧大柳笠														
□ 中成24年度 通学路緊急合同点検実施 □ 中成26年度 奈良市通学路交金推進協議会を組織	送迎	するスク	クールバス	くの保管場所として	ており、その整備を行	う。													
□ 中成24年度 通学路緊急合同点検実施 □ 中成26年度 奈良市通学路交金推進協議会を組織																			
□ 中成24年度 通学路緊急合同点検実施 □ 中成26年度 奈良市通学路交金推進協議会を組織																			
□ 中成24年度 通学路緊急合同点検実施 □ 中成26年度 奈良市通学路交金推進協議会を組織																			
□ 中成24年度 通学路緊急合同点検実施 □ 中成26年度 奈良市通学路交金推進協議会を組織		L	- 40 -L -L																
奈良市通学路交通安全プログラムを策定  ) 平成27年度 奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施 市内をABCDの4ブロックで分目点検を実施 以降、2ブロックごとに合同点検を実施 ) 平成28年度 平成27年度に引き続きCDブロックで合同点検実施 ) 平成29年度 点検2周目となるCDブロックの合同点検実施 ) や和元年度 点検2周目となるCDブロックの合同点検実施 つや和元年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため点検3週目となるCDブロックの合同点検実施 つや和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため点検3週目となるCDブロックの合同点検実施 つに検を令和3年度に延期し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点 の点検を実施    特別内訳   財源内訳   国庫支出金   国庫支出金   「東支出金   東支出金   東京 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本																			
コース (																			
以降、2ブロックごとに合同点検を実施 D平成28年度 平成27年度に引き続きCDブロックで合同点検実施 D平成29年度 点検2周目となるABブロックの合同点検実施 D平成30年度 点検2周目となるABブロックの合同点検実施 Dや和元年度 点検3周目となるABブロックの合同点検実施 Dや和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため点検3週目となるCDブロックの合同点検を令和3年度に延期し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点 国庫支出金 D点検を実施    中国	〇平成	<b>t27年度</b>	奈良市3	で通安全プログラムに	に基づき合同点検実施														
〇平成29年度 点検2周目となるABブロックの合同点検実施       事業費計       363       1         〇令和元年度 点検3周目となるABブロックの合同点検実施       1       1       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       財源内訳       1         ○令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため点検3週目となるCDブロックの合同点検を令和3年度に延期し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点の点検を実施       国庫支出金       国庫支出金       国庫支出金       県支出金         事業費       179       180       363       地方債	يا	人降、2つ	ブロックご	とに合同点検を実施	<u> </u>														
○令和元年度 点検3周目となるABブロックの合同点検実施       363 目         ○令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため点検3週目となるCDブロックの合同点検を令和3年度に延期し、警察が抽出した通学路上のこれまで事故が発生した交差点の点検を実施       財源内訳 財 源 の 内 容         「日本校を実施 中本元 (決算) 日本の元 (決算) 日本の元 (決算) 日本の元 (予算) 日本の元 (予算案)       中本元 (予算案) 中本元 (予算案)         「日本校3周目となるABブロックの合同点検実施	〇平月	29年度	点検2周	目となるABブロック	の合同点検実施											車業弗	<b>-</b> -		<b>†</b>
1/3   1/	○合和	<b>□元年度</b>	点棒3周	目となるABブロック	の合同点検実施	1 ( 7 00 - 1 - 1 - 1	843万元	+ı ÷□		8-1		酒	<b></b>	rth	灾	<b>尹</b> 木貝	n I	363	18
今和元 (決算)   今和2 (予算)   令和3 (予算案)   県支出金   県支出金   地方債	同点核	を令和	3年度に延	コナウイルス感染拡; 期し、警察が抽出し	ス防止のため点検3週目 √た通学路上のこれまで	となるUDフロックの合 事故が発生した交差点				知		//ボ	0)	M	台				
事業費 179 180 363 地方債	の点核	を実施	į																
1/9 100 303				令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金											
		事業費	費	170	9 190	262	地方	·債											
源 <mark> </mark>	財	特定	計道	17:	100	303		仙											
訳 一般財源 179 180 180 363 一般財源 363 1	源内																		
	訳	一般	財源	179	9 180	363	一般則	<b></b> 財源										363	18

課名教育総務課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 教育振興基金経費 中事業 040010 教育振興基金経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金等を 「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金(銀行等利| 教育振興基金利子積立金 162 積立金 162 351 息)を当該基金に編入するための経費 事業概要 令和2年度末の「奈良市教育振興基金」残額に対する令和3年度の銀行等預入れ 【利息であり、年度末の銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入す これまでの取組内容 年度ごとに発生をする運用益(4月~3月の12カ月の銀行等利息)を年度末に支 出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行等預入に伴う 運用益について、年度末に編入を行う。 事業費計 162 351 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 351 162 66 財源内訳 特定財源 その他 66 351 162 教育振興基金預金利子収入 162 351 一般財源 一般財源 0 0

課名 教育総務課

		-									林石	72	月秘伤床	
区分	その他												(単位	5:千円)
J. 7	+ ** 1 ** 1 *	¥ 66 TU 67 ≠			会計	01 一般:	会計	款 60	) 教育費	項 1	5 小学校費	目	10 小学校	<b>於管理費</b>
\]\-	事業 小学校運営	宮官埋経費			中事業	010010 /	<b>小学校運営</b> 管理	<b>里</b> 経費	"				l	
事業	目的及び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予
製本	費、備品購入費	運営する経費である。 等は保護者負担軽減 郵便代、固定経費(:	のための経費となっ <sup>・</sup>	ている。また事務消		事務連絡	・共同作業・	研修旅費	<b>事</b>		2, 589	旅費	2, 589	2, 58
		・管理していく上で			図書		校図書館用図 鳥小学校分) 1	書分)			17, 653 400 95, 499	消耗品費	113, 552	200, 94
					学校	を用燃料(	(プロパン・灯	油・混合	(油)		25, 855	燃料費	25, 855	25, 85
					学校	行事用賄	i費				299	食糧費	299	29
事業		<b>の英田 宝尚奴弗</b>	b 弗 、	M 走		8用紙等印	]刷				2, 569	印刷製本費	2, 569	2, 59
製本	費、修繕料、通	の管理・運営経費。) 信運搬費、手数料を 行っている。備品等	各学校に令達し予算	執行については教育	学校	を 用光熱水	、費(電気・ガ	ス・水道	道)		260, 000	光熱水費	260, 000	260, 00
		るものを入札により			学校	₹用備品修 īガスエア	理 'コン機器メン	テナンス	ス修繕		4, 442 1, 806	修繕料	6, 248	6, 29
					切手 電記		越等運搬料ほ	か			636 10, 861	通信運搬費	11, 497	11, 99
					ピア	7ノ調律手	数料ほか				1, 148	手数料	1, 148	1, 14
. <del>.</del> h	までの取組内容				一般	と廃棄物運	搬処理委託ほ	か			17, 328	委託料	17, 328	19, 32
各 のな	学校では、管理 かで創意工夫を	運営及び業務・授業 しながら節約に努め し、滞りなく執行に	、計画をたてて効率的	的に執行しており、	NH	機・AE IK受信料	D等のリース ほか				1, 718 1, 016	使用料及び賃借料	2, 734	3, 92
書を	充実させること	を目指しており、国 各学校の平均は103.2	が定める基準に対す.	る達成率については	学校	₹備品購入  設備備品					10, 000 2, 800	備品購入費	12, 800	12, 00
												事業費計	456, 619	546, 98
					財源内	訳	財	;	源 0	り 内	容			
					国庫支出	出金								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	事業費	637, 951	546, 988		地方值	責								
財源	特定財源	13, 882	400		204	也数育	振興基金繰入金	÷					400	40
財源内訳	一般財源	624, 069			的几日士		かくらむ エルベン・フ	<u></u>					456, 219	

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育総務課

その他 区分 (単位:千円) 款 60 教育費 会計 01 一般会計 項 15 小学校費 15 小学校教育振興費 小事業 小学校理科教育等振興経費 中事業 010010 小学校理科教育等振興経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐく ┃み、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するた 理科設備備品 3.000 備品購入費 3.000 3.000 ▶め、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実 が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。 事業概要 充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品 |における「重点項目」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取 りまとめ入札を行い一括購入をする。 (国庫補助金 1/2) これまでの取組内容 本市の理科備品充足率は令和元年度全国平均(重点品目では小学校62.3%、中 学校47.6%、設備品総品目では、小学校49.0%、中学校43.9%)と比べ、小学校 (総品目で39.2%)、中学校(総品目で34.1%)と小中共に下回っているのが現状 ▼であり、令和2年度予算と同額のペースでの予算をもとに、充足率の向上を目指 す。 事業費計 3.000 3.000 0 容 財源内訳 国庫支出金 理科教育振興費補助金 1,500 1,500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 966 3,000 3.000 特定財源 その他 源内訳 1.499 1.500 1.500 一般財源 一般財源 1.500 1,500 1,500 1, 467 1, 500

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

50, 885

課名 教育総務課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 小学校費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 15 小学校教育振興費 小事業 □要・準要保護児童就学援助経費(小学校) 中事業 010015 要・準要保護児童就学援助経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受ける ことができる環境を整えるために、必要な就学援助として学用品購入費等の支給 要保護 • 準要保護児童就学援助費 扶助費 49.967 51, 651 を行う。 学用品購入費等 新1年(257人) 3.400 2~6年(1.492人) 23, 126 校外活動費(宿泊を伴うもの)(289人) 1.066 修学旅行費・準要保護(327人) 7. 158 修学旅行費・要保護(49人) 1,073 事業概要 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準(要保護者を除く)と 令和2年度新入学学用品費(91人) 4.647 して、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入 費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。 令和3年度新入学学用品費(186人) 9.497 これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度は新1年生 より新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、令和2年度は新1年生は入学前の 3月に支給後、国の単価にあわせ増額した差額分を5月に支給した。 【令和元年度実績】 準要保護:申請者1,999人に対し、1,721人に支給 要保護:58人に支給 内訳 学用品費等 24,624千円 (1,721人) 校外活動費 666千円 (284人) 修学旅行費 7,383千円 (344人) 事業費計 49.967 51, 651 新入学学用品費 5.990千円 (282人) 0 新入学学用品費(令和2年度新1年生) (207人) 財源内訳 内 容 10.474千円 国庫支出金 要保護児童援助費補助金 536 766 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 49, 137 51, 651 49.967 特定財源 その他 源 628 766 536 内 一般財源 一般財源 訳 48, 509 49, 431

49, 431

50, 885

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 15 小学校費 目 15 小学校教育振興費 小事業 小学校特別支援教育就学奨励経費 (小学校) 中事業 010020 小学校特別支援教育就学奨励経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教 |育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助する。 特別支援教育就学奨励費 扶助費 8.000 7.000 学用品費等(598人) 3.959 校外活動費(宿泊を伴うもの)(80人) 147 修学旅行費(69人) 745 新入学学用品費(115人) 2, 939 通学費(10人) 210 事業概要 特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、 学用品購入費、通学費等の費用を支給する。 これまでの取組内容 国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価(新入学児童生徒学用品・通学用品購入 費)が増額になった。 【令和元年度実績】 申請者761人に対し、461人に支給した。 内訳 学用品費等 (461人) 2,810千円 校外活動費 68千円 (61人) 修学旅行費 641千円 (60人) 事業費計 8.000 7.000 新入学学用品費 1,639千円 (71人) 0 103千円 (7人) 財源内訳 内 容 通学費 国庫支出金 特別支援教育就学奨励費補助金 4,000 3, 499 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 5, 261 7,000 8.000 特定財源 その他 源 2.630 3.499 4.000 内訳 一般財源 一般財源 4.000 2, 631 3, 501 4,000 3, 501

課名

教育総務課

課名 教育総務課

小事業         中学校運営管理経費         会計 01 一般会計 中華業 010010 中学校運営管理経費         款 60 教育費 項 20 中学校費 目 10 中学校費         項 20 中学校費 目 10 中華校費           事業目的及び必要性 市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費(光熱水費・電話や事務機器等の諸経費)は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費となっている。         本庁事務連絡・共同作業・研修旅費 1,439 旅費 1.439	(単位:千円) 中学校管理費 額 前年度予3 , 439 1, 43 , 990 55, 20 , 000 6, 00 300 30 , 380 2, 40 , 000 150, 00 , 896 2, 94
中学校運営管理経費	額     前年度予算       , 439     1, 43       , 990     55, 20       , 000     6, 00       300     30       , 380     2, 40       , 000     150, 00
中事業	, 439 1, 439 , 990 55, 20 , 000 6, 000 300 300 , 380 2, 400 , 000 150, 000
市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費(光熱水費・電話や事務機器等の諸経費)は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費となっている。  事業概要 市立中学校21校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。  本庁事務連絡・共同作業・研修旅費  1,439 旅費 清耗品費 1,439 旅費 事務用消耗品 44,490  株料費 6 学校用燃料(プロパン・灯油・混合油) 6,000 燃料費 6 学校行事用賄費 300 食糧費 事務用紙等印刷 2,380 印刷製本費 5、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については、購入計画を各学校に分達し予算執行については、財利計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。	, 439 1, 439 , 990 55, 20 , 000 6, 000 300 300 , 380 2, 400 , 000 150, 000
製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費(光熱水費・電話や事務機器等の諸経費)は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費となっている。  事業概要 市立中学校21校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。  本庁事務連絡・共同作業・研修旅費  非常は、学校図書館用図書分) 10,500	, 990 55, 20 , 000 6, 000 300 300 , 380 2, 400 , 000 150, 000
は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費となっている。	, 000 6, 000 300 300 , 380 2, 400 , 000 150, 000
事業概要       事務用紙等印刷       2,380       印刷製本費       2         市立中学校21校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。       学校用光熱水費(電気・ガス・水道)       150,000       光熱水費       150         学校用備品修理       2,788       修繕料       2	300 300 , 380 2, 400 , 000 150, 000
事業概要         市立中学校21校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。       学校用光熱水費(電気・ガス・水道)       150,000       光熱水費         「世間 となった」       学校用備品修理       2,380       2         「おおればいまり表現である。旅費、消耗品費、燃料費、食料では、       学校用光熱水費(電気・ガス・水道)       150,000       光熱水費         「おおればいまります」       学校用備品修理       2,788       修繕料       2	, 380 2, 400 , 000 150, 000
市立中学校21校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食料 費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行につい ては教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校 に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。    学校用備品修理               2,788  修繕料  2	, 000 150, 00
費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行につい ては教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校 に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。	,
一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	896 2 94
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕 108	2, 04
切手代     600       電話料金     5,160	, 760 5, 76
ピアノ調律手数料ほか 626 手数料	626 65
これまでの取組内容	, 225 9, 22
各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算 のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画を立てて効率的に執行しており、 A E D 等のリースほか 931 学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また国が定める基準に N H K 受信料ほか 378 対する中学校の学校図書達成率については各学校100%を目標としており、令和2	, 309 2, 14
年7月34初での久学校の東切け06-604である	, 800 11, 20
	, 725 247, 27
財源内訳   財	
国庫支出金	
令和元(決算)	
事業費 337, 885 247, 273 245, 725 地方債	
	, 484 2, 65
内	, 241 244, 61

課名教育総務課

区分 新規的 (単位:千円) 項 20 中学校費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 10 中学校管理費 小事業 中学校運営管理経費 中事業 010010 中学校運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和2年度に令和3~6年度使用市立中学校教科用図書として採択された教科書 及び指導書のうち学校必要分(教員活用分)を購入する。 中学校教科書 消耗品費 32, 232 664 さらに、一条高等学校附属中学校の開校に際し、必要な備品を揃える。 31, 568 中学校指導書 一条高等学校附属中学校初度備品購入 1, 448 1, 448 備品購入費 事業概要 4年に1回教科書が大きく改訂(小・中で改訂年度が異なる)され、採択替えが 【行われる。児童生徒用の教科書は、法に基づき国から無償給与されるが、教職員 が使用する教科書等は設置者が負担する。 これまでの取組内容 事業費計 33.680 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 33, 680 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 33, 680 33,680

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

1, 531

課名 教育総務課

1,500

1,500

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 会計 01 一般会計 項 20 中学校費 15 中学校教育振興費 小事業中学校理科教育等振興経費 中事業 010010 中学校理科教育等振興経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐく ┃み、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するた 理科設備備品 3.000 備品購入費 3.000 3.000 ▶め、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実 が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。 事業概要 充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品 |における「重点項目」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取 りまとめ入札を行い一括購入をする。 (国庫補助金 1/2) これまでの取組内容 本市の理科備品充足率は令和元年度全国平均(重点品目では小学校62.3%、中 学校47.6%、設備品総品目では、小学校49.0%、中学校43.9%)と比べ、小学校 (総品目で39.2%)、中学校(総品目で34.1%)と小中共に下回っているのが現状 ▼であり、令和2年度予算と同額のペースでの予算をもとに、充足率の向上を目指 す。 事業費計 3.000 3.000 0 容 財源内訳 国庫支出金 理科教育振興費補助金 1,500 1,500 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 999 3,000 3.000 特定財源 その他 源内訳 1.468 1.500 1.500 一般財源 一般財源

1.500

1, 500

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 その他 (単位:千円) 項 20 中学校費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 15 中学校教育振興費 小事業 要・準要保護生徒就学援助経費(中学校) 中事業 010015 要・準要保護生徒就学援助経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 経済的理由によって就学困難と認められる生徒が、安心して義務教育を受ける |ことができる環境を整えるために必要な就学援助として学用品購入費等の支給を 要保護 • 準要保護児童就学援助費 扶助費 71. 771 74, 017 行う。 学用品購入費等 新1年(319人) 7. 988 2~3年(654人) 17, 861 校外活動費(宿泊を伴うもの)(44人) 273 修学旅行費・準要保護(322人) 19, 613 事業概要 修学旅行費・要保護(61人) 3.716 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準(要保護者を除く)と して、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入 令和2年度新入学学用品費(45人) 2, 700 費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。 令和3年度新入学学用品費(327人) 19.620 これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度は新1年生 |より新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、令和元年度新1年生は入学前の3 月に支給後、国の単価にあわせ増額した差額分を5月に支給した。 【令和元年度実績】 準要保護:申請者1,145人に対し、997人に支給 要保護:51人に支給 内訳 学用品費等 25.325千円 (997人) 校外活動費 224千円 (41人) 修学旅行費 197,81千円 (352人) 事業費計 71. 771 74. 017 新入学学用品費 5.439千円 (359人) 0 新入学学用品費(令和2年度新1年生) 17.679千円 (308人) 財源内訳 容 国庫支出金 要保護生徒援助費補助金 1, 857 1, 827 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 68, 448 74.017 71, 771 特定財源 その他 源 1.409 1.827 1.857 内 一般財源 一般財源 訳 69.914 67,039 72, 190 69, 914 72, 190

課名

教育総務課

一般財源

1, 721

2, 501

課名 教育総務課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 20 中学校費 目 15 中学校教育振興費 小事業 中学校特別支援教育就学奨励経費 (中学校) 中事業 010020 中学校特別支援教育就学奨励経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務 |教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助する。 特別支援教育就学奨励費 扶助費 5. 100 5.000 1.841 学用品費等(147人) 校外活動費(宿泊を伴うもの)(10人) 31 1.385 修学旅行費(48人) 1.653 新入学学用品費(57人) 190 通学費(5人) 事業概要 特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、 学用品購入費、通学費等の費用を支給する。 これまでの取組内容 国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価(新入学児童生徒学用品・通学用品購入 費)が増額になった。 【令和元年度実績】 申請者238人に対し、142人に支給した。 内訳 学用品費等 (142人) 1.403千円 校外活動費 7千円 (3人) 修学旅行費 1,031千円 (38人) 事業費計 5.100 5.000 新入学学用品費 968千円 (47人) 0 32千円 (1人) 財源内訳 内 容 通学費 国庫支出金 2, 499 特別支援教育就学奨励費補助金 2, 550 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 3, 441 5,000 5. 100 特定財源 その他 源内訳 1.720 2.499 2.550

2, 550

2, 501

一般財源

2, 550

1, 757

2, 196

課名 教育総務課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 20 中学校費 目 15 中学校教育振興費 小事業 中学校夜間学級経費 中事業 010025 中学校夜間学級経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安 心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費 中学校夜間学級経費(扶助費) 扶助費 3, 252 3.095 2. 226 夜間中学生徒通学費 610 夜間中学生徒修学旅行費(10人) 夜間中学生徒特別活動費 416 33 印刷製本費 33 夜間中学校生徒募集ポスター 事業概要 奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費、特別活動費及び 修学旅行費を支給する。 これまでの取組内容 就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給を継続的に実 施している。 ※平成29年度より、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、再度義務教育の 学び直しを望む方の入学を許可している。平成30年度は1名、令和元年度は3名の 既卒の生徒が入学した。 ※令和3年度で修学旅行費の支給を廃止する。 事業費計 3. 285 3.095 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 095 3. 285 2, 286 特定財源 その他 源内訳 529 899 1.015 夜間中学校関係他市町村分収入 1.015 899 一般財源 一般財源 2, 270 2, 270

2, 196

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

114, 303

138, 426

課名 教育総務課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 40 保健体育費 15 学校給食費 小事業 要・準要保護児童生徒就学援助経費(小・中学校給食費) 中事業 010020 要·準要保護児童生徒就学援助経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受 |けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給するため| 要保護 • 準要保護児童就学援助費 扶助費 134, 760 138, 426 の経費 学校給食費 <小学校> 新1年 (257人) 11,823 2~6年 (1.492人) 70.103 <中学校> 新1年 (319人) 17, 322 35. 512 2~3年 (654人) 事業概要 学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準(要保護者を除く)と して、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支 給する。 これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することに より、より直近の生活状況に沿った認定を行っている。 【令和元年度実績】 内訳 小学校 72.987千円 (1.712人) (939人) 中学校 41,316千円 事業費計 134, 760 138, 426 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 114, 303 138, 426 134, 760 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 134, 760

134, 760 138, 426

特定財源

一般財源

6.023

6, 024

8,086

8, 088

源内訳

課名 教育総務課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 40 保健体育費 15 学校給食費 小事業 特別支援教育就学奨励経費(小・中学校給食費) 中事業 010025 特別支援教育就学奨励経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義 |務教育を受けられる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を援助するた 特別支援教育就学奨励費 扶助費 17. 984 16, 174 めの経費 学校給食費 <小学校> 新1年生 (115人) 2, 645 11, 347 (483人) その他の学年 <中学校> 1.412 新1年生 (52人) 事業概要 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象 その他の学年 (95人) 2.580 に、給食費を支給する。 これまでの取組内容 国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 【令和元年度実績】 内訳 小学校 9,253千円 (462人) 中学校 2,794千円 (134人) 事業費計 17. 984 16, 174 9 容 財源内訳 国庫支出金 特別支援教育就学奨励費補助金 8,086 8, 992 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12, 047 16, 174 17. 984

8, 992

8,088

その他

一般財源

8.992

8.992

課名 教育総務課

(単位:千円) 項 40 保健体育費 20 学校保健体育費 節 (細節) 金 額前年度予算 扶助費 300 300 300

#### 事業概要

区分

その他

事業目的及び必要性

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準(要保護者を除く)と して、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコー マ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、齲歯(虫 歯)、寄生虫病の治療費について支給する。

経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、安心し義務教育を受け **【ることができる環境を整えるために必要な経費のうち医療費の助成を行うための**】

小事業 要・準要保護児童生徒就学援助経費(小・中学校医療費)

#### これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することに より、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【令和元年度実績】

内訳 小学校 180千円 (35人) 74千円 (11人) 中学校

> 9 容

事業費計

300

300

					県支出金		i l
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	宗又山並		
	事業費	254	300	300	地方債		
貝派	特定財源				その他		
対割	一般財源	254	300	300	一般財源	300	300

財源内訳

国庫支出金

会計 01 一般会計

款 60 教育費

積 算 基 礎

中事業 010020 要・準要保護児童生徒就学援助経費

要保護•準要保護児童就学援助費

医療費(30人)

課名 教育施設課

															本石		77	\ D	3 DX DX	
区分	その	)他																	(単位	位:千円)
사건	<del>5₩</del> 2443	±/0 <del>±</del> 47	7 <del> </del> #				会計	01 -	-般会計		款 2	0 民生	費	項 15	児童福祉	上費	目	33	学童保	<b>R</b> 育費
小当	事業 学章	里保育稅	貧				中事業	0100	10 学童保育	経費				•			•			
事業	目的及び	必要性								積	算	基	礎			節	(細節)	金	額	前年度予算
等の	保守管理	業務や、	ホーム)の施設に 天候・経年劣化 た箇所の修繕に必	等で老朽化	律で定めら している箇i	れている設備の点検 所や突発的な事故な		ンビー	ホーム (43	ホーム)	修繕料	料			3, 163	惶	§繕料		3, 163	2, 60
									検査点検手 浄作業手数						198 347	手	€数料		545	19
							建翁	築基準:	法第12条点	検委託					500	委	<b>ミ託料</b>		500	70
事業バ	ンビーホ	:— <u>Д</u> (4	3ホーム)の消防	など設備の	管理・点検	を行い施設を安全に	修約	善用原	材料						100	原	材料費		100	10
使用でまた	できるよ た、破損	つにする	る。 等の発生している	箇所の修理	を行う。															
これ <sup>·</sup>	までの取	組内容																		
バ	ンビーホ	ニームの選	運営に支障がない 発生すると適時修			<b>る</b> 。														
							다.	- =n T		R4		<del>য়ে</del>		ф	∽	事	業費計		4, 308	3, 59
							財源内			財		源	の	内	容					
							国庫支出	山並												
			令和元(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
	事業費		4, 0		3, 598		地方	債												
財	特定則		4, 0	,,,,,	J, J90	4, 300	その作	他												
財源内訳	一般則		4, 0	198	3, 598	4, 308	6n. D.J												4, 308	3, 598
			4, 0		0, 000	4, 500			105									1	7, 000	0, 00

課名 教育施設課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 学事振興事務経費 中事業 010010 学事振興事務経費 積 算 基 礎 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 課の事務経費 課内事務用消耗品 100 消耗品費 100 事務用切手代 20 通信運搬費 20 事業概要 課内事務用消耗品、事務連絡用切手代 これまでの取組内容 事業費計 120 財源内訳 の 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 120 財源内訳 その他 特定財源 一般財源 一般財源 120 120

課名 教育施設課

###			•												禄石	7.	^ H "	也設議	
中半異   20010   数有振興基金経費   中半異   200010   数有振興基金経費   200010   数有振興基金経費   200010   数有振興基金経費   200010   数有振興基金経費   200010   数有振興基金経費   200010   数有振興基金経費   200010   2	区分	その他																(単位	立:千円)
中学業   34010   教育振興基金経費   24010   3,183   3	小市米	*L -	+ A 47 #			会計	01 -	-般会計		款	60 教育	費	項	10	教育総務費	目	15	教育抵	長興費
日記山小学校の財産処分に伴い、国庫特付相当額を教育振興基金に積み立てる とめの経費	小争耒	教育振興基	<b>基金</b> 経質			中事業	0400	10 教育振興	基金経	費						!			
************************************	———— 事業目的	及び必要性							積	算	基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
# 本業型 (大変) 全和元 (決策) 全和2 (予算) 全和3 (予算率) 数3 (183 3 183			産処分に伴い、国庫組	納付相当額を教育振り	興基金に積み立てる														
平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の節地活用について、社会福祉法人大の消毒会が日本語学校・介護福祉士養成校として開映するため当該施設の財産処 7を行った。そのことに伴い、校舎建設等に芳当されていた国庫補助金に対し て、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てる。    本までの取組内容	ための経	費				教育	育振興:	基金積立金	(旧吐山	山小学	校分)				3, 183	積立金		3, 183	3, 183
平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の節地活用について、社会福祉法人大の消毒会が日本語学校・介護福祉士養成校として開映するため当該施設の財産処 7を行った。そのことに伴い、校舎建設等に芳当されていた国庫補助金に対し て、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てる。    本までの取組内容																			
平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の節地活用について、社会福祉法人大の消毒会が日本語学校・介護福祉士養成校として開映するため当該施設の財産処 7を行った。そのことに伴い、校舎建設等に芳当されていた国庫補助金に対し て、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てる。    本までの取組内容																			
平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の節地活用について、社会福祉法人大の消毒会が日本語学校・介護福祉士養成校として開映するため当該施設の財産処 7を行った。そのことに伴い、校舎建設等に芳当されていた国庫補助金に対し て、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てる。    本までの取組内容																			
平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の節地活用について、社会福祉法人大の消毒会が日本語学校・介護福祉士養成校として開映するため当該施設の財産処 7を行った。そのことに伴い、校舎建設等に芳当されていた国庫補助金に対し て、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てる。    本までの取組内容																			
平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の節地活用について、社会福祉法人大の消毒会が日本語学校・介護福祉士養成校として開映するため当該施設の財産処 7を行った。そのことに伴い、校舎建設等に芳当されていた国庫補助金に対し て、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てる。    本までの取組内容																			
平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の節地活用について、社会福祉法人大の消毒会が日本語学校・介護福祉士養成校として開映するため当該施設の財産処 7を行った。そのことに伴い、校舎建設等に芳当されていた国庫補助金に対し て、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てる。    本までの取組内容	事業概要	ī —																	
本来費	平成29	)年度に廃校	となった旧吐山小学	校の跡地活用についる	て、社会福祉法人大														
TAまでの取組内容    事業費計 3,183 3,   財源内駅   財源の 内容   国庫支出金     東東費計 2,410 3,183 3,183 3,183	分を行っ	た。そのこ	とに伴い、校舎建設等	等に充当されていた	の当該施設の財産処 国庫補助金に対し														
事業費計 3, 183 3,   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   東美費	て、現在	の国庫納付	相当額を基金に積み	立てる。															
事業費計 3, 183 3,   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   東美費																			
事業費計 3, 183 3,   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   東美費																			
事業費計 3, 183 3,   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   東美費																			
事業費計 3, 183 3,   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   東美費																			
事業費計 3, 183 3,   財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   東美費																			
財源内訳   財源内訳   財源内   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東業費   2,410   3,183   3,183   4の他   土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)   3,183   3,	これまで	の取組内容																	
財源内訳   財源内訳   財源内   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東業費   2,410   3,183   3,183   4の他   土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)   3,183   3,																			
財源内訳   財源内訳   財源内   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東業費   2,410   3,183   3,183   4の他   土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)   3,183   3,																			
財源内訳   財源内訳   財源内   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東業費   2,410   3,183   3,183   4の他   土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)   3,183   3,																			
財源内訳   財源内訳   財源内   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東業費   2,410   3,183   3,183   4の他   土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)   3,183   3,																			
国庫支出金																<b>事</b> 業費計		3, 183	3, 183
財源 内     中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の									財		<b>源</b>	0)	P	<b>4</b>	谷		_		
事業費     2,410     3,183     地方債       財源の内     特定財源     2,410     3,183     その他     土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)     3,183     3,183						国庫支出	出金												
事業費     2,410     3,183     地方債       財源の内     特定財源     2,410     3,183     その他     土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)     3,183     3,183			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
財源     キ定財源       内     上地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)       2,410     3,183       3,183     その他       土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)     3,183       3,183     3,183	事	業費				地方任	債												
特定財源     2,410     3,183     その他     土地建物貸付収入(吐山小学校貸付料)     3,183     3,183       内 訳     一般財源     0     0     0     一般財源			2, 410	3, 183	3, 183														
	源	<b>付疋</b>	2, 410	3, 183	3, 183	その1	世土	上地建物貸付	寸収入(	(吐山/	小学校貸	付料)						3, 183	3, 183
	訳 -	一般財源	0	0	0	一般財	<b>計源</b>											0	(

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

特定財源

一般財源

153, 125

160, 205

源 内

訳

課名 教育施設課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 小学校費 20 小学校施設管理費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 小事業 施設保守管理経費 中事業 010010 施設保守管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 小学校(43校)の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保 守管理業務を実施するために必要な経費 手数料 消防設備点検手数料 6.419 20. 524 21.030 プール循環ろ過装置点検手数料 1.540 浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料 1. 168 受水槽検査・清掃手数料 3, 673 ごみ収集・刈り草処分手数料 2, 259 害虫駆除手数料 29 樹木剪定・薬剤散布手数料 1.761 排水管等清掃 495 グリストラップ清掃手数料 726 給食室換気扇清掃手数料 600 事業概要 焼却炉解体撤去処分手数料 1.620 小学校(43校)の施設を適切に管理、運営する。 給食室エアコンフィルター交換手数料 234 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるよ |うにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈| 機械警備委託 委託料 79, 226 16.803 72. 439 ┃りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を送ることができるように 学校施設業務委託 25. 279 する。 学校施設伐採剪定草木リサイクル委託 500 11.970 樹木伐採・草刈作業等委託 し尿浄化槽維持管理委託 549 2.803 エレベータ保守点検委託 10.570 電気設備点検委託 2.365 プールろ過装置ろ材入替及び保守委託 建築基準法第12条点検委託 1.600 これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 プレハブ教室・空調設備リース 19. 211 使用料及び賃借料 60.040 59.899 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行ってい 小学校施設土地賃借料 40.812 る。 有線テレビ放送施設共架料 17 消耗品費 400 50 し尿浄化槽薬品代 400 事業費計 153, 403 160, 205 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 153, 125 160, 205 153, 403

153, 403 160, 205

その他

一般財源

153, 403

99, 323

90,000

課名 教育施設課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 15 小学校費 目 20 小学校施設管理費 小事業 施設維持補修経費 中事業 010015 施設維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 小学校(43校)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突 発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生 小学校43校修繕料 80,000 修繕料 80,000 74, 700 活を送れるようにするために必要な経費 補修用原材料 原材料費 7, 000 7,000 7, 000 施設補修用消耗品 200 消耗品費 200 200 事業概要 小学校(43校)における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめ 【なものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を 購入する。 これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。 8, 100 備品購入費 事業費計 87. 200 90.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 99, 323 90,000 87. 200 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源

87, 200

90,000

87, 200

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 15 小学校費 目 25 小学校施設整備事業費 小事業 小学校施設整備事業(一般営繕工事) 中事業 010010 小学校施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必 要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修す 一般営繕工事 5件 72.600 工事請負費 72, 600 159, 000 るための経費 委託料 5, 400 5, 400 7, 000 調査業務委託 消防設備等備品 35,000 備品購入費 35,000 0 消耗品費 1.500 事務用消耗品 1.000 1.000 印刷製本費 400 印刷製本費 400 500 事業概要 老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修すること によって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。 これまでの取組内容 日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対 応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。 修繕料 4.000 事業費計 114, 400 172, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 43, 587 172,000 114, 400 74, 000 126, 000 財源内訳 特定財源 その他 126,000 74.000 一般財源 一般財源 43, 587 46,000 40, 400 40, 400 46,000

課名

教育施設課

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

一般財源

40

0

課名 教育施設課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 小学校費 款 60 教育費 会計 01 一般会計 25 小学校施設整備事業費 小事業 小学校トイレ改修事業 中事業 010010 小学校施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内の多くの学校のトイレが5K(暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている)の |状態であり、この5Kの改善を行うとともに、トイレの乾式・洋式化を図り、児 設計委託 63,000 委託料 63.000 12, 000 ■童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修するための経費 事業概要 和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。 (床の乾式化により、湿式より菌の繁殖や増殖の制御が容易であり、清掃を行う ことで常にトイレを清潔に保つことが可能となる。) これまでの取組内容 【校舎】 平成27年度 小学校1校改修 平成28年度 小学校2校改修 平成29年度 小学校3校改修 令和元年度 小学校1校改修 令和2年度 小学校15校改修 【屋内運動場】 平成27年度 小学校1校改修 事業費計 63.000 12,000 平成28年度 小学校2校改修 9 平成29年度 小学校8校改修 財源内訳 内 容 平成30年度 小学校19校改修 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 149, 640 12,000 63.000 63, 000 12, 000 特定財源 その他 63,000 源 149,600 12,000 内訳

一般財源

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

源 内

訳

一般財源

80, 414

81, 950

課名 教育施設課 区分 その他 (単位:千円) 項 20 中学校費 20 中学校施設管理費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 目 小事業 施設保守管理経費 中事業 010010 施設保守管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 中学校(21校)の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保 守管理業務を実施するために必要な経費 消防設備点検手数料 4. 218 手数料 11.365 11, 394 プール循環ろ過装置点検手数料 776 し尿浄化槽点検・清掃手数料 555 受水槽検査・清掃手数料 1, 710 ごみ収集・刈り草処分手数料 1.305 852 樹木剪定 • 薬剤散布手数料 226 排水管等清掃 グリストラップ清掃手数料 251 焼却炉解体撤去処分手数料 972 給食室エアコンフィルター交換手数料 500 事業概要 中学校(21校)の施設を適切に管理、運営する。 機械警備委託 41.744 38, 240 9.821 委託料 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるよ 学校施設業務委託 12, 703 うにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や 学校施設伐採剪定草木リサイクル委託 300 ■草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を送ることができるよ 樹木伐採,草刈作業委託 7.560 うにする。 し尿浄化槽維持管理委託 120 エレベータ保守点検委託 2.961 電気設備点検委託 6.376 プールろ過装置ろ材入替及び保守委託 1.103 建築基準法第12条点検委託 800 使用料及び賃借料 32, 255 32, 271 32, 271 中学校施設土地賃借料 これまでの取組内容 有線テレビ放送施設共架料 16 教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行ってい 消耗品費 125 45 し尿浄化槽薬品代等 125 る。 事業費計 85. 505 81.950 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 80. 414 81.950 85.505 特定財源 その他

85, 505

81, 950

一般財源

85. 505

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

42, 845

41, 200

課名 教育施設課 区分 その他 (単位:千円) 項 20 中学校費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 目 20 中学校施設管理費 小事業 施設維持補修経費 中事業 010015 施設維持補修経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 中学校(21校)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突 発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生 中学校21校修繕料 35,000 修繕料 35, 000 34, 400 活を送れるようにするために必要な経費 補修用原材料 3, 200 原材料費 3, 200 3, 200 施設補修用消耗品 200 消耗品費 200 200 事業概要 中学校(21校)における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめ 【なものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を 購入する。 これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。 3, 400 備品購入費 事業費計 38, 400 41, 200 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 41, 200 42, 845 38.400 財源内訳 特定財源 その他

38, 400

41, 200

一般財源

38, 400

区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 20 中学校費 目 25 中学校施設整備事業費 小事業 中学校施設整備事業 中事業 010010 中学校施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必 要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修す 一般営繕工事 5件 90, 200 工事請負費 90, 200 165, 000 るための経費 備品購入費 0 消防設備等備品 17,000 17,000 事務用消耗品 1, 700 消耗品費 1, 700 1, 500 印刷製本費 500 700 700 印刷製本費 事業概要 老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修すること によって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。 これまでの取組内容 日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対 応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。 委託料 7.000 修繕料 1,000 事業費計 109, 600 175, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 175,000 38, 543 109,600 92, 600 125, 000 財源内訳 その他 特定財源 27, 900 125,000 92.600 一般財源 一般財源 10, 643 50,000 17.000 17,000 50,000

課名

教育施設課

課名 教育施設課 投資的 区分 (単位:千円) 項 20 中学校費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 25 中学校施設整備事業費 小事業 中学校トイレ改修事業 中事業 010010 中学校施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内の多くの学校のトイレが5K(暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている)の 状態であり、この5Kの改善を行うとともに、トイレの乾式・洋式化を図り、生 設計委託 50,000 委託料 50.000 16, 300 ■徒が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修するための経費 事業概要 和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。 (床の乾式化により、湿式より菌の繁殖や増殖の制御が容易であり、清掃を行う ことで常にトイレを清潔に保つことが可能となる。) これまでの取組内容 【校舎】 平成29年度 中学校1校改修 令和2年度 中学校6校改修 【屋内運動場】 平成29年度 中学校4校改修 平成30年度 中学校12校改修 事業費計 50.000 16, 300 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 240 16, 300 50.000 50, 000 16, 300 特定財源 その他 源内訳 1, 200 16, 300 50,000 一般財源 一般財源 40

課名 教育施設課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 31 公民館費 小事業 公民館運営管理経費 中事業 030010 公民館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 公民館施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務 を実施するために必要な経費 608 消防設備検査点検手数料 (公民館分館) 550 手数料 608 し尿浄化槽検査点検手数料 (公民館分館) 9 し尿浄化槽清掃手数料 (公民館分館) 22 害虫駆除手数料 (公民館分館) 27 委託料 し尿浄化槽維持管理委託 20 520 814 建築基準法第12条点検委託 500 事業概要 消耗品費 10 10 浄化槽消毒剤等 公民館施設を適切に管理、運営する。 消防設備などの管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしてい る。 これまでの取組内容 公民館活動に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行ってい る。 事業費計 1.138 1.422 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.083 1, 422 1, 138 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 1,083 1, 422 1, 138 1, 422 1, 138

課名教育施設課

区分 その他 (単位:千円) 目 31 公民館費 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 小事業 施設維持補修経費 中事業 035010 施設維持補修経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 公民館施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故 などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするた 補修用消耗品 45 消耗品費 45 45 めに必要な経費 施設修繕料 修繕料 20, 955 20, 955 6, 955 事業概要 公民館における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの 修理を業者に発注する。 これまでの取組内容 公民館活動に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行ってい る。 事業費計 21,000 7, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 5, 909 7,000 21,000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 5, 909 7, 000 21,000 21, 000 7, 000

課名 教育施設課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 款 60 教育費 目 31 公民館費 小事業 施設賃借経費 中事業 035015 施設賃借経費 積 算 基 礎 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 節 (細節) 公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教 育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図るための経費 土地借上料 使用料及び賃借料 865 865 - 田原公民館 86 田原公民館横田分館駐車場 95 275 南部公民館東九条分館 興東公民館狭川分館 109 興東公民館大平尾分館 152 田原公民館水間分館 51 97 └ 田原公民館水間分館駐車場 事業概要 公民館用地(社会教育施設)のための土地借上げを行う。(6施設分) これまでの取組内容 公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、 公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。 事業費計 865 865 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 865 865 865 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 865 865 865 865 865

課名 教育施設課 投資的 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 款 60 教育費 60 社会教育施設整備事業費 小事業 社会教育施設整備事業 中事業 010010 社会教育施設整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 建築後20~30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行 う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改 一般営繕工事 4件 67, 700 工事請負費 67. 700 50,000 修するための経費 事業概要 老朽化の進んだ社会教育施設について、危険性の高い箇所を改修することに よって、安全・安心かつ快適な施設利用ができるよう整備する。 これまでの取組内容 日常修理で対応可能なものについて修繕で対応しているが、金額的に即時対応 が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。 事業費計 67.700 50,000 財源内訳 9 容 国庫支出金 空き家対策総合支援事業補助金 24,000 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 5, 487 50,000 67. 700 36, 300 47, 500 財源内訳 特定財源 その他 47, 500 60.300 一般財源 一般財源 7, 400 5, 487 2, 500 7, 400 2, 500

課名 教職員課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 教育総務費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 10 教育委員会費 小事業 教育委員会職員貸与被服経費 中事業 010015 教育委員会職員貸与被服経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 用務員は学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅広い業務を行わなけれ ┃ばならない。これらの作業のために必要な被服を、被服貸与規則に基づき貸与す 業務服 1,090 消耗品費 1, 125 1, 255 男性用(51人) 女性用(26人) 男女防寒着 35 事業概要 学校用務員に作業服を貸与する。(夏・冬の年2回貸与) これまでの取組内容 業務服の仕様の簡素化により費用を削減してきた。 事業費計 1, 125 1, 255 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 255 1, 125 1, 175 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 255 1, 125 1, 125 1, 255 1, 175

課名 教職員課

会計   11   一般会計   数   10   数有委員会会計年度任用期員経費   10   数有委員会会計年度任用期員経費   10   数有委員会会計年度任用期具経費   10   数有委員会会計年度任用期具経費   10   数有委員会会計年度任用期具経費   10   数有委員会会計年度任用期具経費   10   数有委員会会計年度任用期具経費   10   数有委員会会計年度任用期具経費   10   数有委員会会   10   数有委員会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会												林也	7	以삓貝砞	
中事業 010025 教育委員会会計年度任用職員経験	区分	その他												(単位	立:千円)
中事業   010025 教育委員会会計年度任用議員経費   第 (機悪) 全 軽 (特権等) 会 軽 (特権等) 会 軽 (特権等) 会 軽 (特権等) 会 軽 (特権等) 会 軽 (特権等) 会 軽 (特権等) 会 軽 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 報 (特権等) 会 (特殊等)	.1. 5	+ # # + <b>*</b> P	^ ^ = <i> </i>	Λπ. ##		会計 0	01 一般会計	款	60 教育費		項 10	教育総務費	目	10 教育3	<b>長員会費</b>
接 首	小	事業 教育委員会	会会計年度任用職員	<b>経</b> 費		中事業 0	10025 教育委員会:	会計年度	任用職員経費	<u> </u>				l l	
新音乗員会年得馬間属に係る欠員補充及び病気体報:産前産後体戦等の補充のまた。会計年度任用戦員を任用する。また、学校に配置している学校問務員に係る欠員補充及び病気体限等の補充のまた、学校に配置している学校問務員に係る欠員補充及び病気体限等の補充のまた、学校に配置している学校問務員に係る欠員補充及び病気体限等の補充のまた。今年度任用戦員期末手当 3、241 1.43 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	事業	 目的及び必要性											節 (細節)	金 額	前年度予算
また、学校に配置している学校用務長に係る欠員補充及び病気体服等の補充の会計年度任用職員開末手当 3,241 1,43 25 25 26 26 26 27 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	教	育委員会事務局	<b>開設に係る欠員補充</b>	及び病気休暇・産前	産後休暇等の補充の			<u> </u>							
会計年度任用職員部末手当 3、241 組具手当等 3、241 1、49 数 1 1 4 2 1				aに係る欠員補充及び。	病気休暇等の補充の	会計年	F度任用職員報酬					77, 348	報酬	77, 348	72, 967
会計年度任用職員社会保険料 14.206 分災保険料 4,206 分災保険料 4,206 分災保険料 632					NA WELLING AT AN IMPERIOR		<b>丰度任用職員期末</b> 手	· 当				3, 241	職員手当等	3, 241	1, 497
会計年度任用職員社会保険料 14.206 分災保険料 4,206 分災保険料 4,206 分災保険料 632						<b>数</b> 去 3	6号众声数只见75岁	- 本 +	当は年の				<b>分</b>	25 020	26 000
原用保険料 4,206 分災保険料 632 分災保険料 632 分災保険料 632 分災保険料 632 分災保険料 632 分災保険料 632 分災保険料 632 分災保険料 632 分災保険料 632 分別 613 日本 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									、子佼寺の				社会体膜科	35, US9	30, 980
第三次   第三															
新育委員会における会計年度任用職員(欠員補充、病気休暇・産前産後休暇等 神器)を任用し、 神器 社会保険料(健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険) 費用弁債 子ども・子育で拠出金 教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正 限職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影 を与えることになる。 財源内駅 財源の 内 容 国庫支出金 東来費 107,233 120,320 126.453 地方債 内 特定財源 808 1,682 内															
新育委員会における会計年度任用職員(欠員補充、病気休暇・産前産後休暇等 神器)を任用し、 神器 社会保険料(健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険) 費用弁債 子ども・子育で拠出金 教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正 限職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影 を与えることになる。 財源内駅 財源の 内 容 国庫支出金 東来費 107,233 120,320 126.453 地方債 内 特定財源 808 1,682 内	車業					A≞⊥≉	= 毎年日田暎号書中4	心心	_				<b>步</b> 弗	0 000	7 075
	教	育委員会におけ	る会計年度任用職員	(欠員補充、病気休	暇・産前産後休暇等		+皮牡州城貝貨用升	· 頂				9, 982	爪箕	9, 982	7, 975
社会保険料 (健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険)						会計句	F度任用職員子ども	,• 子育 <sup>·</sup>	て拠出金			843	負担金補助及び交付金	843	901
子子さ・子育で拠出金   下支出する。	• 社	会保険料(健康	<b>そ保険・介護保険・厚</b>	望生年金・雇用保険・	労災保険)										
本来費			出金												
教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正 現職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影響を与えることになる。															
教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正 現職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影響を与えることになる。															
教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正 現職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影響を与えることになる。															
教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正 現職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影響を与えることになる。															
教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正 現職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影響を与えることになる。	これ	までの取組内容													
事業費計   126,453   120,32   120,32   126,453   120,32   120,	教	育委員会事務局	内、学校現場等の正												
対源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   東支出金   東支出金   サンドラ   特定財源   107, 233   120, 320   126, 453   120,				削減すると、誄や境	場の連呂に多大な影										
対源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   東支出金   東支出金   サンドラ   特定財源   107, 233   120, 320   126, 453   120,															
対源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   東支出金   東支出金   サンドラ   特定財源   107, 233   120, 320   126, 453   120,															
対源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   東支出金   東支出金   サンドラ   特定財源   107, 233   120, 320   126, 453   120,													事業費計		
国庫支出金						財源内部	7	財	源	D	内	容		126, 453	120, 320
事業費     107, 233     120, 320     126, 453     地方債       財源     特定財源     808     1, 682     その他     雇用保険被保険者立替保険料収入     1, 682     808								***	an l			Н			
事業費     107, 233     120, 320     126, 453     地方債       財源     特定財源     808     1, 682     その他     雇用保険被保険者立替保険料収入     1, 682     80															
対			令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	Ì								
財 源 内		事業費	107, 233	120, 320	126, 453	地方債									
場内     日本     107, 233     119, 512     124, 771     一般財源     工業	財	特定財源	,			スの出	= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =		7 8A del d− =						25-
訳 <b>一<sup>版知                                    </sup></b>	凉 内			808	1, 682			<u>有立替货</u>	<b>F</b> 医料収人					1, 682	808
	訳	一般財源	107, 233	119, 512	124, 771	一般財源	1							124, 771	119, 512

一般財源

3, 263

2, 796

課名 教職員課

2, 765

2, 796

区分 その他 (単位:千円) 項 10 教育総務費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 10 教育委員会費 小事業 職員災害補償経費 中事業 010025 教育委員会会計年度任用職員経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 教育委員会関係の会計年度任用職員が、公務上の災害又は通勤による災害を受 けた場合に生じた損害を補償する。 療養補償費 300 災害補償費 2, 765 2, 796 1, 927 障害補償年金 438 障害特別給付金 アフターケアに要する経費 100 事業概要 公務上の災害又は通勤による災害を受けた教育委員会関係の会計年度任用職員 に補償を行う。 これまでの取組内容 法令に則り給付を行ってきた。 事業費計 2, 765 2, 796 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 3, 263 2, 796 2, 765 財源内訳 特定財源 その他

一般財源

2, 765

課名 教職員課

7.014		
区分 その他	(単位:	
小事業学事振興事務経費	会計     01     一般会計     款     60     教育費     項     10     教育総務費     目     15     教育振興	費
	中事業 010010 学事振興事務経費	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節(細節) 金 額 前4	年度予算
課の事務全般に必要な事務経費		
	教員採用候補者選考試験外部評価者謝礼 250 報償費 250	210
	事務連絡市外旅費 530	540
	少人数学級実施に伴う市費講師(25人) 活動旅費 500 春日中夜間学級講師(1人) 市内旅費 20	
	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	
	新聞代 47 消耗品費 467 追録代 50	467
	追録代 50   50   50   50   50   50   50   50	
	_ コピー代 131	
事業概要         ・各種会議等の旅費		
・教員用履歴書・履歴事項記載用紙の印刷	源泉徴収票印刷用上質紙   10     リサイクルトナー   19	
・社会保険事務に係る届出書等の発送等	その他事務用消耗品 40	
	学校園用務職員研修用 73 73 73 73 73 73 73 74 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75	
	教員採用候補者選考試験外部評価者用賄 2 食糧費 2	2
	学校・園連絡用封筒 8 印刷製本費 30	30
	履歴書等 22	
	社会保険事務用郵送料 102 通信運搬費 102	102
これまでの取組内容		
事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。		
	事業費計 1,381	1, 351
	財源内訳 財 源 の 内 容	
	国庫支出金	
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	県支出金	
事業費 705 1, 351 1, 38	也方债	
財 特定財源	その他	
財源     特定財源       内記     705     1,351     1,38	<b>食し日子 7</b> 年	
		1, 351

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教職員課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 教職員分限懲戒審査委員会経費 中事業 010010 学事振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査 |する委員会に係る経費 教職員分限懲戒審查委員報酬 180 報酬 180 180 平成27年度より外部委員で構成 市は、県費負担教職員に対して服務監督権を持っているものの、懲戒権が任命 旅費 36 36 36 旅費 (費用弁償) **【権者である奈良県教育委員会にあるため、起こった事案に対して多方面の専門家** の意見を受けて奈良市教育委員会に諮り、必要があれば奈良県教育委員会に懲戒 等の内申をあげる必要がある。 事業概要 市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査 する委員会に係る経費 平成27年度より外部委員(4人)で構成 これまでの取組内容 ・平成27年度 2回開催 ・平成28年度 2回開催 • 平成29年度 4回開催 ・平成30年度 2回開催 · 令和元年度 4回開催 事業費計 216 216 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 109 216 216 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 109 216 216 216 216

課名 教職員課

													<b>沐</b> 石		<b>双</b> 侧貝床	
区分		その他													(単位	立:千円)
als 7	古光	-1- 245 #1 =# 47				会計	01 -	·般会計		款 60 教	 育費	項 10	教育総務費	目	15 教育排	長興費
/]\≟	争兼	非常勤講師	即栓質			中事業	01001	5 補充講師約	 経費				I.			
事業	目的	 及び必要性							積	算 基	 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
小	中高	等学校におり	いて、各学校が抱える	る様々な課題に対応	する非常勤講師(会											
計年	度任.	用職員)を作	任用し、配置するこ。	とにより、教育の推議	<b>進を</b> 凶る。	報酬		教科•外国	连笙				4, 755	報酬	28, 230	24, 034
								対付 パ菌		級学級対応	等		23, 475			
							<b>全保険</b> 料							社会保険料	121	105
								教科・外国 <sup>2</sup> 校:複式学		级学级分点	车		21 100			
							.1	-K. K.	192 112	, 119X <u>— 1</u> 19X X ) 1/L	, <del>1</del>		100			
事業	概要					旅費	B.							旅費	1. 891	2, 087
小	中高	等学校におり	いて、各学校が抱える	る様々な課題に対応	する非常勤講師(会		一条:	教科•外国					296	nivse	1, 001	2, 007
①複	式学:	級解消対応。						<sup>4</sup> 校:複式学 <sup>解</sup> 消対応活動		.級学級対応	等		1, 523 72			
		及び一条高 <sup>材</sup> 級対応	校(教科・外国語・生	生徒指導等)対応	非常勤講師	_	12-47	111111111111111111111111111111111111111	nan 🙊							
		版別心 校の体育実技	技補助講師													
		の取組内容		<del>-</del>	# <i>AT &amp; A</i> D T T T											
			える様々な課題に対応 ってきた。今後も、』													
														事業費計	30, 242	26, 226
						財源内	l訳		財	源	の	内	容			
						国庫支出	出金									
			○◆和二 (油質)	△和 0 (圣笛)	令和3(予算案)	県支出	金									10.040
	±.	** #	令和元(決算)	令和2(予算)		±uh → /=										13, 242
DT		業費	28, 445	26, 226	30, 242											
財源内訳	牛	寺定財源		13, 242		その他	也									
内記	_	一般財源	00 445		20.040	一般財	源								20.040	10.004
八百			28, 445	12, 984	30, 242			105							30, 242	12, 984

## 令和 3 年度 歳出 予算説明調書

課名 教職員課

区分	·	その他														(単信	<u> 立:千円)</u>
715	・事業	性则士控	<b>教育支援員経費</b>			会計	01 一角	设会計		款	60 教育	費	項	10 教育総務費	目	15 教育排	長興費
1	'尹禾	付別又接	<b>双月又</b> 抜貝莊貝			中事業	010018	児童・生	徒支援	爰教員紀	圣費		•		•		
事美	業目的	及び必要性							積	算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
害領域の	等により 句にあっ られてし	り学習や学 る。そうし いる状況に		支援を必要とする児! の内容は多岐にわた	童生徒は、年々増加 り、支援の拡大が求		支援教   用に係	育支援員 る経費	(会計	年度任	用職員	・パート	・タイム)				
級道	軍営に	支障が出な	り、授業中の飛び出いよう対応すること といよう対応すること との、保護者や学校か	でき、対象児童生徒の		쏌婦		援教育支援	員(1	140人)			!	56, 924	報酬	56, 924	56, 924
車型	業概要						徐保険料 特別支持	援教育支援	員(1	140人)				250	社会保険料	250	250
図り	予測不可 りが向る り、子の	き合い、粘 どもたちー な支援を必	を生きていく子ども り強く取り組むため 人ひとりが自ら学ぶ 要とする児童生徒に	、「教え」から「学i 喜びや楽しさを実感 <sup>・</sup>	び」へ授業の転換を できる体制を築くた		∄弁償 特別支持	援教育支援	員(1	140人)				6, 033	旅費	6, 033	6, 033
- 4	n <b>=</b> 70	の取組内容															
26~ 実にら行	平成255 ~29年 を も も も も も も う こ う こ う う う う う う う う う う	年度、配置 度は要望の 。平成30~ 支援・相談	要望校全校に各1人 あった全校に配置し 令和元年度は、様々 課の相談実績や「子 性を精査し、常時支	、特に配置が必要な。 な状況にきめ細かく。 ども理解のためのチ 援が必要な児童生徒に	学校には複数配置を 対応していくため ェックシート」か												
			140人全校配置(複 140人全校配置(複												事業費計	63, 207	63, 207
	4	令和2年度	140人全校配置(複	夏数配置校51校)		財源内			財		源	の	内	容			
						国庫支出	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事	業費	56, 066	63. 207	63, 207	地方债	責										
財源	特	 特定財源	33,000	50, 201	23, 207	その他	也										
内訳		般財源	56, 066	63, 207	63, 207	一般財	源									63, 207	63, 207

課名 教職員課

### 学校経営・学校運営支援経費 ### 10   一般会計 数 00   教育委 項 10 教育総務費 目 15   教育展現員		=						<b>林 1</b>		<b>双</b> 侧貝床	
中事業 010025   表目的及び多理性   中事業 010025   表目   接   接   接   接   接   接   接   接   接	区分 その他									(単作	立:千円)
# 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	小車業 崇林经常	当·拉·罗尚士·阿尔弗		会計	01 一般会計	款	60 教育費	項 10 教育総務費	目	15 教育排	長興費
学科が終える課題はより複雑化・多様化し、教員に求められる色数が拡大する。 ・教育の多性化物理な課題はないなっている。そのため、教育が未担うくき表 の適正化を図り、子どもと同意合う時間を増やすためにも、学校における働き 方改革の一環として、教員の負担軽減を図ることが必要とされている。  スクールサポートスタッフ 労災保険料 95 世会採料 スクールサポートスタッフ 労災保険料 95 日会採料 スクールサポートスタッフ 交通費 3.249 旅費 3.249 旅費 3.249 旅費 24 選邦品費 24 選邦品費 24 選邦品費 24 選邦品費 24 選邦品費 24 選邦品費 24 財務品費 24 財務品費 24 財務品 24 財務品費 25 日本業の本務作業を教員に作わった。 ・本事での取組内容 令和2年度当別より、市立内中学校2時にスクール・サポート、スタッフを配 たい、発表の予務負担を経滅する。  ・ 大事での取組内容 令和2年度当別より、市立内中学校2時にスクール・サポート、スタッフを配 たい、表表の予務負担を経滅する。  ・ 大事での取組内容 令和2年度も別より、市立内中学校2時にスクール・サポート、スタッフを配 たい、表表の予務負担を経滅する。  ・ 大事での取組内容 令和2年度も別より、市立内中学校2時にスクール・サポート、スタッフを配 ・ 大事での取組内容 ・ 和2年度 小中学校全体校配置  ・ 本事での取組内容 ・ 本事での取組内容 ・ 和2年度 小中学校全体校配置  ・ 本事での取組内容 ・ 本事での取組内容 ・ 和2年度 小中学校全体校配置  ・ 本事での取組内容 ・ 本事での取組内容 ・ 本事での取組内容 ・ 本事での取組内容 ・ 本事での取組内容 ・ 本事での取組内容 ・ 本事での対象を関係として通知の配置を行い、参員 ・ 本事での対象を向け上による。 本事では、表示では、表示では、表示では、表示では、表示では、表示では、表示では、表示	小争耒  子校経宮	・子仪連呂文抜絟質		中事業	010025 教員資質向上統	径費	•		•		
□ 教員の学化化が実験な課題となっている。そのため、教員が未来担うできまったの遺伝化を図り、子もとも向きら時間を増やすためたも、士を任意はおける働き   スクールサポートスタッフ 労災債険料   95 世会保料   95 世会保料   95 世会保料   95 日本会保料   9	事業目的及び必要性				積	算	基礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
73 本の一端として、教員の負担軽減を図ることが必要とされている。	中、教員の多忙化が	「深刻な課題となっている。そのため、教員が	本来担うべき業	スク	ールサポートスタッフ	報酬		20, 263	報酬	20, 263	18, 352
* 本業費 0 23.631 23.631 25.631 27.00 ***  ***・	務の適正化を図り、 方改革の一環として	子どもと回き合う時間を増やすためにも、字 、教員の負担軽減を図ることが必要とされて	校における働きいる。	スク	ールサポートスタッフ	労災	经保険料	95	社会保険料	95	95
本来での取組内容				スク	ールサポートスタッフ	交通	費	3, 249	旅費	3, 249	5, 184
スクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員・バートタイム)を配置 し 機業や行事の準備が確認がを得データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。				事務	用消耗品			24	消耗品費	24	С
スクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員・バートタイム)を配置 し 機業や行事の準備が確認がを得データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。											
大水車での取組内容	事業概要	- ト・スタッフ(全計年度任田職員・パートタ	イム)を配置								
令和2年度当初より、市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担を軽減を図っている。また、年度途中から配置のなかった 集り32校に対し、新型コーナウイルス感染症が禁として追加の配置を行い、教員 の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和2年度 小中学校全64校配置   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   事業費   0   23,631	し、授業や行事の準	『備の補助や各種データ入力作業等の事務作業									
令和2年度当初より、市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担を軽減を図っている。また、年度途中から配置のなかった 集り32校に対し、新型コーナウイルス感染症が禁として追加の配置を行い、教員 の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和2年度 小中学校全64校配置   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   事業費   0   23,631											
令和2年度当初より、市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担を軽減を図っている。また、年度途中から配置のなかった 集り32校に対し、新型コーナウイルス感染症が禁として追加の配置を行い、教員 の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和2年度 小中学校全64校配置   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   事業費   0   23,631											
令和2年度当初より、市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担を軽減を図っている。また、年度途中から配置のなかった 集り32校に対し、新型コーナウイルス感染症が禁として追加の配置を行い、教員 の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和2年度 小中学校全64校配置   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   事業費   0   23,631											
令和2年度当初より、市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担を軽減を図っている。また、年度途中から配置のなかった 集り32校に対し、新型コーナウイルス感染症が禁として追加の配置を行い、教員 の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和2年度 小中学校全64校配置   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   事業費   0   23,631											
令和2年度当初より、市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担を軽減を図っている。また、年度途中から配置のなかった 集り32校に対し、新型コーナウイルス感染症が禁として追加の配置を行い、教員 の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和2年度 小中学校全64校配置   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   事業費   0   23,631	これまでの取組内容										
サンプリング   13,508   12,234   13,508   12,234   13,508   12,234   13,508   12,234   13,508   12,234   13,508   12,234   13,508   12,234   13,508   12,234   13,508   13,508   13,508   14,205	令和2年度当初よ	り、市立小中学校32校にスクール・サポート・									
事業費計 23,631 23,631 23,631   対源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   東支出金   県支出金   県支出金   東文出金   東文出金   地方債   サ に対象   サ	残り32校に対し、新	f型コロナウイルス感染症対策として追加の配									
対源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   13,508   大の他   内   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	令和2年度 小中草	学校全64校配置									
財源内訳   財 源 の 内 容   国庫支出金   県支出金   県支出金   県支出金   リカール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23									事業費計	22 621	22 621
令和元 (決算)   令和2 (予算)   令和3 (予算案)   県支出金   スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金   13,508   12,23   13,508   12,23   13,508   12,23   13,508   12,23   13,508   12,23   13,508   12,23   13,508   13,508   13,508   14,23   14,23   15,508   15				財源内	訳 財		源の	内容		20, 001	20, 001
事業費     0     23,631     23,631     地方債       財源     特定財源     12,234     70     23,508       内     一般財源				国庫支出	<b>出金</b>						
対		令和元(決算) 令和2(予算) 令	和3(予算案)	県支出	金 スクール・サポー	ト・スケ	タッフ配置促進事	業費補助金		13, 508	12, 234
財源     特定財源     12,234     13,508     その他       内内限財源     0     11,397     10,123     一般財源		0 23, 631	23, 631	地方债							
内     一般財源     0     11,397     10,123     一般財源       10,123     11,397	財 特定財源	12, 234	13, 508	その他	<u>t</u>						
	内 訳 一般財源	0 11, 397	10, 123	一般財	源					10, 123	11, 397

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教職員課

		•										本 つ		水坝	C HAIN	
区分	その他														(単位	<b>注:千円)</b>
	- W 14 - 155 /	V=++ 1 - T = + Alle			会計	01 一般会計		款 6	60 教育	費	項 10	教育総務費	目	15	教育摄	興費
小哥	学校支援组	并護士委託事業			中事業	010025 教員資質	向上経	費					<u> </u>			
事業	 目的及び必要性						積	算	基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
		トラブル(学校に対す	する要求や苦情等で、	学校だけでは解決			174			.~_				_		13712751
が困り	離な法律問題)	に対し、より専門的				<b>卜旅費</b>						21	旅費		21	0
	施する。  交に求められる	内容が多様化・複雑化	化する中で、些細な「	問題が肥大化する前	学士	交法律相談業務委託	I					792	委託料		792	792
に法に	的解釈の下で適: 継続する必要が	正に対応することに。 ある。また、弁護士I	より、学校に対するによるはある。	言頼感を与えるため		X.体性似本物安瓿	L					702	×1017		132	192
ことに	こより、以後の:	対応を早急に行うこ。	とで、学校現場に混る	乱を与えず、的確な	使月	用料及び賃借料						19	使用料及び賃借	料	19	40
処理を	や対応を行うこ	とができ、教員が本	務に専念できる体制	を継続的に維持す												
· <b>o</b> ·																
事業																
		トラブル(学校に対 <sup>っ</sup> に対し、より専門的 <sup>っ</sup>														
	施する。	1-73-04-01-7-17-17-7	0.50.0% 51 51 EEE.													
	までの取組内容															
	校長が直接弁護: 実施した。	士に相談できる体制。	と市教育委員会が弁護	護士を訪問する2体												
今	日様々な学校現:	場に対する要求や苦り														
		るため、学校支援に( は、円滑な学校運営:														
	継続していく。			10070 722 04												
													事業費請	+		
					財源内	1章 1	財		源	ص ص	内	容			832	832
					国庫支		141		ans.		.,					
														+		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費				地方	債										
財		720	832	832										+		
財源内訳	特定財源				その	<b>C</b>										
内訳	一般財源	720	832	832	一般則	<b></b> 护源									832	832
		720	302	002											JUZ	002

課名 教職員課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 学校ICT環境整備加速化支援事業経費 中事業 030085 教育情報化推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法 が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理 タイムレコーダーシステム修正 220 委託料 220 が義務化された。 使用料及び貸借料 4, 251 4, 251 教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料 4. 251 事業概要 教職員出退勤管理用タイムレコーダー等の賃貸借料等 (長期契約:令和元年10月1日~令和6年9月30日) これまでの取組内容 令和元年9月から市立学校に教職員勤務時間打刻用タイムレコーダーを設置 し、今までの自己申告方式ではなく、タイムレコーダーへの打刻と統合型校務支 援システムの連携により客観的な勤務時間の把握を開始した。 事業費計 4.471 4. 251 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4, 251 4.471 2, 126 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 4, 251 4, 471 4, 471 4, 251 2, 126

課名 教職員課

全計   201   一般会計   数   30   有容型 項 40 保健体育型 目 20   学校保健体育			_									誄石	<del>-</del>	<b>拟</b> 似 貝 祘		
本書文   初議員交を衛生管理経費	区分	その他												(	単位	: 千円)
## 書   300010   教職員受会衛生管理経費	J. 7	* * *	^ / <del>+</del> - ↓ / <del>/</del> / <del>-</del> /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /-			会計	01 -	一般会計	款	60 教育費	項	40 保健体育費	目	20 学	校保	健体育費
東京の中学校及び高等学校・動務する学校院係階展  微観点   用務員、給食詞   カの労働安全衛生を獲得するため、各種健康診断や研修等を実施する。	小岩	幕 教職貝安	全衛生官埋経費			中事業	0100	10 教職員安全衛	生管理	経費		1				
具等)の労働安全衛生を維持するため、各種健康診断や研修等を実施する。  ***  **  **  **  **  **  **  **  **	事業	目的及び必要性	ŧ					積	算	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
東班						メン 労 基 産 業 務	動安全 本料+ 業医殺 務員復	衛生指導相談謝ネ 人数割り 括安全衛生委員会 職時面接指導料	礼 会出席詞			930 20 7	報償費	1, '	107	1, 10
各項機能診断の実施										5職員分)		=	旅費		18	1
労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施 総括安全衛生業員会の開催 研修会等の実施 ストレスチェック (労働安全衛生法改正により義務化)の実施 29 10 10 10 10 10 11 10 1						健診	<b>诊結果</b>	保存用ファイル等	手			10	消耗品		10	
教職員健康診断委託 (臨時用務員・調理員含む) 12,152	· 労· · 総· · 研	動安全衛生規則 活安全衛生委員 修会等の実施	川に基づく産業医の相 員会の開催		実施	終倉 やけ	訓膏 ナど用	塗り薬				29 10	医薬材料費		92	9
14,366   14,	教! 腕検! 修や!	職員等を対象と 診を実施するこ 総括安全衛生委	:する定期健康診断や ことにより、学校関係:	者の健康管理を推進	している。また、研		教務日本	健康診断委託(路 、給食調理員健康 チェック制度 校共済ストレスラ	ま診断す チェック	7委託(教職員)		723 179	委託料	13, `	1139	13, 44
本													事業費計	14, 3	366	14, 66
令和元 (決算)   令和2 (予算)   令和3 (予算案)   県支出金   地方債   特定財源   その他   日本   中の世   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日								·····································	<b>d</b>	源の	内	容			7	
事業費 13,310 14,663 14,366 地方債 特定財源 その他 - かりけん - かりけん - かりけん - かり - かり - かり - かり - かり - かり - かり - か						国庫支出	出金									
事業費 13,310 14,663 14,366 地方債 特定財源 その他 - ***********************************			令和元 (決質)	令和 2 (予算)	令和3 (予算 <u>家</u> )	県支出	金								T	
特定財源		事業費				地方化	債								7	
- 般財源 13,310 14,663 14,366 14,	財		13, 310	14, 663	14, 366	)									$\dashv$	
一般財源     13,310     14,663     14,366     一般財源       14,366     14,366	財源内訳														$\dashv$	
	訳	一般財源	13, 310	14, 663	14, 366	一般財	掠							14, 3	366	14, 66

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

67, 056

82, 731

課名 地域教育課 区分 その他 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 10 児童福祉総務費 小事業 児童福祉事務経費 (バンビーホーム支援員共済経費) 中事業 010010 児童福祉事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員(月額・時間額)の 社会保険料等に要する経費 バンビーホーム支援員社会保険料 共済費 75. 687 80, 852 61.641 (月額) (時間額) 14, 046 負担金補助 1.879 子ども・子育て拠出金 1. 716 及び交付金 1.494 (月額) (時間額) 222 事業概要 バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員(月額・時間額)の ■健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て 拠出金 これまでの取組内容 法に基づき、バンビーホームに勤務する職員の健康保険料、厚生年金保険料、 雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金を支払う。 事業費計 77. 403 82, 731 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 67, 056 82, 731 77, 403 財源内訳 特定財源 その他

77, 403

82, 731

一般財源

77, 403

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 20 民生費 項 15 児童福祉費 33 学童保育費 小事業 学童保育経費 中事業 010010 学童保育経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 穑 算 基 礎 節 (細節) 余 子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学 している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与 バンビーホーム支援員報酬(月額) 303.019 報酬 580, 279 613, 047 ■え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推 277. 260 バンビーホーム支援員報酬(時間額) 進に要する経費 バンビーホーム支援員期末手当 61, 780 期末手当 61, 780 71, 938 22.300 旅費 バンビーホーム支援員費用弁償 22.881 22. 581 581 バンビーホーム支援員活動旅費 書籍購入費・事務用消耗品 6.800 消耗品費 6,800 7, 505 3 事業概要 研修会講師賄 食糧費 118. 804 124, 395 市内43カ所のバンビーホームを運営管理するための賃金、消耗品費、食糧費、 45, 721 夏休み等昼食代 |光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料等及び民間放課後児童クラブに おやつ代 73.080 対する補助金 バンビーホーム用光熱水費(電気・ガス・水道) 18.300 光熱水費 18.300 18.300 庁用器具修繕 300 修繕料 300 1. 210 郵便料 • 電話料 6.174 通信運搬費 6. 174 4.728 放課後児童団体障害保険 3.094 保険料 3.094 3.094 90 空調設備保守点検委託 委託料 38, 555 35, 644 これまでの取組内容 東部放課後児童健全育成事業委託 33.897 5月1日登録児童数 産業廃棄物処理委託等 1,000 昼食提供電子システム保守委託 1, 782 負担金補助及び交付金 30. 816 30, 420 公設公営 公設民営 民設民営 バンビーホーム管理システム保守委託 1.786 11. 972 その他経費 12. 321 平成30年度 39カ所 4力所 5カ所 防災管理者講習会参加費 43 (3.194人) (98人) (185人) 778 勤労者福祉サービスセンター事業主負担金 令和元年度 39カ所 4力所 5カ所 29.995 放課後児童健全育成事業補助金 (3.475人) (97人) (175人) 事業費計 その他経費 12.321 900. 104 944. 834 令和 2年度 39 力 所 4力所 5カ所 容 (27人) 財源内訳 മ (1.969人) (177人) 国庫支出金子ども・子育て支援交付金・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 補助金・保育対策総合支援事業費補助金 263, 612 224, 019 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 子ども・子育て支援交付金 261, 341 221, 748 地方債 事業費 746, 990 944. 834 900.104 児童育成料・放課後児童クラブ昼食費収入・放課後児童クラブおやつ費収 特定財源 その他 源 650, 714 762, 452 851.674 326, 721 316, 685 内 一般財源 一般財源 48.430 96, 276 182, 382 48, 430 182, 382

課名 地域教育課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 35 児童福祉施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 小事業 伏見南バンビーホーム建設事業 中事業 025050 伏見南バンビーホーム建設事業 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 伏見南バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり 確保しなければならない保育スペースを下回っているため、現在のホームの横に 68.870 増築工事 68.870 工事請負費 1ルームの増築を行う必要がある。 4, 480 委託料 5, 159 設計委託 679 地質調査委託 220 消耗品費 220 事務用消耗品 事業概要 80 印刷製本費 80 工事用印刷費 1ルームの増築を行う。 軽量鉄骨造 平屋 3 手数料 工事検査手数料 (水道) 設計審査手数料 (水道) 765 負担金補助 765 水道分担金 及び交付金 これまでの取組内容 老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。 今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。 事業費計 75, 100 財源内訳 0 容 国庫支出金 37, 536 子ども・子育て支援整備交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 子ども・子育て支援整備交付金 9.384 事業費 地方債 75. 100 22, 500 財源内訳 特定財源 その他 69.420 一般財源 一般財源

5,680

5.680

課名 地域教育課 区分 投資的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 35 児童福祉施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 小事業 六条バンビーホーム建設事業 中事業 025068 六条バンビーホーム建設事業 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 六条バンビーホームは今後も児童数の減少が見込みにくく、狭隘化及び施設の **▼老朽化が進んでおり、トイレ設備もないため、1ルームを解体・撤去しトイレを** 52.500 改築工事 52.500 工事請負費 備えたルームに改築する。 3, 300 委託料 4,000 設計委託 700 地質調査委託 122 消耗品費 122 事務用消耗品 事業概要 55 印刷製本費 55 工事用印刷費 1ルームの改築を行う。 軽量鉄骨造 平屋 3 手数料 工事検査手数料 (水道) 設計審査手数料 (水道) 1. 117 1. 117 負担金補助 水道分担金 及び交付金 これまでの取組内容 老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。 今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。 事業費計 57.800 財源内訳 0 容 国庫支出金 34, 975 子ども・子育て支援整備交付金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 子ども・子育て支援整備交付金 8.743 事業費 地方債 57. 800 11, 200 財源内訳 特定財源 その他 54.918 一般財源 一般財源 2, 882 2,882

区分 投資的 (単位:千円) 項 15 児童福祉費 35 児童福祉施設整備事業費 会計 01 一般会計 款 20 民生費 小事業 あやめ池バンビーホーム整備事業 中事業 025115 あやめ池バンビーホーム整備事業 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) あやめ池バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あた り確保しなければならない保育スペースを下回っているため、学校グラウンド端 60. 433 改築工事 60. 433 工事請負費 にある旧バンビーホームを解体・撤去し改築する。 3,000 委託料 3,600 設計委託 600 地質調査委託 141 消耗品費 141 事務用消耗品 事業概要 55 印刷製本費 55 工事用印刷費 2ルームの改築を行う。 軽量鉄骨造 2階建て 3 手数料 工事検査手数料 (水道) 設計審査手数料 (水道) 765 負担金補助 765 水道分担金 及び交付金 これまでの取組内容 老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。 今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。 事業費計 65.000 財源内訳 0 容 国庫支出金 子ども・子育て支援整備交付金 41, 151 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 子ども・子育て支援整備交付金 10. 287 事業費 地方債 65.000 10,800 財源内訳 特定財源 その他 62. 238 一般財源 一般財源 2, 762 2, 762

課名

地域教育課

課名 地域教育課

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 項 10 教育総務費 10 教育委員会費 会計 01 一般会計 小事業 教育委員会事務経費 中事業 010010 教育委員会事務経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費 事務用消耗品(コピー代、コピー用紙等) 122 消耗品費 171 171 新聞代 通信運搬費 課事務連絡用切手 7 事業概要 課内事務用消耗品、事務連絡用切手代 これまでの取組内容 課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。 事業費計 178 178 財源内訳 0 容 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 178 178 173 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 173 178 178 178 178

課名 地域教育課

		<u></u>										林10		161	<b>以</b>	
≅分	その他														(単	立:千円)
ıls =	<b>5</b>	- 따꾸 IADAN++			会計	01 —	般会計	i i	款 60 教 <sup>-</sup>	 育費	項	10 教育総務	費	目	15 教育技	長興費
=	事業 トビタラ	F留学JAPAN事業			中事業	010013	3 教育企画	事務経費	Ì		•	•	•		•	
4	目的及び必要	性					<u>'</u>	積	算 基	礎			節(細	節)	金 額	前年度予算
_	情熱と愛情を	点で物事を考える能力 注ぐグローカルな人材 還元してもらうことを	を育てるとともに、	自らの経験を新しい	講師	i及び協	岛力者等謝 <sup>。</sup>	<del>ໄ</del>				350	報償	費	350	350
	等を支援する				事務		成費(東京 務連絡旅費	等)				117	旅	費	117	14
					事務	8用消耗	€品					203	消耗品	品費	203	172
					事前	j研修及	なび選考会	賄				6	食糧	費	6	(
In					事務	§連絡用	引切手(企	業、大学	等)			80	通信運	搬費	80	80
(	企業からの寄	市留学支援コンソーシ 附金・日本学生支援機 学生の募集・選考を行	構からの交付金の受	取り等の事務を行		タテ留	冒学JAPAN事	掌業補助金	È			5, 744	負担金補助及	び交付金	5, 744	5, 744
5	・渡航費・授	業料・事前事後研修参	加費を補助金として	交付し、留学を支援												
	ナズの取织力	The state of the s														
		<u>谷</u> ∃本学生支援機構より ーシアムを発足し、支			-											
ì	め総勢28人の	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	援した。													
													事業領	費計	6, 500	6, 500
					財源内	訳		財	源	の	内	容			0,000	9,00
					国庫支出	金出金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	3, 807			地方侵	責										
	特定財源	2, 891	4, 802	5, 858	マの4	自富教	民協働海ダ 育振興基金	ト留学支援 会繰入金	<b>援地域事業</b>	交付金収入					5, 858	4, 802
	一般財源	916			育几 日士			_ /*/** * ****							642	
4		910	1, 090	042											042	1, (

課名 地域教育課

																本也		- 1	543,43	I J HZIV	
区分	その	他																		(単位	立:千円)
.l. 7	± **			Hr 144 544 1	Λ <del>υ</del> ±			会計	01 -	-般会計		款	60 教育	費	項 1	0 教育総額	務費	目	15	教育掂	興費
/J\≜	事業 コミ	ミユニァ	・ィスクール事業	<b>耒推進</b>	栓箕			中事業	03007	70 = = =	ニティ	スクー	ル事業技	進進程費		<b>'</b>					
事業	目的及び	必要性									積	算	基	礎			節	(細節)	金	額	前年度予算
社	会全体で-	子どもる	を守り育てる仕	組みづ	くりを行う	うために、	. 平成20年度に全て														
							協働を進めてきた。 交運営に必要な支援	学村	交運営	協議会委	<b>人</b>					960		報酬		960	1, 40
につ	いて協議	• 参画	する場であるコ	ミュニ	ティ・スク	ナール (!	学校運営協議会制	⇔₺	交運営	劦議会委	員委嘱状	大印刷	用紙等			20	洋	ĺ耗品費	:	660	66
	は、地域でする必要が			制をよ	り効果的・	* 継続的	こする仕組みとして	学村	交運営	協議会消	耗品(全	(達分)	)			640					
								幸民西	州支払	関係書類	等郵便料	4				35	通	信運搬費	:	35	
								<b>₩</b> 1	÷,宝宗1	力学人子	马库宝店	3 11今				45		呆険料		45	10
								子作	父理呂(	劦議会委	貝陽舌は	木快				45		木灰科		45	100
事業	- 田田																				
		小学校	<ul><li>中学校、ある</li></ul>	いは中	学校区ごと	とに学校	<b>運営協議会を実施す</b>														
	学校運営† 行う。	協議会	委員の委嘱、各	学校運	営協議会別	実施にか;	かる消耗品費の令達														
ਜ ਦ	11 2 0																				
これ	までの取締	組内容																			
平	成29年3月	に地方					)一部が改正され、														
							点で、全ての小学 こ設置し、各学校や														
各関	係団体への	の周知に	こ努めた。																		
																	4	業費計			
								財源内	這尺		財	ŧ	源	<b>0</b>	内	容				1, 700	2, 16
								国庫支			741					П					
			令和元(決算	[)	令和 2( <sup>-</sup>	予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
	事業費		1	, 188		2, 168	1, 700	地方·	債												
財	特定則	才源	•	,		_,	., 700	その	他												
財源内訳																					
訳	一般則	才源	1,	, 188		2, 168	1, 700	一般則												1, 700	2, 16
										400											

課名 地域教育課

一人一人が主体的に自己の進路を選択、決定できる能力を高め、社会的・職業的直立を促すキャリア教育の重要に対して「起業家的資産・能力(精験収集・分析)、判断力、実行力、リーダーンップ、コミュニケーションカー等)」を有する人材を育成するため、学校や地域にあるものに無点を当て、子さらの目線でもためを活かす数組を考え、行動化することにより、起業体験活動を実施するモデルを構築する。  「連撃艦撃」本事業は国が公募する委託事業に応募し、提択されたために行っている。学校教育において全国のモデルとなるような起業教育プログラムの開発、キャリア教育に対する教員の資質向上を図るために先進地視察を含む研修等を行う。  「企札までの取組内容」 地域の企業や住民と協働して田原小学校では校区の魅力発信方法の探究、棒井・小学校では未業子の開発、都や中学校では体質の対策、地域の活性を図るモデルと対象は表現の変質向上を図るために先進地視察を含む研修等を行う。  「企札までの取組内容」 地域の企業や住民と協働して田原小学校では校区の魅力発信方法の探究、棒井・小学校では本業子の開発、都が中学校では防災教育等、地域の活性の経過を対象が、大きないの対象に対している。学校教育において全国のモデルとなるような起業教育プログラムについて知識・手法、芸術向上に努めた。今後は、起業教育の成果、社会財産の解決に関する展示会の視察、先進校への訪問を行い、教員の起業教育プログラムについて知識・手法、芸術向上に努めた。今後は、起業教育の観点・手法を取り入れ、授業改善を目指す。なお、令和で集の本事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国による公毎日体が中止された。  「財源内配」財源の内容  「財源内配」財源の内容  「財源内配」財源の内容  「財源内配」財源の内容  「財源内配」財源の内容														<b>袜</b> 1	-1	以致目动	
中事業   1030075   キャリア教育推進経費   中事業   030075   キャリア教育推進経費   中事業   030075   キャリア教育推進経費   中事業   030075   キャリア教育推進経費   日本の影性が登録を含む対象の表もとのした中で・デモももちゃくした。 マランル・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サード	区分	そ	·の他										_			直)	位:千円)
中事業   1930015   キャリア教育推進経費							会計	01 一般会計		款 60	0 教育費	Ì	項 10 4	教育総務費	目	15 教育	振興費
本業自動及び必要性	小章	事業 キ	キャリア教	故育推進経費 (国庫·	委託事業起業体験推進	≝)	山	030075 キャ	リア教育推	生 准 経 書							
A 1 P 1 O T の進歩など急激な技術革新による社会の変化とグローバル化により子どもたちの機器を称っておびか多様化とでいる。そうした中で、子どもたち、 ー人一人が生体的に自己の進路を接近、決定できる能力だ高級、社会的・観楽的 由立を保すキャリア教育の重要が代地している。キャリア教育の一度として「程 家家精神(チャレンが精神、製造性、探究の等)」や「起来家的質質・能力」(情 報理集、分析力、リーダーシーン)コンコ 等)」を有する人材を言成するため、学校や地域にあるものに焦点を当て、子どもの目録でも、そがかり、明知は考え、行動化することにより、起業体験活動を 実施するモデルを構定する。  - 本事は国が公募する委託事業に応募し、接換されたために行っている。学校 教育において全国の手が上となるような起来を対プログラムの開発、キャリア教育 育に対する教員の背質向上を図るために先進地模察を含む研修等を行う。  - 本事は国が公募する委託事業に応募し、接換されたために行っている。学校 教育において全国の手が上となるような起来を対プログラムの開発、キャリア教育に対する教員の背質向上を図るために先進地模察を含む研修等を行う。  - 本事は国が公募する委託事業に応募し、接換されたために行っている。学校 教育に対する教員の背質向上を図るために先進地模察を含む研修等を行う。  - 本事は国が公募する委託事業に応募し、接換されたために行っている。学校 教育に対する教員の介質向上を図るために先進地模察を含む研修等を行う。  - 本事は国が公募する委託事業に応募し、接換では大きのでは、教育のは大きのでは、大きのとののでが、大きののでは、大きの変更のが表現していている。学校 文育に対いて全国の手が上とないのが関係を発展の構造、キャプスを表現していている。学校 文育に対いて会社が表現の手が発いては、教皇の主教教育プログラムについての知識・手法、裁論内に対象が関係技術を発展を表現する。 - 本書は関する教育とないの対象を表示しないのでは、表示しないるないのでは、表	± **		46 N ## J#				1 7 7	000070 ( (				T±±			the (America)		Ŧ   ¥ = ± =
リチどもたちの進路をかくる状況が身体化している。 そうした中で、チどもたち 一人一人が生物に自己の進路を測で、決定できる能力を高め、社会的・職務的 自立を促すキャリア教育の主要性が増している。 キャリア教育の一環として「起 素家精神(チャレン分辨物、創造性、投死心等)」で「起来家庭資質・能力・信 特別、またが、学校や地域にあるものに発展を当て、子ども もの目録でそれらを言かず取組を考え、行動化することにより、起業体験活動を 実施するモデルを構築する。				止 <i>4、15.4、14、1</i> 4、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14	かにして社会の本仏	l Hin sin Hale b			碩	昇	基	()			即(細即)	金 名	貝 前年度予
素素精神 (テャレンジ精神、創造性、接発の等) 」や「紅来家的資質・能力 (情報収集・分析)、判断力、実行力、リーダーン・ジョンカー (当50	り子	どもた	ちの進路	をめぐる状況が多様	化している。そうし	た中で、子どもたち	起業	<b>美体験活動講</b> 館	<b>市謝礼</b>					140	報償費	1-	10 20
表の目録でそれらを活かす取組を考え、行動化することにより、起業体験活動を 実施するモデルを構築する。    120	業家 報収	精神( 集・分	チャレン析力、判	ジ精神、創造性、探 断力、実行力、リー	究心等)」や「起業 ・ダーシップ、コミュ・	家的資質・能力(情 ニケーションカ	講師								旅費	2	98 58
東業機要 本事業は国が公募する会託事業に応募し、採択されたために行っている。学校教育において全国のモデルとなるような起業教育プログラムの開発、キャリア教育に対する教育の資質向上を図るために先進地視察を含む研修等を行う。  これまでの取組内容 地域の企業や住民と協働して田原小学校では対災教育等、地域の活性化を図るモデルプランを構造した。また、中成30年度は最後大機ので強に関する展示会の視察、先進校への訪問を行い、教員の起業教育プログラムについての知識・手法、表質向しに努めた。今後は、起業教育の観点と手法を取り入れ、授業改善を目指す、なお、令和に努めた。今後は、起業教育の観点と手法を取り入れ、授業改善を目指す。なお、令和で服の本事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国による公募自体が中止された。  財源内駅 財源 の 内容 国庫支出金 小・中学校等起業体験推進事業委託金 第末費 230 997 618	もの	目線で	それらを	活かす取組を考え、				<b>所等消耗品</b>						120	消耗品費	1:	20 14
本事業は国が公募する委託事業に応募し、採択されたために行っている。学校教育において全国のモデルとなるような起業教育プログラムの開発、キャリア教育に対する教員の資質向上を図るために先進地視察を含む研修等を行う。  これまでの取組内容 地域の企業や住民と協働して田原小学校では校区の魅力発信方法の探究、梅井小学校では末菓子の開発、都祁中学校では防災教育等、地域の活性化を図るモデルプランを模築した。また、平成30年度は最先端の環境保護、社会課題の解決に関する展示会の視察、先進校への訪問を行い、教員の起業教育プログラムについての知識・手法、意識向上に努めた。今後は、起業教育の観点と手法を取り入れ、授業改善を目指す。 なお、令和2年度の本事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国による公募自体が中止された。    財源内取   財 原 の 内 容	夫他	,9 o <del>t</del> '	アルぞ情!	<b>₹</b> 9 බ。			実施	函報告リーフ <b>し</b>	ノツト					60	印刷製本費		60
なお、令和2年度の本事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国による公募自体が中止された。       事業費計 618 9         財源内訳       財源内訳       の 内 容         国庫支出金       小・中学校等起業体験推進事業委託金       618 9         事業費       230 997 618       地方債	<b>教育</b> 本育に れ地学プすの	事に対 でのでン展識はいる の企はを示・	で教 取業茶構会手 組や菓築の法 内住子し視、 容民のた察意	モデルとなるようなに 関ウ上を図るためのに 関連を関連を関連を関連を関連を関連を は協強を で都平ののがででででででいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の開発、キャリア を を 行う。 に 方法性 で で で で で で で で の に に 活性 会 に の に に に に に に に に に に に に に											
財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内訳     財源内部     の内容       国庫支出金     小・中学校等起業体験推進事業委託金     618     9       事業費     230     997     618     地方債	な	お、令	和2年度の	)本事業については、	新型コロナウイルス	、感染症の影響によ									事業費計	6	8 99
「ハ・中字校等起業体験推進事業委託金   618 9							財源内	訳	財		源	の	内	容			
事業費 230 997 618 地方債							国庫支出	出金小・中学	校等起業体	<u>本験推進</u>	事業委託	<del>〔</del> 金				6	8 99
250 997 016				令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
財源     特定財源     230     997     618     その他       内記     一般財源     0     0     一般財源		事業	費	230	997	618	地方值	責									
内     -般財源     0     0     -般財源	財源	特定	定財源	230	997	618	その作	也									
	内訳	一般	投財源		0	0	一般財	源									0

課名 地域教育課 (単位:千円)

区分	1	との他																(单	i位:千円)
ds F	F 414	*\- <del>*</del> \-	+ A 49 #			会計	01 -	般会計		款	60 教育	費	IJ	頁 10	教育総務	务費	目	15 教育	
小当	手	教育振興基	<b>基金</b> 経質			中事業	040010	教育振	興基金経	登費			•						
事業	目的及	なび必要性							積	算	基	礎				î	節(細節)	金	前年度予算
			N事業で募った寄附金に積立を行う。	<b>を派遣留学生の留学</b>	中の支援経費とする			予定分							2, 000 8		積立金	2, 00	8 2, 009
	ビタラ		N事業に伴う支援企業 り崩して事業に充当	≹からの寄附金を教育 する。	5振興基金に積み立														
		取組内容		5*~	北大与四廿人,结														
み立	成2/年 て、沂	⊧度から、 €遣留学生	トピダナ留子JAPAN¶ への支援を行ってい	事業で募った寄附金を る。	· 教育振典基金へ積														
												_				-	事業費計	2, 00	8 2,009
						財源内			財		源	の		内	容				
						国庫支出	出金												
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金												
	事業	養	1, 620	2, 009	2, 008	地方債	責												
財源	特	定財源	1, 620			スの出	也寄	附金		基	基金利子	-収入						2, 00	2, 009
内訳	-	般財源	0							_								, -	0 0

令和2(予算)

201

201

令和元 (決算)

183

183

事業費

特定財源

一般財源

財源内訳

課名 地域教育課 区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 10 社会教育総務費 小事業 社会教育事務経費 中事業 010010 社会教育事務経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 本市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現 することを目的とする。 定期刊行物(社会教育) 11 消耗品費 176 176 165 事務消耗品 郵便料 (事務連絡用) 8 通信運搬費 25 25 運搬料 (事務連絡用) 17 事業概要 社会教育推進に関する業務を円滑に実施するための課内事務を遂行する。 これまでの取組内容 社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な 支払の執行に努めている。 事業費計 201 201 財源内訳 9 容 内 国庫支出金

県支出金

地方債

その他

201

201

令和3(予算案)

一般財源	
_	1141 —

201

201

課名 地域教育課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 10 社会教育総務費 小事業 社会教育委員活動経費 中事業 010010 社会教育事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念 **【を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法】** 社会教育委員報酬(各種大会及び定例会等) 428 報酬 428 456 第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。 旅費 89 89 130 社会教育委員各種大会及び定例会等費用弁償 56 社会教育研究大会関係負担金(全国大会・近畿大会) 7 負担金補助及び交付金 54 社会教育委員連絡協議会負担金 47 事業概要 社会教育委員の専門的見地より、助言や指導を受けるため、その活動(各種大 会・定例会等)を行う。 これまでの取組内容 社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、 それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの 活動についても意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。 事業費計 571 642 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 642 571 516 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 642 571 571 642 516

課名 地域教育課

												<b>林</b> 位		也以的	H IM	
区分	その他														(単位	1: 千円)
	+ 114 12 1 12				会計	01 一般会計	f	款 6	60 教育	ŧ	項 35	社会教育費	目	10	社会教	<b>首総務費</b>
小哥	事業 成人式	事業				中事業 010020 成人式経費										
事業	 目的及び必要						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		『大人になったことを	自覚し、自ら生き抜	こうとする若者を励			124	21		- <del></del>			-, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_	нх	13 1 2 3 3
ますめ、	記念すべき日 厳粛な式典を	Ⅰ』であり、若人の新し ÷実施する。	い門出を祝し、将来	出を祝し、将来の幸福を祈念するため			ティア謝礼					600 20	報償費		620	620
		に一度きりの成人式を				用消耗品						83	消耗品費	Ì	83	26
					行事	用賄						5	食糧費		5	5
					成人	.式プログラ.	ム・ポスター	一等				159	印刷製本	ŧ	159	159
= **	Jon and				医薬	材料費						5	医薬材料	ŧ	5	5
	成13年4月2日	I〜平成14年4月1日生ま ≦:奈良市・奈良市教育		を対象に、成人式を		人案内用郵 案内用切手	更料					338	通信運搬發	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	338	338
					参加	者傷害保険						40	保険料		40	40
						式会場周辺 運営委託	警備委託					495 2, 155	委託料		2, 650	286
					会場	使用料 附属設備使 等 その他						2, 600 1, 390 10	使用料及び賃借	料	4, 000	3, 521
これ	までの取組内	]容			190 00	寺 ての他	日上リ州					10				
催を	していたが、	実施しており、令和元 令和2年度は奈良県コン 拡大防止対策を講じて	<b>/ベンションセンタ</b> ー	-において新型コロ												
	事内容】 ープニング時	· ·像上映、国歌独唱、新	成人を祝うことば、	恩師からのメッセー												
ジ映	像上映、アカ	1ペラによるメドレーシ	<b>a</b> —										事業費請	L		
					다~~	<del>-</del> ⊓	日上		酒	Φ	т.	垃	尹禾貝市		7, 900	5, 000
					財源内		財		源	の	内	容		_		
					国庫支出											
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	2, 183			地方信	Ę										
財源	特定財源		,	,	その他	<u>t</u>										
財源内訳	一般財源	2, 183	5, 000	7, 900	一般財	源									7, 900	5, 000
		2, 100	3, 000	7,000											., 500	5, 500

課名 地域教育課

														<b>林</b> 1		تام	以汉		
区分		その他																(単位	: 千円)
	الد الد					会計	01 —f	般会計		款 6	30 教育	 費	項 3	5 社会教育	費	目	10		育総務費
小哥	<b>事業</b>	奈良ひとま	まち大学開催事業 かんかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか			中事業	010040	生涯学習推	推進経	費									
事業	日的	<u> </u>							積	算	基	 礎			節	5 (細節)	金	額	前年度予算
			大学のキャンパスに!	見立て「学びの場」	を提供することによ				12	<i></i>		,						нэс	13 1 2 1 3
り、	奈良(	の魅力を再	発見し奈良への愛着? 根差した分野の講座?	を深め、奈良に暮らす	す主に20代~30代の	奈良	ひとま	ち大学開催	委託					3, 500		委託料		3, 500	3, 500
る。	<b>四1</b> (1	一、地域[二	恨左した万野の神座で	と 美心し、宗良印及(	グ地域で活性化 9														
事業		レまち大学の	の開催を公益財団法。	人本自市生涯学翌时	田人事業委託! !!														
		り実施する。		八宋 区市工准于自州!	当い事末安配し、以														
	時	:原則、	毎月第4土曜日また(	は日曜日開講															
l ,	所	. 本自か	☆ ☆園等の屋外や、社寺	■ . 朗伛夂体铅笔	白市仝城を														
l '	171		パスとする。	<b>决队口心改</b> 节、赤	及印主場と														
講	師	: 学芸員	は、研究者、寺社の僧	曾侶・宮司や地元で活	躍している企業														
			背、NPOの活動家等を打 ∃図る。	招き、関係団体との	<b>劦働により事業</b>														
		בי נולואני	_ E																
これご	まで(	の取組内容																	
Γ:	社寺:	シリーズ」	「文化財シリーズ」	「伝統産業シリーズ」	「奈良の食シリー														
		艮を元気に ている。	する『人』シリーズ」	」など地域に依差し	に様々な分野の授業														
			年に1回の特別授業を 奈良で頑張っている。																
			団体との協働が実現		are of the Authority														
															事	業費計		0 500	0. 500
						財源内	i訳		財		源	の	内	容				3, 500	3, 500
						国庫支出								_					
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	壶												
	事	業費	3, 399	3, 500	3, 500	地方值	責												
財	特	持定財源			-	その他	也												
財源内訳																			
訳		-般財源	3, 399	3, 500	3, 500	一般財	源											3, 500	3, 500

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 地域教育課

1, 300

1, 300

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 13 成人教育費 小事業 社会教育団体助成事業 中事業 010015 社会教育団体助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市PT |A連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動 奈良市PTA連合会運営補助金 1.200 負担金補助及び交付金 1.300 1.300 ▼をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。また、奈良市ユネスコ協 会に対し補助金を交付し、ユネスコ憲章に定められた目的に従い、教育、科学お 奈良ユネスコ協会運営補助金 100 ┃よび文化を通じ、諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄 与することを目指す。 事業概要 親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校 **■単位PTAを連携組織とし、その上部団体である奈良市PTA連合会に、補助金** ▼を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。 また、恒久的な世界平和に寄与するため、様々な文化活動、教養活動、交流活 ■動、後援活動、協力活動、育成活動に取り組んでいる奈良ユネスコ協会に補助金 を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。 これまでの取組内容 PTA連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関 |と連携するとともに、単位PTAとその会員への情報やサービスの提供を行い、 教育環境の改善を促している。奈良ユネスコ協会は学校との深い関わりがあり、 ↑市の社会教育事業に積極的に貢献しているところから令和元年度に新たに予算を 確保したものである。 事業費計 1.300 1.300 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.500 1.300 1.300 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

1.300

1, 300

1, 500

和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 課名 地域教育課 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 13 成人教育費 小事業 家庭教育推進事業 中事業 010025 家庭教育推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習 |慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれから 家庭教育サポートネットワーク支援事業委託 360 委託料 360 360 ▋の家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図 事業概要 子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組の一 ■環として、公民館を中心として地域住民による学びを通した支え合いの取組を活 かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワーク ■の構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生 涯学習財団に委託し実施する。

#### これまでの取組内容

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

区分

る。

公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭 教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題の共有 し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合 いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。

229

229

令和2(予算)

360

360

令和3(予算案)

360

360

令和元 (決算)

9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 地方債 その他

事業費計

360

360

360

360

一般財源

一般財源

265

課名 地域教育課

264

264

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 16 青少年育成費 小事業 青少年教育事業 中事業 010025 青少年教育経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験 |や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的| 青少年体験事業委託 242 委託料 242 242 な能力を身につけてもらうことを目指す。 消耗品費 20 事務用消耗品 20 20 事務連絡用切手代 2 通信運搬費 事業概要 青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や 生活体験等様々な活動を提供する。 実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知 識・技能を生かした事業に実績のある団体であるくろかみやま自然塾に委託す る。 これまでの取組内容 小学生を対象に5月~11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験 事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供するこ とで、青少年の生きる力を醸成した。 事業費計 264 264 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 265 264 264 特定財源 その他 源内訳

一般財源

264

264

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和元 (決算)

550

550

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

令和2(予算)

550

550

課名 地域教育課 その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 16 青少年育成費 小事業 青少年団体助成事業 中事業 010050 青少年団体助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付 し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。 奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金 300 負担金補助及び交付金 550 550 ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金 150 ガールスカウト奈良市協議会運営補助金 100 事業概要 青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウ トわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金 を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。 これまでの取組内容 社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付すること ▼で、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供 している。 事業費計

_	1148	_

9

内

容

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

550

550

令和3(予算案)

550

550

550

550

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 16 青少年育成費 小事業 放課後子ども教室推進事業経費 中事業 010060 放課後子ども教室推進事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 少子化・高齢化の進展、地域の繋がりの希薄化等を背景に、地域全体で子ども |たちを育てる取組として、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安| 携帯電話通話料 977 通信運搬費 977 956 で、心豊かに健やかに育まれる仕組みづくりを推進する。 保険料 442 556 指導者用傷害·賠償責任保険 556 放課後子ども教室推進事業委託(43校区) 18, 179 委託料 18, 179 18, 179 事業概要 放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもた ┃ちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施す る。事業の実施については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ (バンビーホーム) との連携強化を図りながら取り組む。 これまでの取組内容 平成19年度から4つの小学校区においてモデル実施が開始され、年々実施校区 ▼を増やし事業の充実を図ってきた。平成24年度からは全小学校区で実施してい る。実施日数や参加者数の増加だけでなく、活動内容もまた年々充実してきてい 【る。今後は、校区により実施日数に差があるため底上げを目指す。また、バン |ビーホームとの連携推進のために、放課後児童支援員に対する研修への参加も可 能にし、相互理解と繋がり強化に取り組んだ。 事業費計 19.712 19.577 容 財源内訳 の 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 6, 570 6, 525 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 19, 110 19.577 19.712 特定財源 その他 源 5.902 6. 525 6.570 内 一般財源 一般財源 13. 142 13, 208 13, 052 13, 142 13, 052

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

源

内

一般財源

17.468

50.007

17.892

47. 705

17.971

47.658

課名 地域教育課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 16 青少年育成費 小事業 地域で決める学校予算経費 中事業 010065 地域で決める学校予算推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 **着 算 基 礎** 節 (細節) 余 地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだ ┃けでなく、活動を通じて、地域のつながり・絆をより強く結び付け、活力あるコ 会計年度仟用職員報酬 報酬 6.867 6.867 6.867 **|ミュニティの形成と、多様なネットワーク・協働体制を確立する必要がある。そ** 【こで、本事業において、中学校区を単位に地域全体で、子どもを育てる体制を確 職員手当等 1.487 会計年度仟用職員期末手当 1.488 1.488 ┃立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の向上と地域 コミュニティの活性化を図ることを目的とする。 会計年度任用職員費用弁償 389 費用弁償 389 393 報償費 180 懇話会出席謝金他 180 180 事務局職員打合せ旅費 230 市外旅費 230 230 事業概要 387 387 消耗品費 387 事務用消耗品 地域と学校が連携・協働し、地域人材による学習支援、部活動支援、環境整 |備、登下校安全見守り活動、地域と学校の合同行事等、中学校区を基本に地域で 研修講師用賄 1 食糧費 ■取り組む事業と、特色ある教育活動を実施するために各学校園で取り組む事業を 「行う。事業実施については、各中学校区地域教育協議会に委託し、各中学校区ご 10 通信運搬費 10 10 郵送料 とに目指す子ども像を地域と学校が共有しながら取り組む。 イベント保険 (交流の集い) 35 保険料 35 コーディネーター研修等会場・設備借上 42 使用料及び賃借料 42 42 56,000 委託料 56,000 56,000 地域で決める学校予算事業委託 これまでの取組内容 平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学 校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を ▼市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学 校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施して ┃いる。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を |組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開してい **■る。教職員とコーディネーターの合同研修や他校区のコーディネーターや関係者** 同士の交流活動を行い、事業の発展充実に努めた。 事業費計 65.629 65, 597 財源内訳 മ 容 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 17. 971 17, 892 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 67. 475 65. 597 65.629 特定財源 その他

47. 658

47, 705

一般財源

課名 地域教育課

											<b>林</b> 1	~!	沙埃敦		
区分	その他													(単位	江:千円)
					会計	01 一般会計		款 60	教育費	項 35	社会教育費	目	16	青少年	育成費
小哥	工業 黒髪山岩	Fャンプフィールド運営	営管理経費		中事業	020010 黒髪山キ	·ャンプ	フィール	↓ レド運営管理経れ	<b>事</b>					
主 坐	 目的及び必要 <sup>,</sup>	性			1 7 510	////			基礎			節(細節)	金	好	前年度予算
		エ ちを取り巻く体験活動	機会の減少や、地域	とのつながりの希蓮			15	<del>#</del>	<b>坐</b> 陇			Mis (dem Mis)	312	пя	前千尺了并
化と	いった課題に	対し、自然環境の中で	の活動等を通じて、	青少年の心身の健全		山キャンプフィ・	ールド指	定管理	料		3, 219	委託料		3, 681	4, 051
な育り指導	成を凶ること 者研修等を行	を目的に、キャンプ活! うための、清潔、安全!	虭・野外沽虭・レク 、安心な青少年野外∘	リエーション活動・ 体験施設を提供す	合除	<b>大等剪定伐採業</b>	<b>数</b> 禾红				462				
る。					) <u>C</u> 195	《不奇劳足及沐禾》	为女心								
					AED	リース料					44	使用料及び賃借料	ı	44	50
事業															
まって あっ	髪山キャンプ る奈良市黒髪	フィールドの設置目的 山キャンプフィールド:	を達成するため、管: 運営協議会に委託し	理運営を指定管理者 4月~11月までの											
間、	青少年のキャ	ンプ活動・野外活動・	レクリエーション活	動・指導者研修等を											
打つ	ための、有深	、安全、安心できるフ	イールトを提供する。												
	までの取組内														
		たキャンプ場である強。 て青少年の健全育成を		動、レクリエーショ											
ノザ(	の心動を通し	(月少午の庭主月成と)	凶 リル。												
												事業費計			
					財源内	記	財	源	<b>₹</b> Ø	内	容	7 7,13641		3, 725	4, 101
					国庫支出		7/1	<i>IIT</i>	, V)	P 3	ъ				
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費		A 101		地方個	į									
村		4, 644	4, 101	3, 725											
財源内訳	特定財源				その他	e e									
内訳	一般財源	4, 644	4, 101	3, 725	一般財	源								3, 725	4, 101
		ਜ, ∪ਜਜ	₹, 101	0, 720										5, 720	r, 101

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 16 青少年育成費 小事業 青少年野外活動センター運営管理経費 中事業 030010 青少年野外活動センター運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄 化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全 指定管理料 24,000 委託料 24.000 24.000 【な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・ 指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供す 需用費 3, 270 る。 役務費 780 委託料 680 使用料及び賃借料 1. 720 その他の管理経費 560 人件費 15, 440 事業費 40 消費税 1, 510 事業概要 NPO法人奈良地域の学び推進機構が、令和元年度から5年間、指定管理者として |管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に 応じた協定事業や自主的な事業を実施する。 協定事業 親子農業体験 など 自主事業 季節、催事、環境教育に関するもの 通年通して行うもの 文化教養、体育冒険教室に関するもの など これまでの取組内容 施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な 事業が展開できている。 事業費計 24.000 24, 000 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 25, 310 24,000 24,000 特定財源 その他 源 2.507 3.400 3.000 青少年野外活動センター使用料 3.000 3.400 内訳 一般財源 一般財源 22, 803 21,000 20,600 21,000 20,600

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 31 公民館費 小事業 公民館運営管理経費 中事業 030010 公民館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するととも に、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、 会計年度任用職員報酬 (西木辻分館) 823 報酬 823 906 実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の ■生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活をおくる。 費用弁償 会計年度任用職員費用弁償(西木汁分館) 132 119 119 ことができる機会を提供する。 8.450 電気料金 (公民館分館) 7. 470 光熱水費 8. 417 ガス料金 (公民館分館) 80 水道料金 (公民館分館) 900 郵便料・電話料金 (公民館分館) 369 通信運搬費 369 1,005 事業概要 606,000 委託料 614. 374 615. 188 公民館指定管理料 自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を 分館管理委託 5.304 【促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館にお ごみ収集委託等 3.070 いて、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。 管理運営に際しては、指定管理者として、平成30年度から5年間、公民館24館 は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は令和2年度から5年間、各地区の自 219 テレビ視聴料 178 使用料及び賃借料 244 治連合会等へそれぞれ委託する。 AED借上料 41 庁用器具費 (公民館·公民館分館空調機) 2.000 備品購入費 2.000 2.000 36, 642 負担金補助及び交付金 36, 814 39, 920 西部会館管理組合負担金 公民館連絡協議会等関係負担金 172 これまでの取組内容 その他経費 令和元年度は、公民館24館において1,901件の主催事業を実施し、59,327人の 692 その他経費 692 628 消耗品・燃料費・償還金利子及び割引料 **■参加があり、施設の利用については、35.046件で479.213人の利用があった。ま** た、公民館分館24館については、147.882人の利用があった。 公民館においては、全体研修やブロック別研修により公民館職員の資質向上を 図った。 事業費計 663.860 668, 440 9 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 656, 638 668, 440 663.860 公民館使用料 その他 特定財源 30.001 源 27. 261 31.012 公衆電話収入 30.001 31.012 内 一般財源 一般財源 633.859 629.377 637, 428 633, 859 637, 428

課名

地域教育課

課名 地域教育課

区分 新規的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 31 公民館費 小事業 公民館運営管理経費 中事業 030010 公民館運営管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 地域の交流拠点である公民館等において、コロナ禍における活動を安全に行 い、今後アフターコロナに向けて利用者の利便性向上と利用者の増加を図るた。 南部公民館東九条分館移転に伴う消耗品 消耗品費 300 300 ┃め、また、防災の観点から災害時、避難所における現状把握や情報収集のため、 |避難所に指定されている公民館及び公民館分館においてWi-Fi環境の整備を行う 委託料 Wi-Fi環境構築委託料一式 大型館3館(生涯学習セン 13.025 19.361 必要がある。 ター・中部公民館・西部公民館) 南部公民館東九条分館については、昭和28年建築の木造1階建で老朽化が酷 保守委託(大型館3館) 6.336 |く、耐久性にも問題がある。そのため、旧辰市幼稚園の一部を改修し移転を行 ┃う。移転に際し、既存の物品を引き続き使用するが、古くなっている物品も多 通信運搬費 月額使用料 (公民館21館 公民館分館3館 合計89台) 1.319 1.656 ┃く、また部屋が広くなることもあり、各種教室の増加や、公民館活動の更なる充 回線使用料 (大型館 3館) 337 実のため、新たに必要となる物品を揃える。 据置Wi-Fi機器(公民館21館 公民館分館3館 合計89台) 備品購入費 2.670 3, 270 事業概要 南部公民館東九条分館移転に伴う備品 600 地域の交流拠点である公民館等において、災害対策及びアフターコロナとし て、Wi-Fi環境の整備を行う。 南部公民館東九条分館AED賃貸借料 使用料及び賃貸借料 23 南部公民館東九条分館については、老朽化及び耐震化に問題があるため、旧辰 市幼稚園の一部を改修し移転を行い、そのための必要な物品を揃える。 これまでの取組内容 指定管理者制度を導入し、公民館24館は平成30年度から5年間公益財団法人生 |涯学習財団へ、公民館分館は令和2年度から5年間各地区の自治連合会等へそれぞ れ委託をしている。 事業費計 24.610 財源内訳 の 容 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10.687 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 24. 610 13,000 特定財源 その他 源 23.687 内 一般財源 一般財源 923 923 0

課名 地域教育課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 31 公民館費 小事業 公民館運営審議会経費 中事業 030050 公民館運営審議会経費 積 算 基 礎 額前年度予算 事業目的及び必要性 節 (細節) 金 社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種 【の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図 公民館運営審議会委員報酬 285 報酬 285 285 る。 公民館運営審議会委員費用弁償 旅費 41 41 41 定例会 全国大会兼近畿大会(京都府) | 県大会 通信運搬費 郵便料 7 事業概要 公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また 【公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、 公民館大会関係負担金 負担金補助及び交付金 全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。 これまでの取組内容 毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について 調査審議を行っている。 事業費計 337 337 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 290 337 337 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 290 337 337 337 337

677

680

課名 文化財課

680

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 10 社会教育総務費 小事業 施設維持補修事業 中事業 015015 施設維持補修経費 事業目的及び必要性 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行 う。 施設維持補修費 680 修繕料 680 680 事業概要 建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費 ┃が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査、決定し順次、維持補修を進めて いく。 これまでの取組内容 【R元】 (H29) · 史料保存館煙感知器取替工事 • 旧細田家住宅消防設備修繕 ・史料保存館地区ベル修繕 ・史料保存館ブロック塀修繕 ・古市方形墳オオスズメバチ駆除 • 史料保存館空調機修繕 古市方形墳樹木伐採 •三陵墓古墳群史跡公園浄化槽補 宮跡庭園守衛室エアコン取替 [H30] • 旧細田家住宅屋根等修繕 ・三陵墓古墳群史跡公園トイレ給水管漏水 事業費計 680 680 修理 0 財源内訳 内 容 ・宮跡庭園全自動消防ポンプ修繕 · 史跡小治田安萬侶墓記念碑修繕 国庫支出金 · 旧細田家住宅壁他修繕 ・史跡大安寺旧境内ロープ柵・集水桝修理 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 677 680 680 財源 特定財源 その他 内 一般財源 一般財源 訳 680 680

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 款 60 教育費 40 文化財費 小事業 文化財課事務経費 中事業 010010 文化財保護保存事務経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経 費である。 会計年度任用職員報酬 1.602 報酬 1,602 1,602 期末手当 348 348 会計年度任用職員期末手当 348 旅費 会計年度任用職員費用弁償 118 885 876 市外旅費 767 435 消耗品費 435 433 事務用消耗品 現状変更許可通知書 (簡易書留) 通信運搬費 324 335 83 事業概要 発掘届出通知書 (簡易書留·普通郵便) 63 文化財の保護全般に係る事務を執行する。 78 関係機関及び文化財所有者通知用 連絡用切手 43 関係者機関連絡用 57 これまでの取組内容 従前も上記内容と同様の事務執行を継続 事業費計 3.594 3.594 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元(決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 3, 218 3, 594 3. 594 財源 特定財源 その他 内訳 一般財源 一般財源 3, 218 3, 594 3, 594 3, 594 3, 594

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 文化財保護団体負担金経費 中事業 010010 文化財保護保存事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 史跡整備等の文化財保護上、同じ課題を有する全国の市町村等が情報を共有 し、協力しながら保護行政を進めることが必要であることから、引き続き各団体 全国史跡整備市町村協議会負担金 40 負担金補助及び交付金 300 300 での活動を継続する。 10 全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人) 全国史跡整備市町村協議会エクスカーション参加費(2人) 10 全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金 20 (公財) 元興寺文化財研究所賛助会会員負担金 200 全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 10 10 奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金 事業概要 予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行 ┃政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。 • 全国史跡整備市町村協議会負担金 ・全国史跡整備市町村協議会大会・エクスカーション参加費 · 全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金 • 元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金 · 全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 · 奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金 これまでの取組内容 従前も上記内容と同様の事務執行を継続 事業費計 300 300 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 300 290 300 財源 特定財源 その他 内 一般財源 一般財源 290 300 300 300 300

192

470

財源

令和3年度歳出予算説明調書 課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 款 60 教育費 40 文化財費 小事業 文化財保護審議会経費 中事業 010020 文化財保護審議会経費 額 前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化 財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。 文化財保護審議会委員報酬(審議会2回) 250 報酬 300 425 指定文化財候補詳細調査報酬(1人×4件) 50 文化財保護審議会委員費用弁償(審議会2回) 旅費 33 45 24 指定文化財候補詳細調査費用弁償 事業概要 文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・ 答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選している。 令和3年度は2回開催を予定している。 これまでの取組内容 昭和54年度から令和元年度までに、168件の奈良市指定文化財の指定を答申

				財源内訳	財	源	の	内	容		
				国庫支出金							
				. 県支出金							
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算第	)							
事業費	192	470		333 地方債							
特定財源				その他							
一般財源	102	470		一般財源						222	470

事業費計

333

333

470

470

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 指定文化財管理経費 中事業 010030 文化財管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市が所有又は管理団体である指定文化財の適切な保護と文化財保存公開施設の ■維持管理を行う。 電気料金(昔のくらし館・旧細田家住宅) 17 光熱水費 17 17 手数料 市所有・市管理既設消防設備保守点検 179 179 179 市所有文化財 機械警備業務委託 511 委託料 1, 273 1, 263 (旧田中家住宅・旧細田家住宅) 上深川歴史民俗資料館指定管理 210 一般廃棄物収集運搬委託 132 建築基準法第12条点検業務委託 132 旧細田家住宅管理業務委託 225 事業概要 63 木造不空羂索観音坐像管理業務委託 市が所有又は管理団体である指定文化財の保護と文化財保存公開施設の管理 |等、文化財保護の必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持| 旧細田家住宅土地賃借料 378 使用料及び貸借料 378 378 管理を継続する。 昔のくらし館(五条町) · 奈良市指定文化財旧田中家住宅(五条町) 奈良県指定文化財旧細田家住宅(雑司町) 重要文化財木造不空羂索観音坐像(東鳴川町) •上深川歴史民俗資料館(上深川町) これまでの取組内容 従前も上記内容と同様の事業執行を継続 事業費計 1.847 1.837 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 文化財保存事業費補助金 事業費 地方債 1.837 1, 847 1.851 財源 特定財源 その他 内 一般財源 一般財源 1.840 1,830 1, 844 1,830 1,840

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 名勝旧大乗院庭園管理負担金経費 中事業 010030 文化財管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 旧大乗院庭園の適切な管理を行うため、所有者である奈良市、JR西日本及び管 **▼理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結してい** 1, 487 名勝旧大乗院庭園管理負担金 1.618 負担金補助及び交付金 1.618 【る。この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。適 切な管理は同庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可 欠なものである。 事業概要 同庭園の管理負担金を支出する。協定に定める管理業務の内容は、維持管理、 保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。 これまでの取組内容 同庭園を適切に管理することで公開等の有効活用を行ってきた。今後も継続的 に実施する方針である。 事業費計 1.618 1. 487 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1.094 1, 487 1.618 財源 特定財源 その他 内 一般財源 一般財源 1, 094 1, 487 1, 618 1, 487 1, 618

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 指定文化財補助事業 中事業 010035 指定文化財補助経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指 |定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設| 指定文化財補助金 68,000 負担金補助及び交付金 68, 000 70.000 事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。 経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための 【整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、所有者 ┃が大きな負担を負うものでもあるため、その軽減を図って、適切な事業実施を推 進する。 事業概要 令和3年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交 付を予定している。 国指定文化財 31 件 (興福寺五重塔保存修理ほか) · 県指定文化財 4 件 (圓照寺圓通殿保存修理ほか) ・市・旧村指定文化財 27 件 (鏡神社本殿保存修理ほか) 合計 62 件 これまでの取組内容 近年の実績は以下のとおり 県指定 市・旧村指定 (千円) 国指定 [H27] 30. 211 3件 1.817 22件 18.810 50.838 54件 29件 [H28] 24件 53, 949 5件 1,115 22件 12, 442 51件 67, 506 [H29] 27, 889 7件 1,880 24件 27, 406 50件 57, 175 19件 37. 350 7件 2.852 25件 31.506 59件 71.708 [H30] 27件 事業費計 44. 583 3件 339 25件 24.874 48件 69.796 68, 000 70.000 【R元】 20件 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 69, 796 70.000 68.000 財源 特定財源 その他 内 一般財源 一般財源 68.000 69, 796 70,000 68,000 70,000

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 文化財関係団体助成経費 中事業 010040 文化財関係団体助成経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成及び伝統技術習 得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して 平城宮跡保存協力会事業補助金 100 負担金補助及び交付金 7. 130 7. 130 補助を行う。 元興寺仏教民俗調査事業補助金 90 伝統芸能後継者育成補助金 270 (祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏、大柳生太鼓踊り) 題目立後継者育成補助金 100 吐山太鼓踊り後継者育成補助金 90 360 奈良晒保存技術伝承事業補助金 都祁郷土会事業補助金 120 月ヶ瀬梅渓保勝会事業補助金 6,000 事業概要 令和3年度は、以下の10団体の活動に対して補助金交付を予定している。 • (一社) 平城宮跡保存協力会 • (公財) 元興寺文化財研究所 • 田原地区伝統芸能保存会 八島町六斎念仏講 大柳生太鼓踊り保存会 · 題目立保存会 ・吐山太鼓踊り保存会 ・月ヶ瀬奈良晒保存会 都祁郷土会 (公財) 月ヶ瀬梅渓保勝会 これまでの取組内容 継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無 ||形文化財の後継者育成と史跡・名勝の保存及び活用に取り組んできた。 事業費計 7. 130 7, 130 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 7, 130 7, 130 7. 130 財源 特定財源 その他 内 一般財源 一般財源 7. 130 7, 130 7, 130 7, 130 7, 130

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 40 文化財費 項 35 社会教育費 小事業 大和高原文化財展示経費 中事業 015045 大和高原文化財展示経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 埋蔵文化財の保護・保存を図るため、旧水間小学校の校舎を利用しており、そ の施設の維持管理に要する経費 施設用消耗品 10 消耗品費 10 光熱水費 電気料金、水道料金 613 613 613 施設修繕料 80 修繕料 80 63 通信運搬費 36 36 電話料金 36 消防用設備点検、し尿浄化槽点検 ほか 257 手数料 257 319 事業概要 委託料 682 605 682 機械警備、施設保全業務、建築設備点検 発掘調査の進展により、増加する出土文化財について、奈良市埋蔵文化財調査 【センターの収蔵庫を補完するため、平成16年に廃校となった旧水間小学校校舎を 平成19年度から収蔵スペースとして利用し、出土文化財の保管収蔵を行ってい る。 これまでの取組内容 現在、出土遺物の保管(約3,800箱)を行っており、今後も出土遺物の保管施設 として管理し、文化財の適切な保管・収蔵を図る。 事業費計 1.678 1.641 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 641 1. 678 1. 505 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1. 678 1, 505 1, 641 1, 678 1, 641

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 文化財普及啓発事業 中事業 015050 文化財普及啓発経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や 活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。 講師謝礼(4人) 80 報償費 80 80 消耗品費 132 事務用消耗品 82 132 行事用消耗品 50 燃料費 薪代 2 公開事業資料印刷 60 印刷製本費 60 講座用救急常備薬 医薬材料費 5 事業概要 ○文化財をもっと知る講座2021 使用料及び賃借料 189 99 189 自動車借上料 •全5回、各回20~50人 会場借上料 ・講義・見学・体験学習を組み合わせる。 ・市指定文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。 ・小学生とその保護者向けの講座を盛り込む。 これまでの取組内容 近年の実績は以下のとおり 【H27】 文化財をもっと知る講座2015 5回 /143人参加 【H28】 文化財をもっと知る講座2016 5回 /112人参加 【H29】 文化財をもっと知る講座2017 5回 / 97人参加 旧奈良監獄見学会 約100,000人参加 【H30】 文化財をもっと知る講座2018 6回 /132人参加 事業費計 【R元】 文化財をもっと知る講座2019 468 408 6回 /150人参加 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 408 468 155 財源 特定財源 その他 27 408 468 文化財事業参加料 468 408 内 一般財源 一般財源 128 0

課名 文化財課 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 中事業 020025 文化財調査経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 文化財調査指導謝金(1人×5回、2人×3回) 138 報償費 148 148 建物調査アドバイザー会議謝金(1人×1回) 10 旅費 調査指導旅費(文化庁ほか) 61 61 61 消耗品費 33 33 33

事業費計

容

0

242

242

#### これまでの取組内容

区分

ある。

事業概要

その他

小事業 文化財調査経費

事業目的及び必要性

近年の実績は以下のとおり

·大宮家文書調査(H19~25、H29~)

令和3年度は下記事業を実施する。

- 「大宮家文書調査報告書」(H25)
- 月ヶ瀬地区文化財調査(H17~23)
- 「月ヶ瀬梅渓関係資料調査報告書」(H22)
- 「月ヶ瀬地区美術工芸品調査報告書」(H23)
- 都祁地域文化財調查(H24~)
- 「都祁地域美術工芸品調査報告書」(H24、H26、H29)
- 近世近代建造物調査(H24~)
- 「歴史的建造物調査報告書」(H26、H27、H28、H29) 奈良県建築士会発行 文化財指定・登録53件

市内にはまだ十分に知られていない文化財が多数ある。そうした未指定の文化 **【財について、価値が顧みられず失われてしまうことのないよう、調査や資料収集** 

市指定文化財の指定等の基礎となるものであって、文化財保護推進に不可欠で

▶を行い、実態把握に努め、今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。

・歴史資料調査:奈良町などに残る古文書等について調査する。 都部地域文化財調査:都部地域の美術工芸品について調査する。 ・近世近代建造物調査:近世・近代の建造物について調査する。

庭園の悉皆的調査 (H25~)

財源 内 訳

				県支出金		i	
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	朱义山亚		ı	
事業費	172	242	242	地方債			
特定財源				その他			
一般財源	172	242	242	一般財源	242	242	

財源内訳

国庫支出金

事務用消耗品

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 40 文化財費 小事業 埋蔵文化財調査センター管理経費 中事業 030010 埋蔵文化財調査センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 文化財保護を図るために必要な奈良市埋蔵文化財調査センターの管理運営を行 うための経費 市外旅費 112 旅費 112 74 消耗品費 585 705 事務用消耗品 705 ガソリン、プロパンガス、灯油、混合油 448 燃料費 448 448 825 印刷製本費 825 資料印刷 825 電気料金、水道料金 4. 160 光熱水費 4, 160 4, 197 事業概要 修繕料 759 500 機械器具、施設修繕 ほか 759 文化財保護法に基づき、市内の文化財の保護を図るために埋蔵文化財の発掘調 |査、研究、出土文化財・調査記録の整理及び保管収蔵とともに、埋蔵文化財の公| 現場用救急常備薬 医薬材料費 開活用を行う施設の管理運営に係る経費 郵便料金、電話料金 ほか 367 通信運搬費 367 367 電気設備点検、消防設備点検 390 手数料 390 390 保険料 104 94 原動機付自転車自賠責保険料、測量機器等動産保険料 ほか 104 4, 753 委託料 4.902 機械警備、エレベーター保守点検 ほか 4.902 使用料及び賃借料 自動車借上、設備借上 ほか 1. 282 1, 282 1, 282 これまでの取組内容 市内の開発事業に伴う発掘調査に対応するため、昭和58年に設置。市公共事 55 55 55 全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金 ほか ■業、緊急発掘調査、民間の開発事業に伴う発掘調査に対応し、出土文化財や埋蔵 文化財資料の整理調査を行い保管収蔵、発掘調査成果について、毎年公開展示、 講演会、市民講座等を開催し、文化財の活用を行っている。 備品購入費 253 事業費計 13, 832 14. 118 0 財源内訳 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 12, 715 13, 832 14, 118 特定財源 その他 源 640 640 640 その他雑入 640 640 内 一般財源 一般財源 13. 478 12, 075 13, 192 13, 478 13, 192

課名 文化財課

区分 新規的 (単位:千円) 款 60 教育費 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 埋蔵文化財調査センター管理経費 中事業 030010 埋蔵文化財調査センター管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 令和3年度に実施予定の発掘調査は、調査面積が13,000㎡以上、事業規模3億円 ┃以上が見込まれる。このうち大和中央道とJR新駅西口広場及びJR奈良駅南区 発掘調査員報酬(2人) 4.029 報酬 4.029 ┃画整理(一部)は繰越明許事業であり、令和3年度の調査完了が避けられない。 ▶さらに西大寺駅北再開発事業の予定があり、これに加えて届出がなされる開発事 職員手当等 873 発掘調査員期末手当(2人) 873 業や個人住宅等の対応を図らねばならない状況である。 令和3年度は急激に事業量が増大し、特に事業規模が大きい調査業務について 社会保険料(2人) 882 共済費 882 は職員1人で対応することができないため、業務量を分担できる臨時的な発掘調 労災保険料 査員の配置が必要となる。 厚生年金保険料 雇用保険料 健康保険料(介護保険料を含む) 事業概要 旅費 636 636 交通費(2人) 発掘調査員をパートタイム会計年度任用職員として雇用する。 子ども・子育て拠出金(2人) 21 負担金補助及び交付金 21 これまでの取組内容 事業費計 6.441 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 6.441 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 6.441 6, 441

令和元(決算)

4. 159

3.008

1, 151

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

令和2(予算)

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 埋蔵文化財緊急調査経費 中事業 030015 埋蔵文化財緊急調査経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査の実施が | 必要となった個人住宅等の建設に伴う発掘調査や遺跡範囲の確認調査等を実施す パートタイム会計年度仟用職員分報酬 報酬 165 172 る。また、出土文化財の保存処理を行う。 発掘調査 整理補助員報酬 165 会計年度任用職員分社会保険料 共済費 4 旅費 70 32 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費 63 市外旅費(保存処理用) 109 発掘調査用消耗品 消耗品費 204 204 事業概要 文化財保護のため公費で実施するのが適切な個人住宅等の建設に伴う発掘調 燃料費 21 ガソリン 12 12 査、民間開発事業等に伴う遺跡範囲確認調査及び出土文化財の保存処理について 国・県の補助事業として実施している。 印刷製本費 73 発掘調査用写真現像処理代 ほか 29 1, 227 ベンショ塚古墳報告書 1.198 し尿汲取 5 手数料 基準点測量、出土遺物保存処理 ほか 3.934 委託料 3.934 4.604 947 349 使用料及び賃借料 349 機械借上 ほか 原材料費 38 67 砂 ほか これまでの取組内容 令和元年度は発掘調査3件・金属製品13点の保存処理を実施した。 事業費計

		74.1 (1/1) 1 3 H/ V			
		国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	3, 004	2, 918
予算)	令和3(予算案	県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1, 502	1, 459
6, 037	6,	008 地方債			
4, 377	4,	506 その他			
1, 660	1,	-般財源		1, 502	1, 660

6.008

6.037

財源内訳

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 埋蔵文化財原因者負担調査経費 中事業 030025 埋蔵文化財原因者負担調査経費 余 額前年度予算 事業目的及び必要性 **着 算 基 礎** 節 (細節) 文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事 業が営利目的であるものは、調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に パートタイム会計年度任用職員分報酬 報酬 4.872 5. 181 ■事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者(原因者)が負担し 4.872 発掘調査 調査・整理補助員 秦良市が受託契約をして発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図る。 共済費 会計年度任用職員分社会保険料 101 101 84 旅費 755 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 1.846 交通費 1.846 消耗品費 発掘調査用消耗品 1.338 1, 338 1, 533 事業概要 燃料費 65 71 ガソリン、灯油、軽油 71 埋蔵文化財の保護のため、宅地造成・商業ビル等、営利目的の民間事業に対す る事前発掘調査を奈良市が受託対応する事業 1.308 発掘調査用写真焼付現像代 ほか 842 印刷製本費 842 電気料金、水道料金 44 光熱水費 44 44 し尿汲取 12 手数料 12 12 発掘作業員派遣業務 ほか 8.865 委託料 8.865 9.414 1.921 使用料及び賃借料 1.921 1.921 機械借上 ほか 原材料費 88 88 再生クラッシャー これまでの取組内容 民間の事業者(原因者)負担で実施する発掘調査であり事業者の理解と協力を得 て奈良市が発掘調査を受託して実施している。事前に事業者と調整を行い、効率 的で円滑な発掘調査を実施し対応している。 事業費計

					四年人山业		ı P	ı
					県支出金			
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	宗义山亚			
	事業費	2, 495	20, 405	20, 000	地方債			
財源	特定財源	2, 495	20, 000	20, 000	その他	発掘調査受託事務費収入	20, 000	20, 000
内訳	一般財源	0	405	0	一般財源		0	405

財源内訳

0

容

20.000

20, 405

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 大安寺旧境内範囲確認調査経費 中事業 030070 輝くNARA歴史資産活用経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 国史跡に指定されている大安寺旧境内の発掘調査を行い、史跡整備のための資 料を得ることを目的としている。 パートタイム会計年度任用職員分報酬 報酬 151 172 発掘調査 整理補助員 151 会計年度任用職員分社会保険料 共済費 4 旅費 58 25 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 58 交通費 発掘調査用消耗品 135 消耗品 135 104 事業概要 燃料費 45 45 ガソリン 45 史跡大安寺旧境内(六条大路跡)の発掘調査を実施し、遺跡の内容を正確に把握 して適切な保護を図る。 30 発掘調査用写真焼付現像代 ほか 29 印刷製本費 29 し尿汲取 3 手数料 発掘作業員派遣業務 ほか 3.545 委託料 3.545 3.622 機械借上 ほか 970 使用料及び賃借料 970 971 60 60 原材料費 60 これまでの取組内容 史跡大安寺旧境内塔院地区における遺跡範囲確認調査を行い、今後の遺跡整備 や保存活用のための資料を得ることができた。令和2年度は事業を休止したた め、令和3年度が計画の最終年度となり、終了後に報告書を刊行する予定であ る。 事業費計 5.000 5.039 財源内訳 内 容

					国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	2, 500	2, 503
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1, 250	1, 252
	事業費	3, 460	5, 039	5, 000	地方債			
財源	特定財源	2, 511	3, 755	3, 750	その他			
内訳	一般財源	949	1, 284	1, 250	一般財源		1, 250	1, 284

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 富雄丸山古墳発掘調査経費 中事業 030070 輝くNARA歴史資産活用経費 節 (細節) 余 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査を行い、整備活用のための資料 を得るとともに市の観光戦略「NEXT1300」の文化観光資源として活用する。 パートタイム会計年度任用職員分報酬 報酬 691 1.030 令和3年度は文化庁の指示により発掘調査中間報告書を作成する予定である。 発掘調査 調査·整理補助員 691 会計年度任用職員分社会保険料 共済費 15 15 18 旅費 301 191 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 260 交通費 市内旅費(調査検討委員用) 3 市外旅費(調査指導・検討委員用) 38 事業概要 報償費 60 60 60 調査検討委員謝礼 富雄丸山古墳の発掘調査を実施し、墳丘の規模や構造を正確に把握して適切な 保存と活用を図る。 325 発掘調査用消耗品 351 消耗品費 351 ガソリン、灯油 13 燃料費 13 15 発掘調査用写真焼付現像代 ほか 29 印刷製本費 491 30 発掘調査中間報告書 462 光熱水費 水道代 42 42 42 し尿汲取 9 手数料 これまでの取組内容 発掘作業員派遣業務 ほか 3.424 委託料 3. 424 3.802 平成30年度は242.5㎡、令和元年度は275㎡の調査を行い、造り出しの構造が概 ね判明した。 機械借上 ほか 774 使用料及び賃借料 774 653 事業費計

			国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	3, 085	3, 003
令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1, 542	1, 506
5, 757	6, 175	6, 171	地方債			
4, 152	4, 509	4, 627	その他			
1, 605	1, 666	1. 544	一般財源		1, 544	1, 666

0

容

6, 171

6, 175

財源内訳

源内訳

一般財源

106

2, 036

116

2, 722

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 富雄丸山古墳発掘体験経費 中事業 030070 輝くNARA歴史資産活用経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 富雄丸山古墳を発掘調査体験の場として活用することによって、文化遺産の重 要性や保護の必要性を認識してもらう。 パートタイム会計年度仟用職員分報酬 報酬 35 35 35 発掘調査 整理補助員報酬 会計年度任用職員分社会保険料 共済費 1 旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 13 13 交通費 消耗品費 消耗品 11 11 事業概要 ガイドブック印刷 印刷製本費 334 387 334 広く一般に実際の遺跡での発掘調査を体験してもらい、また、学校教育と連携 した郷土学習、地域住民や市民などを対象とする現地学習を行う。発掘体験の受 委託料 駐車場整備 160 2, 210 2, 123 け入れ窓口として奈良市観光協会と連携する。 観光協会発掘体験窓口業務 1.800 会場整備 250 ゲートボール場他借上 220 使用料及び賃借料 228 286 会議室借上 これまでの取組内容 過去に調査された区域の再調査を行うかたちで発掘体験を実施している。参加 ■者数は、平成30年度は315人、令和元年度は394人である。この参加者の手により 銅鏡(斜縁神獣鏡)、鉄器、銅鏃、埴輪などが出土した。 事業費計 2.832 2.838 0 容 財源内訳 国庫支出金 埋蔵文化財保存活用費補助金 195 116 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2.838 2, 832 2. 142 特定財源 その他

2, 637

2, 722

195

2, 637

一般財源

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 埋蔵文化財学習活用経費 中事業 030070 輝くNARA歴史資産活用経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査成果を広く市 民に知っていただくために、展示会、報告会等を開催する。 パートタイム会計年度任用職員分報酬 報酬 69 69 発掘調査 整理補助員報酬 69 共済費 会計年度任用職員分社会保険料 2 旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 26 10 交通費 26 講演会講師報償 32 報償費 32 16 事業概要 220 消耗品費 202 消耗品 202 最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学 講座、出土品の貸出しを行う。 949 チラシ・リーフレット印刷、パンフレット印刷 ほか 印刷製本費 883 202 通信運搬費 202 202 チラシ等発送 ほか 遺物写真撮影 398 委託料 398 409 これまでの取組内容 奈良市埋蔵文化財調査センターで、展示公開、調査成果の報告会等を行う。こ れらの事業については、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施して いる。 備品購入費 132 事業費計 1.814 2.009 9 財源内訳 容 国庫支出金 907 998 埋蔵文化財保存活用費補助金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 185 2.009 1.814 特定財源 その他 源内訳 1.092 998 907 一般財源 一般財源 1, 093 907 907 1,011 1, 011

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 40 文化財費 小事業 文化財活用経費 中事業 | 035010 | 文化財活用経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもら |い、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化| ソフトウェア 消耗品費 117 117 117 財の所在地に解説板を設置する。 文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知って 委託料 600 解説板制作設置業務委託(6基) 600 600 |もらうことは不可欠であり、未設置の解説板の新設と、老朽化分の更新を進め| る。 事業概要 文化財の解説板を設置する。 設置対象: 市指定・県指定・国指定・登録文化財 ・材 質: 木製又は金属製 ・形 状: 高札型、壁掛型又は床置型 - 内 容: 解説文に、周辺の文化財を含む位置図と、外国語(英・中・韓) の名称表記を添える。 これまでの取組内容 近年の実績は以下のとおり 【H27】 白毫寺本堂(白毫寺町)・田村青芳園茶舗(勝南院町)・不空院木造不空 羂索観音坐像(高畑町)・登弥神社の粥占い(石木町) 【H28】 木奥家住宅(芝新屋町)·観音寺木造十一面観音立像(六条一丁目) 【H29】 岡田家住宅(鵲町)・近田家住宅(鵲町) 【H30】 阿弥陀寺本堂ほか(南風呂町)・常徳寺本堂(北向町)・五劫院本堂ほか (北御門町)・徳融寺本堂(鳴川町) 事業費計 芳徳寺本堂・同柳生家墓所(柳生下町)・春日神社拝殿(下深川 717 717 【R元】 町)・率川神社本殿(本子守町)・吉田家住宅ほか(芝新屋町)・松財源内訳 0 内 容 山家住宅 (西新屋町) 国庫支出金 ※現行の形状で設置を始めた平成19年度以降、69基を設置 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 文化資源活用補助金 300 300 地方債 事業費 717 717 542 特定財源 その他 源 187 300 300 内 一般財源 一般財源 355 417 417 417 417

課名 文化財課

	<u></u>							赤石		人儿別味	
区分 その他								<u>-</u>		(単位	立:千円)
I -t- alle	41-4			会計	01 一般会計	款	60 教育費	項 35 社会教育費	目	43 史跡管	官理費
小事業 特別史跡	· 特別名勝平城京左京	京三条二坊宮跡庭園管	管理経費	中事業	010010 宮跡庭園	管理経費	<u> </u>				
———— 事業目的及び必要!!						積 算			節 (細節)	金 額	前年度予算
	名勝である同庭園の文化										
	易としてのみでなく、複 産園文化を体感できる、				用消耗品			88	消耗品費	88	88
	売的に実施する必要があ			ガソ	リン			4	燃料費	29	
				混合	油			25			
					料金			594	光熱水費	898	1, 15
				水道	料金			304			
				電話	料金			47	通信運搬費	47	4
事業概要				宮跡	「庭園復原建物消 「	防設備保守	点検手数料	58	手数料	58	5
・園池遺構の保全す ・園内の清掃 除す	並びに樹木管理等の維持 草、入口の開閉等の日常	持管理を行う。 党管理を行う。		- 	遂營備業務委託			119	委託料	6, 677	4, 48
• 付帯設備(警備校	機器等)の点検・維持や	管理を行う。			《言哺未伤安氏 2.樹木管理業務	委託		3, 500	女市し个イ	0, 077	4, 40
・トイレの維持管理	単を打つ。				間管理業務委託 ・レ管理業務			2, 257 727			
					ン整備QRコード:	年間利用料		727			
				トイ	レ産廃処分業務	事務委託		67			
これまでの取組内容			77.50 (-) - (-) - (-)								
	周査により発見された。 名勝に指定。復原整備										
る。	- 1 1 1										
入場者数は以下の 【H27】2,907人	のとおり										
【H28】2,916人											
【H29】2,010人 【H30】2,563人									事業費計	7, 797	5, 84
【R元】2,271人				財源内	訳	財	源の	内 容			
上記の公開に必要	要な設備の保守点検なる	どを継続実施してき	t= 。	国庫支出	出金						
				県支出	金						
	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)								
事業費	4, 131	5, 842	7, 797	地方债	Į						
財 特定財源 源				その他	<u>t</u>						
特定財源 内 一般財源	4.404	F 040	7 707	一般財	源					7 707	F 0.44
机	4, 131	5, 842	7, 797	7,55,771						7, 797	5, 842

課名 文化財課

													誄名		又化	が一本	
区分	その	他										_				(単位	1: 千円)
						会計	01	一般会計	款	60 教育	費	項 35 2	社会教育費	目	43	史跡管	理費
小事	業 大多	安寺旧境	内管理経費			中事業	010	025 大安寺旧境内	管理経	<u> </u>						I	
重業[	目的及び	<b>心</b> 更性				1 7 710		積	算		礎			節 (細節)	金	嫍	前年度予算
			は状態で後世に伝え	、公開活用を行うたる	めに主要範囲の公有			18	71	<b>*</b>	PAC			All (Marale)	312	D.R.	1 × 1 × 1 × 1
化をi	進め、整	備地を歴	歴史の学習や市民の	憩いの場として公開・	するため、適切な維	杉山	山古墳	<b>責瓦窯展示施設電</b> 気	料金				5	光熱水費		5	5
持官場る場所	理行為を 折につい	継続的に ても、割	ニ美施する必要かあ &備までの間、荒廃	る。また、公有化後、 を防ぐために適切なれ	、未整備となってい 維持管理行為を実施		<b>丘米</b> 百主	战培管理業務委託					210	委託料		4, 225	5, 22
	必要があ					167		<sup>拨店 百姓来扬安乱</sup> ∃境内草刈作業委託	£				3, 400	安山竹		4, 223	J, ZZ.
								實管理業務委託 5世第四世教委託					318				
						水田	□耕1	<b>‡地管理業務委託</b>					297				
事業権																	
· 公	有地の清 山古博地	掃、除草 区 (国本	章並びに樹木管理等 軍地)の管理を行う。	の維持管理を行う。													
121	41快地			0													
これま	までの取	組内容															
既	整備地、	公有化流		業を毎年数回行って													
類地に ていん		任氏かり	oの要望を受け、高	木伐採・剪定等随時!	必要な作業を実施し												
	•																
														***			
														事業費計		4, 230	5, 230
						財源内		財		源	の	内	容		_		
						国庫支持	出金	国有文化財管理費	補助金	ž						253	253
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	古米市					1,4h <del>-  </del> -	佳								1		
B. 1	事業費		3, 868	5, 230	4, 230	地方位	貝										
財源内訳	特定則	け源 ロー	246	253	253	その	他										
内	—————————————————————————————————————	オ源				育几 日	扩源										
訳	אַעוו	71 7/3	3, 622	4, 977	3, 977	<b>ЛУ 5</b> 7.	1 ////									3, 977	4, 977

財源

内

特定財源

一般財源

課名 文化財課

1, 768

1, 768

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 43 史跡管理費 小事業 三陵墓古墳群史跡公園管理経費 中事業 010035 三陵墓管理経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。整備 ▋後、史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。 管理用消耗品 9 消耗品費 光熱水費 電気料金 99 206 206 水道料金 107 手数料 105 トイレ浄化槽法定検査手数料 21 105 トイレ浄化槽保守点検手数料 トイレ浄化槽清掃手数料 84 委託料 三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託 1, 257 1, 448 1, 448 事業概要 191 三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託 ・一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。 便益施設(外灯・トイレなど)の維持管理を行う。 これまでの取組内容 県指定史跡 三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11 ■年から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施し てきた。 事業費計 1.768 1.768 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 768 1.660 1, 768

その他

一般財源

1. 768

1, 768

1, 660

課名 文化財課

												<b>林</b> 位		又化	A1 [A	
区分	そ	の他													(単位	2:千円)
小下	<del>+ *</del>	chockester«S	<b>z</b> #4.			会計	01 -	·般会計	款	60 教育費	項 35 社	t会教育費	目	43	史跡管	理費
小=	尹未 ぱ	史跡管理紹	E貧			中事業	01004	5 史跡管理経費	·	<u>.</u>			•			
事業	目的及	び必要性						積	算	基礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
			は管理する史跡及び 維持管理する。	天然記念物等の保護	と、有効活用を図る	混合	油					13	燃料費		13	
								(菅原はにわ窯なく) (菅原はにわ窯な				6 11	光熱水費	<u>.</u>	17	1
								業務委託 E史跡 尾山代遺	遺跡高木	剪定		495	委託料		3, 196	3, 202
・・阿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	記跡跡陀跡跡然跡指指指まず的の平法浄奈小記石定定定でかり、東城華土良治念の史史史のららい。	京寺院山田物力跡跡跡を入れる。 東京寺院山田物力跡跡跡を入れる。 東京第山ト山打のの大田の大田のでは、 東京のでは、 大内がいる。 大口がいる。 大しがいる。 大しがったい。 大しがったい。 大しがったい。 大しがったい。 大しが、 大しがったい。 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 大しが、 、 大しが、 はりが、 はりが、 大しが、 はりが、 はりが、 はりが、 はりが、 はりが、 はりが、 は	去華寺境内 中山瓦窯跡 墓 ズラン群落 賁 遺跡	・菅原はにわ窯公園 (市指定史跡菅原東 ・市指定史跡水木古 を継続してきた。	遺跡埴輪窯跡群) 墳		史史史天史県県 菅市跡跡跡然跡指指原指	平城寺 来省大路 京朱省大路 京 京 京 京 京 市 に 京 市 に の お い お い も は 田 は の は の の の の に に に に に に に に に に に に に	華寺境 中山 ラン群 動 が 話 に お に お に た に た に た に た た に た た に た た に た た た に た		i	2, 599				
													事業費計	•	3, 226	3, 22
						財源内	]訳	則	ţ	源の	内	容				
						国庫支出	出金									
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	費	3, 079			地方信	責									
財源	特只	定財源	-, 0.0	3, <b>==</b> 0	3, ==0	その作	也									
財源内訳	— 舟	般財源	3, 079	3, 226	3, 226	一般財	<b>計源</b>								3, 226	3, 226
			-, 3.0	-, ===	-, ===			170							,	-,

課名 文化財課

								<b>林</b> 1		Λ IL	別床	
<mark>区分</mark> その他											(単位	注:千円)
小声类。十九亿年仅建	会計	01 一般会計		款 60	0 教育	費	項 35	社会教育費	目	46	市史統	集費
小事業 市史編集経費	中事業	010010 市史編集経	費		<u>'</u>			ı	•		•	
			積	算	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
本市の歴史を知るうえで必要な古文書・絵地図・写真などの歴史資料の収集・												
整理・保存と調査研究を継続して行い、今後の奈良市史の改訂・新編に備えると ともに、史料保存館、文化財課等で行う文化財の公開、普及のための基礎資料と	会計	十年度任用職員報酬						3, 433	報酬		3, 433	3, 43
して活用を図る。		十年度任用職員期末	手当					744	期末手当	i	744	74
	定其	阴刊行物等購読料						10	消耗品費	Ì	44	4
		<b>务用消耗品</b>						34				
	連絡	各用切手						8	通信運搬費	Đ	8	
事業概要												
文化財保存公開施設である史料保存館において、市史編纂に資する歴史資料の収集・整理・公開活用を行う。												
状末・正年・五団/1月で刊り。												
これまでの取組内容												
これまでに市史各説編9冊 (S34~60) 、通史1~4 (古代・中世・近世・近代 S63~H7) 4冊を刊行している。また通史3・4のデジタルデータ化 (H27) を行												
い、本市ホームページで公開している。												
									事業費計	-	4 000	4 00
	財源内	]訳	財		源	の	内	容			4, 229	4, 22
	国庫支出											
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出	1金								-		
事業費 4, 181 4, 229 4, 229	地方化	責										
財源     特定財源       内配     4,181     4,229     4,229	そのイ	他										
内 一般財源 4 191 4 220 4 220	一般財	お店										
訳 4, 181 4, 229 4, 229	河又只	1 // 7									4, 229	4, 22

課名 文化財課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 49 史料保存館運営費 小事業 史料保存館管理経費 中事業 010010 史料保存館管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 本市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館を適切に維持管理し、 |奈良町の歴史・文化情報発信の拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対 電気料金 1. 221 光熱水費 1. 458 1.493 して歴史文化情報を発信する。 ガス料金 52 水道代 185 電話料金 40 通信運搬費 40 40 手数料 360 297 860 消防設備点検手数料 マイクロフィルム検査・クリーニング (15本) 63 ハロン消火設備撤去及び消火器設置料 500 事業概要 委託料 168 1. 251 1. 246 史料燻蒸処理業務委託 ・施設の適切な維持管理を行う。 施設機械警備業務委託 286 収集資料の適切な保存管理を行う。 エレベーター保守点検業務委託 542 収蔵資料:古文書・絵地図等の歴史資料、書籍等約9万7千点 自動扉保守点検業務委託 57 (うち約1万6千点は市民からの寄託) 一般廃棄物収集運搬委託 132 建物定期点検業務委託ほか 66 これまでの取組内容 利用者の快適な利用環境と収蔵史料の適切な保存環境を維持するための設備点 検と収蔵庫の燻蒸、資料クリーニングを定期的に実施する。 事業費計 3.609 3. 139 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 785 3, 139 3.609 財源 特定財源 その他 内 一般財源 一般財源 2, 785 3.609 3,609 3, 139 3, 139

課名 文化財課 区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 49 史料保存館運営費 小事業 史料保存館運営事業経費 中事業 010010 史料保存館管理経費 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 額前年度予算 奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、本市の貴重な歴史資料の保存公開 |施設である史料保存館で、収蔵品を活用して展示・講座等の企画を行うことによ 会計年度仟用職員報酬 1.627 報酬 1.627 1.627 ┃り、市民・観光客等がより興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。 期末手当 352 353 会計年度任用職員期末手当 353 会計年度任用職員費用弁償 114 旅費 114 114 報償費 40 講演会講師謝礼(2回) 40 40 古書及び歴史関係図書 32 消耗品費 291 291 事務用消耗品 154 事業概要 行事用消耗品 105 ・収蔵資料を活用した古文書や絵図等の展示、見学ツアー、講座などの諸事業の 実施 ・収集資料の調査・整理及び公開・活用を行う。 収集資料:古文書・絵地図等の歴史資料、書籍等約9万7千点 (うち約1万6千点は市民からの寄託) これまでの取組内容 企画展示 講演会 見学会 【H30】 ・企画展示(4回)・ならまち歳時記展(12回) ・小テーマ展示(4回) ・出張展示(奈良町にぎわいの家 4回) ・歴史ミニ講座(9回) ・古文書入門講座(奈良市立中央図書館と共催 2回) ・解説付き見学ツアー (なら・観光ボランティアの会と共催 4回) 【R元】 ・企画展示(5回)・ならまち歳時記展(12回)・小テーマ展示(5回) ・出張展示(奈良町にぎわいの家 3回※1回中止) 事業費計 ・歴史ミニ講座(7回※2回中止) ・展示関連講座 1回(※中止) 2.425 2.424 ・古文書入門講座(ならまちセンターと共催 2回) 財源内訳 മ 内 容 ・解説付き見学ツアー(なら・観光ボランティアの会と共催 4回) 入館者数 [H30]37,459人 [R元]28,643人(4~12月) 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 2, 424 2, 425 2. 387 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源

2, 425

2, 424

2. 425

2, 387

2, 424

課名 文化財課 区分 投資的 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 63 文化財整備事業費 小事業 史跡大安寺旧境内保存用地取得事業 中事業 010010 史跡大安寺旧境内保存用地取得事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 「史跡大安寺旧境内保存活用計画」に基づき、指定地の必要な土地を公有化す |ることで、確実な遺跡の保存を図る。 32 消耗品費 32 31 土地購入印紙代 公有化した土地は整備し、史跡の保存、活用に繋げていく。 745 手数料 745 781 鑑定手数料 6.784 委託料 測量調査委託 6, 784 4, 728 1, 518 補償補填及び賠償金 移転補償金 1.518 土地購入費 65.953 公有財産購入費 65, 953 81, 491 事業概要 令和3年度は約2,686.85㎡の公有化を計画しており、次年度以降も計画的に事 業を継続し、必要な範囲の公有化を図る。 (財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補 助金(県)も募集があり次第申請する予定である。) これまでの取組内容 令和元年度までに事業対象地 (134,002.55㎡)の内、64,361.18㎡を取得 (公有化率約66.4%) 令和3年度は、2,686.85㎡を公有化する予定である。 塔院地区の整備を進めるため、主に指定地南半の水田地域の買上げを図ってお |り、市道沿いの公有化を進めている。 事業費計 75.032 87.031 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 史跡等購入事業費補助金 60,000 69,600 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 史跡等購入事業費補助金 5.000 5.800 地方債 事業費 72, 318 87.031 75.032 9,000 11, 600 財源 特定財源 その他 72. 238 87,000 74.000 内 一般財源 一般財源

31

1,032

1.032

31

80

課名 文化財課 区分 投資的 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 63 文化財整備事業費 小事業 史跡大安寺旧境内保存整備事業 中事業 010015 史跡大安寺旧境内保存整備事業 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 節 (細節) 余 史跡の西側でJR新駅と奈良ICの設置を踏まえた新たなまちづくりが始まるた ┃め、史跡内を横断する市道第118号線の地下に残る六条大路とその周辺の整備が 史跡名勝天然記念物保存活用部会報酬 250 報酬 250 極めて強く要望されている。 ここまで進めていた塔院地区の整備報告書作成は、六条大路の整備を新たに国 旅費 30 92 史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償 |庫補助事業として行う場合の前提であり、作成しなければ整備事業に係る取組に 文化庁旅費 62 遅れが生じることとなるため、報告書作成は必須の事業である。 事務消耗品等 30 消耗品費 30 印刷製本費 印刷製本費 30 2,000 委託料 解説板等作成設置委託 5, 947 事業概要 整備報告書作成委託 3.700 ・平成18年度以降進めてきた史跡大安寺旧境内塔院地区整備の報告書を作成す 247 解説多言語化委託 解説・案内板の設置等を行う。 これまでの取組内容 保存整備事業は、これまで、杉山古墳地区、僧坊地区、経楼地区、南大門地区 ▼が終了し、平成18年度からの塔院地区整備事業は、最も公有化が進んだ塔院地区 ■南半部で実施してきた。整備が終了したところは供用を開始し、史跡大安寺旧境 ▶内見学ツアーや復元した水田において地元の大安寺小学校生徒による米作り体験 【作業を実施し、利活用事業を進めている。令和元年度にはJR新駅と奈良ICの開 業・開設により将来的に周辺の環境が大きく変化する見込みであることを鑑み、 ▼令和元年度にこれまでの保存管理計画を見直し、旧境内全体の保存活用を見据え た「保存活用計画」を作成した。 事業費計 6.349 財源内訳 മ 容 国庫支出金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 3, 174 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 文化財保存事業費補助金 952 地方債 事業費 4. 196 6.349 財源 特定財源 その他 2.697 4.126 内 一般財源 一般財源

2. 223

2. 223

1.499

課名 文化財課

区分	その他	ļ														(単	≦位:	千円)
小車	李 华 华 华 华	₩ ₩	亦整備事業基金経費			会計 01	一般会計		款 6	0 教育	費	項 3	社会教	育費	目	80 朱雀大	路跡整備	事業基金費
小手	木 木 田 人	人的以	小笠佣争未基立在其			中事業 010	0010 朱雀大路	跡整備	事業基	金経費		·			·			
	目的及び必							積	算	基	礎			î	節(細節)	金	頁 前	年度予算
史罩	弥朱雀大路 新朱雀大路	跡整位	備事業を推進する <i>た</i>	とを目的とした基金	うものである。 金積立のための経費	朱雀大	路跡整備事業			40	WC		1		積立金	ALL P	1	2
これる	までの取組	内容																
朱雀	<b>金大路</b> 跡整	備事	業基金として、393-	千円を積み立てた。														
														-	事業費計		1	2
						財源内訳		財		源	の	内	容					<u> </u>
						国庫支出金	2											
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金											T	
	事業費				2 1	地方債												
財源	特定財源	原			2 1	その他	朱雀大路跡螯	<b>と備事業</b>	基金預	[金利子	-収入						1	2
内訳	一般財源	原	C		0 0	一般財源											0	0

課名 学校教育課

														沐石	7	一伙子	以月床	
区分	そ	の他											_				(単位	ī:千円)
						会計	01 -	-般会計		款 60	教育費		項 10	教育総務費	目	15	教育振	興費
小事	業 !	児童・生徒	走支援教員経費			中事業	01001	8 児童・生	 E徒支援	教員経費	}		,				-	
事業目	■的及	び必要性							 積			 礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
			る児童・生徒は、語												_			
難し	しい。	このよう	の日本語の能力が不 <sup>・</sup> な児童生徒が授業を	理解し、安心して学	校生活を送るために		<b>卜語指</b> 導	算コーディ	ネーター	一報酬				1, 998	報酬		1, 998	1, 998
常金	会話は トさせ	もちろん	のこと、学習を理解 ある。日本語の能力	するために必要な「 を高め、授業を理解	読む」「書く」能力 できるようにするこ	日本	ト語指導	算コーディ	ネーター	-期末手	当			433	期末手当		433	43
が、	児童	・生徒の	思考力を高め子ども	たちの主体的な「学	び」につながる。そ	日本	ト語指導	算担当者会 <sup>3</sup>	研修講師	<b>市報償</b>				10	報償費		1, 895	1, 89
	у, п	个四月号	貝で が返し ルギーエ	にのロ本品の日内で	D1890			<b>尊員謝礼</b>						1, 800				
							下語指導 医長謝神	算担当者会 は	日本語指	i 得貝謝	孔			25 60				
						1,71								00				
業材	既要					日本	ト語指導	算コーディ	ネーター	-費用弁	償			180	旅費		180	180
日表	ト語の		しい児童生徒に対し。 語指導員を派遣する。				<b>卜語指</b> 導	尊支援事務.	用消耗品	1				40	消耗品費		40	40
力师	り上を	目的に研	修や実践交流を行う。	。研修は、専門的見:	地から指導助言をい		ト語指導	尊員損害保	険料					70	保険料		70	7(
			し、実践に生かすこ。 階に応じて、必要な															
, i	適切な	支援を行	う。															
		取組内容	る説明会及び日本語:	<b>化诺尔亚老人</b> 大明度	- キャンボルナ													
			る説明芸及び日本語: 日本語指導員を派遣		し、又抜を必安と9													
82	<b>太語指</b>	道コーデ	ィネーターの役割															
学村	交訪問	を行い、	児童生徒の現状把握		討する。													
			定(DLA)を実施する。 教員、日本語指導員・															
校区	内研修	の講師と	して指導助言を行う。	0											事業費計		4, 616	4, 61
						財源内	]訳		財	源		の	内	容			_	
						国庫支出	出金											
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金	<sup>2</sup> 校教育活動	計支採重	業補助名	<del></del>						240	
	事業	費				地方個		ᄉᅑᆸᄱᅔ	<b>如人</b> !及于	<b>小 IUIか</b> ] カ	<u>.                                    </u>						240	
lt		定財源	4, 192	4, 616		<b>エ</b> の#												
<b>財原为訳</b>					240											+		
::	— f	般財源	4, 192	4, 616	4, 376	一般財	掠										4, 376	4, 616

課名 学校教育課

														林伯		7.17		
区分	そ(	の他															(単信	立:千円)
.1. =	F **	14-1/	T 中 47 書				会計	01 一般会計		款	60 教育	費	項 10	) 教育総務費		1	5 教育排	長興費
小	人業	人権教育研	<b>†</b> 究経費			中事業	020050 人権	教育研究:	経費			<del> </del>				l		
事業	目的及7	び必要性							積		基	礎			節(細質	5)	<b></b> 額	前年度予算
学	校教育	では、人材	<b>権についての知的理</b>															
			改善・充実が必要で 要性についての正し					教育課題別研		币				170	報償	ŧ	170	170
人権の意義やその重要性についての正しい知識を十分に身に付けるとともに、日常生活の中で人権上問題に接した場合、直感的にその出来事がおかしいと思う感					'''	中学校校区別研究会講師												
性や、日常生活の中で人権尊重を基本においた行動が無意識のうちに現れるよう な人権感覚を身に付けることができるように研修会・研究事業を行う。						研修	研修会等資料代							消耗品	費	277	299	
						人権	人権教育実践研究大会冊子印刷						203	印刷製料	費	203	203	
							月日 /で	関係機関事務連絡用切手						10	通信運搬	r 弗	10	10
							饭岗争粉建能	imy) <del>T</del>					10	四 后 埋 が	及良	10		
車 樂	邮曲							教育実践研究						125	使用料及び釘	借料	239	239
事業		権教育研究	究会と協働し、人権	教育の課題別研	多会、人権教育実	践研究	人桶	<b>養教育課題別</b> 研	11修会(全	₹''	設備使用	1		114				
大会.	及び中草	学校校区员	引研究会を実施する	0														
これ.	までのI	取組内容																
<ul><li>・奈良市人権教育研究会との協働運営</li><li>・人権教育課題別研修会、人権教育実践研究大会、中学校区別研究会を開催</li></ul>																		
· 人	権教育詞	課題別研修	<b>§会、人権教育実</b> 践	研究大会、中学 <sup>2</sup>	交区別研究会を開	惟												
															事業費	<b>=</b> +		
							財源内	<b>=</b> □	財	<del>}</del>	源	Ø	内	容	<b>尹</b> 木貝	н	899	921
							国庫支出		H/	ı	川ボ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	ΡΊ	Ħ				
																_		
			令和元(決算)	令和2(予算	) 令和3(予	算案)	県支出	金										
	事業費	費	718		921	899	地方信	責										
財		2財源	/10		321	099	その他	th .								-		
財源内訳																_		
訳	一般	段財源	718		921	899	一般財	源									899	921
					•													

課名 学校教育課

												н	<b>木</b> 11		, , ,	扒月杯	
区分		その他														(単作	立:千円)
ds 3	車業	細毒致≉	3			会計	01 -	投会計	款	60 教育	費	項 10 教	育総務費	E	1	5 教育技	辰興費
小事業に関事務経費							025010	教育指導推	進経費			•		-			
事業	目的	及び必要性						,	積 算	基	礎			節(細節	i)	額	前年度予算
課	内の:	各事業の維持	<b>寺・推進経費、会場</b>	使用料、各種団体加	盟負担金に要する経												
費						文部	<b>『科学省</b>	概算予算説明	月会・文	部科学省	調整旅費		93	旅費		93	10
								消耗品等					924	消耗品	費	998	99
						++	ァリアパ	スポート用油	肖耗品				74				
						資料	4等作成						51	印刷製本	費	51	5
						夕 冠	重連絡用	切毛					60	通信運搬	· 書	322	. 6
								ORKS通信	言費				##	ZE II ZE M	. , ,	022	
車業	概要					市台	7学校。	校長会及び教	<b>か</b> 商会生	<b>会提</b> 庙田			50	使用料及び賃	借料	50	50
事業概要 課内維持に必要な経費の執行を行う。																	
						教頭	<b>頁会負担</b>	金、教育協調	義会補助	金等		3	3, 113	負担金補助及び	を付金	3, 113	2, 869
		の取組内容															
教	頭会.	、教育協議会	会等の各種団体の活	動の支援を行った。													
														報酬			9
														T K II/II			Ĭ
														事業費	計	4, 627	4, 68
						財源内	訳		財	源	の	内	容			., 027	1,30
						国庫支出	出金										
						県支出	金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
	事	業費	6, 656	4, 687	4, 627	地方信	頁										
財源内訳	特	<b>持定財源</b>				その作	也										
内	_	-般財源				一般財	源									4 22-	
八		i Nam	6, 656	4, 687	4, 627	73.741	110									4, 627	4, 68

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 学校教育課

(単位:千円) 項 10 教育総務費 15 教育振興費 額前年度予算 節 (細節) 金 4.070 補償補填及び賠償金 4.070

#### これまでの取組内容

区分

新規的

小事業 課事務経費

事業目的及び必要性

いるため必要となる。

事業概要

平成30年の著作権法改正により制度化された授業目的公衆送信補償金制度につ いては、新型コロナウィルス感染症の流行に伴う遠隔授業等のニーズに対応する ため令和2年度に限って補償金額は特例的に無償とされていた。

2018年の法改正により、ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るた ┃め、公衆送信について補償金を支払うことで個別の許諾をとることなく可能と

なった。著作物等を個別の許諾をとることなく公衆送信できる条件として『「学 校その他の教育機関」での「授業の過程」であること』、『「教育を担任する者 【及び授業を受ける者」が対象』及び『補償金を支払っていること』と規定されて

GIGAスクール構想に関連し、市立学校においてクラウド環境を前提とした児童 **|生徒端末の整備が完了し、オンライン授業をはじめとするデジタル機器を利用す** る授業の過程において著作物を利用する際に必要となる補償金を支払う。 ※令和3年度より制度化される授業目的公衆送信補償金制度に対応するもの。

> 事業費計 4.070

						. ,	4 7
					県支出金		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	永久田並		
	事業費		0	4, 070	地方債		
<b>斯</b>	特定財源				その他		
内部			0	4 070	一般財源	4 070	0

財源内訳

国庫支出金

会計 01 一般会計

中事業 025010 教育指導推進経費

款 60 教育費

基 礎

0

容

積 算

授業目的公衆送信補償金制度に係る補償金

課名 学校教育課

										本つ	-			
区分 その他	ļ.												(単位	1: 千円)
				会計	01 一般会計		款 60	) 教育費	項 10	教育総務費	目	15	教育振	興費
小事業 「学で	びなら」推進事業経費			中事業	025010 教育指	導推進経	費							
 事業目的及び必						積	算	基 礎			節 (細節)	金	額	前年度予
	協働により、AI的な学													
	市独自の学習システム「 。本事業は、「個別最適			「学	どびなら」推進作	作業部会	指導報	<b>最</b> 償費		40	報償費		40	4
体的には、算	数科において、児童のつ 学的に「見える化」し、	まずきの分析と指導	の手立てをAI的な		⋭びなら」推進 <del>は</del>					32	旅費		94	g
、提供するも	のである。これらを通じ	て個々の児童が自身の	の課題に気づき、効	4W A	国学力学習状況 	—		π <del>στο</del>		31 31				
的・主体的に 未満の小学校	学べることを目指したも 教員が半数以上を占めて	のである。また、本 おり 経験典章な数	市では、経験年数10 員のノウハウ(経験		合的な教師力向.	E0)/=0)0	の 調査の	<b>ガ</b> 乏		31				
勘、技能)の	継承が難しくなってきて	いる。この事業を通	じてエビデンスに基		務用消耗品一式					25	消耗品費	:	25	2
いた児童の見	取りや教員の指導法の改	善にもつなげていく。	0	「学	対なら」学力:	推進事業	システム	」 利用料		7. 711	使用料及び賃借	14	8. 594	8, 59
- Alle Low Tree					ラーテスト分析					883			-,	-,
業概要 「学びなら」	の取組については、GIGA	スクールの取組に対	応し、デジタル化す											
。これらの取	組を通じて、従来の答案													
削減を見込ん デジタル化す	でいる。 ることでデータ収集と分	析にかかる作業を軽	減することで個別最											
化された学び	と作業の軽減の両立を目	指していく。												
	1 -													
れまでの取組 市立小学校43	<u>内容</u> 校の第4学年、第5学年、	第6学年の児童を対象 第6学年の児童を対象	まとし、「学びな											
」を実施した	。児童一人一人の理解度	や苦手分野に合わせ	た練習問題を提供す											
ことで、児里	の学習意欲の向上と学力	の定看を図ることか	できた。											
											委託料			16, 80
											事業費計		8, 753	25, 55
				財源内	訳	財	ž	原の	内	容		_		
				国庫支出	出金									
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
事業費				地方值	青									
	24, 785	25, 553	8, 753	その作										
源 特定財制	特定財源													
財源 特定財派内 一般財派	<del>京</del> 24, 785	25, 553	8, 753	一般財	<b> 源</b>								8, 753	25, 55

課名 学校教育課

区分	}	その他														(単位	立:千円)
ds	事業	<b>学坛<u></u> </b>	舌動支援経費			会計	01 -	·般会計		款 6	0 教育	費	項 1	0 教育総務費	目	15 教育排	長興費
1	*尹木	于仪仪目加	占到又饭社員			中事業	02501	1 学校教育	活動支	援経費	Ì		•		·		
		及び必要性							積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
「孝 で音	改員の 予活動打	動き方改革 指導及び生	」と「部活動の質的! 徒の引率を行うこと!	学校に部活動指導員で な向上」を目指す。き ができることから、す の面談等を行える時間	が活動指導員は単独 数員の部活動に係る			爰コーディ <i>&gt;</i> <b>算員報酬</b>	ネータ-	_				1, 798 20, 250	報酬	22, 048	22, 048
に、なけ	経験 <i>の</i> がること	Dない競技 とができる	等の指導による心理! 。また、その競技や <sup>;</sup>	的な負担の軽減を図り 種目の専門の指導者で	り、働き方改革につ	部泪	括動支持	爰コーディス	ネーター	-期末	手当			390	期末手当	390	389
ą	また、秀	<b>於良市学校</b>		して、市内在住又は抗		部泪	舌動指導	<b>真</b> 員労災保防	<b>食料</b>					108	共済費	108	81
たれ	いける教 が素養を	教育活動の		て市立学校に派遣する るとともに、学生の教		部泪	舌動支持	尊員旅費 爰コーディス 尊員費用弁値		一費用:	弁償			391 59 6, 750	旅費	7, 200	7, 200
• 7	を概要 た立学を をなるほ	交を対象に	、専門性を備えた部に	活動指導員を部活動に 行う部活動支援コーラ	こ派遣する。	研修	多資料月	用紙						10	消耗品費	10	10
し、	部活重	かに必要な		として適切に学校に派		研修	多案内等	等送付用切	£					5	通信運搬費	5	5
・当	学校サオ		派遣前に学生に対し	配置前の研修を行い、	学校での活動が円	•		-ター傷害係 算員賠償責係		料				60 187	保険料	247	275
						受訊	<b>托賠償</b> 自	自己負担額						5	補償補填及び賠償金	5	5
		の取組内容	カルエチには カルラを88 しょかに	江縣 园 如比道 老 ナー	L // 1 + 如江科化道												
員8 • 숙 • 教	6名を計 計和2年 数員を目	5内21校に 度には、音	派遣し、部活動に対 『活動指導員候補者/	活動外部指導者を一2 する支援を行った。 バンクを設置し、人材 して市立のこども園	の確保に努めた。												
															事業費計	30. 013	30, 013
						財源内	]訳		財		源	の	内	容		30, 013	30, 013
						国庫支出	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金船	·····································	配置促	進事業	<b>美費補</b> 且	力金				18, 000	13. 500
	事業	<b>美費</b>	15, 366	30, 013	30, 013	地方值						- <del></del>				-, -2	.,
財源	19	定財源	7, 636	13, 500	18, 000	その作	他										
内訳		·般財源	7, 730	16, 513	12, 013	一般財	扩源								_	12, 013	16, 513

課名 学校教育課

		子仪仪月床
区分 その他		(単位:千円)
	会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 目	15 教育振興費
小事業人権教育推進経費	中事業 025013 人権教育推進経費	
**************************************		A # 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節 (細節)	金額前年度予算
人権教育推進のため教育委員会職員の人権意識の向上を図る。各学校園への 導・助言や連絡調整を行い、各種研修会、研究大会に参加し指導者の資質向上 図る。		30 30
	全国人権・同和研究大会(上越市) 57 旅費	57 57
	人権教育推進用事務用品等 53 消耗品費	专 53 54
* # In T	奈良県人権教育研究大会出席負担金 3 人権啓発研究集会出席負担金 6 全国人権・同和教育研究大会出席負担金 5 奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金 23	±± 37 37
事業概要         ・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会の開催         ・各種研修会、研究大会に参加		
これまでの取組内容		
奈良県各市の人権担当指導主事と人権研修に参加し、そこで各市の取組や認の情報を交換を行った。また、各種研修会、研究大会に参加し、指導者として資質向上を行い、そこで得た知識を学校現場で広めた。		
	事業費割	† 177 178
	財源内訳   財 源 の 内 容	111
	国庫支出金	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案	県支出金	
事業費 110 178	7 地方債	
財源     特定財源       内記     110     178	その他	
内     一般財源     110     178	7 一般財源	177 178

課名 学校教育課

						はれる		T IX 秋 F	, HAIL	
区分 その他									(単位	立:千円)
	会計	01 一般会計		款 60	0 教育費	項 10 教育総務費	i B	15 孝	收育报	長興費
<b>小争未</b> 子仪教目使引推连程复(仪间中子仪)	中事業	025055 学校教	育検討推済	進経費		•	•			
事業目的及び必要性			積	算	基礎		節 (細節)	金	額	前年度予算
中学校夜間学級は戦後の混乱期に困窮などの理由により、就学できなかった生							+= tal( ++			
様に対し、義務教育の機会均等を提供することを目的に始まり、近年では日本国籍を有しない生徒も増加している。加えて、本市では平成29年度より入学希望既		<sup>2</sup> 校夜間学級調査	<b>於研究事業</b>	講師幸	報償	50	報償費		50	50
卒者を受け入れている。その結果、より多様な生徒が入学するようになり、夜間 学級には日本語の習熟度や学習状況等に合わせた、個々の能力に応じた指導、対		<b>单校夜間学級調</b> 查	<b>还研究事業</b>	<b>をひが</b>	先進校視察旅費	150	旅費		150	260
たが求められている。就学機会の確保という夜間学級の役割を果たすとともに、 夜間学級の教育実践の更なる充実を図るために、本事業の推進が必要である。		<sup>2</sup> 校夜間学級調査	₹・研究事	業用消	肖耗品	182	消耗品費	ì	182	72
牧   子椒の牧  夫岐の史なる兀夫を凶るために、本事未の推進が必安である。						25	印刷製本質	ŧ	25	
	生 位	作文等印刷				20	印刷器本组	€	20	25
事業概要										
義務教育未修了者に加えて、外国籍の者や入学希望既卒者など多様な生徒の受入にあたり、必要な環境整備の在り方について、調査研究を実施する。										
八にめたり、必要な環境を開め仕り力について、調査明元を失心する。										
これまでの取組内容										
・生徒一人一人の学習の状況を的確に把握する方法及び個々のニーズに応じた学習支援の在り方について研究を行った。										
・入学希望既卒者受入による課題の整理と解決方法について検討した。 ・講師を招き、夜間学級の現状や課題について教員対象の研修を実施した。										
							事業費請	H	407	407
	財源内	訳	財	;	源の	内 容			_	
	国庫支出	出金 中学校夜間	学級調査	研究季	託金				407	407
A 4 = (34 tit)	県支出		- 107 107 121		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					.,,
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)										
事業費 362 407 407	地方信	Į								
財源内     特定財源     362     407     407       一般財源     0     0     0	その作	也								
内 一般財源	一般財	源							_	_
	13///	1100							0	(

課名 学校教育課

			はなり		以我自体	
<mark>区分</mark> その他					(単作	立:千円)
小 古 类	会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 10 教育総務費	目	15 教育排	長興費
小事業 学校文化活動推進経費	中事業 030010 学校文化活動推	推進経費		•	'	
	積			節(細節)	金 額	前年度予算
本市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、						
文化・芸術活動の推進を図る。	車いすダンス公演協力者謝	礼(3公演)	300	報償費	300	300
	┃ ┃  楽器運搬 (小学校音楽会	・なら100年会館)	55	通信運搬費	55	12
	会場舞台設営委託(なら10	0年全館)		委託料	586	16
	中学校合同音楽会・吹奏楽		会 586	2,1011		
	┃   会場使用料(なら100年会館	<b>台</b> )		使用料及び賃借料	1. 455	98
		<sub>-</sub> / 奏楽定期演奏会・小学校 <sup>·</sup>	音楽会 1,017		1, 400	30.
事業概要 奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会(中学校部活動の発表)、奈良市中学校合同	設備借上料(なら100年会館	<sup>官)</sup> 奏楽定期演奏会・小学校 <sup>·</sup>	音楽会 438			
音楽会(中学校全21校が参加)、奈良市小学校音楽会(毎年11校程度の小学校が		<b>关米ル州</b> 供	日米云 430			
参加)及び車いすダンス公演に対する支援を行う。						
これまでの取組内容						
・車いすダンス公演3校 (月ヶ瀬小学校・佐保小学校・朱雀小学校)						
■ 令和2年度の奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会、奈良市中学校合同音楽会及び						
奈良市小学校音楽会は、新型コロナウイルス感染症のため中止となった。						
				事業費計	2, 396	1, 560
	財源内訳財	源の	内 容			
	国庫支出金					
A10 - (14/4)   A10 - (7/4)   A10 - (7/4)	県支出金					
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)						
事業費 1,642 1,566 2,396	地方債					
財源     特定財源       内配     1,642     1,566     2,396	その他					
内 一般財源 1 642 1 566 2 206	一般財源					
訳 一般知源 1,642 1,566 2,396	刊文兴 //示				2, 396	1, 566

課名 学校教育課

		<b>–</b>											本口		, ,,	秋日杯	
区分	その他															(単信	立:千円)
,I. =	<b>5.44</b> =0=+=0 /	<b>- + 4</b> 7			会計	01	一般会計		款 60	教育	<u></u> 費	項 10	教育総務費	E	1	15 教育排	長興費
小量	事業副読本作	作风砼費			中事業	0300	035 副読本作	成経費		T.						-	
事業	 目的及び必要	 性						積	算	基	 礎			節(細節	i) <u>{</u>	金 額	前年度予算
		おいて小学校3・4年生の															
良市	・奈良県につ	いて学習することとな <sup>.</sup> 4年生にて使用する「奈	っている。3年生にて 5頁里のくらし・地図	「使用する「わたし」    け郷土学翌に取	副語	売本「	奈良県のくら	らし・坩	也図」	<b></b>			85	消耗品	費	85	2, 279
り組	むうえで必要	不可欠な副読本である。	。そのため「わたし	たちの奈良市」、	副詞	赤本「	· わたしたちの	か奈良市	有1 印品	lil			486	印刷製本	費	486	486
		・地図」について作成 いては副読本を活用し、								-							
		奈良を担う子どもの育り															
- AU	in ==																
事業		奈良市」を作成し、各	小学校へ配付する。														
		し・地図」を購入し、		•													
Ξħ.	までの取組内																
郷	土学習資料社	 会科副読本である「わっ	たしたちの奈良市」	「奈良県のくらし」													
を、	該当学年に配	<b>付した。</b>															
	令和2年度実 「奈良県のく		2,700部(購入冊数)														
	「わたしたち		2,700部 (印刷冊数)														
														事業費	計		
					財源内	1 服		財		原	ø	内	容			571	2, 76
					国庫支出			711									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費	2, 364	2, 765	571	地方值	債											
財	特定財源	2, 004	2, 700	071	その作	什											
財源内訳															-		
訳	一般財源	2, 364	2, 765	571	一般財	掠										571	2, 76
							1105										

課名 学校教育課

											はなり		1 1/2	以月床	
区分 その他											,		_	(単位	立:千円)
小車業 性韧带拼准車署	¥ ≪又 肆.			会計	01 一般会計		款 6	80 教育	費	項 10	教育総務費	目	15	教育排	長興費
小事業 特認校推進事業	<b>、社</b> 質			中事業	030045 学校教育	活性化	:経費	·				•		•	
 事業目的及び必要性						積	算	基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
学校の立地環境や少人 より、個々の児童生徒に					·····································						36	消耗品資		36	
とができ、学校・地域の					ト研修バス借上げ						176	使用料及び賃債		176	
				特談	2校用備品						88	備品購入	貫	88	80
事業概要	の理技ナルムー	<b>  叶                                   </b>	ゲーマルフナー小台												
自然環境に恵まれ、その校及び中学校において、	保護者・児童生征	走が特に希望する場 <b>?</b>	合に、一定の条件の												
もとに通学区域外からの! うとともに、学校の活性		とにより、児里生徒(	り豊かな人間性を培												
これまでの取組内容															
・児童生徒へのきめ細か。 ・R2年度に市立田原小中															
踏まえ、今後の展開を検			性性。以木と味趣で												
								YEE				事業費詞	Ť	300	300
				財源内		財		源	の	内	容		-		
				国庫支出	二 金										
令	和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
事業費		300	300	地方值	責										
財源 特定財源 内 一般財源				その作	也										
内一般財源		300	300	一般財	源									300	300
	j	300	500		1100									000	500

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

										<b>林</b> 1	-5-	仪仪目标	
区分	その他								_	•		(単位	立:千円)
		•			会計 0	01 一般会計	款	60 教育費	項 10	教育総務費	目	15 教育排	
小哥	事業 英語教育	推進事業経費(英語教	<b>教育支援事業</b> )		山重業 0	30046 英語教育		1					-
坐	 目的及び必要性	<del>'</del>			十爭未一	大品 大品 大品 大品 大品 大品 大品 大品 大品 大品 大品 大品 大品 大	積 算				節 (細節)	金 額	前年度予
-1-		急速に進展する中で、	外国語によるコミュ	ニケーション能力は			1貝 开	- 坐 從			(IMMI) (IM	业 识	刊十尺了
れ な	までのように- ることが想定さ	-部の業種や職種だけ される。また、外国語	でなく、生涯にわたの学習における知識	る様々な場面で必要 ・技能は、実際のコ	英語教	枚育アドバイザ−	- (AEE)	) 報酬		2, 787	卡西姆	2, 787	2, 78
		こおいて活用され、思 層深まる。そこで、本			英語教	枚育アドバイザ−	- (AEE)	)期末手当		604	期末手当	604	6
EE り	:Adviser of En 、教員の英語指	nglish Education)や 旨導力向上を図る。ま	英語の堪能な地域人 た、オンライン英会	材を派遣することに 話を実施し、生徒が	英語フ	アシスタント報信	賞等			6, 296	報償費	6, 296	6, 3
習:	理解を深めたり	を実際のコミュニケー リ、学習意欲を高めた うとする子どもの育成	りしながら、その達	9 る機会を通じて、 成感や成就感により		牧育アドバイザ− 徳取に係る旅費等		)費用弁償		660 18	旅費	678	6
**:	概要					用教材費 也消耗品				129 65	消耗品費	194	2
AEI	Eを市立小・中!	学校に派遣し、授業を また、校内研修や集合				ピロギロ アシスタント傷害	主任除料			60	保険料	60	
語:	運用力の向上を				) (iii )					00			
図	る。					ライン英会話事業 ・学習状況調査第				11, 903 1, 200	委託料	13, 103	13, 1
	ンライン英会記 コミュニケーシ	話を市立全中学校で実 レョンを図る。	施し、学んだ英語表	現を用いて外国人講	7/3	丁日	KINGEL			1, 200			
		上活用し、市立中学校											
,, - ,	快証を打い、て	その結果を教員の指導	ガ門工と技業収告に	フないる。									
	までの取組内容 和元年度は、25	緊 名のAEEが全ての小・	中学校を訪問し、延	べ260人の授業を参									
ll.	、教員に対して	て個別に指導・助言を とにより、英語授業の	行った。英語アシス	タントが小学校での									
対	象にオンライン	ノ英会話を年3回実施し	<b>」た。</b>										
		3のAEEが市立小・中草 交3~6年生の授業に英											
力	の向上や授業の	D活性化を図った。新 イン英会話は年1回の第	型コロナウイルス感	染症に関わる臨時休							***		
を	用いて実施した	と。これらの事業によ	り、教員の英語指導	力の向上や児童生徒				177			事業費計	23, 722	23, 8
英	語を使ってコミ	ミュニケーションを図	ろうとする姿勢の向	上を図っている。	財源内訴		財	源の	内	容			
					国庫支出金	<b>₩</b>							
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	学校教育活動	]支援事業額	輔助金				1, 075	2, 7
	事業費	30, 303	23, 839	23, 722	地方債								
材原	特定財源		2, 700	1, 075	その他								
財源内訳	一般財源	30, 303			<b>商几日→3</b> (円	Į.						22, 647	21, 1
		55, 000	21, 100	, 017								, 517	· , ·

課名 学校教育課

													林 1		一伙伙	יאו רו	
区分	-	その他												<u> </u>		(単位	1: 千円)
						会計	01 -	<del></del>	款	60 教育	豊	項 1	10 教育総務費	目	15	教育振	興費
小章	事業	小中一貫教	<b>牧育推進事業経費</b>			山重業	030049	小中一貫教育	推准事	 							
古业	D 66.1	 及び必要性				1 7 7	000010				<b>T林</b>			節 (細節)		力石	*F#3#
			今け 地域しの連携	、小中学校の教職員の	の切倒を計して			積	算	基	<b>礎</b>			即(加即)	金	谼	前年度予算
奈良	の特色	色ある教育	の推進を図っている	。中学校区ごとの実施	態に応じて教育目標	小口	中一貫教	育相談謝礼					40	報償費		40	40
を設	定し、	その目標	を中学校区全体で共	有し、達成に向けて]	取組を進めている。												
				階ごとの特徴を踏ま 長できるよう、学び		.,,,		育全国サミッ 議会参加旅費			道北広島	市)	292	旅費		328	167
		要である。	남청소 L 봤弃모듄 <i>t</i>	++ 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	旧雑字がわほして	笠 6		·俄云参加派員 一貫教育小規			· (滋賀県)	)	31 5				
				共有し、地域、学校 の推進が一層求めら													
						小口	中一貫教	育全国連絡協	議会会	費			30	負担金補助及び交付:	<u>&amp;</u>	30	30
	An <del>u ac</del>																
事業		交区での小り	中一貫教育の状況を	ヒアリングし、好事	列を広める。												
- 小	中一	貫教育全国·	サミットに参加し、	全国の事例を収集す	る。												
* 教	職員対	対象のアン	ケートを実施し、成	果及び課題を分析す	<b>3</b> .												
これ	までの	の取組内容															
・中	学校区	ヹごとに、∜	教育ビジョンを作成	し、小中一貫した取	組を進めている。												
平	成30年	年度															
			教育全国サミットin														
	弗4四	小中一頁羽	以育小規模仪至国サミ	ミットin大原への参加	l												
	和元年		***	ш. о <del>2 1</del> -													
			教育全国サミットin 対育小規模校全国サミ	弥への参加 ミットin十日町への参	÷加									事業費計		398	237
						財源内	訳	ļ	ゖ	源	の	内	容				
	和2年		−貝教育笙国サミット	、は、新型コロナウイ	ル人感染症のため	国庫支出	出金										
						県支出	1金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
	事業	業費	86	237	398	地方	債										
財	特	宇定財源				その	他										
財源内訳															1		
訳	_	-般財源	86	237	398	一般則	<b>才源</b>									398	237
							110										

課名 学校教育課

																京 口		•	以我自体	
区分	その他	1															_		(単·	位:千円)
小山	業世界	串杂兴习	四七年公司	#.				会計	01 -	-般会計		款 6	0 教育費	Ì	項 1	0 教育総務費		目	15 教育	振興費
小争	1年 世界1	<b>退</b> 性子官	当推進程1	頁				中事業	03006	35 世界遺迹	産学習推:	進経費					-			
事業	目的及び必	要性									積	算	基	礎			節(細	節)	金 額	前年度予算
学ぶる	こと、感動	を伝え	ることを	大切に学	習を進める	る中で、地域	こと、人の生き方に 或に対する誇りや地 を育成することを目	作訓	業部会調	講師謝礼						20	報償	費	20	20
指す。	<b>.</b>						. 情報化やグローバ	世	界遺産	学習全国サ	・ミット出	出席旅	費(鹿児	島県屋久	島町)	290	旅費	ŧ	290	0
ル化 <sup>会</sup> た、。	等が進む社 より良い未	会にお 来をつ	いて世界 くるため	的視野で に国連総	活躍する子 会で採択さ	子どもたち <sup>:</sup> された持続 <sup>:</sup>	を育成すること、ま 可能な開発目標		業部会等	等消耗品						50	消耗品	라費	50	50
	is)の実現 とを目指す		、主体的	に考え行	動すること	とができる-	子どもたちを育成す	世界	界遺産	学習副読本	;					495	印刷製	本費	495	495
								世	界遺産生	学習現地学	習バス信	昔上 (7	77台)			6, 479	使用料及び	賃借料	6, 479	5, 654
事業権	概要 界遺産学習	10.4						世	界遺産	学習連絡協	議会会費	貴				30	負担金補助及	び交付金	30	30
・・	学業 界遺 ま界市か界遺産 でうしょう ままり ままり でうしょう できん かく おいま かいま いいま いいま かいま まま かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい	を内全の 内の 長受に副配外 国拡 容推りけお読付象中 サ充 進名、け本し	<b>こ学 ミを</b> ・全計る「た 東で ト的 サを践良 ・と ・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	文用 連し ソめ発好やき 協、	では、世界遺産 実践事例を 会ミットへの に向けて、修学 ででででいる。 ででででいる。 でででいる。 ででででいる。 ででででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	を作成する。 の参加と実	!学習を実施する。													
	界遺産学習				会の開催				1		n.i		YEE				事業費	計	7, 364	6, 249
	界遺産学習 平成29年度				度(奈良市	<b>もにて開催</b> )		財源内			財		源	の	内	容				
	600人		1,700人					国庫支												
			令和元(	(決算)	令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金上											
	事業費			8, 115		6, 249	7, 364	地方	債											
財源	特定財源	源						その	他											
財源内訳	一般財源	源		8, 115		6, 249	7, 364	一般則	才源										7, 364	6, 249
				-,		3, 2 10	7,001			100									,, 50	0, 210

課名 学校教育課

704	7											
区分 その他												<u>」:千円)</u>
小事業教育情報	化推進経費			会計 01		款 60 孝	效育費 —————	項 10	教育総務費	目	15 教育振	· 典費
				中事業 030	0085 教育情報化推進	<b>É</b> 経費						
事業目的及び必要性					積	算 基	基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
環境の活用を推進す	理とセキュリティのタ 「る。環境に対する理	解及び具体的な活用に	方法などについては		報償				80	報償費	80	80
事業	(員用クラウドコンテ			校務系	· 教育系運用保守向	け消耗品	ほか		216	消耗品費	216	216
に効果があるという	用した授業は、児童5 成果が得られており スアを活用した教育活動	、令和2年度より全面			AN修繕料	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	10.70		155	修繕料	155	155
等女関においても氏	ハを心用した教育心等	別が、水のられている。		電信電話	話料(インターネッ	ト上位回線	接続料)		1, 941	通信運搬費	1, 941	1, 941
				•	ット保守 ータベース保守業務	委託			1, 498 12, 692	委託料	14, 190	14, 195
持管理を実施する事 ・ネンターネット ・な教務事務用設備維 ・教育用設備維持	線維持、セキュリテの分離、関連ソフト の分離、関連ソフト 持管理 ・ット型端末、ノート ・理 「レット型端末、教室	情報環境は以下のとる ィ設備、学校ホーム・ ウェア及び設備 型パソコン、関連ソ	おり。 ページ環境、校務及 フトウェア及び設備	校務系独自ドル	ら事業向け校務用パ ・教育系システム等 メイン更新料(年間	の賃貸借	賃貸借		3, 267 183, 601 6	使用料及び賃借料	186, 874	229, 785
た。以降、国の先進 レット型端末活用に 的に活用した授業は という成果が得られ 振興基本計画や次期 施した。現在、適切	一人1台の校務用パパ 事業を参考に、平成 関する研究事業に取 、児童生徒の学習へ ている。平成29年度 学習指導要領におい なセキュリティ対策	26年度、27年度の児ョ り組んできた。この の関心意欲及び学力の には、研究事業の結 て求められているICT と学校における情報	童生徒によるタブ 事業ではICTを効果 の向上に効果がある 果と国の第2期教育 「環境への更新を実 と推進を両立可能な									
	₹施しながら、令和2年 引して学校支援を実施		ことなる次期学習指							事業費計	203, 456	246, 372
				財源内訳	財	源	の	内	容			
				国庫支出金								
	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
 事業費				地方債								
	236, 029	246, 372	203, 456									
財場特定財源				その他								
内 一般財源	236, 029	246, 372	203, 456	一般財源							203, 456	246, 372

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 学校教育課

15, 170

15, 170

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 15 教育振興費 小事業 学校ICT環境整備加速化支援事業経費 中事業 030085 教育情報化推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 県域統合型校務支援システムの運用により、広域人事行政となっている教職員 について異動等に伴う事務負担の軽減、中学校の進学に関連する処理の改善、成 電信電話料 700 通信運搬費 700 700 ■績処理をはじめとする校務事務の軽減が実現される。これらの取組ととも各校の 抜本的な業務見直しを併せて行い、働き方改革を加速するものである。 統合型校務支援システム使用料 14, 470 使用料及び賃借料 14, 470 14, 470 事業概要 奈良県が採択された平成30年度文科省「学校ICT環境整備促進実証研究事業」 (統合型校務支援システム導入実証研究事業) において、整備された県域統合型 校務支援システムに参画し、県教育委員会、県内市町村教育委員会と連携し、学 校現場の事務効率化を推進する事業 これまでの取組内容 令和元年度より県域統合型校務支援システムに参加をしている。このシステム ▶を通じて成績、出欠、時間割管理、生徒情報管理、法定帳票作成といった校務事 務についてシステム処理することで県域で統一した処理を可能とし、学校の校務 事務の改善を実現し、教員の働き方改革の取組を推進している。 事業費計 15. 170 15, 170 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 12, 689 15, 170 15, 170 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

15. 170

12, 689

15, 170

課名 学校教育課

											沐石	-7	仪仪目标	
☑分 その他										_			(単化	立:千円
	•			会計	01 -	般会計	款	60 教育費	<u> </u>	項 10	教育総務費	B	15 教育排	長興費
小事業 GIGAスク	クール構想実現経費			山車業	บรบบธา	5 教育情報化								
	-14			中争未	03000				-11					
事業目的及び必要						<b>1</b>	責 算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度
<b>た端技術等の効果</b>	を生きる子どもたちに 的な活用が求められる 務教育段階において、	一方で、現在の学校	[CT環境の整備は十		Aスクー	-ル構想・児童	重生徒一.	人一台端末	修繕料		5, 000	修繕料	5, 000	
支援を必要とする こ応じた個別最適	などの多様な子どもた 化学習にふさわしい環 活用した一人1台時代に	ちを誰一人取り残す。 境を速やかに整備し、	ことのない一人一人 、維持管理する。	GIG		-ル構想実現に レータ通信費	二伴うイ	ンターネッ	ト回線料		1, 320 31, 152	通信運搬費	32, 472	
	学校に対する支援を実					・ラネットワー			託		1, 640	委託料	28, 469	
				GIG	Aスクー	-ルサポーター -ル構想・児童 -ル構想に係る	重生徒一	人一台端末		1	26, 829 122, 411 100, 532	使用料及び賃借料	244, 437	
				DHC	Pアプラ	イアンスの賃	賃貸借				2, 572			
備と学校校内ネッ せて、一人1台環境 今後は、この環境	利用し、義務教育段階 トワークの無線化と幹 意にふさわしい地域イン きを活用した一人1台時化 、学校に対する支援を 実現する。	線ネットワークの増 <sup>5</sup> ノトラネットワークの tにおいて、個別最適	強を実施した。あわ )増強を実施した。 [化された学びを実	(学		E施に伴うネッ 畳以外分)	, F·J—	ク速度増速	設備		18, 922			
たもの。文部科 クール構想が打	容 程度を目標に学校にお 学省令和元年度補正予 ち出され全国的な取組 とのない個別最適化さ	算及び令和2年度補正 として児童生徒一人	予算においてGIGA 1台の環境の実現と											
				마·또	.=m		H-I	য <u>়</u>	<u> </u>	ф	办	事業費計	310, 378	
				財源内			財	源	の	内	容			
				国庫支出	公	立学校情報機	器整備費	費補助金					13, 414	
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
事業費		0	310, 378	地方個	責									
特定財源 内 一般財源			13, 414	その作	也									
内一般財源		0	296, 964	一般財	源								296, 964	
		Ū	200, 004										200,007	ı

課名 学校教育課

区分       その他         小事業 森林環境教育推進経費       会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 を 10 を 10 を 10 を 10 を 10 を 10 を 10	教育総務費	目	(単位	立:千円) 長興費
小事業 森林環境教育推進経費 中事業 030090 森林環境教育推進経費		目		
小事業 森林環境教育推進経費 中事業 030090 森林環境教育推進経費				
事業目的及び必要性				
		節(細節)	金額	前年度予算
新学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力 を育成することが掲げられており、様々な教科の中で環境教育の推進が求められ 森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品	1 000	当	1 000	1 000
ている。その中でも、特別活動における遠足・集団宿泊的行事では、自然の中で	1, 620	消耗品費	1, 620	1, 620
の集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化 森林環境教育体験学習に係る賄材料	1, 080	賄材料費	1, 080	1, 080
などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆 道徳などについての体験を積むことができるような活動を求めている。本市で				
は、野外活動等の体験学習を通して、人々の生活と自然との関係について理解・┃				
関心を深めるとともに、森林を大切にする気持ちをもち、森林環境を守り育てようとする態度を育てることを目的とする森林環境教育を推進する。				
事業概要				
市内全ての小学校において、森林環境教育を推進する。遠足・集団宿泊的行事				
等に係る費用について補助を行う。				
森林環境譲与税を活用し、市立小学校で実施される森林環境教育に関わる野外				
活動費用の一部を公費にて負担した。※令和元年度より実施 【公費負担の対象】				
【公賃負担の対象】   森林環境教育に関わる野外活動(宿泊の有無を問わない)における施設利用経				
費のうち、野外炊飯食材費、薪・炭・網代、クラフト代(焼板等)とする。				
		事業費計	2, 700	2, 700
	容		2, 700	2, 700
国庫支出金				
			<u> </u>	ļ
古				
事業費 2, 219 2, 700 地方債				
事業費 2, 219 2, 700 地方債			2 700	2 700
事業費 2,219 2,700 地方債			2, 700	2, 700

課名 学校教育課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 15 小学校費 15 小学校教育振興費 小事業 小学校教育振興事務経費 中事業 010025 小学校教育振興事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 新しい学習指導要領が示され、その実現のために、校長のマネジメントがます ┃ます重要になってくる。小学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じ 全国連合小学校長会負担金(43校) 280 負担金補助及び交付金 1.484 1.484 て、校長の職能及び資質の向上をはかり、本市の小学校教育の発展につなげる。 奈良県小学校長会負担金(43校) 215 奈良県小中学校長会事務局負担金(43校) 817 奈良県外国人教育研究会負担金(43校) 172 事業概要 本市が加盟する小学校長会等への各種負担金 全国連合小学校長会負担金 ・ 奈良県小学校長会負担金 ほか これまでの取組内容 奈良県内各市町村の全小学校が加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換 及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。 事業費計 1.484 1.484 9 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1. 453 1, 484 1. 484 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1. 484 1, 453 1, 484 1, 484 1, 484

課名 学校教育課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 15 小学校費 款 60 教育費 15 小学校教育振興費 小事業 小学校文化クラブ活動推進経費 中事業 010035 小学校文化クラブ活動推進経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 小学校の文化クラブは、学年や学級が異なる児童が共に協力して活動してい る。活動を通じて、互いに思いやる心や健全な自主性や社会性を養う文化クラブ 文化クラブ活動消耗品 805 消耗品費 805 805 の推進を図る。 67 修繕料 67 文化クラブ活動備品修繕 67 1.505 文化クラブ活動備品 備品購入費 1, 505 1, 505 事業概要 小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費(消耗品・修 繕・備品) これまでの取組内容 財政的な支援を行うことにより小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目 的に沿った事業の推進を図ることができた。 事業費計 2.377 2.377 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 2, 009 2, 377 2, 377 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 2,009 2, 377 2, 377 2, 377 2, 377

課名 学校教育課

区分	-	その他																	(単位	ī:千円	1)
als E	中来	++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			会計	01	一般会計		款 6	60 教育	育費	項	20 中	学校費		目	15 🗗		教育振興	
\1\=	争未	中子校教育	育振興事務経費			中事業	0100	)35 中学校	交教育振興	<b>単事務経</b>	費		•				•	•			
事業	目的及	及び必要性							積	算	基	礎				節	(細節)	金	額	前年度予	产算
ます	重要に	こなってく	る。中学校長間の相	現のために、校長の 互の連携を密にし、そ 、本市の中学校教育の	研修等の参加を通じ	奈良	良県小		負担金 会事務局 研究会負						338 393 84	負担金	金補助及び交付金		815	3	313
<u>これ</u> 奈	市が良 での での での での での での での での での での での での での	中学校長 の取組内容 内各市町村	の全中学校がこれら	負担金 の会に加盟しており、 て、校長の職能及び	、学校間の協議、検 資質向上に役立て																
																事	業費計		815		313
						財源内	訳		財		源	の	内	1	容				$\overline{}$		Ž
						国庫支出	出金														
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金														
	事美	<b>美費</b>	790		815	地方	債														
財源	特	定財源	700	310	010	そのイ	他														
財源内訳	_	·般財源	790	813	815	一般財	才源												815		313

課名 学校教育課

													<b>林</b>	_	_ IX +	以月床	
区分		その他														(単位	立:千円)
						会計	01 一般会計	t	款 6	0 教育費		項 20 中	□学校費	目	15	中学校	教育振興費
小量	事業	中学校文化 	とクラブ活動推進経費			中事業	010040 中学	┷校文化クラ	ブ活動	推進経費							
車業	日的工	L 及び必要性				1 3 20		積	算	基基	<b></b>			節 (細節)	金	好	前年度予算
			文化的な活動に興味る	を持って その活動	に白主的に参加する			<b>T</b> 貝	开	<u> </u>	Æ			((12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	31	餀	<b>刊</b> 中及了另
生徒 動の	たちた 仲間と	が、練習やst とともに個t	発表などの実践を通り 生の伸長を図り明る。 文化や芸術に親しむ〕	して基礎的知識や技 く豊かな生活を営む	能を伸ばす中で、活 態度を育てる。ま	文化	ンクラブ活動: 秦楽器消耗品	消耗品					777 720	消耗品費	Ì	1, 497	1, 497
/		C1772 3 C7		RA ( 1673 C FI C W	0		秦楽器修理 秦器オーバ	ーホール					1, 056 528	修繕料		1, 584	1, 584
							<sup>長楽部育成備</sup> こクラブ活動・						1, 408 735	備品購入費	Đ	2, 143	2, 143
吹奏になっている。	学校 <i>0</i> 0	の 取 組 内 取 に の 取 も の 取 も の で も の も る も る も る も る る る る る る る る る る る る る	動に対する活動維持に 構、充実を図るために の活動の継続が維持さ	こ要する経費(消耗	品・修繕料・備品)												
								-		NE.			ris .	事業費計	-	5, 224	5, 224
						財源内		財		源	の	内	容				
						国庫支出	出金										
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事第	坐 弗				地方仍	書										
РŢ			5, 966	5, 224	5, 224										-		
財   源	特	<b>宇定財源</b>				その作	也										
財源内訳	_	-般財源	5, 966	5, 224	5, 224	一般財										5, 224	5, 224
							1007										

課名 学校教育課

												本 つ		, ,,	<b>秋月</b>	
区分	その他															立:千円)
小三	事業 学校体 <sup>5</sup>	<b></b>			会計	01 一般会計		款	60 教育	費	項 40	保健体育費	目	2	0 学校倪	<b>R健体育</b> 費
11,=	子似 体	月化连柱员			中事業	015010 学校体育	<b>育推進</b> 紹	圣費			•		•			
事業	目的及び必要	·····································					積	算	基	礎			節 (細節)	金	<b>新</b>	前年度予算
知	・徳・体のバ	ランスのとれた児童・	生徒の育成が望まれ	ている中で、学校体												
育の通り	推進を図り、 て支え合い認	健全な体と精神を育て、 はめ合う仲間づくりを目	、体育大会・球技大 <sub>告す</sub>	会等各種体育行事を	学校	<b>E体育行事用消耗</b>	品					2, 802	消耗品費	費	2, 802	2, 802
C	C X /L II V inc	(0) L ) [FI] J ( ) E L ]	<b>H</b> 7 0		学校	<b>交体育用備品修繕</b>						256	修繕料		256	256
						411 1.77. MUDAN 12.12										
事業					1											
市	立の小学校・ 耗品・修繕料	中学校における学校体育 .)	育活動に対する活動	維持に要する経費												
()H	不飞口口 11多小百个1	,														
- h	までの取組内															
		日 における学校体育を維持	寺し、目的に沿った	事業の推進を図るこ												
とが	できた。															
													事業費請	+	3, 058	3, 058
					財源内	訳	財		源	の	内	容		_	_	
					国庫支出	出金										
					県支出	<b>A</b>								1		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	宗又山	<u> </u>								-		
	事業費	2, 692	3, 058	3, 058	地方值	責										
財	特定財源	2, 302	2, 300	3,000	その作	њ										
財源内訳														-		
訳	一般財源	2, 692	3, 058	3, 058	一般財	源									3, 058	3, 058
		2, 002	3, 000	3, 000		1000									5, 550	5, 000

課名 学校教育課

区分	新規的													(単作	 立:千円)
小車	業 学校体育	<b>化</b> .			会計	01 一般会	計	款	60 教育	費	項 40	保健体育費	目	20 学校任	<b>呆健体育費</b>
小手	子校 体 目 1	<b>正</b> 连柱			中事業	015010 学	校体育推進網	圣費			•		÷		
事業目	目的及び必要性					<u>.</u>	積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
明記る機会費用の	されているもの 会でもある。一 の負担などの課 効果的に実施す	る水泳指導についてであり、また、水泳方、施設の老朽化に カ、施設の老朽化に 題が生じている。こ ることを目的に、小! )に委託する。	の事故防止に関する。 伴い、安全面の確保 のため、小学校にお	心得を修得する大切 やプール施設の修繕 ける水泳指導を安全	水汤	<b>注</b>	(モデル校14	交)				2, 878	委託料	2, 878	
事業相	野栗														
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	学校(モデル校 レ校での取組内の 野指導面について を登ります。 での事でで での事でで でいるで での事でで でいるで での事でで でいるで での事でで でいるで での事でで でいるで での事でで でいるで でいるで でいるで でいるで でいるで でいるで でいるで で	)の水泳指導を外部 成果をふまえ、令和の でき、市立小・中学 は、教育施設課(令 改修を実施した。	4年度以降、対象校の	が放大に向けて検討 (を適切に実施してき)											
													事業費計	2, 878	0
					財源内		財		源	の	内	容			
					国庫支出	出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費		0		地方信	責									
財源	特定財源			2, 370	その他	<u>t</u>									
内訳	一般財源		0	2, 878	一般財	源								2. 878	0

課名 学校教育課

												<b>林</b> 1		_ IX-	<b>双月</b> 床	
区分	その他														(単位	立:千円)
als 7	事 <b>₩</b> // <del>本</del> /-	ニゴエ乱サルタ車			会計	01 -	-般会計	爿	数 60 教	育費	項 40	保健体育費	目	20	) 学校伢	<b>R健体育</b> 費
小量	事業 体育グ	ラブ活動推進経費			中事業	01501	5 体育クラブ	活動推	進経費		•	1	•			
事業	目的及び必要	性						積	算 基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
ス	ポーツに興味	を持ち自発的に参加す	る生徒たちが、練習·	や競技会などの実践												
を通く豊	して、基礎的 かな生活を営	な知識や技能を伸ばし、 む態度を育てるととも	、仲間とともに個性( に、生涯にわたり積)	の伸長を図り、明る 極的に運動に親しむ	体育	うつう:	ブ活動用消耗	品				1, 431	消耗品費	ŧ	1, 431	1, 443
資質	や能力を育て	ることを目的とする。		2231 - 22331 - 436 0 0		中学村	交総合体育大:	会事業	委託			720	委託料		786	780
					スク	ールハ	バス運行委託					66				
					体育	うつう つ	ブ活動用備品					2, 016	備品購入	貴	2, 016	2, 016
					<b>本</b> 白	祖由	学校体育連盟:	白扣仝				719	負担金補助及び交付	+-&-	770	770
							于牧体月建筑: 市中学校野球:		催分担金			40	XIII III III XVXII	_	770	770
古业	<del>1</del> 817 775				奈良	市中等	学校学年別柔	道大会	共催負担金	È		11				
事業中		ラブ活動に要する経費の	の補助、体育関連負	担金及び補助金												
- h	までの取組内	突														
		ラブ活動維持に要する	経費の財政的支援を	行った。												
													事業費請	L		
					中海古	-n		R∔	洒	Φ.	rh.	ग्रंट	尹未貝市	<u> </u>	5, 003	5, 009
					財源内 国庫支出			財	源	の	内	容		_		
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費				地方信	責										
財		5, 570	5, 009	5, 003												
財源内訳	特定財源				その他	也										
内訳	一般財源	5, 570	5, 009	5, 003	一般財	源									5, 003	5, 009
μ/ \		3, 370	5, 009	5, 003											5, 505	5, 003

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 40 保健体育費 20 学校保健体育費 小事業体育クラブ活動推進経費(派遣補助金) 中事業 015015 体育クラブ活動推進経費 額 前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 学校教育の一環として開催される近畿・全国中学校種目別体育大会に、奈良県 代表として派遣する際の選手の交通費、宿泊費、参加費について財政的な支援を 近畿中学校総合体育大会派遣補助金(兵庫県) 300 負担金補助及び交付金 1, 300 1, 300 行う。生徒の体力向上を図るとともに、厳しい予選を勝ち抜いた生徒のスポーツ 全国中学校種目別体育大会派遣補助金 (関東地方) 1.000 への意識高揚と健全育成に資する大会であり、出場選手の負担軽減を図る。 事業概要 中学校の体育クラブの近畿・全国大会参加に要する経費の補助 これまでの取組内容 中学校の体育クラブの選手派遣経費の補助を行った。 事業費計 1.300 1.300 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 300 681 1.300 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 681 1, 300 1, 300 1, 300 1, 300

いじめ防止生徒指導課

区分	その他											(単位	立:千円)
ᄼᄼᅾ	*	₩ <b>Ж</b> 级 肆.			会計 01	一般会計	款	60 教育費	項 10	教育総務費		15 教育排	長興費
小身	生徒指導	推進從其			中事業 02	5045 生徒指導推進統	径費						
事業	目的及び必要性					積	算	基礎			節(細節)	金 額	前年度予算
今後。 平月	より一層必要と	は、高い専門性や多質なってくることが予想 なってくることが予想 は続的に実施している の。	想される。		学校支	会計年度任用職員報 援コーディネーター ルソーシャルワーカ	- 8,	-		3, 259 19, 944 4, 529	報酬	27, 732	27, 586
					会計年	度任用職員期末手当	i			5, 882	期末手当	5, 882	5, 977
事業権	既要				いじめ ストッ 指導助	めきプロジェクト 対応教員定例会講師 プいじめなら子ども 言訪問・緊急対応訪 ルソーシャルワーカ	サミッ i問謝礼			80 48 48 200 40	報償費	416	416
困難 学校 専門 らめ	な問題の未然防 訪問を実施し、 家の指導助言を きプロジェクト	において、今後ます。 5止と迅速な対応のため 学校への指導助言等の 受けながら、対応策し 事業を行い、自殺予問	めに、学校支援コー の支援を行うととも について検討し示唆 防教育を具現化する。	ディネーターによる こ、医師・弁護士等 をする。また、命き 、併せて、教職員の	会計年 市内旅 市外旅		ь <u>1</u>			1, 422 110 37	旅費	1, 569	1, 535
生徒	<b>省</b> 導上の刀重に	]上のための研修を開作	惟し、子ともの命を⁺	ずる取組を推進す	ストッ	プいじめなら子ども	サミッ	ト参加賞		42	消耗品費	42	42
する」	取組を行う。ま	)なら子どもサミット」 た、緊急時の連絡等る 、テムを運用する。				プいじめならダイヤ プいじめならポスタ				69 39	印刷製本費	108	108
					参加者	保険料				12	保険料	12	12
· 教!	ストップいじめ	<b>₹</b> ■力向上のための研修 ○なら子どもサミット」 E した際は、「学校支持		」を開催し、専門家	パネル 会場借	り上げ料		= W44		18 100 90 1, 584	使用料及び賃借料	1, 792	208
(弁	<b>濩士、医師、</b> 教	でである。 (子) (文) (文) (文) (文) (文) (文) (文) (文) (文) (文	から、児童生徒や	保護者への対応等に	子校・	保護者間連絡網シス	、アム伊	2.用科		1, 364	共済費 <sup>負担金補助及び交付金</sup>		400 11
											事業費計	37, 553	36, 295
					財源内訳	財		源の	内	容			
					国庫支出金	教育支援体制整備	事業費	補助金				2, 292	2, 150
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
	事業費	19, 923	36. 295	37. 553	地方債								
財源	特定財源	1, 075	2. 150	2, 292	その他								
内訳	一般財源	18, 848	34, 145	·	一般財源							35, 261	34, 145

いじめ防止生徒指導課

												本 つ	0.00	- 193	- 1/2.1	
区分	その他														(単位	立:千円)
, I, =	<del></del>	TH. 1 +1 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/			会計	01 -	-般会計	影	60 教	 育費	項 10	教育総務費	目	15	教育摄	長興費
小量	事業 いじめ	防止対策推進経費			中事業	0250	45 生徒指導持	<b>作進経費</b>								
事業	目的及び必要	 長性						積 缜	算 基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
いじとし、	め防止基本ス た、奈良市に 連絡協議会る	行の「いじめ防止対策排 5針」に基づき、いじめ いじめ防止連絡協議会及 5年1回、対策検討委員会 6員会が調査主体となる	の未然防止、早期 び奈良市いじめ対 まを年2回開催する	発見、再発防止を目的 策検討委員会を設置 。さらに、重大事態発	いし	じめ対	止連絡協議会 策検討委員会 査委員会 委員	委員報				50 100 140	幸促酉州		290	290
					いし	じめ対	止連絡協議会 策検討委員会 査委員会 委員 止に関する研	: 委員費 員費用弁	用弁償 償			5 10 14	旅費		29	29
<ul><li>() () () () () () () () () () () () () (</li></ul>	じじじじ大 ・ で良計 ・ で良計 ・ で良計 ・ でした ・ でした	の対策のための協議や関 対委員会 のいての分析、具体的な 社会 特における教育委員会主	対応策についての 体の調査組織 和2年度内に1回開 催した。「奈良市	<b>盆議</b> 催し、「奈良市いじめ		義開催	通知用切手					6	通信運搬	<b>世</b>	6	6
													事業費詞	+	325	325
					財源内	i訳		財	源	の	内	容				
					国庫支	出金										
					県支出	金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
	事業費	124	3.	25 325	地方	<b></b>										
財源	特定財源				その	他										
財源内訳	一般財源	124	3	25 325	一般則	才源									325	325
		124					0.1.0								323	020

いじめ防止生徒指導課

区分		その他																									(単位	江:千円)
als:	事業	いじめ間	日早日本	日談奴弗							会計	01	1 一角	设会計		Į	款 6	80 教育	費		項 10	) 教育	総務費	<b>.</b>	目	15	教育振	興費
11.	<b>学</b> 木	ار د ک کارا	可起个	日砂柱貝							中事業	02	25045	生徒技	指導推进	進経費	Ì			•				•				
事業	目的	及び必要	性												Ŧ.	責	算	基	礎					節(約	細節)	金	額	前年度予算
して	いない	ハ」と回	答し	た児童生	徒が小	中学生	ともに	全体の7	. 4%を占	に誰にも相談 5めており、 童生徒が相談	슾	計年	度任	用職員	報酬							2,	192	報	酬		2, 192	2, 192
した	い時に	こ相談で	きる	体制を構	築する	必要が	ぶあると	考え、	孑どもた	 ちがよく使う 24時間対応の	수 :	計年	度任	用職員	期末手	当							475	期末	手当		475	475
電話	相談	を実施す	る。								会	計年	度任	用職員	費用弁	僧							177	旅	費		177	177
											電	信電	話料										63	通信	運搬費		63	63
	概要											_		相談委 の簡単	託 色相談委	託							795 641	委	託料		7, 436	7, 557
「1」 徒て送     こ     学め悩       より     こ     学学め悩	NT壬た導談夜まの日、深対間でで「対性」に、次ので、「対して、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで	P. そ4であれ	活別話る。対 容に実が業た応用に相こそ応 つ施あのちの	すら談とのでいいしり悩に相なるにか時きでいる。つら間るいいは、人材にあるでは、い相でつ電では、い間が、では、人間では、いばないが、以ばないが、といい、以は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	談 てS外う の はNはに 成令件命り件対 、S業す 30和数や切数	応 平相者る 年2)自実に 日談に。 月度幅行体 I	よはな気容されて 前のする ような ような しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	t、 時るこ 市現のす談の 立在兆るが和2 中でし相贈用 で35は相贈年	<ul><li>) 後め、</li><li>校件見炎に度い</li><li>下5時相業</li><li>で6点</li><li>では12月</li><li>で6点</li><li>では12月</li></ul>	S 相																		
	, 10	50,40	2.00			10/3/-		. 10.	1 -7 1442	,		L ==				<b>D</b> _		\T			_		<del>da</del>	事業	費計	1	0, 343	10, 464
											財源区					財		源	の		内	1	容					
											国庫支	臣出,	Ē															
				令和元	(決算)	ŕ	<u> </u>	(予算)	令和	3(予算案)	県支出	出金																
	事	業費			10, 60	01		10, 46	4	10, 343	地方	債																
財源	特	<b>持定財源</b>									その	他																
内訳	_	般財源			10, 60	01		10, 46	4	10, 343	一般則	材源														1	0, 343	10, 464

いじめ防止生徒指導課

区分	その他									_			(単・	位:千円)
					会計 01	一般会計	款	60 教育	費	項 10	 教育総務費	目	15 教育	
小事	課事務経費	<b>E</b>				5045 生徒指導								
事業	 目的及び必要性						積 算	基	 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
	事務執行のため								<u> </u>					
					事務用え	消耗品 ピー代等)					177	消耗品費	177	177
											_	control 1 th	_	_
					封筒 (	(事務連絡用)					7	印刷製本費	7	7
					事務連絡	絡用切手					6	通信運搬費	6	6
事業権	概要													
—f	般的な課内の事	務処理に要するもの												
_ h.:	までの取組内容													
経常	常的な事務経費	として執行している	0											
												事業費計	190	190
					財源内訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業費	185		190	地方債									
財	特定財源	185	190	190	その他									
財源内訳	一般財源				一般財源									
訳	一	185	190	190	一方又只加尔								190	190

いじめ防止生徒指導課

		_										京 口		14) 11 1	, HI 200	3 H214
区分	その他														(単位	: 千円)
小市	まったむ	** 4 <b>7</b> #			会計	01 一般	会計	款	60 教育費		項 10 孝	<b>教育総務費</b>	目	19	青少年	指導費
小争	業 青少年指	导栓質			中事業	010010	青少年指導経	費	-		1		•			
事業目	的及び必要性	ŧ					積	算	基基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
		が地域が連携し、街頭 Fの健全育成、非行防.				†年度任月	開職員報酬					1, 627	報酬	1	, 627	1, 62
					会計	†年度任月	]職員期末手当	á				353	期末手当	i	353	35
					少年	F指導協議	養会講演会講師	膨制礼				17	報償費		17	17
							]職員費用弁償 ⋸徒指導研究協		出席旅費			54 8	旅費		62	62
事業概	11 H				事務	8用消耗品	<b>弘(研修参加</b> 料	を含む	)			9	消耗品費	3	9	24
学校	交、地域及び関	関係機関が緊密な連携 炎等を通して、青少年(			推進	<b>重委員証</b> ・	少年指導の手	引等印	刷			9	印刷製本費	Ĉ	9	69
ם כנית		х <del>чешос, но</del> т		-HWCEO	少年	F指導委員	<b>设研修会通知</b> 用	切手				9	通信運搬費	Ī	9	ę
					少年	F指導委員	<b>镇補償保険料</b>					98	保険料		98	98
						F指導業務 ŧ指導特別	孫委託 川対策事業委託	E				4, 077 1, 825	委託料	5	, 902	6, 200
							〉年補導センタ ■補導センター	. —				2 20	負担金補助及び交付	金	22	22
市内に校区の確認 関との	区内の店舗や公 忍や点検及び協 D連携、児童生	学 の少年指導協議会に委 は、大学 は、大学 は、大学 は、大学 は、保護者への相談 は、保護者への事業 は、大学 は は は は は は は は は は は は は	年の見守り活動を実 示依頼等の環境浄化 活動を行った。また	≷施。また、危険箇所 ど活動、学校や関係機 と、子どもたちの命を												
					日本 江西 古	I	B-I		源	の	rth	垃	事業費計	- 8	, 108	8, 480
					財源内 国庫支出		財		//尔	U)	内	容				
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	l金										
	事業費	8, 267	8,48		地方位	責										
財源	特定財源	3, 207	0, 40	0, 100	そのイ	也										
財源内訳	一般財源	8, 267	8, 48	0 8, 108	一般財	源								8	, 108	8, 480
		5, 207	5, 10	2, 100		1010								`	,	ء, .٠

課名 いじめ防止生徒指導課

大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学												本つ	0 000	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	-13-W/V
中事業   P2も安全推進経費	区分 その他													(単·	位:千円)
中事業   10010   青少年指導経費	.l. ± ₩ → 10 ! -				会計	01 一般	会計	款	60 教育		項 10 教	<b>大育総務費</b>	目	19 青少:	年指導費
学校、保護者、地域及び行政が一体となり、子どもたちの安全確保についての 横を向上させ、具体的な取組の実践につなげる。また、「自分の命は自分で守 月 ための教育を進め、子どもたちに危険予知・回避能力を身に付けさせる。 - 子ども安全の日の集いに伴う旅費 13 旅費 13 - 本務用品子ども安全の日の集いに伴う旅費 - 本務用品子とも安全の原放	小事業 子ども	安全推進経費			中事業	010010	青少年指導経	<del></del> 費						<u> </u>	
議を向上させ、具体的な取組の実践につなげる。また、「自分の命は自分で守 け」ための教育を進め、子どもたちに危険予知・回避能力を身に付けさせる。 「お場面す。緊急対応諸和仏 緊急が応等特別の言語問族費 13 旅費 13 「	 事業目的及び必要						積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
日本	学校、保護者、	地域及び行政が一体と													
								市報償					報償費	112	2 11
#無理要															
# 本務用品子ども安全の家旗												13	旅費	13	1
京都要   1,287													\\\ +< \( \mathrm{P} \)		
							ごも安全の家族	Į					<b>消耗品</b> 質	1, 991	2, 00
学校、保護者、地域及び行政が連携し、子どもの安全対策等の活動を通して、 ともたちの安全確保と危険予知・回避能力の育成を進める。  ***********************************					その										
<ul> <li>・ ともたちの安全確保と危険予知・回避能力の育成を進める。</li> <li> なら子どもサポートネットシステム使用料</li> <li>1,254</li> <li> なら子どもサポートネットシステム使用料</li> <li>1,254</li> <li> なら子どもサポートネットシステム使用料</li> <li>1,254</li> <li> なら子どもサポートネットシステム使用料</li> <li>1,254</li> <li> なら子どもサポートネットシステム使用料</li> <li> はなら子どもサポートネットシステム使用料</li> <li> はなら子どもサポートネットシステム使用料</li> <li> はなら子ども安全の家」標準の は切り取れている。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学なり、経発なり、経発ない子ともたちの安全について、学校、家庭・地域で行る政体となり、各発ない子ともたちの安全について、学校、家庭・地域の子ども大きないでは、またいで</li></ul>	事業概要				登下	「校見守り	リシステム運用	]委託				2, 500	委託料	2, 500	3, 75
れまでの取組内容 全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の 域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学 女児誘拐殺害者件を受け、平成17年1月25年 「子ども安全の日」と め、子どもたちの安全について、学校・家庭・地域・行政が一体となり、啓発 び活動を行っている。また、被害女児の冥福を祈り、二度とこのような事件が にらないことを願い、「地域の子どもは地域で守る取組」の推進を図ることを 的に、年1回「子ども安全の日の集い」を開催している。    財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源内訳   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金					tiù								使用料及び賃借料	1 25/	
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の   域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学   安児誘拐殺害事件を受け、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日り」を発   安化 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0,_ 0,,_			•	\ \frac{1}{2}	01500	7 N 1 1 1 7 1		五区而作	T		1, 204		1, 20-	l l
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の   域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学   安児誘拐殺害事件を受け、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日り」を発   安化 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で															
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の   域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学   安児誘拐殺害事件を受け、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日り」を発   安化 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で															
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の   域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学   安児誘拐殺害事件を受け、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日り」を発   安化 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で															
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の   域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学   安児誘拐殺害事件を受け、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日り」を発   安化 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で															
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の   域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学   安児誘拐殺害事件を受け、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日り」を発   安化 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で															
全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の   域への配布を継続している。また、毎年、平成16年11月17日に発生した、小学   安児誘拐殺害事件を受け、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日り」を発   安化 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で															
1			-の配付や、「子ども	安全の家」標旗の											
Reduction (Reduction Continuation Continua	地域への配布を継	続している。また、毎	年、平成16年11月17	日に発生した、小学											
程こらないことを願い、「地域の子どもは地域で守る取組」の推進を図ることを   的に、年1回「子ども安全の日の集い」を開催している。	定め、子どもたち	の安全について、学校	・家庭・地域・行政:	が一体となり、啓発											
おいて															
対源内訳   財源内訳   財源内部   財源の   内容   国庫支出金   県支出金   県支出金   東業費   6,992   5,878   5,870   地方債	目的に、年1回「	子ども安全の日の集い」	を開催している。										± ** # = 1		
事業費     6,992     5,878     5,870     地方債						-m	R-	L	21万	Φ.	rh.	क्रंट	争未貸訂	5, 870	5, 87
令和元(決算)     令和2(予算)     令和3(予算案)       事業費     6,992     5,878         地方債									<b>源</b>	0)	M	谷			
事業費     6,992     5,878     地方債															
0, 992 3, 070 3, 070		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	6, 992	5, 878	5, 870	地方信	責									
内     一般財源     6,992     5,870     一般財源       5,870     5,870	財持定財源	0, 302	5, 570	3, 070		也									
R 一般財源 6,992 5,878 5,870 一般財源 5,870	源														
	訳 一般財源	6, 992	5, 878	5, 870	一般財	「源								5, 870	5, 87

いじめ防止生徒指導課

区分	その他												(単化	立:千円)
	± * + 1 + z				会計 01	一般会計	款	60 教育	費	項 35	社会教育	1	16 青少年	
1/1/	事業 青少年電話	<b>詁</b> 相談経實			中事業 010	0040 青少年電話	話相談経費			'	11	,	1	
事業	美目的及び必要性						積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
育成	に関する相談に	年が自ら抱える誰に 応えるため「すこや よる相談に応じるこ	かテレフォン」を設っ	置し、年中無休で専	すこやだ	かテレフォン事	業委託				900	委託料	900	900
「知す談 な 「相談 れす24る	Diametria	として年中無休で度も して年の認いを表す でのを委相談に応 事業による相談に応 年母必の内での内でのといいであることがでのといいであるといいであるといいである。	高い、社会福祉法人 複雑化した青少年の じる。 休で相談業務にあたいらの相談が圧倒的に	いのちの電話協会に 問題に対し、専門の り、令和元年度は で多く、多種多様化										
							-	VE.				事業費計	900	900
					財源内訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金									
	事業費	900	900	900	地方債									
財源	特定財源				その他									
内訳	一般財源	900	900	900	一般財源								900	900

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	新規的																(単位	拉:千円)
小走	**************************************	±±+□=₩∀∇æ			会計	01 一般	会計	款	欠 60	教育	費	項	35 社会	教育費	目	16		F育成費
小手	業 青少年電	活化談栓質			中事業	010040	青少年電話	括相談経	費				"		•			
事業目	目的及び必要性							積	算	基	礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
受け」	止め、自立を助 する社会基盤づ	ける「チャイルドラ くりに寄与するよう	抱え苦しむ18歳までのインなら事業」が、「 インなら事業」が、「 、その重要性について 携しながら支援する。	青少年の健全育成を て広く周知し、「子	チャ	イルドラ	ラインなら	事業補助	<b>协金</b>				1,	200	負担金補助及び交付が	È	1, 200	300
ること	チャイルドライ ころの拠り所と	して、全国で展開さ	での悩みを抱えた子。 れている電話相談事 、事業広報を支援する	業である。「チャイ														
	までの取組内容																	
「き 部門 d 件、 <sup>3</sup> もたな	チャイルドライ として開設し、 平成30年度469(	ンなら」は、平成19 10年間電話相談活動 ‡)。平成31年3月に	年に社会福祉法人い(を行ってきた(平成2活動を休止したが、:のニーズが高まって)	29年度相談件数534 コロナ禍による子ど														
															事業費計		1, 200	300
					財源内	訳		財	源	亰	の	内	3	容				
					国庫支出	金												
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金												
	事業費	0		1, 200	地方債	Ę												
財源	特定財源		300	1, 200	その他	<u>1</u>												
内訳	一般財源	0	300	1, 200	一般財活	源											1, 200	300

課名 保健給食課

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 項 10 教育総務費 会計 01 一般会計 10 教育委員会費 小事業 教育委員会職員貸与被服経費 中事業 010015 教育委員会職員貸与被服経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 学校給食調理業務を行う調理員に対し、衛生・安全の観点から被服を貸与す る。(奈良市職員被服貸与規則) 給食調理員調理服等購入費 762 消耗品費 762 792 事業概要 給食調理員等が使用する調理服(白衣等)を購入する。 これまでの取組内容 規則に基づき、年に1度、白衣等を貸与し、衛生管理に努めていく。 事業費計 762 792 財源内訳 0 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 760 792 762 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 760 792 762 762 792

財源内訳

特定財源

一般財源

課名 保健給食課

20, 235

22, 699

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 10 教育委員会費 小事業 教育委員会会計年度任用職員経費 中事業 010025 教育委員会会計年度任用職員経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 正規職員および再任用職員の退職や長期病気休暇等による人員不足から、安全 |安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、会計年度任用給食調理 会計年度任用職員報酬 員を補充する。 都祁学校給食センター・椿井・飛鳥・済美・明治小 報酬 19. 244 17.002 17. 002 給食調理員(14人) 調理員長期病欠等補充(4人) 都祁給食配送自動車運転手(1人) 旅費 会計年度任用職員費用弁償 3. 233 3. 233 3. 455 事業概要 会計年度任用給食調理員の任用及び賃金の支払いを行う。 これまでの取組内容 平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職 した場合に会計年度任用給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。 事業費計 20, 235 22, 699 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 22, 699 20. 235 18, 624

その他

一般財源

20, 235

22, 699

18, 624

課名 保健給食課

		_									<b>禄</b>	И	随和良味	
区分	その他												(単位	立:千円)
사	事業 学校給負	4 声 孜 奴 弗			会計	01 一般会計		款 60	0 教育費	IJ	40 保健体育費	目	15 学校約	合食費
/1/=	尹未 子仪柏 5	支事務在貸			中事業	010010 学校約	合食事務経	:費	•		•			
事業	目的及び必要	性					積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
して	完全給食を年	づき、市立小学校43校 間約196回提供している 衛生管理基準を遵守し	編成	会・物資選定	会議・学権	交給食材	<b>食討会</b> 報償		132	報償費	132	13		
構築	することが不	可欠である。生きた教 かな心身の発育に寄与		研究会・献立	検討会議			343	旅費	343	34			
			給食	用消耗品(調	理器具、「	PEN1	食器、洗剤等	)	8, 920	消耗品費	8, 920	8, 92		
					プロ	パンガス・給	食用運搬耳	車ガソ!	ノン		35, 810	燃料費	35, 810	35, 81
					学校	給食予定献立	表				1, 900	印刷製本費	1, 900	1, 90
事業		に必要な調理器具の整	備の原機器の修繕	調理業務委託契約	給食	室用電気・水	道・都市ス	ガス代			18, 799	光熱水費	18, 799	19, 46
の締	結及び履行管	理、献立表の作成、各 の実施等を行う。			給食	用備品・施設	修繕料				7, 000	修繕料	7, 000	7, 00
					調理	研究会実習材	料費				49	賄材料費	49	4
					切手	代及び給食室	用電話代				100	通信運搬費	100	10
					検便	検査手数料、	施設点検	手数料			1, 205	手数料	1, 205	1, 20
					給食	用運搬車保険	料				75	保険料	75	7:
これ	までの取組内	容			給食室、センター維持委託						2, 337	委託料	842, 912	825, 43
調	理業務委託の	ュール 推進や中学校給食の導 む設備の維持管理経費			学校給食調理業務委託等						840, 575			
る。					学校	給食徴収金等	システム』	賃貸借			14, 153	使用料及び賃借料	14, 153	14, 15
					その	他経費(負担	金補助及び	び交付会	金、公課費)		107	その他経費	107	10
												事業費計	931, 505	914, 69 <sup>-</sup>
					財源内	訳	財		源の		内容			
			国庫支出	金										
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出:	金								
	事業費	892, 589	914, 697	931, 505	地方債									
財源内訳	特定財源	79, 119	58, 204	15, 179	その他	その他雑ん	入(光熱水	く費・備	品使用料等)				15, 179	58, 20
内訳	一般財源	813, 470	856, 493	916, 326	一般財	源							916, 326	856, 493

課名 保健給食課

		-										<b>禄</b> 石	IA.	)连和 及 床	
区分	新規的													(単位	ኔ : 千円)
小車	業 学校給食	<b>車</b>			会計	01 一般	会計	款	60 教育費	Ĭ	項 40	保健体育費	目	15 学校総	食費
小争	** 子仪和及	<b>事伤</b> 征复			中事業	010010	学校給食事	務経費			<u>-</u>		•		
事業目	的及び必要性					<u>'</u>	1	責 算	基	礎			節(細節)	金 額	前年度予算
度任月	月調理員で行っ	用職員の退職による ていたが、今後、更 食調理員の適正配置	に正規職員及び再任用	用職員の職員数が減	会計	├年度任月	用職員(自動	車運転手	)報酬			719	報酬	719	
を確保 児童生	Rするため、調 E徒数が減少し	理業務委託の拡大が   ていることや東部地	必要である。また、真	東部地域について、		年度任月	用職員(自動	車運転手	)費用弁償		191	旅費	191		
場の紛	<b>充合を進めてい</b>	<b>いる</b> 。			配送	用トラッ	ックガソリン	/代				88	燃料費	88	
					学校	給食調理	里業務委託					24, 000	委託料	24, 150	
					厨房	備品移記	设費					150			
事業概		職員及び再任用職員	が減小することから	直受校の適正ルカ	配送	車 リー	-ス料金					1, 160	使用料及び賃借料	1, 160	
図り、 調理場	令和3年度4月	より東市小学校、鼓 、給食配送に必要な	阪北小学校を委託化る	をする。東部地域の											
	<b>ドでの取組内容</b>														
現在学 域の訓 閉鎖し	正規調理員数の減少への対処として、平成19年度より調理業務委託を開始し、現在学校給食調理業務は委託校45校、直営校14校で実施している。また、東部地域の調理場の統合については、令和元年度末をもって月ヶ瀬学校給食センターを閉鎖し、令和2年度より都祁学校給食センターから月ヶ瀬小中学校へ給食を配送している。														
													事業費計	26, 308	0
					財源内	訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出	出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費		0	26, 308	地方個	責									
財源	特定財源			,	その他	<u>t</u>									
財源内訳	一般財源		0	26, 308	一般財	源								26, 308	0
										_	_	_			

課名 保健給食課

区分 その他 (単位:千円) 項 40 保健体育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 15 学校給食費 小事業 学校給食設備整備経費 中事業 010015 学校給食設備整備経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 学校給食法により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は義務 教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供 厨房機器の新規調達 8.000 備品購入費 8.000 8.000 し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。 事業概要 経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換 部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。 これまでの取組内容 厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位 を決め順次調達を行っている。 事業費計 8.000 8.000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 15, 036 8,000 8.000 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 8,000 15, 036 8, 000 8,000 8,000

一般財源

34, 811

課名 保健給食課

14, 290 14, 425

区分 その他 (単位:千円) 項 40 保健体育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 15 学校給食費 小事業 給食食材調達経費 中事業 010035 給食食材調達経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 (公財) 奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供 している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。安 会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)報酬等 6.666 報酬 6.666 6.665 全安心な食材を提供し、給食を実施することで生徒・児童の健全な育成を図る。 会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)費用弁償 旅費 486 486 486 消耗品 130 消耗品費 130 130 賄材料費 1, 186, 735 1, 223, 507 給食用材料費 1. 186. 735 残留農薬検査等手数料 697 手数料 697 697 事業概要 委託料 5.500 4.659 5.500 東部地域給食物資配送委託 主食、副食並びに牛乳といった完全給食実施のための各種食材発注に係る経 **■費、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査、検便検査等の各種** 検査に係る手数料、並びに発注事務を実施するための報酬等 これまでの取組内容 平成26年度より給食用物資の調達業務を実施している。 事業費計 1. 200. 214 1. 236. 144 0 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 063, 551 1, 236, 144 1, 200, 214 特定財源 その他 源内訳 1. 028. 740 1, 221, 719 1, 185, 924 学校給食費収入 1. 185. 924 1. 221. 719

一般財源

14, 290

14, 425

課名 保健給食課

### 学校論立公会計解判		7										林山		N 12.	四及环	
中事業   中事	区分 その他											T				
中事業   010040   学校協会公会計様符   学校協会公会計様行   接 第 延 第 (48第) 全 話   初年医学院の下午に対しています。	小事業 学校絵食	<b>小</b> 全計経費			会計	01 一角	设会計 	款	60 教育費		項 40	保健体育費	目	1	5 学校約	合食費
- 不正での取組内容 ・	77年 子权相及	A 云 们 忙 良			中事業	010040	学校給食公	会計経費	Į							
### 2.964 根側 2.964 2.964 2.964 2.964 2.964 2.964 2.964 2.964 2.964 2.964 2.964 2.966 2.966 2.966 2.9666 2	事業目的及び必要性							積 第	基	礎			節(細節)	金	額	前年度予算
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	学校現場の事務負担	軽減及び会計の透明	化を図るため、奈良す	市学校給食費の管理	会討	十年度任	用職員(一船	と事務)報	酬等			2, 964	報酬		2, 964	2, 96
本業概要       令和元 (決策)       令和2 (予算)       令和3 (予算率)         財源内部 財産内部 内別       中央財産 (大)       財産 (大)       日	し、収納管理等を行	う公会計方式へと移行	候、川が味護省がら 行した。	子仪和及貝で似収	会討	十年度任	用職員(一船	と事務)費	用弁償			432	旅費		432	43
###					事務	所消耗	品(帳票印)	制プリン	タートナー	等)		135	消耗品費	ŧ	135	13
事業機要       口座振替手数料       2,772       手数料       2,772       2.772 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td>各種</td><td>帳票及</td><td>び封筒印刷</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>325</td><td>印刷製本</td><td>費</td><td>325</td><td>41</td></t<>					各種	帳票及	び封筒印刷					325	印刷製本	費	325	41
学校給食費の請求や未払者への替促等、収納管理業務を行う。     学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託     185     185     1       これまでの取組内容 毎月の学校給食費の請求・微収業務及び未払者への替促業務を行ってきた。未 時解用のため、替促・催告の強化を行った。     新選内原     財 源 の 内 容     事業費計     8,076     8,1       事業費     4,042     8,189     8,076     地方債       事業費     4,042     8,189     8,076     一般財源     その他       内別額     4,042     8,189     8,076     一般財源     8,076     8,1076					納付	書等郵	便料金					1, 263	通信運搬	貴	1, 263	1, 26

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

12, 077

12, 042

課名 保健給食課

11, 613

12, 077

区分 その他 (単位:千円) 款 60 教育費 項 40 保健体育費 会計 01 一般会計 20 学校保健体育費 小事業 日本スポーツ振興センター共済事業 中事業 010015 日本スポーツ振興センター共済掛金経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を 受けるため、共済掛金を支出している。 郵便料 15 15 15 通信運搬費 日本スポーツ振興センター共済掛金 23, 326 23, 167 負担金補助及び交付金 小・中学生 19.855人 20, 807 高校生 1,080人 2, 360 事業概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立小・中・高等学校の 管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金 これまでの取組内容 学校の管理下における児童・生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)には、 損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生 【徒等の医療費は家族療養費給付として10分の7の給付が原則となっている。この 事業は、児童・生徒の災害に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金及び死亡 ▶見舞金及び死亡見舞金等の支給)を行っている。学校生活における子ども達の安 全管理に寄与している。 事業費計 23. 182 23. 341 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 22, 983 23, 341 23, 182 特定財源 その他 源内訳 10,941 11, 264 11.569 日本スポーツセンター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金 11. 569 11, 264 一般財源 一般財源

11.613

課名 保健給食課

													本 口		IN IC	一个人	
区分	その他															_	立:千円)
小車業	学校保健管	5.田奴弗			会計	01 -	-般会計		款 6	0 教育	費	項 40	保健体育費	E	1 2	20 学校(	保健体育
17.五米	于汉休姓日	5 年柱貝			中事業	01002	25 学校保健	建管理経	費			•		•			
事業目的及	及び必要性							積	算	基	礎			節(細節	i) 🕏	金額	前年度予
市立学校 境衛生の約	交の健康診断 推持・改善に	断にかかる保健器具等 こ努め、学校の保健管	等の整備充実を図る。 管理の推進を図る。	とともに、学校の環		□症対:	策研修講師	報償費					30	報償費	ŧ	30	
					学材		室、プール 中学校)	消毒剤用	月消耗品	品等			6, 521	消耗品	費	6, 521	8,
					学材	<b>炎医委</b> 问	嘱状						10	印刷製本	費	10	
					学材		用機器具修 中・高等学						200	修繕米	4	200	2
		学校保健安全法第7 学校保健管理経費(i					室用薬品購 中学校)	入					2, 743	医薬材料	費	2, 743	2, 7
		・子校 床庭 自 垤社 負い を図っている。	このいて、保健主の	19年建西に必安は休			衛生検査用 中・高等学						1, 496	手数米	4	1, 496	1, 3
					全国	司市長:	会学校災害	賠償保険	食料				2, 007	保険料	4	2, 007	2, 0
					学校	<b></b>	衛生検査用	委託					3, 930	委託料	4	3, 930	3, 9
					奈良		学校緊急移 中•高等学		√一借_	上料			524	使用料及び賃	借料	524	5
学校管理		て、児童・生徒の負傷 な場合の、緊急移送タ					室用備品購 中学校)	入					1, 774	備品購入	.費	1, 774	2, 1
	さいて発生し	は場合の、系心や区分した児童・生徒の負債				交保健'	管理指導用	負担金					463	負担金補助及び5	₹付金	463	4
														事業費	計	19, 698	21, 6
					財源内			財		源	の	内	容				
					国庫支出	出金											
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								-			
 事業	<b>養</b>	20,964	21,624	19,698	地方位	責											
	定財源	20, 304	21, 024	19, 090	そのイ	也											
財源内訳	·般財源	20, 964	21, 624	19, 698	一般財	源										19, 698	21, 6

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課

									林山		、性心及体	
区分 その他											(単位	立:千円)
				会計	01 一般会計	款	60 教育費	項 40	保健体育費	目	20 学校倪	<b>R健体育</b>
小事業 児童生	主徒健康診断事業			中事業	010030 児童生徒	<b>上健康診断経</b>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				<u> </u>	
 事業目的及び必							基礎			節(細節)	金 額	前年度予
児童・生徒の	健康診断の実施											
				学材	児童生徒健康	診断(小・ロ	喉科医・歯科医・ Þ・高 23,730人) ・眼科医・歯科医)	)	71, 557	報償費	71, 557	71, 72
				/7±. r±		#) (P)114E	吸行区 图行区	,	100	W+7 □ #	100	4.0
				() () ()	<b>聚診断消耗品</b>				100	消耗品費	100	10
				健身	<b>長診断用保健調査</b>	票等印刷			289	印刷製本費	289	28
事業概要				通失	<b>미用切手</b>				311	通信運搬費	311	31
により サ 大保 は、 サ で で で の で で で で で の で の に つ に で の で の に で の に で に で の に に の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る 。 に 。 。	いて、毎学年定期に児童 発見と予防に努め、児童 。また、令和2年度の健康	師を委嘱している。( により、実施してい 規定により、実施してい ・生徒の健康診断を ・生徒の健康増進を ・生徒の健康増進を	健康診断についている。就学時健康診 でいる。 でいる。 とによることによるり、学校保健の充									
										事業費計	72, 257	72, 42
				財源内	訳	財	源の	内	容		, 297	
				国庫支出	出金 へき地児童生	<u>主徒援助等</u> 裤	<b>前助金</b>				166	16
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
事業費	71, 170		72, 257	地方任	責							
財特定財源			166	7.01	也							
財源 特定財源 内訳 一般財源	<b>T</b>	166		一般財								<b>-</b>
訳	71, 170	72, 256	72, 091	川大水	1000						72, 091	72, 25

課名 保健給食課

区	分 その他	]												( 畄 /	立:千円)
					会計	01 一舟	 设会計	急	欠 60 教育	費	項 40	保健体育費	t I		<del>立 ·                  </del> 呆健体育費
/]	小事業 フッ素塗布	布事業					フッ素塗布								
事:	 業目的及び必要性								算 基	 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
	市立小学校児童の	むし歯予防の一環と ことにより、児童の:	して、正しい歯磨き むし歯予防を推進す	指導とともに、歯面 る。		火素塗布	(小学校2、					2, 742	手数料	2,742	
ī	<b>業概要</b> 萌出したての永久 混在する時期にフ	歯のエナメル質は弱 ッ化物塗布をするこ	く、う蝕にり患しや <sup>、</sup> とでむし歯予防を図	すい。乳歯と永久歯 る。											
ī	れまでの取組内容 市立の全小学校( 指導を行っている	2年生及び3年生)を	対象にフッ素塗布と	ともに、正しい歯磨											
						l		<b>0</b> 1	ΥŒ			ch.	事業費計	2, 742	2, 793
					財源内国庫支出			財	源	の	内	容			
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	2, 783	2, 793	2, 742	地方位	債									
<b>則</b>	特定財源				そのイ	他				-					
内部	50.01.00	2, 783	2, 793	2, 742	一般財	<b>計源</b>								2, 742	2, 793

令和3年度歳出予算説明調書 課名 保健給食課 区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 40 保健体育費 20 学校保健体育費 小事業 児童生徒検診事業 中事業 010045 児童生徒検診経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施 市立学校の児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく 心臓検診 把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。 30 30 30 心臓検診調査票 印刷製本費 心臓検診委託(小1、中1、高1他 5,144人) 7.495 委託料 12, 185 12, 188

尿二次検査委託(1.100人)

尿検査手数料(26,200人)

脊柱側わん検査委託 (小2,454人 中2,257人)

脊柱側わん検診

腎臓検診

#### 事業概要

健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。

心臓検診の実施 学校での心電図検査の実施 脊柱側わん検査の実施 学校での脊柱検査の実施 尿検査の実施 尿検査による腎臓検診の実施

#### これまでの取組内容

児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。また、脊柱検査機材が経年による 老朽化が著しく、令和2年度に検査機材を新たにした。

事業費計 21.385 23.888

9. 170

9. 170

2, 500

1. 226

3.464

9.170

容

0

手数料

備品購入費

		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金		
	事業費	20, 703			地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	20, 703	23, 888	21, 385	一般財源	21. 385	23, 888

財源内訳

国庫支出金

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健給食課

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 40 保健体育費 20 学校保健体育費 小事業 結核健康診断事業 中事業 010050 結核健康診断経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努 め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。 結核対策委員会 報酬 (年2回) 96 報酬 96 96 10 10 結核検診用消耗品 消耗品費 10 結核検診用印刷製本費 185 185 印刷製本費 問診票 87 封筒 98 レントゲン一次・二次検査(476人) 1,060 委託料 1,060 999 事業概要 学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対 して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の 可能性のある者を見つけ出す。 これまでの取組内容 平成15年4月より、従来のツベルクリン反応・BCGによる一律的・集団的健 診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツベルクリン反応検査 ▼を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状 ■の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施してい る。 事業費計 1.351 1.290 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 1, 208 1, 290 1.351 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 1, 290 1, 351 1, 351 1, 290 1, 208

一般財源

490

1,000

課名 中央図書館

1, 500

1, 000

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 10 社会教育総務費 小事業 施設維持補修事業 中事業 015015 施設維持補修経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 図書館施設の維持補修をすることで、利用者に安全で快適な空間を提供する。 危険な箇所に対して必要な修繕を行う。 図書館施設の修繕 1,500 修繕料 1, 500 1,000 西部図書館 空調天井埋込式ファンコイル修理 事業概要 西部図書館の空調天井埋込式ファンコイル修理 これまでの取組内容 図書館閲覧室の良好な環境維持に必要な改修を行ってきた。 事業費計 1.500 1, 000 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 490 1,000 1,500 財源内訳 特定財源 その他

一般財源

1, 500

課名 中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 16 青少年育成費 小事業 読書活動推進事業 中事業 010055 読書活動推進経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、「奈良市子ども読書活動推進計 ■」に基づいた子どもの読書活動に対する取組を効果的に実施する。 協力者謝礼 25 報償費 25 25 事業概要 広く専門的見地から意見を徴収し、子どもの読書活動に対する取り組みに繋げ 【ていくため、読書活動に携わる様々な分野の方に協力を得て奈良市子ども読書活 動推進懇話会を開催する。 これまでの取組内容 奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、子どもの読書活動推進に係る施策 の推進を図った。 事業費計 25 25 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元 (決算) 事業費 地方債 25 25 0 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 25 25 25 25 0

課名中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 款 60 教育費 16 青少年育成費 小事業 絵本ギャラリーin奈良補助事業 中事業 010055 読書活動推進経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 青少年の健全育成を推進する取組の一環として、「奈良市子ども読書活動推進 |計画」に基づき、家庭・学校・地域等が連携して奈良市の子ども読書活動を推進| 絵本ギャラリーin奈良事業 230 負担金補助及び交付金 230 230 する組織を支援する。 事業概要 親子で絵本の世界を楽しみ、その魅力を体感する場として開催している「絵本 **ギャラリーin奈良」への事業補助を行う。** これまでの取組内容 毎年夏休み期間に、奈良県・奈良市・奈良市立図書館・NPO、ボランティア。 【企画等が協働し、親子を中心に子どもが本と親しむ場として開催している「絵本」 ギャラリーin奈良」を後援し、補助金を交付している。 事業費計 230 230 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 250 230 230 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 250 230 230 230 230

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 34 図書館費 小事業中央図書館管理経費 中事業 010010 中央図書館管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性 |別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供 図書館協議会委員報酬 133 報酬 24, 428 24. 617 に努める。 24. 295 会計年度任用職員報酬 期末手当 会計年度任用職員期末手当 2. 398 2. 400 2.398 社会保険料 5.094 社会保険料 5, 094 4, 823 旅費 2.975 2.894 図書館協議会費用弁償 30 奈良県公共図書館部会 11 会計年度任用職員費用弁償 2, 853 事業概要 消耗品費 1.009 1.009 事務用消耗品 1.009 中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費 公用車ガソリン 106 燃料費 106 106 帳票及び事務用紙等印刷(貸出券等) 198 印刷製本費 260 260 62 資料印刷(新聞製本) 修繕料 65 庁用器具修繕料 65 2,065 82 通信運搬費 1.116 1, 116 郵便料(督促·通知用切手) 電信電話代(回線使用料等) 1.034 使用料及び賃借料 事務機器借上料(電子計算機器等) 38, 125 38, 666 32, 349 これまでの取組内容 自動車借上料 435 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者 駐車場使用料 106 へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見 直しや効率化を図ってきた。 負担金補助及び交付金 118 242 202 子ども・子育て拠出金 研修会等負担金 85 39 委託料 39 産業廃棄物処理負担金 備品購入費 3,500 事業費計 76. 278 75. 461 0 容 財源内訳 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 76, 278 60.856 75, 461 特定財源 その他 源 160 490 490 図書弁償金、その他雑入 490 490 内 一般財源 一般財源 75. 788 60.696 74, 971 75, 788 74, 971

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

40, 714

44, 177

課名 中央図書館

44, 253

44, 177

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 34 図書館費 小事業 西部図書館管理経費 中事業 010015 西部図書館管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性 |別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供 | 会計年度任用職員報酬 22.826 報酬 22. 826 22.903 に努める。 2.077 期末手当 2.077 2.082 会計年度仟用職員期末手当 4.742 社会保険料 社会保険料 4, 742 4, 485 40 旅費 2.527 司書研修会等市内及び市外旅費 2.491 2, 451 会計年度任用職員費用弁償 事務用消耗品 962 消耗品費 962 962 事業概要 237 燃料費 237 238 公用車ガソリン 西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費 光熱水費 5. 550 電気・ガス・水道代 5. 550 5, 550 庁用器具修繕料 100 修繕料 100 100 消毒薬・衛生用品 3 医薬材料費 電話料金他 298 通信運搬費 298 298 173 手数料 173 173 防火施設点検手数料他 15 保険料 15 入館者に対する損害賠償責任保険料 15 これまでの取組内容 1.941 委託料 4.393 4. 456 清掃委託 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者 エレベーター保守点検委託 594 へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見 1, 858 その他委託 直しや効率化を図ってきた。 268 各種借上料及び共益費 使用料及び賃借料 268 268 110 負担金補助及び交付金 118 117 子ども・子育て拠出金 研修会等負担金 8 事業費計 44. 253 44, 177 0 容 財源内訳 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 44, 177 44, 253 40.714 特定財源 その他 源 内

一般財源

44, 253

令和元 (決算)

29. 398

2.513

26, 885

事業費

源

内訳

特定財源

一般財源

令和2(予算)

28. 287

3.396

24, 891

課名 中央図書館 区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 34 図書館費 小事業 北部図書館管理経費 中事業 010016 北部図書館管理経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性 |別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存。提供 | 会計年度任用職員報酬 17. 551 報酬 17. 551 17. 372 に努める。 1.566 期末手当 会計年度任用職員期末手当 1.566 1.542 3.414 社会保険料 社会保険料 3, 414 3, 380 30 旅費 研修会等市内旅費 2.015 2.045 1, 985 会計年度任用職員費用弁償 事務用消耗品 785 消耗品費 785 785 事業概要 34 燃料費 37 34 公用車ガソリン 北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費 光熱水費 1.604 電気・水道代 1.604 1.604 印刷製本費 92 印刷製本費 92 0 **广用器具修繕料** 30 修繕料 30 36 電話料金他 265 通信運搬費 265 265 633 委託料 633 633 清掃委託等 198 165 使用料及び賃借料 747 自動車借上料 550 これまでの取組内容 館内エアコン機器レンタル 多様化する情報。変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者 デジタル印刷機・電話設備借上料 32 へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見 直しや効率化を図ってきた。 78 負担会補助及75交付金 90 86 子ども・子育て拠出金 研修会等負担金 備品購入費 300 事業費計 28.822 28, 287 0 容 財源内訳 国庫支出金

—	1238	_

北部図書館木津川市負担金収入

3.662

25, 160

3.396

24, 891

県支出金

地方債

その他

一般財源

令和3(予算案)

28.822

3.662

25, 160

課名 中央図書館

												-	沐石	<u>'</u>	'大囚音	ин	
区分	その作	也														(単位	ī:千円)
小豆		4夕新 107	]書館管理経費			会計	01 -	·般会計	款	60 教育	費	項 35 社	会教育費	目	34 🗵	書館	費
小司	中未   中央	<b> </b>	11音郎官理控复			中事業	01002	0 中央移動図	書館管理	里経費							
事業	目的及び必	必要性					1		積 第	基	礎			節 (細節)	金	額	前年度予算
					「齢者から子どもまでの			- CD TW B +0 TW						+n =111			
ופמ	みの山笠が	八、石口	注環境にかかわらず	<b>ご言倣云か待り</b> ん	20x 71c 9 0°	会計	十年度1:	壬用職員報酬				2	2, 886	報酬	2,	886	2, 876
						社会	会保険料	탁					576	社会保険料		576	550
						会計	十年度任	壬用職員費用	往償				408	旅費		408	408
						移重	助図書館	馆用消耗品(エ	ンジンス	ナイル等)			126	消耗品費		126	126
						移重	协図書館	馆用燃料費(軽	油、灯油	曲)			120	燃料費		120	120
事業		5 龄→¥ ↓	<b>かたヱゞぉぉゃ</b> ゃ	こかる古足が 豆	  住環境にかかわらず読		5個人	탁					433	修繕料		433	50
書機	臨凶無仏⊫ 会が得ら∤	るよう	うに配備した移動図	書館車の管理に関	では現境にかかわらす説 して必要とされる経費	保险	食料						57	保険料		57	6
						子と	Ľも・∃	子育て拠出金					14	負担金補助及び交付金	E	14	14
						自重	助車重量	<b></b> 是稅					82	公課費		82	0
〇平 貸貸 〇令	出者数 出冊数 和元年度	23の 9, 03 36, 08	39冊 場所を巡回した。														
貸	出冊数出冊数	30, 96												事業費計	4	700	4 150
						財源内	引訳		財	源	の	内	容		4,	702	4, 150
						国庫支出											
						県支出	金										
	Allo		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)												
	事業費		4, 555	4,	150 4, 702												
財源内訳	特定財	源				その	他										
内訳	一般財	源	4, 555	4,	150 4, 702	一般財	才源								4,	702	4, 150
								220									

課名 中央図書館

										赤石		7	'大凶音跖	
区分 その他														位:千円)
小事業の中で	図書館資料購入経費			会計	01 一般会詞	i <del>l</del>	款 60	0 教育費	Į	頁 35 社会教	女育費 (	目	34 図書	館費
1°7× 17 \	以音品具作牌八柱具			中事業	015010 中夕	內國書館資料	購入経	費						
事業目的及び必	要性					積	算	基礎			負	5(細節)	金 額	前年度予算
市民の情報セ め、幅広い図書	ンターとして、多様化す <sup>。</sup> 資料の収集、保存、提供I	る情報、変化する二- に努める。	ーズに対応するた	新聞	代					48	30 3	肖耗品費	22, 62	9, 102
				行政	資料追録代					29	9			
				雑誌	:・新聞縮刷	版購読料				1, 90	)4			
				書籍	購入費					5, 73	39			
				事務	用消耗品(	抽出マーク)	)			1, 00	)4			
事業概要	図書資料購入に関して必	亜レされ ス級弗		電子	·書籍					13, 20	00			
中大凶音貼(7)	凶音貝付照八に関して必	女とでれる社員		電子	·書籍購入(	備品)				3, 30	00 値	品購入費	3, 30	0
これまでの取組														
	報、変化するニーズに対応 が可能となるよう、精査で													
	を導入、今後も新しい資料													
											_	事業費計		
				財源内	<b>=</b> p	財		源 σ.	ח	内容		未買引	25, 92	9, 102
				国庫支出	14								10.00	
				県支出:	新型コリ	コナウイルス	〈感染症	<u> </u>	<u> </u>  生臨時交	2付金			16, 82	7
	令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
事業費	10, 606	9, 102	25, 926	地方債										
財 特定財派	Į.		16, 824	その他	<u>t</u>									
財源 特定財派 一般財派	10, 606	9, 102	9, 102	一般財	源								9, 10	9, 102
	•	·												-

課名中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 項 35 社会教育費 款 60 教育費 34 図書館費 小事業 西部図書館資料購入経費 中事業 015015 西部図書館資料購入経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するた め、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。 新聞代 451 消耗品費 11, 047 11, 091 行政資料追録代 293 雑誌・新聞縮刷版購読料 2,060 書籍購入費 7.743 事務用消耗品(抽出マーク) 500 事業概要 44 備品購入費 書籍購入(備品) 44 西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費 これまでの取組内容 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より 多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。 事業費計 11. 091 11. 091 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 11, 993 11, 091 11,091 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 11, 993 11,091 11, 091 11, 091 11,091

9, 920

7, 450

課名 中央図書館

6, 804

7, 450

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 34 図書館費 小事業 北部図書館資料購入経費 中事業 015016 北部図書館資料購入経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するた め、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。 新聞代 634 消耗品費 9, 233 9.365 行政資料追録代 11 雑誌‧新聞縮刷版購読料 1, 381 書籍購入費 6.847 事務用消耗品(抽出マーク) 360 事業概要 備品購入費 書籍購入(備品) 217 217 85 北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費 これまでの取組内容 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より 多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。 事業費計 9.450 9.450 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 9. 920 9, 450 9.450 財源内訳 特定財源 その他 2,000 2.646 北部図書館木津川市負担金収入 2.646 2.000 一般財源 一般財源

6.804

課名中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 34 図書館費 小事業中央移動図書館資料購入経費 中事業 015020 中央移動図書館資料購入経費 額前年度予算 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するた め、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。 中央移動図書館用書籍購入 1.390 消耗品費 1, 390 1, 390 事業概要 移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費 これまでの取組内容 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より 多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。 事業費計 1.390 1.390 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和3(予算案) 令和元(決算) 事業費 地方債 1, 387 1, 390 1.390 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 1, 387 1, 390 1, 390 1, 390 1, 390

中央図書館

課名 (単位:千円) 目 34 図書館費 項 35 社会教育費 節 (細節) 金 額前年度予算 351 消耗品費 351 351

_	ħ	#	で	ന	Η̈́	知	ᇄ	容
_	10	•	_	v	ЯX	小皿	ציא	口

区分

事業概要

その他

事業目的及び必要性

小事業 中央図書館貸出文庫資料購入経費

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より 多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫 活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れ

や読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。

中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費

351 351

事業費計

容

					県支出金	ŀ	1 !
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	宗文山並		1
	事業費	351	351	351	地方債		
財源	特定財源				その他		
内訳	一般財源	351	351	351	一般財源	351	351

財源内訳

国庫支出金

会計 01 一般会計

中事業 015030 中央図書館貸出文庫資料購入経費

中央図書館貸出文庫用書籍購入

款 60 教育費

積 算 基 礎

# 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 中央図書館

区分	その他															(単位	1: 千円)
小油	5 *	<b>始代山寺库次州唯</b> 3 <i>4</i>	<b>▽</b> #		会計 01	一般会計	款	60 教育	育費	項	35 ₹	t会教育	費	目	34	図書館	营費
小寺	中未 四部凶音	館貸出文庫資料購入約	全負		中事業 015	035 西部図書館	館貸出文庫	資料購入	(経費	•				•			
事業	目的及び必要性						積 算	基	礎				節	(細節)	金	額	前年度予算
活動。	といった中心的	進計画の一環として 役割を担う活動を充 止するとともに読書	実させることで、子。	どもたちの活字離れ	西部図書	書館貸出文庫用	書籍購入					234	洋	<b>耗品費</b>		234	234
	-																
事業権西部		文庫事業の図書資料	購入に関して必要と	<u>される経費</u>													
	までの取組内容																
多くの	様化する情報、 の情報提供が可	変化するニーズに対能となるよう、精査	応していく必要があ <sup>。</sup> された資料購入に努	る。そのため、より めてきた。													
													事	業費計		234	234
					財源内訳		財	源	の	内	]	容			_		
					国庫支出金												
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金												
	事業費	234	234	234	地方債												
財源	特定財源				その他												
内訳	一般財源	234	234	234	一般財源											234	234

課名中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 34 図書館費 小事業 中央図書館事業経費 中事業 020010 中央図書館事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、 読書活動の推進を図る。 おはなしと紙芝居講師謝礼 96 報償費 254 254 54 おはなし勉強会(初心者・経験者コース)講師謝礼 27 各種講演会等講師報償費 ボランティア養成講座 27 子どもの読書週間行事等協力者謝礼 20 おとぎばなし大会協力者謝礼等 30 行事用消耗品 5 消耗品費 17 フォトブック等作成 印刷製本費 17 17 事業概要 中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実 使用料及び賃借料 40 会場 • 附属設備使用料 40 40 施する。 また、市民の豊富な知識や経験を生かして図書館活動の活性化を図るため、ボ ランティア養成講座を実施する。 これまでの取組内容 〇令和2年度 おはなしの会の開催 毎週土曜日と第2・3日曜日 (9月以降) 事業費計 316 316 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 202 316 316 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源 202 316 316 316 316

課名中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 項 35 社会教育費 会計 01 一般会計 款 60 教育費 34 図書館費 小事業 西部図書館事業経費 中事業 020015 西部図書館事業経費 額 前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、 読書活動の推進を図る。 おはなしのろうそく講師謝礼 64 報償費 64 64 夏休み科学教室講師謝礼 おはなしのろうそく(夏休み・クリスマス)講師謝礼 消耗品費 行事用消耗品 10 10 10 事業概要 西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実 施する。 これまでの取組内容 〇令和2年度 おはなし会の開催 8月・12月を除く、第3・4水曜日 (9月以降) 事業費計 74 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 74 68 74 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 74 74 68 74 74

課名中央図書館

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 34 図書館費 小事業 北部図書館事業経費 中事業 020016 北部図書館事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、 読書活動の推進を図る。 おはなし会等ボランティア協力謝礼 120 報償費 120 152 奈良の民話を語る会協力者謝礼 サイエンス祭り講師謝礼 図書館利用ガイダンス養成講座講師謝礼 高の原・けいはんな鉄道図書まつり講師謝礼 読書バリアフリー講師謝礼 行事用消耗品 消耗品費 39 11 サイエンス祭り等会場使用料 使用料及び賃借料 37 41 41 事業概要 北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実 施する。 これまでの取組内容 〇令和2年度 おはなし会の開催 毎月第1・3木曜日 (9月以降) ナーミンおはなしの会の開催 毎月第2・4土曜日 (9月以降) 事業費計 200 200 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 200 64 200 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 200 200 200 200 64

課名 中央図書館

区分		その他																	(単・	位:千円)
/157	事業	学坛図書	館支援経費					会計	01	一般会計	t	款	60 教育	育費	項	35 社会	教育費	目	34 図書館	館費
7] **	尹木	于似凶官	品义 液柱貝					中事業	0250	010 学校	図書館支	援経費			•			•		
事業	目的	及び必要性									積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
があ	る。ī	市内各小・	中学校にお	ける学校	図書館にお	Sいては、i	を活性化させる必要 司書教諭による図書 館司書が学校へ赴	会詞	計年度	[任用職]	<b>個</b> 婦員					14,	679	報酬	14, 679	15, 011
			しながら学					会割	計年度	任用職	員期末手	当				3,	055	期末手当	3, 055	3, 064
								社会	会保険	料						3,	216	社会保険料	3, 216	3, 052
										市内旅	費 員費用弁(	<b>学</b>					710 107	旅費	1, 817	1, 741
市业	概要							事	務用消	<b>詳</b> 品							90	消耗品費	90	90
市	内各/	小・中学校	の学校図書	館に図書などの環	館司書が走	上き、書架- - り 図書:	や図書の配置、掲示 ボランティアへの協	子。	Ľŧ٠	子育で	処出金						75	負担金補助及び交付金	75	74
力・	支援?	を行い、育		。また、	司書教諭と	:協働しなが	がら、学校図書館を		用車力	<b>ブソリン</b>							240	燃料費	240	264
3713	0,2,	~>/<->	(1-1/1// 454)	- IXIII				自動	動車借	<b></b> 上料							626	使用料及び賃借料	626	626
								研修	修会等	負担金							50	負担金補助及び交付金	50	50
平 は派 た。	成274 遣校 2 平成2	を16小中学 19年度にま	デル校とし 校に拡大し	学校図書 、平成30	館の環境軸	を備作業なる	を派遣。平成28年度 どを行い充実を図っ 図り、令和元年度か													
								財源内	h=0		Ţ	+	源	Ø	内		容	事業費計	23, 848	23, 972
								国庫支				4	///	- 0)	<u> </u>		<b>T</b>			
				油質)	<b>△</b> 1⊓ ○	(又答)	◇和り (▽英字)	県支出	出金											
	事	 <b></b> 業費	令和元(	<del>次昇)</del> 20.827	令和2	23, 972	令和3 (予算案) 23,848	地方	債											
 財 源	特	定財源		20, 021		۷۵, ۶۱۷	۷۵, 040	その	他											
内訳	_	·般財源		20, 827		23, 972	23, 848	一般則	才源										23, 848	23, 972

												沐石	<b>ЖН.</b>	又1友 节日改	11本
区分	その他										-	•		(単作	立:千円)
					会計	01 -	般会計	款	k 60	教育費	項 10	教育総務費	目	15 教育	
小事	業 教職員教	科等研修経費			中事業	025010	6 教職員教科	↓等研修約	経費						
事業目	 目的及び必要性									基礎			節(細節)	金 額	前年度予
指導技 る。そ 指導力	技術の継承と今 ☆こで、教員ー □を向上させる	急速に進む状況が続 日的教育課題に対応 人一人に対してきめ ことをねらい、指導 る。併せて、教職員:	できる教職員の資質[ 細やかに指導、支援 主事等が学校に出向	能力向上が必要であ 、相談を行うことで いて行う訪問型の研	会計 会計 会計	十年度日	E用職員報酬 E用職員報酬 E用職員報酬	(事務	日額			12, 465 988 1, 755	幸促酉州	15, 208	15, 20
	ズーシップを向 Eする。	上させるためキャリ	アステージや職階に	応じた集合型の研修	会計	十年度日	E用職員期末	手当				2, 701	期末手当	2, 701	2, 70
					研修	<b>蓬講座</b> 請	<b>睛師報償</b>					1, 460	報償費	1, 460	1, 46
事業根	<b>兀要</b>						E用職員費用: 共通研修講		核費等			1, 104 233	旅費	1, 337	1, 30
経営、 の研修	生徒指導等の 多を実施する。	、1人の指導主事が1 課題を聞きとり、指 令和3年度の対象者に	導スキルの習得や課 は、小・中学校の初f	題解決に向けた個別 壬者を中心に実施す	研修	逐資料関	<b>月係書籍、事</b>	務用消耗	€品			510	消耗品費	510	51
る。併	fせて、学校に	おける若手教員育成は、市内教職員を対象	に係る研修体制構築の	の支援を行う。	譜的	お茶等	<b></b> 第					9	食糧費	9	
修なと	ご教職員の資質	向上を目的とした研 などを招聘し、学習	修を実施する。講師は	には実践事例を豊富	r= **	<b>E材料</b>						10	医薬材料費	10	1
を実施	itする。Web	も活用し、研修機会の	の多様化も進める。		研修	<b>逐講座</b> 請	<b>講師資料等発</b> :	送郵便料	4			29	通信運搬費	29	2
						§講座会 §機器信	∖場借上料 昔上料					114 92	使用料及び賃借料	206	1, 79
管理 割合か も、若 修を配	ヾ9割を超えてな き手教員を対象 ቫ輪として実施	はのアンケート調査か おり、資質能力向上を とした訪問型の研修 していく。併せて、「 修体制づくりの構築」	図る内容であったと と、キャリアステー 市内各校での指導技	判断する。今後 ジに応じた集合型研 術の継承がより活性		<b>绝地区</b> 教	<b>女育研究(修</b>	)所連盟	显分担	金		10	負担金補助及び交付金	10	1
													事業費計	21, 480	23, 03
					財源内			財	源	<b></b> の	内	容			
					国庫支出	出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									10, 61
	事業費	22, 605	23, 032		地方值	責									
財源	特定財源	==, ****	10, 614		その作	也									
財源内訳	一般財源	22, 605		21, 480	一般財	源								21, 480	12, 418
		22, 300	12, 110	21, 100										, .00	,,

											林石	秋日.	又1友 1日		`
区分 その	他												<u>(</u> )	単位	: 千円)
	•				会計	01 一般会	計	款	60 教育費	項 10	教育総務費	目	15 教育		
小事業 教育	育支援委員会経費									×		Н			
	No mare full				中争未	023030									
事業目的及び		, 54	<u> </u>	<b>*</b> P=1 == 1			積	算	基礎			節(細節)	金	額	前年度予算
(通知)」に 学を図ること のニーズに応	文部科学省より示され おいては、専門的知識 が求められている。 随 え、子どもたちをより 養を行う必要がある。	戦を有る 第害の物 り適切が	する者の意見を取り <i>.</i> 犬況が多様化・重度 <sup>.</sup>	入れながら適正な就 化する中、就学相談	321.		:報酬(6回) 鼻科、整形が	外科、	精神科、通級指導	<b>事</b> 専門部会	140	報酬	1	40	140
							出席費用弁( 限察指導市内)				5 5	旅費		10	10
事業概要					教育	刊行物(参 §支援委員会	考図書) 審議・資料・	作成消	耗品		4 16	消耗品費		20	20
催し、専門家	を必要とする幼児児童 からの意見聴取を行う 「就学前教育相談」等 等を実施する。	5。次年	年度小学校就学の幼児	見及び保護者、保育	就学	帥教育相談	通知・資業	料等送	付用切手		9	通信運搬費		9	35
特別支援学級を	校特別支援学級及び特への入級を希望する明、適宜、本人及び保設、発達検査等を実施す	記童生徒 護者、教	走、通級による指導(	の対象となる児童生											
特別な支援: 会、及び就学i した。	を必要とする児童生徒 前の教育相談会を実施 おいて、令和2年度は	をし、i	適正な就学について(	の調査・審議を実施											
												事業費計	1	79	205
					財源内	訳	財		源の	内	容			7	
					国庫支出	出金									
	<b>△</b> 1n = />+ ½	<b>左</b> \	A10 (741)	△和 0 (マ年安)	県支出	金								1	
古米走	令和元(決算		令和2(予算)	令和3(予算案)	+sh +± <i>l</i> :									$\dashv$	
事業費		201	205	179										$\dashv$	
源 特定則	才源				その作	也									
財源 特定則 一般則	才源	201	205	179	一般財	源							1	79	205
			_00	170									<u>.                                      </u>		

																林10	秋日.	又1反	- 化二次二	^
区分	その他	<u>þ</u>																	(単位	江:千円)
			- 17 str ale					会計	01	一般会計		款 6	0 教育費		項 10	教育総務費	目	15	教育振	興費
小哥	事業 特別3	支援教育	育推進事業					中事業	0250	)35 特別支持		進経費		,		1	· ·		ı	
事業	 目的及び必	要性									積	算	基礎				節 (細節)	金	額	前年度予算
に加	え、通常の	学級に	在籍する特別な	は支援	を必要と	:する児童	では、特別支援学級 生徒に対するより適 一層の連携」につい		计年度	任用職員報	酬 技術	5(4人	.)			7, 190	報酬		7, 190	7, 19
て示	している。	今後も	、本市における	5児童	生徒の特	胡支援教	一層の建锈」につい 育にかかわる相談の 制の充実が必要とさ	스=	计年度	任用職員期	末手当					1, 558	期末手当		1, 558	1, 55
れて	いる。							イン	ンクル	ーシブ教育	推進研究	『事業記	<b>講師報償</b>			40	報償費		40	4
										任用職員費 發育研究事		そ費				552 20	旅費		572	43
て特! に、i	別支援学級 別な支援を 専門の相談	必要と	する児童生徒が	が十分 -での	に教育を	受けられ	のあらゆる場におい るようにするため の訪問観察など、特	通 特別	吸指導 引支援	「物(LD/ 類室教材用 数育設備充 務用消耗品	消耗品 実消耗品		SDほか)			15 246 105 123	消耗品費		489	48
ま の教	た、児童生 材・教具を	徒一人	一人の特性に応	なじた			要な支援を行うため い支援教育体制を構		奈良市	īの特別支援	教育」冊	子製ス	本代			23	印刷製本費		23	2
築す	る。							FN	/I補聴	器・階段昇	降機修理	1代				250	修繕料		250	200
								聴え	カ検査	機器オージ	オメータ	一検査	查手数料			55	手数料		55	5
								特別	引支援	教育研究事	業報告会	・会は	易借上料			10	使用料及び賃借料		10	10
教 とす 相談	る幼児児童	-6階に真 生徒へ いる。	<ul><li>の指導・支援に</li><li>また、医療的ケ</li></ul>	こつい	て、保護	護者・教職	特別な配慮を必要 員に対して助言及び 篤な障害についても	W i 特別	ISK 引支援	『児童生徒用 【一Ⅳ自動換 養教育設備充 行器・プー <i>』</i>	算ソフト 実用備品	1	・受信機 ・ソフトマッ	ット等)	)	254 40 177	備品購入費		471	48
																	事業費計		10, 658	10, 47
								財源内			財		源の		内	容				_
								国庫支	出金											
			令和元 (決算)		令和2	(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業費		10, 0			10, 474		地方	債											
財源	特定財活	源	. 3, 0			. 2, . , 1	1.5, 000	その	他											
財源内訳	一般財活	源	10, 0	087		10, 474	10, 658	一般則	才源										10, 658	10, 474
			,															•		

課名 教育支援・相談課

区分	その他															直)	单位:千	円)
	+ **	# ># A# #			会計	01 一般会	it	款	60 教育	費	項	10 教育	育総務費		目	15 教育		
/J\-{	事業 遠隔教育	准進経費			中事業	025035 特別	引支援教育	育推進経	費									
事業	目的及び必要性						積	算	基	礎				節	(細節)	金	頂 前年度	<b>麦予算</b>
のな登ががが	級に在籍する特 援の必要性が明 が難しくなって られ、合理的配 る。	別な支援を必要とす 示されている。本市 いるケース、また、 慮としてのICT機器が	要領においては、特別る児童生徒に対する。においても障害の重!障害に応じた個別のこなびICT教材を整えてま	適切な指導及び必要 度化により学校への 支援が必要なケース 学習保障を行う必要	分身	ロボット賃	借料						410	使用*	4及び賃借料	4	10	410
ボッ への 的効	トであり、離れ 参加意識を高く 果は高い。	た場所からでも対象	ナス・ス・ス・ス・ス・生徒がロボットを操う 員として学習できる・	作することで、集団														
集団	·身ロボットが、	高め、ICTなども複合	アクション(動作・: 合的に活用しながら、															
- h	までの取組内容																	
			識が持てるようになっ	った。														
															数料			2
														事:	業費計	4	10	412
					財源内置			財	源	の	内		容					_
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出会	金												
	事業費		412	410	地方債	t												
財源	特定財源				その他	į												-
内訳	一般財源		412	410	一般財法	原										4	10	412

課名 教育支援・相談課

											本1	3.77	又1及 1		1.
区分	その他										•			(単位	:: 千円)
					会計	01 一般会計	款	60 教育	· 費	項 10 教	育総務費	目	15 教	育振	興費
小哥	学校教育	検討推進事業			中事業	025055 学校教育検	討推准経	 費							
車坐	 目的及び必要性				1 4-20		積 算		 礎			節(細節)	金	安百	前年度予算
		学省より示された「	教育と福祉の一届の	連進等の推進につい			11只 开		1/JE			(יום שיי) יום	37	钦	<u>削牛及了</u>
て (:	通知)」におい	て、多様化する支援	のニーズに対応する	ために、家庭と教育	特別	<b> </b>  支援教育連携会議	参加者執	<b>G</b> 償費			50	報償費		50	5
と福 <sup>:</sup>	祉の連携の推進 日かい支援を行	が求められているこ うための総合的な支	とから、乳幼児期か 揺休制の整備に向け	ら学校卒業後までの て 教育委員会内に											
特別:	支援教育連携会	議を引き続き設置す	る。また、充実した	保護者支援を行うた	#± ₽:	支援教育連携会議	事務用消期	€品等			10	消耗品費		10	1
めに! こお	必要な情報をま ける意見の聴取	とめたハンドブック と教育・医療・福祉	の作成を国が求めて ・労働などの関係機	いることから、会議 関と連携しながら作			3- 32371371371	UHH 13							
	進める。		23 120 0° C ° 27 121 176 1221	X C X D S O O O O O O		育相談業務PR用リ <sup>.</sup>	_71.50				27	印刷製本費		27	2
						11 他談未物とR用り	<b>- フレット</b>	•			21	日		21	2
事業	概要														
特	別支援教育連携	会議を年2回開催し、													
	のなから、本巾 め体制の充実を	において乳幼児期か 図る。	ら字校卒業後までの	切れ日ない文援を行											
ま	た、ハンドブッ	クを活用し特別支援 るようリーフレット													
仏教	月化談に フなか	<b>あようり</b> 一フレット	C U CTFIX UELTI 9	<b>ି</b>											
- h	までの取組内容	l e													
特	別支援教育連携	会議にて、障害につ													
		、相談機関の概要と まとめた。また、教													
		機関が取り組むべき		大に同じて、産済所											
												事業費計		87	8
					財源内		財	源	の	内	容			=	
					国庫支出	出金									
		△和二 (油質)	△和○ (叉質)	△和○(又質索)	県支出	金									
	Alle	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
	事業費	107	87	87	地方信	貝									
財源内訳	特定財源				その作	也									
内	——————— 一般財源				一般財	- 酒									
訳	//X X/I //示	107	87	87	川又只	WAY.								87	8

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育支援・相談課

												1本1	3.717.	人1人 1口吹	HZIN
区分 その	の他													(単化	立:千円)
					会計	01 —	般会計	款	60 教育		項 10	教育総務費		15 教育排	長興費
小事業 教	育センタ	一運営管理経費			中事業	02507	5 教育センタ	ター運営管	理経費						
事業目的及7	<b>『必要性</b>							積 算		 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		丁に併せ、子どもた	ちにとって主体的	・対話的で深い学びが				12 31		,					13 1 2 1 5
できるよう教 もに、市民に また、プラ	ጷ職員研修 ことってậ ラネタリワ	多の運営管理や、教 現子で学ぶことがて ウムを活用した科学	対育センターの施設 ざきる施設として管∶ や教育やロボットを	設備の更新を行うとと	書籍事務	籍購入費 务用消耗						7 438	消耗品費	445	445
		――人に合わせた 検証など運営管理を		より機器寺の設備維持		<b>沿修繕</b> 料	4					30	修繕料	30	30
					支払	ム調書等	<b>穿発送郵便</b> 料	4				15	通信運搬費	15	15
			☑において、プラネ ☑検及びシステム更!	タリウムやパソコン等 新を行う.			リウム保守点 ス ーLAN・		セスポイ	ント保守		597 278	委託料	875	939
プログラミ ボット講座や	ミング教 <sup>で</sup> さICTる	育に対する市民の を効果的に活用した	関心も高く、親子で	で学ぶことができるロ する。そのため、コン			なび周辺機器 室管理装置 <i>の</i>					1, 296 321	使用料及び賃借料	1, 617	1, 296
施することか については、	プラネタ! ができた。 3種類の	また、社会的に関 ロボットを活用し	間心が高くなってい た親子向けの講座・	、計画通りに講座を実 るプログラミング教育 や小学校児童向けの講 い、館内でICT使用	į										
環境を向上し	<b>した。学習</b>		「プログラミング的」	思考を育成できるよう									事業費計	2, 982	2 701
					財源内	]訳		財	源	の	内	容		2, 902	2, 725
					国庫支出	出金									
					県支出	金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
事業費	ŧ	2, 840	2, 7	25 2, 982	地方位	貢									
財 特定	財源	37	7	70 74	その作	他教	育センター	使用料、氣	推入					74	70
財源 特定 内訳 一般	財源	2, 800	2, 6	55 2, 908	一般財		·							2, 908	
		2, 000	2, 00	2, 300										2, 300	۷, 500

課名 教育支援・相談課

		_									1 T	32.11.	人1及 100%	
区分	その他												(単作	位:千円)
	alle III				会計	01 一般会計		款 60	教育費	項 1	0 教育総務費	目	15 教育	<b>辰興費</b>
小事	業 教育センタ	ター学習事業			中事業	025080 教育・	センター学	2習事業終	└──── 圣費					
重坐E	 目的及び必要性				1 2 210	2,717	<del> </del>		基礎			節(細節)	金額	前年度予算
		験室やプラネタリウム	/、等の施設・設備を	舌田し 市内の子ど			1兵	<del>71</del>	坐 促			(ग्वामा) ग्व	业 祝	刑千尺了并
もを対 や奈月	対象に、科学実 良の伝統文化に	験・ものづくり体験 対する興味・関心を よどを活用し、STE	<ul><li>天文教室等の講座</li><li>高め、探究心や創造</li></ul>	を提供し、自然科学 き力を育成する。特	수計	·年度任用職員 ·年度任用職員			旦当 月額) のフロア 日初	額)	1, 998 10, 281	報酬	12, 279	12, 279
	せていく。また	小学校実施)に示され 、休日や長期休業中に			会計	年度任用職員	期末手当				433	期末手当	433	433
200	, · ` ° °								タリウム担当) ッズ学びのフ		78 1, 224	旅費	1, 302	1, 302
事業材	班 西					i報償 センタ 相談謝礼 セ			リデークラフ 導	ĵ	500 10	報償費	510	510
事 習」 3	業目的を達成す を実施する。	るため、「キッズホ 実施の難しい実験や7			1 h	新用消耗品 うくわくセンタ	一学習・	キッズホ	リデークラブ	ĵ	580	消耗品費	580	580
		を図るプログラミング				等賄費					6	食糧費	6	6
					L	グラミング教 ·ゴマインドス /ITCHED ON Co	トームE				164 676	使用料及び賃借料	840	841
						THORED ON O	лири I ттg	<i>)</i>	,o+		070			
h =	までの取組内容													
ΓΞ	キッズホリデー	クラブ」「わくわくも	センター学習」合せ <sup>-</sup>	て、令和元年度の参										
	数は13,025人で 芝校園への出前	あった。 講座として、天文教室	室やプログラミング	数室 ものづくり数										
室、和	科学実験教室な	どを実施し、教員の質												
なった また		向けに実施した「天	文学習」や「プログ	ブラミング学習   で										
		から100%近くの子と	ごもや保護者が講座に	内容に対して「楽し										
וכית	た、満足した」	と古んしいる。										事業費計	15, 950	15, 951
					財源内		財	源	<b>うりょう の</b>	内	容			
					国庫支出	<b>出金</b>								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金								
	***	71/11/11/八子月/			地方債	E								
	事業費	14, 188	15, 951	15, 950	地力領	1								
財源	特定財源	60	90	90	その他	教育セン	ター学習事	<u>事業参加</u> 第	料				90	90
財源内訳	一般財源	14, 128	15, 861	15, 860	一般財								15, 860	15, 861
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1256							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

区分	-	その他													(単位	 拉:千円)
ᄼ	E <del>₩</del>	丰小左长岩	\$ <b>के ₩</b>			会計	01 -	一般会計		款 60	教育費	項	10 教育総務費	目	19 青少年	F指導費
小寺	未	青少年指導	手争来			中事業	0100	10 青少年指	導経費	•		•	<u>,                                      </u>	•		
事業	目的及	ひ必要性							積	算	基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
様々7 する	な問題 学校タ	頭が生じて≀ トの専門家	不登校児童生徒の増 いることを背景とし <sup>*</sup> を積極的に活用する。 ため、平成7年より国	て、臨床心理に専門的 必要が生じ、学校にお	的な知識・経験を有 おけるカウンセリン			任用職員職員					3, 253 2, 365	報酬	5, 618	5, 670
			省からの通知「児童 正によって、チーム			会計	十年度	任用職員期ま	末手当				705	期末手当	705	705
クーが構築がに在領	ルカウ する求 が 籍して	フンセラー( 基本指針に うられてい	はない専門家を含めたの役割が明確に位置しおいてもスクールカッる。平成30年度よりに和3年度よりにある。年度も引き続き看	付けられている。また ウンセラーなどを含れ 医療的ケアを必要と <sup>-</sup>	た、教育機会確保法 んだ学校の支援体制 する児童が市立学校	スク 準ス	フール スクー 引家を	カウンセラ- カウンセラ- ルカウンセラ 学校へ派遣 クルーシブ教	ー (臨床 ラー	心理士	=)		60 18, 088 1, 857 960	報償費	20, 965	21, 602
にスク 事( 例に <sup>2</sup> 床心 <sup>3</sup>	立学 クール 件 ついて 理士、	レカウンセー は、適切による! は、適切! 特別支援!	教育相談体制づくり。 ラーを配置する。 学校の緊急事態、児 に対応ができるよう、 教育士等のスーパール	童生徒の心のケアや、 、より高度な専門性: バイザーから助言を	、重篤化した相談事 を持つ精神科医、臨 受ける。	パー	ートタ	任用職員職員 イム会計年原 き添い出張加	度任用聙		፮務2人) 負費用弁償(看	護士)	276 401 5	旅費	682	690
		ァアが必要? 派遣する。	な児童生徒への合理的	的配慮として児童生紀	<b>徒が在籍する学校に</b>	事務	务用消	耗品					273	消耗品費	273	273
な支持	援がて	できるよう!	要とする対応が困難 <sup>が</sup> にするため、専門家が	派遣事業を行う。また	た、通常の学級にお	イン	ノクル	ーシブ教育技	推進PR	用冊子	<u>•</u>		30	印刷製本費	30	30
			のある児童生徒への3 遣を実施する。	支援方法など教職員へ	への指導力向上を図	事務	务連絡	用切手(講館	師依頼、	連絡等	<b>)</b>		15	通信運搬費	15	15
これる	までの	)取組内容						カウンセラ- 償責任保険	一傷害保	段料			67 6	保険料	73	75
徒、( ニー) 向け( シス・	保護者 ズは d にも専	香の相談件 にり高くな 専門的な助う ひ推進は不会	ラーの安定した運用 <sup>2</sup> 数の増加と内容の多材っている。活用件数り 言を行っており、効 登校未然防止や個にり	様化により、スクール は年々増加し、専門 果を発揮している。	ルカウンセラーの 家派遣は、学校教員 インクルーシブ教育											
														事業費計	28, 361	29, 060
						財源内			財	J	原の	内	容			
						国庫支出	出金	<b>教育支援体制</b>	整備事	業費補	助金				923	1, 577
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業	養	26, 439	29, 060	28, 361	地方值	債									
財源	特	定財源	611	1, 577	923	201	他									
内訳	-	般財源	25, 828	27, 483		<b>фл. В-</b> I	<b>計源</b>								27, 438	27, 483

教育支援・相談課

区分 その他		(単位:千円)
小事業の不登校児童生徒サポート事業	会計     01     一般会計     款     60     教育費     項     10     教育総務費     目	19 青少年指導費
小事業 小豆牧儿童工能サルード事業	中事業 010025 不登校児童生徒サポート事業経費	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節(細節)	金 額 前年度予算
不登校に悩む児童生徒や保護者は年々増加しており、教育相談に関わるニースは高まっている。平成28年に「教育機会確保法」が公布され、不登校児童生徒の支援として、学校復帰だけではなく多様な教育の機会を確保し、社会的な自立を目指すことが求められるようになった。また、多様化する不登校児童生徒のニーズに応じた支援について、様々な選択肢を整えるよう国による通知において示されている。特に学習及び人間関係構築のスキルを学ぶ場の設置や充実、Webを活	会計年度任用職員(学習支援員 時間給) 適応指導教室「HOP」支援員 1,334 報酬 WebHOP支援員 667 会計年度任用職員(学習支援員)労災保険 10 社会保険料	2, 001 1, 334
用した学習支援など、多様な学び方への対応が必要とされている。	不登校児童生徒サポートにおける教育指導相談謝礼 5,520 報償費 (カウンセリング等)	5, 860 6, 930
事業概要 メンタルヘルスの不調など心理的要因の改善にあたっては、カウンセリングなどの個別の心理的支援を行う。 学習の支援及び人間関係構築のスキルの向上を必要とする児童生徒には、学習の支援を受ける場合を表現しています。	不登校を考える集い指導相談謝礼       10         教育相談運営会議指導相談謝礼       60         訪問支援カウンセラー指導相談謝礼       270	
支援員による学習支援やグループ活動を行う。   家から出にくい児童生徒を含め、訪問支援カウンセラーによる心理的支援と	会計年度任用職員交通費 270 旅費	270 180
Webを活用した学習支援を行う。 不登校児童生徒の保護者に対しては、不登校を考える集いを開催し、保護者の 悩みの共有や相談を行う場を年間を通じて設ける。	不登校サポート用教材・事務用消耗品 71 消耗品費 心理療法、学習支援教材用消耗品 40	111 111
	心理療法用医薬品代 3 医薬材料費	3 3
	訪問支援カウンセラー・学生ボランティア傷害保険料 24 保険料	24 21
これまでの取組内容 教育センターに教育相談総合窓口を設置し、不登校などの悩みを抱える児童生徒、保護者や教職員に対して、各々の状況やニーズに沿った支援を行う。 来所相談の問い合わせや予約、不登校等の教育相談は年々増加している。社会的自立に向け学習支援や人間関係力の向上を必要とする児童生徒も多く、教育も	全国適応指導教室連絡協議会会費 5 與組織機動及以交付打	\$ 5 5
ンターを中心に児童生徒の状況に合わせた支援を行っている。不登校の未然防山を目的に不登校対応カウンセラーの小中高等学校への訪問を実施し、校内の教育相談体制の充実を図ってきた。各校において支援が必要な児童生徒には、学校と	使用料及び資借料	301
教育センターなど関係機関が連携し継続して携わっている。多様な学習の機会を確保するためWebを活用した学習支援を進めた。	事業費計	8, 284 8, 892
	財源内訳 財源の内容	
	国庫支出金	<u> </u>
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 9,674 8,892 8,28	地方債	
財源特定財源	その他	
内 訳 一般財源 9,674 8,892 8,28	一般財源	8, 284 8, 892

	<del>                                    </del>	1友 1日 改 休
分 新規的	<u> </u>	(単位:千
	会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 10 教育総務費 目	19 青少年指導
適応指導教室青山教室運営費	中事業 010025 不登校児童生徒サポート事業経費	
ーーー 美目的及び必要性		金額前年
シ理的な悩みを抱える児童生徒は多く、不登校に悩む児童生徒や保護者に対す		40.000
牧育相談のニーズは年々高まっている。不登校の要因や相談内容は多様化して こおり、支援の選択肢も多様化を迫られている。教育センターにおいて臨床が		10, 023
ニによる個別カウンセリング、適応指導教室を設置し児童生徒の学校復帰及で ≹的自立の支援を行う。	会計年度任用職員(事務員・月額)期末手当 166 職員手当等	166
ễ応指導教室「HOP」は、集団を主とした不登校支援となっており、集団での カに心理的負担が大きい児童生徒については、個別の対応が必要となる。	会計年度任用職員労災保険 1,873 社会保険料	1, 873
モた、コロナ禍において今後増加が予想される不登校児童生徒に対し、三密マ ト、安心・安全な環境の中で支援を行っていくために、施設の拡大・充実をB		2, 880
必要性がある。 	会計年度任用職員費用弁償・事務連絡用旅費 620 旅費	620
· 禁概要	-   -   -   -   -   -   -   -   -   -	166
E密を避け、集団の前段階として個別の状況に合わせて、不登校支援を行うカ : して運営していく。そこで、既存施設を活用し、学校や地域含めて関係機問		5
も連携し、不登校児童生徒の個に応じた支援を拡充したものである。	電気・ガス・水道代 1,063 光熱水費	1, 063
		100
	7777882 35827544	
	<b>医薬材料</b>	12
	郵便切手 137 通信運搬費	137
れまでの取組内容	消防設備点検手数料 44 手数料	44
来所相談の問い合わせや予約も増加しており、来所相談数も増加している。 指導教室の在籍生徒数も増加し、入室に向けて教育センターでの相談を行って		832
る数も増加している。不登校対応カウンセラーの小中高等学校への訪問を実が 、校内の教育相談支援体制の充実を図ってきた。今後も不登校の未然防止を根	型 Δ F D 信貸借料 35 使用料及び賃借料	35
、後いの教育品は文法体間の元失を囚ってとた。「後も中華民の不派的正と』 で行いながら、不登校になり支援が必要となっている児童生徒には学校と教育 ンターが連携し携わっていく。		44
	事業費計	18, 000
	財源内訳 財 源 の 内 容	10,000
	国庫支出金	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
<b>古</b>	0 地方債	
10,00	その他	
	一 前几日十3万	
0 18,00	0 1/2 7/21 1/1/2	18, 000

課名 選挙管理委員会事務局

(単位・エロ)

区分	7	その他											(単	位:千円)
/ls	車業 :	2000年 2000年	<b>§員会経費</b>			会計 01 一般会	計	款	15 総務3	費	項 30 選挙費	目	10 選挙	管理委員会費
11,	尹未 :	选学官理》	<b>发</b> 貝女社貝			中事業 010010 選	挙管理委員 <i>会</i>	<b>€経費</b>				•		
事業	目的及	なび必要性					積	算	基	礎		節 (細節)	金	前年度予算
選	挙管理	■委員会の	運営のための事務を	行う。		委員費用弁償	選管連合会	関係旅	費(委員	・職員)	350	旅費	35	0 368
						選挙法規追録 定期刊行物購記	売料 事務用	消耗品			287 367	消耗品費	65	882
						選挙人名簿抄名	<b>本印刷</b>				220	印刷製本費	22	220
						各種通知文書說	送料・不在者	投票郵	便料		62	通信運搬費	(	62
○選	までの	型委員会の 3簿抄本の 3第抄本の 3第担内容 4耗品や印	調整保管	管理により、必要な	分のみを発注してい									
							R+		洒	Φ.	<b>中</b>	事業費計	1, 28	6 1, 532
						財源内訳 国庫支出金	財		源	の	内容			
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金								
	事業	費	1, 002	1, 532	1, 286	地方債								
財源	特	定財源				その他								
内訳	-	般財源	1, 002	1, 532	1, 286	一般財源							1, 28	6 1, 532

選挙管理委員会事務局 (単位:千円)

区分	分	その他															(単	位:千円)
/	小車業	久插彈举行	· 管理委員会連合会負担	日全級费		会計	01 -	-般会計		款	15 総務	<b>6費</b>	項	30 選挙	費	目		<b>管理委員会費</b>
,1	'尹木	<b>谷悝</b> 选于 (	3			中事業	01001	10 選挙管理	里委員会	経費								
		及び必要性							積	算	基	礎				節 (細節)	金 額	前年度予算
県 事 〇 〇 二 :	内の                   	が が が が が が が が が が が が が が	会連合会に加盟する。		出席負担金	選管	<b>≘</b> 連合 €	会関係分担	金					1	186	負担金補助金付金	186	6 166
開任	平成285 催した。	平 <b>戊  - 、 土</b> ,	国币位选学 官 垤 安 貝 :	去)使口云理争云业 (♡ I	こ が 修 云 を 示 及 印 で											事業費計	10	100
					!	財源内	1訳		財		源	の	内	]	容		186	166
						国庫支出												
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	出金											1
	事	<del></del> 業費	197			地方個	債											†
財源	f 特	———— 持定財源	197	100	100	その作	他											
次   大	٦	-般財源	197	166	186	一般財	オ源										186	6 166

課名 選挙管理委員会事務局

区分 その他		(単位:千円)
小事業選挙啓発経費	会計     01     一般会計     款     15     総務費     項     30     選挙費     目     10	選挙管理委員会費
小争未 选字合 <b>无</b> 桩其	中事業 010015 選挙啓発経費	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節 (細節) 金	額前年度予算
選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座の開催や明るい選挙啓発ポスターの審査等を行う。 選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、若年層の投票率が低く、なお一層の啓	市民教養講座講師等旅費等 4 旅費	4 4
発が必要なため。	事務用消耗品、模擬投票用消耗品 、ポスター応募記念品 24 消耗品費	24 24
事業概要  〇選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座等を開催する。 〇明るい選挙啓発ポスターの審査を行う。  これまでの取組内容  市民教養講座等の講師謝礼を廃止し、交通費のみで対応する。		
	事業費計	28 28
	国庫支出金	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金	
事業費 25 28 28	地方債	
財源特定財源	その他	
内 一般財源 25 28 28	一般財源	28 28

課名選挙管理委員会事務局

区分 その他 (単位:千円) 項 30 選挙費 款 15 総務費 会計 01 一般会計 10 選挙管理委員会費 小事業 在外選挙人名簿登録事務経費 中事業 010025 在外選挙人名簿登録事務経費 額 前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 在外選挙人名簿登録事務に要するため 在外選挙人証 · 在外選挙人名簿 20 消耗品費 20 20 送付用封筒 10 10 印刷製本費 10 90 資格照会 · 登録抹消通知用郵送料 90 通信運搬費 90 事業概要 〇在外選挙人名簿の登録・抹消等に伴う事務を行う。 これまでの取組内容 登録・抹消・照会等の急ぎでない郵便をまとめて郵送している。 事業費計 120 120 財源内訳 の 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 在外選挙人名簿登録事務費委託金 120 120 事業費 地方債 120 120 56 財源内訳 特定財源 その他 56 120 120 一般財源 一般財源 0 0

選挙管理委員会事務局

<mark>区分</mark> その他		(単位:千円)
小事業 衆議院議員選挙経費	会計     01     一般会計     款     15     総務費     項     30     選挙費     目	15 衆議院議員選挙費
7. 尹木 / 水磁/匹磁 貝 丛 宇 社 貝	中事業 010010 衆議院議員選挙経費	
事業目的及び必要性	積 算 基 礎 節 (細節)	金 額 前年度予算
衆議院議員選挙の執行のための経費	投票・開票・期日前投票の管理者・立会人報酬、会計年度任用職員報酬 17,454 事務局 ポスター掲示場 投開票事務等従事職員超過勤務手当 20,000 職員手当等 投票及び開票事務補助者等、投票箱送致等謝礼 2,643 報償費 期日前投票事務補助者・投票事務従事者等 2,868 旅費 投開票所事務用消耗品及び文具類 コピー代等 12,522 消耗品費	17, 454 20, 000 2, 643 2, 868 12, 522
事業概要  ○令和3年10月21日任期満了の衆議院議員総選挙の管理執行を行う。 ○期日前投票所や投・開票所に要する報酬や人件費、ポスター掲示場設置・撤去 や選挙公報配布、開票所設営解体に要する委託料などを計上した。	投票所用燃料 50 燃料費	50 1, 578
	氏名掲示、選挙人名簿抄本等印刷 2,814 印刷製本費	2, 814
	選挙事務用器具等修繕 1,000 修繕料	1, 000
	通知書、公報等郵便 携帯等電話 投開票用具等運搬 29,232 通信運搬費	29, 232
	選挙用機器保守点検 保守立会料その他 3,055 手数料	3, 055
これまでの取組内容	開票所設営解体 ポスター掲示場設置撤去 公報封入等委託 48,438 委託料	48, 438
〇投票所事務従事職員の時間外手当のうち、一部を振替休暇として、 超過勤務手当の支出を控えた。	投票箱送致・巡視等タクシー 会場 投開票所諸物品借上料 13,226 (乗用料及び賃債券料	13, 226
〇選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。	砂利、コンパネ 原材料費 80 原材料費	80
	選挙事務用備品 40 備品購入費	40
	事業費計	155, 000 0
	財源内訳 財源の内容	
	国庫支出金	
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	<b>県支出金</b> 衆議院議員選挙費委託金	155, 000
事業費 0 155,000	地方債	
財源 特定財源 155,000	その他	
内     一般財源       0     0	一般財源	0 0

### 令和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

選挙管理委員会事務局

	<u></u>								沐石	选手目	生女貝 云 尹 (	カルリ
区分 その他											(単位	立:千円)
J. ** =				会計	01 一般会計	款 1	5 総務費	項 30	選挙費	目	43 市長及び市	<b>5議会議員選挙</b>
小事業「市長及び	市議会議員選挙経費			中事業	010010 市長及び	市議会議員選	 学経費	<u> </u>		· ·		
 事業目的及び必要性	Ė					積 算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度
市長及び市議会議員	選挙の執行のための	経費		投票	・開票・期日前投	と票の管理者	・立会人報酬、	会計年度任		報酬	12, 809	
				事務	らうしょう おっぱい おうしゅう おうしゅう かんしゅう かんしゅう おいま おいま おいま かんしゅう かんしゅう かいま しゅう かんしゅう かいま しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	投開票事務	等従事職員超過	過勤務手当	12, 809 20, 000	職員手当等	20, 000	
				投票	及び開票事務補助	力者等、投票	箱送致等謝礼		2, 732	報償費	2, 732	
				期日	前投票事務補助者	・ 投票事務	<b>従事者等</b>		2, 104	旅費	2, 104	
				投開	<b>]票所事務用消耗</b> 品	品及び文具類	コピー代等	Į.	3, 571	消耗品費	3, 571	
<u>★₩₩</u> ₩				投票	所用燃料				50	燃料費	50	
<mark>事業概要</mark> ○奈良市長及び奈良 を予定する奈良市長	を を は は は は は は は は は は は は は は は は は は	F7月30日に任期満了 議員選挙を管理執行	を迎えるため、執行 する。	投票	至立会人 従事者財	Ĭ			1, 288	食糧費	1, 288	
〇期日前投票所や投	と・開票所に要する報 開票所設営解体に要す	酬や人件費、ポスタ・	一掲示場設置・撤去	氏名	揭示、選挙人名簿	<b>∮抄本等印刷</b>			12, 204	印刷製本費	12, 204	
( Z T Z TKHO II ( III			<i>01</i> 20	選挙	事務用器具等修綿	É			550	修繕料	550	
				通知	]書、公報等郵便	携帯等電話	投開票用具等	運搬	24, 318	通信運搬費	24, 318	
				バス	、車内側面窓スッテ	カー掲示広	告料		500	広告料	500	
				選挙	用機器保守点検	保守立会料	その他		4, 383	手数料	4, 383	
これまでの取組内容	系 裁員の時間外手当のう	ち 一部を振赫休暇	トーア	開票	真所設営解体 ポスク	ター掲示場設置	撤去 公報封之	入等委託	105, 699	委託料	105, 699	
超過勤務手当の支出	は良の時間パチョのフ けを控えた。 5単位で送付すること			投票	[箱送致・巡視等外	から 会場 持	投開票所諸物品	借上料	10, 397	使用料及び賃借料	10, 397	
	, , , , , , , , , , , , , , , , ,			砂利	」、コンパネ 原材	抖費			80	原材料費	80	
				選挙	公営負担金				84, 315	負担金補助金及び交付金	84, 315	
										事業費計	285, 000	
				財源内	訳	財	源の	内	容			
				国庫支出	出金							
	令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金							
事業費		0	285, 000	地方侵	責							
財特定財源				その化	<u>t</u>							
特定財源 内积 一般財源		0	285, 000	一般財	源						285, 000	
	-											

### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公平委員会事務局

													沐石	A T	女貝云	サカル	PJ
区分	その	り他														(単位	1: 千円)
	- Alle					会計	01 -	一般会計		款 1	15 総務費	項 10 約	総務管理費	目	50 ·	公平委	員会費
小事	業 公	平委員会	経費			中事業	0100	10 公平委員	会経費								
事業	 目的及び	が要性						37, 342	積	算	 基 礎			節(細節)	金	額	前年度予算
			員の利益の保護と公	こな人事権の行使を	保障するため地方公				12	21	<u> </u>					ш	13 1 12 1 9
務員》 処分(	法で設置 について	置を義務何 の審査語	けけられた機関であ 青求の審査、職員の	り、勤務条件に関す )苦情の処理等を行う	る措置要求や不利益 。当該経費は、奈良 のために必要な経費	公平職員					東京、大阪、香芝) 島、東京、大阪)		189 138	旅費		327	372
であ	る。						籍購入 务用消						13 3	消耗品費		16	10
						郵便	更料						9	通信運搬費		9	3
						研修	多会等	出席負担金					19	負担金補助及び交付金		129	129
事業権		- 7 114	+m // // - o =	** ** ** *** *** *** *** *** *** *** *	ᅃᅶᄀᄲᄝᄑᆠᇰᇰᅙ		国公平	委員会連合:	会負担金	) (会	費)		76				
査及7	び判定並	なびに職員	☆処分についての番 員の苦情の処理 こめの研究会への参		関する措置要求の審		国公平	委員会連合:	会近畿支	5部分	担金(会費)		21				
情報	報収集の	ため、台		ì会、全国公平委員会	連合会近畿支部及び	奈良	良県公	平委員会連	合会分担	旦金 (	会費)		13				
消耗	まで <b>の取</b> 耗品につ 常及び出	ついては必	必要最小限に削減し と検討し旅費等の削	,、連合会の総会等に  減を図った。	ついては開催地によ									事業費計			
						財源内	I		財		源の	内	容	于不良们		481	520
						国庫支出			<del>1</del> /1		ms U)	PJ	T				
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金										
	事業費	t	376	520	481	地方位	債										
財源内訳	特定	財源				そのイ	他										
内訳	一般	財源	376	520	481	一般財	才源									481	520
-																	

課名 監査委員事務局

														本つ	ш.=	女只予彻	-5
区分	そ(	の他														(単	位:千円)
	<b>⊢</b>						会計	01 -	·般会計		款 1	5 総務費	項 4	0 監査委員費	目	10 監査	委員費
小哥	是 第一	查查委員紹	<b>於</b> 費				中事業	01001	0 監査委員	経費					ļ		
事業	目的及び	び必要性								積	算	基礎			節 (細節)	金 額	前年度予
各種!		務を適正に				管理などについての 進と地方自治の本旨	監全 近三奈 [ — ] 中村	国機也是代表的 电线电子 电线性 医果子素 医黑子素 医二甲基苯甲基		総員事会五務(絡会会務 條局生会・総研 市長駒(	務研( :·会( i :議( :方市)	合同研修会 僵原市) 事務局長会	(葛城市		旅費	33	7 39
各種! 能力	の予算 <sup>を</sup> 監査事績 の向上』	務を適正に	に遂行するため、 収集のための研修	監査委員及	及び監査委員	管理などについての 事務局職員の知識、 関係法令、監査実務	新聞 追録 定其 書籍	引代 录代	勿等購読料 貴		(1)37			37 491 35 39 158	消耗品費	76	0 7
							茶葉	Ę						10	食糧費	1	0
							決算	等意見	見書印刷					184	印刷製本費	18	4 20
							事務	务文書等	等送料					4	通信運搬費		4
		取組内容			1.00 /W Id. t = 1			<b>全</b>	室応接セッ	トカバー	·等クリ	リーニング代		10	手数料	1	0 1
			芸総会・研修会等 等については内容			り出席を検討し、ま 努めた。	全国 近畿 三地	幾地区都で 也区都で	监查委員会 都市監查委員 市監查委員会 市監查委員会	員会負担 会負担金	:			80 24 3 49	負担金補助 及び交付金		6 15
															事業費計	1, 46	1 1, 53
							財源内	]訳		財		源の	内	容		,, ,,	
							国庫支出	出金									
			令和元(決算)	<b>令和</b> :	2 (予算)	令和3(予算案)	県支出	金									
	事業費	費	1, 3		1, 530		地方位	債									
財		2財源		+0	1, 550	1, 401	その作	他									
財源内訳		2財源	1, 3	13	1, 530	1, 461	一般財									1, 46	1 1, 53
ш			1, ა	TU	1, 550	1,401										1, 40	1, 00

農業委員会事務局

区分	その他												(単	位:千円)
小耳	業農業委員	<b>仝</b> 重			会計 01	一般会計	款	35 農林水	〈産業費	項 10	農林費	目	10 農業	委員会費
11.4	不 辰木女貝	<b>女</b> 事协性良			中事業 01	0010 農業委員会	事務経費					·		
	目的及び必要性						積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
し、	委員会の円滑な	事務を遂行するため、 運営を図る。 すること等、広報誌			会計年	度任用職員報酬	(5カ月×1	人)			638	報酬	638	511
農	也基本台帳シス	、テムの運用により情感 、農地台帳の整備に	報の更新を図るため.	記載内容について	会計年	度任用職員期末	手当				139	期末手当	139	111
農	地地図情報シス	、テムについては、資 税情報)の提供を受	産税課が運用するシ	ステムのデータ(航	会計年	度任用職員費用: 都市農業委員会					54 3	旅費	5	7 76
事業					コピー	員業務必携 代等事務用消耗 員会委員関連消					5 30 24	消耗品費	59	360
1	解決に向けた取 農地法に基づく	許可申請・届出等を			なら農 封筒	業委員会だより	(7, 500部)	1			116 5	印刷製本費	12	113
推	進委員会 農業及び農業者	性等を処理する。 に関する諸施策や、 z善提案を行う。	「農地等の利用の最	適化の推進」に	定例総	絡通知郵送料 会等通知用 関連通知					31 37 51	通信運搬費	119	120
		設け、農業委員会だよ 計画を策定し活動す		状況調査や遊休農	124.5	帳システムリース 図情報システムリ					1, 880 123	使用料及び賃借料	2, 003	2, 003
						議会負担金					205	負担金補助及び交付金	2, 53	2, 537
	までの取組内容 可申請・届出等				奈良県	農業会議負担金					2, 332			
,	農地の権利設定 農地の転用 その他証明 農地の利用集積	169件 239件	平成30年度 令和元: 73件 91년 250件 170년 229件 228년 565筆 230	+ + +										
	2.0   1.11.21412			-								事業費計	5, 67	5, 831
					財源内訳		財	源	の	内	容			
					国庫支出金	È								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	国有農地等管理	加分事業	事務取扱	○ 付金				1	11
	事業費	5. 749	5. 831	5. 673	地方債		-/ <del>-</del> /3 <del>T</del> A	3 - 322 - 1A 3A 2					'	
財	 特定財源	,	•	,	その他									
源内	一般財源	79	95	96	一般財源	証明手数料							8!	84
訳		5, 670	5, 736	5, 577	一阪別源								5, 57	5, 736

課名 農業委員会事務局

		=								直不	<b>1</b>	辰木3	女貝云爭仍	IPJ
区分	その他												(単·	位:千円)
	Alle otto alle de fo	A 111 75 1- +-			会計(	01 一般会計	款	35 農林水	産業費	項 10 農林	木費	目	10 農業	委員会費
小事	業農業者年	金業務受託経費			中事業(	010015 農業者年金	業務受託	経費						
車坐「	 目的及び必要性	<u> </u>			1 7 510		責 算		礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
		の業務受託事務。農業	<b>業</b> 者在全哥給毛続き	・及び袖保除者や受給			只 开	- 本	THE			(112 1141)	亚 段	. 刚干及了异
		- の未扮支記事務。展: 中届出の事務処理を行		及57級体與省 (2支)的		年度任用職員報酬	( <b>1カ月×</b> 1	1人)			128	栖姆	128	128
					会計4	年度任用職員期末引	当				28	期末手当	28	3 28
					全国	年度任用職員費用弁 農業委員会代表者会 農業委員会代表者会	議(東京	[1人)			11 42 31	旅費	84	83
					コピ-	一代等事務用消耗品	1				135	消耗品費	135	171
	業者の老後生活	舌の安定と福祉の向上: 農業者年金制度への(タ			農業	用封筒 者年金加入促進啓 <i>針</i>	パンフレ	<b>/</b> ット			18 124	印刷製本費	142	135
める。		表来有一型的及 · • • • • • • • • • • • • • • • • • •		加入促進。自及に另		者年金関係書類送付	<b>丁郵送料</b>				88	通信運搬費	88	88
農業	ま <mark>での取組内容</mark> 業者年金 ・受給者 ・被保険者及び	平成29年 483人	、 432人	令和元年 450人 52人								事業費計	605	5 633
					財源内記	R	財	源	の	内	容			
					国庫支出	金								
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出金	<del>2</del>								
	事業費	578			地方債									
財	44-4-91-				その他									
財源内訳	特定財源	578	633	605	Ç 11  D	農業者年金基金	業務受託	事務費収入					605	633

課名 農業委員会事務局

		-										林石	及木	女貝云尹	נייו נכו
区分	その他													<u>í</u> )	単位:千円
ت دار	<b>主坐</b> ₩## 佳 拜=	支援事業事務経費			会計	01 一般会	<b>計</b>	款 35	農林才	〈産業費	項 10	農林費	目	10 農業	<b>美委員会費</b>
11,=	尹未   (版情条例)	又抜争未争務在負			中事業	010035 機	構集積支援事	業事務	経費				•		
事業	目的及び必要性						積	算	基	礎			節 (細節)	金	額前年度
		員が各地域の実情を	把握し担い手へのマ	ッチングのため活動			TAN EL +0. TIUL / 0. I		`			700	+0 =111	_	
農	いる。 地利用状況調査	• 農地利用意向調査	を行い、農業生産の	基盤である農地の確		†年度仕用#	職員報酬(6カ	]月×I人	()			766	幸及酉州	'	66
		を図り、調査結果等別 ランの実質化及び実施			会計	†年度任用耳	職員期末手当					166	期末手当	1	66
		域の中心となる中心				<b>十年度任用</b> 耶	職員費用弁償	(6カ月	×1人)			65	旅費		65
					l⊐t	ピー代等事績	務用消耗品					214	消耗品費	2	48
					事務	8用消耗品	(人・農地プ	ラン用)				34			
					-	§連絡用通						20	通信運搬費	3	22
事業優		農地の有効利用を図ん	るため、農地利用状	<b>沢調査を行い、その</b>			調査通知用 豊地プランア	ンケート	-等)			189 113			
結果	から農地の利用	意向調査を実施してi 決に向けアンケート	遊休農地の解消に努	める。		,	K-0- /- /	- , ,	•47						
	と 展地の向越解 維持及び発展を		を美心し、話し古い	<b>冶靭で通して地域辰</b>											
	までの取組内容														
農	地利用状況調査	を実施													
	調本の社会曲业	平成30年度		2年度											
	調査の対象農地	3, 908. 04ha 3	3, 880. 90na 3, 80	4. 06ha											
													印刷製本費		
													事業費計	1, 5	67 1, 5
					財源内	訳	財	j	原	の	内	容			
					国庫支出	出金									
		令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金   機構集	€積支援事業ネ	畫助金						1, 5	67 1, 5
	事業費				地方		NIKAMT 本 []	111 - 173 315						1, 0	-, ,,
財	特定財源	1, 328	1, 588		201										
財源内訳		1, 328	1, 588	1, 567											
訳	一般財源	0	0	0	一般財	源									0

65

65

0

65

65

0

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

課名 農業委員会事務局 区分 その他 (単位:千円) 項 10 農林費 会計 01 一般会計 款 35 農林水産業費 10 農業委員会費 小事業 米政策改革特別推進事業 中事業 010045 米政策改革特別推進事業経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 農業者が主役となる生産システムを構築し、米づくりの本来あるべき姿を目指 |すため、水田農業構造改革対策の推進を図り、需要に応じた米の計画的生産を推| 農地法実務研修会 5 旅費 46 進するとともに、生産体制の確立に向けて、担い手を育成・構築し、地域の特色 ある水田農業の展開を推進する。 農業委員会活動記録セット 消耗品費 52 20 19 コピー代等事務用消耗品 32 事業概要 水田の活用と生産性の向上を図るため、計画的生産を推進するとともに、地域 に応じた農業経営を円滑に推進する。 これまでの取組内容 水田の利用権設定 平成30年 平成29年 令和元年 筆数 253筆 424筆 203筆 40. 1ha 25. 7ha 面積 27. 9ha 事業費計 57 65 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案)

米政策改革特別推進事業費収入

57

65

地方債

その他

一般財源

57

572

763

課名 議会総務課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 議会費 会計 01 一般会計 款 10 議会費 目 10 議会費 小事業 議会事務経費 中事業 010010 議会事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費 各種表彰に対する記念品 19 報償費 19 19 43 消耗品費 576 議員控室等消耗品 700 455 コピー代等課事務用消耗品 議員改選にかかる消耗品 202 食糧費 50 来客用賄 30 30 写真現像焼付 4 印刷製本費 事業概要 17 17 通信運搬費 17 事務連絡及び挨拶状等送付 議会事務に要する資料作成等に係る経費及び令和3年度に実施される議員改選 に係る経費 正副議長室他椅子カバー等クリーニング代 38 手数料 49 49 正副議長名前書換料 11 使用料及び賃借料 自動車借上料 20 39 49 リソグラフリース料 14 ファクシミリリース料 これまでの取組内容 議会事務を行うに当たり、できる限り経費の節減に努めている。 事業費計 858 764 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 858 573 764 財源内訳 その他 特定財源 その他雑入 一般財源 一般財源

857

763

一般財源

436

766

課名 議会総務課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 議会費 会計 01 一般会計 款 10 議会費 目 10 議会費 小事業 議会事務経費(公用車管理経費) 中事業 010010 議会事務経費 額前年度予算 金 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 公用車の維持管理・運営のための経費 公用車管理用消耗品 5 消耗品費 燃料費 21 44 公用車ガソリン代 21 修繕料 車両修繕料(免責負担分) 50 50 50 手数料 10 公用車洗車代 10 10 有料道路通行料 40 使用料及び賃借料 585 657 自動車借上料(リース料) 545 事業概要 公用車の管理運営 これまでの取組内容 議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。令和元 【年度よりリースに移行し、車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド 車にしたことで燃費と環境性能の向上を図っている。 事業費計 671 766 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和2(予算) 令和元 (決算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 671 436 766 財源内訳 特定財源 その他

671

766

一般財源

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 議会総務課

4,680

4, 734

区分 その他 (単位:千円) 項 10 議会費 会計 01 一般会計 款 10 議会費 10 議会費 小事業 議会事務経費 (広報事務経費) 中事業 010010 議会事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 算 基 礎 節 (細節) 金 開かれた議会を目的に、様々な手法で議会の活動を市民に周知する。また、他 |自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との| 議会だより編集用消耗品 20 消耗品費 20 20 交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。 食糧費 50 視察来庁者賄 46 46 議会だより印刷代 4.554 印刷製本費 4, 554 4,604 委託料 60 議会だよりスマートフォン配信委託 60 事業概要 市議会の活動状況を周知するため、年4回、市議会だよりを市内各世帯に配布 している。(昭和60年6月第1号発行。令和2年11月発行分で第144号を数えてい る。) 他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費 これまでの取組内容 市議会だよりは、平成24年度に、タブロイド判4ページからA4判8ページに変 **■更することにより、紙面の増加を図るとともに、より多くの情報を掲載できるよ** |うに工夫している。今後、手法の研究等により、さらなる紙面の充実に努める。 平成29年より、ホームページ上での議会だよりの閲覧がスマートホンでも手軽 |にできるシステムを導入し閲覧機会の向上に努めている。 他自治体行政視察来庁者の賄について、大和茶のペットボトルにすることによ り、事務の削減と市東部の特産品の啓発を図っている。 事業費計 4.680 4.734 9 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 4. 680 3. 938 4, 734 特定財源 その他 源 内訳 一般財源 一般財源

4. 680

3, 938

4, 734

課名 議会総務課 (単位:千円) 項 10 議会費 款 10 議会費 10 議会費 金 額前年度予算 算 基 礎 節 (細節) 22 消耗品費 64 64 18 4 20 食糧費 10 10 10

事業費計

74

74

74

#### これまでの取組内容

事業費

源内訳

特定財源

一般財源

議会報告会の開催

区分

事業概要

その他

事業目的及び必要性

め、議会報告会を開催する。

小事業 議会事務経費 (議会報告会)

平成25年4月から施行している奈良市議会基本条例に基づき、平成26年5月に第 1回の議会報告会を開催し、令和2年までに6回の報告会を開催した。

奈良市議会基本条例第12条第3項の規定に基づき、議会の説明責任を果たすた

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からHP上での開催となったが、令和3年度以降についても他自治体議会報告会の傍聴等により調査研究を進め、市民の意見を広く求めるため、意見の事前募集などの手法を取り入れ、議会への理解を深める取り組みを進めていく。

31

31

令和2(予算)

74

74

令和3(予算案)

令和元 (決算)

 財源内訳
 財源の内容

 国庫支出金

 現支出金

 74

 地方債

 その他

一般財源

74

会計 01 一般会計

中事業 010010 議会事務経費

議会報告会チラシ用用紙

議会報告会資料表紙用用紙

議会報告会資料用用紙

議会報告会用消耗品

議会報告会用賄

#### 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 議会総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 議会費 会計 01 一般会計 款 10 議会費 10 議会費 小事業 議会事務経費(議会運営・会議録作成) 中事業 010010 議会事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 余 法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作 ■成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開 事務用消耗品 消耗品費 390 157 かれた議会を実現することを目的とする。 本会議(臨時会含む)・常任委員会運営用消耗品 281 特別委員会運営用消耗品 99 新議員研修資料作成経費 10 修繕料 100 50 音響・映像機器等修理 100 17 会議録・意見書等送付経費 18 通信運搬費 18 議会音響・映像配信設備保守点検一式 手数料 176 176 176 事業概要 本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の模様は、インターネッ 委託料 委託 7. 311 7.630 トによる生中継・録画配信を行う。 本会議(臨時会含む)テープ反訳原稿作成業務 914 また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。 議員総会記録等作成業務 15 委員会記録等作成業務 2. 211 特別委員会記録作成業務 1.032 会議録印刷製本業務 432 会議録付録作成業務 185 会議録検索システムインターネット等配信業務 488 インターネットライブ・録画配信等業務 2.353 使用料及び賃借料 会議録検索システム用機器リース料 使用料及び賃借料 24 404 1, 716 これまでの取組内容 議場カメラ設備用モニターテレビリース料 13 平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信 大会議室プロジェクター等設備用リース料 367 を実施し、平成29年2月よりスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよ う新システムを導入した。 平成29年9月より大会議室にプロジェクター設備を導入し、委員会審査・調査 の充実を図った。 事業費計 9. 427 8.718 財源内訳 മ 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 9. 427 10.741 8.718 特定財源 その他 源 内 一般財源 一般財源 9, 427 8.718 10.741 8.718 9.427

#### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調

課名 議会総務課

170

168

区分 その他 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 10 議会費 項 10 議会費 目 10 議会費 小事業 議会事務経費 (議員研修) 中事業 010010 議会事務経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 平成25年4月に施行された奈良市議会基本条例において、議会は議員研修の充 **|実強化に努めることが規定されており、このことから議員研修の実施に伴う経費** 議員研修講師謝金 160 報償費 160 160 を計上する。 また、他市町村への照会文書の発送等、議会の調査研究に関わる事務に要する 6 消耗品費 議員研修用消耗品 経費を計上する。 照会文書等送付 通信運搬費 事業概要 奈良市議会基本条例第22条において、議会は、議員の政策立案及び政策提言に **【係る能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努め、その際には広く各分野** の専門家、市民等を招くものとする旨が規定されていることから、議会制度をは ▐じめとした各分野の専門家等を講師として招き、議員研修を行う。 そのほか、議員研修の資料作成、照会文書の発送など議会の調査研究に関わる 事務を行う。 これまでの取組内容 平成30年度は、元自治体職員である外部講師を招聘し、政務活動費に関する議 員研修を実施した。 令和元年度は、議員研修を実施しなかった。 事業費計 168 170 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 0 170 168 特定財源 その他 源内訳 一般財源 一般財源

168

0

 課名
 議会総務課

 (単位:千円)

 10 議会費

区分	<b>7</b>	<b>新規</b> 的															(単化	立:千円)
小豆	<b>主</b>	誰△市致約	圣費 (ICT化経費)			会計	01 一般	设会計		款 1	0 議会	費	項	10 議会費	ŧ	目	10 議会登	ŧ
/1/≒	尹禾	俄女争伤和	姓其(10176]在其)			中事業	010010	議会事務終	圣費				•			•		
		及び必要性							積	算	基	礎				節(細節)	金 額	前年度予算
見込	まれ、	現在の通	信環境では対応でき	)ー層の推進に伴い、 ないことなどに鑑み 提供ツールとして議	、議会棟のWi-Fi環	初其	明設置費用	用及び通信	料					8	5	役務費	85	
ί.	議員へ		達の迅速化、効率化	を図る。		W i -	Fi環境シ	⁄ステムリ-	ース料					1, 03	39	使用料及 び賃借料	1, 292	
北平年を	ま成5開内 で05年 で05年 がし	D 拡充を B 取組 対 取 に 議 会 料 で 。 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	大会議室、第一委員 革推進特別委員会に とに順次ペーパーレ	会室へ議員用のWi-F おいて議会のペーパ・ ス化を実施した。令	i環境を整備。令和 ーレス化に向けた協 和2年11月には同委		₹ <b>ボ</b> —タ)	ル使用料						25	53			
貝云	1-61	八〇、节佞	<i>の</i> ペーハレス1 <u>に</u> への	対応方針が示された。	•													
																事業費計	1, 377	0
						財源内	]訳		財		源	の	内	容				
						国庫支出	出金											
			令和元(決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)	県支出	金											
	事業	<b>美費</b>		0	1, 377	地方值	責											
財源内訳	特	定財源				その作												
内訳	_	般財源		0	1, 377	一般財	<b>計源</b>										1, 377	0

課名 議会総務課 (単位・千円)

		1													
区分	その他											T			注:千円)
ds <del>d</del>	**************************************	∕⊽ #4.			会計	01 一般会計	-	款	10 議会費	貴	項 10	議会費	目	10 議会費	į
小手	業議会活動組織	<b>栓</b> 實			中事業	010015 議会	活動経費		<u>'</u>				<del>!</del>	,	
事業目	 目的及び必要性						 積	算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
地フ	方自治法第263约	条の3に定める地方公	共団体の議会の議長												
絡、共	共通する問題協 D届出団体であ	議及び処理のため設	けた「全国的連合組	織」であり、総務大	全国	]市議会議長会	会定期総会	出席等	費用弁償	他		1, 821	旅費	1, 821	1, 487
足八	の田田四本での	<i>୍</i> ତ			全国	]市議会議長会	≧					2, 283	負担金補助及び交付金	2, 283	2, 283
						11110X A 11X IX Z	X 7 F.L. II					2, 200		2, 200	2, 200
事業権															
市記	義会を代表する その解決に向け	議長が全国組織等と関係機関に要望等の	相互の連携を図り、活動を実施している	共通の問題等を協議											
		<b>闵际饭闲!~女主寺0</b> 7	<b>石動で天心している</b>												
_ h =	までの取組内容														
	きる限り節減に														
													事業費計	4, 104	3, 770
					財源内	訳	財		源	の	内	容			
					国庫支出	出金									
					県支出	全									
		令和元 (決算)	令和2(予算)	令和3(予算案)											
	事業費	2, 938	3, 770	4, 104	地方侵	責									
財源	特定財源			·	その他	<u>t</u>									
源															
訳	一般財源	2, 938	3, 770	4, 104	一般財	源								4, 104	3, 770

区分 その他 (単位:千円) 項 10 議会費 会計 01 一般会計 款 10 議会費 目 10 議会費 小事業 議会活動経費(政務活動費) 中事業 010015 議会活動経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活 動費を交付する。 政務活動費 32, 200 負担金補助及び交付金 32, 200 31, 080 事業概要 議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法 【第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に 対し政務活動費を交付する。 これまでの取組内容 平成13年度から1カ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状 |況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。中核市の 中でも下位に属する額となっている。 事業費計 32, 200 31, 080 財源内訳 9 容 内 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 31,080 23, 416 32, 200 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 32, 200 32, 200 23, 416 31,080 31, 080

課名

議会総務課

### 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

一般財源

0

96

課名 議会総務課 区分 その他 (単位:千円) 項 10 議会費 会計 01 一般会計 款 10 議会費 目 10 議会費 小事業 議会活動経費(参考人招致) 中事業 010015 議会活動経費 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 金 議会の行政監視機能及び政策提案機能の一層の充実を図る。 奈良市議会基本条例に規定されている「公聴会・参考人制度」を活用し、市民 本会議 · 常任委員会等開催経費 旅費 96 96 の多様な意見を反映させる必要がある。 96 参考人等に支給する実費弁償 事業概要 市政運営の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言の過程において、公聴会 ┃及び参考人制度、専門的知見等を活用して、政策的識見等を議会の討議に反映さ せる。 地方自治法第115条の2の規定に基づき会議において参考人等の意見を聴くこと になった場合に、参考人等に実費弁償を支給する。 これまでの取組内容 平成23年12月の議会制度検討特別委員会において、「公聴会・参考人制度」に ついて議会として積極的に活用していくことが決定された。 平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考 人の招致をすることができるよう制度が拡充された。 平成25年4月、「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めた奈良市議会基 本条例を施行した。 平成28年6月、市民環境委員会において公聴会を開催した。 事業費計 96 96 0 財源内訳 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 地方債 事業費 96 96 0 特定財源 その他 源内訳

96

96

一般財源

課名 議会総務課

その他 区分 (単位:千円) 会計 01 一般会計 款 10 議会費 項 10 議会費 目 10 議会費 小事業 議会活動経費 (議会図書室等) 中事業 010015 議会活動経費 金 額前年度予算 事業目的及び必要性 積 算 基 礎 節 (細節) 議員の調査研究活動に資することを目的として、地方自治法に基づき設置して |いる議会図書室の充実を図るため、図書や新聞の購入、整理、保存等を行ってい 新聞購読料 381 消耗品費 683 684 153 各種法規追録 46 官報 定期刊行物 35 書籍購入費 事業概要 図書や新聞を購入して議会図書室の充実を図ることにより、議員及び議会に必 要な情報を収集する。 また、議会図書室は誰でも利用できるよう開放し、市民の活動にも寄与する。 これまでの取組内容 全国紙・地方紙の新聞、図書の購入を通じて議員に必要な情報を収集し、議員 の調査研究活動に役立てるとともに、誰でも利用できるよう、開庁時間は議会図 書室を開放している。 事業費計 683 684 財源内訳 9 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 683 669 684 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 669 684 683 683 684

## 令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 議会総務課 (単位:千円)

区分 その他									(単人	立:千円)
	会計 01	一般会計	款	10 議会	費	項 10	議会費	目	10 議会第	
小事業 議会活動経費 (交際費)	中事業 010	  015  議会活動約	 圣費							
事業目的及び必要性			積 算	基	礎			節 (細節)	金 額	前年度予算
市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。	議長交際	祭費					700	交際費	700	
事業概要										
これまでの取組内容										
議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。										
								事業費計	700	700
	財源内訳		財	源	の	内	容			
	国庫支出金									
令和元(決算) 令和2(予算) 令和3(予算案)	県支出金									
古坐弗	地方債									
財源     特定財源	その他									
<b>(P)</b>	<b>60.8→3</b> 万								700	700

課名 議会総務課

区分 その他 (単位:千円) 項 10 総務管理費 35 財産管理費 会計 01 一般会計 款 15 総務費 小事業 庁舎等維持補修事業 中事業 015010 庁舎等維持補修経費 額前年度予算 積 算 基 礎 節 (細節) 金 事業目的及び必要性 新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切りの修繕等を 行うための経費 議員控室等の修繕 500 修繕料 500 500 事業概要 議員控室等の修繕にかかる経費 これまでの取組内容 修繕等は必要最低限で行うよう努めている。 事業費計 500 500 財源内訳 0 内 容 国庫支出金 県支出金 令和元 (決算) 令和2(予算) 令和3(予算案) 事業費 地方債 500 500 0 財源内訳 特定財源 その他 一般財源 一般財源 500 500 500 500 0